【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年６月24日
【事業年度】	自　2023年１月１日　至　2023年12月31日
【会社名】	韓国投資証券株式會社 （Korea Investment & Securities Co., Ltd.）
【代表者の役職氏名】	金　成煥 代表取締役兼最高経営責任者 (Kim, Sung Hwan, Representative Director and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市永登浦区議事堂大路88 (88, Uisadang-daero, Yeongdeungpo-gu, Seoul, the Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目７番地 小川町メセナビル４階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士　島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目７番地 小川町メセナビル４階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1．本有価証券報告書（以下「本書」という。）に記載の「ウォン」は韓国ウォンを、「円」は日本国の法定通貨を指す。本書において別段の記載がない限り、便宜上一定のウォン金額は、2023年12月29日に株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン＝11.05円により円に換算されている。

2．本書において、別段の記載がある場合または文脈上別意に解すべき場合を除き、「当社」、「発行会社」または「韓国投資証券」とは韓国投資証券株式會社（Korea Investment & Securities Co., Ltd.）を指し、「当グループ」とは韓国投資証券株式會社およびその連結子会社を指す。

「保証人」とは、ソウル支店を通じて行為する株式会社三井住友銀行を指す。

また、本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有するものとする。

韓国	大韓民国
政府	大韓民国政府
米国	アメリカ合衆国

3．当社の会計年度は、毎年１月１日に開始し、12月31日をもって終了する。

4．本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

5．本書中の一定の記述は、将来の経営成績および事業の見通しに関する当社の予想および予測に関する記述を含む「将来予測に関する記述」である。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」、「予定である」、「目指す」、「～となる可能性が高い」、「引き続き～であろう」、「意図する」、「計画する」、「企図する」、「しようとする」、「将来」、「目標」、「であろう」および「追求していく」ならびにこれらの類似の表現またはこれらの表現のバリエーションは、将来予測に関する記述を示すものである。また、本書に記載された過去の事実以外の記述（当社の財政状態および経営成績、事業戦略ならびに当社の商品およびサービスにかかる開発計画および目標を含む将来の業務管理の計画および目標に関する記述を含む。ただし、これらに限定されない。）はすべて、将来予測に関する記述である。かかる将来予測に関する記述および本書に記載されたその他の予測（当社または第三者によるものであるかを問わない。）には、既知および未知のリスク、不確実性、ならびに実際の結果、業績または成果が、将来予測に関する記述によって明示または暗示された将来の結果、業績または成果から大きく乖離する原因となりうるその他の要因が含まれている。かかる将来予測に関する記述は、当社の現在および将来の事業戦略ならびに当社の将来の事業環境に関する現時点での確信、仮定、期待、見積りおよび予測に基づいている。当社の実際の結果、業績または成果が大きく乖離する原因となりうるその他の要因には、「第二部－第３－３ 事業等のリスク」に記載の事項が含まれる（ただし、これらに限定されない。）。本書に記載された将来の見通しに関する記述は、本書の日付現在のみにおける記述である。当社は、本書に記載された将来予測に関する記述に対する当社の予想の変更またはかかる記述の根拠となった事由、条件、前提もしくは状況の変化を反映するために、本書に記載された将来の見通しに関する記述の更新または修正を公開またはその他の方法で発表する義務または約束を明示的に否認する。

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立された株式会社（当社を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

（a）設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

（ⅰ）　１人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、１株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。

（ⅱ）　発起人は、定款を作成して全員がこれに記名および捺印または署名しなければならない。

（ⅲ）　定款を作成し、出資者を確定してから払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の２つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。

（ⅳ）　株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から２年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

商法が定款の必要記載事項として定めた事項については、これが欠如したり、その内容が違法であるときは定款が無効となる。定款の必要記載事項は、（ⅰ）目的、（ⅱ）商号、（ⅲ）株式会社が発行する株式の総数、（ⅳ）１株の額面金額、（ⅴ）株式会社の設立に際して発行する株式数、（ⅵ）本店の所在地、（ⅶ）公告の方法ならびに（ⅷ）発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

（b）株式

株式会社の資本は、これを株式に分割しなければならず、１株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。会社の定款に規定されない限り、商法は無額面株式の発行を認めていない。定款に従って無額面株式が発行される場合は、かかる会社は額面株式を発行できない。商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。譲渡は株券の交付によって行われる。

（c）株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時総会と臨時総会からなる。定時総会は、毎年１回一定の時期に招集しなければならず、１暦年において２回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時総会を招集しなければならない。臨時総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、自己株式を除いた発行済株式総数の100分の３以上にあたる株式を有する株主は臨時総会の招集を取締役会に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使したり、または代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として１株につき１個が与えられる。ただし、株式会社は、議決権がないかまたは議決権が制限された種類株式を発行することができる。

（d）取締役、取締役会および監査役

取締役は、株主総会で選任し、３人以上でなければならない（ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については１名または２名の取締役で足りる。）。取締役会は、株式会社の業務執行に関

する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役または監査委員会が設置される。監査役または監査委員会委員となる取締役は株主総会で選任される。監査役の選任においては、無議決権株式を除いた発行済株式総数の３％を超過する数の株式を有する株主は、その３％を超過する株式については、議決権を行使することができない。

（e）財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎財務報告期間に貸借対照表、損益計算書ならびに商法および商法に基づく関連規則に規定された会社の財政状態および経営成績を示すその他の書類ならびにそれらの附属明細書（以下「計算書類」と総称する。）ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の６週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後４週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の１週間前からかかる書類および監査報告書を本店に５年間、その謄本を支店に３年間備えておき、これらの備置書類を株主および会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。計算書類は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。上記にかかわらず、一定の要件が充足された場合、取締役は各計算書類を取締役会会議に対して承認を受けるため提出し、取締役会の承認を受けたときには、取締役は計算書類の内容を定時株主総会に報告するものとする。計算書類が定時株主総会または取締役会会議の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

直前の会計年度末時点で総資産額が500億ウォン以上の法人は、株式会社等の外部監査に関する法律に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、韓国の資本市場および金融投資業に関する法律（以下「FSCMA」という。）、同施行令および金融委員会（以下「FSC」という。）の規則に基づき、韓国証券取引所に株式または債券を上場している株式会社は、(1)年次報告書（監査済別途財務諸表（注：当該会社の単体の財務諸表を意味する。）および監査済連結財務諸表を含む。）を会計年度末から90暦日以内に（ただし、直近の会計年度末現在の総資産額が２兆ウォン未満でかつ韓国採択国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）の対象ではない会社の場合、監査済連結財務諸表は会計年度末から120暦日以内に別途提出することができる。）、ならびに(2)各会計年度の初めからそれぞれ３ヵ月間、６ヵ月間および９ヵ月間にかかる中間報告書を各期間末から45暦日以内に、FSCおよび韓国証券取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国証券取引所において公衆の閲覧に供される。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当社の定款（以下「定款」という。）の一般規定の要約である。

（a）株式

当社の授権株式の総数は16億株であり、額面金額は5,000ウォンである。当社は、普通株式および記名式の種類株式を発行することができる。

（b）株主総会

定時株主総会は、当社の定める基準日から３ヵ月以内に開催されるものとし、臨時株主総会は、必要とみなされるその他の時期に開催されるものとする。株主総会は、取締役会決議に従って招集され、かかる総会の日時、場所および議題を記載した書面または電子文書による通知が、かかる総会の開催日の２週間以上前に各株主に対して発送されなければならない。

株主は、代理人により議決権を行使することができる。

株主総会のすべての決議は、関連法令および定款により別段の定めがない限り、当該総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の４分の１以上である場合、可決されるものとする。

（c）取締役、取締役会、代表取締役および監査委員会

当社は、３名以上の取締役を有する。ただし、社外取締役は３名以上かつ取締役全体の過半数を占めるものとする。取締役は、株主総会決議により選任される。ただし、社外取締役は、役員候補推薦委員会により推薦された候補者の中から選任される。取締役は再任することができる。

取締役の任期は、就任後１年以内の最終の決算期に関する定期株主総会終了時までとし、再任することができる。

取締役会は取締役によって構成され、その会議を通じて当社のあらゆる重要な事項を決定することができる。取締役は、取締役会会議に出席して議決権を行使する。取締役会の議長は、取締役会決議によって毎年、社外取締役の中から任命される。

取締役会は、取締役会の中に、役員候補推薦委員会、監査委員会、経営委員会、リスク管理委員会および報酬委員会を含む委員会を設置することができる。

１名以上の代表取締役が置かれるものとし、各代表取締役は取締役会決議により、役員候補推薦委員会が推薦した者の中から任命される。複数の代表取締役が任命された場合、各代表取締役が当社を代表するものとする。代表取締役は当社を代表し、取締役会決議および当社の経営に関連する業務を実施する。

当社は、３人以上の委員からなる監査委員会を設置する。監査委員会の委員総数の３分の２以上は社外取締役とする。

監査委員会は、当社の会計および業務を調査しなければならない。監査委員会は、定時株主総会の議題および定時株主総会に提出される書類の記載事項を検査し、法律もしくは定款に違反している事項の有無に関する意見を株主総会に述べるものとする。監査委員会は、職務の履行に当たり、当社の子会社から事業報告書を要請することができる。

（d）会計

当社の事業年度は、毎年１月１日に開始し、12月31日に終了する。

代表取締役は、定時株主総会の会日の６週間前までに事業報告書ならびに連結および個別ベースの（ⅰ）貸借対照表、（ⅱ）損益計算書および（ⅲ）当行の財政状態および経営成績を示す、商法施行令により要求されるその他の書類、ならびにそれらの附属明細書からなる財務書類を監査委員会に提出する。監査委員会は、上記の書類を受領した日から４週間以内に監査報告書を代表取締役に提出する。

（e）利益処分および分配

当社は、毎事業年度における利益を以下の通り処分する。（ⅰ）利益準備金、（ⅱ）その他の規則による準備金、（ⅲ）配当、（ⅳ）任意積立金、（ⅴ）その他の利益剰余金処分および（ⅵ）翌期への繰越し。

当社の配当は、毎会計年度末日現在の株主名簿に記載された株主または登録された質権者に金銭、株式もしくはその他の財産により分配される。当社は、商法に従い取締役会決議により一定の日を定めてその日の株主に対して中間配当を支払うことができる。ただし、中間配当は金銭により支払われる。

２【外国為替管理制度】

外国為替取引法および施行令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法令」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。当社が韓国外で社債などの外貨建有価証券の発行および募集を行うためには、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する１年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の元本総額が50,000,000米ドルを超えない場合には、資金の受領日から１ヵ月以内に、韓国内の指定外国為替銀行に対して当該外貨建有価証券の各発行についての報告書を提出する必要がある。ただし、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する１年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の元本総額が50,000,000米ドルを超える場合には、韓国内の指定外国為替銀行を通じて企画財政部に報告書を提出しなければならない。また、外貨建有価証券の発行後、当社は遅滞なく、支払の全額受領に関して、発行にかかる報告書の提出先の機関に報告書を提出しなければならない。さらに、当社が外貨建有価証券の元本または利息および当該有価証券に係るその他の金額の支払いを行うためには、当該支払金額について、実際に支払いを行うたびに韓国内の指定外国為替銀行による確認を受けなければならない。この確認の目的は、実際の送金額が有価証券に基づき支払われるべき金額と一致していることを確かめることにある。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法令のもとで以下の措置をとる権限を有する。

（ⅰ） 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由または状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法令が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続の全部もしくは一部を一時的に停止し（外貨の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行またはその他一定の政府機関または政府系金融機関に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課し、または非居住者に対する請求を有する居住者に対し、非居住者に対する請求を回収し、韓国内還流義務を課すことができる。

（ⅱ） 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかまたは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が韓国の通貨、為替レートまたはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者もしくは行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の全部または一部を韓国銀行またはその他一定の政府機関または政府系金融機関に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当社に対し、外貨建借入および社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

３【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合における有価証券の保有者に適用される。

- 韓国の居住者
- 韓国税法に基づく韓国の会社
- 関連する韓国源泉所得が帰属するかまたはかかる関連する韓国源泉所得が実質的に関連している恒久的な施設または固定的な拠点（韓国法の定義による。以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を有しているまたは取得しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を有さず、また取得していない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当社が韓国国外で発行し、非居住者が所有する外貨建債券に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人税は免除される。韓国の税務当局は、韓国税法のもとでは、債券の償還に係る割増金は、一定の状況下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を発表した。韓国の税務当局はまた、外貨建債券の「保証」に基づいた保証人による非居住者に対する利息の支払が租税特例制限法上源泉徴収税を免除される旨の公式見解を発表した。2012年１月１日以降に発行された外貨建債券については、租税特例制限法に基づき、かかる債券が韓国国外で発行されている場合に限り利息は非課税である。この文脈における「韓国国外で発行された外貨建債券」の用語は、租税特例制限法では定義されていない。しかし、税務当局による公権的解釈では、租税特例制限法に基づく「海外発行」とは、非居住者が債券投資家である場合の外貨建債券の発行に関して海外で行われる、投資報告書の提出および受領、支払手続き、投資推奨、公募、私募、公募による売付け、引受、債券の勧誘および契約の締結などの一連の行為と定義されている。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する債券の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による収益は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた外貨建債券の譲渡により非居住者が得た収益も、かかる債券の発行が租税特例制限法上の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在は課税対象とならない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いおよび収益に韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対する当社（または場合により保証人）による利払いおよび追加的な支払い（利息収入とみなされる場合。）には、10%（地方所得税を含む。）を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。有価証券の譲渡収益に関する免税条件が満たされなかった場合には、韓国の個人所得税法または法人税法により、実現手取金総額の11%（地方所得税を含む。）または譲渡収益の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、一定の条件を満たす場合、債券の譲渡収益に係る租税は、譲渡者が居住する国においてのみ課せられる。

非居住者である譲渡者は、租税条約に基づく免税を受けるために、譲渡代金の受領前に譲渡者の居住国の管轄税務当局により発行された居住に関する証明書を添付した免税申請書を、韓国源泉所得の支払者に対して提出しなければならない。税の減免額が10億ウォン以上の場合、非居住者はさらに、(ⅰ)その取締役会構成員の氏名および住所、(ⅱ)その株主の個人情報および現在の保有株式、ならびに(ⅲ)過去３年間の監査報告書を提出しなければならない。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の９日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、かかる証明は、上記の租税特例制限法を含む韓国税法に基づく免除請求には不要である。

さらに、適用ある租税条約に基づき、非居住者が利子および譲渡収益などの一定の韓国源泉所得に係る、条約上の軽減税率の適用を受けるためには、韓国税法により、一定の例外が適用される場合を除き、かかる非居住者（またはその代理人）は、非居住者がかかる韓国源泉所得を受領する前に、かかる韓国源泉所得の支払者に対して条約上の軽減税率に係る届出書（居住者証明書およびその他の関連書類を含む。）を提出しなければならない。韓国源泉所得が海外投資ビークルを通じて非居住者に支払われる場合、一定の例外に服するものとして、かかる投資ビークルは、かかる投資ビークルの実質所有者である各非居住者から免税申請書および／または条約上の軽減税率に係る届出書を取得し、かかる韓国源泉所得の支払者に対して、実質所有者リストを含む海外投資ビークル報告書とともに、かかる申請・届出書を提出しなければならない。海外投資ビークルとは、投資勧誘により集めた資金を投資対象の購入、処分またはその他投資により運用し、かかる運用益を投資家に分配する、韓国国外で組成された組織を意味する。非居住者が提出する免税申請書および／または条約上の軽減税率に係る届出書は、提出後３年間有効であり、申請・届出書に記載された情報について何らかの重要な変更が発生した場合には、かかる変更を反映した申請・届出書を新たに提出しなけ

ればならない。ただし、2020年１月１日付で、韓国法人税法に基づき、かかる海外投資ビークルが実質所有者とみなされる場合には、かかる海外投資ビークルは、上記の申請書および／または届出書ならびに非居住者である保有者の税法上の居住地証明書とともに、各国の投資家リストを含む海外投資ビークル報告書を提出しなければならない。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国国内に居住しているか、または韓国国内に相続財産を有している場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国国内に居住している場合、または贈与により韓国国内に所在する財産を取得する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、当該財産の価値および当事者の身分に応じて10%から50%となる。現在、韓国は相続税または贈与税について租税条約を締結していない。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された法人が発行した債券は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

債券の保有者は、韓国で作成された一定の文書に係る印紙税の税額を除き、債券の発行に関連していかなる印紙税、発行税または登録税も韓国において支払わない。債券の譲渡に有価証券取引税は課せられない。

４【法律意見】

当社の韓国における法律顧問である法務法人 律村（Yulchon LLC）により、大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

(1) 当社は、韓国法のもとで適法に設立され、有効に存続している株式会社である。

(2) 本書中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

（単位：十億ウォン、ただし別段の指定があるものを除く。）

	12月31日終了年度／12月31日現在			
	2020年	2021年	2022年	2023年
営業収益	15,954.8	13,005.7	23,757.5	21,539.1
営業利益	760.9	1,294.0	400.1	664.0
当期純利益	707.8	1,450.2	535.7	596.6
以下に帰属する利益（損失）：				
親会社の所有者持分	708.0	1,450.2	535.6	598.3
非支配持分	(0.3)	0.1	0.1	(1.7)
当期包括利益合計	625.8	1,641.0	551.0	713.7
以下に帰属する包括利益（損失）合計：				
親会社の所有者持分	626.5	1,640.9	551.0	715.8
非支配持分	(0.7)	0.1	0.1	(2.1)
資本合計	5,813.7	7,147.8	7,548.8	7,867.3
以下に帰属する資本合計：				
親会社の所有者持分	5,807.7	7,147.4	7,548.2	7,823.8
非支配持分	6.0	0.4	0.5	43.5
資産合計	60,963.8	68,401.8	69,752.5	79,906.6
基本的普通株式１株当たり純利益（単位：ウォン）	20,136	41,241	15,230	17,010
自己資本比率（単位：%）(1)	9.5	10.4	10.8	9.8
自己資本利益率（ROE）（単位：%）(2)	13.0	24.9	7.5	7.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,663.4)	(3,572.5)	(3,690.8)	(6,714.6)
投資活動によるキャッシュ・フロー	130.0	(2,469.1)	(626.5)	(1,228.4)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,286.3	6,576.2	4,469.4	8,766.9
期末現金および現金同等物	1,411.5	1,953.4	2,100.6	2,924.6

注：

(1)自己資本比率＝資本合計/資産合計

(2)自己資本利益率＝当期純利益/期首の資本合計

提出会社の経営指標等

（単位：十億ウォン、ただし別段の指定があるものを除く。）

	12月31日終了年度／12月31日現在			
	2020年	2021年	2022年	2023年
営業収益	15,200.0	12,181.2	22,895.2	22,084.8
営業利益	786.5	1,285.3	601.0	2,308.0
当期純利益	587.0	962.2	413.7	1,960.3
資本金	175.8	175.8	175.8	175.9
発行済普通株式数（単位：株）	35,163,340	35,163,340	35,169,340	35,177,340
普通株式および優先株式１株当たり額面金額（単位：ウォン）	5,000	5,000	5,000	5,000
資本合計	5,591.8	6,322.4	6,552.8	8,138.7
資産合計	58,199.9	64,105.2	64,220.3	75,709.6
普通株式１株当たり配当金（単位：ウォン）	8,532	12,800	23,890	11,380
基本的普通株式１株当たり純利益（単位：ウォン）	16,694	27,363	11,763	55,732
自己資本比率（単位：%）(1)	9.6	9.9	10.2	10.7
自己資本利益率（ROE）（単位：%）(2)	11.2	17.2	6.5	29.9
配当性向（単位：%）(3)	51.1	46.8	203.1	20.4
従業員数（無期雇用従業員数）（単位：人）	1,986	1,968	1,951	1,966

注：

(1) 自己資本比率＝資本合計/資産合計

(2) 自己資本利益率＝当期純利益/期首の資本合計

(3) 配当性向（個別）＝普通株式１株当たり配当額/基本的普通株式１株当たり純利益

2【沿革】

1974年	当社が韓国投資信託証券株式會社の名称で設立される。
1995年	Korea Investment & Securities Europe, Ltd.をロンドンに設立する。
1997年	Korea Investment & Securities Asia, Ltd.を香港に設立する。
2000年	Korea Investment & Securities America, Inc.をニューヨークに設立する。
2003年	当社の社名を韓国投資証券株式會社に変更する。
2005年	東遠証券を吸収合併する。
2006年	オンライン仲介サービス(BanKIS)を開始する。
2007年	当社のウォン建社債が初めて韓国取引所（KRX）に上場される。（2007年１月15日）
2008年	Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd. をシンガポールに設立する。
2010年	北京でTrue Friends Investment Advisory firmを設立する。
	ベトナムのKIS Vietnam Securities Corporationを買収する。
2011年	業界で初めてプライム・ブローカー・サービス業者の資格要件を充足する。
2012年	韓国投資信託運用(株)および韓国投資バリュー資産運用(株)が当社の子会社となる。
2015年	国民雇用保険基金の代理店に指定される。
2016年	資本金が４兆ウォンに達する。
	ウリィ銀行の株式持分４％を取得する。
2017年	超大型投資銀行に指定される。
	韓国初の国内の約束手形発行会社に選定される。
2018年	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesiaを買収する。
2019年	インドネシアでKISI Asset Managementを設立する。
	国民雇用保険基金の専門代理店に再選定される。
2021年	ニューヨークでKorea Investment & Securities US, Inc.を設立する。
	初の米ドル建社債がシンガポール証券取引所に上場される。
	FSCによりマイデータ事業の最終認可を付与される。
2022年	カカオバンクの株式を取得し、カカオバンクの第二位の株主となる。
2023年	SF Credit Partners, LLCが当社の子会社となる。
	当社初のサムライ債の公募発行を完了する。

３【事業の内容】

事業

当社は、過去40年間にわたり韓国の主要な金融機関の１つであり、その海外子会社および海外事務所を通じて韓国を超えてグローバルな市場に拡大し続けている。1974年に韓国投資信託証券株式會社として設立され、2005年に東遠証券と合併して以来、当社は金融投資業の複数の分野で事業を行ってきた。

当社の本社は韓国に所在する。2023年12月31日現在、当社は61の国内支店、４つの国内事務所、２つの駐在員事務所ならびに10の海外子会社からなるグローバルネットワークを通じて事業を行い、約2,836人の国内従業員を擁している。当社の世界的な事業は、米国、香港、ベトナム、インドネシア、シンガポール、中華人民共和国（以下「中国」という。）および英国を含む７カ国にまたがり、約492人の従業員が現地の株式および先物仲介業務、債券の販売および取引、新規株式公開業務、OTCデリバティブならびにグローバルな投資銀行業務に従事している。

2023年12月31日現在、当社は主に以下の６つの報告セグメントを通じて収益を生み出しており、資源配分および各セグメントの業績評価を目的としてセグメント報告情報を作成している。

ウェルスマネジメント/仲介セグメント：個人および法人顧客に対し、株式およびデリバティブ（商品）の仲介、有価証券取引、金融コンサルティング、債券取引、買収およびその他のサービスを提供する。

コーポレート・ファイナンス・セグメント：M&Aアドバイザリー、新規株式公開、オルタナティブ投資、プロジェクト・ファイナンスおよびストラクチャード・ファイナンスならびに引受などの総合的な投資銀行業務を行う。

アセット・マネジメント・セグメント：有価証券およびデリバティブ金融商品の売買ならびに自己勘定取引（プロップトレーディング）を行う。

本店管理およびその他セグメント：業務支援およびその他業務を提供する。

集団投資セグメント：FSCMAに基づく集団投資業務、投資顧問業務および投資一任業務を行う。

海外セグメント：自己資金投資および投資銀行業務、ならびにETF指定参加者（以下「AP」という。）および流動性プロバイダー（以下「LP」という。）としての株式・債券仲介および証券担保ローン（与信）業務、米国、ベトナム、インドネシアおよび香港に所在する海外子会社ならびにその他の当社の子会社を通じた外国人を対象とした韓国株式の仲介業務などのその他の事業を行う。

連結ベースの2023年12月31日に終了した会計年度の当グループの営業収益および当期純利益は、21,539.1十億ウォンおよび596.6十億ウォンで、2022年12月31日に終了した会計年度の23,757.5十億ウォンおよび535.7十億ウォンからそれぞれ9.3%減少および11.4%増加した。

韓国投資金融持株(株)（以下「KIH」という。）は当社の唯一の株主である。2023年12月31日現在のKIHの大株主は金楠玖で、20.7%の持分を有している。

規制要件およびコンプライアンス

韓国の金融投資業者に適用される主な規制

概要

2009年２月に施行されたFSCMAは、韓国における金融投資業に適用され、かかる事業を規制している。金融投資業者を規制・監督する主体は、FSC、金融監督院および証券先物取引委員会である。

FSCMAの施行前には異なる法律の適用を受けていた金融事業（銀行および保険会社を除く。）を包括的に規制するため、FSCMAは、資本市場関連事業を６つの異なる機能に分類している。

・取引 ― 金融投資商品のトレーディングおよび引受け

・仲介 ― 金融投資商品のブローカレッジ

・集団投資 ― 集団投資スキームの設立およびその運用

・投資顧問業

・投資一任業

・信託（以下「金融投資業」と総称する。）

免許および登録

FSCMAに基づき、会社は、証券仲介事業、証券取引事業（引受事業を含む。）、集団投資事業または信託事業を開始するためにはFSCから免許を取得しなければならず、また、投資顧問事業および投資一任事業を開始するためには、同法に基づく一定の条件を満たしてFSCに登録しなければならない。その際、会社は、金融投

資業の区分ならびに取り扱う金融投資商品および投資家の種類も選択しなければならない。かかる免許または登録要件を満たして初めて、会社は「金融投資業者」として金融投資業に従事することができる。当社は、ほぼすべての金融投資商品の種類および投資家の種類について、取引、仲介および信託の免許を取得しており、また、投資顧問業および投資一任業の登録を行っている。

他方、FSCは、３兆ウォン以上の自己資本を有し、取引および仲介事業に従事する金融投資業者を「総合金融投資事業者」として指定することができる。総合金融投資事業者は、プライム・ブローカー業務、融資および手形割引などの業務に従事することができる。当社は、2013年に総合金融投資事業者に指定された。

兼業業務および付随業務

金融投資業者は、FSCMAおよびそれに基づく規則に基づき、FSCへの事前報告書の提出により、外国為替取引法に基づく外国為替業務および中小企業創業支援法に基づく中小企業投資業務を含む（がこれらに限定されない）兼業業務に従事することができる。また、金融投資業者は、FSCへの事前報告書の提出により、金融投資業に付随する業務にも従事することができる。FSCMAの改正に伴い、2021年５月20日以降は、金融投資業者が兼業業務または付随業務への従事を希望する場合、事前報告書の提出は不要となり、かかる業務の開始後２週間以内にFSCへの簡単な報告書の提出が求められている。

当社は、金融投資事業に付随して、企業の合併・買収の仲介、有価証券の評価および不動産の賃貸などの付随業務に従事している。

安全性および健全性に関する規制

金融投資業者の経営の健全性を維持するため、FSCMAでは、金融投資業者が自己資本比率、資産の健全性および流動性に関するガイドラインを遵守することが求められている。金融投資業者がかかるガイドラインを遵守していないことが判明した場合、FSCは、かかる金融投資業者に対し、制裁措置を課し、および／または是正勧告を発出することができる。例えば、投資仲介業者／ディーラーとしての発行者の純資本比率（以下「NCR」という。）が100%または50%を下回った場合、FSCはかかる発行者に対し、それぞれ経営改善勧告または経営改善要請を発出することができる。さらに、発行者のNCRが０%以下であるかまたは金融産業の構造改善に関する法律に基づく「不健全金融機関」の定義に該当する場合、FSCはかかる発行者に対して経営改善命令を発出することができる。それぞれの場合にFSCが取ることのできる措置を下表に示す。

経営改善勧告	経営改善要請	経営改善命令
人材および組織管理の改善	（経営改善勧告で講じうる措置の他に）	（経営改善要請で講じうる措置の他に）
支出の削減	高リスク資産の保有制限および資産の処分	株式の全部または一部の消却
支店の経営効率化	支店の閉鎖もしくは統廃合または支店開設の制限	執行業務の停止および管理者の選任
不良資産の処分	組織の縮小	合併または金融持株会社の子会社化
純営業資本を減少させる活動の制限	子会社の再編	事業の全部または一部の譲渡
新規事業の制限	幹部の入れ替え	第三者による金融投資事業の買収
増資または減資	部分的な業務停止	最大６ヵ月の業務停止
貸倒引当金の設定	合併、第三者による買収、事業の全部もしくは一部の譲渡または金融持株会社の子会社化に関する計画の策定	契約の全部または一部の譲渡

さらに具体的なガイドラインおよび純資本の計算式は、金融投資業規則に定められている。

一般への開示

金融投資業者は、各事業年度の開始日から四半期ごとに事業報告書を作成し、FSCに提出しなければならない。金融投資業者は、大きな金融不祥事または不良債権の発生など、金融投資業者の経営状態に影響を及ぼ

す可能性が高い事由が発生した場合には、FSCに報告するとともに、ウェブサイトなどを通じて一般に開示しなければならない。

投資家保護

FSCMAは、金融投資業者と投資家の間の利益相反について、（ⅰ）利益相反の投資家への開示および（ⅱ）懸念のない水準への利益相反の軽減または関連取引からの撤退を明示的に要求している。金融投資商品を取り扱う金融投資業者に課されるその他の投資家保護の仕組みは、2021年３月25日付で施行された金融消費者保護法（以下「FCPA」という。）に規定されている。

その他の規制、各金融投資事業者による規制

上記の規制に加えて、FSCMAは、金融投資業者またはその関係法人内の事業部門間に「チャイニーズウォール」を築くことを規制している。さらに、金融投資業者は、主要株主が発行した株式の所有または主要株主への融資もしくはその他の信用供与サービスの提供についても制限されている。また、FSCMAは、各金融投資事業について禁止されている一定の事業活動に関する詳細な規則も定めている。

金融消費者保護法

2021年３月25日付で施行されたFCPAは、金融投資商品を取り扱う金融投資業者を含む金融商品販売業者に対して、厳格な投資家保護の仕組みを課すものである。FCPAは、複数の法令の様々な消費者保護規定を単一の包括的な法令に統合することで金融商品販売に係る普遍的な規制を提供し、それによって消費者保護を強化するために制定された。FCPAに基づき、金融商品販売業者は、金融商品の販売に関して、（a）適合性原則、（b）適切性原則、（c）説明義務、（d）不公正な取引行為の禁止、（e）不適切な勧誘の禁止および（f）虚偽・誇大広告の禁止という６原則を遵守しなければならない。また、FCPAは、クーリングオフ期間の権利、上記６つの販売原則に違反した金融商品契約の無効化権および上記６つの販売原則に違反した場合の強化された制裁金（契約からの稼得利益の最大50%までの罰金に相当することがある。）などの強化された消費者保護の権利を規定している。

ベンチャーキャピタル事業に対する規制

ベンチャー投資促進法に基づき、中小企業設立のための投資会社（以下「中小企業投資会社」という。）として登録された会社は、スタートアップ企業またはベンチャービジネスへの投資に対して金融支援を受ける権利を有し、ベンチャーキャピタルファンドの設立および運営に従事することが許可される。当社の関係法人である韓国投資パートナーズ(株)は、中小企業投資会社として登録されている。

金融会社の支配構造に関する法律

2016年８月１日付で施行された金融会社の支配構造に関する法律は、金融機関のコーポレート・ガバナンスに関する規制強化の必要性に対応するために、また、様々な業種の金融機関に適用されるコーポレート・ガバナンス事項に対する統一的な規則として制定された。同法には、(ⅰ)金融機関の役員の資格要件および金融機関の役員が他社において兼務できるか否かの判断基準、(ⅱ)金融機関の取締役会の構成および運営に関する基準、(ⅲ)金融機関の取締役会の各種委員会の設置、構成および運営に関する基準、(ⅳ)内部統制およびリスク管理に関する規則、(ⅴ)主要株主変更の承認に関する要件および手続き、ならびに(vi)金融機関の少数株主の権利保護のための特別規則を含む主要な措置が規定されている。当社は、金融会社の支配構造に関する法律の適用を受けている。

政府支援

預金者保護法は、金融会社が倒産などの理由で預金またはそれに相当する債務を返済できなくなる事態から金融会社を保護するための規制上の枠組みを規定している。有価証券の売買またはその他取引のために顧客が付保金融会社である当社に預けた金銭は、預金者保護法に基づく保護の対象になっている。

また、(a)負債が資産を上回ったため当社の正常な経営が困難になることが明らかになった場合、(b)他の金融会社からの預金などの債権の支払いもしくは借入金の返済が停止されている場合、または(c)外部からの資金調達もしくは追加融資なしでは預金などの債権の支払いもしくは借入金の返済が困難になった場合には、(x)当社が融資の申請を行ったかもしくは当社の合併を実施するために融資を行う必要があると韓国預金保険公社（以下「KDIC」という。）が判断した場合、(y)当社の財政状態の改善が預金者保護および信用秩序の安定化に必要であるとKDICが判断した場合、または(z)FSCからの要請があった場合のいずれかに該当する限り、KDICは当社に対して資金を提供することができる。

さらに、金融業界の構造改善に関する法律に基づき、政府は、当社による自己規制的合併を促進するために必要であると判断した場合には、合併によって新たに設立される金融機関に対し、有価証券の購入または政府所有財産の現物出資といった方法によって出資または支援を行うことができる。

情報技術

当社のIT部門は、当社の事業運営を支える安全で信頼性の高い優良なシステムを提供し、当社の事業ニーズおよび発展に基づき必要な情報技術インフラを提供する責任を負っている。

当社のITシステムは、フロントオフィス、ミドルオフィスおよびバックオフィスという３つの主要な構成部分からなっており、これらは取引管理、顧客サービスおよびリスク管理、投資および会計を全般的に網羅している。当社は、営業開始以来、ITシステムのアップグレードへの財務および人的資源の配分を重視しており、業務効率を高め、ユーザーアクセスおよび顧客サービスを強化し、将来の事業ニーズに対する柔軟性を提供し、市場動向に対応し、国内外の市場での競争力を強化することを目指している。

保険

当社は、事業の性質上生じるリスクに関して、事務所および財産損害保険、従業員補償保険、傷害保険、生命保険および事故傷害保険、重大疾病保険ならびに医療保険、歯科保険および旅行保険などの標準的な保険を維持している。当社の保険は、商業的に合理的な限度額および免責額で、韓国の法定要件を満たす定評ある会社から提供されている。

当社は、当社の保険内容が当社の現在の目的にとって十分であり、韓国の競合他社の保険内容に沿ったものであると考えている。当社は、当社の事業について適切な補償が適用されていることを確保するため、保険内容を定期的に見直している。

４【関係会社の状況】

親会社（2023年12月31日現在）

親会社の名称：	韓国投資金融持株(株)
住所：	大韓民国ソウル特別市永登浦区議事堂大路88
資本金：	307,921.215百万ウォン
主要な事業の内容：	金融持株会社
当社の議決権に対する所有割合：	100%

連結子会社および関連会社（2023年12月31日現在）

当社の主な連結子会社は以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	当社による議決権の所有割合
連結子会社				
韓国投資信託運用(株)	大韓民国ソウル特別市永登浦区	66,050百万ウォン	アセット・マネジメント	100.00%
韓国投資バリュー資産運用(株)	大韓民国ソウル特別市永登浦区	13,130百万ウォン	アセット・マネジメント	100.00%
Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	香港	536,737百万ウォン	金融投資	100.00%
Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	10,009百万ウォン	金融投資	100.00%
KIS Vietnam Securities Corporation	ベトナムホーチミンシティー	188,926百万ウォン	金融投資	99.81%
PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	インドネシアジャカルタ	59,771百万ウォン	金融投資	100.00%
Korea Investment & Securities US, Inc.	米国ニューヨーク	3,427ウォン	金融投資	100.00%

韓国投資信託運用(株)は投資信託会社であり、韓国の主要な資産運用会社の一つである。同社は、資産規模および収益性において、業界をリードする業績を継続的に維持している。

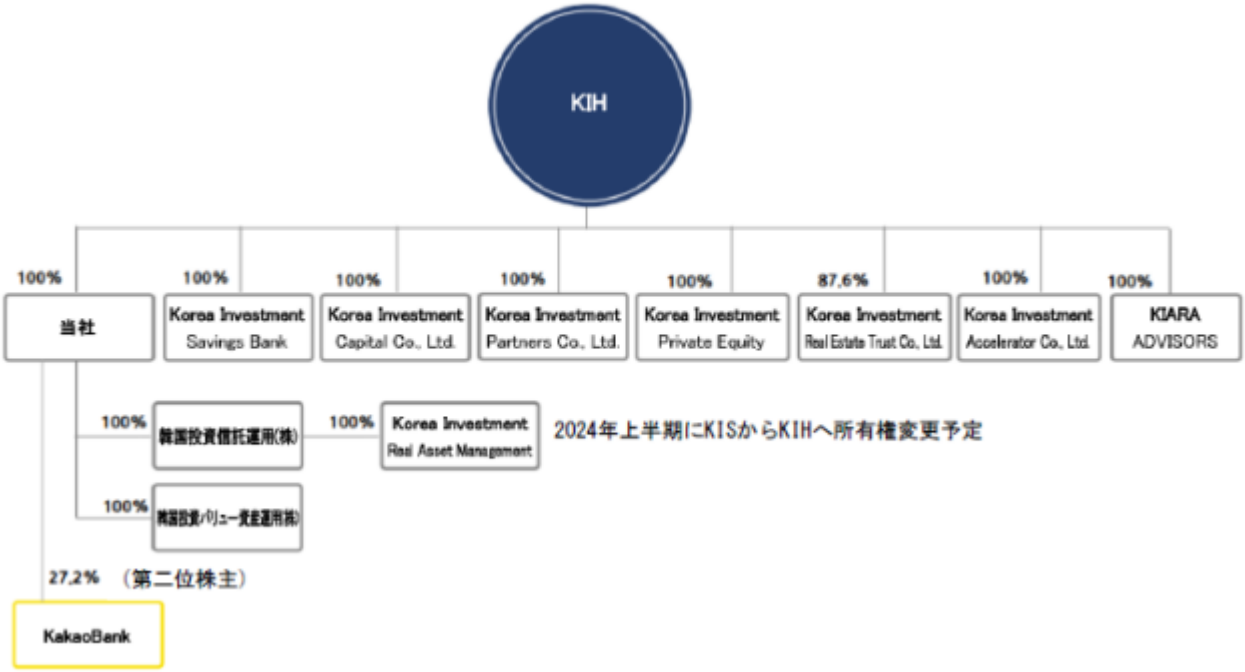
韓国投資バリュー資産運用(株)はバリュー投資会社である。同社は、割安銘柄への投資を通じて、投資家のためにより大きな長期複利利回りを追求している。また、代表的な「韓国バリュー10年投資ファンド（株式）」などのバリュー投資ファンドならびに年金ファンドおよび配当株ファンドを通じて顧客の資産拡大に取り組んでいる。

当社の連結子会社および関連会社の詳細については、「第６－１ 財務書類」に掲げる2023年度連結財務書類に対する注記１および注記８を参照されたい。

企業構造

2023年12月31日現在の当社を含むKIHの持株比率および企業構造を下図に示す。

KIHグループ（国内）の所有形態



5【従業員の状況】

従業員の情報（個別ベース）を下表に示す。

（基準日：2023年12月31日現在）

事業部門	性別	従業員数（人）					平均勤続年数（年）	年間給与総額（ウォン）	１人当たり平均給与額（ウォン）
		無期雇用従業員		有期雇用従業員		合計			
		合計	うち短時間勤務従業員	合計	うち短時間勤務従業員				
管理支援(リテール、本社支援)	男性	423	-	158	-	581	11.4	67,313,678,328	123,104,718
	女性	569	-	133	-	702	8.8	58,981,244,479	89,823,212
本社営業(運営/リサーチ)	男性	169	-	357	-	526	7.8	98,909,528,138	190,606,538
	女性	125	-	57	-	182	8.4	18,504,754,221	105,438,944
リテール営業	男性	361	-	26	-	387	15.5	72,509,378,451	192,213,918
	女性	275	-	12	-	287	22.9	61,975,873,284	219,224,444
その他	男性	15	-	39	7	54	7.5	4,699,782,100	102,825,900
	女性	37	8	80	7	117	10.5	7,479,198,553	66,358,935
合計		1,966	8	848	14	2,836	11.5	390,373,437,554	137,649,308

注：

(1) 取締役、休職者、海外法人勤務者、業務補助員およびインターンを除く。

(2) その他には顧問、専門営業職、技術スタッフおよび相談員など専門職人員を含む。

(3) １人当たり平均給与額:月別平均給与額(該当月の給与総額/該当月の期間加重平均従業員数)の合計

(4) 年間給与総額は基準日現在に在職している従業員に支給した金額

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、顧客の信頼を獲得し、コーポレート・ファイナンス事業およびアセット・マネジメント事業を成長させることで大きな相乗効果を創出し、当社の既に健全な財務体質をさらに強固なものにすることを目指している。

競争

当社は、主に韓国の他の全国規模の証券会社と競争している。また、全国規模の商業銀行、地方銀行、開発銀行、専門銀行、外国銀行の支店、貯蓄機関（相互貯蓄銀行、信用組合および信用協同組合など）、投資機関（マーチャント・バンキング会社など）、生命保険会社、損害保険会社およびその他の金融投資業者を含む韓国の他の種類の金融機関とも競争している。

韓国の証券・金融業界は競争が激しく、2023年12月31日現在、韓国では60社の証券会社が存在しており、大手９社の運用資金はそれぞれ３兆ウォン超である。国内証券業界における競争は、一般に、証券仲介、ウェルスマネジメント、投資銀行業務およびトレーディングを含む部門において行われている。当社の主要な競合他社には、未来アセット証券、サムスン証券、KB証券およびNH投資証券が含まれる。

さらに、韓国の金融業界における一般的な規制改革によって、証券会社およびその他の金融機関の間で競争が激化している。金融部門の改革の継続に伴い、当社より潤沢な資源およびノウハウを有することのある外国金融機関が、単独でまたは既存の韓国の金融機関と提携して韓国市場に参入しており、また、引き続き参入する可能性があり、金融および関連サービスの提供において当社と競合する可能性がある。

２【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) 概要

当社は成長を追求するとともに、社会・環境問題にも取り組み、持続可能な経営の推進に全力で取り組んでいる。

当社はカーボンニュートラルに積極的に取り組んでいる。2020年に韓国内の証券会社では初めて脱炭素への取組みを宣言し、ESG経営を本格的に推進してきた。2021年５月に設置されたESG委員会は、ESG経営の最高意思決定機関である。ESG委員会は、当社におけるESG活動の一貫した組織的な実施を確保している。当社はESG委員会の主導のもとに、経営活動全般にわたるESGガバナンスの強化を目指し、全社的な視点から重要課題の意思決定、進捗状況の確認ならびにESG戦略および計画の策定を行っている。

当社は気候変動の緩和に向けた多様な活動を行っている。当社は2021年６月にESG債を発行し、その手取金を海外のグリーン産業に投資することにより、社会的価値創造をリードしてきた。また、2021年４月には韓国政府環境部から「炭素排出権取引市場促進事業者」に指定され、再生可能エネルギーのエコシステム醸成に向けた積極的な取組みの一環として、炭素排出権に関連する様々な事業を計画中である。

当社はまた、ESG経営のもうひとつの重要な要素である消費者保護についても金融機関としての責任を果たしている。例えば、債務超過に陥ったプライベート・エクイティ・ファンドの販売をめぐって論争となった金融商品については自主的に全額補償を行った。金融消費者保護への積極的な取組みの一環として、当社の全従業員は毎年、法令遵守への決意を新たにし、「正しい心と正しい行動」という新しい経営理念に従うことを誓う誓約書に署名している。

今日の世界では、これまでとは異なる価値観が求められ、企業の社会的責任が以前にも増して注目されている。当社は今後も従業員が自発的に経営に参加するとともに、韓国資本市場の発展の原動力としてたゆまぬ努力を続ける所存である。

(2) ガバナンス

グリーンガバナンスの推進

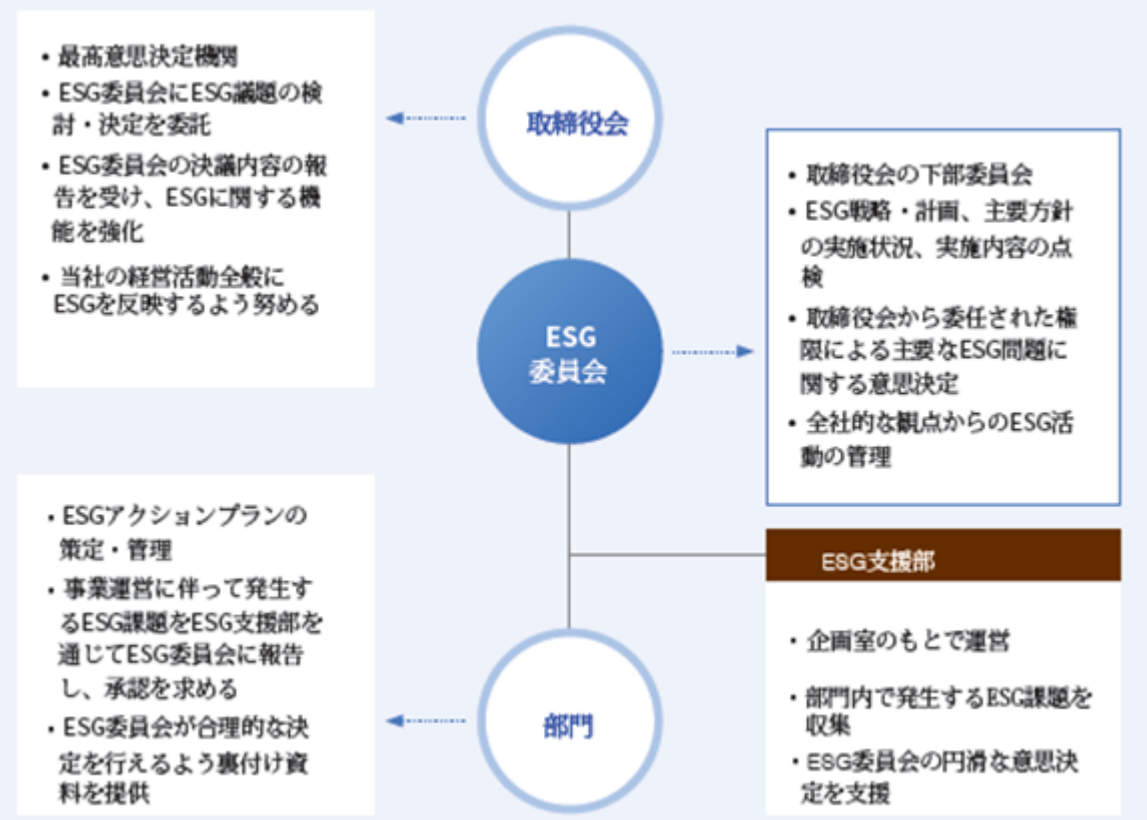
ESG推進体制

当社は、金融サービス・プロバイダーとしての社会的責任と役割を深く認識し、持続可能な経営のためにコーポレート・ガバナンスを再構築し、主要なステークホルダーに財務活動を超えたより大きな価値を提供すべくESG推進活動に取り組んでいる。当社は、社会にプラスの価値を創造する取組みの一環として、株主、従業員、顧客、政府、関連団体、地域社会およびサプライヤーなどの主要なステークホルダーの意見を多様なコミュニケーションチャネルを通じて収集し、４つのESG戦略、すなわち、(ⅰ)ESGガバナンスの推進、(ⅱ)ESG投資の拡大、(ⅲ)金融顧客の保護ならびに(ⅳ)インクルーシブファイナンスおよび成長の共有、に反映させている。

ESG戦略の方向性

ESGガバナンスの推進

当社は、全社的なESG戦略と方針を策定し、実行するために、取締役会の下にESG委員会を設置している。ESG委員会は、当社の最高意思決定機関である取締役会からESGに関する戦略および計画の策定ならびにその実施状況の確認を委託されている。企画室の下にあるESG支援部は、各部門に関わるESG課題を収集および管理し、ESG委員会に必要な資料を提供し、ESG委員会の意思決定および活動を支援する。

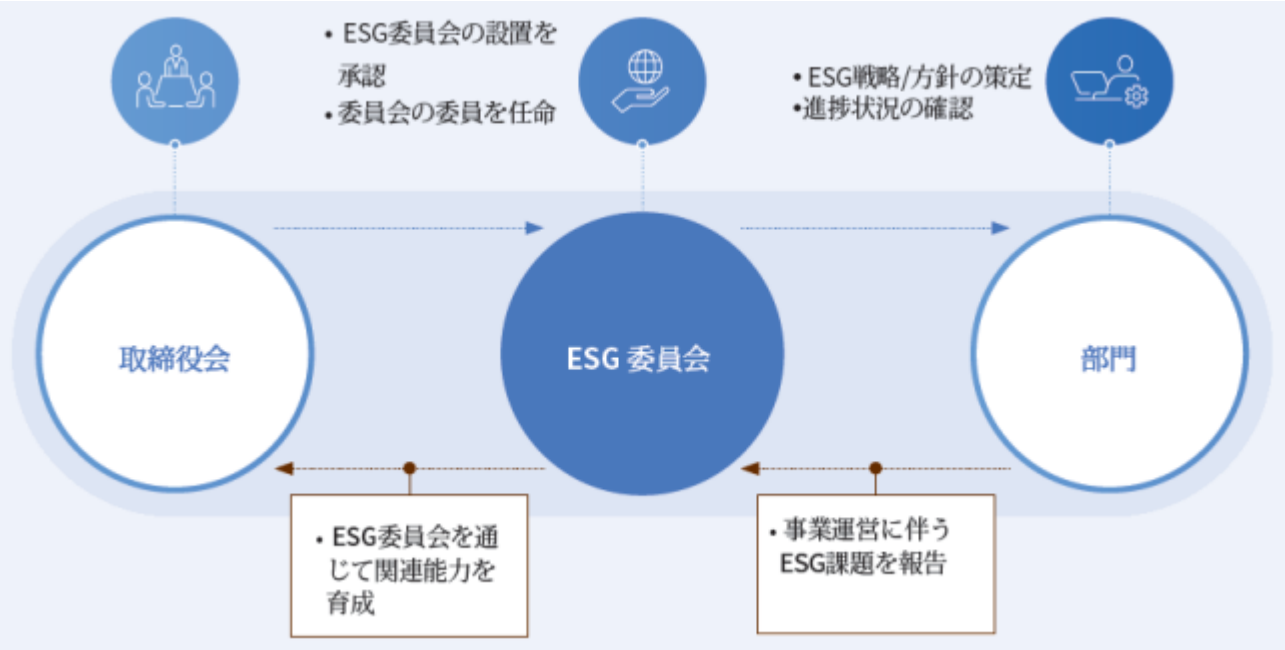


ESG委員会の設置

ESG委員会は、環境分野におけるESG経営に関する事項（グリーン企業への投資、ESG債券の引受、ESG商品の発売など）、社会的責任（成長の共有と共栄、インクルーシブファイナンス、社会貢献など）およびガバナンス（健全なコーポレート・ガバナンス、優れたガバナンスを備えた企業に対する投資の拡大および投資手段の開発ならびにスチュワードシップ・コード）を決定する。ESG戦略は取締役会から各部門まで統合され、一貫した方法により展開されており、サステナビリティレポートの発行、脱炭素化への取組みの宣言、炭素排出権取引市場促進事業者に指定されることなどにより、当社の経営にESGを積極的に反映させている。

コーポレート・ガバナンス規程第15条第２項に基づき、ESG委員会の委員長は社外取締役とし、委員の過半数は社外取締役である。2023年12月31日現在、同委員会は１名の社内取締役（丁一文）および３名の社外取締役（金泰遠（委員長）、曺永台および池永朝）からなる４名の取締役により構成されている。

運用プロセス



(3) 人的資源

当社は、人権管理を通じて従業員の尊厳および価値の尊重に取り組んでいる。この目的を達成するために、当社は苦情処理、健全な労務管理、福利厚生、能力開発、人材育成など、従業員との雇用関係を強化するための様々なプログラムを実施してきた。また、顧客の情報および資産を守るため、情報セキュリティ体制を整備している。ITリスク管理は金融機関の中核機能であり、デジタル金融セキュリティリスクに対しては、サイバーテロ対策訓練の実施、情報保護管理体制の強化、ループホールの分析および是正措置を実施し、先手を打って対応している。

従業員の尊重

当社は雇用法および労働法の遵守ならびに人権の保護に努めている。当社の倫理規定および行動規定は人権の保護を定めており、当社の労働協約は結婚、国籍、宗教、障害または社会的地位を理由とした労働条件における差別を禁止している。教育、配属、昇進においては、男女平等の原則を遵守し、結婚、妊娠、出産、性別を理由とした差別を禁止している。また、倫理規定および行動規定においては、全従業員が社会的責任を果たし、同僚を尊重する義務を定めており、従業員はこれらを誠実に遵守することを誓約している。また、「職場におけるセクシャルハラスメント・いじめ防止ガイドライン」および「不当な差別行為防止ガイドライン」を制定している。全従業員は職場でのいじめやセクシャルハラスメントの防止に関する研修を受講し、人権尊重の意識を高めている。

(4) ESGデータ

エネルギー使用と廃棄物の排出量

指標		種別	単位	2019年	2020年	2021年
電力		消費	kW	15,859,440	16,858,800	17,407,200
暖房（地域暖房温水）			Gcal	996.70	851.50	1,092.20
水道			m^3	59,648	59,244	56,239
ガス			m^3	213,830	241,100	250,197
廃棄物	食品	排出	L	54,396	52,218	41,520
	紙		Kg	66,170	66,422	70,364
	一般廃棄物		L	415,425	444,450	607,200

*データ収集の範囲：本社

女性従業員

種別	単位	2019年	2020年	2021年
女性の管理職者*	人	20	26	28
比率	%	9.3	11.7	11.9
女性の業務執行役員	人	0	0	0
比率	%	-	-	-
新たに雇用された女性従業員	人	102	134	181
比率	%	8.4	10.4	14
女性従業員合計	人	1,214	1,283	1,338

*チームリーダー、支店長以上

(5) ESGプロジェクト

ESG経営を重視する市場の流れに沿って、当社は、関連する金融商品を提供しつつ当社の業績に沿った社会的責任投資を行うことによって、社会的課題への対応に貢献することを目指している。

環境に優しい事業への投資

2023年12月現在、当社は、環境リスクおよび気候変動に対処するため、直接および間接に、446.5十億ウォンを環境に優しい事業に投資した。当社の投資先である環境に優しい事業には、廃棄物処理および新再生エネルギーなどのサービスが含まれる。特に、当社は、「Korea New and Renewable Energy Investment」というジョイント・ベンチャーに参加し、太陽光および風力エネルギーとともに水素電池の開発のための投資を拡大した。2022年に、当社はSKエコプラントの償還可能転換優先株式に80十億ウォンを投資した。また、「Korea Investment Oncorp Green Mobility No.1 Recovery PEF」および「KIM Navigator Electric Vehicles Value Chain Active ETF」にそれぞれ10十億ウォンを投資するなど、電気自動車およびエコカー分野においても多額の投資を行っている。

ESG債の引受・管理の拡大とESG商品の投入

当社は、様々なESG債発行の引受および管理を行っている。当社の2023年のESG債引受額は1,360.0十億ウォンである。また、当社は2021年に環境に優しいことをテーマとした「カーボン・クレジット銅先物ETN」を新たに立ち上げた。

温室効果ガス排出権取引事業者の指定

2021年、当社は、温室効果ガス排出権取引事業者として公式に認定を受けた。温室効果ガス排出権取引事業者は、適切な水準の市場流動性を提供する入札の勧誘によって売値と買値のギャップを埋める、排出権取引市場における運営能力を理由として選定される。

社会的責任投資

2023年12月31日現在、当社は、773.3十億ウォンの社会的責任投資を行った。特に、当社は、中小企業の立ち上げと成長を促進するためにベンチャー資金を提供することに尽力している。2019年、当社は、Korea Investment Growth Corporate Fundを通じてベンチャー企業に資金を提供し、KOSDAQベンチャー・ファンドの購入によってKOSDAQ市場を活性化させ、その結果として革新的なベンチャー企業の成長を支援した。また、2020年には政府との間で金融市場安定化（以下「FMS」という。）事業協定を締結し、COVID-19に関連した金融市場安定化措置の採用を約束した。当社は、かかる協定により、債券市場安定化ファンド、株式市場安定化ファンドおよび社債安定化ファンドという３つのFMSファンドの設立によって、中小企業、中小企業主および自営業者への資金供給を拡大した。当社は2020年に、株式市場安定化ファンドに40十億ウォン、債券市場安定化ファンドに22.8十億ウォンおよび社債安定化ファンドに3.6十億ウォンを投資した。

金融包摂および社会貢献活動

現在、当社は、障がい者、高齢者、妊婦およびその他の社会的弱者の金融アクセスを高めるために「ビューティフル・ケア・ウィンドウ」プログラムを運営している。また、高齢者および障がい者に対する当社のウェブサイトの利便性を高め、聴覚障がい者を対象とした「見えるARSサービス」も導入した。また、当社は、金融業界の経験およびノウハウを利用して地域社会に関連する問題の解決の一助となる「思いやり金融」プログラムも実施している。かかる金融包摂プログラムの他にも、当社は、特に恵まれない子供や若者を対象とするものを含む、当社の従業員が参加できる様々な社会貢献プログラムならびにマッチング・グラント制度および社内寄付プログラムを運営している。

３【事業等のリスク】

以下には複数の将来予測に関する記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は、本書提出日現在における当社の判断に基づくものである。

当社の事業に関連するリスク

当社は、業務またはその他の資金源からの十分なプラスのキャッシュ・フローを有していない限り、既存および新規の債務に基づく継続的な返済義務を果たすことができない可能性がある。

当社は、株主の支援を含む他の資金源を利用できない限り、債務を返済するために営業活動から十分なキャッシュ・フローを生み出すことに依存することとなる（「－当社の事業に関連するリスク－流動性および資金源へのアクセスが制限された場合、当社の拡大計画の実施能力および事業戦略の実行が悪影響を受ける可能性がある。」を参照されたい。）。当社の業務から生み出されるキャッシュ・フローが増加し、それによって当社が債務を適時にまたはそもそも返済できるようになるために十分となるとの保証はない。高いギアリング比率は、当社がキャッシュ・フローのかなりの割合を既存債務の返済に充当することを要し、その結果、運転資本、設備投資、買収およびその他の一般的な企業要件に資金を調達するためのキャッシュ・フローの利用可能性が低下することとなる。2023年12月31日終了年度の当グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス6,714.6十億ウォンであった。2022年12月31日終了年度の当グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3,690.8十億ウォンであった。上記の2023年のマイナスのキャッシュ・フローは、主に財務活動を通じて得たキャッシュの投資（営業活動）を含む営業資産および負債の変動によるものである。

当社の事業は発展途上にあり、当社の成長戦略は広範な経済、市場および経営上のリスクに晒されている。その結果、当社の社債発行手取金の投資収益が、予想された収益水準を達成できないかまたは遅延する可能性がある。

内部の資金源または株主から追加支援がない場合、当社は、債務の返済のために、社債の元本の借換えまたはさらなる資金調達を行わなければならず、当社が社債の元本の返済のために借換えを行うかまたは借換えのための融資を得られるという保証はない。商業的に受諾可能な条件で借換えを行う当社の能力は、当社の財務の健全性および見通しに関する取引銀行、貸付業者およびその他の潜在的投資家の見解に左右され、レバレッジ、資産支援およびキャッシュ・フローの評価はかかる見解に影響を与える可能性がある。

当社が債務を適時に返済できない場合およびいずれかの有価証券の元本の返済のための借換えができない場合、当社は債務不履行となり、ひいては当社の事業、経営成績および財政状態が悪影響を受けることとなる。

流動性および資金源へのアクセスが制限された場合、当社の拡大計画の実施能力および事業戦略の実行が悪影響を受ける可能性がある。

商業的に受諾可能な条件で長期的に資金源にアクセスする当社の能力は、一般的な市況および世界の銀行システムに対する信頼などの当社が制御できない複数の要因を含む様々な要因に左右される。過去数年間に、ヨーロッパ、米国およびその他の国々における複数の大規模金融機関の破綻および／または国有化に伴い、世界の信用市場は大きく引き締まった。金融機関が慎重な融資方針を実施した結果、金利の上昇を通じ、また資金調達の利用可能性がより制限されることで、資金調達コストが増加する可能性がある。資金調達へのアクセスは、当社が強固な現在の財政状態および健全な財務見通しを有する安定した成長企業であり、また、当社が掲げる戦略に従って事業分野全体にわたって発展することができることを銀行、その他の貸付業者および投資家に示す当社の能力にも一部左右される。当社が有利な条件で、もしくはそもそも融資を受けられる保証はなく、または、さらなる株主融資によって追加的な資金が提供されるという保証もない。業務または借換えのための資金を確保できない場合、当社の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

経済状況の継続的な悪化が、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業は、GDP成長率、インフレ率、金利、為替レート、資本市場の利用可能性およびアクセス、個人消費率ならびに政府の経済施策の効果を含む、当社が営業している市場における国、世界および地域の経済状況の影響を受けやすい。かかる変化はいずれも、当社が営業している業種全般に悪影響を及ぼす可能性があり、それによって当社の財政状態が重大な悪影響を受ける可能性がある。韓国の主要な株式市場における大きな混乱、原油を含む商品の国際価格の変動、韓国ウォンの価値の下落、中東および北アフリカの様々な国における経済および政治的な不安定ならびにロシアが関与する敵対行為、政治的および社会的緊張（ロシアによるウクライナ侵攻ならびにそれに伴う米国およびその他諸国による行動または今後可能性のある行動を含む。）によって、世界の金融市場のボラティリティは増大した。

信用市場およびその他の金融市場が混乱し、不安定となり、国内および世界的な経済状況が悪化した場合には、とりわけ以下のような可能性がある。

・当社が業務もしくは投資のための資金調達または債務の借換えを行うことがより困難になるかまたはより多くの費用がかかる可能性がある。

・当社の一部の顧客の財政状態が悪化し、それによって顧客の不良債権が増加し、当社の法人向け保険仲介およびリスク・ソリューション・サービスに対する需要が増加する可能性がある。

・当社の投資価値に悪影響を及ぼす市場のボラティリティが増大する可能性がある。

2023年初頭、米国と欧州のいくつかの銀行で問題が発生し、金融サービス企業、特に金融セクターに不確実性が生じ、韓国を含む世界金融システム全般が不安定になる恐れが生じた。こうした困難は、とりわけインフレ率水準の上昇と金利の急上昇によって引き起こされ、金融機関が保有する既発国債の価値が下落した。管轄金融当局は、注目すべき事例では直接および間接的に介入したが、他の金融機関が市場のファンダメンタルズに基づかない危機の伝染やその他の理由による困難に直面するリスクもあり、銀行がさらに困難に陥ったり、市場の苦境が継続（または増大）した場合に、規制当局が講じる措置があるとしても、それは不明確である。多くの金融機関が株価の乱高下や株式価値の大幅な下落を経験しており、預金者がこれらの金融機関の口座から多額の資金を引き出し、または将来引き出す可能性があることが懸念されている。韓国の貯蓄銀行、インターネット専業銀行、または銀行システム全般の健全性に関して、このような動向から生じる否定的な認識は、顧客が預金をどこに維持するかの選択に影響を与える可能性があり、その結果、韓国の一部の金融機関が閉鎖またはその他の重大な苦境に陥る可能性がある。

流動性の制限、債務不履行、不払い、その他金融サービス業界全般または金融機関、取引相手もしくは金融サービス業界の他の企業に影響を及ぼす不利な展開に関わる実際の出来事、またはこれらの種類の出来事やその他類似のリスクに関する懸念や噂は、将来的に市場全体の流動性問題につながる可能性があり、特に取引相手との様々な取引における当社のリスクを増大させる可能性がある。このような事態の結果、当社と取引を行っている当事者が、経営難に陥っている金融機関への預金または当該金融機関に貸し付けているその他の資金（金融商品または融資の取り決めなどを通じたものを含む。）にアクセスできなくなった場合、当該当事者の信用力、当社に対する債務の支払い能力、または当社への追加的な支払いを必要とする新たな商業上の取り決めを締結する能力が悪影響を受ける可能性がある。さらに、当社の現在および将来予想される事業活動の資金調達や資本増強に十分な資金調達源やその他の取り決めにアクセスする当社の能力も、金融サービス業界や金融市場におけるこのような混乱や不安定さによって影響を受ける可能性がある。さらに、当社は、金融サービス業界の見通しに関する現在または将来の否定的な認識や予想に影響を受ける可能性があり、その結果、金融サービス業界は時間の経過とともに悪化し、金融機関の有価証券に対する下落圧力がかかり、その変動が継続または加速する可能性がある。世界的な流動性の逼迫と最近の世界的な中央銀行の利上げの結果、資金調達環境が悪化したことにより、当社の投資資産の価値は部分的に調整されてきた。当社はグローバルな事業の多角化を目指しているが、金融サービス業界全般の不安定に起因する世界的な流動性の逼迫や資金調達要件の厳格化など、これらの動向のいずれもが、当社の投資、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

世界的なCOVID-19のパンデミックおよびその他の種類の広域感染症の発生の可能性によって、当社の事業、財政状態または経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

COVID-19は重症急性呼吸器症候群コロナウイルス２によって引き起こされる感染症で、2020年３月に世界保健機関により「パンデミック」が宣言された。COVID-19の世界的な流行は世界の経済および金融の混乱を招き、当社の事業運営に悪影響を及ぼした。当社は以下を含むが、これらに限定されない多くのリスクにさらされている。

・支払義務を履行できない可能性のある当社の顧客からの貸付返済の不履行が増加し、その結果、延滞率が上昇し、資産の質が悪化する可能性があること。

・主要な外国通貨に対してウォンが下落し、それによって当社の外貨建債務の返済コストが増加し、為替差損が発生する可能性があること。

・当社の従業員が感染症に罹患し、それによって当社の従業員の隔離および／または当社の事務所の一時的な閉鎖が必要となる可能性があることで、当社の事業の正常な運営に生じる混乱。

・例えば従業員のリモート勤務のための一時的な手配を含むソーシャル・ディスタンスの確保の必要性から生じた混乱が、労働生産性の低下につながる可能性があること。

・パンデミックにより悪影響を受ける可能性のある会社に対する当社の投資の公正価値の減損。

当社は、世界的なCOVID-19のパンデミックは2023年12月31日終了年度の当社の経営成績に悪影響を及ぼしていないと考えている。しかし、COVID-19またはその他の種類の広域感染症が将来再発し、これを効果的かつ適時に封じ込められない場合、当社の事業、財政状態および経営成績は影響を受ける可能性が高い。

当社は、競争が極めて激しい金融サービス業界において営業している。

アジアおよび特に韓国の金融サービス業界は、多数の参加者を有し、競争が極めて激しい。

当社は、価格、商品およびサービス、革新性、取引実行能力、評判、従業員の経験および知識ならびに従業員の報酬を含む複数の要因に基づいて競争している。当社は、国際的ネットワークと韓国におけるプレゼンスを有する商業銀行および投資銀行を含む多国籍金融機関ならびに韓国に拠点を置く証券会社および資産運用会社の他に、同様の顧客を対象とし、伝統的およびオンライン証券仲介サービス、アセット・マネジメント、資本市場およびアドバイザリー業務を含む同様の商品およびサービスを提供する他の金融サービス会社との競争にも晒されている。これには、当社より長い営業実績、より広範な顧客基盤および／または当社より大きな財務およびその他の資源を有する競合他社が含まれる。歴史的に、アセット・マネジメントおよび伝統的な証券仲介事業における競争は熾烈なものであった。過去10年間に、オンライン証券会社や金融情報ポータルが普及し、オンライン事業の収益に対する競争が激化している。近年、韓国のアセット・マネジメントおよび証券仲介市場の飽和状態が進むにつれ、銀行および証券会社は、顧客誘致のためのインセンティブとして、低額の運用手数料および長期にわたる手数料無料期間または極めて低額の固定手数料を導入しており、同業界の競争の一層の激化をもたらした。当社は、当社の中核事業の一部であるアセット・マネジメントならびに証券および保険仲介部門における競争は引き続き激化すると予想している。一部の市場において比較的新しい参入者として、事業分野の一部においては、より確固たる地位を有し、より大規模な競合他社と競争する当社の能力は、当社の株主および関連当事者の支援ならびに顧客基盤とともに、魅力的な手数料およびその他のインセンティブの提供に依存してきた。事業発展の初期段階においてこれらの投資を行うことは重要であるものの、当社は、収益性を高めて、より低い手数料やその他のインセンティブを前提としたビジネスモデルに移行するために、顧客基盤を活用し、規模を拡大し、評判を高めなければならない。

当社が現在および将来の競合他社と効果的に競争できる保証はなく、また、市場における競争力が業界の状況を変化させて当社の事業目標が非現実的および／または不可能にならないという保証もない。かかる状況下では、当社の事業および財務実績が悪影響を受ける可能性がある。

当社の事業、財政状態、経営成績、見通しおよび流動性へのアクセス能力は、韓国の資本市場の低迷によって重大な悪影響を受ける可能性があり、韓国の資本市場は、世界の資本市場のボラティリティおよび低迷の影響を受ける可能性がある。

ウェルスマネジメント／仲介業、コーポレート・ファイナンス、アセット・マネジメント、本社管理など、集団投資および海外事業を含む当社の事業は、韓国の経済および市場の状況に大きく依存している。さらに、世界の市場の状況は韓国の市場の状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

近年、米国、ヨーロッパ、日本、中国およびその他の地域の資本市場におけるボラティリティは、アジアの金融市場に相応の影響を及ぼしており、将来においてもかかる影響を及ぼす可能性がある。

欧州債務危機を含む世界的な金融および経済危機、ロシアが関与する敵対行為、政治的および社会的緊張（ロシアによるウクライナ侵攻を含む。）ならびに中国株式市場のボラティリティによって近年引き起こされたもののように望ましくない金融または経済状況は、投資家心理に悪影響を及ぼしてきた。投資家心理の悪化によって、当社が資本市場およびアドバイザリー・サービスを提供する取引の件数および規模が大幅に減少しており、引き続き減少する可能性がある。また、当社のアセット・マネジメント事業で取り扱う資産および取引のレベルにも影響する可能性がある。望ましくない金融または経済情勢によって韓国における資本市場取引の件数が減少した場合、当社の資本市場およびアドバイザリー事業が悪影響を受ける可能性がある。

市場のボラティリティおよび金融または経済情勢の悪化もまた、当社のアセット・マネジメント事業に悪影響を及ぼす可能性がある。かかる状況は、当社の顧客のポートフォリオの価値を低下させ、投資家の信頼を抑制し、投資活動を減少させる傾向があるため、当社が既存顧客を維持し、新規顧客を獲得することがより困難になる。かかる状況は価格の変動や取引量の減少を招く可能性があり、その結果、当社の証券および証券仲介サービスの収益が悪影響を受ける可能性がある。

不利な金融または経済の状況下では、当社のアセット・マネジメント・ポートフォリオの価値が悪影響を受け、そのため当社がアセット・マネジメント事業から稼得する運用手数料または成果報酬が減少する可能性があり、また、当社のアセット・マネジメント・ポートフォリオにおいて顧客の償還が殺到する可能性があり、そのこともまた、当社のアセット・マネジメント事業に悪影響を与える可能性がある。顧客は、資金を引き出さないまでも、当社に比較的少ない運用手数料収入しか生み出さない他の投資商品へと資金を移す可能性がある。

ウェルスマネジメント／仲介業、コーポレート・ファイナンス、アセット・マネジメント、本社管理など、集団投資および海外事業サービスから生じる当社の収益の減少または損失は、当社の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。かかるリスクによって、当社の収益および経営成績が大きく変動する可能性がある。

当社の投資事業が投資先から利益を得ることができないか、または投資資金の一部もしくは全部を失う可能性がある。

当社の投資事業を通じて行われる投資の一部は、公開取引されていない有価証券および仕組商品である。このような非上場有価証券を処分する当社の能力は、市場の状況に左右される。市場が低迷している場合、当社はかかる投資を望ましくない価格で売却するか、または売却を長期にわたり延期せざるを得ない可能性があり、その場合には意図した処分期間中に当社の投資収益が市場リスクに晒されることになる。さらに、当社の投資先企業が期待された業績を上げなかった場合にも、有利な利回りで投資を終了するかまたはそもそも終了できる能力が損なわれる可能性がある。このような場合、当社はかかる投資の重要な一部または全部を失う可能性がある。当社は、魅力的な機会があれば投資先企業の非上場有価証券への投資を継続することを見込んでおり、かかる流動性の問題に引き続き晒されるであろう。

また、当社は、当社が投資を行っている投資先企業の経営に対して支配力も重要な影響力も有していない。当社は、かかる企業が、当社の利益にならないような事業、財務もしくは経営上の意思決定を行うかまたはその他の当社の利益にならない行動を取るリスクに晒されている。上記のいずれかが発生した場合、当社の投資価値は減少し、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、ウェルスマネジメント／仲介事業において、顧客基盤および取扱量の維持および増加に成功しない可能性がある。

当社の主要顧客との間で緊密かつ安定した事業上の関係を維持することは、当社の事業および見通しにとって極めて重要である。ウェルスマネジメント／仲介事業は競争が激しく、当社は、将来成功を収めるためには、顧客基盤を維持し、新規顧客を獲得する必要がある。ウェルスマネジメント／仲介顧客は、金融商品の購入コストならびに適切な金融商品を選択するために受けるサービスの質および情報の幅や関連性に敏感である。

2022年および2023年12月31日終了年度に、当グループのウェルスマネジメント／仲介部門からの収益（個人および法人顧客に対する株式およびデリバティブ（商品）の仲介、有価証券取引、販売および取引、財務コンサルティング、債券取引、買収ならびにその他のサービスからの収益を含む。）はそれぞれ3,212.7十億ウォンおよび2,778.1十億ウォンであった。当社は、既存顧客との現在の取引量を望ましい水準でもしくはそもそも維持できると保証することはできず、また、新規顧客を獲得して取引量を拡大できると保証することもできない。ウェルスマネジメント／仲介事業を維持および成長させる当社の能力は様々な要因に左右される。かかる要因には以下が含まれるが、それらに限定されない。

・既存顧客および潜在顧客が設定する要件および基準を満たす商品を調達し、提案する能力。

・競争力のある金利を提供し、付加価値サービスを提供する能力。

・顧客との友好的な関係を維持し、発展させる能力。

上記のいずれかが欠けている場合、顧客を失い、かかる顧客との取引量または収益が減少し、当社の新規顧客獲得の機会が制限されることとなる可能性がある。これは、当社の事業、財政状態、経営成績および今後の見通しに重大な悪影響を及ぼすこととなる。

さらに、他の仲介業者からの競争圧力、特に新規参加者の参入およびや既存参加者の統合を含む（がこれに限定されない）その他の市場要因も当社の業績に影響する可能性がある。

かかる変化は、当社の利幅の縮小または市場シェアの低下をもたらし、当社の事業、財政状態、経営成績および今後の見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業は、韓国において高度に規制されており、当社の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性のある規制および訴訟のリスクに晒されている。

金融サービス規制

当社は、金融サービス業界の参加者として、関連規制当局の広範な法律、規制、規則、政策、指針および行動規範に服しており、韓国において規制当局から大きな介入を受けるリスクに直面している。最近、金融サービス業界全体にわたって、規制当局は規制を強化し、コンプライアンス、調査および罰則の賦課に厳格に取り組むことを企図している。金融サービス業界に適用される韓国の主要な規制には、FSCMA、FSCMA施行令およびそれに基づく規則が含まれる。現在、当社に影響を及ぼしている金融サービスに関する法律、規制、規則、指針、行動規範、政府の政策および／またはそれらの解釈は変更される可能性があり、また、当社は動向を監視しているものの、将来の発案または変更を予測することはできない。これらの規則および規制を遵守しなかった場合、当社は関連規制当局による審問および／または調査の対象となる可能性があり、その結果、罰金、問責、懲戒または免許の停止にまで至る可能性がある。当社が将来、いずれかの規制要件を遵守しなかった場合、当社およびその従業員は、関連規制当局による審問または調査の対象となる可能性がある。

罰則が大きいかまたは訴訟が長期化する場合、当社の評判および財政状態が危うくなる可能性がある。このような場合、当社の事業、財政状態、経営成績および見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

さらに、当社の事業または顧客の事業に適用される新たな法令または現行の法令の施行もしくは解釈の変更が、（規模、活動またはその他の基準に基づく）限られた一部の金融機関に課されるリスクがあり、それによって、同様の影響を受けない他の金融機関と効果的に競争する当社の能力が悪影響を受ける可能性がある。

規制上の承認および免許

いずれかの法域における当社の活動の一部に関する規制上の承認または登録の免除が取り消されるかまたは変更された場合、特定の事業の終了またはその実施方法の変更を余儀なくされる可能性がある。

また、当社は、関連市場においてビジネスモデルまたは商品を適合させることで、当社の事業に影響を与える可能性のある法令の重大な変更に対応しなければならない可能性もある。当社がかかる変化に効果的に対応できる保証はなく、このことが当社の業務および関連市場における当社の事業の遂行および成功に影響する可能性がある。かかる関連市場が当社にとって重要な市場である場合、当社の拡大戦略が損なわれ、当社の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当社がかかる法令の変更に対応できた場合でも、当社のコンプライアンス費用の増加は避けられない。

当社がかかる規則や規制を遵守しなかった場合、関連規制当局による審問および／または調査の対象となる可能性があり、その結果、罰金または当社の事業活動に対する制約を課される可能性がある。調査または審問の結果、重大な不正行為が判明した場合、当社は、問責、懲戒または罰金を含む罰則を受ける可能性がある。極端な場合、当社の通常の業務の遂行が妨げられ、当社の営業免許の一部または全部が停止または取消しになる可能性がある。罰則が大きいかまたは訴訟が長期化する場合、当社の評判および財政状態が危うくなる可能性がある。このような場合、当社の事業、財政状態、経営成績および見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の財政状態が悪化した場合、当社が政府またはKDICから支援を受けられるという保証はない。

当社は、預金者保護法に基づく付保金融機関および金融産業の構造改善に関する法律に基づく金融機関として、財政状態が悪化した場合、かかる法律に基づき政府またはKDICから支援を受けることができる。「第２－３ 事業の内容－規制要件およびコンプライアンス－政府支援」を参照されたい。

政府は過去に数回、経営危機に直面した証券会社（FSCMAに基づき、現在では金融投資業者と称される。）によるシステミック・リスクを防ぐために公的資金を提供した。2000年６月、政府は経営危機に直面した韓国投資証券の経営を支援するために３兆ウォンを提供し、その後、韓国投資証券の東遠金融持株会社への売却後、さらに1,400十億ウォンを提供した。同様に、2000年６月、政府は大韓投資信託証券（現ハナ金融投資）に1.9兆ウォンを提供し、大韓投資信託証券のハナ銀行への売却後には、2005年５月にさらに1.1兆ウォンを提供した。また、2004年２月には、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに売却された現代投資信託証券（現ハンファ投資証券）に2,500十億ウォンを提供した。

とはいえ、政府支援の判断を下す際には、経営危機の程度、再生の可能性および買収者の有無などの複数の要因が考慮されるため、かかる判断はケースバイケースでなされることとなる。そのため、将来において当社に対して同様の支援が提供される保証はない。

株式市場の変動は、当社の金融資産ならびに当社の商品およびサービスに対する顧客の関心に影響を与える可能性がある。

株式市場の変動は、当社の投資および金融資産ならびに当社の一定の商品およびサービスに対する顧客の関心の程度に影響を及ぼす可能性がある。最近、世界の株式市場のボラティリティは高い。さらなる大幅な下落またはボラティリティの増大があれば、世界の資本市場がさらに影響を受け、当社の資金調達がより困難になるかまたは当社の顧客の商品やサービスに対する関心および事業の健全性全般に影響を与える可能性がある。市場のボラティリティは、韓国の消費者心理に悪影響を及ぼし、より広範な韓国経済に悪影響を及ぼす可能性もある。

市況の不振が当社の金融資産の価値に影響を与える可能性がある一方で、良好な市況は持続しない可能性がある。流動性の欠如または価格の変動は、当社が投資または運用する金融資産の価値を減少させ、ひいては当社の事業、成長見通し、運用資産の純流入、受取手数料、経営成績および／または財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

当社の収益は、市場の下落による運用資産の減少により悪影響を受ける。

当社のアセット・マネジメント事業の収益には、資産運用手数料および成果報酬が含まれ、これらは運用資産の金額および価値に基づき決定される。従って、投資実績は、当社の運用資産額に影響し、顧客の維持および新規のアセット・マネジメント取引の獲得競争において最も重要な要素の一つである。投資実績の悪化は、以下の理由によって、当社の収益および事業の成長に悪影響を及ぼす可能性がある。

・既存顧客が、競合他社が提供するよりパフォーマンスの高い商品を選択して当社のアセット・マネジメント事業から資金を引き揚げる可能性があり、その結果、当社の運用手数料は減少する。

・顧客は、特に競争が熾烈な業界において、当社のアセット・マネジメント・サービス手数料の減額を要求する可能性がある。

・投資収益に対する割合に基づく当社のインセンティブ手数料（もしあれば）が減少する可能性がある。

当社が運用資産を維持または増加させることができる保証はない。保険会社、信託会社、銀行およびその他の競合他社との競争の激化によって当社が運用資産を維持または増加させることができない場合、当社の事業、財政状態、経営成績および見通しは悪影響を受けることとなる。

当社は、商品およびサービスの範囲の拡大および変更によって様々なリスクに晒されることとなり、新商品または顧客獲得チャネル、新たな価格設定もしくは信用評価方法または分析ツールおよびデータの導入に成功しない可能性がある。

当社は、ニーズが変化した既存顧客を維持するため、また、既存の提供商品または顧客獲得方法が魅力的でないかまたは効果がないか、および／またはより競争力のある価格設定およびより高度な引受プロセスを要する新規顧客を獲得するために、新たな商品またはサービス群、価格設定ならびに信用評価の分析方法およびデータの利用の導入を試みる可能性がある。当社は、商品およびサービス範囲の拡大および変更によって、以下を含む複数のリスクおよび課題に晒される。

・当社が着手しようとしている事業活動に関して、当社の競合他社が大幅に豊富な経験および資源を有している可能性があり、当社は顧客を、かかる顧客と既存の関係を有している競合他社から当社のサービスに引きつけることができない可能性がある。

・新たな商品およびサービスが当社の顧客に受け入れられないかまたは当社の期待する収益性に届かない可能性があり、また、当社の従来のサービスより多額のマーケティング費用およびコンプライアンス費用を必要とする可能性がある。

・新たな商品およびサービスによって、顧客から潜在的な紛争または賠償請求が生じる可能性がある。

・当社は有資格の人材を追加で雇用しなければならない可能性があるが、かかる人材を容易に雇用できない可能性がある。

・当社は、より広範な商品およびサービスをサポートするためのリスク管理能力および情報技術システムの強化に成功しない可能性がある。

しかしながら、当社の目標および成長のその他の側面を達成するために必要な管理、システム関連および物流の改善を効果的に実現できる保証はない。さらに、金融サービス業界における競争の激化によって、高い技能を有する業務、技術およびその他の人材の獲得競争は熾烈である。

従って、当社の人件費は増加する可能性があり、または適切な人材の採用および維持が困難となる可能性がある。さらに、当社のビジネスモデルおよび実務が規制当局にとって馴染みのないものである範囲において、当社の計画した活動が不測の制約を受ける可能性がある。当社が戦略および手法の構想、計画および／または実行に失敗したため、商品およびサービスの拡大から意図した結果を得られない場合、当社の事業、経営成績および財政状態が重大な悪影響を受ける可能性がある。

さらに、当社の業務の成功は、とりわけ、新たな事業、商品およびサービスを顧客に提供する際の適切なタイミングに依存する。当社の事業は非常に競争の激しい環境の中で行われているため、新事業の導入が遅れるか、適時にもしくは市場の需要に応える形で導入できないか、または当社の新商品やサービスが適時に市場に受け入れられなかった場合、当社の事業全体および財務実績が悪影響を受ける可能性がある。

証券仲介手数料率の低下または当社の顧客の取引活動の減少は、当社の事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

証券仲介業務による収益は、主に当社が顧客の取引活動に対して請求する手数料から得られる。そのため、当社の証券仲介サービスからの収益は取引高に大きく左右される。取引高は、韓国および海外の主要な金融市場の市況の影響を受け、欧州債務危機、敵対行為、ロシアが関与する政治的および社会的緊張（ロシアによるウクライナ侵攻を含む。）ならびに最近の世界の株式市場の大きなボラティリティを含む事由によって悪影響を受ける可能性がある。また、韓国の証券仲介市場における競争の激化による証券仲介手数料の低下によって、当社の証券仲介サービスにも悪影響が及ぶ可能性がある。証券仲介事業から得られる当社の収益が維持できるという保証はない。

当社の業務は、業務執行役員および主要経営幹部のサービスに依存している。

当社の事業ラインは相当なレベルの資産に裏打ちされているかまたはかかる資産に依存したものではなく、その代わり、サービス会社として、当社の主要な資産はその従業員および経営陣である。当社は、業務

執行役員および上級経営陣チームの能力、専門知識、判断、裁量、高潔さおよび誠実さに依存している。当社の成功は、当社の従業員および主要なコンサルタントならびに質の高い従業員を採用し、維持する能力によって左右される。当社は、現在の事業を維持するために、経営陣およびその他従業員を十分に採用し、維持し、動機づけし続けなければならない。市場の報酬パッケージが増加した場合、かかる採用および維持は大きなコストを伴う可能性がある。さらに、主要経営幹部が競合他社に入社するかまたは競合する会社を設立した場合、かかる者のサービスが失われ、または適切なもしくは同等の後任者を採用できない場合、当社の事業、財政状態または経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の投資コンサルタントおよび専門家は、顧客を引きつけ、維持する当社の能力にとって極めて重要である。

高度な技能を有する専門家を雇用し、維持することは、顧客を引きつけ、維持する当社の能力にとって極めて重要である。アジア太平洋地域における引受スポンサー、調査アナリスト、トレーダー、マーケティングおよび顧客サポート・スタッフ、情報技術およびその他の業務担当者を含む投資運用およびその他の専門家の市場は競争が激しく、また、顧客が投資実績をさらに重視し、投資銀行およびヘッジファンドなどの雇用者が採用活動を増やすにつれて、競争が最近はさらに激化している。その結果、かかる人材の転職は頻繁に発生している。

当社は、競争力のある報酬および給付を従業員に提供するよう努めている。しかしながら、主要な人材の雇用または維持に成功しない可能性がある。主要な人材のサービスの確保または維持に失敗した場合、当社商品の実績、新商品の開発能力ならびに潜在顧客および既存顧客に対する当社のサービスの魅力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

評判またはブランドが損なわれた場合、当社の事業、財政状態、経営成績および見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の主要な事業分野全体にわたる業務は、当社の事業に対する顧客の信頼、ひいては当社のブランドおよび評判に依存している。このため、当社は、当社による制御が困難または不可能な可能性のある否定的な評判および市場の認識の影響を受けやすい。従って、当社の評判およびブランドは事業の成功に不可欠である。

ブランドまたは評判は、情報技術上の障害もしくはデータ漏洩、当社の構成員に対する不利な請求（成功したか否かを問わず、また、根拠のない請求および濫訴を含む。）、財務体質の悪化の認識、規制上の制裁または詐欺事件を含む、当社にとって制御可能な範囲内外の多数の事由によって悪影響を受ける可能性がある。当社の評判またはブランドが損なわれた場合、当社は既存顧客を失い、新規ビジネスの開拓が困難となる可能性がある。これらはそれぞれ、当社の事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社および当社の投資ソリューション事業は、マクロ経済、戦略、金融、業務および政治的なリスクに晒されている。

当社およびその投資ソリューション事業は、マクロ経済、戦略、金融、業務および政治的なリスクに晒されている。投資ソリューション事業の下で当社が保有する資産の評価額が大幅に下落し、かかる評価減が一時的なものではないと当社の経営陣が判断した場合、多額の減損損失が認識され、当社の経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。市場全般またはマクロ経済の変動によって、投資資産の未実現利益および/または配当収入が減少し、ひいては当社の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。景気が著しく悪化した場合、当社のポートフォリオの資産の質はさらに大きく悪化する可能性がある。

特に、当社の投資ポートフォリオは、投資リスク、流動性リスク、市場リスクおよび集中リスクに晒されている。現在、当社のポートフォリオには主に直接投資が含まれており、新たな投資は技術およびイノベーション部門に重点が置かれている。そのため、市場の状況および当社の制御が及ばないその他の要因が、当社の投資ポートフォリオ、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性がある。また、当社の投資ポートフォリオは、一定の部門、地理的な地域、個々の投資対象または有価証券の種類（上場か非上場かを問わない。）に集中する可能性がある。当社の投資ポートフォリオの価値が下落した場合、当社の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の投資ポートフォリオの構成は、市場の状況、投資機会ならびに当社が行う投資および処分を含む様々な要因によってその時々に変動する可能性がある。特に、当社の投資ポートフォリオの一部が非上場会社に対する持分で構成される可能性があり、その場合、当社は、その持分を当社が評価した価格で容易に売却または処分できない可能性があり、流動性リスクに晒される可能性がある。かかる持分を、当社が評価した価格でまたは全く処分できない場合、当社のポートフォリオの価値および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。さらに、当社の投資ポートフォリオの一部は、証券担保ローン債権に担保として差し入れられている。証券担保ローン債権の担保として差し入れられている当社の投資の価値が著しく下落した場合、マー

ジンコールが発生する可能性があり、その結果、その投資を当社が評価した価格で容易に、または全く売却または処分できない可能性があるため、当社が流動性リスクに晒される可能性がある。

当社の投資に関して実施されるデューデリジェンス・プロセスにおいて投資に関連するすべての関連事実が明らかになるとは限らない可能性がある。

投資を行う前に、当社の投資ソリューション事業を担当する関連部門は、各投資に適用される事実および状況に基づき合理的かつ適切とみなすデューデリジェンスを実施する。当社は、デューデリジェンスを実施する際に、重要で複雑な業界、事業、財務、税務、会計、環境および法律上の問題を評価しなければならない可能性がある。例えば、当社の投資ソリューション事業は、技術的および革新的な宇宙部門への投資に焦点を当てており、かかる投資の特定、分析および管理には、関連業界に関する一定の経験と知識が必要となる。一定の場合には、投資の種類によって程度の差はあるものの、外部のコンサルタント、法律顧問、監査人および投資銀行がデューデリジェンス・プロセスに関与する可能性がある。デューデリジェンス調査を実施しても、かかる投資機会を評価する上で必要または有用なすべての関連事実が明らかにならないかまたは強調されない可能性がある。さらに、かかる調査によって必ずしも投資が成功するとは限らない。

当社は、投資先企業に対して日常的なコントロールを行えない場合がある。

当社は、投資先の日常的な経営をコントロールできない可能性があり、それによって投資先の経営成績および財務実績に関する追加的なリスクに晒される。当社は、その投資会社の日常業務をコントロールする立場にない可能性があるため、投資会社の業務および財務実績における重要な弱点を特定することができず、当社の投資ポートフォリオの価値が悪影響を受ける可能性がある。

当社の収益は、当社が制御できない要因に左右される。

当社の投資収益、ひいては当社の収益および収益性は、特定の投資に影響する状況ならびにより一般的には、市場の変動ならびに世界の全般的な経済、市場および政治状況によってその時々に悪影響を受ける可能性がある。特定の投資およびその他の資産の価値が大幅に変動する可能性がある。将来における市場金利の変動、世界の証券市場の好ましくない状況またはその他の要因は、当社の投資収益を大幅に減少させ、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、取引先および金融機関の信用リスクに晒されている。

当社は、韓国およびクロスボーダー市場の双方で営業しており、事業を拡大している。このため、当社は、顧客からの支払遅延または債権回収の困難に関連するものを含むクロスボーダーの商取引および活動に通常伴う取引先および金融機関の信用リスクに一層晒されることとなる。豊富な経験を有する当社の財務および会計チームによっても、顧客が未払いの請求書を期限内に決済する保証はない。債権回収が失敗すれば、当社のキャッシュ・フローおよび財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

顧客の個人情報または財務情報の不正利用または適切な管理の失敗は、当社に損害を与える可能性がある。

当社は、関連法域において、個人情報のデータベースを事業に利用する金融会社などの「データ利用者」を規制し、個人情報に関連する個人のプライバシーを保護するデータ保護に関する法律（特に韓国においては、信用情報の利用および保護に関する法律、金融実名取引および秘密保障に関する法律および個人情報保護法を含む。）の適用を受けている。当社は、顧客に関する大量の個人情報および財務情報を入手している。さらに、一定の第三者ベンダーは、当社が提供した当社の顧客の個人情報および財務情報を使用して、当社にサービスを提供している。特に、当社は、機密情報を公共ネットワーク上で送信するために第三者の暗号化および認証技術に依存しているため、かかる機密情報のセキュリティが脅かされる可能性がある。かかる情報の不適切な利用もしくは開示または保護もしくは適切な管理の失敗によって、データ保護に関する法律およびその他の適用法に違反し、当社の評判および事業が損害を被る可能性がある。当社は、顧客の個人情報の開示を規制するために社内のコンプライアンス手続きを含む予防的措置を講じているが、かかる措置は、特に第三者ベンダーについて、すべての場合に有効であるとは限らない可能性がある。

詐欺などの従業員の不正行為は、当社の事業および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

従業員の不正行為（当社の金融商品の募集および販売に関する法令違反ならびに詐欺またはその他の不適切な行為が含まれることがある。）は規制違反および制裁につながる可能性があり、特に当社の従業員の多くが顧客との直接取引に携わっているため、当社の信用および事業に損害を与える可能性がある。

不正行為を容易にする一般的な脆弱性には、集中管理および監督の効果的な実施の失敗、不十分な職務分掌、不十分なアクセス管理ならびに当社の内部統制方針と一致しない従業員による一定の行為が含まれる。

当社のコンプライアンス・プログラムは、従業員の不正行為ならびに外部関係者の不正行為および詐欺のリスクを低減することを意図しているが、当社がかかる不正行為を必ずしも適時に発見または防止できるとは限らない可能性があり、かかるリスクを完全に排除することはできない。将来における従業員の不正行為の事例は、当社の事業、評判および見通しに重大な悪影響を及ぼすような影響を有する可能性がある。

リスク管理および内部統制体制の維持に失敗した場合、またはかかる体制が有効でないかもしくは不十分であることが判明した場合、当社の事業および見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社は、リスク管理体制および手続きを確立している。当社のリスク管理および内部統制体制の一定の分野は、当社の上級経営陣および従業員による常時の監視、維持および継続的な改善を必要とする可能性がある。かかる体制を維持するための取組みが有効でないかまたは不十分であることが判明した場合、当社の事業および見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社のリスク管理および内部統制体制および手続きの不備は、財務およびその他のデータを正確かつ適時に記録、処理、要約および報告する当社の能力に悪影響を与え、また、報告ミスおよび規則や規制の不遵守を特定する能力に悪影響を与える可能性がある。

当社の内部統制体制には、判断の誤りから生じる内在的な限界が含まれる可能性がある。その結果、当社のリスク管理および内部統制体制が、当社の取組みにもかかわらず適切または効果的であるという保証はなく、内部統制の問題およびその他の欠陥に対処できなかった場合、当社またはその従業員に対して調査、懲戒処分または起訴までもが開始され、当社のリスク管理体制が混乱する可能性がある。かかる場合、当社の事業、財政状態、経営成績および見通しが重大な悪影響を被る可能性がある。

システムおよび技術的な障害または無効性、事業継続計画の失敗、データベースの破損およびサービスの中断が発生する可能性があり、その結果、追加の管理および修復費用、事業および利益の損失ならびに／または当社への風評被害が生じる可能性がある。

当社の事業の業績は、取引を効率的かつ正確に処理する当社の能力に大きく左右される。今後、ビジネス・インテリジェンス・システムを開発し、回収を監視および管理し、財務および業務の管理を維持し、リスク・エクスポージャーを全社的に監視および管理し、正確な記録を取り、質の高い顧客サービスを提供し、収益性の高い商品およびサービスを開発および販売する当社の能力は、事業継続計画の成功、当社の情報通信システム（情報技術システムを含む。）の連続的かつ効率的な運用ならびに新システムの開発および導入の成功に依存している。

しかしながら、一般的な情報技術システムと同様に、内部統制プロセスおよび保護システムの不備または障害、人的ミス、不正行為または通常の事業運営を妨げる外部の事由から損失が生じる可能性がある。この結果、データの喪失が引き起こされて質の高いサービスを顧客に提供ができなくなる可能性があり、限られた事例においては誤った取引の実行につながる可能性がある。当社の情報技術、データベースおよびその他のシステムは、地震、火山の噴火、洪水、火災、停電、通信障害および類似の事由による損害または中断ならびに当社の従業員および請負業者による誤ったプログラミング言語のシステムへの導入による損害を受ける可能性がある。また、かかるシステムは、コンピュータ・ウイルス、物理的または電子的な侵入、妨害行為、破壊行為および類似の不正行為の対象となる可能性もある。当社が依存する第三者サービス・プロバイダーおよびソフトウェア・プロバイダーについても同様である。

当社は、インターネット、電子メールおよびその他の電子的手段で個人情報、機密情報および専有情報を日常的に送受信しており、当社の顧客、ベンダー、サービス・プロバイダー、取引先およびその他の第三者が情報の機密性を保護するために適切な管理体制を備えることを確保できない可能性がある。かかる第三者との間で送受信される個人情報、機密情報または専有情報が傍受されるかまたは誤って処理された場合、法的責任、規制措置および風評被害がもたらされる可能性があり、かかる第三者が適切な管理体制を備えることを確保するための当社の取組みが成功しない可能性がある。

上記のリスクのいずれかが実現した場合、当社の情報技術およびその他のシステムの中断または障害によって、サービスを効果的に提供する当社の能力が損なわれ、直接的な財務上の損失が生じ、当社の戦略的構想が危うくなる可能性がある。

さらに、顧客が当社のシステムを信頼できないと考えた場合、当社の評判が毀損する可能性があり、ひいては顧客から融資の返済を回収し、新規顧客を獲得し、既存顧客を維持する当社の能力に悪影響を与える可能性がある。技術的な不具合または性能不足によって、顧客および従業員の紛争が増加し、当社が訴訟および規制にさらに晒されるようになるか、またはより多くの管理費（修復費用を含む。）を計上せざるを得なくなる可能性もある。さらに、顧客データベースの回復不能な喪失の場合には、取込みまたは再作成の試みに費用と時間がかかり、当社の事業、業務および財政状態に重大な悪影響を及ぼし、当社の評判およびブランドを損なう可能性がある。

自然災害、戦争行為、感染症および当社が制御できないその他の要因による事業の混乱によって、当社の事業が影響を受け、多額の費用が生じる可能性がある。

当社の事業は、一般的、社会的および政治的な状況の影響を受ける。当社の事業は、暴動、火災、武力、ストライキ、民間または社会的混乱、停電、自然災害、テロ活動、設備またはシステム障害、産業活動および環境問題を含む（がそれらに限定されない）、事業コストを増加させるかまたは当社もしくは当社の顧客もしくは供給業者の業務にその他の悪影響を及ぼす不測の事由によって悪影響を受ける可能性がある。

自然災害、感染症、パンデミック、医療上の緊急事態（またはその可能性に対する懸念）、不可抗力および当社が制御できないその他の災害は、経済およびインフラに重大かつ悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、当社の事業、財政状態および経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

感染症は人々の生命を脅かし、生計、生活および消費パターンに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。感染症の発生は当社の制御の及ぶところではなく、重症急性呼吸器症候群またはH1N1豚インフルエンザが再び発生しないという保証はない。かかる疾病またはその他の疾病の発生が、流行またはパンデミックにならないという保証はない。韓国で感染症またはパンデミックが発生した場合、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を与える可能性がある。

戦争行為およびテロは、当社またはその従業員、施設、市場、供給業者または顧客に損害または混乱をもたらす可能性があり、そのいずれかが当社の収益、販売コスト、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。戦争またはテロ攻撃の可能性によって不確実性が生じ、当社の事業が正確に予測できない形で損害を被る可能性もある。

当社はマネーロンダリング活動またはその他の違法もしくは不適切な活動を完全にまたは適時に特定できない可能性があり、その結果、当社がさらなる責任を問われ、当社の事業が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、韓国および当社が営業しているその他の地域において適用される反マネーロンダリング法、反テロリズム法およびその他の規制を遵守しなければならない。かかる法令によって、当社は、とりわけ「本人確認」方針および手続きを採択および実施し、疑わしい取引を異なる法域の管轄規制当局に報告しなければならない。当社は、当社のネットワークをマネーロンダリング活動のために、ならびにテロリストおよびテロ関連組織および個人全般によって利用することを検知し、防止するための方針および手続きを採択しているが、かかる方針および手続きは、その歴史が浅いこともあり、他の当事者がマネーロンダリングおよびその他の違法または不適切な活動に従事するために当社のネットワークを利用する事例を完全に排除できない可能性がある。当社が適用法令を完全に遵守できない可能性の範囲において、当社が報告を行う管轄政府機関は、当社に罰金およびその他の罰則を課す権能および権限を有し、それによって当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、不適正販売について請求の対象となる可能性がある。

当社は、法人および機関投資家ならびに個人投資家に、直接または仲介業者もしくは販売業者を通じて複数の金融商品を提供している。これらの投資家がかかる金融商品について損失を被った場合、かかる投資家またはそのアドバイザーは、金融商品が不適正に販売されたか、目論見書、募集案内書もしくはその他の販売資料に誤った情報が記載されていたかもしくは不記載によって内容が誤解を招くものとなるような重要な情報が開示されていなかったか、または誤解を招くような販売資料が仲介業者に提供され、もしくは仲介業者によって供給されたという主張に基づいて、当社から補償を求める可能性がある。当社は適切な販売手続きについて従業員の指針となる方針を制定しているが、かかる方針に従わない不正または詐欺的な行為を行う従業員がいる可能性がある。不適正販売について投資家が取る可能性のある法的措置は成功する可能性があり、その結果、当社の事業、財政状態、経営成績および見通しが悪影響を受ける可能性がある。不適正販売に関する請求が規制当局の調査および問責につながり、当社の評判が損なわれる可能性もある。

当社に対する訴訟が不利な結果となるリスクは、当社の事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、事業の運営に関連する訴訟リスクに継続的に晒されている。訴訟には予想不能性が内在しているため、係争中または将来の訴訟の結果は予測できないものの、一つまたは複数の案件で不利な結果となった場合、当社の事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

インフレ率の変動が、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国におけるインフレ率は、主に農畜産物および石油の価格変動によって、2018年に1.5%、2019年に0.4%、2020年に0.5%および2021年に2.5%であった。2022年のインフレ率は、主に農畜産物および石油の価格の上昇によって、5.1%に上昇した。2023年のインフレ率は3.6%であった。かかるインフレ圧力の変動が当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

為替レートの変動が、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

2008年１月２日から2009年４月16日までの間に、主に世界の信用および金融市場における流動性および信用の不安およびボラティリティならびに海外投資家による韓国株式市場に対する投資の本国送金による経済状況の悪化が要因となって、米ドルに対するウォンの価値は約29.9%下落した。それ以降、ウォンと米ドルの為替レートは変動してきた。2021年、2022年および2023年には、主にCOVID-19のパンデミックの影響、ロシアによるウクライナ侵攻とそれに伴う対ロシア制裁、最近では米国と韓国との政策金利差の拡大などにより、米ドルに対するウォンの価値は大幅に変動した。かかる為替レートの変動によって、当社が業務または投資のために資金調達を行うかまたは債務を借り換えることがより困難になるかまたはより多くの費用を要することとなり、市場のボラティリティが増大し、その結果、当社の投資価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

金利の変動が、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国銀行は、世界経済および国内経済の低迷に対処するため、政策金利を2019年７月18日に1.75%から1.5%に、2019年10月16日に1.5%から1.25%に引き下げた。2020年３月16日、韓国銀行は、とりわけCOVID-19のパンデミックに起因する経済状況の悪化に対応して、政策金利を1.25%から0.75%にさらに引き下げ、2020年５月28日には0.5%へとさらに引き下げた。しかし、2021年下半期からCOVID-19のパンデミックからの回復の兆しが見え始めた。韓国銀行は、家計債務の増加およびインフレ圧力に対処するため、政策金利を2021年８月26日に0.50%から0.75%に、2021年11月25日に1.00%に、2022年１月14日に1.25%に、2022年４月14日に1.50%に、2022年５月26日に1.75%に、2022年７月13日に2.25%に、2022年８月25日に2.50%に、2022年10月12日に3.00%に、2022年11月24日に3.25%に、2023年１月13日には3.50%に引き上げた。

当社の業績は、金融市場の状況に悪影響を及ぼす可能性のある金利の変動に影響される。例えば、金利が上昇すれば、当社のマージン・ファイナンスおよびストラクチャード・ファイナンス事業からの受取利息が増加する可能性があるが、当社の資本コストも増加する可能性があり、それによって当社の事業および財務実績が影響を受ける可能性がある。金利の変動は、株式市場の実績および市場心理全般にも影響し、ひいては当社の業績に間接的な悪影響を及ぼす可能性もある。

韓国に関連するリスク

韓国の経済状況が悪化した場合、当社の現在の事業および将来の成長に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は韓国で設立され、その資産の大部分は韓国に所在している。その結果、当社は韓国特有の政治、経済、法律および規制上のリスクに晒されており、当社の事業、財政状態および経営成績ならびに事業戦略の実行の成功は韓国経済に関連する動向に左右される。近年の韓国の経済指標には成長と不確実性の兆候が混在しており、韓国経済の将来の成長は、世界経済の動向を含む当社が制御できない多くの要因の影響を受ける。将来、韓国経済または世界経済が悪化した場合、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

近年の韓国の経済指標は、悪化および回復の兆候が混在している。2020年には世界的なCOVID-19のパンデミックが韓国経済および韓国の主要貿易相手国経済に与えた深刻な影響により一時期悪化したが、2021年には全体的な韓国経済は回復の兆しを見せた。「－世界的なCOVID-19のパンデミックおよびその他の種類の広域感染症の発生の可能性によって、当社の事業、財政状態または経営成績が悪影響を受ける可能性がある。」を参照されたい。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻およびそれに伴う対ロシア制裁、さらに最近では米国と欧州のいくつかの銀行が直面した困難などによる、世界的な金融市場の悪条件および変動、原油価格および商品価格の変動ならびに世界経済の低迷の増大は、世界経済全般の見通しを不確実なものにしており、高いインフレ率、金利上昇および米ドルに対するウォン安に起因する不確実性が高いことを特徴とする韓国経済にも悪影響を及ぼしている。その結果、韓国経済の将来的な成長は、世界経済の展開を含め、当社が制御できない多くの要因に左右される。

韓国経済に悪影響を及ぼす可能性のあるその他の展開には以下が含まれる。

・深刻な感染症によるものを含む消費者心理の悪化および個人消費の減速。

・インフレ圧力の増大による物品およびサービスの費用の上昇ならびに購買力の低下。

・韓国および世界のその他地域における深刻な感染症（世界的なCOVID-19のパンデミックなど）の発生。

・米中の経済および貿易関係の悪化ならびに世界の金融市場および産業における不確実性の高まりによるものを含む、中国、米国、ヨーロッパおよび日本など韓国の重要な輸出市場である国および地域の経済またはアジアもしくはその他の地域の新興市場経済における不利な状況または展開。

・ロシアが関与する敵対行為、政治的または社会的緊張（ロシアによるウクライナ侵攻ならびにそれに伴う米国およびその他諸国による行動または今後可能性のある行動を含む。）ならびにそれに伴う石油およびその他の天然資源の世界的供給および国際金融市場に対する悪影響。

・外貨準備高の水準、商品価格（原油価格を含む。）、為替レート（米ドル、ユーロまたは日本円に対するウォンの為替レートの変動または中国人民元の切上げを含む。）、金利、インフレ率または株式市場の不利な変化またはボラティリティ。

・領土もしくは貿易紛争または外交政策の不一致による悪化を含む、韓国と貿易相手国または同盟国との間の経済的または外交的関係の悪化。

・特定国における国家債務不履行リスクの増大およびその国際金融市場への悪影響。

・従業員の最低賃金の引上げおよび労働時間の制限を目的とする政府の政策による韓国の中小企業およびその他の企業の財政状態または業績の悪化。

・韓国の大企業グループおよびその上級管理職に対する不正行為の可能性に関する調査。

・韓国における家計債務水準の継続的な上昇ならびに小売業者および中小企業の借り手による延滞および債務不履行の増加。

・社会不安および労働争議。

・韓国の不動産の市場価格の大幅な変動。

・税収の減少ならびに、特に世帯への救済金および資金を必要とする企業への貸付を提供する政府の取組みを踏まえた財政刺激措置、失業補償およびその他の経済的・社会的プログラムのための政府歳出の増加。これらが相まって、国家予算の赤字および政府債務の増加をもたらす可能性が高い。

・未締結または将来の自由貿易協定または現行の自由貿易協定の改正による経済的影響。

・韓国の企業グループ、その他の経営難の大企業、それらの供給業者または金融部門の財政問題または再編の進捗の欠如。

・韓国の一定企業に関する企業の不正経理、汚職疑惑およびコーポレート・ガバナンスの問題から生じる投資家の信頼の喪失。

・韓国の老年人口を支えるための社会支出の増加または韓国の人口減少による経済生産性の低下。

・地政学的な不確実性および世界中のテロ集団によるさらなる攻撃のリスク。

・韓国またはその主要な貿易相手国に経済的またはその他の重大な悪影響を与える自然災害または人災。

・韓国における政治的不確実性または政党間もしくは政党内での抗争の増加。

・中東（米国とイランの間の敵対行為の潜在的な激化を含む。）および北アフリカの産油国が関与する敵対行為または政治的もしくは社会的緊張ならびに世界的な石油供給の重大な途絶または石油価格の急騰。

・北朝鮮と韓国または米国との間の緊張レベルの高まりまたは敵対行為の勃発。

・韓国における金融規制の変更。

北朝鮮との緊張の高まりが当社に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の近代史を通じて緊張状態にある。南北朝鮮間の緊張のレベルは変動しており、現在および今後の事由によって急激に高まることがある。特に近年、北朝鮮の核兵器および弾道ミサイル計画ならびに韓国に対する敵対的軍事行動によって、安全保障に関する懸念が高まっている。近年の重大な事件の一部には以下が含まれる。

・北朝鮮は、2003年１月に核拡散防止条約に基づく義務を放棄し、2006年10月以降、６回にわたって核実験を実施した。これには、水素爆弾の爆発と主張されるものおよび弾道ミサイルに搭載可能な弾頭が含まれていた。北朝鮮は長年にわたって、潜水艦発射ミサイルおよび米国本土に到達しうるとされる大陸間弾道ミサイルを含む一連の弾道ミサイル実験も行ってきた。2022年初頭から、北朝鮮はミサイル実験の回数を増やし、大陸間弾道ミサイルを含め、多くの弾道ミサイルを発射してきた。これに対し、政府は、挑発行為および国連安全保障理事会の関連決議に対する著しい違反を繰り返し非難してきた。国際的には、国連安全保障理事会は、北朝鮮の行動を非難し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡大する一連の決議を可決した。また、米国および欧州連合も、北朝鮮に適用される制裁を長年にわたって拡大してきた。

・2023年５月、北朝鮮が初の偵察衛星の打ち上げを試みたため、韓国のソウルでは避難を求める警報が発せられ、日本の沖縄では避難が呼びかけられた。米国および韓国は、この発射が国連安全保障理事会決議に違反していると非難した。この打ち上げは失敗したが、北朝鮮は米国および韓国の軍を監視するために偵察衛星の配備を目指していると述べ、再挑戦すると明言した。

北朝鮮の経済もまた厳しい課題に直面しており、これは北朝鮮国内の社会的および政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。

2018年４月、５月および９月に南北首脳会談が、また、2018年６月、2019年２月および2019年６月に米朝首脳会談が開催されたものの、今後、朝鮮半島に影響を及ぼす緊張のレベルが高まることはないと保証することはできない。例えば、北朝鮮が指導者危機に陥った場合、韓国と北朝鮮の高官レベルの接触が決裂した場合、または軍事的な対立が生じた場合などに起こりうるさらなる緊張の高まりによって、韓国経済および当社の事業、財政状態および経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

韓国企業の有価証券への投資は、緊急事態において政府によって制限が課される可能性に加え、他の法域とは異なる会計基準および企業開示基準を含む特別なリスクを伴う。

当社は韓国の企業であり、他の国とは異なるビジネスおよび文化的環境で営業を行っているため、その有価証券への投資は、他の法域の企業の有価証券への投資には典型的でないリスクを伴う。

外国為替取引法令に従って、金利もしくは為替レートの急激な変動、極めて困難な国際収支の安定化または韓国の金融および資本市場における大規模な混乱を含む一定の非常事態が発生する可能性が高いと政府が判断した場合、政府は、韓国の有価証券の取得または韓国の有価証券から生じた利息、配当金もしくは売却手取金の本国送金もしくはかかる有価証券の処分またはその他の種類の資本取引のために企画財政部長官の事前承認を取得することを韓国人または外国人投資家に要求するなどの必要な制限を課すことができる。さらに、戦争、武力紛争、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ急激な変化または同様の事由もしくは状況を理由として政府が必要であると判断した場合、企画財政部長官は、外国為替取引法令が適用される一切の外国為替取引に基づく履行の全部または一部を一時的に停止し（外国為替の支払いおよび受取りの停止を含む。）、または韓国銀行もしくはその他の一定の政府機関もしくは金融機関に支払手段の預託もしくは売却義務を課すことができる。

さらに、本書に記載された当社の監査済連結財務書類はK-IFRSに従って表示されており、当社の将来の財務書類はK-IFRSに従って作成されるが、K-IFRSは、他の一定の国の企業に適用される会計原則とは一定の点で異なっている。当社はまた、適用される規則および規制ならびに韓国で受け入れられている慣行に従い、事業のその他の側面に関する規制当局への届出や開示を行っている。これらの届出および開示の規則ならびに慣行は、他の特定の国の企業に適用されるものとは多くの重要な点で異なる。また、当社のような韓国企業に関する公開された入手可能な情報は、他国の公開企業が定期的に開示している情報よりも少ない可能性がある。投資家は、投資判断を行う際には、本書に記載された当社の財務情報およびその他の情報に関する自らの検討に依拠する必要がある。

４【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社の連結財務情報に関する議論および分析は、「第６－１ 財務書類」に掲げる2023年度連結財務書類および関連する注記とともに読まれるべきものである。割合、増減および増減率は連結財務書類に表示されている数値（ウォン単位または千ウォン単位）に基づき計算されている。また、以下には将来予測に関する複数の記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は、本書提出日現在における当社の判断に基づくものである。

2023年、金融市場は、急激な金利上昇による世界的な景気後退の懸念の中で始まった。米国連邦準備制度理事会（以下「FRB」という。）は2022年および2023年に金利を継続的に引き上げ、それにより、2023年４月に最低を記録した米国債金利は3.290%から10月には4.924%まで急激に上昇した。急速な金利上昇の余波を受け、３月には米国の地域銀行であるシリコンバレー銀行(SVB)が破綻し、グローバルな金融市場が揺れ動いたが、FRBなどの迅速な対応により波及には至らなかった。FRBの継続的な利上げとFRB議長の緊縮政策に対する強い意志表明にもかかわらず、市場では予想よりも早く利下げが行われるとの期待が一年を通して続き、市場金利は10月以降、急激に下落した。同時に、金利上昇で大きく下落した株式、債券をはじめとする資産の価格も驚くべき回復力を見せて上昇し、2023年初めに3,824.14ポイントで始まった米国S&P500指数は、金利低下に対する期待感から年末に4,769.83ポイントまで上昇し、史上最高値を記録した。

韓国銀行もCOVID-19のパンデミックの下で急激に高まったインフレに対処するため、2021年から積極的に金利を引き上げたが、2023年には１月に金利を１回引上げた後は基準金利3.5%を長期間維持している。2023年に2,225.67ポイントで始まったKOSPI指数は、米国からの追い風を受け、年初から19.3%上昇した2,655.28ポイントで終了した。

2023年、韓国投資証券は良好な金融市場環境を基盤に差別化された商品提供を通じて預り運用個人資産を11.8兆ウォン増加させるという大きな成果を達成し、業界最高の資産増加実績を記録した。特に、カカオバンク、トスバンクなどのプラットフォーム会社との一歩先を行く提携を通じて、非対面市場で新たな顧客を確保し、資産を増加させる成果を生み出した。また、具体的かつ保守的な商品選定基準を遵守することにより、顧客に優良な資産を選別して提供するために努力し、営業・管理全般のシステムを再整備し、体質を改善した。

2024年、世界的なインフレ圧力は大幅に低下しており、基準金利の引き下げや景気回復への期待が高まっている。しかし、世界的な成長は依然として低迷しており、2023年を通じて続いてきた国内の不動産プロジェクト・ファイナンスに対する懸念が最近急激に高まっている。また、依然として存在する米中貿易摩擦やロシア・ウクライナ戦争の継続などにより、2024年も世界経済の不確実性は継続することが予想される。

2024年、韓国投資証券は優れたリスク管理能力を基盤とした選別的な投資執行により投資効率を高め、既存資産に対する事業性の包括的な再検討を通じて資産健全性を高めるなど、リスク管理および投資資産の事後管理をさらに強化し、市場の不確実性に備えている。これとともに、2024年には国内市場の成長限界を克服するため、グローバルな事業拡大のための組織を新設するなど、競争の舞台を拡大するために努力している。グローバル市場の多様な商品を基盤に、顧客に差別化され、カスタマイズされた資産管理サービスを提供する計画である。

資金構成

下表は、2023年12月31日現在の負債および資本からなる当グループの資本構成を示している。この情報は、「第６－１ 財務書類」に含まれる2023年12月31日現在の監査済連結財政状態計算書から抽出したものである。

	2023年12月31日現在 （単位：十億ウォン）
借入負債：	
借入債務	45,581.1
親会社の所有者に帰属する持分：	
資本金	175.9
資本剰余金	4,526.8
資本調整	(1.3)
その他の包括利益累計額	353.5
利益剰余金	2,768.9
小計	7,823.8
非支配持分	43.5
資本合計	7,867.3
総資金(1)	53,448.4

注(1):総資金とは、借入債務と資本合計の和である。

流動性および資金源

2023年および2022年の当グループの借入債務の状況を下表に示す。

（単位：百万ウォン）

区分	2022年	2023年	増減
コールマネー	840,000	850,000	10,000
銀行借入金	-	189,708	189,708
証金借入金	1,001,343	1,852,020	850,677
コマーシャルペーパー	5,036,505	2,893,300	(2,143,205)
電子短期社債	3,277,817	2,987,449	(290,367)
その他の借入金	483,677	288,334	(195,343)
買戻条件付売却	10,988,903	17,951,149	6,962,246
社債	2,470,220	3,838,217	1,367,997
発行手形	11,023,247	14,730,877	3,707,631
合計	35,121,712	45,581,055	10,459,343

2023年12月31日現在、借入債務に加えて、当社は潜在的な流動性危機に備えて、複数の銀行と総額1,569,470百万ウォン（通貨別内訳は1,505,000百万ウォンおよび50百万米ドル）の一般資金貸付のための融資枠に関する契約を締結している。当社は過去３年間にわたって健全な流動性比率を維持してきた。2021年、2022年および2023年の３カ月流動性比率[注)]はそれぞれ123.4%、123.0%および118.6%であった。

注：３カ月流動性比率＝残存期間３カ月以内の流動資産÷残存期間３カ月以内の流動負債

財務情報

（単位：百万ウォン、%）

区分	2022年	2023年	増減	増減率（%）
資産合計	69,752,460	79,906,602	10,154,141	14.6
負債合計	62,203,700	72,039,277	9,835,577	15.8
資本合計	7,548,760	7,867,324	318,565	4.2
営業利益	400,078	663,971	263,892	66.0
当期純利益	535,691	596,566	60,875	11.4

注：連結財務書類に基づく。

当グループの資産合計は、2022年12月31日現在の69,752,460百万ウォンから14.6%増加して、2023年12月31日現在には79,906,602百万ウォンとなった。かかる増加は主に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加によるものであった。当グループの純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、2022年12月31日現在の36,514,700百万ウォンから31.2%増加して、2023年12月31日現在には47,902,937百万ウォンとなった。

当グループの負債合計は、2022年12月31日現在の62,203,700百万ウォンから15.8%増加して、2023年12月31日現在には72,039,277百万ウォンとなった。かかる増加は主に借入債務の増加によるものであった。当グループの借入債務は、2022年12月31日現在の35,121,712百万ウォンから29.8%増加して、2023年12月31日現在には45,581,055百万ウォンとなった。かかる増加は主に、金利の引下げが予想されることからレポ残高が増加したためである。

当グループの資本合計は、2022年12月31日現在の7,548,760百万ウォンから4.2%増加して、2023年12月31日現在には7,867,324百万ウォンとなった。かかる増加は主に親会社であるKIHからの有償増資による資本金の増加および2023年の当期純利益によるものであった。

当グループの営業利益は、2022年12月31日終了年度の400,078百万ウォンから66.0%増加して、2023年12月31日終了年度には663,971百万ウォンとなった。当グループの当期純利益は2022年12月31日終了年度の535,691百万ウォンから11.4%増加して、2023年12月31日終了年度には596,566百万ウォンとなった。これらの増加は主に、急激な金利上昇により債券トレーディング部門において損失を計上した2022年12月31日終了年度に比べ、2023年12月31日終了年度には市場の回復により堅調な利益を計上したことによるものである。

事業活動

2023年12月31日現在、当グループは主に、(1)ウェルスマネジメント／仲介セグメント、(2)コーポレート・ファイナンス・セグメント、(3)アセット・マネジメント・セグメント、(4)本店管理およびその他セグメント、(5)集団投資セグメントおよび(6)海外セグメントという６つのセグメントから収益を生み出している。

当グループは、既存の事業セグメントを支援するために、財務、内部監査、法務、コンプライアンスおよび取引・業務チームを設置している。2022年および2023年12月31日終了年度における当グループの収益の事業セグメント別内訳および当グループの収益合計に対するそれぞれの貢献を下表に示す。

（単位：十億ウォン、%を除く。）

	2022年12月31日終了年度		2023年12月31日終了年度	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
ウェルスマネジメント／仲介セグメント	3,212.7	13.4	2,778.1	12.7
コーポレート・ファイナンス・セグメント	682.9	2.8	599.0	2.7
アセット・マネジメント・セグメント	20,422.3	85.1	16,597.1	76.1
本店管理およびその他セグメント	(1,368.3)	(5.7)	2,138.2	9.8
集団投資セグメント	2,449.9	10.2	329.2	1.5
海外セグメント	299.0	1.2	308.2	1.4
連結受益証券およびSPC	599.2	2.5	814.2	3.7
グループ内調整	(2,305.9)	(9.6)	(1,759.6)	(8.1)
収益合計	23,991.9	100.0	21,804.4	100.0

ウェルスマネジメント／仲介セグメント

ウェルスマネジメント／仲介セグメントは当グループの主要な収益源の一つであり、安定した収益を生み出している。ウェルスマネジメント／仲介セグメントの収益は、主に株式およびデリバティブ（商品）の仲介、有価証券取引、販売およびトレーディング、金融コンサルティング、債券取引、買収およびその他のサービスの個人および法人顧客への提供から生み出されている。

2022年および2023年12月31日終了年度のウェルスマネジメント／仲介セグメントの主要な経営成績を下表に示す。

（単位：十億ウォン、%を除く。）

	12月31日終了年度		
	2022年	2023年	増減率（%）
収益合計	3,212.7	2,778.1	(13.5)
税引前利益	171.6	277.9	61.9
受取利息	267.6	301.8	12.8
支払利息	(43.8)	(76.0)	73.3
純受取手数料	418.0	450.6	7.8
金融資産（負債）評価および処分損益	34.4	178.7	420.1
販売費および一般管理費	(576.1)	(593.1)	3.0
その他	71.5	15.9	(77.8)

2022年および2023年12月31日終了年度のウェルスマネジメント／仲介セグメントの当グループの収益への貢献額は、それぞれ3,212.7十億ウォンおよび2,778.1十億ウォンであった。

ウェルスマネジメント／仲介セグメントは、2022年12月31日終了年度の当グループの収益の13.4%および2023年12月31日終了年度の当グループの収益の12.7%に貢献した。

ウェルスマネジメント／仲介セグメントの税引前利益は、2022年12月31日終了年度の171.6十億ウォンから61.9%増加して、2023年12月31日終了年度には277.9十億ウォンとなった。かかる増加は主に、2022年12月31日終了年度に比較して株式市場が回復したことに加え、当グループが顧客の投資選好に合わせた金融商品を積極的に販売したことによるものであった。

コーポレート・ファイナンス・セグメント

コーポレート・ファイナンス・セグメントは、当グループの事業ポートフォリオにおいて極めて重要な役割を担っている。同セグメントの収益は、M&Aアドバイザリー、新規株式公開、代替投資、プロジェクト・ファイナンスおよびストラクチャード・ファイナンスならびに引受など、総合的な投資銀行業務から生み出されている。

2022年および2023年12月31日終了年度のコーポレート・ファイナンス・セグメントの主要な経営成績を下表に示す。

（単位：十億ウォン、%を除く。）

	12月31日終了年度		
	2022年	2023年	増減率（%）
収益合計	682.9	599.0	(12.3)
税引前損益	110.7	(15.1)	N/M
受取利息	103.7	107.2	3.3
支払利息	(0.0)	(0.1)	N/M
純受取手数料	499.4	384.5	(23.0)
金融資産（負債）評価および処分損益	(143.6)	(83.7)	(41.7)
販売費および一般管理費	(162.0)	(144.5)	(10.8)
その他	(186.8)	(278.5)	49.1

N/M=比較有意性がない。

2022年および2023年12月31日終了年度のコーポレート・ファイナンス・セグメントの当グループの収益への貢献額は、それぞれ682.9十億ウォンおよび599.0十億ウォンであった。

コーポレート・ファイナンス・セグメントは、2022年12月31日終了年度の当グループの収益の2.8%および2023年12月31日終了年度の当グループの収益の2.7%に貢献した。

コーポレート・ファイナンス・セグメントは、2022年12月31日終了年度に110.7十億ウォンの税引前利益を計上したのに対し、2023年12月31日終了年度には15.1十億ウォンの税引前損失を計上した。かかる損失は主に、不動産市況の悪化に伴い、海外の不動産および不動産プロジェクト・ファイナンスに引当金を計上したことによるものである。

アセット・マネジメント・セグメント

アセット・マネジメント・セグメントの収益には、有価証券およびデリバティブ金融商品の売買ならびに自己資金投資業務から生み出された収益が含まれている。

2022年および2023年12月31日終了年度のアセット・マネジメント・セグメントの主要な経営成績を下表に示す。

（単位：十億ウォン、%を除く。）

	12月31日終了年度		
	2022年	2023年	増減率（%）
収益合計	20,422.3	16,597.1	(18.7)
税引前利益	(28.2)	48.9	N/M
受取利息	797.2	1,307.5	64.0
支払利息	(453.9)	(1,035.3)	128.1
純受取手数料	56.5	61.7	9.2
金融資産（負債）評価および処分損益	(206.5)	191.4	N/M
販売費および一般管理費	(90.1)	(92.8)	3.1
その他	(131.5)	(383.6)	191.8

N/M=比較有意性がない。

2022年および2023年12月31日終了年度のアセット・マネジメント・セグメントの当グループの収益への貢献額は、それぞれ20,422.3十億ウォンおよび16,597.1十億ウォンであった。

アセット・マネジメント・セグメントは、2022年12月31日終了年度の当グループの収益の85.1%および2023年12月31日終了年度の当グループの収益の76.1%に貢献した。

アセット・マネジメント・セグメントは、2022年12月31日終了年度に28.2十億ウォンの税引前損失を計上したのに対し、2023年12月31日終了年度には48.9十億ウォンの税引前利益を計上した。かかる利益は主に、2022年12月31日終了年度に比較して金利を含む市場環境が比較的安定していたことから、トレーディングのパフォーマンスが好調だったことによるものであった。

本店管理およびその他セグメント

本店管理およびその他セグメントの収益には、業務支援の提供から生み出された収益が含まれている。

2022年および2023年12月31日終了年度の本店管理およびその他セグメントの主要な経営成績を下表に示す。

（単位：十億ウォン、%を除く。）

	12月31日終了年度		
	2022年	2023年	増減率（%）
収益合計	(1,368.3)	2,138.2	N/M
税引前利益	305.8	1,705.5	457.7
受取利息	140.5	201.0	43.1
支払利息	(258.3)	(438.2)	69.6
純受取手数料	(55.6)	(49.0)	(11.9)
金融資産（負債）評価および処分損益	208.7	49.5	(76.3)
販売費および一般管理費	(20.4)	22.3	N/M
その他	290.9	1,919.9	560.0

N/M=比較有意性がない。

2022年および2023年12月31日終了年度の本店管理およびその他セグメントの当グループの収益への影響額は、それぞれ1,368.3十億ウォンのマイナスおよび2,138.2十億ウォンのプラスであった。

本店管理およびその他セグメントは、2022年12月31日終了年度の当グループの収益に対し5.7%のマイナスおよび2023年12月31日終了年度の当グループの収益に対し9.8%のプラスの影響を及ぼした。

本店管理およびその他セグメントの税引前利益は、2022年12月31日終了年度の305.8十億ウォンから457.7%増加して、2023年12月31日終了年度には1,705.5十億ウォンとなった。

集団投資セグメント

集団投資セグメントの収益には、FSCMAに基づく投資顧問業務および投資一任業務から生み出された収益が含まれている。

2022年および2023年12月31日終了年度の集団投資セグメントの主要な経営成績を下表に示す。

（単位：十億ウォン、%を除く。）

	12月31日終了年度		
	2022年	2023年	増減率（%）
収益合計	2,449.9	329.2	(86.6)
税引前利益	2,311.6	175.2	(92.4)
受取利息	1.3	50.1	3,842.4
支払利息	(1.1)	(2.9)	166.8
純受取手数料	134.8	136.3	1.0
金融資産（負債）評価および処分損益	5.1	13.4	165.2
販売費および一般管理費	(96.3)	(98.8)	2.6
その他	2,267.8	77.2	(96.6)

2022年および2023年12月31日終了年度の集団投資セグメントの当グループの収益への貢献額は、それぞれ2,449.9十億ウォンおよび329.2十億ウォンであった。

集団投資セグメントは、2022年12月31日終了年度の当グループの収益の10.2%および2023年12月31日終了年度の当グループの収益の1.5%に貢献した。

集団投資セグメントの税引前利益は、2022年12月31日終了年度の2,311.6十億ウォンから92.4%減少して、2023年12月31日終了年度には175.2十億ウォンとなった。かかる減少は主に、2022年にはカカオバンクの株式の売却による一時的な利益が大きかったためである。この利益はグループ内取引として調整された。2021年12月31日終了年度の収益が172.4十億ウォンであったことと比較すると、2023年12月31日終了年度の収益は著しく改善した。

海外セグメント

海外セグメントからの収益は、以下をはじめとする当グループの海外子会社から生み出された収益からなる。

(A)ベトナム: 株式／債券仲介、証券担保ローン（与信）、投資銀行業務（債券発行、買収およびM&Aアドバイザリー）、カバードワラント発行、ETF APおよびLPとしての活動ならびに自己資金投資

(B)インドネシア: アセット・マネジメント、株式／債券仲介、証券担保ローン（与信）、投資銀行業務（債券発行、買収およびM&Aアドバイザリー）、ETF APおよびLPとしての活動ならびに自己資金投資

(C)香港: 外貨建て債券取引および仲介、ETF APおよびLPとしての活動、外国人向け韓国株式仲介、韓国人向け香港株式仲介、中国株式（準備中）および香港デリバティブ仲介、投資銀行業務（海外買収ファイナンス、海外代替投資、プレIPOおよびM&Aアドバイザリー）、自己資金投資、香港先物裁定および店頭デリバティブ取引

(D)北京アドバイザリー: 韓国・中国クロスボーダー資金調達および金融コンサルティング

(E)KIS US（ニューヨーク）: 投資銀行業務（海外買収ファイナンス、海外代替投資、プレIPOおよびM&Aアドバイザリー）および自己資金投資

(F)その他の会社（KISアメリカ、シンガポールおよびロンドン）: 外国人向け韓国株式仲介

（単位：十億ウォン、%を除く。）

	12月31日終了年度		
	2022年	2023年	増減率（%）
収益合計	299.0	308.2	3.1
税引前利益	8.3	85.9	936.2
受取利息	55.6	77.9	40.1
支払利息	(12.5)	(15.2)	21.6
純受取手数料	19.8	27.8	40.2
金融資産（負債）評価および処分損益	(2.4)	26.3	N/M
販売費および一般管理費	(44.5)	(45.6)	2.5
その他	(7.8)	14.7	N/M

N/M=比較有意性がない。

2022年および2023年12月31日終了年度の海外セグメントの当グループの収益への貢献額は、それぞれ299.0十億ウォンおよび308.2十億ウォンであった。

海外セグメントは、2022年12月31日終了年度の当グループの収益の1.2%および2023年12月31日終了年度の当グループの収益の1.4%に貢献した。

海外セグメントの税引前利益は、2022年12月31日終了年度の8.3十億ウォンから936.2%増加して、2023年12月31日終了年度には85.9十億ウォンとなった。かかる増加は主に、2022年12月31日終了年度には金利の急激な上昇によりトレーディングにおいて損失を計上したのに対し、2023年12月31日終了年度には市場環境が比較的安定したため投資銀行業務およびトレーディングにおいて優れたパフォーマンスを達成したことによるものであった。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増減の分析を下表に示す。詳細については「第６－１ 財務書類」に記載された連結財務書類およびその注記を参照されたい。

（単位：十億ウォン、%を除く。）

	12月31日終了年度		
	2022年	2023年	増減率（%）
営業活動によるキャッシュ・フロー	(3,690.8)	(6,714.6)	81.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	(626.5)	(1,228.4)	96.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,469.4	8,766.9	96.2
為替レートの変動による現金および現金同等物への影響	(5.0)	0.1	N/M
現金および現金同等物の純増減	147.2	824.0	459.8
現金および現金同等物の期首残高	1,953.4	2,100.6	7.5
現金および現金同等物の期末残高	2,100.6	2,924.6	39.2

N/M=比較有意性がない。

５【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

６【研究開発活動】

該当事項なし

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

該当事項なし

２【主要な設備の状況】

当社の主要な事業所は、大韓民国07321ソウル特別市永登浦区議事堂大路88に所在する。この施設は当社が所有し、総面積は約665,368平方フィートである。当社が所有し、そこで事業を行っているその他の資産は次のとおりである。

設備の種類	所在地	土地面積（平方フィート）	建物面積（平方フィート）	残存価額（十億ウォン）
登録事務所および本社	大韓民国ソウル特別市永登浦区議事堂大路88	71,170	665,368	50.0
西面PBセンターおよび領南ファイナンスセンター	大韓民国釜山市鎮区釜田洞259-９	7,109	37,708	1.6
清涼里PBセンター	大韓民国ソウル特別市東大門区清涼里洞235-４、２階 12	4,094	11,100	0.6
資産コンサルティングセンター１および２	大韓民国ソウル特別市麻浦区合井洞373-４、２階	1,810	8,464	0.4
社宅	大韓民国ソウル特別市永登浦区汝矣島洞32、Sujeong Apt A-508	180	1,764	0.2

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

（2023年12月31日現在）

種類	授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	1,600,000,000株	35,177,340株	1,564,822,660株

②【発行済株式】

（2023年12月31日現在）

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	35,177,340株	非上場	１株当り１個の議決権を有する普通株式

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（ウォン）		
	増減数	残高	増減額	残高	摘要
2018年12月31日		35,147,800		175,739,000,000	
2019年11月22日	15,540	35,163,340	77,700,000	175,816,700,000	増資(1)
2019年12月31日		35,163,340		175,816,700,000	
2020年12月31日		35,163,340		175,816,700,000	
2021年12月31日		35,163,340		175,816,700,000	
2022年12月27日	6,000	35,169,340	30,000,000	175,846,700,000	増資(2)
2022年12月31日		35,169,340		175,846,700,000	
2023年６月29日	8,000	35,177,340	40,000,000	175,886,700,000	増資(3)
2023年12月31日		35,177,340		175,886,700,000	

注１）　有償増資（親会社であるKIHに対する普通株式15,540株式の発行による。）

注２）　有償増資（親会社であるKIHに対する普通株式6,000株式の発行による。）

注３）　有償増資（親会社であるKIHに対する普通株式8,000株式の発行による。）

（４）【所有者別状況】

（2023年12月31日現在）

区分	保有株式数（株）	保有比率（%）
法人	35,177,340	100
個人	0	0

（５）【大株主の状況】

（2023年12月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
韓国投資金融持株(株)	大韓民国ソウル特別市	35,177,340	100

２【配当政策】

利益配当

利益の配当は、現金、株式およびその他の財産で行うことができる。配当が株式で支払われる場合、株式による配当は利益配当の２分の１に相当する金額を超えてはならない。配当金は、各年度末現在の株主名簿に登録されている株主または質権者に支払われる。

配当金は、取締役会または株主総会で承認された日から１ヵ月以内に支払われる。ただし、取締役会または株主総会において配当支払期間が別途定められている場合は、この限りでない。

配当金は、定款に従い、取締役会の決議により決定される。

配当金の主要指標

下表は、表示年の12月31日現在の登録株主に対して当社の普通株式について宣言された配当金を示している。

区分	2023年	2022年	2021年
１株当り額面価額(ウォン)	5,000	5,000	5,000
(連結)当期純利益(百万ウォン)(1)	598,289	535,617	1,450,180
(個別)当期純利益(百万ウォン)	1,960,288	413,707	962,182
(連結)１株当たり純利益(ウォン)	17,010	15,230	41,241
現金配当金総額(百万ウォン)	400,318	840,196	450,091
株式配当金総額(百万ウォン)	-	-	-
(連結)現金配当性向(%)	66.91	156.86	31.04
１株当り現金配当金(ウォン)	11,380	23,890	12,800

注１）　(連結)当期純利益は親会社の所有持分に帰属する純利益である。

３【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会

2023年12月31日現在、当社取締役会は、業務執行取締役２名、非常務取締役１名および社外取締役８名の合計11名により構成されている。

取締役会の委員会

取締役会には、経営委員会、リスク管理委員会、監査委員会、役員候補推薦委員会、報酬委員会およびESG委員会の６つの委員会がある。

経営委員会

経営委員会の任務は、取締役会が委任した当社の経営および財産に関する事項を審議し、議決することである。

2023年12月31日現在、当社の経営委員会は社内取締役２名（金楠玖および丁一文）およびその他非常務取締役１名（呉泰均）からなる３名の取締役によって構成されている。

リスク管理委員会

リスク管理委員会の任務は、取締役会が委任した当社のリスク管理に関する事項を審議し、議決することである。

2023年12月31日現在、当社のリスク管理委員会は社内取締役１名（丁一文）、その他非常務取締役１名（呉泰均）および社外取締役３名（咸春丞、李星圭および金泰遠）からなる５名の取締役によって構成されている。

監査委員会

監査委員会の任務は、取締役会が委任した当社の監査に関する事項を審議し、議決することである。

2023年12月31日現在、当社の監査委員会は社外取締役３名（金正沂､鄭永祿および崔穂美）によって構成されている。

役員候補推薦委員会

役員候補推薦委員会の任務は、取締役および上級役員選任のための役員候補推薦に関する事項を審議し、議決することである。

2023年12月31日現在、当社の役員候補推薦委員会は社内取締役１名（金楠玖）および社外取締役４名（曺永台、咸春丞、池永朝および李星圭）からなる５名の取締役によって構成されている。

報酬委員会

報酬委員会の任務は、取締役会が委任した当社の報酬体系に関する事項を審議し、議決することである。

2023年12月31日現在、当社の報酬委員会は社内取締役１名（丁一文）、その他非常務取締役１名（呉泰均）および社外取締役３名（鄭永祿､金正沂および崔穂美）からなる５名の取締役によって構成されている。

ESG委員会

ESG委員会の任務は、取締役会が委任した当社のESGに関する事項を審議し、議決することである。

2023年12月31日現在、当社のESG委員会は１名の社内取締役（丁一文）および３名の社外取締役（金泰遠、曺永台および池永朝）からなる４名の取締役により構成されている。

リスク管理

当社の主なリスク・エクスポージャーは、市場リスク、信用リスク、流動性リスクおよび運用リスクである。

KIHのリスク管理

金融持株会社法に基づく金融持株会社であるKIHは、同法に従い、当社を含むすべての関連会社のリスク管理を監督し、各関連会社のリスク制限の設定を含む重要な決定を行う。KIHおよび関連会社のリスク管理責任者で構成されるグループリスク管理委員会は、各関連会社のリスク管理部門とのコミュニケーションを促進し、グループレベルでリスクを管理する。さらに、グループリスク管理委員会は、関連会社のリスク管理を定期的に監視し、ガイドラインを提供する。

取締役会とグループリスク管理委員会は、グループ全体のリスク管理方針と戦略を確立する。これらは、リスク・エクスポージャーの制限を設定し、投資実行に関する重要な意思決定を行う責任を有している。グループリスク管理委員会は、グループレベルでリスクの監視と管理を行う。また、各子会社のリスク管理を監視し、関連するガイドラインを提供する。各子会社のリスク管理委員会は、リスク・エクスポージャーの制限の遵守を確認するとともに、グループ全体のリスク管理の取組みに沿って、リスクを評価、測定および監視する。また、グループリスク評議会は、子会社が関連する問題を共有し、議論し、適時に対応できるように定期的または必要に応じて会合を開く。

グループのリスク管理体制は下記のとおりである。

取締役会

・グループのリスク管理方針を確立し、承認する。

グループリスク管理委員会

・グループのリスクを総合的に管理および統制し、さまざまなリスクを適時に認識し、測定し、監視し、制御する。

グループ首席リスク責任者（以下「CRO」という。）

・グループリスク管理委員会を補佐し、決定事項を提出し、検討事項を報告する。

・子会社のリスク監視および報告体系を監督する。

グループリスク管理評議会

・KIHおよび子会社のCROで構成される。

・グループのリスク管理方針および手順の実施の詳細について話し合い、リスク管理を監視し、必要な対策を確立し、実施する。

リスク管理部門

・内部資本およびリスク・エクスポージャーの限度を含む、グループの全体的なリスク管理を監督する。

当社のリスク管理

当社は、KIHの子会社として割り当てられたリスク・エクスポージャーの限度に基づいて、各部門に限度を割り当てる。当社は、取締役会、リスク管理委員会、リスク管理実務レベル委員会、CRO、リスク管理部門およびリスク管理部からなる独自のリスク管理組織を有している。当社は、資産とリスクを効率的に管理するために、商品のリスクを計算し、リスクに応じて費用を課すRAPM（リスク調整済み業績指標）に基づく管理システムを運用している。CROがリスクとパフォーマンスを比較検討し、事業セグメントや商品ごとに限度を設定し、各セグメントはリスク費用を慎重に検討した上で投資判断を下す。リスク管理部門は、市場、信用および流動性リスクに関する情報を分析する「リスク管理報告書」を提供する。これらの報告書は定期的かつ経営陣の意思決定プロセスをサポートするために必要に応じて編集される。また、リスク管理部門では、規定の格付を下回る債券への投資を制限したり、格付ごとに限度を設けたりすることで、リスクに対するエクスポージャーの程度を管理する。

当社のリスク管理委員会は、リスク管理の最高意思決定機関として、リスク管理に関する方針および戦略を策定し、全社的なリスク限度を設定し、投資を実行する。その下部委員会は、予備的検討およびグループリスク管理委員会によって検討される支援事例を担当する。財務調査部は、リスク管理部と協力して、リスク関連の戦略を確立および管理し、事前のレビューおよび事後対策を通じて取引に固有のリスクを特定および管理する。2020年、当社はデリバティブの加重の増加に対処し、デリバティブの公正価値とリスクを綿密に計算するために、リスクエンジニアリング部を設立した。関連するリスク管理部門および委員会は、事案の重大度に応じて承認プロセスを区別する有機的な構造を通じて、財務の健全性を維持し、市場、信用、流動性およびオペレーショナル・リスクからの潜在的な損失を最小限に抑えることにより、持続的な成長を実現するよう努めている。

当社の統合リスク管理システムは、リスク限度の監視、リスク評価、シナリオテスト、リバース・クライシス分析、統合シナリオテストなどの機能により、当社がリスクを事前に防止するのに役立っている。さらに、当社はリスクデータマート（以下「RDM」という。）をアップグレードすることにより全社的な情報システムを再編し、店頭デリバティブの公正価値およびリスクを測定するための評価システムを改善した。また、当社データベースの更新および電子化を行い、システムの実効性を改善し、事後対策を充実させた。

当社のリスク管理体系は下記のとおりである。

取締役会

リスク管理体系における最高機関。

新規事業の承認等の重要事項を審議し、決定する。

リスク管理委員会

リスク管理委員会の方針および戦略を策定および改定し、全社制限等を決定する。

一定額を超える事業体への投資、投資資産の取得および処分、法人与信の承認等の取締役会決議事項の予備審議を行う。

リスク管理実務レベル委員会

リスク管理委員会の下部委員会である。

リスク管理委員会から委任された事項（部門ごとのリスク限度額およびポジション限度額の配分、新商品の検討、一定額未満の事業体への投資、投資資産の取得および処分など）を審議し、決定する。

CRO

すべてのリスク管理業務を監督し、リスク管理部門に対して包括的な権限を行使する。

リスク管理部門

リスク管理委員会決議の事後管理およびリスク管理状況等の報告を行う。

リスク管理部

各部署のリスク・エクスポージャーおよびポジションの限度を監視し、報告する。

リスク管理方針

当社のリスク管理方針は、利益とリスクの均衡を維持し、リスクを考慮した意思決定システムを運用し、独立したリスク管理組織を運用することなどである。この方針が当社の中長期的な事業戦略および意思決定を支援している。

当社がさらされている財務リスクは、市場リスク、信用リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクである。

市場リスク

市場リスクとは、有価証券、デリバティブ金融商品およびその他の公正価値に影響を与える、金利、株価、外国為替レート、商品価額およびその他の市場要因の変化から生じる可能性のある損失のリスクである。トレーディングポジションに関連する最も重要なリスクは金利リスク(負債証書または金利内包証券からの金利リスク)であり、その他のリスクは株価リスクおよび通貨リスクである。さらに、当社は非トレーディングポジションに関連する信用リスクにさらされている。市場リスクは、金融投資業規程で定められた標準的な方法ならびリスク管理システムおよび感応度限度(期間、デルタ、ガンマ、ベガ、その他)により算出される内部モデルから、事業単位別、部門別、ディーラー別のポジション制限、損失制限、市場バリューアットリスク（以下「VaR」という。）制限など、商品の性質を考慮した制限を設けて日々管理されている。

市場リスク管理

（ⅰ） 金利リスク

トレーディングポジションの金利リスクは、通常、韓国ウォン建ての債務証書から発生する。当社のトレーディング戦略は、金利の変化から生じる債務証書の価格の短期的な変動から利益を得ることである。当社のトレーディング勘定の商品価格は毎日開示されている。トレーディング勘定に関連するリスクは、市場VaRおよび感応度分析などの市場価値に基づく方法を用いて管理される。

（ⅱ） 外国為替レートリスク

外国為替レートのリスクは、韓国ウォン以外の通貨建ての資産および負債の所有を通じて、非トレーディングポジションから、または外貨先渡契約、通貨スワップおよび外貨トレーディング証券を通じて発生する。当社は、定期的に外貨ポジションの純ポジションを計算し、金融投資業規定に従い、監督機関に報告し

ている。また、当社は、市場VaRおよび感応度分析といった市場価格に基づく方法を用いて、非トレーディングポジションを含む外国為替レートにさらされる合計ポジションのリスクを管理している。

(iii) 株価リスク

当社の外貨建株式および韓国ウォン建株式には、株価リスクが生じる。株価連動型証券（ELS）および株式ワラント証券（ELW）のヘッジ手段は、株式トレーディングポートフォリオの大部分を構成し、特定の有価証券の自己勘定取引(プロップトレーディング)は、取引所での有価証券の取引、１カ月から２カ月で満期を迎える先物契約ならびにポジション限度、損失売却、損失制限およびその他の制限下にあるその他により構成される。非トレーディングポジションおよび株式受益証券のうち、市場性のある株式は株価リスクに含まれ、市場VaRが計算される。リスク管理委員会は、ポジションおよび損失の限度額を割当て、リスク管理部門は、資産管理部門の限度違反の可能性およびその他の特別な事項を毎日監視する。

信用リスク

信用リスクとは、取引相手または金融商品の発行者が契約上の義務を履行しない場合、または信用の質が低下した場合に発生する損失の可能性をいう。当社は一定レベルの信用リスクにさらされており、信用リスクとは、取引相手の債務不履行、契約違反および信用の喪失によりポートフォリオが損失を被る可能性があるリスクである。信用リスクのエクスポージャーは、ローン、債務証書、デリバティブ取引および非トレーディング勘定などの投資活動で発生するか、または財政状態勘定のオフステートメントに関連して存在する可能性がある。

当社は、取引相手の債務不履行、契約違反および信用の喪失のリスクを軽減するため、信用格付が一定以上の取引先のみと取引を行い、十分な額の担保を設定している。また、信用リスクは、信用VaRの計算と信用エクスポージャー管理を通じて常に管理されている。例外的な取引は、リスク管理評議会によって承認される。投資格付に関する情報は、独立した信用格付機関および内部の信用格付の両方から入手している。それらの詳細を当社内で共有することにより、当社は、当社のすべての構成員が一貫した信用上の見解を持つようにする。当社は、過剰なエクスポージャーの集中を防ぐために、取引相手または取引相手のグループに対する信用リスク限度を管理することにより、信用集中リスクを管理している。

流動性リスク

流動性リスクとは、資金の流入と流出の間の乖離、予期せぬ資金流出、ならびに資金不足による高値での資金調達もしくは有価証券の不利な価格での売却により、支払不能または損失を被るリスクである。当社は、すべての金融資産、負債の契約上の満期、およびコミットメントや金融保証契約といった財政状態計算書外項目を分析することにより、流動性リスクを管理している。当社は、それらを要求払い、６カ月以内、６カ月超から12カ月、１年超から５年の間および５年超の満期グループごとに開示する。

満期分析のために開示されるキャッシュフローは、割引前の契約上の元本および受取（支払）利息であるため、予想されるキャッシュフローの現在価値に基づく財務書類の金額とは異なる場合がある。開示される金額は、売掛金または買掛金の金額が確定していない期末時点の指数を参考に決定される。

流動性リスクは、当社の事業全体から生じる可能性のあるリスクに対処するリスク管理方針および手順に適用される流動性リスク管理方針および関連するガイドラインによって管理される。流動性管理の目的で、資金の流入と流出に影響を与えるすべての取引および財政状態計算書外の取引の累積流動性ギャップ比率と流動性比率が測定される。当社は、資金の使用総額が合理的な水準を超えることのないよう、合理的な資金水準を設定し、各部署に一定の使用可能資金を割当てる。

オペレーショナル・リスク

当社は、オペレーショナル・リスクを、非合理的または誤った内部プロセス、労働、システムおよび外部事象により生じる財務リスクおよび非財務リスクと定義している。オペレーショナル・リスク管理の目的は、監督および規制要件を遵守するだけでなく、リスク管理文化を醸成し、内部統制を強化し、プロセスを革新し、経営陣および従業員に適時にフィードバックを提供することである。当社は、社内規程を整備することによりプロセスを明確に定義し、業務を体系化するための作業マニュアルを設定し、部署のリスク管理をチェックするために各部署の管理リスクを評価する。コンティンジェンシー・プランは、緊急事態に備えて作業の継続性を維持するために、ITシステムなどの重要なリスク管理要因について策定されている。

(2)【役員の状況】

取締役および上級経営陣の男女別人数の内訳

男性：47人

女性：２人（全体比4.1%）

取締役

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数（株）	任期
金 楠玖 (Kim, Nam-Goo)	1963年 10月10日	会長兼 業務執行取締役	金氏はこれまでに、東遠証券代表取締役、KIHの代表取締役副会長および当社副会長を務めている。 同氏は現在、KIHの代表取締役および会長を兼任している。 同氏は1991年に慶応大学および2015年に中国の清華大学にて、経営学の修士号を取得して卒業している。	0	2005年３月から
金 成煥 (Kim, Sung-Hwan)	1969年 11月21日	代表取締役兼 最高経営責任者	金氏はこれまでに当社の事業支援部門担当副社長および個人顧客グループ担当副社長を務めている。 同氏は高麗大学校にて経済学の学士号を取得し、建国大学校にて不動産金融学の修士号を取得し、建国大学校にて不動産金融学の博士課程を修了している。	0	2024年１月から
呉 泰均 (Oh, Tae-Kyun)	1961年 １月３日	非常務取締役	呉氏はKIHの前副社長である。 同氏は現在、KIHの社長を兼任している。 同氏は高麗大学校を卒業しており、経済学の修士号を有している。	0	2022年３月から
金 正沂 (Kim, Jung-Ki)	1962年 ２月24日	社外取締役 監査委員会委員長	金氏はKIHの社外取締役を兼任している。 同氏はKEBハナ銀行の前マーケティング・グループ代表（KEBハナ銀行副会長）および旧ハナ銀行の前湖南（ホナム）営業本部長である。 同氏はKAISTテクノ経営大学院を卒業しており、金融工学の修士号を取得している。	0	2019年３月から
曺 永台 (Cho, Young-Tae)	1972年 ５月28日	社外取締役	曺氏はソウル大学校保健大学院の教授である。同氏はまた韓国人口政策研究センター副所長である。 同氏は現在、KIHの社外取締役を兼任している。 同氏は米国のテキサス大学オースティン校を卒業しており、人口学の博士号を有している。	0	2019年３月から

崔 穂美 (Choi, Su-Mi)	1970年 11月５日	社外取締役 監査委員会委員	崔女史は現在、忠南大学校経営学部教授である。また韓国鉄道公社会計リスク管理委員会委員である。 同女史は現在、KIHの社外取締役を兼任している。 同女史は延世大学校を卒業しており、経営学の博士号を有している。	0	2022年３月から
金 泰遠 (Kim, Tae-Won)	1980年 ３月２日	社外取締役	金氏はグーグルコリアの取締役である。 同氏は現在、KIHの社外取締役を兼任している。 同氏は、高麗大学校メディア通信学部の前非常勤教授である。 同氏は高麗大学校を卒業しており、社会学の学士号を有している。	0	2019年３月から
池 永朝 (Ji, Young-Jo)	1959年 ７月16日	社外取締役	池氏は現在、現代自動車の上級顧問を務めている。 同氏は現在、KIHの社外取締役を兼任している。 同氏はこれまでに三星電子の副社長を務めている。 同氏は米国のブラウン大学を卒業しており、機械工学の博士号を有している。	0	2023年３月から
李 星圭 (Lee, Seong-Kyu)	1959年 10月25日	社外取締役	李氏は現在、Bearstone Partners経営諮問部門の代表を務めている。 同氏は現在、KIHの社外取締役を兼任している。 同氏はこれまでにハナ銀行のCFO兼副銀行長を務めている。 同氏は延世大学校を卒業しており、経営学の博士号を有している。	0	2023年３月から

上級役員*

氏名	生年月日	役職	担当業務	就任年月	任期終了日
柳 相浩 (Ryu，Sang-Ho)	1960年２月27日	副会長	経営総括	2006年５月	2024年12月31日
丁 一文 (Jung，Il-Mun)	1964年11月26日	副会長	経営統括	2019年１月	2024年12月31日
宋 相燁 (Song，Sang-Yup)	1964年11月10日	副社長	グローバル事業グループ	2023年６月	2024年12月31日
揚 海晩 (Yang，Hae-Man)	1969年５月17日	非取締役専務	商品戦略本部	2021年１月	2024年12月31日
朴 洪奭 (Pak，Hong-Seok)	1961年３月13日	非取締役専務	監査本部	2019年12月	2024年12月31日
薛 光浩 (Seol，Kwang-Ho)	1965年８月17日	非取締役専務	コンプライアンス本部	2015年１月	2024年12月31日
方 彰振 (Bang，Chang-Jin)	1974年５月９日	非取締役専務	プロジェクト・ファイナンス・グループ	2021年１月	2024年12月31日
千 光赫 (Chun，Gwang-Hyuk)	1970年12月30日	非取締役専務	グローバル事業本部	2023年５月	2024年12月31日
朴 宰賢 (Park，Jae-Hyun)	1965年10月１日	非取締役専務	個人顧客グループ	2022年１月	2024年12月31日

*上記の表に記載された者を除き、当社には31名の非取締役上級役員がいる。

2023年に当社の取締役に支払われた報酬に関する情報は下表のとおりである。

（単位：百万ウォン）

区分	人数（人）	支払額	１人当たり平均額
取締役(社外取締役および監査委員会委員を除く。)	3	5,627	1,876
社外取締役(監査委員会委員を除く。)	5	54	11
監査委員会委員	3	36	12

(3)【監査の状況】

①　監査委員会の状況

当社の監査委員会委員は役員候補推薦委員会の推薦手順を経て株主総会で選任される。当社の監査委員会委員候補は金融会社の支配構造に関する法律第５条および第６条に定める欠格事由に該当してはならず、同第19条に定める要件を満たしていなければならない。また、当社の社外取締役運営規定第５条第２項の資格要件を充足しなければならない。当社の監査委員会委員は上記資格要件をすべて充足している。

2023年において、監査委員会会議は合計11回開催された。監査委員会会議の出席状況は下表のとおりである。

開催日	監査委員氏名		
	金正沂	鄭永祿	崔穂美
第１回会議 （2023年１月26日開催）	出席	出席	―
第２回会議 （2023年２月23日開催）	出席	出席	出席
第３回会議 （2023年３月６日開催）	出席	出席	出席
第４回会議 （2023年３月23日開催）	出席	出席	出席
第５回会議 （2023年４月27日開催）	出席	出席	出席
第６回会議 （2023年６月15日開催）	出席	出席	出席
第７回会議 （2023年７月27日開催）	出席	出席	出席
第８回会議 （2023年８月３日開催）	出席	出席	出席
第９回会議 （2023年９月12日開催）	出席	出席	出席
第10回会議 （2023年10月26日開催）	出席	出席	出席
第11回会議 （2023年12月22日開催）	出席	出席	出席

②　内部監査の組織および活動

当社は、取締役会監査委員会直属の監査本部を設置している。監査本部は本店および支店の監査を随時かつ定期的に実施している。また、コンプライアンス本部の下にコンプライアンス部および法務支援部があり、監査委員会の業務を支援している。コンプライアンス部は内部統制システムの構築および監視を行い、法務支援部は法的助言等により監査委員会を支援している。

③　外部監査

過去３事業年度における外部監査の状況は下表のとおりである。

事業年度	監査人	監査意見	強調事項など
2023年	アーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨン	適正	該当事項なし
2022年	アーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨン	適正	該当事項なし
2021年	ケーピーエムジーサムジョン会計法人	適正	該当事項なし

外部監査人の選定方針および理由

株式会社等の外部監査に関する法律に従って、監査委員会は、独立性および専門知識を考慮の上で、３年間の外部監査契約期間で外部監査人を任命する。しかしながら、2018年、株式会社等の外部監査に関する法律が改正され、KOSPI上場企業および発行会社を含む一定の企業は、FSSが指定する監査人を定期的に任命しなければならない。法改正に伴い、当社は2022年から2024年について、FSSが指定するアーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨンと３年間の外部監査契約を締結し、前監査人であるケーピーエムジーサムジョン会計法人との監査契約は終了した。

④　監査報酬の内容等

監査業務

(単位:百万ウォン、付加価値税を含まない。)

事業年度	監査人名称	内容	監査契約内訳		実際遂行内訳	
			報酬	時間	報酬	時間
2023年	アーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨン	四半期財務書類および半期財務書類のレビュー 個別および連結財務書類の監査	1,099	9,557	1,099	9,118
2022年	アーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨン	四半期財務書類および半期財務書類のレビュー 個別および連結財務書類の監査	956	8,310	956	8,810

非監査業務

(単位:百万ウォン、付加価値税を含まない。)

事業年度	契約日	内容	業務提供期間	報酬金額
2023年	2023年９月	コンフォートレターの発行	2023年９月～2023年11月	133
2023年	2023年５月	コンフォートレターの発行	2023年５月～2023年７月	133
2022年	2022年８月	コンフォートレターの発行	2022年８月～2022年11月	129

(4)【役員の報酬等】

該当なし

(5)【株式の保有状況】

該当事項なし

第６【経理の状況】

１．本書記載の2023年および2022年12月31日現在ならびに同日終了年度の当グループの連結財務書類および当社の個別財務書類はK-IFRSに準拠して作成されている。K-IFRSは、韓国によって採択された国際会計基準審議会（IASB）が公表した基準、その後の改正および関連する解釈である。当グループおよび当社が採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「４　K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該年次財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。以下「財務諸表等規則」という。)第328条第１項の適用を受けている。

２．2023年および2022年12月31日現在ならびに同日終了年度に関する原文の当グループの連結財務書類（韓国語）ならびに当社の個別財務書類（韓国語）は、独立監査人アーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨンの監査を受けている。アーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨンは、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第１条の３第７項に規定される外国監査法人等をいう。)に該当し、金融商品取引法第193条の２第１項第１号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書の原文（韓国語）および日本語訳が本書とともに提出されている。

当該当グループの連結財務書類および当社の個別財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第１条の２の規定により、金融商品取引法第193条の２の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

３．原文の当グループの連結財務書類および当社の個別財務書類は韓国語（ハングル）で作成され、ウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、2023年12月29日に株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン＝11.05円の換算レートで、ウォンから換算したものである。

４．上記の換算レートで換算された日本円金額および下記「４　K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は原文の当グループの連結財務書類（韓国語）および当社の個別財務書類（韓国語）には含まれておらず、上記２の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】
(1) 連結財務書類

連 結 財 政 状 態 計 算 書

第52(当)期 2023年12月31日現在
第51(前)期 2022年12月31日現在

韓国投資証券株式會社及びその子会社　　(単位:ウォン)

科　　目	注記	第52(当)期	第51(前)期
資産			
Ⅰ. 現金及び預け金	5、35、38、39、40、42	8,521,846,416,515	9,167,520,560,969
Ⅱ. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6、39、40、41	47,902,937,131,617	36,514,699,552,288
Ⅲ. デリバティブ資産	17、39、40、42、43	1,917,281,170,148	2,739,644,219,997
Ⅳ. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7、39、40、42	5,074,239,848,279	3,824,984,567,286
Ⅴ. 関連会社投資	8	4,201,756,128,532	4,290,079,400,131
Ⅵ. 償却原価で測定する金融資産	9、38、39、40、42	11,444,737,574,767	12,098,376,555,947
Ⅶ. 有形固定資産	10、13	338,305,492,796	364,853,853,876
Ⅷ. 無形資産	11	340,220,918,353	329,328,258,321
Ⅸ. 投資不動産	12	12,592,338,738	155,308,377,117
Ⅹ. 確定給付資産	20	8,637,305,914	10,208,911,297
ⅩⅠ. 当期税金資産	24	15,764,345,152	18,966,173,736
ⅩⅡ. 繰延税金資産	24	1,521,990,896	51,450,877,610
ⅩⅢ. その他の非金融資産	14	126,760,843,742	187,038,975,897
資産合計		79,906,601,505,449	69,752,460,284,472
負債			
Ⅰ. 預り金	15、38、39、40	6,930,489,394,624	6,064,212,240,325
Ⅱ. 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	16、39、40	813,338,384,229	997,412,307,652
Ⅲ. デリバティブ負債	17、39、40、42、43	4,336,330,200,910	4,661,358,842,030
Ⅳ. 純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	18、39、40、42	10,320,483,187,781	10,142,039,346,842
Ⅴ. 借入債務	19、39、40	45,581,054,522,198	35,121,711,648,464
Ⅵ. 引当金	21	76,262,841,118	23,007,847,638
Ⅶ. 当期税金負債	24	2,029,246,064	745,998,435
Ⅷ. 繰延税金負債	24	129,599,040,341	68,449,408
Ⅸ. その他の金融負債	22、38、39、40	3,556,503,279,418	4,964,616,087,511
Ⅹ. その他の非金融負債	23、38	293,186,996,169	228,527,702,899
負債合計		72,039,277,092,852	62,203,700,471,204
資本			
Ⅰ. 親会社の所有者に帰属する持分		7,823,799,220,108	7,548,233,532,630
1. 資本金	1、25	175,886,700,000	175,846,700,000
2. 資本剰余金	25	4,526,819,941,653	4,126,863,500,653
3. 資本調整		(1,278,903,043)	(1,278,903,043)
4. その他の包括利益累計額	7,25,34	353,457,168,631	235,981,112,390
5. 利益剰余金	25	2,768,914,312,867	3,010,821,122,630
Ⅱ. 非支配持分		43,525,192,489	526,280,638
資本合計		7,867,324,412,597	7,548,759,813,268
負債及び資本合計		79,906,601,505,449	69,752,460,284,472

別添注記は本連結財務諸表の一部です。

連 結 財 政 状 態 計 算 書

第52(当)期 2023年12月31日現在
第51(前)期 2022年12月31日現在

韓国投資証券株式會社及びその子会社　　(単位:円)

科　　目	注記	第52(当)期	第51(前)期
資産			
Ⅰ. 現金及び預け金	5、35、38、39、40、42	941,664,029,025	1,013,011,021,987
Ⅱ. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6、39、40、41	5,293,274,553,044	4,034,874,300,528
Ⅲ. デリバティブ資産	17、39、40、42、43	211,859,569,301	302,730,686,310
Ⅳ. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7、39、40、42	560,703,503,235	422,660,794,685
Ⅴ. 関連会社投資	8	464,294,052,203	474,053,773,714
Ⅵ. 償却原価で測定する金融資産	9、38、39、40、42	1,264,643,502,012	1,336,870,609,432
Ⅶ. 有形固定資産	10、13	37,382,756,954	40,316,350,853
Ⅷ. 無形資産	11	37,594,411,478	36,390,772,544
Ⅸ. 投資不動産	12	1,391,453,431	17,161,575,671
Ⅹ. 確定給付資産	20	954,422,303	1,128,084,698
ⅩⅠ. 当期税金資産	24	1,741,960,139	2,095,762,198
ⅩⅡ. 繰延税金資産	24	168,179,994	5,685,321,976
ⅩⅢ. その他の非金融資産	14	14,007,073,233	20,667,806,837
資産合計		8,829,679,466,352	7,707,646,861,434
負債			
Ⅰ. 預り金	15、38、39、40	765,819,078,106	670,095,452,556
Ⅱ. 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	16、39、40	89,873,891,457	110,214,059,996
Ⅲ. デリバティブ負債	17、39、40、42、43	479,164,487,201	515,080,152,044
Ⅳ. 純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	18、39、40、42	1,140,413,392,250	1,120,695,347,826
Ⅴ. 借入金	19、39、40	5,036,706,524,703	3,880,949,137,155
Ⅵ. 引当金	21	8,427,043,944	2,542,367,164
Ⅶ. 当期税金負債	24	224,231,690	82,432,827
Ⅷ. 繰延税金負債	24	14,320,693,958	7,563,660
Ⅸ. その他の金融負債	22、38、39、40	392,993,612,376	548,590,077,670
Ⅹ. その他の非金融負債	23、38	32,397,163,077	25,252,311,170
負債合計		7,960,340,118,760	6,873,508,902,068
資本			
Ⅰ. 親会社の所有者に帰属する持分		864,529,813,822	834,079,805,356
1. 資本金	1、25	19,435,480,350	19,431,060,350
2. 資本剰余金	25	500,213,603,553	456,018,416,822
3. 資本調整		(141,318,786)	(141,318,786)
4. その他の包括利益累計額	7,25,34	39,057,017,134	26,075,912,919
5. 利益剰余金	25	305,965,031,572	332,695,734,051
Ⅱ. 非支配持分		4,809,533,770	58,154,010
資本合計		869,339,347,592	834,137,959,366
負債及び資本合計		8,829,679,466,352	7,707,646,861,434

別添注記は本連結財務諸表の一部です。

連 結 包 括 利 益 計 算 書

第52(当)期 2023年1月1日から2023年12月31日まで
第51(前)期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

韓国投資証券株式會社及びその子会社　　(単位:ウォン)

科　　目	注記	第52(当)期	第51(前)期
Ⅰ. 営業収益		21,539,139,868,168	23,757,522,893,308
1. 受取手数料	26、38、44	1,162,251,888,776	1,254,849,084,080
2. 受取利息	27、38、44	2,296,880,477,333	1,518,381,986,335
(1) 償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息		1,106,695,904,879	793,276,232,671
(2) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息		1,190,184,572,454	725,105,753,664
3. 受取配当金	28、38	98,806,162,440	92,978,609,950
4. 金融資産(負債)評価及び処分利益	29、44	12,912,008,593,372	15,677,177,226,945
5. 為替取引利益		4,864,207,707,617	5,087,133,733,881
6. その他の営業収益	31、38	190,972,017,373	87,954,337,297
7. 信用損失引当金戻入額	30	14,013,021,257	39,047,914,820
Ⅱ. 営業費用		(20,875,169,264,623)	(23,357,444,440,257)
1. 支払手数料	26、38、44	(231,150,492,001)	(217,759,036,969)
2. 支払利息	27、44	(1,712,066,584,900)	(864,003,094,983)
3. 金融資産(負債)評価及び処分損失	29、44	(12,598,439,127,124)	(15,903,001,545,572)
4. 為替取引損失		(4,909,082,323,009)	(5,229,866,257,525)
5. 販売費及び管理費	32、38、44	(956,018,108,030)	(1,007,447,183,020)
6. その他の営業費用	31、38	(24,445,626,005)	(4,680,904,549)
7. 信用損失引当金繰入額	30	(443,967,003,554)	(130,686,417,639)
Ⅲ. 営業利益		663,970,603,545	400,078,453,051
Ⅳ. 営業外収益	33、38	265,234,884,266	234,346,186,325
Ⅴ. 営業外費用	33	(200,162,366,331)	(110,455,448,175)
Ⅵ. 法人税費用控除前純利益		729,043,121,480	523,969,191,201
Ⅶ. 法人税収益(費用)	24	(132,477,063,011)	11,721,847,549
Ⅷ. 当期純利益		596,566,058,469	535,691,038,750
Ⅸ. その他の包括利益	7、34	117,107,146,460	15,349,189,791
1. 純損益に振り替えられる可能性のある項目		90,083,159,231	16,827,478,388
(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動		38,280,668,217	(31,307,709,439)
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用リスクの変動		251,631,618	84,812,628
(3) 持分法適用会社におけるその他の包括利益の増加(減少)		22,881,092,124	(22,193,645,459)
(4) 在外営業活動体の為替換算差額		28,669,767,272	70,244,020,658
2. 純損益に振り替えられることのない項目		27,023,987,229	(1,478,288,597)
(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動		28,316,444,028	(3,538,485,671)
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分損益		3,289,766	32,897,662
(3) 確定給付負債の再測定要素		(1,835,981,710)	1,806,672,115
(4) 純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債の信用リスクの変動		540,235,145	220,627,297

X. 当期包括利益		713,673,204,929	551,040,228,541
1. 当期純利益の帰属		596,566,058,469	535,691,038,750
(1) 親会社の所有者		598,288,722,837	535,617,305,688
(2) 非支配持分		(1,722,664,368)	73,733,062
2. 当期包括利益の帰属		713,673,204,929	551,040,228,541
(1) 親会社の所有者		715,764,779,078	550,963,563,045
(2) 非支配持分		(2,091,574,149)	76,665,496

別添注記は本連結財務諸表の一部です。

連 結 包 括 利 益 計 算 書

第52(当)期 2023年1月1日から2023年12月31日まで
第51(前)期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

韓国投資証券株式會社及びその子会社　　(単位:円)

科　　目	注記	第52(当)期	第51(前)期
Ⅰ. 営業収益		2,380,074,955,433	2,625,206,279,711
1. 受取手数料	26、38、44	128,428,833,710	138,660,823,791
2. 受取利息	27、38、44	253,805,292,745	167,781,209,490
(1) 償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息		122,289,897,489	87,657,023,710
(2) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息		131,515,395,256	80,124,185,780
3. 受取配当金	28、38	10,918,080,950	10,274,136,399
4. 金融資産(負債)評価及び処分利益	29、44	1,426,776,949,568	1,732,328,083,577
5. 為替取引利益		537,494,951,692	562,128,277,594
6. その他の営業収益	31、38	21,102,407,920	9,718,954,271
7. 信用損失引当金戻入額	30	1,548,438,849	4,314,794,588
Ⅱ. 営業費用		(2,306,706,203,741)	(2,580,997,610,648)
1. 支払手数料	26、38、44	(25,542,129,366)	(24,062,373,585)
2. 支払利息	27、44	(189,183,357,631)	(95,472,341,996)
3. 金融資産(負債)評価及び処分損失	29、44	(1,392,127,523,547)	(1,757,281,670,786)
4. 為替取引損失		(542,453,596,692)	(577,900,221,457)
5. 販売費及び管理費	32、38、44	(105,640,000,937)	(111,322,913,724)
6. その他の営業費用	31、38	(2,701,241,674)	(517,239,953)
7. 信用損失引当金繰入額	30	(49,058,353,893)	(14,440,849,149)
Ⅲ. 営業利益		73,368,751,692	44,208,669,062
Ⅳ. 営業外収益	33、38	29,308,454,711	25,895,253,589
Ⅴ. 営業外費用	33	(22,117,941,480)	(12,205,327,023)
Ⅵ. 法人税費用控除前純利益		80,559,264,924	57,898,595,628
Ⅶ. 法人税収益(費用)	24	(14,638,715,463)	1,295,264,154
Ⅷ. 当期純利益		65,920,549,461	59,193,859,782
Ⅸ. その他の包括利益	7、34	12,940,339,684	1,696,085,472
1. 純損益に振り替えられる可能性のある項目		9,954,189,095	1,859,436,362
(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動		4,230,013,838	(3,459,501,893)
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用リスクの変動		27,805,294	9,371,795
(3) 持分法適用会社におけるその他の包括利益の増加(減少)		2,528,360,680	(2,452,397,823)
(4) 在外営業活動体の為替換算差額		3,168,009,284	7,761,964,283
2. 純損益に振り替えられることのない項目		2,986,150,589	(163,350,890)
(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動		3,128,967,065	(391,002,667)
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分損益		363,519	3,635,192
(3) 確定給付負債の再測定要素		(202,875,979)	199,637,269
(4) 純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債の信用リスクの変動		59,695,984	24,379,316

X. 当期包括利益		78,860,889,145	60,889,945,254
1. 当期純利益の帰属		65,920,549,461	59,193,859,782
(1) 親会社の所有者		66,110,903,873	59,185,712,279
(2) 非支配持分		(190,354,413)	8,147,503
2. 当期包括利益の帰属		78,860,889,145	60,889,945,254
(1) 親会社の所有者		79,092,008,088	60,881,473,716
(2) 非支配持分		(231,118,943)	8,471,537

別添注記は本連結財務諸表の一部です。

連 結 持 分 変 動 計 算 書

第52(当)期 2023年1月1日から2023年12月31日まで
第51(前)期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

韓国投資証券株式會社及びその子会社　　(単位:ウォン)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	資本調整	その他の包括損益累計額	利益剰余金		
2022.1.1(前期首)	175,816,700,000	3,826,895,944,653	(1,278,903,043)	220,634,855,033	2,925,294,568,942	449,615,142	7,147,812,780,727
当期包括損益合計:							
1. 当期純利益	-	-	-	-	535,617,305,688	73,733,062	535,691,038,750
2. 確定給付負債の再測定要素	-	-	-	1,806,672,115	-	-	1,806,672,115
3. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動	-	-	-	(31,307,709,439)	-	-	(31,307,709,439)
4. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用リスクの変動	-	-	-	84,812,628	-	-	84,812,628
5. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動	-	-	-	(3,538,485,671)	-	-	(3,538,485,671)
6. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分損益	-	-	-	32,897,662	-	-	32,897,662
7. 純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債の信用リスクの変動	-	-	-	220,627,297	-	-	220,627,297
8. 持分法適用会社におけるその他の包括利益の変動	-	-	-	(22,193,645,459)	-	-	(22,193,645,459)

9. 在外営業活動体の為替換算差額	-	-	-	70,241,088,224	-	2,932,434	70,244,020,658
小 計	-	-	-	15,346,257,357	535,617,305,688	76,665,496	551,040,228,541
所有者との取引等:							
1. 有償増資	30,000,000	299,967,556,000	-	-	-	-	299,997,556,000
2. 配当金	-	-	-	-	(450,090,752,000)	-	(450,090,752,000)
小 計	30,000,000	299,967,556,000	-	-	(450,090,752,000)	-	(150,093,196,000)
2022.12.31(前期末)	175,846,700,000	4,126,863,500,653	(1,278,903,043)	235,981,112,390	3,010,821,122,630	526,280,638	7,548,759,813,268
2023.1.1(当期首)	175,846,700,000	4,126,863,500,653	(1,278,903,043)	235,981,112,390	3,010,821,122,630	526,280,638	7,548,759,813,268
当期包括損益合計:							
1. 当期純利益	-	-	-	-	598,288,722,837	(1,722,664,368)	596,566,058,469
2. 確定給付負債の再測定要素	-	-	-	(1,835,981,710)	-	-	(1,835,981,710)
3. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動	-	-	-	38,280,668,217	-	-	38,280,668,217
4. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用リスクの変動	-	-	-	251,631,618	-	-	251,631,618
5. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動	-	-	-	28,316,444,028	-	-	28,316,444,028
6. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分損益	-	-	-	3,289,766	-	-	3,289,766
7. 純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債の信用リスクの変動	-	-	-	540,235,145	-	-	540,235,145

8. 持分法適用会社におけるその他の包括利益の変動	-	-	-	22,881,092,124	-	-	22,881,092,124
9. 在外営業活動体の為替換算差額	-	-	-	29,038,677,053	-	(368,909,781)	28,669,767,272
小 計	-	-	-	117,476,056,241	598,288,722,837	(2,091,574,149)	713,673,204,929
所有者との取引等:							
1. 有償増資	40,000,000	399,956,441,000	-	-	-	45,090,486,000	445,086,927,000
2. 配当金	-	-	-	-	(840,195,532,600)	-	(840,195,532,600)
小 計	40,000,000	399,956,441,000	-	-	(840,195,532,600)	45,090,486,000	(395,108,605,600)
2023.12.31(当期末)	175,886,700,000	4,526,819,941,653	(1,278,903,043)	353,457,168,631	2,768,914,312,867	43,525,192,489	7,867,324,412,597

別添注記は本連結財務諸表の一部です。

連 結 持 分 変 動 計 算 書

第52(当)期 2023年1月1日から2023年12月31日まで
第51(前)期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

韓国投資証券株式會社及びその子会社　　(単位:円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	資本調整	その他の包括損益累計額	利益剰余金		
2022.1.1(前期首)	19,427,745,350	422,872,001,884	(141,318,786)	24,380,151,481	323,245,049,868	49,682,473	789,833,312,270
当期包括損益合計:							
1. 当期純利益	-	-	-	-	59,185,712,279	8,147,503	59,193,859,782
2. 確定給付負債の再測定要素	-	-	-	199,637,269	-	-	199,637,269
3. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動	-	-	-	(3,459,501,893)	-	-	(3,459,501,893)
4. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用リスクの変動	-	-	-	9,371,795	-	-	9,371,795
5. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動	-	-	-	(391,002,667)	-	-	(391,002,667)
6. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分損益	-	-	-	3,635,192	-	-	3,635,192
7. 純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債の信用リスクの変動	-	-	-	24,379,316	-	-	24,379,316
8. 持分法適用会社におけるその他の包括利益の変動	-	-	-	(2,452,397,823)	-	-	(2,452,397,823)
9. 在外営業活動体の為替換算差額	-	-	-	7,761,640,249	-	324,034	7,761,964,283
小 計	-	-	-	1,695,761,438	59,185,712,279	8,471,537	60,889,945,254
所有者との取引等:							
1. 有償増資	3,315,000	33,146,414,938	-	-	-	-	33,149,729,938
2. 配当金	-	-	-	-	(49,735,028,096)	-	(49,735,028,096)
小 計	3,315,000	33,146,414,938	-	-	(49,735,028,096)	-	(16,585,298,158)
2022.12.31(前期末)	19,431,060,350	456,018,416,822	(141,318,786)	26,075,912,919	332,695,734,051	58,154,010	834,137,959,366
2023.1.1(当期首)	19,431,060,350	456,018,416,822	(141,318,786)	26,075,912,919	332,695,734,051	58,154,010	834,137,959,366
当期包括損益合計:							
1. 当期純利益	-	-	-	-	66,110,903,873	(190,354,413)	65,920,549,461

2. 確定給付負債の再測定要素	-	-	-	(202,875,979)	-	-	(202,875,979)
3. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動	-	-	-	4,230,013,838	-	-	4,230,013,838
4. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用リスクの変動	-	-	-	27,805,294	-	-	27,805,294
5. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動	-	-	-	3,128,967,065	-	-	3,128,967,065
6. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分損益	-	-	-	363,519	-	-	363,519
7. 純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債の信用リスクの変動	-	-	-	59,695,984	-	-	59,695,984
8. 持分法適用会社におけるその他の包括利益の変動	-	-	-	2,528,360,680	-	-	2,528,360,680
9. 在外営業活動体の為替換算差額	-	-	-	3,208,773,814	-	(40,764,531)	3,168,009,284
小 計	-	-	-	12,981,104,215	66,110,903,873	(231,118,943)	78,860,889,145
所有者との取引等:							
1. 有償増資	4,420,000	44,195,186,731	-	-	-	4,982,498,703	49,182,105,434
2. 配当金	-	-	-	-	(92,841,606,352)	-	(92,841,606,352)
小 計	4,420,000	44,195,186,731	-	-	(92,841,606,352)	4,982,498,703	(43,659,500,919)
2023.12.31(当期末)	19,435,480,350	500,213,603,553	(141,318,786)	39,057,017,134	305,965,031,572	4,809,533,770	869,339,347,592

別添注記は本連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ･フロー計算書

第52(当)期 2023年1月1日から2023年12月31日まで
第51(前)期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

韓国投資証券株式會社及びその子会社　　(単位:ウォン)

科　　目	注記	第52(当)期	第51(前)期
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ･フロー		(6,714,555,090,677)	(3,690,761,674,238)
1. 当期純利益		596,566,058,469	535,691,038,750
2. 損益調整事項	35	(241,616,331,608)	(299,731,782,521)
3. 営業活動に伴う資産･負債の増減	35	(7,838,754,723,068)	(4,197,728,653,808)
4. 利息の受取		2,253,736,471,892	1,374,599,208,965
5. 利息の支払		(1,575,783,153,383)	(904,260,453,025)
6. 配当金の受取		231,482,497,111	229,737,592,549
7. 法人税支払額		(140,185,910,090)	(429,068,625,148)
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ･フロー		(1,228,406,388,353)	(626,508,296,519)
1. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得に伴う支出		(4,988,483,428,003)	(1,588,000,571,369)
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分に伴う収入		3,818,746,501,881	2,609,544,895,317
3. 償却原価で測定する金融資産の取得に伴う支出		(14,828,100,000)	(30,000,000,000)
4. 償却原価で測定する金融資産の処分に伴う収入		76,000,000,000	4,400,000,000
5. 関連会社の取得に伴う支出		(726,210,834,141)	(1,907,781,899,180)
6. 関連会社の処分に伴う収入		564,960,352,199	330,993,526,310
7. 子会社の取得に伴う支出		(14,397,835,230)	-
8. 子会社の処分に伴う収入		83,126,046,502	(4,036,520,733)
9. 有形固定資産の取得に伴う支出		(15,824,326,178)	(20,264,026,623)
10. 有形固定資産の処分に伴う収入		5,115,420,000	163,913,299
11. 無形資産の取得に伴う支出		(16,075,170,691)	(18,138,118,424)
12. 無形資産の処分に伴う収入		1,336,000,000	2,274,000,000
13. 保証金の増減		4,583,081,928	415,914,274
14. 前払金の増減		(6,454,096,620)	(6,079,409,390)
III. 財務活動によるキャッシュ･フロー		8,766,910,663,922	4,469,429,674,182
1. 借入金の増減		7,852,233,433,074	4,407,813,181,286
2. 社債の発行に伴う収入		1,199,962,491,142	498,424,080,000
3. 社債の償還に伴う支出		(16,500,000,000)	(506,720,900,000)
4. リース負債の支払		(34,465,437,237)	(30,726,503,406)
5. 有償増資に伴う収入		399,996,441,000	299,997,556,000
6. 配当金の支払		(840,195,532,600)	(450,090,752,000)
7. 非支配株主持分(負債)の増加		160,788,782,543	250,733,012,302
8. 非支配株主持分(資本)の増加		45,090,486,000	-
IV. 現金及び現金同等物の為替レート変動効果		93,449,852	(4,968,295,683)
Ⅴ. 現金及び現金同等物の純増減 (= Ⅰ+Ⅱ+III+IV)		824,042,634,744	147,191,407,742
VI. 期首の現金及び現金同等物	5､35	2,100,564,958,092	1,953,373,550,350
VII. 期末の現金及び現金同等物	5､35	2,924,607,592,836	2,100,564,958,092

別添注記は本連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ･フロー計算書

第52(当)期 2023年1月1日から2023年12月31日まで
第51(前)期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

韓国投資証券株式會社及びその子会社　　(単位:円)

科　　目	注記	第52(当)期	第51(前)期
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ･フロー		(741,958,337,520)	(407,829,165,003)
1. 当期純利益		65,920,549,461	59,193,859,782
2. 損益調整事項	35	(26,698,604,643)	(33,120,361,969)
3. 営業活動に伴う資産･負債の増減	35	(866,182,396,899)	(463,849,016,246)
4. 利息の受取		249,037,880,144	151,893,212,591
5. 利息の支払		(174,124,038,449)	(99,920,780,059)
6. 配当金の受取		25,578,815,931	25,386,003,977
7. 法人税支払額		(15,490,543,065)	(47,412,083,079)
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ･フロー		(135,738,905,913)	(69,229,166,765)
1. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得に伴う支出		(551,227,418,794)	(175,474,063,136)
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分に伴う収入		421,971,488,458	288,354,710,933
3. 償却原価で測定する金融資産の取得に伴う支出		(1,638,505,050)	(3,315,000,000)
4. 償却原価で測定する金融資産の処分に伴う収入		8,398,000,000	486,200,000
5. 関連会社の取得に伴う支出		(80,246,297,173)	(210,809,899,859)
6. 関連会社の処分に伴う収入		62,428,118,918	36,574,784,657
7. 子会社の取得に伴う支出		(1,590,960,793)	-
8. 子会社の処分に伴う収入		9,185,428,138	(446,035,541)
9. 有形固定資産の取得に伴う支出		(1,748,588,043)	(2,239,174,942)
10. 有形固定資産の処分に伴う収入		565,253,910	18,112,420
11. 無形資産の取得に伴う支出		(1,776,306,361)	(2,004,262,086)
12. 無形資産の処分に伴う収入		147,628,000	251,277,000
13. 保証金の増減		506,430,553	45,958,527
14. 前払金の増減		(713,177,677)	(671,774,738)
III. 財務活動によるキャッシュ･フロー		968,743,628,363	493,871,978,997
1. 借入金の増減		867,671,794,355	487,063,356,532
2. 社債の発行に伴う収入		132,595,855,271	55,075,860,840
3. 社債の償還に伴う支出		(1,823,250,000)	(55,992,659,450)
4. リース負債の支払		(3,808,430,815)	(3,395,278,626)
5. 有償増資に伴う収入		44,199,606,731	33,149,729,938
6. 配当金の支払		(92,841,606,352)	(49,735,028,096)
7. 非支配株主持分(負債)の増加		17,767,160,471	27,705,997,859
8. 非支配株主持分(資本)の増加		4,982,498,703	-
IV. 現金及び現金同等物の為替レート変動効果		10,326,209	(548,996,673)
Ⅴ. 現金及び現金同等物の純増減 (= Ⅰ+Ⅱ+III+IV)		91,056,711,139	16,264,650,555
VI. 期首の現金及び現金同等物	5､35	232,112,427,869	215,847,777,314
VII. 期末の現金及び現金同等物	5､35	323,169,139,008	232,112,427,869

別添注記は本連結財務諸表の一部です。

注記

第52(当)期　2023年12月31日現在

第51(前)期　2022年12月31日現在

韓国投資証券株式會社及びその子会社

1. 一般事項

親会社である韓国投資証券株式會社(以下、「当社」といいます。)と連結対象子会社(以下、「連結グループ」といいます。)の概要は次の通りです。

(1) 当社の概要及び報告主体

当社は1974年8月8日、資本金500百万ウォンで設立され、当期末現在、「資本市場と金融投資業に関する法律」による投資仲介業·投資売買業を含む金融投資業及びこれに伴う事業を営んでおり、国内支店61ヶ所、国内営業店4ヶ所、海外現地法人7ヶ所及び海外事務所2ヶ所を設置·運用しています。

当社は2005年6月1日を合併期日として東遠証券㈱を吸収合併しており、数回の増資及び減資を行い、当期末現在の払込資本金は175,887百万ウォンです。

また、当期末現在、韓国投資金融持株㈱が当社の持分を100%保有しています。

(2) 当期末及び前期末現在、連結子会社の内訳は次の通りです。

投資企業	投資対象会社	第52(当)期	第51(前)期
		持分比率(%)	持分比率(%)

韓国投資証券㈱	韓国投資信託運用㈱	100.00	100.00
	韓国投資バリュー資産運用㈱	100.00	100.00
	Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	100.00	100.00
	Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	100.00	100.00
	Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	100.00	100.00
	KIS Vietnam Securities Corporation	99.81	99.81
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	100.00	100.00
	Korea Investment & Securities US, Inc.	100.00	100.00
	SF Credit Partners, LLC	65.12	-
	KIARA Asia Pacific Hedge Fund	89.45	88.47
	韓国投資ベルギーコアオフィス一般私募不動産投資信託(派生型)	-	98.99
	韓国投資フィラデルフィア一般私募不動産投資信託2号	69.69	69.69
	マスターン一般私募不動産投資信託第31号	-	78.40
	ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託76号	92.50	92.50
	KB英国太陽光エネルギー一般私募特別資産投資信託(適格)	99.81	99.80
	KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-2号	99.69	99.62
	KBドイツ風力エネルギー一般私募特別資産投資信託(専門)	-	76.54
	韓国投資SEA-CHINA Fund	83.67	90.00
	現代Aviation一般私募投資信託19号	99.82	99.82
	韓国バリューダイヤモンド一般私募投資信託1号	55.84	53.58
	韓国投資グローバルインフラ一般私募投資信託1号	96.87	96.87
	リンデマン・パートナーズ・グローバル一般私募特別資産投資信託第11号	66.04	66.04
	エイアイパートナーズミッドストリーム一般私募特別資産投資信託1号	-	75.27
	イージスグローバル一般私募不動産投資信託281-1号	99.33	99.33
	サムスンSRA一般私募不動産投資信託52号	-	66.85
	ファインスノーマン一般私募投資信託第1号	99.61	99.61
	マルチアセット豪州Fuel Co買収金融専門投資型私募投資信託第1号	-	88.54
	韓国バリュー・グローバル・リサーチ配当インカム証券子投資信託	61.48	78.36
	韓国投資東京レジデンス一般私募不動産投資信託	39.32	39.51
	NH-Amundiグローバルインフラ一般私募特別資産投資信託21号	-	70.47
	Reksa Dana KISI Equity fund	90.47	90.30
	Reksa Dana KISI Fixed income fund	81.39	84.44
	NH-Amundi BCP VIII一般私募投資信託1号	-	73.75
	HDCクレジット・オポチュニティ一般私募投資信託3号	90.91	90.91
	韓国投資成長企業新技術事業投資組合1号(*1)	43.00	43.00
	韓国バリュー持続成長ESG証券投資信託	82.77	72.30
	韓国投資アジアプラス証券子投資信託(債券)	96.54	96.57
	アルファUS Notus一般私募投資信託1号	39.96	39.96
	韓国投資ロンドンコアオフィス一般私募不動産投資信託(*1)	23.35	23.35
	韓国投資TDFアラソ2055証券(*1)	35.81	83.34
	韓国投資TDFアラソ2060証券	56.36	85.90
	パインストリート・グローバル私募投資信託11号(AOP)(再間接型)	91.86	91.86
	韓国投資東京神田オフィス一般私募不動産投資信託(*1)	16.76	16.76
	Reksa Dana KISI Balanced Fund	86.30	86.67

	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2030(C-F)	-	66.54
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2035(C-F)	38.87	66.65
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2040(C-F)	44.07	66.53
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2045(C-F)	44.07	66.58
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2050(C-F)(*1)	25.80	63.13
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2055(C-F)	43.09	66.66
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2060(C-F)(*1)	21.93	66.66
	韓国投資ＴＩＦアラソ平生所得ＥＴＦフォーカス(C-F)	37.39	66.66
	韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ成長型(C-F)(*1)	30.28	92.39
	韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ安定型(C-F)(*1)	23.43	90.88
	ユジンチャンピオン･インカム一般私募証券投資信託7号(債券)	99.69	100.00
	教保証券チャンピオン･インカム･ソリューション3Y一般私募投資信託	99.93	-
	パインストリートUSインフラ一般私募特別資産投資信託7号	99.80	-
	ハナ代替共同投資一般私募特別資産投資信託5-5号	82.87	-
	NH-Amundi Neptune一般私募投資信託1号	73.33	-
	VI NB CREDIT一般私募特別資産投資信託1号専門	99.70	-
	ダオルネクストワンLNG船舶一般私募第10号(USD)	99.78	-
	韓国投資カーライル一般私募投資信託	97.00	-

韓国投資信託運用㈱	韓国投資リアルアセット運用㈱	100.00	100.00
	韓国投資東京レジデンス一般私募不動産投資信託	21.23	20.86
	韓国投資アジアグロス･イニシアチブ証券子投資信託H(株式)	-	98.19
	韓国投資ACE米国SPAC&IPOINDXX証券上場指数投資信託(株式)	-	83.33
	韓国投資羽田国際空港関連レジデンス一般私募不動産投資信託(派生型)(*1)	50.00	50.00
	韓国投資持続可能米国ワイドモート証券子投資信託H(株式)	-	73.71
	ウエリントン･グローバル･イノベーション証券子投資信託H(株式-再間接型)(親)	-	85.96
	韓国投資MSCI米国気候変動証券子投資信託H(株式)(C-F)	99.48	-
	韓国投資グローバル宇宙経済証券子投資信託H(株式)(C-F)(*1)	47.70	-
	KIM GROWTH VNFINSELECT ETF	-	72.47
	韓国投資インド5大代表グループ証券投資信託(株式)(C-F)	93.27	-
	韓国投資GoldenGrowth証券投資信託(混合-再間接型)(C-F)	100.00	-
	韓国投資TDFアラソ2055証券(*1)	1.43	3.39
	韓国投資TDFアラソ2060証券	2.25	2.74
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2030(C-F)	-	33.27
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2035(C-F)	19.43	33.32
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2040(C-F)	22.03	33.26
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2045(C-F)	22.33	33.29
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2050(C-F)(*1)	12.90	31.57
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2055(C-F)	21.54	33.33
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2060(C-F)(*1)	11.11	33.33
	韓国投資ＴＩＦアラソ平生所得ＥＴＦフォーカス(C-F)	19.45	33.33
	韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ成長型(C-F)(*1)	2.42	7.39
	韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ安定型(C-F)(*1)	1.87	7.27
	韓国投資カーライル一般私募投資信託	2.00	-
	KIM Vietnam Fund Management	100.00	100.00
韓国投資バリュー資産運用㈱	韓国バリュークラシック一般私募投資信託1号	-	52.67
	韓国バリューダイヤモンド一般私募投資信託1号	27.92	26.79
	韓国バリュー･グローバル･リサーチ配当インカム証券子投資信託	1.40	1.79
	韓国バリュー持続成長ESG証券投資信託	1.31	1.16
	NH-Amundi Neptune一般私募投資信託1号	26.67	-
	韓国投資カーライル一般私募投資信託	1.00	-
	ライフTrueValue一般私募投資信託1号	86.65	-
	韓国バリューTheValue一般私募投資信託1号	98.08	-
	韓国バリューVITAバリュー･アルファアクティブ証券上場指数投資信託	78.57	-
	韓国バリューthe One一般私募証券投資信託第1号(*1)	36.11	-
	ライフTrueValue一般私募投資信託第3号	95.14	-
	韓国投資SEA-CHINA Fund	7.04	-
	ユジンチャンピオン･インカム一般私募証券投資信託7号(債券)	0.31	-
PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	PT KISI Asset management	99.00	99.00
Korea Investment & Securities US, Inc.	Korea Investment & Securities America, Inc.	100.00	100.00

SF Credit Partners, LLC	SCP Funding, LLC	100.00	-
韓国投資リアルアセット運用㈱	韓国投資グローバルインフラ一般私募投資信託1号	3.13	3.13
	韓国投資東京神田オフィス一般私募不動産投資信託(*1)	16.76	16.76
	韓国リアルアセット開発シード一般私募投資信託2号(*1)	50.00	-
	韓国リアルアセット開発シード一般私募投資信託3号(*1)	25.71	-
	韓国リアルアセット･インフラ開発一般私募投資信託1号	97.00	-
	韓国リアルアセット･インフラ開発一般私募投資信託2号(*1)	49.00	-
韓国投資SEA-CHINA Fund	キョンドク(広州)持分投資ファンドパートナーシップ企業	50.26	50.26
	KIP Bright II(Chengdu) Equity Investment Partnership	50.98	50.98
	KIP (ZhangJiaGang) Venture Capital LLP	54.95	54.95
資産流動化構造化企業	アルファUS Notus一般私募投資信託1号	59.96	56.61
	韓国投資開発ディディムドル･ブラインド一般私募投資信託1号	99.00	99.00
	韓国投資トップメザニン一般私募不動産投資信託1号	66.69	66.67
	韓国投資開発シード一般私募投資信託1号(2種)(*1)	40.00	40.00
	韓国投資グローバル･セレクティブ不動産一般私募投資信託1-1号(*1)	25.00	25.00
	韓国投資DEBTプラス1号2種収益源流動化(*1)	30.00	30.00
	現代ドイツ政府機関私募不動産信託1号	99.23	100.00
	マスターン･インフラ専門投資型私募特別資産投資信託1号	99.80	-
	韓国投資東京神田オフィス一般私募不動産投資信託	28.67	28.67

(*1) 持分比率は50%以下ですが、当社又は子会社が業務執行社員として関連活動を指示できる力を有しており、利益の変動に大いに晒されているほか、利益に影響を与えられるように力を使用する能力を有しているため連結範囲に含めました。

(*2) 資産流動化のための構造化企業で、所有持分比率は過半数未満ですが、連結グループが当該企業に対する実質的な力と利益の変動に晒されているため支配力を有していると判断しました。

(3) 当期末現在、主要な連結子会社の概要は次の通りです。

会社名(*)	設立日 (取得日)	所在地国	主要事業	決算月
韓国投資信託運用㈱	2000.06.26	大韓民国	集団投資業	12月
韓国投資バリュー資産運用㈱	2006.02.13	大韓民国	集団投資業	12月
韓国投資リアルアセット運用㈱	2022.07.29	大韓民国	集団投資業	12月
Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	1997.12.02	香港	金融投資業	12月
Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	1995.04.24	英国	金融投資業	12月
Korea Investment & Securities America, Inc.	2000.04.18	米国	金融投資業	12月
Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	2008.02.22	シンガポール	金融投資業	12月
KIS Vietnam Securities Corporation	2010.11.29	ベトナム	金融投資業	12月
Korea Investment & Securities US, Inc.	2021.01.08	米国	金融投資業	12月
PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	2018.06.26	インドネシア	金融投資業	12月
PT KISI Asset management	2019.04.18	インドネシア	金融投資業	12月
SF Credit Partners, LLC	2023.01.17	米国	金融投資業	12月
SCP Funding, LLC	2023.01.17	米国	金融投資業	12月
KIARA Asia Pacific Hedge Fund	2014.07.16	ケイマン諸島	集団投資機構	12月
韓国投資フィラデルフィア一般私募不動産投資信託2号	2018.05.03	大韓民国	集団投資機構	12月

ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託76号	2018.06.01	大韓民国	集団投資機構	12月
KB英国太陽光エネルギー一般私募特別資産投資信託(適格)	2018.09.17	大韓民国	集団投資機構	12月
KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-2号	2018.11.15	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資SEA-CHINA Fund	2018.10.25	大韓民国	投資組合	12月
現代Aviation一般私募投資信託19号	2019.01.28	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国バリューダイヤモンド一般私募投資信託1号	2019.03.20	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資グローバルインフラ一般私募投資信託1号	2019.03.21	大韓民国	集団投資機構	12月
リンデマン･パートナーズ･グローバル一般私募特別資産投資信託第11号	2019.03.28	大韓民国	集団投資機構	12月
イージスグローバル一般私募不動産投資信託281-1号	2019.07.15	大韓民国	集団投資機構	12月
ファインスノーマン一般私募投資信託第1号	2019.10.10	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国バリュー･グローバル･リサーチ配当インカム証券子投資信託	2019.12.02	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資東京レジデンス一般私募不動産投資信託	2019.11.25	大韓民国	集団投資機構	12月
Reksa Dana KISI Equity fund	2019.12.11	インドネシア	集団投資機構	12月
Reksa Dana KISI Fixed income fund	2019.12.11	インドネシア	集団投資機構	12月
KIM Vietnam Fund Management	2020.02.19	ベトナム	集団投資機構	12月
HDCクレジット･オポチュニティ一般私募投資信託3号	2021.03.26	大韓民国	集団投資機構	12 月
韓国投資成長企業新技術事業投資組合1号	2021.02.09	大韓民国	投資組合	12月
韓国バリュー持続成長ESG証券投資信託	2021.04.26	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資アジアプラス証券子投資信託(債券)	2019.08.26	大韓民国	集団投資機構	12月
アルファUS Notus一般私募投資信託1号	2020.10.06	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資ロンドンコアオフィス一般私募不動産投資信託	2018.06.15	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資TDFアラソ2055証券	2022.03.31	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資TDFアラソ2060証券	2022.03.31	大韓民国	集団投資機構	12月
パインストリート･グローバル私募投資信託11号	2022.07.08	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資東京神田オフィス一般私募不動産投資信託	2022.07.25	大韓民国	集団投資機構	12月
Reksa Dana KISI Balanced Fund	2022.10.06	インドネシア	集団投資機構	12月
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2035証券投資信託(C-F)	2022.10.05	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2040証券投資信託(C-F)	2022.10.05	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2045証券投資信託(C-F)	2022.10.05	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2050証券投資信託(C-F)	2022.10.05	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2055証券投資信託(C-F)	2022.10.05	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2060証券投資信託(C-F)	2022.10.05	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資ＴＩＦアラソ平生所得ＥＴＦフォーカス証券投資信託(C-F)	2022.10.05	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ成長型(C-F)	2022.10.05	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ安定型(C-F)	2022.10.05	大韓民国	集団投資機構	12月
ユジンチャンピオン･インカム一般私募証券投資信託7号(債券)	2022.12.09	大韓民国	集団投資機構	12月
教保証券チャンピオン･インカム･ソリューション3Y一般私募投資信託	2023.01.11	大韓民国	集団投資機構	12月
パインストリートUSインフラ一般私募特別資産投資信託7号	2022.05.18	大韓民国	集団投資機構	12月
ハナ代替共同投資一般私募特別資産投資信託5-5号	2023.04.13	大韓民国	集団投資機構	12月
NH-Amundi Neptune一般私募投資信託1号	2023.04.11	大韓民国	集団投資機構	12月
VI NB CREDIT一般私募特別資産投資信託1号専門	2023.04.28	大韓民国	集団投資機構	12月
ダオルネクストワンLNG船舶一般私募第10号(USD)	2023.09.15	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資カーライル一般私募投資信託	2023.12.28	大韓民国	集団投資機構	12月

韓国投資開発ディディムドル･ブラインド一般私募投資信託1号	2022.04.13	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資トップメザニン一般私募不動産投資信託1号	2022.04.29	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資開発シード一般私募投資信託1号(2種)	2022.03.08	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資グローバル･セレクティブ不動産一般私募投資信託1-1号	2022.07.18	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資DEBTプラス1号(2種)	2022.08.31	大韓民国	集団投資機構	12月
現代ドイツ政府機関私募不動産信託1号	2022.08.25	大韓民国	集団投資機構	12月
マスターン･インフラ専門投資型私募特別資産投資信託1号	2019.08.21	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資羽田国際空港関連レジデンス一般私募不動産投資信託(派生型)	2021.12.10	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資MSCI米国気候変動証券子投資信託H(株式)(C-F)	2023.04.11	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資グローバル宇宙経済証券子投資信託H(株式)(C-F)	2023.04.11	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資インド5大代表グループ証券投資信託(株式)(C-F)	2023.12.22	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国投資GoldenGrowth証券投資信託(混合-再間接型)(C-F)	2023.12.28	大韓民国	集団投資機構	12月
ライフTrueValue一般私募投資信託1号	2023.02.17	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国バリューTheValue一般私募投資信託1号	2023.01.13	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国バリューVITAバリュー･アルファアクティブ証券上場指数投資信託	2023.02.17	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国バリューthe One一般私募証券投資信託第1号[債券混合]	2023.07.28	大韓民国	集団投資機構	12月
ライフTrueValue一般私募投資信託第3号	2023.10.06	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国リアルアセット開発シード一般私募投資信託2号	2022.12.21	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国リアルアセット開発シード一般私募投資信託3号	2023.08.30	大韓民国	集団投資機構	12月
韓国リアルアセット･インフラ開発一般私募投資信託1号	2023.02.28	大韓民国	集団投資機構	12 月
韓国リアルアセット･インフラ開発一般私募投資信託2号	2023.10.27	大韓民国	集団投資機構	12月
キョンドク(広州)持分投資ファンドパートナーシップ企業	2018.12.17	中国	投資組合	12月
KIP Bright II(Chengdu) Equity Investment Partnership	2019.12.11	中国	投資組合	12月
KIP (ZhangJiaGang) Venture Capital LLP	2020.02.04	中国	投資組合	12月

(*) 資産流動化のための構造化企業など実質的な営業活動を行わない子会社を除外しました。

(4) 当期末及び前期末現在の子会社の要約財政状態計算書、並びに当期及び前期の要約包括利益計算書は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

会社名(*)	総資産	総負債	総資本	営業収益(*1)	当期純損益(*1)	当期包括損益(*1)
韓国投資信託運用㈱	279,898,254	64,328,251	215,570,003	110,985,302	32,461,485	32,369,390
韓国投資バリュー資産運用㈱	1,361,888,453	629,326,388	732,562,065	124,910,015	88,936,282	88,909,765
韓国投資リアルアセット運用㈱	145,544,210	63,446,248	82,097,962	46,820,799	18,744,598	18,744,598
Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	745,772,074	85,052,136	660,719,938	117,009,134	36,973,419	47,218,601
Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	4,202,815	316,411	3,886,404	1,319,535	262,844	321,783
Korea Investment & Securities America, Inc.	13,133,867	3,682,390	9,451,477	6,968,277	1,726,667	1,838,255
Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	14,200,991	2,423,075	11,777,916	2,755,352	924,487	1,033,953
KIS Vietnam Securities Corporation	524,755,619	242,619,037	282,136,582	133,236,526	26,118,810	16,151,938
Korea Investment & Securities US, Inc.	332,584,466	3,279,746	329,304,720	25,839,724	9,289,764	14,662,761
PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	99,477,881	20,722,967	78,754,914	15,172,681	(9,586)	2,534,471
PT KISI Asset management	2,069,109	530,167	1,538,942	1,042,983	(829,638)	(730,231)
SF Credit Partners, LLC	128,886,652	2,037,252	126,849,400	6,637,446	(778,448)	63,136,250
SCP Funding, LLC	98,597,159	98,030,247	566,912	873,595	(3,766,538)	(3,195,218)
KIARA Asia Pacific Hedge Fund	303,323,088	46,211,447	257,111,641	28,704,403	(2,809,368)	1,772,886
韓国投資フィラデルフィア一般私募不動産投資信託2号	82,172	35,765	46,407	2,210,225	(70,338,961)	(70,338,961)
ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託76号	41,510	163,076	(121,566)	2,064	(31,389,336)	(31,389,336)
KB英国太陽光エネルギー一般私募特別資産投資信託(適格)	51,208,324	88,488	51,119,836	9,993,520	3,285,283	3,285,283
KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-2号	17,786	36,137	(18,351)	1,651,095	(20,996,191)	(20,996,191)
韓国投資SEA-CHINA Fund	272,117,795	12,963,306	259,154,489	15,485,797	15,864,781	9,817,850
現代Aviation一般私募投資信託19号	62,862,567	9,236	62,853,331	10,065,951	2,722,757	2,722,757
韓国バリューダイヤモンド一般私募投資信託1号	9,252,689	1,276,481	7,976,208	7,190,792	(1,288,838)	(1,288,838)
韓国投資グローバルインフラ一般私募投資信託1号	32,635,727	30,133	32,605,594	4,234,921	3,924,233	3,924,233
リンデマン･パートナーズ･グローバル一般私募特別資産投資信託第11号	724,847	20,923	703,924	9,879,608	(41,545,391)	(41,545,391)
イージスグローバル一般私募不動産投資信託281-1号	15,616,868	1,907,744	13,709,124	3,860,500	(20,392,423)	(20,392,423)
ファインスノーマン一般私募投資信託第1号	53,293,740	20,150	53,273,590	2,617,602	2,523,272	2,523,272
韓国バリュー･グローバル･リサーチ配当インカム証券子投資信託	23,499,010	49,894	23,449,116	2,952,677	2,952,361	2,952,361
韓国投資東京レジデンス一般私募不動産投資信託	87,406,458	33,975	87,372,483	8,880,752	2,651,415	2,651,415
Reksa Dana KISI Equity fund	24,141,008	61,335	24,079,673	2,845,217	2,099,583	2,762,843
Reksa Dana KISI Fixed income fund	18,131,469	385,963	17,745,506	1,492,499	1,140,837	11,909,417
KIM Vietnam Fund Management	4,172,742	936,304	3,236,438	4,894,778	554,820	501,517
HDCクレジット･オポチュニティ一般私募投資信託3号	60,622,304	12,080	60,610,224	17,689,699	4,596,187	4,596,187
韓国投資成長企業新技術事業投資組合1号	86,227,836	-	86,227,836	8,273,421	6,206,949	6,206,949

韓国バリュー持続成長ESG証券投資信託	27,075,797	25,629	27,050,168	6,781,410	6,617,154	6,617,154
韓国投資アジアプラス証券子投資信託(債券)	20,061,536	3	20,061,533	770,666	702,559	702,559
アルファUS Notus一般私募投資信託1号	158,776,007	2,634,289	156,141,718	22,096,502	1,383,573	1,383,573
韓国投資ロンドンコアオフィス一般私募不動産投資信託	118,791,658	9,813,523	108,978,135	12,124,559	(80,850,092)	(80,850,092)
韓国投資TDFアラソ2055証券	13,977,903	15,050	13,962,853	1,545,755	1,280,433	1,280,433
韓国投資TDFアラソ2060証券	9,168,025	211,144	8,956,881	1,587,124	1,310,800	1,310,800
パインストリート･グローバル私募投資信託11号	52,598,082	(242,423)	52,840,505	21,788,407	7,305,258	7,305,258
韓国投資東京神田オフィス一般私募不動産投資信託	183,616,432	300,309	183,316,123	28,961,817	15,951,647	15,951,647
Reksa Dana KISI Balanced Fund	12,246,297	15,346	12,230,951	1,553,806	1,204,991	1,569,370
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2035証券投資信託(C-F)	5,938,685	22,188	5,916,497	784,146	703,625	703,625
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2040証券投資信託(C-F)	5,273,702	43,362	5,230,340	789,457	704,607	704,607
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2045証券投資信託(C-F)	5,287,129	47,905	5,239,224	811,315	722,340	722,340
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2050証券投資信託(C-F)	9,129,790	159,609	8,970,181	1,122,982	998,208	998,208
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2055証券投資信託(C-F)	5,434,004	50,043	5,383,961	888,764	795,166	795,166
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2060証券投資信託(C-F)	10,940,182	362,256	10,577,926	1,336,605	1,164,154	1,164,154
韓国投資ＴＩＦアラソ平生所得ＥＴＦフォーカス証券投資信託(C-F)	6,069,067	8,890	6,060,177	685,373	615,568	615,568
韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ成長型(C-F)	9,312,721	18,398	9,294,323	776,932	776,014	776,014
韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ安定型(C-F)	11,855,045	143,745	11,711,300	695,429	694,001	694,001
ユジンチャンピオン･インカム一般私募証券投資信託7号(債券)	701,195,993	548,661,333	152,534,660	32,660,429	(9,535,421)	(9,535,421)
教保証券チャンピオン･インカム･ソリューション3Y一般私募投資信託	343,396,902	262,765,816	80,631,086	13,050,954	(59,468,722)	(59,468,722)
パインストリートUSインフラ一般私募特別資産投資信託7号	64,835,582	482,991	64,352,591	47,890,781	5,064,933	5,064,933
ハナ代替共同投資一般私募特別資産投資信託5-5号	90,047,598	72,006	89,975,592	15,331,723	6,724,498	6,724,498
NH-Amundi Neptune一般私募投資信託1号	109,947,082	73,203	109,873,879	18,561,388	2,541,891	2,541,891
VI NB CREDIT一般私募特別資産投資信託1号専門	33,635,251	2,169,861	31,465,390	4,026,295	1,669,167	1,669,167
ダオルネクストワンLNG船舶一般私募第10号(USD)	30,275,919	21,024	30,254,895	1,158,205	872,036	749,904
韓国投資カーライル一般私募投資信託	1,000	-	1,000	-	-	-
韓国投資開発ディディムドル･ブラインド一般私募投資信託1号	35,629,299	924,610	34,704,689	3,336,311	2,850,352	2,850,352
韓国投資トップメザニン一般私募不動産投資信託1号	46,435,293	688,032	45,747,261	5,911,607	5,582,977	5,582,977
韓国投資開発シード一般私募投資信託1号(2種)	26,037,802	337,636	25,700,166	2,397,368	2,062,762	2,062,762

韓国投資グローバル･セレクティブ不動産一般私募投資信託1-1号	55,092,445	600,432	54,492,013	3,954,942	1,387,138	1,387,138
韓国投資DEBTプラス1号(2種)	100,403,564	1,804,281	98,599,283	8,619,745	7,922,998	7,922,998
現代ドイツ政府機関私募不動産信託1号	39,467,724	2,096,351	37,371,373	10,250,526	488,669	488,669
マスターン･インフラ専門投資型私募特別資産投資信託1号	111,465,766	8,288,296	103,177,470	24,908,146	7,933,716	7,933,716
韓国投資羽田国際空港関連レジデンス一般私募不動産投資信託(派生型)	36,389,992	7,284	36,382,708	17,901,936	3,648,416	3,648,416
韓国投資MSCI米国気候変動証券子投資信託H(株式)(C-F)	1,837,162	7	1,837,155	175,196	(186,070)	(186,070)
韓国投資グローバル宇宙経済証券子投資信託H(株式)(C-F)	4,353,149	14	4,353,135	289,650	124,133	124,133
韓国投資インド5大代表グループ証券投資信託(株式)(C-F)	992,437	1,475	990,962	2,785	(10,132)	(10,132)
韓国投資GoldenGrowth証券投資信託(混合-再間接型)(C-F)	2,500,205	-	2,500,205	205	205	205
ライフTrueValue一般私募投資信託1号	67,058,846	12,639,621	54,419,225	10,793,204	7,609,112	7,609,112
韓国バリューTheValue一般私募投資信託1号	30,514,844	4,471,143	26,043,701	19,007,097	(4,568,745)	(4,568,745)
韓国バリューVITAバリュー･アルファアクティブ証券上場指数投資信託	8,451,450	39,238	8,412,212	2,088,728	1,485,709	1,485,709
韓国バリューthe One一般私募証券投資信託第1号[債券混合]	19,783,898	212	19,783,686	1,848,174	1,834,486	1,834,486
ライフTrueValue一般私募投資信託第3号	79,996,145	29,583,210	50,412,935	3,299,848	3,112,935	3,112,935
韓国リアルアセット開発シード一般私募投資信託2号	18,103,518	363,167	17,740,351	1,211,227	229,983	229,983
韓国リアルアセット開発シード一般私募投資信託3号	32,626,147	43,368	32,582,779	175,026	(210,821)	(210,821)
韓国リアルアセット･インフラ開発一般私募投資信託1号	1,717,429	7,689	1,709,740	913	(8,760)	(8,760)
韓国リアルアセット･インフラ開発一般私募投資信託2号	50,226	108	50,118	226	118	118
キョンドク(広州)持分投資ファンドパートナーシップ企業	224,179,860	-	224,179,860	63,278,061	59,647,794	59,192,586
KIP Bright II(Chengdu) Equity Investment Partnership	93,092,487	51,322	93,041,165	14,423,528	8,983,894	8,652,771
KIP (ZhangJiaGang) Venture Capital LLP	91,087,525	34,084	91,053,441	11,269,637	7,233,055	6,970,853

(*) 資産流動化のための構造化企業など実質的な営業活動を行わない子会社を除外しました。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

会社名(*)	総資産	総負債	総資本	営業収益(*1)	当期純損益(*1)	当期包括損益(*1)
韓国投資信託運用㈱	267,122,927	83,779,044	183,343,883	137,094,041	31,086,899	35,157,680
韓国投資バリュー資産運用㈱	2,929,108,211	620,455,911	2,308,652,300	17,495,570	1,655,951,316	1,655,957,145
韓国リアルアセット運用㈱	90,864,305	57,500,959	33,363,346	13,834,868	3,383,404	3,383,404

Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	810,030,656	196,529,319	613,501,337	112,507,282	2,322,160	41,730,294
Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	4,067,114	502,493	3,564,621	842,671	(360,107)	(100,351)
Korea Investment & Securities America, Inc.	11,322,668	3,709,445	7,613,223	2,080,103	(1,529,422)	(911,997)
Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	12,192,999	1,449,036	10,743,963	2,047,772	409,480	1,069,228
KIS Vietnam Securities Corporation	470,440,661	211,246,947	259,193,714	162,320,191	6,667,371	13,977,882
Korea Investment & Securities US, Inc.	316,289,563	1,647,605	314,641,958	5,664,553	(1,534,020)	19,513,679
PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	87,481,393	11,262,941	76,218,452	15,705,937	(968,882)	39,446,070
PT KISI Asset management	2,383,415	117,262	2,266,153	1,207,237	(315,927)	(345,430)
KIARA Asia Pacific Hedge Fund	306,531,832	49,176,289	257,355,543	57,105,389	(2,664,539)	(31,167,120)
韓国投資ベルギーコアオフィス一般私募不動産投資信託(派生型)	689,995	189	689,806	4,903,538	(1,233,391)	(1,233,391)
韓国投資フィラデルフィア一般私募不動産投資信託2号	66,849,446	1,505,628	65,343,818	7,841,592	(413,452)	(413,452)
マスターン一般私募不動産投資信託第31号(アジアポリス)	144,758,531	107,963,325	36,795,206	8,760,614	1,347,084	1,347,084
ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託76号	31,380,047	112,278	31,267,769	1,875,116	1,809,088	1,809,088
KB英国太陽光エネルギー一般私募特別資産投資信託(適格)	48,914,796	82,380	48,832,416	12,148,180	3,474,656	3,474,656
KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-2号	20,298,801	5,027,861	15,270,940	2,373,410	22,446	22,446
KBドイツ風力エネルギー一般私募特別資産投資信託(専門)	66,862,566	1,733,336	65,129,230	11,575,081	4,678,561	4,678,561
韓国投資SEA-CHINA Fund	400,792,442	170,704,537	230,087,905	17,754,425	(38,655,063)	(43,809,584)
現代Aviation一般私募投資信託19号	66,397,533	9,758	66,387,775	50,514,927	3,188,999	3,188,999
韓国バリュークラシック一般私募投資信託1号	11,031,794	385	11,031,409	3,970,195	(4,362,603)	(4,362,603)
韓国バリューダイヤモンド一般私募投資信託1号	10,230,775	606,980	9,623,795	8,072,991	(2,385,817)	(2,385,817)
韓国投資グローバルインフラ一般私募投資信託1号	25,043,660	23,362	25,020,298	3,710,282	3,366,509	3,366,509
リンデマン･パートナーズ･グローバル一般私募特別資産投資信託第11号	41,330,141	114,326	41,215,815	42,419,902	(11,786,239)	(11,786,239)
エイアイパートナーズミッドストリーム一般私募特別資産投資信託1号	106,892,896	54,121,465	52,771,431	17,161,951	3,583,513	3,583,513
イージスグローバル一般私募不動産投資信託281-1号	36,246,210	731,422	35,514,788	6,886,639	6,153,501	6,153,501
サムスンSRA一般私募不動産投資信託52号	133,913,204	21,958,731	111,954,473	20,196,325	7,765,742	7,765,742
ファインスノーマン一般私募投資信託第1号	53,297,114	20,151	53,276,963	2,596,759	2,512,770	2,512,770
マルチアセット豪州Fuel Co買収金融専門投資型私募投資信託第1号	31,549,562	9,316	31,540,246	9,083,380	1,761,743	1,761,743
韓国バリュー･グローバル･リサーチ配当インカム証券子投資信託	15,830,718	5,289	15,825,429	751,467	(399,215)	(399,215)
韓国投資東京レジデンス一般私募不動産投資信託	86,351,458	33,003	86,318,455	6,971,540	(2,237,333)	(2,237,333)
NH-Amundiグローバルインフラ一般私募特別資産投資信託21号	71,851,361	74,076	71,777,285	14,666,536	5,431,386	5,431,386
Reksa Dana KISI Equity fund	21,790,382	434,297	21,356,085	1,311,053	(151,481)	(832,277)

Reksa Dana KISI Fixed income fund	15,419,435	15,139	15,404,296	2,197,692	1,503,279	(8,600,025)
KIM Vietnam Fund Management	3,451,160	716,239	2,734,921	4,587,211	397,949	459,002
NH-Amundi BCP VIII一般私募投資信託1号	23,580,898	50,547	23,530,351	7,899,686	4,046,350	4,046,350
HDCクレジット･オポチュニティ一般私募投資信託3号	65,617,905	7,707	65,610,198	11,812,647	(73,324)	(73,324)
韓国投資成長企業新技術事業投資組合1号	78,662,346	-	78,662,346	2,145	(2,129,987)	(2,129,987)
韓国バリュー持続成長ESG証券投資信託	23,802,465	-	23,802,465	1,938,576	(3,804,409)	(3,804,409)
韓国投資アジアプラス証券子投資信託(債券)	19,482,686	1	19,482,685	5,381	(1,160,236)	(1,160,236)
アルファUS Notus一般私募投資信託1号	171,912,628	271,087	171,641,541	41,781,155	6,021,750	6,021,750
韓国投資ロンドンコアオフィス一般私募不動産投資信託	141,507,808	35,522	141,472,286	46,491,337	1,613,182	1,613,182
韓国投資TDFアラソ2055証券	5,353,863	21,960	5,331,903	65,401	(440,857)	(440,857)
韓国投資TDFアラソ2060証券	6,948,538	-	6,948,538	63,450	(508,237)	(508,237)
パインストリート･グローバル私募投資信託11号(AOP)(再間接型)	48,078,420	51,753	48,026,667	2,304,140	(3,249,622)	(3,249,622)
韓国投資東京神田オフィス一般私募不動産投資信託	181,850,280	1,258,036	180,592,244	4,890,408	1,592,243	1,592,243
Reksa Dana KISI Balanced Fund	10,909,529	258,435	10,651,094	134,906	(47,077)	(837,022)
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2030(C-F)	2,931,636	615	2,931,021	87,575	(74,528)	(74,528)
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2035(C-F)	2,905,491	19	2,905,472	89,511	(95,354)	(95,354)
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2040(C-F)	2,889,641	21	2,889,620	88,083	(116,379)	(116,379)
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2045(C-F)	2,869,471	23	2,869,448	87,120	(134,245)	(134,245)
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2050(C-F)	3,007,299	105	3,007,194	86,725	(161,619)	(161,619)
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2055(C-F)	2,834,997	26	2,834,971	85,787	(165,217)	(165,217)
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2060(C-F)	2,824,700	26	2,824,674	84,659	(175,525)	(175,525)
韓国投資ＴＩＦアラソ平生所得ＥＴＦソリューション(C-F)	2,951,960	14	2,951,946	85,245	(48,242)	(48,242)
韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ成長型(C-F)	2,570,532	-	2,570,532	102	(135,196)	(135,196)
韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ安定型(C-F)	2,707,134	-	2,707,134	102	(43,503)	(43,503)
ユジンチャンピオン･インカム一般私募証券投資信託7号(債券)	277,511,423	195,657,231	81,854,192	2,182,646	1,854,106	1,854,106
韓国投資開発ディディムドル･ブラインド一般私募投資信託1号	32,962,964	1,108,627	31,854,337	2,181,617	1,854,337	1,854,337
韓国投資トップメザニン一般私募不動産投資信託1号	46,250,402	638,166	45,612,236	6,333,481	5,959,181	5,959,181
韓国投資開発シード一般私募投資信託1号(2種)	26,946,793	723,416	26,223,377	2,683,751	2,409,354	2,409,354
韓国投資グローバル･セレクティブ不動産一般私募投資信託1-1号	53,269,850	164,975	53,104,875	824,820	(1,321,512)	(1,321,512)
韓国投資DEBTプラス1号(2種)	102,316,814	1,782,998	100,533,816	17,100,966	16,882,777	16,882,777
現代ドイツ政府機関私募不動産信託1号	38,147,502	8,797	38,138,705	3,167,928	(155,917)	(155,917)
韓国投資アジアグロス･イニシアチブ証券子投資信託H(株式)	3,533,265	11	3,533,254	278,367	(921,297)	(921,297)
韓国投資ACE米国SPAC&IPOINDXX証券上場指数投資信託(株式)	6,116,676	24,340	6,092,336	2,265,688	(5,152,285)	(5,152,285)

韓国投資羽田国際空港関連レジデンス一般私募不動産投資信託(派生型)	35,512,780	268,489	35,244,291	12,775,929	440,542	440,542
韓国投資持続可能米国ワイドモート証券子投資信託H(株式)	2,460,709	1,691	2,459,018	731,051	(1,122,366)	(1,122,366)
韓国投資ウエリントン･グローバル･イノベーション証券子投資信託H(株式-再間接型)	1,515,504	6	1,515,498	101,898	(160,186)	(160,186)
KIM GROWTH VNFINSELECT ETF	3,483,748	13,136	3,470,612	70,210	(475,712)	(475,712)
キョンドク(広州)持分投資ファンドパートナーシップ企業	164,987,274	-	164,987,274	2,834,092	(50,776,170)	(105,505,551)
KIP Bright II(Chengdu) Equity Investment Partnership	84,388,394	-	84,388,394	206,550	(7,040,460)	(16,310,043)
KIP (ZhangJiaGang) Venture Capital LLP	84,082,588	-	84,082,588	327,688	(19,932,652)	(42,041,315)

(*) 資産流動化のための構造化企業など実質的な営業活動を行わない子会社を除外しました。

(5) 当期及び前期において連結財務諸表に新たに含まれた子会社の現況は次の通りです。

＜第52(当)期＞

会社名	事由
SF Credit Partners, LLC	新規取得
SCP Funding, LLC	新規取得
教保証券チャンピオン･インカム･ソリューション3Y一般私募投資信託	新規取得
パインストリートUSインフラ一般私募特別資産投資信託7号	持分比率の変動
マスターン･インフラ専門投資型私募特別資産投資信託1号	持分比率の変動
ハナ代替共同投資一般私募特別資産投資信託5-5号	新規取得
NH-Amundi Neptune一般私募投資信託1号	新規取得
VI NB CREDIT一般私募特別資産投資信託1号専門	新規取得
ダオルネクストワンLNG船舶一般私募第10号(USD)	新規取得
韓国投資カーライル一般私募投資信託	新規取得
韓国投資ACE2次電池&親環境車アクティブ証券上場指数投資信託(株式)	持分比率の変動
韓国投資グローバルAI&半導体TOP10証券子投資信託H(株式)(C-F)	新規取得
韓国投資MSCI米国気候変動証券子投資信託H(株式)(C-F)	新規取得
韓国投資グローバル宇宙経済証券子投資信託H(株式)(C-F)	新規取得
韓国投資インド5大代表グループ証券投資信託(株式)(C-F)	新規取得
韓国投資GoldenGrowth証券投資信託(混合-再間接型)(C-F)	新規取得
ライフTrueValue一般私募投資信託1号	新規取得
韓国バリューTheValue一般私募投資信託1号	新規取得
韓国バリューVITAバリュー･アルファアクティブ証券上場指数投資信託	新規取得
韓国バリューthe One一般私募証券投資信託第1号	新規取得
ライフTrueValue一般私募投資信託第3号	新規取得
韓国リアルアセット開発シード一般私募投資信託2号	新規取得
韓国リアルアセット開発シード一般私募投資信託3号	新規取得
韓国リアルアセット･インフラ開発一般私募投資信託1号	新規取得
韓国リアルアセット･インフラ開発一般私募投資信託2号	新規取得
キスプラス第9次他42個の資産流動化構造化企業	連結グループが資産である債券の条件変更や処分などの意思決定を単独で行うか承認することができ、信用供与の提供や劣後債の買入などにより有意な利益の変動に実質的に晒されているか又は権利を有している場合に連結対象として認識します。

＜第51(前)期＞

会社名	事由
韓国投資TDFアラソ2055証券	新規取得
韓国投資TDFアラソ2060証券	新規取得
パインストリート･グローバル私募投資信託11号(AOP)(再間接型)	新規取得
韓国投資東京神田オフィス一般私募不動産投資信託	新規取得
Reksa Dana KISI Balanced Fund	新規取得
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2030(C-F)	新規取得
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2035(C-F)	新規取得
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2040(C-F)	新規取得
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2045(C-F)	新規取得
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2050(C-F)	新規取得
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2055(C-F)	新規取得
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2060(C-F)	新規取得
韓国投資ＴＩＦアラソ平生所得ＥＴＦソリューション(C-F)	新規取得
韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ成長型(C-F)	新規取得
韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ安定型(C-F)	新規取得
ユジンチャンピオン･インカム一般私募証券投資信託7号(債券)	新規取得
韓国投資開発ディディムドル･ブラインド一般私募投資信託1号	新規取得
韓国投資トップメザニン一般私募不動産投資信託1号	新規取得
パインストリート･グローバル私募投資信託11号(AOP)(再間接型)	新規取得
韓国投資東京神田オフィス一般私募不動産投資信託	新規取得
韓国投資開発シード一般私募投資信託1号(2種)	新規取得
韓国投資グローバル･セレクティブ不動産一般私募投資信託1-1号	新規取得
韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託2号(2種)	新規取得
韓国投資DEBTプラス1号2種収益源流動化	新規取得
現代ドイツ政府機関私募不動産信託1号	新規取得
韓国投資持続可能米国ワイドモート証券子投資信託H(株式)	新規取得
ウエリントン･グローバル･イノベーション証券子投資信託H(株式-再間接型)(親)	新規取得
KIM GROWTH VNFINSELECT ETF	新規取得
冠陽洞韓投第一次他110個の資産流動化構造化企業	連結グループが資産である債券の条件変更や処分などの意思決定を単独で行うか承認することができ、信用供与の提供や劣後債の買入などにより有意な利益の変動に実質的に晒されているか又は権利を有している場合に連結対象として認識します。

(6) 当期及び前期において連結財務諸表から除外された子会社は次の通りです。

＜第52(当)期＞

会社名	事由
韓国投資ベルギーコアオフィス専門投資型私募不動産投資信託(派生型)	処分
マスターン一般私募不動産投資信託第31号	持分比率の変動
KBドイツ風力エネルギー一般私募特別資産投資信託	持分比率の変動
エイアイパートナーズミッドストリーム一般私募特別資産投資信託1号	持分比率の変動
サムスンSRA一般私募不動産投資信託52号	持分比率の変動
NH-Amundiグローバルインフラ一般私募特別資産投資信託21号	持分比率の変動
NH-Amundi BCP VIII一般私募投資信託1号	持分比率の変動
マルチアセット豪州Fuel Co買収金融専門投資型私募投資信託第1号	処分
韓国投資TDFアラソフォーカス2030(C-F)	持分比率の変動
韓国バリュークラシック専門投資型私募投資信託1号	処分
韓国投資持続可能米国ワイドモート証券子投資信託H(株式)	持分比率の変動
ウエリントン･グローバル･イノベーション証券子投資信託H(株式-再間接型)(親)	持分比率の変動
韓国投資アジアグロス･イニシアチブ証券子投資信託H(株式)	持分比率の変動
韓国投資ACE米国SPAC&IPOINDXX証券上場指数投資信託(株式)	処分
韓国投資ACE2次電池&親環境車アクティブ証券上場指数投資信託(株式)	持分比率の変動
韓国投資グローバルAI&半導体TOP10証券子投資信託H(株式)(C-F)	持分比率の変動
KIM GROWTH VNFINSELECT ETF	持分比率の変動
ビヨンド･ルウォン第二次他47個の資産流動化構造化企業	信用供与義務の消滅

＜第51(前)期＞

会社名	事由
韓国投資日本革新企業証券投資信託(株式)	持分比率の変動
ディーエフ第三次他81個の資産流動化構造化企業	信用供与義務の消滅

2. 連結財務諸表の作成基準

連結グループは株式会社等の外部監査に関する法律第5条第1項第1号に規定されている国際会計基準審議会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に従って、連結財務諸表を作成しました。(訳注:別添の連結財務諸表は、韓国語の連結財務諸表を日本語訳したものです。本連結財務諸表及び独立監査人の監査報告書の解釈において何らかの相違が生じた場合、規制当局への報告目的で使用される韓国語版が優先されるものとします。)

(1) 測定基準

連結グループの連結財務諸表は次に挙げる連結財政状態計算書の主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されています。
- 公正価値で測定するデリバティブ金融商品
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品
- 公正価値で測定する事業結合時に引き受けた条件付対価
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した確定給付債務

(2) 機能通貨及び表示通貨

連結グループ内の個別企業の財務諸表は、各個別企業の営業活動が行われる主要経済環境の通貨(機能通貨)で表示しています。連結グループの連結財務諸表は報告企業である当社の機能通貨及び表示通貨であるウォンで表示して報告しています。

(3) 見積りと判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営陣の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営陣の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び見積りに対する基本的な仮定は引き続き検討されており、会計上の見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。

財務諸表に認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主要な経営陣の判断及び次の会計期間以内に重要な調整が発生しうる重要なリスクがある仮定と会計上の見積りの不確実性に関する情報は下記の通りです。

1) 法人税

連結グループの営業活動から創出された課税所得に対する将来の税効果を算定するにあたって不確実性が存在します。連結グループは報告期間の末日までの営業活動の結果として将来負担すると見込まれる税効果を最善の見積り過程を経て当期法人税及び繰延税金として認識しました。しかし、実際に将来に確定する法人税負担は認識した関連資産･負債と一致しない可能性があります。このような差は将来の税効果が確定した時点の当期法人税及び繰延税金資産･負債に影響を与えることがあります(注記24参照)。

2) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引きされない金融商品の公正価値は原則として評価技法を用いて決定されます。連結グループは報告期間の末日現在、重要な市場状況に基づいて多様な評価技法の選択及び仮定に対する判断をしています(注記40参照)。

3) 金融資産の減損

金融資産の損失引当金はデフォルトリスク及び予想損失率などに対する仮定に基づいて測定されます。連結グループはこのような仮定の設定及び減損モデルに用いられるインプットの選定において連結グループの過去の経験、現在の市場の状況、財務報告日現在の将来予測情報などを考慮して判断します。

4) 引当金

連結グループは報告期間の末日現在、注記21で説明している通り、引当金を計上しています。このような引当金は過去の経験に基づいた見積りに基づいて決定されます。

5) 確定給付負債

確定給付負債は保険数理計算上の方式により決定される多様な要素、特に割引率の変動に影響を受けます(注記20参照)。

3. 制定･改正された基準書の適用

連結グループは2023年1月1日をもって開始する会計年度から施行される基準書と改正事項を新たに適用しました。連結グループは公表されたものの、まだ施行されていない基準書、解釈指針、改正事項を早期適用していません。

(1) 企業会計基準書第1117号「保険契約」

同基準書は、保険契約の認識と測定、表示と開示を含む保険契約に対する包括的な新しい会計基準です。企業会計基準書第1117号「保険契約」は企業会計基準書第1104号「保険契約」を置き換えるものです。保険契約を発行した企業の類型を問わず、全てのタイプの保険契約(例：生命保険、損害保険、元受保険契約及び再保険契約)に適用されるもので、特定の保証と裁量権のある配当性を有する投資契約にも適用されます。適用範囲から除外される契約は非常に少ないとみられます。同基準書の全般的な目的は、保険者により有用で一貫した保険契約に関する包括的な会計モデルを提供することです。同基準書は一般モデルに基づいたものであり、次の事項が追加されます。

- **直接配当性を有する契約に対する特殊な適用(変動手数料アプローチ)**
- **主に保険期間が短期の契約に対する簡便法(保険料配分アプローチ)**

同改正事項が連結グループの財務諸表に及ぼす影響はありません。

(2) 企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の改正 - 「会計上の見積り」の定義

同改正事項は、会計上の見積りの変更、会計方針の変更と会計上の誤謬の訂正を明確に区分しました。また、改正基準書は、企業が会計上の見積りを行うために測定技法とインプットを使用する方法を明確にしました。

同改正事項が連結グループの財務諸表に及ぼす影響はありません。

(3) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」の改正 - 「会計方針」の開示

同改正事項は、連結グループが会計方針の開示に重要性判断を適用する際に参考となる要求事項と指針を提供します。改正事項は連結グループがより有用な会計方針を開示できるように「重要な(significant)」会計方針の開示を「重要性のある(material)」会計方針の開示に変更し、重要性のある会計方針を開示することを要求します。また、連結グループが会計方針の開示に関する決定を行う時に重要性の概念をどのように適用すべきかに関する指針を提供します。

同改正事項は連結グループの会計方針の開示に影響を与えますが、連結グループの財務諸表の項目測定、認識及び表示に及ぼす影響はありません。

(4) 企業会計基準書第1012号「法人所得税」の改正 - 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

同改正事項は、企業会計基準書第1012号による当初認識の例外の適用範囲を縮小して、リースと事後処理及び原状回復に係る負債など、同額の将来減算一時差異と将来加算一時差異を生じさせる取引に適用しないようにしました。

同改正事項が連結グループの財務諸表に及ぼす影響はありません。

(5) 企業会計基準書第1012号「法人所得税」の改正 - 国際的な税制改革- 第2の柱モデルルール

同改正事項は、経済協力開発機構(OECD)のグローバル・ミニマム課税制度に関する第2の柱モデルルールの施行により導入されたもので、次の内容が含まれます。

- 期限付きで義務適用する例外規定として、第2の柱モデルルールの施行のために制定された税法から生じる繰延税金資産・負債を認識・開示しない例外規定
- 施行日前に情報利用が第2の柱モデルルールの施行による財務的影響を予測する際に参考となる開示要求事項

繰延税金の例外規定と例外規定の適用事実の開示は即時施行されます。残りの開示要求事項は2023年1月1日以後開始する会計年度から適用されますが、2023年12月31日又はその前に終了する中間期間には適用されません。

第2の柱モデルルールによる一時差異の追加発生の有無、繰延税金の再測定の有無、再測定時に適用される税率の決定など、第2の柱モデルルールについて不確実な事項があります。したがって、連結グループは第2の柱の法人税に係る繰延税金資産･負債を認識せず、それらに関する情報も開示していません。連結グループは2023年12月31日現在、期限付きの例外規定を適用しました。

連結グループが営業活動を行っている一部の国では第2の柱の法制が制定又は実質的に制定されています。連結グループは制定又は実質的に制定されている法制の範囲に含まれています。しかし、法制は報告期間末間近で制定されました。したがって、2023年12月31日現在、第2の柱の法人税に対する潜在的エクスポージャーの評価はまだ完了していません。連結グループは現在、第2の柱の法人税に対する潜在的エクスポージャーに関する情報を把握できていないか、合理的に見積もることができません。連結グループは2024年12月31日をもって終了する中間期間の財務諸表をもとに潜在的エクスポージャーを報告できると予想しています。

4. 重要性のある会計方針

連結グループが韓国採択国際会計基準により連結財務諸表を作成する際に適用した重要性のある会計方針は以下に記述されており、注記3で説明している会計方針の変更を除き、当期及び比較表示された前期の連結財務諸表は同じ会計方針を適用して作成されました。

(1) 外貨建取引

連結グループを構成する個別企業の財務諸表の作成において、その企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間末ごとに外貨建貨幣性項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点で生じた為替差額、在外営業活動体に対する純投資額から生じた換算差額又はキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定された金融負債から生じた換算差額を除いた貨幣性項目の換算により生じた為替差額は、すべて当期損益として認識しています。非貨幣性項目から生じた損益をその他の包括利益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他の包括利益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

(2) 現金及び現金同等物

連結グループは取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内に到来する投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。資本性金融商品は現金同等物から除外していますが、償還日が定められており、取得日から償還日までの期間が短い優先株式のような実質的な現金同等物の場合には、現金同等物に含めています。

(3) 非デリバティブ資産

1) 分類及び測定

連結グループは企業会計基準書第1109号により、非デリバティブ資産を公正価値で測定する金融資産(公正価値の変動をその他の包括利益又は当期損益として認識)、償却原価で測定する金融資産の測定カテゴリーに分類します。金融資産の分類は一般的に金融資産が管理される方式であるビジネスモデルと金融資産の契約上のキャッシュ･フローの特性に基づいて決定されます。

連結グループは次のように事業が管理される方式と経営陣に情報が提供される方式を考慮して金融資産のポートフォリオレベルで保有されるビジネスモデルの目的を評価します。

- ポートフォリオに対して明示された会計方針及び目的並びに実際このような方針の運営。これには契約上の受取利息の獲得、特定受取利息率レベルの維持、金融資産を調達する負債のデュレーションと当該金融資産のデュレーションの一致及び資産の売却を通じた予想キャッシュ･フローの支出又は実現することに重点を置いた経営陣の戦略を含む
- ビジネスモデルで保有する金融資産の成果を評価し、その評価内容を主要経営陣に報告する方式
- ビジネスモデル(並びにビジネスモデルで保有する金融資産)の成果に影響を及ぼすリスクとそのリスクを管理する方式
- 経営陣に対する報奨方式(例：管理する資産の公正価値に基づいて報奨するか、それとも受け取る契約上のキャッシュ･フローに基づいて報奨するか)
- 過去期間の金融資産の売却の頻度、金額、時期、理由、将来の売却活動に対する予想

契約上のキャッシュ･フローが元本と利息に対する支払だけで構成されているかどうかを評価する時、連結グループは該当商品の契約条件を考慮します。非デリバティブ資産が契約上のキャッシュ･フローの時期や金額を変更させる契約条件を含んでいれば、その契約条件のために該当金融商品の残存期間にわたって生じる契約上のキャッシュ･フローが元利金の支払だけで構成されているかどうかを判断しなければなりません。これを評価する時、連結グループは次の事項を考慮します。

- キャッシュ･フローの金額や時期を変更させる条件付状況
- 変動金利の特性を含めて契約上の額面金利を調整する条項
- 途中償還の特性と満期延長の特性
- 特定資産から生じるキャッシュ･フローに対する連結グループの請求権を制限する契約条件

非デリバティブ資産は当初認識時点で公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない場合、金融資産の取得に直接関連する取引コストは当初認識時点の公正価値に加算しています。

① 償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ･フローを受け取るための保有が目的であるビジネスモデルの下で金融資産を保有し、契約条件により特定日に元本と元本残高に対する利息支払だけで構成されているキャッシュ･フローが発生する資産は償却原価で測定します。このような資産は事後的に実効金利法を用いて償却原価で測定します。償却原価は減損損失により減少します。受取利息、外貨換算損益、減損及び認識の中止による損益は当期損益として認識します。

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ･フローの受取と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成するビジネスモデルの下で金融資産を保有し、契約条件により特定日に元本と元本残高に対する利息支払だけで構成されているキャッシュ･フローが発生する資産はその他の包括利益を通じて公正価値で測定します。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類された負債性金融商品は実効金利法による受取利息、為替損益及び減損は当期損益として認識し、それ以外の損益はその他の包括利益として認識します。金融資産の認識を中止する時、その他の包括利益に累積した損益は当期損益に再分類します。

短期売買項目でない資本性金融商品に対する投資は当初認識時に事後的な公正価値変動をその他の包括利益と表示することを指定する取消不能な選択ができます。このような選択は金融商品別に行われます。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産と指定した資本性金融商品から生じる投資元本の回収でない配当金は当期損益として認識し、それ以外の損益はその他の包括利益として認識して当期損益に再分類されません。

③ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融商品はデリバティブを含めて純損益を通じて公正価値で測定されます。利息と受取配当を含むすべての損益を当期損益として認識します。

互いに異なる基準により資産又は負債を測定するか、それによる損益を認識する際に測定又は認識のミスマッチが発生する場合、このようなミスマッチの認識を中止又は著しく減少させることができる時には、純損益を通じて公正価値で測定する項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。

2) 金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ･フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ･フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合、金融資産の認識を中止しています。仮に金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保有しておらず、移転もしていない場合、連結グループが金融資産を統制していなければ金融資産の認識を中止し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。仮に金融資産のキャッシュ･フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを連結グループが保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

3) 金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は連結グループが資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(4) デリバティブ

組込デリバティブは主契約が金融資産ではなく、特定の要件を充足する場合に別途会計処理して、主契約から分離します。デリバティブは当初認識時に公正価値で測定します。当初認識後に公正価値で測定し、その変動は一般的に損益として認識します。デリバティブの公正価値変動による評価損益はそれぞれ下記のように認識しています。

1) ヘッジ会計

デリバティブはヘッジ会計の適用の有無により会計処理が変わるため、売買目的デリバティブとヘッジ目的デリバティブに分類できます。ヘッジ会計が適用されるヘッジ目的デリバティブの取引時、特定リスクにより認識された資産や負債又は認識されなかった確定契約の全体又は一部の公正価値変動に対するヘッジの場合、公正価値ヘッジ会計を適用し、特定リスクにより認識された資産や負債又は発生の可能性が非常に高い予想取引のキャッシュ･フロー変動に対するヘッジの場合、キャッシュ･フロー･ヘッジ会計を適用します。売買目的デリバティブ取引の場合、公正価値評価による損益を当期損益に反映します。当期及び前期において連結グループのデリバティブのうちヘッジ手段として指定されたデリバティブはありません。

2) 組込デリバティブ

組込デリバティブは、主契約の経済的特性及びリスクとの密接な関連性がなく、組込デリバティブと同じ条件の別途の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益認識項目に指定されていなければ、組込デリバティブを主契約から分離して別途会計処理しています。主契約から分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3) その他デリバティブ

ヘッジ手段として指定されなかったデリバティブは公正価値で測定し、公正価値変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(5) 取引日(Day1)損益の認識

市場で観察できないインプットを利用して公正価値を評価する公正価値レベル3に該当する金融商品の場合、連結グループは当初認識時に公正価値と取引価額の差である取引日(Day1)損益を繰り延べて満期まで定額法によって償却して損益に反映しています。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示されます。取得原価には資産の取得に直接的に関連する支出が含まれます。

土地を除いた資産は、取得原価から残存価額を控除した金額に対して、下表の見積経済的耐用年数にわたって定額法で減価償却しています。

区 分	耐用年数
建物	40年
車両運搬具	5年
器具備品	5年
賃借施設	5年
その他	5年

有形固定資産の減価償却方法、残存価額及び経済的耐用年数は会計年度末ごとに再検討し、必要な場合、会計上の見積りの変更として会計処理しています。

(7) 投資不動産

インカムゲイン、キャピタルゲインを獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は当初認識時に原価で測定し、当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた金額で表示されます。投資不動産のうち、土地を除いた投資不動産は見積経済的耐用年数40年にわたって定額法で償却しています。

(8) 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として認識しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価額をゼロ(0)として下表の耐用年数にわたって定額法で償却しています。

区 分	耐用年数
開発費	5年
ソフトウェア	5年
会員権	確定できない
その他の無形資産	5年、20年、確定できない

耐用年数を確定できる無形資産の償却期間と償却方法は会計年度末ごとに再検討して、耐用年数を確定できない無形資産に対しては、その資産の耐用年数を確定できないという評価が引き続き正当であるかどうかを会計期間末ごとに再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積りの変更として処理しています。

(9) 金融資産の減損

連結グループは将来予測情報に基づいて償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する予想信用損失を評価します。減損方式は信用リスクが著しく増加したか否かにより決定されます。連結グループは金融資産の当初認識後に信用リスクが著しく増加したか否かによって下表のように3段階に区分して12ヶ月の予想信用損失又は全期間の予想信用損失に該当する金額で信用損失引当金を認識します。

区分		損失引当金
Stage 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合(*)	12ヶ月の予想信用損失：報告期間の末日以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間の予想信用損失：予想残存期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損した場合	

(*) 報告期間の末日現在、信用リスクが低い場合には、信用リスクが著しく増加していないものと見なすことができます。

当初認識時に信用減損した金融資産は、当初認識後、全期間の予想信用損失の累積変動分のみを信用損失引当金として計上します。

連結グループは、12ヶ月の予想信用損失で測定する次の金融資産を除いては、全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定しています。
- 報告期間の末日現在、信用リスクが低いと決定された負債性証券

- 当初認識後に信用リスク(すなわち、金融資産の予想残存期間にわたって発生する債務不履行リスク)が著しく増加していないその他の負債性証券

金融資産の信用リスクが当初認識後に著しく増加したか否かに対する判断及び予想信用損失の測定時に、連結グループは過度な原価及び努力を投入することなく利用でき、合理的かつ裏付けられる情報を考慮します。これには未来志向的な情報を含めて連結グループの過去の経験と公表された信用評価に基づいた質的、量的な情報及び分析が含まれます。

連結グループは金融資産の信用リスクは延滞日数が30日を超過する場合に著しく増加したと仮定しています。

連結グループは次の場合、金融資産に債務不履行が発生したと考慮します。
- 連結グループが遡求活動をしなければ、債務者が連結グループに信用義務を完全に履行しない場合
- 金融資産の延滞日数が90日を超過した場合

全期間の予想信用損失は金融商品の予想残存期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失です。

12ヶ月の予想信用損失は報告期間の末日以後12ヶ月以内(又は金融商品の予想残存期間が12ヶ月より短い場合、いずれか早く到来する期間)に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失を示す全期間の予想信用損失の一部です。

予想信用損失を測定する時に考慮する最も長い期間は連結グループが信用リスクに晒される最長契約期間です。

① 予想信用損失の測定

予想信用損失は信用損失の確率加重した見積りです。信用損失はすべての現金不足額(すなわち、契約により支払われることにしたすべての契約上のキャッシュ･フローと受け取ると見込まれるすべての契約上のキャッシュ･フローの差)の現在価値で測定されます。予想信用損失は当該金融資産の実効金利で割り引かれます。

② 信用減損した金融資産

報告期間末ごとに、連結グループは償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性証券の信用が減損したか否かを評価します。金融資産の見積り将来キャッシュ･フローに悪影響を及ぼす一つ以上の事象が発生した場合、当該金融資産は信用が減損します。

金融資産の信用が減損した証拠は次のような観察可能な情報を含みます。
- 発行者や借入者の重要な財務的困難
- 債務不履行や90日以上延滞のような契約違反
- 借入者の財務的困難に関連した経済的又は契約上の理由で当初借入条件の避けられない緩和
- 借入者の破産可能性が高くなったか、又はその他の財務構造調整の可能性が高くなった
- 財務的困難により当該金融資産に対する活発な市場が消滅

③ 財政状態計算書上の信用損失引当金の表示
償却原価で測定する金融資産に対する損失引当金は当該資産の帳簿価額から差し引きます。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対しては、損失引当金は当期損益に含めてその他の包括利益として認識します。

(10) 非金融資産の減損

のれんや耐用年数が確定できない無形資産に対しては毎年、償却対象資産に対しては資産の減損を示唆する兆候があるたびに減損テストを実施しています。減損損失は回収可能価額(使用価値又は処分付帯原価を差し引いた公正価値のいずれか高い方の金額)を上回る帳簿価額の分だけ認識し、のれん以外の非金融資産に対する減損損失は報告期間末ごとに戻し入れが行なわれる可能性を検討します。

(11) リース

連結グループは契約の約定時点で契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判断します。契約で対価と交換して、識別される資産の使用統制権を一定期間にわたり移転する場合、その契約はリースであるか又はリースを含んでいます。契約が識別される資産の使用統制権を移転するか否かを判断する時、連結グループは企業会計基準書第1116号「リース」の定義を利用しています。

1) リース利用者
リース要素を含む契約の開始日又は変更有効日に連結グループは契約対価を独立販売価格に基づいて各リース要素に配分します。但し、連結グループは不動産リースに対し非リース要素を分離しない実務上の簡便法を適用してリース要素に関連する非リース要素を一つのリース要素として会計処理します。

連結グループはリース開始日に使用権資産とリース負債を認識します。使用権資産は当初原価で測定し、当該原価はリース負債の当初測定金額、リース開始日又は以前に支払ったリース料(受け取ったリースインセンティブを差引)、リース開設直接原価、原資産を解体及び除去、原資産や原資産が位置した敷地を原状回復する時にリース利用者が負担する原価の見積りで構成されます。

使用権資産は事後的にリース開始日からリース期間終了日まで定額法により減価償却しています。但し、リース期間終了日に使用権資産の所有権が移転され、又は使用権資産の原価に購入オプションの行使価格が反映された場合には、有形固定資産の減価償却と同様な方式により原資産の耐用年数終了日まで使用権資産を減価償却しています。また、使用権資産は減損損失により減少又はリース負債の再測定により調整されることがあります。

リース負債はリース開始日現在、支払われていないリース料の現在価値で当初測定します。リース料はリースの計算利子率で割り引くものの、計算利子率を簡単に算定できない場合には、連結グループの追加借入利子率で割り引きます。一般的に連結グループは追加借入利子率を割引率で使用します。

連結グループは多様な外部財務情報から得た利率からリースの条件とリース資産の特性を反映するための調整をして追加借入利子率を算定します。

リース負債の測定に含まれるリース料は次の項目で構成されます。

- 固定リース料(実質的な固定リース料を含む)
- 指数や料率(金利)により変わる変動リース料。当初にはリース開始日の指数や料率(金利)を使って測定する
- 残存価額保証により支払うと見込まれる金額
- 購入オプションを行使することが非常に確実な場合、購入オプションの行使価格、延長オプションを行使することが非常に確実な場合、延長期間のリース料、リース期間が解約オプションの行使を反映する場合にリースを終了するために負担する金額

リース負債は実効金利法により償却します。リース負債は指数や料率(金利)の変動で将来リース料が変動し又は残存価額保証により支払うと見込まれる金額が変動する場合、購入、延長、解約オプションを行使するか否かに対する評価が変動し又は実質的な固定リース料が修正される場合に再測定されます。

リース負債を再測定する時、関連する使用権資産を調整して、使用権資産の帳簿価額がゼロ(0)に減る場合には再測定金額を当期損益として認識します。

連結グループは連結財政状態計算書上に投資不動産の定義を満たさない使用権資産を「有形固定資産」と表示し、リース負債は「その他の金融負債」と表示しました。

短期リースと少額原資産リース
連結グループはIT機器を含めてリース期間が12ヶ月以内である短期リースと少額原資産リースに対して使用権資産とリース負債を認識しない実務上の簡便法を選択しました。連結グループはこのようなリースに関連したリース料をリース期間にわたって定額法により費用として認識します。

2) リース提供者

リース要素を含む契約の約定日や変更有効日に連結グループは独立販売価格に基づいて各リース要素に契約対価を配分します。

リース提供者として連結グループはリース約定日にリースがファイナンスリースであるかオペレーティングリースであるかを判断します。

各リースを分類するために、連結グループはリースが原資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するか否かを全般的に判断します。原資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてをリース利用者に移転する場合、リースをファイナンスリースに分類し、そうではない場合にはリースをオペレーティングリースに分類します。この評価指標の一つとして連結グループはリース期間が原資産の経済的耐用年数の相当部分を占めるか否かを考慮します。

連結グループが中間リース提供者である場合には、ヘッドリースとサブリースをそれぞれ会計処理します。また、サブリースの分類は原資産でなくヘッドリースから生じる使用権資産により判断します。ヘッドリースが認識免除規定を適用する短期リースに該当する場合には、サブリースをオペレーティングリースに分類します。

約定にリース要素と非リース要素がともに含まれている場合、連結グループは企業会計基準書第1115号を適用して契約対価を配分します。

連結グループはリース純投資に対して企業会計基準書第1109号の「認識の中止と減損規定」を適用します(注記4(9)参照)。連結グループは追加でリース総投資を計算する際に用いた無保証残存価額に対する定期的な再検討を行っています。

連結グループはオペレーティングリースから受け取るリース料を「その他収益」の一部としてリース期間にわたって定額基準により収益として認識します。

連結グループがリース提供者として比較期間に適用した会計方針は企業会計基準書第1116号の規定と相違しません。

(12) 非デリバティブ負債

1) 分類及び測定

当期損益認識金融負債は短期売買目的の金融商品です。主に短期間内に再購入する目的で負担する金融負債は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されます。また、ヘッジ会計の対象でないデリバティブや組込デリバティブを含む金融商品から分離したデリバティブも純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されます。

当期損益認識金融負債、金融保証契約、金融資産の譲渡が認識の中止条件を満たさない場合に発生する金融負債を除いたすべての非デリバティブ負債を償却原価で測定する金融負債に分類しており、連結財政状態計算書上「預り金」、「借入金」及び「その他の金融負債」などと表示しています。

2) 認識の中止

金融負債は契約上の義務が履行、取消又は満了して消滅するか、又は従来の金融負債の条件が実質的に変更された場合に連結財政状態計算書上の認識を中止します。

(13) 借入有価証券と売却有価証券

連結グループは有価証券貸借取引に関連して、韓国預託決済院などからの有価証券の借入時に借入有価証券として備忘価額で管理し、同借入有価証券の売却時に当期損益認識金融負債項目である売却有価証券として処理した後、報告期間の末日の時価変動分及び買入償還時の帳簿価額と買入価額の差を連結包括利益計算書上「金融資産(負債)評価及び処分損益」として認識しています。

(14) 買戻条件付き売買

連結グループは有価証券を買戻条件付きで買い入れた場合、買入金額を資産勘定である貸付債権の買戻条件付き買入勘定と表示し、買戻条件付きで売却した場合、売却金額を負債勘定である買戻条件付き売却勘定と表示しており、売却･買入時に発生する利息は「受取利息」及び「支払利息」として計上しています。

(15) 引当金

引当金は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で測定され、時間の経過による引当金の増加は支払利息として認識されます。

(16) 従業員給付

連結グループは退職年金制度を運営しており、確定拠出型制度と確定給付型制度を運営しています。

確定拠出型制度は、連結グループが固定した金額の拠出金を別個の基金に支払う退職年金制度であり、拠出金は従業員が勤務役務を提供した時に費用として認識されます。

確定給付型制度は、確定拠出型制度を除いた全ての退職年金制度です。通常、確定給付型年金制度は年齢や勤続年数、給与レベルなどの要素によって従業員が退職する時に受け取る退職年金給付額が確定します。確定給付型制度に関連して、財政状態計算書に計上された負債は報告期間の末日現在で確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いた金額です。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人によって予測単位積増方式によって算定されており、確定給付債務の現在価値はその支払時点とほぼ同じ時期に満期を迎える優良社債の利率で予想将来現金支出額を割り引いて算定します。また、確定給付負債に関連する再測定要素はその他の包括利益として認識されます。

制度の改正、縮小又は精算が発生する場合には、過去の勤務原価又は精算による損益は当期損益として認識します。

(17) 顧客との契約から生じる収益

連結グループは企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用範囲に含まれる顧客とのすべての契約に下記の5段階収益認識モデルを適用して収益を認識しています。

- **1段階：顧客との契約を識別**
- **2段階：履行義務を識別**
- **3段階：取引価格を算定**
- **4段階：取引価格を契約内の履行義務に配分**
- **5段階：履行義務を履行する時(又は期間にわたって履行次第)収益を認識**

連結グループは金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次の通り区分して処理します。

① 金融商品の有効収益を構成する手数料

金融商品の実効金利の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効金利に対する調整項目として処理します。このような手数料には借入者の財務状態、保証、担保とその他の保証約定に関する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成などの活動に対する報奨、金融負債の発行時に受け取られた開設手数料などが含まれます。しかし、金融商品が純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時に収益として認識します。

② 期間にわたって履行する履行義務に関連した手数料

期間にわたって履行する履行義務に関連した手数料は財貨又は役務に対する統制を期間にわたって移転するため、期間にわたって収益を認識します。資産管理手数料、業務受託手数料など一定の期間にわたって役務の提供対価として賦課される手数料はその役務を提供した時に収益として認識します。

③ 一時点で履行する履行義務に関連した手数料

一時点で履行する履行義務に関連した手数料は、顧客が約束された資産を統制して企業が履行義務を履行した時点で収益として認識します。株式又はその他証券の売買、事業譲受渡の斡旋のように第三者のための取引の交渉又は交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料は当該取引の完了時点で収益として認識します。

(18) 金融収益と費用

連結グループの金融収益と金融費用は次のように構成されています。
- 受取利息
- 支払利息
- 受取配当金
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資資産の処分から発生する純損益
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する純損益
- 金融資産と金融負債に対する為替差損益
- 償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資資産から発生する減損損失(又は減損損失戻入)

受取利息又は支払利息は実効金利法を用いて認識しました。受取配当金は、連結グループが配当を受ける権利が確定した時点で認識します。

実効金利法は、金融商品の予想残存期間に見積もられる将来現金支払額や受取額の現在価値を金融資産の総帳簿価額や金融負債の償却原価と正確に一致させる利率です。

受取利息や支払利息を計算する時、実効金利は資産の総帳簿価額(当該資産の信用が減損しなかった場合)や負債の償却原価に適用します。しかし、当初認識後に事後的に信用が減損した金融資産に対しては受取利息は当該金融資産の償却原価に実効金利を適用して計算します。仮に当該資産がこれ以上信用が減損しなかったと見なされる場合、総帳簿価額に実効金利を適用して受取利息を計算します。

(19) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されます。法人税は、その他の包括利益や資本に直接認識された項目に関連する金額は該当項目に直接認識し、これを除いては当期損益として認識されます。法人税費用は報告期間の末日現在、制定された又は実質的に制定されている税法を基準として測定されます。

繰延税金は、資産と負債の帳簿価額と税務基準額の差額によって生じる一時差異に対し、帳簿価額を回収又は決済する際に予想される税効果として認識されます。但し、事業結合以外の取引において、資産･負債の当初認識時に発生する繰延税金資産･負債は、その取引が会計利益や課税所得に影響を及ぼさない限り認識されません。

繰延税金資産は、将来減算一時差異が使われる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合に認識されます。

子会社、関連会社及び共同支配企業の投資持分に関する将来加算一時差異に対して消滅時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識していま

す。また、このような資産から発生する将来減算一時差異に対して一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用可能な課税所得が発生する可能性が高い場合に限って繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産と負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺できる法的に執行可能な権利を連結グループが有しており、繰延税金資産と繰延税金負債が同じ課税当局から課される法人税と関係があり、かつ、純額で決済する意図がある場合に相殺します。

韓国投資金融グループは法人税法により、韓国投資金融持株株式会社(以下「連結親法人」という。)及び韓国投資金融持株株式会社の100%国内子会社など(以下「連結子法人」という。)に対して全体を一つの課税単位とみなして所得を通算して法人税を課税する連結納税制度を適用しています。これにより、連結子法人である連結グループは連結親法人から受け取る金額又は連結親法人に支払う金額をそれぞれ未収金と未払金として計上しています。

(20) セグメント報告

セグメント別情報は最高営業意思決定者に報告されるセグメント別に開示されます(注記44参照)。最高営業意思決定者はセグメントに配賦される資源とセグメントの成果を評価するにあたって責任があり、戦略的意思決定を行う取締役会を最高意思決定者と見ています。

(21) 信託業務

連結グループは信託財産を連結グループの固有財産と区分して会計処理しており、信託勘定から信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得する場合、営業収益項目である受取手数料として計上しています。

(22) 顧客の委託売買取引に係る未収金/未払金

連結グループは顧客の委託売買に関連して清算決済機関である韓国取引所と顧客との債権又は債務をそれぞれ総額で認識しているため、連結グループは同一金額を財政状態計算書上の「その他の金融資産」と「その他の金融負債」として認識しています。但し、韓国取引所と連結グループ間の同日付の取引から発生する債権と債務、顧客と連結グループ間の同日付及び同一口座間の取引から発生する債権と債務は相殺しています。

(23) 制定･公表されたものの、まだ施行されていない会計基準

連結グループの財務諸表発行承認日現在、制定･公表されたものの、まだ施行されておらず、連結グループが適用していない韓国採択国際会計基準の制定･改正基準書及び解釈指針は次の通りです。

1) 企業会計基準書第1116号「リース」の改正 - 販売後リースから生じるリース負債

企業会計基準書第1116号「リース」の改正事項は、販売者-リース利用者が販売後リースから生じるリース負債を測定する際に、継続して保有する使用権については如何なる差損益も認識しないという要求事項を明確にしました。同改正事項は2024年1月1日以後開始する会計年度から適用され、企業会計基準書第1116号の初度適用日後に締結された販売後リース取引に遡及して適用します。早期適用が認められており、その旨を開示しなければなりません。

同改正事項が連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと予想されます。

2) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」の改正 – 負債の流動/非流動分類

企業会計基準書第1001号の段落69～76に対する改正事項は負債の流動･非流動分類に対する以下の要求事項を明確にします。

- **決済を延期できる権利の意味**
- **延期できる権利が報告期間末現在、存在すること**
- **企業が延期できる権利の行使可能性は流動性分類に影響を与えないこと**
- **転換負債の組込デリバティブ自体が資本性商品である場合にのみ、負債の条件が流動性分類に影響を与えないこと**

また、企業が借入約定により生じる負債を非流動負債に分類し、決済を延期できる権利が報告期間の末日後12ヶ月以内に約定事項を遵守したか否かに左右される場合、関連情報の開示を要求する事項が導入されました。同改正事項は2024年1月1日以後開始する会計年度から適用され、遡及適用されます。

連結グループは同改正が連結財務諸表に及ぼす影響について検討しています。

3) 企業会計基準書第1007号「キャッシュ･フロー計算書」、第1107号「金融商品：開示」の改正 - サプライヤーファイナンス契約

供給者金融約定の特徴について記述し、同約定に関する追加開示を要求する企業会計基準書第1007号「キャッシュ･フロー計算書」、第1107号「金融商品：開示」が改正されました。同改正事項は、供給者金融約定が企業の負債とキャッシュ･フロー、流動性リスクに及ぼす影響を財務諸表利用者が理解できるように手助けするためのものです。同改正事項は2024年1月1日以後開始する会計年度から適用されます。早期適用が認められており、その旨を開示しなければなりません。

同改正事項が連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと予想されます。

4) 企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の影響」と企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」の改正 - 交換可能性の欠如

通貨間の交換可能性を評価して、ある通貨が他の通貨に交換可能でない場合、直物為替レートを見積ることとされており、それによる影響について追加的に開示することを要求する企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の影響」、第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」が改正されました。同改正事項は他の通貨に交換可能でないことにより企業が晒されるリスク及び影響を財務諸表利用者が理解できるように手助けするためのものです。

同改正事項は2025年1月1日以後開始する会計年度から適用されます。早期適用が認められており、その旨を開示しなければなりません。

同改正事項が連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと予想されます。

(24) 財務諸表の承認

連結グループの連結財務諸表は2024年2月14日の取締役会で承認されて、2024年3月13日の取締役会で最終承認される予定です。

5. 現金及び預け金

(1) 当期末及び前期末現在、現金及び預け金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
現金及び現金同等物	2,924,607,593	2,100,564,958
一般商品預け金(預金)	9,300,000	7,500,000
投資家預託金別途預け金(預金)	749,145,938	234,337,276
上場デリバティブ取引預け金	979,648,379	1,664,098,829
長期性預金	1,830,509,906	3,133,299,416
特定預金	2,112,946	66,500
その他預け金	2,026,521,655	2,027,653,582
合 計	8,521,846,417	9,167,520,561

(2) 当期末及び前期末現在、使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
一般商品預け金(預金)(*1)	9,300,000	7,500,000
投資家預託金別途預け金(預金)(*1)	749,145,938	171,700,000
上場デリバティブ取引預け金(*1)	963,286,440	1,622,641,533
長期性預金(質権設定)(*2)	1,418,438,776	1,042,183,000
特定預金(*3)	2,112,946	66,500
その他預け金(*4)	2,010,152,501	2,022,105,255
合 計	5,152,436,601	4,866,196,288

(*1) 資本市場と金融投資業に関する法律及び金融投資業規程により投資家預託金の返還など投資家の要求に応じるために、一般商品及び集団投資証券投資などに対して証券先物委員会が定めるところに従って一定金額を韓国証券金融㈱に、もしくは海外金融当局の規定が定めるところに従って関連機関に預金の形態で別途預けています。

(*2) 当期末現在、長期性預金のうち5,000,000千ウォンは支払決済業務に関連する担保として、1,413,438,776千ウォンは店頭デリバティブ取引に関連する担保として、取引銀行により質権設定されています。

(*3) 特定預金は当座開設保証金で、使用が制限されています。

(*4) その他預け金は外貨で入金された預り金と証拠金に対する預け金、ファンドの直接販売により株式型･混合型･債券型ファンドを販売する時に翌日に当該商品を買い入れるための預け金及びファンドの預り源泉税に関連して預けた金額です。また、海外取引所の規定による預り金と証拠金に対する預け金が含まれています。

6. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
資本性証券	4,678,455,058	3,660,719,907
負債性証券	33,006,589,270	23,681,552,329
投資家預託金別途預け金(信託)(*)	4,122,128,135	3,792,142,329
出資金	1,205,922,383	922,572,976
集団投資証券	2,969,893,265	3,729,979,586
デリバティブ複合証券	180,143,204	166,785,623
貸付債権	1,739,805,817	560,946,802
合 計	47,902,937,132	36,514,699,552

(*) 資本市場と金融投資業に関する法律及び金融投資業規程により投資家預託金の返還など投資家の要求に応えるために、証券先物委員会が定めるところにより、一定金額を韓国証券金融㈱に信託の形態で別途預けているため、使用が制限されています。但し、資本市場と金融投資業に関する法律施行令第72条第3号により、当該信託財産のうち125,000,000千ウォンに対する受益権は支払決済業務に関連して決済代行銀行である中小企業銀行に担保として提供されています。

(2) 当期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、資本性証券の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
ウォン建株式	3,580,122,905	2,537,651,571
外貨建株式	782,372,990	714,218,242
ハイブリッド資本性証券	315,959,163	408,850,094
合 計	4,678,455,058	3,660,719,907

(3) 当期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、負債性証券の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
国債·地方債	4,920,004,582	3,728,944,314
特殊債	8,505,521,042	5,422,542,641
社債	8,888,274,357	8,941,812,399
コマーシャルペーパー証券	5,837,816,610	3,005,422,871
電子短期社債	2,530,053,645	1,204,930,250
外貨建債券	1,892,199,132	1,078,818,709
外貨建電子短期社債	36,570,571	1,015,346
転換社債	115,235,770	104,551,550
新株予約権付社債	2,944,950	-
交換社債	3,870,274	-
償還優先株式	274,098,337	193,514,249
合 計	33,006,589,270	23,681,552,329

(4) 当期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち投資家預託金別途預け金(信託)の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
一般預り分	3,561,066,782	3,275,427,449
上場デリバティブ取引預り分	561,061,353	516,714,880
合 計	4,122,128,135	3,792,142,329

(5) 当期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうちデリバティブ複合証券の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
株価連動証券	132,363,079	127,200,699
株価連動デリバティブ複合社債	7,007,983	5,444,685
その他デリバティブ複合社債	39,237,474	34,340,383
上場指数証券	1,723,411	-
信用リスク調整額	(188,743)	(200,144)
合 計	180,143,204	166,785,623

(6) 当期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、貸付債権の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
貸付債権	1,739,805,817	560,946,802

7. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
資本性証券(*)		
株式	730,120,349	691,319,079
出資金	818,000	818,000
小 計	730,938,349	692,137,079
負債性証券		
国債·公債	49,984,619	19,764,642
特殊債	2,055,929,260	1,338,624,191
社債	2,237,387,620	1,774,458,655
小 計	4,343,301,499	3,132,847,488
合 計	5,074,239,848	3,824,984,567

(*) 資本性金融商品に対する投資のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するよう指定された項目です。

(2) 当期末及び前期末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するよう指定された資本性証券の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	銘柄名	第52(当)期	第51(前)期	指定事由
株式	中小企業銀行	31,013,900	25,679,300	営業目的の戦略的提携による持分取得
	ウリィ金融持株会社	351,520,000	312,312,000	営業目的の戦略的提携による持分取得
	高麗亜鉛	79,112,778	89,597,604	投資目的による持分取得
	韓国証券金融㈱	79,078,845	84,816,603	証券業関係機関の普通株
	㈱韓国取引所	167,844,274	159,183,638	証券業関係機関の普通株
	韓国預託決済院	16,942,160	16,223,021	証券業関係機関の普通株
	韓国資金仲介㈱	3,487,224	2,951,637	証券業関係機関の普通株
	韓国フォース証券 (旧:ファンドオンラインコリア)	494,168	544,355	営業目的の戦略的提携による持分取得
	インドネシア証券取引所(BEI)	627,000	10,921	証券業関係機関の普通株
	小計	730,120,349	691,319,079	
出資金	金融投資協会	818,000	818,000	営業目的の戦略的提携による持分取得
合計		730,938,349	692,137,079	

(3) 当期及び前期においてその他の包括利益を通じて公正価値で測定するよう指定された資本性証券の処分内訳はありません。処分時には関連するその他の包括利益累計額及び処分損益は利益剰余金に組み替えられ、当期損益に組み替えられることはありません。

(4) 当期及び前期においてその他の包括利益を通じて公正価値測で測定するよう指定された資本性証券から発生した受取配当金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
報告期間末現在保有中の資産から認識した受取配当金	49,784,926	32,875,001

(5) 当期及び前期においてその他の包括利益累計額に計上されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区分	期首	評価	処分	期末
資本性証券	199,542,589	38,185,194	-	237,727,783
負債性証券	(42,658,648)	14,204,805	37,864,930	9,411,087
小計	156,883,941	52,389,999	37,864,930	247,138,870
税効果	(41,574,244)	(13,674,076)	(9,996,342)	(65,244,662)
合計	115,309,697	38,715,923	27,868,588	181,894,208

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区分	期首	評価	処分	期末
資本性証券	207,188,544	(7,645,955)	-	199,542,589
負債性証券	(63,997)	(44,343,685)	1,749,034	(42,658,648)
小計	207,124,547	(51,989,640)	1,749,034	156,883,941
税効果	(56,981,255)	15,887,995	(480,984)	(41,574,244)
合計	150,143,292	(36,101,645)	1,268,050	115,309,697

(6) 当期及び前期においてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性証券の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首損失引当金	672,696	-	-	672,696
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	-	-	-	-
引当金の繰入	340,977	-	-	340,977
期末損失引当金	1,013,673	-	-	1,013,673

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首損失引当金	564,992	-	-	564,992
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	-	-	-	-
引当金の繰入	107,704	-	-	107,704
期末損失引当金	672,696	-	-	672,696

(7) 当期及び前期においてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性証券の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首帳簿価額	3,132,847,488	-	-	3,132,847,488
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	-	-	-	-
買入	4,987,867,350	-	-	4,987,867,350
売却	(3,793,483,383)	-	-	(3,793,483,383)
評価	14,204,807	-	-	14,204,807
その他(*)	1,865,237	-	-	1,865,237
期末帳簿価額	4,343,301,499	-	-	4,343,301,499

(*) その他の変動額は実効金利の償却などによる金額です。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首帳簿価額	4,303,606,744	-	-	4,303,606,744
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	-	-	-	-
買入	1,483,470,033	-	-	1,483,470,033
売却	(2,620,409,784)	-	-	(2,620,409,784)
評価	(42,594,652)	-	-	(42,594,652)
その他(*)	8,775,147	-	-	8,775,147
期末帳簿価額	3,132,847,488	-	-	3,132,847,488

(*) その他の変動額は実効金利の償却などによる金額です。

8. 関連会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社に対する投資現況は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

会社名	注	所在地国	持分比率(%)	決算月	取得原価	純資産価額	帳簿価額	主要事業内容
チンウ(北京)投資諮問有限公司	(*1)	中国	100.00	12月	3,322,800	2,950,030	2,950,030	金融投資業
上海パンジョン韓投株式投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)		中国	39.60	12月	27,031,051	26,542,272	26,596,424	集団投資機構
韓国投資有望サービス産業投資組合		大韓民国	22.22	12月	3,140,000	3,025,502	3,025,502	投資組合
韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託1号		大韓民国	30.00	12月	10,685,934	8,824,372	8,824,371	集団投資機構
韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託3号		大韓民国	39.10	12月	12,347,381	11,733,662	11,733,662	集団投資機構
京城(成都)持分投資ファンドパートナーシップ企業(有限パートナーシップ)		中国	50.00	12月	21,856,495	19,577,358	19,577,359	集団投資機構
韓国投資Industry4.0ベンチャーファンド		大韓民国	24.65	12月	12,558,000	24,104,860	24,104,860	集団投資機構
2017 KIF-韓国投資知能情報投資組合		大韓民国	20.00	12月	5,766,840	7,928,340	7,928,340	投資組合
IBK-KIP成長ディディムドル私募投資合資会社		大韓民国	20.00	12月	4,356,000	4,439,222	4,439,222	私募投資専門会社
韓国投資-エムフォード第1号新技術事業投資組合		大韓民国	22.06	12月	2,410,368	2,252,819	2,252,819	投資組合
現代ユーファースト専門投資型私募不動産投資信託23-1号		大韓民国	48.81	12月	29,434,234	28,689,304	28,689,304	集団投資機構
AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託9号		大韓民国	50.00	12月	48,967,285	15,196,633	15,196,633	集団投資機構
ハンファ日本太陽光一般私募特別資産投資信託2号		大韓民国	33.33	12月	15,061,097	16,453,128	16,453,128	集団投資機構
ユジンAviation専門投資型私募特別資産投資信託11号	(*3)	大韓民国	54.48	12月	4,982,553	4,765,170	4,765,170	集団投資機構
NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託1号(専門)		大韓民国	28.67	12月	18,055,029	17,432,579	17,432,579	集団投資機構
NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託2号(専門)		大韓民国	40.04	12月	17,325,853	16,742,512	16,742,512	集団投資機構
ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託58号		大韓民国	35.26	12月	34,132,745	20,581,090	20,581,090	集団投資機構
NH-Amundi北米発電一般私募特別資産投資信託2号(専門)		大韓民国	27.98	12月	20,743,207	19,075,449	19,075,567	集団投資機構
韓国投資-スクエアベンチャーズ第1号新技術事業投資組合		大韓民国	32.97	12月	3,000,000	2,818,714	2,818,714	投資組合
三千里ミッドストリーム専門投資型私募投資信託第5-3号		大韓民国	44.44	12月	57,347,992	54,720,992	54,720,992	集団投資機構
KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-1号		大韓民国	27.03	12月	24,889,534	19,693,011	19,693,011	集団投資機構
JB豪州NDIS一般私募投資信託1号		大韓民国	49.50	12月	1,951,015	291,039	1	集団投資機構

タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託8号		大韓民国	39.35	12月	52,557,875	53,430,797	53,430,797	集団投資機構
タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託12号		大韓民国	32.59	12月	4,421	9,230	9,230	集団投資機構
タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託6号		大韓民国	32.59	12月	5,693	8,370	8,370	集団投資機構
TNF2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資合資会社		大韓民国	23.54	12月	1,468,927	1,521,358	1,521,358	私募投資専門会社
IBKC-EQP革新技術投資組合		大韓民国	40.00	12月	9,924,578	8,744,790	8,744,790	投資組合
キウムインフラコアDebt一般私募投資信託第2号		大韓民国	27.05	12月	569	584	583	集団投資機構
タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託14号		大韓民国	36.26	12月	50,000,000	52,065,807	52,065,807	集団投資機構
INMARKフランス一般私募不動産投資信託第18号		大韓民国	35.83	12月	55,000,000	(5,633,739)	-	集団投資機構
ペトラ7のアルファ私募投資合資会社	(*3)	大韓民国	51.92	12月	26,061,725	24,842,372	24,842,372	私募投資専門会社
韓国投資-ブリックインベストメント第1号新技術事業投資組合		大韓民国	20.62	12月	3,000,000	2,816,291	2,816,291	投資組合
タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託18-2号		大韓民国	23.51	12月	30,898,916	29,619,678	29,619,678	集団投資機構
ブレーン一般私募投資信託37号		大韓民国	47.28	12月	731,514	889,973	889,973	集団投資機構
タイガー代替グリーンアルファ専門投資型私募特別資産投資信託35号		大韓民国	28.23	12月	31,973,596	32,492,058	32,492,058	集団投資機構
ライフESG向上一般私募投資信託第1号		大韓民国	33.93	12月	30,649,048	30,641,970	30,988,005	集団投資機構
メリッツ一般私募不動産投資信託28-2号		大韓民国	35.23	12月	48,917,756	47,065,936	47,065,937	集団投資機構
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託2号		大韓民国	34.55	12月	12,860,873	14,080,544	14,080,544	集団投資機構
KIAMCO豪州Voyage貸付私募特別資産投資信託第1号	(*3)	大韓民国	57.69	12月	16,307,863	16,479,909	16,479,909	集団投資機構
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第30号		大韓民国	44.99	12月	49,663,384	41,777,155	41,777,154	集団投資機構
韓国投資TDFアラソ2050ファンド	(*2)	大韓民国	17.38	12月	5,000,738	6,418,548	6,418,548	集団投資機構
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託3号	(*3)	大韓民国	62.26	12月	11,360,553	12,571,647	12,571,646	集団投資機構
ジェイアール一般私募不動産投資信託第28号		大韓民国	24.20	12月	30,000,000	32,449,125	32,449,125	集団投資機構
マルチアセット･ニューディールインフラ専門投資型私募投資信託第1号		大韓民国	21.43	12月	495,000	531,932	531,932	集団投資機構
タイガー代替一般私募特別資産投資信託49号		大韓民国	20.00	12月	8,712,495	8,841,737	8,841,737	集団投資機構
マルチアセットEQT Anticimex一般私募投資信託第1号	(*3)	大韓民国	78.10	12月	45,711,030	45,505,728	45,505,728	集団投資機構
KIAMCOパワーサービス一般私募投資信託第2号		大韓民国	20.00	12月	8,421,812	8,401,288	8,401,288	集団投資機構
KIAMCO米国Medline貸付私募特別資産投資信託	(*3)	大韓民国	60.57	12月	53,686,495	54,291,540	54,291,540	集団投資機構
アルファCFS一般私募投資信託		大韓民国	24.39	12月	49,605,746	48,228,688	48,228,688	集団投資機構
ライフ韓中私募信託第1号		大韓民国	26.68	12月	1,000,000	2,903,960	2,903,960	集団投資機構

NH-Amundi環境インフラ一般私募特別資産投資信託1号	(*3)	大韓民国	60.61	12月	10,000,000	10,709,898	10,709,898	集団投資機構
ハナ代替投資米国LA不動産投資信託1号		大韓民国	37.63	12月	349,623	3,189,992	3,189,992	集団投資機構
Reksa Dana KISI Money market fund	(*2)	大韓民国	16.91	12月	9,866,857	11,803,093	11,803,093	集団投資機構
韓国投資ＯＣＩＯアラソ証券子投資信託C-F	(*2)	大韓民国	12.98	12月	5,000,000	5,731,602	5,731,602	集団投資機構
KIM Investment Funds		大韓民国	24.73	12月	6,543,520	12,165,309	12,165,309	集団投資機構
BNWキウムNEX私募投資合資会社		大韓民国	20.83	12月	2,992,000	2,893,870	2,893,870	私募投資専門会社
韓投バルン同行シェルパ第1号ファンド		大韓民国	30.00	12月	4,000,000	3,834,456	3,834,456	投資組合
エーアールエーコリア一般私募不動産投資信託	(*3)	大韓民国	50.17	12月	50,000,000	50,522,953	50,887,056	集団投資機構
韓国投資PISスマートシティ一般私募投資信託1号		大韓民国	20.92	12月	4,915,000	6,470,943	6,470,943	集団投資機構
メテウス一般私募不動産投資信託第10号		大韓民国	22.99	12月	2,000,000	2,037,380	2,037,380	集団投資機構
ダオルKTBネクストワン買収金融一般私募投資信託第2号		大韓民国	50.00	12月	40,405,000	42,027,558	42,027,558	集団投資機構
エムプラス一般私募不動産投資信託26号	(*3)	大韓民国	50.69	12月	18,500,000	13,674,786	13,674,786	集団投資機構
KIAMCOニュージーランドVoyage貸付私募特別資産投資信託		大韓民国	43.30	12月	40,413,375	39,407,175	39,407,175	集団投資機構
韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号	(*2)	大韓民国	7.75	12月	1,000,000	969,064	969,064	投資組合
ハナ代替投資一般私募不動産投資信託189号[再間接](専門)		大韓民国	36.42	12月	2,950,000	2,876,842	2,876,842	集団投資機構
ハナ代替投資第189号専門投資型私募不動産投資有限会社	(*2)	大韓民国	0.61	12月	50,000	48,723	48,723	集団投資機構
新韓AIM構造化一般私募投資信託第9号		大韓民国	42.11	12月	35,075,247	35,669,457	35,669,457	集団投資機構
KIAMCO豪州坑がんセンター貸付私募特別資産投資信託第2号	(*3)	大韓民国	64.21	12月	34,495,862	35,054,737	35,054,737	集団投資機構
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第44号	(*3)	大韓民国	73.04	12月	25,811,499	26,312,436	26,312,436	集団投資機構
ボゴ･ハミルトン･レーン北米クレジット私募貸付ファンド1号	(*3)	大韓民国	55.54	12月	25,079,755	25,484,571	25,484,571	集団投資機構
韓国投資グリーンテック新技術組合	(*2)	大韓民国	8.17	12月	1,830,357	1,102,012	1,102,012	投資組合
㈱カカオバンク		大韓民国	27.19	12月	1,134,487,986	1,663,618,562	1,943,593,775	銀行業
ネクストトレード㈱	(*2)	大韓民国	6.64	12月	9,700,000	8,892,279	9,033,760	金融市場管理業
㈱グランクルセ		大韓民国	20.00	12月	1,000,000	(330,163)	-	不動産業
韓国投資ネクストウェーブ新技術事業投資組合1号		大韓民国	50.00	12月	4,500,000	4,112,288	4,112,288	集団投資機構
マスターン一般私募不動産投資信託第31号	(*3)	大韓民国	78.40	6月	36,300,000	27,786,193	27,786,193	集団投資機構
KBドイツ風力エネルギー一般私募特別資産投資信託	(*3)	大韓民国	76.54	12月	45,762,201	49,258,294	49,258,294	集団投資機構
エイアイパートナーズ･ミッドストリーム一般私募特別資産投資信託1号	(*3)	大韓民国	75.27	12月	41,331,834	40,065,089	40,065,089	集団投資機構
サムスンSRA一般私募不動産投資信託52号	(*3)	大韓民国	66.85	12月	83,564,000	52,143,936	52,143,936	集団投資機構
NH-Amundiグローバルインフラ一般私募特別資産投資信託21号	(*3)	大韓民国	70.47	12月	47,353,090	50,997,386	50,997,386	集団投資機構
NH-Amundi BCP Ⅷ一般私募投資信託1号	(*3)	大韓民国	73.75	12月	19,104,589	21,269,021	21,269,021	集団投資機構
現代HHR一般私募投資信託1号		大韓民国	25.00	12月	28,606,000	28,966,799	28,966,799	集団投資機構

パインストリート欧州インフラ一般私募特別資産投資信託2号		大韓民国	50.00	12月	35,202,337	35,296,836	35,296,836	集団投資機構
ボゴAccell一般私募特別資産投資信託1号		大韓民国	23.30	12月	31,769,960	31,808,851	31,808,851	集団投資機構
韓投新韓レイクケービューティー新技術事業投資組合		大韓民国	22.96	12月	10,000,000	9,890,356	9,890,356	投資組合
韓国投資アシュアランス私募投資合資会社		大韓民国	24.66	12月	18,000,000	17,868,745	17,868,745	私募投資専門会社
韓国投資グリーンテック新技術組合2号	(*2)	大韓民国	16.72	12月	1,160,000	3,988,318	3,988,318	投資組合
ボゴ･エネルギー転換インフラ一般私募特別資産投資信託1号(再間接型)		大韓民国	38.59	12月	60,000,000	57,917,438	57,917,438	集団投資機構
韓国投資2022の1号私募投資合資会社		大韓民国	31.25	12月	5,000,000	4,935,108	4,935,108	私募投資専門会社
韓国投資クレジット私募投資合資会社		大韓民国	26.53	12月	13,000,000	12,953,383	12,953,383	私募投資専門会社
ユーモビリティー私募投資合資会社		大韓民国	21.98	12月	3,000,000	2,995,820	2,995,820	私募投資専門会社
韓国投資2022の2号私募投資合資会社		大韓民国	29.38	12月	5,000,000	5,001,438	5,001,438	私募投資専門会社
新韓Envalior買収金融一般私募投資信託第1号(H)	(*3)	大韓民国	57.14	12月	27,839,548	28,297,486	28,297,486	集団投資機構
パインストリートUnivarインフラ一般私募特別資産投資信託1-1号	(*3)	大韓民国	60.00	12月	40,386,110	40,630,754	40,630,754	集団投資機構
韓国投資TDFアラソETFフォーカス2030証券投資信託(C-F)	(*2)	大韓民国	17.13	12月	2,010,778	3,449,807	3,449,807	集団投資機構
ケーアール専門投資型私募不動産投資信託第17号	(*3)	大韓民国	78.90	12月	18,700,000	14,027,114	14,027,114	集団投資機構
ブルーコーブ専門投資型私募不動産信託3号	(*3)	大韓民国	56.38	12月	45,000,000	28,332,385	39,287,098	集団投資機構
現代インベストメント買収金融専門投資型私募投資信託2号	(*3)	大韓民国	69.87	12月	59,432,065	57,712,981	57,712,981	集団投資機構
タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託22号		大韓民国	25.54	12月	31,073,042	2,925,511	2,925,511	集団投資機構
NH-Amundi北米インフラ専門投資型私募特別資産投資信託4号		大韓民国	50.00	12月	41,894,835	39,960,391	39,960,391	集団投資機構
ハナ代替投資ブラインド一般私募不動産投資信託172号		大韓民国	25.00	12月	1,000,000	1,006,676	1,006,676	集団投資機構
韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託2号		大韓民国	20.00	12月	8,000,000	8,450,335	8,450,335	集団投資機構
韓国投資航空機一般私募特別資産投資信託6号(債務証券)	(*2)	大韓民国	4.83	12月	219,547	10,649	10,649	集団投資機構
韓国投資ACEESGアクティブ証券上場指数投資信託(株式)		大韓民国	28.13	12月	9,049,640	7,069,500	7,069,500	集団投資機構
韓国投資持続可能米国ワイドモート証券子投資信託H(株式)(C-F)		大韓民国	24.71	12月	2,000,000	2,096,980	2,096,980	集団投資機構
韓国投資ニューエース一般私募証券投資信託1号(債券)第2種	(*2)	大韓民国	3.85	12月	4,000,000	4,158,440	4,158,440	集団投資機構
韓国投資ベトナムEMPアルファ一般私募投資信託(2種)	(*2)	大韓民国	14.47	12月	3,280,656	3,207,661	3,207,661	集団投資機構

韓国投資ACE株主還元価値株アクティブ証券上場指数投資信託(株式)		大韓民国	27.27	12月	3,183,529	3,459,000	3,459,000	集団投資機構
韓国投資ACE2次電池&親環境車アクティブ証券上場指数投資信託(株式)		大韓民国	21.05	12月	4,330,953	5,090,000	5,090,000	集団投資機構
韓国投資グローバルAI&半導体TOP10証券子投資信託H(株式)(C-F)	(*2)	大韓民国	12.52	12月	2,000,000	2,681,160	2,681,160	集団投資機構
KIM GROWTH VNFINSELECT ETF		大韓民国	36.00	12月	4,860,667	5,684,314	5,684,314	集団投資機構
韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託2号(2種)		大韓民国	41.97	12月	4,131,844	4,535,913	4,535,913	集団投資機構
韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託3号(2種)	(*2)	大韓民国	19.55	12月	4,631,927	5,539,826	5,539,826	集団投資機構
韓国投資メザニン一般私募不動産投資信託2号	(*2)	大韓民国	0.79	12月	1,808,974	1,557,511	1,557,511	集団投資機構
韓国投資開発金融一般私募投資信託1-1号(2種)		大韓民国	26.62	12月	5,045,762	6,332,960	6,332,960	集団投資機構
韓国投資開発フロンティアブラインド一般私募投資信託1号(2種)	(*2)	大韓民国	17.50	12月	7,485,660	7,842,450	7,842,450	集団投資機構
韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託1-1号(2種)	(*2)	大韓民国	19.94	12月	6,766,996	6,694,391	6,694,391	集団投資機構
韓国投資Debt strategy不動産投資信託1号	(*2)	大韓民国	12.61	12月	24,390,158	21,832,199	21,832,199	集団投資機構
韓国リアルアセット･メザニン一般私募不動産投資信託3号		大韓民国	22.22	12月	1,740,911	15,126,339	15,126,339	集団投資機構
韓国リアルアセット･ホーチミンオフィス一般私募不動産投資信託(USD)	(*2)	大韓民国	1.01	12月	1,345,621	2,984,601	2,984,601	集団投資機構
韓国バリュー価値プラス中小アルファ一般私募投資信託2号	(*2)	大韓民国	9.41	12月	500,000	556,530	556,530	集団投資機構
韓国バリュー･リレーティング･バリュー一般私募投資信託	(*2)	大韓民国	19.41	12月	500,000	579,405	579,405	集団投資機構
韓国バリュー･プロテクション一般私募投資信託	(*2)	大韓民国	13.16	12月	5,144,400	5,591,140	5,591,140	集団投資機構
韓国バリューバリューup一般私募投資信託	(*2)	大韓民国	9.18	12月	753,000	683,792	683,792	集団投資機構
韓国バリューセキュアup一般私募投資信託	(*2)	大韓民国	8.34	12月	4,864,950	5,011,628	5,011,628	集団投資機構
韓国投資クレジットフォーカスESG証券投資信託1号		大韓民国	21.38	12月	106,725,807	107,239,535	107,239,535	集団投資機構
ハイ一般私募不動産投資信託21号	(*3)	大韓民国	50.30	12月	2,530,000	2,526,914	2,526,914	集団投資機構
韓国バリュー米国革新企業1等株一般私募投資信託	(*2)	大韓民国	13.16	12月	1,293,000	1,421,951	1,421,951	集団投資機構
韓国バリューテックプラス一般私募投資信託	(*2)	大韓民国	13.18	12月	2,896,500	2,932,851	2,932,851	集団投資機構
韓国バリューセキュリティプラス一般私募投資信託	(*2)	大韓民国	9.18	12月	3,446,625	3,668,656	3,668,656	集団投資機構
韓国バリューセーフガード一般私募投資信託	(*2)	大韓民国	10.01	12月	1,023,102	904,006	904,006	集団投資機構
韓国バリューセーフUP一般私募投資信託	(*2)	大韓民国	9.18	12月	450,000	500,994	500,994	集団投資機構
韓投バルン同行シェルパ第2号投資組合		大韓民国	40.00	12月	3,000,000	2,969,681	2,969,681	投資組合
韓国バリュー未来モビリティー一般私募投資信託	(*2)	大韓民国	15.00	12月	1,784,824	1,784,824	1,784,824	集団投資機構
韓国バリューK-カルチャー一般私募投資信託	(*2)	大韓民国	15.00	12月	1,784,824	1,784,824	1,784,824	集団投資機構
韓国バリューテック一般私募投資信託	(*2)	大韓民国	15.00	12月	1,784,824	1,784,824	1,784,824	集団投資機構
韓国バリューヘルスケア一般私募投資信託	(*2)	大韓民国	15.00	12月	2,409,565	2,409,565	2,409,565	集団投資機構

韓国バリュー未来エネルギー一般私募投資信託	(*2)	大韓民国	15.00	12月	1,784,824	1,784,824	1,784,824	集団投資機構
韓国バリュー支配構造一般私募投資信託	(*2)	大韓民国	15.00	12月	1,784,824	1,784,824	1,784,824	集団投資機構
韓国バリューディープバリュー一般私募投資信託	(*2)	大韓民国	15.00	12月	1,784,824	1,784,824	1,784,824	集団投資機構
LK韓国投資アインス私募投資合資会社		大韓民国	44.38	12月	25,335,400	25,335,400	25,335,400	集団投資機構
韓国投資バリューチェーン(VC)S1投資組合		大韓民国	49.18	12月	3,000,185	3,000,185	3,000,185	投資組合
GEC-KIP Technology and Innovation Fund	(*3)	シンガポール	58.20	12月	12,660,812	13,273,846	13,273,846	集団投資機構
Clean Energy Transition Fund	(*3)	ケイマン諸島	52.91	12月	14,452,579	23,976,926	23,976,927	集団投資機構
合 計					3,535,810,204	3,904,247,451	4,201,756,129	

(*1) 持分比率が50%を超過していますが、連結財務諸表に及ぼす影響が重要でないため、関連会社投資に分類しました。

(*2) 持分比率は20%未満ですが、役員の派遣などを通じて重要な影響力を行使しているため、関連会社投資に分類しました。

(*3) 持分比率が50%を超過していますが、事実上の支配力により財務及び営業政策を決定できる能力を有していないため、関連会社投資に分類しました。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

会社名	注	所在地国	持分比率(%)	決算月	取得原価	純資産価額	帳簿価額	主要事業内容
チンウ(北京)投資諮問有限公司	(*1)	中国	100.00	12月	3,322,800	2,994,324	2,994,324	金融投資業
上海パンジョン韓投株式投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)		中国	39.60	12月	31,667,080	33,236,353	33,290,505	集団投資機構
韓国投資有望サービス産業投資組合		大韓民国	22.22	12月	3,520,000	4,584,997	4,584,997	投資組合
韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託1号		大韓民国	30.00	12月	10,685,934	8,839,885	8,839,885	集団投資機構
韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託3号		大韓民国	39.10	12月	12,347,381	11,783,782	11,783,782	集団投資機構
京城(成都)持分投資ファンドパートナーシップ企業(有限パートナーシップ)		中国	50.00	12月	22,360,973	11,098,520	11,098,520	集団投資機構
韓国投資Industry4.0ベンチャーファンド		大韓民国	24.65	12月	13,678,000	22,364,391	22,364,391	投資組合
2017 KIF-韓国投資知能情報投資組合		大韓民国	20.00	12月	6,566,840	10,260,132	10,260,132	投資組合
IBK-KIP成長ディディムドル私募投資合資会社		大韓民国	20.00	12月	7,556,000	7,210,045	7,210,045	私募投資専門会社
JB日本オフィス一般私募不動産投資信託20号		大韓民国	45.47	12月	18,800,000	19,417,074	19,417,074	集団投資機構
韓国投資-エムフォード第1号新技術事業投資組合		大韓民国	22.06	12月	3,000,000	4,807,422	4,807,422	投資組合
現代ユーファースト専門投資型私募不動産投資信託23-1号		大韓民国	48.81	12月	28,569,402	28,072,183	28,072,183	集団投資機構
AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託9号		大韓民国	50.00	12月	48,967,285	48,496,216	48,500,603	集団投資機構
ハンファ日本太陽光一般私募特別資産投資信託2号		大韓民国	33.33	12月	18,886,329	19,777,193	19,777,193	集団投資機構
ユジンAviation専門投資型私募特別資産投資信託11号	(*3)	大韓民国	54.48	12月	4,982,553	4,877,929	4,877,929	集団投資機構
NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託1号(専門)		大韓民国	28.67	12月	17,479,802	17,196,185	17,196,185	集団投資機構
NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託2号(専門)		大韓民国	40.21	12月	16,840,665	16,663,556	16,663,556	集団投資機構
ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託58号		大韓民国	35.27	12月	34,404,026	21,265,720	21,265,720	集団投資機構
NH-Amundi北米発電一般私募特別資産投資信託2号(専門)		大韓民国	30.30	12月	25,784,964	25,686,895	25,687,013	集団投資機構
韓国投資-スクエアベンチャーズ第1号新技術事業投資組合		大韓民国	32.97	12月	3,000,000	2,828,534	2,828,534	投資組合
三千里ミッドストリーム専門投資型私募投資信託第5-3号		大韓民国	44.44	12月	56,075,372	54,000,957	54,000,957	集団投資機構
KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-1号		大韓民国	27.03	12月	20,225,751	19,638,205	18,996,747	集団投資機構
JB豪州NDIS一般私募投資信託1号		大韓民国	49.50	12月	8,526,186	2,286,834	1	集団投資機構
タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託8号		大韓民国	39.35	12月	49,508,590	51,709,217	51,709,217	集団投資機構

タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託12号		大韓民国	32.59	12月	4,421	5,483	5,483	集団投資機構
タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託6号		大韓民国	32.59	12月	5,693	5,078	5,078	集団投資機構
TNF2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資合資会社		大韓民国	23.54	12月	2,410,546	2,376,433	2,376,433	私募投資専門会社
IBKC-EQP革新技術投資組合		大韓民国	40.00	12月	12,377,885	11,255,648	11,255,648	投資組合
キウムインフラコアDebt一般私募投資信託第2号		大韓民国	27.05	12月	569	559	559	集団投資機構
タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託14号		大韓民国	36.26	12月	50,000,000	52,388,270	52,388,270	集団投資機構
INMARKフランス一般私募不動産投資信託第18号		大韓民国	35.83	12月	55,000,000	56,467,373	56,467,373	集団投資機構
ペトラ7のアルファ私募投資合資会社	(*3)	大韓民国	51.92	12月	26,061,725	24,636,998	24,636,998	私募投資専門会社
韓国投資-ビーエム新技術事業投資組合2号		大韓民国	31.95	12月	289,926	312,620	312,620	投資組合
韓国投資-ブリックインベストメント第1号新技術事業投資組合		大韓民国	20.62	12月	3,000,000	2,853,292	2,853,292	投資組合
タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託18-2号		大韓民国	23.51	12月	27,668,700	26,587,332	26,587,332	集団投資機構
エーウォンギャラクシー･コスダックベンチャー専門投資型私募投資信託		大韓民国	49.50	12月	5,000,000	5,186,328	5,186,327	集団投資機構
現代ロジスコア北天安物流センター専門投資型私募投資信託1号		大韓民国	29.41	12月	1,125,275	1,118,948	1,118,948	集団投資機構
ブレーン一般私募投資信託37号		大韓民国	46.94	12月	3,000,000	2,951,818	2,951,818	集団投資機構
タイガー代替グリーンアルファ専門投資型私募特別資産投資信託35号		大韓民国	28.05	12月	29,782,730	29,959,590	29,959,590	集団投資機構
ライフESG向上一般私募投資信託第1号		大韓民国	35.61	12月	24,690,104	22,870,114	23,216,150	集団投資機構
メリッツ一般私募不動産投資信託28-2号		大韓民国	35.23	12月	48,917,756	48,026,063	48,026,063	集団投資機構
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Top メザニン一般私募投資信託2号		大韓民国	34.11	12月	17,537,546	16,060,035	16,060,035	集団投資機構
KIAMCO豪州Voyage貸付私募特別資産投資信託第1号	(*3)	大韓民国	57.69	12月	17,184,929	17,367,035	17,367,035	集団投資機構
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第30号		大韓民国	44.99	12月	49,663,384	52,114,960	52,114,960	集団投資機構
韓国投資TDFアラソ2050ファンド	(*2)	大韓民国	17.24	12月	5,000,738	5,650,493	5,650,493	集団投資機構
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Top メザニン一般私募投資信託3号	(*3)	大韓民国	61.47	12月	12,203,752	13,937,649	13,937,649	集団投資機構
ジェイアール一般私募不動産投資信託第28号		大韓民国	24.20	12月	30,000,000	32,549,786	32,549,786	集団投資機構
マルチアセット･ニューディールインフラ専門投資型私募投資信託第1号		大韓民国	21.43	12月	495,000	516,553	516,553	集団投資機構
タイガー代替一般私募特別資産投資信託49号		大韓民国	20.00	12月	9,645,811	9,727,570	9,727,570	集団投資機構
マルチアセットEQT Anticimex一般私募投資信託第1号	(*3)	大韓民国	78.10	12月	48,049,806	48,137,757	48,137,756	集団投資機構
KIAMCOパワーサービス一般私募投資信託第2号		大韓民国	20.00	12月	8,785,655	8,744,348	8,744,348	集団投資機構

KIAMCO米国Medline貸付私募特別資産投資信託	(*3)	大韓民国	60.57	12月	51,791,769	52,276,931	52,276,931	集団投資機構
アルファCFS一般私募投資信託		大韓民国	24.39	12月	50,102,811	50,249,265	50,249,265	集団投資機構
ライフ韓中私募信託第1号		大韓民国	26.32	12月	1,000,000	1,656,621	1,656,621	集団投資機構
NH-Amundi環境インフラ一般私募特別資産投資信託1号	(*3)	大韓民国	60.61	12月	10,000,000	10,964,836	10,964,836	集団投資機構
ハナ代替投資米国LA不動産投資信託1号		大韓民国	37.63	12月	349,623	793,150	793,151	集団投資機構
Reksa Dana KISI Money market fund	(*2)	大韓民国	16.92	12月	9,866,857	10,902,973	10,902,973	集団投資機構
韓国投資ＯＣＩＯアラソ証券子投資信託C-F	(*2)	大韓民国	16.34	12月	5,000,000	4,622,825	4,622,825	集団投資機構
KIM Investment Funds		大韓民国	28.04	12月	6,543,520	14,681,641	14,681,641	集団投資機構
スマートリテール1号私募投資合資会社		大韓民国	29.63	12月	2,400,000	2,301,983	2,301,983	私募投資専門会社
BNWキウムNEX私募投資合資会社		大韓民国	20.83	12月	2,500,000	2,453,421	2,453,421	私募投資専門会社
韓投バルン同行シェルパ第1号ファンド		大韓民国	30.00	12月	4,000,000	4,416,778	4,416,778	投資組合
エーアールエーコリア一般私募不動産投資信託	(*3)	大韓民国	50.17	12月	50,000,000	50,631,135	50,995,239	集団投資機構
韓国投資PISスマートシティ一般私募投資信託1号		大韓民国	20.92	12月	3,400,000	4,546,140	4,546,140	集団投資機構
韓国投資エコグリーン私募投資合資会社		大韓民国	29.00	12月	20,185,160	19,926,849	19,926,850	私募投資専門会社
メテウス一般私募不動産投資信託第10号		大韓民国	23.40	12月	2,000,000	2,074,235	2,074,233	集団投資機構
パインストリートUSインフラ一般私募特別資産投資信託7号	(*3)	大韓民国	99.80	12月	60,226,340	60,160,109	60,160,109	集団投資機構
ダオルKTBネクストワン買収金融一般私募投資信託第2号		大韓民国	50.00	12月	40,405,000	41,863,241	41,863,241	集団投資機構
エムプラス一般私募不動産投資信託26号	(*3)	大韓民国	50.69	12月	18,500,000	15,483,264	15,483,264	集団投資機構
KIAMCOニュージーランドVoyage貸付私募特別資産投資信託		大韓民国	43.30	12月	40,224,401	40,188,709	40,188,709	集団投資機構
韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号	(*2)	大韓民国	7.75	12月	1,000,000	984,201	984,201	投資組合
ハナ代替投資一般私募不動産投資信託189号[再間接](専門)		大韓民国	36.42	12月	2,950,000	2,921,212	2,921,212	集団投資機構
ハナ代替投資第189号専門投資型私募不動産投資有限会社	(*2)	大韓民国	0.61	12月	50,000	49,661	49,661	集団投資機構
新韓AIM構造化一般私募投資信託第9号		大韓民国	42.11	12月	35,430,744	35,573,159	35,573,160	集団投資機構
KIAMCO豪州坑がんセンター貸付私募特別資産投資信託第2号	(*3)	大韓民国	64.21	12月	35,592,144	36,007,330	36,007,331	集団投資機構
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第44号	(*3)	大韓民国	73.04	12月	25,811,499	26,093,104	26,093,104	集団投資機構
ボゴ･ハミルトン･レーン北米クレジット私募貸付ファンド1号	(*3)	大韓民国	55.54	12月	7,526,495	7,373,635	7,373,635	集団投資機構
㈱カカオバンク		大韓民国	27.17	12月	1,134,487,986	1,552,867,369	1,839,731,159	銀行業
ネクストトレード㈱	(*2)	大韓民国	6.64	12月	9,700,000	9,454,971	9,596,451	集団投資機構
韓国投資グリーンテック新技術組合	(*2)	大韓民国	8.93	12月	1,830,357	1,815,607	1,815,607	投資組合
韓投イーストブリッジ･グローバル･グリーンエネルギー第1号私募投資合資会社		大韓民国	20.30	12月	100,000,000	99,971,351	99,971,351	私募投資専門会社
新韓グローバルTeaメーカー買収金融一般私募投資信託(H)		大韓民国	25.01	12月	9,809,239	9,788,643	9,788,643	集団投資機構

マスターンインフラ専門投資型私募特別資産投資信託1号	(*3)	大韓民国	99.80	12月	29,693,693	102,741,042	102,741,042	集団投資機構
ケーアール専門投資型私募不動産投資信託第17号	(*3)	大韓民国	78.90	12月	18,700,000	14,695,922	14,695,922	集団投資機構
ブルーコーブ専門投資型私募不動産信託3号	(*3)	大韓民国	60.00	12月	45,000,000	(36,680,950)	45,000,000	集団投資機構
アンダＰＦ専門投資型私募不動産投資信託第10号		大韓民国	25.00	12月	4,893,000	7,588,833	7,588,833	集団投資機構
現代インベストメント買収金融専門投資型私募投資信託2号	(*3)	大韓民国	69.87	12月	59,432,065	58,638,383	58,638,383	集団投資機構
タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託22号		大韓民国	23.26	12月	31,073,042	31,163,525	31,163,525	集団投資機構
NH-Amundi北米インフラ専門投資型私募特別資産投資信託4号		大韓民国	50.00	12月	41,894,835	42,438,023	42,438,023	集団投資機構
マイルストーン一般私募不動産投資信託14号		大韓民国	41.18	12月	1,400,000	1,233,652	1,233,652	集団投資機構
ハナ代替投資ブラインド一般私募不動産投資信託172号		大韓民国	25.00	12月	1,000,000	1,006,670	1,006,670	集団投資機構
韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託2号		大韓民国	20.00	12月	8,000,000	8,575,239	8,575,239	集団投資機構
韓国投資航空機一般私募特別資産投資信託6号(負債性証券)	(*2)	大韓民国	4.83	12月	219,547	10,895	10,895	集団投資機構
韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託2号	(*2)	大韓民国	14.65	12月	3,509,312	3,803,312	3,803,312	集団投資機構
韓国投資メザニン一般私募不動産投資信託2号	(*2)	大韓民国	0.79	12月	1,814,286	1,682,004	1,682,004	集団投資機構
韓国投資ACEESGアクティブ証券上場指数投資信託(株式)		大韓民国	27.27	12月	9,049,639	5,895,000	5,895,000	集団投資機構
韓国投資ACE親環境自動車バリューチェーンアクティブ証券上場指数投資信託(株式)		大韓民国	36.00	12月	9,744,644	7,294,500	7,294,500	集団投資機構
韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託3号	(*2)	大韓民国	19.55	12月	4,631,927	4,781,700	4,781,700	集団投資機構
韓国投資開発金融一般私募投資信託1-1号(2種)	(*2)	大韓民国	19.80	12月	5,045,762	5,234,694	5,234,694	集団投資機構
韓国投資開発フロンティアブラインド一般私募投資信託1号(2種)	(*2)	大韓民国	17.50	12月	7,485,660	7,843,500	7,843,500	集団投資機構
韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託1-1号(2種)	(*2)	大韓民国	19.94	12月	6,686,996	7,333,539	7,333,539	集団投資機構
韓国リアルアセット開発シード2号一般私募投資信託2号		大韓民国	50.00	12月	100,000	100,043	100,043	集団投資機構
韓国投資Debt strategy不動産投資信託1号	(*2)	大韓民国	3.29	12月	3,478,261	3,526,470	3,526,470	集団投資機構
韓国バリュー価値プラス中小アルファ一般私募投資信託2号	(*2)	大韓民国	2.68	12月	500,000	442,565	442,565	集団投資機構
韓国バリューシールド一般私募投資信託	(*2)	大韓民国	6.61	12月	724,500	677,451	677,451	集団投資機構
韓国バリュー･リレーティング･バリュー一般私募投資信託	(*2)	大韓民国	6.35	12月	500,000	441,740	441,740	集団投資機構
韓国バリューセキュア一般私募投資信託	(*2)	大韓民国	6.61	12月	651,000	619,179	619,179	集団投資機構
韓国バリュープロフィット一般私募投資信託(2種)	(*2)	大韓民国	6.61	12月	116,200	109,095	109,095	集団投資機構
韓国投資法人用MMF2号(国公債)(C-J)		大韓民国	27.36	12月	500,000,000	500,205,640	500,205,640	集団投資機構

GEC-KIP Technology and Innovation Fund	(*3)	シンガポール	58.20	12月	12,660,812	12,563,175	12,563,175	集団投資機構
Clean Energy Transition Fund	(*3)	ケイマン諸島	52.91	12月	15,516,007	15,588,802	15,588,802	集団投資機構
合 計					3,520,863,017	3,923,552,674	4,290,079,400	

(*1) 持分比率は50%を超過していますが、連結財務諸表に及ぼす影響が重要でないため、関連会社投資に分類しました。

(*2) 持分比率は20%未満ですが、連結グループが業務執行社員として参加しているか役員の選任を通じて重要な影響力を有しているため、関連会社投資に分類しました。

(*3) 持分比率は50%を超過していますが、事実上の支配力により財務及び営業政策を決定できる能力を有していないため、関連会社投資に分類しました。

次へ

(2) 当期末及び前期末現在、関連会社投資の要約財務情報は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

会社名	総資産	総負債	総資本	営業収益	当期純損益	当期包括損益
チンウ(北京)投資諮問有限公司	3,063,029	112,999	2,950,030	-	(35,035)	(44,294)
上海パンジョン韓投株式投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	67,068,979	43,040	67,025,939	8,545,763	(4,015,955)	(4,432,257)
韓国投資有望サービス産業投資組合	13,916,233	301,474	13,614,759	2,034,563	(3,977,624)	(3,977,624)
韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託1号	29,428,775	14,203	29,414,572	3,019,414	(51,711)	(51,711)
韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託3号	30,013,118	1,778	30,011,340	39,553	37,731	37,731
京城(成都)持分投資ファンドパートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	43,675,718	4,521,000	39,154,718	22,211,377	16,977,653	16,957,679
韓国投資Industry4.0ベンチャーファンド	98,727,138	929,510	97,797,628	13,296,773	11,606,099	11,606,099
2017 KIF-韓国投資知能情報投資組合	40,208,589	566,891	39,641,698	5,338,817	(6,596,845)	(6,596,845)
IBK-KIP成長ディディムドル私募投資合資会社	22,500,690	304,580	22,196,110	7,383,111	2,881,357	2,881,357
韓国投資-エムフォード第1号新技術事業投資組合	10,212,769	-	10,212,769	-	(8,907,876)	(8,907,876)
現代ユーファースト専門投資型私募不動産投資信託23-1号	59,409,620	629,624	58,779,996	2,478,869	1,876,721	1,876,721
AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託9号	35,375,613	4,983,502	30,392,111	11,247,437	(64,795,549)	(64,795,549)
ハンファ日本太陽光一般私募特別資産投資信託2号	49,382,600	23,351	49,359,249	1,982,826	3,575,934	3,575,934
ユジンAviation専門投資型私募特別資産投資信託11号	8,748,092	1,027	8,747,065	734,127	521,053	521,053
NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託1号(専門)	60,801,386	5,106	60,796,280	2,716,596	1,458,972	1,458,972
NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託2号(専門)	40,817,016	(1,000,482)	41,817,498	2,651,644	1,779,359	1,779,359
ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託58号	58,663,481	300,476	58,363,005	447	(1,463,332)	(1,463,332)
NH-Amundi北米発電一般私募特別資産投資信託2号(専門)	68,182,475	14,864	68,167,611	10,416,255	5,494,283	5,494,283
韓国投資-スクエアベンチャーズ第1号新技術事業投資組合	8,624,270	74,172	8,550,098	159	(29,789)	(29,789)
三千里ミッドストリーム専門投資型私募投資信託第5-3号	123,182,581	60,349	123,122,232	1,037,853	(1,243,311)	(1,243,311)
KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-1号	72,928,589	63,542	72,865,047	13,551,304	(10,288,727)	(10,288,727)
JB豪州NDIS一般私募投資信託1号	639,385	51,487	587,898	27,205	(900,506)	(900,506)
タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託8号	135,826,774	28,173	135,798,601	19,530,061	14,864,675	14,864,675
タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託12号	558,346	530,025	28,321	3,863,064	3,570,978	3,570,978
タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託6号	329,715	304,033	25,682	4,261,828	4,238,100	4,238,100
TNF2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資合資会社	6,500,503	37,775	6,462,728	859,528	623,449	623,449
IBKC-EQP革新技術投資組合	22,114,031	252,055	21,861,976	865,469	(143,878)	(143,878)

キウムインフラコアDebt一般私募投資信託第2号	2,157	-	2,157	95	91	91
タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託14号	161,032,247	17,427,207	143,605,040	7,213,512	5,475,425	5,475,425
INMARKフランス一般私募不動産投資信託第18号	12,213,342	27,936,595	(15,723,253)	5,722,004	(173,318,556)	(173,318,556)
ペトラ7のアルファ私募投資合資会社	47,982,349	131,063	47,851,286	886,283	395,649	395,649
韓国投資-ブリックインベストメント第1号新技術事業投資組合	13,661,433	2,420	13,659,013	-	(177,032)	(177,032)
タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託18-2号	126,320,910	355,145	125,965,765	13,165,513	6,614,983	6,614,983
ブレーン一般私募投資信託37号	1,882,304	2	1,882,302	889,052	967,923	967,923
タイガー代替グリーンアルファ専門投資型私募特別資産投資信託35号	115,254,484	148,090	115,106,394	12,789,993	7,695,323	7,695,323
ライフESG向上一般私募投資信託第1号	90,451,249	141,413	90,309,836	28,731,335	23,780,402	23,780,402
メリッツ一般私募不動産投資信託28-2号	146,989,541	13,396,255	133,593,286	1,113,464	(2,029,251)	(2,029,251)
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託2号	40,758,147	2,735	40,755,412	87,314	10,719,748	10,719,748
KIAMCO豪州Voyage貸付私募特別資産投資信託第1号	29,333,216	768,040	28,565,176	3,713,918	2,008,730	2,008,730
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第30号	98,785,355	5,923,473	92,861,882	18,395,108	(22,978,781)	(22,978,781)
韓国投資TDFアラソ2050ファンド	36,814,682	(119,020)	36,933,702	8,411,071	4,587,522	4,587,522
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託3号	20,192,829	480	20,192,349	3,224,627	2,097,098	2,097,098
ジェイアール一般私募不動産投資信託第28号	150,143,188	16,056,671	134,086,517	62,911,885	7,284,047	7,284,047
マルチアセット･ニューディールインフラ専門投資型私募投資信託第1号	2,483,674	1,323	2,482,351	79,109	71,770	71,770
タイガー代替一般私募特別資産投資信託49号	44,360,452	151,768	44,208,684	5,145,039	4,103,293	4,103,293
マルチアセットEQT Anticimex一般私募投資信託第1号	60,817,377	2,551,324	58,266,053	6,005,751	3,943,825	3,943,825
KIAMCOパワーサービス一般私募投資信託第2号	42,124,889	118,494	42,006,395	1,807,382	1,629,917	1,629,917
KIAMCO米国Medline貸付私募特別資産投資信託	92,237,731	2,609,339	89,628,392	6,015,118	5,867,911	5,867,911
アルファCFS一般私募投資信託	207,727,137	9,990,788	197,736,349	28,041,831	14,505,275	14,505,275
ライフ韓中私募信託第1号	10,882,533	-	10,882,533	4,707,162	4,707,162	4,707,162
NH-Amundi環境インフラ一般私募特別資産投資信託1号	17,678,236	6,904	17,671,332	990,477	423,354	423,354
ハナ代替投資米国LA不動産投資信託1号	10,985,678	2,508,421	8,477,257	12,306,429	6,438,969	6,438,969
Reksa Dana KISI Money market fund	69,951,666	172,178	69,779,488	4,239,518	3,440,858	5,511,631
韓国投資ＯＣＩＯアラソ証券子投資信託C-F	44,145,955	152	44,145,803	427,309	5,005,489	5,005,489
KIM Investment Funds	50,414,323	1,224,274	49,190,049	10,550,116	9,432,181	10,396,017
BNWキウムNEX私募投資合資会社	13,892,895	-	13,892,895	1,588	(247,337)	(247,337)
韓投バルン同行シェルパ第1号ファンド	12,880,261	98,741	12,781,520	44,595	(1,941,072)	(1,941,072)
エーアールエーコリア一般私募不動産投資信託	103,705,613	2,993,399	100,712,214	2,956,835	2,489,204	2,489,204
韓国投資PISスマートシティ一般私募投資信託1号	30,931,063	429	30,930,634	1,339,471	2,770,266	2,770,266
メテウス一般私募不動産投資信託第10号	8,868,815	6,211	8,862,604	957,052	920,462	920,462
ダオルKTBネクストワン買収金融一般私募投資信託第2号	90,068,907	6,013,792	84,055,115	7,589,534	6,685,264	6,685,264
エムプラス一般私募不動産投資信託26号	113,806,732	86,827,037	26,979,695	6,034,314	(1,970,829)	(1,970,829)
KIAMCOニュージーランドVoyage貸付私募特別資産投資信託	95,842,200	4,832,558	91,009,642	7,857,503	4,158,641	4,158,641

韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号	12,500,925	-	12,500,925	955	(195,275)	(195,275)
ハナ代替投資一般私募不動産投資信託189号[再間接](専門)	7,923,923	24,798	7,899,125	54,902	(121,829)	(121,829)
ハナ代替投資第189号専門投資型私募不動産投資有限会社	8,042,960	52,430	7,990,530	223	(72,942)	(72,942)
新韓AIM構造化一般私募投資信託第9号	84,756,894	41,934	84,714,960	11,745,618	6,030,304	6,030,304
KIAMCO豪州坑がんセンター貸付私募特別資産投資信託第2号	55,433,340	835,587	54,597,753	4,353,240	3,736,335	3,736,335
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第44号	36,640,983	615,182	36,025,801	813,908	300,300	300,300
ボゴ･ハミルトン･レーン北米クレジット私募貸付ファンド1号	46,002,930	120,509	45,882,421	3,352,412	2,080,418	2,080,418
韓国投資グリーンテック新技術組合	13,486,481	-	13,486,481	10,840,338	(8,748,319)	(8,748,319)
㈱カカオバンク	54,488,156,975	48,370,462,575	6,117,694,400	2,494,045,112	354,912,198	447,189,883
ネクストレード㈱	140,424,363	6,490,130	133,934,233	-	(2,319,088)	(2,319,088)
㈱グランクルセ	15,213,910	16,864,726	(1,650,816)	-	(6,650,816)	(6,650,816)
韓国投資ネクストウェーブ新技術事業投資組合1号	8,425,901	201,325	8,224,576	2,255	(775,425)	(775,425)
マスターン一般私募不動産投資信託第31号	143,536,246	108,095,454	35,440,792	49,001	(1,211,952)	(1,211,952)
KBドイツ風力エネルギー一般私募特別資産投資信託	64,594,492	237,916	64,356,576	6,824,365	3,780,236	3,780,236
エイアイパートナーズ･ミッドストリーム一般私募特別資産投資信託1号	53,996,705	767,372	53,229,333	4,683,007	4,171,042	4,171,042
サムスンSRA一般私募不動産投資信託52号	106,299,950	28,299,950	78,000,000	2,479,550	(32,370,473)	(32,370,473)
NH-Amundiグローバルインフラ一般私募特別資産投資信託21号	72,464,957	97,290	72,367,667	10,518,319	6,456,752	6,456,752
NH-Amundi BCP VIII一般私募投資信託1号	28,965,908	125,280	28,840,628	1,096,166	(731,823)	(731,823)
現代HHR一般私募投資信託1号	116,272,309	405,113	115,867,196	14,522,129	13,424,196	13,424,196
パインストリート欧州インフラ一般私募特別資産投資信託2号	71,526,760	933,088	70,593,672	5,007,353	4,171,903	4,171,903
ボゴAccell一般私募特別資産投資信託1号	136,595,204	88,162	136,507,042	14,854	7,212,797	7,212,797
韓投新韓レイクケービューティー新技術事業投資組合	43,072,501	-	43,072,501	-	(477,499)	(477,499)
韓国投資アシュアランス私募投資合資会社	72,467,689	-	72,467,689	6,881	(532,311)	(532,311)
韓国投資グリーンテック新技術組合2号	23,847,188	-	23,847,188	17,686,121	16,911,248	16,911,248
ボゴ･エネルギー転換インフラ一般私募特別資産投資信託1号(再間接型)	153,939,543	3,842,486	150,097,057	14,964	(6,309,039)	(6,309,039)
韓国投資2022の1号私募投資合資会社	15,823,276	30,931	15,792,345	556	(207,655)	(207,655)
韓国投資クレジット私募投資合資会社	48,880,798	56,508	48,824,290	-	(175,711)	(175,711)
ユーモビリティー私募投資合資会社	13,630,983	-	13,630,983	-	(19,017)	(19,017)
韓国投資2022の2号私募投資合資会社	17,022,896	-	17,022,896	9,973	4,896	4,896
新韓Envalior買収金融一般私募投資信託第1号(H)	51,066,955	1,546,355	49,520,600	1,123,360	792,475	792,475
パインストリートUnivarインフラ一般私募特別資産投資信託1-1号	67,750,312	32,389	67,717,923	4,475,498	979,982	979,982
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2030証券投資信託(C-F)	20,195,207	55,503	20,139,704	1,874,332	1,784,594	1,784,594
ケーアール専門投資型私募不動産投資信託第17号	63,388,312	45,610,633	17,777,679	1,528,347	(174,840)	(174,840)
ブルーコーブ専門投資型私募不動産信託3号	274,129,373	223,876,851	50,252,522	73,804	(4,195,363)	(4,195,363)

現代インベストメント買収金融専門投資型私募投資信託2号	82,595,250	-	82,595,250	4,687,410	6,383,122	6,383,122
タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託22号	13,969,770	2,513,533	11,456,237	6,578,593	(131,866,980)	(131,866,980)
NH-Amundi北米インフラ専門投資型私募特別資産投資信託4号	79,984,179	63,397	79,920,782	13,520,383	6,963,258	6,963,258
ハナ代替投資ブラインド一般私募不動産投資信託172号	4,140,855	114,152	4,026,703	610,965	510,944	510,944
韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託2号	42,694,757	432,726	42,262,031	4,502,884	4,011,327	4,011,327
韓国投資航空機一般私募特別資産投資信託6号(負債性証券)	220,723	32	220,691	2,227,448	(5,130)	(5,130)
韓国投資ACEESGアクティブ証券上場指数投資信託(株式)	25,305,613	24,681	25,280,932	5,562,746	4,792,416	4,792,416
韓国投資持続可能米国ワイドモート証券子投資信託H(株式)(C-F)	8,503,226	23,288	8,479,938	1,823,300	688,536	688,536
韓国投資ニューエース一般私募証券投資信託1号(債券)第2種	351,181,157	243,032,969	108,148,188	10,436,003	4,222,648	4,222,648
韓国投資ベトナムEMPアルファ一般私募投資信託(2種)	22,168,079	910	22,167,169	366,628	(439,056)	(439,056)
韓国投資ACE株主還元価値株アクティブ証券上場指数投資信託(株式)	13,124,535	470,438	12,654,097	1,512,445	1,267,757	1,267,757
韓国投資ACE2次電池&親環境車アクティブ証券上場指数投資信託(株式)	24,256,707	13,965	24,242,742	13,101,448	7,373,279	7,373,279
韓国投資グローバルAI&半導体TOP10証券子投資信託H(株式)(C-F)	21,515,053	298,462	21,216,591	2,979,651	2,259,102	2,259,102
KIM GROWTH VNFINSELECT ETF	15,721,222	31,153	15,690,069	158,352	1,297,430	1,297,430
韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託2号(2種)	10,615,445	11,550	10,603,895	1,935,169	1,866,081	1,866,081
韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託3号(2種)	23,403,860	25,875	23,377,985	1,980,285	1,887,053	1,887,053
韓国投資メザニン一般私募不動産投資信託2号	197,006,712	705,306	196,301,406	13,645,544	11,423,856	11,423,856
韓国投資開発金融一般私募投資信託1-1号(2種)	18,443,343	12,793	18,430,550	2,345,506	2,268,690	2,268,690
韓国投資開発フロンティアブラインド一般私募投資信託1号(2種)	44,835,186	794,007	44,041,179	4,900,778	4,434,085	4,434,085
韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託1-1号(2種)	31,866,003	85,266	31,780,737	2,849,642	2,729,844	2,729,844
韓国投資Debt strategy不動産投資信託1号	174,653,951	1,501,892	173,152,059	32,015,048	28,345,343	28,345,343
韓国リアルアセット･メザニン一般私募不動産投資信託3号	68,595,227	476,116	68,119,111	10,319,804	10,257,266	10,257,266
韓国リアルアセット･ホーチミンオフィス一般私募不動産投資信託(USD)	134,940,801	107,505	134,833,296	455,494	349,197	349,197
韓国バリュー価値プラス中小アルファ一般私募投資信託2号	6,154,882	237,082	5,917,800	7,327,327	3,650,516	3,650,516
韓国バリュー･リレーティング･バリュー一般私募投資信託	2,986,084	-	2,986,084	2,884,031	1,735,482	1,735,482
韓国バリュー･プロテクション一般私募投資信託	45,258,018	2,719,672	42,538,346	25,165,999	3,725,400	3,725,400
韓国バリューバリューup一般私募投資信託	7,454,300	-	7,454,300	3,605,528	(708,908)	(708,908)
韓国バリューセキュアup一般私募投資信託	60,239,470	1,611	60,237,859	15,126,556	2,160,317	2,160,317

韓国投資クレジットフォーカスESG証券投資信託1号	810,099,550	284,730,764	525,368,786	88,071,904	57,705,968	57,705,968
ハイ一般私募不動産投資信託21号	5,101,594	74,874	5,026,720	1,820,196	1,758,491	1,758,491
韓国バリュー米国革新企業1等株一般私募投資信託	10,824,101	2,055	10,822,046	2,330,959	1,044,765	1,044,765
韓国バリューテックプラス一般私募投資信託	24,953,335	2,705,627	22,247,708	2,205,793	372,319	372,319
韓国バリューセキュリティプラス一般私募投資信託	41,341,475	1,314,630	40,026,845	8,138,642	2,659,287	2,659,287
韓国バリューセーフガード一般私募投資信託	9,052,124	-	9,052,124	2,403,477	(1,125,239)	(1,125,239)
韓国バリューセーフUP一般私募投資信託	5,549,285	84,401	5,464,884	1,174,769	586,925	586,925
韓投バルン同行シェルパ第2号投資組合	7,425,250	96,245	7,329,005	-	3,112,935	3,112,935
韓国バリュー未来モビリティー一般私募投資信託	12,665,870	189,563	12,476,307	598,612	577,483	577,483
韓国バリューK-カルチャー一般私募投資信託	13,026,180	950,503	12,075,677	296,874	176,854	176,854
韓国バリューテック一般私募投資信託	13,378,988	710,242	12,668,746	810,158	769,923	769,923
韓国バリューヘルスケア一般私募投資信託	16,820,722	2,840,100	13,980,622	2,438,077	2,081,798	2,081,798
韓国バリュー未来エネルギー一般私募投資信託	12,438,202	39,872	12,398,330	535,275	499,506	499,506
韓国バリュー支配構造一般私募投資信託	13,803,619	1,000,761	12,802,858	917,055	904,034	904,034
韓国バリューディープバリュー一般私募投資信託	12,315,639	209,944	12,105,695	223,970	206,871	206,871
LK韓国投資アインス私募投資合資会社	59,000,285	-	59,000,285	184	(39,777)	(39,777)
韓国投資バリューチェーン(VC)S1投資組合	6,100,376	-	6,100,376	376	376	376
GEC-KIP Technology and Innovation Fund	22,865,222	58,872	22,806,350	666,248	490,746	1,221,033
Clean Energy Transition Fund	46,589,050	1,272,659	45,316,391	5,025,878	17,438,581	21,126,959

＜第51(前)期＞

会社名	総資産	総負債	総資本	営業収益 (*1)	当期純損益 (*1)	当期包括損益 (*1)
チンウ(北京)投資諮問有限公司	3,083,622	89,298	2,994,324	-	(25,216)	(50,332)
上海パンジョン韓投株式投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	84,161,611	231,427	83,930,184	12,574,849	(77,643,314)	(79,399,885)
韓国投資有望サービス産業投資組合	23,317,607	2,685,121	20,632,486	4,292,489	2,328,126	2,328,126
韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託1号	29,491,885	25,602	29,466,283	7,012,037	4,928,695	4,928,695
韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託3号	30,142,573	1,760	30,140,813	6,767,310	5,891,570	5,891,570
京城(成都)持分投資ファンドパートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	28,911,416	6,714,376	22,197,040	740,954	(33,788,477)	(35,844,024)
韓国投資Industry4.0ベンチャーファンド	91,825,266	1,089,737	90,735,529	2,709,231	(21,920,337)	(21,920,337)
2017 KIF-韓国投資知能情報投資組合	51,974,515	673,857	51,300,658	2,269,897	736,368	736,368
IBK-KIP成長ディディムドル私募投資合資会社	36,434,888	384,665	36,050,223	(3,231,783)	(23,511,833)	(23,511,833)
JB日本オフィス一般私募不動産投資信託20号	42,703,364	3,522	42,699,842	13,405,651	3,210,773	3,210,773
韓国投資-エムフォード第1号新技術事業投資組合	21,793,645	-	21,793,645	9,074,980	9,072,330	9,072,330
現代ユーファースト専門投資型私募不動産投資信託23-1号	57,564,394	48,784	57,515,610	3,646,704	4,628,353	4,628,353
AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託9号	97,559,464	570,716	96,988,748	14,383,502	7,293,542	7,293,542
ハンファ日本太陽光一般私募特別資産投資信託2号	59,359,686	28,267	59,331,419	2,268,550	2,659,528	2,659,528
ユジンAviation専門投資型私募特別資産投資信託11号	8,955,087	1,039	8,954,048	724,545	668,637	668,637
NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託1号(専門)	59,975,448	3,595	59,971,853	2,678,050	2,380,198	2,380,198
NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託2号(専門)	41,443,276	2,485	41,440,791	2,622,955	2,396,017	2,396,017
ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託58号	60,471,813	179,726	60,292,087	3,818,765	(32,925,381)	(32,925,381)
NH-Amundi北米発電一般私募特別資産投資信託2号(専門)	84,791,640	17,924	84,773,716	4,348,178	4,097,564	4,097,564
韓国投資-スクエアベンチャーズ第1号新技術事業投資組合	8,625,760	45,874	8,579,886	115	(1,535)	(1,535)
三千里ミッドストリーム専門投資型私募投資信託第5-3号	121,583,987	81,833	121,502,154	916,718	(1,143,021)	(1,143,021)
KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-1号	90,366,230	17,703,966	72,662,264	11,422,849	6,546,148	6,546,148
JB豪州NDIS一般私募投資信託1号	4,670,868	51,464	4,619,404	425,517	(574,939)	(574,939)
タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託8号	134,541,689	3,118,620	131,423,069	15,624,800	13,226,043	13,226,043
タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託12号	308,308	291,484	16,824	38,862,946	18,193,446	18,193,446
タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託6号	349,598	334,016	15,582	27,799,409	14,166,161	14,166,161
TNF2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資合資会社	10,118,457	23,370	10,095,087	200,043	(11,793)	(11,793)
IBKC-EQP革新技術投資組合	28,391,451	252,330	28,139,121	603,636	(436,437)	(436,437)
キウムインフラコアDebt一般私募投資信託第2号	2,066	-	2,066	29	-	-

タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託14号	157,910,484	13,416,045	144,494,439	15,376,089	17,712,223	17,712,223
INMARKフランス一般私募不動産投資信託第18号	176,240,408	18,645,104	157,595,304	10,293,737	7,318,023	7,318,023
ペトラ7のアルファ私募投資合資会社	47,815,674	359,979	47,455,695	376	(487,903)	(487,903)
韓国投資-ビーエム新技術事業投資組合2号	978,501	-	978,501	66,172	(1,738,264)	(1,738,264)
韓国投資-ブリックインベストメント第1号新技術事業投資組合	13,838,465	-	13,838,465	-	(294,443)	(294,443)
タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託18-2号	122,928,026	9,858,139	113,069,887	7,453,414	7,939,299	7,939,299
エーウォンギャラクシー･コスダックベンチャー専門投資型私募投資信託	10,477,450	1,068	10,476,382	759,275	(708,283)	(708,283)
現代ロジスコア北天安物流センター専門投資型私募投資信託1号	3,821,775	17,352	3,804,423	3,654,012	3,635,726	3,635,726
ブレーン一般私募投資信託37号	6,288,165	17	6,288,148	124,599	(495,235)	(495,235)
タイガー代替グリーンアルファ専門投資型私募特別資産投資信託35号	106,954,749	150,278	106,804,471	10,435,507	5,397,077	5,397,077
ライフESG向上一般私募投資信託第1号	65,479,544	1,248,004	64,231,540	10,560,019	594,745	594,745
メリッツ一般私募不動産投資信託28-2号	145,959,252	9,640,715	136,318,537	7,023,056	8,068,000	8,068,000
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Top メザニン一般私募投資信託2号	47,089,959	1,006	47,088,953	11,543	(4,457,031)	(4,457,031)
KIAMCO豪州Voyage貸付私募特別資産投資信託第1号	30,114,547	11,686	30,102,861	6,617,620	1,834,967	1,834,967
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第30号	116,066,738	226,075	115,840,663	19,763,691	17,172,501	17,172,501
韓国投資TDFアラソ2050ファンド	32,831,733	47,706	32,784,027	3,283,555	(5,730,103)	(5,730,103)
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託3号	22,673,590	415	22,673,175	137,717	774,832	774,832
ジェイアール一般私募不動産投資信託第28号	147,313,886	12,811,415	134,502,471	100,230,999	19,159,579	19,159,579
マルチアセット･ニューディールインフラ専門投資型私募投資信託第1号	2,411,866	1,285	2,410,581	94,131	87,023	87,023
タイガー代替一般私募特別資産投資信託49号	48,652,772	14,923	48,637,849	5,504,675	3,090,158	3,090,158
マルチアセットEQT Anticimex一般私募投資信託第1号	61,647,432	11,299	61,636,133	7,887,618	3,005,741	3,005,741
KIAMCOパワーサービス一般私募投資信託第2号	43,840,191	118,499	43,721,692	503,754	206,081	206,081
KIAMCO米国Medline貸付私募特別資産投資信託	87,216,784	914,253	86,302,531	4,775,586	3,524,343	3,524,343
アルファCFS一般私募投資信託	207,161,522	1,140,861	206,020,661	37,572,427	9,482,400	9,482,400
ライフ韓中私募信託第1号	6,294,666	-	6,294,666	2,538,767	2,533,767	2,533,767
NH-Amundi環境インフラ一般私募特別資産投資信託1号(専門)	18,132,233	40,254	18,091,979	990,434	1,922,577	1,922,577
ハナ代替投資米国LA不動産投資信託1号	2,126,455	18,694	2,107,761	1,003,535	921,279	921,279
Reksa Dana KISI Money market fund	64,636,165	192,453	64,443,712	3,157,368	2,510,715	(274,552)
韓国投資ＯＣＩＯアラソ証券子投資信託C-F(債券混合-再間接)	28,288,015	3,409	28,284,606	1,202	(2,751,501)	(2,751,501)
KIM Investment Funds	52,739,273	377,591	52,361,682	205,399	(4,514,390)	(8,883,338)
スマートリテール1号私募投資合資会社	7,912,860	143,667	7,769,193	81	(330,807)	(330,807)
BNWキウムNEX私募投資合資会社	11,776,420	-	11,776,420	1,611	(223,580)	(223,580)
韓投バルン同行シェルパ第1号ファンド	14,819,109	96,517	14,722,592	-	(277,408)	(277,408)
エーアールエーコリア一般私募不動産投資信託	100,952,030	24,167	100,927,863	4,879,884	4,649,531	4,649,531
韓国投資PISスマートシティ専門投資型私募特別資産投資信託第1号	21,734,312	275	21,734,037	1,157,684	2,079,847	2,079,847

韓国投資エコグリーン私募投資合資会社	68,970,513	257,239	68,713,274	463,854	(890,726)	(890,726)
メテウス一般私募不動産投資信託第10号	8,868,721	6,211	8,862,510	406,591	380,953	380,953
パインストリートUSインフラ一般私募特別資産投資信託7号	63,650,772	3,370,102	60,280,670	8,194,652	4,800,580	4,800,580
ダオルKTBネクストワン買収金融一般私募投資信託第2号	84,151,260	424,778	83,726,482	5,163,964	4,555,572	4,555,572
エムプラス一般私募不動産投資信託26号	117,362,060	86,814,109	30,547,951	2,110,779	(5,203,535)	(5,203,535)
KIAMCOニュージーランドVoyage貸付私募特別資産投資信託	93,716,347	901,777	92,814,570	3,621,381	1,787,570	1,787,570
韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号	12,696,199	-	12,696,199	1,085	(203,801)	(203,801)
ハナ代替投資一般私募不動産投資信託189号[再間接](専門)	8,045,615	24,661	8,020,954	309	(79,046)	(79,046)
ハナ代替投資第189号専門投資型私募不動産投資有限会社	8,170,586	26,237	8,144,349	596	(55,651)	(55,651)
新韓AIM構造化一般私募投資信託第9号	84,528,180	41,925	84,486,255	4,629,993	1,057,155	1,057,155
KIAMCO豪州坑がんセンター貸付私募特別資産投資信託第2号(一般)	56,105,034	23,616	56,081,418	3,480,397	1,332,536	1,332,536
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第44号	35,766,736	41,235	35,725,501	1,896,886	486,475	486,475
ボゴ･ハミルトン･レーン北米クレジット私募貸付ファンド1号(再間接型)	13,282,597	7,105	13,275,492	645,409	(275,210)	(275,210)
㈱カカオバンク	39,516,078,914	33,800,969,156	5,715,109,758	1,605,801,161	263,090,520	188,823,231
ネクストトレード	142,549,494	140,083	142,409,411	-	(1,559,634)	(1,559,634)
韓国投資グリーンテック新技術組合	20,334,800	-	20,334,800	1,913	(165,200)	(165,200)
韓投イーストブリッジ･グローバル･グリーンエネルギー第1号私募投資合資会社	492,360,683	1,781	492,358,902	2,855	(141,098)	(141,098)
新韓グローバルTeaメーカー買収金融一般私募投資信託(H)	39,167,550	27,652	39,139,898	43,887	(82,350)	(82,350)
マスターンインフラ専門投資型私募特別資産投資信託1号	107,783,121	4,836,185	102,946,936	9,018,301	8,972,468	8,972,468
ケーアール専門投資型私募不動産投資信託第17号	74,709,189	56,083,876	18,625,313	2,085,242	346,533	346,533
ブルーコーブ専門投資型私募不動産信託3号	162,826,366	223,961,283	(61,134,917)	144,916	(6,050,380)	(6,050,380)
アンダＰＦ専門投資型私募不動産投資信託第10号	30,679,952	324,619	30,355,333	3,973,115	3,321,815	3,321,815
現代インベストメント買収金融専門投資型私募投資信託2号	83,920,174	-	83,920,174	4,582,453	9,746,441	9,746,441
タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託22号	135,271,607	1,292,566	133,979,041	20,830,466	8,830,306	8,830,306
NH-Amundi北米インフラ専門投資型私募特別資産投資信託4号	84,892,755	16,709	84,876,046	6,177,668	5,571,242	5,571,242
マイルストーン一般私募不動産投資信託14号	10,122,274	7,126,261	2,996,013	2,893	(205,628)	(205,628)
ハナ代替投資ブラインド一般私募不動産投資信託172号	4,140,161	113,481	4,026,680	184,187	108,242	108,242
韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託2号	43,346,321	470,127	42,876,194	3,140,117	2,866,390	2,866,390
韓国投資航空機一般私募特別資産投資信託6号(負債性証券)	225,829	39	225,790	3,656,513	13,368	13,368
韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託2号	21,749,094	321,495	21,427,599	2,339,430	2,136,318	2,136,318
韓国投資メザニン一般私募不動産投資信託2号	212,619,861	642,311	211,977,550	14,276,884	13,170,863	13,170,863

韓国投資ACEESGアクティブ証券上場指数投資信託(株式)	21,608,966	70,572	21,538,394	999,683	(9,397,834)	(9,397,834)
韓国投資ACE親環境自動車バリューチェーンアクティブ証券上場指数投資信託(株式)	20,258,082	22,013	20,236,069	720,003	(9,548,162)	(9,548,162)
韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託3号	21,592,618	101,687	21,490,931	2,192,135	2,067,842	2,067,842
韓国投資開発金融一般私募投資信託1-1号(2種)	23,693,131	218,332	23,474,799	2,234,167	2,211,259	2,211,259
韓国投資開発フロンティアブラインド一般私募投資信託1号(2種)	45,530,855	1,621,359	43,909,496	4,315,041	3,909,495	3,909,495
韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託1-1号(2種)	32,693,408	390,472	32,302,936	2,982,848	2,902,936	2,902,936
韓国リアルアセット開発シード2号一般私募投資信託2号	200,166	62	200,104	166	104	104
韓国投資Debt strategy不動産投資信託1号	40,591,571	27,213	40,564,358	566,958	564,358	564,358
韓国バリュー価値プラス中小アルファ一般私募投資信託2号	17,873,358	1,374,116	16,499,242	5,106,150	(2,182,622)	(2,182,622)
韓国バリューシールド一般私募投資信託	10,259,174	-	10,259,174	382,364	(676,994)	(676,994)
韓国バリュー･リレーティング･バリュー一般私募投資信託	7,166,124	210,786	6,955,338	997,505	(932,102)	(932,102)
韓国バリューセキュア一般私募混合	10,156,233	774,423	9,381,810	721,540	(455,857)	(455,857)
韓国バリュープロフィット一般私募投資信託	1,821,402	169,712	1,651,690	185,325	(104,205)	(104,205)
韓国投資法人用MMF2号(国公債)(C-J)	1,828,297,552	18,038	1,828,279,514	38,806,717	38,467,116	38,467,116
GEC-KIP Technology and Innovation Fund	21,640,326	55,009	21,585,317	337,840	(555,432)	(1,990,806)
Clean Energy Transition Fund	29,605,242	142,406	29,462,836	26	77,126	(9,168,569)

(3) 当期及び前期における関連会社投資の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

会社名	期首	取得(処分)	振替	配当	持分法損益	持分法資本変動	期末
チンウ(北京)投資諮問有限公司	2,994,324	-	-	-	(35,035)	(9,259)	2,950,030
上海パンジョン韓投株式投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	33,290,505	(5,252,631)	-	-	(1,276,594)	(164,856)	26,596,424
韓国投資有望サービス産業投資組合	4,584,997	(380,000)	-	(295,578)	(883,917)	-	3,025,502
韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託1号	8,839,885	-	-	-	(15,514)	-	8,824,371
韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託3号	11,783,782	-	-	-	(50,120)	-	11,733,662
京城(成都)持分投資ファンドパートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	11,098,520	(1,082,400)	-	-	9,571,226	(9,987)	19,577,359
韓国投資Industry4.0ベンチャーファンド	22,364,391	(1,120,000)	-	-	2,860,469	-	24,104,860
2017 KIF-韓国投資知能情報投資組合	10,260,132	(800,000)	-	(207,714)	(1,324,078)	-	7,928,340
IBK-KIP成長ディディムドル私募投資合資会社	7,210,045	(3,200,000)	-	-	429,177	-	4,439,222
JB日本オフィス専門投資型私募不動産投資信託20号	19,417,074	(18,896,581)	(93,905)	(1,035,991)	609,403	-	-
韓国投資-エムフォード第1号新技術事業投資組合	4,807,422	(589,632)	-	-	(1,964,971)	-	2,252,819
現代ユーファースト専門投資型私募不動産投資信託23-1号	28,072,183	864,832	-	(1,163,700)	915,989	-	28,689,304
AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託9号	48,500,603	-	-	(900,578)	(32,403,392)	-	15,196,633
ハンファ日本太陽光一般私募特別資産投資信託2号	19,777,193	(3,917,494)	-	(598,553)	1,191,982	-	16,453,128
ユジンAviation専門投資型私募特別資産投資信託11号	4,877,929	-	-	(396,615)	283,856	-	4,765,170
NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託1号(専門)	17,196,185	578,480	-	(760,428)	418,342	-	17,432,579
NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託2号(専門)	16,663,556	490,193	-	(1,051,775)	640,538	-	16,742,512
ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託58号	21,265,720	-	-	-	(684,630)	-	20,581,090
NH-Amundi北米発電一般私募特別資産投資信託2号(専門)	25,687,013	(5,161,576)	-	(1,535,025)	85,155	-	19,075,567
韓国投資-スクエアベンチャーズ第1号新技術事業投資組合	2,828,534	-	-	-	(9,820)	-	2,818,714
三千里ミッドストリーム専門投資型私募投資信託第5-3号	54,000,957	1,272,620	-	-	(552,585)	-	54,720,992
KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-1号	18,996,747	4,663,782	-	(1,828,275)	(2,139,243)	-	19,693,011
JB豪州NDIS一般私募投資信託1号	1	(1,550,000)	-	-	1,550,000	-	1

タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託8号	51,709,217	3,049,285	-	(7,176,303)	5,848,598	-	53,430,797
タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託12号	5,483	-	-	(1,160,189)	1,163,936	-	9,230
タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託6号	5,078	-	-	(1,377,887)	1,381,179	-	8,370
TNF2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資合資会社	2,376,433	(941,620)	-	(52,966)	139,511	-	1,521,358
IBKC-EQP革新技術投資組合	11,255,648	(2,453,307)	-	-	(57,551)	-	8,744,790
キウムインフラコアDebt一般私募投資信託第2号	559	-	-	-	24	-	583
タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託14号	52,388,270	-	-	(2,307,647)	1,985,184	-	52,065,807
INMARKフランス一般私募不動産投資信託第18号	56,467,373	-	-	-	(56,467,373)	-	-
ペトラ7のアルファ私募投資合資会社	24,636,998	-	-	-	205,374	-	24,842,372
韓国投資-ビーエム新技術事業投資組合2号	312,620	(312,620)	-	-	-	-	-
韓国投資-ブリックインベストメント第1号新技術事業投資組合	2,853,292	-	-	-	(37,001)	-	2,816,291
タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託18-2号	26,587,332	3,230,216	-	(1,753,322)	1,555,452	-	29,619,678
エーウォンギャラクシー･コスダックベンチャー専門投資型私募投資信託	5,186,327	(5,134,135)	-	(313,694)	261,502	-	-
現代ロジスコア北天安物流センター専門投資型私募投資信託1号	1,118,948	(488,597)	-	(630,351)	-	-	-
ブレーン一般私募投資信託37号	2,951,818	(2,446,154)	-	-	384,309	-	889,973
タイガー代替グリーンアルファ専門投資型私募特別資産投資信託35号	29,959,590	2,185,400	-	(2,014,170)	2,361,238	-	32,492,058
ライフESG向上一般私募投資信託第1号	23,216,150	5,958,944	-	(5,958,944)	7,771,855	-	30,988,005
メリッツ一般私募不動産投資信託28-2号	48,026,063	-	-	(245,206)	(714,920)	-	47,065,937
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託2号	16,060,035	(4,676,673)	-	(1,308,292)	4,005,474	-	14,080,544
KIAMCO豪州Voyage貸付私募特別資産投資信託第1号	17,367,035	(877,924)	-	(1,156,731)	1,147,529	-	16,479,909
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第30号	52,114,960	-	-	-	(10,337,806)	-	41,777,154
韓国投資TDFアラソ2050ファンド	5,650,493	-	-	-	768,055	-	6,418,548
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託3号	13,937,649	(843,199)	-	(1,925,235)	1,402,431	-	12,571,646
ジェイアール一般私募不動産投資信託第28号	32,549,786	-	-	(1,863,411)	1,762,750	-	32,449,125
マルチアセット･ニューディールインフラ専門投資型私募投資信託第1号	516,553	-	-	-	15,379	-	531,932
タイガー代替一般私募特別資産投資信託49号	9,727,570	(941,291)	-	(765,200)	820,658	-	8,841,737
マルチアセットEQT Anticimex一般私募投資信託第1号	48,137,756	(2,338,776)	-	(3,391,394)	3,098,142	-	45,505,728
KIAMCOパワーサービス一般私募投資信託第2号	8,744,348	(363,844)	-	(305,181)	325,965	-	8,401,288

KIAMCO米国Medline貸付私募特別資産投資信託	52,276,931	1,894,726	-	(2,992,358)	3,112,241	-	54,291,540
アルファCFS一般私募投資信託	50,249,265	(488,683)	-	(4,336,857)	2,804,963	-	48,228,688
ライフ韓中私募信託第1号	1,656,621	-	-	-	1,247,339	-	2,903,960
NH-Amundi環境インフラ一般私募特別資産投資信託1号	10,964,836	-	-	(511,515)	256,577	-	10,709,898
ハナ代替投資米国LA不動産投資信託1号	793,151	-	-	-	2,396,841	-	3,189,992
Reksa Dana KISI Money market fund	10,902,973	-	-	-	549,852	350,268	11,803,093
韓国投資ＯＣＩＯアラソ証券子投資信託C-F	4,622,825	-	368,588	-	740,189	-	5,731,602
KIM Investment Funds	14,681,641	-	-	-	(2,754,701)	238,369	12,165,309
スマートリテール1号PEF	2,301,983	-	(2,301,983)	-	-	-	-
BNWキウムNEX私募投資合資会社	2,453,421	492,000	-	-	(51,551)	-	2,893,870
韓投バルン同行シェルパ第1号ファンド	4,416,778	-	-	-	(582,322)	-	3,834,456
エーアールエーコリア一般私募不動産投資信託	50,995,239	-	-	(1,356,908)	1,248,725	-	50,887,056
韓国投資PISスマートシティ一般私募投資信託1号	4,546,140	1,901,325	-	(228,174)	251,652	-	6,470,943
韓国投資エコグリーン私募投資合資会社	19,926,850	(9,571,861)	-	(10,254,175)	(100,814)	-	-
メテウス一般私募不動産投資信託第10号	2,074,233	-	-	(211,577)	174,724	-	2,037,380
パインストリートUSインフラ一般私募特別資産投資信託7号	60,160,109	5,243,509	(65,403,618)	-	-	-	-
ダオルKTBネクストワン買収金融一般私募投資信託第2号	41,863,241	-	-	(3,178,315)	3,342,632	-	42,027,558
エムプラス一般私募不動産投資信託26号	15,483,264	-	-	(1,074,722)	(733,756)	-	13,674,786
KIAMCOニュージーランドVoyage貸付私募特別資産投資信託	40,188,709	188,974	-	(2,771,200)	1,800,692	-	39,407,175
韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号	984,201	-	-	-	(15,137)	-	969,064
ハナ代替投資一般私募不動産投資信託189号[再間接](専門)	2,921,212	-	-	-	(44,370)	-	2,876,842
ハナ代替投資第189号専門投資型私募不動産投資有限会社	49,661	-	-	-	(938)	-	48,723
新韓AIM構造化一般私募投資信託第9号	35,573,160	(355,200)	-	(2,665,428)	3,116,925	-	35,669,457
KIAMCO豪州坑がんセンター貸付私募特別資産投資信託第2号	36,007,331	(1,097,913)	-	(1,675,762)	1,821,081	-	35,054,737
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第44号	26,093,104	-	-	-	219,332	-	26,312,436
ボゴ･ハミルトン･レーン北米クレジット私募貸付ファンド1号	7,373,635	17,536,266	-	(580,861)	1,155,531	-	25,484,571
韓国投資グリーンテック新技術組合	1,815,607	-	-	-	(713,595)	-	1,102,012
㈱カカオバンク	1,839,731,159	-	-	(10,362,698)	92,742,604	21,482,710	1,943,593,775
ネクストトレード㈱	9,596,451	-	-	-	(561,726)	(965)	9,033,760
㈱グランクルセ	-	1,000,000	-	-	(1,000,000)	-	-
韓投イーストブリッジ･グローバル･グリーンエネルギー第1号私募投資合資会社	99,971,351	-	(99,971,351)	-	-	-	-
新韓グローバルTeaメーカー買収金融一般私募投資信託(H)	9,788,643	(9,788,643)	-	-	-	-	-
韓国投資ネクストウェーブ新技術事業投資組合1号	-	4,500,000	-	-	(387,712)	-	4,112,288

マスターン一般私募不動産投資信託第31号	-	-	28,848,078	(111,693)	(950,192)	-	27,786,193
KBドイツ風力エネルギー一般私募特別資産投資信託	-	1,715,377	49,849,681	(3,047,288)	740,524	-	49,258,294
エイアイパートナーズ･ミッドストリーム一般私募特別資産投資信託1号	-	-	39,720,432	(3,358,751)	3,703,408	-	40,065,089
サムスンSRA一般私募不動産投資信託52号	-	-	74,842,909	(1,058,923)	(21,640,050)	-	52,143,936
NH-Amundiグローバルインフラ一般私募特別資産投資信託21号	-	1,632,085	48,459,378	(3,644,137)	4,550,060	-	50,997,386
NH-Amundi BCP VIII一般私募投資信託1号	-	3,227,223	18,581,493	-	(539,695)	-	21,269,021
マスターンインフラ専門投資型私募特別資産投資信託1号	102,741,042	-	(102,741,042)	-	-	-	-
現代HHR一般私募投資信託1号	-	28,606,000	-	(2,995,250)	3,356,049	-	28,966,799
パインストリート欧州インフラ一般私募特別資産投資信託2号	-	35,202,337	-	(1,991,452)	2,085,951	-	35,296,836
ボゴAccell一般私募特別資産投資信託1号	-	31,769,960	-	(1,641,834)	1,680,725	-	31,808,851
韓投新韓レイクケービューティー新技術事業投資組合	-	10,000,000	-	-	(109,644)	-	9,890,356
韓国投資アシュアランス私募投資合資会社	-	18,000,000	-	-	(131,255)	-	17,868,745
韓国投資グリーンテック新技術組合2号	-	1,160,000	-	-	2,828,318	-	3,988,318
ボゴ･エネルギー転換インフラ一般私募特別資産投資信託1号(再間接型)	-	60,000,000	-	-	(2,082,562)	-	57,917,438
韓国投資2022の1号私募投資合資会社	-	5,000,000	-	-	(64,892)	-	4,935,108
韓国投資クレジット私募投資合資会社	-	13,000,000	-	-	(46,617)	-	12,953,383
ユーモビリティー私募投資合資会社	-	3,000,000	-	-	(4,180)	-	2,995,820
韓国投資2022の2号私募投資合資会社	-	-	5,000,000	-	1,438	-	5,001,438
新韓Envalior買収金融一般私募投資信託第1号(H)	-	27,844,643	-	-	452,843	-	28,297,486
パインストリートUnivarインフラ一般私募特別資産投資信託1-1号	-	40,386,110	-	(343,345)	587,989	-	40,630,754
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2030証券投資信託(C-F)	-	-	3,264,570	(16,167)	201,404	-	3,449,807
ケーアール専門投資型私募不動産投資信託第17号	14,695,922	-	-	(672,794)	3,986	-	14,027,114
ブルーコーブ専門投資型私募不動産信託3号	45,000,000	-	-	(1,795,512)	(3,917,390)	-	39,287,098
アンダＰＦ専門投資型私募不動産投資信託第10号	7,588,833	-	(6,601,314)	(49,789)	(937,730)	-	-
現代インベストメント買収金融専門投資型私募投資信託2号	58,638,383	443,311	-	(2,881,055)	1,512,342	-	57,712,981
タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託22号	31,163,525	3,131,901	-	(639,302)	(30,730,613)	-	2,925,511
NH-Amundi北米インフラ専門投資型私募特別資産投資信託4号	42,438,023	(1,752,078)	-	(4,339,211)	3,613,657	-	39,960,391
マイルストーン一般私募不動産投資信託14号	1,233,652	(1,182,441)	-	(104,886)	53,675	-	-
ハナ代替投資ブラインド一般私募不動産投資信託172号	1,006,670	-	-	(127,730)	127,736	-	1,006,676
韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託2号	8,575,239	-	-	(2,086,391)	1,961,487	-	8,450,335

ダオルネクストワンLNGターミナル一般私募投資信託第4号	-	(28,686,093)	28,774,326	(571,684)	483,451	-	-
韓国投資航空機一般私募特別資産投資信託6号(負債性証券)	10,895	-	-	-	(246)	-	10,649
韓国投資ACEESGアクティブ証券上場指数投資信託(株式)	5,895,000	-	-	-	1,174,500	-	7,069,500
韓国投資ACE親環境自動車バリューチェーンアクティブ証券上場指数投資信託(株式)	7,294,500	-	-	(7,294,500)	-	-	-
韓国投資持続可能米国ワイドモート証券子投資信託H(株式)(C-F)	-	-	-	1,813,680	283,300	-	2,096,980
韓国投資ニューエース一般私募証券投資信託1号(債券)第2種	-	4,000,000	-	-	158,440	-	4,158,440
韓国投資ベトナムEMPアルファ一般私募投資信託(2種)	-	3,280,656	-	-	(72,995)	-	3,207,661
韓国投資ACE株主還元価値株アクティブ証券上場指数投資信託(株式)	-	3,183,529	-	-	275,471	-	3,459,000
韓国投資ACE2次電池&親環境車アクティブ証券上場指数投資信託(株式)	-	(1,621,000)	7,581,000	-	(870,000)	-	5,090,000
韓国投資グローバルAI&半導体TOP10証券子投資信託H(株式)(C-F)	-	-	2,428,840	-	252,320	-	2,681,160
KIM GROWTH VNFINSELECT ETF	-	-	5,631,404	-	52,910	-	5,684,314
韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託2号(2種)	3,803,312	-	-	-	732,601	-	4,535,913
韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託3号(2種)	4,781,700	-	-	-	758,126	-	5,539,826
韓国投資メザニン一般私募不動産投資信託2号	1,682,004	(56,249)	-	-	(68,244)	-	1,557,511
韓国投資開発金融一般私募投資信託1-1号(2種)	5,234,694	-	-	-	1,098,266	-	6,332,960
韓国投資開発フロンティアブラインド一般私募投資信託1号(2種)	7,843,500	-	-	-	(1,050)	-	7,842,450
韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託1-1号(2種)	7,333,539	80,000	-	-	(719,148)	-	6,694,391
韓国リアルアセット開発シード2号一般私募投資信託2号	100,043	-	-	(100,043)	-	-	-
韓国投資Debt strategy不動産投資信託1号	3,526,470	12,897,100	5,673,913	(9,405,416)	9,140,132	-	21,832,199
韓国リアルアセット･メザニン一般私募不動産投資信託3号	-	15,186,892	-	-	(60,553)	-	15,126,339
韓国リアルアセット･ホーチミンオフィス一般私募不動産投資信託(USD)	-	3,073,245	-	-	(88,644)	-	2,984,601
韓国バリュー価値プラス中小アルファ一般私募投資信託2号	442,565	-	-	-	113,965	-	556,530
韓国バリューシールド一般私募投資信託	677,451	(677,451)	-	-	-	-	-
韓国バリュー･リレーティング･バリュー一般私募投資信託	441,740	-	-	-	137,665	-	579,405
韓国バリューセキュア一般私募投資信託	619,179	(619,179)	-	-	-	-	-
韓国バリュープロフィット一般私募混合(2種)	109,095	(113,368)	-	-	4,273	-	-
韓国バリュー･プロテクション一般私募投資信託	-	5,144,400	-	-	446,740	-	5,591,140

韓国バリューバリューup一般私募投資信託	-	753,000	-	-	(69,208)	-	683,792
韓国バリューセキュアup一般私募投資信託	-	4,864,950	-	-	146,678	-	5,011,628
韓国投資e短期債ESGファンド(C-F)	-	29,926,377	(31,065,316)	-	1,138,939	-	-
韓国投資クレジットフォーカスESG証券投資信託1号	-	(232,591,914)	339,317,721	-	513,728	-	107,239,535
韓国投資ACEグローバル半導体TOP4PlusSolactive証券上場指数投資信託	-	10,076,325	(13,464,000)	-	3,387,675	-	-
ハイ一般私募不動産投資信託21号	-	2,530,000	-	-	(3,086)	-	2,526,914
NH-Amundi Neptune	-	30,406,530	(30,406,530)	-	-	-	-
韓国バリュー米国革新企業1等株一般私募投資信託	-	1,293,000	-	-	128,951	-	1,421,951
韓国バリューテックプラス一般私募投資信託	-	2,896,500	-	-	36,351	-	2,932,851
韓国バリューセキュリティプラス一般私募投資信託	-	3,446,625	-	-	222,031	-	3,668,656
韓国バリューセーフガード一般私募投資信託	-	1,023,102	-	-	(119,096)	-	904,006
韓国バリューセーフUP一般私募投資信託	-	450,000	-	-	50,994	-	500,994
韓投バルン同行シェルパ第2号投資組合	-	3,000,000	-	-	(30,319)	-	2,969,681
韓国投資法人用MMF2号(国公債)(C-J)	500,205,640	-	(492,663,130)	-	(7,542,510)	-	-
韓国投資法引用ドルMMF(USD)(C-F)	-	12,797,000	(13,592,969)	-	795,969	-	-
韓国バリュー未来モビリティー一般私募投資信託	-	1,784,824	-	-	-	-	1,784,824
韓国バリューK-カルチャー一般私募投資信託	-	1,784,824	-	-	-	-	1,784,824
韓国バリューテック一般私募投資信託	-	1,784,824	-	-	-	-	1,784,824
韓国バリューヘルスケア一般私募投資信託	-	1,784,824	-	-	624,741	-	2,409,565
韓国バリュー未来エネルギー一般私募投資信託	-	1,784,824	-	-	-	-	1,784,824
韓国バリュー支配構造一般私募投資信託	-	1,784,824	-	-	-	-	1,784,824
韓国バリューディープバリュー一般私募投資信託	-	1,784,824	-	-	-	-	1,784,824
LK韓国投資アインス私募投資合資会社	-	26,200,000	-	-	(864,600)	-	25,335,400
韓国投資バリューチェーン(VC)S1投資組合	-	3,000,000	-	-	185	-	3,000,185
GEC-KIP Technology and Innovation Fund	12,563,175	-	-	-	(92,724)	803,395	13,273,846
Clean Energy Transition Fund	15,588,802	(1,063,428)	-	(1,726,615)	9,226,645	1,951,523	23,976,927
合 計	4,290,079,400	177,738,543	(199,962,825)	(133,870,993)	43,130,806	24,641,198	4,201,756,129

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

会社名	期首	取得(処分)	振替	配当	持分法損益	持分法資本変動	期末
チンウ(北京)投資諮問有限公司	3,044,656	-	-	-	(25,216)	(25,116)	2,994,324
グローバルダイナスティー海外資源開発私募投資専門会社(*)	-	-	-	-	-	-	-
上海パンジョン韓投株式投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	64,732,859	-	-	-	(30,746,752)	(695,602)	33,290,505
韓国投資有望サービス産業投資組合	4,806,552	(230,000)	-	(508,917)	517,362	-	4,584,997
韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託1号	25,065,162	(1,999,185)	-	(35,928,250)	21,702,158	-	8,839,885
韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託3号	19,918,767	(7,523,914)	-	(5,046,678)	4,435,607	-	11,783,782
京城(成都)持分投資ファンドパートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	40,527,661	(9,385,650)	-	-	(19,015,717)	(1,027,774)	11,098,520
韓国投資Industry4.0ベンチャーファンド	28,631,791	(864,500)	-	-	(5,402,900)	-	22,364,391
2017 KIF-韓国投資知能情報投資組合	10,802,858	(690,000)	-	-	147,274	-	10,260,132
IBK-KIP成長ディディムドル私募投資合資会社	14,092,411	(2,180,000)	-	-	(4,702,366)	-	7,210,045
ユジンプレミア専門投資型私募投資信託17号(*)	33,658,230	(36,798,029)	-	-	3,139,799	-	-
JB日本オフィス一般私募不動産投資信託20号	21,281,434	-	-	(1,363,000)	(501,360)	-	19,417,074
韓国投資-エムフォード第1号新技術事業投資組合	2,806,172	-	-	-	2,001,250	-	4,807,422
現代ユーファースト専門投資型私募不動産投資信託23-1号	27,602,254	-	-	(1,789,074)	2,259,003	-	28,072,183
AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託9号	46,246,403	2,548,097	-	(3,940,806)	3,646,909	-	48,500,603
AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託3号(*)	35,088,058	(26,223,166)	-	(8,551,548)	(313,344)	-	-
ハンファ日本太陽光一般私募特別資産投資信託2号	20,575,041	(899,586)	-	(784,773)	886,511	-	19,777,193
ユジンAviation専門投資型私募特別資産投資信託11号	4,373,186	506,631	-	(366,142)	364,254	-	4,877,929
NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託1号(専門)	15,720,796	1,515,189	-	(722,292)	682,492	-	17,196,185
NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託2号(専門)	15,214,954	1,402,352	-	(984,913)	1,031,163	-	16,663,556
ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託58号	29,858,802	3,397,537	-	(384,195)	(11,606,424)	-	21,265,720
NH-Amundi北米発電一般私募特別資産投資信託2号(専門)	23,483,448	1,948,830	-	(1,030,220)	1,284,955	-	25,687,013
韓国投資-スクエアベンチャーズ第1号新技術事業投資組合	2,829,040	-	-	-	(506)	-	2,828,534

三千里ミッドストリーム専門投資型私募投資信託第5-3号	46,455,569	8,053,360	-	-	(507,972)	-	54,000,957
KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-1号	17,170,430	-	-	(1,000,931)	2,827,248	-	18,996,747
JB豪州NDIS一般私募投資信託1号	1	(203,292)	-	-	203,292	-	1
NH-Amundi海外先順位ローン一般私募投資信託4号(*)	45,451,012	(44,948,453)	-	(1,059,000)	556,441	-	-
タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託8号	48,396,299	1,888,590	-	(3,779,540)	5,203,868	-	51,709,217
タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託12号	28,737,228	(25,599,181)	-	(9,061,732)	5,929,168	-	5,483
タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託6号	25,933,416	(24,400,168)	-	(6,144,863)	4,616,693	-	5,078
ハノン私募投資合資会社(*)	6,842,916	(6,023,874)	-	(2,734,612)	1,915,570	-	-
韓国投資-ビーエム新技術事業投資組合1号(*)	4,441,360	(2,149,177)	-	(981,105)	(1,311,078)	-	-
TNF2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資合資会社	2,475,002	-	-	-	(98,569)	-	2,376,433
IBKC-EQP革新技術投資組合	14,129,023	(2,698,800)	-	-	(174,575)	-	11,255,648
キウムインフラコアＤｅｂｔ一般私募投資信託第2号	559	-	-	-	-	-	559
タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託14号	47,906,252	-	-	(1,939,770)	6,421,788	-	52,388,270
INMARKフランス一般私募不動産投資信託第18号	53,863,912	-	-	(15,244)	2,618,705	-	56,467,373
ペトラ7のアルファ私募投資合資会社	24,890,372	-	-	-	(253,374)	-	24,636,998
韓国投資-ビーエム新技術事業投資組合2号	1,951,925	(710,074)	-	(373,874)	(555,357)	-	312,620
キウムヒーロ第3号私募投資合資会社(*)	1,936,244	(944,311)	-	(980,682)	(11,251)	-	-
韓国投資-ブリックインベストメント第1号新技術事業投資組合	2,914,002	-	-	-	(60,710)	-	2,853,292
タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託18-2号	26,152,082	-	-	(1,431,603)	1,866,853	-	26,587,332
韓国投資信託運用グローバルフレックス証券投資信託(*)	18,940,689	(18,940,689)	-	-	-	-	-
韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託1ホ(*)	9,209,787	(9,209,787)	-	-	-	-	-
エーウォンギャラクシー･コスダックベンチャー専門投資型私募投資信託	5,536,962	-	-	-	(350,635)	-	5,186,327
現代ロジスコア北天安物流センター専門投資型私募投資信託1号	2,990,793	(1,867,414)	-	(1,073,763)	1,069,332	-	1,118,948
ブレーン一般私募投資信託37号	3,182,238	-	-	-	(230,420)	-	2,951,818
タイガー代替グリーンアルファ専門投資型私募特別資産投資信託35号	30,187,678	(189,550)	-	(1,373,003)	1,334,465	-	29,959,590
イージスネオバリュー一般私募不動産信託第4号(*)	14,437,978	(14,314,683)	-	(386,507)	263,212	-	-
ライフESG向上一般私募投資信託第1号	24,322,072	1,190,104	-	(1,190,104)	(1,105,922)	-	23,216,150
メリッツ一般私募不動産投資信託28-2号	47,108,266	-	-	(1,983,929)	2,901,726	-	48,026,063

ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託2号	17,622,275	-	-	-	(1,562,240)	-	16,060,035
KIAMCO豪州Voyage貸付私募特別資産投資信託第1号	26,017,042	(8,655,411)	-	(1,053,231)	1,058,635	-	17,367,035
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第30号	47,726,617	-	-	(3,337,304)	7,725,647	-	52,114,960
韓国投資TDFアラソ2050ファンド	6,801,542	-	-	-	(1,151,049)	-	5,650,493
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託3号	349,592	11,854,219	-	-	1,733,838	-	13,937,649
ジェイアール一般私募不動産投資信託第28号	29,195,748	-	-	(1,621,409)	4,975,447	-	32,549,786
マルチアセット･ニューディールインフラ専門投資型私募投資信託第1号	497,905	-	-	-	18,648	-	516,553
タイガー代替一般私募特別資産投資信託49号	8,997,946	697,946	-	(586,353)	618,031	-	9,727,570
マルチアセットEQT Anticimex一般私募投資信託第1号	45,967,099	2,168,306	-	(2,345,129)	2,347,480	-	48,137,756
KIAMCOパワーサービス一般私募投資信託第2号	8,811,195	(34,344)	-	(73,717)	41,214	-	8,744,348
KIAMCO米国Medline貸付私募特別資産投資信託	51,276,143	514,419	-	(1,121,473)	1,607,842	-	52,276,931
アルファCFS一般私募投資信託	41,067,686	8,431,962	-	(1,319,274)	2,068,891	-	50,249,265
ライフ韓中私募信託第1号	1,000,000	-	-	-	656,621	-	1,656,621
NH-Amundi環境インフラ一般私募特別資産投資信託1号(専門)	10,076,607	-	-	(276,970)	1,165,199	-	10,964,836
ハナ代替投資米国LA不動産投資信託1号	42,172,174	(43,018,232)	-	-	1,639,209	-	793,151
Reksa Dana KISI Money market fund	10,774,305	-	-	-	816,783	(688,115)	10,902,973
韓国投資ＯＣＩＯアラソ証券子投資信託C-F(債券混合-再間接)	5,105,087	-	-	-	(482,262)	-	4,622,825
KIM Investment Funds	16,433,821	(1,995,955)	-	-	1,468,780	(1,225,005)	14,681,641
スマートリテール1号私募投資合資会社	-	2,400,000	-	-	(98,017)	-	2,301,983
BNWキウムNEX私募投資合資会社	-	2,500,000	-	-	(46,579)	-	2,453,421
韓投バルン同行シェルパ第1号ファンド	-	4,500,000	-	-	(83,222)	-	4,416,778
エーアールエーコリアー般私募不動産投資信託	-	50,000,000	-	(1,028,079)	2,023,318	-	50,995,239
韓国投資PISスマートシティ専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	4,267,000	-	(91,739)	370,879	-	4,546,140
韓国投資エコグリーン私募投資合資会社	-	20,185,160	-	-	(258,310)	-	19,926,850
メテウス一般私募不動産投資信託第10号	-	2,000,000	-	(103,552)	177,785	-	2,074,233
パインストリートUSインフラ一般私募特別資産投資信託7号	-	60,224,317	-	(3,348,986)	3,284,778	-	60,160,109
ダオルKTBネクストワン買収金融一般私募投資信託第2号	-	40,405,000	-	(819,545)	2,277,786	-	41,863,241
エムプラス一般私募不動産投資信託26号	-	18,500,000	-	(503,466)	(2,513,270)	-	15,483,264
KIAMCOニュージーランドVoyage貸付私募特別資産投資信託	-	40,224,401	-	(809,710)	774,018	-	40,188,709
アラインパートナーズターボジェット一般私募投資信託(再間接)(*)	-	18,600,000	(18,600,000)	-	-	-	-

韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号	-	-	1,000,000	-	(15,799)	-	984,201
ハナ代替投資一般私募不動産投資信託189号[再間接](専門)	-	2,950,000	-	-	(28,788)	-	2,921,212
ハナ代替投資第189号専門投資型私募不動産投資有限会社	-	50,000	-	-	(339)	-	49,661
新韓AIM構造化一般私募投資信託第9号	-	35,431,200	-	(303,158)	445,118	-	35,573,160
KIAMCO豪州坑がんセンター貸付私募特別資産投資信託第2号(一般)	-	35,592,039	-	(413,483)	828,775	-	36,007,331
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第44号	-	25,811,499	-	(161,599)	443,204	-	26,093,104
ボゴ･ハミルトン･レーン北米クレジット私募貸付ファンド1号(再間接型)	-	7,526,495	-	-	(152,860)	-	7,373,635
㈱カカオバンク	1,291,756,669	501,980,482	-	-	63,177,423	(17,183,415)	1,839,731,159
ネクストトレード	-	9,700,000	-	-	(103,549)	-	9,596,451
韓国投資グリーンテック新技術組合	-	1,830,357	-	-	(14,750)	-	1,815,607
韓投イーストブリッジ･グローバル･グリーンエネルギー第1号私募投資合資会社	-	100,000,000	-	-	(28,649)	-	99,971,351
新韓グローバルTeaメーカー買収金融一般私募投資信託(H)	-	9,809,239	-	-	(20,596)	-	9,788,643
マスターンインフラ専門投資型私募特別資産投資信託1号	-	100,900,045	-	(7,591,113)	9,432,110	-	102,741,042
ケーアール専門投資型私募不動産投資信託第17号	-	18,700,000	-	(1,065,900)	(2,938,178)	-	14,695,922
ブルーコーブ専門投資型私募不動産信託3号	-	45,000,000	-	(2,558,167)	2,558,167	-	45,000,000
アンダＰＦ専門投資型私募不動産投資信託第10号	-	4,893,000	-	(349,694)	3,045,527	-	7,588,833
現代インベストメント買収金融専門投資型私募投資信託2号	-	59,432,065	-	(3,506,227)	2,712,545	-	58,638,383
タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託22号	-	31,073,042	-	(1,711,814)	1,802,297	-	31,163,525
NH-Amundi北米インフラ専門投資型私募特別資産投資信託4号	-	41,894,835	-	(2,868,433)	3,411,621	-	42,438,023
マイルストーン一般私募不動産投資信託14号	-	1,400,000	-	(114,544)	(51,804)	-	1,233,652
ハナ代替投資ブラインド一般私募不動産投資信託172号	-	1,000,000	-	(20,391)	27,061	-	1,006,670
韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託2号	-	-	8,422,986	-	152,253	-	8,575,239
韓国投資航空機一般私募特別資産投資信託6号(負債性証券)	280,484	(269,726)	-	-	137	-	10,895
韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託2号	2,925,232	885,549	-	-	(7,469)	-	3,803,312
韓国投資メザニン一般私募不動産投資信託2号	1,062,631	563,492	-	-	55,881	-	1,682,004
韓国投資ACEESGアクティブ証券上場指数投資信託(株式)(*)	10,040,000	(11,094,298)	-	-	1,054,298	-	-

韓国投資ACE親環境自動車バリューチェーンアクティブ証券上場指数投資信託(株式)	8,505,000	-	-	-	(2,610,000)	-	5,895,000
韓国投資KINDEX親環境自動車バリューチェーンアクティブ証券上場指数投資信託(株式)	10,341,000	-	-	-	(3,046,500)	-	7,294,500
韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託3号	2,681,076	1,590,285	-	-	510,339	-	4,781,700
韓国投資開発金融一般私募投資信託1-1号(2種)	1,614,352	2,805,941	-	-	814,401	-	5,234,694
韓国投資開発フロンティアブラインド一般私募投資信託1号(2種)	-	7,000,000	-	-	843,500	-	7,843,500
韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託1-1号(2種)	-	5,880,000	-	-	1,453,539	-	7,333,539
韓国リアルアセット開発シード2号一般私募投資信託2号	-	100,000	-	-	43	-	100,043
韓国投資Debt strategy不動産投資信託1号	-	3,478,261	-	-	48,209	-	3,526,470
韓国バリュープラチナムプラス専門投資型私募混合(*)	804,742	(804,742)	-	-	-	-	-
韓国バリューカバードリスク専門投資型私募混合(*)	1,094,771	(1,094,771)	-	-	-	-	-
韓国バリューカバードリスク一般私募投資信託2号(*)	680,770	(630,309)	-	-	(50,461)	-	-
韓国バリュー価値プラス中小アルファ一般私募投資信託2号	-	500,000	-	-	(57,435)	-	442,565
韓国バリューシールド一般私募投資信託	-	724,500	-	-	(47,049)	-	677,451
韓国バリュー･リレーティング･バリュー一般私募投資信託	-	500,000	-	-	(58,260)	-	441,740
韓国バリューセキュア一般私募投資信託	-	651,000	-	-	(31,821)	-	619,179
韓国バリュープロフィット一般私募投資信託	-	116,200	-	-	(7,105)	-	109,095
韓国投資法人用MMF2号(国公債)(C-J)	-	500,000,000	-	-	205,640	-	500,205,640
GEC-KIP Technology and Innovation Fund	10,246,996	3,474,765	-	-	(323,164)	(835,422)	12,563,175
Clean Energy Transition Fund	-	12,049,381	4,366,819	-	(336,611)	(490,787)	15,588,802
合　計	2,757,851,109	1,578,625,821	(4,810,195)	(136,015,530)	116,599,431	(22,171,236)	4,290,079,400

(*) 前期中、処分などの事由により関連会社から除外されました。

(4) 当期末及び前期末現在、関連会社の財務情報と関連会社投資の帳簿価額で調整した内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

会社名	当期末純資産(A)	連結グループの持分比率(%)(B)	純資産持分金額(AXB)	持分法の中止	その他(*)	当期末
チンウ(北京)投資諮問有限公司	2,950,030	100.00	2,950,030	-	-	2,950,030
上海パンジョン韓投株式投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	67,025,939	39.60	26,542,272	-	54,152	26,596,424
韓国投資有望サービス産業投資組合	13,614,759	22.22	3,025,502	-	-	3,025,502
韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託1号	29,414,572	30.00	8,824,371	-	-	8,824,371
韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託3号	30,011,340	39.10	11,733,662	-	-	11,733,662
京城(成都)持分投資ファンドパートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	39,154,718	50.00	19,577,359	-	-	19,577,359
韓国投資Industry4.0ベンチャーファンド	97,797,628	24.65	24,104,860	-	-	24,104,860
2017 KIF-韓国投資知能情報投資組合	39,641,698	20.00	7,928,340	-	-	7,928,340
IBK-KIP成長ディディムドル私募投資合資会社	22,196,110	20.00	4,439,222	-	-	4,439,222
韓国投資-エムフォード第1号新技術事業投資組合	10,212,769	22.06	2,252,819	-	-	2,252,819
現代ユーファースト専門投資型私募不動産投資信託23-1号	58,779,996	48.81	28,689,304	-	-	28,689,304
AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託9号	30,392,111	50.00	15,196,633	-	-	15,196,633
ハンファ日本太陽光一般私募特別資産投資信託2号	49,359,249	33.33	16,453,128	-	-	16,453,128
ユジンAviation専門投資型私募特別資産投資信託11号	8,747,065	54.48	4,765,170	-	-	4,765,170
NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託1号(専門)	60,796,280	28.67	17,432,579	-	-	17,432,579
NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託2号(専門)	41,817,498	40.04	16,742,512	-	-	16,742,512
ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託58号	58,363,005	35.26	20,581,090	-	-	20,581,090
NH-Amundi北米発電一般私募特別資産投資信託2号(専門)	68,167,611	27.98	19,075,449	-	118	19,075,567
韓国投資-スクエアベンチャーズ第1号新技術事業投資組合	8,550,098	32.97	2,818,714	-	-	2,818,714
三千里ミッドストリーム専門投資型私募投資信託第5-3号	123,122,232	44.44	54,720,992	-	-	54,720,992
KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-1号	72,865,047	27.03	19,693,011	-	-	19,693,011
JB豪州NDIS一般私募投資信託1号	587,898	49.50	291,039	-	(291,038)	1
タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託8号	135,798,601	39.35	53,430,797	-	-	53,430,797
タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託12号	28,321	32.59	9,230	-	-	9,230
タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託6号	25,682	32.59	8,370	-	-	8,370
TNF2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資合資会社	6,462,728	23.54	1,521,358	-	-	1,521,358
IBKC-EQP革新技術投資組合	21,861,976	40.00	8,744,790	-	-	8,744,790
キウムインフラコアDebt一般私募投資信託第2号	2,157	27.05	583	-	-	583
タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託14号	143,605,040	36.26	52,065,807	-	-	52,065,807
INMARKフランス一般私募不動産投資信託第18号	(15,723,253)	35.83	(5,633,739)	-	5,633,739	-

ペトラ7のアルファ私募投資合資会社	47,851,286	51.92	24,842,372	-	-	24,842,372
韓国投資-ブリックインベストメント第1号新技術事業投資組合	13,659,013	20.62	2,816,291	-	-	2,816,291
タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託18-2号	125,965,765	23.51	29,619,678	-	-	29,619,678
ブレーン一般私募投資信託37号	1,882,302	47.28	889,973	-	-	889,973
タイガー代替グリーンアルファ専門投資型私募特別資産投資信託35号	115,106,394	28.23	32,492,058	-	-	32,492,058
ライフESG向上一般私募投資信託第1号	90,309,836	33.93	30,641,969	-	346,036	30,988,005
メリッツ一般私募不動産投資信託28-2号	133,593,286	35.23	47,065,937	-	-	47,065,937
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託2号	40,755,412	34.55	14,080,544	-	-	14,080,544
KIAMCO豪州Voyage貸付私募特別資産投資信託第1号	28,565,176	57.69	16,479,909	-	-	16,479,909
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第30号	92,861,882	44.99	41,777,154	-	-	41,777,154
韓国投資TDFアラソ2050ファンド	36,933,702	17.38	6,418,548	-	-	6,418,548
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託3号	20,192,349	62.26	12,571,646	-	-	12,571,646
ジェイアール一般私募不動産投資信託第28号	134,086,517	24.20	32,449,125	-	-	32,449,125
マルチアセット･ニューディールインフラ専門投資型私募投資信託第1号	2,482,351	21.43	531,932	-	-	531,932
タイガー代替一般私募特別資産投資信託49号	44,208,684	20.00	8,841,737	-	-	8,841,737
マルチアセットEQT Anticimex一般私募投資信託第1号	58,266,053	78.10	45,505,728	-	-	45,505,728
KIAMCOパワーサービス一般私募投資信託第2号	42,006,395	20.00	8,401,288	-	-	8,401,288
KIAMCO米国Medline貸付私募特別資産投資信託	89,628,392	60.57	54,291,540	-	-	54,291,540
アルファCFS一般私募投資信託	197,736,349	24.39	48,228,688	-	-	48,228,688
ライフ韓中私募信託第1号	10,882,533	26.68	2,903,960	-	-	2,903,960
NH-Amundi環境インフラ一般私募特別資産投資信託1号	17,671,332	60.61	10,709,898	-	-	10,709,898
ハナ代替投資米国LA不動産投資信託1号	8,477,257	37.63	3,189,992	-	-	3,189,992
Reksa Dana KISI Money market fund	69,779,488	16.91	11,803,093	-	-	11,803,093
韓国投資ＯＣＩＯアラソ証券子投資信託C-F	44,145,803	12.98	5,731,602	-	-	5,731,602
KIM Investment Funds	49,190,049	24.73	12,165,309	-	-	12,165,309
BNWキウムNEX私募投資合資会社	13,892,895	20.83	2,893,870	-	-	2,893,870
韓投バルン同行シェルパ第1号ファンド	12,781,520	30.00	3,834,456	-	-	3,834,456
エーアールエーコリア一般私募不動産投資信託	100,712,214	50.17	50,522,952	-	364,104	50,887,056
韓国投資PISスマートシティ一般私募投資信託1号	30,930,634	20.92	6,470,943	-	-	6,470,943
メテウス一般私募不動産投資信託第10号	8,862,604	22.99	2,037,380	-	-	2,037,380
ダオルKTBネクストワン買収金融一般私募投資信託第2号	84,055,115	50.00	42,027,558	-	-	42,027,558
エムプラス一般私募不動産投資信託26号	26,979,695	50.69	13,674,786	-	-	13,674,786
KIAMCOニュージーランドVoyage貸付私募特別資産投資信託	91,009,642	43.30	39,407,175	-	-	39,407,175
韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号	12,500,925	7.75	969,064	-	-	969,064
ハナ代替投資一般私募不動産投資信託189号[再間接](専門)	7,899,125	36.42	2,876,842	-	-	2,876,842
ハナ代替投資第189号専門投資型私募不動産投資有限会社	7,990,530	0.61	48,723	-	-	48,723

新韓AIM構造化一般私募投資信託第9号	84,714,960	42.11	35,669,457	-	-	35,669,457
KIAMCO豪州坑がんセンター貸付私募特別資産投資信託第2号	54,597,753	64.21	35,054,737	-	-	35,054,737
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第44号	36,025,801	73.04	26,312,436	-	-	26,312,436
ボゴ･ハミルトン･レーン北米クレジット私募貸付ファンド1号	45,882,421	55.54	25,484,571	-	-	25,484,571
韓国投資グリーンテック新技術組合	13,486,481	8.17	1,102,012	-	-	1,102,012
㈱カカオバンク	6,117,694,400	27.19	1,663,618,562	-	279,975,213	1,943,593,775
ネクストトレード㈱	133,934,233	6.64	8,892,279	-	141,481	9,033,760
㈱グランクルセ	(1,650,816)	20.00	(330,163)	-	330,163	-
韓国投資ネクストウェーブ新技術事業投資組合1号	8,224,576	50.00	4,112,288	-	-	4,112,288
マスターン一般私募不動産投資信託第31号	35,440,792	78.40	27,786,193	-	-	27,786,193
KBドイツ風力エネルギー一般私募特別資産投資信託	64,356,576	76.54	49,258,294	-	-	49,258,294
エイアイパートナーズ･ミッドストリーム一般私募特別資産投資信託1号	53,229,333	75.27	40,065,089	-	-	40,065,089
サムスンSRA一般私募不動産投資信託52号	78,000,000	66.85	52,143,936	-	-	52,143,936
NH-Amundiグローバルインフラ一般私募特別資産投資信託21号	72,367,667	70.47	50,997,386	-	-	50,997,386
NH-Amundi BCP VIII一般私募投資信託1号	28,840,628	73.75	21,269,021	-	-	21,269,021
現代HHR一般私募投資信託1号	115,867,196	25.00	28,966,799	-	-	28,966,799
パインストリート欧州インフラ一般私募特別資産投資信託2号	70,593,672	50.00	35,296,836	-	-	35,296,836
ボゴAccell一般私募特別資産投資信託1号	136,507,042	23.30	31,808,851	-	-	31,808,851
韓投新韓レイクケービューティー新技術事業投資組合	43,072,501	22.96	9,890,356	-	-	9,890,356
韓国投資アシュアランス私募投資合資会社	72,467,689	24.66	17,868,745	-	-	17,868,745
韓国投資グリーンテック新技術組合2号	23,847,188	16.72	3,988,318	-	-	3,988,318
ボゴ･エネルギー転換インフラ一般私募特別資産投資信託1号(再間接型)	150,097,057	38.59	57,917,438	-	-	57,917,438
韓国投資2022の1号私募投資合資会社	15,792,345	31.25	4,935,108	-	-	4,935,108
韓国投資クレジット私募投資合資会社	48,824,290	26.53	12,953,383	-	-	12,953,383
ユーモビリティー私募投資合資会社	13,630,983	21.98	2,995,820	-	-	2,995,820
韓国投資2022の2号私募投資合資会社	17,022,896	29.38	5,001,438	-	-	5,001,438
新韓Envalior買収金融一般私募投資信託第1号(H)	49,520,600	57.14	28,297,486	-	-	28,297,486
パインストリートUnivarインフラ一般私募特別資産投資信託1-1号	67,717,923	60.00	40,630,754	-	-	40,630,754
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2030証券投資信託(C-F)	20,139,704	17.13	3,449,807	-	-	3,449,807
ケーアール専門投資型私募不動産投資信託第17号	17,777,679	78.90	14,027,114	-	-	14,027,114
ブルーコーブ専門投資型私募不動産信託3号	50,252,522	56.38	28,332,385	-	10,954,713	39,287,098
現代インベストメント買収金融専門投資型私募投資信託2号	82,595,250	69.87	57,712,981	-	-	57,712,981
タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託22号	11,456,237	25.54	2,925,511	-	-	2,925,511
NH-Amundi北米インフラ専門投資型私募特別資産投資信託4号	79,920,782	50.00	39,960,391	-	-	39,960,391
ハナ代替投資ブラインド一般私募不動産投資信託172号	4,026,703	25.00	1,006,676	-	-	1,006,676
韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託2号	42,262,031	20.00	8,450,335	-	-	8,450,335

韓国投資航空機一般私募特別資産投資信託6号(負債性証券)	220,691	4.83	10,649	-	-	10,649
韓国投資ACEESGアクティブ証券上場指数投資信託(株式)	25,280,932	28.13	7,069,500	-	-	7,069,500
韓国投資持続可能米国ワイドモート証券子投資信託H(株式)(C-F)	8,479,938	24.71	2,096,980	-	-	2,096,980
韓国投資ニューエース一般私募証券投資信託1号(債券)第2種	108,148,188	3.85	4,158,440	-	-	4,158,440
韓国投資ベトナムEMPアルファ一般私募投資信託(2種)	22,167,169	14.47	3,207,661	-	-	3,207,661
韓国投資ACE株主還元価値株アクティブ証券上場指数投資信託(株式)	12,654,097	27.27	3,459,000	-	-	3,459,000
韓国投資ACE2次電池&親環境車アクティブ証券上場指数投資信託(株式)	24,242,742	31.58	5,090,000	-	-	5,090,000
韓国投資グローバルAI&半導体TOP10証券子投資信託H(株式)(C-F)	21,216,591	19.87	2,681,160	-	-	2,681,160
KIM GROWTH VNFINSELECT ETF	15,690,069	36.00	5,684,314	-	-	5,684,314
韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託2号(2種)	10,603,895	41.97	4,535,913	-	-	4,535,913
韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託3号(2種)	23,377,985	19.55	5,539,826	-	-	5,539,826
韓国投資メザニン一般私募不動産投資信託2号	196,301,406	0.79	1,557,511	-	-	1,557,511
韓国投資開発金融一般私募投資信託1-1号(2種)	18,430,550	26.62	6,332,960	-	-	6,332,960
韓国投資開発フロンティアブラインド一般私募投資信託1号(2種)	44,041,179	17.50	7,842,450	-	-	7,842,450
韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託1-1号(2種)	31,780,737	19.94	6,694,391	-	-	6,694,391
韓国投資Debt strategy不動産投資信託1号	173,152,059	12.61	21,832,199	-	-	21,832,199
韓国リアルアセット・メザニン一般私募不動産投資信託3号	68,119,111	22.22	15,126,339	-	-	15,126,339
韓国リアルアセット・ホーチミンオフィス一般私募不動産投資信託(USD)	134,833,296	1.01	2,984,601	-	-	2,984,601
韓国バリュー価値プラス中小アルファ一般私募投資信託2号	5,917,800	9.41	556,530	-	-	556,530
韓国バリュー・リレーティング・バリュー一般私募投資信託	2,986,084	19.41	579,405	-	-	579,405
韓国バリュー・プロテクション一般私募投資信託	42,538,346	13.16	5,591,140	-	-	5,591,140
韓国バリューバリューup一般私募投資信託	7,454,300	9.18	683,792	-	-	683,792
韓国バリューセキュアup一般私募投資信託	60,237,859	8.34	5,011,628	-	-	5,011,628
韓国投資クレジットフォーカスESG証券投資信託1号	525,368,786	21.38	107,239,535	-	-	107,239,535
ハイ一般私募不動産投資信託21号	5,026,720	50.30	2,526,914	-	-	2,526,914
韓国バリュー米国革新企業1等株一般私募投資信託	10,822,046	13.16	1,421,951	-	-	1,421,951
韓国バリューテックプラス一般私募投資信託	22,247,708	13.18	2,932,851	-	-	2,932,851
韓国バリューセキュリティプラス一般私募投資信託	40,026,845	9.18	3,668,656	-	-	3,668,656
韓国バリューセーフガード一般私募投資信託	9,052,124	10.01	904,006	-	-	904,006
韓国バリューセーフUP一般私募投資信託	5,464,884	9.18	500,994	-	-	500,994
韓投バルン同行シェルパ第2号投資組合	7,329,005	40.00	2,969,681	-	-	2,969,681
韓国バリュー未来モビリティー一般私募投資信託	12,476,307	15.00	1,784,824	-	-	1,784,824
韓国バリューK-カルチャー一般私募投資信託	12,075,677	15.00	1,784,824	-	-	1,784,824

韓国バリューテック一般私募投資信託	12,668,746	15.00	1,784,824	-	-	1,784,824
韓国バリューヘルスケア一般私募投資信託	13,980,622	15.00	2,409,565	-	-	2,409,565
韓国バリュー未来エネルギー一般私募投資信託	12,398,330	15.00	1,784,824	-	-	1,784,824
韓国バリュー支配構造一般私募投資信託	12,802,858	15.00	1,784,824	-	-	1,784,824
韓国バリューディープバリュー一般私募投資信託	12,105,695	15.00	1,784,824	-	-	1,784,824
LK韓国投資アインス私募投資合資会社	59,000,285	44.38	25,335,400	-	-	25,335,400
韓国投資バリューチェーン(VC)S1投資組合	6,100,376	49.18	3,000,185	-	-	3,000,185
GEC-KIP Technology and Innovation Fund	22,806,350	58.20	13,273,846	-	-	13,273,846
Clean Energy Transition Fund	45,316,391	52.91	23,976,927	-	-	23,976,927
合 計	13,002,963,284		3,904,247,448	-	297,508,681	4,201,756,129

(*) のれんや減損損失などで構成されています。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

会社名	当期末純資産(A)	連結グループの持分比率(%)(B)	純資産持分金額(AXB)	持分法の中止	その他(*)	前期末
チンウ(北京)投資諮問有限公司	2,994,324	100.00	2,994,324	-	-	2,994,324
上海パンジョン韓投株式投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	83,930,184	39.60	33,236,353	-	54,152	33,290,505
韓国投資有望サービス産業投資組合	20,632,486	22.22	4,584,997	-	-	4,584,997
韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託1号	29,466,283	30.00	8,839,885	-	-	8,839,885
韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託3号	30,140,813	39.10	11,783,782	-	-	11,783,782
京城(成都)持分投資ファンドパートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	22,197,040	50.00	11,098,520	-	-	11,098,520
韓国投資Industry4.0ベンチャーファンド	90,735,529	24.65	22,364,391	-	-	22,364,391
2017 KIF-韓国投資知能情報投資組合	51,300,658	20.00	10,260,132	-	-	10,260,132
IBK-KIP成長ディディムドル私募投資合資会社	36,050,223	20.00	7,210,045	-	-	7,210,045
JB日本オフィス一般私募不動産投資信託20号	42,699,842	45.47	19,417,074	-	-	19,417,074
韓国投資-エムフォード第1号新技術事業投資組合	21,793,645	22.06	4,807,422	-	-	4,807,422
現代ユーファースト専門投資型私募不動産投資信託23-1号	57,515,610	48.81	28,072,183	-	-	28,072,183
AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託9号	96,988,748	50.00	48,496,216	-	4,387	48,500,603
ハンファ日本太陽光一般私募特別資産投資信託2号	59,331,419	33.33	19,777,193	-	-	19,777,193
ユジンAviation専門投資型私募特別資産投資信託11号	8,954,048	54.48	4,877,929	-	-	4,877,929
NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託1号	59,971,853	28.67	17,196,185	-	-	17,196,185
NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託2号	41,440,791	40.21	16,663,556	-	-	16,663,556
ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託58号	60,292,087	35.27	21,265,720	-	-	21,265,720
NH-Amundi北米発電一般私募特別資産投資信託2号	84,773,716	30.30	25,686,895	-	118	25,687,013
韓国投資-スクエアベンチャーズ第1号新技術事業投資組合	8,579,886	32.97	2,828,534	-	-	2,828,534
三千里ミッドストリーム専門投資型私募投資信託第5-3号	121,502,154	44.44	54,000,957	-	-	54,000,957
KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-1号	72,662,264	27.03	19,638,205	-	(641,458)	18,996,747
JB豪州NDIS一般私募投資信託1号	4,619,404	49.50	2,286,834	-	(2,286,833)	1
タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託8号	131,423,069	39.35	51,709,217	-	-	51,709,217
タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託12号	16,824	32.59	5,483	-	-	5,483
タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託6号	15,582	32.59	5,078	-	-	5,078
TNF2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資合資会社	10,095,087	23.54	2,376,433	-	-	2,376,433
IBKC-EQP革新技術投資組合	28,139,121	40.00	11,255,648	-	-	11,255,648
キウムインフラコアDebt一般私募投資信託第2号	2,066	27.05	559	-	-	559
タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託14号	144,494,439	36.26	52,388,270	-	-	52,388,270
INMARKフランス一般私募不動産投資信託第18号	157,595,304	35.83	56,467,373	-	-	56,467,373
ペトラ7のアルファ私募投資合資会社	47,455,695	51.92	24,636,998	-	-	24,636,998
韓国投資-ビーエム新技術事業投資組合2号	978,501	31.95	312,620	-	-	312,620

韓国投資-ブリックインベストメント第1号新技術事業投資組合	13,838,465	20.62	2,853,292	-	-	2,853,292
タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託18-2号	113,069,887	23.51	26,587,332	-	-	26,587,332
エーウォンギャラクシー･コスダックベンチャー専門投資型私募投資信託	10,476,382	49.50	5,186,327	-	-	5,186,327
現代ロジスコア北天安物流センター専門投資型私募投資信託1号	3,804,423	29.41	1,118,948	-	-	1,118,948
ブレーン一般私募投資信託37号	6,288,148	46.94	2,951,818	-	-	2,951,818
タイガー代替グリーンアルファ専門投資型私募特別資産投資信託35号	106,804,471	28.05	29,959,590	-	-	29,959,590
ライフESG向上一般私募投資信託第1号	64,231,540	35.61	22,870,114	-	346,036	23,216,150
メリッツ一般私募不動産投資信託28-2号	136,318,537	35.23	48,026,063	-	-	48,026,063
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託2号	47,088,953	34.11	16,060,035	-	-	16,060,035
KIAMCO豪州Voyage貸付私募特別資産投資信託第1号	30,102,861	57.69	17,367,035	-	-	17,367,035
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第30号	115,840,663	44.99	52,114,960	-	-	52,114,960
韓国投資TDFアラソ2050	32,784,027	17.24	5,650,493	-	-	5,650,493
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託3号	22,673,175	61.47	13,937,649	-	-	13,937,649
ジェイアール一般私募不動産投資信託第28号	134,502,471	24.20	32,549,786	-	-	32,549,786
マルチアセット･ニューディールインフラ専門投資型私募投資信託第1号	2,410,581	21.43	516,553	-	-	516,553
タイガー代替一般私募特別資産投資信託49号	48,637,849	20.00	9,727,570	-	-	9,727,570
マルチアセットEQT Anticimex一般私募投資信託第1号	61,636,133	78.10	48,137,756	-	-	48,137,756
KIAMCOパワーサービス一般私募投資信託第2号	43,721,692	20.00	8,744,348	-	-	8,744,348
KIAMCO米国Medline貸付私募特別資産投資信託	86,302,531	60.57	52,276,931	-	-	52,276,931
アルファCFS一般私募投資信託	206,020,661	24.39	50,249,265	-	-	50,249,265
ライフ韓中私募信託第1号	6,294,666	26.32	1,656,621	-	-	1,656,621
NH-Amundi環境インフラ一般私募特別資産投資信託1号	18,091,979	60.61	10,964,836	-	-	10,964,836
ハナ代替投資米国LA不動産投資信託1号F	2,107,761	37.63	793,151	-	-	793,151
Reksa Dana KISI Money market fund	64,443,712	16.92	10,902,973	-	-	10,902,973
韓国投資ＯＣＩＯアラソ証券子投資信託C-F(債券混合-再間接)	28,284,606	16.34	4,622,825	-	-	4,622,825
KIM Investment Funds	52,361,682	28.04	14,681,641	-	-	14,681,641
スマートリテール1号私募投資合資会社	7,769,193	29.63	2,301,983	-	-	2,301,983
BNWキウムNEX私募投資合資会社	11,776,420	20.83	2,453,421	-	-	2,453,421
韓投バルン同行シェルパ第1号ファンド	14,722,592	30.00	4,416,778	-	-	4,416,778
エーアールエーコリア一般私募不動産投資信託	100,927,863	50.17	50,631,135	-	364,104	50,995,239
韓国投資PISスマートシティ専門投資型私募特別資産投資信託第1号	21,734,037	20.92	4,546,140	-	-	4,546,140
韓国投資エコグリーン私募投資合資会社	68,713,274	29.00	19,926,850	-	-	19,926,850
メテウス一般私募不動産投資信託第10号	8,862,510	23.40	2,074,233	-	-	2,074,233
パインストリートUSインフラ一般私募特別資産投資信託7号	60,280,670	99.80	60,160,109	-	-	60,160,109

ダオルKTBネクストワン買収金融一般私募投資信託第2号	83,726,482	50.00	41,863,241	-	-	41,863,241
エムプラス一般私募不動産投資信託26号	30,547,951	50.69	15,483,264	-	-	15,483,264
KIAMCOニュージーランドVoyage貸付私募特別資産投資信託	92,814,570	43.30	40,188,709	-	-	40,188,709
韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号	12,696,199	7.75	984,201	-	-	984,201
ハナ代替投資一般私募不動産投資信託189号[再間接](専門)	8,020,954	36.42	2,921,212	-	-	2,921,212
ハナ代替投資第189号専門投資型私募不動産投資有限会社	8,144,349	0.61	49,661	-	-	49,661
新韓AIM構造化一般私募投資信託第9号	84,486,255	42.11	35,573,160	-	-	35,573,160
KIAMCO豪州坑がんセンター貸付私募特別資産投資信託第2号(一般)	56,081,418	64.21	36,007,331	-	-	36,007,331
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第44号	35,725,501	73.04	26,093,104	-	-	26,093,104
ボゴ･ハミルトン･レーン北米クレジット私募貸付ファンド1号(再間接型)	13,275,492	55.54	7,373,635	-	-	7,373,635
㈱カカオバンク	5,715,109,757	27.17	1,552,867,369	-	286,863,790	1,839,731,159
ネクストトレード	142,409,411	6.64	9,454,971	-	141,480	9,596,451
韓国投資グリーンテック新技術組合	20,334,800	8.93	1,815,607	-	-	1,815,607
韓投イーストブリッジ･グローバル･グリーンエネルギー第1号私募投資合資会社	492,358,902	20.30	99,971,351	-	-	99,971,351
新韓グローバルTeaメーカー買収金融一般私募投資信託(H)	39,139,898	25.01	9,788,643	-	-	9,788,643
マスターンインフラ専門投資型私募特別資産投資信託1号	102,946,936	99.80	102,741,042	-	-	102,741,042
ケーアール専門投資型私募不動産投資信託第17号	18,625,313	78.90	14,695,922	-	-	14,695,922
ブルーコーブ専門投資型私募不動産信託3号	(61,134,917)	60.00	(36,680,950)	-	81,680,950	45,000,000
アンダＰＦ専門投資型私募不動産投資信託第10号	30,355,333	25.00	7,588,833	-	-	7,588,833
現代インベストメント買収金融専門投資型私募投資信託2号	83,920,174	69.87	58,638,383	-	-	58,638,383
タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託22号	133,979,041	23.26	31,163,525	-	-	31,163,525
NH-Amundi北米インフラ専門投資型私募特別資産投資信託4号	84,876,046	50.00	42,438,023	-	-	42,438,023
マイルストーン一般私募不動産投資信託14号	2,996,013	41.18	1,233,652	-	-	1,233,652
ハナ代替投資ブラインド一般私募不動産投資信託172号	4,026,680	25.00	1,006,670	-	-	1,006,670
韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託2号	42,876,194	20.00	8,575,239	-	-	8,575,239
韓国投資航空機一般私募特別資産投資信託6号	225,790	4.83	10,895	-	-	10,895
韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託2号2種	21,427,599	14.65	3,803,312	-	-	3,803,312
韓国投資メザニン一般私募不動産投資信託2号	211,977,550	0.79	1,682,004	-	-	1,682,004
韓国投資ACEESGアクティブ証券上場指数投資信託(株式)	21,538,394	27.27	5,895,000	-	-	5,895,000
韓国投資ACE親環境自動車バリューチェーンアクティブ証券上場指数投資信託(株式)	20,236,069	36.00	7,294,500	-	-	7,294,500
韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託3号	21,490,931	19.55	4,781,700	-	-	4,781,700
韓国投資開発金融一般私募投資信託1-1号(2種)	23,474,799	19.80	5,234,694	-	-	5,234,694

韓国投資開発フロンティアブラインド一般私募投資信託1号(2種)	43,909,496	17.50	7,843,500	-	-	7,843,500
韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託1-1号(2種)	32,302,936	19.94	7,333,539	-	-	7,333,539
韓国リアルアセット開発シード2号一般私募投資信託2号	200,104	50.00	100,043			100,043
韓国投資Debt strategy不動産投資信託1号	40,564,358	3.29	3,526,470			3,526,470
韓国バリュー価値プラス中小アルファ一般私募投資信託2号	16,499,242	2.68	442,565	-	-	442,565
韓国バリューシールド一般私募投資信託	10,259,174	6.61	677,451	-	-	677,451
韓国バリュー･リレーティング･バリュー一般私募投資信託	6,955,338	6.35	441,740	-	-	441,740
韓国バリューセキュア一般私募投資信託	9,381,810	6.61	619,179	-	-	619,179
韓国バリュープロフィット一般私募投資信託	1,651,690	6.61	109,095	-	-	109,095
韓国投資法人用MMF2号(国公債)(C-J)	1,828,279,514	27.36	500,205,640			500,205,640
GEC-KIP Technology and Innovation Fund	21,585,317	58.20	12,563,175	-	-	12,563,175
Clean Energy Transition Fund	29,462,836	52.91	15,588,802	-	-	15,588,802
合 計	13,021,474,809		3,923,552,674	-	366,526,726	4,290,079,400

(*1) のれんや減損損失などで構成されています。

(5) 持分法の適用中止

当期末現在、持分法の適用中止により認識できなかった未反映持分の累積変動額は次の通りです。前期末現在、持分法の適用中止により認識できなかった未反映持分の累積変動額はありません。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

会社名	未反映損失	未反映損失累計額
INMARKフランス一般私募不動産投資信託第18号	(5,633,739)	(5,633,739)
㈱グランクルセ	(330,163)	(330,163)

(6) 当期末及び前期末現在、関連会社投資の出資金約定金額は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	通貨	出資約定金	第52(当)期		第51(前)期	
			累積出資金額	残余約定金額	累積出資金額	残余約定金額
IBK-KIP成長ディディムドル私募投資合資会社	KRW	20,000,000	15,336,000	4,664,000	15,336,000	4,664,000
IBKC-EQP革新技術投資組合	KRW	20,000,000	15,386,816	4,613,184	15,304,216	4,695,784
韓国投資エコグリーン私募投資合資会社	KRW	-	-	-	20,185,160	8,814,840
韓国投資ネクストウェーブ新技術事業投資組合1号	KRW	20,000,000	4,500,000	15,500,000	-	-
韓国リアルアセット･インフラ開発一般私募特別資産投資信託2号	KRW	4,800,000	24,000	4,776,000	-	-
韓投バルン同行シェルパ第2号	KRW	6,000,000	3,000,000	3,000,000	-	-
韓国投資バリューチェーン(VC)S1投資組合	KRW	30,000,000	3,000,000	27,000,000	-	-
合 計	KRW	100,800,000	41,246,816	59,553,184	50,825,376	18,174,624

9. 償却原価で測定する金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
償却原価で測定する貸付債権	9,274,524,173	9,390,732,860
償却原価で測定する負債性証券	84,828,100	145,927,776
償却原価で測定するその他の金融資産	2,085,385,302	2,561,715,920
合 計	11,444,737,575	12,098,376,556

(2) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定する貸付債権の内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	貸付債権	損失引当金	帳簿価額
コールローン	14,119,810	-	14,119,810
信用供与金	3,372,033,976	(8,769,454)	3,363,264,522
貸出金	5,985,155,661	(365,379,204)	5,619,776,457
貸付金	5,478,516	(3,374)	5,475,142
立替金	9,799,455	(9,799,455)	-
私募債	307,150,800	(35,262,558)	271,888,242
その他	11,585,117	(11,585,117)	-
合 計	9,705,323,335	(430,799,162)	9,274,524,173

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	貸付債権	損失引当金	帳簿価額
コールローン	4,586,010	-	4,586,010
信用供与金	3,532,240,231	(9,357,034)	3,522,883,197
貸出金	5,392,454,373	(115,319,288)	5,277,135,085
貸付金	11,104,754	(231,284)	10,873,470
立替金	8,759,034	(8,759,034)	-
私募債	606,466,776	(31,211,678)	575,255,098
その他	11,585,117	(11,585,117)	-
合 計	9,567,196,295	(176,463,435)	9,390,732,860

(3) 当期及び前期において償却原価で測定する貸付債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首損失引当金	126,890,870	-	49,572,565	176,463,435
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(30,891,700)	30,891,700	-	-
信用減損した金融資産への振替	(147,829,078)	-	147,829,078	-
引当金の繰入(戻入)	131,488,706	26,931,379	121,049,166	279,469,251
除却	-	-	(25,737,698)	(25,737,698)
その他の変動額(*)	6,307,204	-	(5,703,030)	604,174
期末損失引当金	85,966,002	57,823,079	287,010,081	430,799,162

(*) その他の変動額は為替レート変動効果に対する金額です。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首損失引当金	43,473,124	-	50,645,846	94,118,970
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	(7,340,000)	-	7,340,000	-
引当金の繰入(戻入)	96,047,650	-	(7,016,320)	89,031,330
その他の変動額(*)	(5,289,904)	-	(1,396,961)	(6,686,865)
期末損失引当金	126,890,870	-	49,572,565	176,463,435

(*) その他の変動額は為替レート変動効果に対する金額です。

(4) 当期及び前期において償却原価で測定する貸付債権の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首帳簿価額	9,477,682,490	-	89,513,805	9,567,196,295
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(194,853,848)	194,853,848	-	-
信用減損した金融資産への振替	(261,337,987)	-	261,337,987	-
実行及び償還	131,434,601	54,969,460	(17,392,614)	169,011,447
除却	-	-	(25,737,698)	(25,737,698)
その他の変動額(*)	(5,239,526)	-	92,817	(5,146,709)
期末帳簿価額	9,147,685,730	249,823,308	307,814,297	9,705,323,335

(*) その他の変動額は私募債の現在価値割引差金の実効金利法による償却及び為替レート変動効果に対する金額です。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首帳簿価額	8,240,219,316	-	82,976,037	8,323,195,353
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	(7,340,000)	-	7,340,000	-
実行及び償還	1,250,093,078	-	594,729	1,250,687,807
その他の変動額(*)	(5,289,904)	-	(1,396,961)	(6,686,865)
期末帳簿価額	9,477,682,490	-	89,513,805	9,567,196,295

(*) その他の変動額は私募債の現在価値割引差金の実効金利法による償却及び為替レート変動効果に対する金額です。

(5) 当期において償却原価で測定する貸付債権の処分によって発生した損失は1,377,752千ウォンであり、前期において償却原価で測定する貸付債権の処分によって発生した利益は291,326千ウォンです。

(6) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定する負債性証券の内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	額面金額	償却原価	損失引当金	帳簿価額
社債	84,828,100	84,828,100	-	84,828,100

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	額面金額	償却原価	損失引当金	帳簿価額
国債･公債	20,000,000	19,966,177	(600)	19,965,577
社債	126,000,000	126,000,000	(37,800)	125,962,200
合 計	146,000,000	145,966,177	(38,400)	145,927,777

(7) 当期及び前期において償却原価で測定する負債性証券の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首損失引当金	38,400	-	-	38,400
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	-	-	-	-
引当金の戻入	(38,400)	-	-	(38,400)
期末損失引当金	-	-	-	-

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首損失引当金	91,788	-	-	91,788
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	-	-	-	-
引当金の戻入	(53,388)	-	-	(53,388)
期末損失引当金	38,400	-	-	38,400

(8) 当期及び前期において償却原価で測定する負債性証券の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首帳簿価額	145,966,177	-	-	145,966,177
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	-	-	-	-
買入	15,012,215	-	-	15,012,215
償還	(76,000,000)	-	-	(76,000,000)
その他(*)	(150,292)	-	-	(150,292)
期末帳簿価額	84,828,100	-	-	84,828,100

(*) その他の変動額は実効金利の償却などによる金額です。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首帳簿価額	120,162,533	-	-	120,162,533
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	-	-	-	-
買入	30,000,000	-	-	30,000,000
償還	(4,400,000)	-	-	(4,400,000)
その他(*)	203,644	-	-	203,644
期末帳簿価額	145,966,177	-	-	145,966,177

(*) その他の変動額は実効金利の償却などによる金額です。

(9) 当期及び前期において償却原価で測定する負債性証券の処分によって発生した損益はありません。

(10) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定するその他の金融資産の構成内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
未収金	1,704,682,388	2,183,302,842
未収収益	403,060,414	331,712,815
保証金	48,169,010	52,832,246
前払金(債券経過利息)	41,511,611	-
その他	51,885,016	53,981,160
現在価値割引差金	(19,347,200)	(7,880,051)
損失引当金	(144,575,937)	(52,233,092)
合 計	2,085,385,302	2,561,715,920

(11) 当期及び前期において償却原価で測定するその他の金融資産の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首損失引当金	7,549,697	269,800	54,748,276	62,567,773
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(802,254)	802,254	-	-
信用減損した金融資産への振替	-	-	-	-
引当金の繰入(戻入)	2,048,806	(51,544)	95,704,416	97,701,678
除却等	(5,386,141)	-	(10,307,373)	(15,693,514)
期末損失引当金	3,410,108	1,020,510	140,145,319	144,575,937

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首損失引当金	13,840,758	280,541	49,068,174	63,189,473
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	(38,676)	-	38,676	-
引当金の繰入(戻入)	(11,212,690)	(10,741)	5,682,501	(5,540,930)
除却等	4,960,305	-	(41,075)	4,919,230
期末損失引当金	7,549,697	269,800	54,748,276	62,567,773

(12) 当期及び前期において償却原価で測定するその他の金融資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首帳簿価額	2,566,564,719	1,349,002	51,414,671	2,619,328,392
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(9,895,494)	9,895,494	-	-
信用減損した金融資産への振替	(92,317,097)	-	92,317,097	-
当期中の増減	(384,010,505)	(257,723)	3,709,603	(380,558,625)
除却等	(1,834,758)	-	(6,973,770)	(8,808,528)
期末帳簿価額	2,078,506,865	10,986,773	140,467,601	2,229,961,239

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首帳簿価額	1,692,802,433	1,402,704	41,175,625	1,735,380,762
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	(38,676)	-	38,676	-
前期中の増減	873,800,962	(53,702)	10,241,446	883,988,706
除却等	-	-	(41,076)	(41,076)
期末帳簿価額	2,566,564,719	1,349,002	51,414,671	2,619,328,392

10. 有形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期			第51(前)期		
	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	186,120,308	-	186,120,308	189,025,958	-	189,025,958
建物	131,252,825	(76,195,159)	55,057,666	131,170,120	(72,427,259)	58,742,861
車両運搬具	5,036,803	(4,694,575)	342,228	599,702	(371,159)	228,543
器具備品	145,825,863	(114,664,772)	31,161,091	136,320,824	(103,517,476)	32,803,348
その他の有形固定資産	69,290,971	(55,294,290)	13,996,681	76,104,767	(57,947,294)	18,157,473
リース使用権資産	125,354,603	(73,727,084)	51,627,519	122,365,675	(56,470,004)	65,895,671
合 計	662,881,373	(324,575,880)	338,305,493	655,587,046	(290,733,192)	364,853,854

(2) 当期及び前期における有形固定資産の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	期首残高	取得	処分	減価償却	その他(*)	期末残高
土地	189,025,958	-	(2,905,650)	-	-	186,120,308
建物	58,742,861	630,845	(108,373)	(3,873,018)	(334,649)	55,057,666
車両運搬具	228,543	287,898	(58,972)	(118,662)	3,421	342,228
器具備品	32,803,348	12,959,247	(66,358)	(13,483,523)	(1,051,623)	31,161,091
その他の有形固定資産	18,157,473	3,676,447	(210,787)	(5,750,468)	(1,875,984)	13,996,681
リース使用権資産	65,895,671	25,334,803	(7,787,462)	(34,918,540)	3,103,047	51,627,519
合 計	364,853,854	42,889,240	(11,137,602)	(58,144,211)	(155,788)	338,305,493

(*) 海外子会社の為替レートの変動及び復旧引当資産の増加による増減です。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	期首残高	取得	処分	減価償却	その他(*)	期末残高
土地	185,388,518	-	-	-	3,637,440	189,025,958
建物	60,699,500	-	-	(3,482,804)	1,532,428	58,749,124
車両運搬具	353,262	79,765	(99,984)	(104,305)	(195)	228,543
器具備品	33,133,885	12,033,342	(103,003)	(12,926,721)	665,845	32,803,348
その他の有形固定資産	15,280,527	8,588,130	(248,860)	(6,184,672)	722,348	18,157,473
リース使用権資産	58,623,255	57,023,855	(17,733,067)	(32,289,549)	271,177	65,895,671
合 計	353,478,947	77,725,092	(18,184,914)	(54,988,051)	6,829,043	364,860,117

(*) 海外子会社の為替レートの変動、賃貸面積の変動による投資不動産と有形固定資産間の振替及び復旧引当資産の増加による増減です。

(3) 当期末及び前期末現在、保険加入内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

保険の種類	付保金額		付保資産	保険会社
	第52(当)期	第51(前)期		
財産総合保険	190,815,055	192,670,000	建物及び その他有形固定資産	メリッツ火災 海上保険及び ロッテ損害保険
ガス事故賠償保険	一人当たり8千万ウォン、 事故1件当たり3億ウォン			
昇降機事故賠償保険	一人当たり8千万ウォン、 事故1件当たり1千万ウォン			
電子機器保険	30,824,108	31,770,431	電算機器	
金融取引賠償保険	1,000,000	1,000,000	金融取引	
個人情報保険	1,000,000	1,000,000	顧客情報	
盗難保険	4,580,000	4,940,000	現金及び有価証券	DB損害保険

連結グループは上記保険の他に、連結グループ所有の車両運搬具について自動車総合保険に加入しています。

11. 無形資産

(1) 当期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期				第51(前)期			
	取得価額	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
のれん	233,834,263	-	-	233,834,263	233,750,031	-	-	233,750,031
開発費	123,896,877	(68,422,901)	-	55,473,976	101,708,783	(54,257,548)	-	47,451,235
ソフトウェア	5,375,024	(2,663,113)	-	2,711,911	4,770,894	(2,135,663)	-	2,635,231
会員権	31,803,150	-	(4,711,931)	27,091,219	29,162,008	-	(4,711,931)	24,450,077
その他	21,109,549	-	-	21,109,549	21,041,684	-	-	21,041,684
合 計	416,018,863	(71,086,014)	(4,711,931)	340,220,918	390,433,400	(56,393,211)	(4,711,931)	329,328,258

(2) 当期及び前期における無形資産の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	期首残高	取得	処分	無形資産償却費	その他(*)	期末残高
のれん	233,750,031	-	-	-	84,232	233,834,263
開発費	47,451,235	23,062,495	-	(14,786,319)	(253,435)	55,473,976
ソフトウェア	2,635,231	907,844	-	(867,430)	36,266	2,711,911
会員権	24,450,077	2,911,075	(271,852)	-	1,919	27,091,219
その他	21,041,684	105,834	(23,923)	(12,464)	(1,582)	21,109,549
合 計	329,328,258	26,987,248	(295,775)	(15,666,213)	(132,600)	340,220,918

(*) 海外子会社の為替レートの変動による増減です。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	期首残高	取得	処分	無形資産償却費	その他(*)	期末残高
のれん	233,720,792	-	-	-	29,239	233,750,031
開発費	32,504,692	28,153,289	-	(12,729,338)	(477,408)	47,451,235
ソフトウェア	1,722,176	1,617,741	-	(792,922)	88,236	2,635,231
会員権	21,089,111	4,261,114	(636,195)	-	(263,953)	24,450,077
その他	21,057,093	114,060	-	-	(129,469)	21,041,684
合 計	310,093,864	34,146,204	(636,195)	(13,522,260)	(753,355)	329,328,258

(*) 海外子会社の為替レートの変動による増減です。

(3) 当期末及び前期末現在、連結グループののれんは次の通り資金生成単位別に配分されました。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
韓国投資信託運用㈱	214,578,306	214,578,306
韓国投資バリュー資産運用㈱	11,011,366	11,011,366
KIS Vietnam Securities Corporation	2,402,345	2,424,924
PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	3,878,608	3,753,342
KIM Vietnam Fund Management	1,963,638	1,982,093
合 計	233,834,263	233,750,031

(4) 当期末及び前期末現在、のれんを除き、耐用年数が確定できない無形資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
金融決済院小額決済分担金	20,996,997	20,996,997
ゴルフ会員権	19,576,406	19,597,065
スポーツ会員権	126,524	163,316
その他施設会員権	7,388,289	4,689,696
合 計	48,088,216	45,447,074

12. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在、投資不動産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期			第51(前)期		
	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	10,522,481	-	10,522,481	95,913,668	-	95,913,668
建物	6,972,047	(4,902,189)	2,069,858	71,367,058	(11,972,349)	59,394,709
合 計	17,494,528	(4,902,189)	12,592,339	167,280,726	(11,972,349)	155,308,377

(2) 当期及び前期における投資不動産の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	期首残高	処分	償却	振替等(*)	期末残高
土地	95,913,668	-	-	(85,391,187)	10,522,481
建物	59,394,709	-	(174,279)	(57,150,572)	2,069,858
合 計	155,308,377	-	(174,279)	(142,541,759)	12,592,339

(*) 連結範囲の変動による変動です。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	期首残高	処分	償却	振替等(*)	期末残高
土地	99,551,108	-	-	(3,637,440)	95,913,668
建物	62,749,259	-	(1,822,122)	(1,532,428)	59,394,709
合 計	162,300,367	-	(1,822,122)	(5,169,868)	155,308,377

(*) 賃貸面積の変動による投資不動産と有形固定資産間の振替です。

(3) 当期末及び前期末現在、取得原価で計上された投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
土地	9,649,544	109,178,699
建物	3,661,116	67,481,967
合 計	13,310,660	176,660,666

(4) 上記の投資不動産に関連して当期及び前期に発生した賃貸収益はそれぞれ1,201,562千ウォンと10,216,769千ウォンです。

13. リース

(1) 当期末及び前期末現在、使用権資産の構成内訳及び変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	期首残高	取得	処分	減価償却	その他	期末残高
建物	44,926,989	18,270,069	(6,206,336)	(19,999,168)	3,027,190	40,018,744
車両	1,412,799	1,403,198	(153,268)	(1,065,505)	(1,712)	1,595,512
機械装置	17,534,249	5,186,832	(1,257,531)	(13,171,112)	77,569	8,370,007
原状回復引当	2,021,634	474,704	(170,327)	(682,754)	-	1,643,257
合 計	65,895,671	25,334,803	(7,787,462)	(34,918,539)	3,103,047	51,627,520

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	期首残高	取得	処分	減価償却	その他	期末残高
建物	31,302,650	47,192,052	(15,733,735)	(18,105,155)	271,177	44,926,989
車両	921,796	1,625,998	(167,095)	(967,900)	-	1,412,799
機械装置	24,550,885	7,407,115	(1,826,924)	(12,596,827)	-	17,534,249
原状回復引当	1,847,924	798,690	(5,313)	(619,667)	-	2,021,634
合 計	58,623,255	57,023,855	(17,733,067)	(32,289,549)	271,177	65,895,671

(2) 当期末及び前期末現在、リース負債の将来現金支出予想額は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	1ヶ月以内	1ヶ月超過～3ヶ月以内	3ヶ月超過～6ヶ月以内	6ヶ月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計	現在価値割引差金	差引残高
建物	1,760,014	3,070,256	4,365,429	8,025,056	26,285,460	1,743,500	45,249,715	(2,890,880)	42,358,835
車両	35,887	184,501	236,383	428,204	823,342	-	1,708,317	(76,514)	1,631,803
機械装置	1,137,926	2,275,851	3,024,774	3,279,329	323,100	-	10,040,980	(106,260)	9,934,720
合 計	2,933,827	5,530,608	7,626,586	11,732,589	27,431,902	1,743,500	56,999,012	(3,073,654)	53,925,358

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	1ヶ月以内	1ヶ月超過～3ヶ月以内	3ヶ月超過～6ヶ月以内	6ヶ月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計	現在価値割引差金	差引残高
建物	1,693,877	3,055,798	4,522,667	8,072,708	31,528,513	2,547,607	51,421,170	(3,357,152)	48,064,018
車両	26,366	171,297	194,847	335,768	781,098	-	1,509,376	(67,916)	1,441,460
機械装置	1,020,576	2,041,154	2,688,822	5,636,251	9,131,037	-	20,517,840	(406,509)	20,111,331
合 計	2,740,819	5,268,249	7,406,336	14,044,727	41,440,648	2,547,607	73,448,386	(3,831,577)	69,616,809

(3) 当期及び前期におけるリース利用関連損益の現況は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
使用権資産に対する減価償却費	34,918,539	32,289,549
リース負債に対する支払利息	2,039,207	1,573,450
少額資産リース関連費用(*)	1,212,661	1,216,719
リース負債の測定に含まれていない変動リース料関連費用	-	-

(*) 少額資産リース関連費用は当期現金支出額と同額であり、当期及び前期におけるリースの総現金支出は35,678,098千ウォンと31,943,224千ウォンです。

(4) 報告期間末以後に受け取るオペレーティングリース料の内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区分	1ヶ月以内	1ヶ月超過～3ヶ月以内	3ヶ月超過～6ヶ月以内	6ヶ月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計
オペレーティングリース	98,130	196,258	261,923	266,423	7,500	-	830,234

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区分	1ヶ月以内	1ヶ月超過～3ヶ月以内	3ヶ月超過～6ヶ月以内	6ヶ月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計
オペレーティングリース	98,130	196,258	294,388	533,656	48,000	-	1,170,432

14. その他の非金融資産

当期末及び前期末現在、その他の非金融資産の構成内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
前払金	20,319,079	24,722,060
前払費用	73,035,356	137,310,900
その他(炭素排出権)	33,406,409	25,006,016
合 計	126,760,844	187,038,976

15. 預り金

当期末及び前期末現在、預り金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
委託者預り金	4,709,125,608	4,202,712,991
上場デリバティブ取引預り金	1,459,095,865	1,583,244,306
申込者預り金	24,284	24,284
貯蓄者預り金	17,046,976	14,819,737
条件付預り金	10,127	10,130
集団投資証券預り金	742,369,070	260,245,646
外国株式投資専用預り金	2,796,963	3,128,975
その他顧客預り金	20,502	26,171
合 計	6,930,489,395	6,064,212,240

16. 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

連結グループは売却有価証券を純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しています。当期末及び前期末現在、売却有価証券の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
資本性証券	783,585,524	981,034,071
負債性証券	29,752,860	16,378,237
合 計	813,338,384	997,412,308

17. デリバティブ

連結グループは資産と負債から発生する利子率、為替レートの変動及びデリバティブ複合証券の価値変動によるリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っています。収益を創出する目的で決められた取引限度内でデリバティブを売買しています。

当期末及び前期末現在、デリバティブ資産(負債)の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第52(当)期			第51(前)期		
	約定金額(*1)	資産	負債	約定金額(*1)	資産	負債
利率関連						
先物(*2)	1,213,278,198	-	-	3,923,452,302	-	-
スワップ	10,112,902,080	301,687,933	554,917,841	9,007,280,684	315,263,995	555,256,296
小計	11,326,180,278	301,687,933	554,917,841	12,930,732,986	315,263,995	555,256,296
通貨関連						
先渡	34,938,270,444	358,930,899	356,880,339	28,845,999,463	702,892,541	713,106,280
先物(*2)	362,610,564	-	-	483,259,354	-	-
スワップ	5,771,215,257	196,542,288	188,008,326	7,063,978,282	369,999,913	204,648,958
小計	41,072,096,265	555,473,187	544,888,665	36,393,237,099	1,072,892,454	917,755,238
株式及び株価指数関連						
先物(*2)	1,281,255,687	-	-	2,990,269,548	-	-
スワップ	9,157,571,646	202,898,064	2,599,801,712	8,556,597,383	254,286,362	1,991,278,321
オプション	11,978,395,885	266,300,421	527,830,342	20,651,115,638	369,347,615	720,410,852
小計	22,417,223,218	469,198,485	3,127,632,054	32,197,982,569	623,633,977	2,711,689,173
債券関連						
先渡	1,360,000,000	12,110,462	16,609,875	840,000,000	35,075,962	26,348,768
スワップ	10,597,089,252	551,050,085	93,516,232	4,636,453,434	648,252,078	441,175,791
小計	11,957,089,252	563,160,547	110,126,107	5,476,453,434	683,328,040	467,524,559
信用関連						
スワップ	2,755,953,081	8,182,809	1,526,159	2,290,499,428	16,936,709	9,673,101
商品関連						
先物(*2)	34,606,595	-	-	61,730,906	-	-
その他関連						
スワップ	93,133,514	34,686,106	259,771	149,698,218	41,371,278	2,772,652
信用リスク調整額	-	(15,107,897)	(3,020,396)	-	(13,782,233)	(3,312,177)
合計	89,656,282,203	1,917,281,170	4,336,330,201	89,500,334,640	2,739,644,220	4,661,358,842

(*1) 約定金額は、ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨契約金額を基準として、報告期間末現在の基準レートを適用して換算した金額です。

(*2) 先物取引は毎日精算されて預け金に反映されます。

18. 純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債

連結グループは売却株価連動証券、売却株価連動デリバティブ複合社債、売却その他デリバティブ複合証券、売却その他デリバティブ複合社債、売却信用デリバティブ複合社債及び売却上場指数証券を純損益を通じて公正価値で測定する項目に指定しています。

売却株価連動証券などは特定株価指数や株価、その他に利率、為替レート、信用、実物などの価格の変動に連動して収益率が決まる金融商品で、負債性金融商品とデリバティブが結合された複合金融商品に該当します。連結グループは当該複合金融商品に組み込まれたデリバティブを分離して会計処理せず、純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債に指定して全体契約を評価しています。

(1) 当期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
売却株価連動証券	3,360,341,167	3,474,078,530
売却株価連動デリバティブ複合社債	3,518,491,809	3,152,556,641
売却その他デリバティブ複合証券	84,289,870	119,865,132
売却その他デリバティブ複合社債	2,297,973,409	2,393,798,236
売却上場指数証券	207,437,816	102,053,289
売却信用デリバティブ複合社債	854,297,750	854,710,400
売却デリバティブ複合証券Day1損益	28,288,002	74,235,081
信用リスク調整額	(30,636,635)	(29,257,962)
合 計	10,320,483,188	10,142,039,347

(2) 当期及び前期において純損益を通じて公正価値を測定するよう指定された金融負債の信用リスク調整額変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

	(単位:千ウォン)
区 分	**金 額**
期首信用リスク調整額	29,257,962
信用リスク総変動分	
信用リスクの変動分-その他の包括利益	734,365
信用リスクの変動分-純損益	644,308
期末信用リスク調整額	30,636,635

＜第51(前)期＞

	(単位:千ウォン)
区 分	**金 額**
期首信用リスク調整額	37,549,747
信用リスク総変動分	
信用リスクの変動分-その他の包括利益	307,861
信用リスクの変動分-純損益	(8,599,646)
期末信用リスク調整額	29,257,962

(3) 当期及び前期において純損益を通じて公正価値を測定するよう指定された金融負債のその他の包括利益として認識した信用リスク調整額変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

	(単位:千ウォン)
区 分	**金 額**
期首	(189,035)
その他の包括利益として認識した信用リスクの増減	734,365
税効果	(194,129)
期末	351,201

＜第51(前)期＞

	(単位:千ウォン)
区 分	**金 額**
期首	(409,662)
その他の包括利益として認識した信用リスクの増減	307,861
税効果	(87,234)
期末	(189,035)

19. 借入債務

(1) 当期末及び前期末現在、借入債務の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
コールマネー	850,000,000	840,000,000
銀行借入金	189,707,799	-
証金借入金	1,852,020,076	1,001,342,779
コマーシャルペーパー	2,893,300,000	5,036,505,000
電子短期社債	2,987,449,253	3,277,816,709
その他の借入金	288,333,827	483,676,765
買戻条件付売却	17,951,148,944	10,988,903,373
社債	3,838,217,133	2,470,220,276
発行手形	14,730,877,490	11,023,246,746
合 計	45,581,054,522	35,121,711,648

(2) 当期末及び前期末現在、コールマネーの内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

借入先	年利率(%)	第52(当)期	第51(前)期
国民銀行等	3.75 ～ 4.17	850,000,000	840,000,000

(3) 当期末及び前期末現在、銀行借入金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

借入先	満期日	年利率(%)	第52(当)期	第51(前)期
ALLY BANK	2028.01.25	SOFR+300bps	23,223,187	-
釜山銀行ホーチミン支店	2024.08.08	6.30	6,118,000	-
ハナ銀行ホーチミン支店	2024.05.21	3.78	5,320,000	-
ハナ銀行ホーチミン支店	2024.08.14	4.80	15,960,000	-
ウリィ銀行香港	2024.07.30	6.38	25,195,520	-
国民銀行シンガポール	2024.08.05	6.58	25,216,800	-
ハナ銀行シンガポール	2024.08.08	6.37	25,246,592	-
ハナ銀行シンガポール	2024.01.26	6.35	9,030,700	-
農協銀行ハノイ支店	2024.07.02	4.45	5,320,000	-
農協銀行ハノイ支店	2024.02.29	4.70	5,320,000	-
ベトナム投資開発銀行(BIDV)	2024.01.03	5.25	7,581,000	-
国民銀行ホーチミン支店	2024.02.28	3.46	12,236,000	-
ウリィ銀行ホーチミン支店	2024.02.27	4.80	23,940,000	-
合 計			189,707,799	-

(4) 当期末及び前期末現在、証金借入金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

借入金の種類	満期日	年利率(%)	第52(当)期	第51(前)期
割引手形証金借入金	2024.01.02	3.90	150,000,000	100,000,000
担保金融支援貸付(*)	-	4.13 ～ 5.21	1,700,000,000	900,000,000
流通金融借入金	2024.03.21 ～ 2024.03.27	4.08	2,020,076	1,342,779
合 計			1,852,020,076	1,001,342,779

(*) 借入者の選択により1年単位で満期延長が可能です。

(5) 当期末及び前期末現在、コマーシャルペーパーの内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

借入先	満期日	年利率(%)	第52(当)期	第51(前)期
ハンヤン証券㈱等	2024.01.18 ～ 2024.11.18	3.83 ～ 5.10	2,893,300,000	5,036,505,000

(6) 当期末及び前期末現在、電子短期社債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

借入先	年利率(%)	第52(当)期	第51(前)期
SK証券株式会社等	4.30 ～ 5.05	2,987,449,253	3,277,816,709

(7) 当期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	発行日	満期日	年利率(%)	第52(当)期	第51(前)期
第19回無記名式利付無保証社債	2021.02.26	2024.02.26	1.308	280,000,000	280,000,000
第20回無記名式利付無保証社債	2021.06.04	2024.06.04	1.628	150,000,000	150,000,000
第21-1回無記名式利付無保証社債	2021.10.15	2024.10.15	2.353	220,000,000	220,000,000
第21-2回無記名式利付無保証社債	2021.10.15	2026.10.15	2.574	80,000,000	80,000,000
第22回無記名式利付無保証社債	2022.02.28	2025.02.28	3.152	250,000,000	250,000,000
第23回無記名式利付無保証社債	2022.06.10	2025.06.10	4.091	250,000,000	250,000,000
第18回無保証劣後社債	2020.07.09	2026.07.09	3.300	470,000,000	470,000,000
第24回無保証劣後社債	2023.03.30	2033.03.30	5.281	500,000,000	-
第25-1回無保証劣後社債	2023.10.17	2025.10.17	4.984	70,000,000	-
第25-2回無保証劣後社債	2023.10.17	2026.10.16	5.175	110,000,000	-
無保証外貨建社債(USD)	2021.07.19	2024.07.19	1.493	386,820,000	380,190,000
無保証外貨建社債(USD)	2021.07.19	2026.07.19	2.130	386,820,000	380,190,000
無保証外貨建社債(JPY)	2023.07.21	2024.07.22	1.040	57,497,580	-
無保証外貨建社債(JPY)	2023.07.21	2025.01.21	1.360	14,602,560	-
無保証外貨建社債(JPY)	2023.07.21	2025.07.22	1.530	10,039,260	-
無保証外貨建社債(JPY)	2023.07.21	2026.07.21	2.250	54,759,600	-
保証付外貨建社債(JPY)	2023.07.21	2025.07.22	0.480	45,633,000	-
保証付外貨建社債(USD)	2023.11.06	2026.11.06	7.250	515,760,000	-
ベトナム現地法人社債	2021.03.11	2023.03.10	6.400	-	16,110,000
合 計				3,851,932,000	2,476,490,000
社債割引発行差金				(13,714,867)	(6,269,724)
帳簿価額				3,838,217,133	2,470,220,276

(8) 当期末及び前期末現在、発行手形の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

満期日	年利率(%)	第52(当)期	第51(前)期
随時～365日	3.50 ～ 5.45	14,730,877,490	11,023,246,746

(9) 当期及び前期における借入金の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	借入金	社債	合 計
2023年1月1日	32,651,491,372	2,470,220,276	35,121,711,648
財務活動によるキャッシュ･フローの変動			
借入債務の借入 / 発行	10,319,459,799	1,379,393,291	11,698,853,090
借入債務の返済 / 償還	(2,646,657,166)	(16,500,000)	(2,663,157,166)
小計	7,672,802,633	1,362,893,291	9,035,695,924
営業活動によるキャッシュ･フローの変動	1,513,753,754	-	1,513,753,754
社債割引発行差金の償却	-	4,239,821	4,239,821
為替レートの変動効果	6,489,630	863,745	7,353,375
連結範囲の変動	(101,700,000)	-	(101,700,000)
2023年12月31日	41,742,837,389	3,838,217,133	45,581,054,522

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	借入金	社債	合 計
2022年1月1日	30,932,061,163	2,426,247,482	33,358,308,645
財務活動によるキャッシュ･フローの変動			
借入債務の借入 / 発行	6,375,358,327	498,424,080	6,873,782,407
借入債務の返済 / 償還	(1,967,545,146)	(506,720,900)	(2,474,266,046)
小計	4,407,813,181	(8,296,820)	4,399,516,361
営業活動によるキャッシュ･フローの変動	(2,795,297,841)	-	(2,795,297,841)
社債割引発行差金の償却	-	2,709,614	2,709,614
為替レートの変動効果	106,914,869	49,560,000	156,474,869
2022年12月31日	32,651,491,372	2,470,220,276	35,121,711,648

20. 退職給付

20.1 確定給付制度

(1) 当期末及び前期末現在、純確定給付資産は確定給付型退職年金制度及び退職慰労金に関連する資産で、その構成内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
確定給付債務の現在価値	62,000,030	75,583,253
社外積立資産の公正価値	(70,637,336)	(85,792,164)
連結財政状態計算書上の純確定給付資産	(8,637,306)	(10,208,911)

(2) 当期及び前期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
期首確定給付債務の現在価値	75,583,253	80,316,907
当期勤務原価	6,337,487	8,948,481
支払利息	2,534,850	2,467,476
再測定要素:		
-人口統計的仮定の変動による保険数理差損益	1,249	2,901,391
-財務的仮定の変動による保険数理差損益	2,668,249	(11,629,644)
-経験的調整による保険数理差損益	3,003,625	2,017,617
制度からの支払額:		
-給与の支払	(27,817,852)	(8,853,736)
関連会社からの譲渡	-	-
関連会社への譲渡	(310,831)	(424,070)
その他調整	-	(161,169)
期末確定給付債務の現在価値	62,000,030	75,583,253

(3) 当期及び前期における社外積立資産の変動内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
期首社外積立資産	85,792,164	75,497,521
受取利息	3,466,109	2,542,643
再測定要素:		
-社外積立資産の収益 (受取利息に含まれた金額を除外)	3,164,389	(4,261,346)
使用者の寄与金	6,000,000	21,710,000
制度からの支払額:		
-給与の支払	(27,474,495)	(9,272,584)
関連会社への譲渡により配分された資産	(310,831)	(424,070)
期末社外積立資産	70,637,336	85,792,164

(4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の構成内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期		第51(前)期	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
現金同等物	18,483	0.03	1,124,759	1.31
定期預金	9,100,200	12.88	28,027,544	32.67
GIC	12,843,902	18.18	-	-
債券型受益証券	6,758,472	9.57	56,604,487	65.98
非債券型受益証券	41,887,688	59.30	-	-
その他	28,591	0.04	35,374	0.04
合 計	70,637,336	100.00	85,792,164	100.00

(5) 当期末及び前期末現在、主要な保険数理計算上の仮定の内訳は次の通りです。

区分	第52(当)期	第51(前)期
割引率	4.77% ～ 5.16%	5.63 ～ 5.9%
予定給与上昇率(*)	0.34% ～ 7.74%	0.24 ～ 7.74%

(*) 予定給与上昇率は連結グループの賃金協約、経験昇級指数、物価上昇率などを考慮して算定されました。

(6) 主要な仮定の変動による当期確定給付債務の感応度分析は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	確定給付債務に対する影響		
	仮定の変動	仮定の上昇	仮定の下落
割引率	1.00%	(3,067,987)	3,443,867
予定給与上昇率	1.00%	3,513,681	(3,180,930)

上記の感応度分析は他の仮定は一定しているという仮定の下で算定されました。主要な保険数理計算上の仮定の変動に対する確定給付債務の感応度は連結財政状態計算書に認識された確定給付債務の算定時に使われた予測単位積増方式と同じ方法で算定されており、感応度分析で使われた方法及び仮定は前期と同じものです。

20.2 確定拠出制度

当期及び前期において確定拠出制度に関連して費用として認識した金額はそれぞれ19,807,376千ウォンと17,703,884千ウォンです。

21. 引当金

(1) 当期末及び前期末現在、引当金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
訴訟引当金	2,507,960	1,335,359
復旧引当金	6,591,352	6,989,437
小 計	9,099,312	8,324,796
オフバランス項目に対する引当金		
未使用約定引当金	1,410,487	1,591,016
支払保証引当金	65,753,042	13,092,036
小 計	67,163,529	14,683,052
合 計	76,262,841	23,007,848

(2) 当期及び前期においてオフバランス項目に対する引当金の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	金融保証				未使用限度貸付等			
	12ヶ月の予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12ヶ月の予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		非減損	減損			非減損	減損	
期首引当金	5,104,026	-	7,988,010	13,092,036	1,591,016	-	-	1,591,016
振替								
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(191,461)	191,461	-	-	(17,904)	17,904	-	-
信用減損金融資産への振替	(277,021)	-	277,021	-	-	-	-	-
引当金の繰入(戻入)	3,185,786	9,750,251	39,724,969	52,661,006	(220,732)	40,203	-	(180,529)
期末引当金	7,821,330	9,941,712	47,990,000	65,753,042	1,352,380	58,107	-	1,410,487

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	金融保証				未使用限度貸付等			
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		非減損	減損			非減損	減損	
期首引当金	5,208,975	-	-	5,208,975	1,380,292	-	-	1,380,292
振替								
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(7,988,010)	-	7,988,010	-	-	-	-	-
引当金の繰入(戻入)	7,883,061	-	-	7,883,061	210,724	-	-	210,724
期末引当金	5,104,026	-	7,988,010	13,092,036	1,591,016	-	-	1,591,016

(3) 当期及び前期においてオフバランス項目残高の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	金融保証				未使用限度貸付等			
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		非減損	減損			非減損	減損	
期首残高	1,744,442,990	-	7,988,010	1,752,431,000	451,124,348	-	-	451,124,348
振替								
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(84,100,000)	84,100,000	-	-	(3,846,152)	3,846,152	-	-
信用減損した金融資産への振替	(13,000,000)	-	13,000,000	-	-	-	-	-
当期中の増減	(30,099,410)	-	114,001,990	83,902,580	(47,589,106)	(3,487,807)	-	(51,076,913)
期末残高	1,617,243,580	84,100,000	134,990,000	1,836,333,580	399,689,090	358,345	-	400,047,435

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	金融保証				未使用限度貸付等			
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		非減損	減損			非減損	減損	
期首残高	1,614,420,544	-	-	1,614,420,544	435,404,782	-	-	435,404,782
振替								
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	(7,988,010)	-	7,988,010	-	-	-	-	-
前期中の増減	138,010,456	-	-	138,010,456	15,719,566	-	-	15,719,566
期末残高	1,744,442,990	-	7,988,010	1,752,431,000	451,124,348	-	-	451,124,348

(4) 当期及び前期における復旧引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
期首残高	6,989,437	6,881,870
追加設定	490,369	798,690
使用戻入額	(887,010)	(823,027)
再見積設定額	(47,008)	97,547
償却割引額	45,564	34,357
期末残高	6,591,352	6,989,437

復旧引当金は報告期間末現在の賃借店舗の将来予想原状回復費用の最善の見積りを適切な割引率で割り引いた現在価値です。同原状回復費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定で、割引期間は有形固定資産賃借施設の償却期間である5年としました。また、予想原状回復費用を見積るために過去2年間で原状回復工事が発生した店舗の実際の原状回復工事費用の平均値(上下10%のデータを除外して算出した値)と3年間の平均インフレーション率を適用しました。

22. その他の金融負債

当期末及び前期末現在、その他の金融負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
未払金	1,320,013,984	1,994,114,992
未払費用	422,787,536	423,872,486
その他の預り金	893,131,432	1,530,082,012
賃貸保証金	754,788	6,915,745
金融保証契約負債	65,634,140	92,641,121
非支配持分(負債)	799,979,790	803,849,936
リース負債	53,925,358	69,616,810
その他	276,251	43,522,986
合 計	3,556,503,279	4,964,616,088

23. その他の非金融負債

当期末及び前期末現在、その他の非金融負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
未払金	25,195,195	45,583,881
未払費用	23,955,423	21,254,479
諸税預り金	54,012,076	58,691,863
前受金	2,120,769	78,523
前受収益	187,903,532	102,918,957
合 計	293,186,995	228,527,703

24. 法人税費用及び繰延税金資産(負債)

(1) 当期及び前期における法人税費用の構成要素は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
法人税負担額(*1)	(21,957,058)	241,037,852
(±)一時差異による繰延税金変動額(*2)	179,459,477	(260,190,820)
(±)資本に直接反映された法人税(*3)	(25,025,356)	7,431,120
法人税費用(収益)	132,477,063	(11,721,848)

(*1) 法人税追徴額及び還付額が含まれています。

(*2) 一時差異による繰延税金変動額は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
(1) 期末純繰延税金資産(負債)	(128,077,049)	51,382,428
(2) 期首純繰延税金資産(負債)	51,382,428	(208,808,392)
(3) 一時差異による繰延税金変動額[(2) -(1)]	179,459,477	(260,190,820)

(*3) 資本に直接反映された法人税費用の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期		第51(前)期	
	一時差異	税効果	一時差異	税効果
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	90,254,930	(23,657,818)	(50,240,607)	15,394,412
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	-	3,290	-	32,898
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連する損失引当金	340,977	(89,345)	107,704	(22,892)
持分法持分変動	24,641,198	(1,760,106)	(22,171,236)	(22,409)
為替差額	29,038,677	-	77,462,127	(7,221,039)
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債の信用リスクの変動	734,365	(194,129)	307,861	(87,234)
確定給付負債の再測定要素	(2,508,733)	672,752	2,449,288	(642,616)
合 計	142,501,414	(25,025,356)	7,915,137	7,431,120

(2) 当期及び前期における税引前利益と法人税費用の関係は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
税引前利益	729,043,121	523,969,191
適用税率による法人税	182,105,384	133,729,528
調整事項		
法人税追徴額	177,828	273,825
法人税還付額	(19,333,716)	(1,367)
非控除費用等 (当期:21,745,258千ウォン、前期:27,246,115千ウォン)	5,743,297	7,220,220
非課税収益等 (当期:3,774,507千ウォン、前期:8,781,054千ウォン)	(1,192,234)	(2,326,979)
連結納税による法人税負担額減少額	2,575,086	2,248,192
繰延税金適用税率変動効果	-	(156,563,984)
その他(税率差等)	(37,598,582)	3,698,717
法人税費用(収益)	132,477,063	(11,721,848)
実効税率	18.17%	-2.24%

(3) 当期及び前期の一時差異変動内訳及び当期末及び前期末現在、認識した繰延税金資産(負債)内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	累積一時差異			繰延税金資産(負債)(*4)		
	期首残高	増減	期末残高	期首	増減	期末
違約損害賠償共同基金(*1)	(440,213)	-	(440,213)	-	-	-
未収収益	(92,357,790)	(44,160,587)	(136,518,377)	(24,474,814)	(11,566,038)	(36,040,852)
金融資産評価(純損益)(*2)	681,056,367	(548,937,561)	132,118,806	180,398,511	(145,600,265)	34,798,246
金融資産評価(その他の包括利益)	(137,652,647)	(85,729,686)	(223,382,333)	(36,477,951)	(22,494,985)	(58,972,936)
現在価値割引差金	22,672,642	258,714	22,931,356	6,008,250	45,628	6,053,878
関連会社投資(*3)	(769,216,383)	103,270,458	(665,945,925)	(38,046,663)	(14,804,723)	(52,851,386)
子会社投資(*3)	(50,992,563)	32,613,979	(18,378,584)	2,886,763	48,749,873	51,636,636
社外積立資産	(67,878,209)	27,250,019	(40,628,190)	(17,987,725)	7,261,883	(10,725,842)
確定給付負債	67,471,578	(19,233,023)	48,238,555	17,879,968	(5,144,989)	12,734,979
引当金	53,815,354	15,856,136	69,671,490	14,261,069	4,132,204	18,393,273
その他引当金	-	-	-	-	-	-
復旧引当金	5,672,250	919,102	6,591,352	1,503,146	236,971	1,740,117
未払費用(年次負債)	38,123,446	(5,208,802)	32,914,644	10,102,713	(1,413,247)	8,689,466
従業員貸付金/保証金	4,726	437	5,163	1,252	111	1,363
無形資産	6,466,077	(2,798)	6,463,279	1,713,510	(7,204)	1,706,306
土地みなし原価適用	(112,685,311)	-	(112,685,311)	(29,861,607)	112,685	(29,748,922)
圧縮記帳引当金	(61,346,918)	-	(61,346,918)	(16,256,933)	61,347	(16,195,586)
デリバティブ評価損益	889,346,156	(431,567,209)	457,778,947	235,676,731	(114,823,089)	120,853,642
デリバティブ複合証券評価損益	40,591,379	(18,552,653)	22,038,726	10,756,715	(4,938,491)	5,818,224
売却デリバティブ複合証券評価損益	(1,386,873,744)	407,614,098	(979,259,646)	(367,521,542)	108,996,995	(258,524,547)
その他営業外収益(*1)	37,379,022	-	37,379,022	-	-	-
減価償却費(有形固定資産)	188,691	7,623	196,314	50,003	1,824	51,827
減価償却費(無形資産)	(20,996,996)	-	(20,996,996)	(5,564,204)	20,997	(5,543,207)
貸倒償却費	94,051,153	(93,710,176)	340,977	24,923,556	(24,833,538)	90,018
金融保証契約資産	(105,423,614)	25,288,993	(80,134,621)	(27,937,258)	6,781,718	(21,155,540)
金融保証契約負債	92,641,120	(26,769,612)	65,871,508	24,549,897	(7,159,819)	17,390,078
消滅時効預託金	8,325,051	(3,448,958)	4,876,093	2,206,139	(918,850)	1,287,289
前受手数料	32,964,598	(1,059,230)	31,905,368	8,735,618	(312,601)	8,423,017
未払費用	264,490,258	(35,277,353)	229,212,905	70,089,918	(9,577,711)	60,512,207
その他	14,222,205	29,348,689	43,570,894	3,767,366	7,733,837	11,501,203
合 計	(456,382,315)	(671,229,400)	(1,127,611,715)	51,382,428	(179,459,477)	(128,077,049)
繰延税金資産(総額)				615,511,125	(253,829,356)	361,681,769
繰延税金負債(総額)				(564,128,697)	74,369,879	(489,758,818)

(*1) 今後実現可能性が不透明であるため、上記の一時差異については繰延税金効果を認識しませんでした。

(*2) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価に関連した一時差異のうち、今後実現可能性が不透明な将来減算一時差異307,268千ウォンについては繰延税金効果を認識しませんでした。

(*3) 関連会社及び子会社投資に関連した一時差異のうち、今後実現可能性が不透明な将来加算一時差異3,053,347千ウォンについては繰延税金効果を認識しませんでした。

(*4) 当期末現在、累積一時差異に対する税効果は当該一時差異が消滅する会計年度の予想税率を適用して計算したため、26.4%(住民税を含む)の税率を適用して算定しました。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	累積一時差異			繰延税金資産(負債)(*4)		
	期首残高	増減	期末残高	期首	増減	期末
違約損害賠償共同基金(*1)	(440,213)	-	(440,213)	-	-	-
未収収益	(57,276,785)	(35,081,005)	(92,357,790)	(15,751,116)	(8,723,698)	(24,474,814)
金融資産評価(純損益)(*2)	37,127,145	643,929,222	681,056,367	10,209,965	170,188,546	180,398,511
金融資産評価(その他の包括利益)	(181,234,620)	43,581,973	(137,652,647)	(49,839,521)	13,361,570	(36,477,951)
現在価値割引差金	8,760,979	13,911,663	22,672,642	2,409,269	3,598,981	6,008,250
関連会社投資(*3)	(666,397,932)	(102,818,451)	(769,216,383)	(183,259,431)	145,212,768	(38,046,663)
子会社投資(*3)	(104,923,854)	53,931,291	(50,992,563)	(28,854,060)	31,740,823	2,886,763
社外積立資産	(72,225,671)	4,347,462	(67,878,209)	(19,862,060)	1,874,335	(17,987,725)
確定給付負債	72,699,836	(5,228,258)	67,471,578	19,992,455	(2,112,487)	17,879,968
引当金	17,074,104	36,741,250	53,815,354	4,695,379	9,565,690	14,261,069
その他引当金	-	-	-	-	-	-
復旧引当金	5,550,355	121,895	5,672,250	1,526,348	(23,202)	1,503,146
未払費用(年次負債)	38,502,992	(379,546)	38,123,446	10,588,323	(485,610)	10,102,713
従業員貸付金/保証金	5,579	(853)	4,726	1,534	(282)	1,252
無形資産	6,942,685	(476,608)	6,466,077	1,909,238	(195,728)	1,713,510
土地みなし原価適用	(112,685,311)	-	(112,685,311)	(30,988,461)	1,126,854	(29,861,607)
圧縮記帳引当金	(61,346,918)	-	(61,346,918)	(16,870,402)	613,469	(16,256,933)
デリバティブ評価損益	116,799,749	772,546,407	889,346,156	32,119,931	203,556,800	235,676,731
デリバティブ複合証券評価損益	8,419,472	32,171,907	40,591,379	2,315,355	8,441,360	10,756,715
売却デリバティブ複合証券評価損益	(237,996,160)	(1,148,877,584)	(1,386,873,744)	(65,448,944)	(302,072,598)	(367,521,542)
その他営業外収益(*1)	37,379,022	-	37,379,022	-	-	-
減価償却費(有形固定資産)	181,797	6,894	188,691	49,994	9	50,003
減価償却費(無形資産)	(20,996,996)	-	(20,996,996)	(5,774,174)	209,970	(5,564,204)
貸倒償却費	10,565,560	83,485,593	94,051,153	2,905,529	22,018,027	24,923,556
金融保証契約資産	(209,443,478)	104,019,864	(105,423,614)	(57,596,956)	29,659,698	(27,937,258)
金融保証契約負債	209,779,943	(117,138,823)	92,641,120	57,689,484	(33,139,587)	24,549,897
消滅時効預託金	7,671,015	654,036	8,325,051	2,109,529	96,610	2,206,139
前受手数料	28,598,356	4,366,242	32,964,598	7,864,548	871,070	8,735,618
未払費用	345,537,907	(81,047,649)	264,490,258	95,022,924	(24,933,006)	70,089,918
その他	51,007,011	(36,784,806)	14,222,205	14,026,928	(10,259,562)	3,767,366
合 計	(722,364,431)	265,982,116	(456,382,315)	(208,808,392)	260,190,820	51,382,428
繰延税金資産(総額)				265,436,733	350,074,392	615,511,125
繰延税金負債(総額)				(474,245,125)	(89,883,572)	(564,128,697)

(*1) 今後実現可能性が不透明であるため、上記の一時差異については繰延税金効果を認識しませんでした。

(*2) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価に関連した一時差異のうち、今後実現可能性が不透明な将来減算一時差異307,268千ウォンについては繰延税金効果を認識しませんでした。

(*3) 関連会社及び子会社投資に関連した一時差異のうち、今後実現可能性が不透明な将来加算一時差異3,053,347千ウォンについては繰延税金効果を認識しませんでした。

(*4) 前期末現在、累積一時差異に対する税効果は当該一時差異が消滅する会計年度の予想税率を適用して計算したため、26.5%(住民税を含む)の税率を適用して算定しました。

(4) 当期末及び前期末現在、当期税金資産及び当期税金負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
連結納税対象(*)		
韓国投資証券㈱	146,236,069	(29,628,843)
韓国投資信託運用㈱	(9,385,575)	(9,549,983)
韓国投資バリュー資産運用㈱	(15,809,620)	(6,405,055)
小 計	121,040,874	(45,583,881)
その他		
当期税金資産	15,764,345	18,966,174
当期税金負債	(2,029,246)	(745,998)
合 計	134,775,973	(27,363,705)

(*) 当期税金資産及び負債は同じ課税当局により課されて純額で納付することが許容される場合に相殺しており、連結納税を適用している会社の当期法人税資産及び負債は相殺した後、韓国投資金融持株㈱に対する未収金及び未払金として計上されています。

25. 資本

(1) 当期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
発行する株式の総数	1,600,000,000株	1,600,000,000株
一株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済普通株式数	35,177,340株	35,169,340株
普通株資本金	175,886,700	175,846,700

(2) 当期及び前期における発行済株式数の変動は次の通りです。

(単位:株)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
期首発行済株式数	35,169,340	35,163,340
有償増資	8,000	6,000
期末発行済株式数	35,177,340	35,169,340

(3) 当期末及び前期末現在、資本剰余金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
株式発行超過金	4,210,181,495	3,810,225,054
その他資本剰余金(合併差益)	316,638,447	316,638,446
合 計	4,526,819,942	4,126,863,500

(4) 当期末及び前期末現在、その他の包括利益累計額の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品-公正価値変動	7,672,624	(30,859,676)
持分法資本変動	(1,758,141)	(24,639,233)
累積為替差額	168,968,576	139,929,900
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品-公正価値変動	174,967,648	146,651,203
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品-処分損益	2,421,268	2,417,978
当期損益認識指定金融負債の信用リスクの変動	351,201	(189,035)
確定給付負債の再測定要素	833,993	2,669,975
合 計	353,457,169	235,981,112

(5) 利益剰余金

1) 当期末及び前期末現在、利益剰余金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
法定積立金		
利益準備金(*)	87,908,350	87,908,350
貸倒準備金	87,868,453	92,274,196
小 計	175,776,803	180,182,546
任意積立金	390,609,737	359,493,153
未処分利益剰余金	2,202,527,773	2,471,145,424
合 計	2,768,914,313	3,010,821,123

(*) 大韓民国で制定され施行されている商法の規定により、連結グループは資本金の50%に達するまで毎決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金で配当することはできませんが、資本繰入又は欠損金の補填に充てることはできます。資本準備金と利益準備金の総額が資本金の1.5倍を超過する場合、その超過した金額の範囲内で資本準備金と利益準備金を減額することができます。

2) 貸倒準備金

連結グループは金融投資業規程により、韓国採択国際会計基準による損失引当金が監督目的上要求される引当金積立額の合計金額に満たない金額分だけ貸倒準備金として積み立てることを要求されています。監督目的上要求される引当金積立額は金融投資業規程に規定されている最低積立率を適用して決定されます。

同貸倒準備金は利益剰余金に対する積立金の性質を有しており、既存の貸倒準備金が決算日現在、積み立てなければならない貸倒準備金を超過した場合にはその超過額を戻し入れることができます。また、未処理欠損金が存在する場合には未処理欠損金が処理されてから貸倒準備金を積み立てるようにします。

① 当期末及び前期末現在、貸倒準備金積立予定金額は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
貸倒準備金積立済額	87,868,453	92,274,196
貸倒準備金積立(戻入)予定金額	(16,447,025)	(4,405,743)
貸倒準備金残高	71,421,428	87,868,453

② 当期及び前期において貸倒準備金戻入額(繰入額)及び貸倒準備金反映後の調整利益等は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
当期純利益	596,566,058	535,691,039
貸倒準備金戻入額(繰入額)	16,447,025	4,405,743
貸倒準備金反映後調整利益(*)	613,013,083	540,096,782

(*) 上記の貸倒準備金反映後調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金の戻入額(繰入額)を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

26. 受取手数料及び支払手数料

当期及び前期における受取手数料及び支払手数料の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
受取手数料		
受託手数料	400,183,273	365,125,013
引受及び斡旋手数料	88,259,392	66,948,344
集団投資証券取扱手数料	163,502,462	185,266,197
集団投資機構運用報酬	20,605,499	18,779,528
資産管理手数料	55,574,590	64,514,722
買収及び合併手数料	162,251,377	322,271,508
支払保証料	67,268,407	41,021,281
信託報酬	33,979,242	32,372,501
その他の受取手数料	170,627,647	158,549,990
小計	1,162,251,889	1,254,849,084
支払手数料		
売買支払手数料	(93,800,491)	(92,214,173)
投資勧誘代行人手数料	(17,879,917)	(14,284,173)
その他の支払手数料	(119,470,084)	(111,260,691)
小計	(231,150,492)	(217,759,037)
純受取手数料	931,101,397	1,037,090,047

27. 受取利息及び支払利息

当期及び前期における受取利息及び支払利息の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
受取利息		
現金及び預け金	248,696,455	138,840,140
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,190,184,573	725,105,754
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	122,085,984	70,148,452
償却原価で測定する負債性証券	94,575	577,743
償却原価で測定する貸付債権	655,226,479	549,359,680
償却原価で測定するその他の金融資産	80,592,412	34,350,217
小計	2,296,880,478	1,518,381,986
支払利息		
預り金	(34,819,205)	(22,137,126)
借入金	(1,626,394,663)	(814,325,812)
その他	(50,852,717)	(27,540,157)
小計	(1,712,066,585)	(864,003,095)
純受取利息	584,813,893	654,378,891

28. 受取配当金

当期及び前期における受取配当金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	49,021,236	60,103,609
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	49,784,926	32,875,001
合 計	98,806,162	92,978,610

29. 金融資産(負債)評価及び処分損益

当期及び前期における金融資産(負債)評価及び処分損益の内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	金額		
	利益	損失	純損益
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,088,940,721	(950,741,228)	1,138,199,493
デリバティブ	10,130,062,442	(9,935,616,748)	194,445,694
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(*)	11,651,628	(24,832,057)	(13,180,429)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	239,180,685	(510,474,648)	(271,293,963)
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	442,173,117	(1,176,774,446)	(734,601,329)
合 計	12,912,008,593	(12,598,439,127)	313,569,466

(*) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する項目に指定した資本性金融商品の評価及び売買損益は資本項目に認識するため除外しました(注記7参照)。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	金額		
	利益	損失	純損益
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	792,330,369	(1,941,714,248)	(1,149,383,879)
デリバティブ	13,170,638,935	(13,397,301,486)	(226,662,551)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(*)	117,043	(10,981,932)	(10,864,889)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	374,822,789	(160,188,608)	214,634,181
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	1,339,268,091	(392,815,272)	946,452,819
合 計	15,677,177,227	(15,903,001,546)	(225,824,319)

(*) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する項目に指定した資本性金融商品の評価及び売買損益は資本項目に認識するため除外しました(注記7参照)。

30. 信用損失引当金繰入額及び戻入額

当期及び前期において認識した予想信用損失による損失引当金繰入額及び戻入額は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
信用損失引当金繰入額		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(340,977)	(119,819)
償却原価で測定する金融資産	(280,085,338)	(88,977,943)
償却原価で測定するその他の金融資産	(97,701,678)	(4,460,005)
オフバランス勘定に対する引当金	(65,839,011)	(37,128,650)
小 計	(443,967,004)	(130,686,417)
信用損失引当金戻入額		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	12,115
償却原価で測定する金融資産	654,487	-
償却原価で測定するその他の金融資産	-	10,000,935
オフバランス勘定に対する引当金	13,358,534	29,034,865
小 計	14,013,021	39,047,915
合 計	(429,953,983)	(91,638,502)

31. その他の営業収益及びその他の営業費用

当期及び前期におけるその他の営業収益及びその他の営業費用の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
その他の営業収益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産関連		
分配金受取	143,603,788	35,693,862
訴訟引当金戻入	-	900,113
復旧引当金戻入	964,833	823,028
その他	46,403,396	50,537,334
小 計	190,972,017	87,954,337
その他の営業費用		
訴訟引当金繰入	(1,172,601)	(512,714)
復旧引当金繰入	(176,452)	(111,323)
その他	(23,096,573)	(4,056,868)
小 計	(24,445,626)	(4,680,905)
正味その他の営業収益	166,526,391	83,273,432

32. 販売費及び管理費

当期及び前期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
給与	435,470,542	510,215,395
退職給付	24,512,913	27,581,000
福利厚生費	75,919,940	68,306,267
電算運用費	52,344,620	48,515,532
賃借料	6,091,787	6,183,045
支払手数料	57,332,557	51,611,486
接待費	18,971,248	20,574,964
広告宣伝費	47,762,562	48,202,488
投資不動産減価償却費	174,279	1,822,122
有形固定資産減価償却費	58,144,211	54,988,051
調査研究費	3,620,228	3,107,594
研修費	1,970,623	2,946,769
無形資産償却費	15,666,213	13,522,260
租税公課	54,582,644	59,015,525
その他	103,453,741	90,854,685
合 計	956,018,108	1,007,447,183

33. 営業外収益及び営業外費用

当期及び前期における営業外収益及び営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
営業外収益		
有形固定資産処分利益	2,043,123	65,982
無形資産処分利益	1,064,940	1,638,333
持分法利益	230,846,182	209,700,012
関連会社及び子会社投資処分利益	24,316,469	7,755,410
受取賃貸料	1,201,562	10,216,769
その他の営業外収益	5,762,608	4,969,680
合 計	265,234,884	234,346,186
営業外費用		
有形固定資産処分損失	(448,168)	(359,229)
無形資産処分損失	(792)	(528)
無形資産減損損失	-	(406,540)
持分法損失	(187,715,373)	(93,100,586)
関連会社及び子会社投資処分損失	(6,959,496)	(2,380,849)
寄付金	(890,505)	(2,354,167)
その他の営業外費用	(4,148,033)	(11,853,549)
合 計	(200,162,367)	(110,455,448)

34. その他の包括利益累計額

当期及び前期におけるその他の包括利益累計額の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	期首	増減(再分類調整除外)	再分類調整	期末
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品-公正価値の変動	(41,985,954)	14,545,785	37,864,930	10,424,761
加減: 税効果	11,126,278	(3,882,073)	(9,996,342)	(2,752,137)
小 計	(30,859,676)	10,663,712	27,868,588	7,672,624
持分法資本変動	(25,544,461)	24,641,198	-	(903,263)
加減: 税効果	905,228	(1,760,106)	-	(854,878)
小 計	(24,639,233)	22,881,092	-	(1,758,141)
累積為替差額	147,150,938	29,038,677	-	176,189,615
加減: 税効果	(7,221,039)	-	-	(7,221,039)
小 計	139,929,899	29,038,677	-	168,968,576
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品-公正価値の変動	199,542,589	38,185,193	-	237,727,782
加減: 税効果	(52,891,386)	(9,868,748)	-	(62,760,134)
小 計	146,651,203	28,316,445	-	174,967,648
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品-処分損益	3,289,766	-	-	3,289,766
加減: 税効果	(871,788)	3,290	-	(868,498)
小 計	2,417,978	3,290	-	2,421,268
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債評価損益-信用リスクの変動	(257,190)	734,365	-	477,175
加減: 税効果	68,155	(194,129)	-	(125,974)
小 計	(189,035)	540,236	-	351,201
確定給付負債の再測定要素	3,645,368	(2,508,733)	-	1,136,635
加減: 税効果	(975,392)	672,750	-	(302,642)
小 計	2,669,976	(1,835,983)	-	833,993
合 計	235,981,112	89,607,469	27,868,588	353,457,169

次へ

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	期首	増減(再分類調整除外)	再分類調整	期末
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品-公正価値の変動	500,996	(44,235,985)	1,749,035	(41,985,954)
加減: 税効果	(137,774)	11,727,546	(463,494)	11,126,278
小 計	363,222	(32,508,439)	1,285,541	(30,859,676)
持分法資本変動	(3,373,225)	(22,171,236)	-	(25,544,461)
加減: 税効果	927,637	(22,409)	-	905,228
小 計	(2,445,588)	(22,193,645)	-	(24,639,233)
累積為替差額	69,688,811	77,462,127	-	147,150,938
加減: 税効果	-	(7,221,039)	-	(7,221,039)
小 計	69,688,811	70,241,088	-	139,929,899
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品-公正価値の変動	207,188,544	(7,645,955)	-	199,542,589
加減: 税効果	(56,998,855)	4,107,469	-	(52,891,386)
小 計	150,189,689	(3,538,486)	-	146,651,203
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品-処分損益	3,289,766	-	-	3,289,766
加減: 税効果	(904,686)	32,898	-	(871,788)
小 計	2,385,080	32,898	-	2,417,978
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債評価損益-信用リスクの変動	(565,051)	307,861	-	(257,190)
加減: 法人税効果	155,389	(87,234)	-	68,155
小 計	(409,662)	220,627	-	(189,035)
確定給付負債の再測定要素	1,196,080	2,449,288	-	3,645,368
加減: 税効果	(332,778)	(642,614)	-	(975,392)
小 計	863,302	1,806,674	-	2,669,976
合 計	220,634,854	14,060,717	1,285,541	235,981,112

35. キャッシュ･フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
現金	3,666,044	15,109,964
普通預金	242,515,600	296,998,005
当座預金	31,565,139	26,429,477
定期預積金	1,193,372,805	441,482,274
譲渡性預金証書	19,467,849	-
外貨建預金	639,552,483	845,685,813
MMDA (マネー･マーケット･デポジット･アカウント)	426,893,056	420,724,602
その他預金	367,574,617	54,134,823
合 計	2,924,607,593	2,100,564,958

(2) 当期及び前期における営業活動によるキャッシュ･フローに係る損益調整項目は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
利息の受取	(2,296,880,477)	(1,518,381,986)
利息の支払	1,712,066,585	864,003,095
配当金の受取	(98,806,162)	(92,978,610)
法人税費用(収益)	132,477,063	(11,721,848)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債)評価利益	(952,165,642)	(331,428,258)
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債評価利益	(332,360,897)	(1,254,805,001)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債)評価損失	486,001,095	916,929,713
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債評価損失	507,676,008	58,330,604
デリバティブ資産(負債)評価利益	(2,569,854,680)	(4,006,258,317)
デリバティブ資産(負債)評価損失	2,671,465,561	4,855,976,250
貸付債権及び受取債権評価利益	(4,618,252)	-
貸付債権及び受取債権評価損失	60,353,854	54,836,830
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分利益	(11,651,628)	(117,043)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損失	24,832,057	10,981,932
信用損失引当金繰入額	429,953,982	91,638,503
持分法利益	(230,846,182)	(209,700,012)
持分法損失	187,715,373	93,100,585
関連会社投資処分損益	(16,488,058)	(1,837,449)
子会社投資処分損益	(868,914)	(3,537,112)
有形固定資産減価償却費	58,144,211	54,988,051
無形資産償却費	15,666,213	13,522,260
投資不動産減価償却費	174,279	1,822,122
有形固定資産･無形資産処分損益	(2,659,103)	(1,344,558)
有形固定資産･無形資産減損損失	-	406,540
有形固定資産･無形資産減損損失戻入	-	-
外貨換算損益	10,286,832	153,220,439
その他の損益	(21,229,450)	(37,378,512)
合 計	(241,616,332)	(299,731,782)

(3) 当期及び前期における営業活動によるキャッシュ･フローに係る資産･負債の増減は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
預け金の増減	1,442,991,450	(1,512,948,127)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増減	(10,657,934,706)	4,016,019,669
デリバティブの増減	383,081,093	359,503,212
償却原価で測定する負債性証券の増減	(331)	(25,600,000)
償却原価で測定する貸付債権の増減	(360,086,609)	(1,194,954,610)
償却原価で測定するその他の金融資産の増減	628,506,033	(789,882,722)
預り金の増減	866,277,154	(3,108,998,156)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増減	(312,615,930)	(311,448,795)
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債の増減	4,810,267	614,084,196
借入金(買戻条件付売却(対顧客))の増減	1,513,753,754	(2,795,297,841)
確定給付負債の増減	(6,343,357)	(22,167,827)
その他の金融負債の増減	(1,341,193,541)	573,962,347
合 計	(7,838,754,723)	(4,197,728,654)

(4) 当期及び前期において現金収入と支出を伴わない取引の主要内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
有形固定資産の投資不動産への振替	-	(5,169,868)
リース使用権資産及びリース負債の振替	17,090,144	37,112,011
復旧引当資産及び復旧引当金の振替	309,473	428,650
前払金の無形資産への振替	10,420,192	15,914,844
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び関連会社及び子会社投資株式の振替	659,753,968	42,298,586
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	90,595,908	(50,132,904)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益に対する税効果	(23,747,163)	15,371,521
確定給付負債の再測定要素	(2,508,733)	2,449,288
確定給付負債の再測定要素に対する税効果	672,750	(642,615)
持分法資本の変動	24,641,198	(22,171,236)
持分法資本の変動に対する税効果	(1,760,106)	(22,409)
海外事業為替差損益	29,038,677	77,462,127
海外事業為替差損益に対する税効果	-	(7,221,039)

36. 担保提供資産

当期末及び前期末現在、担保として提供された有価証券の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第52(当)期		第51(前)期		担保提供の理由
	帳簿価額(*1)	担保価額(*2)	帳簿価額(*1)	担保価額(*2)	
株式	1,237,693,577	968,556,901	625,151,690	495,777,450	店頭デリバティブ取引担保
	6,466,761,438	4,820,793,162	4,774,571,289	3,632,274,331	貸借取引担保
債券	18,242,723,473	16,260,229,036	11,803,785,726	9,258,215,564	買戻条件付売却取引担保(*3)
	3,602,407,977	3,046,604,339	4,443,603,179	3,761,720,968	貸借取引担保
	1,328,313,613	1,207,351,800	1,459,804,125	1,382,308,999	㈱韓国取引所証拠金等
	5,084,726,037	4,793,596,668	4,167,776,429	3,992,878,710	デリバティブ取引担保
	-	-	120,052	120,052	トレーディング口座の借越発生による資産担保設定
CP	456,125,945	342,094,459	148,989,425	111,742,069	貸借取引担保
CD	19,967,360	18,569,645	-	-	貸借取引担保
合計	36,438,719,420	31,457,796,010	27,423,801,915	22,635,038,143	

(*1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び借入有価証券が含まれています。

(*2) 上記の担保価額は株式及び債券の市場価格に一定率を乗じて算定された代用価格により評価された金額です。代用価格がない場合には額面価額で評価しました。

(*3) 買戻条件付売却取引は、連結グループが一定期間が経過した後に売却価額に利回りなど相当金額を加えた価額で買い戻すことを条件として顧客に証券を売却する取引で、金融資産譲渡の認識の中止要件を満たせなかったため、関連資産は引き続き認識し、売却金額は負債として認識します。

37. 偶発状況及び主な約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、連結グループは諸金融機関と次のような約定を締結しています。

(単位:千ウォン)

約定事項	金融機関	限度	
		第52(当)期	第51(前)期
日中貸付	中小企業銀行他金融機関5社	540,000,000	540,000,000
一般資金貸付	中小企業銀行他9行	1,620,822,980	1,619,239,152
円建債保証	三井住友銀行(SMBC)	JPY 6,000,000	-
運営資金借入金(自体)	韓国証券金融㈱	250,000,000	250,000,000
運営資金借入金(信託)	韓国証券金融㈱	信託金の範囲内	信託金の範囲内
割引手形借入(自体)	韓国証券金融㈱	200,000,000	200,000,000
割引手形借入(公募株申込)	韓国証券金融㈱	申込証拠金の範囲内	申込証拠金の範囲内
担保金融支援貸付	韓国証券金融㈱	1,900,000,000	1,100,000,000

(2) 当期末現在、連結グループが被告として係争中の訴訟事件は損害賠償請求訴訟など計29件で訴訟価額は76,292,311千ウォンであり、連結グループが原告として係争中の訴訟事件は損害賠償請求訴訟など計51件で訴訟価額は122,333,217千ウォンです。被告として係争中の訴訟事件に関連して、連結グループは当期末現在、2,507,960千ウォンを訴訟引当金に、8,590,008千ウォンを事故立替払金及び貸倒引当金に計上しています。訴訟が連結グループに及ぼす最終的な影響は予測できませんが、連結財務諸表に及ぼす重要な影響はないと判断しています。

(3) 当期末現在、連結グループはコマーシャルペーパー(ABCP)の発行日及び以後借換え発行日に当該発行手形の一部又は全部が市場売出ができず代金払込が行われない場合、原資産に対する保証機関の一定の信用格付け維持条件などを満たすとき、同コマーシャルペーパーを連結グループが買い入れる流動性供与約定を締結しています。上記のコマーシャルペーパー証券の買入保証約定により、当期末現在、連結グループが保有しているコマーシャルペーパー証券はありません(前期末:49,642,850千ウォン)です。

(4) 当期末及び前期末現在、連結グループが提供している支払保証などは次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	提供を受ける者	第52(当)期	第51(前)期
限度貸付等	Hanh & Co Cement Holdings㈲他	400,047,435	451,124,348
私募債引受確約	キスアイビー第十六次㈱他	1,435,985,580	1,313,531,000
貸付債権買入確約	WITH GM第一五次㈱他	400,348,000	438,900,000
合 計		2,236,381,015	2,203,555,348

(5) 当期末及び前期末現在、借入又は貸付した有価証券の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	種類	第52(当)期	第51(前)期	評価基準
借入有価証券	株式	2,242,885,481	1,950,035,034	公正価値
	外貨建株式	312,083,951	230,025,141	公正価値
	国債·地方債·特殊債	6,339,989,691	4,694,323,419	公正価値
貸付有価証券	株式(*)	829,386,027	1,324,872,275	公正価値
	外貨建株式	222,826,756	132,382,193	公正価値
	国債·地方債	96,400,196	-	公正価値

(*) 当期末現在、貸付有価証券には連結グループが純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として保有している株式のうち貸し付けた金額29,466,320千ウォンが含まれています。有価証券貸付取引は一定の期間後に同種同額の有価証券を返還することを約定してその所有権を移転する取引で、金融資産譲渡の認識中止要件を充足できず、連結グループの資産として引き続き認識しています。

(6) 当期末現在、連結グループはソウル保証保険㈱から246,999,441千ウォンの身元保証及び義務履行保証の提供を受けています。

(7) 連結グループは子会社PT Korea Investment & Sekuritas Indonesiaの持分(持分全体の75%)を買収する契約を締結し、残余持分(持分全体の25%)に関する約定を締結しました。同約定により、PT Korea Investment & Sekuritas Indonesiaの現地株主(持分全体の25%)は最低合弁期間(各株主ごとに2020年又は2023年)まで保有株式を売却しない条件で合弁期間終了時点で一株当たり行使価格IDR 3,025,861で連結グループに買取を請求できる権利があり、連結グループはこれに対応して買取る義務があります。当初約定株式数50,000株のうち、当期末現在、残余プットオプション契約による未行使約定株式数は7,500株です。

(8) 当期末及び前期末現在、連結グループの預り有価証券の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期	評価基準
委託者有価証券	158,313,567,334	132,616,491,447	公正価値
貯蓄者有価証券	193,184,245	169,347,230	公正価値
受益者有価証券	46,340,706,598	51,771,672,575	基準価格(*)
その他有価証券	4,241,572,653	6,521,253,087	公正価値
合 計	209,089,030,830	191,078,764,339	

(*) 金融投資協会が公表する価格で、公正価値に該当します。

(9) 当期末現在、連結グループの関連会社以外の残余出資約定金額は668,113,189千ウォン(前期末:354,728,531千ウォン)です。

38. 関連当事者との取引

(1) 当期末現在、関連当事者の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者
最上位支配会社	韓国投資金融持株㈱
関連会社	チンウ(北京)投資諮問有限公司 上海パンジョン韓投株式投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ) 韓国投資有望サービス産業投資組合 韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託1号 韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託3号 京城(成都)持分投資ファンドパートナーシップ企業(有限パートナーシップ) 韓国投資Industry4.0ベンチャーファンド 2017 KIF-韓国投資知能情報投資組合 IBK-KIP成長ディディムドル私募投資合資会社 韓国投資-エムフォード第1号新技術事業投資組合 現代ユーファースト専門投資型私募不動産投資信託23-1号 AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託9号 ハンファ日本太陽光一般私募特別資産投資信託2号 ユジンAviation専門投資型私募特別資産投資信託11号 NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託1号(専門) NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託2号(専門) ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託58号 NH-Amundi北米発電一般私募特別資産投資信託2号(専門) 韓国投資-スクエアベンチャーズ第1号新技術事業投資組合 三千里ミッドストリーム専門投資型私募投資信託第5-3号 KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-1号 JB豪州NDIS一般私募投資信託1号 タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託8号 タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託12号 タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託6号 TNF2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資合資会社 IBKC-EQP革新技術投資組合 キウムインフラコアDebt一般私募投資信託第2号 タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託14号 INMARKフランス一般私募不動産投資信託第18号 ペトラ7のアルファ私募投資合資会社 韓国投資-ブリックインベストメント第1号新技術事業投資組合 タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託18-2号 ブレーン一般私募投資信託37号 タイガー代替グリーンアルファ専門投資型私募特別資産投資信託35号 ライフESG向上一般私募投資信託第1号

メリッツ一般私募不動産投資信託28-2号
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託2号
KIAMCO豪州Voyage貸付私募特別資産投資信託第1号
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第30号
韓国投資TDFアラソ2050ファンド
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託3号
ジェイアール一般私募不動産投資信託第28号
マルチアセット･ニューディールインフラ専門投資型私募投資信託第1号
タイガー代替一般私募特別資産投資信託49号
マルチアセットEQT Anticimex一般私募投資信託第1号
KIAMCOパワーサービス一般私募投資信託第2号
KIAMCO米国Medline貸付私募特別資産投資信託
アルファCFS一般私募投資信託
ライフ韓中私募信託第1号
NH-Amundi環境インフラ一般私募特別資産投資信託1号
ハナ代替投資米国LA不動産投資信託1号
Reksa Dana KISI Money market fund
韓国投資ＯＣＩＯアラソ証券子投資信託C-F
KIM Investment Funds
BNWキウムNEX私募投資合資会社
韓投バルン同行シェルパ第1号ファンド
エーアールエーコリア一般私募不動産投資信託
韓国投資PISスマートシティ一般私募投資信託1号
メテウス一般私募不動産投資信託第10号
ダオルKTBネクストワン買収金融一般私募投資信託第2号
エムプラス一般私募不動産投資信託26号
KIAMCOニュージーランドVoyage貸付私募特別資産投資信託
韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号
ハナ代替投資一般私募不動産投資信託189号[再間接](専門)
ハナ代替投資第189号専門投資型私募不動産投資有限会社
新韓AIM構造化一般私募投資信託第9号
KIAMCO豪州坑がんセンター貸付私募特別資産投資信託第2号
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第44号
ボゴ･ハミルトン･レーン北米クレジット私募貸付ファンド1号
韓国投資グリーンテック新技術組合
㈱カカオバンク
ネクストトレード㈱
㈱グランクルセ
韓国投資ネクストウェーブ新技術事業投資組合1号
マスターン一般私募不動産投資信託第31号
KBドイツ風力エネルギー一般私募特別資産投資信託

エイアイパートナーズ･ミッドストリーム一般私募特別資産投資信託1号
サムスンSRA一般私募不動産投資信託52号
NH-Amundiグローバルインフラ一般私募特別資産投資信託21号
NH-Amundi BCP VIII一般私募投資信託1号
現代HHR一般私募投資信託1号
パインストリート欧州インフラ一般私募特別資産投資信託2号
ボゴAccell一般私募特別資産投資信託1号
韓投新韓レイクケービューティー新技術事業投資組合
韓国投資アシュアランス私募投資合資会社
韓国投資グリーンテック新技術組合2号
ボゴ･エネルギー転換インフラ一般私募特別資産投資信託1号(再間接型)
韓国投資2022の1号私募投資合資会社
韓国投資クレジット私募投資合資会社
ユーモビリティー私募投資合資会社
韓国投資2022の2号私募投資合資会社
新韓Envalior買収金融一般私募投資信託第1号(H)
パインストリートUnivarインフラ一般私募特別資産投資信託1-1号
韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2030証券投資信託(C-F)
ケーアール専門投資型私募不動産投資信託第17号
ブルーコーブ専門投資型私募不動産信託3号
現代インベストメント買収金融専門投資型私募投資信託2号
タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託22号
NH-Amundi北米インフラ専門投資型私募特別資産投資信託4号
ハナ代替投資ブラインド一般私募不動産投資信託172号
韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託2号
韓国投資航空機一般私募特別資産投資信託6号(負債性証券)
韓国投資ACEESGアクティブ証券上場指数投資信託(株式)
韓国投資持続可能米国ワイドモート証券子投資信託H(株式)(C-F)
韓国投資ニューエース一般私募証券投資信託1号(債券)第2種
韓国投資ベトナムEMPアルファ一般私募投資信託(2種)
韓国投資ACE株主還元価値株アクティブ証券上場指数投資信託(株式)
韓国投資ACE2次電池&親環境車アクティブ証券上場指数投資信託(株式)
韓国投資グローバルAI&半導体TOP10証券子投資信託H(株式)(C-F)
KIM GROWTH VNFINSELECT ETF
韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託2号(2種)
韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託3号(2種)
韓国投資メザニン一般私募不動産投資信託2号
韓国投資開発金融一般私募投資信託1-1号(2種)
韓国投資開発フロンティアブラインド一般私募投資信託1号(2種)
韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託1-1号(2種)
韓国投資Debt strategy不動産投資信託1号
韓国リアルアセット･メザニン一般私募不動産投資信託3号
韓国リアルアセット開発シード一般私募投資信託3号
韓国リアルアセットホーチミンオフィス(USD)
韓国バリュー価値プラス中小アルファ一般私募投資信託2号
韓国バリュー･リレーティング･バリュー一般私募投資信託

	韓国バリュー･プロテクション一般私募投資信託 韓国バリューバリューup一般私募投資信託 韓国バリューセキュアup一般私募投資信託 韓国投資クレジットフォーカスESG証券投資信託1号 ハイ一般私募不動産投資信託21号 韓国バリュー米国革新企業1等株一般私募投資信託 韓国バリューテックプラス一般私募投資信託 韓国バリューセキュリティプラス一般私募投資信託 韓国バリューセーフガード一般私募投資信託 韓国バリューセーフUP一般私募投資信託 韓投バルン同行シェルパ第2号投資組合 韓国バリュー未来モビリティー一般私募投資信託 韓国バリューK-カルチャー一般私募投資信託 韓国バリューテック一般私募投資信託 韓国バリューヘルスケア一般私募投資信託 韓国バリュー未来エネルギー一般私募投資信託 韓国バリュー支配構造一般私募投資信託 韓国バリューディープバリュー一般私募投資信託 LK韓国投資アインス私募投資合資会社 韓国投資バリューチェーン(VC)S1投資組合 GEC-KIP Technology and Innovation Fund Clean Energy Transition Fund
共同支配企業	韓国投資パートナーズ㈱ ㈱韓国投資貯蓄銀行 韓国投資キャピタル㈱ KIARA CAPITAL II PTE. LTD. KIARA ADVISORS PTE. LTD. 韓国投資プライベートエクエティ㈱ 韓国投資不動産信託㈱ 韓国投資アクセラレーター㈱
その他	EQPポスコグローバル第1号海外資源開発私募投資専門会社 韓国投資革新成長スケールアップ私募投資合資会社 韓国投資Re-upファンド 韓国投資Re-upファンドIIファンド 韓国投資製造革新第1号 韓国投資核心力量レバレッジファンド 韓国SG企業財務安定私募投資合資会社 ウリィ成長パートナーシップ新技術私募投資専門会社等

(2) 当期及び前期において関連当事者との取引による主な収益及び費用の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	会社名	取引内訳	第52(当)期		第51(前)期	
			収益	費用	収益	費用
最上位支配会社	韓国投資金融持株㈱	受取賃貸料	1,098,095	-	1,059,661	-
		営業外収益(*1)	325,688	-	291,155	-
		無形資産処分利益	-	-	1,638,333	-
		受取手数料	880	-	880	-
		支払利息	-	20,785,466	-	1,038,845

	グローバルダイナスティー海外資源開発私募投資専門会社(*2)	処分利益	-	-	8,262	-
	韓国投資ACEESGアクティブ証券上場指数投資信託(株式)	受取手数料	111,036	-	117,542	-
	韓国投資PISスマートシティー一般私募投資信託1号	受取手数料	349,485	-	126,616	-
	韓国投資開発金融一般私募投資信託1-1号(2種)	受取手数料	54,426	-	19,203	-
	韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託1-1号(2種)	受取手数料	59,161	-	11,541	-
	韓国投資開発フロンティアブラインド一般私募投資信託1号(2種)	受取手数料	203,599	-	34,375	-
	韓国投資メザニン一般私募不動産投資信託2号	受取手数料	340,200	-	299,246	-
	韓国投資持続可能米国ワイドモート証券子投資信託H(株式)(C-F)	受取手数料	9,751	-	-	-
	韓国投資ニューエース一般私募証券投資信託1号(債券)第2種	受取手数料	2,838	-	-	-
	韓国投資ベトナムEMPアルファ一般私募投資信託(2種)	受取手数料	7,913	-	-	-
	韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託2号(2種)	受取手数料	568,252	-	13,533	-
	韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託3号(2種)	受取手数料	71,836	-	14,067	-
	韓国投資航空機一般私募特別資産投資信託6号(負債性証券)	受取手数料	-	-	3,908	-
	韓国投資ACE2次電池&親環境車アクティブ証券上場指数投資信託(株式)	受取手数料	76,539	-	124,179	-
	韓国投資グローバルAI&半導体TOP10証券子投資信託H(株式)(C-F)	受取手数料	12,666	-	-	-
	韓国投資ACE株主還元価値株アクティブ証券上場指数投資信託(株式)	受取手数料	24,255	-	-	-
	韓国投資Debt strategy不動産投資信託1号	受取手数料	456,657	-	-	-
	韓国リアルアセット・メザニン一般私募不動産投資信託3号	受取手数料	56,042	-	-	-
	韓国リアルアセットホーチミンオフィス(USD)	受取手数料	387,458	-	-	-
	韓国リアルアセット開発シード一般私募投資信託3号	受取手数料	32,040	-	-	-
	韓国投資ACE米国親環境グリーンテーマINDXX証券上場指数投資信託(株式)	受取手数料	-	-	328,992	-
	韓国バリュー価値プラス中小アルファ一般私募投資信託2号	受取手数料	82,403	-	49,857	-
関連会社	韓国バリュー・リレーティング・バリュー一般私募投資信託	受取手数料	42,002	-	16,942	-
	韓国バリューカバードリスク一般投資投資信託	受取手数料	-	-	9,712	-
	韓国バリューカバードリスク2号一般投資投資信託	受取手数料	-	-	26,032	-
	韓国バリュープロフィット一般私募投資信託	受取手数料	2,433	-	2,669	-
	韓国バリュープラチナムプラス一般私募混合	受取手数料	-	-	3,675	-
	韓国バリューバリューup一般私募投資信託	受取手数料	38,712	-	-	-
	韓国バリューセキュアup一般私募投資信託	受取手数料	352,917	-	-	-
	韓国バリューシールド一般私募投資信託	受取手数料	4,903	-	26,394	-
	韓国バリューセキュア一般私募投資信託	受取手数料	7,255	-	19,591	-
		受取手数料	301,274	-	-	-

	韓国バリュー･プロテクション一般私募投資信託2種					
	韓国バリューセーフガード一般私募投資信託	受取手数料	54,773	-	-	-
	韓国バリューセキュリティプラス一般私募投資信託	受取手数料	211,163	-	-	-
	韓国バリューセーフUP一般私募投資信託	受取手数料	27,719	-	-	-
	韓国バリュー米国革新企業1等株一般私募投資信託	受取手数料	53,161	-	-	-
	韓国バリューテックプラス一般私募投資信託	受取手数料	87,697	-	-	-
	韓国バリュー未来モビリティー一般私募投資信託	受取手数料	10,390	-	-	-
	韓国バリューK-カルチャー一般私募投資信託	受取手数料	10,296	-	-	-
	韓国バリューテック一般私募投資信託	受取手数料	10,497	-	-	-
	韓国バリューヘルスケア一般私募投資信託	受取手数料	10,634	-	-	-
	韓国バリュー未来エネルギー一般私募投資信託	受取手数料	10,366	-	-	-
	韓国バリュー支配構造一般私募投資信託	受取手数料	10,575	-	-	-
	韓国バリューディープバリュー一般私募投資信託	受取手数料	10,351	-	-	-
	韓国投資-ビーエム新技術事業投資組合1号(*2)	受取手数料	-	-	23,319	-
	韓国投資-ビーエム新技術事業投資組合2号(*2)	受取手数料	41,016	-	21,910	-
	韓国投資-ブリックインベストメント第1号新技術事業投資組合	受取手数料	51,184	-	87,300	-
	韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号	受取手数料	193,917	-	175,059	-
	韓国投資グリーンテック新技術組合	受取手数料	336,789	-	56,285	-
	韓国投資ネクストウェーブ新技術事業投資組合1号	受取手数料	278,904	-	-	-
	韓国投資グリーンテック新技術組合2号	受取手数料	16,888	-	-	-
	㈱カカオバンク	受取利息	1,493	-	1,220	-
		受取手数料	3,696	-	3,256	-
		支払手数料	-	1,157,905	-	1,085,229
		支払手数料	-	1,414,308	-	3,566,804
		本社広告費	-	1,938,199	-	1,650,000
		電算維持保守費	-	44,000	-	-
共同支配企業	韓国投資パートナーズ㈱(*4)	営業外収益(*1)	75,592	-	169,367	-
		支払手数料	-	3,548,781	-	3,404,444
	㈱韓国投資貯蓄銀行	受取利息	13,204	-	39,388	-
		受取手数料	67,528	-	95,555	-
		営業外収益(*1)	891,522	-	652,033	-
		預託金利用料	-	48,812	-	4,074
		支払手数料	-	-	-	36,000
	韓国投資キャピタル㈱	営業外収益(*1)	537,205	-	406,039	-
	韓国投資不動産信託	営業外収益(*1)	61,641	-	30,830	-
	KIARA ADVISORS PTE. LTD.	支払手数料	-	4,906,941	-	5,521,982
	韓国投資プライベートエクエティ㈱	営業外収益(*1)	29,301	-	32,197	-
	韓国投資アクセラレーター㈱	営業外収益(*1)	794	-	-	-

その他	EQPポスコグローバル第1号海外資源開発私募投資専門会社(*2)	分配金受取	-	-	638,138	-
		処分利益	-	-	11,644,050	-
		処分損失	-	6	-	3,029,074
	韓国投資グローバル製薬産業育成私募投資専門会社	処分損失	-	-	-	1,870,270
	韓国投資革新成長スケールアップ私募投資合資会社(*3)	分配金受取	7,026,029	-	-	-
		処分損失	-	423,130	-	58,541
	韓国投資Re-upファンド(*3)	分配金受取	-	-	1,026,897	-
		処分損失	-	1,257,419	-	209,286
	韓国投資Re-upファンドIIファンド(*3)	分配金受取	95,978	-	157,047	-
	韓国投資製造革新第1号	分配金受取	471,000	-	140,000	-
	韓国投資核心力量レバレッジファンド(*3)	分配金受取	10,365,784	-	320,074	-
		処分損失	-	126,750	-	109,089
	韓投SG企業財務安定私募投資合資会社(*3)	分配金受取	363,000	-	-	-
	ウリィ成長パートナーシップ新技術私募投資専門会社(*3)	処分損失	-	207,060	-	-
合　計			26,510,803	35,858,777	19,966,329	21,583,638

(*1) 最上位支配会社及び共同支配企業から受け取ったシステム管理費です。

(*2) 当期又は前期に清算され、子会社もしくは関連会社から除外されましたが、除外するまでに発生した損益取引を含めました。

(*3) 当期において韓国投資革新成長スケールアップ私募投資合資会社から1,840,000千ウォン、ウリィ成長パートナーシップ新技術私募投資専門会社から580,000千ウォン、韓国投資Re-upファンドから4,370,000千ウォン、韓国投資核心力量レバレッジファンドから990,000千ウォン、韓投SG企業財務安定私募投資合資会社から1,072,500千ウォンが償還されており、韓国投資Re-up IIファンドに32,000,000千ウォンを出資しました。

(*4) 連結グループである韓国投資SEA-CHINA Fundが韓国投資パートナーズに支払った報酬が含まれています。

(3) 当期末及び前期末現在、関連当事者との取引による主要資産及び負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	会社名	取引内訳	第52(当)期		第51(前)期	
			資産	負債	資産	負債
最上位支配会社	韓国投資金融持株㈱	その他未収金(*1)	146,236,069	-	-	-
		借入金	-	43,000,000	-	43,000,000
		未払金(*1)	-	25,195,196	-	45,583,881
		未払費用	-	7,535,554	-	481,397
		賃貸保証金	-	507,453	-	494,975
		社債	-	500,000,000	-	-

	㈱カカオバンク	普通預金	2,390,215	-	653,344	-
	韓国投資ACEESGアクティブ証券上場指数投資信託(株式)	未収収益	18,329	-	17,467	-
	韓国投資ニューエース一般私募証券投資信託1号(債券)第2種	未収収益	826	-	-	-
	韓国投資ベトナムEMPアルファ一般私募投資信託(2種)	未収収益	1,123	-	-	-
	韓国投資KINDEX米国親環境グリーンテーマINDXX証券上場指数投資信託(株式)	未収収益	-	-	55,959	-
	韓国投資PISスマートシティー一般私募投資信託1号	未収収益	96,696	-	958	-
	韓国投資開発金融一般私募投資信託1-1号	未収収益	8,001	-	372	-
	韓国投資開発ブリッジブラインド一般私募投資信託1-1号	未収収益	45,481	-	29,093	-
	韓国投資開発フロンティアブラインド一般私募投資信託1号	未収収益	175,465	-	123,079	-
	韓国投資メザニン一般私募不動産投資信託2号	未収収益	59,651	-	160,599	-
	韓国リアルアセット・メザニン一般私募不動産投資信託3号	未収収益	5,898	-	-	-
	韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託2号(2種)	未収収益	1,048	-	38,688	-
	韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託3号(2種)	未収収益	17,767	-	11,310	-
	韓国バリュー価値プラス中小アルファ一般私募投資信託2号	未収収益	3,345	-	9,983	-
	韓国バリューシールド一般私募投資信託	未収収益	-	-	2,698	-
	韓国バリュー・リレーティング・バリュー一般私募投資信託	未収収益	74	-	171	-
	韓国バリュー・プロテクション一般私募投資信託	未収収益	57,156	-	-	-
	韓国バリューセキュア一般私募混合(2種)	未収収益	-	-	5,564	-
関連会社	韓国バリュープロフィット一般私募投資信託	未収収益	-	-	109	-
	韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号	前受手数料	-	-	-	47,599
	韓国投資グリーンテック新技術組合	前受手数料	-	-	-	336,789
	韓国投資Debt strategy不動産投資信託1号	未収収益	317,758	-	-	-
	韓国投資持続可能米国ワイドモート証券子投資信託H(株式)(C-F)	未収収益	595	-	-	-
	韓国投資ACE2次電池&親環境車アクティブ証券上場指数投資信託(株式)	未収収益	9,840	-	17,511	-
	韓国投資グローバルAI&半導体TOP10証券子投資信託H(株式)(C-F)	未収収益	257	-	-	-
	韓国投資ACE株主還元価値株アクティブ証券上場指数投資信託(株式)	未収収益	13,142	-	-	-
	韓国リアルアセット開発シード3号	未収収益	32,040	-	-	-
	韓国リアルアセット・ホーチミンオフィス一般私募不動産投資信託(USD)	未収収益	387,458	-	-	-
	韓国バリューバリューup一般私募投資信託	未収収益	2,327	-	-	-
	韓国バリューセキュアup一般私募投資信託	未収収益	119,042	-	-	-
	韓国バリューセーフガード一般私募投資信託	未収収益	13,815	-	-	-
	韓国バリューセキュリティプラス一般私募投資信託	未収収益	55,551	-	-	-
	韓国バリューセーフUP一般私募投資信託	未収収益	6,754	-	-	-
	韓国バリュー米国革新企業1等株一般私募投資信託	未収収益	10,887	-	-	-
	韓国バリューテックプラス一般私募投資信託	未収収益	1,950	-	-	-

	韓国バリュー未来モビリティー一般私募投資信託	未収収益	10,390	-	-	-
	韓国バリューK-カルチャー一般私募投資信託	未収収益	10,296	-	-	-
	韓国バリューテック一般私募投資信託	未収収益	10,497	-	-	-
	韓国バリューヘルスケア一般私募投資信託	未収収益	10,634	-	-	-
	韓国バリュー未来エネルギー一般私募投資信託	未収収益	10,366	-	-	-
	韓国バリュー支配構造一般私募投資信託	未収収益	10,575	-	-	-
	韓国バリューディープバリュー一般私募投資信託	未収収益	10,351	-	-	-
共同支配企業	㈱韓国投資貯蓄銀行	長期性預金	-	-	2,000,000	-
		未収収益	11,881	-	-	-
		未収利息	-	-	55,222	-
		顧客預り金	-	250,886,370	-	1,105,773
	韓国投資パートナーズ㈱	未払費用	-	-	-	9,396,875
	KIARA ADVISORS PTE. LTD.	未払費用	-	1,214,682	-	1,296,984
合 計			150,173,550	828,339,255	3,182,127	101,744,273

(*1) 連結納税による韓国投資金融持株㈱に対する未収金、未払金計上額です。

(4) 関連当事者の退職年金運用に関連して認識した手数料金額は当期及び前期においてそれぞれ328,728千ウォンと238,463千ウォンであり、未収手数料金額は当期末及び前期末現在それぞれ321,757千ウォンと238,463千ウォンです。

(5) 当期及び前期における関連当事者との資金取引の内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区分	会社名	第52(当)期		
		有償増資	借入/預け	償還/解約
最上位支配会社	韓国投資金融持株㈱	400,000,000	-	-
共同支配企業	㈱韓国投資貯蓄銀行	-	-	2,000,000

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区分	会社名	第51(前)期		
		有償増資	借入/預け	償還/解約
最上位支配会社	韓国投資金融持株㈱	300,000,000	-	-
共同支配企業	㈱韓国投資貯蓄銀行	-	2,000,000	6,000,000

(6) 当期及び前期において特殊関係者である韓国投資金融持株㈱に支払った配当金はそれぞれ840,195,532千ウォンと450,090,752千ウォンです。

(7) 当期及び前期における主要経営陣に対する報酬金額は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期			第51(前)期		
	短期従業員給付	退職給付	合計	短期従業員給付	退職給付	合計
登記取締役	9,901,983	2,695,639	12,597,622	12,475,389	1,821,406	14,296,795

(8) 当期及び前期における関連当事者との譲渡･譲受取引の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	会社名	取引内容	第52(当)期	第51(前)期
最上位支配会社	韓国投資金融持株㈱	有価証券の譲受	-	501,958,093
共同支配企業	韓国投資キャピタル㈱	貸付債権の譲渡	10,000,000	-
共同支配企業	㈱韓国投資貯蓄銀行	私募社債の譲渡	25,010,000	5,000,000

39. 金融商品のカテゴリー別帳簿価額

金融資産と金融負債は公正価値又は償却原価で測定します。金融商品のカテゴリー別帳簿価額の詳しい測定方法については「4. 重要な会計方針」で説明しました。当期末及び前期末現在、各金融資産と金融負債のカテゴリー別の帳簿価額は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債)	純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産(負債)	合 計
金融資産					
現金及び預け金	-	-	-	8,521,846,417	8,521,846,417
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	47,902,937,132	-	-	-	47,902,937,132
デリバティブ資産	1,917,281,170	-	-	-	1,917,281,170
償却原価で測定する金融資産	-	-	-	11,444,737,574	11,444,737,574
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	5,074,239,848	-	5,074,239,848
合 計	49,820,218,302	-	5,074,239,848	19,966,583,991	74,861,042,141
金融負債					
預り金	-	-	-	6,930,489,395	6,930,489,395
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	813,338,384	-	-	-	813,338,384
デリバティブ負債	4,336,330,201	-	-	-	4,336,330,201
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	-	10,320,483,188	-	-	10,320,483,188
借入金	-	-	-	45,581,054,522	45,581,054,522
その他の金融負債	-	-	-	3,556,503,279	3,556,503,279
合 計	5,149,668,585	10,320,483,188	-	56,068,047,196	71,538,198,969

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債)	純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産(負債)	合 計
金融資産					
現金及び預け金	-	-	-	9,167,520,561	9,167,520,561
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	36,514,699,552	-	-	-	36,514,699,552
デリバティブ資産	2,739,644,220	-	-	-	2,739,644,220
償却原価で測定する金融資産	-	-	-	12,098,376,556	12,098,376,556
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	3,824,984,567	-	3,824,984,567
合 計	39,254,343,772	-	3,824,984,567	21,265,897,117	64,345,225,456
金融負債					
預り金	-	-	-	6,064,212,240	6,064,212,240
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	997,412,308	-	-	-	997,412,308
デリバティブ負債	4,661,358,842	-	-	-	4,661,358,842
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	-	10,142,039,347	-	-	10,142,039,347
借入金	-	-	-	35,121,711,648	35,121,711,648
その他の金融負債	-	-	-	4,964,616,088	4,964,616,088
合 計	5,658,771,150	10,142,039,347	-	46,150,539,976	61,951,350,473

40. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の勘定別公正価値

当期末及び前期末現在、金融商品の勘定別公正価値は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期		第51(前)期	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び預け金(*)	8,521,846,417	8,521,846,417	9,167,520,561	9,167,520,561
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	47,902,937,132	47,902,937,132	36,514,699,552	36,514,699,552
デリバティブ資産	1,917,281,170	1,917,281,170	2,739,644,220	2,739,644,220
償却原価で測定する金融資産(*)	11,444,737,575	11,375,576,874	12,098,376,556	12,020,474,931
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,074,239,848	5,074,239,848	3,824,984,567	3,824,984,567
合 計	74,861,042,142	74,791,881,441	64,345,225,456	64,267,323,831
金融負債				
預り金(*)	6,930,489,395	6,930,489,395	6,064,212,240	6,064,212,240
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	813,338,384	813,338,384	997,412,308	997,412,308
デリバティブ負債	4,336,330,201	4,336,330,201	4,661,358,842	4,661,358,842
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	10,320,483,188	10,320,483,188	10,142,039,347	10,142,039,347
借入金(*)	45,581,054,522	45,553,919,402	35,121,711,648	35,020,113,816
その他の金融負債(*)	3,556,503,279	3,556,503,279	4,964,616,088	4,964,616,088
合 計	71,538,198,969	71,511,063,849	61,951,350,473	61,849,752,641

(*) 満期が発行日から1年以内である現金及び預け金、償却原価で測定する金融資産、預り金、借入金及びその他の金融負債は市場利子率の変動による公正価値と帳簿価額との差額が大きくないと判断されるため、帳簿価額を公正価値と開示しました。

公正価値とは、合理的な判断力と取引の意思を持っている独立した当事者間の取引において資産が交換又は負債が決済できる金額をいいます。連結グループは報告期間末ごとに金融資産と金融負債の種類別公正価値と帳簿価額を比較する形式で開示します。金融商品の公正価値の最善の見積りは活発な市場で公表される価格です。

連結グループは金融商品の公正価値を見積る際に用いた評価技法が適切で、財政状態計算書に記録された公正価値が合理的であることを確信しますが、他の評価技法を用いるか又は他の仮定を適用する場合には財政状態計算書上の金融商品の公正価値が変わる可能性があります。また、公正価値を見積る際に多様な評価技法が使用され、多様な見積もりが行われたため、他の金融機関の金融商品の公正価値金額と合理的に比較することが困難である可能性もあります。

1) 金融商品の公正価値を測定する際に用いた評価技法及び仮定
連結グループは、債券、一部の非上場株式などの公正価値を外部評価機関を通じて提供されており、外部評価機関が金融商品別に公正価値を測定する際に用いる評価技法及び仮定などは次の通りです。また、このような評価技法に重要な変更はありません。

① 社債及び特殊債などの債券
信用格付けと取引資料を利用する縮約モデルを用いており、縮約モデルの中でもJarrow-Lando-Turnbull モデルを用いて算出されたYield Curveで将来キャッシュ･フローを割り引いて公正価値を算定します。

② 受益証券
運用資産の公正価値を適用した運用会社の開示基準価額で評価します。

③ 非上場株式等
インカム･アプローチ、マーケット･アプローチ、コスト･アプローチなどによる評価結果を総合して株式価値を算定しました。

④ デリバティブ(デリバティブ複合証券を含む)
デリバティブの公正価値測定方法は次のように分類できます。活発な取引市場で取引きされるデリバティブの場合、公表価格を公正価値とみなして、オプション、金利又は通貨スワップなど比較的単純なデリバティブの場合、公正価値を市場で観察可能な資料を用いて評価モデルによる評価額で測定します。独立した専門評価機関から入手した評価金額を用いる場合、二つ以上の独立した専門評価機関から入手した評価金額の平均値を利用します。より複雑なデリバティブの公正価値は市場で観察可能でない資料を用いた評価モデルによる評価額で算定しており、このような評価モデルは定期的な点検を通じてその正確性を検証します。

2) 活発な市場の公表価格の使用の有無

連結グループは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の株式、国債·公債、ELWなどデリバティブの一部について活発な市場で公表された価格を直接参照して公正価値を算定しました。その他に、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は評価技法を適用して算定した公正価値で測定しました。

(2) 取引日の損益調整

連結グループが観察可能な市場データに基づいていないインプットを用いて金融商品の公正価値を測定する場合、同評価技法により算定された公正価値と取引価格が異なる時は取引価格を金融商品の公正価値として認識します。この場合、評価技法により算定された公正価値と取引価格の差額は直ちに損益に認識せず、金融商品の取引期間にわたって繰り延べて認識し、評価技法の要素が市場で観察可能になった時に繰り延べられている残高全額を直ちに損益に認識します。

これに関連して当期及び前期において繰り延べられている総差額及びその変動内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
(1)期首取引日の損益調整額	76,395,783	93,211,034
(2)当期における新規発生取引日の損益調整額	45,895,220	54,176,986
(3)当期損益に認識した取引日の損益調整額	(88,220,295)	(70,992,237)
(4)期末取引日の損益調整額((1)+(2)+(3))	34,070,708	76,395,783

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定され又は公正価値が公表される金融商品は、公正価値ヒエラルキーにより区分します。定義されたレベルは次の通りです。

レベル1	同一の資産又は負債に関する活発な市場における(調整されていない)公表価格
レベル2	直接(例:価格)又は間接(例:価格から導き出されて)を問わず、資産又は負債に関する観察可能である、レベル1に含められる公表価格以外のインプット
レベル3	観察可能な市場資料に基づかなかった、資産又は負債に関するインプット(観察可能でないインプット)

1) 当期末及び前期末現在、公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキー区分は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	帳簿価額	レベル分類		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	47,902,937,132	9,805,871,083	33,087,840,535	5,009,225,514
デリバティブ資産	1,917,281,170	222,634,193	1,243,310,814	451,336,163
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,074,239,848	611,534,623	4,193,413,508	269,291,717
合 計	54,894,458,150	10,640,039,899	38,524,564,857	5,729,853,394
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	813,338,384	813,338,384	-	-
デリバティブ負債	4,336,330,201	236,656,374	956,864,975	3,142,808,852
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	10,320,483,188	207,437,816	3,495,829,923	6,617,215,449
合 計	15,470,151,773	1,257,432,574	4,452,694,898	9,760,024,301

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	帳簿価額	レベル分類		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	36,514,699,552	7,493,252,608	23,419,727,060	5,601,719,884
デリバティブ資産	2,739,644,220	158,599,375	1,816,286,142	764,758,703
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,824,984,567	966,469,648	2,593,977,148	264,537,771
合 計	43,079,328,339	8,618,321,631	27,829,990,350	6,631,016,358
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	997,412,308	997,412,308	-	-
デリバティブ負債	4,661,358,842	595,248,396	1,859,434,226	2,206,676,220
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	10,142,039,347	102,053,289	3,173,551,650	6,866,434,408
合 計	15,800,810,497	1,694,713,993	5,032,985,876	9,073,110,628

2) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定する資産及び負債のうち公正価値を開示する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー区分は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	帳簿価額	レベル分類		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
現金及び預け金(*1)	8,521,846,417	2,924,607,593	-	5,597,238,824
償却原価で測定する金融資産(*2)	11,444,737,575	-	70,000,000	11,305,576,874
合 計	19,966,583,992	2,924,607,593	70,000,000	16,902,815,698
金融負債				
預り金(*1)	6,930,489,395	-	6,930,489,395	-
借入金(*2)	45,581,054,522	-	45,553,919,402	-
その他の金融負債(*1)	3,556,503,279	-	-	3,556,503,279
合 計	56,068,047,196	-	52,484,408,797	3,556,503,279

(*1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして、帳簿価額を公正価値として開示しました。

(*2) 償却原価で測定する公募債、貸付債権及び借入金のうち、公募債は公正価値を別途算定し、それ以外の項目は帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして、帳簿価額を公正価値として開示しました。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	帳簿価額	レベル分類		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
現金及び預け金(*1)	9,167,520,561	2,100,564,958	-	7,066,955,603
償却原価で測定する金融資産(*2)	12,098,376,556	-	199,675,767	11,820,799,164
合 計	21,265,897,117	2,100,564,958	199,675,767	18,887,754,767
金融負債				
預り金(*1)	6,064,212,240	-	6,064,212,240	-
借入金(*2)	35,121,711,648	-	35,020,113,816	-
その他の金融負債(*1)	4,964,616,088	-	-	4,964,616,088
合 計	46,150,539,976	-	41,084,326,056	4,964,616,088

(*1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして、帳簿価額を公正価値として開示しました。

(*2) 償却原価で測定する公募債、貸付債権及び借入金のうち、公募債は公正価値を別途算定し、それ以外の項目は帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして、帳簿価額を公正価値として開示しました。

(4) 反復的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳

1) 当期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	純デリバティブ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債
期首金額	5,601,719,884	(1,441,917,517)	264,537,771	(6,866,434,408)
総損益				
当期損益認識額	(81,079,675)	(139,987,896)	-	(508,049,960)
その他の包括利益認識額	-	-	4,753,946	734,365
買入及び発行	1,369,202,670	839,351	-	(2,238,707,227)
売却及び決済	(1,880,617,365)	(1,110,406,627)	-	2,995,241,781
期末金額	5,009,225,514	(2,691,472,689)	269,291,717	(6,617,215,449)

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	純デリバティブ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債
期首金額	2,756,249,130	(565,558,614)	224,899,889	(7,713,231,604)
総損益				
当期損益認識額	(108,896,928)	(592,657,498)	-	1,127,035,965
その他の包括利益認識額	-	-	39,637,882	307,861
買入及び発行	4,983,151,371	1,298,363	-	(2,638,615,835)
売却及び決済	(2,028,783,689)	(284,999,768)	-	2,358,069,205
期末金額	5,601,719,884	(1,441,917,517)	264,537,771	(6,866,434,408)

2) 当期及び前期において公正価値レベル3の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間の末日保有している資産及び負債に係る損益は連結包括利益計算書上の金融資産(負債)評価及び処分損益として表示されており、その内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債
総損益のうち当期損益認識額	(81,079,675)	-	(139,987,896)	(508,049,960)
報告期間の末日における保有金融商品に係る当期損益認識額	(97,555,074)	-	(123,604,327)	(152,889,849)

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債
総損益のうち当期損益認識額	(108,896,928)	-	(592,657,498)	1,127,035,965
報告期間の末日における保有金融商品に係る当期損益認識額	(115,457,786)	-	(670,858,235)	1,212,961,374

(5) 価値評価技法及びインプット

当期末及び前期末現在、連結グループは公正価値ヒエラルキーでレベル2とレベル3に分類される反復的な公正価値測定値、非反復的な公正価値測定値、開示される公正価値について、次の価値評価技法とインプットを用いています。帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして、帳簿価額を公正価値として開示した項目に関連した評価技法とインプットは開示しませんでした。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	公正価値	レベル	価値評価技法	レベル3インプット	
				インプットの種類	範囲
＜反復的な公正価値測定値＞					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	33,087,840,535	2	DCFモデル、Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル	該当事項なし	
	5,009,225,514	3	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル/DCFモデル、Black-Derman-Toy(BDT)モデル、純資産価値法	株価指数変動性/金利スプレッド、信用スプレッド、原資産間-相関係数	変動性1～100%/金利(信用)スプレッド 3.241%～6.177%/相関係数-100～100%
デリバティブ資産	1,243,310,814	2	DCFモデル、組込フォワードレート算出法	該当事項なし	
	451,336,163	3	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル、DCFモデル	株価指数変動性/金利スプレッド、信用スプレッド、原資産間-相関係数	変動性1～100%/金利(信用)スプレッド 0.0～25.0% 相関係数-100～100%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,193,413,508	2	DCFモデル、資産負債モデル、二項モデル	該当事項なし	
	269,291,717	3	DCFモデル	割引率、成長率	成長率1%、割引率12.74%～14.10%
金融資産合計	44,254,418,251				
デリバティブ負債	956,864,975	2	DCFモデル、組込フォワードレート算出法	該当事項なし	
	3,142,808,852	3	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル、DCFモデル	株価指数変動性/金利スプレッド、信用スプレッド、原資産間-相関係数	変動性1～100%/金利(信用)スプレッド 0.0～25.0% 相関係数-100～100%
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	3,495,829,923	2	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル	該当事項なし	
	6,617,215,449	3	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル	株価指数変動性/金利スプレッド、信用スプレッド、原資産間-相関係数	変動性1～100%/金利(信用)スプレッド 3.241%～6.177%/相関係数-100～100%
金融負債合計	14,212,719,199				
＜開示される公正価値＞					
償却原価で測定する公募債	70,000,000	2	DCFモデル	該当事項なし	
償却原価で測定する貸付債権	2,230,159,302	3	DCFモデル	割引率	割引率0.01%～10.25%
金融資産合計	2,300,159,302				
借入金(公募債)	3,811,082,013	2	DCFモデル	該当事項なし	
金融負債合計	3,811,082,013				

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	公正価値	レベル	価値評価技法	レベル3インプット	
				インプットの種類	範囲
＜反復的な公正価値測定値＞					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	23,419,727,060	2	DCFモデル、Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル	該当事項なし	
	5,601,719,884	3	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル/DCFモデル、Black-Derman-Toy(BDT)モデル、純資産価値法	株価指数変動性/金利スプレッド、信用スプレッド、間-相関係数	変動性1～100%/金利(信用)スプレッド 3.775%～6.951%/相関係数 -100~100%
デリバティブ資産	1,816,286,142	2	DCFモデル、組込フォワードレート算出法	該当事項なし	
	764,758,703	3	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル、DCFモデル	株価指数変動性/金利スプレッド、信用スプレッド、原資産間-相関係数	変動性1～100%/金利(信用)スプレッド 0.0～25.0% 相関係数-100～100%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,593,977,148	2	DCFモデル、資産負債モデル、二項モデル	該当事項なし	
	264,537,771	3	DCFモデル	割引率、成長率	成長率1%、割引率11.26%～12.40%
金融資産合計	34,461,006,708				
デリバティブ負債	1,859,434,226	2	DCFモデル、組込フォワードレート算出法	該当事項なし	
	2,206,676,220	3	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル、DCFモデル	株価指数変動性/金利スプレッド、信用スプレッド、原資産間-相関係数	変動性1～100%/金利(信用)スプレッド 0.0～25.0% 相関係数-100～100%
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	3,173,551,650	2	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル	該当事項なし	
	6,866,434,408	3	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル	株価指数変動性/金利スプレッド、信用スプレッド、原資産間-相関係数	変動性1～100%/金利(信用)スプレッド 3.775%～6.951%/相関係数-100～100%
金融負債合計	14,106,096,504				
＜開示される公正価値＞					
償却原価で測定する公募債	199,675,767	2	DCFモデル	割引率	該当事項なし
償却原価で測定する貸付債権	2,050,295,128	3	DCFモデル	割引率	割引率0.27～10.95%
金融資産合計	2,249,970,895				
借入金(公募債)	2,368,622,444	2	DCFモデル	該当事項なし	
金融負債合計	2,368,622,444				

(6) レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

公正価値測定は自己の評価モデルを用いる方法と外部評価機関に依頼して契約別の単位当たり価格を受けた後、公正価値を計算する方法を併行しています。

自己の評価モデルは運用部署のモデル設計及びリスク管理部署のモデルの適正性検証を通じて確定し、公正価値評価のためのインプットはリスク管理システムで算出しています。設計、検証されたモデル及び算出されたインプットを基にバックオフィスでモデルによる評価を行って、その結果を会計に反映しています。会計に反映された評価結果をリスク管理部署及び運用部署の評価値と比較して有意な差の有無を検証しています。

外部評価機関を通じた公正価値の算出は二つ以上の独立した外部民間評価機関から契約条件、取引当事者の信用格付けなどを反映して算出した契約単位当たり価格を入手して平均値を適用して評価を行っています。

(7) レベル3に分類された反復的な公正価値測定値の感応度分析

金融商品の感応度分析は統計的技法を用いた観察不能なインプットの変動による金融商品の価値変動に基づいて有利な変動と不利な変動に区分して行われます。なお、公正価値が二つ以上のインプットにより影響を受ける場合には、最も有利な金額又は最も不利な金額を基に算出されます。

当期末及び前期末現在、各金融商品のインプットの変動による損益効果に対する感応度分析結果は下記の通りです。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産と純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債のうち、互いにヘッジ効果がある銘柄及び分析結果が重要ではない純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は除外しました。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	有利な変動		不利な変動	
	当期損益	資本	当期損益	資本
金融資産				
デリバティブ資産(*1)	38,133,211	38,133,211	(38,133,211)	(38,133,211)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(*2)	7,409,980	7,409,980	(7,342,081)	(7,342,081)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(*2)	-	19,857,769	-	(14,512,589)
合 計	45,543,191	65,400,960	(45,475,292)	(59,987,881)
金融負債				
デリバティブ負債(*1)	38,164,344	38,164,344	(38,164,344)	(38,164,344)
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債(*1)	92,217,252	92,217,252	(92,217,252)	(92,217,252)
合 計	130,381,596	130,381,596	(130,381,596)	(130,381,596)

(*1) 重要な観察不能なインプットである原資産の変動性を10%増加又は減少させることによって公正価値の変動を算出しています。

(*2) 重要な観察不能なインプットである成長率(-1～1%)と割引率(-1～1%)を増加又は減少させることによって公正価値の変動を算出しています。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	有利な変動		不利な変動	
	当期損益	資本	当期損益	資本
金融資産				
デリバティブ資産(*1)	48,193,440	48,193,440	(48,193,440)	(48,193,440)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(*2)	11,438,399	11,438,399	(11,405,338)	(11,405,338)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(*2)	-	24,153,363	-	(16,700,259)
合 計	59,631,839	83,785,202	(59,598,778)	(76,299,037)
金融負債				
デリバティブ負債(*1)	48,193,480	48,193,480	(48,193,480)	(48,193,480)
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債(*1)	230,127,434	230,127,434	(230,127,434)	(230,127,434)
合 計	278,320,914	278,320,914	(278,320,914)	(278,320,914)

(*1) 重要な観察不能なインプットである原資産の変動性を10%増加又は減少させることによって公正価値の変動を算出しています。

(*2) 重要な観察不能なインプットである成長率(-1～1%)と割引率(-1～1%)を増加又は減少させることによって公正価値の変動を算出しています。

41. 金融資産の譲渡

当期末及び前期末現在、連結グループが金融資産を譲　渡して財務諸表上の認識を中止しましたが、継続的に関与している取引はありません。買戻条件付売却及び貸付有価証券など全体の認識を中止していない譲渡金融資産の内訳は注記36と37に記述しています。

42. 金融リスクの管理

42.1概要

(1) リスク管理方針の概要

連結グループがさらされる可能性があるリスクの種類には信用リスク(Credit Risk)、流動性リスク(Liquidity Risk)、市場リスク(Market Risk)、運営リスク(Operational Risk)等があります。

本注記は、連結グループが晒されている上記のリスクに対する情報及びリスク管理目標、方針、リスク評価及び管理手続、並びに営業用純資本比率の管理について開示しています。追加的な計量的情報については本財務諸表全般にわたって開示されています。

連結グループのリスク管理体制はリスクの透明性増大、リスク管理文化の拡散、系列会社間のリスク移転防止及び急変する金融環境に対する先制的対応を通じて連結グループ内の各事業部門の中長期戦略及び経営意思決定を効率的に支援することに力量を集中しています。信用リスク、流動性リスク、市場リスク、運営リスク、信用偏重リスクなどを重要なリスクと認識しており、監督機関の規制資本(Regulatory Capital)及び統計的技法を利用したVaR(Value at Risk)の形態に計量化して測定及び管理しています。

(2) リスク管理組織体系

1) 取締役会
リスク管理組織の最上位機構としてリスク管理委員会の委員の選任及び解任、リスク管理委員会規程の制定及び改正、全体限度割当基準設定などリスク管理基本方針の決定、巨額投資関連業務の承認などの事項を審議議決しています。

2) リスク管理委員会

リスク管理委員会は代表取締役と取締役会が選任した2人以上の取締役(社外取締役1人以上を含む)で構成されて、リスク管理委員会規程により取締役会から委任された役割を行っています。

3) リスク管理実務委員会

リスク管理意思決定機構として総括役員、本部長及び部門長のうちCRO(Chief Risk Officer)の推奨を受けて選任し、リスク管理委員会の委任を受けたリスク関連主要政策及び事案について審議議決しています。

4) リスク管理部

委員会支援、リスクレベル及び現況報告、財務健全性比率の算定などリスク管理について必要な事項に係る実務を行っています。

(3) リスク管理システム

リスク管理体制構築のために連結グループはリスク管理先進化推進のための統合リスク管理システムを構築してリスクを反映した適正価格の決定、リスク限度管理を通じて資産の健全性を高めると同時に資源を効率的に配分しており、リスクを勘案した成果評価(RAPM：Risk Adjusted Performance Measure)体制の構築と成果評価の割合を拡大してリスク管理中心の経営に万全を期しています。

(4) リスク管理戦略及び方針

リスク資本配分及びリスク限度設定手続として毎年経営戦略及び業務計画などを反映してリスク部門別、事業本部別、部署別にリスク資本使用額を予測して、リスク管理委員会と取締役会の決議を経てリスク資本を配分しています。

また、市場及び環境変化を迅速に反映する効率的限度管理のために四半期単位及び随時に実務委員会等を通じて限度を再配分しています。

42.2信用リスク(Credit Risk)

(1) 概要

連結グループは一定レベルの信用リスクに晒されており、信用リスクは契約相手が契約上の義務を不履行又は信用イベントが発生して連結グループに財務的損失を与えるリスクを意味します。信用リスクは主に貸付、負債性証券、デリバティブ取引、非トレーディング勘定に対する投資活動などから発生し、債務保証などの財務諸表のオフバランス勘定に関連しても存在する可能性があります。

(2) 信用リスク管理方針

連結グループは債務不履行及び信用イベントによるリスクを軽減させる手段として信用度が一定のレベル以上となる取引相手と取引を行い、十分な担保を確保する方針を採用しています。また、信用 VaRの算定及び信用エクスポージャー管理を通じて信用リスクに対する持続的な管理を行っており、例外的な取引についてはリスク管理実務委員会などの承認を得て行うようにしています。

連結グループは取引相手の信用度を投資格付けにより区分して管理しており、投資格付けに対する情報は外部の独立的な格付け会社及び内部信用格付け評価結果を併行して使用しています。投資格付けに対する情報を入手できない場合、他の公開された財務情報と主要顧客に対する自己の取引情報を用いて内部信用格付けを決めています。

連結グループは単一の取引相手又は類似した特性を有している取引相手集団に対する過度なエクスポージャーの集中を防止するために、識別された信用リスクに対する取引先別、グループ別の限度を指定して管理することによって信用偏重リスクを統制しています。

(3) 信用リスクに対する最大エクスポージャー

1) 財政状態計算書項目

当期末及び前期末現在、連結財政状態計算書項目である金融商品に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは次の通りです。下表の最大エクスポージャーは担保及びその他信用補強を通じたリスク軽減効果を考慮しなかった総額で表示しています。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
現金及び預け金(*)		
現金同等物	2,920,941,548	2,085,454,994
預け金	5,597,238,824	7,066,955,603
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性証券	33,006,589,270	23,681,552,329
投資家預託金別途預け金(信託)	4,122,128,135	3,792,142,329
出資金	1,205,922,383	922,572,976
集団投資証券	2,969,893,264	3,729,979,586
デリバティブ複合証券	180,143,204	166,785,623
貸付債権	1,739,805,817	560,946,802
デリバティブ	1,917,281,170	2,739,644,220
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性証券	4,343,301,499	3,132,847,488
償却原価で測定する金融資産		
貸付債権	9,274,524,173	9,390,732,860
負債性証券	84,828,100	145,966,177
その他の金融資産	2,085,385,302	2,561,715,920
合 計	69,447,982,689	59,977,296,907

(*) 現金を除いた金額です。

2) オフバランス勘定

当期末及び前期末現在、オフバランス勘定に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
支払保証等	2,236,381,015	2,203,555,348

(4) 信用リスクの集中度分析

1) 貸付債権

① 当期末及び前期末現在、連結グループが保有している担保及びその他の信用補強を考慮する以前の貸付債権の取引相手は殆どすべてが国内取引先に集中しています。当期末及び前期末現在、貸付債権の個人及び企業の構成比率は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	貸付債権	比率(%)	信用損失引当金	帳簿価額
個人	3,330,127,087	29.10	(17,359,462)	3,312,767,625
企業	8,115,002,065	70.90	(413,439,700)	7,701,562,365
合 計	11,445,129,152	100.00	(430,799,162)	11,014,329,990

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	貸付債権	比率(%)	信用損失引当金	帳簿価額
個人	3,552,392,714	35.07	(16,906,621)	3,535,486,093
企業	6,575,750,383	64.93	(159,556,814)	6,416,193,569
合 計	10,128,143,097	100.00	(176,463,435)	9,951,679,662

② 当期末及び前期末現在、貸付債権の産業別分類は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	貸付債権	比率(%)	信用損失引当金	帳簿価額
製造業	371,731,967	3.25	(4,286,347)	367,445,620
金融業	5,758,777,530	50.32	(297,895,462)	5,460,882,068
サービス業	325,682,991	2.85	(14,608,048)	311,074,943
建設業	667,390,762	5.83	(26,974,557)	640,416,205
その他(*)	4,321,545,902	37.75	(87,034,748)	4,234,511,154
合 計	11,445,129,152	100.00	(430,799,162)	11,014,329,990

(*) 取引相手が個人である貸付債権は全てその他に分類しました。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	貸付債権	比率(%)	貸倒引当金	帳簿価額
製造業	222,715,173	2.20	(2,070,700)	220,644,473
金融業	4,841,653,155	47.80	(121,070,565)	4,720,582,590
サービス業	230,778,013	2.28	(10,852,053)	219,925,960
建設業	439,596,188	4.34	(13,709,217)	425,886,971
その他(*)	4,393,400,568	43.37	(28,760,900)	4,364,639,668
合 計	10,128,143,097	99.99	(176,463,435)	9,951,679,662

(*) 取引相手が個人である貸付債権は全てその他に分類しました。

2) 有価証券(負債性証券)

当期末及び前期末現在、連結グループが保有している担保及びその他の信用補強を考慮する以前の有価証券(負債性証券)は殆どすべて国内発行有価証券に集中しています。当期末及び前期末現在、有価証券(負債性証券)の産業別分類は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期		第51(前)期	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
政府及び政府投資機関	13,869,609,497	30.21	9,705,495,680	27.28
金融及び保険業	15,299,495,896	33.32	14,919,928,516	41.94
その他	12,315,570,863	26.82	7,667,608,647	21.56
小 計	41,484,676,256	90.36	32,293,032,843	90.78
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
政府及び政府投資機関	2,145,488,780	4.67	1,358,388,833	3.82
金融及び保険業	1,829,149,462	3.98	1,774,458,609	4.99
その他	368,663,257	0.80	46	0.00
小 計	4,343,301,499	9.46	3,132,847,488	8.81
償却原価で測定する金融資産				
政府及び政府投資機関	-	0.00	19,966,177	0.06
金融及び保険業	14,828,100	0.03	56,000,000	0.16
その他	70,000,000	0.15	70,000,000	0.20
小 計	84,828,100	0.18	145,966,177	0.41
合 計	45,912,805,855	100.00	35,571,846,508	100.00

(5) 金融資産の信用健全性

1) 貸付債権

① 当期末及び前期末現在、償却原価で測定する貸付債権の予想信用損失の測定方法による分類は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		貸付債権残高	信用損失引当金	帳簿価額
		非減損	減損(*)			
コールローン	14,119,810	-	-	14,119,810	-	14,119,810
信用供与金	3,363,264,522	-	8,769,454	3,372,033,976	(8,769,454)	3,363,264,522
貸出金	5,457,888,082	249,823,308	277,444,271	5,985,155,661	(365,379,203)	5,619,776,458
私募債	306,934,800	-	216,000	307,150,800	(35,262,558)	271,888,242
貸付金	5,478,516	-	-	5,478,516	(3,375)	5,475,141
立替金	-	-	9,799,455	9,799,455	(9,799,455)	-
その他	-	-	11,585,117	11,585,117	(11,585,117)	-
合 計	9,147,685,730	249,823,308	307,814,297	9,705,323,335	(430,799,162)	9,274,524,173

(*) 減損貸付債権は帳簿価額と見積り将来キャッシュ･フローの現在価値との差額を減損として認識しました。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		貸付債権残高	信用損失引当金	帳簿価額
		非減損	減損(*)			
コールローン	4,586,010	-	-	4,586,010	-	4,586,010
信用供与金	3,522,883,197	-	9,357,034	3,532,240,231	(9,357,034)	3,522,883,197
貸出金	5,332,929,752	-	59,524,621	5,392,454,373	(115,319,288)	5,277,135,085
私募債	606,178,776	-	288,000	606,466,776	(31,211,678)	575,255,098
貸付金	11,104,755	-	-	11,104,755	(231,285)	10,873,470
立替金	-	-	8,759,034	8,759,034	(8,759,034)	-
その他	-	-	11,585,117	11,585,117	(11,585,117)	-
合 計	9,477,682,490	-	89,513,806	9,567,196,296	(176,463,436)	9,390,732,860

(*) 減損貸付債権は帳簿価額と見積り将来キャッシュ･フローの現在価値との差額を減損として認識しました。

② 当期末及び前期末現在、担保及び信用補強による貸付債権の信用リスク削減効果は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権				合 計
		12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		小計	
			非減損	減損		
有価証券(*)	-	6,637,161,925	94,031,843	77,959,125	6,809,152,893	6,809,152,893
保証	1,020,947,014	138,546,765	-	-	138,546,765	1,159,493,779
合 計	1,020,947,014	6,775,708,690	94,031,843	77,959,125	6,947,699,658	7,968,646,672

(*) 流通金融融資金に関連して韓国証券金融㈱に担保として提供された有価証券が含まれています。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権				合 計
		12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		小計	
			非減損	減損		
有価証券(*)	-	4,892,437,298	-	-	4,892,437,298	4,892,437,298
保証	609,880,717	100,333,712	-	-	100,333,712	710,214,429
合 計	609,880,717	4,992,771,010	-	-	4,992,771,010	5,602,651,727

(*) 流通金融融資金に関連して韓国証券金融㈱に担保として提供された有価証券が含まれています。

2) 有価証券(負債性証券)

① 当期末及び前期末現在、信用リスクに晒されている有価証券(負債性証券)の予想信用損失の測定方法による分類は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		有価証券残高	信用損失引当金(*)	帳簿価額
		非減損	減損			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(*)	4,343,301,499	-	-	4,343,301,499	-	4,343,301,499
償却原価で測定する金融資産	84,828,100	-	-	84,828,100	-	84,828,100
合 計	4,428,129,599	-	-	4,428,129,599	-	4,428,129,599

(*) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の予想信用損失金額は1,013,673千ウォンであり、その他の包括利益累計額と表示されています。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全体期間予想信用損失		有価証券残高	信用損失引当金(*)	帳簿価額
		非減損	減損			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(*)	3,132,847,489	-	-	3,132,847,489	-	3,132,847,489
償却原価で測定する金融資産	145,966,177	-	-	145,966,177	(38,400)	145,927,777
合 計	3,278,813,666	-	-	3,278,813,666	(38,400)	3,278,775,266

(*) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の予想信用損失金額は672,697千ウォンであり、その他の包括利益累計額と表示されています。

② 当期末及び前期末現在、延滞及び減損が生じていない有価証券(負債性証券)の信用健全性は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産(*1)	合 計
1等級	11,336,204,310	2,535,280,664	-	13,871,484,974
2等級	2,170,205,017	531,217,731	-	2,701,422,748
3等級	2,012,893,146	529,590,985	-	2,542,484,131
4等級	1,955,301,624	447,836,751	-	2,403,138,375
5等級	863,324,882	10,037,683	-	873,362,565
6等級	4,635,026,554	-	-	4,635,026,554
7等級	528,336,944	-	-	528,336,944
8等級	252,382,968	-	-	252,382,968
9等級	-	-	-	-
10等級	11,696,520	-	-	11,696,520
未分類(*2)	17,719,304,291	289,337,685	84,828,100	18,093,470,076
合 計	41,484,676,256	4,343,301,499	84,828,100	45,912,805,855

(*1) 償却原価で測定する金融資産は信用損失引当金引前金額です。

(*2) 出資金、集団投資証券、信用度の高い国債･地方債、デリバティブ複合証券及び投資家預託金別途預け金(信託)については未分類に分類しています。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産(*1)	合 計
1等級	8,394,789,877	1,700,549,285	-	10,095,339,162
2等級	1,537,335,617	115,418,881	-	1,652,754,498
3等級	1,202,590,403	420,168,588	-	1,622,758,991
4等級	1,865,299,152	290,650,648	20,000,000	2,175,949,800
5等級	730,653,777	9,682,464	36,000,000	776,336,241
6等級	2,631,178,587	-	-	2,631,178,587
7等級	450,108,200	-	-	450,108,200
8等級	91,307,055	-	-	91,307,055
9等級	18,270,938	-	-	18,270,938
10等級	-	-	-	-
未分類(*2)	15,371,499,237	596,377,622	89,966,177	16,057,843,035
合 計	32,293,032,843	3,132,847,488	145,966,177	35,571,846,507

(*1) 償却原価で測定する金融資産は信用損失引当金適用前金額です。

(*2) 出資金、集団投資証券、信用度の高い国債･地方債、デリバティブ複合証券及び投資家預託金別途預け金(信託)については未分類に分類しています。

有価証券(負債性証券)の信用健全性の分類基準は次の通りです。

信用健全性格付け	外部信用格付け会社の格付け
1等級	AAA
2等級	AA+
3等級	AA0
4等級	AA-
5等級	A+
6等級	A0
7等級	A-
8等級	BBB+
9等級	BBB0
10等級	BBB-

連結グループの内部信用格付けは信用格付け会社の有効信用格付けを保有している企業等のうちBBB-以上の投資適格者を対象にしています。

有効信用格付けAAA ～AA-(短期格付け：A1)までの信用格付け保有企業等は内部格付け1 ～ 4等級までにそれぞれ自動的にマッチングしています。内部格付け5 ～ 10等級はA+ ～ BBB-(短期格付け：A2+ ～A3-)までの有効信用格付け保有業者に対してはそれぞれ自動マッチングを原則とし、連結グループの内部企業審査基準による信用分析結果、信用の高低により内部格付けを付与しています。

③ 当期末及び前期末現在、担保及び信用補強による有価証券(負債性証券)の信用リスク削減効果は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区 分	担保の種類	第52(当)期	第51(前)期
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	保証	9,595,022,650	7,646,324,239
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	保証	1,489,916,600	99,060,000
償却原価で測定する金融資産	保証	-	-
合 計		11,084,939,250	7,745,384,239

3) 証券売買取引に係る未収金

当期末及び前期末現在、償却原価で測定するその他の金融資産及びその他の金融資産に分類される貸付金及び受取債権のうち、証券売買取引に関連して認識された未収金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
証券売買取引に係る未収金	1,133,526,974	1,791,833,256

証券の投資仲介取引に関連して、連結グループは清算決済機関である韓国取引所と顧客との債権又は債務を売買契約締結日にそれぞれ認識しています。関係規定などにより定型化された投資仲介業務に関連して連結グループは契約締結日と決済日間の期間(一般的に契約締結日から2営業日以内)において信用リスクに晒されています。韓国取引所は中央取引当事者(CCP: Central Counterparty)として損害賠償共同基金の運用等を通じて決済不履行リスクを削減しており、連結グループは委託証拠金制度を通じて顧客の決済不履行リスクを削減しています。また、顧客が決済日まで決済することができない場合、連結グループは反対売買制度を通じて代金を回収できます。したがって、連結グループが実質的に負担する信用リスクは契約締結日と決済日間の証券の価格変動リスクにも関連しています。

また、連結グループは定型化された証券の投資売買取引に関連して取引所取引は清算決済機関である韓国取引所、店頭取引は顧客との債権及び債務を売買契約締結日にそれぞれ認識しています。これにより、連結グループは売買契約締結日と決済日間の期間において取引対象証券の価格変動リスク及び信用リスクに晒されています。

42.3流動性リスク

(1) 概要

流動性リスクとは、連結グループが資金の調達及び運用期間の不一致又は予想外の資金支出などで資金不足が発生して支払不能な状態に直面する、又は資金の不足を解消するための高金利借入金の調達又は保有資産の不利な売却などで損失を被るリスクを意味します。連結グループは流動性リスクに関連してすべての金融負債及びオフバランス勘定の貸付約定及び金融保証契約の契約上の満期分析を即時支払、6ヶ月以下、6ヶ月超過～ 1年以下、1年超過～ 5年以下、5年超過の5区間に区分して開示します。

満期分析時に開示するキャッシュ･フローは連結グループが支払わなければならない最も早く到来する満期日に基づいて作成されており、割引前のキャッシュ･フローをもとに作成されたため、割引キャッシュ･フローを基に作成する財政状態計算書上の金額と一致しません。支払金額が確定していない場合、報告日現在の指数などの条件を参照して開示する金額を決めました。

(2) 流動性リスク管理方針

流動性リスクは連結グループの経営全般において発生し得るすべてのリスク管理方針及び手続に適用される流動性リスク管理指針により管理されます。連結グループは流動性リスクの管理のために調達、運用されるウォン貨及び外貨建資金の収入･支出に影響を与えるすべての取引と流動性関連簿外取引を対象に累積流動性ギャップと流動性比率を算出しており、連結グループの適正調達レベルを設定して部署ごとに資金使用を割り当てて適正調達レベルを超えて資金使用が発生しないように管理しています。

(3) 金融負債の残存契約満期分析

当期末及び前期末現在、金融負債の残存契約の満期及び金額は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位：千ウォン)

区 分	即時支払	6ヶ月以下	6ヶ月～1年以下	1年～5年以下	5年超過	合 計
金融負債						
預り金	(6,930,489,395)	-	-	-	-	(6,930,489,395)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(50,777,269)	(29,752,860)	-	-	(732,808,255)	(813,338,384)
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	(30,636,635)	(1,243,929,850)	(3,558,449,088)	(2,214,223,422)	(3,273,244,193)	(10,320,483,188)
デリバティブ金融負債	(5,477,873)	(993,829,009)	(2,062,583,429)	(282,245,913)	(992,193,977)	(4,336,330,201)
借入金(*1)	(27,424,391,756)	(6,806,424,912)	(3,492,159,211)	(7,632,634,575)	(499,947,677)	(45,855,558,131)
その他の金融負債	(2,154,115,514)	(1,357,739,644)	(8,586,231)	(14,087,081)	(414,997)	(3,534,943,467)
合 計	(36,595,888,442)	(10,431,676,275)	(9,121,777,959)	(10,143,190,991)	(5,498,609,099)	(71,791,142,766)
オフバランス勘定						
支払保証等(*2)	(2,236,381,015)	-	-	-	-	(2,236,381,015)
出資約定(*3)	-	(727,666,373)	-	-	-	(727,666,373)
合 計	(2,236,381,015)	(727,666,373)	-	-	-	(2,964,047,388)

(*1) 利息のキャッシュ･フローが含まれています。

(*2) 支払保証などは発生の有無が不透明であるため、最も早い支払区間である即時支払区間に含めました。

(*3) 出資約定は出資約定日のいずれか最も早く到来する日に現金が支出されることを仮定して作成しました。

＜第51(前)期＞

(単位: 千ウォン)

区 分	即時支払	6ヶ月以下	6ヶ月～1年以下	1年～5年以下	5年超過	合 計
金融負債						
預り金	(6,064,212,240)	-	-	-	-	(6,064,212,240)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(26,915,062)	-	-	(7,363)	(970,489,883)	(997,412,308)
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	(29,257,962)	(619,678,505)	(2,651,518,108)	(3,949,715,366)	(2,891,869,406)	(10,142,039,347)
デリバティブ金融負債	(6,950,981)	(1,229,301,077)	(1,107,666,178)	(919,032,265)	(1,398,408,341)	(4,661,358,842)
借入金(*1)	(17,139,201,989)	(8,454,096,842)	(3,392,326,051)	(6,136,086,766)	-	(35,121,711,648)
その他の金融負債	(4,537,895,528)	(384,200,326)	(11,618,679)	(30,000,649)	(900,905)	(4,964,616,087)
合 計	(27,804,433,762)	(10,687,276,750)	(7,163,129,016)	(11,034,842,409)	(5,261,668,535)	(61,951,350,472)
オフバランス勘定						
支払保証等(*2)	(2,203,555,348)	-	-	-	-	(2,203,555,348)
出資約定(*3)	-	(372,903,155)	-	-	-	(372,903,155)
合 計	(2,203,555,348)	(372,903,155)	-	-	-	(2,576,458,503)

(*1) 利息のキャッシュ･フローが含まれています。

(*2) 支払保証などは発生の有無が不透明であるため、最も早い支払区間である即時支払区間に含めました。

(*3) 出資約定は出資約定日のいずれか最も早く到来する日に現金が支出されることを仮定して作成しました。

42.4市場リスク

(1) 概要

市場リスクとは、金利、株価、為替レート、一般商品の時価など市場要因の変動により損失が発生し得るリスクをいい、有価証券及びデリバティブなどから発生します。トレーディングポジションに関連する最も高いリスクは負債性証券や利息組込み型証券などからの金利リスクであり、追加的なリスクには株式リスク及び為替リスクがあります。また、非トレーディングポジションについては信用リスクに晒されています。市場リスクの管理は各事業本部別、部署別、ディーラー別のポジション限度、損失限度、金融投資業規程に定められている標準方法及びリスク管理システムから算出される内部モデル市場VaR限度及び感応度限度(デュレーション、デルタ、ガンマ、ベガなど)等商品別の特性による限度をあらかじめ設定して毎日管理して、各事業本部長は有価証券投資基準及び投資限度などを設けて運営しています。

(2) VaRの現況

当期末及び前期末現在、金融投資業規程に定められている標準方法により算出した市場VaR(営業用純資本比率上のリスク額)は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
株式	1,020,509,234	970,001,265
金利	520,807,528	391,463,384
集団投資証券等	1,077,895,121	952,943,567
外国為替	90,622,683	89,608,952
オプション	29,520,460	52,257,695
商品	7,023,376	5,625,896
合 計	2,746,378,402	2,461,900,759

(3) 市場リスク別のリスク管理現況

連結グループの市場リスクを構成する主なリスク変数には金利リスク、為替リスク、株価変動リスクがあります。

① 金利リスク
トレーディングポジションの金利リスクはウォン建負債性証券から主に発生します。連結グループのトレーディング戦略は金利変動から発生する短期間の価格変動から差益を得ることです。

連結グループのトレーディング勘定の商品は毎日価格開示が行われるため、トレーディング勘定に関連した金利リスクは市場VaRと感応度分析など市場価値基盤技法を用いて管理されています。

② 為替リスク
為替リスクはトレーディングポジションのうち、オフバランス勘定である為替先渡契約、通貨スワップ及び外貨建トレーディング有価証券の他にも、非トレーディングポジションのうち、ウォン貨以外の貨幣と表示された資産、負債の保有を通じて発生します。

連結グループは金融投資業規程により為替ポジションの純ポジションを定期的に算定して監督機関に報告しています。

また、連結グループは非トレーディングポジションを含めて為替リスクに晒されている全体ポジションに対する為替レート変動リスクを市場VaRと感応度分析など市場価値基盤技法を用いて管理しています。

③ 株式リスク
株式リスク(株式価格変動リスク)は連結グループの外貨建株式及びウォン建株式から発生します。

株式トレーディングのポートフォリオはELSやELWのヘッジ資産が殆どすべてとなり、一部の有価証券のProp取引に対してはポジション限度と損切り、損失限度などの制限の下で取引所の取引株式及び期近物、期先物の先物契約などで形成されています。なお、株式型受益証券及び非トレーディングポジションのうち市場性がある株式などは株式リスクに含めて市場VaRを算定しています。

リスク管理委員会はポジション限度及び損失限度を割り当てて、リスク管理部署は資産運用部署の限度違反や特異事項などについて毎日モニタリングしています。

④ 金利指標変更リスク

金利指標変更リスクは一部の銀行間の貸付金利が新しい無リスク金利に置き換わることによって発生します。これにより当社(連結グループ)は金利リスク、契約リスク、価格リスク、運営リスクなどに晒されています。また、このようなリスクを管理するために連結グループは金利が置き換わる状況を綿密に管理及びモニタリングしています。報告期間末現在、金利指標の変更によるリスクに晒されている金融商品は主にUSD LIBOR及びCD金利を指標金利として利用しています。

- 非デリバティブ資産及び負債

USD LIBORは当期にその算出が中断されました。これに関連する非デリバティブ資産及び負債は基礎となる金利がSOFRに置き換えられました。

- デリバティブ

連結グループの取引相手の殆どすべてはISDAのプロトコルに加入していますが、加入していない取引相手の場合、類似の代替条項が挿入されるように取引相手との協議を完了しました。

連結グループは金利指標の変更がまだ完了していないLIBORについて代替条項の挿入を通じて代替金利指標への移行を管理しています。前期末現在、代替金利指標への移行が完了していない金融商品は次の通りです。当期末現在、移行が完了していない金融商品はありません。

＜第51(前)期末＞

(単位:千ウォン)

区分	USD LIBOR(*3)		CD	
	移行が完了していない金融商品	代替条項の挿入が完了した金融商品	移行が完了していない金融商品	代替条項の挿入が完了した金融商品
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(*1)	20,945,600	-	280,000,000	-
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債(*1)	39,336,084	-	250,000,000	-
デリバティブ(*2)	6,593,114,094	6,593,114,094	82,397,209,207	-

(*1) 帳簿価額基準です。

(*2) 名目金額基準です。

(*3) USD LIBOR関連金融商品のうち、2023年6月30日以前に満期が到来する金融商品は除外しました。

42.5運営リスク

(1) 運営リスクの定義

連結グループは、運営リスクについて不適切又は間違った内部プロセス、人材、システム及び外部の事象により発生する財務的リスク及び非財務的リスクまで広範囲に定義しています。

(2) 運営リスク管理方法

運営リスクの管理目的は、監督機関の規制目的を満たすことはもちろん、リスク管理文化の拡散、内部統制の強化、プロセス改善及び経営陣と全職員に時宜に適したフィードバックを提供することです。連結グループは各種の内部規定を整備しプロセスを明確に確立して、業務マニュアルを作成して業務を体系化しており、定期的に各部署で運営リスク評価を行って部署の運営リスク事項について点検するようにしています。ITシステムなど重要な運営リスク事項についてはContingency Planを策定して非常時に業務の連続性を維持できるように備えています。

42.6資本管理

連結グループは資本市場と金融投資業に関する法律が提示する営業用純資本比率基準を遵守しています。営業用純資本(=資産-負債-現金化困難資産+補完資本)を総リスク額(=市場リスク額+信用リスク額+運営リスク)で除した営業用純資本比率が100%未満に下落する場合、金融監督機関は適正な時期に是正措置を取ることができます。

当期末現在、連結グループの純資本比率は経営改善措置基準を上回っています。

43. 金融資産と金融負債の相殺

連結グループはデリバティブ取引などの実行可能な一括相殺約定又はこれと類似した約定の適用を受けています。当期末及び前期末現在、実行可能な一括相殺約定又はこれと類似した約定の適用を受ける認識された金融資産及び金融負債の種類別の内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	総額	相殺された金額	連結財政状態計算書 表示純額	連結財政状態計算書で相殺されていない関連金額		純額
				認識された金融商品	金融担保 (現金担保を含む)	
金融資産						
貸付有価証券	829,386,027	-	829,386,027	(829,386,027)	-	-
店頭デリバティブ資産(*)	1,690,499,569	-	1,690,499,569	(1,157,774,961)	(67,084,158)	465,640,450
未収金(顧客)	4,034,058,396	(3,514,711,269)	519,347,127	-	-	519,347,127
未収金(取引所)	4,395,449,121	(4,226,643,581)	168,805,540	-	-	168,805,540
未収金(支払決済)	218,267,319	(119,052,527)	99,214,792	-	-	99,214,792
合 計	11,167,660,432	(7,860,407,377)	3,307,253,055	(1,987,160,988)	(67,084,158)	1,253,007,909
金融負債						
買戻条件付売却(機関間)	(8,302,560,660)	-	(8,302,560,660)	8,302,560,660	-	-
店頭デリバティブ負債(*)	(4,087,884,437)	-	(4,087,884,437)	1,157,774,961	58,805,577	(2,871,303,899)
未払金(顧客)	(4,211,253,590)	3,514,711,269	(696,542,321)	-	-	(696,542,321)
未払金(取引所)	(4,245,856,215)	4,226,643,581	(19,212,634)	-	-	(19,212,634)
預り金(支払決済)	(126,910,021)	119,052,527	(7,857,494)	-	-	(7,857,494)
合 計	(20,974,464,923)	7,860,407,377	(13,114,057,546)	9,460,335,621	58,805,577	(3,594,916,348)

(*) 店頭デリバティブに対する金融担保は一括相殺約定がない契約に対する部分も含まれています。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	総額	相殺された金額	連結財政状態計算書表示純額	連結財政状態計算書で相殺されていない関連金額		純額
				認識された金融商品	金融担保(現金担保を含む)	
金融資産						
貸付有価証券	1,324,872,275	-	1,324,872,275	(1,324,872,275)	-	-
店頭デリバティブ資産(*)	2,549,745,609	-	2,549,745,609	(1,644,989,894)	(90,662,895)	814,092,820
未収金(顧客)	2,366,175,444	(860,295,391)	1,505,880,053	-	-	1,505,880,053
未収金(取引所)	2,444,436,913	(2,440,901,041)	3,535,872	-	-	3,535,872
未収金(支払決済)	145,922,212	(57,245,316)	88,676,896	-	-	88,676,896
合 計	8,831,152,453	(3,358,441,748)	5,472,710,705	(2,969,862,169)	(90,662,895)	2,412,185,641
金融負債						
買戻条件付売却(機関間)	(3,492,726,831)	-	(3,492,726,831)	3,492,726,831	-	-
店頭デリバティブ負債(*)	(4,066,599,259)	-	(4,066,599,259)	1,644,989,894	360,709,853	(2,060,899,512)
未払金(顧客)	(2,222,523,503)	860,295,390	(1,362,228,113)	-	-	(1,362,228,113)
未払金(取引所)	(2,492,889,090)	2,440,901,042	(51,988,048)	-	-	(51,988,048)
預り金(支払決済)	(59,684,917)	57,245,316	(2,439,601)	-	-	(2,439,601)
合 計	(12,334,423,600)	3,358,441,748	(8,975,981,852)	5,137,716,725	360,709,853	(3,477,555,274)

(*) 店頭デリバティブに対する金融担保は一括相殺約定がない契約に対する部分も含まれています。

44. セグメント情報

(1) セグメント別の報告現況及び事業部門

1) 報告部門が収益を生み出す製品と役務の類型

セグメント別情報は連結グループの事業別部門に関する情報を示します。当期末現在、連結グループはウェルスマネジメント/仲介セグメント、コーポレート･ファイナンス･セグメント、アセット･マネジメント･セグメント、本店管理及びその他セグメント、集団投資セグメント、及び海外セグメントで構成されています。このようなセグメントは提供される商品とサービスの性質、顧客別分類及び連結グループの組織を基に区分されて、これに基づいて主なセグメント別情報を開示します。

各部門に関する説明は次の通りです。
① ウェルスマネジメント/仲介セグメント：個人及び法人顧客を対象にした有価証券の売買、仲介、代理などの証券投資信託及び信託型証券貯蓄業務に係る部門
② コーポレート･ファイナンス･セグメント：資金調達及び供給(増資、社債発行、構造化金融、有価証券の引受、M&Aアドバイザリー)、PFなど企業金融サービス業務
③ アセット･マネジメント･セグメント：有価証券及びデリバティブ取引、自己資本投資業務
④ 本店管理及びその他セグメント：支援業務及びその他業務
⑤ 集団投資セグメント：資本市場と金融投資業に関する法律による集団投資業、投資顧問及び投資一任業務
⑥ 海外セグメント：海外現地法人部門

2) セグメント別の当期損益

セグメント別の会計方針は重要な会計方針の要約に記述された会計方針と同じです。連結グループは資源の配分のための意思決定と成果評価を目的としてセグメント別の成果をモニタリングしており、各セグメントの成果は財務諸表の営業損益とは異なって測定される営業損益に基づいて評価されます。連結グループ全体の法人税は全社レベルで管理されて営業部門に配分されません。

3) 経営陣が報告セグメントを識別するために使用する要素

連結グループの営業部門はサービスの種類による違いにより発生するリスクと便益に基づいて分類しています。連結グループの営業部門は提供されるサービスの性格により独立的に運営されており、これは戦略的営業部門を意味します。

(2) セグメント別情報

当期及び前期におけるセグメント別情報は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	ウェルスマネジメント/仲介	コーポレート・ファイナンス	アセット・マネジメント	本店管理及びその他	集団投資	海外	連結受益証券及びSPC	グループ内調整	合 計
部門総収益	2,778,064,063	598,964,933	16,597,060,914	2,138,233,591	329,173,496	308,249,202	814,245,114	(1,759,616,561)	21,804,374,752
部門税引前当期損益	277,929,494	(15,121,632)	48,925,007	1,705,512,505	175,229,848	85,917,497	(148,868,250)	(1,400,481,348)	729,043,121
部門税引前当期損益には次の金額が含まれています。									
受取利息	301,827,051	107,158,953	1,307,466,739	201,012,280	50,116,014	77,900,408	309,657,631	(58,258,599)	2,296,880,477
支払利息	(75,979,951)	(92,923)	(1,035,267,083)	(438,225,961)	(2,930,527)	(15,197,065)	(199,952,906)	55,579,831	(1,712,066,585)
純受取手数料	450,625,828	384,518,334	61,681,699	(48,994,870)	136,256,629	27,798,620	(74,464,721)	(6,320,122)	931,101,397
純金融資産(負債)評価及び処分損益	178,702,771	(83,715,648)	191,449,348	49,539,886	13,448,388	26,317,430	(179,052,888)	116,880,179	313,569,466
販売費及び管理費	(593,118,279)	(144,497,019)	(92,824,452)	22,259,586	(98,830,213)	(45,574,173)	(13,216,103)	9,782,545	(956,018,108)
その他	15,872,074	(278,493,329)	(383,581,244)	1,919,921,584	77,169,557	14,672,277	8,160,737	(1,518,145,182)	(144,423,526)

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	ウェルスマネジメント/仲介	コーポレート・ファイナンス	アセット・マネジメント	本店管理及びその他	集団投資	海外	連結受益証券及びSPC	グループ内調整	合 計
部門総収益	3,212,690,613	682,919,711	20,422,316,080	(1,368,255,803)	2,449,860,302	298,985,713	599,215,660	(2,305,863,196)	23,991,869,080
部門税引前当期損益	171,621,374	110,686,590	(28,242,265)	305,824,780	2,311,560,317	8,291,369	(8,748)	(2,355,764,226)	523,969,191
部門税引前当期損益には次の金額が含まれています。									
受取利息	267,613,707	103,714,024	797,203,768	140,508,093	1,271,206	55,608,238	169,195,129	(16,732,179)	1,518,381,986
支払利息	(43,848,931)	(11,038)	(453,877,838)	(258,336,380)	(1,098,388)	(12,493,875)	(109,396,990)	15,060,345	(864,003,095)
純受取手数料	418,044,141	499,432,105	56,484,907	(55,628,333)	134,849,760	19,821,240	(35,704,871)	(208,902)	1,037,090,047
純金融資産(負債)評価及び処分損益	34,356,513	(143,641,956)	(206,517,677)	208,727,081	5,071,747	(2,354,123)	(104,888,232)	(16,577,672)	(225,824,319)
販売費及び管理費	(576,057,298)	(162,046,938)	(90,070,927)	(20,362,860)	(96,339,686)	(44,457,745)	(8,449,995)	(9,661,734)	(1,007,447,183)
その他	71,513,242	(186,759,607)	(131,464,498)	290,917,179	2,267,805,678	(7,832,366)	89,236,211	(2,327,644,084)	65,771,755

45. 非連結構造化企業に対する開示

(1) 連結グループが保有している持分のうち、支配力を持っていない非連結構造化企業の性格、目的、活動と非連結構造化企業の資金調達方法は次の通りです。

性格	目的	活動	資金調達方法
資産流動化	(1) SPCに信用供与及びABCP買入約定などを提供することによる手数料の獲得	(1)資産流動化計画の履行 (2)流動化資産の譲受及び回収 (3) ABS及びABCPの発行及び償還	(1)流動化資産を基にしたABS及びABCPの発行
プロジェクト・ファイナンシング	(1)インフラストラクチャー(SOC)及び不動産に対するPF資金貸付 (2)企業買収SPCに対する資金貸付	(1)インフラストラクチャー及び不動産建設 (2) M&A資金調達	(1)貸付約定、信用供与及び出資約定の締結
投資ファンド	(1)受益証券に対する投資 (2) PEF及び組合に対する投資	(1)ファンド資産の管理及び運用 (2)ファンド報酬の支払及び運用収益の配分	(1)受益証券商品の販売 (2)業務執行社員及び有限責任社員の出資

(2) 当期末及び前期末現在、非連結構造化企業の規模及び非連結構造化企業に対する連結グループの持分に係るリスクの性格は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	資産流動化	プロジェクト･ファイナンシング	投資ファンド
非連結構造化企業の資産総額	3,227,383,701	75,450,150,975	49,842,533,695
連結財政状態計算書に認識された資産			
償却原価で測定する貸付債権	-	1,698,148,872	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	575,134,074	1,515,282,264
関連会社投資	-	-	2,246,178,564
合 計	-	2,273,282,946	3,761,460,828
最大損失エクスポージャー(*)			
投資資産	-	2,273,282,946	3,761,460,828
買入約定	-	-	-
支払保証等	1,836,333,580	400,047,435	-
出資約定	-	-	727,666,373
合 計	1,836,333,580	2,673,330,381	4,489,127,201
最大エクスポージャーの決定方法	信用供与金額及び買入約定金額	貸付約定金額	出資約定金額

(*) 最大損失エクスポージャーは連結財務諸表に認識した投資資産金額と買入約定、信用供与など契約により将来一定の条件を満たした時に確定する可能性がある金額を含みます。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	資産流動化	プロジェクト･ファイナンシング	投資ファンド
非連結構造化企業の資産総額	975,642,197	59,265,273,932	31,068,044,611
連結財政状態計算書に認識された資産			
償却原価で測定する貸付債権	-	1,850,934,772	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	49,642,850	190,938,234	1,210,747,092
関連会社投資	-	-	2,447,353,917
合 計	49,642,850	2,041,873,006	3,658,101,009
最大損失エクスポージャー(*)			
投資資産	49,642,850	2,041,873,006	3,658,101,009
買入約定	-	-	-
支払保証等	1,752,431,000	451,124,348	-
出資約定	-	-	372,903,155
合 計	1,802,073,850	2,492,997,354	4,031,004,164
最大エクスポージャーの決定方法	信用供与金額及び買入約定金額	貸付約定金額	出資約定金額

(*) 最大損失エクスポージャーは連結財務諸表に認識した投資資産金額と買入約定、信用供与など契約により将来一定の条件を満たした時に確定する可能性がある金額を含みます。

次へ

연결재무상태표

제 52(당)기 2023년 12월 31일 현재
제 51(전)기 2022년 12월 31일 현재

한국투자증권 주식회사 및 그 종속기업 (단위 : 원)

과 목	주 석	제 52(당)기	제 51(전)기
자 산			
I. 현금및예치금	5, 35, 38, 39, 40, 42	8,521,846,416,515	9,167,520,560,969
II. 당기손익-공정가치측정금융자산	6, 39, 40, 41	47,902,937,131,617	36,514,699,552,288
III. 파생금융상품자산	17, 39, 40, 42, 43	1,917,281,170,148	2,739,644,219,997
IV. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산	7, 39, 40, 42	5,074,239,848,279	3,824,984,567,286
V. 관계기업투자	8	4,201,756,128,532	4,290,079,400,131
VI. 상각후원가측정금융자산	9, 38, 39, 40, 42	11,444,737,574,767	12,098,376,555,947
VII. 유형자산	10, 13	338,305,492,796	364,853,853,876
VIII. 무형자산	11	340,220,918,353	328,328,258,321
IX. 투자부동산	12	12,592,338,738	155,308,377,117
X. 확정급여자산	20	8,637,305,914	10,208,911,297
XI. 당기법인세자산	24	15,764,345,152	18,966,173,736
XII. 이연법인세자산	24	1,521,990,896	51,450,677,610
XIII. 기타비금융자산	14	126,760,843,742	187,038,975,897
자 산 총 계		79,906,601,505,449	69,752,460,284,472
부 채			
I. 예수부채	15, 38, 39, 40	6,930,489,394,624	6,064,212,240,325
II. 당기손익-공정가치측정금융부채	16, 39, 40	813,338,384,229	997,412,307,662
III. 파생금융상품부채	17, 39, 40, 42, 43	4,336,330,200,910	4,661,358,842,030
IV. 당기손익-공정가치측정지정금융부채	18, 39, 40, 42	10,320,483,187,781	10,142,039,346,842
V. 차입부채	19, 39, 40	45,581,054,522,198	35,121,711,648,464
VI. 충당부채	21	76,262,841,118	23,007,847,638
VII. 당기법인세부채	24	2,029,246,064	745,998,435
VIII. 이연법인세부채	24	129,599,040,341	68,449,408
IX. 기타금융부채	22, 38, 39, 40	3,556,503,279,418	4,964,616,087,511
X. 기타비금융부채	23, 38	293,186,996,169	228,527,702,899
부 채 총 계		72,039,277,092,852	62,203,700,471,204
자 본			
I. 지배기업주주지분		7,823,799,220,108	7,548,233,532,630
1. 자본금	1, 25	175,896,700,000	175,846,700,000
2. 자본잉여금	25	4,526,819,941,663	4,126,863,500,663
3. 자본조정		(1,278,903,043)	(1,278,903,043)
4. 기타포괄손익누계액	7, 25, 34	353,457,168,631	235,981,112,390
5. 이익잉여금	25	2,768,914,312,857	3,010,821,122,630
II. 비지배지분		43,525,192,489	525,280,638
자 본 총 계		7,867,324,412,597	7,548,759,813,268
부 채 및 자 본 총 계		79,906,601,505,449	69,752,460,284,472

첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결포괄손익계산서

제 52(당)기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지
제 51(전)기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

한국투자증권 주식회사 및 그 종속기업 (단위 : 원)

과 목	주 석	제 52(당)기	제 51(전)기
I. 영업수익		21,539,139,858,168	23,757,522,883,308
1. 수수료수익	26, 38, 44	1,162,251,888,776	1,254,849,084,080
2. 이자수익	27, 38, 44	2,296,880,477,333	1,518,381,986,335
(1) 상각후원가측정 및 기타포괄손익-공정가치측정금융자산 관련 이자수익		1,106,695,904,879	793,276,232,671
(2) 당기손익-공정가치측정금융자산 관련 이자수익		1,190,184,572,454	725,105,753,664
3. 배당금수익	28, 38	98,806,162,440	92,978,609,950
4. 금융자산(부채)평가및처분이익	29, 44	12,912,008,583,372	15,677,177,226,945
5. 외환거래이익		4,864,207,707,617	5,087,133,733,881
6. 기타영업수익	31, 38	190,972,017,373	87,954,337,297
7. 신용손실충당금환입액	30	14,013,021,257	39,047,914,820
II. 영업비용		(20,875,169,264,623)	(23,357,444,440,257)
1. 수수료비용	26, 38, 44	(231,150,482,001)	(217,759,036,969)
2. 이자비용	27, 44	(1,712,066,584,900)	(864,003,094,983)
3. 금융자산(부채)평가및처분손실	29, 44	(12,598,439,127,124)	(15,903,001,545,572)
4. 외환거래손실		(4,909,082,323,009)	(5,229,866,257,525)
5. 판매비와관리비	32, 38, 44	(956,018,108,030)	(1,007,447,183,020)
6. 기타영업비용	31, 38	(24,445,626,005)	(4,680,904,549)
7. 신용손실충당금전입액	30	(443,967,003,554)	(130,686,417,639)
III. 영업이익		663,970,603,545	400,078,453,051
IV. 영업외수익	33, 38	265,234,884,266	234,346,186,325
V. 영업외비용	33	(200,162,366,331)	(110,455,448,175)
VI. 법인세비용차감전순이익		729,043,121,480	523,969,191,201
VII. 법인세수익(비용)	24	(132,477,063,011)	11,721,847,549
VIII. 당기순이익		596,566,058,469	535,691,038,750
IX. 기타포괄손익	7, 34	117,107,146,460	15,349,189,791
1. 후속적으로 당기손익으로 재분류될 수 있는 포괄 손익		90,083,159,231	16,827,478,388
(1) 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품 - 공정가치 변동		38,280,668,217	(31,307,709,439)
(2) 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품 - 신용위험 변동		251,631,618	84,812,628
(3) 지분법자본변동		22,681,092,124	(22,193,645,469)
(4) 외환차이		28,669,767,272	70,244,020,658
2. 후속적으로 당기손익으로 재분류될 수 없는 포괄 손익		27,023,987,229	(1,478,288,597)
(1) 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품 - 공정가치 변동		28,316,444,028	(3,538,485,671)
(2) 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품-처분손익		3,289,766	32,897,662
(3) 확정급여부채 재측정 요소		(1,835,981,710)	1,806,672,115
(4) 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 신용위험 변동		540,235,145	220,627,297
X. 총포괄이익		713,673,204,929	551,040,228,541
1. 당기순이익의 귀속		596,566,058,469	535,691,038,750

과 목	주 석	제 52(당)기	제 51(전)기
(1) 지배기업주주지분순이익		598,288,722,837	535,617,305,688
(2) 비지배지분순손익		(1,722,664,368)	73,733,062
2. 총포괄이익의 귀속		713,673,204,929	551,040,228,541
(1) 지배기업주주지분총포괄이익		715,764,779,078	550,963,563,045
(2) 비지배지분총포괄이익		(2,091,574,149)	76,665,496

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연결자본변동표

제 52(당)기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지
제 51(전)기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

한국투자증권 주식회사 및 그 종속기업 (단위 : 원)

과 목	지배기업주주지분					비지배지분	총 계
	자 본 금	자본잉여금	자본조정	기타포괄손익 누계액	이익잉여금		
2022.1.1(전기초)	175,816,700,000	3,826,896,944,653	(1,278,903,043)	220,634,855,033	2,925,294,568,942	448,615,142	7,147,812,780,727
총포괄손익 :							
1. 당기순이익	-	-	-	-	535,617,305,688	73,733,062	535,691,038,750
2. 확정급여부채 재측정요소	-	-	-	1,806,672,115	-	-	1,806,672,115
3. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품-공정가치 변동	-	-	-	(31,307,709,439)	-	-	(31,307,709,439)
4. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품-신용위험 변동	-	-	-	84,812,628	-	-	84,812,628
5. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품-공정가치 변동	-	-	-	(3,538,485,671)	-	-	(3,538,485,671)
6. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품-처분손익	-	-	-	32,897,662	-	-	32,897,662
7. 당기손익-공정가치측정지정 금융부채의 신용위험변동	-	-	-	220,627,297	-	-	220,627,297
8. 지분법자본변동	-	-	-	(22,193,645,459)	-	-	(22,193,645,459)
9. 외환차이	-	-	-	70,241,088,224	-	2,932,434	70,244,020,658
소 계	-	-	-	15,346,257,357	535,617,305,688	76,665,496	551,040,228,541
소유주와의 거래 등 :							
1. 유상증자	30,000,000	299,967,556,000					299,997,556,000
2. 배당금의 지급	-	-	-	-	(460,090,752,000)	-	(460,090,752,000)
소 계	30,000,000	299,967,556,000	-	-	(460,090,752,000)	-	(150,093,196,000)
2022.12.31(전기말)	175,846,700,000	4,126,863,500,653	(1,278,903,043)	235,981,112,390	3,010,821,122,630	526,280,638	7,548,759,813,268
2023.1.1(당기초)	175,846,700,000	4,126,863,500,653	(1,278,903,043)	235,981,112,390	3,010,821,122,630	526,280,638	7,548,759,813,268
총포괄손익 :							

과 목	지배기업주주지분					비지배지분	총 계
	자 본 금	자본잉여금	자본조정	기타포괄손익 누계액	이익잉여금		
1. 당기순이익	-	-	-	-	598,288,722,837	(1,722,664,368)	596,566,058,469
2. 확정급여부채 재측정요소	-	-	-	(1,835,981,710)	-	-	(1,835,981,710)
3. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품-공정가치 변동	-	-	-	38,280,668,217	-	-	38,280,668,217
4. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품-신용위험 변동	-	-	-	251,631,618	-	-	251,631,618
5. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품-공정가치 변동	-	-	-	28,316,444,028	-	-	28,316,444,028
6. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품-처분손익	-	-	-	3,289,766	-	-	3,289,766
7. 당기손익-공정가치측정지정 금융부채의 신용위험변동	-	-	-	540,235,145	-	-	540,235,145
8. 지분법자본변동	-	-	-	22,991,092,124	-	-	22,991,092,124
9. 외화차이	-	-	-	29,039,677,053	-	(369,909,781)	28,669,767,272
소 계	-	-	-	117,476,056,241	598,288,722,837	(2,091,574,149)	713,673,204,929
소유주와의 거래 등 :							
1. 유상증자	40,000,000	399,966,441,000	-	-	-	45,090,495,000	445,056,927,000
2. 배당금의 지급	-	-	-	-	(840,195,532,600)	-	(840,195,532,600)
소 계	40,000,000	399,966,441,000	-	-	(840,195,532,600)	45,090,495,000	(395,109,605,600)
2023.12.31(당기말)	175,886,700,000	4,526,819,941,663	(1,278,903,043)	383,457,168,631	2,768,914,312,857	43,525,182,499	7,897,324,412,587

*첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결현금흐름표

제 52(당)기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지
제 51(전)기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

한국투자증권 주식회사 및 그 종속기업 (단위 : 원)

과 목	주석	제 52(당)기	제 51(전)기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		(6,714,555,090,677)	(3,690,761,674,239)
1. 당기순이익		596,566,058,469	535,691,038,750
2. 손익조정사항	35	(241,616,331,606)	(299,731,782,521)
3. 영업활동으로 인한 자산부채의 증감	35	(7,838,754,723,068)	(4,197,728,663,808)
4. 이자수취		2,253,736,471,892	1,374,599,208,966
5. 이자지급		(1,575,783,153,383)	(904,260,463,025)
6. 배당금수취		231,482,497,111	229,737,592,549
7. 법인세납부		(140,185,910,090)	(429,068,625,148)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(1,228,406,398,353)	(626,508,296,519)
1. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 취득		(4,988,483,428,003)	(1,588,000,571,369)
2. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 처분		3,818,746,501,881	2,609,544,895,317
3. 상각후원가측정금융자산의 취득		(14,828,100,000)	(30,000,000,000)
4. 상각후원가측정금융자산의 처분		76,000,000,000	4,400,000,000
5. 관계기업투자의 취득		(726,210,834,141)	(1,907,781,899,180)
6. 관계기업투자의 처분		564,960,352,199	330,993,526,310
7. 종속기업 취득으로 인한 순현금흐름		(14,397,835,230)	-
8. 종속기업 처분으로 인한 순현금흐름		83,126,046,502	(4,036,520,733)
9. 유형자산의 취득		(15,824,326,178)	(20,264,026,623)
10. 유형자산의 처분		5,115,420,000	163,913,299
11. 무형자산의 취득		(16,075,170,691)	(18,138,118,424)
12. 무형자산의 처분		1,336,000,000	2,274,000,000
13. 보증금의 증감		4,583,081,928	415,914,274
14. 선급금의 증감		(6,454,096,620)	(6,079,409,390)
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		8,766,910,663,922	4,469,429,674,182
1. 차입부채의 증감		7,852,233,433,074	4,407,813,181,266
2. 사채의 발행		1,199,962,491,142	498,424,080,000
3. 사채의 상환		(16,500,000,000)	(506,720,900,000)
4. 리스부채의 지급		(34,465,437,237)	(30,726,503,406)
5. 유상증자		399,996,441,000	299,997,556,000
6. 배당금의 지급		(840,195,532,600)	(460,090,752,000)
7. 비지배주주지분(부채)의 증감		160,788,782,543	250,733,012,302
8. 비지배주주지분(자본)의 증감		45,090,486,000	-
IV. 현금및현금성자산의 환율변동효과		93,449,852	(4,968,295,683)
V. 현금및현금성자산 순증감 (=I+II+III+IV)		824,042,634,744	147,191,407,742
VI. 기초 현금및현금성자산	5, 35	2,100,564,968,092	1,953,373,560,350
VII. 기말 현금및현금성자산	5, 35	2,924,607,592,836	2,100,564,968,092

첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

주석

제 52(당)기 2023년 12월 31일 현재

제 51(전)기 2022년 12월 31일 현재

한국투자증권 주식회사와 그 종속기업

1. 일반사항

지배기업인 한국투자증권 주식회사(이하 "지배기업")와 연결대상 종속기업(이하 "연결실체")의 개요는 다음과 같습니다.

(1) 지배기업의 개요 및 보고주체

지배기업은 1974년 8월 8일 자본금 500백만원으로 설립되어, 당기말 현재 자본시장과금융투자업에관한법률에 의한 투자중개업·투자매매업을 포함한 금융투자업 및 이에 부수되는 사업을 영위하고 있으며, 국내 영업점 61개, 국내영업소 4개, 해외 현지법인 7개 및 해외 사무소 2개를 설치·운용하고 있습니다.

지배기업은 2005년 6월 1일을 합병기일로 동원증권㈜를 흡수합병하였으며, 수차례의 증자 및 감자를 거쳐 당기말 현재 납입자본금은 175,887백만원입니다.

한편, 당기말 현재 한국투자금융지주㈜가 지배기업의 지분을 100% 보유하고 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 연결대상 종속기업의 내역은 다음과 같습니다.

투자기업	피투자기업	제52(당)기	제51(전)기
		지분율(%)	지분율(%)
	한국투자신탁운용㈜	100.00	100.00
	한국투자밸류자산운용㈜	100.00	100.00
	Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	100.00	100.00
	Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	100.00	100.00
	Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	100.00	100.00
	KIS Vietnam Securities Corporation	99.81	99.81
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	100.00	100.00
	Korea Investment& Securities US, Inc.	100.00	100.00
	SF Credit Partners, LLC	85.12	-
	KIARA Asia Pacific Hedge Fund	89.45	88.47
	한국투자밸기에코어오피스일반사모부동산투자신탁(파생형)	-	96.99

투자기업	피투자기업	제52(당)기	제51(전)기
		지분율(%)	지분율(%)
한국투자증권㈜	한국투자펀라델피아일반사모부동산투자신탁 2호	69.69	69.69
	마스턴일반사모부동산투자신탁제31호	-	78.40
	하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁 76호	92.50	92.50
	KB 영국 태양광 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁(적격)	99.81	99.80
	KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-2호	99.69	99.62
	KB 득일 풍력 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁(전문)	-	76.54
	한국투자 SEA-CHINA Fund	83.67	90.00
	현대Aviation일반사모투자신탁19호	99.82	99.82
	한국밸류다이아몬드일반사모투자신탁1호	55.84	53.58
	한국투자글로벌인프라일반사모투자신탁1호	96.87	96.87
	린드먼파트너스글로벌일반사모특별자산투자신탁제11호	66.04	66.04
	에이아이파트너스미드스트림일반사모특별자산투자신탁1호	-	75.27
	이지스글로벌일반사모부동산투자신탁281-1호	99.33	99.33
	삼성SRA일반사모부동산투자신탁 52호	-	66.85
	화인스노우맨 일반 사모투자신탁 제1호	99.61	99.61
	멀티에셋 호주 Fuel Co 인수금융 전문투자형사모투자신탁 제1호	-	88.54
	한국밸류글로벌리서치배당인컴증권자투자신탁	61.48	78.36
	한국투자도쿄레지던스일반사모부동산투자신탁	39.32	39.51
	NH-Amundi 글로벌인프라 일반 사모 특별자산 투자신탁 21호	-	70.47
	Reksa Dana KISI Equity fund	90.47	90.30
	Reksa Dana KISI Fixed Income fund	81.39	84.44
	NH-Amundi BCP VIII 일반 사모투자신탁1호	-	73.75
	HDC크레딧오포튜니티 일반 사모투자신탁3호	90.91	90.91
	한국투자 성장기업 신기술사업투자조합1호(*1)	43.00	43.00
	한국밸류지속성장ESG증권투자신탁	82.77	72.30
	한국투자 아시아플러스 증권 자투자신탁(채권)	96.54	96.57
	알파 US Notus 일반사모투자신탁1호	39.96	39.96
	한국투자 런던코어오피스 일반사모부동산투자신탁(*1)	23.35	23.35
	한국투자TDF알아서2055증권(*1)	35.81	63.34
	한국투자TDF알아서2060증권	56.36	85.90
	파인스트리트글로벌사모투자신탁11호(ACP)(재간접형)	91.86	91.86
	한국투자도쿄간다오피스일반사모부동산투자신탁(*1)	16.76	16.76
	Reksa Dana KISI Balanced Fund	86.30	86.67
	한국투자TDF알아서ETF포커스2030(C-f)	-	66.54
	한국투자TDF알아서ETF포커스2035(C-f)	38.87	66.65
	한국투자TDF알아서ETF포커스2040(C-f)	44.07	66.53
	한국투자TDF알아서ETF포커스2045(C-f)	44.07	66.58
	한국투자TDF알아서ETF포커스2050(C-f)(*1)	25.80	63.13
	한국투자TDF알아서ETF포커스2055(C-f)	43.09	66.66
	한국투자TDF알아서ETF포커스2060(C-f)(*1)	21.93	66.66
	한국투자TIF알아서평생소득ETF포커스(C-f)	37.39	66.66
	한국투자MySuper알아서성장형(C-f)(*1)	30.28	92.39
	한국투자MySuper알아서안정형(C-f)(*1)	23.43	90.88

투자기업	피투자기업	제52(당)기	제51(전)기
		지분율(%)	지분율(%)
	유진챔피언안컴일반사모증권투자신탁7호(채권)	99.69	100.00
	교보증권 챔피언안컴 솔루션 3Y 일반사모투자신탁	99.93	-
	파인스트리트US인프라일반사모특별자산투자신탁7호	99.80	-
	하나대체공동투자일반사모특별자산투자신탁5-5호	82.87	-
	NH-Amundi Neptune 일반 사모투자신탁1호	73.33	-
	브이아이 NB 크레딧 일반 사모 특별자산 투자신탁 1 호 전문	99.70	-
	다올넥스트원LNG선박일반사모제10호(USD)	99.78	-
	한국투자 칼라일 일반사모투자신탁	97.00	-
	키스에스비제밀차 외 216개의 자산유동화구조화기업(*2)	-	-
한국투자신탁운용㈜	한국투자리얼에셋운용㈜	100.00	100.00
	한국투자도쿄레지던스일반사모부동산투자신탁	21.23	20.86
	한국투자아시아그로스이니셔티브증권자투자신탁H(주식)	-	96.19
	한국투자ACE미국스팩&IPOINDEX증권상장지수투자신탁(주식)	-	83.33
	한국투자하네다국제공항관련레지던스일반사모부동산투자신탁(파생형)(*1)	50.00	50.00
	한국투자지속가능미국와이드모트증권자투자신탁H(주식)	-	73.71
	웰링턴글로벌이노베이션증권자투자신탁H(주식-재간접형)(모)	-	85.96
	한국투자MSCI미국기후변화증권자투자신탁H(주식)(C-F)	99.48	-
	한국투자글로벌우주경제증권자투자신탁H(주식)(C-F)(*1)	47.70	-
	KIM GROWTH VNFINSELECT ETF	-	72.47
	한국투자인도5대대표그룹증권투자신탁(주식)(C-F)	93.27	-
	한국투자GoldenGrowth증권투자신탁(혼합-재간접형)(C-F)	100.00	-
	한국투자TDF알아서2055증권(*1)	1.43	3.39
	한국투자TDF알아서2060증권	2.25	2.74
	한국투자TDF알아서ETF포커스2030(C-F)	-	33.27
	한국투자TDF알아서ETF포커스2035(C-F)	19.43	33.32
	한국투자TDF알아서ETF포커스2040(C-F)	22.03	33.26
	한국투자TDF알아서ETF포커스2045(C-F)	22.33	33.29
	한국투자TDF알아서ETF포커스2050(C-F)(*1)	12.90	31.57
	한국투자TDF알아서ETF포커스2055(C-F)	21.54	33.33
	한국투자TDF알아서ETF포커스2060(C-F)(*1)	11.11	33.33
	한국투자TIF알아서평생소득ETF포커스(C-F)	19.45	33.33
	한국투자MySuper알아서성장형(C-F)(*1)	2.42	7.39
	한국투자MySuper알아서안정형(C-F)(*1)	1.87	7.27
	한국투자 칼라일 일반사모투자신탁	2.00	-
	KIM Vietnam Fund Management	100.00	100.00
한국투자밸류자산운용㈜	한국밸류클래식 일반사모투자신탁 1호	-	52.67
	한국밸류다이아몬드 일반사모투자신탁 1호	27.92	26.79
	한국밸류글로벌리서치배당인컴증권자투자신탁	1.40	1.79
	한국밸류지속성장ESG증권투자신탁	1.31	1.16
	NH-Amundi Neptune 일반 사모투자신탁1호	26.67	-
	한국투자 칼라일 일반사모투자신탁	1.00	-
	라이프TrueValue일반사모투자신탁1호	86.65	-
	한국밸류TheValue일반사모투자신탁1호	96.08	-

투자기업	피투자기업	제52(당)기	제51(전)기
		지분율(%)	지분율(%)
	한국밸류VITA 밸류알파액티브증권상장지수투자신탁	78.57	-
	한국밸류 the One 일반사모증권투자신탁제1호(*1)	36.11	-
	라이프TrueValue일반사모투자신탁제3호	95.14	-
	한국투자 SEA-CHINA Fund	7.04	-
	유진챔피언안정일반사모증권투자신탁7호(채권)	0.31	-
PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	PT KISI Asset management	99.00	99.00
Korea Investment & Securities US, Inc.	Korea Investment & Securities America, Inc.	100.00	100.00
SF Credit Partners, LLC	SCP Funding, LLC	100.00	-
한국투자리얼에셋운용㈜	한국투자글로벌인프라일반사모투자신탁1호	3.13	3.13
	한국투자도쿄라다오피스일반사모부동산투자신탁(*1)	16.76	16.76
	한국리얼에셋개발시드일반사모투자신탁2호(*1)	50.00	-
	한국리얼에셋개발시드일반사모투자신탁3호(*1)	25.71	-
	한국리얼에셋인프라개발일반사모투자신탁 1호	97.00	-
	한국리얼에셋인프라개발일반사모투자신탁 2호(*1)	49.00	-
한국투자 SEA-CHINA Fund	경득 (광저우) 자본투자펀드 파트너십기업	50.26	50.26
	KIP Bright II(Chengdu) Equity Investment Partnership	50.98	50.98
	KIP (ZhangJiaGang) Venture Capital LLP	54.95	54.95
자산유동화구조화기업	알파 US Notus 일반사모투자신탁1호	59.96	56.61
	한국투자개발디딤돌블라인드일반사모투자신탁1호	99.00	99.00
	한국투자탑메자닌 일반사모부동산투자신탁1호	66.69	66.67
	한국투자개발시드일반사모투자신탁1호(2종)(*1)	40.00	40.00
	한국투자글로벌셀렉티브부동산일반사모투자신탁1-1호(*1)	25.00	25.00
	한국투자DEBT플러스1호 2종 수익원 유동화(*1)	30.00	30.00
	현대득일정부기관사모부동산신탁1호	99.23	100.00
	마스턴 인프라 전문투자형 사모특별자산투자신탁1호	99.80	-
	한국투자도쿄라다오피스일반사모부동산투자신탁	28.67	28.67

(*1) 지분율이 50%이하이나 지배기업 또는 종속기업이 업무집행사원으로서 관련활동을 지시할 수 있는 힘이 있고, 변동이익에 유의적으로 노출되어 있으며, 이익에 영향을 줄 수 있도록 힘을 사용할 능력이 있으므로 연결범위에 포함하였습니다.

(*2) 자산유동화를 위한 구조화기업으로 소유지분율이 과반수 미만이나 연결실체가 해당 기업에 대한 실질적인 힘과 변동이익에 노출되어 있으므로 지배력이 있는 것으로 판단하였습니다.

(3) 당기말 현재 주요 연결대상 종속기업의 개요는 다음과 같습니다.

회사명(*)	설립일 (취득일)	소재지	주요사업	결산월
한국투자신탁운용㈜	2000.05.26	대한민국	집합투자업	12월
한국투자밸류자산운용㈜	2006.02.13	대한민국	집합투자업	12월
한국투자리얼에셋운용㈜	2022.07.29	대한민국	집합투자업	12월
Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	1997.12.02	홍콩	금융투자업	12월
Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	1995.04.24	영국	금융투자업	12월
Korea Investment & Securities America, Inc.	2000.04.18	미국	금융투자업	12월
Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	2008.02.22	싱가포르	금융투자업	12월
KIS Vietnam Securities Corporation	2010.11.29	베트남	금융투자업	12월
Korea Investment& Securities US, Inc.	2021.01.08	미국	금융투자업	12월
PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	2018.05.25	인도네시아	금융투자업	12월
PT KISI Asset management	2019.04.18	인도네시아	금융투자업	12월
SF Credit Partners, LLC	2023.01.17	미국	금융투자업	12월
SCP Funding, LLC	2023.01.17	미국	금융투자업	12월
KIARA Asia Pacific Hedge Fund	2014.07.16	케이만 제도	집합투자기구	12월
한국투자퍼라델피아일반사모부동산투자신탁 2호	2018.05.03	대한민국	집합투자기구	12월
하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁 76호	2018.05.01	대한민국	집합투자기구	12월
KB 영국 태양광 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁(적격)	2018.09.17	대한민국	집합투자기구	12월
KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-2호	2018.11.15	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자 SEA-CHINA Fund	2018.10.25	대한민국	투자조합	12월
현대Aviation일반사모투자신탁19호	2019.01.28	대한민국	집합투자기구	12월
한국밸류다이아몬드일반사모투자신탁1호	2019.03.20	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자글로벌인프라일반사모투자신탁1호	2019.03.21	대한민국	집합투자기구	12월
린드먼파트너스글로벌일반사모특별자산투자신탁제11호	2019.03.28	대한민국	집합투자기구	12월
이지스글로벌일반사모부동산투자신탁281-1호	2019.07.15	대한민국	집합투자기구	12월
화인스노우맨 일반 사모투자신탁 제1호	2019.10.10	대한민국	집합투자기구	12월
한국밸류글로벌리서치배당인컴증권자투자신탁	2019.12.02	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자도쿄레지던스일반사모부동산투자신탁	2019.11.25	대한민국	집합투자기구	12월
Reksa Dana KISI Equity fund	2019.12.11	인도네시아	집합투자기구	12월
Reksa Dana KISI Fixed income fund	2019.12.11	인도네시아	집합투자기구	12월
KIM Vietnam Fund Management	2020.02.19	베트남	집합투자기구	12월
HDC크레딧오포튜니티 일반 사모투자신탁3호	2021.03.26	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자 성장기업 신기술사업투자조합1호	2021.02.09	대한민국	투자조합	12월
한국밸류지속성장ESG증권투자신탁	2021.04.26	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자 아시아플러스 증권 자투자신탁(채권)	2019.08.26	대한민국	집합투자기구	12월
알파 US Notus 일반사모투자신탁1호	2020.10.06	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자 런던코어오피스 일반사모부동산투자신탁	2018.06.15	대한민국	집합투자기구	12월

회사명(*)	설립일 (취득일)	소재지	주요사업	결산월
한국투자TDF알아서2055증권	2022.03.31	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자TDF알아서2060증권	2022.03.31	대한민국	집합투자기구	12월
파인스트리트글로벌사모투자신탁11호	2022.07.08	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자도쿄간다오피스일반사모부동산투자신탁	2022.07.25	대한민국	집합투자기구	12월
Reksa Dana KISI Balanced Fund	2022.10.06	인도네시아	집합투자기구	12월
한국투자TDF알아서ETF포커스2035증권투자신탁(C-F)	2022.10.05	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자TDF알아서ETF포커스2040증권투자신탁(C-F)	2022.10.05	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자TDF알아서ETF포커스2045증권투자신탁(C-F)	2022.10.05	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자TDF알아서ETF포커스2050증권투자신탁(C-F)	2022.10.05	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자TDF알아서ETF포커스2055증권투자신탁(C-F)	2022.10.05	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자TDF알아서ETF포커스2060증권투자신탁(C-F)	2022.10.05	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자TIF알아서평생소득ETF포커스증권투자신탁(C-F)	2022.10.05	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자MySuper알아서성장형(C-F)	2022.10.05	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자MySuper알아서안정형(C-F)	2022.10.05	대한민국	집합투자기구	12월
유진챔피언인컴일반사모증권투자신탁7호(채권)	2022.12.09	대한민국	집합투자기구	12월
교보증권 챔피언인컴 솔루션 3Y 일반사모투자신탁	2023.01.11	대한민국	집합투자기구	12월
파인스트리트US인프라일반사모특별자산투자신탁7호	2022.05.18	대한민국	집합투자기구	12월
하나대체공동투자일반사모특별자산투자신탁5-5호	2023.04.13	대한민국	집합투자기구	12월
NH-Amundi Neptune 일반 사모투자신탁1호	2023.04.11	대한민국	집합투자기구	12월
브이아이 NB 크레딧 일반 사모 특별자산 투자신탁 1 호 전문	2023.04.28	대한민국	집합투자기구	12월
다올넥스트원LNG선박일반사모제10호(USD)	2023.09.15	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자 칼라일 일반사모투자신탁	2023.12.28	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자개발디딤돌블라인드일반사모투자신탁1호	2022.04.13	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자탑메자닌 일반사모부동산투자신탁1호	2022.04.29	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자개발시드일반사모투자신탁1호(2종)	2022.03.08	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자글로벌셀렉티브부동산일반사모투자신탁1-1호	2022.07.18	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자DEBT플러스1호(2종)	2022.03.31	대한민국	집합투자기구	12월
현대독일정부기관사모부동산신탁1호	2022.03.25	대한민국	집합투자기구	12월
마스턴 인프라 전문투자형 사모특별자산투자신탁1호	2019.03.21	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자하네다국제공항관련레지던스일반사모부동산투자신탁(파생형)	2021.12.10	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자MSCI미국기후변화증권자투자신탁H(주식)(C-F)	2023.04.11	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자글로벌우주경제증권자투자신탁H(주식)(C-F)	2023.04.11	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자인도5대대표그룹증권투자신탁(주식)(C-F)	2023.12.22	대한민국	집합투자기구	12월
한국투자KoldenGrowth증권투자신탁(혼합-재간접형)(C-F)	2023.12.28	대한민국	집합투자기구	12월
라이프TrueValue일반사모투자신탁1호	2023.02.17	대한민국	집합투자기구	12월
한국밸류TheValue일반사모투자신탁1호	2023.01.13	대한민국	집합투자기구	12월
한국밸류VITA 밸류알파액티브증권상장지수투자신탁	2023.02.17	대한민국	집합투자기구	12월
한국밸류 the One 일반사모증권투자신탁제1호[채권혼합]	2023.07.28	대한민국	집합투자기구	12월

회사명(*)	설립일 (취득일)	소재지	주요사업	결산월
라이프TrueValue일반사모투자신탁제3호	2023.10.06	대한민국	집합투자기구	12월
한국리얼에셋개발시드일반사모투자신탁2호	2022.12.21	대한민국	집합투자기구	12월
한국리얼에셋개발시드일반사모투자신탁3호	2023.03.30	대한민국	집합투자기구	12월
한국리얼에셋인프라개발일반사모투자신탁 1호	2023.02.28	대한민국	집합투자기구	12월
한국리얼에셋인프라개발일반사모투자신탁 2호	2023.10.27	대한민국	집합투자기구	12월
경득 (광저우) 지분투자펀드 파트너십기업	2018.12.17	중국	투자조합	12월
KIP Bright II(Chengdu) Equity Investment Partnership	2019.12.11	중국	투자조합	12월
KIP (ZhangJiaGang) Venture Capital LLP	2020.02.04	중국	투자조합	12월

(*) 자산유동화 구조화기업 등 실질적인 영업활동을 수행하지 않는 종속기업을 제외하였습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 종속기업의 요약재무상태표와 당기와 전기 중 요약포괄손익계산서는 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

회사명(*)	총자산	총부채	총자본	영업수익(*1)	당기순손익(*1)	당기총포괄손익(*1)
한국투자신탁운용㈜	279,896,254	64,328,251	215,570,003	110,985,302	32,461,485	32,369,390
한국투자밸류자산운용㈜	1,361,888,453	629,326,388	732,562,065	124,910,015	88,936,282	88,909,765
한국투자리얼에셋운용㈜	145,544,210	63,446,248	82,097,962	46,820,799	18,744,598	18,744,598
Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	745,772,074	85,052,136	660,719,938	117,009,134	36,973,419	47,218,601
Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	4,202,815	316,411	3,886,404	1,319,535	262,844	321,783
Korea Investment & Securities America, Inc.	13,133,867	3,682,390	9,451,477	6,968,277	1,726,667	1,838,255
Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	14,200,991	2,423,075	11,777,916	2,755,352	924,487	1,033,953
KIS Vietnam Securities Corporation	524,755,619	242,619,037	282,136,582	133,236,526	26,118,810	16,151,998
Korea Investment& Securities US, Inc.	332,584,466	3,279,746	329,304,720	25,839,724	9,269,764	14,662,761
PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	99,477,881	20,722,967	78,754,914	15,172,681	(9,566)	2,534,471
PT KISI Asset management	2,069,109	530,167	1,538,942	1,042,983	(829,638)	(730,231)
SF Credit Partners, LLC	128,886,652	2,087,252	126,849,400	6,637,446	(778,448)	63,136,250
SCP Funding, LLC	98,597,159	98,030,247	566,912	873,595	(3,766,538)	(3,195,218)
KIARA Asia Pacific Hedge Fund	303,323,088	46,211,447	257,111,641	28,704,408	(2,809,368)	1,772,886
한국투자필라델피아일반사모부동산투자신탁 2호	82,172	35,765	46,407	2,210,225	(70,338,961)	(70,338,961)
하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁 76호	41,510	163,076	(121,566)	2,064	(31,389,336)	(31,389,336)
KB 영국 태양광 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁(적격)	51,206,324	88,488	51,119,836	9,993,520	3,285,283	3,285,283
KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-2호	17,786	36,137	(18,351)	1,651,095	(20,996,191)	(20,996,191)
한국투자 SEA-CHINA Fund	272,117,795	12,963,306	259,154,489	15,485,797	15,864,781	9,817,850
현대Aviation일반사모투자신탁19호	62,862,567	9,236	62,853,331	10,085,951	2,722,757	2,722,757
한국밸류다이아몬드일반사모투자신탁1호	9,252,689	1,276,481	7,976,208	7,190,792	(1,288,838)	(1,288,838)
한국투자글로벌인프라일반사모투자신탁1호	32,635,727	30,133	32,605,594	4,234,921	3,924,233	3,924,233
리드먼파트너스글로벌일반사모특별자산투자신탁제11호	724,847	20,923	703,924	9,879,608	(41,545,391)	(41,545,391)
이지스글로벌일반사모부동산투자신탁281-1호	15,616,868	1,907,744	13,709,124	3,860,500	(20,392,423)	(20,392,423)
화인스노우랜 일반 사모투자신탁 제1호	53,293,740	20,150	53,273,590	2,617,602	2,523,272	2,523,272
한국밸류글로벌리서치배당인컴증권자투자신탁	23,499,010	49,894	23,449,116	2,952,677	2,952,361	2,952,361
한국투자도쿄레지던스일반사모부동산투자신탁	87,406,458	33,975	87,372,483	8,880,752	2,651,415	2,651,415

(단위: 천원)

회사명(*)	총자산	총부채	총자본	영업수익(*1)	당기순손익(*1)	당기총포괄손익(*1)
Reks a Dana KISI Equity fund	24,141,006	61,335	24,079,673	2,845,217	2,099,583	2,762,843
Reks a Dana KISI Fixed income fund	18,131,469	365,963	17,745,506	1,492,499	1,140,837	11,909,417
KIM Vietnam Fund Management	4,172,742	936,304	3,236,438	4,894,778	554,820	501,517
HDC크레딧오포튜니티 일반 사모투자신탁3호	60,622,304	12,080	60,610,224	17,689,699	4,596,187	4,596,187
한국투자 성장기업 신기술사업투자조합1호	86,227,836	-	86,227,836	8,273,421	6,206,949	6,206,949
한국블록지속성장ESG증권투자신탁	27,075,797	25,629	27,050,168	6,781,410	6,617,154	6,617,154
한국투자 아시아플러스 증권 자투자신탁(채권)	20,061,536	3	20,061,533	770,666	702,559	702,559
알파 US Notus 일반사모투자신탁1호	156,776,007	2,634,289	156,141,718	22,096,502	1,383,573	1,383,573
한국투자 런던코어오피스 일반사모부동산투자신탁	118,791,658	9,813,523	108,978,135	12,124,559	(80,850,092)	(80,850,092)
한국투자TDF알아서2055증권	13,977,903	15,050	13,962,853	1,545,755	1,280,433	1,280,433
한국투자TDF알아서2060증권	9,168,025	211,144	8,956,881	1,587,124	1,310,800	1,310,800
파인스트리트글로벌사모투자신탁11호	52,598,082	(242,423)	52,840,505	21,788,407	7,305,258	7,305,258
한국투자도쿄라디오피스일반사모부동산투자신탁	183,616,432	300,309	183,316,123	28,961,817	15,951,647	15,951,647
Reks a Dana KISI Balanced Fund	12,246,297	15,346	12,230,951	1,553,806	1,204,991	1,569,370
한국투자TDF알아서ETF포커스2035증권투자신탁(C-F)	5,938,685	22,188	5,916,497	784,146	703,625	703,625
한국투자TDF알아서ETF포커스2040증권투자신탁(C-F)	5,273,702	43,362	5,230,340	789,457	704,607	704,607
한국투자TDF알아서ETF포커스2045증권투자신탁(C-F)	5,287,129	47,905	5,239,224	811,315	722,340	722,340
한국투자TDF알아서ETF포커스2050증권투자신탁(C-F)	9,129,790	159,609	8,970,181	1,122,982	998,208	998,208
한국투자TDF알아서ETF포커스2055증권투자신탁(C-F)	5,434,004	50,043	5,383,961	888,764	795,166	795,166
한국투자TDF알아서ETF포커스2060증권투자신탁(C-F)	10,940,182	362,256	10,577,926	1,336,605	1,164,154	1,164,154
한국투자TIF알아서펌생소득ETF포커스증권투자신탁(C-F)	6,069,067	8,890	6,060,177	685,373	615,568	615,568
한국투자MySuper알아서성장형(C-F)	9,312,721	18,398	9,294,323	776,932	776,014	776,014
한국투자MySuper알아서안정형(C-F)	11,855,045	143,745	11,711,300	695,429	694,001	694,001
유진챔피언인컴일반사모증권투자신탁7호(채권)	701,195,993	548,661,333	152,534,660	32,660,429	(9,535,421)	(9,535,421)
교보증권 챔피언인컴 솔루션 3Y 일반사모투자신탁	343,396,902	262,765,816	80,631,086	13,050,954	(59,468,722)	(59,468,722)
파인스트리트US인프라일반사모특별자산투자신탁7호	64,855,582	482,991	64,352,591	47,890,781	5,064,933	5,064,933
하나대체공동투자일반사모특별자산투자신탁5-5호	90,047,598	72,006	89,975,592	15,331,723	6,724,498	6,724,498
NH-Amundi Neptune 일반 사모투자신탁1호	109,947,082	73,203	109,873,879	18,561,388	2,541,891	2,541,891
브이아이NB 크레딧 일반 사모 특별자산 투자신탁 1 호 전문	33,635,251	2,169,861	31,465,390	4,028,295	1,669,167	1,669,167
다올넥스트원LNG선박일반사모제10호(USD)	30,275,919	21,024	30,254,895	1,158,205	872,036	749,904
한국투자 칼라일 일반사모투자신탁	1,000	-	1,000	-	-	-
한국투자개발디딤블라인드일반사모투자신탁1호	35,629,299	924,610	34,704,689	3,336,311	2,850,352	2,850,352
한국투자탑에셋 일반사모부동산투자신탁1호	46,435,293	688,032	45,747,261	5,911,607	5,582,977	5,582,977
한국투자개발시드일반사모투자신탁1호(2종)	26,037,802	337,636	25,700,166	2,397,368	2,062,762	2,062,762
한국투자글로벌셀럭티브부동산일반사모투자신탁1-1호	55,092,445	600,432	54,492,013	3,954,942	1,387,138	1,387,138
한국투자DEBT플러스1호(2종)	100,403,564	1,804,281	98,599,283	8,619,745	7,922,998	7,922,998
현대독일정부기관사모부동산신탁1호	39,467,724	2,096,351	37,371,373	10,250,526	488,669	488,669
마스턴 인프라 전문투자형 사모특별자산투자신탁1호	111,485,786	8,288,296	103,177,470	24,908,146	7,933,716	7,933,716
한국투자하네다국제공항관련리던스일반사모부동산투자신탁(파생형)	36,389,992	7,284	36,382,708	17,901,936	3,648,416	3,648,416
한국투자MSG미국기후변화증권자투자신탁H(주식)(C-F)	1,837,162	7	1,837,155	175,196	(186,070)	(186,070)
한국투자글로벌우주경제증권자투자신탁H(주식)(C-F)	4,353,149	14	4,353,135	289,650	124,133	124,133
한국투자인도식대표그룹증권투자신탁(주식)(C-F)	992,437	1,475	990,962	2,785	(10,132)	(10,132)
한국투자GoldenGrowth증권투자신탁(혼합-재간접형)(C-F)	2,500,205	-	2,500,205	205	205	205
라이프TrueValue일반사모투자신탁1호	67,058,846	12,639,621	54,419,225	10,798,204	7,609,112	7,609,112
한국블록TheValue일반사모투자신탁1호	30,514,844	4,471,143	26,043,701	19,007,097	(4,568,745)	(4,568,745)
한국블록VITA 블록알파액티브증권상장지수투자신탁	8,451,450	39,238	8,412,212	2,088,728	1,485,709	1,485,709
한국블록 the One 일반사모증권투자신탁제1호[채권혼합]	19,783,896	212	19,783,686	1,848,174	1,834,486	1,834,486
라이프TrueValue일반사모투자신탁제3호	79,996,145	29,583,210	50,412,935	3,299,848	3,112,935	3,112,935
한국리얼에셋개발시드일반사모투자신탁2호	18,103,518	363,167	17,740,351	1,211,227	229,983	229,983
한국리얼에셋개발시드일반사모투자신탁3호	32,626,147	43,368	32,582,779	175,026	(210,821)	(210,821)

(단위: 천원)						
회사명(*)	총자산	총부채	총자본	영업수익(*1)	당기순손익(*1)	당기총포괄손익(*1)
한국리얼에셋인프라개불일반사모투자신탁 1호	1,717,429	7,669	1,709,740	913	(8,760)	(8,760)
한국리얼에셋인프라개불일반사모투자신탁 2호	50,226	108	50,118	226	118	118
경득 (광저우) 자문투자펀드 파트너십기업	224,179,860	-	224,179,860	63,278,061	59,647,794	59,192,586
KIP Bright III(Chengdu) Equity Investment Partnership	93,092,487	51,322	93,041,165	14,423,528	8,983,894	8,652,771
KIP (ZhangJiaGang) Venture Capital LLP	91,087,525	34,084	91,053,441	11,289,637	7,233,055	6,970,853

(*) 자산유동화 구조화기업 등 실질적인 영업활동을 수행하지 않는 종속기업을 제외하였습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)						
회사명(*)	총자산	총부채	총자본	영업수익(*1)	당기순손익(*1)	당기총포괄손익(*1)
한국투자신탁운용㈜	267,122,927	83,779,044	183,343,883	137,094,041	31,086,899	35,157,680
한국투자블류자산운용㈜	2,929,108,211	620,455,911	2,308,652,300	17,495,570	1,655,951,316	1,655,957,145
한투리얼에셋운용㈜	90,864,305	57,500,959	33,363,346	13,834,868	3,383,404	3,383,404
Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	810,080,656	196,529,319	613,501,337	112,507,282	2,322,160	41,730,294
Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	4,067,114	502,493	3,564,621	842,671	(380,107)	(100,351)
Korea Investment & Securities America, Inc.	11,322,668	3,709,445	7,613,223	2,080,108	(1,529,422)	(911,997)
Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	12,192,999	1,449,036	10,743,963	2,047,772	409,480	1,069,228
KIS Vietnam Securities Corporation	470,440,661	211,246,947	259,193,714	162,320,191	6,657,371	13,977,882
Korea Investment& Securities US, Inc.	316,289,563	1,647,605	314,641,958	5,664,553	(1,534,020)	19,513,679
PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	87,481,393	11,262,941	76,218,452	15,705,937	(968,882)	39,446,070
PT KISI Asset management	2,383,415	117,262	2,266,153	1,207,237	(315,927)	(345,430)
KIAPA Asia Pacific Hedge Fund	306,531,832	49,176,269	257,355,543	57,105,389	(2,664,539)	(31,167,120)
한국투자블기에코어오피스일반사모부동산투자신탁(파생형)	689,995	189	689,806	4,908,538	(1,233,391)	(1,233,391)
한국투자플라임피에일반사모부동산투자신탁 2호	66,849,446	1,505,628	65,343,818	7,841,592	(413,452)	(413,452)
마스턴일반사모부동산투자신탁제31호(아시아폴리스)	144,756,531	107,963,325	36,795,206	8,760,614	1,347,084	1,347,084
하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁 76호	31,380,047	112,278	31,267,769	1,675,116	1,809,088	1,809,088
KB 영국 태양광 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁(적격)	48,914,796	82,380	48,832,416	12,148,180	3,474,656	3,474,656
KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-2호	20,298,801	5,027,851	15,270,940	2,373,410	22,446	22,446
KB 독일 풍력 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁(전문)	66,892,566	1,733,336	65,129,230	11,575,081	4,678,561	4,678,561
한국투자 SEA-CHINA Fund	400,792,442	170,704,537	230,087,905	17,754,425	(38,695,063)	(43,809,584)
현대Aviation일반사모투자신탁19호	66,397,533	9,758	66,387,775	50,514,927	3,188,999	3,188,999
한국블류클래식일반사모투자신탁1호	11,031,794	385	11,031,409	3,970,195	(4,382,603)	(4,382,603)
한국블류다이아몬드일반사모투자신탁1호	10,230,775	606,980	9,623,795	8,072,991	(2,385,817)	(2,385,817)
한국투자글로벌인프라일반사모투자신탁1호	25,043,660	23,362	25,020,298	3,710,282	3,366,509	3,366,509
리드먼파트너스글로벌일반사모특별자산투자신탁제11호	41,330,141	114,326	41,215,815	42,419,902	(11,786,239)	(11,786,239)
에이아이파트너스미드스트림일반사모특별자산투자신탁1호	106,892,896	54,121,465	52,771,431	17,161,951	3,583,513	3,583,513
이지스글로벌일반사모부동산투자신탁281-1호	36,246,210	731,422	35,514,788	6,886,639	6,153,501	6,153,501
삼성SRA일반사모부동산투자신탁 52호	133,913,204	21,958,731	111,954,473	20,196,325	7,765,742	7,765,742
화인스노우맨 일반 사모투자신탁 제1호	53,297,114	20,151	53,276,963	2,996,759	2,512,770	2,512,770
얼티에셋 호주 Fuel Co 인수금융 전문투자형사모투자신탁 제1호	31,549,562	9,316	31,540,246	9,083,380	1,761,743	1,761,743
한국블류글로벌리서치배당인컴증권자투자신탁	15,830,718	5,289	15,825,429	751,467	(399,215)	(399,215)
한국투자도쿄레지던스일반사모부동산투자신탁	86,351,456	33,003	86,318,455	6,971,540	(2,237,333)	(2,237,333)
NH-Amundi 글로벌인프라 일반 사모 특별자산 투자신탁 21호	71,851,361	74,076	71,777,285	14,666,536	5,431,386	5,431,386
Reksa Dana KISI Equity fund	21,790,382	434,297	21,356,085	1,311,053	(151,481)	(832,277)
Reksa Dana KISI Fixed income fund	15,419,435	15,139	15,404,296	2,197,692	1,503,279	(8,600,025)
KIM Vietnam Fund Management	3,451,160	716,239	2,734,921	4,587,211	397,949	459,002
NH-Amundi BCP VIII 일반 사모투자신탁1호	23,580,898	50,547	23,530,351	7,899,686	4,046,350	4,046,350

(단위: 천원)

회사명(*)	총자산	총부채	총자본	영업수익(*1)	당기순손익(*1)	당기총포괄손익(*1)
HDC크레딧오포튜니티 일반 사모투자신탁3호	65,617,905	7,707	65,610,198	11,812,647	(73,324)	(73,324)
한국투자 성장기업 신기술사업투자조합1호	78,662,346	-	78,662,346	2,145	(2,129,987)	(2,129,987)
한국블루지속성장ESG증권투자신탁	23,802,485	-	23,802,485	1,998,576	(3,804,409)	(3,804,409)
한국투자 아시아플러스 증권 자투자신탁(채권)	19,482,686	1	19,482,685	5,381	(1,160,236)	(1,160,236)
알파 US Notus 일반사모투자신탁1호	171,912,628	271,087	171,641,541	41,781,155	6,021,750	6,021,750
한국투자 런던코어오피스 일반사모부동산투자신탁	141,507,808	35,522	141,472,286	46,491,337	1,613,182	1,613,182
한국투자TDF알아서2055증권	5,353,863	21,960	5,331,903	65,401	(440,857)	(440,857)
한국투자TDF알아서2060증권	6,948,538	-	6,948,538	63,450	(508,237)	(508,237)
파인스트리트글로벌사모투자신탁11호(AOP)(재간접형)	48,078,420	51,753	48,026,667	2,304,140	(3,249,622)	(3,249,622)
한국투자도쿄긴다오피스일반사모부동산투자신탁	181,850,280	1,258,036	180,592,244	4,890,408	1,592,243	1,592,243
Reksa Dana KISI Balanced Fund	10,909,529	258,435	10,651,094	134,906	(47,077)	(887,022)
한국투자TDF알아서ETF솔루션2030(C-F)	2,981,636	615	2,931,021	87,575	(74,528)	(74,528)
한국투자TDF알아서ETF솔루션2035(C-F)	2,905,491	19	2,905,472	89,511	(95,354)	(95,354)
한국투자TDF알아서ETF솔루션2040(C-F)	2,889,641	21	2,889,620	88,083	(116,379)	(116,379)
한국투자TDF알아서ETF솔루션2045(C-F)	2,869,471	23	2,869,448	87,120	(134,245)	(134,245)
한국투자TDF알아서ETF솔루션2050(C-F)	3,007,299	105	3,007,194	86,725	(161,619)	(161,619)
한국투자TDF알아서ETF솔루션2055(C-F)	2,834,997	26	2,834,971	85,787	(165,217)	(165,217)
한국투자TDF알아서ETF솔루션2060(C-F)	2,824,700	26	2,824,674	84,659	(175,525)	(175,525)
한국투자TIF알아서경상소득ETF솔루션(C-F)	2,951,960	14	2,951,946	85,245	(48,242)	(48,242)
한국투자MySuper알아서성장형(C-F)	2,570,532	-	2,570,532	102	(135,196)	(135,196)
한국투자MySuper알아서안정형(C-F)	2,707,134	-	2,707,134	102	(43,503)	(43,503)
유진챔피언인컴일반사모증권투자신탁7호(채권)	277,511,423	195,657,231	81,854,192	2,182,646	1,854,106	1,854,106
한국투자개발디딤돌블라인드일반사모투자신탁1호	32,992,964	1,108,627	31,854,337	2,181,617	1,854,337	1,854,337
한국투자탑메자닌 일반사모부동산투자신탁1호	46,250,402	638,166	45,612,236	6,333,481	5,999,181	5,999,181
한국투자개발시드일반사모투자신탁1호(2종)	26,946,793	723,416	26,223,377	2,683,751	2,409,354	2,409,354
한국투자글로벌셀렉티브부동산일반사모투자신탁1-1호	53,269,850	164,975	53,104,875	824,820	(1,321,512)	(1,321,512)
한국투자DEBT플러스1호(2종)	102,316,814	1,782,998	100,533,816	17,100,966	16,882,777	16,882,777
현대독일정부기관사모부동산신탁1호	38,147,502	8,797	38,138,705	3,167,928	(155,917)	(155,917)
한국투자아시아그로스이니셔티브증권자투자신탁4(주식)	3,533,265	11	3,533,254	278,367	(921,297)	(921,297)
한국투자ACE미국스팩&POINDX증권상장지수투자신탁(주식)	6,116,676	24,340	6,092,336	2,265,688	(5,152,285)	(5,152,285)
한국투자하네다국제공항관련리던스일반사모부동산투자신탁(파생형)	35,512,780	268,489	35,244,291	12,775,929	440,542	440,542
한국투자지속가능미국와이드모트증권자투자신탁4(주식)	2,460,709	1,691	2,459,018	731,051	(1,122,366)	(1,122,366)
한국투자퀄링턴글로벌이노베이션증권자투자신탁4(주식-재간접형)	1,515,504	6	1,515,498	101,898	(160,186)	(160,186)
KIM GROWTH VNFINSELECT ETF	3,483,748	13,136	3,470,612	70,210	(475,712)	(475,712)
경득 (광저우) 자본투자관리 파트너십기업	164,987,274	-	164,987,274	2,894,092	(50,776,170)	(105,505,551)
KIP Bright III(Chengdu) Equity Investment Partnership	84,388,394	-	84,388,394	206,550	(7,040,480)	(16,310,043)
KIP (ZhangJiaGang) Venture Capital LLP	84,082,588	-	84,082,588	327,688	(19,932,652)	(42,041,315)

(*) 자산유동화 구조화기업 등 실질적인 영업활동을 수행하지 않는 종속기업을 제외하였습니다.

(5) 당기와 전기 중 신규로 연결재무제표에 포함된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

회사명	사유
SF Credit Partners, LLC	신규 취득
SCP Funding, LLC	신규 취득
교보증권 챔피언인컴 솔루션 3Y 일반사모투자신탁	신규 취득
파인스트리트US인프라일반사모특별자산투자신탁7호	지분율 변동
마스턴 인프라 전문투자형 사모특별자산투자신탁1호	지분율 변동
하나대체공동투자일반사모특별자산투자신탁5-5호	신규 취득
NH-Amundi Neptune 일반 사모투자신탁1호	신규 취득
브이아이 NB 크레딧 일반 사모 특별자산 투자신탁 1 호 전문	신규 취득
다올넥스트원LNG선박일반사모제10호(USD)	신규 취득
한국투자 칼라일 일반사모투자신탁	신규 취득
한국투자ACE2차전지&친환경차액티브증권상장지수투자신탁(주식)	지분율 변동
한국투자글로벌AI&반도체TOP10증권자투자신탁H(주식)(C-F)	신규 취득
한국투자MSCI미국기후변화증권자투자신탁H(주식)(C-F)	신규 취득
한국투자글로벌우주경제증권자투자신탁H(주식)(C-F)	신규 취득
한국투자인도5대대표그룹증권투자신탁(주식)(C-F)	신규 취득
한국투자GoldenGrowth증권투자신탁(혼합-재간접형)(C-F)	신규 취득
라이프TrueValue일반사모투자신탁1호	신규 취득
한국밸류TheValue일반사모투자신탁1호	신규 취득
한국밸류VITA 밸류알파액티브증권상장지수투자신탁	신규 취득
한국밸류 the One 일반사모증권투자신탁제1호	신규 취득
라이프TrueValue일반사모투자신탁제3호	신규 취득
한국리얼에셋개발시드일반사모투자신탁2호	신규 취득
한국리얼에셋개발시드일반사모투자신탁3호	신규 취득
한국리얼에셋인프라개발일반사모투자신탁 1호	신규 취득
한국리얼에셋인프라개발일반사모투자신탁 2호	신규 취득
키스플러스제구차 외 42개의 자산유동화구조화기업	연결실체가 자산인 채권의 조건변경 및 처분 등의 의사결정을 단독으로 수행하거나 승인할 수 있으며, 신용공여 제공이나 후순위사채 매입 등으로 인해 유의적인 변동이익에 실질적으로 노출되거나 권리를 보유할 경우 연결대상으로 인식합니다.

<제 51(전)기>

회사명	사유
한국투자TDF알아서2055증권	신규 취득
한국투자TDF알아서2060증권	신규 취득
파인스트리트글로벌사모투자신탁11호(AOP)(재간접형)	신규 취득
한국투자도쿄긴다오피스일반사모부동산투자신탁	신규 취득
Reksa Dana KISI Balanced Fund	신규 취득
한국투자TDF알아서ETF솔루션2030(C-F)	신규 취득
한국투자TDF알아서ETF솔루션2035(C-F)	신규 취득
한국투자TDF알아서ETF솔루션2040(C-F)	신규 취득
한국투자TDF알아서ETF솔루션2045(C-F)	신규 취득
한국투자TDF알아서ETF솔루션2050(C-F)	신규 취득
한국투자TDF알아서ETF솔루션2055(C-F)	신규 취득
한국투자TDF알아서ETF솔루션2060(C-F)	신규 취득
한국투자TIF알아서평생소득ETF솔루션(C-F)	신규 취득
한국투자MySuper알아서성장형(C-F)	신규 취득
한국투자MySuper알아서안정형(C-F)	신규 취득
유진챔피언인컴일반사모증권투자신탁7호(채권)	신규 취득
한국투자개발디딤돌블라인드일반사모투자신탁1호	신규 취득
한국투자탑메자닌 일반사모부동산투자신탁1호	신규 취득
파인스트리트글로벌사모투자신탁11호(AOP)(재간접형)	신규 취득
한국투자도쿄긴다오피스일반사모부동산투자신탁	신규 취득
한국투자개발시드일반사모투자신탁1호(2종)	신규 취득
한국투자글로벌셀렉티브부동산일반사모투자신탁1-1호	신규 취득
한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁2호 (2종)	신규 취득
한국투자DEBT플러스1호 2종 수익원 유동화	신규 취득
현대독일정부기관사모부동산신탁1호	신규 취득
한국투자지속가능미국와이드모트증권자투자신탁H(주식)	신규 취득
웰링턴글로벌이노베이션증권자투자신탁H(주식-재간접형)(모)	신규 취득
KIM GROWTH VNFINSELECT ETF	신규 취득
관양동한투제일차 외 110개의 자산유동화구조화기업	연결실체가 자산인 채권의 조건변경 및 처분 등의 의사결정을 단독으로 수행하거나 승인할 수 있으며, 신용공여 제공이나 후순위사채 매입 등으로 인해 유의적인 변동이익에 실질적으로 노출되거나 권리를 보유할 경우 연결대상으로 인식합니다.

(6) 당기와 전기 중 연결재무제표에서 제외된 종속기업은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

회사명	사유
한국투자벨기에코어오피스전문투자형사모부동산투자신탁(파생형)	처분
마스턴일반사모부동산투자신탁제31호	지분율 변동
KB 독일 풍력 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁	지분율 변동
에이아이파트너스미드스트림일반사모특별자산투자신탁1호	지분율 변동
삼성SRA일반사모부동산투자신탁 52호	지분율 변동
NH-Amundi 글로벌인프라 일반 사모 특별자산 투자신탁 21호	지분율 변동
NH-Amundi BCP VIII 일반 사모투자신탁1호	지분율 변동
멀티에셋 호주 Fuel Co 인수금융 전문투자형사모투자신탁 제1호	처분
한국투자TDF알아서포커스2030(C-F)	지분율 변동
한국밸류 클래식 전문투자형 사모투자신탁 1호	처분
한국투자지속가능미국와이드모트증권자투자신탁H(주식)	지분율 변동
웰링턴글로벌이노베이션증권자투자신탁H(주식-재간접형)(모)	지분율 변동
한국투자아시아그로스이니셔티브증권자투자신탁H(주식)	지분율 변동
한국투자ACE미국스맥&IPOINDXX증권상장지수투자신탁(주식)	처분
한국투자ACE2차전지&친환경차액티브증권상장지수투자신탁(주식)	지분율 변동
한국투자글로벌AI&반도체TOP10증권자투자신탁H(주식)(C-F)	지분율 변동
KIM GROWTH VNFINSELECT ETF	지분율 변동
비욘드루원제이차 외 47개의 자산유동화구조화기업	신용공여의무 소멸

<제 51(전)기>

회사명	사유
한국투자일본혁신기업증권투자신탁(주식)	지분율 변동
디에프제삼차 외 81개의 자산유동화구조화기업	신용공여의무 소멸

2. 연결재무제표 작성기준

연결실체는 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제5조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 연결재무제표를 작성하였습니다.

(1) 측정기준
연결실체의 연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 연결재무상태표의 주요 항목을 제외하고는 역사적원가를 기준으로 작성되었습니다.
- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익인식금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익인식금융상품
- 공정가치로 측정되는 사업결합 시 인수한 조건부대가
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(2) 기능통화와 표시통화
연결실체 내 개별기업의 재무제표는 각 개별기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화인 기능통화로 작성되고 있습니다. 연결실체의 연결재무제표는 보고기업인 지배기업의 기능통화 및 표시통화인 원화로 작성하여 보고하고 있습니다.

(3) 추정과 판단
한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단 및 다음 회계기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험

이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 아래와 같습니다.

1) 법인세
연결실체의 영업활동으로 창출된 과세소득에 대한 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다. 연결실체는 보고기간말 현재까지의 영업활동의 결과로 미래에 부담할 것으로 예상되는 법인세효과를 최선의 추정과정을 거쳐 당기법인세 및 이연법인세로 인식하였습니다. 하지만 실제 미래 최종 법인세부담은 인식한 관련 자산·부채와 일치하지 않을 수 있으며, 이러한 차이는 최종 세효과가 확정된 시점의 당기법인세 및 이연법인세 자산·부채에 영향을 줄 수 있습니다(주석24 참조).

2) 금융상품의 공정가치
활성시장에서 거래되지 않는 금융상품의 공정가치는 원칙적으로 평가기법을 사용하여 결정됩니다. 연결실체는 보고기간말 현재 중요한 시장상황에 기초하여 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다(주석40 참조).

3) 금융자산의 손상
금융자산의 손실충당금은 부도위험 및 기대손실률 등에 대한 가정에 기초하여 측정됩니다. 연결실체는 이러한 가정의 설정 및 손상모델에 사용되는 투입변수의 선정에 있어서 연결실체의 과거 경험, 현재 시장 상황, 재무보고일 기준의 미래전망정보 등을 고려하여 판단합니다.

4) 충당부채
연결실체는 보고기간말 현재 주석21에서 설명하는 바와 같이 충당부채를 계상하고 있습니다. 이러한 충당부채는 과거 경험에 기초한 추정에 근거하여 결정됩니다.

5) 확정급여부채
확정급여부채는 보험수리적방식에 의해 결정되는 다양한 요소를 특히 할인율의 변동에 영향을 받습니다(주석20 참조).

3. 제·개정된 기준서의 적용

연결실체는 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도에 시행되는 기준서와 개정 사항을 최초 적용하였습니다. 연결실체는 공표되었으나 시행되지 않은 기준서, 해석서, 개 정사항을 조기적용한 바 없습니다.

(1) 기업회계기준서 제1117호 ' 보험계약'

이 기준서는 보험계약의 인식과 측정, 표시와 공시를 포함하는 보험계약에 대한 포괄적인 새로운 회계기준입니다. 기준서 제1117호' 보험계약' 은 기준서 제1104호' 보험계약' 을 대체합니다. 보험계약을 발행한 기업의 유형과 관계없이 모든 유형의 보험계약 (예: 생명보험, 손해보험, 원수보험계약 및 재보험계약)에 적용되고, 특정 보증과 재량적 참가 특성이 있는 투자계약에도 적용되며, 적용범위에서 제외되는 계약은 매우 적습니다. 이 기준서의 전반적인 목적은 보험계약에 대해 더 유용하고 일관되며 연관된 회계 측면을 모두고려한 포괄적인 회계모형을 보험계약자에게 제공하는 것입니다. 이 기준서의 핵심은 일반모형에 기초하며, 다음의 사항이 추가됩니다.

- 직접 참가 특성이 있는 계약에 대한 특수한 적용 (변동수수료접근법)
- 주로 보장기간이 단기인 계약에 대한 간편법(보험료배분접근법)

이 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 영향은 없습니다.

(2) 기업회계기준서 제1008호' 회계정책, 회계추정치 변경과 오류' 개정-회계추정치의 정의

회계추정치의 변경, 회계정책의 변경과 오류수정을 명확히 구분하고 있습니다. 또한 개정 기준서는 기업이 회계추정치를 개발하기 위한 측정기법과 투입변수를 사용하는 방법을 명확히 하고 있습니다.

이 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 영향은 없습니다.

(3) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'개정 - '회계정책' 공시

이 개정사항은 연결실체이 중요성 판단을 회계정책 공시에 적용하는데 참고할 수 있는 요구사항과 지침을 제공합니다. 개정사항은 연결실체이 더 유용한 회계정책을 공시할 수 있도록 '유의적인' 회계정책의 공시를 '중요한' 회계정책의 공시로 변경해서 중요한 회계 정책을 공시하도록 요구하고, 연결실체이 공시할 회계정책을 정할 때 중요성 개념을 어떻게 적용해야 하는지에 대한 지침을 제공합니다.

이 개정사항은 연결실체의 회계정책 공시에 영향이 있으나 연결실체의 재무제표 항목의 측정, 인식 및 표시에 미치는 영향은 없습니다.

(4) 기업회계기준서 제1012호 ' 법인세' 개정: 단일 거래에서 자산과 부채가 동시에 생기는 경우의 이연법인세

기업회계기준서 제1012호에 따른 최초 인식 예외의 적용범위를 축소하여 리스와 사후처리 및 복구 관련 부채와 같이 동일한 금액으로 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이가 생기는 거래에 적용하지 않도록 하였습니다.

이 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 영향은 없습니다.

(5) 기업회계기준서 제1012호 ' 법인세' 개정 - 국제조세개혁 - 필라2 모범규칙

이 개정사항은 OECD의 글로벌최저한세 필라2 모범규칙의 시행에 따라 도입되었으며 다음의 내용을 포함합니다.

- 한시적으로 의무 적용하는 예외 규정으로서 필라2 모범규칙을 시행하기 위하여 제정된 세법에 따라 발생하는 이연법인세 자산/부채를 인식/공시하지 않는 예외 규정
- 시행일 이전에 정보이용자가 필라2 모범규칙 시행에 따른 재무적 영향을 예측하는 데에 도움이 될 수 있는 공시 요구사항

이연법인세 예외 의무 규정과 예외 규정 적용 사실의 공시는 즉시 시행됩니다. 나머지 공시 요구사항은 2023년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되지만 2023년 12월 31일 또는 그 이전에 종료되는 중간기간에는 적용되지 않습니다.

필라 2 모범규칙으로 인한 일시적 차이의 추가 발생 여부, 이연법인세 재측정 여부, 재측정시 적용 세율 결정 등 필라 2 모범규칙과 관련하여 불분명한 이슈가 존재합니다. 따라서 연결실체는 필라 2 모범규칙과 관련되는 이연법인세 자산 및 부채를 인식하지 않고 그 정보를 공시하지 않습니다. 연결실체는 2023년 12월 31일 현재 한시적 예외 규정을 적용하였습니다.

연결실체가 영업활동을 수행 중인 일부 국가에서 필라 2 법률이 제정되었거나 실질적으로 제정되었습니다. 연결실체는 제정되었거나 실질적으로 제정된 법률의 범위에 포함됩니다. 그러나 법률은 보고기간말에 임박하여 제정되었습니다. 따라서 2023 년 12 월 31 일 현재 연결실체는 필라 2 법인세에 대한 잠재적 익스포저를 아직 평가하는 중에 있습니다. 연결실체는 현재 필라 2 법인세에 대한 잠재적 익스포저 관련 정보를 알지 못하거나 합리적으로 추정할 수 없습니다. 연결실체는 2024 년 12 월 31 일에 종료하는 중간기간의 재무제표에서 잠재적 익스포저를 보고할 수 있을 것으로 예상하고 있습니다.

4. 중요한 회계정책

연결실체가 한국채택국제회계기준에 따른 연결재무제표 작성에 적용한 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 주석 3에서 설명하고 있는 회계정책의 변경을 제외하고, 당기 및 비교표시된 전기의 연결재무제표는 동일한 회계정책을 적용하여 작성되었습니다.

(1) 외화거래

연결실체를 구성하는 개별기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이와 해외사업장순투자 환산차이 또는 현금흐름위험회피로 지정된 금융부채에서 발생한 환산차이를 제외한 화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(2) 현금및현금성자산

연결실체는 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금 및 현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외되나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함됩니다.

(3) 비파생금융자산

1) 분류 및 측정

연결실체는 기업회계기준서 제1109호에 따라, 비파생금융자산을 공정가치로 측정하는 금융자산(공정가치의 변동을 기타포괄손익 또는 당기손익으로 인식), 상각후원가로 측정하는 금융자산의 측정 범주로 분류합니다. 금융자산의 분류는 일반적으로 금융자산이 관리되는 방식인 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름의 특성에 근거하여 결정됩니다.

연결실체는 다음과 같이 사업이 관리되는 방식과 경영진에게 정보가 제공되는 방식을 고려하여 금융자산의 포트폴리오 수준에서 보유되는 사업모형의 목적을 평가합니다.

- 포트폴리오에 대해 명시된 회계정책과 목적 및 실제 이러한 정책의 운영. 여기에는 계약상 이자수익의 획득, 특정 이자수익률 수준의 유지, 금융자산을 조달하는 부채의 듀레이션과 해당 금융자산의 듀레이션의 일치 및 자산의 매도를 통한 기대현금흐름의 유출 또는 실현하는 것에 중점을 둔 경영진의 전략을 포함
- 사업모형에서 보유하는 금융자산의 성과를 평가하고, 그 평가내용을 주요 경영진에게 보고하는 방식
- 사업모형(그리고 사업모형에서 보유하는 금융자산)의 성과에 영향을 미치는 위험과 그 위험을 관리하는 방식
- 경영진에 대한 보상방식(예: 관리하는 자산의 공정가치에 기초하여 보상하는지 아니면 수취하는 계약상 현금흐름에 기초하여 보상하는지)
- 과거기간 금융자산의 매도의 빈도, 금액, 시기, 이유, 미래의 매도활동에 대한 예상

연결실체는 계약상 현금흐름이 원금과 이자에 대한 지급만으로 이루어져 있는지를 평가할 때, 해당 상품의 계약조건을 고려합니다. 비파생금융자산이 계약상 현금흐름의 시기나 금액을 변경시키는 계약조건을 포함하고 있다면, 그 계약조건 때문에 해당 금융상품의 존속기간에 걸쳐 생길 수 있는 계약상 현금흐름이 원리금 지급만으로 구성되는지를 판단해야 합니다. 이를 평가할 때 연결실체는 다음을 고려합니다.

- 현금흐름의 금액이나 시기를 변경시키는 조건부 상황
- 변동 이자율 특성을 포함하여 계약상 액면 이자율을 조정하는 조항
- 중도상환특성과 만기연장특성
- 특정 자산으로부터 발생하는 현금흐름에 대한 연결실체의 청구권을 제한하는 계약

조건

비파생금융자산은 최초 인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산하고 있습니다.

① 상각후원가측정금융자산
계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자 지급만으로 구성되어 있는 현금흐름이 발생하는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 이러한 자산은 후속적으로 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가는 손상차손에 의해 감소됩니다. 이자수익, 외화환산손익, 손상 및 제거에 따른 손익은 당기손익으로 인식합니다.

② 기타포괄손익-공정가치측정금융자산
계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자 지급만으로 구성되어 있는 현금흐름이 발생하는 자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다.

기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류된 채무상품은 유효이자율법에 따른 이자수익, 외환손익 및 손상은 당기손익으로 인식하며, 이를 제외한 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산 제거시에 기타포괄손익에 누적된 손익은 당기손익으로 재분류 합니다.

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 이러한 선택은 금융상품별로 이루어집니다. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 지정한 지분상품에서 발생하는 투자원금의 회수가 아닌 배당금은 당기손익으로 인식하며, 이를 제외한 손익은 기타포괄손익으로 인식하고 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

③ 당기손익-공정가치측정금융자산
상각후원가나 기타포괄손익-공정가치로 측정하지 않는 금융상품은 파생상품을 포함하여 당기손익-공정가치로 측정합니다. 이자와 배당수익을 포함한 모든 손익을 당기손익으로 인식합니다.

서로 다른 기준에 따라 자산과 부채를 측정하거나, 그에 따른 손익을 인식함에 따라 발생할 수 있는 인식 또는 측정의 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄일 수 있다면, 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만, 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다.

2) 금융자산의 제거
금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 연결실체가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련부채를 함께 인식하고 있습니다. 만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 연결실체가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

3) 금융자산과 부채의 상계
금융자산과 부채는 연결실체가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(4) 파생상품
내재파생상품은 주계약이 금융자산이 아니고 특정 요건을 충족하는 경우에 별도로 회계처리하고 주계약으로부터 분리합니다. 파생상품은 최초 인식 시에 공정가치로 측정합니다. 최초 인식 이후에 공정가치로 측정하고 그 변동은 일반적으로 손익으로 인식합니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

파생상품은 위험회피회계 적용 유무에 따라 회계처리가 달라지므로 매매목적파생상품과 위험회피목적 파생상품으로 분류할 수 있습니다. 위험회피회계가 적용되는 위험회피목적 파생상품 거래시 특정위험으로 인해 인식된 자산이나 부채 또는 미인식된 확정계약의 전체 또는 일부의 공정가치 변동에 대한 위험회피의 경우 공정가치위험회피회계를 적용하며, 특정위험으로 인해 인식된 자산이나 부채 또는 발생가능성이 매우 높은 예상 거래의 현금흐름변동에 대한 위험회피의 경우 현금흐름위험회피회계를 적용합니다. 매매목적 파생상품 거래의 경우 공정가치 평가로 인한 손익을 당기손익에 반영합니다. 당기와 전기 중 연결실체의 파생금융상품 중에서 위험회피수단으로 지정된 파생금융상품은 없습니다.

2) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익인식항목이 아니라면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되지 않은 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(5) 거래일(Day1) 손익의 인식

시장에서 관측 가능하지 않는 평가변수를 사용하여 공정가치를 평가하는 공정가치 수준 3에 해당하는 금융상품의 경우, 연결실체는 최초 인식시 공정가치와 거래가액의 차이인 거래일(Day1) 손익을 이연하여 만기까지 정액법으로 상각하여 손익에 반영합니다.

(6) 유형자산

유형자산은 역사적원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감하여 표시됩니다. 역사적원가는 자산의 취득에 직접적으로 관련된 지출을 포함합니다.

토지를 제외한 자산은 취득원가에서 잔존가치를 제외하고, 다음의 추정 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각됩니다.

구 분	내용연수
건물	40년
차량운반구	5년
기구비품	5년
임차시설물	5년
기타	5년

유형자산의 감가상각방법과 잔존가치 및 경제적 내용연수는 매 회계연도 말에 재검토되고 필요한 경우 추정의 변경으로 회계처리 됩니다.

(7) 투자부동산

임대수익이나 투자차익을 목적으로 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류됩니다. 투자부동산은 최초 인식시점에 원가로 측정되며, 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시됩니다. 투자부동산 중 토지를 제외한 투자부동산은 추정 경제적 내용연수 40년동안 정액법으로 상각됩니다.

(8) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다.

무형자산은 사용 가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다.

구 분	내용연수
개발비	5년
소프트웨어	5년
회원권	비한정
기타무형자산	5년, 20년, 비한정

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 회계연도 말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 회계기간말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(9) 금융자산의 손상

연결실체는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가합니다. 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 결정됩니다. 연결실체는 금융자산의 최초 인식 후 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 12개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 신용손실충당금을 인식합니다.

구분		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우(*)	12개월 기대신용손실 : 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실 : 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

(*) 보고기간 말 신용위험이 낮은 경우에는 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 것으로 간주할 수 있음

최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산에 대하여 연결실체는 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 신용손실충당금으로 계상합니다.

연결실체는 12개월 기대신용손실로 측정되는 다음의 금융자산을 제외하고는 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정합니다.
- 보고기간말에 신용이 위험이 낮다고 결정된 채무증권
- 최초 인식 이후 신용위험(즉, 금융자산의 기대존속기간동안에 걸쳐 발생할 채무불이행 위험)이 유의적으로 증가하지 않은 기타 채무증권

금융자산의 신용위험이 최초 인식 이후 유의적으로 증가했는지를 판단할 때와 기대신용손실을 추정할 때, 연결실체는 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있고 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보를 고려합니다. 여기에는 미래지향적인 정보를 포함하여 연결실체의 과거 경험과 알려진 신용평가에 근거한 질적, 양적인 정보 및 분석이 포함됩니다.

연결실체는 금융자산의 신용위험은 연체일수가 30일을 초과하는 경우에 유의적으로 증가한다고 가정합니다.

연결실체는 다음과 같은 경우 금융자산에 채무불이행이 발생했다고 고려합니다.
- 채무자가 연결실체가 소구활동을 하지 않으면, 연결실체에게 신용의무를 완전하게 이행하지 않을 것 같은 경우
- 금융자산의 연체일수가 90일을 초과한 경우

전체기간 기대신용손실은 금융상품의 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건에 따른 기대신용손실입니다.

12개월 기대신용손실은 보고기간 말 이후 12개월 이내(또는 금융상품의 기대존속기간이 12개월 보다 적은 경우 더 짧은 기간)에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실을 나타내는 전체기간 기대신용손실의 일부입니다.

기대신용손실을 측정할 때 고려하는 가장 긴 기간은 연결실체가 신용위험에 노출되는 최장 계약기간입니다.

① 기대신용손실의 측정

기대신용손실은 신용손실의 확률가중추정치입니다. 신용손실은 모든 현금부족액(즉, 계약에 따라 지급받기로 한 모든 계약상 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 모든 계약상 현금흐름의 차이)의 현재가치로 측정됩니다. 기대신용손실은 해당 금융자산의 유효이자율로 할인됩니다.

② 신용이 손상된 금융자산

매 보고기간말에, 연결실체는 상각후원가로 측정되는 금융자산과 기타포괄손익-공정가치로 측정되는 채무증권의 신용이 손상되었는지 평가합니다. 금융자산의 추정미래현금흐름에 악영향을 미치는 하나 이상의 사건이 발생한 경우에 해당 금융자산은 신용이 손상된 것입니다.

금융자산의 신용이 손상된 증거는 다음과 같은 관측 가능한 정보를 포함합니다.
- 발행자나 차입자의 유의적인 재무적 어려움
- 채무불이행이나 90일 이상 연체와 같은 계약 위반
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적이나 계약상 이유로 당초 차입조건의 불가피한 완화
- 차입자의 파산가능성이 높아지거나 그 밖의 재무구조조정 가능성이 높아짐
- 재무적 어려움으로 인해 해당 금융자산에 대한 활성시장 소멸

③ 재무상태표 상 신용손실충당금의 표시

상각후원가로 측정하는 금융자산에 대한 손실충당금은 해당 자산의 장부금액에서 차감합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대해서는 손실충당금은 당기손익에 포함하고 기타포괄손익에 인식합니다.

(10) 비금융자산의 손상

영업권이나 내용연수가 비한정인 무형자산에 대하여는 매년, 상각대상 자산에 대하여는 자산손상을 시사하는 징후가 있을 때 손상검사를 수행하고 있습니다. 손상차손은 회수가능액(사용가치 또는 처분부대원가를 차감한 공정가치 중 높은 금액)을 초과하는 장부금액만큼 인식되고 영업권 이외의 비금융자산에 대한 손상차손은 매 보고기간말에 환입가능성이 검토됩니다.

(11) 리스

연결실체는 계약의 약정시점에 계약이 리스인지 또는 리스를 포함하는지 판단합니다. 계약에서 대가와 교환하여, 식별되는 자산의 사용 통제권을 일정기간 이전하게 한다면 그 계약은 리스이거나 리스를 포함합니다. 계약이 식별되는 자산의 사용 통제권을 이전하는지를 판단할 때, 연결실체는 기업회계기준서 제1116호의 리스의 정의를 이용합니다.

1) 리스이용자

리스요소를 포함하는 계약의 개시일이나 변경유효일에 연결실체는 계약대가를 상대적 개별 가격에 기초하여 각 리스요소에 배분합니다. 다만, 연결실체는 부동산 리스에 대하여 비리스요소를 분리하지 않는 실무적 간편법을 적용하여 리스요소와 관련된 비리스요소를 하나의 리스요소로 회계처리합니다.

연결실체는 리스개시일에 사용권자산과 리스부채를 인식합니다. 사용권자산은 최초에 원가로 측정하며, 해당 원가는 리스부채의 최초 측정금액, 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료(받은 리스 인센티브 차감), 리스개설직접원가, 기초자산을 해체 및 제거하거나 기초자산이나 기초자산이 위치한 부지를 복구할 때 리스이용자가 부담하는 원가의 추정치로 구성됩니다.

사용권자산은 후속적으로 리스개시일부터 리스기간 종료일까지 정액법으로 감가상각합니다. 다만, 리스기간 종료일에 사용권자산의 소유권이 이전되거나 사용권자산의 원가에 매수선택권의 행사가격이 반영된 경우에는 유형자산의 감가상각과 동일한 방식에 기초하여 기초자산의 내용연수 종료일까지 사용권자산을 감가상각합니다. 또한 사용권자산은 손상차손으로 인하여 감소하거나 리스부채의 재측정으로 인하여 조정될 수 있습니다.

리스부채는 리스개시일 현재 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 최초 측정합니다. 리스료는 리스의 내재이자율로 할인하되, 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 연결실체의 증분차입이자율로 할인합니다. 일반적으로 연결실체는 증분차입이자율을 할인율로 사용합니다.

연결실체는 다양한 외부 재무 정보에서 얻은 이자율에서 리스의 조건과 리스 자산의 특성을 반영하기 위한 조정을 하고 증분차입이자율을 산정합니다.

리스부채 측정에 포함되는 리스료는 다음 항목으로 구성됩니다.

- 고정 리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료. 최초에는 리스개시일의 지수나 요율(이율)을 사용하여 측정함
- 잔존가치보증에 따라 지급할 것으로 예상되는 금액
- 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우 매수선택권의 행사가격, 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우 연장기간의 리스료, 리스기간이 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스부채는 유효이자율법에 따라 상각합니다. 리스부채는 지수나 요율(이율)의 변동으로 미래 리스료가 변동되거나 잔존가치 보증에 따라 지급할 것으로 예상되는 금액이 변동되거나 매수, 연장, 종료 선택권을 행사할지에 대한 평가가 변동되거나 실질적인 고정리스료가 수정되는 경우에 재측정됩니다.

리스부채를 재측정할 때 관련되는 사용권자산을 조정하고, 사용권자산의 장부금액이 영(0)으로 줄어드는 경우에는 재측정 금액을 당기손익으로 인식합니다.

연결실체는 연결재무상태표에서 투자부동산의 정의를 충족하지 않는 사용권자산을 '유형자산'으로 표시하고 리스부채는 '기타금융부채'로 표시하였습니다.

단기리스와 소액 기초자산 리스
연결실체는 IT 장비를 포함하여 리스기간이 12개월 이내인 단기리스와 소액 기초자산 리스에 대하여 사용권자산과 리스부채를 인식하지 않는 실무적 간편법을 선택하였습니다. 연결실체는 이러한 리스에 관련된 리스료를 리스기간에 걸쳐 정액법에 따라 비용으로 인식합니다.

2) 리스제공자
리스요소를 포함하는 계약의 약정일이나 변경유효일에 연결실체는 상대적 개별가격에 기초하여 각 리스요소에 계약대가를 배분합니다.

리스제공자로서 연결실체는 리스약정일에 리스가 금융리스인지 운용리스인지 판단합니다.

각 리스를 분류하기 위하여 연결실체는 리스가 기초자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하는지를 전반적으로 판단합니다. 기초자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 리스이용자에게 이전하는 경우에는 리스를 금융리스로 분류하고, 그렇지 않은 경우에는 리스를 운용리스로 분류합니다. 이 평가 지표의 하나로 연결실체는 리스기간이 기초자산의 경제적 내용연수의 상당 부분을 차지하는지 고려합니다
.

연결실체가 중간리스제공자인 경우에는 상위리스와 전대리스를 각각 회계처리합니다. 또한 전대리스의 분류는 기초자산이 아닌 상위리스에서 생기는 사용권자산에 따라 판단합니다. 상위리스가 인식 면제규정을 적용하는 단기리스에 해당하는 경우에는 전대리스를 운용리스로 분류합니다.

약정에 리스요소와 비리스요소가 모두 포함된 경우에 연결실체는 기업회계기준서 제1115호를 적용하여 계약 대가를 배분합니다.

연결실체는 리스순투자에 대하여 기업회계기준서 제1109호의 제거와 손상 규정을 적용합니다(주석 4(9) 참조). 연결실체는 추가로 리스총투자를 계산하는데 사용한 무보증잔존가치에 대한 정기적인 재검토를 수행하고 있습니다.

연결실체는 운용리스로 받는 리스료를 '기타수익'의 일부로써 리스기간에 걸쳐 정액기준에 따라 수익으로 인식합니다.

연결실체가 리스제공자로서 비교기간에 적용한 회계정책은 기업회계기준서 제1116호의 규정과 다르지 않습니다.

(12) 비파생금융부채

1) 분류 및 측정

당기손익인식금융부채는 단기매매목적의 금융상품입니다. 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담하는 금융부채는 당기손익-공정가치측정금융부채로 분류됩니다. 또한, 위험회피회계의 대상이 아닌 파생상품이나 내재파생상품을 포함한 금융상품으로부터 분리된 파생상품도 당기손익-공정가치측정금융부채로 분류됩니다.

당기손익인식금융부채, 금융보증계약, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비파생금융부채를 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류되고 있으며, 연결재무상태표 상 '예수부채', '차입부채' 및 '기타금융부채' 등으로 표시됩니다.

2) 제거

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되어 소멸되거나 기존 금융부채의 조건이 실질적으로 변경된 경우에 연결재무상태표에서 제거됩니다.

(13) 차입유가증권과 매도유가증권

연결실체는 유가증권대차거래와 관련하여 한국예탁결제원 등으로부터의 유가증권 차입시 차입유가증권으로 비망가액으로 관리하고 동 차입유가증권의 매도시 당기손익인식금융부채 항목인 매도유가증권으로 처리한 후, 보고기간말 시가 변동분과 매입상환시 장부금액과 매수가액의 차이를 연결포괄손익계산서상 '금융자산(부채)평가 및처분손익'으로 인식하고 있습니다.

(14) 환매조건부매매

연결실체는 유가증권을 환매조건부로 매수한 경우 매수금액을 자산계정인 대출채권의 환매조건부매수계정으로 표시하고, 환매조건부로 매도한 경우 매도금액을 부채계정인 환매조건부매도계정으로 표시하고 있으며, 매도·매수시에 발생되는 이자는 '이자수익' 및 '이자비용'으로 계상하고 있습니다.

(15) 충당부채

충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 측정되며, 시간경과로 인한 충당부채의 증가는 이자비용으로 인식됩니다.

(16) 종업원급여

연결실체는 퇴직연금제도를 운영하고 있으며, 확정기여제도와 확정급여제도를 모두 운영하고 있습니다.

확정기여제도는 연결실체가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직연금제도이며, 기여금은 종업원이 근무 용역을 제공하였을 때 비용으로 인식됩니다.

확정급여제도는 확정기여제도를 제외한 모든 퇴직연금제도입니다. 일반적으로 확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의하여 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직연금급여의 금액이 확정됩니다. 확정급여제도와 관련하여 재무상태표에 계상된 부채는 보고기간말 현재 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정되며, 확정급여채무의 현재가치는 그 지급시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정됩니다. 한편, 확정급여부채와 관련한 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식됩니다.

제도개정, 축소 또는 정산이 발생하는 경우에는 과거근무원가 또는 정산으로 인한 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

(17) 고객과의 계약에서 생기는 수익

연결실체는 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'의 적용범위에 포함되는 고객과의 모든 계약에 아래의 5단계 수익인식 모형을 적용하여 수익을 인식하고 있습니다.

- 1단계: 고객과의 계약을 식별
- 2단계: 수행의무를 식별
- 3단계: 거래가격을 산정
- 4단계: 거래가격을 계약 내 수행의무에 배분
- 5단계: 수행의무를 이행할 때(또는 기간에 걸쳐 이행하는 대로) 수익을 인식

연결실체는 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에 따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와 기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이 당기손익-공정가치 측정 금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

② 기간에 걸쳐 이행하는 수행의무와 관련한 수수료

기간에 걸쳐 이행하는 수행의무와 관련한 수수료는 재화나 용역에 대한 통제를 기간에 걸쳐 이전하므로 기간에 걸쳐 수익을 인식합니다. 자산관리수수료, 업무수탁수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다.

③ 한 시점에 이행하는 수행의무와 관련한 수수료
한 시점에 이행하는 수행의무와 관련한 수수료는 고객이 약속된 자산을 통제하고 기업이 수행의무를 이행하는 시점에 수익으로 인식합니다. 주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는 협상참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료는 해당 거래의 완료시점에 수익으로 인식합니다.

(18) 금융수익과 비용
연결실체의 금융수익과 금융비용은 다음으로 구성되어 있습니다.
- 이자수익
- 이자비용
- 배당금수익
- 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자자산의 처분에서 발생하는 순손익
- 당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산에 대한 순손익
- 금융자산과 금융부채에 대한 외환손익
- 상각후원가 혹은 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자자산에서 발생하는 손상차손(혹은 손상차손환입)

이자수익 혹은 이자비용은 유효이자율법을 사용하여 인식하였습니다. 배당금 수익은 연결실체가 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 인식합니다.

유효이자율법은 금융상품의 기대존속기간에 추정되는 미래현금지급액이나 수취액의 현재가치를 금융자산의 총 장부금액이나 금융부채의 상각후원가와 정확하게 일치시키는 이자율입니다.

이자수익이나 이자비용을 계산할 때, 유효이자율은 자산의 총장부금액(해당 자산의 신용이 손상되지 않은 경우)이나 부채의 상각후원가에 적용합니다. 그러나, 최초 인식 이후에 후속적으로 신용이 손상된 금융자산에 대해서는 이자수익은 해당 금융자산의 상각후원가에 유효이자율을 적용하여 계산합니다. 만일 해당 자산이 더는 신용이 손상된 것으로 볼 수 없다면 총 장부금액에 유효이자율을 적용하여 이자수익을 계산합니다.

(19) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액은 해당 항목에서 직접 인식하며, 이를 제외하고는 당기손익으로 인식됩니다. 법인세비용은 보고기간말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 기초하여 측정됩니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 정의되는 일시적 차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세효과로 인식됩니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산·부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식되지 않습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식됩니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분과 관련된 가산할 일시적차이에 대하여 소멸시점을 통제할 수 있고 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이러한 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적차이에 대하여 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 연결실체가 보유하고, 이연법인세자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련이 있으면서 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에 상계됩니다.

한국투자금융그룹은 법인세법에 따라 한국투자금융지주 주식회사(이하 '연결모법인')및 한국투자금융지주 주식회사의 100% 국내자회사 등(이하 '연결자법인')에 대하여 전체를 하나의 과세단위로 보아 소득을 통산하여 법인세를 과세하는 연결납세제도를 적용하고 있습니다. 이에 따라 연결자법인인 연결실체는 연결모법인으로부터 수취할 금액 또는 연결모법인에게 지급할 금액을 각각 미수금과 미지급금으로 계상하고 있습니다.

(20) 영업부문보고

영업부문별 정보는 최고영업의사결정자에게 보고되는 사업본부별로 공시됩니다(주석44 참조). 최고영업의사결정자는 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를 평가하는데 책임이 있으며, 전략적 의사결정을 수행하는 이사회를 최고의사결정자로 보고 있습니다.

(21) 신탁업무

연결실체는 신탁재산을 연결실체의 고유재산과 구분하여 회계처리하고 있으며, 신탁계정으로부터 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하는 경우 영업수익항목인 수수료수익으로 계상하고 있습니다.

(22) 고객의 위탁매매거래 관련 미수금/미지급금

연결실체는 고객의 위탁매매와 관련하여 청산결제기관인 한국거래소와 고객과의 채권 또는 채무를 각각 총액으로 인식하고 있는 바, 연결실체는 동일 금액을 재무상태표 상의 '기타금융자산'과 '기타금융부채'로 인식하고 있습니다. 다만, 한국거래소와 연결실체간 동 일자 거래에서 발생하는 채권과 채무, 고객과 연결실체간의 동 일자 및 동일 계좌간거래에서 발생하는 채권과 채무는 상계하고 있습니다.

(23) 제정·공표되었으나 아직 시행되지 않은 회계기준

연결실체의 재무제표 발행승인일 현재 제정 또는 공표되었으나 아직 시행되지 않아 연결실체가 채택하지 않은 한국채택국제회계기준의 제·개정내역은 다음과 같습니다.

1) 기업회계기준서 제1116호 '리스' 개정 - 판매후리스에서 발생하는 리스부채

기업회계기준서 제1116호 '리스' 개정사항은 판매자-리스이용자가 판매후리스 거래에서 생기는 리스부채 측정 시, 계속 보유하는 사용권에 대해서는 어떠한 차손익 금액도 인식하지 않는다는 요구사항을 명확히 하였습니다. 이 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 기업회계 기준서 제1116호의 최초 적용일 후에 체결된 판매후리스 거래에 소급하여 적용합니다. 조기 적용이 허용되며 그 사실은 공시되어야 합니다.

이 개정사항은 연결재무제표에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 예상됩니다.

2) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 - 부채의 유동/비유동 분류

기업회계기준서 제1001호 문단 69~76에 대한 개정사항은 부채의 유동· 비유동 분류에 대한 다음의 요구사항을 명확히 합니다.
· 결제를 연기할 수 있는 권리의 의미
· 연기할 수 있는 권리가 보고기간말 현재 존재
· 기업이 연기할 수 있는 권리의 행사 가능성은 유동성 분류에 영향을 미치지 않음
· 전환부채의 내재파생상품 자체가 지분상품일 경우에만 부채의 조건이 유동성 분류에 영향을 미치지 않음

또한, 기업이 차입약정으로 인해 발생한 부채를 비유동부채로 분류하고, 결제를 연기할 수 있는 권리가 보고기간 후 12개월 이내에 약정사항을 준수하는지 여부에 좌우될 때, 관련 정보 공시 요구사항이 도입되었습니다. 이 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하며 소급 적용합니다.

연결실체는 동 개정으로 인한 연결재무제표의 영향을 검토 중에 있습니다.

3) 기업회계기준서 제1007호 ' 현금흐름표' , 제1107호 ' 금융상품:공시' 개정 공급자금융약정

공급자금융약정의 특징을 기술하고 그러한 약정에 대한 추가 공시를 요구하는 기업회계 기준서 제1007호 ' 현금흐름표' , 제1107호 ' 금융상품: 공시' 가 개정되었습니다. 이 개정사항은 공급자금융약정이 기업의 부채와 현금흐름 및 유동성위험에 미치는 영향을 재무제표 이용자가 이해할 수 있도록 도움을 주기 위한 것입니다. 이 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용됩니다. 조기적용이 허용되며 그 사실은 공시되어야 합니다.

이 개정사항은 연결재무제표에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 예상됩니다.

4) 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과', 제1101호'한국채택국제회계기준의 최초채택'개정-교환가능성 결여
다른 통화와의 교환가능성을 평가하고 교환가능성 결여 시 현물환율을 추정하도록 하며 그러한 영향에 대한 추가 공시를 요구하는 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과', 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'이 개정되었습니다. 이 개정사항은 다른 통화와의 교환가능성 결여로 기업이 노출되는 위험 및 영향을 재무제표이용자가 이해할 수 있도록 도움을 주기 위한 것입니다.

이 개정사항은 2025년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용됩니다. 조기적용이 허용되며 그 사실은 공시되어야 합니다.

이 개정사항은 연결실체에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 예상됩니다.

(24) 재무제표 승인
연결실체의 연결재무제표는 2024년 2월 14일 이사회에서 승인되었으며, 2024년 3월 13일 이사회에서 최종 확정될 예정입니다.

5. 현금및예치금

(1) 당기말과 전기말 현재 현금및예치금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
현금및현금성자산	2,924,607,593	2,100,564,958
일반상품예치금(예금)	9,300,000	7,500,000
투자자예탁금별도예치금(예금)	749,145,938	234,337,276
장내파생상품거래예치금	979,648,379	1,664,098,829
장기성예금	1,830,509,906	3,133,299,416
특정예금	2,112,946	66,500
기타예치금	2,026,521,655	2,027,653,582
합 계	8,521,846,417	9,167,520,561

(2) 당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 예치금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
일반상품예치금(예금)(*1)	9,300,000	7,500,000
투자자예탁금별도예치금(예금)(*1)	749,145,938	171,700,000
장내파생상품거래예치금(*1)	963,266,440	1,622,641,533
장기성예금(질권설정)(*2)	1,418,438,776	1,042,183,000
특정예금(*3)	2,112,946	66,500
기타예치금(*4)	2,010,152,501	2,022,105,255
합 계	5,152,436,601	4,866,196,288

(*1) 자본시장과금융투자업에관한법률 및 금융투자업규정에 따라 투자자예탁금의 반환 등 투자자의 요구에 응하기 위하여 일반상품 및 집합투자증권투자 등에 대하여 증권선물위원회가 정하는 바에 따라 일정금액을 한국증권금융㈜에, 또는 해외 금융당국의 규정이 정하는 바에 따라 관련 예치기관에 예금의 형태로 별도 예치하고 있습니다.

(*2) 당기말 현재 장기성예금 중 5,000,000천원은 지급결제업무와 관련하여 1,413,438,776천원은 장외파생상품거래와 관련한 담보로 거래 상대방인 은행에 질권이 설정되어 있습니다.

(*3) 특정예금은 당좌개설보증금으로 사용이 제한되어 있습니다.

(*4) 기타예치금은 외화로 입금된 예수금과 증거금에 대한 예치금액, 펀드 직접판매에 따라 주식형/혼합형/채권형 펀드 판매시 익일에 해당 상품을 매입하기 위한 예치금액 및 펀드의 예수 원천세와 관련하여 예치한 금액입니다. 또한 해외거래소 규정에 따른 예수금과 증거금에 대한 예치금액을 포함하고 있습니다.

6. 당기손익-공정가치측정금융자산

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
지분증권	4,678,455,058	3,660,719,907
채무증권	33,006,589,270	23,681,552,329
투자자예탁금별도예치금(신탁)(*)	4,122,128,135	3,792,142,329
출자금	1,205,922,383	922,572,976
집합투자증권	2,969,893,265	3,729,979,586
파생결합증권	180,143,204	166,785,623
대출채권	1,739,805,817	560,946,802
합 계	47,902,937,132	36,514,699,552

(*) 자본시장과금융투자업에관한법률 및 금융투자업규정에 따라 투자자예탁금의 반환 등 투자자의 요구에 응하기 위하여 증권선물위원회가 정하는 바에 따라 일정금액을 한국증권금융㈜에 신탁의 형태로 별도 예치하고 있는 바 사용이 제한되어 있습니다. 다만, 자본시장과금융투자업에관한법률 시행령 제72조 제3호에 따라 해당 신탁재산 중 125,000,000천원에 대한 수익권은 지급결제업무와 관련하여 결제대행은행인 중소기업은행에 담보로 제공되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정금융자산 중 지분증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
원화주식	3,580,122,905	2,537,651,571
외화주식	782,372,990	714,218,242
신종자본증권	315,959,163	408,850,094
합 계	4,678,455,058	3,660,719,907

(3) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정금융자산 중 채무증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
국채·지방채	4,920,004,582	3,728,944,314
특수채	8,505,521,042	5,422,542,641
회사채	8,888,274,357	8,941,812,399
기업어음증권	5,837,816,610	3,005,422,871
전자단기사채	2,530,053,645	1,204,930,250
외화채	1,892,199,132	1,078,818,709
외화전자단기사채	36,570,571	1,015,346
전환사채	115,235,770	104,551,550
신주인수권부사채	2,944,950	-
교환사채	3,870,274	-
상환우선주	274,098,337	193,514,249
합 계	33,006,589,270	23,681,552,329

(4) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정금융자산 중 투자자예탁금별도예치금(신탁)의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
일반예수분	3,561,066,782	3,275,427,449
장내파생상품거래예수분	561,061,353	516,714,880
합 계	4,122,128,135	3,792,142,329

(5) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정 금융자산 중 파생결합증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
주가연계증권	132,363,079	127,200,699
주가연계파생결합사채	7,007,983	5,444,685
기타파생결합사채	39,237,474	34,340,383
상장지수증권	1,723,411	-
신용위험조정액	(188,743)	(200,144)
합 계	180,143,204	166,785,623

(6) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정금융자산 중 대출채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
대출채권	1,739,805,817	560,946,802

7. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산

(1) 당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
지분증권(*)		
주식	730,120,349	691,319,079
출자금	818,000	818,000
소 계	730,938,349	692,137,079
채무증권		
국공채	49,984,619	19,764,642
특수채	2,055,929,260	1,338,624,191
회사채	2,237,387,620	1,774,458,655
소 계	4,343,301,499	3,132,847,488
합 계	5,074,239,848	3,824,984,567

(*) 지분상품에 대한 투자 중 기타포괄손익-공정가치측정으로 지정한 항목입니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치측정으로 지정한 지분증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	종목명	제 52(당)기	제 51(전)기	지정사유
주식	기업은행	31,013,900	25,679,300	전략적 제휴
	우리금융지주	351,520,000	312,312,000	전략적 제휴
	고려아연	79,112,778	89,597,604	투자목적
	한국증권금융㈜	79,078,845	84,816,603	증권업 유관기관 보통주
	㈜한국거래소	167,844,274	159,183,638	증권업 유관기관 보통주
	한국예탁결제원	16,942,160	16,223,021	증권업 유관기관 보통주
	한국자금중개㈜	3,487,224	2,951,637	증권업 유관기관 보통주
	한국포스증권(구, 펀드온라인코리아)	494,168	544,355	전략적 제휴
	인도네시아 증권거래소(BEI)	627,000	10,921	증권업 유관기관 보통주
	소 계	730,120,349	691,319,079	
출자금	금융투자협회	818,000	818,000	전략적 제휴
합 계		730,938,349	692,137,079	

(3) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정으로 지정한 지분증권의 처분내역은 없습니다. 처분시에 관련 기타포괄손익누계액 및 처분손익은 이익잉여금으로 재분류되며 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

(4) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정으로 지정한 지분증권에서 발생한 배당수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
보고기간말 현재 보유중인 자산에서 인식한 배당수익	49,784,926	32,875,001

(5) 당기와 전기 중 기타포괄손익누계액으로 계상된 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	기초	평가	처분	기말
지분증권	199,542,589	38,185,194	-	237,727,783
채무증권	(42,658,648)	14,204,805	37,864,930	9,411,087
소 계	156,883,941	52,389,999	37,864,930	247,138,870
법인세효과	(41,574,244)	(13,674,076)	(9,996,342)	(65,244,662)
합 계	115,309,697	38,715,923	27,868,588	181,894,208

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	기초	평가	처분	기말
지분증권	207,188,544	(7,645,955)	-	199,542,589
채무증권	(63,997)	(44,343,685)	1,749,034	(42,658,648)
소 계	207,124,547	(51,989,640)	1,749,034	156,883,941
법인세효과	(56,981,255)	15,887,995	(480,984)	(41,574,244)
합 계	150,143,292	(36,101,645)	1,268,050	115,309,697

(6) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정 채무증권의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 손실충당금	672,696	-	-	672,696
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	-	-	-	-
충당금전입	340,977	-	-	340,977
기말 손실충당금	1,013,673	-	-	1,013,673

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 손실충당금	564,992	-	-	564,992
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	-	-	-	-
충당금전입	107,704	-	-	107,704
기말 손실충당금	672,696	-	-	672,696

(7) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치 채무증권의 총장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 장부금액	3,132,847,488	-	-	3,132,847,488
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	-	-	-	-
매입	4,987,867,350	-	-	4,987,867,350
매도	(3,793,483,383)	-	-	(3,793,483,383)
평가	14,204,807	-	-	14,204,807
기타(*)	1,865,237	-	-	1,865,237
기말 장부금액	4,343,301,499	-	-	4,343,301,499

(*) 기타 변동액은 유효이자 상각 등으로 인한 금액입니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 장부금액	4,303,606,744	-	-	4,303,606,744
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	-	-	-	-
매입	1,483,470,033	-	-	1,483,470,033
매도	(2,620,409,784)	-	-	(2,620,409,784)
평가	(42,594,652)	-	-	(42,594,652)
기타(*)	8,775,147	-	-	8,775,147
기말 장부금액	3,132,847,488	-	-	3,132,847,488

(*) 기타 변동액은 유효이자 상각 등으로 인한 금액입니다.

8. 관계기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 관계기업에 대한 투자 현황은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

회사명	주	소재국	지분율(%)	결산월	취득원가	순자산가액	장부금액	주요사업내용
진우(북경)투자자문유한공사	(*1)	중국	100.00	12월	3,322,800	2,950,080	2,950,080	금융투자업
상해방경한투주식투자파트너쉽기업(유한파트너쉽)		중국	39.60	12월	27,031,051	26,542,272	26,596,424	집합투자기구
한국투자유망서비스산업투자조합		대한민국	22.22	12월	3,140,000	3,025,502	3,025,502	투자조합
한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁1호		대한민국	30.00	12월	10,685,934	8,824,372	8,824,371	집합투자기구
한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁3호		대한민국	39.10	12월	12,347,361	11,733,662	11,733,662	집합투자기구
경성(청두)지분투자펀드파트너십기업(유한파트너십)		중국	50.00	12월	21,856,495	19,577,358	19,577,359	집합투자기구
한국투자Industry4.0벤처펀드		대한민국	24.65	12월	12,558,000	24,104,860	24,104,860	집합투자기구
2017 KIF-한국투자 지능정보 투자조합		대한민국	20.00	12월	5,766,840	7,928,340	7,928,340	투자조합
아이비케이에이아이피 성장디딤돌 사모투자합자회사		대한민국	20.00	12월	4,356,000	4,439,222	4,439,222	사모투자전문회사
한국투자-셀로드 제1호 신기술사업투자조합		대한민국	22.06	12월	2,410,368	2,252,819	2,252,819	투자조합
청대 유퍼스트 전문투자형 사모 부동산투자신탁23-1호		대한민국	48.81	12월	29,434,234	28,689,304	28,689,304	집합투자기구
AIP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁9호		대한민국	50.00	12월	48,967,285	15,196,633	15,196,633	집합투자기구
한화 일본태양광 일반사모특별자산투자신탁2호		대한민국	33.33	12월	15,061,097	16,453,128	16,453,128	집합투자기구
유진Aviation 전문 투자형 사모특별자산투자신탁11호	(*3)	대한민국	54.48	12월	4,982,553	4,765,170	4,765,170	집합투자기구
NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 1호(전문)		대한민국	28.67	12월	18,055,029	17,432,579	17,432,579	집합투자기구
NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 2호(전문)		대한민국	40.04	12월	17,325,853	16,742,512	16,742,512	집합투자기구
하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁58호		대한민국	35.26	12월	34,132,745	20,581,090	20,581,090	집합투자기구
NH-Amundi 북미벌전 일반 사모특별자산 투자신탁2호(전문)		대한민국	27.98	12월	20,743,207	19,075,449	19,075,567	집합투자기구
한국투자-스퀘어벤처스 제1호 신기술사업투자조합		대한민국	32.97	12월	3,000,000	2,818,714	2,818,714	투자조합
삼천리 미드스트림 전문투자형 사모투자신탁 제5-3호		대한민국	44.44	12월	57,347,992	54,720,992	54,720,992	집합투자기구
KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-1호		대한민국	27.03	12월	24,889,534	19,693,011	19,693,011	집합투자기구
JB호주NDIS일반사모투자신탁1호		대한민국	49.50	12월	1,951,015	291,089	1	집합투자기구
타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁8호		대한민국	39.35	12월	52,557,875	53,430,797	53,430,797	집합투자기구
타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁12호		대한민국	32.59	12월	4,421	9,230	9,230	집합투자기구
타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁6호		대한민국	32.59	12월	5,698	8,370	8,370	집합투자기구
티엔헤프 2019 베어링 창업벤처전문 사모투자합자회사		대한민국	23.54	12월	1,468,927	1,521,358	1,521,358	사모투자전문회사
아이비케이씨-이큐피 혁신기술 투자조합		대한민국	40.00	12월	9,924,578	8,744,790	8,744,790	투자조합
키움인프라코어Debt일반사모투자신탁제2호		대한민국	27.05	12월	569	584	583	집합투자기구
타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁14호		대한민국	36.26	12월	50,000,000	52,065,807	52,065,807	집합투자기구
INMARK프랑스일반사모부동산투자신탁제18호		대한민국	35.83	12월	55,000,000	(5,633,739)	-	집합투자기구
골트라7의 알파 사모투자 합자회사	(*3)	대한민국	51.92	12월	26,061,725	24,842,372	24,842,372	사모투자전문회사
한국투자-브릭인베스트먼트 제1호 신기술사업투자조합		대한민국	20.62	12월	3,000,000	2,816,291	2,816,291	투자조합
타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁18-2호		대한민국	23.51	12월	30,898,916	29,619,678	29,619,678	집합투자기구
브레인일반사모투자신탁37호		대한민국	47.28	12월	731,514	889,973	889,973	집합투자기구
타이거대체그린솔파전문투자형사모특별자산투자신탁35호		대한민국	28.23	12월	31,973,596	32,492,058	32,492,058	집합투자기구
라이프ESG향상일반사모투자신탁 제1호		대한민국	33.93	12월	30,649,048	30,641,970	30,968,005	집합투자기구
헤리츠일반사모부동산투자신탁29-2호		대한민국	35.23	12월	48,917,756	47,065,936	47,065,937	집합투자기구
브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 2호		대한민국	34.55	12월	12,860,673	14,080,544	14,080,544	집합투자기구
KIAMCO 호주 Voyage 대출 사모특별자산투자신탁 제1호	(*3)	대한민국	57.69	12월	16,307,863	16,479,909	16,479,909	집합투자기구
마스턴 유럽 일반 사모 부동산투자신탁 제30호		대한민국	44.99	12월	49,663,384	41,777,155	41,777,154	집합투자기구
한국투자TDF 알아서 2050펀드	(*2)	대한민국	17.38	12월	5,000,738	6,418,548	6,418,548	집합투자기구
브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 3호	(*3)	대한민국	62.26	12월	11,360,553	12,571,647	12,571,646	집합투자기구
제이알일반사모부동산투자신탁제28호		대한민국	24.20	12월	30,000,000	32,449,125	32,449,125	집합투자기구
멀티에셋 뉴딜인프라 전문투자형 사모투자신탁제1호		대한민국	21.43	12월	495,000	531,932	531,932	집합투자기구
타이거대체일반사모특별자산투자신탁49호		대한민국	20.00	12월	8,712,495	8,841,737	8,841,737	집합투자기구

(단위: 천원)

회사명	주	소재국	지분율 (%)	결산월	취득원가	순자산가액	장부금액	주요사업내용
멀티에셋 EQT Anticimex 일반사모투자신탁 제1호	(*3)	대한민국	78.10	12월	45,711,030	45,505,728	45,505,728	집합투자기구
KIAMCO파워서비스일반사모투자신탁제2호		대한민국	20.00	12월	8,421,812	8,401,288	8,401,288	집합투자기구
KIAMCO 미국 Medline 대출 사모특별자산투자신탁	(*3)	대한민국	60.57	12월	53,686,495	54,291,540	54,291,540	집합투자기구
알파 CPS 일반사모투자신탁		대한민국	24.39	12월	49,605,746	48,228,688	48,228,688	집합투자기구
라이프 환중 사모신탁제1호		대한민국	26.68	12월	1,000,000	2,903,960	2,903,960	집합투자기구
NH-Amundi 환경 인프라 일반 사모특별자산투자신탁 1호	(*3)	대한민국	60.61	12월	10,000,000	10,709,898	10,709,898	집합투자기구
하나대체투자미국LA부동산투자신탁1호		대한민국	37.63	12월	349,623	3,189,992	3,189,992	집합투자기구
Reiks a Dana KISI Money market fund	(*2)	대한민국	16.91	12월	9,866,857	11,803,093	11,803,093	집합투자기구
한국투자OCIO알아서증권자투자신탁C-F	(*2)	대한민국	12.98	12월	5,000,000	5,731,602	5,731,602	집합투자기구
KIM Investment Funds		대한민국	24.73	12월	6,543,520	12,165,309	12,165,309	집합투자기구
비엔더블유키홀엔이엑스사모투자합자회사		대한민국	20.83	12월	2,992,000	2,893,870	2,893,870	사모투자전문회사
한투바른동행세로파제1호리드		대한민국	30.00	12월	4,000,000	3,834,456	3,834,456	투자조합
에이알에이코리아일반사모부동산투자신탁	(*3)	대한민국	50.17	12월	50,000,000	50,522,953	50,887,056	집합투자기구
한국투자PIS스마트시티일반사모투자신탁1호		대한민국	20.92	12월	4,915,000	6,470,943	6,470,943	집합투자기구
헤테우스일반사모부동산투자신탁제10호		대한민국	22.99	12월	2,000,000	2,037,380	2,037,380	집합투자기구
다올KTB넥스트원인수금융일반사모투자신탁제2호		대한민국	50.00	12월	40,405,000	42,027,558	42,027,558	집합투자기구
엠플러스일반사모부동산투자신탁26호	(*3)	대한민국	50.69	12월	18,500,000	13,674,786	13,674,786	집합투자기구
KIAMCOfn골랜드Voyage대출사모특별자산투자신탁		대한민국	43.30	12월	40,413,375	39,407,175	39,407,175	집합투자기구
한국투자 노블푸드 신기술사업투자조합1호	(*2)	대한민국	7.75	12월	1,000,000	969,064	969,064	투자조합
하나대체투자일반사모부동산투자신탁189호[재간접](전문)		대한민국	36.42	12월	2,950,000	2,876,842	2,876,842	집합투자기구
하나대체투자제189호전문투자형사모부동산투자유한회사	(*2)	대한민국	0.61	12월	50,000	48,723	48,723	집합투자기구
신한AM구조화일반사모투자신탁제9호		대한민국	42.11	12월	35,075,247	35,669,457	35,669,457	집합투자기구
KIAMCO 호주 항만센터 대출 사모특별자산투자신탁 제2호	(*3)	대한민국	64.21	12월	34,495,882	35,054,737	35,054,737	집합투자기구
마스턴 유럽 일반사모부동산투자신탁제44호	(*3)	대한민국	73.04	12월	25,811,499	26,312,436	26,312,436	집합투자기구
보고헤일턴레인북미크레딧사모대출펀드1호	(*3)	대한민국	55.54	12월	25,079,795	25,484,571	25,484,571	집합투자기구
한국투자 그린테크 신기술조합	(*2)	대한민국	8.17	12월	1,830,357	1,102,012	1,102,012	투자조합
RB카카오뱅크		대한민국	27.19	12월	1,134,487,986	1,663,618,562	1,943,593,775	은행업
넥스트레이드RB	(*2)	대한민국	6.64	12월	9,700,000	8,892,279	9,033,760	금융시장관리업
RB그랑크루세		대한민국	20.00	12월	1,000,000	(330,163)	-	부동산업
한국투자 넥스트웨이브 신기술사업투자조합 1호		대한민국	50.00	12월	4,500,000	4,112,288	4,112,288	집합투자기구
마스턴일반사모부동산투자신탁제31호	(*3)	대한민국	78.40	6월	36,300,000	27,786,193	27,786,193	집합투자기구
KB 독일 풍력 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁	(*3)	대한민국	76.54	12월	45,762,201	49,258,294	49,258,294	집합투자기구
에이아이파트너스미드스트림일반사모특별자산투자신탁1호	(*3)	대한민국	75.27	12월	41,331,834	40,065,089	40,065,089	집합투자기구
삼성SRA일반사모부동산투자신탁52호	(*3)	대한민국	66.85	12월	83,564,000	52,143,936	52,143,936	집합투자기구
NH-Amundi 글로벌인프라 일반 사모 특별자산 투자신탁21호	(*3)	대한민국	70.47	12월	47,353,090	50,997,386	50,997,386	집합투자기구
NH-Amundi BCP VIII 일반 사모투자신탁1호	(*3)	대한민국	73.75	12월	19,104,569	21,269,021	21,269,021	집합투자기구
현대HHR 일반사모투자신탁1호		대한민국	25.00	12월	28,606,000	28,966,799	28,966,799	집합투자기구
파인스트리트유럽인프라일반사모특별자산투자신탁2호		대한민국	50.00	12월	35,202,337	35,296,836	35,296,836	집합투자기구
보고Accel일반사모특별자산투자신탁1호		대한민국	23.30	12월	31,769,960	31,808,851	31,808,851	집합투자기구
한투신한레이크 케이뷰티 신기술사업투자조합		대한민국	22.96	12월	10,000,000	9,890,356	9,890,356	투자조합
한국투자어슈어런스사모투자 합자회사		대한민국	24.66	12월	18,000,000	17,868,745	17,868,745	사모투자전문회사
한국투자 그린테크 신기술조합 2호	(*2)	대한민국	16.72	12월	1,160,000	3,988,318	3,988,318	투자조합
보고 에너지전환인프라 일반사모특별자산투자신탁1호(재간접형)		대한민국	38.59	12월	60,000,000	57,917,438	57,917,438	집합투자기구
한국투자2022의1호 사모투자합자회사		대한민국	31.25	12월	5,000,000	4,985,108	4,985,108	사모투자전문회사
한국투자크레딧 사모투자합자회사		대한민국	26.53	12월	13,000,000	12,953,383	12,953,383	사모투자전문회사
유모빌리티 사모투자합자회사		대한민국	21.98	12월	3,000,000	2,995,820	2,995,820	사모투자전문회사
한국투자2022의2호 사모투자합자회사		대한민국	29.38	12월	5,000,000	5,001,438	5,001,438	사모투자전문회사
신한Envalior인수금융일반사모투자신탁제1호(H)	(*3)	대한민국	57.14	12월	27,839,548	28,297,486	28,297,486	집합투자기구
파인스트리트Univar인프라일반사모특별자산투자신탁1-1호	(*3)	대한민국	60.00	12월	40,386,110	40,630,754	40,630,754	집합투자기구
한국투자TDF알아서ETF포커스2030증권투자신탁(C-F)	(*2)	대한민국	17.13	12월	2,010,778	3,449,807	3,449,807	집합투자기구

(단위: 천원)

회사명	주	소재국	지분율(%)	결산월	취득원가	순자산가액	장부금액	주요사업내용
케이알전문투자형 사모부동산투자신탁 제17호	(*3)	대한민국	78.90	12월	18,700,000	14,027,114	14,027,114	집합투자기구
블루코브전문투자형사모부동산신탁3호	(*3)	대한민국	56.38	12월	45,000,000	28,332,385	39,287,098	집합투자기구
현대인베스트먼트 인수금융 전문투자형 사모투자신탁2호	(*3)	대한민국	69.67	12월	59,432,065	57,712,981	57,712,981	집합투자기구
타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁22호		대한민국	25.54	12월	31,073,042	2,925,511	2,925,511	집합투자기구
NH-Amundi북미 인프라 전문투자형 사모특별자산투자신탁4호		대한민국	50.00	12월	41,894,835	39,960,391	39,960,391	집합투자기구
하나대체투자블라인드일반사모부동산투자신탁172호		대한민국	25.00	12월	1,000,000	1,006,676	1,006,676	집합투자기구
한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁2호		대한민국	20.00	12월	8,000,000	8,450,335	8,450,335	집합투자기구
한국투자항공기일반사모특별자산투자신탁6호(채무증권)	(*2)	대한민국	4.83	12월	219,547	10,649	10,649	집합투자기구
한국투자ACE ESG액티브증권상장지수투자신탁(주식)		대한민국	28.13	12월	9,049,640	7,069,500	7,069,500	집합투자기구
한국투자지속가능미국와이드모트증권자투자신탁H(주식)(C-F)		대한민국	24.71	12월	2,000,000	2,096,980	2,096,980	집합투자기구
한국투자뉴에이스일반사모증권투자신탁1호(채권)제2종	(*2)	대한민국	3.85	12월	4,000,000	4,158,440	4,158,440	집합투자기구
한국투자버트남EMP알파일반사모투자신탁(2종)	(*2)	대한민국	14.47	12월	3,280,656	3,207,661	3,207,661	집합투자기구
한국투자ACE주주환원가치주액티브증권상장지수투자신탁(주식)		대한민국	27.27	12월	3,183,529	3,459,000	3,459,000	집합투자기구
한국투자ACE2차전지&친환경차액티브증권상장지수투자신탁(주식)		대한민국	21.05	12월	4,330,953	5,090,000	5,090,000	집합투자기구
한국투자글로벌AI&반도체TOP10증권자투자신탁H(주식)(C-F)	(*2)	대한민국	12.52	12월	2,000,000	2,681,160	2,681,160	집합투자기구
KIM GROWTH VNFINSELECT ETF		대한민국	36.00	12월	4,860,667	5,684,314	5,684,314	집합투자기구
한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁2호(2종)		대한민국	41.97	12월	4,131,844	4,535,913	4,535,913	집합투자기구
한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁3호(2종)	(*2)	대한민국	19.55	12월	4,631,927	5,539,826	5,539,826	집합투자기구
한국투자에자닌일반사모부동산투자신탁2호	(*2)	대한민국	0.79	12월	1,808,974	1,957,511	1,957,511	집합투자기구
한국투자개발글로벌일반사모투자신탁1-1호(2종)		대한민국	26.62	12월	5,045,762	6,332,960	6,332,960	집합투자기구
한국투자개발프론티어블라인드일반사모투자신탁1호(2종)	(*2)	대한민국	17.50	12월	7,485,660	7,842,450	7,842,450	집합투자기구
한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁1-1호(2종)	(*2)	대한민국	19.94	12월	6,766,996	6,694,391	6,694,391	집합투자기구
한국투자 Debt strategy 부동산투자신탁1호	(*2)	대한민국	12.61	12월	24,390,158	21,832,199	21,832,199	집합투자기구
한국리얼에셋에자닌일반사모부동산투자신탁3호		대한민국	22.22	12월	1,740,911	15,126,339	15,126,339	집합투자기구
한국리얼에셋호치민오피스일반사모부동산투자신탁(USD)	(*2)	대한민국	1.01	12월	1,345,621	2,984,601	2,984,601	집합투자기구
한국블류가치플러스중소알파일반사모투자신탁2호	(*2)	대한민국	9.41	12월	500,000	556,530	556,530	집합투자기구
한국블류리레이팅블류일반사모투자신탁	(*2)	대한민국	19.41	12월	500,000	579,405	579,405	집합투자기구
한국블류프로텍션 일반사모투자신탁	(*2)	대한민국	13.16	12월	5,144,400	5,591,140	5,591,140	집합투자기구
한국블류블류up일반사모투자신탁	(*2)	대한민국	9.18	12월	753,000	683,792	683,792	집합투자기구
한국블류시큐어up일반사모투자신탁	(*2)	대한민국	8.34	12월	4,864,950	5,011,628	5,011,628	집합투자기구
한국투자크레딧포커스ESG증권투자신탁1호		대한민국	21.38	12월	106,725,807	107,239,535	107,239,535	집합투자기구
하이일반사모부동산투자신탁21호	(*3)	대한민국	50.30	12월	2,530,000	2,526,914	2,526,914	집합투자기구
한국블류미국적신기업1등주일반사모투자신탁	(*2)	대한민국	13.16	12월	1,293,000	1,421,951	1,421,951	집합투자기구
한국블류테크플러스일반사모투자신탁	(*2)	대한민국	13.18	12월	2,896,500	2,932,851	2,932,851	집합투자기구
한국블류시큐리티플러스일반사모투자신탁	(*2)	대한민국	9.18	12월	3,446,625	3,668,656	3,668,656	집합투자기구
한국블류세이프가드일반사모투자신탁	(*2)	대한민국	10.01	12월	1,023,102	904,006	904,006	집합투자기구
한국블류세이프UP일반사모투자신탁	(*2)	대한민국	9.18	12월	450,000	500,994	500,994	집합투자기구
한국투자바른동행세르파제2호투자조합		대한민국	40.00	12월	3,000,000	2,969,681	2,969,681	투자조합
한국블류 미래모빌리티 일반사모투자신탁	(*2)	대한민국	15.00	12월	1,784,824	1,784,824	1,784,824	집합투자기구
한국블류 K-컬쳐 일반사모투자신탁	(*2)	대한민국	15.00	12월	1,784,824	1,784,824	1,784,824	집합투자기구
한국블류 테크 일반사모투자신탁	(*2)	대한민국	15.00	12월	1,784,824	1,784,824	1,784,824	집합투자기구
한국블류 헬스케어 일반사모투자신탁	(*2)	대한민국	15.00	12월	2,409,565	2,409,565	2,409,565	집합투자기구
한국블류 미래에너지 일반사모투자신탁	(*2)	대한민국	15.00	12월	1,784,824	1,784,824	1,784,824	집합투자기구
한국블류 지배구조 일반사모투자신탁	(*2)	대한민국	15.00	12월	1,784,824	1,784,824	1,784,824	집합투자기구
한국블류 딥블류 일반사모투자신탁	(*2)	대한민국	15.00	12월	1,784,824	1,784,824	1,784,824	집합투자기구
엘케이한국투자아인스사모투자합자회사		대한민국	44.38	12월	25,335,400	25,335,400	25,335,400	집합투자기구
한국투자블류체인(VC)S1투자조합		대한민국	49.18	12월	3,000,185	3,000,185	3,000,185	투자조합
GEC-KIP Technology and Innovation Fund	(*3)	싱가포르	58.20	12월	12,660,812	13,273,846	13,273,846	집합투자기구
Clean Energy Transition Fund	(*3)	케이만 제도	52.91	12월	14,452,579	23,976,926	23,976,927	집합투자기구
					3,535,810,204	3,904,247,451	4,201,756,129	

(단위: 천원)								
회사명	주	소재국	지분율(%)	결산월	취득원가	순자산가액	장부금액	주요사업내용
합 계								

(*1) 지분율이 50%를 초과하고 있으나, 연결재무제표에 미치는 영향이 중요하지 않은 바, 관계기업투자로 분류하였습니다.

(*2) 지분율이 20% 미만이나, 임원 파견 등을 통하여 유의적 영향력을 행사하고 있는 바, 관계기업투자로 분류하였습니다.

(*3) 지분율이 50%를 초과하고 있으나, 사실상의 지배력에 따라 재무 및 영업정책을 결정할 수 있는 능력이 없으므로 관계기업투자로 분류하였습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)								
회사명	주	소재국	지분율(%)	결산월	취득원가	순자산가액	장부금액	주요사업내용
진우(북경)투자자문유한공사	(*1)	중국	100.00	12월	3,322,800	2,994,324	2,994,324	금융투자업
상해방정한투주식투자파트너쉽기업(유한파트너쉽)		중국	39.60	12월	31,667,080	33,236,353	33,290,505	집합투자기구
한국투자유망서비스산업투자조합		대한민국	22.22	12월	3,520,000	4,584,997	4,584,997	투자조합
한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁1호		대한민국	30.00	12월	10,685,934	8,839,885	8,839,885	집합투자기구
한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁3호		대한민국	39.10	12월	12,347,381	11,783,782	11,783,782	집합투자기구
경성(청두)지분투자펀드파트너십기업(유한파트너십)		중국	50.00	12월	22,360,973	11,098,520	11,098,520	집합투자기구
한국투자Industry4.0벤처펀드		대한민국	24.65	12월	13,678,000	22,364,391	22,364,391	투자조합
2017 KIF-한국투자 지능정보 투자조합		대한민국	20.00	12월	6,566,840	10,280,132	10,280,132	투자조합
아이비케이에이아이피 성장디딤돌 사모투자합자회사		대한민국	20.00	12월	7,556,000	7,210,045	7,210,045	사모투자전문회사
JB일본오피스일반사모부동산투자신탁 20호		대한민국	45.47	12월	18,800,000	19,417,074	19,417,074	집합투자기구
한국투자-엠로드 제1호 신기술사업투자조합		대한민국	22.06	12월	3,000,000	4,807,422	4,807,422	투자조합
현대 유퍼스트 전문투자형 사모 부동산투자신탁23-1호		대한민국	48.81	12월	28,569,402	28,072,183	28,072,183	집합투자기구
AIP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁9호		대한민국	50.00	12월	48,967,285	48,496,216	48,500,608	집합투자기구
한화 일본태양광 일반사모특별자산투자신탁2호		대한민국	33.33	12월	18,886,329	19,777,193	19,777,193	집합투자기구
유진Aviation 전문 투자형 사모특별자산투자신탁11호	(*3)	대한민국	54.48	12월	4,982,553	4,877,929	4,877,929	집합투자기구
NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 1호(전문)		대한민국	28.67	12월	17,479,802	17,196,185	17,196,185	집합투자기구
NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 2호(전문)		대한민국	40.21	12월	16,840,665	16,663,556	16,663,556	집합투자기구
하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁56호		대한민국	35.27	12월	34,404,026	21,265,720	21,265,720	집합투자기구
NH-Amundi 북미벌전 일반 사모특별자산 투자신탁2호(전문)		대한민국	30.30	12월	25,784,964	25,686,895	25,687,013	집합투자기구
한국투자-스퀘어브릿스 제1호 신기술사업투자조합		대한민국	32.97	12월	3,000,000	2,828,534	2,828,534	투자조합
삼천리 미드스트림 전문투자형 사모투자신탁 제5-3호		대한민국	44.44	12월	56,075,372	54,000,957	54,000,957	집합투자기구
KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-1호		대한민국	27.03	12월	20,225,751	19,638,205	18,996,747	집합투자기구
JB호주ND6일반사모투자신탁1호		대한민국	49.50	12월	8,526,186	2,286,834	1	집합투자기구
타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁8호		대한민국	39.35	12월	49,508,590	51,709,217	51,709,217	집합투자기구
타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁12호		대한민국	32.59	12월	4,421	5,483	5,483	집합투자기구
타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁6호		대한민국	32.59	12월	5,693	5,078	5,078	집합투자기구
티와에프 2019 베어링 창업벤처전문 사모투자합자회사		대한민국	23.54	12월	2,410,546	2,376,433	2,376,433	사모투자전문회사
아이비케이씨-이큐피 혁신기술 투자조합		대한민국	40.00	12월	12,377,885	11,255,648	11,255,648	투자조합
키움인프라코어Debt일반사모투자신탁제2호		대한민국	27.05	12월	569	569	569	집합투자기구
타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁14호		대한민국	36.26	12월	50,000,000	52,388,270	52,388,270	집합투자기구
INMARK프랑스일반사모부동산투자신탁제18호		대한민국	35.83	12월	55,000,000	56,467,373	56,467,373	집합투자기구
레트라7의 알파 사모투자 합자회사	(*3)	대한민국	51.92	12월	26,061,725	24,636,998	24,636,998	사모투자전문회사
한국투자-비엘 신기술사업투자조합 2호		대한민국	31.95	12월	289,926	312,620	312,620	투자조합

(단위: 천원)

회사명	주	소재국	지분율(%)	결산월	취득원가	순자산가액	장부금액	주요사업내용
한국투자-브릭인베스트먼트 제1호 신기술사업투자조합		대한민국	20.62	12월	3,000,000	2,853,292	2,853,292	투자조합
타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁18-2호		대한민국	23.51	12월	27,668,700	26,587,332	26,587,332	집합투자기구
에이원글럭시코스닥벤처전문투자형사모투자신탁		대한민국	49.50	12월	5,000,000	5,186,328	5,186,327	집합투자기구
현대 로지스코아 북천안물류센터 전문투자형 사모투자신탁1호		대한민국	29.41	12월	1,125,275	1,118,948	1,118,948	집합투자기구
브레인일반사모투자신탁37호		대한민국	46.94	12월	3,000,000	2,951,818	2,951,818	집합투자기구
타이거대체그린솔파전문투자형사모특별자산투자신탁35호		대한민국	28.05	12월	29,782,730	29,959,590	29,959,590	집합투자기구
라이프ESG환상일반사모투자신탁 제1호		대한민국	35.61	12월	24,690,104	22,870,114	23,216,150	집합투자기구
헤리츠일반사모부동산투자신탁28-2호		대한민국	35.23	12월	48,917,756	48,026,063	48,026,063	집합투자기구
브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 2호		대한민국	34.11	12월	17,537,546	16,060,085	16,060,085	집합투자기구
KIAMCO 호주 Voyage 대출 사모특별자산투자신탁 제1호	(*3)	대한민국	57.69	12월	17,184,929	17,367,085	17,367,085	집합투자기구
마스턴 유럽 일반 사모 부동산투자신탁 제30호		대한민국	44.99	12월	49,663,384	52,114,960	52,114,960	집합투자기구
한국투자TDF 알아서 2050펀드	(*2)	대한민국	17.24	12월	5,000,738	5,650,493	5,650,493	집합투자기구
브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 3호	(*3)	대한민국	61.47	12월	12,203,752	13,937,649	13,937,649	집합투자기구
제이알일반사모부동산투자신탁제26호		대한민국	24.20	12월	30,000,000	32,549,786	32,549,786	집합투자기구
멀티에셋 뉴딜인프라 전문투자형 사모투자신탁제1호		대한민국	21.43	12월	495,000	516,553	516,553	집합투자기구
타이거대체일반사모특별자산투자신탁49호		대한민국	20.00	12월	9,645,811	9,727,570	9,727,570	집합투자기구
멀티에셋 EQT Anticimex 일반사모투자신탁 제1호	(*3)	대한민국	78.10	12월	48,049,806	48,137,757	48,137,756	집합투자기구
KIAMCO파워서비스일반사모투자신탁제2호		대한민국	20.00	12월	8,785,655	8,744,348	8,744,348	집합투자기구
KIAMCO 미국 Medline 대출 사모특별자산투자신탁	(*3)	대한민국	60.57	12월	51,791,769	52,276,931	52,276,931	집합투자기구
알파 CPS 일반사모투자신탁		대한민국	24.39	12월	50,102,811	50,249,265	50,249,265	집합투자기구
라이프 환중 사모신탁제1호		대한민국	26.32	12월	1,000,000	1,656,621	1,656,621	집합투자기구
NH-Amundi 환경 인프라 일반 사모특별자산투자신탁 1호	(*3)	대한민국	60.61	12월	10,000,000	10,964,836	10,964,836	집합투자기구
하나대체투자미국LA부동산투자신탁1호		대한민국	37.63	12월	349,623	793,150	793,151	집합투자기구
Reksa Dana KISI Money market fund	(*2)	대한민국	16.92	12월	9,866,857	10,902,973	10,902,973	집합투자기구
한국투자OCIO알아서증권자투자신탁C-F	(*2)	대한민국	16.34	12월	5,000,000	4,622,825	4,622,825	집합투자기구
KM Investment Funds		대한민국	28.04	12월	6,543,520	14,681,641	14,681,641	집합투자기구
스마트리테일1호 사모투자합자회사		대한민국	29.63	12월	2,400,000	2,301,983	2,301,983	사모투자전문회사
비엔더블유키롱엔이엑스사모투자합자회사		대한민국	20.83	12월	2,500,000	2,453,421	2,453,421	사모투자전문회사
한투뉴른동행세르파제1호펀드		대한민국	30.00	12월	4,000,000	4,416,778	4,416,778	투자조합
에이알에이코리아일반사모부동산투자신탁	(*3)	대한민국	50.17	12월	50,000,000	50,631,135	50,995,239	집합투자기구
한국투자PIS스마트시티일반사모투자신탁1호		대한민국	20.92	12월	3,400,000	4,546,140	4,546,140	집합투자기구
한국투자 에코그린 사모투자합자회사		대한민국	29.00	12월	20,185,160	19,926,849	19,926,850	사모투자전문회사
헤테우스일반사모부동산투자신탁제10호		대한민국	23.40	12월	2,000,000	2,074,235	2,074,233	집합투자기구
파인스트리트US인프라일반사모특별자산투자신탁7호	(*3)	대한민국	99.80	12월	60,226,340	60,160,109	60,160,109	집합투자기구
다올KTB넥스트펜싱수급용일반사모투자신탁제2호		대한민국	50.00	12월	40,405,000	41,863,241	41,863,241	집합투자기구
엠플러스일반사모부동산투자신탁26호	(*3)	대한민국	50.69	12월	18,500,000	15,483,264	15,483,264	집합투자기구
KIAMCO뉴질랜드Voyage대출사모특별자산투자신탁		대한민국	43.30	12월	40,224,401	40,188,709	40,188,709	집합투자기구
한국투자 노블푸드 신기술사업투자조합1호	(*2)	대한민국	7.75	12월	1,000,000	984,201	984,201	투자조합
하나대체투자일반사모부동산투자신탁189호[재간접](전문)		대한민국	36.42	12월	2,950,000	2,921,212	2,921,212	집합투자기구
하나대체투자제189호전문투자형사모부동산투자유한회사	(*2)	대한민국	0.61	12월	50,000	49,661	49,661	집합투자기구
신한AIM구조화일반사모투자신탁제9호		대한민국	42.11	12월	35,430,744	35,573,159	35,573,160	집합투자기구
KIAMCO 호주 항공센터 대출 사모특별자산투자신탁 제2호	(*3)	대한민국	64.21	12월	35,592,144	36,007,330	36,007,331	집합투자기구
마스턴 유럽 일반사모부동산투자신탁제44호	(*3)	대한민국	73.04	12월	25,811,499	26,093,104	26,093,104	집합투자기구
보고헤일턴레인북미크레딧사모대출펀드1호	(*3)	대한민국	55.54	12월	7,526,495	7,373,635	7,373,635	집합투자기구
(주)카카오뱅크		대한민국	27.17	12월	1,134,487,986	1,552,867,369	1,839,731,159	은행업
넥스트레이드(주)	(*2)	대한민국	6.64	12월	9,700,000	9,454,971	9,596,451	집합투자기구
한국투자 그린테크 신기술조합	(*2)	대한민국	8.93	12월	1,830,357	1,815,607	1,815,607	투자조합
한투이스트브릿지글로벌그린에너지제1호사모투자합자회사		대한민국	20.30	12월	100,000,000	99,971,351	99,971,351	사모투자전문회사
신한글로벌Tea제조사외수급용일반사모투자신탁(H)		대한민국	25.01	12월	9,809,239	9,788,643	9,788,643	집합투자기구
마스턴 인프라 전문투자형 사모특별자산투자신탁 1호	(*3)	대한민국	99.80	12월	29,693,698	102,741,042	102,741,042	집합투자기구

(단위: 천원)

회사명	주	소재국	지분율(%)	결산월	취득원가	순자산가액	장부금액	주요사업내용
케이알전문투자형 사모부동산투자신탁 제17호	(*3)	대한민국	78.90	12월	18,700,000	14,695,922	14,695,922	집합투자기구
블루코브전문투자형사모부동산신탁3호	(*3)	대한민국	60.00	12월	45,000,000	(36,680,950)	45,000,000	집합투자기구
한다PF전문투자형사모부동산투자신탁 제10호		대한민국	25.00	12월	4,893,000	7,568,833	7,568,833	집합투자기구
현대인베스트먼트 인수금융 전문투자형 사모투자신탁2호	(*3)	대한민국	69.87	12월	59,432,065	58,638,383	58,638,383	집합투자기구
타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁22호		대한민국	23.26	12월	31,073,042	31,163,525	31,163,525	집합투자기구
NH-Amundi북미 인프라 전문투자형 사모특별자산투자신탁4호		대한민국	50.00	12월	41,894,835	42,438,023	42,438,023	집합투자기구
마일스톤일반사모부동산투자신탁14호		대한민국	41.18	12월	1,400,000	1,233,652	1,233,652	집합투자기구
하나대체투자블라인드일반사모부동산투자신탁172호		대한민국	25.00	12월	1,000,000	1,006,670	1,006,670	집합투자기구
한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁2호		대한민국	20.00	12월	8,000,000	8,575,239	8,575,239	집합투자기구
한국투자형공기일반사모특별자산투자신탁6호(채무증권)	(*2)	대한민국	4.63	12월	219,547	10,895	10,895	집합투자기구
한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁2호	(*2)	대한민국	14.65	12월	3,509,312	3,803,312	3,803,312	집합투자기구
한국투자메자닌일반사모부동산투자신탁2호	(*2)	대한민국	0.79	12월	1,814,286	1,682,004	1,682,004	집합투자기구
한국투자ACEESG액티브증권상장지수투자신탁(주식)		대한민국	27.27	12월	9,049,639	5,895,000	5,895,000	집합투자기구
한국투자ACE친환경자동차밸류체인액티브증권상장지수투자신탁(주식)		대한민국	36.00	12월	9,744,644	7,294,500	7,294,500	집합투자기구
한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁3호	(*2)	대한민국	19.55	12월	4,631,927	4,781,700	4,781,700	집합투자기구
한국투자개발금융일반사모투자신탁1-1호(2종)	(*2)	대한민국	19.80	12월	5,045,762	5,234,694	5,234,694	집합투자기구
한국투자개발프론티어블라인드일반사모투자신탁1호(2종)	(*2)	대한민국	17.50	12월	7,485,660	7,843,500	7,843,500	집합투자기구
한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁1-1호(2종)	(*2)	대한민국	19.94	12월	6,686,996	7,333,539	7,333,539	집합투자기구
한국리얼에셋개발시드2호일반사모투자신탁 2호		대한민국	50.00	12월	100,000	100,043	100,043	집합투자기구
한국투자 Debt strategy 부동산투자신탁1호	(*2)	대한민국	3.29	12월	3,478,261	3,526,470	3,526,470	집합투자기구
한국밸류가치플러스중소알파일반사모투자신탁2호	(*2)	대한민국	2.68	12월	500,000	442,565	442,565	집합투자기구
한국밸류셀드일반사모투자신탁	(*2)	대한민국	6.61	12월	724,500	677,451	677,451	집합투자기구
한국밸류리레이팅밸류일반사모투자신탁	(*2)	대한민국	6.35	12월	500,000	441,740	441,740	집합투자기구
한국밸류시큐어일반사모투자신탁	(*2)	대한민국	6.61	12월	651,000	619,179	619,179	집합투자기구
한국밸류프로피트일반사모투자신탁(2종)	(*2)	대한민국	6.61	12월	116,200	109,095	109,095	집합투자기구
한국투자법인용MMF2호(국공채)(C-J)		대한민국	27.36	12월	500,000,000	500,205,640	500,205,640	집합투자기구
GEC-KIP Technology and Innovation Fund	(*3)	싱가포르	58.20	12월	12,680,812	12,563,175	12,563,175	집합투자기구
Clean Energy Transition Fund	(*3)	케이만 제도	52.91	12월	15,516,007	15,588,802	15,588,802	집합투자기구
합 계					3,520,863,017	3,923,552,674	4,290,079,400	

(*1) 지분율이 50%를 초과하고 있으나, 연결재무제표에 미치는 영향이 중요하지 않은 바, 관계기업투자로 분류하였습니다.

(*2) 지분율이 20% 미만이나, 업무집행사원으로 참여 또는 임원 선임을 통해 유의적 영향력을 보유하므로 관계기업투자로 분류하였습니다.

(*3) 지분율이 50%를 초과하고 있으나, 사실상의 지배력에 따라 재무 및 영업정책을 결정할 수 있는 능력이 없으므로 관계기업투자로 분류하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 관계기업투자의 요약재무정보는 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

회사명	총자산	총부채	총자본	영업수익	당기순손익	총포괄손익
진우(북경)투자문유한공사	3,063,029	112,999	2,950,030	-	(35,035)	(44,294)
상해방정환투주식투자파트너쉽기업(유한파트너쉽)	67,068,979	43,040	67,025,939	8,545,763	(4,015,995)	(4,432,257)
한국투자유망서비스산업투자조합	13,916,233	301,474	13,614,759	2,034,563	(3,977,624)	(3,977,624)
한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁1호	29,428,775	14,208	29,414,572	3,019,414	(51,711)	(51,711)
한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁3호	30,013,118	1,778	30,011,340	39,553	37,731	37,731
경설(청두)지분투자펀드파트너십기업(유한파트너십)	43,675,718	4,521,000	39,154,718	22,211,377	16,977,653	16,957,679
한국투자Industry4.0벤처펀드	98,727,138	929,510	97,797,628	13,296,773	11,606,099	11,606,099
2017 KIF-한국투자 지능정보 투자조합	40,208,589	566,891	39,641,698	5,338,817	(6,596,845)	(6,596,845)
아이비케이케이아이피 성장디딤돌 사모투자합자회사	22,500,690	304,580	22,196,110	7,383,111	2,881,357	2,881,357
한국투자-엠포드 제1호 신기술사업투자조합	10,212,769	-	10,212,769	-	(8,907,876)	(8,907,876)
현대 유퍼스트 전문투자형 사모 부동산투자신탁23-1호	59,409,620	629,624	58,779,996	2,478,869	1,876,721	1,876,721
AIP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁9호	35,375,613	4,983,502	30,392,111	11,247,437	(64,795,549)	(64,795,549)
한화 일본태양광 일반사모특별자산투자신탁2호	49,382,600	23,351	49,359,249	1,982,826	3,575,934	3,575,934
유진Aviation 전문 투자형 사모특별자산투자신탁11호	8,748,092	1,027	8,747,065	734,127	521,053	521,053
NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 1호(전문)	60,801,386	5,106	60,796,280	2,716,596	1,458,972	1,458,972
NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 2호(전문)	40,817,016	(1,000,482)	41,817,498	2,651,644	1,779,359	1,779,359
하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁56호	58,663,481	300,476	58,363,005	447	(1,463,332)	(1,463,332)
NH-Amundi 북미벌전 일반 사모특별자산 투자신탁2호(전문)	68,182,475	14,864	68,167,611	10,416,255	5,494,283	5,494,283
한국투자-스퀘어벤처스 제1호 신기술사업투자조합	8,624,270	74,172	8,550,098	159	(29,789)	(29,789)
삼천리 미드스트림 전문투자형 사모투자신탁 제5-3호	123,182,561	60,349	123,122,232	1,087,853	(1,243,311)	(1,243,311)
KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-1호	72,926,569	63,542	72,865,047	13,551,304	(10,288,727)	(10,288,727)
JB호주ND6일반사모투자신탁1호	639,385	51,487	587,898	27,205	(900,506)	(900,506)
타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁8호	135,825,774	28,173	135,798,601	19,530,061	14,864,675	14,864,675
타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁12호	558,346	530,025	28,321	3,863,064	3,570,978	3,570,978
타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁6호	329,715	304,033	25,682	4,261,828	4,238,100	4,238,100
티엔에프 2019 베어링 창업벤처전문 사모투자합자회사	6,500,503	37,775	6,462,728	859,528	623,449	623,449
아이비케이씨-이큐피 혁신기술 투자조합	22,114,031	252,055	21,861,976	865,469	(143,878)	(143,878)
키움인프라코어Debt일반사모투자신탁제2호	2,157	-	2,157	95	91	91
타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁14호	161,032,247	17,427,207	143,605,040	7,213,512	5,475,425	5,475,425
INMARK프랑스일반사모부동산투자신탁제16호	12,213,342	27,936,595	(15,723,253)	5,722,004	(173,318,556)	(173,318,556)
레드라가의 알파 사모투자 합자회사	47,982,349	131,063	47,851,286	886,283	395,649	395,649
한국투자-브릭인버스트먼트 제1호 신기술사업투자조합	13,661,433	2,420	13,659,013	-	(177,032)	(177,032)
타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁18-2호	126,320,910	355,145	125,965,765	13,165,513	6,614,983	6,614,983
브레인일반사모투자신탁37호	1,882,304	2	1,882,302	889,052	967,923	967,923
타이거대체그린알파전문투자형사모특별자산투자신탁35호	115,254,484	148,090	115,106,394	12,789,998	7,695,323	7,695,323
라이프ESG함상일반사모투자신탁 제1호	90,451,249	141,413	90,309,836	28,731,335	23,780,402	23,780,402
헤리츠일반사모부동산투자신탁28-2호	146,989,541	13,396,255	133,593,286	1,113,464	(2,029,251)	(2,029,251)
브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 2호	40,756,147	2,735	40,755,412	87,314	10,719,748	10,719,748
KAMCO 호주 Voyage 대출 사모특별자산투자신탁 제1호	29,333,216	768,040	28,565,176	3,713,918	2,008,730	2,008,730
마스턴 유럽 일반 사모 부동산투자신탁 제30호	98,785,355	5,923,473	92,861,882	18,395,108	(22,978,781)	(22,978,781)
한국투자TDF 알아서 2050펀드	36,814,662	(119,020)	36,933,702	8,411,071	4,587,522	4,587,522
브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 3호	20,192,829	480	20,192,349	3,224,627	2,097,098	2,097,098
제이알일반사모부동산투자신탁제28호	150,143,188	16,056,671	134,086,517	62,911,885	7,284,047	7,284,047
멀티에셋 뉴딜인프라 전문투자형 사모투자신탁제1호	2,483,674	1,323	2,482,351	79,109	71,770	71,770
타이거대체일반사모특별자산투자신탁49호	44,360,452	151,768	44,208,684	5,145,039	4,103,298	4,103,298
멀티에셋 EQT Anticimex 일반사모투자신탁 제1호	60,817,377	2,551,324	58,266,053	6,005,751	3,943,825	3,943,825

(단위: 천원)

회사명	총자산	총부채	총자본	영업수익	당기순손익	총포괄손익
KIAMCO파워서비스일반사모투자신탁제2호	42,124,889	118,494	42,006,395	1,807,382	1,629,917	1,629,917
KIAMCO 미국 Medline 대출 사모특별자산투자신탁	92,237,731	2,609,339	89,628,392	6,015,118	5,867,911	5,867,911
알파 OPS 일반사모투자신탁	207,727,137	9,990,788	197,736,349	28,041,831	14,505,275	14,505,275
라이프 한종 사모신탁제1호	10,882,533	-	10,882,533	4,707,162	4,707,162	4,707,162
NH-Amundi 환경 인프라 일반 사모특별자산투자신탁 1호	17,678,236	6,904	17,671,332	990,477	423,354	423,354
하나대체투자미국LA부동산투자신탁1호	10,985,678	2,508,421	8,477,257	12,306,429	6,438,969	6,438,969
Reksa Dana KISI Money market fund	69,951,666	172,178	69,779,488	4,239,518	3,440,856	5,511,631
한국투자OCIO알아서증권자투자신탁C-F	44,145,955	152	44,145,803	427,309	5,005,489	5,005,489
KIM Investment Funds	50,414,323	1,224,274	49,190,049	10,550,116	9,432,181	10,396,017
비엔더블유키움엔이엑스사모투자합자회사	13,892,895	-	13,892,895	1,588	(247,337)	(247,337)
한투뱅튼동행세르파제1호펀드	12,880,261	98,741	12,781,520	44,595	(1,941,072)	(1,941,072)
에이알에이코리아일반사모부동산투자신탁	103,705,613	2,993,399	100,712,214	2,956,835	2,489,204	2,489,204
한국투자PIS스마트시티일반사모투자신탁1호	30,931,063	429	30,930,634	1,339,471	2,770,266	2,770,266
에테우스일반사모부동산투자신탁제10호	8,888,815	6,211	8,882,604	957,052	920,462	920,462
다올KTB넥스트원인수금융일반사모투자신탁제2호	90,068,907	6,013,792	84,055,115	7,589,534	6,685,264	6,685,264
엠플러스일반사모부동산투자신탁26호	113,806,732	86,827,037	26,979,695	6,034,314	(1,970,829)	(1,970,829)
KIAMCO뉴질랜드Voyage대출사모특별자산투자신탁	95,842,200	4,832,558	91,009,642	7,857,508	4,158,641	4,158,641
한국투자 노블푸드 신기술사업투자조합1호	12,500,925	-	12,500,925	955	(195,275)	(195,275)
하나대체투자일반사모부동산투자신탁189호[재간접](전문)	7,923,923	24,798	7,899,125	54,902	(121,829)	(121,829)
하나대체투자제189호전문투자형사모부동산투자유한회사	8,042,960	52,430	7,990,530	223	(72,942)	(72,942)
신한AM구조화일반사모투자신탁제9호	84,756,894	41,934	84,714,960	11,745,618	6,030,304	6,030,304
KIAMCO 호주 항요센터 대출 사모특별자산투자신탁 제2호	55,433,340	635,587	54,597,753	4,353,240	3,736,335	3,736,335
마스턴 유럽 일반사모부동산투자신탁제44호	36,640,983	615,182	36,025,801	813,908	300,300	300,300
보고해밀턴레인북미크레딧사모대출펀드1호	46,002,930	120,509	45,882,421	3,392,412	2,080,418	2,080,418
한국투자 그린테크 신기술조합	13,486,481	-	13,486,481	10,840,338	(8,748,319)	(8,748,319)
RR카카오뱅크	54,488,156,975	48,370,462,575	6,117,694,400	2,494,045,112	354,912,198	447,189,883
넥스트레이드㈜	140,424,363	6,490,130	133,934,233	-	(2,319,088)	(2,319,088)
RR그랜크루세	15,213,910	16,864,726	(1,650,816)	-	(6,650,816)	(6,650,816)
한국투자 넥스트웨이브 신기술사업투자조합 1호	8,425,901	201,325	8,224,576	2,255	(775,425)	(775,425)
마스턴일반사모부동산투자신탁제31호	143,536,246	108,095,454	35,440,792	49,001	(1,211,952)	(1,211,952)
KB 독일 풍력 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁	64,594,492	237,916	64,356,576	6,824,365	3,780,236	3,780,236
에이아이파트너스미드스트림일반사모특별자산투자신탁1호	53,996,705	767,372	53,229,333	4,683,007	4,171,042	4,171,042
삼성SRA일반사모부동산투자신탁52호	106,299,950	28,299,950	78,000,000	2,479,550	(32,370,473)	(32,370,473)
NH-Amundi 글로벌인프라 일반 사모 특별자산 투자신탁21호	72,464,957	97,290	72,367,667	10,518,319	6,456,752	6,456,752
NH-Amundi BCP VIII 일반 사모투자신탁1호	28,965,908	125,280	28,840,628	1,096,166	(731,823)	(731,823)
현대HHR 일반사모투자신탁1호	116,272,309	405,113	115,867,196	14,522,129	13,424,196	13,424,196
파인스트리트유럽인프라일반사모특별자산투자신탁2호	71,526,760	933,088	70,593,672	5,007,353	4,171,903	4,171,903
보고Accel일반사모특별자산투자신탁1호	136,595,204	88,162	136,507,042	14,854	7,212,797	7,212,797
한투신한레이크 케이뷰티 신기술사업투자조합	43,072,501	-	43,072,501	-	(477,499)	(477,499)
한국투자어슈어런스사모투자 합자회사	72,467,689	-	72,467,689	6,881	(532,311)	(532,311)
한국투자 그린테크 신기술조합 2호	23,847,188	-	23,847,188	17,686,121	16,911,248	16,911,248
보고 에너지전환인프라 일반사모특별자산투자신탁1호(재간접)	153,939,543	3,842,486	150,097,057	14,964	(6,309,039)	(6,309,039)
한국투자2022의1호 사모투자합자회사	15,823,276	30,931	15,792,345	556	(207,655)	(207,655)
한국투자크레딧 사모투자합자회사	48,880,798	56,508	48,824,290	-	(175,711)	(175,711)
유모빌리티 사모투자합자회사	13,630,983	-	13,630,983	-	(19,017)	(19,017)
한국투자2022의2호 사모투자합자회사	17,022,896	-	17,022,896	9,973	4,896	4,896
신한Envalior인수금융일반사모투자신탁제1호(H)	51,066,955	1,546,355	49,520,600	1,123,360	792,475	792,475
파인스트리트Univar인프라일반사모특별자산투자신탁1-1호	67,750,312	32,389	67,717,923	4,475,498	979,982	979,982
한국투자TDF알아서ETF포커스2030증권투자신탁(C-F)	20,195,207	55,503	20,139,704	1,874,332	1,784,594	1,784,594
케이알전문투자형 사모부동산투자신탁 제17호	63,388,312	45,610,633	17,777,679	1,528,347	(174,840)	(174,840)

(단위: 천원)

회사명	총자산	총부채	총자본	영업수익	당기순손익	총포괄손익
블루코브전문투자형사모부동산신탁3호	274,129,373	223,876,851	50,252,522	73,804	(4,195,363)	(4,195,363)
현대인베스트먼트 인수금융 전문투자형 사모투자신탁2호	82,595,250	-	82,595,250	4,687,410	6,383,122	6,383,122
타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁22호	13,969,770	2,513,533	11,456,237	6,578,593	(131,866,980)	(131,866,980)
NH-Amundi북미 인프라 전문투자형 사모특별자산투자신탁4호	79,984,179	63,397	79,920,782	13,520,383	6,963,256	6,963,256
하나대체투자블라인드일반사모부동산투자신탁172호	4,140,855	114,152	4,026,703	610,995	510,944	510,944
한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁2호	42,694,757	432,726	42,262,031	4,502,884	4,011,327	4,011,327
한국투자항공기일반사모특별자산투자신탁6호(채무증권)	220,723	32	220,691	2,227,448	(5,130)	(5,130)
한국투자ACEESG액티브증권상장지수투자신탁(주식)	25,305,613	24,681	25,280,932	5,562,746	4,792,416	4,792,416
한국투자지속가능미국와이드모트증권자투자신탁H(주식)(C-F)	8,503,226	23,288	8,479,938	1,823,300	688,536	688,536
한국투자뉴에이스일반사모증권투자신탁1호(채권)제2종	351,181,157	243,082,969	108,148,188	10,436,008	4,222,648	4,222,648
한국투자베트남EMP알파일반사모투자신탁(2종)	22,168,079	910	22,167,169	366,628	(439,056)	(439,056)
한국투자ACE주주환원가치주액티브증권상장지수투자신탁(주식)	13,124,535	470,438	12,654,097	1,512,445	1,267,757	1,267,757
한국투자ACE2차전지&친환경차액티브증권상장지수투자신탁(주식)	24,256,707	13,965	24,242,742	13,101,448	7,373,279	7,373,279
한국투자글로벌AI&반도체TOP10증권자투자신탁H(주식)(C-F)	21,515,053	298,462	21,216,591	2,979,651	2,259,102	2,259,102
KIM GROWTH VNFINSELECT ETF	15,721,222	31,153	15,690,069	158,352	1,297,430	1,297,430
한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁2호(2종)	10,615,445	11,550	10,603,895	1,935,169	1,866,081	1,866,081
한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁3호(2종)	23,408,860	25,875	23,377,985	1,980,285	1,887,053	1,887,053
한국투자메자닌일반사모부동산투자신탁2호	197,006,712	705,306	196,301,406	13,645,544	11,423,856	11,423,856
한국투자개발금융일반사모투자신탁1-1호(2종)	18,443,343	12,793	18,430,550	2,345,506	2,268,690	2,268,690
한국투자개발프론티어블라인드일반사모투자신탁1호(2종)	44,835,186	794,007	44,041,179	4,900,778	4,434,085	4,434,085
한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁1-1호(2종)	31,866,003	85,286	31,780,737	2,849,642	2,729,844	2,729,844
한국투자 Debt strategy 부동산투자신탁1호	174,653,951	1,501,892	173,152,059	32,015,048	28,345,343	28,345,343
한국리얼에셋메자닌일반사모부동산투자신탁3호	68,595,227	476,116	68,119,111	10,319,804	10,257,266	10,257,266
한국리얼에셋호치민오피스일반사모부동산투자신탁(USD)	134,940,801	107,505	134,833,296	455,494	349,197	349,197
한국블류가치플러스중소알파일반사모투자신탁2호	6,154,882	237,082	5,917,800	7,327,327	3,650,516	3,650,516
한국블류리레이팅블류일반사모투자신탁	2,986,084	-	2,986,084	2,884,031	1,735,482	1,735,482
한국블류프로텍션 일반사모투자신탁	45,258,018	2,719,672	42,538,346	25,165,999	3,725,400	3,725,400
한국블류블류up일반사모투자신탁	7,454,300	-	7,454,300	3,605,528	(708,908)	(708,908)
한국블류시큐어up일반사모투자신탁	60,239,470	1,611	60,237,859	15,126,556	2,160,317	2,160,317
한국투자크레딧포커스ESG증권투자신탁1호	810,099,550	284,730,764	525,368,786	88,071,904	57,705,968	57,705,968
하이일반사모부동산투자신탁21호	5,101,594	74,874	5,026,720	1,820,196	1,758,491	1,758,491
한국블류미국혁신기업1등주일반사모투자신탁	10,824,101	2,055	10,822,046	2,330,959	1,044,765	1,044,765
한국블류테크플러스일반사모투자신탁	24,953,335	2,705,627	22,247,708	2,205,793	372,319	372,319
한국블류시큐리티플러스일반사모투자신탁	41,341,475	1,314,630	40,026,845	8,138,642	2,659,287	2,659,287
한국블류세이프가드일반사모투자신탁	9,052,124	-	9,052,124	2,408,477	(1,125,239)	(1,125,239)
한국블류세이프UP일반사모투자신탁	5,549,285	84,401	5,464,884	1,174,769	586,925	586,925
한국투자배론동행세르파제2호투자조합	7,425,250	96,245	7,329,005	-	3,112,935	3,112,935
한국블류 미래모빌리티 일반사모투자신탁	12,685,870	189,563	12,476,307	998,612	577,483	577,483
한국블류 K-컬쳐 일반사모투자신탁	13,026,180	950,503	12,075,677	296,874	176,854	176,854
한국블류 테크 일반사모투자신탁	13,378,988	710,242	12,668,746	810,158	769,923	769,923
한국블류 헬스케어 일반사모투자신탁	16,820,722	2,840,100	13,980,622	2,438,077	2,061,798	2,061,798
한국블류 미래에너지 일반사모투자신탁	12,438,202	39,872	12,398,330	535,275	499,506	499,506
한국블류 지배구조 일반사모투자신탁	13,808,619	1,000,761	12,802,858	917,055	904,034	904,034
한국블류 딥블류 일반사모투자신탁	12,315,639	209,944	12,105,695	223,970	206,871	206,871
엘케이한국투자아이스사모투자합자회사	59,000,285	-	59,000,285	184	(39,777)	(39,777)

(단위: 천원)

회사명	총자산	총부채	총자본	영업수익	당기순손익	총포괄손익
한국투자블록체인(VC)S1투자조합	6,100,376	-	6,100,376	376	376	376
GEC-KIP Technology and Innovation Fund	22,865,222	58,872	22,806,350	666,248	490,746	1,221,033
Clean Energy Transition Fund	46,589,050	1,272,659	45,316,391	5,025,878	17,438,581	21,126,959

<계 51(전)기>

(단위: 천원)

회사명	총자산	총부채	총자본	영업수익(*1)	당기순손익(*1)	총포괄손익(*1)
진우(북경)투자자문유한공사	3,083,622	89,298	2,994,324	-	(25,216)	(50,332)
상해광경한투주식투자파트너쉽기업(유한파트너쉽)	84,161,611	231,427	83,930,184	12,574,849	(77,643,314)	(79,399,885)
한국투자유망서비스산업투자조합	23,317,607	2,685,121	20,632,486	4,292,489	2,328,126	2,328,126
한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁1호	29,491,885	25,602	29,466,283	7,012,037	4,928,695	4,928,695
한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁3호	30,142,573	1,760	30,140,813	6,767,310	5,891,570	5,891,570
경성(청두)자본투자펀드파트너십기업(유한파트너십)	28,911,416	6,714,376	22,197,040	740,954	(33,788,477)	(35,844,024)
한국투자Industry4.0벤처펀드	91,825,266	1,089,737	90,735,529	2,709,231	(21,920,337)	(21,920,337)
2017 KIF-한국투자 지능정보 투자조합	51,974,515	673,857	51,300,658	2,269,897	736,368	736,368
아이비케이케이아이피 성장디딤돌 사모투자합자회사	36,434,888	384,665	36,050,223	(3,231,788)	(23,511,833)	(23,511,833)
JB일본오피스일반사모부동산투자신탁 20호	42,708,364	3,522	42,699,842	13,405,651	3,210,773	3,210,773
한국투자-셀포드 제1호 신기술사업투자조합	21,798,645	-	21,798,645	9,074,980	9,072,330	9,072,330
현대 유퍼스트 전문투자형 사모 부동산투자신탁23-1호	57,564,394	48,784	57,515,610	3,646,704	4,628,353	4,628,353
AIP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁9호	97,559,464	570,716	96,988,748	14,383,502	7,293,542	7,293,542
한화 일본태양광 일반사모특별자산투자신탁2호	59,359,666	28,267	59,331,419	2,288,550	2,659,528	2,659,528
유진Aviation 전문 투자형 사모특별자산투자신탁11호	8,955,087	1,039	8,954,048	724,545	668,637	668,637
NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 1호(전문)	59,975,448	3,595	59,971,853	2,678,050	2,380,198	2,380,198
NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 2호(전문)	41,443,276	2,485	41,440,791	2,622,955	2,396,017	2,396,017
하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁58호	60,471,813	179,726	60,292,087	3,818,765	(32,925,381)	(32,925,381)
NH-Amundi 북미넓은 일반 사모특별자산 투자신탁2호(전문)	84,791,640	17,924	84,773,716	4,348,178	4,097,564	4,097,564
한국투자-스퀘어벤처스 제1호 신기술사업투자조합	8,625,760	45,874	8,579,886	115	(1,535)	(1,535)
삼천리 미드스트림 전문투자형 사모투자신탁 제5-3호	121,583,987	81,833	121,502,154	916,718	(1,143,021)	(1,143,021)
KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-1호	90,386,230	17,703,966	72,682,264	11,422,849	6,546,148	6,546,148
JB호주NDIS일반사모투자신탁1호	4,670,868	51,464	4,619,404	425,517	(574,939)	(574,939)
타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁8호	134,541,669	3,118,620	131,423,069	15,624,800	13,226,043	13,226,043
타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁12호	308,308	291,484	16,824	38,892,946	18,193,446	18,193,446
타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁6호	349,598	334,016	15,582	27,799,409	14,166,161	14,166,161
티엔에프 2019 베어링 창업벤처전문 사모투자합자회사	10,118,457	23,370	10,095,087	200,043	(11,793)	(11,793)
아이비케이씨-이큐피 혁신기술 투자조합	28,391,451	252,330	28,139,121	608,636	(436,437)	(436,437)
카롬인프라코어Debt일반사모투자신탁제2호	2,066	-	2,066	29	-	-
타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁14호	157,910,484	13,416,045	144,494,439	15,376,089	17,712,223	17,712,223
INMARK프랑스일반사모부동산투자신탁제18호	176,240,408	18,645,104	157,595,304	10,298,737	7,318,023	7,318,023
레트라7의 알파 사모투자 합자회사	47,815,674	359,979	47,455,695	376	(487,903)	(487,903)
한국투자-비엘 신기술사업투자조합 2호	978,501	-	978,501	66,172	(1,738,264)	(1,738,264)
한국투자-브릭인베스트먼트 제1호 신기술사업투자조합	13,838,485	-	13,838,485	-	(294,443)	(294,443)
타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁18-2호	122,928,026	9,858,139	113,069,887	7,453,414	7,939,299	7,939,299
에이원글럭시코스닥벤처전문투자형사모투자신탁	10,477,450	1,068	10,476,382	759,275	(708,283)	(708,283)
현대 로지스코아 북천안물류센터 전문투자형 사모투자신탁1호	3,821,775	17,352	3,804,423	3,654,012	3,635,726	3,635,726
브레인일반사모투자신탁37호	6,288,165	17	6,288,148	124,599	(495,235)	(495,235)
타이거대체그린솔라전문투자형사모특별자산투자신탁35호	106,954,749	150,278	106,804,471	10,435,507	5,397,077	5,397,077
라이프ESG향상일반사모투자신탁 제1호	65,479,544	1,248,004	64,231,540	10,560,019	594,745	594,745
헤리츠일반사모부동산투자신탁28-2호	145,959,252	9,640,715	136,318,537	7,023,056	8,068,000	8,068,000

(단위: 천원)

회사명	총자산	총부채	총자본	영업수익(*1)	당기순손익(*1)	총포괄손익(*1)
브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 2호	47,089,959	1,006	47,088,953	11,543	(4,457,031)	(4,457,081)
KIAMCO 호주 Voyage 대출 사모특별자산투자신탁 제1호	30,114,547	11,686	30,102,861	6,617,620	1,834,967	1,834,967
마스턴 유럽 일반 사모 부동산투자신탁 제30호	116,066,738	226,075	115,840,663	19,768,691	17,172,501	17,172,501
한국투자TDF 알아서 2050펀드	32,831,733	47,706	32,784,027	3,288,595	(5,730,108)	(5,730,108)
브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 3호	22,673,590	415	22,673,175	137,717	774,832	774,832
제이알일반사모부동산투자신탁제26호	147,313,886	12,811,415	134,502,471	100,230,999	19,159,579	19,159,579
멀티에셋 뉴딜인프라 전문투자형 사모투자신탁제1호	2,411,866	1,285	2,410,581	94,131	87,023	87,023
타이거대체일반사모특별자산투자신탁49호	48,652,772	14,923	48,637,849	5,504,675	3,090,158	3,090,158
멀티에셋 EQT Anticimex 일반사모투자신탁 제1호	61,647,432	11,299	61,636,133	7,887,618	3,005,741	3,005,741
KIAMCO파워서비스일반사모투자신탁제2호	43,840,191	118,499	43,721,692	508,754	206,061	206,061
KIAMCO 미국 Medline 대출 사모특별자산투자신탁	87,216,784	914,253	86,302,531	4,775,586	3,524,343	3,524,343
알파 CPS 일반사모투자신탁	207,161,522	1,140,861	206,020,661	37,572,427	9,482,400	9,482,400
라이프 한종 사모신탁제1호	6,294,666	-	6,294,666	2,538,767	2,538,767	2,538,767
NH-Amundi 환경 인프라 일반 사모특별자산투자신탁 1호(전문)	18,132,233	40,254	18,091,979	990,434	1,922,577	1,922,577
하나대체투자미국A부동산투자신탁1호	2,126,455	18,694	2,107,761	1,008,535	921,279	921,279
Reksa Dana KISI Money market fund	64,636,165	192,453	64,443,712	3,157,368	2,510,715	(274,562)
한국투자OCIO알아서증권자투자신탁C-f(채권혼합-재간접)	28,288,015	3,409	28,284,606	1,202	(2,751,501)	(2,751,501)
KM Investment Funds	52,739,273	377,591	52,361,682	205,399	(4,514,390)	(8,883,338)
스마트리테일1호 사모투자합자회사	7,912,860	143,667	7,769,193	81	(330,807)	(330,807)
비엔더블유키움엔이엑스사모투자합자회사	11,776,420	-	11,776,420	1,611	(223,580)	(223,580)
한투뱅튼동행세르파제1호펀드	14,819,109	96,517	14,722,592	-	(277,408)	(277,408)
에이알에이코리아일반사모부동산투자신탁	100,952,080	24,167	100,927,863	4,679,884	4,649,531	4,649,531
한국투자PIS스마트시티전문투자형 사모특별자산투자신탁제1호	21,734,312	275	21,734,037	1,157,684	2,079,847	2,079,847
한국투자 에코그린 사모투자합자회사	68,970,513	257,239	68,713,274	463,854	(890,726)	(890,726)
헤테우스일반사모부동산투자신탁제10호	8,868,721	6,211	8,862,510	406,591	380,953	380,953
파인스트리트US인프라일반사모특별자산투자신탁7호	63,650,772	3,370,102	60,280,670	8,194,652	4,800,580	4,800,580
다올KTB넥스트원인수금융일반사모투자신탁제2호	84,151,280	424,778	83,726,482	5,168,964	4,555,572	4,555,572
엠플러스일반사모부동산투자신탁26호	117,362,060	86,814,109	30,547,951	2,110,779	(5,208,535)	(5,208,535)
KIAMCO뉴질랜드Voyage대출사모특별자산투자신탁	93,716,347	901,777	92,814,570	3,621,381	1,787,570	1,787,570
한국투자 노블푸드 신기술사업투자조합1호	12,696,199	-	12,696,199	1,085	(203,801)	(203,801)
하나대체투자일반사모부동산투자신탁189호[재간접](전문)	8,045,615	24,661	8,020,954	309	(79,046)	(79,046)
하나대체투자제189호전문투자형사모부동산투자유한회사	8,170,586	26,237	8,144,349	596	(55,651)	(55,651)
신한AM구조화일반사모투자신탁제9호	84,528,180	41,925	84,486,255	4,629,998	1,057,155	1,057,155
KIAMCO 호주 항요센터 대출 사모특별자산투자신탁 제2호(일반)	56,105,084	23,616	56,081,418	3,480,397	1,332,536	1,332,536
마스턴 유럽 일반사모부동산투자신탁제44호	35,766,736	41,235	35,725,501	1,896,886	486,475	486,475
보고헤일터레인북미크레딧사모대출펀드1호(재간접형)	13,282,597	7,105	13,275,492	645,409	(275,210)	(275,210)
(주)카카오뱅크	39,516,078,914	33,800,969,156	5,715,109,758	1,605,801,161	263,090,520	188,823,231
넥스트레이드	142,549,494	140,083	142,409,411	-	(1,559,634)	(1,559,634)
한국투자 그린테크 신기술조합	20,334,800	-	20,334,800	1,913	(165,200)	(165,200)
한투이스트브릿지글로벌그린에너지제1호사모투자합자회사	492,360,663	1,781	492,358,902	2,855	(141,098)	(141,098)
신한글로벌Tea제조사인수금융일반사모투자신탁(-i)	39,167,550	27,652	39,139,898	43,887	(82,350)	(82,350)
마스턴 인프라 전문투자형 사모특별자산투자신탁 1호	107,783,121	4,836,185	102,946,936	9,018,301	8,972,468	8,972,468
케이알전문투자형 사모부동산투자신탁 제17호	74,709,189	56,083,876	18,625,313	2,085,242	346,533	346,533
블루코브전문투자형사모부동산신탁3호	162,826,366	223,961,283	(61,134,917)	144,916	(6,050,380)	(6,050,380)
한다PF전문투자형사모부동산투자신탁 제10호	30,679,952	324,619	30,355,333	3,973,115	3,321,815	3,321,815
현대인베스트먼트 인수금융 전문투자형 사모투자신탁2호	83,920,174	-	83,920,174	4,582,453	9,746,441	9,746,441
타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁22호	135,271,607	1,292,566	133,979,041	20,830,466	8,830,306	8,830,306

(단위: 천원)

회사명	총자산	총부채	총자본	영업수익(*1)	당기순손익(*1)	총포괄손익(*1)
NH-Amundi북미 인프라 전문투자형 사모특별자산투자신탁4호	84,892,755	16,709	84,876,046	6,177,668	5,571,242	5,571,242
마일스톤일반사모부동산투자신탁14호	10,122,274	7,126,261	2,996,013	2,893	(205,628)	(205,628)
하나대체투자블라인드일반사모부동산투자신탁172호	4,140,161	113,481	4,026,680	184,167	108,242	108,242
한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁2호	43,346,321	470,127	42,876,194	3,140,117	2,866,390	2,866,390
한국투자항공기일반사모특별자산투자신탁6호(채무증권)	225,829	39	225,790	3,656,513	13,368	13,368
한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁2호	21,749,094	321,495	21,427,599	2,339,430	2,136,318	2,136,318
한국투자메자닌일반사모부동산투자신탁2호	212,619,861	642,311	211,977,550	14,276,884	13,170,863	13,170,863
한국투자ACEESG액티브증권상장지수투자신탁(주식)	21,608,966	70,572	21,538,394	999,683	(9,397,834)	(9,397,834)
한국투자ACE친환경자동차밸류체인액티브증권상장지수투자신탁(주식)	20,258,082	22,013	20,236,069	720,008	(9,548,162)	(9,548,162)
한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁3호	21,592,618	101,687	21,490,931	2,192,135	2,067,842	2,067,842
한국투자개발글로벌일반사모투자신탁1-1호(2종)	23,693,131	218,332	23,474,799	2,234,167	2,211,259	2,211,259
한국투자개발프론티어블라인드일반사모투자신탁1호(2종)	45,530,855	1,621,359	43,909,496	4,315,041	3,909,495	3,909,495
한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁1-1호(2종)	32,693,408	390,472	32,302,936	2,982,848	2,902,936	2,902,936
한국리얼에셋개발시드2호일반사모투자신탁 2호	200,166	62	200,104	166	104	104
한국투자 Debt strategy 부동산투자신탁1호	40,591,571	27,213	40,564,358	566,958	564,358	564,358
한국밸류가치플러스중소알파일반사모투자신탁2호	17,873,358	1,374,116	16,499,242	5,106,150	(2,182,622)	(2,182,622)
한국밸류섬드일반사모투자신탁	10,259,174	-	10,259,174	382,364	(676,994)	(676,994)
한국밸류리레이팅밸류일반사모투자신탁	7,166,124	210,786	6,955,338	997,505	(932,102)	(932,102)
한국밸류시큐어일반사모혼합	10,156,233	774,423	9,381,810	721,540	(455,857)	(455,857)
한국밸류프로피트일반사모투자신탁	1,821,402	169,712	1,651,690	185,325	(104,205)	(104,205)
한국투자법인용MMF2호(국공채)(C-J)	1,828,297,562	18,038	1,828,279,514	38,806,717	38,467,116	38,467,116
GEC-KIP Technology and Innovation Fund	21,640,328	55,009	21,585,317	337,840	(555,432)	(1,990,806)
Clean Energy Transition Fund	29,605,242	142,406	29,462,836	26	77,126	(9,168,569)

(3) 당기와 전기 중 관계기업투자의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)							
회사명	기초	취득(처분)	대체	배당	지분법손익	지분법 자본변동	기말
진우(북경)투자자문유한공사	2,994,324	-	-	-	(35,035)	(9,259)	2,950,030
상해방경한투주식투자파트너쉽기업(유한파트너쉽)	33,290,505	(5,252,631)	-	-	(1,276,594)	(164,856)	26,596,424
한국투자유망서비스산업투자조합	4,584,997	(380,000)	-	(295,578)	(883,917)	-	3,025,502
한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁1호	8,839,885	-	-	-	(15,514)	-	8,824,371
한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁3호	11,788,782	-	-	-	(50,120)	-	11,738,662
경성(청두)지분투자펀드파트너십기업(유한파트너십)	11,098,520	(1,082,400)	-	-	9,571,226	(9,987)	19,577,359
한국투자Industry4.0벤처펀드	22,364,391	(1,120,000)	-	-	2,860,469	-	24,104,860
2017 KIF-한국투자 지능정보 투자조합	10,260,132	(800,000)	-	(207,714)	(1,324,078)	-	7,928,340
아이비케이케이아이피 성장디딤돌 사모투자합자회사	7,210,045	(3,200,000)	-	-	429,177	-	4,439,222
JB일본오피스전문투자형사모부동산투자신탁 20호	19,417,074	(18,896,581)	(98,905)	(1,035,991)	609,403	-	-
한국투자-엠포드 제1호 신기술사업투자조합	4,807,422	(569,632)	-	-	(1,964,971)	-	2,252,819
현대 유퍼스트 전문투자형 사모 부동산투자신탁23-1호	28,072,183	864,632	-	(1,163,700)	915,969	-	28,689,304
AIP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁9호	48,500,603	-	-	(900,578)	(32,403,392)	-	15,196,633
한화 일본태양광 일반사모특별자산투자신탁2호	19,777,193	(3,917,494)	-	(598,553)	1,191,982	-	16,453,128
유진Aviation 전문 투자형 사모특별자산투자신탁11호	4,877,929	-	-	(396,615)	283,856	-	4,765,170
NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 1호(전문)	17,196,185	576,480	-	(760,428)	418,342	-	17,432,579
NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 2호(전문)	16,663,556	490,198	-	(1,051,775)	640,538	-	16,742,512
하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁56호	21,265,720	-	-	-	(684,630)	-	20,581,090
NH-Amundi 북미물류 일반 사모특별자산 투자신탁2호(전문)	25,687,013	(5,161,576)	-	(1,535,025)	85,155	-	19,075,567
한국투자-스퀘어벤처스 제1호 신기술사업투자조합	2,828,534	-	-	-	(9,820)	-	2,818,714
삼천리 미드스트림 전문투자형 사모투자신탁 제5-3호	54,000,957	1,272,620	-	-	(552,585)	-	54,720,992
KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-1호	18,996,747	4,663,782	-	(1,828,275)	(2,139,243)	-	19,693,011
JB호주NDIS일반사모투자신탁1호	1	(1,550,000)	-	-	1,550,000	-	1
타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁8호	51,709,217	3,049,285	-	(7,176,303)	5,848,598	-	53,430,797
타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁12호	5,483	-	-	(1,160,189)	1,163,936	-	9,230
타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁6호	5,078	-	-	(1,377,887)	1,381,179	-	8,370
티엔에프 2019 베어링 창업벤처전문 사모투자합자회사	2,376,433	(941,620)	-	(52,966)	139,511	-	1,521,358
아이비케이씨-이큐피 혁신기술 투자조합	11,255,648	(2,453,307)	-	-	(57,951)	-	8,744,790
키움한프라코어Debt일반사모투자신탁제2호	559	-	-	-	24	-	583
타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁14호	52,388,270	-	-	(2,307,647)	1,965,184	-	52,065,807
INMARK프랑스일반사모부동산투자신탁제18호	56,467,373	-	-	-	(56,467,373)	-	-
레트라7의 알파 사모투자 합자회사	24,636,998	-	-	-	205,374	-	24,842,372
한국투자-비엘 신기술사업투자조합 2호	312,620	(312,620)	-	-	-	-	-
한국투자-브릭인베스트먼트 제1호 신기술사업투자조합	2,853,292	-	-	-	(37,001)	-	2,816,291
타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁18-2호	26,587,332	3,230,216	-	(1,753,322)	1,555,452	-	29,619,678
에이원글락시코스닥벤처전문투자형사모투자신탁	5,186,327	(5,134,135)	-	(313,694)	261,502	-	-
현대 로지스코아 북천안물류센터 전문투자형 사모투자신탁1호	1,118,948	(488,597)	-	(630,351)	-	-	-
브레인일반사모투자신탁37호	2,951,818	(2,446,154)	-	-	384,309	-	889,973
타이거대체그린솔라전문투자형사모특별자산투자신탁35호	29,959,590	2,185,400	-	(2,014,170)	2,361,238	-	32,492,058
라이프ESG환상일반사모투자신탁 제1호	23,216,150	5,958,944	-	(5,958,944)	7,771,895	-	30,988,005
헤리츠일반사모부동산투자신탁28-2호	48,026,063	-	-	(245,206)	(714,920)	-	47,065,937
브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 2호	16,060,035	(4,676,673)	-	(1,308,292)	4,005,474	-	14,080,544
KIAMCO 호주 Voyage 대출 사모특별자산투자신탁 제1호	17,367,035	(877,924)	-	(1,156,731)	1,147,529	-	16,479,909
마스턴 유럽 일반 사모 부동산투자신탁 제30호	52,114,960	-	-	-	(10,337,806)	-	41,777,154
한국투자TDF 알아서 2050펀드	5,650,493	-	-	-	768,055	-	6,418,548
브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 3호	13,937,649	(843,199)	-	(1,925,235)	1,402,431	-	12,571,646
제이알일반사모부동산투자신탁제26호	32,549,766	-	-	(1,863,411)	1,762,750	-	32,449,125

(단위: 천원)

회사명	기초	취득(처분)	대체	배당	지분법손익	지분법 자본변동	기말
멀티에셋 뉴딜인프라 전문투자형 사모투자신탁제1호	516,553	-	-	-	15,379	-	531,932
타이거대체일반사모특별자산투자신탁49호	9,727,570	(941,291)	-	(785,200)	820,658	-	8,841,737
멀티에셋 EQT Anticimex 일반사모투자신탁 제1호	48,137,756	(2,338,776)	-	(3,391,394)	3,098,142	-	45,505,728
KIAMCO파워서비스일반사모투자신탁제2호	8,744,348	(368,844)	-	(305,181)	325,965	-	8,401,288
KIAMCO 미국 Medline 대출 사모특별자산투자신탁	52,276,931	1,894,726	-	(2,992,358)	3,112,241	-	54,291,540
알파 CPS 일반사모투자신탁	50,249,285	(488,683)	-	(4,336,857)	2,804,963	-	48,228,688
라이프 환중 사모신탁제1호	1,656,621	-	-	-	1,247,339	-	2,903,960
NH-Amundi 환경 인프라 일반 사모특별자산투자신탁 1호	10,964,836	-	-	(511,515)	256,577	-	10,709,898
하나대체투자미국LA부동산투자신탁1호	798,151	-	-	-	2,396,841	-	3,189,992
Reksa Dana KISI Money market fund	10,902,973	-	-	-	549,852	350,268	11,803,093
한국투자OCIO알아서증권자투자신탁C-F	4,622,825	-	368,588	-	740,189	-	5,731,602
KIM Investment Funds	14,681,641	-	-	-	(2,754,701)	238,369	12,165,309
스마트리테일1호 PEF	2,301,983	-	(2,301,983)	-	-	-	-
비엔더블유키홀에이엑스사모투자합자회사	2,453,421	492,000	-	-	(51,551)	-	2,893,870
한투뱅론동행세르파제1호펀드	4,416,778	-	-	-	(582,322)	-	3,834,456
에이알에이코리아일반사모부동산투자신탁	50,995,239	-	-	(1,356,908)	1,248,725	-	50,887,056
한국투자PIS스마트시티일반사모투자신탁1호	4,546,140	1,901,325	-	(228,174)	251,652	-	6,470,943
한국투자 에코그린 사모투자합자회사	19,926,850	(9,571,861)	-	(10,254,175)	(100,814)	-	-
헤데우스일반사모부동산투자신탁제10호	2,074,233	-	-	(211,577)	174,724	-	2,037,380
파인스트리트US인프라일반사모특별자산투자신탁7호	60,160,109	5,243,509	(65,408,618)	-	-	-	-
다올KTB넥스트펀딩수급용일반사모투자신탁제2호	41,863,241	-	-	(3,178,315)	3,342,632	-	42,027,558
엠플러스일반사모부동산투자신탁26호	15,483,264	-	-	(1,074,722)	(733,756)	-	13,674,786
KIAMCO뉴질랜드Voyage대출사모특별자산투자신탁	40,188,709	188,974	-	(2,771,200)	1,800,692	-	39,407,175
한국투자 노블푸드 신기술사업투자조합1호	984,201	-	-	-	(15,137)	-	969,064
하나대체투자일반사모부동산투자신탁189호[재간접](전문)	2,921,212	-	-	-	(44,370)	-	2,876,842
하나대체투자제189호전문투자형사모부동산투자유한회사	49,661	-	-	-	(938)	-	48,723
신한AM구조화일반사모투자신탁제9호	35,573,160	(355,200)	-	(2,665,428)	3,116,925	-	35,669,457
KIAMCO 호주 항만센터 대출 사모특별자산투자신탁 제2호	36,007,331	(1,097,913)	-	(1,675,782)	1,821,081	-	35,054,737
마스턴 유럽 일반사모부동산투자신탁제44호	26,093,104	-	-	-	219,332	-	26,312,436
보고해밀턴레인북미크레딧사모대출펀드1호	7,373,635	17,536,266	-	(580,861)	1,155,531	-	25,484,571
한국투자 그린테크 신기술조합	1,815,607	-	-	-	(713,595)	-	1,102,012
RR카카오뱅크	1,839,731,159	-	-	(10,382,696)	92,742,604	21,482,710	1,943,593,775
넥스트레이드RR	9,596,451	-	-	-	(561,726)	(965)	9,033,760
RR그랑크루세	-	1,000,000	-	-	(1,000,000)	-	-
한투이스트브릿지글로벌그린에너지제1호사모투자합자회사	99,971,351	-	(99,971,351)	-	-	-	-
신한글로벌Tea제조사인수금융일반사모투자신탁(H)	9,788,643	(9,788,643)	-	-	-	-	-
한국투자 넥스트웨이브 신기술사업투자조합 1호	-	4,500,000	-	-	(387,712)	-	4,112,288
마스턴일반사모부동산투자신탁제31호	-	-	28,848,078	(111,693)	(950,192)	-	27,786,193
KB 독일 풍력 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁	-	1,715,377	49,849,661	(3,047,288)	740,524	-	49,258,294
에이아이파트너스미드스트림일반사모특별자산투자신탁1호	-	-	39,720,432	(3,356,751)	3,703,408	-	40,065,089
삼성SRA일반사모부동산투자신탁52호	-	-	74,842,909	(1,056,923)	(21,640,050)	-	52,143,936
NH-Amundi 글로벌인프라 일반 사모 특별자산 투자신탁21호	-	1,632,085	48,459,378	(3,644,137)	4,550,060	-	50,997,386
NH-Amundi BCP VIII 일반 사모투자신탁1호	-	3,227,223	18,581,498	-	(539,695)	-	21,269,021
마스턴 인프라 전문투자형 사모특별자산투자신탁 1호	102,741,042	-	(102,741,042)	-	-	-	-
현대HHR 일반사모투자신탁1호	-	28,606,000	-	(2,995,250)	3,356,049	-	28,966,799
파인스트리트유럽인프라일반사모특별자산투자신탁2호	-	35,202,337	-	(1,991,452)	2,085,951	-	35,296,836
보고Accel일반사모특별자산투자신탁1호	-	31,769,960	-	(1,641,834)	1,680,725	-	31,808,851
한투신한레이크 케이뷰티 신기술사업투자조합	-	10,000,000	-	-	(109,644)	-	9,890,356
한국투자어슈어런스사모투자 합자회사	-	18,000,000	-	-	(131,255)	-	17,868,745
한국투자 그린테크 신기술조합 2호	-	1,160,000	-	-	2,828,318	-	3,988,318

(단위: 천원)

회사명	기초	취득(처분)	대체	배당	지분법손익	지분법 자본변동	기말
보고 에너지전환인프라 일반사모특별자산투자신탁1호(재간접형)	-	60,000,000	-	-	(2,082,562)	-	57,917,438
한국투자2022의1호 사모투자합자회사	-	5,000,000	-	-	(64,892)	-	4,935,108
한국투자크레딧 사모투자합자회사	-	13,000,000	-	-	(46,617)	-	12,953,383
유모빌리티 사모투자합자회사	-	3,000,000	-	-	(4,180)	-	2,995,820
한국투자2022의2호 사모투자합자회사	-	-	5,000,000	-	1,438	-	5,001,438
신한Envalior인수금융일반사모투자신탁제1호(H)	-	27,844,643	-	-	452,843	-	28,297,486
파인스트리트Univar인프라일반사모특별자산투자신탁1-1호	-	40,386,110	-	(343,345)	587,989	-	40,630,754
한국투자TDF알아서ETF포커스2030증권투자신탁(C-F)	-	-	3,264,570	(16,167)	201,404	-	3,449,807
케이알전문투자형 사모부동산투자신탁 제17호	14,695,922	-	-	(672,794)	3,966	-	14,027,114
블루코브전문투자형사모부동산신탁3호	45,000,000	-	-	(1,795,512)	(3,917,390)	-	39,287,098
와디PF전문투자형사모부동산투자신탁 제10호	7,588,833	-	(6,601,314)	(49,789)	(937,730)	-	-
현대인베스트먼트 인수금융 전문투자형 사모투자신탁2호	58,638,383	443,311	-	(2,881,055)	1,512,342	-	57,712,981
타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁22호	31,163,525	3,131,901	-	(639,302)	(30,730,613)	-	2,925,511
NH-Amundi뷰티 인프라 전문투자형 사모특별자산투자신탁4호	42,438,023	(1,752,078)	-	(4,339,211)	3,613,657	-	39,960,391
마일스톤일반사모부동산투자신탁14호	1,233,652	(1,182,441)	-	(104,886)	53,675	-	-
하나대체투자블라인드일반사모부동산투자신탁172호	1,006,670	-	-	(127,730)	127,736	-	1,006,676
한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁2호	8,575,239	-	-	(2,086,391)	1,961,487	-	8,450,335
다올넥스트원 LNG터미널일반사모투자신탁제4호	-	(28,686,093)	28,774,326	(571,684)	483,451	-	-
한국투자항공기일반사모특별자산투자신탁6호(채무증권)	10,895	-	-	-	(246)	-	10,649
한국투자ACE ESG액티브증권상장지수투자신탁(주식)	5,895,000	-	-	-	1,174,500	-	7,069,500
한국투자ACE친환경자동차밸류체인액티브증권상장지수투자신탁(주식)	7,294,500	-	-	(7,294,500)	-	-	-
한국투자지속가능미국와이드모트증권자투자신탁H(주식)(C-F)	-	-	-	1,813,680	283,300	-	2,096,980
한국투자뉴에이스일반사모증권투자신탁1호(채권)제2종	-	4,000,000	-	-	158,440	-	4,158,440
한국투자베트남EMP알파일반사모투자신탁(2종)	-	3,280,656	-	-	(72,995)	-	3,207,661
한국투자ACE주주환원가치주액티브증권상장지수투자신탁(주식)	-	3,183,529	-	-	275,471	-	3,459,000
한국투자ACE2차전지&친환경차액티브증권상장지수투자신탁(주식)	-	(1,621,000)	7,581,000	-	(870,000)	-	5,090,000
한국투자글로벌AI&바도체TOP10증권자투자신탁H(주식)(C-F)	-	-	2,428,840	-	252,320	-	2,681,160
KIM GROWTH VNFINSELECT ETF	-	-	5,631,404	-	52,910	-	5,684,314
한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁2호(2종)	3,808,312	-	-	-	732,601	-	4,535,913
한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁3호(2종)	4,781,700	-	-	-	758,126	-	5,539,826
한국투자에자닌일반사모부동산투자신탁2호	1,682,004	(56,249)	-	-	(68,244)	-	1,557,511
한국투자개발금융일반사모투자신탁1-1호(2종)	5,234,694	-	-	-	1,098,266	-	6,332,960
한국투자개발프론티어블라인드일반사모투자신탁1호(2종)	7,843,500	-	-	-	(1,050)	-	7,842,450
한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁1-1호(2종)	7,333,539	80,000	-	-	(719,148)	-	6,694,391
한국리얼에셋개발시드2호일반사모투자신탁 2호	100,043	-	-	(100,043)	-	-	-
한국투자 Debt strategy 부동산투자신탁1호	3,526,470	12,897,100	5,673,913	(9,405,416)	9,140,132	-	21,832,199
한국리얼에셋에자닌일반사모부동산투자신탁3호	-	15,186,892	-	-	(60,553)	-	15,126,339
한국리얼에셋호치민오피스일반사모부동산투자신탁(USD)	-	3,073,285	-	-	(88,644)	-	2,984,601
한국밸류가치플러스중소알파일반사모투자신탁2호	442,565	-	-	-	113,965	-	556,530
한국밸류솔드일반사모투자신탁	677,451	(677,451)	-	-	-	-	-
한국밸류리레이팅밸류일반사모투자신탁	441,740	-	-	-	137,665	-	579,405
한국밸류사큐어일반사모투자신탁	619,179	(619,179)	-	-	-	-	-
한국밸류프로피트 일반사모혼합(2종)	109,095	(113,368)	-	-	4,273	-	-
한국밸류프로텍션 일반사모투자신탁	-	5,144,400	-	-	446,740	-	5,591,140
한국밸류밸류up일반사모투자신탁	-	753,000	-	-	(69,208)	-	683,792
한국밸류사큐어up일반사모투자신탁	-	4,864,950	-	-	146,678	-	5,011,628
한국투자e단기채ESG펀드(C-F)	-	29,926,377	(31,065,316)	-	1,138,939	-	-
한국투자크레딧포커스ESG증권투자신탁1호	-	(232,991,914)	339,317,721	-	513,728	-	107,239,535
한국투자ACE글로벌반도체TOP4Plus Solactive증권상장지수투자신탁	-	10,076,325	(13,464,000)	-	3,387,675	-	-
하이일반사모부동산투자신탁21호	-	2,550,000	-	-	(3,086)	-	2,526,914

(단위: 천원)							
회사명	기초	취득(처분)	대체	배당	지분법손익	지분법 자본변동	기말
NH-Amundi Neptune	-	30,406,530	(30,406,530)	-	-	-	-
한국밸류미국혁신기업1등주일반사모투자신탁	-	1,293,000	-	-	128,951	-	1,421,951
한국밸류테크플러스일반사모투자신탁	-	2,896,500	-	-	36,351	-	2,932,851
한국밸류시큐리티플러스일반사모투자신탁	-	3,446,625	-	-	222,031	-	3,668,656
한국밸류세이프가드일반사모투자신탁	-	1,023,102	-	-	(119,096)	-	904,006
한국밸류세이프UP일반사모투자신탁	-	450,000	-	-	50,994	-	500,994
한국투자배론동행세르파제2호투자조합	-	3,000,000	-	-	(30,319)	-	2,969,681
한국투자법인용MMF2호(국공채)(C-J)	500,205,640	-	(492,663,130)	-	(7,542,510)	-	-
한국투자법인용달러MMF(USD)(C-F)	-	12,797,000	(13,592,969)	-	795,969	-	-
한국밸류 미래모빌리티 일반사모투자신탁	-	1,784,824	-	-	-	-	1,784,824
한국밸류 K-컬쳐 일반사모투자신탁	-	1,784,824	-	-	-	-	1,784,824
한국밸류 테크 일반사모투자신탁	-	1,784,824	-	-	-	-	1,784,824
한국밸류 헬스케어 일반사모투자신탁	-	1,784,824	-	-	624,741	-	2,409,565
한국밸류 미래에너지 일반사모투자신탁	-	1,784,824	-	-	-	-	1,784,824
한국밸류 지배구조 일반사모투자신탁	-	1,784,824	-	-	-	-	1,784,824
한국밸류 딥밸류 일반사모투자신탁	-	1,784,824	-	-	-	-	1,784,824
엘케이한국투자아인스사모투자합자회사	-	26,200,000	-	-	(864,600)	-	25,335,400
한국투자밸류체인(VC)S1투자조합	-	3,000,000	-	-	185	-	3,000,185
GEC-KIP Technology and Innovation Fund	12,563,175	-	-	-	(92,724)	803,395	13,273,846
Clean Energy Transition Fund	15,588,802	(1,063,428)	-	(1,726,615)	9,226,645	1,951,523	23,976,927
합 계	4,290,079,400	177,738,543	(199,962,825)	(133,870,993)	43,130,806	24,641,198	4,201,756,129

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

회사명	기초	취득(처분)	대체	배당	지분법손익	지분법 자본변동	기말
진우(북경)투자문유한공사	3,044,656	-	-	-	(25,216)	(25,116)	2,994,324
글로벌다이너스티해외자원개발사모투자전문회사(*)	-	-	-	-	-	-	-
상해방정환투주식투자파트너쉽기업(유한파트너쉽)	64,732,859	-	-	-	(30,746,752)	(695,602)	33,290,505
한국투자유망서비스산업투자조합	4,806,552	(230,000)	-	(508,917)	517,382	-	4,584,997
한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁1호	25,065,162	(1,999,185)	-	(35,928,250)	21,702,158	-	8,839,885
한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁3호	19,918,767	(7,523,914)	-	(5,046,678)	4,435,607	-	11,783,782
경성(청두)자본투자펀드파트너십기업(유한파트너십)	40,527,661	(9,385,650)	-	-	(19,015,717)	(1,027,774)	11,098,520
한국투자Industry4.0벤처펀드	28,631,791	(864,500)	-	-	(5,402,900)	-	22,364,391
2017 KIF-한국투자 지능정보 투자조합	10,802,858	(690,000)	-	-	147,274	-	10,260,132
아이비케이케이아이피 성장디딤돌 사모투자합자회사	14,092,411	(2,180,000)	-	-	(4,702,366)	-	7,210,045
유진프리미어전문투자형사모투자신탁17호(*)	33,658,230	(36,798,029)	-	-	3,139,799	-	-
JB일본오피스일반사모부동산투자신탁 20호	21,281,434	-	-	(1,363,000)	(501,360)	-	19,417,074
한국투자-엘로드 제1호 신기술사업투자조합	2,806,172	-	-	-	2,001,250	-	4,807,422
현대 유퍼스트 전문투자형 사모 부동산투자신탁23-1호	27,602,254	-	-	(1,789,074)	2,259,003	-	28,072,183
AIP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁9호	46,246,403	2,548,097	-	(3,940,806)	3,646,909	-	48,500,603
AIP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁3호(*)	35,088,058	(26,223,166)	-	(8,551,548)	(313,344)	-	-
한화 일본태양광 일반사모특별자산투자신탁2호	20,575,041	(899,589)	-	(784,773)	886,511	-	19,777,193
유진Aviation 전문 투자형 사모특별자산투자신탁11호	4,373,186	506,631	-	(366,142)	364,254	-	4,877,929
NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 1호(전문)	15,720,796	1,515,189	-	(722,292)	682,492	-	17,196,185
NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 2호(전문)	15,214,954	1,402,352	-	(984,913)	1,031,163	-	16,663,556
하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁58호	29,858,802	3,397,537	-	(384,195)	(11,606,424)	-	21,265,720
NH-Amundi 북미넓은 일반 사모특별자산 투자신탁2호(전문)	23,483,448	1,948,830	-	(1,030,220)	1,284,995	-	25,687,013
한국투자-스퀘어번쳐스 제1호 신기술사업투자조합	2,829,040	-	-	-	(506)	-	2,828,534
삼천리 미드스트림 전문투자형 사모투자신탁 제5-3호	46,455,569	8,053,360	-	-	(507,972)	-	54,000,957
KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-1호	17,170,430	-	-	(1,000,981)	2,827,248	-	18,996,747
JB호주NDIS일반사모투자신탁1호	1	(208,292)	-	-	208,292	-	1
NH-Amundi 해외 선순위론 일반 사모투자신탁 4호(*)	45,451,012	(44,948,453)	-	(1,059,000)	556,441	-	-
타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁8호	48,396,299	1,888,590	-	(3,779,540)	5,203,868	-	51,709,217
타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁12호	28,737,228	(25,999,181)	-	(9,061,732)	5,929,168	-	5,483
타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁6호	25,933,416	(24,400,168)	-	(6,144,863)	4,616,693	-	5,078
하는사모투자합자회사(*)	6,842,916	(6,023,874)	-	(2,734,612)	1,915,570	-	-
한국투자-비엘 신기술사업투자조합 1호(*)	4,441,360	(2,149,177)	-	(981,105)	(1,311,078)	-	-
티엔에프 2019 베어링 창업벤처전문 사모투자합자회사	2,475,002	-	-	-	(98,569)	-	2,376,433
아이비케이씨-이큐피 혁신기술 투자조합	14,129,023	(2,696,800)	-	-	(174,575)	-	11,255,648
키움인프라코어Debt일반사모투자신탁제2호	559	-	-	-	-	-	559
타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁14호	47,906,252	-	-	(1,939,770)	6,421,786	-	52,388,270
INMAR(프랑스일반사모부동산투자신탁제18호	53,863,912	-	-	(15,244)	2,618,705	-	56,467,373
레트라7의 알파 사모투자 합자회사	24,890,372	-	-	-	(253,374)	-	24,636,998
한국투자-비엘 신기술사업투자조합 2호	1,951,925	(710,074)	-	(373,874)	(555,357)	-	312,620
키움히어로제3호 사모투자 합자회사(*)	1,936,244	(944,311)	-	(980,682)	(11,251)	-	-
한국투자-브릭인베스트먼트 제1호 신기술사업투자조합	2,914,002	-	-	-	(60,710)	-	2,853,292
타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁18-2호	26,152,062	-	-	(1,431,603)	1,866,853	-	26,587,332
한국투자신탁운용 글로벌 플렉스 증권투자신탁(*)	18,940,689	(18,940,689)	-	-	-	-	-
한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁1호(*)	9,209,787	(9,209,787)	-	-	-	-	-
에이원글럭시코스닥벤처전문투자형사모투자신탁	5,536,962	-	-	-	(350,635)	-	5,186,327
현대 로지스코아 북천안물류센터 전문투자형 사모투자신탁1호	2,990,798	(1,867,414)	-	(1,073,763)	1,069,332	-	1,118,948
브레인일반사모투자신탁37호	3,182,238	-	-	-	(230,420)	-	2,951,818
타이거대체그린솔라전문투자형사모특별자산투자신탁35호	30,187,678	(189,550)	-	(1,373,003)	1,334,465	-	29,959,590

(단위: 천원)

회사명	기초	취득(처분)	대체	배당	지분법손익	지분법 자본변동	기말
이지스네오블류일반사모부동산신탁제4호(*)	14,437,978	(14,314,683)	-	(386,507)	263,212	-	-
라이프ESG향상일반사모투자신탁 제1호	24,322,072	1,190,104	-	(1,190,104)	(1,105,922)	-	23,216,150
헤리츠일반사모부동산투자신탁26-2호	47,108,266	-	-	(1,983,929)	2,901,726	-	48,026,063
브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 2호	17,622,275	-	-	-	(1,562,240)	-	16,060,035
KIAMCO 호주 Voyage 대출 사모특별자산투자신탁 제1호	26,017,042	(8,695,411)	-	(1,053,231)	1,098,635	-	17,367,035
마스턴 유럽 일반 사모 부동산투자신탁 제30호	47,726,617	-	-	(3,337,304)	7,725,647	-	52,114,960
한국투자TDF 알아서 2050펀드	6,801,542	-	-	-	(1,151,049)	-	5,650,493
브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 3호	349,592	11,854,219	-	-	1,733,838	-	13,937,649
제이알일반사모부동산투자신탁제26호	29,195,748	-	-	(1,621,409)	4,975,447	-	32,549,786
멀티에셋 뉴딜인프라 전문투자형 사모투자신탁제1호	497,905	-	-	-	18,648	-	516,553
타이거대체일반사모특별자산투자신탁49호	8,997,946	697,946	-	(586,353)	618,031	-	9,727,570
멀티에셋 EQT Anticimex 일반사모투자신탁 제1호	45,967,099	2,168,306	-	(2,345,129)	2,347,480	-	48,137,756
KIAMCO파워서비스일반사모투자신탁제2호	8,811,195	(34,344)	-	(73,717)	41,214	-	8,744,348
KIAMCO 미국 Medline 대출 사모특별자산투자신탁	51,276,143	514,419	-	(1,121,473)	1,607,842	-	52,276,931
알파 CFS 일반사모투자신탁	41,067,666	8,431,982	-	(1,319,274)	2,068,891	-	50,249,265
라이프 한중 사모신탁제1호	1,000,000	-	-	-	656,621	-	1,656,621
NH-Amundi 환경 인프라 일반 사모특별자산투자신탁 1호(전문)	10,076,607	-	-	(276,970)	1,165,199	-	10,964,836
하나대체투자미국A부동산투자신탁1호	42,172,174	(43,018,232)	-	-	1,639,209	-	793,151
Reksa Dana KISI Money market fund	10,774,305	-	-	-	816,788	(688,115)	10,902,973
한국투자OCIO알아서증권자투자신탁C-f(채권혼합-재간접)	5,105,087	-	-	-	(482,282)	-	4,622,825
KIM Investment Funds	16,433,821	(1,995,955)	-	-	1,468,780	(1,225,005)	14,681,641
스마트리테일1호 사모투자합자회사	-	2,400,000	-	-	(98,017)	-	2,301,983
비엔더블유키움엔이엑스사모투자합자회사	-	2,500,000	-	-	(46,579)	-	2,453,421
한투바른동행세르파제1호리드	-	4,500,000	-	-	(83,222)	-	4,416,778
에이알에코리아일반사모부동산투자신탁	-	50,000,000	-	(1,028,079)	2,023,318	-	50,995,239
한국투자PIS스마트시티전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	-	4,267,000	-	(91,739)	370,879	-	4,546,140
한국투자 에코그린 사모투자합자회사	-	20,185,160	-	-	(258,310)	-	19,926,850
헤데우스일반사모부동산투자신탁제10호	-	2,000,000	-	(103,552)	177,785	-	2,074,233
파인스트리트US인프라일반사모특별자산투자신탁7호	-	60,224,317	-	(3,348,986)	3,284,778	-	60,160,109
다올KTB넥스트원인수금융일반사모투자신탁제2호	-	40,405,000	-	(819,545)	2,277,786	-	41,863,241
쌤플러스일반사모부동산투자신탁26호	-	18,500,000	-	(503,466)	(2,513,270)	-	15,483,264
KIAMCO뉴질랜드Voyage대출사모특별자산투자신탁	-	40,224,401	-	(809,710)	774,018	-	40,188,709
얼라인파트너스턴보제트일반사모투자신탁(재간접)(*)	-	18,600,000	(18,600,000)	-	-	-	-
한국투자 노블푸드 신기술사업투자조합1호	-	-	1,000,000	-	(15,799)	-	984,201
하나대체투자일반사모부동산투자신탁189호[재간접](전문)	-	2,950,000	-	-	(28,788)	-	2,921,212
하나대체투자제189호전문투자형사모부동산투자유한회사	-	50,000	-	-	(339)	-	49,661
신한AIM구조화일반사모투자신탁제9호	-	35,431,200	-	(303,158)	445,118	-	35,573,160
KIAMCO 호주 항만센터 대출 사모특별자산투자신탁 제2호(일반)	-	35,592,089	-	(413,483)	828,775	-	36,007,381
마스턴 유럽 일반사모부동산투자신탁제44호	-	25,811,499	-	(161,599)	443,204	-	26,093,104
보고헤일터레인북미크레딧사모대출펀드1호(재간접형)	-	7,526,495	-	-	(152,860)	-	7,373,635
(주)카카오뱅크	1,291,756,669	501,980,482	-	-	63,177,423	(17,183,415)	1,839,731,159
넥스트레이드	-	9,700,000	-	-	(103,549)	-	9,596,451
한국투자 그린테크 신기술조합	-	1,830,357	-	-	(14,750)	-	1,815,607
한투이스트브릿지글로벌그린에너지제1호사모투자합자회사	-	100,000,000	-	-	(28,649)	-	99,971,351
신한글로벌Tea제조사인수금융일반사모투자신탁(H)	-	9,809,239	-	-	(20,596)	-	9,788,643
마스턴 인프라 전문투자형 사모특별자산투자신탁 1호	-	100,900,045	-	(7,591,113)	9,432,110	-	102,741,042
케이알전문투자형 사모부동산투자신탁 제17호	-	18,700,000	-	(1,065,900)	(2,938,178)	-	14,695,922
블루코브전문투자형사모부동산신탁3호	-	45,000,000	-	(2,558,167)	2,558,167	-	45,000,000
한다PF전문투자형사모부동산투자신탁 제10호	-	4,893,000	-	(349,694)	3,045,527	-	7,588,833
현대인베스트먼트 인수금융 전문투자형 사모투자신탁2호	-	59,432,065	-	(3,506,227)	2,712,545	-	58,638,383

(단위: 천원)							
회사명	기초	취득(처분)	대체	배당	지분법손익	지분법 자본변동	기말
타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁22호	-	31,073,042	-	(1,711,814)	1,802,297	-	31,163,525
NH-Amundi헥이 인프라 전문투자형 사모특별자산투자신탁4호	-	41,894,835	-	(2,868,433)	3,411,621	-	42,438,023
마일스톤일반사모부동산투자신탁14호	-	1,400,000	-	(114,544)	(51,804)	-	1,233,652
하나대체투자블라인드일반사모부동산투자신탁172호	-	1,000,000	-	(20,391)	27,061	-	1,006,670
한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁2호	-	-	8,422,986	-	152,253	-	8,575,239
한국투자항공기일반사모특별자산투자신탁6호(채무증권)	280,484	(269,726)	-	-	137	-	10,895
한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁2호	2,925,232	885,549	-	-	(7,469)	-	3,803,312
한국투자에자닌일반사모부동산투자신탁2호	1,062,631	563,492	-	-	55,881	-	1,682,004
한국투자ACE ESG액티브증권상장지수투자신탁(주식)(*)	10,040,000	(11,094,298)	-	-	1,054,298	-	-
한국투자ACE친환경자동차블룸체인액티브증권상장지수투자신탁(주식)	8,505,000	-	-	-	(2,610,000)	-	5,895,000
한국투자KINDEX친환경자동차블룸체인액티브 증권상장지수투자신탁(주식)	10,341,000	-	-	-	(3,046,500)	-	7,294,500
한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁3호	2,681,076	1,590,285	-	-	510,339	-	4,781,700
한국투자개발금융일반사모투자신탁1-1호(2종)	1,614,352	2,805,941	-	-	814,401	-	5,234,694
한국투자개발프론티어블라인드일반사모투자신탁1호(2종)	-	7,000,000	-	-	843,500	-	7,843,500
한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁1-1호(2종)	-	5,880,000	-	-	1,453,539	-	7,333,539
한국리얼에셋개발시드2호일반사모투자신탁 2호	-	100,000	-	-	43	-	100,043
한국투자 Debt strategy 부동산투자신탁1호	-	3,478,251	-	-	48,209	-	3,526,470
한국블룸플레티넘플러스전문투자형사모혼합(*)	804,742	(804,742)	-	-	-	-	-
한국블룸커버드리스크전문투자형사모혼합(*)	1,094,771	(1,094,771)	-	-	-	-	-
한국블룸커버드리스크일반사모투자신탁2호(*)	680,770	(630,309)	-	-	(50,461)	-	-
한국블룸가치플러스중소알파일반사모투자신탁2호	-	500,000	-	-	(57,435)	-	442,565
한국블룸쉴드일반사모투자신탁	-	724,500	-	-	(47,049)	-	677,451
한국블룸리레이팅블룸일반사모투자신탁	-	500,000	-	-	(58,260)	-	441,740
한국블룸시큐어일반사모투자신탁	-	651,000	-	-	(31,821)	-	619,179
한국블룸프로피트일반사모투자신탁	-	116,200	-	-	(7,105)	-	109,095
한국투자법인용MMF2호(국공채)(C-J)	-	500,000,000	-	-	205,640	-	500,205,640
GEC-KIP Technology and Innovation Fund	10,246,996	3,474,765	-	-	(323,164)	(835,422)	12,563,175
Clean Energy Transition Fund	-	12,049,381	4,366,819	-	(336,611)	(490,787)	15,588,802
합 계	2,757,851,109	1,578,625,821	(4,810,195)	(136,015,530)	116,599,431	(22,171,236)	4,290,079,400

(*) 전기 중 처분 등의 사유로 관계기업에서 제외하였습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 관계기업의 재무정보와 관계기업투자의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

회사명	당기말 순자산(A)	연결실체 지분률(%)(B)	순자산 지분금액(A×B)	지분법 중단	기타(+)	당기말
진우(북경)투자자문유한공사	2,950,030	100.00	2,950,030	-	-	2,950,030
상해동경한투주식투자파트너쉽기업(유한파트너쉽)	67,025,989	39.60	26,542,272	-	54,152	26,596,424
한국투자유망서비스산업투자조합	13,614,759	22.22	3,025,502	-	-	3,025,502
한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁1호	29,414,572	30.00	8,824,371	-	-	8,824,371
한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁3호	30,011,340	39.10	11,733,662	-	-	11,733,662
경성(청두)지분투자펀드파트너십기업(유한파트너십)	39,154,718	50.00	19,577,359	-	-	19,577,359
한국투자Industry4.0벤처펀드	97,797,628	24.65	24,104,860	-	-	24,104,860
2017 KIF-한국투자 지능정보 투자조합	39,641,696	20.00	7,928,340	-	-	7,928,340
아이비케이케이아이피 성장디딤돌 사모투자합자회사	22,196,110	20.00	4,439,222	-	-	4,439,222
한국투자-엠로드 제1호 신기술사업투자조합	10,212,769	22.06	2,252,819	-	-	2,252,819
현대 유퍼스트 전문투자형 사모 부동산투자신탁23-1호	58,779,996	48.81	28,689,304	-	-	28,689,304
AIP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁9호	30,392,111	50.00	15,196,633	-	-	15,196,633
한화 일본태양광 일반사모특별자산투자신탁2호	49,359,249	33.33	16,453,128	-	-	16,453,128
유진Aviation 전문 투자형 사모특별자산투자신탁11호	8,747,065	54.48	4,765,170	-	-	4,765,170
NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 1호(전문)	60,796,280	28.67	17,432,579	-	-	17,432,579
NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 2호(전문)	41,817,496	40.04	16,742,512	-	-	16,742,512
하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁56호	58,363,005	35.26	20,581,090	-	-	20,581,090
NH-Amundi 북미발전 일반 사모특별자산 투자신탁2호(전문)	68,167,611	27.98	19,075,449	-	118	19,075,567
한국투자-스퀘어브릿스 제1호 신기술사업투자조합	8,550,098	32.97	2,818,714	-	-	2,818,714
삼천리 미드스트림 전문투자형 사모투자신탁 제5-3호	123,122,232	44.44	54,720,992	-	-	54,720,992
KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-1호	72,865,047	27.03	19,693,011	-	-	19,693,011
JB호주NDIS일반사모투자신탁1호	587,696	49.50	291,039	-	(291,038)	1
타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁8호	135,798,601	39.35	53,430,797	-	-	53,430,797
타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁12호	28,321	32.59	9,230	-	-	9,230
타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁6호	25,682	32.59	8,370	-	-	8,370
티랜에프 2019 베어링 창업벤처전문 사모투자합자회사	6,492,728	23.54	1,521,358	-	-	1,521,358
아이비케이씨-이큐피 혁신기술 투자조합	21,861,976	40.00	8,744,790	-	-	8,744,790
키움인프라코어Debt일반사모투자신탁제2호	2,157	27.05	583	-	-	583
타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁14호	143,605,040	36.26	52,065,807	-	-	52,065,807
INMARK프랑스일반사모부동산투자신탁제18호	(15,723,253)	35.83	(5,633,739)	-	5,633,739	-
레트라7의 알파 사모투자 합자회사	47,851,286	51.92	24,842,372	-	-	24,842,372
한국투자-브릭인베스트먼트 제1호 신기술사업투자조합	13,699,013	20.62	2,816,291	-	-	2,816,291
타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁18-2호	125,965,765	23.51	29,619,678	-	-	29,619,678
브레인일반사모투자신탁37호	1,882,302	47.28	889,973	-	-	889,973
타이거대체그린솔루션전문투자형사모특별자산투자신탁35호	115,106,394	28.23	32,492,058	-	-	32,492,058
라이프ESG향상일반사모투자신탁 제1호	90,309,836	33.93	30,641,969	-	346,036	30,988,005
헤리츠일반사모부동산투자신탁28-2호	133,593,286	35.23	47,065,937	-	-	47,065,937
브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 2호	40,755,412	34.55	14,080,544	-	-	14,080,544
KAMCO 호주 Voyage 대출 사모특별자산투자신탁 제1호	28,565,176	57.69	16,479,909	-	-	16,479,909
마스턴 유럽 일반 사모 부동산투자신탁 제30호	92,861,882	44.99	41,777,154	-	-	41,777,154
한국투자TDF 알아서 2050펀드	36,983,702	17.38	6,418,548	-	-	6,418,548
브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 3호	20,192,349	62.26	12,571,646	-	-	12,571,646

(단위: 천원)

회사명	당기말 순자산(A)	연결실체 지분율(%)(B)	순자산 지분금액(A×B)	지분법 중단	기타(+)	당기말
제이알일반사모부동산투자신탁제28호	134,086,517	24.20	32,449,125	-	-	32,449,125
멀티에셋 뉴딜인프라 전문투자형 사모투자신탁제1호	2,482,351	21.43	531,932	-	-	531,932
타이거대체일반사모특별자산투자신탁49호	44,206,684	20.00	8,841,737	-	-	8,841,737
멀티에셋 EQT Anticimex 일반사모투자신탁 제1호	58,266,053	78.10	45,505,728	-	-	45,505,728
KIAMCO과학서비스일반사모투자신탁제2호	42,006,395	20.00	8,401,288	-	-	8,401,288
KIAMCO 미국 Medline 대출 사모특별자산투자신탁	89,628,392	60.57	54,291,540	-	-	54,291,540
알파 OPS 일반사모투자신탁	197,736,349	24.39	48,228,688	-	-	48,228,688
라이프 한종 사모신탁제1호	10,882,533	26.68	2,903,960	-	-	2,903,960
NH-Amundi 환경 인프라 일반 사모특별자산투자신탁 1호	17,671,332	60.61	10,709,898	-	-	10,709,898
하나대체투자미국_A부동산투자신탁1호	8,477,257	37.63	3,189,992	-	-	3,189,992
Reksa Dana KISI Money market fund	69,779,488	16.91	11,803,093	-	-	11,803,093
한국투자OCIO알아서증권자투자신탁C-F	44,145,803	12.98	5,731,602	-	-	5,731,602
KIM Investment Funds	49,190,049	24.73	12,165,309	-	-	12,165,309
비엔더블유키홀에이엑스사모투자합자회사	13,892,895	20.83	2,893,870	-	-	2,893,870
한투뱅론동행세르파제1호펀드	12,781,520	30.00	3,834,456	-	-	3,834,456
에이알에이코리아일반사모부동산투자신탁	100,712,214	50.17	50,522,952	-	364,104	50,887,056
한국투자PIS스마트시티일반사모투자신탁1호	30,930,634	20.92	6,470,943	-	-	6,470,943
헤데우스일반사모부동산투자신탁제10호	8,882,604	22.99	2,087,380	-	-	2,087,380
다올KTB넥스트원인수금융일반사모투자신탁제2호	84,055,115	50.00	42,027,558	-	-	42,027,558
셀폴러스일반사모부동산투자신탁26호	26,979,695	50.69	13,674,786	-	-	13,674,786
KIAMCO뉴골랜드Voyage대출사모특별자산투자신탁	91,009,642	43.30	39,407,175	-	-	39,407,175
한국투자 노블푸드 신기술사업투자조합1호	12,500,925	7.75	969,064	-	-	969,064
하나대체투자일반사모부동산투자신탁189호[재간접](전문)	7,899,125	36.42	2,876,842	-	-	2,876,842
하나대체투자제189호전문투자형사모부동산투자유한회사	7,990,530	0.61	48,723	-	-	48,723
신한AM구조화일반사모투자신탁제9호	84,714,960	42.11	35,669,457	-	-	35,669,457
KIAMCO 호주 항만센터 대출 사모특별자산투자신탁 제2호	54,597,753	64.21	35,054,737	-	-	35,054,737
마스턴 유럽 일반사모부동산투자신탁제44호	36,025,801	73.04	26,312,436	-	-	26,312,436
보고헤밀턴레인북미크레딧사모대출펀드1호	45,892,421	55.54	25,484,571	-	-	25,484,571
한국투자 그린텍크 신기술조합	13,486,481	8.17	1,102,012	-	-	1,102,012
RR카카오밸크	6,117,694,400	27.19	1,663,618,562	-	279,975,213	1,943,593,775
넥스트레이드㈜	133,984,233	6.64	8,892,279	-	141,481	9,033,760
RR그린크루세	(1,650,816)	20.00	(330,163)	-	330,163	-
한국투자 넥스트웨이브 신기술사업투자조합 1호	8,224,576	50.00	4,112,288	-	-	4,112,288
마스턴일반사모부동산투자신탁제31호	35,440,792	78.40	27,786,193	-	-	27,786,193
KB 독일 풍력 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁	64,356,576	76.54	49,258,294	-	-	49,258,294
에이아이파트너스미드스트림일반사모특별자산투자신탁1호	53,229,333	75.27	40,065,089	-	-	40,065,089
삼성SRA일반사모부동산투자신탁52호	78,000,000	66.85	52,143,936	-	-	52,143,936
NH-Amundi 글로벌인프라 일반 사모 특별자산 투자신탁21호	72,367,667	70.47	50,997,386	-	-	50,997,386
NH-Amundi BCP VIII 일반 사모투자신탁1호	28,840,628	73.75	21,269,021	-	-	21,269,021
현대HHR 일반사모투자신탁1호	115,867,196	25.00	28,966,799	-	-	28,966,799
파인스트리트유럽인프라일반사모특별자산투자신탁2호	70,593,672	50.00	35,296,836	-	-	35,296,836
보고Accel일반사모특별자산투자신탁1호	136,507,042	23.30	31,808,851	-	-	31,808,851
한투신한레이크 케이뷰티 신기술사업투자조합	43,072,501	22.96	9,890,356	-	-	9,890,356
한국투자어슈어런스사모투자 합자회사	72,467,689	24.66	17,868,745	-	-	17,868,745
한국투자 그린텍크 신기술조합 2호	23,847,188	16.72	3,988,318	-	-	3,988,318
보고 에너지전환인프라 일반사모특별자산투자신탁1호(재간접형)	150,097,057	38.59	57,917,438	-	-	57,917,438
한국투자2022의1호 사모투자합자회사	15,792,345	31.25	4,935,108	-	-	4,935,108
한국투자크레딧 사모투자합자회사	48,824,290	26.53	12,953,383	-	-	12,953,383
유모빌리티 사모투자합자회사	13,630,983	21.98	2,995,820	-	-	2,995,820
한국투자2022의2호 사모투자합자회사	17,022,896	29.38	5,001,438	-	-	5,001,438

(단위: 천원)

회사명	당기말 순자산(A)	연결실체 지분율(%)(B)	순자산 지분금액(A)(B)	지분법 중단	기타(+)	당기말
신한Envalior인수금융일반사모투자신탁제1호(H)	49,520,600	57.14	28,297,486	-	-	28,297,486
파인스트리트Univar인프라일반사모특별자산투자신탁1-1호	67,717,923	60.00	40,630,754	-	-	40,630,754
한국투자TDF알아서ETF포커스2030증권투자신탁(C-F)	20,139,704	17.13	3,449,807	-	-	3,449,807
케이알전문투자형 사모부동산투자신탁 제17호	17,777,675	78.90	14,027,114	-	-	14,027,114
블루코브전문투자형사모부동산신탁3호	50,252,522	56.38	28,332,385	-	10,954,713	39,287,098
현대인베스트먼트 인수금융 전문투자형 사모투자신탁2호	82,595,250	69.87	57,712,981	-	-	57,712,981
타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁22호	11,456,237	25.54	2,925,511	-	-	2,925,511
NH-Amundi뱃이 인프라 전문투자형 사모특별자산투자신탁4호	79,920,782	50.00	39,960,391	-	-	39,960,391
하나대체투자블라인드일반사모부동산투자신탁172호	4,026,703	25.00	1,006,676	-	-	1,006,676
한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁2호	42,262,081	20.00	8,450,335	-	-	8,450,335
한국투자항공기일반사모특별자산투자신탁6호(채무증권)	220,691	4.83	10,649	-	-	10,649
한국투자ACEESG액티브증권상장지수투자신탁(주식)	25,260,932	28.13	7,069,500	-	-	7,069,500
한국투자지속가능미국와이드모트증권자투자신탁H(주식)(C-F)	8,479,938	24.71	2,096,980	-	-	2,096,980
한국투자뉴에이스일반사모증권투자신탁1호(채권)제2종	108,148,188	3.85	4,158,440	-	-	4,158,440
한국투자버트남BMP알파일반사모투자신탁(2종)	22,167,169	14.47	3,207,661	-	-	3,207,661
한국투자ACE주주환원가치주액티브증권상장지수투자신탁(주식)	12,654,097	27.27	3,459,000	-	-	3,459,000
한국투자ACE2차전지&친환경차액티브증권상장지수투자신탁(주식)	24,242,742	31.58	5,090,000	-	-	5,090,000
한국투자글로벌AI&반도체TOP10증권자투자신탁H(주식)(C-F)	21,216,591	19.87	2,681,160	-	-	2,681,160
KIM GROWTH VNFINSELECT ETF	15,690,089	36.00	5,684,314	-	-	5,684,314
한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁2호(2종)	10,603,895	41.97	4,535,913	-	-	4,535,913
한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁3호(2종)	23,377,985	19.55	5,539,826	-	-	5,539,826
한국투자에자닌일반사모부동산투자신탁2호	196,301,406	0.79	1,557,511	-	-	1,557,511
한국투자개발금융일반사모투자신탁1-1호(2종)	18,430,550	26.62	6,332,960	-	-	6,332,960
한국투자개발프론티어블라인드일반사모투자신탁1호(2종)	44,041,179	17.50	7,842,450	-	-	7,842,450
한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁1-1호(2종)	31,780,737	19.94	6,694,391	-	-	6,694,391
한국투자 Debt strategy 부동산투자신탁1호	173,152,059	12.61	21,832,199	-	-	21,832,199
한국리얼에셋메자닌일반사모부동산투자신탁3호	68,119,111	22.22	15,126,339	-	-	15,126,339
한국리얼에셋호치민오피스일반사모부동산투자신탁(USD)	134,883,296	1.01	2,984,601	-	-	2,984,601
한국블류가치플러스중소알파일반사모투자신탁2호	5,917,800	9.41	556,530	-	-	556,530
한국블류리레이팅블류일반사모투자신탁	2,986,084	19.41	579,405	-	-	579,405
한국블류프로덕션 일반사모투자신탁	42,538,346	13.16	5,591,140	-	-	5,591,140
한국블류블류up일반사모투자신탁	7,454,300	9.18	683,792	-	-	683,792
한국블류시큐어up일반사모투자신탁	60,237,859	8.34	5,011,628	-	-	5,011,628
한국투자크레딧포커스ESG증권투자신탁1호	525,388,786	21.38	107,239,535	-	-	107,239,535
하이일반사모부동산투자신탁21호	5,026,720	50.30	2,526,914	-	-	2,526,914
한국블류미국혁신기업1등주일반사모투자신탁	10,822,046	13.16	1,421,951	-	-	1,421,951
한국블류테크플러스일반사모투자신탁	22,247,706	13.18	2,932,851	-	-	2,932,851
한국블류시큐리티플러스일반사모투자신탁	40,026,845	9.18	3,668,656	-	-	3,668,656
한국블류세이프가드일반사모투자신탁	9,052,124	10.01	904,006	-	-	904,006
한국블류세이프UP일반사모투자신탁	5,464,884	9.18	500,994	-	-	500,994
한국투자네른동경세르파제2호투자조합	7,329,005	40.00	2,969,681	-	-	2,969,681
한국블류 미래모빌리티 일반사모투자신탁	12,476,307	15.00	1,784,824	-	-	1,784,824
한국블류 K-컬쳐 일반사모투자신탁	12,075,677	15.00	1,784,824	-	-	1,784,824
한국블류 테크 일반사모투자신탁	12,668,746	15.00	1,784,824	-	-	1,784,824
한국블류 헬스케어 일반사모투자신탁	13,980,622	15.00	2,409,565	-	-	2,409,565
한국블류 미래에너지 일반사모투자신탁	12,398,330	15.00	1,784,824	-	-	1,784,824
한국블류 지배구조 일반사모투자신탁	12,802,858	15.00	1,784,824	-	-	1,784,824
한국블류 딥블류 일반사모투자신탁	12,105,695	15.00	1,784,824	-	-	1,784,824
셀케이한국투자아인스사모투자합자회사	59,000,285	44.38	25,335,400	-	-	25,335,400
한국투자블류체인(VC)61투자조합	6,100,376	49.18	3,000,185	-	-	3,000,185

(단위: 천원)						
회사명	당기말 순자산(A)	연결실체 지분률(%)(B)	순자산 지분금액(A×B)	지분법 중단	기타(*)	당기말
GEC-KIP Technology and Innovation Fund	22,806,350	58.20	13,273,846	-	-	13,273,846
Clean Energy Transition Fund	45,316,391	52.91	23,976,927	-	-	23,976,927
합 계	13,002,963,284		3,904,247,448	-	297,508,681	4,201,756,129

(*) 영업권 및 손상차손 등으로 구성되어 있습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)						
회사명	당기말 순자산(A)	연결실체 지분률(%)(B)	순자산 지분금액(A×B)	지분법 중단	기타(*)	전기말
진우(북경)투자자문유한공사	2,994,324	100.00	2,994,324	-	-	2,994,324
상해방정환투주식투자파트너업기업(유한파트너업)	83,930,184	39.60	33,236,353	-	54,152	33,290,505
한국투자유망서비스산업투자조합	20,632,486	22.22	4,584,997	-	-	4,584,997
한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁1호	29,466,283	30.00	8,839,885	-	-	8,839,885
한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁3호	30,140,813	39.10	11,783,782	-	-	11,783,782
경성(청두)지분투자펀드파트너십기업(유한파트너십)	22,197,040	50.00	11,098,520	-	-	11,098,520
한국투자Industry4.0벤처펀드	90,735,529	24.65	22,364,391	-	-	22,364,391
2017 KIF-한국투자 지능정보 투자조합	51,300,658	20.00	10,260,132	-	-	10,260,132
아이비케이케이아이피 성장디딤돌 사모투자합자회사	36,050,223	20.00	7,210,045	-	-	7,210,045
JB일본오피스일반사모부동산투자신탁 20호	42,699,842	45.47	19,417,074	-	-	19,417,074
한국투자-엠로드 제1호 신기술사업투자조합	21,793,645	22.06	4,807,422	-	-	4,807,422
현대 유퍼스트 전문투자형 사모 부동산투자신탁23-1호	57,515,610	48.81	28,072,183	-	-	28,072,183
AIP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁9호	96,988,748	50.00	48,496,216	-	4,387	48,500,603
한화 일본태양광 일반사모특별자산투자신탁2호	59,331,419	33.33	19,777,193	-	-	19,777,193
유진Aviation 전문 투자형 사모특별자산투자신탁11호	8,954,048	54.48	4,877,929	-	-	4,877,929
NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 1호	59,971,853	28.67	17,196,185	-	-	17,196,185
NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 2호	41,440,791	40.21	16,663,556	-	-	16,663,556
하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁58호	60,292,087	35.27	21,265,720	-	-	21,265,720
NH-Amundi 북미발전 일반 사모특별자산 투자신탁2호	84,773,716	30.30	25,686,895	-	118	25,687,013
한국투자-스퀘어벤처스 제1호 신기술사업투자조합	8,579,886	32.97	2,828,534	-	-	2,828,534
삼천리 미드스트림 전문투자형 사모투자신탁 제5-3호	121,502,154	44.44	54,000,957	-	-	54,000,957
KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-1호	72,662,264	27.03	19,638,205	-	(641,458)	18,996,747
JB호주NDIS일반사모투자신탁1호	4,619,404	49.50	2,286,834	-	(2,286,833)	1
타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁8호	131,423,069	39.35	51,709,217	-	-	51,709,217
타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁12호	16,824	32.59	5,483	-	-	5,483
타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁6호	15,582	32.59	5,078	-	-	5,078
티엔에프 2019 벤처링 창업벤처전문 사모투자합자회사	10,095,087	23.54	2,376,433	-	-	2,376,433
아이비케이씨-이큐피 혁신기술 투자조합	28,139,121	40.00	11,255,648	-	-	11,255,648
키움인프라코어Debt일반사모투자신탁제2호	2,066	27.05	559	-	-	559
타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁14호	144,494,439	36.26	52,388,270	-	-	52,388,270
INMARK프랑스일반사모부동산투자신탁제18호	157,595,304	35.83	56,467,373	-	-	56,467,373
레트라7의 알파 사모투자 합자회사	47,455,695	51.92	24,636,998	-	-	24,636,998
한국투자-비엠 신기술사업투자조합 2호	978,501	31.95	312,620	-	-	312,620
한국투자-브릭인베스트먼트 제1호 신기술사업투자조합	13,838,465	20.62	2,853,292	-	-	2,853,292
타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁18-2호	113,069,887	23.51	26,587,332	-	-	26,587,332
에이원글락시코스닥벤처전문투자형사모투자신탁	10,476,382	49.50	5,186,327	-	-	5,186,327
현대 로지스코아 복천안물류센터 전문투자형 사모투자신탁1호	3,804,423	29.41	1,118,948	-	-	1,118,948
브레인일반사모투자신탁37호	6,288,148	46.94	2,951,818	-	-	2,951,818

(단위: 천원)						
회사명	당기말 순자산(A)	연결실체 지분율(%)(B)	순자산 지분금액(AXB)	지분법 중단	기타(+)	전기말
타이거대체그린솔루션투자형사모특별자산투자신탁35호	106,804,471	28.05	29,959,590	-	-	29,959,590
라이프ESG향상일반사모투자신탁 제1호	64,231,540	35.61	22,870,114	-	346,036	23,216,150
헤리츠일반사모부동산투자신탁26-2호	136,318,587	35.23	48,026,063	-	-	48,026,063
브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 2호	47,088,953	34.11	16,060,035	-	-	16,060,035
KIAMCO 호주 Voyage 대출 사모특별자산투자신탁 제1호	30,102,861	57.69	17,367,035	-	-	17,367,035
마스턴 유럽 일반 사모 부동산투자신탁 제30호	115,840,663	44.99	52,114,960	-	-	52,114,960
한국투자TDF 알아서 2050	32,784,027	17.24	5,650,493	-	-	5,650,493
브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 3호	22,673,175	61.47	13,937,649	-	-	13,937,649
제이알일반사모부동산투자신탁제26호	134,502,471	24.20	32,549,786	-	-	32,549,786
멀티에셋 뉴딜인프라 전문투자형 사모투자신탁제1호	2,410,581	21.43	516,553	-	-	516,553
타이거대체일반사모특별자산투자신탁49호	48,637,849	20.00	9,727,570	-	-	9,727,570
멀티에셋 EQT Anticimex 일반사모투자신탁 제1호	61,636,133	78.10	48,137,756	-	-	48,137,756
KIAMCO파워서비스일반사모투자신탁제2호	43,721,692	20.00	8,744,348	-	-	8,744,348
KIAMCO 미국 Medline 대출 사모특별자산투자신탁	86,302,531	60.57	52,276,931	-	-	52,276,931
알파 CPS 일반사모투자신탁	206,020,661	24.39	50,249,265	-	-	50,249,265
라이프 한중 사모신탁제1호	6,294,666	26.32	1,656,621	-	-	1,656,621
NH-Amundi 환경 인프라 일반 사모특별자산투자신탁 1호	18,091,979	60.61	10,964,836	-	-	10,964,836
하나대체투자미국_A부동산투자신탁1호F	2,107,761	37.63	793,151	-	-	793,151
Reksa Dana KISI Money market fund	64,443,712	16.92	10,902,973	-	-	10,902,973
한국투자OCIO알아서증권자투자신탁C-F(채권혼합-재간접)	28,284,606	16.34	4,622,825	-	-	4,622,825
KIM Investment Funds	52,361,682	28.04	14,681,641	-	-	14,681,641
스마트리테일1호 사모투자합자회사	7,769,193	29.63	2,301,983	-	-	2,301,983
비엔더블유키조엔이엑스사모투자합자회사	11,776,420	20.83	2,453,421	-	-	2,453,421
한투뱅튼동정세르파제1호리드	14,722,592	30.00	4,416,778	-	-	4,416,778
에이알에코리아일반사모부동산투자신탁	100,927,863	50.17	50,631,135	-	364,104	50,995,239
한국투자PIS스마트시티전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	21,734,087	20.92	4,546,140	-	-	4,546,140
한국투자 에코그린 사모투자합자회사	68,713,274	29.00	19,926,850	-	-	19,926,850
헤테우스일반사모부동산투자신탁제10호	8,862,510	23.40	2,074,233	-	-	2,074,233
파인스트리트US인프라일반사모특별자산투자신탁7호	60,280,670	99.80	60,160,109	-	-	60,160,109
다올KTB넥스트펀인수금융일반사모투자신탁제2호	83,726,482	50.00	41,863,241	-	-	41,863,241
쌤플러스일반사모부동산투자신탁26호	30,547,951	50.69	15,483,264	-	-	15,483,264
KIAMCO뉴질랜드Voyage대출사모특별자산투자신탁	92,814,570	43.30	40,188,709	-	-	40,188,709
한국투자 노블푸드 신기술사업투자조합1호	12,696,199	7.75	984,201	-	-	984,201
하나대체투자일반사모부동산투자신탁189호[재간접](전문)	8,020,954	36.42	2,921,212	-	-	2,921,212
하나대체투자제189호전문투자형사모부동산투자유한회사	8,144,349	0.61	49,661	-	-	49,661
신한AIM구조화일반사모투자신탁제9호	84,486,255	42.11	35,573,160	-	-	35,573,160
KIAMCO 호주 항만센터 대출 사모특별자산투자신탁 제2호(일반)	56,061,418	64.21	36,007,331	-	-	36,007,331
마스턴 유럽 일반사모부동산투자신탁제44호	35,725,501	73.04	26,093,104	-	-	26,093,104
보고헤일런레이북미크레딧사모대출리드1호(재간접형)	13,275,492	55.54	7,373,635	-	-	7,373,635
RR카카오뱅크	5,715,109,757	27.17	1,552,867,369	-	286,863,790	1,839,731,159
넥스트레이드	142,409,411	6.64	9,454,971	-	141,480	9,596,451
한국투자 그린테크 신기술조합	20,334,800	8.93	1,815,607	-	-	1,815,607
한투이스트브릿지글로벌그린에너지제1호사모투자합자회사	492,358,902	20.30	99,971,351	-	-	99,971,351
신한글로벌Tea제조사인수금융일반사모투자신탁(H)	39,139,898	25.01	9,788,643	-	-	9,788,643
마스턴 인프라 전문투자형 사모특별자산투자신탁 1호	102,946,986	99.80	102,741,042	-	-	102,741,042
케이알전문투자형 사모부동산투자신탁 제17호	18,625,313	78.90	14,695,922	-	-	14,695,922
블루코브전문투자형사모부동산신탁3호	(61,134,917)	60.00	(36,680,950)	-	81,680,950	45,000,000
한다PF전문투자형사모부동산투자신탁 제10호	30,355,333	25.00	7,588,833	-	-	7,588,833
현대인베스트먼트 인수금융 전문투자형 사모투자신탁2호	63,920,174	69.87	56,638,383	-	-	56,638,383

(단위: 천원)

회사명	당기말 순자산(A)	연결실체 지분율(%)(B)	순자산 지분금액(AXB)	지분법 중단	기타(*)	전기말
타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁22호	133,979,041	23.26	31,163,525	-	-	31,163,525
NH-Amundi썬더 인프라 전문투자형 사모특별자산투자신탁4호	84,876,046	50.00	42,438,023	-	-	42,438,023
마일스톤일반사모부동산투자신탁14호	2,996,013	41.16	1,233,652	-	-	1,233,652
하나대체투자블라인드일반사모부동산투자신탁172호	4,026,680	25.00	1,006,670	-	-	1,006,670
한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁2호	42,676,194	20.00	8,575,239	-	-	8,575,239
한국투자항공기일반사모특별자산투자신탁6호	225,790	4.83	10,895	-	-	10,895
한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁2호 2종	21,427,599	14.65	3,808,312	-	-	3,808,312
한국투자에자닌일반사모부동산투자신탁2호	211,977,550	0.79	1,682,004	-	-	1,682,004
한국투자ACEESG액티브증권상장지수투자신탁(주식)	21,538,394	27.27	5,895,000	-	-	5,895,000
한국투자ACE친환경자동차블록체인액티브증권상장지수투자신탁(주식)	20,236,069	36.00	7,294,500	-	-	7,294,500
한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁3호	21,490,981	19.55	4,781,700	-	-	4,781,700
한국투자개발금종일반사모투자신탁1-1호(2종)	23,474,799	19.80	5,234,694	-	-	5,234,694
한국투자개발프론티어블라인드일반사모투자신탁1호(2종)	43,909,496	17.50	7,843,500	-	-	7,843,500
한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁1-1호(2종)	32,302,936	19.94	7,333,539	-	-	7,333,539
한국리얼에셋개발시드2호일반사모투자신탁 2호	200,104	50.00	100,043			100,043
한국투자 Debt strategy 부동산투자신탁1호	40,564,358	3.29	3,526,470			3,526,470
한국블록가치플러스중소알파일반사모투자신탁2호	16,499,242	2.68	442,565	-	-	442,565
한국블록셀드일반사모투자신탁	10,259,174	6.61	677,451	-	-	677,451
한국블록리레이팅블록일반사모투자신탁	6,955,338	6.35	441,740	-	-	441,740
한국블록시큐어일반사모투자신탁	9,381,810	6.61	619,179	-	-	619,179
한국블록프로피트일반사모투자신탁	1,651,690	6.61	109,095	-	-	109,095
한국투자법인용MMF2호(국공채)(C-J)	1,828,279,514	27.36	500,205,640			500,205,640
GEC-KIP Technology and Innovation Fund	21,585,317	58.20	12,563,175	-	-	12,563,175
Clean Energy Transition Fund	29,462,836	52.91	15,588,802	-	-	15,588,802
합 계	13,021,474,809		3,923,552,674	-	366,526,726	4,290,079,400

(*) 영업권 및 손상차손 등으로 구성되어 있습니다.

(5) 지분법중단

당기말과 현재 지분법 적용의 중지로 인하여 인식하지 못한 누적 미반영 지분변동액은 다음과 같으며, 전기말 현재 지분법 적용의 중지로 인하여 인식하지 못한 누적 미반영 지분변동액은 없습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

회사명	미반영 손실	미반영 손실 누계액
INMARK프랑스일반사모부동산투자신탁제18호	(5,633,739)	(5,633,739)
㈜그란크루세	(330,163)	(330,163)

(6) 당기말과 전기말 현재 관계기업투자의 출자금 약정금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	통화	출자약정금	제 52(당)기		제 51(전)기	
			누적출자금액	잔여약정금액	누적출자금액	잔여약정금액
아이비케이케이아이피 성장디딤돌 사모투자합자회사	KRW	20,000,000	15,336,000	4,664,000	15,336,000	4,664,000
아이비케이씨-이큐피 혁신기술 투자조합	KRW	20,000,000	15,386,816	4,613,184	15,304,216	4,695,784
한국투자 에코그린 사모투자합자회사	KRW	-	-	-	20,185,160	8,814,840
한국투자 넥스트웨이브 신기술사업투자조합 1호	KRW	20,000,000	4,500,000	15,500,000	-	-
한국리얼에셋인프라개발 일반사모특별자산투자신탁2호	KRW	4,800,000	24,000	4,776,000	-	-
한투 바른동행 세르파 제2호	KRW	6,000,000	3,000,000	3,000,000	-	-
한국투자밸류체인(VC)S1투자조합	KRW	30,000,000	3,000,000	27,000,000	-	-
합 계	KRW	100,800,000	41,246,816	59,553,184	50,825,376	18,174,624

9. 상각후원가측정금융자산

(1) 당기말과 전기말 현재 상각후원가측정금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
상각후원가측정 대출채권	9,274,524,173	9,390,732,860
상각후원가측정 채무증권	84,828,100	145,927,776
상각후원가측정 기타금융자산	2,085,385,302	2,561,715,920
합 계	11,444,737,575	12,098,376,556

(2) 당기말과 전기말 현재 상각후원가측정 대출채권의 내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	대출채권	손실충당금	장부금액
콜론	14,119,810	-	14,119,810
신용공여금	3,372,033,976	(8,769,454)	3,363,264,522
대출금	5,985,155,661	(365,379,204)	5,619,776,457
대여금	5,478,516	(3,374)	5,475,142
대지급금	9,799,455	(9,799,455)	-
사모사채	307,150,800	(35,282,558)	271,868,242
기타	11,586,117	(11,586,117)	-
합 계	9,705,323,335	(430,799,162)	9,274,524,173

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	대출채권	손실충당금	장부금액
콜론	4,586,010	-	4,586,010
신용공여금	3,532,240,231	(9,357,034)	3,522,883,197
대출금	5,392,454,373	(115,319,288)	5,277,135,085
대여금	11,104,754	(231,284)	10,873,470
대지급금	8,759,034	(8,759,034)	-
사모사채	606,466,776	(31,211,678)	575,255,098
기타	11,586,117	(11,586,117)	-
합 계	9,567,196,295	(176,463,435)	9,390,732,860

(3) 당기와 전기 중 상각후원가측정 대출채권의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 손실충당금	126,890,870	-	49,572,565	176,463,435
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	(30,891,700)	30,891,700	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	(147,829,078)	-	147,829,078	-
충당금전입(환입)	131,486,706	26,931,379	121,049,166	279,469,251
제각	-	-	(25,737,696)	(25,737,696)
기타 변동액(*)	6,307,204	-	(5,703,030)	604,174
기말 손실충당금	85,966,002	57,823,079	287,010,081	430,799,162

(*) 기타 변동액은 환율변동효과에 대한 금액입니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 손실충당금	43,473,124	-	50,645,846	94,118,970
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	(7,340,000)	-	7,340,000	-
충당금전입(환입)	96,047,650	-	(7,016,320)	89,031,330
기타 변동액(*)	(5,289,904)	-	(1,396,961)	(6,686,865)
기말 손실충당금	126,890,870	-	49,572,565	176,463,435

(*) 기타 변동액은 환율변동효과에 대한 금액입니다.

(4) 당기와 전기 중 상각후원가측정 대출채권의 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 장부금액	9,477,682,490	-	89,513,805	9,567,196,295
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	(194,853,848)	194,853,848	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	(261,337,987)	-	261,337,987	-
실행 및 상환	131,434,601	54,969,460	(17,392,614)	169,011,447
제각	-	-	(25,737,698)	(25,737,698)
기타 변동액(*)	(5,239,526)	-	92,817	(5,146,709)
기말 장부금액	9,147,685,730	249,823,308	307,814,297	9,705,323,335

(*) 기타 변동액은 사모사채 현재가치할인차금의 유효이자율법에 따른 상각 및 환율변동효과에 대한 금액입니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 장부금액	8,240,219,316	-	82,976,037	8,323,195,353
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	(7,340,000)	-	7,340,000	-
실행 및 상환	1,250,093,078	-	594,729	1,250,687,807
기타 변동액(*)	(5,269,904)	-	(1,396,961)	(6,666,865)
기말 장부금액	9,477,682,490	-	89,513,805	9,567,196,295

(*) 기타 변동액은 사모사채 현재가치할인차금의 유효이자율법에 따른 상각 및 환율변동효과에 대한 금액입니다.

(5) 당기 중 상각후원가측정 대출채권의 처분으로 인해 발생한 손실은 1,377,752천원이고, 전기 중 상각후원가측정 대출채권의 처분으로 발생한 이익은 291,326천원입니다.

(6) 당기말과 전기말 현재 상각후원가측정 채무증권의 내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	액면금액	상각후원가	손실충당금	장부금액
회사채	84,828,100	84,828,100	-	84,828,100

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	액면금액	상각후원가	손실충당금	장부금액
국공채	20,000,000	19,966,177	(600)	19,965,577
회사채	126,000,000	126,000,000	(37,800)	125,962,200
합 계	146,000,000	145,966,177	(38,400)	145,927,777

(7) 당기와 전기 중 상각후원가측정 채무증권의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 손실충당금	38,400	-	-	38,400
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	-	-	-	-
충당금환입	(38,400)	-	-	(38,400)
기말 손실충당금	-	-	-	-

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 손실충당금	91,788	-	-	91,788
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	-	-	-	-
충당금환입	(53,388)	-	-	(53,388)
기말 손실충당금	38,400	-	-	38,400

(8) 당기와 전기 중 상각후원가측정 채무증권의 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 장부금액	145,966,177	-	-	145,966,177
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	-	-	-	-
매입	15,012,215	-	-	15,012,215
상환	(76,000,000)	-	-	(76,000,000)
기타(*)	(150,292)	-	-	(150,292)
기말 장부금액	84,828,100	-	-	84,828,100

(*) 기타 변동액은 유효이자 상각 등으로 인한 금액입니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 장부금액	120,162,533	-	-	120,162,533
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	-	-	-	-
매입	30,000,000	-	-	30,000,000
상환	(4,400,000)	-	-	(4,400,000)
기타(*)	203,644	-	-	203,644
기말 장부금액	145,966,177	-	-	145,966,177

(*) 기타 변동액은 유효이자 상각 등으로 인한 금액입니다.

(9) 당기와 전기 중 상각후원가측정 채무증권의 처분으로 인해 발생한 손익은 없습니다.

(10) 당기말과 전기말 현재 상각후원가측정기타금융자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
미수금	1,704,682,388	2,183,302,842
미수수익	403,060,414	331,712,815
보증금	48,169,010	52,832,246
선급금(채권경과이자)	41,511,611	-
기타	51,885,016	53,981,160
현재가치할인차금	(19,347,200)	(7,880,051)
손실충당금	(144,575,937)	(52,233,092)
합 계	2,085,385,302	2,561,715,920

(11) 당기와 전기 중 상각후원가측정기타금융자산의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 손실충당금	7,549,697	269,800	54,748,276	62,567,773
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	(802,254)	802,254	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-
충당금전입(환입)	2,048,806	(51,544)	95,704,416	97,701,678
제각 등	(5,386,141)	-	(10,307,373)	(15,693,514)
기말 손실충당금	3,410,108	1,020,510	140,145,319	144,575,937

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 손실충당금	13,840,758	280,541	49,068,174	63,189,473
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(38,676)	-	38,676	-
충당금전입(환입)	(11,212,690)	(10,741)	5,682,501	(5,540,930)
제각 등	4,960,305	-	(41,075)	4,919,230
기말 손실충당금	7,549,697	269,800	54,748,276	62,567,773

(12) 당기와 전기 중 상각후원가측정기타금융자산의 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 장부금액	2,566,564,719	1,349,002	51,414,671	2,619,328,392
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	(9,895,494)	9,895,494	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(92,317,097)	-	92,317,097	-
당기 중 증감	(384,010,505)	(257,723)	3,709,603	(380,558,625)
제각 등	(1,834,758)	-	(6,973,770)	(8,808,528)
기말 장부금액	2,078,506,865	10,986,773	140,467,601	2,229,961,239

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 장부금액	1,692,802,433	1,402,704	41,175,625	1,735,380,762
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(38,676)	-	38,676	-
당기 중 증감	873,800,962	(53,702)	10,241,446	883,988,706
제각 등	-	-	(41,076)	(41,076)
기말 장부금액	2,566,564,719	1,349,002	51,414,671	2,619,328,392

10. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기			제 51(전)기		
	취득가액	감가상각누계액	장부금액	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	186,120,308	-	186,120,308	189,025,958	-	189,025,958
건물	131,252,825	(76,195,159)	55,057,666	131,170,120	(72,427,259)	58,742,861
차량운반구	5,036,803	(4,694,575)	342,228	599,702	(371,159)	228,543
기구비품	145,825,863	(114,664,772)	31,161,091	136,320,824	(103,517,476)	32,803,348
기타유형자산	69,290,971	(55,294,290)	13,996,681	76,104,767	(57,947,294)	18,157,473
리스사용권자산	125,354,603	(73,727,084)	51,627,519	122,365,575	(56,470,004)	65,895,671
합 계	662,881,373	(324,575,880)	338,305,493	655,587,046	(290,733,192)	364,853,854

(2) 당기와 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	기초잔액	취 득	처 분	감가상각	기타(*)	기말잔액
토지	189,025,958	-	(2,905,650)	-	-	186,120,308
건물	58,742,861	630,845	(108,373)	(3,873,018)	(334,649)	55,057,666
차량운반구	228,543	287,898	(58,972)	(118,662)	3,421	342,228
기구비품	32,803,348	12,959,247	(66,368)	(13,483,523)	(1,051,623)	31,161,091
기타유형자산	18,157,473	3,676,447	(210,787)	(5,750,468)	(1,875,984)	13,996,681
리스사용권자산	65,895,671	25,334,803	(7,787,462)	(34,918,540)	3,103,047	51,627,519
합 계	364,853,854	42,889,240	(11,137,602)	(58,144,211)	(155,788)	338,305,493

(*) 해외종속기업의 환율변동효과 및 복구충당자산의 증가로 인한 증감입니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	기초잔액	취 득	처 분	감가상각	기타(*)	기말잔액
토지	185,366,518	-	-	-	3,637,440	189,025,958
건물	60,699,500	-	-	(3,482,804)	1,532,428	58,749,124
차량운반구	353,262	79,765	(99,984)	(104,305)	(195)	228,543
기구비품	33,133,865	12,033,342	(103,003)	(12,926,721)	665,845	32,803,348
기타유형자산	15,280,527	8,588,130	(248,860)	(6,184,672)	722,348	18,157,473
리스사용권자산	58,623,255	57,023,855	(17,733,067)	(32,269,549)	271,177	65,895,671
합 계	353,478,947	77,725,092	(18,184,914)	(54,968,051)	6,829,043	364,860,117

(*) 해외종속기업의 환율변동효과, 임대 면적 변동에 따른 투자부동산과 유형자산 간의 대체 및 복구충당자산의 증가로 인한 증감입니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 보험가입 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

보험종류	부보금액		부보자산	보험사
	제 52(당)기	제 51(전)기		
재산종합보험	190,815,055	192,670,000	건물 및 기타유형자산	메리츠화재 해상보험 및 롯데손해보험
가스사고배상보험	인당 8천만원, 사고당 3억원			
승강기사고배상보험	인당 8천만원, 사고당 천만원			
전자기기보험	30,824,108	31,770,431	전산기기	
금융거래배상보험	1,000,000	1,000,000	금융거래	
개인정보보험	1,000,000	1,000,000	고객정보	
도난보험	4,580,000	4,940,000	현금및유가증권	DB손해보험

연결실체는 상기 보험 외에 연결실체 소유 차량운반구에 대한 자동차 종합보험에 가입하고 있습니다.

11. 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기				제 51(전)기			
	취득가액	상각 누계액	손상차손 누계액	장부금액	취득가액	상각 누계액	손상차손 누계액	장부금액
영업권	233,834,263	-	-	233,834,263	233,750,031	-	-	233,750,031
개발비	123,896,877	(68,422,901)	-	55,473,976	101,708,783	(54,257,548)	-	47,451,235
소프트웨어	5,375,024	(2,663,113)	-	2,711,911	4,770,894	(2,135,663)	-	2,635,231
회원권	31,803,150	-	(4,711,931)	27,091,219	29,162,008	-	(4,711,931)	24,450,077
기타	21,109,549	-	-	21,109,549	21,041,684	-	-	21,041,684
합 계	416,018,863	(71,086,014)	(4,711,931)	340,220,918	390,433,400	(56,393,211)	(4,711,931)	329,328,258

(2) 당기와 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	기초잔액	취 득	처 분	무형자산 상각비	기타(*)	기말잔액
영업권	233,750,031	-	-	-	84,232	233,834,263
개발비	47,451,235	23,062,495	-	(14,786,319)	(253,435)	55,473,976
소프트웨어	2,635,231	907,844	-	(867,430)	36,266	2,711,911
회원권	24,450,077	2,911,075	(271,852)	-	1,919	27,091,219
기타	21,041,684	105,834	(23,923)	(12,464)	(1,582)	21,109,549
합 계	329,328,258	26,987,248	(295,775)	(15,666,213)	(132,600)	340,220,918

(*) 해외종속기업의 환율변동효과로 인한 증감입니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	기초잔액	취 득	처 분	무형자산 상각비	기타(*)	기말잔액
영업권	233,720,792	-	-	-	29,239	233,750,031
개발비	32,504,692	28,153,289	-	(12,729,338)	(477,408)	47,451,235
소프트웨어	1,722,176	1,617,741	-	(792,922)	88,236	2,635,231
회원권	21,089,111	4,261,114	(636,195)	-	(263,953)	24,450,077
기타	21,057,093	114,060	-	-	(129,469)	21,041,684
합 계	310,093,864	34,146,204	(636,195)	(13,522,260)	(753,355)	329,328,258

(*) 해외종속기업의 환율변동효과로 인한 증감입니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 영업권은 다음과 같이 현금창출단위별로 배분되었습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
한국투자신탁운용㈜	214,578,306	214,578,306
한국투자밸류자산운용㈜	11,011,366	11,011,366
KIS Vietnam Securities Corporation	2,402,345	2,424,924
PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	3,878,608	3,753,342
KIM Vietnam Fund Management	1,963,638	1,982,093
합 계	233,834,263	233,750,031

(4) 당기말과 전기말 현재 영업권을 제외한 비한정내용연수 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
금융결제원 소액결제분담금	20,996,997	20,996,997
골프회원권	19,576,406	19,597,065
스포츠회원권	126,524	163,316
기타시설회원권	7,368,289	4,689,696
합 계	48,068,216	45,447,074

12. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기			제 51(전)기		
	취득가액	감가상각누계액	장부금액	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	10,522,481	-	10,522,481	95,913,668	-	95,913,668
건물	6,972,047	(4,902,189)	2,069,858	71,367,058	(11,972,349)	59,394,709
합 계	17,494,528	(4,902,189)	12,592,339	167,280,726	(11,972,349)	155,308,377

(2) 당기와 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	기초잔액	취 득	상 각	대체 등(*)	기말잔액
토지	95,913,668	-	-	(85,391,187)	10,522,481
건물	59,394,709	-	(174,279)	(57,150,572)	2,069,858
합 계	155,308,377	-	(174,279)	(142,541,759)	12,592,339

(*) 연결범위변동에 따른 변동입니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	기초잔액	취 득	상 각	대체 등(*)	기말잔액
토지	99,551,108	-	-	(3,637,440)	95,913,668
건물	62,749,259	-	(1,822,122)	(1,532,428)	59,394,709
합 계	162,300,367	-	(1,822,122)	(5,169,868)	155,308,377

(*) 임대 면적 변동에 따른 투자부동산과 유형자산 간의 대체입니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 취득원가로 계상된 투자부동산의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
토지	9,649,544	109,178,699
건물	3,661,116	67,481,967
합 계	13,310,660	176,660,666

(4) 상기 투자부동산과 관련하여 당기와 전기 중 발생한 임대수익은 각각 1,201,562천원 및 10,216,769천원입니다.

13. 리스

(1) 당기말과 전기말 현재 사용권자산의 구성내역 및 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	기초잔액	취득	처분	감가상각	기타	기말잔액
건물	44,926,989	18,270,069	(6,206,336)	(19,999,168)	3,027,190	40,018,744
차량	1,412,799	1,403,198	(153,268)	(1,065,505)	(1,712)	1,595,512
기계장치	17,534,249	5,186,832	(1,257,531)	(13,171,112)	77,569	8,370,007
복구충당	2,021,634	474,704	(170,327)	(682,754)	-	1,643,257
합 계	65,895,671	25,334,803	(7,787,462)	(34,918,539)	3,103,047	51,627,520

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	기초잔액	취득	처분	감가상각	기타	기말잔액
건물	31,302,650	47,192,052	(15,733,736)	(18,105,155)	271,177	44,926,989
차량	921,796	1,625,998	(167,095)	(967,900)	-	1,412,799
기계장치	24,550,885	7,407,115	(1,826,924)	(12,596,827)	-	17,534,249
복구충당	1,847,324	798,690	(5,313)	(619,667)	-	2,021,634
합 계	58,623,255	57,023,855	(17,733,067)	(32,289,549)	271,177	65,895,671

(2) 당기말과 전기말 현재 리스부채의 미래현금유출 예상액은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과 ~ 3개월 이내	3개월 초과 ~ 6개월 이내	6개월 초과 ~ 1년 이내	1년 초과 ~ 5년 이내	5년 초과	합계	현재가치 할인차금	차감잔액
건물	1,760,014	3,070,256	4,365,429	8,025,056	26,285,460	1,743,500	45,249,715	(2,890,880)	42,358,835
차량	35,887	184,501	236,383	428,204	823,342	-	1,708,317	(76,514)	1,631,803
기계장치	1,137,926	2,275,851	3,024,774	3,279,329	323,100	-	10,040,980	(106,260)	9,934,720
합 계	2,933,827	5,530,608	7,626,586	11,732,589	27,431,902	1,743,500	56,999,012	(3,073,654)	53,925,358

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과 ~ 3개월 이내	3개월 초과 ~ 6개월 이내	6개월 초과 ~ 1년 이내	1년 초과 ~ 5년 이내	5년 초과	합계	현재가치 할인차금	차감잔액
건물	1,693,877	3,055,798	4,522,667	8,072,708	31,528,513	2,547,607	51,421,170	(3,357,152)	48,064,018
차량	26,366	171,297	194,847	335,768	781,098	-	1,509,376	(67,916)	1,441,460
기계장치	1,020,576	2,041,154	2,688,822	5,636,251	9,131,037	-	20,517,840	(406,509)	20,111,331
합 계	2,740,819	5,268,249	7,406,336	14,044,727	41,440,648	2,547,607	73,448,386	(3,831,577)	69,616,809

(3) 당기와 전기 중 리스 이용관련 손익 현황은 다음과 같습니다

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
사용권 자산에 대한 감가상각비	34,918,539	32,269,549
리스 부채에 대한 이자비용	2,039,207	1,573,450
소액자산리스 관련 비용(*)	1,212,661	1,216,719
리스 부채의 측정에 포함되지 않은 변동 리스료 관련 비용	-	-

(*) 소액자산리스 관련 비용은 당기 현금유출액과 동일하며, 당기 및 전기 중 리스의 총 현금유출은 35,678,098천원 및 31,943,224천원입니다.

(4) 보고기간 말 이후 받게 될 운용리스료의 내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과 ~ 3개월 이내	3개월 초과 ~ 6개월 이내	6개월 초과 ~ 1년 이내	1년 초과 ~ 5년 이내	5년 초과	합계
운용리스료	98,130	196,258	261,923	266,423	7,500	-	830,234

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과 ~ 3개월 이내	3개월 초과 ~ 6개월 이내	6개월 초과 ~ 1년 이내	1년 초과 ~ 5년 이내	5년 초과	합계
운용리스료	98,130	196,258	294,388	533,656	48,000	-	1,170,432

14. 기타비금융자산

당기말과 전기말 현재 기타비금융자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
선급금	20,319,079	24,722,060
선급비용	73,035,356	137,310,900
기타(배출권)	33,406,409	25,006,016
합 계	126,760,844	187,038,976

15. 예수부채

당기말과 전기말 현재 예수부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
위탁자예수금	4,709,125,608	4,202,712,991
장내파생상품거래예수금	1,459,095,865	1,583,244,306
청약자예수금	24,284	24,284
저축자예수금	17,046,976	14,819,737
조건부예수금	10,127	10,130
집합투자증권예수금	742,369,070	260,245,646
해외주식투자전용예수금	2,796,963	3,128,975
기타고객예수금	20,502	26,171
합 계	6,930,489,395	6,064,212,240

16. 당기손익-공정가치측정금융부채

연결실체는 매도유가증권을 당기손익-공정가치측정금융부채로 분류하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 매도유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
지분증권	783,585,524	981,034,071
채무증권	29,752,860	16,378,237
합 계	813,338,384	997,412,308

17. 파생금융상품

연결실체는 자산과 부채에서 발생하는 이자율, 환율변동 및 파생결합증권의 가치변동에 따른 리스크를 회피하기 위하여 파생금융상품을 거래하고 있으며, 수익을 창출하기 위한 목적으로 정해진 거래한도 내에서 파생금융상품을 매매하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 파생금융상품자산(부채)의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)

구분	제 52(당)기			제 51(전)기		
	약정금액(*1)	자산	부채	약정금액(*1)	자산	부채
이자율관련						
선물(*2)	1,213,278,198	-	-	3,923,452,302	-	-
스왑	10,112,902,080	301,687,933	554,917,841	9,007,280,684	315,263,995	555,256,296
소 계	11,326,180,278	301,687,933	554,917,841	12,930,732,986	315,263,995	555,256,296
통화관련						
선도	34,938,270,444	368,930,899	356,880,339	28,845,999,463	702,892,541	713,106,280
선물(*2)	362,610,564	-	-	483,259,354	-	-
스왑	5,771,215,257	196,542,268	188,008,326	7,063,978,282	369,999,913	204,648,958
소 계	41,072,096,265	555,473,167	544,888,665	36,393,237,099	1,072,892,454	917,755,238
주식 및 주가지수관련						
선물(*2)	1,281,255,687	-	-	2,990,269,548	-	-
스왑	9,157,571,646	202,898,064	2,599,801,712	8,556,597,383	254,266,362	1,991,278,321
옵션	11,978,395,865	266,300,421	527,830,342	20,651,115,638	369,347,615	720,410,852
소 계	22,417,223,218	469,198,485	3,127,632,054	32,197,982,569	623,633,977	2,711,689,173
채권관련						
선도	1,360,000,000	12,110,462	16,609,875	840,000,000	35,075,962	26,348,768
스왑	10,597,089,252	551,050,085	93,516,232	4,636,453,434	648,252,078	441,175,791
소 계	11,957,089,252	563,160,547	110,126,107	5,476,453,434	683,328,040	467,524,559
신용관련						
스왑	2,755,953,081	8,182,809	1,526,159	2,290,499,428	16,936,709	9,673,101
상품관련						
선물(*2)	34,606,595	-	-	61,730,906	-	-
기타관련						
스왑	93,133,514	34,686,106	259,771	149,698,218	41,371,278	2,772,652
신용위험조정액	-	(15,107,897)	(3,020,396)	-	(13,782,233)	(3,312,177)
합 계	89,656,262,203	1,917,281,170	4,336,330,201	89,500,334,640	2,739,644,220	4,661,368,842

(*1) 약정금액은 원화 대 외화 거래에 대해서는 외화기준 계약금액을, 외화 대 외화 거래에 대해서는 매입외화 계약금액을 기준으로 보고기간말 현재 매매기준율을 적용하여 환산한 금액입니다.

(*2) 선물거래는 일일정산되어 예치금에 반영됩니다.

18. 당기손익-공정가치측정지정금융부채

연결실체는 매도주가연계증권, 매도주가연계파생결합사채, 매도기타파생결합증권, 매도기타파생결합사채, 매도신용파생결합사채 및 매도상장지수증권을 당기손익-공정가치측정항목으로 지정하고 있습니다.

매도주가연계증권 등은 특정 주가지수나 주가, 그 외에 이자율, 환율, 신용, 실물 등의 가격 변동에 연계하여 수익률이 결정되는 금융상품으로서, 채무상품과 파생금융상품이 결합된 복합금융상품에 해당됩니다. 연결실체는 해당 복합금융상품에 내재된 파생금융상품을 분리회계처리하지 않고 당기손익-공정가치측정지정금융부채로 지정하여 전체 계약을 평가하고 있습니다.

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
매도주가연계증권	3,360,341,167	3,474,078,530
매도주가연계파생결합사채	3,518,491,809	3,152,556,641
매도기타파생결합증권	84,289,870	119,865,132
매도기타파생결합사채	2,297,973,409	2,393,798,236
매도상장지수증권	207,437,816	102,053,289
매도신용파생결합사채	854,297,750	854,710,400
매도파생결합증권 Day1 손익	28,288,002	74,235,081
신용위험조정액	(30,636,635)	(29,257,962)
합 계	10,320,483,188	10,142,039,347

(2) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 신용위험조정액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	금 액
기초 신용위험조정액	29,257,962
신용위험 총 변동분	
신용위험 변동분-기타포괄손익	734,365
신용위험 변동분-당기손익	644,308
기말 신용위험조정액	30,636,635

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	금 액
기초 신용위험조정액	37,549,747
신용위험 총 변동분	
신용위험 변동분-기타포괄손익	307,861
신용위험 변동분-당기손익	(8,599,646)
기말 신용위험조정액	29,257,962

(3) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 기타포괄손익으로 인식한 신용위험조정액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	금 액
기초	(189,035)
기타포괄손익으로 인식한 신용위험 증감	734,365
법인세효과	(194,129)
기말 금액	351,201

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	금 액
기초	(409,662)
기타포괄손익으로 인식한 신용위험 증감	307,861
법인세효과	(87,234)
기말 금액	(189,035)

19. 차입부채

(1) 당기말과 전기말 현재 차입부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
콜머니	850,000,000	840,000,000
은행차입금	189,707,799	-
증금차입금	1,852,020,076	1,001,342,779
기업어음	2,893,300,000	5,036,505,000
전자단기사채	2,987,449,253	3,277,816,709
기타차입금	288,333,827	483,676,765
환매조건부매도	17,951,148,944	10,988,903,373
사채	3,838,217,133	2,470,220,276
발행어음	14,730,877,490	11,023,246,746
합 계	45,581,054,522	35,121,711,648

(2) 당기말과 전기말 현재 콜머니의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

차입처	연이자율(%)	제 52(당)기	제 51(전)기
국민은행 등	3.75~4.17	850,000,000	840,000,000

(3) 당기말과 전기말 현재 은행차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

차입처	만기일	연이자율(%)	제 52(당)기	제 51(전)기
ALLY BANK	2028.01.25	SOFR+300bps	23,223,187	-
부산은행 호치민지점	2024.08.08	6.30	6,118,000	-
하나은행 호치민지점	2024.05.21	3.78	5,320,000	-
하나은행 호치민지점	2024.08.14	4.80	15,960,000	-
우리은행 홍콩	2024.07.30	6.38	25,195,520	-
국민은행 싱가포르	2024.08.05	6.58	25,216,800	-
하나은행 싱가포르	2024.08.08	6.37	25,246,592	-
하나은행 싱가포르	2024.01.26	6.35	9,030,700	-
농협은행 하노이지점	2024.07.02	4.45	5,320,000	-
농협은행 하노이지점	2024.02.29	4.70	5,320,000	-
베트남투자개발은행(BIDV)	2024.01.03	5.25	7,581,000	-
국민은행 호치민지점	2024.02.28	3.46	12,236,000	-
우리은행 호치민지점	2024.02.27	4.80	23,940,000	-
합 계			189,707,799	-

(4) 당기말과 전기말 현재 증금차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

차입금 종류	만기일	연이자율(%)	제 52(당)기	제 51(전)기
할인어음증금차입금	2024.01.02	3.90	150,000,000	100,000,000
담보금융지원대출(*)	-	4.13~5.21	1,700,000,000	900,000,000
유통금융차입금	2024.03.21~2024.03.27	4.08	2,020,076	1,342,779
합 계			1,852,020,076	1,001,342,779

(*) 차입자의 선택에 따라 1년 단위로 만기연장이 가능합니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 기업어음의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

차입처	만기일	연이자율(%)	제 52(당)기	제 51(전)기
한양증권㈜ 등	2024.01.18~2024.11.18	3.83~5.10	2,893,300,000	5,036,505,000

(6) 당기말과 전기말 현재 전자단기사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

차입처	연이자율(%)	제 52(당)기	제 51(전)기
에스케이증권주식회사 등	4.30~5.05	2,987,449,253	3,277,816,709

(7) 당기말과 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	발행일	만기일	연이자율(%)	제 52(당)기	제 51(전)기
제19회 무기명식 이권부 무보증사채	2021.02.26	2024.02.26	1.308	280,000,000	280,000,000
제20회 무기명식 이권부 무보증사채	2021.06.04	2024.06.04	1.628	150,000,000	150,000,000
제21-1회 무기명식 이권부 무보증사채	2021.10.15	2024.10.15	2.353	220,000,000	220,000,000
제21-2회 무기명식 이권부 무보증사채	2021.10.15	2026.10.15	2.574	80,000,000	80,000,000
제22회 무기명식 이권부 무보증사채	2022.02.28	2025.02.28	3.152	250,000,000	250,000,000
제23회 무기명식 이권부 무보증사채	2022.06.10	2025.06.10	4.091	250,000,000	250,000,000
제18회 무보증후순위사채	2020.07.09	2026.07.09	3.300	470,000,000	470,000,000
제24회 무보증후순위사채	2023.03.30	2033.03.30	5.261	500,000,000	-
제25-1회 무보증후순위사채	2023.10.17	2025.10.17	4.984	70,000,000	-
제25-2회 무보증후순위사채	2023.10.17	2026.10.16	5.175	110,000,000	-
무보증외화채(USD)	2021.07.19	2024.07.19	1.493	386,820,000	380,190,000
무보증외화채(USD)	2021.07.19	2026.07.19	2.130	386,820,000	380,190,000
무보증외화채(JPY)	2023.07.21	2024.07.22	1.040	57,497,580	-
무보증외화채(JPY)	2023.07.21	2025.01.21	1.360	14,602,560	-
무보증외화채(JPY)	2023.07.21	2025.07.22	1.530	10,039,260	-
무보증외화채(JPY)	2023.07.21	2026.07.21	2.250	54,759,600	-
보증부외화채(JPY)	2023.07.21	2025.07.22	0.480	45,633,000	-
보증부외화채(USD)	2023.11.06	2026.11.06	7.250	515,760,000	-
베트남현지법인 사채	2021.03.11	2023.03.10	6.400	-	16,110,000
합 계				3,851,932,000	2,476,490,000
사채할인발행차금				(13,714,867)	(6,269,724)
장부금액				3,838,217,133	2,470,220,276

(8) 당기말과 전기말 현재 발행어음의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

만기일	연이자율(%)	제 52(당)기	제 51(전)기
수시~365일	3.50 ~5.45	14,730,877,490	11,023,246,746

(9) 당기와 전기 중 차입부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	차입금	사채	합 계
2023년 1월 1일	32,651,491,372	2,470,220,276	35,121,711,648
재무현금흐름에서 생기는 변동			
차입부채의 차입	10,319,459,799	1,379,393,291	11,698,853,090
차입부채의 상환	(2,646,657,166)	(16,500,000)	(2,663,157,166)
소 계	7,672,802,633	1,362,893,291	9,035,695,924
영업현금흐름에서 생기는 변동	1,513,753,754		1,513,753,754
사채할인발행차금 상각		4,239,821	4,239,821
환율변동 효과	6,489,630	863,745	7,353,375
연결범위 변동	(101,700,000)		(101,700,000)
2023년 12월 31일	41,742,837,389	3,838,217,133	45,581,054,522

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	차입금	사채	합 계
2022년 1월 1일	30,932,061,163	2,426,247,482	33,358,308,645
재무현금흐름에서 생기는 변동			
차입부채의 차입	6,375,358,327	498,424,080	6,873,782,407
차입부채의 상환	(1,967,545,146)	(506,720,900)	(2,474,266,046)
소 계	4,407,813,181	(8,296,820)	4,399,516,361
영업현금흐름에서 생기는 변동	(2,795,297,841)	-	(2,795,297,841)
사채할인발행차금 상각	-	2,709,614	2,709,614
환율변동효과	106,914,869	49,560,000	156,474,869
2022년 12월 31일	32,651,491,372	2,470,220,276	35,121,711,648

20. 퇴직급여

20.1 확정급여제도

(1) 당기말과 전기말 현재 순확정급여자산은 확정급여형 퇴직연금제도 및 퇴직위로금과 관련된 자산으로서 그 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
확정급여채무의 현재가치	62,000,030	75,583,253
사외적립자산의 공정가치	(70,637,336)	(85,792,164)
연결재무상태표상 순확정급여자산	(8,637,306)	(10,208,911)

(2) 당기와 전기 중 확정급여채무의 현재가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
기초 확정급여채무의 현재가치	75,583,253	80,316,907
당기근무원가	6,337,487	8,948,481
이자비용	2,534,850	2,467,476
재측정요소:		
- 인구통계적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	1,249	2,901,391
- 재무적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	2,668,249	(11,629,644)
- 경험적조정으로 인한 보험수리적손익	3,003,625	2,017,617
제도에서의 지급액:		
- 급여의 지급	(27,817,852)	(8,853,736)
관계회사 전입액	-	-
관계회사 전출액	(310,831)	(424,070)
기타조정	-	(161,169)
기말 확정급여채무의 현재가치	62,000,030	75,583,253

(3) 당기와 전기 중 사외적립자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
기초 사외적립자산	85,792,164	75,497,521
이자수익	3,466,109	2,542,643
재측정요소:		
- 사외적립자산의 수익 (이자수익에 포함된 금액 제외)	3,164,389	(4,261,346)
사용자의 기여금	6,000,000	21,710,000
제도에서의 지급:		
- 급여의 지급	(27,474,495)	(9,272,584)
관계회사 전출로 배분된 자산	(310,831)	(424,070)
기말 사외적립자산	70,637,336	85,792,164

(4) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기		제 51(전)기	
	금 액	구성비(%)	금 액	구성비(%)
현금성자산	18,483	0.03	1,124,759	1.31
정기예금	9,100,200	12.88	28,027,544	32.67
GIC	12,843,902	18.18	-	-
채권형 수익증권	6,758,472	9.57	56,604,487	65.98
비채권형 수익증권	41,887,688	59.30	-	-
기타	28,591	0.04	35,374	0.04
합 계	70,637,336	100.00	85,792,164	100.00

(5) 당기말과 전기말 현재 보험수리적 주요가정의 내역은 다음과 같습니다.

구분	제 52(당)기	제 51(전)기
할인율	4.77%~5.16%	5.63~5.9%
예정급여상승률(*)	0.34%~7.74%	0.24~7.74%

(*) 예정급여상승률은 회사의 임금협약, 경험승급지수 및 물가상승률 등을 고려하여 산정되었습니다.

(6) 주요 가정의 변동에 따른 당기 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	확정급여채무에 대한 영향		
	가정의 변동	가정의 증가	가정의 감소
할인율	1.00%	(3,067,987)	3,443,867
예정급여상승률	1.00%	3,513,681	(3,180,930)

상기의 민감도 분석은 다른 가정은 일정하다는 가정하에 산정됐습니다. 주요 보험수리적가정의 변동에 대한 확정급여채무의 민감도는 연결재무상태표에 인식된 확정급여채무 산정 시 사용한 예측단위접근법과 동일한 방법을 사용하여 산정됐으며, 민감도 분석에 사용된 방법 및 가정은 전기와 동일합니다.

20.2 확정기여제도

당기와 전기 중 확정기여제도와 관련하여 비용으로 인식한 금액은 19,807,376천원 및 17,703,884천원입니다.

21. 충당부채

(1) 당기말과 전기말 현재 충당부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
소송충당부채	2,507,960	1,335,359
복구충당부채	6,591,352	6,989,437
소 계	9,099,312	8,324,796
난외항목에 대한 충당부채		
미사용약정충당부채	1,410,487	1,591,016
지급보증충당부채	65,753,042	13,092,036
소 계	67,163,529	14,683,052
합 계	76,262,841	23,007,848

(2) 당기와 전기 중 난외항목에 대한 충당부채 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	금융보증				미사용한도대출 등			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		비손상	손상			비손상	손상	
기초 충당부채	5,104,026	-	7,988,010	13,092,036	1,591,016	-	-	1,591,016
대체								
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	(191,461)	191,461	-	-	(17,904)	17,904	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(277,021)	-	277,021	-	-	-	-	-
충당금전입(환입)	3,185,786	9,750,251	39,724,969	52,661,006	(220,732)	40,203	-	(180,529)
기말 충당부채	7,821,330	9,941,712	47,990,000	65,753,042	1,352,380	58,107	-	1,410,487

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	금융보증				미사용한도대출 등			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		비손상	손상			비손상	손상	
기초 충당부채	5,208,975	-	-	5,208,975	1,380,292	-	-	1,380,292
대체								
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	(7,988,010)	-	7,988,010	-	-	-	-	-
충당금전입(환입)	7,883,061	-	-	7,883,061	210,724	-	-	210,724
기말 충당부채	5,104,026	-	7,988,010	13,092,036	1,591,016	-	-	1,591,016

(3) 당기와 전기 중 난외항목 잔액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	금융보증				미사용한도대출 등			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		비손상	손상			비손상	손상	
기초 잔액	1,744,442,990	-	7,988,010	1,752,431,000	451,124,348	-	-	451,124,348
대체								
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	(84,100,000)	84,100,000	-	-	(3,846,152)	3,846,152	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(13,000,000)	-	13,000,000	-	-	-	-	-
당기 중 증감	(30,099,410)	-	114,001,990	83,902,580	(47,589,106)	(3,487,807)	-	(51,076,913)
기말 잔액	1,617,243,580	84,100,000	134,990,000	1,836,333,580	399,689,090	358,345	-	400,047,435

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	금융보증				미사용한도대출 등			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		비손상	손상			비손상	손상	
기초 잔액	1,614,420,544	-	-	1,614,420,544	435,404,782	-	-	435,404,782
대체								
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(7,988,010)	-	7,988,010	-	-	-	-	-
전기 중 증감	138,010,456	-	-	138,010,456	15,719,566	-	-	15,719,566
기말 잔액	1,744,442,990	-	7,988,010	1,752,431,000	451,124,348	-	-	451,124,348

(4) 당기와 전기 중 복구충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
기초잔액	6,989,437	6,881,870
추가설정	490,369	798,690
사용환입액	(887,010)	(823,027)
재추정설정액	(47,008)	97,547
상각할인액	45,564	34,357
기말잔액	6,591,352	6,989,437

복구충당부채는 보고기간말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 할인 기간은 유형자산 임차시설물의 상각기간

인 5년을 적용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 2개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사비용의 평균값(상하위 10%를 제외한 값) 및 3개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

22. 기타금융부채

당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
미지급금	1,320,013,984	1,994,114,992
미지급비용	422,787,536	423,872,486
기타예수부채	893,131,432	1,530,082,012
임대보증금	754,788	6,915,745
금융보증계약부채	65,634,140	92,641,121
비지배지분(부채)	799,979,790	803,849,936
리스부채	53,925,358	69,616,810
기타	276,251	43,522,986
합 계	3,556,503,279	4,964,616,088

23. 기타비금융부채

당기말과 전기말 현재 기타비금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
미지급금	25,195,195	45,583,881
미지급비용	23,955,423	21,254,479
제세예수금	54,012,076	58,691,863
선수금	2,120,769	78,523
선수수익	187,903,532	102,918,957
합 계	293,186,995	228,527,703

24. 법인세비용 및 이연법인세자산(부채)

(1) 당기와 전기의 법인세비용 구성요소는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
법인세부담액(*1)	(21,957,058)	241,037,852
(±)일시적차이로 인한 이연법인세 변동액(*2)	179,459,477	(260,190,820)
(±)자본에 직접 반영된 법인세(*3)	(25,025,356)	7,431,120
법인세비용(수익)	132,477,063	(11,721,848)

(*1) 법인세추납액 및 환급액을 포함하였습니다.

(*2) 일시적차이로 인한 이연법인세 변동액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
(1) 기말 순이연법인세자산(부채)	(128,077,049)	51,382,428
(2) 기초 순이연법인세자산(부채)	51,382,428	(208,808,392)
(3) 일시적차이로 인한 이연법인세 변동액[(2)-(1)]	179,459,477	(260,190,820)

(*3) 자본에 직접 반영된 법인세비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기		제 51(전)기	
	일시적차이	법인세효과	일시적차이	법인세효과
기타포괄손익측정금융자산평가손익	90,254,930	(23,657,818)	(50,240,607)	15,394,412
기타포괄손익측정금융자산처분손익	-	3,290	-	32,898
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 관련 손실충당금	340,977	(89,345)	107,704	(22,892)
지분법자본변동	24,641,198	(1,760,106)	(22,171,236)	(22,409)
외환차이	29,038,677	-	77,462,127	(7,221,039)
당기손익-공정가치측정지정금융부채의 신용위험변동	734,365	(194,129)	307,861	(87,234)
확정급여부채 재측정 요소	(2,508,733)	672,752	2,449,288	(642,616)
합 계	142,501,414	(25,025,356)	7,915,137	7,431,120

(2) 당기와 전기 중 법인세비용차감전순손익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
법인세비용차감전순이익	729,043,121	523,969,191
적용세율에 따른 법인세	182,105,384	133,729,528
조정사항		
법인세추납액	177,828	273,825
법인세환급액	(19,333,716)	(1,367)
비공제비용 등 (당기: 21,745,258천원, 전기: 27,246,115천원)	5,743,297	7,220,220
비과세수익 등 (당기: 3,774,507천원, 전기: 8,781,054천원)	(1,192,234)	(2,326,979)
연결납세로 인한 법인세부담액 감소액	2,575,086	2,248,192
이연법인세 적용세율 변동효과	-	(156,563,984)
기타(세율차이 등)	(37,598,582)	3,698,717
법인세비용(수익)	132,477,063	(11,721,848)
유효세율	18.17%	-2.24%

(3) 당기와 전기 중 일시적차이 변동내역 및 당기말과 전기말 현재 인식한 이연법인세자산(부채) 내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	누적일시적차이			이연법인세자산(부채)(*4)		
	기초잔액	증감	기말잔액	기초	증감	기말
위약손해배상공동기금(*1)	(440,213)	-	(440,213)	-	-	-
미수수익	(92,357,790)	(44,160,587)	(136,518,377)	(24,474,814)	(11,566,038)	(36,040,852)
금융자산평가(당기손익)(*2)	681,056,367	(548,937,561)	132,118,806	180,398,511	(145,600,265)	34,798,246
금융자산평가(기타포괄손익)	(137,652,647)	(85,729,686)	(223,382,333)	(36,477,951)	(22,494,985)	(58,972,936)
현재가치할인차금	22,672,642	258,714	22,931,356	6,008,250	45,628	6,053,878
관계기업투자(*3)	(769,216,383)	103,270,468	(665,945,915)	(38,046,663)	(14,804,723)	(52,851,386)
종속기업투자(*3)	(50,992,563)	32,613,979	(18,378,584)	2,866,763	48,749,873	51,636,636
퇴직보험	(67,878,209)	27,250,019	(40,628,190)	(17,987,725)	7,261,883	(10,725,842)
확정급여부채	67,471,578	(19,233,023)	48,238,555	17,879,968	(5,144,989)	12,734,979
충당부채	53,815,354	15,856,136	69,671,490	14,261,069	4,132,204	18,393,273
기타충당부채	-	-	-	-	-	-
복구충당부채	5,672,250	919,102	6,591,352	1,503,146	236,971	1,740,117
미지급비용(연차부채)	38,123,446	(5,208,802)	32,914,644	10,102,713	(1,413,247)	8,689,466
종업원대여금/보증금	4,726	437	5,163	1,252	111	1,363
무형자산	6,466,077	(2,798)	6,463,279	1,713,510	(7,204)	1,706,306
토지간주원가 적용	(112,685,311)	-	(112,685,311)	(29,861,607)	112,685	(29,748,922)
압축기장충당금	(61,346,918)	-	(61,346,918)	(16,256,933)	61,347	(16,195,586)
파생상품평가손익	889,346,156	(431,567,209)	457,778,947	235,676,731	(114,823,089)	120,853,642
파생결합증권평가손익	40,591,379	(18,552,663)	22,038,726	10,756,715	(4,938,491)	5,818,224
매도파생결합증권평가손익	(1,396,873,744)	407,614,098	(979,259,646)	(367,521,542)	108,996,995	(258,524,547)
기타영업외수익(*1)	37,379,022	-	37,379,022	-	-	-
감가상각비(유형)	198,691	7,623	196,314	50,003	1,824	51,827
감가상각비(무형)	(20,996,996)	-	(20,996,996)	(5,564,204)	20,997	(5,543,207)
대손상각비	94,051,153	(93,710,176)	340,977	24,923,556	(24,833,538)	90,018
금융보증계약자산	(105,423,614)	25,288,993	(80,134,621)	(27,937,258)	6,781,718	(21,155,540)
금융보증계약부채	92,641,120	(25,769,612)	66,871,508	24,549,897	(7,159,819)	17,390,078
소멸시효예탁금	8,325,051	(3,448,958)	4,876,093	2,206,139	(918,850)	1,287,289
선수수수료	32,964,598	(1,059,230)	31,905,368	8,735,618	(312,601)	8,423,017
미지급비용	264,490,258	(35,277,353)	229,212,905	70,089,918	(9,577,711)	60,512,207
기타	14,222,205	29,348,689	43,570,894	3,767,366	7,733,837	11,501,203
합 계	(456,382,315)	(671,229,400)	(1,127,611,715)	51,382,428	(179,459,477)	(128,077,049)
이연법인세자산(총액)				615,511,125	(253,829,356)	361,681,769
이연법인세부채(총액)				(564,128,697)	74,369,879	(489,758,818)

(*1) 향후 실현가능성이 불확실한 바, 상기 일시적차이에 대해서는 이연법인세효과를 인식하지 아니하였습니다.

(*2) 당기손익인식금융자산평가와 관련한 일시적차이 중 향후 실현가능성이 불투명한 차감할 일시적차이 307,268천원에 대해서는 이연법인세효과를 인식하지 아니하였습니다.

(*3) 관계기업및종속기업투자와 관련한 일시적차이 중 향후 실현가능성이 불투명한 가산할 일시적차이 3,053,347천원에 대해서는 이연법인세효과를 인식하지 아니하였습니다.

(*4) 당기말 현재 누적 일시적차이에 대한 법인세효과는 당해 일시적차이가 소멸되는 회계연도의 예상세율을 적용하여 계산하였는 바, 26.4%(주민세 포함)의 세율을 적용하여 산정하였습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	누적일시적차이			이연법인세자산(부채)(*4)		
	기초잔액	증감	기말잔액	기초	증감	기말
위약손해배상공동기금(*1)	(440,213)	-	(440,213)	-	-	-
미수수익	(57,276,785)	(35,081,005)	(92,357,790)	(15,751,116)	(8,723,698)	(24,474,814)
금융자산평가(당기손익)(*2)	37,127,145	643,929,222	681,056,367	10,209,965	170,188,546	180,398,511
금융자산평가(기타포괄손익)	(181,234,620)	43,581,973	(137,652,647)	(49,839,521)	13,361,570	(36,477,951)
현재가치할인차금	8,760,979	13,911,663	22,672,642	2,409,269	3,598,981	6,008,250
관계기업투자(*3)	(666,397,932)	(102,818,451)	(769,216,383)	(183,259,431)	145,212,768	(38,046,663)
종속기업투자(*3)	(104,923,854)	53,931,291	(50,992,563)	(28,854,060)	31,740,823	2,886,763
퇴직보험	(72,225,671)	4,347,462	(67,878,209)	(19,862,060)	1,874,335	(17,987,725)
확정급여부채	72,699,836	(5,228,258)	67,471,578	19,992,455	(2,112,487)	17,879,968
충당부채	17,074,104	36,741,250	53,815,354	4,695,379	9,565,690	14,261,069
기타충당부채	-	-	-	-	-	-
복구충당부채	5,550,355	121,895	5,672,250	1,526,348	(23,202)	1,503,146
미지급비용(연차부채)	38,502,992	(379,546)	38,123,446	10,588,323	(485,610)	10,102,713
종업원대여금/보증금	5,579	(853)	4,726	1,534	(282)	1,252
무형자산	6,942,685	(476,608)	6,466,077	1,909,238	(195,728)	1,713,510
토지감주원가 적용	(112,685,311)	-	(112,685,311)	(30,988,461)	1,126,854	(29,861,607)
압축기장충당금	(61,346,918)	-	(61,346,918)	(16,870,402)	613,469	(16,256,933)
파생상품평가손익	116,798,749	772,546,407	889,346,156	32,119,931	203,556,800	235,676,731
파생결합증권평가손익	8,419,472	32,171,907	40,591,379	2,315,355	8,441,360	10,756,715
매도파생결합증권평가손익	(237,996,160)	(1,148,877,584)	(1,386,873,744)	(65,448,944)	(302,072,598)	(367,521,542)
기타영업외수익(*1)	37,379,022	-	37,379,022	-	-	-
감가상각비(유형)	181,797	6,894	188,691	49,994	9	50,003
감가상각비(무형)	(20,996,996)	-	(20,996,996)	(5,774,174)	209,970	(5,564,204)
대손상각비	10,565,560	83,485,593	94,051,153	2,905,529	22,018,027	24,923,556
금융보증계약자산	(209,443,478)	104,019,864	(105,423,614)	(57,596,956)	29,659,698	(27,937,258)
금융보증계약부채	209,779,943	(117,138,823)	92,641,120	57,689,484	(33,139,587)	24,549,897
소멸시효예탁금	7,671,015	654,036	8,325,051	2,109,529	96,610	2,206,139
선수수수료	28,598,356	4,366,242	32,964,598	7,864,548	871,070	8,735,618
미지급비용	345,537,907	(81,047,649)	264,490,258	95,022,924	(24,933,006)	70,089,918
기타	51,007,011	(36,784,806)	14,222,205	14,026,928	(10,259,562)	3,767,366
합 계	(722,364,431)	265,982,116	(456,382,315)	(208,808,392)	260,190,820	51,382,428
이연법인세자산(총액)				265,436,733	350,074,392	615,511,125
이연법인세부채(총액)				(474,245,125)	(89,883,572)	(564,128,697)

(*1) 향후 실현가능성이 불확실한 바, 상기 일시적차이에 대해서는 이연법인세효과를 인식하지 아니하였습니다.
(*2) 당기손익인식금융자산평가와 관련한 일시적차이 중 향후 실현가능성이 불투명한 차감할 일시적차이 307,268천원에 대해서는 이연법인세효과를 인식하지 아니하였습니다.
(*3) 관계기업및종속기업투자와 관련한 일시적차이 중 향후 실현가능성이 불투명한 가산할 일시적차이 3,053,347천원에 대해서는 이연법인세효과를 인식하지 아니하였습니다.
(*4) 전기말 현재 누적 일시적차이에 대한 법인세효과는 당해 일시적차이가 소멸되는 회계연도의 예상세율을 적용하여 계산하였는 바, 26.5%(주민세 포함)의 세율을 적용하여 산정하였습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
연결납세대상(*)		
한국투자증권㈜	146,236,069	(29,628,843)
한국투자신탁운용㈜	(9,385,575)	(9,549,963)
한국투자밸류자산운용㈜	(15,809,620)	(6,405,055)
소 계	121,040,874	(45,583,881)
기타		
당기법인세자산	15,764,345	18,966,174
당기법인세부채	(2,029,246)	(745,998)
합 계	134,775,973	(27,363,705)

(*) 당기법인세자산과 부채는 동일한 과세당국에 의해 부과되고 순액으로 납부하는 것이 허용되는 경우 상계하고 있으며, 연결납세를 적용하고 있는 회사들의 당기법인세자산과 부채는 상계 후 한국투자금융지주㈜에 대한 미수금 및 미지급금으로 계상되어 있습니다.

25. 자본

(1) 당기말과 전기말 현재 자본금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
회사가 발행할 주식의 총수	1,600,000,000주	1,600,000,000주
1주당 금액	5,000원	5,000원
발행한 보통주식수	35,177,340주	35,169,340주
보통주 자본금	175,886,700	175,846,700

(2) 당기와 전기 중 발행주식수 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 주)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
기초 발행주식수	35,169,340	35,163,340
유상증자	8,000	6,000
기말 발행주식수	35,177,340	35,169,340

(3) 당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
주식발행초과금	4,210,181,495	3,810,225,054
기타자본잉여금(합병승계액)	316,638,447	316,638,446
합 계	4,526,819,942	4,126,863,500

(4) 당기말과 전기말 현재 기타포괄손익누계액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품 - 공정가치 변동	7,672,624	(30,859,676)
지분법자본변동	(1,758,141)	(24,639,233)
누적외환차이	168,968,576	139,929,900
기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품 - 공정가치 변동	174,967,648	146,651,203
기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품 - 처분손익	2,421,268	2,417,978
당기손익인식지정금융부채 신용위험 변동	351,201	(189,035)
확정급여부채 재측정 요소	833,993	2,669,975
합 계	353,457,169	235,981,112

(5) 이익잉여금

1) 당기말과 전기말 현재 이익잉여금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
법정적립금		
이익준비금(*)	87,908,350	87,908,350
대손준비금	87,868,453	92,274,196
소 계	175,776,803	180,182,546
임의적립금	390,609,737	359,493,153
미처분이익잉여금	2,202,527,773	2,471,145,424
합 계	2,768,914,313	3,010,821,123

(*) 대한민국에서 제정되어 시행 중인 상법의 규정에 따라, 연결실체는 자본금의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 현금에 의한 이익배당금의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금으로 배당할 수 없으나 자본전입 또는 결손보전이 가능하며, 자본준비금과 이익준비금의 총액이 자본금의 1.5배를 초과하는 경우 그 초과한 금액 범위에서 자본준비금과 이익준비금을 감액할 수 있습니다.

2) 대손준비금

연결실체는 금융투자업규정에 근거하여 한국채택국제회계기준에 의한 손실충당금이 감독목적상 요구되는 충당금 적립액 합계금액에 미달하는 금액만큼을 대손준비금으로 적립하도록 요구받고 있습니다. 감독목적상 요구되는 충당금 적립액은 금융투자업규정 상에서 규정하는 최저적립률을 적용하여 결정됩니다.

동 대손준비금은 이익잉여금에 대한 적립금 성격으로 기존의 대손준비금이 결산일 현재 적립하여야 하는 대손준비금을 초과하는 경우에는 그 초과금액을 환입 처리할 수 있고, 미처리결손금이 있는 경우에는 미처리결손금이 처리된 때부터 대손준비금을 적립하도록 합니다.

① 당기말과 전기말 현재 대손준비금 적립예정금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
대손준비금 기 적립액	87,868,453	92,274,196
대손준비금 적립(환입)예정금액	(16,447,025)	(4,405,743)
대손준비금 잔액	71,421,428	87,868,453

② 당기와 전기중 대손준비금 환입액(전입액) 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
당기순이익	596,566,058	535,691,039
대손준비금 환입액(전입액)	16,447,025	4,405,743
대손준비금 반영 후 조정이익(*)	613,013,083	540,096,782

(*) 상기 대손준비금 반영 후 조정이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 법인세효과 고려전의 대손준비금 환입액(전입액)을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 정보입니다.

26. 수수료수익 및 수수료비용

당기와 전기 중 수수료수익과 수수료비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
수수료수익		
수탁수수료	400,183,273	365,125,013
인수및주선수수료	88,259,392	66,948,344
집합투자증권취급수수료	163,502,462	185,266,197
집합투자기구운용보수	20,605,499	18,779,528
자산관리수수료	55,574,590	64,514,722
매수및합병수수료	162,251,377	322,271,508
지급보증료	67,268,407	41,021,281
신탁보수	33,979,242	32,372,501
기타수수료수익	170,627,647	158,549,990
소 계	1,162,251,889	1,254,849,084
수수료비용		
매매수수료비용	(93,800,491)	(92,214,173)
투자권유대행인수수료	(17,879,917)	(14,284,173)
기타수수료비용	(119,470,084)	(111,260,691)
소 계	(231,150,492)	(217,759,037)
순수수료수익	931,101,397	1,037,090,047

27. 이자수익 및 이자비용

당기와 전기 중 이자수익과 이자비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
이자수익		
현금및예치금	248,696,455	138,840,140
당기손익-공정가치측정금융자산	1,190,184,573	725,105,754
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	122,085,984	70,148,452
상각후원가측정 채무증권	94,575	577,743
상각후원가측정 대출채권	655,226,479	549,359,680
상각후원가측정기타금융자산	80,592,412	34,350,217
소 계	2,296,880,478	1,518,381,986
이자비용		
예수부채	(34,819,205)	(22,137,126)
차입부채	(1,626,394,663)	(814,325,812)
기타	(50,852,717)	(27,540,157)
소 계	(1,712,066,585)	(864,003,095)
순이자수익	584,813,893	654,378,891

28. 배당금수익

당기와 전기 중 배당금수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
당기손익-공정가치측정금융자산	49,021,236	60,103,609
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	49,784,926	32,875,001
합 계	98,806,162	92,978,610

29. 금융자산(부채)평가및처분손익

당기와 전기 중 금융자산(부채)평가및처분손익의 내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	금액		
	이 익	손 실	순손익
당기손익-공정가치측정금융자산	2,088,940,721	(950,741,228)	1,138,199,493
파생금융상품	10,130,082,442	(9,935,616,748)	194,445,694
기타포괄손익-공정가치측정금융자산(*)	11,651,628	(24,832,057)	(13,180,429)
당기손익-공정가치측정금융부채	239,180,685	(510,474,648)	(271,293,963)
당기손익-공정가치측정지정금융부채	442,173,117	(1,176,774,446)	(734,601,329)
합 계	12,912,008,593	(12,598,439,127)	313,569,466

(*) 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 지분상품의 평가 및 매매손익은 자본항목으로 인식하므로 제외하였습니다(주석 7참조).

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	금액		
	이 익	손 실	순손익
당기손익-공정가치측정금융자산	792,330,369	(1,941,714,248)	(1,149,383,879)
파생금융상품	13,170,638,935	(13,397,301,486)	(226,662,551)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산(*)	117,043	(10,981,932)	(10,864,889)
당기손익-공정가치측정금융부채	374,822,789	(160,188,608)	214,634,181
당기손익-공정가치측정지정금융부채	1,339,268,091	(392,815,272)	946,452,819
합 계	15,677,177,227	(15,903,001,546)	(225,824,319)

(*) 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 지분상품의 평가 및 매매손익은 자본항목으로 인식하므로 제외하였습니다(주석 7참조).

30. 신용손실충당금전입액 및 환입액

당기와 전기 중 인식한 기대신용손실에 따른 손실충당금전입액 및 환입액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
신용손실충당금전입액		
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	(340,977)	(119,819)
상각후원가측정금융자산	(280,085,338)	(88,977,943)
상각후원가측정기타금융자산	(97,701,678)	(4,460,005)
난외계정에 대한 충당부채	(65,839,011)	(37,128,650)
소 계	(443,967,004)	(130,686,417)
신용손실충당금환입액		
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	-	12,115
상각후원가측정금융자산	654,487	-
상각후원가측정기타금융자산	-	10,000,935
난외계정에 대한 충당부채	13,358,534	29,034,865
소 계	14,013,021	39,047,915
합 계	(429,953,983)	(91,638,502)

31. 기타영업수익 및 기타영업비용

당기와 전기 중 기타영업수익 및 기타영업비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
기타영업수익		
당기손익-공정가치측정금융자산관련		
분배금수익	143,603,788	35,693,862
소송충당부채환입	-	900,113
복구충당부채환입	964,833	823,028
기타	46,403,396	50,537,334
소 계	190,972,017	87,954,337
기타영업비용		
소송충당부채전입	(1,172,601)	(512,714)
복구충당부채전입	(176,452)	(111,323)
기타	(23,096,573)	(4,056,868)
소 계	(24,445,626)	(4,680,905)
순기타영업손익	166,526,391	83,273,432

32. 판매비와관리비

당기와 전기 중 판매비와관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
급여	435,470,542	510,215,395
퇴직급여	24,512,913	27,581,000
복리후생비	75,919,940	68,306,267
전산운용비	52,344,620	48,515,532
임차료	6,091,787	6,183,045
지급수수료	57,332,557	51,611,486
접대비	18,971,248	20,574,964
광고선전비	47,762,562	48,202,488
투자부동산감가상각비	174,279	1,822,122
유형자산감가상각비	58,144,211	54,988,051
조사연구비	3,620,228	3,107,594
연수비	1,970,623	2,946,769
무형자산상각비	15,666,213	13,522,260
세금과공과	54,582,644	59,015,525
기타	103,453,741	90,854,685
합 계	956,018,108	1,007,447,183

33. 영업외수익 및 영업외비용

당기와 전기 중 영업외수익 및 영업외비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
영업외수익		
유형자산처분이익	2,043,123	65,982
무형자산처분이익	1,064,940	1,638,333
지분법이익	230,846,182	209,700,012
관계종속기업투자처분이익	24,316,469	7,755,410
임대료수익	1,201,562	10,216,769
기타영업외수익	5,762,608	4,969,680
합 계	265,234,884	234,346,186
영업외비용		
유형자산처분손실	(448,168)	(359,229)
무형자산처분손실	(792)	(528)
무형자산손상차손	-	(406,540)
지분법손실	(187,715,373)	(93,100,586)
관계종속기업투자처분손실	(6,959,496)	(2,380,849)
기부금	(890,505)	(2,354,167)
기타영업외비용	(4,148,033)	(11,853,549)
합 계	(200,162,367)	(110,455,448)

34. 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	기초	증감 (재분류조정 제외)	재분류 조정	기말
기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품 - 공정가치 변동	(41,985,954)	14,545,785	37,864,930	10,424,761
가감: 법인세효과	11,126,278	(3,882,073)	(9,996,342)	(2,752,137)
소 계	(30,859,676)	10,663,712	27,868,588	7,672,624
지분법자본변동	(25,544,461)	24,641,198	-	(903,263)
가감: 법인세효과	905,228	(1,760,106)	-	(854,878)
소 계	(24,639,233)	22,881,092	-	(1,758,141)
누적외환차이	147,150,938	29,038,677	-	176,189,615
가감: 법인세효과	(7,221,039)	-	-	(7,221,039)
소 계	139,929,899	29,038,677	-	168,968,576
기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품 - 공정가치 변동	199,542,589	38,185,193	-	237,727,782
가감: 법인세효과	(52,891,386)	(9,868,748)	-	(62,760,134)
소 계	146,651,203	28,316,445	-	174,967,648
기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품 - 처분손익	3,269,766	-	-	3,269,766
가감: 법인세효과	(871,788)	3,290	-	(868,498)
소 계	2,417,978	3,290	-	2,421,268
당기손익인식금융부채 평가손익 - 신용위험 변동	(257,190)	734,365	-	477,175
가감: 법인세효과	68,155	(194,129)	-	(125,974)
소계	(189,035)	540,236	-	351,201
확정급여부채 재측정 요소	3,645,368	(2,508,733)	-	1,136,635
가감: 법인세효과	(975,392)	672,750	-	(302,642)
소 계	2,669,976	(1,835,983)	-	833,993
합 계	235,981,112	89,807,489	27,868,588	353,457,169

<제51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	기초	증감 (재분류조정 제외)	재분류 조정	기말
기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품 - 공정가치 변동	500,996	(44,235,995)	1,749,035	(41,985,954)
가감: 법인세효과	(137,774)	11,727,546	(463,494)	11,126,278
소 계	363,222	(32,508,439)	1,285,541	(30,859,676)
지분법자본변동	(3,373,225)	(22,171,236)	-	(25,544,461)
가감: 법인세효과	927,637	(22,409)	-	905,228
소 계	(2,445,588)	(22,193,645)	-	(24,639,233)
누적외환차이	69,668,811	77,482,127	-	147,150,938
가감: 법인세효과	-	(7,221,039)	-	(7,221,039)
소 계	69,668,811	70,241,088	-	139,909,899
기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품 - 공정가치 변동	207,188,544	(7,645,955)	-	199,542,589
가감: 법인세효과	(56,998,855)	4,107,469	-	(52,891,386)
소 계	150,189,689	(3,538,486)	-	146,651,203
기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품 - 처분손익	3,289,766	-	-	3,289,766
가감: 법인세효과	(904,686)	32,898	-	(871,788)
소 계	2,385,080	32,898	-	2,417,978
당기손익인식금융부채 평가손익 - 신용위험 변동	(565,051)	307,861	-	(257,190)
가감: 법인세효과	155,389	(87,234)	-	68,155
소계	(409,662)	220,627	-	(189,035)
확정급여부채 재측정 요소	1,196,080	2,449,288	-	3,645,368
가감: 법인세효과	(332,778)	(642,614)	-	(975,392)
소 계	863,302	1,806,674	-	2,669,976
합 계	220,634,854	14,080,717	1,285,541	235,981,112

35. 현금흐름표

(1) 당기말과 전기말 현재 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
현금	3,666,044	15,109,964
보통예금	242,515,600	296,998,005
당좌예금	31,565,139	26,429,477
정기예적금	1,193,372,805	441,482,274
양도성예금증서	19,467,849	-
외화예금	639,552,483	845,685,813
MMDA	426,893,056	420,724,602
기타예금	367,574,617	54,134,823
합 계	2,924,607,593	2,100,564,958

(2) 당기와 전기 중 영업활동에서 창출된 현금흐름과 관련한 손익조정 항목은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
이자수익	(2,296,880,477)	(1,518,381,986)
이자비용	1,712,066,566	864,003,095
배당금수익	(98,806,162)	(92,978,610)
법인세비용(수익)	132,477,063	(11,721,848)
당기손익-공정가치측정금융자산(부채)평가이익	(952,165,642)	(331,428,258)
당기손익-공정가치측정지정금융부채평가이익	(332,360,697)	(1,254,805,001)
당기손익-공정가치측정금융자산(부채)평가손실	466,001,095	916,929,713
당기손익-공정가치측정지정금융부채평가손실	507,676,008	58,330,604
파생상품자산(부채)평가이익	(2,569,854,680)	(4,006,258,317)
파생상품자산(부채)평가손실	2,671,465,561	4,855,976,250
대출채권및수취채권평가이익	(4,618,252)	-
대출채권및수취채권평가손실	60,363,854	54,836,830
기타포괄손익-공정가치측정금융자산처분이익	(11,651,628)	(117,043)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산처분손실	24,832,057	10,981,932
신용손실충당금전입액	429,953,992	91,638,503
지분법이익	(230,846,182)	(209,700,012)
지분법손실	187,715,373	93,100,585
관계기업투자처분손익	(16,466,058)	(1,837,449)
종속기업투자처분손익	(868,914)	(3,537,112)
유형자산감가상각비	58,144,211	54,968,051
무형자산상각비	15,666,213	13,522,260
투자부동산감가상각비	174,279	1,822,122
유무형자산처분손익	(2,659,103)	(1,344,558)
유무형자산손상차손	-	406,540
유무형자산손상차손환입	-	-
외화환산손익	10,266,832	153,220,439
기타손익	(21,229,450)	(37,378,512)
합 계	(241,616,332)	(299,731,782)

(3) 당기와 전기 중 영업활동에서 창출된 현금흐름과 관련한 자산·부채의 증감은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
예치금의 증감	1,442,991,450	(1,512,948,127)
당기손익-공정가치측정금융자산의 증감	(10,657,934,706)	4,016,019,669
파생금융상품의 증감	383,081,093	359,503,212
상각후원가측정채무증권의 증감	(331)	(25,600,000)
상각후원가측정대출채권의 증감	(360,086,609)	(1,194,954,610)
상각후원가측정기타금융자산의 증감	628,506,033	(789,882,722)
예수부채의 증감	866,277,154	(3,108,998,156)
당기손익-공정가치측정금융부채의 증감	(312,615,930)	(311,448,795)
당기손익-공정가치측정지정금융부채의 증감	4,810,267	614,084,196
차입부채(환매조건부매도(대고객))의 증감	1,513,753,754	(2,795,297,841)
확정급여부채의 증감	(6,343,357)	(22,167,827)
기타금융부채의 증감	(1,341,193,541)	573,962,347
합 계	(7,838,754,723)	(4,197,728,654)

(4) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
유형자산의 투자부동산 대체	-	(5,169,868)
리스사용권자산 및 리스부채 대체	17,090,144	37,112,011
복구충당자산 및 복구충당부채 대체	309,473	428,650
선급금의 무형자산 대체	10,420,192	15,914,844
당기손익-공정가치측정금융자산 및 관계종속기업투자주식 대체	659,753,968	42,298,586
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	90,595,908	(50,132,904)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익에 대한 법인세효과	(23,747,163)	15,371,521
확정급여부채 재측정요소	(2,508,733)	2,449,288
확정급여부채 재측정요소에 대한 법인세효과	672,750	(642,615)
지분법자본변동	24,641,198	(22,171,236)
지분법자본변동에 대한 법인세효과	(1,760,106)	(22,409)
해외사업환산차손익	29,038,677	77,462,127
해외사업환산차손익에 대한 법인세효과	-	(7,221,039)

36. 담보제공자산

당기말과 전기말 현재 담보로 제공된 유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	제 52(당)기		제 51(전)기		담보제공사유
	장부금액(*1)	담보가액(*2)	장부금액(*1)	담보가액(*2)	
주식	1,237,693,577	968,556,901	625,151,690	495,777,450	장외파생거래담보
	6,466,761,436	4,820,793,162	4,774,571,269	3,632,274,331	대차거래담보
채권	18,242,723,473	16,260,229,036	11,803,785,726	9,258,215,564	환매조건부매도거래담보(*3)
	3,602,407,977	3,046,604,339	4,443,603,179	3,761,720,968	대차거래담보
	1,328,313,613	1,207,351,800	1,459,804,125	1,382,308,999	㈜한국거래소 증거금 등
	5,084,726,037	4,793,596,668	4,167,776,429	3,992,878,710	파생상품거래담보
	-	-	120,052	120,052	트레이딩 계좌 차월발생에 따른 자산 담보 설정
CP	456,125,945	342,094,459	148,969,425	111,742,069	대차거래담보
CD	19,967,360	18,569,645	-	-	대차거래담보
합계	36,438,719,420	31,457,796,010	27,423,801,915	22,635,038,143	

(*1) 당기손익-공정가치측정 금융자산 및 차입유가증권이 포함되어 있습니다.

(*2) 상기 담보가액은 주식 및 채권의 시장가액에서 일정률을 곱하여 산정된 대용가액에 의하여 평가된 금액입니다. 대용가가 없는 경우에는 액면가액으로 평가하였습니다.

(*3) 환매조건부매도거래는 연결실체가 일정기간 경과 후 원매도가액에 이자 등 상당금액을 합한 가액으로 환매수할 것을 조건으로 고객에게 증권을 매도하는 거래로서, 금융자산 양도의 제거조건을 충족하지 못하여 관련 자산은 계속 인식하고, 매도금액은 부채로 인식합니다.

37. 우발상황 및 주요 약정사항

(1) 당기말과 전기말 현재 연결실체는 제금융기관과 다음과 같은 약정을 체결하고 있습니다.

(단위: 천원)

약정사항	금융기관	한 도	
		제 52(당)기	제 51(전)기
일중대출	기업은행 외 5개 금융기관	540,000,000	540,000,000
일반자금대출	기업은행 외 9개 은행	1,620,822,960	1,619,239,152
엔화채 보증	미쓰이스미토모 은행(SMBC)	JPY 6,000,000	-
운영자금차입금(자체)	한국증권금융㈜	250,000,000	250,000,000
운영자금차입금(신탁)	한국증권금융㈜	신탁금 범위내	신탁금 범위내
할인어음차입(자체)	한국증권금융㈜	200,000,000	200,000,000
할인어음차입(공모주청약)	한국증권금융㈜	청약증거금 범위내	청약증거금 범위내
담보금융지원대출	한국증권금융㈜	1,900,000,000	1,100,000,000

(2) 당기말 현재 연결실체가 피고로 계류중인 소송사건은 손해배상청구 소송 등 총 29건으로 소송가액은 76,292,311천원이며, 연결실체가 원고로 계류중인 소송사건은 손해배상청구 소송 등 총 51건으로 소송가액은 122,333,217천원입니다. 피고로 계류중인 소송사건과 관련하여 연결실체는 당기말 현재 2,507,960천원을 소송충당부채로, 8,590,008천원을 사고대지급금 및 손실충당금으로 계상하고 있습니다. 소송으로 인하여 연결실체에 미칠 최종 영향을 예측할 수 없으나, 연결재무제표에 유의적이지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 연결실체는 기업어음(ABCP) 발행일 및 이후 차환발행일에 해당 발행어음의 일부 또는 전부가 시장매출이 되지 않아 대금납입이 이루어지지 않는 경우 기초자산에 대한 보증기관의 일정한 신용등급 유지 조건 등이 충족할 때 동 기업어음을 연결실체가 매입하는 유동성공여 약정을 체결하고 있습니다. 상기 기업어음증권 매입보장 약정에 따라 당기말 현재 연결실체가 보유 중인 기업어음증권은 없습니다. (전기말 : 49,642,850천원)

(4) 당기말과 전기말 현재 연결실체가 제공하고 있는 지급보증 등은 다음과 같습니다

.

(단위: 천원)

구 분	제공받는 자	제 52(당)기	제 51(전)기
한도대출 등	한앤코시멘트홀딩스(유) 외	400,047,435	451,124,348
사모사채 인수확약	키스아이비제십육차(주) 외	1,435,985,580	1,313,531,000
대출채권 매입확약	위드지엠제십오차(주) 외	400,348,000	438,900,000
합 계		2,236,381,015	2,203,555,348

(5) 당기말과 전기말 현재 차입 또는 대여한 유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	종 류	제 52(당)기	제 51(전)기	평가기준
차입유가증권	주식	2,242,885,481	1,950,035,034	공정가치
	외화주식	312,083,951	230,025,141	공정가치
	국채・지방채・특수채	6,339,989,691	4,694,323,419	공정가치
대여유가증권	주식(*)	829,386,027	1,324,872,275	공정가치
	외화주식	222,826,756	132,382,193	공정가치
	국채・지방채	96,400,196	-	공정가치

(*) 당기말 현재 대여유가증권에는 연결실체가 당기손익-공정가치측정 금융자산으로 보유 중인 주식 중에서 대여한 금액이 29,466,320천원 포함되어 있습니다. 유가증권 대여거래는 일정기간 후 동종동액의 유가증권을 반환할 것을 약정하고 그 소유권을 이전하는 거래로서, 금융자산 양도의 제거조건을 충족하지 못하여 연결실체의 자산으로 계속 인식하고 있습니다.

(6) 당기말 현재 연결실체는 서울보증보험㈜으로부터 246,999,441천원의 신원보증 및 의무이행보증을 제공받고 있습니다.

(7) 연결실체는 종속기업 PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia 의 지분(전체 지분 75%)을 인수하는 계약을 체결하면서 잔여지분(전체 지분의 25%)에 관한 약정을 체결하였습니다. 동 약정에 따라 PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia 의 현지 주주(전체 지분의 25%)는 최소합작기간(각 주주별 2020년 혹은 2023년)까지 보유주식을 매각하지 않는 조건으로 합작기간 종료시점 이후에 주당행사가격 IDR 3,025,861으로 연결실체에게 매수할 것을 청구할 수 있는 권리가 있고, 연결실체는 이에 대응하여 매수할 의무가 있습니다. 최초 약정 주식수 50,000주 중, 당기말 현재 잔여 풋옵션계약에 따른 미행사약정 주식수는 7,500주입니다.

(8) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 예수유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기	평가기준
위탁자유가증권	158,313,567,334	132,616,491,447	공정가치
저축자유가증권	193,184,245	169,347,230	공정가치
수익자유가증권	46,340,706,598	51,771,672,575	기준가격(*)
기타유가증권	4,241,572,653	6,521,253,087	공정가치
합 계	209,089,030,830	191,078,764,339	

(*) 금융투자협회에서 공시하는 가격으로 공정가치에 해당합니다.

(9) 당기말 현재 연결실체의 관계회사 외 잔여출자약정금액은 668,113,189천원(전기말:354,728,531천원)입니다.

38. 특수관계자거래

(1) 당기말 현재 특수관계자 현황은 다음과 같습니다.

구 분	특수관계자
최상위지배기업	한국투자금융지주㈜
	진우(북경)투자자문유한공사 상해방정한투주식투자파트너쉽기업(유한파트너쉽) 한국투자유망서비스산업투자조합 한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁1호 한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁3호 경성(청두)지분투자펀드파트너십기업(유한파트너십) 한국투자Industry4.0벤처펀드 2017 KIF-한국투자 지능정보 투자조합 아이비케이케이아이피 성장디딤돌 사모투자합자회사 한국투자-엠포드 제1호 신기술사업투자조합 현대 유퍼스트 전문투자형 사모 부동산투자신탁23-1호 AIP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁9호 한화 일본태양광 일반사모특별자산투자신탁2호 유진Aviation 전문 투자형 사모특별자산투자신탁11호 NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 1호(전문) NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 2호(전문) 하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁58호 NH-Amundi 북미발전 일반 사모특별자산 투자신탁2호(전문) 한국투자-스퀘어벤처스 제1호 신기술사업투자조합 삼천리 미드스트림 전문투자형 사모투자신탁 제5-3호 KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-1호 JB호주NDIS일반사모투자신탁1호 타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁8호 타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁12호 타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁6호 티앤에프 2019 베어링 창업벤처전문 사모투자합자회사 아이비케이씨-이큐피 혁신기술 투자조합 키움인프라코어Debt일반사모투자신탁제2호 타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁14호 INMARK프랑스일반사모부동산투자신탁제18호 페트라7의 알파 사모투자 합자회사 한국투자-브릭인베스트먼트 제1호 신기술사업투자조합 타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁18-2호 브레인일반사모투자신탁37호 타이거대체그린알파전문투자형사모특별자산투자신탁35호 라이프ESG향상일반사모투자신탁 제1호 메리츠일반사모부동산투자신탁28-2호 브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 2호 KIAMCO 호주 Voyage 대출 사모특별자산투자신탁 제1호 마스턴 유럽 일반 사모 부동산투자신탁 제30호 한국투자TDF 알아서 2050펀드 브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 3호

구 분	특수관계자
관계기업	제이알일반사모부동산투자신탁제28호 멀티에셋 뉴딜인프라 전문투자형 사모투자신탁제1호 타이거대체일반사모특별자산투자신탁49호 멀티에셋 EQT Anticimex 일반사모투자신탁 제1호 KIAMCO파워서비스일반사모투자신탁제2호 KIAMCO 미국 Medline 대출 사모특별자산투자신탁 알파 CFS 일반사모투자신탁 라이프 한중 사모신탁제1호 NH-Amundi 환경 인프라 일반 사모특별자산투자신탁 1호 하나대체투자미국LA부동산투자신탁1호 Reksa Dana KISI Money market fund 한국투자OCIO알아서증권자투자신탁C-F KIM Investment Funds 비엔더블유키움엔이엑스사모투자합자회사 한투바른동행셰르파제1호펀드 에이알에이코리아일반사모부동산투자신탁 한국투자PIS스마트시티일반사모투자신탁1호 메티우스일반사모부동산투자신탁제10호 다올KTB넥스트원인수금융일반사모투자신탁제2호 엠플러스일반사모부동산투자신탁26호 KIAMCO뉴질랜드Voyage대출사모특별자산투자신탁 한국투자 노블푸드 신기술사업투자조합1호 하나대체투자일반사모부동산투자신탁189호[재간접](전문) 하나대체투자제189호전문투자형사모부동산투자유한회사 신한AIM구조화일반사모투자신탁제9호 KIAMCO 호주 항암센터 대출 사모특별자산투자신탁 제2호 마스턴 유럽 일반사모부동산투자신탁제44호 보고해밀턴레인북미크레딧사모대출펀드1호 한국투자 그린테크 신기술조합 (주)카카오뱅크 넥스트레이드㈜ (주)그란크루세 한국투자 넥스트웨이브 신기술사업투자조합 1호 마스턴일반사모부동산투자신탁제31호 KB 독일 풍력 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁 에이아이파트너스미드스트림일반사모특별자산투자신탁1호 삼성SRA일반사모부동산투자신탁52호 NH-Amundi 글로벌인프라 일반 사모 특별자산 투자신탁21호 NH-Amundi BCP VIII 일반 사모투자신탁1호 현대HHR 일반사모투자신탁1호 파인스트리트유럽인프라일반사모특별자산투자신탁2호 보고Accel일반사모특별자산투자신탁1호 한투신한레이크 케이뷰티 신기술사업투자조합 한국투자어슈어런스사모투자 합자회사 한국투자 그린테크 신기술조합 2호 보고 에너지전환인프라 일반사모특별자산투자신탁1호(재간접형)

구 분	특수관계자
	한국투자2022의1호 사모투자합자회사 한국투자크레딧 사모투자합자회사 유모빌리티 사모투자합자회사 한국투자2022의2호 사모투자합자회사 신한Envalior인수금융일반사모투자신탁제1호(H) 파인스트리트Univar인프라일반사모특별자산투자신탁1-1호 한국투자TDF알아서ETF포커스2030증권투자신탁(C-F) 케이알전문투자형 사모부동산투자신탁 제17호 블루코브전문투자형사모부동산신탁3호 현대인베스트먼트 인수금융 전문투자형 사모투자신탁2호 타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁22호 NH-Amundi북미 인프라 전문투자형 사모특별자산투자신탁4호 하나대체투자블라인드일반사모부동산투자신탁172호 한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁2호 한국투자항공기일반사모특별자산투자신탁6호(채무증권) 한국투자ACEESG액티브증권상장지수투자신탁(주식) 한국투자지속가능미국와이드모트증권자투자신탁H(주식)(C-F) 한국투자뉴에이스일반사모증권투자신탁1호(채권)제2종 한국투자베트남EMP알파일반사모투자신탁(2종) 한국투자ACE주주환원가치주액티브증권상장지수투자신탁(주식) 한국투자ACE2차전지&친환경차액티브증권상장지수투자신탁(주식) 한국투자글로벌AI&반도체TOP10증권자투자신탁H(주식)(C-F) KIM GROWTH VALUE SELECT ETF 한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁2호(2종) 한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁3호(2종) 한국투자메자닌일반사모부동산투자신탁2호 한국투자개발금융일반사모투자신탁1-1호(2종) 한국투자개발프론티어블라인드일반사모투자신탁1호(2종) 한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁1-1호(2종) 한국투자 Debt strategy 부동산투자신탁1호 한국리얼에셋메자닌일반사모부동산투자신탁3호 한국리얼에셋개발시드일반사모투자신탁3호 한국리얼에셋호치민오피스(USD) 한국밸류가치플러스중소알파일반사모투자신탁2호 한국밸류리레이팅밸류일반사모투자신탁 한국밸류프로틱션 일반사모투자신탁 한국밸류밸류up일반사모투자신탁 한국밸류시큐어up일반사모투자신탁 한국투자크레딧포커스ESG증권투자신탁1호 하이일반사모부동산투자신탁21호 한국밸류미국혁신기업1등주일반사모투자신탁 한국밸류테크플러스일반사모투자신탁 한국밸류시큐리티플러스일반사모투자신탁 한국밸류세이프가드일반사모투자신탁 한국밸류세이프UP일반사모투자신탁 한국투자바른동행세르파제2호투자조합

구 분	특수관계자
	한국밸류 미래모빌리티 일반사모투자신탁 한국밸류 K-컬쳐 일반사모투자신탁 한국밸류 테크 일반사모투자신탁 한국밸류 헬스케어 일반사모투자신탁 한국밸류 미래에너지 일반사모투자신탁 한국밸류 지배구조 일반사모투자신탁 한국밸류 딥밸류 일반사모투자신탁 엘케이한국투자아인스사모투자합자회사 한국투자밸류체인(VC)S1투자조합 GEC-KIP Technology and Innovation Fund Clean Energy Transition Fund
동일지배기업	한국투자파트너스㈜ ㈜한국투자저축은행 한국투자캐피탈㈜ KIARA CAPITAL II PTE. LTD. KIARA ADVISORS PTE. LTD. 한국투자프라이빗에쿼티㈜ 한국투자부동산신탁㈜ 한국투자액셀러레이터㈜
기타	이큐피포스코글로벌제1호해외자원개발사모투자전문회사 한국투자혁신성장스케일업사모투자합자회사 한국투자 Re-up 펀드 한국투자 Re-up 펀드 II 펀드 한국투자제조혁신제1호 한국투자핵심역량리버리지펀드 한국에스지기업재무안정사모투자 합자회사 우리성장파트너십신기술사모투자전문회사 등

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래로 인한 주요 수익 및 비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	회사명	거래내역	제 52(당)기		제 51(전)기	
			수익	비용	수익	비용
최상위지배기업	한국투자금융지주㈜	임대료수익	1,098,095	-	1,059,661	-
		영업외수익(*1)	325,688	-	291,155	-
		무형자산처분이익	-	-	1,638,333	-
		수수료수익	880	-	880	-
		이자비용	-	20,785,466	-	1,088,845
관계기업	글로벌다이너스티해외자원개발사모투자전문회사(*2)	처분이익	-	-	8,282	-
	한국투자ACEESG액티브증권상장지수투자신탁(주식)	수수료수익	111,086	-	117,542	-
	한국투자PIS스마트시티일반사모투자신탁1호	수수료수익	349,485	-	126,616	-
	한국투자개발금융일반사모투자신탁1-1호(2종)	수수료수익	54,426	-	19,208	-
	한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁1-1호(2종)	수수료수익	59,161	-	11,541	-
	한국투자개발프론티어블라인드일반사모투자신탁1호(2종)	수수료수익	203,599	-	34,375	-
	한국투자헤지일반사모부동산투자신탁2호	수수료수익	340,200	-	299,246	-
	한국투자지속가능미국와이드모트증권자투자신탁H(주식)(C-F)	수수료수익	9,751	-	-	-
	한국투자뉴헤이스일반사모증권투자신탁1호(채권)제2종	수수료수익	2,838	-	-	-
	한국투자웨트넷EMP알파일반사모투자신탁(2종)	수수료수익	7,913	-	-	-
	한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁2호(2종)	수수료수익	568,252	-	13,533	-
	한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁3호(2종)	수수료수익	71,836	-	14,067	-
	한국투자항공기일반사모특별자산투자신탁6호(채무증권)	수수료수익	-	-	3,908	-
	한국투자ACE2차전지&친환경차액티브증권상장지수투자신탁(주식)	수수료수익	76,539	-	124,179	
	한국투자글로벌AI&반도체TOP10증권자투자신탁H(주식)(C-F)	수수료수익	12,666	-	-	-
	한국투자ACE주주환원가치주액티브증권상장지수투자신탁(주식)	수수료수익	24,255	-	-	-
	한국투자 Debt strategy 부동산투자신탁1호	수수료수익	456,657	-	-	-
	한국리얼에셋헤지일반사모부동산투자신탁3호	수수료수익	56,042	-	-	-
	한국리얼에셋호치민오피스(USD)	수수료수익	387,458	-	-	-
	한국리얼에셋개발시드일반사모투자신탁3호	수수료수익	32,040	-	-	-
	한국투자ACE미국친환경그린테마INDXX증권상장지수투자신탁(주식)	수수료수익	-	-	328,992	-
	한국블류가치플러스중소알파일반사모투자신탁2호	수수료수익	82,403	-	49,857	-
	한국블류리레이팅블류일반사모투자신탁	수수료수익	42,002	-	16,942	-
	한국블류커버드리스크일반투자투자신탁	수수료수익	-	-	9,712	-
	한국블류커버드리스크2호일반사모투자신탁	수수료수익	-	-	26,032	-
	한국블류프로피트일반사모투자신탁	수수료수익	2,433	-	2,669	-
	한국블류플래티넘플러스일반사모혼합	수수료수익	-	-	3,675	-
	한국블류블류up일반사모투자신탁	수수료수익	38,712	-	-	-
	한국블류시큐어up일반사모투자신탁	수수료수익	352,917	-	-	-
	한국블류셀드일반사모투자신탁	수수료수익	4,903	-	26,394	-
	한국블류시큐어일반사모투자신탁	수수료수익	7,255	-	19,591	-
	한국블류프로텍션일반사모투자신탁2종	수수료수익	301,274	-	-	-
	한국블류세이프가드일반사모투자신탁	수수료수익	54,773	-	-	-
	한국블류시큐리티플러스일반사모투자신탁	수수료수익	211,163	-	-	-
	한국블류세이프UP일반사모투자신탁	수수료수익	27,719	-	-	-
	한국블류미국혁신기업1등주일반사모투자신탁	수수료수익	53,161	-	-	-
	한국블류테크플러스일반사모투자신탁	수수료수익	87,697	-	-	-
	한국블류 미래모빌리티 일반사모투자신탁	수수료수익	10,390	-	-	-
	한국블류K-컬쳐 일반사모투자신탁	수수료수익	10,296	-	-	-
	한국블류 테크 일반사모투자신탁	수수료수익	10,497	-	-	-
	한국블류 헬스케어 일반사모투자신탁	수수료수익	10,634	-	-	-

(단위: 천원)

구분	회사명	거래내역	제 52(당)기		제 51(전)기	
			수익	비용	수익	비용
	한국캡류 미래에너지 일반사모투자신탁	수수료수익	10,366	-	-	-
	한국캡류 지배구조 일반사모투자신탁	수수료수익	10,575	-	-	-
	한국캡류 딥챔류 일반사모투자신탁	수수료수익	10,351	-	-	-
	한국투자-비엠 신기술사업투자조합 1호(*2)	수수료수익	-	-	23,319	-
	한국투자-비엠 신기술사업투자조합 2호(*2)	수수료수익	41,016	-	21,910	-
	한국투자-브릭인베스트먼트 제1호 신기술사업투자조합	수수료수익	51,184	-	87,300	-
	한국투자 노블펀드 신기술사업투자조합1호	수수료수익	193,917	-	175,059	-
	한국투자 그린테크 신기술조합	수수료수익	336,789	-	56,265	-
	한국투자 넥스트웨이브 신기술사업투자조합 1호	수수료수익	278,904	-	-	-
	한국투자 그린테크 신기술조합 2호	수수료수익	16,898	-	-	-
	(주)카카오뱅크	이자수익	1,493	-	1,220	-
		수수료수익	3,696	-	3,256	-
		수수료비용	-	1,157,905	-	1,085,229
		지급수수료	-	1,414,308	-	3,566,804
		본사광고비	-	1,938,199	-	1,650,000
		전산유지보수비	-	44,000	-	-
동일지배기업	한국투자파트너스㈜(*4)	영업외수익(*1)	75,592	-	169,367	-
		수수료비용	-	3,548,781	-	3,404,444
	㈜한국투자저축은행	이자수익	13,204	-	39,388	-
		수수료수익	67,528	-	95,555	-
		영업외수익(*1)	891,522	-	652,033	-
		예탁금이용료	-	48,812	-	4,074
		수수료비용	-	-	-	36,000
	한국투자캐피탈㈜	영업외수익(*1)	537,205	-	406,039	-
	한국투자부동산신탁	영업외수익(*1)	61,641	-	30,830	-
	KIARA ADVISORS PTE. LTD.	수수료비용		4,906,941	-	5,521,982
	한국투자프라이빗에쿼티㈜	영업외수익(*1)	29,301	-	32,197	-
	한국투자액셀러레이터㈜	영업외수익(*1)	794	-	-	-
기타	아큐피포스코글로벌제1호해외자원개발사모투자전문회사(*2)	분배금수익	-	-	638,138	-
		처분이익	-	-	11,644,050	
		처분손실	-	6	-	3,029,074
	한국투자글로벌제약산업특성사모투자전문회사	처분손실	-	-	-	1,870,270
	한국투자혁신성장스케일업사모투자합자회사(*3)	분배금수익	7,026,029	-	-	-
		처분손실	-	423,130	-	58,541
	한국투자 Re-up 펀드(*3)	분배금수익	-	-	1,026,897	-
		처분손실	-	1,257,419	-	209,286
	한국투자 Re-up 펀드 II 펀드(*3)	분배금수익	95,978	-	157,047	-
	한국투자제조혁신제1호	분배금수익	471,000	-	140,000	-
	한국투자혁신역량레버리지펀드(*3)	분배금수익	10,385,784	-	320,074	-
		처분손실	-	126,750	-	109,089
	한투헬스지기업재무안정사모투자 합자회사(*3)	분배금수익	368,000	-	-	-
	우리성장파트너십신기술사모투자전문회사(*3)	처분손실	-	207,060	-	-
합 계			26,510,803	35,858,777	19,966,329	21,583,636

(*1) 최상위지배기업 및 동일지배기업으로부터 수취한 전산관리비입니다.

(*2) 당기 또는 전기 중 청산되어 종속기업 혹은 관계기업에서 제외되었으나, 당기 중에 발생한 손익거래를 포함하였습니다.

(*3) 당기 중 한국투자혁신성장스케일업사모투자합자회사로 부터 1,840,000천원, 우

리성장파트너십신기술사모투자전문회사로 부터 580,000천원, 한국투자 Re-up 펀드로 부터 4,370,000천원, 한국투자핵심역량레버리지펀드로 부터 990,000천원, 한투에스지기업재무안정사모투자 합자회사로 부터 1,072,500천원 상환되었으며, 한국투자 Re-up II 펀드에 32,000,000천원 출자하였습니다.
(*4) 연결실체인 한국투자 SEA-CHINA Fund에서 한국투자파트너스로 지급한 보수가 포함되어 있습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 특수관계자와의 거래로 인한 주요 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	회사명	거래내역	제 52(당)기		제 51(전)기	
			자산	부채	자산	부채
최상위지배기업	한국투자금융지주㈜	기타미수금(*1)	146,236,069	-	-	-
		차입금	-	43,000,000	-	43,000,000
		미지급금(*1)	-	25,195,196	-	45,563,881
		미지급비용	-	7,535,554	-	481,397
		임대보증금	-	507,453	-	494,975
		사채	-	500,000,000	-	-
관계기업	㈜카카오뱅크	보통예금	2,390,215	-	653,344	-
	한국투자ACE ESG액티브증권상장지수투자신탁(주식)	미수수익	18,329	-	17,467	-
	한국투자뉴에이스일반사모증권투자신탁1호(채권)제2종	미수수익	826	-	-	-
	한국투자베트남EMP알파일반사모투자신탁(2종)	미수수익	1,123	-	-	-
	한국투자KINDEX미국친환경그린테마INDXX증권상장지수투자신탁(주식)	미수수익	-	-	55,999	-
	한국투자PIS스마트시티일반사모투자신탁1호	미수수익	96,696	-	958	-
	한국투자개발금융일반사모투자신탁1-1호	미수수익	8,001	-	372	-
	한국투자개발브릿지블라인드일반사모투자신탁1-1호	미수수익	45,481	-	29,093	-
	한국투자개발프론티어블라인드일반사모투자신탁1호	미수수익	175,465	-	123,079	-
	한국투자에자닌일반사모부동산투자신탁2호	미수수익	59,651	-	160,599	-
	한국리얼에셋에자닌일반사모부동산투자신탁3호	미수수익	5,898	-	-	-
	한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁2호(2종)	미수수익	1,048	-	38,688	-
	한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁3호(2종)	미수수익	17,767	-	11,310	-
	한국블류가치플러스종소얼파일반사모투자신탁2호	미수수익	3,345	-	9,983	-
	한국블류쉽드일반사모투자신탁	미수수익	-	-	2,698	-
	한국블류리레이팅블류일반사모투자신탁	미수수익	74	-	171	-
	한국블류프로덕션 일반사모투자신탁	미수수익	57,156	-	-	-
	한국블류시큐어일반사모혼합(2종)	미수수익	-	-	5,564	-
	한국블류프로피트일반사모투자신탁	미수수익	-	-	109	-
	한국투자 노블푸드 신기술사업투자조합1호	선수수수료	-	-	-	47,599
	한국투자 그린테크 신기술조합	선수수수료	-	-	-	336,789
	한국투자 Debt strategy 부동산투자신탁1호	미수수익	317,758	-	-	-
	한국투자지속가능미국와이드모트증권자투자신탁H(주식)(C-F)	미수수익	595	-	-	-
	한국투자ACE2차전지&친환경차액티브증권상장지수투자신탁(주식)	미수수익	9,840	-	17,511	-
	한국투자글로벌AI&반도체TOP10증권자투자신탁H(주식)(C-F)	미수수익	257	-	-	-
	한국투자ACE주주환원가치주액티브증권상장지수투자신탁(주식)	미수수익	13,142	-	-	-
	한국리얼에셋개발시드3호	미수수익	32,040	-	-	-
	한국리얼에셋호치민오피스일반사모부동산투자신탁(USD)	미수수익	387,458	-	-	-

(단위: 천원)

구 분	회사명	거래내역	제 52(당)기		제 51(전)기	
			자산	부채	자산	부채
	한국밸류밸류up일반사모투자신탁	미수수익	2,327	-	-	-
	한국밸류시큐어up일반사모투자신탁	미수수익	119,042	-	-	-
	한국밸류세이프가드일반사모투자신탁	미수수익	13,815	-	-	-
	한국밸류시큐리티플러스일반사모투자신탁	미수수익	55,551	-	-	-
	한국밸류세이프UP일반사모투자신탁	미수수익	6,754	-	-	-
	한국밸류미국혁신기업1등주일반사모투자신탁	미수수익	10,887	-	-	-
	한국밸류테크플러스일반사모투자신탁	미수수익	1,950	-	-	-
	한국밸류 미래모빌리티 일반사모투자신탁	미수수익	10,390	-	-	-
	한국밸류 K-컬쳐 일반사모투자신탁	미수수익	10,296	-	-	-
	한국밸류 테크 일반사모투자신탁	미수수익	10,497	-	-	-
	한국밸류 헬스케어 일반사모투자신탁	미수수익	10,634	-	-	-
	한국밸류 미래에너지 일반사모투자신탁	미수수익	10,366	-	-	-
	한국밸류 지배구조 일반사모투자신탁	미수수익	10,575	-	-	-
	한국밸류 딥밸류 일반사모투자신탁	미수수익	10,351	-	-	-
동일지배기업	㈜한국투자저축은행	장기성예금	-	-	2,000,000	-
		미수수익	11,881	-	-	-
		미수이자	-	-	55,222	-
		고객예수금	-	250,886,370	-	1,105,773
	한국투자파트너스㈜	미지급비용	-	-	-	9,396,875
	KIARA ADVISORS PTE. LTD.	미지급비용	-	1,214,682	-	1,296,984
합 계			150,173,550	828,339,255	3,182,127	101,744,273

(*1) 연결납세로 인한 한국투자금융지주(주)에 대한 미수금, 미지급금 계상액입니다.

(4) 특수관계자의 퇴직연금 운용과 관련하여 인식한 수수료금액은 당기와 전기에 각각 328,728천원과 238,463천원이며, 미수수수료 금액은 당기말과 전기말 현재 각각 321,757천원과 238,463천원입니다.

(5) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구분	회사명	제 52(당)기		
		유상증자	차입/예치	상환/해지
최상위지배기업	한국투자금융지주(주)	400,000,000	-	-
동일지배기업	(주)한국투자저축은행	-	-	2,000,000

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구분	회사명	제 51(전)기		
		유상증자	차입/예치	상환/해지
최상위지배기업	한국투자금융지주(주)	300,000,000	-	-
동일지배기업	(주)한국투자저축은행	-	2,000,000	6,000,000

(6) 당기와 전기 중 특수관계자인 한국투자금융지주(주)에게 지급한 배당금은 각각 840,195,532천원과 450,090,752천원입니다.

(7) 당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기			제 51(전)기		
	단기종업원급여	퇴직급여	합 계	단기종업원급여	퇴직급여	합 계
등기이사	9,901,983	2,695,639	12,597,622	12,475,369	1,821,406	14,296,795

(8) 당기와 전기 중 특수관계자와의 양수도 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	회 사 명	거래 내용	제 52(당)기	제 51(전)기
최상위지배기업	한국투자금융지주㈜	유가증권 양수	-	501,958,093
동일지배기업	한국투자캐피탈㈜	대출채권 양도	10,000,000	-
동일지배기업	㈜한국투자저축은행	사모사채 양도	25,010,000	5,000,000

39. 금융상품의 범주별 장부금액

금융자산과 금융부채는 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 금융상품 범주별 장부금액의 자세한 측정 방법은 '4. 중요한 회계정책'에서 설명하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산(부채)	당기손익-공정가치 측정지정금융부채	기타포괄손익-공정가치 측정금융자산	상각후원가 측정금융자산(부채)	합 계
금융자산					
현금및예치금	-	-	-	8,521,846,417	8,521,846,417
당기손익-공정가치측정금융자산	47,902,937,132	-	-	-	47,902,937,132
파생금융상품자산	1,917,261,170	-	-	-	1,917,261,170
상각후원가측정금융자산	-	-	-	11,444,737,574	11,444,737,574
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	-	-	5,074,239,848	-	5,074,239,848
합 계	49,820,218,302	-	5,074,239,848	19,966,583,991	74,861,042,141
금융부채					
예수부채	-	-	-	6,930,489,395	6,930,489,395
당기손익-공정가치측정금융부채	813,338,384	-	-	-	813,338,384
파생금융상품부채	4,336,330,201	-	-	-	4,336,330,201
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	10,320,483,188	-	-	10,320,483,188
차입부채	-	-	-	45,581,054,522	45,581,054,522
기타금융부채	-	-	-	3,556,503,279	3,556,503,279
합 계	5,149,668,585	10,320,483,188	-	56,068,047,196	71,538,198,969

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산(부채)	당기손익-공정가치 측정지정금융부채	기타포괄손익-공정가치 측정금융자산	상각후원가 측정금융자산(부채)	합 계
금융자산					
현금및예치금	-	-	-	9,167,520,561	9,167,520,561
당기손익-공정가치측정금융자산	36,514,699,552	-	-	-	36,514,699,552
파생금융상품자산	2,739,644,220	-	-	-	2,739,644,220
상각후원가측정금융자산	-	-	-	12,098,376,556	12,098,376,556
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	-	-	3,824,984,567	-	3,824,984,567
합 계	39,254,343,772	-	3,824,984,567	21,265,897,117	64,345,225,456
금융부채					
예수부채	-	-	-	6,064,212,240	6,064,212,240
당기손익-공정가치측정금융부채	997,412,308	-	-	-	997,412,308
파생금융상품부채	4,661,358,842	-	-	-	4,661,358,842
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	10,142,039,347	-	-	10,142,039,347
차입부채	-	-	-	35,121,711,648	35,121,711,648
기타금융부채	-	-	-	4,964,616,088	4,964,616,088
합 계	5,658,771,150	10,142,039,347	-	46,150,539,976	61,951,350,473

40. 금융상품의 공정가치

(1) 금융상품의 계정별 공정가치

당기말과 전기말 현재 금융상품의 계정별 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기		제 51(전)기	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
현금및예치금(*)	8,521,846,417	8,521,846,417	9,167,520,561	9,167,520,561
당기손익-공정가치측정금융자산	47,902,937,132	47,902,937,132	36,514,699,552	36,514,699,552
파생금융상품자산	1,917,261,170	1,917,261,170	2,739,644,220	2,739,644,220
상각후원가측정금융자산(*)	11,444,737,575	11,375,576,874	12,098,376,556	12,020,474,931
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	5,074,239,848	5,074,239,848	3,824,984,567	3,824,984,567
합 계	74,861,042,142	74,791,861,441	64,345,225,456	64,267,323,831
금융부채				
예수부채(*)	6,930,489,395	6,930,489,395	6,064,212,240	6,064,212,240
당기손익-공정가치측정금융부채	813,338,384	813,338,384	997,412,308	997,412,308
파생금융상품부채	4,336,330,201	4,336,330,201	4,661,368,842	4,661,368,842
당기손익-공정가치측정지정금융부채	10,320,483,188	10,320,483,188	10,142,039,347	10,142,039,347
차입부채(*)	45,581,054,522	45,553,919,402	35,121,711,648	35,020,113,816
기타금융부채(*)	3,556,503,279	3,556,503,279	4,964,616,088	4,964,616,088
합 계	71,538,198,969	71,511,063,849	61,951,360,473	61,849,752,641

(*) 만기가 발행일로부터 1년 이내인 현금및예치금, 상각후원가측정금융자산, 예수부채, 차입부채 및 기타금융부채는 시장이자율변동으로 인한 공정가치와 장부금액과의 차이가 크지 않은 것으로 판단되는 바, 장부금액을 공정가치로 공시하였습니다.

공정가치란 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 거래에서 자산이 교환되거나 부채가 결제될 수 있는 금액을 말합니다. 연결실체는 매 보고기간말에 금융자산과 금융부채의 종류별 공정가치와 장부금액을 비교하는 형식으로 공시합니다. 금융상품 공정가치의 최선의 추정치는 활성시장에서 공시되는 가격입니다.

연결실체는 금융상품의 공정가치 평가에 사용한 평가기법이 적절하고 재무상태표에 기록된 공정가치가 합리적이라고 확신하지만, 다른 평가기법을 사용하거나 다른 가정을 이용한다면 재무상태표 상의 금융상품 공정가치가 변동될 수도 있습니다. 또한 공정가치를 측정함에 있어 다양한 평가기법이 사용되었고 여러 추정이 이루어졌기 때문에 다른 금융기관의 금융상품 공정가치 금액과 합리적으로 비교하는 것이 어려울 수 있습니다.

1) 금융상품의 공정가치 산출 시 사용한 평가기법 및 가정
연결실체는 채권, 일부 비상장 주식 등의 공정가치를 외부평가기관을 통하여 제공받고 있으며, 외부평가기관이 금융상품별로 공정가치 결정시 사용하는 평가기법 및 가정 등은 다음과 같습니다. 또한, 이러한 평가기법에 중요한 변경은 없습니다.

① 회사채 및 특수채 등 채권
신용등급과 거래자료를 이용하는 축약모형을 이용하고 있으며, 축약모형 중에서도 Jarrow-Lando-Turnbull Model을 사용하여 산출된 Yield Curve로 미래현금흐름을 할인하여 공정가치를 산출합니다.

② 수익증권
운용자산의 공정가치를 적용한 운용사 고시 기준가로 평가합니다.

③ 비상장주식 등
이익접근법, 시장접근법, 자산접근법 등에 따른 평가결과를 종합하여 주식가치를 산출하였습니다.

④ 파생금융상품(파생결합증권 포함)
파생금융상품의 공정가치 평가방법은 다음과 같이 분류가능합니다. 활성거래시장에서 거래되는 파생금융상품의 경우 공시가격을 공정가치로 보며, 옵션, 이자율 또는

통화 스왑 등 비교적 단순한 파생상품의 경우, 공정가치를 시장에서 관측가능한 자료를 이용한 평가모형에 의한 평가액으로 측정합니다. 독립된 전문평가기관으로 부터 입수한 평가금액을 이용하는 경우 둘 이상 독립된 전문 평가기관으로 부터 입수한 평가금액의 평균값을 사용합니다. 보다 복잡한 파생상품의 공정가치는 시장에서 관측가능하지 않은 자료를 이용한 평가모형에 의한 평가액으로 산출하고 있으며, 이러한 평가모형은 정기적인 점검을 통하여 그 정확성을 검증합니다.

2) 활성시장의 공표가격 사용 여부

연결실체 당기손익-공정가치측정금융자산의 주식, 국공채, ELW 등 파생상품의 일부는 활성시장에 공표된 가격을 직접 참조하여 공정가치를 결정하였습니다. 이외에 당기손익-공정가치측정금융상품 및 기타포괄손익-공정가치측정금융상품은 평가기법을 적용하여 산출한 공정가치로 측정하였습니다.

(2) 거래일손익조정

연결실체가 관측 가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 이용하여 금융상품의 공정가치를 평가하는 경우, 동 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격이 다르다면 금융상품의 공정가치는 거래가격으로 인식합니다. 이 때 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격의 차이는 즉시 손익으로 인식하지 않고 금융상품의 거래기간 동안 이연하여 인식하며, 평가기법의 요소가 시장에서 관측가능하게 되는 경우 이연되고 있는 잔액을 즉시 손익으로 모두 인식합니다.

이와 관련하여 당기와 전기 중 이연되고 있는 총 차이금액 및 그 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
(1) 기초 거래일손익조정액	76,395,783	93,211,034
(2) 당기 신규 발생 거래일손익조정액	45,895,220	54,176,986
(3) 당기손익으로 인식한 거래일손익조정액	(88,220,295)	(70,992,237)
(4) 기말 거래일손익조정액((1)+(2)+(3))	34,070,708	76,395,783

(3) 공정가치 서열체계

공정가치로 측정되거나 공정가치가 공시되는 금융상품은 공정가치 서열체계에 따라 구분하며 정의된 수준들은 다음과 같습니다.

수준 1	동일한 자산이나 부채에 대한 활성시장의 (조정되지 않은) 공시가격
수준 2	직접적으로(예: 가격) 또는 간접적으로(예: 가격에서 도출되어) 관측가능한, 자산이나 부채에 대한 투입변수. 단 수준 1에 포함된 공시가격은 제외함
수준 3	관측가능한 시장자료에 기초하지 않은, 자산이나 부채에 대한 투입변수(관측가능하지 않은 투입변수)

1) 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 공정가치 서열체계 구분은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	장부금액	수준분류		
		수준 1	수준 2	수준 3
금융자산				
당기손익-공정가치측정금융자산	47,902,937,132	9,805,871,083	33,067,840,535	5,009,225,514
파생금융상품자산	1,917,281,170	222,634,193	1,243,310,814	451,336,163
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	5,074,239,848	611,534,623	4,193,413,508	269,291,717
합 계	54,894,458,150	10,640,039,899	38,524,564,857	5,729,853,394
금융부채				
당기손익-공정가치측정금융부채	813,338,384	813,338,384	-	-
파생금융상품부채	4,336,330,201	236,656,374	956,864,975	3,142,808,852
당기손익-공정가치측정지정금융부채	10,320,483,188	207,437,816	3,495,829,923	6,617,215,449
합 계	15,470,151,773	1,257,432,574	4,452,694,898	9,760,024,301

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	장부금액	수준분류		
		수준 1	수준 2	수준 3
금융자산				
당기손익-공정가치측정금융자산	36,514,699,552	7,493,252,608	23,419,727,060	5,601,719,884
파생금융상품자산	2,739,644,220	158,599,375	1,816,266,142	764,758,703
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	3,824,984,567	966,469,648	2,593,977,148	264,537,771
합 계	43,079,328,339	8,618,321,631	27,829,990,350	6,631,016,358
금융부채				
당기손익-공정가치측정금융부채	997,412,308	997,412,308	-	-
파생금융상품부채	4,661,358,842	595,248,396	1,859,434,226	2,206,676,220
당기손익-공정가치측정지정금융부채	10,142,039,347	102,053,269	3,173,551,650	6,866,434,408
합 계	15,800,810,497	1,694,713,993	5,032,985,876	9,073,110,628

2) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정되는 자산과 부채 중 공정가치를 공시하는 자산과 부채의 공정가치 서열체계 구분은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	장부금액	수준분류		
		수준 1	수준 2	수준 3
금융자산				
현금및예치금(*1)	8,521,846,417	2,924,607,593	-	5,597,238,824
상각후원가측정금융자산(*2)	11,444,737,575	-	70,000,000	11,305,576,874
합 계	19,966,583,992	2,924,607,593	70,000,000	16,902,815,698
금융부채				
예수부채(*1)	6,930,489,395	-	6,930,489,395	-
차입부채(*2)	45,581,054,522	-	45,553,919,402	-
기타금융부채(*1)	3,556,503,279	-	-	3,556,503,279
합 계	56,068,047,196	-	52,484,408,797	3,556,503,279

(*1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시하였습니다.

(*2) 상각후원가측정 공모채권, 대출채권 및 차입부채 중 공모사채는 공정가치를 별도로 산출하였고, 나머지 항목은 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시하였습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	장부금액	수준분류		
		수준 1	수준 2	수준 3
금융자산				
현금및예치금(*1)	9,167,520,561	2,100,564,958	-	7,066,955,603
상각후원가측정금융자산(*2)	12,098,376,556	-	199,675,767	11,820,799,164
합 계	21,265,897,117	2,100,564,958	199,675,767	18,887,754,767
금융부채				
예수부채(*1)	6,064,212,240	-	6,064,212,240	-
차입부채(*2)	35,121,711,648	-	35,020,113,816	-
기타금융부채(*1)	4,964,616,088	-	-	4,964,616,088
합 계	46,150,539,976	-	41,084,326,056	4,964,616,088

(*1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시하였습니다.

(*2) 상각후원가측정 공모채권, 대출채권 및 차입부채 중 공모사채는 공정가치를 별도로 산출하였고, 나머지 항목은 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시하였습니다.

(4) 반복적인 공정가치 측정치의 수준 3의 변동내역

1) 당기와 전기 중 공정가치 수준 3에 해당하는 금융상품의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산	순파생금융상품	기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	당기손익-공정가치 측정지정금융부채
기초금액	5,601,719,884	(1,441,917,517)	264,537,771	(6,866,434,408)
총손익				
당기손익인식액	(81,079,675)	(139,987,896)	-	(508,049,960)
기타포괄손익인식액	-	-	4,753,946	734,365
매입 및 발행	1,369,202,670	839,351	-	(2,238,707,227)
매도 및 결제	(1,880,617,365)	(1,110,406,627)	-	2,995,241,781
기말금액	5,009,225,514	(2,691,472,689)	269,291,717	(6,617,215,449)

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산	순파생금융상품	기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	당기손익-공정가치 측정지정금융부채
기초금액	2,756,249,130	(565,558,614)	224,899,899	(7,713,231,604)
총손익				
당기손익인식액	(108,896,926)	(592,657,498)	-	1,127,035,965
기타포괄손익인식액	-	-	39,637,882	307,861
매입 및 발행	4,983,151,371	1,298,363	-	(2,638,615,835)
매도 및 결제	(2,028,783,689)	(284,999,768)	-	2,368,069,205
기말금액	5,601,719,884	(1,441,917,517)	264,537,771	(6,866,434,408)

2) 당기와 전기의 공정가치 수준 3 변동내역 중 당기손익으로 인식된 금액과 보고기간말 보유하고 있는 자산과 부채에 관련된 손익은 연결포괄손익계산서상 금융자산(부채)평가및처분손익으로 표시되고 있으며 그 내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정금융상품	기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	순파생금융상품	당기손익-공정가치 측정지정금융부채
총손익 중 당기손익인식액	(81,079,675)	-	(139,987,896)	(508,049,960)
보고기간말 보유 금융상품 관련 당기손익인식액	(97,555,074)	-	(123,604,327)	(152,869,849)

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정금융상품	기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	순파생금융상품	당기손익-공정가치 측정지정금융부채
총손익 중 당기손익인식액	(108,896,928)	-	(592,657,498)	1,127,035,965
보고기간말 보유 금융상품 관련 당기손익인식액	(115,457,786)	-	(670,858,235)	1,212,961,374

(5) 가치평가기법 및 투입변수

당기말과 전기말 현재 연결실체는 공정가치 서열체계에서 수준 2와 수준 3으로 분류되는 반복적인 공정가치측정치, 비반복적인 공정가치측정치, 공시되는 공정가치에 대해 다음의 가치평가기법과 투입변수를 사용하고 있습니다. 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가기법과 투입변수는 공시하지 않았습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	공정가치	수준	가치평가기법	수준 3 투입변수	
				투입변수 종류	범 위
<반복적인 공정가치측정치>					
당기손익-공정가치측정 금융자산	33,087,840,535	2	DCF 모형, Monte Carlo Simulation모형, FDM모형	해당사항 없음	
	5,009,225,514	3	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형/ DCF모형, Black-Derman-Toy(BDT)모형, 순자산가치법	주가지수 변동성/ 금리스프레드, 신용스프레드, 기초자산간-상관계수	변동성 1~100%/ 금리(신용)스프레드 3.241%~6.177%/ 상관계수 -100~100%
파생금융상품자산	1,243,310,814	2	DCF 모형, 내재선도금리산출법	해당사항 없음	
	451,336,163	3	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형, DCF 모형	주가지수 변동성/ 금리스프레드, 신용스프레드, 기초자산간-상관계수	변동성 1~100%/ 금리(신용)스프레드 0.0~25.0% 상관계수 -100~100%
기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	4,193,413,508	2	DCF 모형, 자산부채모형, 이항모형	해당사항 없음	
	269,291,717	3	DCF 모형	할인율, 성장률	성장률 1% 할인율 12.74%~14.10%
금융자산 합계	44,254,418,251				
파생금융상품부채	966,864,975	2	DCF 모형, 내재선도금리산출법	해당사항 없음	
	3,142,808,852	3	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형, DCF 모형	주가지수 변동성/ 금리스프레드, 신용스프레드, 기초자산간-상관계수	변동성 1~100%/ 금리(신용)스프레드 0.0~25.0% 상관계수 -100~100%
당기손익-공정가치측정지정 금융부채	3,486,829,923	2	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형	해당사항 없음	
	6,617,215,449	3	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형	주가지수 변동성/ 금리스프레드, 신용스프레드, 기초자산간-상관계수	변동성 1~100%/ 금리(신용)스프레드 3.241%~6.177%/ 상관계수 -100~100%
금융부채 합계	14,212,719,199				
<공시되는 공정가치>					
상각후원가측정 공모채권	70,000,000	2	DCF 모형	해당사항 없음	
상각후원가측정 대출채권	2,230,159,302	3	DCF 모형	할인율	할인율 0.01%~10.25%
금융자산 합계	2,300,159,302				
차입부채(공모사채)	3,811,092,013	2	DCF 모형	해당사항 없음	
금융부채 합계	3,811,092,013				

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	공정가치	수준	가치평가기법	수준 3 투입변수	
				투입변수 종류	범 위
<반복적인 공정가치측정치>					
당기손익-공정가치측정 금융자산	23,419,727,060	2	DCF 모형, Monte Carlo Simulation모형, FDM모형	해당사항 없음	
	5,601,719,884	3	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형/ DCF모형, Black-Derman-Toy(BDT)모형, 순자산가치법	주가지수 변동성/ 금리스프레드, 신용스프레드, 기초자산간-상관계수	변동성 1~100%/ 금리(신용)스프레드 3.775%~6.951%/ 상관계수 -100~100%
파생금융상품자산	1,816,286,142	2	DCF 모형, 내재선도금리산출법	해당사항 없음	
	764,758,703	3	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형, DCF 모형	주가지수 변동성/ 금리스프레드, 신용스프레드, 기초자산간-상관계수	변동성 1~100%/ 금리(신용)스프레드 0.0~25.0% 상관계수 -100~100%
기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	2,593,977,148	2	DCF 모형, 자산부채모형, 이항모형	해당사항 없음	
	264,537,771	3	DCF 모형	할인율, 성장률	성장률 1% 할인율 11.26%~12.40%
금융자산 합계	34,461,006,708				
파생금융상품부채	1,858,434,226	2	DCF 모형, 내재선도금리산출법	해당사항 없음	
	2,206,676,220	3	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형, DCF 모형	주가지수 변동성/ 금리스프레드, 신용스프레드, 기초자산간-상관계수	변동성 1~100%/ 금리(신용)스프레드 0.0~25.0% 상관계수 -100~100%
당기손익-공정가치측정지정 금융부채	3,173,551,650	2	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형	해당사항 없음	
	6,866,434,408	3	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형	주가지수 변동성/ 금리스프레드, 신용스프레드, 기초자산간-상관계수	변동성 1~100%/ 금리(신용)스프레드 3.775%~6.951%/ 상관계수 -100~100%
금융부채 합계	14,106,096,504				
<공시되는 공정가치>					
상각후원가측정 공모채권	199,675,767	2	DCF 모형	해당사항 없음	
상각후원가측정 대출채권	2,050,295,128	3	DCF 모형	할인율	할인율 0.27 ~ 10.95%
금융자산 합계	2,249,970,895				
차입부채(공모사채)	2,368,622,444	2	DCF 모형	해당사항 없음	
금융부채 합계	2,368,622,444				

(6) 수준 3으로 분류된 공정가치 측정치의 가치평가과정

공정가치 측정은 자체 평가모형을 사용하는 방법과 외부 평가기관에 의뢰하여 계약별 단위당 가격을 받은 후 공정가치를 계산하는 방법을 병행하고 있습니다.

자체평가모형은 운용부서의 모형 설계와 리스크관리부서의 모형의 적정성 검증을 통해 확정되며, 공정가치 평가를 위한 투입변수는 리스크관리시스템에서 산출하고 있습니다. 설계, 검증된 모형과 산출된 투입변수를 기초로 후선부서에서 모형에 따른 평가를 수행하고, 그 결과를 회계에 반영하고 있습니다. 회계에 반영된 평가결과를 리스크관리부서와 운용부서의 평가값과 비교하여 유의적인 차이유무를 검증하고 있습니다.

외부평가기관을 통한 공정가치 산출은 둘 이상의 독립된 외부 민간 평가사에서 계약조건, 거래당사자의 신용등급등을 반영하여 산출한 계약단위당 가격을 제공받아 평균값을 적용하여 평가를 수행하고 있습니다.

(7) 수준3으로 분류된 반복적인 공정가치 측정치의 민감도 분석

금융상품의 민감도 분석은 통계적 기법을 이용한 관측 불가능한 투입변수의 변동에 따른 금융상품의 가치 변동에 기초하여 유리한 변동과 불리한 변동으로 구분하여 이루어집니다. 그리고 공정가치가 두 개 이상의 투입변수에 영향을 받는 경우에는 가장 유리하거나 또는 가장 불리한 금액을 바탕으로 산출됩니다.

당기말과 전기말 현재 각 금융상품별 투입변수의 변동에 따른 손익효과에 대한 민감도 분석 결과는 아래와 같습니다. 당기손익-공정가치측정금융자산과 당기손익-공정가치측정지정금융부채 중 상호 위험헤지효과가 있는 종목 및 분석 결과가 유의적이지 않은 당기손익-공정가치측정금융자산은 제외하였습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	유리한 변동		불리한 변동	
	당기손익	자 본	당기손익	자 본
금융자산				
파생금융상품자산(*1)	38,133,211	38,133,211	(38,133,211)	(38,133,211)
당기손익-공정가치측정금융자산(*2)	7,409,980	7,409,980	(7,342,081)	(7,342,081)
기타포괄손익인식금융자산(*2)	-	19,857,769	-	(14,512,969)
합 계	45,543,191	65,400,960	(45,475,292)	(59,987,861)
금융부채				
파생금융상품부채(*1)	38,164,344	38,164,344	(38,164,344)	(38,164,344)
당기손익인식금융부채(*1)	92,217,252	92,217,252	(92,217,252)	(92,217,252)
합 계	130,381,596	130,381,596	(130,381,596)	(130,381,596)

(*1) 주요 관측불가능한 투입변수인 기초자산의 변동성을 10% 만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(*2) 주요 관측불가능한 투입변수인 성장률(-1~1%)과 할인율(-1~1%)을 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	유리한 변동		불리한 변동	
	당기손익	자 본	당기손익	자 본
금융자산				
파생금융상품자산(*1)	48,193,440	48,193,440	(48,193,440)	(48,193,440)
당기손익-공정가치측정금융자산(*2)	11,438,399	11,438,399	(11,405,336)	(11,405,336)
기타포괄손익인식금융자산(*2)	-	24,153,363	-	(16,700,259)
합 계	59,631,839	83,785,202	(59,598,776)	(76,299,037)
금융부채				
파생금융상품부채(*1)	48,193,480	48,193,480	(48,193,480)	(48,193,480)
당기손익인식금융부채(*1)	230,127,434	230,127,434	(230,127,434)	(230,127,434)
합 계	278,320,914	278,320,914	(278,320,914)	(278,320,914)

(*1) 주요 관측불가능한 투입변수인 기초자산의 변동성을 10% 만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(*2) 주요 관측불가능한 투입변수인 성장률(-1~1%)과 할인율(-1~1%) 사이의 상관관계를 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

41. 금융자산의 양도

당기말과 전기말 현재 연결실체가 금융자산을 양도하여 재무제표에서 제거 되었으나, 지속적으로 관여하고 있는 거래는 없습니다. 환매조건부매도 및 대여유가증권 등 전체가 제거되지 않은 양도금융자산에 대한 내역은 주석 36과 37에서 기술하고 있습니다.

42. 금융위험의 관리

42.1 개요

(1) 위험관리정책의 개요

연결실체가 노출될 수 있는 위험의 종류에는 신용리스크(Credit Risk), 유동성리스크(Liquidity Risk), 시장리스크(Market Risk), 운영리스크(Operational Risk) 등이 있습니다.

본 주석은 연결실체가 노출되어 있는 상기 위험에 대한 정보와 위험관리 목표, 정책, 위험평가 및 관리 절차, 그리고 영업용순자본비율 관리에 대해 공시하고 있습니다. 추가적인 계량적 정보에 대해서는 본 재무제표 전반에 걸쳐서 공시되어 있습니다.

연결실체의 리스크 관리체제는 리스크 투명성 증대, 리스크 관리문화 확산, 계열사간 리스크 전이 방지 및 급변하는 금융환경에 대한 선제적 대응을 통하여 연결실체 내의 각 사업 부문의 중장기 전략 및 경영의사결정을 효율적으로 지원하는데 역량을 집중하고 있습니다. 신용리스크, 유동성리스크, 시장리스크, 운영리스크, 신용편중리스크 등을 중요한 리스크로 인식하고 있으며, 감독기관의 규제자본(Regulatory Capital) 및 통계적 기법을 이용한 VaR(Value at Risk)형태로 계량화하여 측정 및 관리하고 있습니다.

(2) 리스크 관리조직 체계

1) 이사회

리스크 관리조직의 최상위 기구로서 리스크관리위원회 위원 선임 및 해임, 리스크관리위원회 규정의 제정 및 개정, 전체한도 배정기준 설정 등 리스크관리 기본 방침의 결정, 거액 투자관련 업무의 승인 등의 사항을 심의 의결하고 있습니다.

2) 리스크관리위원회

리스크관리위원회는 대표이사와 이사회에서 선임한 2인 이상의 이사(사외이사 1인 이상 포함)로 구성되며, 리스크관리위원회 규정에 따라 이사회에서 위임받은 역할을 수행하고 있습니다.

3) 리스크관리실무위원회

리스크관리 의사결정기구로 총괄임원, 본부장 및 부문장 중 CRO(Chief Risk Officer)의 추천을 받아 선임하고, 리스크관리위원회의 위임을 받은 리스크관련 주요정책 및 사안에 대해 심의·의결하고 있습니다.

4) 리스크관리부

위원회 지원 및 리스크 수준 및 현황 보고, 재무건전성 비율 산정 등 리스크관리와 관련하여 필요한 사항들에 대한 실무를 수행하고 있습니다.

(3) 리스크관리 시스템

리스크관리체제 구축을 위하여 연결실체는 리스크관리선진화 추진을 위한 통합리스크관리시스템을 구축하여 리스크를 반영한 적정 가격결정, 리스크한도관리를 통하여 자산의 건전성을 높임과 동시에 자원을 효율적으로 배분하고 있으며, 리스크를 감안한 성과평가(RAPM: Risk Adjusted Performance Measure)체제의 구축과 성과평가 비중을 확대하여 리스크관리 중심의 경영에 만전을 기하고 있습니다.

(4) 리스크관리 전략 및 정책

위험자본배분 및 리스크한도 설정 절차로써 매년 경영전략 및 업무계획 등을 반영하여 리스크부문별, 사업본부별, 부서별로 위험자본 사용액을 예측하고 리스크관리위원회와 이사회의 결의를 거쳐 위험자본을 배분하고 있습니다.

또한, 시장 및 환경 변화를 신속히 반영하는 효율적 한도관리를 위하여 분기단위 및 수시로 실무위원회 등을 통해 한도를 재배정 하고 있습니다.

42.2 신용 위험(Credit Risk)

(1) 개요

연결실체는 일정 수준의 신용위험에 노출되어 있으며 신용위험은 계약상대방이 계약상의 의무를 불이행하거나 신용이벤트가 발생하여 연결실체에 재무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 신용노출은 주로 대출, 채무증권, 파생상품거래, 비트레이딩계정에 대한 투자활동 등에서 발생하며 채무보증 등의 재무제표의 난외계정과 관련하여서도 존재할 수 있습니다.

(2) 신용위험 관리정책

연결실체는 채무불이행 및 신용이벤트로 인한 위험을 경감시키는 수단으로서 신용도가 일정수준 이상인 거래 상대방과 거래하고, 충분한 담보를 확보하는 정책을 채택하고 있습니다. 또한, Credit VaR의 산정 및 Credit Exposure 관리를 통하여 신용위험에 대한 지속적인 관리를 수행하고 있으며, 예외적인 거래에 대해서는 리스크관리실무위원회 등의 승인을 거쳐 이루어지도록 하고 있습니다.

연결실체는 거래 상대방의 신용도를 투자등급으로 구분하여 관리하고 있으며, 투자등급에 대한 정보는 외부의 독립적인 신용평가기관 및 내부 신용등급 평가 결과를 병행하여 사용하고 있습니다. 투자등급에 대한 정보를 입수할 수 없는 경우 다른 공개된 재무정보와 주요 고객에 대한 자체 거래정보를 사용하여 내부 신용등급을 결정하고 있습니다.

연결실체는 단일의 거래 상대방 또는 유사한 특성을 가진 거래 상대방 집단에 대한 과도한 익스포져의 집중을 방지하기 위하여 식별된 신용위험에 대한 거래처별, 그룹별 한도를 지정하여 관리함으로써 신용편중리스크를 통제하고 있습니다.

(3) 신용위험에 대한 최대 노출정도

1) 재무상태표 항목

당기말과 전기말 현재 연결재무상태표 항목인 금융상품과 관련한 신용위험에 대한 최대 노출정도는 다음과 같습니다. 아래의 최대 노출정도는 담보 및 기타 신용보강을 통한 위험경감 효과를 고려하지 않은 총액으로 표시하고 있습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
현금및예치금(*)		
현금성자산	2,920,941,548	2,085,454,994
예치금	5,597,238,824	7,066,955,603
당기손익-공정가치측정금융자산		
채무증권	33,006,589,270	23,681,552,329
투자자예탁금별도예치금(신탁)	4,122,128,135	3,792,142,329
출자금	1,205,922,383	922,572,976
집합투자증권	2,969,893,264	3,729,979,586
파생결합증권	180,143,204	166,785,623
대출채권	1,739,805,817	560,946,802
파생금융상품	1,917,281,170	2,739,644,220
기타포괄손익-공정가치측정금융자산		
채무증권	4,343,301,499	3,132,847,488
상각후원가측정금융자산		
대출채권	9,274,524,173	9,390,732,860
채무증권	84,828,100	145,966,177
상각후원가측정기타금융자산	2,085,385,302	2,561,715,920
합 계	69,447,962,689	59,977,296,907

(*) 현금을 제외한 금액입니다.

2) 난외 계정

당기말과 전기말 현재 난외계정과 관련된 신용위험에 대한 최대 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
지급보증 등	2,236,381,015	2,203,555,348

(4) 신용위험의 집중도 분석

1) 대출채권

① 당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유한 담보 및 기타 신용보강을 고려하기 이전 대출채권의 거래상대방은 대부분이 국내 거래처에 집중되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 대출채권의 개인과 기업 구성비율은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	대출채권	비율(%)	신용손실충당금	장부금액
개인	3,330,127,087	29.10	(17,359,462)	3,312,767,625
기업	8,115,002,065	70.90	(413,439,700)	7,701,562,365
합 계	11,445,129,152	100.00	(430,799,162)	11,014,329,990

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	대출채권	비율(%)	신용손실충당금	장부금액
개인	3,552,392,714	35.07	(16,906,621)	3,535,486,093
기업	6,575,750,383	64.93	(159,556,814)	6,416,193,569
합 계	10,128,143,097	100.00	(176,463,435)	9,951,679,662

② 당기말과 전기말 현재 대출채권의 산업별 분류는 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	대출채권	비율(%)	신용손실충당금	장부금액
제조업	371,731,967	3.25	(4,286,347)	367,445,620
금융업	5,758,777,530	50.32	(297,895,462)	5,460,882,068
서비스업	325,682,991	2.85	(14,608,048)	311,074,943
건설업	667,390,762	5.83	(26,974,557)	640,416,205
기타(*)	4,321,545,902	37.75	(87,034,748)	4,234,511,154
합 계	11,445,129,152	100.00	(430,799,162)	11,014,329,990

(*) 거래상대방이 개인인 대출채권은 모두 기타로 분류하였습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	대출채권	비율(%)	신용손실충당금	장부금액
제조업	222,715,173	2.20	(2,070,700)	220,644,473
금융업	4,841,653,155	47.80	(121,070,565)	4,720,582,590
서비스업	230,778,013	2.28	(10,852,053)	219,925,960
건설업	439,596,188	4.34	(13,709,217)	425,886,971
기타(*)	4,393,400,568	43.37	(28,760,900)	4,364,639,668
합 계	10,128,143,097	99.99	(176,463,435)	9,951,679,662

(*) 거래상대방이 개인인 대출채권은 모두 기타로 분류하였습니다.

2) 유가증권(채무증권)

당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유한 담보 및 기타 신용보강을 고려하기 이전 유가증권(채무증권)은 대부분 국내 발행 유가증권에 집중되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 유가증권(채무증권)의 산업별 분류는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기		제 51(전)기	
	금 액	비율(%)	금 액	비율(%)
당기손익-공정가치측정금융자산				
정부및정부투자기관	13,869,609,497	30.21	9,705,495,680	27.28
금융및보험업	15,299,495,896	33.32	14,919,928,516	41.94
기타	12,315,570,863	26.82	7,667,608,647	21.56
소 계	41,484,676,256	90.36	32,293,032,843	90.78
기타포괄손익-공정가치측정금융자산				
정부및정부투자기관	2,145,488,780	4.67	1,358,388,833	3.82
금융및보험업	1,829,149,462	3.98	1,774,458,609	4.99
기타	368,663,257	0.80	46	0.00
소 계	4,343,301,499	9.46	3,132,847,488	8.81
상각후원가측정금융자산				
정부및정부투자기관	-	0.00	19,966,177	0.06
금융및보험업	14,828,100	0.03	56,000,000	0.16
기타	70,000,000	0.15	70,000,000	0.20
소 계	84,828,100	0.18	145,966,177	0.41
합 계	45,912,805,855	100.00	35,571,846,508	100.00

(5) 금융자산의 신용건전성

1) 대출채권

① 당기말과 전기말 현재 상각후원가측정 대출채권의 기대신용손실 측정방법에 따른 분류는 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		대출채권 잔액	신용손실충당금	장부금액
		비손상	손상(*)			
콜론	14,119,810	-	-	14,119,810	-	14,119,810
신용공여금	3,363,264,522	-	8,769,454	3,372,033,976	(8,769,454)	3,363,264,522
대출금	5,457,888,082	249,823,308	277,444,271	5,985,155,661	(365,379,203)	5,619,776,458
사모사채	306,934,800	-	216,000	307,150,800	(35,262,558)	271,888,242
대여금	5,478,516	-	-	5,478,516	(3,375)	5,475,141
대지급금	-	-	9,799,465	9,799,465	(9,799,465)	-
기타	-	-	11,585,117	11,585,117	(11,585,117)	-
합 계	9,147,685,730	249,823,308	307,814,297	9,705,323,335	(430,799,162)	9,274,524,173

(*) 손상대출채권은 장부금액과 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이를 손상으로 인식하였습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		대출채권 잔액	신용손실충당금	장부금액
		비손상	손상(*)			
콜론	4,586,010	-	-	4,586,010	-	4,586,010
신용공여금	3,522,883,197	-	9,357,034	3,532,240,231	(9,357,034)	3,522,883,197
대출금	5,332,929,752	-	59,524,621	5,392,454,373	(115,319,288)	5,277,135,085
사모사채	606,178,776	-	288,000	606,466,776	(31,211,678)	575,255,098
대여금	11,104,755	-	-	11,104,755	(231,285)	10,873,470
대지급금	-	-	8,759,034	8,759,034	(8,759,034)	-
기타	-	-	11,585,117	11,585,117	(11,585,117)	-
합 계	9,477,682,490	-	89,513,806	9,567,196,296	(176,463,436)	9,390,732,860

(*) 손상대출채권은 장부금액과 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이를 손상으로 인식하였습니다.

② 당기말과 전기말 현재 담보 및 신용보강으로 인한 대출채권의 신용위험 경감효과는 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정 대출채권	상각후원가측정 대출채권				합 계
		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소 계	
			비손상	손상		
유가증권(*)	-	6,637,161,925	94,031,843	77,959,125	6,809,152,893	6,809,152,893
보증	1,020,947,014	138,546,765	-	-	138,546,765	1,159,493,779
합 계	1,020,947,014	6,775,708,690	94,031,843	77,959,125	6,947,699,658	7,968,646,672

(*) 유통금융융자금 관련하여 한국증권금융㈜에 담보로 제공된 유가증권이 포함되어 있습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정 대출채권	상각후원가측정 대출채권				합 계
		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소 계	
			비손상	손상		
유가증권(*)	-	4,892,437,298	-	-	4,892,437,298	4,892,437,298
보증	609,880,717	100,333,712	-	-	100,333,712	710,214,429
합 계	609,880,717	4,992,771,010	-	-	4,992,771,010	5,602,651,727

(*) 유통금융융자금 관련하여 한국증권금융㈜에 담보로 제공된 유가증권이 포함되어 있습니다.

2) 유가증권(채무증권)

① 당기말과 전기말 현재 신용위험에 노출된 유가증권(채무증권)의 기대신용손실 측정방법에 따른 분류는 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		유가증권 잔액	신용손실충당금(*)	장부금액
		비손상	손상			
기타포괄손익-공정가치측정 금융자산(*)	4,343,301,499	-	-	4,343,301,499	-	4,343,301,499
상각후원가측정금융자산	84,828,100	-	-	84,828,100	-	84,828,100
합 계	4,428,129,599	-	-	4,428,129,599	-	4,428,129,599

(*) 기타포괄손익-공정가치측정 금융자산의 기대신용손실 금액은 1,013,673천원으로 기타포괄손익누계액으로 표시되어 있습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		유가증권 잔액	신용손실충당금(*)	장부금액
		비손상	손상			
기타포괄손익-공정가치측정 금융자산(*)	3,132,847,489	-	-	3,132,847,489	-	3,132,847,489
상각후원가측정금융자산	145,966,177	-	-	145,966,177	(38,400)	145,927,777
합 계	3,278,813,666	-	-	3,278,813,666	(38,400)	3,278,775,266

(*) 기타포괄손익-공정가치측정 금융자산의 기대신용손실 금액은 672,697천원으로 기타포괄손익누계액으로 표시되어 있습니다.

② 당기말과 전기말 현재 연체 및 손상되지 않은 유가증권(채무증권)의 신용건전성은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)				
구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정금융자산	상각후원가측정 금융자산(*1)	합 계
1등급	11,336,204,310	2,535,280,664	-	13,871,484,974
2등급	2,170,205,017	531,217,731	-	2,701,422,748
3등급	2,012,893,146	529,590,985	-	2,542,484,131
4등급	1,955,301,624	447,836,751	-	2,403,138,375
5등급	863,324,882	10,037,683	-	873,362,565
6등급	4,636,026,554	-	-	4,636,026,554
7등급	528,336,944	-	-	528,336,944
8등급	252,382,968	-	-	252,382,968
9등급	-	-	-	-
10등급	11,696,520	-	-	11,696,520
미분류(*2)	17,719,304,291	269,337,685	84,828,100	18,093,470,076
합 계	41,484,676,256	4,343,301,499	84,828,100	45,912,805,855

(*1) 상각후원가측정 금융자산은 신용손실충당금 차감전 금액입니다.

(*2) 출자금, 집합투자증권, 신용도가 높은 국채・지방채, 파생결합증권 및 투자자예탁금별도예치금(신탁)에 대해서는 미분류로 분류하고 있습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정금융자산	상각후원가측정 금융자산(*1)	합 계
1등급	8,394,789,877	1,700,549,285	-	10,095,339,162
2등급	1,537,336,617	115,418,881	-	1,652,754,498
3등급	1,202,590,403	420,168,588	-	1,622,758,991
4등급	1,865,299,152	290,650,648	20,000,000	2,175,949,800
5등급	730,653,777	9,682,464	36,000,000	776,336,241
6등급	2,631,178,587	-	-	2,631,178,587
7등급	450,108,200	-	-	450,108,200
8등급	91,307,055	-	-	91,307,055
9등급	18,270,938	-	-	18,270,938
10등급	-	-	-	-
미분류(*2)	15,371,499,237	596,377,622	89,966,177	16,057,843,036
합 계	32,293,032,843	3,132,847,488	145,966,177	35,571,846,507

(*1) 상각후원가측정 금융자산은 신용손실충당금 차감전 금액입니다.

(*2) 출자금, 집합투자증권, 신용도가 높은 국채·지방채, 파생결합증권 및 투자자예탁금별도예치금(신탁)에 대해서는 미분류로 분류하고 있습니다.

유가증권(채무증권)의 신용건전성의 분류기준은 다음과 같습니다.

신용건전성 등급	외부 신용평가사 등급
1등급	AAA
2등급	AA+
3등급	AA0
4등급	AA-
5등급	A+
6등급	A0
7등급	A-
8등급	BBB+
9등급	BBB0
10등급	BBB-

연결실체는 내부 신용등급은 신용평가사의 유효신용평가등급을 보유한 업체들 중 BBB-급 이상의 투자적격 등급업체를 대상으로 하고 있습니다.

유효신용평가등급 AAA ~ AA-(단기등급: A1)까지의 신용등급 보유업체들은 내부등급 1 ~ 4등급까지로 각각 자동적으로 매칭하고 있습니다. 내부등급 5 ~ 10등급은 A+ ~ BBB-(단기등급: A2+ ~ A3-)까지의 유효신용평가등급 보유업체에 대해서는 각각 자동 매칭을 원칙으로 하되, 연결실체의 내부 기업심사기준에 의한 신용분석 결과 신용도의 우열위에 따라 차별적으로 내부등급을 부여하고 있습니다.

③ 당기말과 전기말 현재 담보 및 신용보강으로 인한 유가증권(채무증권)의 신용위험 경감효과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	담보종류	제 52(당)기	제 51(전)기
당기손익-공정가치측정 금융자산	보증	9,595,022,650	7,646,324,239
기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	보증	1,489,916,600	99,060,000
상각후원가측정금융자산	보증	-	-
합 계		11,084,939,250	7,745,384,239

3) 증권매매거래 관련 미수금

당기말과 전기말 현재 각각 상각후원가측정기타금융자산과 기타금융자산으로 분류되는 대여금및수취채권 중 증권매매거래와 관련하여 인식된 미수금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
증권매매거래 관련 미수금	1,133,526,974	1,791,833,256

증권의 투자중개거래와 관련하여 연결실체는 청산결제기관인 한국거래소와 고객과의 채권 또는 채무를 매매계약체결일에 각각 인식하고 있습니다. 관계규정 등에 따라 정형화된 투자중개업무와 관련하여 연결실체는 계약체결일자와 결제일자 사이의 기간(일반적으로 계약체결일로부터 2영업일 이내)동안 신용위험에 노출되어 있습니다. 한국거래소는 중앙거래당사자(CCP: Central Counterparty)로서 손해배상공동기금의 운용 등을 통하여 결제불이행 위험을 경감하고 있으며, 연결실체는 위탁증거금제도를 통하여 고객의 결제불이행 위험을 경감하고 있습니다. 또한, 고객이 결제일까지 결제를 하지 못하는 경우 연결실체는 반대매매제도를 통하여 대금을 회수할 수 있습니다. 따라서, 연결실체가 실질적으로 부담하는 신용위험은 계약체결일과 결제일 사이의 증권의 가격변동위험과도 연계되어 있습니다.

또한, 연결실체는 정형화된 증권의 투자매매거래와 관련하여 장내 거래는 청산결제기관인 한국거래소, 장외 거래는 고객과의 채권 및 채무를 매매계약체결일에 각각 인식하고 있습니다. 이에 따라 연결실체는 매매계약체결일과 결제일 사이의 기간 동안 거래대상증권의 가격변동위험 및 신용위험에 노출되어 있습니다.

42.3 유동성위험

(1) 개요

유동성위험이란 연결실체가 자금의 조달 및 운용 기간의 불일치 또는 예기치 않은 자금의 유출 등으로 자금부족 사태가 발생하여 지급불능 상태에 직면하거나, 자금의 부족을 해소하기 위한 고금리 차입부채의 조달 또는 보유자산의 불리한 매각 등으로 손실을 입을 수 있는 위험을 의미합니다. 연결실체는 유동성위험과 관련하여 모든 금융부채 및 난외계정의 대출약정 및 금융보증계약의 계약상 만기분석을 즉시 지급, 6개월 이하, 6개월 초과 ~ 1년 이하, 1년 초과 ~ 5년 이하, 5년 초과와 같이 5구간으로 나누어 공시합니다.

만기분석시 공시하는 현금흐름은 연결실체가 지급하여야 하는 가장 빠른 만기일에 근거하여 작성되어 있으며, 할인하지 않은 현금흐름을 기초로 작성되었는 바, 할인된 현금흐름을 기초로 하는 재무상태표 상의 금액과 일치하지 않게 됩니다. 지급금액이 확정되지 않은 경우 보고일 현재 지수등의 조건을 참조하여 공시할 금액을 결정하였습니다.

(2) 유동성위험 관리정책

유동성위험은 연결실체의 경영전반에서 발생할 수 있는 모든 리스크관리 정책 및 절차에 적용되는 유동성리스크관리지침에 의해 관리됩니다. 연결실체는 유동성위험의 관리를 위해 조달, 운용되는 원화 및 외화자금의 유출입에 영향을 미치는 모든 거래와 유동성 관련 부외거래를 대상으로 누적유동성갭과 유동성비율을 산출하고 있으며, 연결실체의 적정 조달 수준을 설정하고 부서별로 자금사용을 할당하여 적정 조달 수준을 넘어 자금 사용이 발생하지 않도록 관리하고 있습니다.

(3) 금융부채의 잔존계약만기 분석

당기말과 전기말 현재 금융부채의 잔존계약 만기와 금액은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	즉시 지급	6개월 이하	6개월~1년 이하	1년~5년 이하	5년 초과	합 계
금융부채						
예수부채	(6,930,489,395)	-	-	-	-	(6,930,489,395)
당기손익-공정가치측정금융부채	(50,777,269)	(29,752,860)	-	-	(732,808,255)	(813,338,384)
당기손익-공정가치측정지정금융부채	(30,636,635)	(1,243,929,850)	(3,558,448,088)	(2,214,223,422)	(3,273,244,193)	(10,320,483,188)
파생상품금융부채	(5,477,873)	(993,829,009)	(2,062,583,429)	(282,245,913)	(992,193,977)	(4,336,330,201)
차입부채(*1)	(27,424,391,756)	(6,806,424,912)	(3,492,159,211)	(7,632,634,575)	(499,947,677)	(46,855,558,131)
기타금융부채	(2,154,115,514)	(1,357,739,644)	(8,586,231)	(14,087,081)	(414,997)	(3,534,943,467)
합 계	(36,595,888,442)	(10,431,676,275)	(9,121,777,959)	(10,143,190,991)	(5,498,609,099)	(71,791,142,766)
난외계정						
지급보증 등(*2)	(2,236,381,015)	-	-	-	-	(2,236,381,015)
출자약정(*3)	-	(727,666,373)	-	-	-	(727,666,373)
합 계	(2,236,381,015)	(727,666,373)	-	-	-	(2,964,047,388)

(*1) 이자현금흐름을 포함하였습니다.

(*2) 지급보증 등은 발생여부가 불확실한 바, 가장 빠른 지급구간인 즉시 지급구간에 포함하였습니다.

(*3) 출자약정은 출자약정일자 중 가장 빠른 일자에 현금이 유출되는 것을 가정하여 작성하였습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	즉시 지급	6개월 이하	6개월~1년 이하	1년~5년 이하	5년 초과	합 계
금융부채						
예수부채	(6,064,212,240)	-	-	-	-	(6,064,212,240)
당기손익-공정가치측정금융부채	(26,915,062)	-	-	(7,363)	(970,499,883)	(997,412,308)
당기손익-공정가치측정지정금융부채	(29,257,962)	(619,678,505)	(2,651,518,108)	(3,948,715,366)	(2,891,869,406)	(10,142,039,347)
파생상품금융부채	(6,950,961)	(1,229,301,077)	(1,107,666,178)	(919,032,266)	(1,398,408,341)	(4,661,358,842)
차입부채(*1)	(17,139,201,993)	(8,454,096,842)	(3,392,326,051)	(6,136,086,766)	-	(35,121,711,648)
기타금융부채	(4,537,895,526)	(384,200,326)	(11,618,679)	(30,000,649)	(900,905)	(4,964,616,087)
합 계	(27,804,433,762)	(10,687,276,750)	(7,163,129,016)	(11,034,842,409)	(5,261,668,535)	(61,951,350,472)
난외계정						
지급보증 등(*2)	(2,203,555,348)	-	-	-	-	(2,203,555,348)
출자약정(*3)	-	(372,903,155)	-	-	-	(372,903,155)
합 계	(2,203,555,348)	(372,903,155)	-	-	-	(2,576,458,503)

(*1) 이자현금흐름을 포함하였습니다.

(*2) 지급보증 등은 발생여부가 불확실한 바, 가장 빠른 지급구간인 즉시 지급구간에 포함하였습니다.

(*3) 출자약정은 출자약정일자 중 가장 빠른 일자에 현금이 유출되는 것을 가정하여 작성하였습니다.

42.4 시장위험

(1) 개요

시장위험이란 금리, 주가, 환율, 일반상품의 시가 등 시장요인의 변동에 따라 손실이 발생할 수 있는 리스크를 말하며 유가증권 및 파생금융상품 등으로부터 발생합니다. 트레이딩 포지션과 관련된 가장 큰 위험은 채무증권이나 금리 내재증권 등으로부터의 이자율위험이며, 추가적인 위험으로는 주식위험 및 외환위험이 있습니다. 또한 비트레이딩 포지션에 대해서는 신용위험에 노출되어 있습니다. 시장리스크의 관리는 각 사업본부별, 부서별, 딜러별 포지션 한도, 손실 한도, 금융투자업규정에서 정한 표준방법 및 리스크관리시스템에서 산출되는 내부모형 시장 VaR 한도 및 민감도 한도(Duration, 델타, 감마, 베가 등) 등 상품별 특성에 맞는 한도를 미리 설정하여 일일관리하며, 각 사업본부장은 유가증권 투자기준 및 투자한도 등을 마련하여 운영하고 있습니다.

(2) VaR 현황

당기말과 전기말 현재 금융투자업규정에서 정한 표준방법에 의하여 산출한 시장VaR(영업용순자본비율상의 위험액)는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
주식	1,020,509,234	970,001,265
금리	520,807,528	391,463,384
집합투자증권 등	1,077,895,121	952,943,567
외환	90,622,683	89,608,952
옵션	29,520,460	52,257,695
상품	7,023,376	5,625,896
합 계	2,746,378,402	2,461,900,759

(3) 시장위험별 리스크관리 현황

연결실체의 시장위험을 구성하는 주요 위험변수에는 이자율위험, 외환위험, 주가변동위험이 있습니다.

① 이자율위험

트레이딩포지션의 이자율위험은 원화표시 채무증권에서 주로 발생합니다. 연결실체의 트레이딩 전략은 이자율 변동으로부터 발생하는 단기간의 가격변동에서 차익을 얻는 것입니다.

연결실체의 트레이딩 계정의 상품들은 일일 가격공시가 되기 때문에, 트레이딩 계정에 관련된 이자율위험은 시장 VaR와 민감도분석 등 시장가치 기반 기법을 사용하여 관리되고 있습니다.

② 외환위험

외환위험은 트레이딩 포지션 중 난외계정인 외환선도계약이나 통화스왑 및 외화표시 트레이딩 유가증권 외에도 비트레이딩 포지션 중 원화가 아닌 화폐로 표시된 자산, 부채의 보유를 통해 발생합니다.

연결실체는 금융투자업규정에 따라 외국환포지션의 순포지션을 정기적으로 산정하여 감독기관에 보고하고 있습니다.

또한, 연결실체는 비트레이딩 포지션을 포함하여 환위험에 노출된 전체 포지션에 대한 환율변동 위험을 시장 VaR와 민감도분석 등 시장가치 기반 기법을 사용하여 관리하고 있습니다.

③ 주식위험

주식위험(주식가격변동위험)은 회사의 외화표시주식 및 원화표시주식에서 발생합니다.

주식트레이딩 포트폴리오는 ELS나 ELW의 헤지 자산이 대부분이며, 일부 유가증권 Prop거래에 대해서는 포지션한도와 손절매, 손실한도 등의 제한 하에 거래소 거래주식 및 근월물, 차월물 선물계약등으로 이루어져 있습니다. 한편, 주식형 수익증권 및

비트레이딩 포지션 중 시장성 있는 주식 등은 주식위험에 포함하여 시장 VaR를 산정하고 있습니다.

리스크관리위원회는 포지션 한도 및 손실한도를 배정하며, 리스크관리부서는 자산운용부서의 한도위반이나 특이사항 등에 대하여 매일 모니터링하고 있습니다.

④ 이자율지표 개혁위험

이자율지표 개혁위험은 일부 은행간 대출금리가 새로운 무위험 금리로 대체되면서 발생하며, 이로 인하여 당사(연결실체)는 이자율 위험, 계약 위험, 가격 위험, 운영 위험 등에 노출되어 있습니다. 또한, 이러한 위험을 관리하기 위하여 연결실체는 금리가 대체되는 상황을 면밀히 관리 및 모니터링 하고 있습니다. 보고기간말 현재 이자율지표 개혁으로 인한 위험에 노출되어 있는 금융상품은 주로 USD LIBOR 및 CD금리를 지표 이자율로 사용하고 있습니다.

- 비파생금융자산 및 부채

USD LIBOR는 당기 중 산출이 중단되었으며, 이와 관련된 비파생금융자산 및 부채는 기초 금리가 SOFR로 전환이 완료되었습니다.

- 파생금융상품

연결실체의 거래상대방 대부분은 ISDA 프토토콜에 가입하였으나, 가입하지 않은 거래상대방의 경우 유사한 대체조항이 삽입될 수 있도록 거래상대방과 협의를 모두 완료하였습니다.

연결실체는 이자율지표 개혁이 아직 완료되지 않은 LIBOR에 대하여 대체조항의 삽입을 통해 대체 지표 이자율로의 전환을 관리하고 있으며, 전기말 현재 대체 지표 이자율로의 전환이 완료되지 않은 금융상품은 다음과 같으며, 당기말 현재 전환이 완료되지 않은 금융상품은 없습니다.

<제 51(전)기말>

(단위: 천원)

구분	USD LIBOR(*3)		CD	
	전환이 완료되지 않은 금융상품	대체조항의 삽입이 완료된 금융상품	전환이 완료되지 않은 금융상품	대체조항의 삽입이 완료된 금융상품
당기손익-공정가치측정금융자산(*1)	20,945,600	-	260,000,000	-
당기손익-공정가치측정지정금융부채(*1)	39,336,084	-	250,000,000	-
파생금융상품(*2)	6,593,114,094	6,593,114,094	82,397,209,207	-

(*1) 장부금액 기준입니다.

(*2) 명목금액 기준입니다.

(*3) USD LIBOR 관련 금융상품의 경우 2023년 6월 30일 이전에 만기가 도래하는 금융상품은 제외되어 있습니다.

42.5 운영위험

(1) 운영위험의 정의

연결실체는 운영리스크를 부적절하거나 잘못된 내부 프로세스, 인력, 시스템 및 외부 사건으로 인해 발생하는 재무적 위험과 비재무적 위험까지 광범위하게 정의하고 있습니다.

(2) 운영위험 관리방법

운영리스크 관리 목적은 감독기관의 규제목적을 충족시키는 것은 물론 리스크 관리 문화 확산, 내부통제 강화, 프로세스 개선 및 경영진과 전 직원에게 시기 적절한 피드백을 제공하는 것입니다. 연결실체는 각종 내부규정을 정비하여 프로세스를 명확하게 정립하고, 업무 매뉴얼을 작성하여 업무를 체계화 하고 있으며, 정기적으로 각 부서에서 운영리스크 평가를 수행하여 부서의 운영리스크 사항에 대하여 점검하도록하고 있습니다. IT시스템 등 중요한 운영리스크 사항에 대해서는 Contingency Plan을 수립하여 비상시에 업무연속성을 유지할 수 있도록 대비하고 있습니다.

42.6 자본관리

연결실체는 '자본시장과금융투자업에관한법률'이 제시하는 영업용순자본비율 기준을 준수하고 있습니다. 영업용순자본(= 자산 - 부채 - 현금화곤란자산 + 보완자본)에서 총위험액(= 시장위험액 + 신용위험액 + 운영위험)을 나눈 영업용순자본비율이 100% 미만으로 하락할 경우, 금융감독기관에서는 적기 시정조치를 취할 수 있습니다.

당기말 현재 연결실체의 순자본비율은 경영개선조치 기준을 상회하고 있습니다.

43. 금융자산과 금융부채의 상계

연결실체는 파생상품거래 등의 실행가능한 일괄상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 실행가능한 일괄상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 인식된 금융자산과 금융부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

<계 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	총 액	상계된 금액	연결재무상태표 표시순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순 액
				인식된 금융상품	금융담보 (현금담보 포함)	
금융자산						
대여유가증권	829,366,027	-	829,366,027	(829,366,027)	-	-
장외파생상품자산(*)	1,690,499,569	-	1,690,499,569	(1,157,774,961)	(67,084,158)	465,640,450
미수금(고객)	4,034,058,396	(3,514,711,269)	519,347,127	-	-	519,347,127
미수금(거래소)	4,395,449,121	(4,226,643,581)	168,805,540	-	-	168,805,540
미수금(지급결제)	216,267,319	(119,052,527)	99,214,792	-	-	99,214,792
합 계	11,167,660,432	(7,860,407,377)	3,307,253,055	(1,987,160,988)	(67,084,158)	1,253,007,909
금융부채						
환매조건부매도(기관간)	(8,302,560,660)	-	(8,302,560,660)	8,302,560,660	-	-
장외파생상품부채(*)	(4,087,884,437)	-	(4,087,884,437)	1,157,774,961	58,805,577	(2,871,303,899)
미지급금(고객)	(4,211,253,590)	3,514,711,269	(696,542,321)	-	-	(696,542,321)
미지급금(거래소)	(4,245,856,215)	4,226,643,581	(19,212,634)	-	-	(19,212,634)
예수금(지급결제)	(126,910,021)	119,052,527	(7,857,494)	-	-	(7,857,494)
합 계	(20,974,464,923)	7,860,407,377	(13,114,057,546)	9,460,335,621	58,805,577	(3,594,916,348)

(*) 장외파생상품에 대한 금융담보는 일괄상계약정이 없는 계약에 대한 부분도 포함되어 있습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	총 액	상계된 금액	연결재무상태표 표시순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순 액
				인식된 금융상품	금융담보 (현금담보 포함)	
금융자산						
대여유가증권	1,324,872,275	-	1,324,872,275	(1,324,872,275)	-	-
장외파생상품자산(*)	2,549,745,609	-	2,549,745,609	(1,644,969,894)	(90,662,895)	814,092,820
미수금(고객)	2,366,175,444	(860,295,391)	1,505,880,053	-	-	1,505,880,053
미수금(거래소)	2,444,436,913	(2,440,901,041)	3,535,872	-	-	3,535,872
미수금(지급결제)	145,922,212	(57,245,316)	88,676,896	-	-	88,676,896
합 계	8,831,152,453	(3,358,441,748)	5,472,710,705	(2,969,842,169)	(90,662,895)	2,412,185,641
금융부채						
환매조건부매도(기관간)	(3,492,726,831)	-	(3,492,726,831)	3,492,726,831	-	-
장외파생상품부채(*)	(4,066,599,259)	-	(4,066,599,259)	1,644,969,894	360,709,853	(2,060,899,512)
미지급금(고객)	(2,222,523,503)	860,295,390	(1,362,228,113)	-	-	(1,362,228,113)
미지급금(거래소)	(2,492,889,090)	2,440,901,042	(51,988,048)	-	-	(51,988,048)
예수금(지급결제)	(59,684,917)	57,245,316	(2,439,601)	-	-	(2,439,601)
합 계	(12,334,423,600)	3,358,441,748	(8,975,981,852)	5,137,716,725	360,709,853	(3,477,555,274)

(*) 장외파생상품에 대한 금융담보는 일괄상계약정이 없는 계약에 대한 부분도 포함되어 있습니다.

44. 영업부문

(1) 부문별 보고 현황 및 영업부문

1) 보고부문이 수익을 창출하는 제품과 용역의 유형

부문별 정보는 연결실체의 사업별부문에 관한 정보를 나타냅니다. 당기말 현재 연결실체는 자산관리/위탁영업, 기업금융, 자산운용, 본사관리/기타, 국외 영업부문으로 구성되어 있습니다. 이러한 영업부문은 제공되는 상품과 서비스의 성격, 고객별 분류 및 연결실체의 조직을 기초로 나뉘어지며, 이를 기초로 주요 부문별 정보를 공시합니다.

각 부문에 대한 설명은 다음과 같습니다.

① 자산관리/위탁영업부문: 개인 및 법인 고객을 대상으로한 유가증권의 매매, 중개, 대리 등의 증권투자신탁 및 신탁형 증권저축업무 관련부문

② 기업금융부문: 기업 자금조달 및 공급(증자, 회사채발행, 구조화금융,유가증권인수, M&A자문), PF 등 기업금융 서비스 업무

③ 자산운용부문: 유가증권 및 파생금융상품 거래, 자기자본 투자업무

④ 본사관리/기타부문: 지원업무 및 기타업무

⑤ 집합투자업: 자본시장과금융투자업에관한법률에 의한 집합투자업, 투자자문 및 투자일임업무

⑥ 국외: 해외 현지법인 부문

2) 영업부문의 당기손익

영업부문들의 회계정책은 유의적인 회계정책의 요약에 기술된 회계정책과 동일합니다. 연결실체는 자원의 배분을 위한 의사결정과 성과평가 목적으로 영업부문별 성과를 모니터링하고 있으며, 각 영업부문의 성과는 재무제표의 영업손익과는 달리 측정되는 영업손익에 기초하여 평가됩니다. 연결실체 전체의 법인세는 전사차원에서 관리되며 영업부문에 배분되지 아니합니다.

3) 경영진이 보고부문을 식별하기 위해 사용하는 요소

연결실체의 영업부문은 서비스의 종류에 따른 차이로 인해 발생하는 위험과 효익에 근거하여 분류하고 있습니다. 연결실체의 영업부문은 제공되는 서비스의 성격에 따라서 독립적으로 운영되어지고 있으며 이는 전략적 영업부문을 의미합니다.

(2) 영업부문별 정보

당기와 전기 중 연결실체의 영업부문별 정보는 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	자산관리/위탁영업	기업금융	자산운용	본사관리/기타	집합투자업	국외	연결대상 수익증권/SPC	연결조정	합 계
부문총수익	2,778,064,063	598,964,933	16,597,060,914	2,138,233,591	329,173,496	308,249,202	814,245,114	(1,759,616,561)	21,804,374,752
부문세전당기손익	277,929,494	(15,121,632)	48,925,007	1,705,512,505	175,229,848	85,917,497	(148,868,250)	(1,400,481,348)	729,043,121
부문세전당기손익에는 다음의 금액이 포함되어 있습니다.									
이자수익	301,827,051	107,158,963	1,307,466,739	201,012,280	50,116,014	77,900,408	309,667,531	(58,268,598)	2,296,880,477
이자비용	(75,979,951)	(92,923)	(1,035,267,083)	(438,225,961)	(2,930,527)	(15,197,066)	(199,952,906)	55,579,831	(1,712,066,585)
순수수료수익	460,625,828	384,518,334	61,681,699	(48,994,870)	136,256,629	27,798,620	(74,464,721)	(6,320,122)	931,101,397
순금융자산(부채) 평가및처분손익	178,702,771	(83,715,648)	191,449,348	49,539,886	13,448,388	26,317,430	(179,052,888)	116,880,179	313,569,466
판매비와관리비	(593,118,279)	(144,497,019)	(92,824,462)	22,259,586	(98,830,213)	(45,574,173)	(13,216,103)	9,782,545	(956,018,108)
기타	15,872,074	(278,493,329)	(383,581,244)	1,919,921,584	77,169,557	14,672,277	8,160,737	(1,518,145,182)	(144,423,526)

EDINET提出書類
韓国投資証券株式會社(E38771)
有価証券報告書

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	자산관리/위탁영업	기업금융	자산운용	본사관리/기타	집합투자업	국외	연결대상 수익증권/SPC	연결조정	합 계
부문총수익	3,212,690,613	682,919,711	20,422,316,080	(1,368,255,803)	2,449,860,302	298,985,713	599,215,560	(2,305,863,196)	23,991,869,080
부문세전당기손익	171,621,374	110,686,590	(28,242,265)	305,824,780	2,311,560,317	8,291,369	(8,748)	(2,355,764,226)	523,969,191
부문세전당기손익에는 다음의 금액이 포함되어 있습니다.									
이자수익	267,613,707	103,714,024	797,203,768	140,508,093	1,271,206	55,608,238	169,195,129	(16,732,179)	1,518,381,986
이자비용	(43,848,931)	(11,038)	(453,877,838)	(258,336,380)	(1,098,388)	(12,493,875)	(109,396,990)	15,060,345	(864,003,095)
순수수료수익	416,044,141	499,432,105	56,484,907	(55,628,333)	134,849,760	19,821,240	(35,704,871)	(208,902)	1,037,090,047
순금융자산(부채) 평가및처분손익	34,356,513	(143,641,956)	(206,517,677)	208,727,081	5,071,747	(2,354,123)	(104,888,232)	(16,577,672)	(225,824,319)
판매비와관리비	(576,057,298)	(162,046,938)	(90,070,927)	(20,362,860)	(96,339,686)	(44,457,745)	(8,449,995)	(9,661,734)	(1,007,447,183)
기타	71,513,242	(186,759,607)	(131,464,496)	290,917,179	2,267,805,678	(7,832,366)	69,236,211	(2,327,644,084)	65,771,755

45. 비연결 구조화기업에 대한 공시

(1) 연결실체가 보유 중인 지분 중 지배력을 보유하지 아니한 비연결구조화기업의 성격, 목적, 활동과 비연결구조화기업의 자금조달 방법은 다음과 같습니다.

성격	목적	활동	자금 조달 방법
자산유동화	(1) SPC에 신용공여 및 ABCP 매입약정 등을 제공을 통한 수수료 획득	(1) 자산유동화계획의 이행 (2) 유동화자산의 양수 및 회수 (3) ABS 및 ABCP의 발행 및 상환	(1) 유동화자산을 기초로 한 ABS 및 ABCP의 발행
프로젝트 파이낸싱	(1) 사회간접자본(SOC) 및 부동산에 대한 PF 자금 대출 (2) 기업인수 SPC에 대한 자금 대출	(1) 사회간접자본 및 부동산 건설 (2) M&A 자금조달	(1) 대출약정, 신용공여 및 출자약정 체결
투자펀드	(1) 수익증권에 대한 투자 (2) PEF 및 조합에 대한 투자	(1) 펀드자산의 관리 및 운용 (2) 펀드보수의 지급 및 운용수익의 배분	(1) 수익증권상품의 판매 (2) 업무집행사원 및 유한책임사원의 출자

(2) 당기말과 전기말 현재 비연결구조화기업의 규모 및 비연결구조화기업에 대한 연결실체의 지분과 관련된 위험의 성격은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	자산유동화	프로젝트 파이낸싱	투자펀드
비연결구조화기업의 자산총액	3,227,383,701	75,450,150,975	49,842,533,695
연결재무상태표에 인식된 자산			
상각후원가측정대출채권	-	1,696,148,872	-
당기손익-공정가치측정금융자산	-	575,134,074	1,515,282,264
관계기업투자	-	-	2,246,178,564
합 계	-	2,273,282,946	3,761,460,828
최대손실 노출액(*)			
투자자산	-	2,273,282,946	3,761,460,828
매입약정	-	-	-
지급보증 등	1,836,333,580	400,047,435	-
출자약정	-	-	727,666,373
합 계	1,836,333,580	2,673,330,381	4,489,127,201
최대노출의 결정방법	신용공여 금액 및 매입약정 금액	대출약정 금액	출자약정 금액

(*) 최대손실 노출액은 연결재무제표에 인식한 투자자산금액과 매입약정, 신용공여 등 계약에 의해 장래에 일정한 조건 충족시 확정될 가능성이 있는 금액을 포함합니다

<계 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	자산유동화	프로젝트 파이낸싱	투자펀드
비연결구조화기업의 자산총액	975,642,197	59,265,273,932	31,068,044,611
연결재무상태표에 인식된 자산			
상각후원가측정대출채권	-	1,860,934,772	-
당기손익-공정가치측정금융자산	49,642,850	190,938,234	1,210,747,092
관계기업투자	-	-	2,447,353,917
합 계	49,642,850	2,041,873,006	3,658,101,009
최대손실 노출액(*)			
투자자산	49,642,850	2,041,873,006	3,658,101,009
매입약정	-	-	-
지급보증 등	1,752,431,000	451,124,348	-
출자약정	-	-	372,903,155
합 계	1,802,073,850	2,492,997,354	4,031,004,164
최대노출의 결정방법	신용공여 금액 및 매입약정 금액	대출약정 금액	출자약정 금액

(*) 최대손실 노출액은 연결재무제표에 인식한 투자자산금액과 매입약정, 신용공여 등 계약에 의해 장래에 일정한 조건 충족시 확정될 가능성이 있는 금액을 포함합니다.

(2) 個別財務書類

財 政 状 態 計 算 書

第52(当)期 2023年12月31日現在

第51(前)期 2022年12月31日現在

韓国投資証券株式會社 **(単位:ウォン)**

科　目	注記	第52(当)期	第51(前)期
資産			
Ⅰ. 現金及び預け金	5、35、38、39、40、42	7,264,317,460,396	7,870,404,578,079
Ⅱ. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6、39、40	43,323,115,147,593	32,031,177,356,215
Ⅲ. デリバティブ資産	17、39、40、42、43	1,898,025,831,126	2,694,562,750,693
Ⅳ. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7、39、40	5,070,827,640,467	3,822,031,371,204
Ⅴ. 関連会社及び子会社投資	8	8,843,897,904,426	8,485,651,418,558
Ⅵ. 償却原価で測定する金融資産	9、38、39、40	8,779,637,151,024	8,605,128,715,795
Ⅶ. 有形固定資産	10、13	310,758,675,258	337,994,628,254
Ⅷ. 無形資産	11	91,516,785,628	85,016,523,897
Ⅸ. 投資不動産	12	12,592,338,738	12,766,617,978
Ⅹ. 確定給付資産	20	10,035,859,263	11,126,370,449
ⅩⅠ. 繰延税金資産	24	-	97,005,946,604
ⅩⅡ. その他の非金融資産	14	104,895,078,934	167,467,843,428
資産合計		75,709,619,872,853	64,220,334,121,154
負債			
Ⅰ. 預り金	15、38、39、40	6,870,724,585,018	6,008,870,339,897
Ⅱ. 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	16、39、40	813,338,384,229	997,412,307,652
Ⅲ. デリバティブ負債	17、39、40、42、43	4,324,549,627,109	4,637,616,767,649
Ⅳ. 純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	18、39、40、42	10,320,483,187,781	10,142,039,346,842
Ⅴ. 借入債務	19、39、40	41,970,616,355,168	31,533,155,886,221
Ⅵ. 引当金	21	180,009,006,379	59,634,995,897
Ⅶ. 繰延税金負債	22、38、39、40	45,508,401,381	-
Ⅷ. その他の金融負債	23、38	2,822,833,340,285	4,119,560,031,083
Ⅸ. その他の非金融負債		222,830,647,310	169,210,556,662
負債合計		67,570,893,534,660	57,667,500,231,903
資本			
Ⅰ. 資本金	25	175,886,700,000	175,846,700,000
Ⅱ. 資本剰余金	7、25、34	4,529,537,525,677	4,129,581,084,677
Ⅲ. その他の包括利益累計額	25	186,801,819,839	120,998,320,796
Ⅳ. 利益剰余金	25	3,246,500,292,677	2,126,407,783,778
資本合計		8,138,726,338,193	6,552,833,889,251
負債及び資本合計		75,709,619,872,853	64,220,334,121,154

別添注記は本財務諸表の一部です。

財 政 状 態 計 算 書

第52(当)期 2023年12月31日現在

第51(前)期 2022年12月31日現在

韓国投資証券株式會社　　(単位:円)

科　目	注記	第52(当)期	第51(前)期
資産			
Ⅰ. 現金及び預け金	5、35、38、39、40、42	802,707,079,374	869,679,705,878
Ⅱ. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6、39、40	4,787,204,223,809	3,539,445,097,862
Ⅲ. デリバティブ資産	17、39、40、42、43	209,731,854,339	297,749,183,952
Ⅳ. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7、39、40	560,326,454,272	422,334,466,518
Ⅴ. 関連会社及び子会社投資	8	977,250,718,439	937,664,481,751
Ⅵ. 償却原価で測定する金融資産	9、38、39、40	970,149,905,188	950,866,723,095
Ⅶ. 有形固定資産	10、13	34,338,833,616	37,348,406,422
Ⅷ. 無形資産	11	10,112,604,812	9,394,325,891
Ⅸ. 投資不動産	12	1,391,453,431	1,410,711,287
Ⅹ. 確定給付資産	20	1,108,962,449	1,229,463,935
ⅩⅠ. 繰延税金資産	24	-	10,719,157,100
ⅩⅡ. その他の非金融資産	14	11,590,906,222	18,505,196,699
資産合計		8,365,912,995,950	7,096,346,920,388
負債			
Ⅰ. 預り金	15、38、39、40	759,215,066,644	663,980,172,559
Ⅱ. 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	16、39、40	89,873,891,457	110,214,059,996
Ⅲ. デリバティブ負債	17、39、40、42、43	477,862,733,796	512,456,652,825
Ⅳ. 純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	18、39、40、42	1,140,413,392,250	1,120,695,347,826
Ⅴ. 借入金	19、39、40	4,637,753,107,246	3,484,413,725,427
Ⅵ. 引当金	21	19,890,995,205	6,589,667,047
Ⅶ. 繰延税金負債	22、38、39、40	5,028,678,353	0
Ⅷ. その他の金融負債	23、38	311,923,084,101	455,211,383,435
Ⅸ. その他の非金融負債		24,622,786,528	18,697,766,511
負債合計		7,466,583,735,580	6,372,258,775,625
資本			
Ⅰ. 資本金	25	19,435,480,350	19,431,060,350
Ⅱ. 資本剰余金	7、25、34	500,513,896,587	456,318,709,857
Ⅲ. その他の包括利益累計額	25	20,641,601,092	13,370,314,448
Ⅳ. 利益剰余金	25	358,738,282,341	234,968,060,107
資本合計		899,329,260,370	724,088,144,762
負債及び資本合計		8,365,912,995,950	7,096,346,920,388

別添注記は本財務諸表の一部です。

包括利益計算書

第52(当)期 2023年1月1日から2023年12月31日まで
第51(前)期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

韓国投資証券株式會社　　(単位:ウォン)

科　目	注記	第52(当)期	第51(前)期
Ⅰ. 営業収益		22,084,827,099,454	22,895,155,509,765
1. 受取手数料	26、38、44	1,004,027,827,310	1,088,112,435,180
2. 受取利息	27、38、44	1,913,390,923,009	1,309,039,591,729
(1) 償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息		854,633,468,396	616,608,785,678
(2) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息		1,058,757,454,613	692,430,806,051
3. 受取配当金	28、38	1,758,974,176,119	76,383,423,421
4. 金融資産(負債)評価及び処分利益	29、44	12,419,913,083,990	15,344,585,004,452
5. 為替取引利益		4,729,964,078,075	4,861,694,226,837
6. その他の営業収益	31、38	245,198,477,004	205,274,390,727
7. 信用損失引当金戻入額	30	13,358,533,947	10,066,437,419
Ⅱ. 営業費用		(19,776,807,202,274)	(22,294,179,739,529)
1. 支払手数料	26、38、44	(159,641,672,930)	(169,779,615,242)
2. 支払利息	27、44	(1,549,565,916,475)	(756,074,186,840)
3. 金融資産(負債)評価及び処分損失	29、44	(12,083,941,604,304)	(15,451,661,043,267)
4. 為替取引損失		(4,771,010,277,530)	(5,001,982,616,960)
5. 販売費及び管理費	32、38、44	(796,103,635,092)	(848,538,023,128)
6. その他の営業費用	31、38	(18,943,947,262)	(13,884,463,385)
7. 信用損失引当金繰入額	30	(397,600,148,681)	(52,259,790,707)
Ⅲ. 営業利益		2,308,019,897,180	600,975,770,236
Ⅳ. 営業外収益	33、38	19,972,588,047	54,515,091,054
Ⅴ. 営業外費用	33	(306,194,330,611)	(95,600,382,571)
Ⅵ. 法人税費用控除前純利益		2,021,798,154,616	559,890,478,719
Ⅶ. 法人税費用	24	(61,510,113,117)	(146,183,042,182)
Ⅷ. 当期純利益		1,960,288,041,499	413,707,436,537
Ⅸ. その他の包括利益(損失)	7、34	65,803,499,043	(33,168,389,594)
1. 純損益に振り替えられる可能性のある項目		38,532,299,835	(31,222,896,811)
(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動		38,280,668,217	(31,307,709,439)
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用リスクの変動		251,631,618	84,812,628
2. 純損益に振り替えられることのない項目		27,271,199,208	(1,945,492,783)
(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動		28,420,385,854	(3,879,093,152)
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分損益		3,289,766	32,897,662

(3) 確定給付負債の再測定要素		(1,692,711,557)	1,680,075,410
(4) 純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債の信用リスクの変動		540,235,145	220,627,297
X. 当期包括利益		2,026,091,540,542	380,539,046,943

別添注記は本財務諸表の一部です。

包括利益計算書

第52(当)期 2023年1月1日から2023年12月31日まで
第51(前)期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

韓国投資証券株式會社 (単位:円)

科　目	注記	第52(当)期	第51(前)期
Ⅰ. 営業収益		2,440,373,394,490	2,529,914,683,829
1. 受取手数料	26、38、44	110,945,074,918	120,236,424,087
2. 受取利息	27、38、44	211,429,696,992	144,648,874,886
(1) 償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息		94,436,998,258	68,135,270,817
(2) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息		116,992,698,735	76,513,604,069
3. 受取配当金	28、38	194,366,646,461	8,440,368,288
4. 金融資産(負債)評価及び処分利益	29、44	1,372,400,395,781	1,695,576,642,992
5. 為替取引利益		522,661,030,627	537,217,212,065
6. その他の営業収益	31、38	27,094,431,709	22,682,820,175
7. 信用損失引当金戻入額	30	1,476,118,001	1,112,341,335
Ⅱ. 営業費用		(2,185,337,195,851)	(2,463,506,861,218)
1. 支払手数料	26、38、44	(17,640,404,859)	(18,760,647,484)
2. 支払利息	27、44	(171,227,033,770)	(83,546,197,646)
3. 金融資産(負債)評価及び処分損失	29、44	(1,335,275,547,276)	(1,707,408,545,281)
4. 為替取引損失		(527,196,635,667)	(552,719,079,174)
5. 販売費及び管理費	32、38、44	(87,969,451,678)	(93,763,451,556)
6. その他の営業費用	31、38	(2,093,306,172)	(1,534,233,204)
7. 信用損失引当金繰入額	30	(43,934,816,429)	(5,774,706,873)
Ⅲ. 営業利益		255,036,198,638	66,407,822,611
Ⅳ. 営業外収益	33、38	2,206,970,979	6,023,917,561
Ⅴ. 営業外費用	33	(33,834,473,533)	(10,563,842,274)
Ⅵ. 法人税費用控除前純利益		223,408,696,085	61,867,897,898
Ⅶ. 法人税費用	24	(6,796,867,499)	(16,153,226,161)
Ⅷ. 当期純利益		216,611,828,586	45,714,671,737
Ⅸ. その他の包括利益(損失)	7、34	7,271,286,644	(3,665,107,050)
1. 純損益に振り替えられる可能性のある項目		4,257,819,132	(3,450,130,098)
(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動		4,230,013,838	(3,459,501,893)
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用リスクの変動		27,805,294	9,371,795
2. 純損益に振り替えられることのない項目		3,013,467,512	(214,976,953)
(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動		3,140,452,637	(428,639,793)
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分損益		363,519	3,635,192

(3) 確定給付負債の再測定要素		(187,044,627)	185,648,333
(4) 純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債の信用リスクの変動		59,695,984	24,379,316
X. 当期包括利益		223,883,115,230	42,049,564,687

別添注記は本財務諸表の一部です。

持 分 変 動 計 算 書

第52(当)期 2023年1月1日から2023年12月31日まで

第51(前)期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

韓国投資証券株式會社　　(単位:ウォン)

科目	資本金	資本剰余金	その他の包括利益累計額	利益剰余金	資本合計
2022.1.1(前期首)	175,816,700,000	3,829,613,528,677	154,166,710,390	2,162,791,099,241	6,322,388,038,308
当期包括利益合計:					
1. 当期純利益	-	-	-	413,707,436,537	413,707,436,537
2. 確定給付負債の再測定要素	-	-	1,680,075,410	-	1,680,075,410
3. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動	-	-	(31,307,709,439)	-	(31,307,709,439)
4. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用リスクの変動	-	-	84,812,628	-	84,812,628
5. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動	-	-	(3,879,093,152)	-	(3,879,093,152)
6. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分損益	-	-	32,897,662	-	32,897,662
7. 純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債の信用リスクの変動	-	-	220,627,297	-	220,627,297
小計	-	-	(33,168,389,594)	413,707,436,537	380,539,046,943
所有者との取引等:					
1. 有償増資	30,000,000	299,967,556,000	-	-	299,997,556,000
2. 配当金	-	-	-	(450,090,752,000)	(450,090,752,000)
2022.12.31(前期末)	175,846,700,000	4,129,581,084,677	120,998,320,796	2,126,407,783,778	6,552,833,889,251
2023.1.1(当期首)	175,846,700,000	4,129,581,084,677	120,998,320,796	2,126,407,783,778	6,552,833,889,251
当期包括利益合計:					
1. 当期純利益	-	-	-	1,960,288,041,499	1,960,288,041,499
2. 確定給付負債の再測定要素	-	-	(1,692,711,557)	-	(1,692,711,557)
3. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動	-	-	38,280,668,217	-	38,280,668,217
4. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用リスクの変動	-	-	251,631,618	-	251,631,618
5. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動	-	-	28,420,385,854	-	28,420,385,854
6. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分損益	-	-	3,289,766	-	3,289,766
7. 純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債の信用リスクの変動	-	-	540,235,145	-	540,235,145
小計	-	-	65,803,499,043	1,960,288,041,499	2,026,091,540,542
所有者との取引等:					
1. 有償増資	40,000,000	399,956,441,000	-	-	399,996,441,000
2. 配当金	-	-	-	(840,195,532,600)	(840,195,532,600)
2023.12.31(当期末)	175,886,700,000	4,529,537,525,677	186,801,819,839	3,246,500,292,677	8,138,726,338,193

別添注記は本財務諸表の一部です。

持 分 変 動 計 算 書

第52(当)期 2023年1月1日から2023年12月31日まで
第51(前)期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

韓国投資証券株式會社　　(単位:円)

科目	資本金	資本剰余金	その他の包括利益累計額	利益剰余金	資本合計
2022.1.1(前期首)	19,427,745,350	423,172,294,919	17,035,421,498	238,988,416,466	698,623,878,233
当期包括利益合計:					
1. 当期純利益	-	-	-	45,714,671,737	45,714,671,737
2. 確定給付負債の再測定要素	-	-	185,648,333	-	185,648,333
3. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動	-	-	(3,459,501,893)	-	(3,459,501,893)
4. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用リスクの変動	-	-	9,371,795	-	9,371,795
5. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動	-	-	(428,639,793)	-	(428,639,793)
6. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分損益	-	-	3,635,192	-	3,635,192
7. 純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債の信用リスクの変動	-	-	24,379,316	-	24,379,316
小計	-	-	(3,665,107,050)	45,714,671,737	42,049,564,687
所有者との取引等:					
1. 有償増資	3,315,000	33,146,414,938	-	-	33,149,729,938
2. 配当金	-	-	-	(49,735,028,096)	(49,735,028,096)
2022.12.31(前期末)	19,431,060,350	456,318,709,857	13,370,314,448	234,968,060,107	724,088,144,762
2023.1.1(当期首)	19,431,060,350	456,318,709,857	13,370,314,448	234,968,060,107	724,088,144,762
当期包括利益合計:					
1. 当期純利益	-	-	-	216,611,828,586	216,611,828,586
2. 確定給付負債の再測定要素	-	-	(187,044,627)	-	(187,044,627)
3. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動	-	-	4,230,013,838	-	4,230,013,838
4. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用リスクの変動	-	-	27,805,294	-	27,805,294
5. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動	-	-	3,140,452,637	-	3,140,452,637
6. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分損益	-	-	363,519	-	363,519
7. 純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債の信用リスクの変動	-	-	59,695,984	-	59,695,984
小計	-	-	7,271,286,644	216,611,828,586	223,883,115,230
所有者との取引等:					
1. 有償増資	4,420,000	44,195,186,731	-	-	44,199,606,731
2. 配当金	-	-	-	(92,841,606,352)	(92,841,606,352)
2023.12.31(当期末)	19,435,480,350	500,513,896,587	20,641,601,092	358,738,282,341	899,329,260,370

別添注記は本財務諸表の一部です。

キャッシュ･フロー計算書

第52(当)期 2023年1月1日から2023年12月31日まで

第51(前)期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

韓国投資証券株式會社　　(単位:ウォン)

科目	注記	第52(当)期	第51(前)期
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ･フロー		(5,789,229,331,025)	(390,515,920,968)
1. 当期純利益		1,960,288,041,499	413,707,436,537
2. 損益調整事項	35	(1,757,262,170,573)	(218,850,307,663)
3. 営業活動に伴う資産･負債の増減	35	(8,065,625,188,952)	(669,909,772,000)
4. 利息の受取		1,852,413,107,026	1,182,154,344,824
5. 利息の支払		(1,419,776,863,926)	(779,201,437,221)
6. 配当金の受取		1,758,974,176,119	76,383,423,421
7. 法人税支払額		(118,240,432,218)	(394,799,608,866)
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ･フロー		(1,852,986,987,697)	(2,859,018,182,178)
1. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得に伴う支出		(4,987,867,349,503)	(1,588,000,571,369)
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分に伴う収入		3,818,746,501,881	2,609,544,895,317
3. 償却原価で測定する金融資産の取得に伴う支出		-	-
4. 償却原価で測定する金融資産の処分に伴う収入		76,000,000,000	4,400,000,000
5. 関連会社の取得に伴う支出		(335,970,106,209)	(3,996,776,585,148)
6. 関連会社の処分に伴う収入		103,134,194,508	340,176,021,643
7. 子会社の取得に伴う支出		(568,020,744,599)	(337,422,386,054)
8. 子会社の処分に伴う収入		60,046,120,069	146,253,050,092
9. 有形固定資産の取得に伴う支出		(14,321,102,686)	(18,742,167,567)
10. 有形固定資産の処分に伴う収入		5,097,220,000	134,060,600
11. 無形資産の取得に伴う支出		(9,802,764,500)	(14,442,902,039)
12. 無形資産の処分に伴う収入		1,336,000,000	2,274,000,000
13. 保証金の増減		5,089,139,962	2,003,301,037
14. 前払金の増減		(6,454,096,620)	(8,418,898,690)
III. 財務活動によるキャッシュ･フロー		8,443,592,707,107	3,136,474,066,926
1. 借入金の増減		7,535,144,656,287	3,316,151,191,190
2. 社債の発行に伴う収入		1,379,393,291,142	498,424,080,000
3. 社債の償還に伴う支出		-	(500,000,000,000)
4. リース負債の支払		(30,746,148,722)	(28,008,008,264)
5. 有償増資に伴う収入		399,996,441,000	299,997,556,000
6. 配当金の支払		(840,195,532,600)	(450,090,752,000)
IV. 現金及び現金同等物の為替レート変動効果		93,449,852	(4,968,295,683)
Ⅴ. 現金及び現金同等物の純増減(=Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ)		801,469,838,237	(118,028,331,903)
VI. 期首の現金及び現金同等物	5､35	1,064,945,270,948	1,182,973,602,851
VII. 期末の現金及び現金同等物	5､35	1,866,415,109,185	1,064,945,270,948

別添注記は本財務諸表の一部です。

キャッシュ･フロー計算書

第52(当)期 2023年1月1日から2023年12月31日まで

第51(前)期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

韓国投資証券株式會社　　(単位:円)

科目	注記	第52(当)期	第51(前)期
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ･フロー		(639,709,841,078)	(43,152,009,267)
1. 当期純利益		216,611,828,586	45,714,671,737
2. 損益調整事項	35	(194,177,469,848)	(24,182,958,997)
3. 営業活動に伴う資産･負債の増減	35	(891,251,583,379)	(74,025,029,806)
4. 利息の受取		204,691,648,326	130,628,055,103
5. 利息の支払		(156,885,343,464)	(86,101,758,813)
6. 配当金の受取		194,366,646,461	8,440,368,288
7. 法人税支払額		(13,065,567,760)	(43,625,356,780)
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ･フロー		(204,755,062,141)	(315,921,509,131)
1. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得に伴う支出		(551,159,342,120)	(175,474,063,136)
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分に伴う収入		421,971,488,458	288,354,710,933
3. 償却原価で測定する金融資産の取得に伴う支出		-	-
4. 償却原価で測定する金融資産の処分に伴う収入		8,398,000,000	486,200,000
5. 関連会社の取得に伴う支出		(37,124,696,736)	(441,643,812,659)
6. 関連会社の処分に伴う収入		11,396,328,493	37,589,450,392
7. 子会社の取得に伴う支出		(62,766,292,278)	(37,285,173,659)
8. 子会社の処分に伴う収入		6,635,096,268	16,160,962,035
9. 有形固定資産の取得に伴う支出		(1,582,481,847)	(2,071,009,516)
10. 有形固定資産の処分に伴う収入		563,242,810	14,813,696
11. 無形資産の取得に伴う支出		(1,083,205,477)	(1,595,940,675)
12. 無形資産の処分に伴う収入		147,628,000	251,277,000
13. 保証金の増減		562,349,966	221,364,765
14. 前払金の増減		(713,177,677)	(930,288,305)
III. 財務活動によるキャッシュ･フロー		933,016,994,135	346,580,384,395
1. 借入金の増減		832,633,484,520	366,434,706,626
2. 社債の発行に伴う収入		152,422,958,671	55,075,860,840
3. 社債の償還に伴う支出		-	(55,250,000,000)
4. リース負債の支払		(3,397,449,434)	(3,094,884,913)
5. 有償増資に伴う収入		44,199,606,731	33,149,729,938
6. 配当金の支払		(92,841,606,352)	(49,735,028,096)
IV. 現金及び現金同等物の為替レート変動効果		10,326,209	(548,996,673)
Ⅴ. 現金及び現金同等物の純増減(= Ⅰ + Ⅱ + III + IV)		88,562,417,125	(13,042,130,675)
VI. 期首の現金及び現金同等物	5､35	117,676,452,440	130,718,583,115
VII. 期末の現金及び現金同等物	5､35	206,238,869,565	117,676,452,440

別添注記は本財務諸表の一部です。

注記

第52(当)期　2023年12月31日現在

第51(前)期　2022年12月31日現在

韓国投資証券株式會社

1. 当社の概要

韓国投資証券株式會社(以下、「当社」といいます。)は1974年8月8日、資本金500百万ウォンで設立され、当期末現在、「資本市場と金融投資業に関する法律」による投資仲介業･投資売買業を含む金融投資業及びこれに伴う事業を営んでおり、国内支店61ヶ所、国内営業店4ヶ所、海外現地法人7ヶ所及び海外事務所2ヶ所を設置･運用しています。

当社は2005年6月1日を合併期日として東遠証券㈱を吸収合併しており、数回の増資及び減資を行い、当期末現在の払込資本金は175,887百万ウォンです。

当期末現在、韓国投資金融持株㈱が当社の持分を100%保有しています。

2. 財務諸表の作成基準

当社は株式会社等の外部監査に関する法律第5条第1項第1号に規定されている国際会計基準審議会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に従って、財務諸表を作成しました。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表で、支配会社、関連会社の投資家又は共同支配企業の参加者が、投資資産を被投資家の報告された成果及び純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理により表示した財務諸表です。(訳注：別添の財務諸表は、韓国語の財務諸表を日本語訳したものです。本財務諸表及び独立監査人の監査報告書の解釈において何らかの相違が生じた場合、規制当局への報告目的で使用される韓国語版が優先されるものとします。)

(1) 測定基準

財務諸表は次に挙げる財政状態計算書の主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されています。
- 公正価値で測定するデリバティブ金融商品
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した確定給付債務

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社の財務諸表は営業活動が行われる主要経済環境の通貨(機能通貨)で表示しています。当社の財務諸表は機能通貨及び表示通貨である「ウォン」で表示して報告しています。

(3) 見積りと判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営陣の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営陣の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び見積りに対する基本的な仮定は引き続き検討されており、会計上の見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。

財務諸表に認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主要な経営陣の判断及び次の会計期間以内に重要な調整が発生しうる重要なリスクがある仮定と会計上の見積りの不確実性に関する情報は下記の通りです。

1) 法人税

当社の営業活動から創出された課税所得に対する将来の税効果を算定するにあたって不確実性が存在します。 当社は報告期間の末日までの営業活動の結果として将来負担すると見込まれる税効果を最善の見積り過程を経て当期法人税及び繰延税金として認識しました。しかし、実際に将来に確定する法人税負担は認識した関連資産･負債と一致しない可能性があります。このような差は将来の税効果が確定した時点の当期法人税及び繰延税金資産･負債に影響を与えることがあります(注記24参照)。

2)金融商品の公正価値

活発な市場で取引きされない金融商品の公正価値は原則として評価技法を用いて決定されます。当社は報告期間の末日現在、重要な市場状況に基づいて多様な評価技法の選択及び仮定に対する判断をしています(注記40参照)。

3)金融資産の減損

金融資産の損失引当金はデフォルトリスク及び予想損失率などに対する仮定に基づいて測定されます。当社はこのような仮定の設定及び減損モデルに用いられるインプットの選定において会社の過去の経験、現在の市場の状況、財務報告日現在の将来予測情報などを考慮して判断します。

4)引当金

当社は報告期間の末日現在、注記21で説明している通り、引当金を計上しています。このような引当金は過去の経験に基づいた見積りに基づいて決定されます。

5)確定給付負債

確定給付負債は保険数理計算上の方式により決定される多様な要素、特に割引率の変動に影響を受けます(注記20参照)。

3. 制定･改正された基準書の適用

当社は2023年1月1日をもって開始する会計年度から施行される基準書と改正事項を新たに適用しました。当社は公表されたものの、まだ施行されていない基準書、解釈指針、改正事項を早期適用していません。

1) 企業会計基準書第1117号「保険契約」

企業会計基準書第1117号「保険契約」は企業会計基準書第1104号「保険契約」を置き換えるものです。保険契約を発行した企業の類型を問わず、全てのタイプの保険契約(例：生命保険、損害保険、元受保険契約及び再保険契約)に適用されるもので、特定の保証と裁量権のある配当性を有する投資契約にも適用されます。適用範囲から除外される契約は非常に少ないとみられます。同基準書の全般的な目的は、保険者により有用で一貫した保険契約に関する包括的な会計モデルを提供することです。同基準書は一般モデルに基づいたものであり、次の事項が追加されます。

- **直接配当性を有する契約に対する特殊な適用(変動手数料アプローチ)**
- **主に保険期間が短期の契約に対する簡便法(保険料配分アプローチ)**

当社は同改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想しています。

2) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」の改正 - 「会計方針」の開示

同改正事項は、当社が会計方針の開示に重要性判断を適用する際に参考となる要求事項と指針を提供します。改正事項は当社がより有用な会計方針を開示できるように「重要な（significant）」会計方針の開示を「重要性のある（material）」会計方針の開示に変更し、重要性のある会計方針を開示することを要求します。また、当社が会計方針の開示に関する決定を行う時に重要性の概念をどのように適用すべきかに関する指針を提供します。

当社は同改正が財務諸表の項目測定、認識及び表示に及ぼす影響はないと予想しています。

3) 企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の改正

同改正事項は、会計上の見積りの変更、会計方針の変更と会計上の誤謬の訂正を明確に区分しました。また、改正基準書は、企業が会計上の見積りを行うために測定技法とインプットを使用する方法を明確にしました。

当社は同改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想しています。

4) 企業会計基準書第1012号「法人所得税」の改正‐単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

同改正事項は、企業会計基準書第1012号による当初認識の例外の適用範囲を縮小して、リースと事後処理及び原状回復に係る負債など、同額の将来減算一時差異と将来加算一時差異を生じさせる取引に適用しないようにしました。

当社は同改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想しています。

5) 企業会計基準書第1012号「法人所得税」の改正‐国際的な税制改革- 第2の柱モデルルール

同改正事項は、経済協力開発機構(OECD)のグローバル･ミニマム課税制度に関する第2の柱モデルルールの施行により導入されたもので、次の内容が含まれます。

- **期限付きで義務適用する例外規定として、第2の柱モデルルールの施行のために制定された税法から生じる繰延税金資産･負債を認識･開示しない例外規定**
- **施行日前に情報利用が第2の柱モデルルールの施行による財務的影響を予測する際に参考となる開示要求事項**

繰延税金の例外規定と例外規定の適用事実の開示は即時施行されます。残りの開示要求事項は2023年1月1日以後開始する会計年度から適用されますが、2023年12月31日又はその前に終了する中間期間には適用されません。

第2の柱モデルルールによる一時差異の追加発生の有無、繰延税金の再測定の有無、再測定時に適用される税率の決定など、第2の柱モデルルールについて不確実な事項があります。したがって、当社は第2の柱の法人税に係る繰延税金資産･負債を認識せず、それらに関する情報も開示していません。当社は2023年12月31日現在、期限付きの例外規定を適用しました。

当社が営業活動を行っている一部の国では第2の柱の法制が制定又は実質的に制定されています。当社は制定又は実質的に制定されている法制の範囲に含まれています。しかし、法制は報告期間末間近で制定されました。したがって、2023年12月31日現在、第2の柱の法人税に対する潜在的エクスポージャーの評価はまだ完了していません。当社は現在、第2の柱の法人税に対する潜在的エクスポージャーに関する情報を把握できていないか、合理的に見積もることができません。当社は2024年12月31日をもって終了する中間期間の財務諸表をもとに潜在的エクスポージャーを報告できると予想しています。

4. 重要性のある会計方針

当社が韓国採択国際会計基準により財務諸表を作成する際に適用した重要性のある会計方針は以下に記述されており、注記3で説明している会計方針の変更を除き、当期及び比較表示された前期の財務諸表は同じ会計方針を適用して作成されました。

(1) 個別財務諸表上の子会社及び関連会社投資

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表です。関連会社及び子会社は直接的な持分投資に基づいて原価で測定しています。但し、韓国採択国際会計基準への移行日時点には移行日の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用しました。また、関連会社及び子会社から受け取る配当金は、配当を受ける権利が確定した時点で当期損益として認識しています。

(2) 外貨建取引

財務諸表の作成において、企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間末ごとに外貨建貨幣性項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点で生じた為替差額、在外営業活動体に対する純投資額から生じた換算差額又はキャッシュ・フロ・ーヘッジ手段として指定された金融負債から生じた換算差額を除いた貨幣性項目の換算により生じた為替差額は、すべて当期損益として認識しています。非貨幣性項目から生じた損益をその他の包括利益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他の包括利益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

(3) 現金及び現金同等物

当社は取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内に到来する投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。資本性金融商品は現金同等物から除外していますが、償還日が定められており、取得日から償還日までの期間が短い優先株式のような実質的な現金同等物の場合には、現金同等物に含めています。

(4) 非デリバティブ資産

1) 分類及び測定

当社は企業会計基準書第1109号により、非デリバティブ資産を公正価値で測定する金融資産(公正価値の変動をその他の包括利益又は当期損益として認識)、償却原価で測定する金融資産の測定カテゴリーに分類します。金融資産の分類は一般的に金融資産が管理される方式であるビジネスモデルと金融資産の契約上のキャッシュ･フローの特性に基づいて決定されます。

当社は次のように事業が管理される方式と経営陣に情報が提供される方式を考慮して金融資産のポートフォリオレベルで保有されるビジネスモデルの目的を評価します。

- ポートフォリオに対して明示された会計方針及び目的並びに実際このような方針の運営。これには契約上の受取利息の獲得、特定受取利息率レベルの維持、金融資産を調達する負債のデュレーションと当該金融資産のデュレーションの一致及び資産の売却を通じた予想キャッシュ･フローの支出又は実現することに重点を置いた経営陣の戦略を含む。
- ビジネスモデルで保有する金融資産の成果を評価し、その評価内容を主要経営陣に報告する方式
- ビジネスモデル(並びにビジネスモデルで保有する金融資産)の成果に影響を及ぼすリスクとそのリスクを管理する方式
- 経営陣に対する報奨方式(例：管理する資産の公正価値に基づいて報奨するか、それとも受け取る契約上のキャッシュ･フローに基づいて報奨するか)
- 過去期間の金融資産の売却の頻度、金額、時期、理由、将来の売却活動に対する予想

契約上のキャッシュ･フローが元本と利息に対する支払だけで構成されているかどうかを評価する時、当社は該当商品の契約条件を考慮します。非デリバティブ資産が契約上のキャッシュ･フローの時期や金額を変更させる契約条件を含んでいれば、その契約条件のために該当金融商品の残存期間にわたって生じる契約上のキャッシュ･フローが元利金の支払だけで構成されているかどうかを判断しなければなりません。これを評価する時、当社は次の事項を考慮します。

- キャッシュ･フローの金額や時期を変更させる条件付状況
- 変動金利の特性を含めて契約上の額面金利を調整する条項
- 途中償還の特性と満期延長の特性
- 特定資産から生じるキャッシュ･フローに対する当社の請求権を制限する契約条件

非デリバティブ資産は当初認識時点に公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない場合、金融資産の取得に直接関連する取引コストは当初認識時点の公正価値に加算しています。

①償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ･フローを受け取るための保有が目的であるビジネスモデルの下で金融資産を保有し、契約条件により特定日に元本と元本残高に対する利息支払だけで構成されているキャッシュ･フローが発生する資産は償却原価で測定します。このような資産は事後的に実効金利法を用いて償却原価で測定します。償却原価は減損損失により減少します。受取利息、外貨換算損益、減損及び認識の中止による損益は当期損益として認識します。

②その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ･フローの受取と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成するビジネスモデルの下で金融資産を保有し、契約条件により特定日に元本と元本残高に対する利息支払だけで構成されているキャッシュ･フローが発生する資産はその他の包括利益を通じて公正価値で測定します。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類された負債性金融商品は実効金利法による受取利息、為替損益及び減損は当期損益として認識し、それ以外の損益はその他の包括利益として認識します。金融資産の認識を中止する時、その他の包括利益に累積した損益は当期損益に再分類します。

短期売買項目でない資本性金融商品に対する投資は当初認識時に事後的な公正価値変動をその他の包括利益と表示することを指定する取消不能な選択ができます。このような選択は金融商品別に行われます。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産と指定した資本性金融商品から生じる投資元本の回収でない配当金は当期損益として認識し、それ以外の損益はその他の包括利益として認識して当期損益に再分類されません。

③純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融商品はデリバティブを含めて純損益を通じて公正価値で測定されます。利息と受取配当を含むすべての損益を当期損益として認識します。

互いに異なる基準により資産又は負債を測定するか、それによる損益を認識する際に測定又は認識のミスマッチが発生する場合、このようなミスマッチの認識を中止又は著しく減少させることができる時には、純損益を通じて公正価値で測定する項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。

2) 金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ･フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ･フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合、金融資産の認識を中止しています。仮に金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保有しておらず、移転もしていない場合、当社が金融資産を統制していなければ金融資産の認識を中止し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。仮に金融資産のキャッシュ･フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを当社が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

3) 金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は当社が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(5) デリバティブ

組込デリバティブは主契約が金融資産ではなく特定の要件を充足する場合に別途会計処理して、主契約から分離します。デリバティブは当初認識時に公正価値で測定します。当初認識後に公正価値で測定し、その変動は一般的に損益として認識します。デリバティブの公正価値変動による評価損益はそれぞれ下記のように認識しています。

1) ヘッジ会計

デリバティブはヘッジ会計の適用の有無により会計処理が変わるため、売買目的デリバティブとヘッジ目的デリバティブに分類できます。ヘッジ会計が適用されるヘッジ目的デリバティブの取引時、特定リスクにより認識された資産や負債又は認識されなかった確定契約の全体又は一部の公正価値変動に対するヘッジの場合、公正価値ヘッジ会計を適用し、特定リスクにより認識された資産や負債又は発生の可能性が非常に高い予想取引のキャッシュ･フロー変動に対するヘッジの場合、キャッシュ･フロー･ヘッジ会計を適用します。売買目的デリバティブ取引の場合、公正価値評価による損益を当期損益に反映します。当期及び前期において当社のデリバティブのうちヘッジ手段として指定されたデリバティブはありません。

2) 組込デリバティブ

組込デリバティブは、主契約の経済的特性及びリスクとの密接な関連性がなく、組込デリバティブと同じ条件の別途の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益認識項目に指定されていなければ、組込デリバティブを主契約から分離して別途会計処理しています。主契約から分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3) その他デリバティブ

ヘッジ手段として指定されなかったデリバティブは公正価値で測定し、公正価値変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(6) 取引日(Day1)損益の認識

市場で観察できないインプットを利用して公正価値を評価する公正価値レベル3に該当する金融商品の場合、当社は当初認識時に公正価値と取引価額の差である取引日(Day1)損益を繰り延べて満期まで定額法によって償却して損益に反映しています。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示されます。取得原価には資産の取得に直接的に関連する支出が含まれます。

土地を除いた資産は、取得原価から残存価額を控除した金額に対して、下表の見積経済的耐用年数にわたって定額法で減価償却しています。

区 分	耐用年数
建物	40年
車両運搬具	5年
器具備品	5年
賃借施設	5年
その他	5年

有形固定資産の減価償却方法、残存価額及び経済的耐用年数は会計年度末ごとに再検討し、必要な場合、会計上の見積りの変更として会計処理しています。

(8) 投資不動産

インカムゲイン、キャピタルゲインを獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は当初認識時に原価で測定し、当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた金額で表示されます。投資不動産のうち、土地を除いた投資不動産は見積経済的耐用年数40年にわたって定額法で償却しています。

(9) 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として認識しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価額をゼロ('0 ')として下表の耐用年数にわたって定額法で償却しています。

区 分	耐用年数
開発費	5年
ソフトウェア	5年
会員権	確定できない
その他の無形資産	5年、20年、確定できない

耐用年数を確定できる無形資産の償却期間と償却方法は会計年度末ごとに再検討して、耐用年数を確定できない無形資産に対しては、その資産の耐用年数を確定できないという評価が引き続き正当であるかどうかを会計期間末ごとに再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積りの変更として処理しています。

(10) 金融資産の減損

当社は将来予測情報に基づいて償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する予想信用損失を評価します。減損方式は信用リスクが著しく増加したか否かにより決定されます。当社は金融資産の当初認識後に信用リスクが著しく増加したか否かによって下表のように3段階に区分して12ヶ月の予想信用損失又は全期間の予想信用損失に該当する金額で信用損失引当金を認識します。

区分		損失引当金
Stage 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合(*)	12ヶ月予想信用損失:報告期間の末日以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間の予想信用損失:予想残存期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損した場合	

(*) 報告期間の末日現在、信用リスクが低い場合には、信用リスクが著しく増加していないものと見なすことができます。

当初認識時に信用減損した金融資産は、当初認識後、全期間の予想信用損失の累積変動分のみを信用損失引当金として計上します。

当社は、12ヶ月の予想信用損失で測定する次の金融資産を除いては、全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定しています。
-報告期間の末日現在、信用リスクが低いと決定された負債性証券

-当初認識後に信用リスク(すなわち、金融資産の予想残存期間にわたって発生する債務不履行リスク)が著しく増加していないその他の負債性証券

金融資産の信用リスクが当初認識後に著しく増加したか否かに対する判断及び予想信用損失の測定時に、当社は過度な原価及び努力を投入することなく利用でき、合理的かつ裏付けられる情報を考慮します。これには未来志向的な情報を含めて当社の過去の経験と公表された信用評価に基づいた質的、量的な情報及び分析が含まれます。

当社は金融資産の信用リスクは延滞日数が30日を超過する場合に著しく増加したと仮定しています。

当社は次の場合、金融資産に債務不履行が発生したと考慮します。
-当社が遡求活動をしなければ、債務者が当社に信用義務を完全に履行しない場合
-金融資産の延滞日数が90日を超過した場合

全期間の予想信用損失は金融商品の予想残存期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失です。

12ヶ月の予想信用損失は報告期間の末日以後12ヶ月以内(又は金融商品の予想残存期間が12ヶ月より短い場合、いずれか早く到来する期間)に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失を示す全期間の予想信用損失の一部です。

予想信用損失を測定する時に考慮する最も長い期間は当社が信用リスクにさらされる最長契約期間です。

① 予想信用損失の測定

予想信用損失は信用損失の確率加重した見積りです。信用損失はすべての現金不足額(すなわち、契約により支払われることにしたすべての契約上のキャッシュ･フローと受け取ると見込まれるすべての契約上のキャッシュ･フローの差)の現在価値で測定されます。予想信用損失は当該金融資産の実効金利で割り引かれます。

② 信用減損した金融資産

報告期間末ごとに、当社は償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性証券の信用が減損したか否かを評価します。金融資産の見積り将来キャッシュ･フローに悪影響を及ぼす一つ以上の事象が発生した場合、当該金融資産は信用が減損します。

金融資産の信用が減損した証拠は次のような観察可能な情報を含みます。
-発行者や借入者の重要な財務的困難
-債務不履行や90日以上延滞のような契約違反
-借入者の財務的困難に関連した経済的又は契約上の理由で当初借入条件の避けられない緩和
-借入者の破産可能性が高くなったか、又はその他の財務構造調整の可能性が高くなった
-財務的困難により当該金融資産に対する活発な市場が消滅

③ 財政状態計算書上の信用損失引当金の表示
償却原価で測定する金融資産に対する損失引当金は当該資産の帳簿価額から差し引きます。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対しては、損失引当金は当期損益に含めてその他の包括利益として認識します。

(11) 非金融資産の減損

のれんや耐用年数が確定できない無形資産に対しては毎年、償却対象資産に対しては資産の減損を示唆する兆候があるたびに減損テストを実施しています。減損損失は回収可能価額(使用価値又は処分付帯原価を差し引いた公正価値のいずれか高い方の金額)を上回る帳簿価額の分だけ認識し、のれん以外の非金融資産に対する減損損失は報告期間末ごとに戻し入れが行なわれる可能性を検討します。

(12) リース

当社は契約の約定時点に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判断します。契約で対価と交換して、識別される資産の使用統制権を一定期間にわたり移転する場合、その契約はリースであるか又はリースを含んでいます。契約が識別される資産の使用統制権を移転するか否かを判断する時、当社は企業会計基準書第1116号「リース」の定義を利用しています。

1) リース利用者
リース要素を含む契約の開始日又は変更有効日に当社は契約対価を独立販売価格に基づいて各リース要素に配分します。但し、当社は不動産リースに対し非リース要素を分離しない実務上の簡便法を適用してリース要素に関連する非リース要素を一つのリース要素として会計処理します。

当社はリース開始日に使用権資産とリース負債を認識します。使用権資産は当初原価で測定し、当該原価はリース負債の当初測定金額、リース開始日又は以前に支払ったリース料(受け取ったリースインセンティブを差引)、リース開設直接原価、原資産を解体及び除去、原資産や原資産が位置した敷地を原状回復する時にリース利用者が負担する原価の見積りで構成されます。

使用権資産は事後的にリース開始日からリース期間終了日まで定額法により減価償却しています。但し、リース期間終了日に使用権資産の所有権が移転され、又は使用権資産の原価に購入オプションの行使価格が反映された場合には、有形固定資産の減価償却と同様な方式により原資産の耐用年数終了日まで使用権資産を減価償却しています。また、使用権資産は減損損失により減少又はリース負債の再測定により調整されることがあります。

リース負債はリース開始日現在、支払われていないリース料の現在価値で当初測定します。リース料はリースの計算利子率で割り引くものの、計算利子率を簡単に算定できない場合には、当社の追加借入利子率で割り引きます。一般的に当社は追加借入利子率を割引率で使用します。

当社は多様な外部財務情報から得た利率からリースの条件とリース資産の特性を反映するための調整をして追加借入利子率を算定します。

リース負債の測定に含まれるリース料は次の項目で構成されます。

- 固定リース料(実質的な固定リース料を含む)
- 指数や料率(金利)により変わる変動リース料。当初にはリース開始日の指数や料率(金利)を使って測定する
- 残存価額保証により支払うと見込まれる金額
- 購入オプションを行使することが非常に確実な場合、購入オプションの行使価格、延長オプションを行使することが非常に確実な場合、延長期間のリース料、リース期間が解約オプションの行使を反映する場合にリースを終了するために負担する金額

リース負債は実効金利法により償却します。リース負債は指数や料率(金利)の変動で将来リース料が変動し又は残存価額保証により支払うと見込まれる金額が変動する場合、購入、延長、解約オプションを行使するか否かに対する評価が変動し又は実質的な固定リース料が修正される場合に再測定されます。

リース負債を再測定する時、関連する使用権資産を調整して、使用権資産の帳簿価額がゼロ(0)に減る場合には再測定金額を当期損益として認識します。

当社は財政状態計算書上に投資不動産の定義を満たさない使用権資産を「有形固定資産」と表示し、リース負債は「その他の金融負債」と表示しました。

短期リースと少額原資産リース
当社はIT機器を含めてリース期間が12ヶ月以内である短期リースと少額原資産リースに対して使用権資産とリース負債を認識しない実務上の簡便法を選択しました。当社はこのようなリースに関連したリース料をリース期間にわたって定額法により費用として認識します。

2) リース提供者

リース要素を含む契約の約定日や変更有効日に当社は独立販売価格に基づいて各リース要素に契約対価を配分します。

リース提供者として当社はリース約定日にリースがファイナンスリースであるかオペレーティングリースであるかを判断します。

各リースを分類するために、当社はリースが原資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するか否かを全般的に判断します。原資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてをリース利用者に移転する場合、リースをファイナンスリースに分類し、そうではない場合にはリースをオペレーティングリースに分類します。この評価指標の一つとして当社はリース期間が原資産の経済的耐用年数の相当部分を占めるか否かを考慮します。

当社が中間リース提供者である場合には、ヘッドリースとサブリースをそれぞれ会計処理します。また、サブリースの分類は原資産でなくヘッドリースから生じる使用権資産により判断します。ヘッドリースが認識免除規定を適用する短期リースに該当する場合には、サブリースをオペレーティングリースに分類します。

約定にリース要素と非リース要素がともに含まれている場合、当社は企業会計基準書第1115号を適用して契約対価を配分します。

当社はリース純投資に対して企業会計基準書第1109号の「認識の中止と減損規定」を適用します(注記4(10)参照)。当社は追加でリース総投資を計算する際に用いた無保証残存価額に対する定期的な再検討を行っています。

当社はオペレーティングリースから受け取るリース料を「営業外収益」の一部としてリース期間にわたって定額基準により収益として認識します。

当社がリース提供者として比較期間に適用した会計方針は企業会計基準書第1116号の規定と相違しません。

(13) 非デリバティブ負債

1) 分類及び測定

当期損益認識金融負債は短期売買目的の金融商品です。主に短期間内に再購入する目的で負担する金融負債は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されます。また、ヘッジ会計の対象でないデリバティブや組込デリバティブを含む金融商品から分離したデリバティブも純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されます。

当期損益認識金融負債、金融保証契約、金融資産の譲渡が認識の中止条件を満たさない場合に発生する金融負債を除いたすべての非デリバティブ負債を償却原価で測定する金融負債に分類しており、財政状態計算書上「預り金」、「借入金」及び「その他の金融負債」などと表示しています。

2) 認識の中止

金融負債は契約上の義務が履行、取消又は満了して消滅するか、又は従来の金融負債の条件が実質的に変更された場合に財政状態計算書上の認識を中止します。

(14) 借入有価証券と売却有価証券

当社は有価証券貸借取引に関連して、韓国預託決済院などからの有価証券の借入時に借入有価証券として備忘価額で管理し、同借入有価証券の売却時に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債項目である売却有価証券として処理した後、報告期間の末日の時価変動分及び買入償還時の帳簿価額と買入価額の差を包括利益計算書上「金融資産(負債)評価及び処分損益」として認識しています。

(15) 買戻条件付売買

当社は有価証券を買戻条件付で買い入れた場合、買入金額を資産勘定である貸付債権の買戻条件付買入勘定と表示し、買戻条件付で売却した場合、売却金額を負債勘定である買戻条件付売却勘定と表示しており、売却･買入時に発生する利息は「受取利息」及び「支払利息」として計上しています。

(16) 引当金

引当金は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で測定され、時間の経過による引当金の増加は支払利息として認識されます。

(17) 従業員給付

当社は退職年金制度を運営しており、確定拠出型制度と確定給付型制度を運営しています。

確定拠出型制度は、当社が固定した金額の拠出金を別個の基金に支払う退職年金制度であり、拠出金は従業員が勤務役務を提供した時に費用として認識されます。

確定給付型制度は、確定拠出型制度を除いた全ての退職年金制度です。通常、確定給付型年金制度は年齢や勤続年数、給与レベルなどの要素によって従業員が退職する時に受け取る退職年金給付額が確定します。確定給付型制度に関連して、財政状態計算書に計上された負債は報告期間の末日現在で確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いた金額です。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人によって予測単位積増方式によって算定されており、確定給付債務の現在価値はその支払時点とほぼ同じ時期に満期を迎える優良社債の利率で予想将来現金支出額を割り引いて算定します。また、確定給付負債に関連する再測定要素はその他の包括利益として認識されます。

制度の改正、縮小又は精算が発生する場合には、過去の勤務原価又は精算による損益は当期損益として認識します。

(18) 顧客との契約から生じる収益

当社は企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用範囲に含まれる顧客とのすべての契約に下記の5段階収益認識モデルを適用して収益を認識しています。

- **1段階: 顧客との契約を識別**
- **2段階: 履行義務を識別**
- **3段階: 取引価格を算定**
- **4段階: 取引価格を契約内の履行義務に配分**
- **5段階: 履行義務を履行する時(又は期間にわたって履行次第)収益を認識**

当社は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次の通り区分して処理します。

①金融商品の有効収益を構成する手数料

金融商品の実効金利の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効金利に対する調整項目として処理します。このような手数料には借入者の財務状態、保証、担保とその他の保証約定に関する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成などの活動に対する報奨、金融負債の発行時に受け取られた開設手数料などが含まれます。しかし、金融商品が純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時に収益として認識します。

②期間にわたって履行する履行義務に関連した手数料

期間にわたって履行する履行義務に関連した手数料は財貨又は役務に対する統制を期間にわたって移転するため、期間にわたって収益を認識します。資産管理手数料、業務受託手数料など一定の期間にわたって役務の提供対価として賦課される手数料はその役務を提供した時に収益として認識します。

③一時点で履行する履行義務に関連した手数料

一時点で履行する履行義務に関連した手数料は、顧客が約束された資産を統制して企業が履行義務を履行した時点で収益として認識します。株式又はその他の証券売買、事業譲受渡の斡旋のように第三者のための取引の交渉又は交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料は当該取引の完了時点で収益として認識します。

(19) 金融収益と費用

当社の金融収益と金融費用は次のように構成されています。

- 受取利息

- 支払利息

- 受取配当金

- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資資産の処分から発生する純損益

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する純損益

- 金融資産と金融負債に対する為替差損益

- 償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資資産から発生する減損損失(又は減損損失戻入)

受取利息又は支払利息は実効金利法を用いて認識しました。受取配当金は、当社が配当を受ける権利が確定した時点で認識します。

実効金利法は、金融商品の予想残存期間に見積もられる将来現金支払額や受取額の現在価値を金融資産の総帳簿価額や金融負債の償却原価と正確に一致させる利率です。

受取利息や支払利息を計算する時、実効金利は資産の総帳簿価額(当該資産の信用減損しなかった場合)や負債の償却原価に適用します。しかし、当初認識後に事後的に信用減損した金融資産に対しては受取利息は当該金融資産の償却原価に実効金利を適用して計算します。仮に当該資産がこれ以上信用減損しなかったと見なされる場合、総帳簿価額に実効金利を適用して受取利息を計算します。

(20) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されます。法人税は、その他の包括利益や資本に直接認識された項目に関連する金額は該当項目に直接認識し、これを除いては当期損益として認識されます。法人税費用は報告期間の末日現在、制定された又は実質的に制定されている税法を基準として測定されます。

繰延税金は、資産と負債の帳簿価額と税務基準額の差額によって生じる一時差異に対し、帳簿価額を回収又は決済する際に予想される税効果として認識されます。但し、事業結合以外の取引において、資産･負債の当初認識時に発生する繰延税金資産･負債は、その取引が会計利益や課税所得に影響を及ぼさない限り認識されません。

繰延税金資産は、将来減算一時差異が使われる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合に認識されます。

子会社、関連会社及び共同支配企業の投資持分に関する将来加算一時差異に対して消滅時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、このような資産から発生する将来減算一時差異に対して一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用可能な課税所得が発生する可能性が高い場合に限って繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産と負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺できる法的に執行可能な権利を当社が有しており、繰延税金資産と繰延税金負債が同じ課税当局から課される法人税と関係があり、かつ、純額で決済する意図がある場合に相殺します。

韓国投資金融グループは法人税法により、韓国投資金融持株株式会社(以下「連結親法人」という。)及び韓国投資金融持株株式会社の100%国内子会社など(以下「連結子法人」という。)に対して全体を一つの課税単位とみなして所得を通算して法人税を課税する連結納税制度を適用しています。これにより、連結子法人である当社は連結親法人から受け取る金額又は連結親法人に支払う金額をそれぞれ未収金と未払金として計上しています。

(21) セグメント報告

セグメント別情報は最高営業意思決定者に報告されるセグメント別に開示されます(注記44参照)。最高営業意思決定者はセグメントに配賦される資源とセグメントの成果を評価するにあたって責任があり、戦略的意思決定を行う取締役会を最高意思決定者と見ています。

(22) 信託業務

当社は信託財産を当社の固有財産と区分して会計処理しており、信託勘定から信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得する場合、営業収益項目である受取手数料として計上しています。

(23) 顧客の委託売買取引に係る未収金/未払金

当社は顧客の委託売買に関連して清算決済機関である韓国取引所と顧客との債権又は債務をそれぞれ総額で認識しているため、当社は同一金額を財政状態計算書上の「その他の金融資産」と「その他の金融負債」として認識しています。但し、韓国取引所と当社間の同日付の取引から発生する債権と債務、顧客と当社間の同日付及び同一口座間の取引から発生する債権と債務は相殺しています。

(24) 制定･公表されたものの、まだ施行されていない会計基準

当社の財務諸表発行承認日現在、制定･公表されたものの、まだ施行されておらず、当社が適用していない韓国採択国際会計基準の制定･改正基準書及び解釈指針は次の通りです。

1) 企業会計基準書第1116号「リース」の改正 - 販売後リースから生じるリース負債

企業会計基準書第1116号「リース」の改正事項は、販売者-リース利用者が販売後リースから生じるリース負債を測定する際に、継続して保有する使用権については如何なる差損益も認識しないという要求事項を明確にしました。同改正事項は2024年1月1日以後開始する会計年度から適用され、企業会計基準書第1116号の初度適用日後に締結された販売後リース取引に遡及して適用します。早期適用が認められており、その旨を開示しなければなりません。

当社は同改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想しています。

2) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」の改正 ‐ 負債の流動/非流動分類

企業会計基準書第1001号の段落69～76に対する改正事項は負債の流動･非流動分類に対する以下の要求事項を明確にします。

- **決済を延期できる権利の意味**
- **延期できる権利が報告期間末現在、存在すること**
- **企業が延期できる権利の行使可能性は流動性分類に影響を与えないこと**
- **転換負債の組込デリバティブ自体が資本性商品である場合にのみ、負債の条件が流動性分類に影響を与えないこと**

また、企業が借入約定により生じる負債を非流動負債に分類し、決済を延期できる権利が報告期間の末日後12ヶ月以内に約定事項を遵守したか否かに左右される場合、関連情報の開示を要求する事項が導入されました。

当社は同改正が財務諸表に及ぼす影響について検討しています。

3) 企業会計基準書第1007号「キャッシュ･フロー計算書」、第1107号「金融商品：開示」の改正 - サプライヤーファイナンス契約

供給者金融約定の特徴について記述し、同約定に関する追加開示を要求する企業会計基準書第1007号「キャッシュ･フロー計算書」、第1107号「金融商品：開示」が改正されました。同改正事項は、供給者金融約定が企業の負債とキャッシュ･フロー、流動性リスクに及ぼす影響を財務諸表利用者が理解できるように手助けするためのものです。同改正事項は2024年1月1日以後開始する会計年度から適用されます。早期適用が認められており、その旨を開示しなければなりません。

当社は同改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想しています。

4) 企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の影響」と企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」の改正 - 交換可能性の欠如

通貨間の交換可能性を評価して、ある通貨が他の通貨に交換可能でない場合、直物為替レートを見積ることとされており、それによる影響について追加的に開示することを要求する企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の影響」、第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」が改正されました。同改正事項は他の通貨に交換可能でないことにより企業が晒されるリスク及び影響を財務諸表利用者が理解できるように手助けするためのものです。

同改正事項は2025年1月1日以後開始する会計年度から適用されます。早期適用が認められており、その旨を開示しなければなりません。

当社は同改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想しています。

(25) 財務諸表の承認

当社の財務諸表は2024年2月14日の取締役会で承認されて、2024年3月13日の取締役会で最終承認される予定です。

5. 現金及び預け金

(1) 当期末及び前期末現在、現金及び預け金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
現金及び現金同等物	1,866,415,109	1,064,945,271
一般商品預け金(預金)	9,300,000	7,500,000
投資家預託金別途預け金(預金)	744,500,000	171,700,000
上場デリバティブ取引預け金	958,039,777	1,717,795,738
長期性預金	1,730,559,200	3,018,460,000
特定預金	29,500	34,500
その他預け金	1,955,473,874	1,889,969,069
合 計	7,264,317,460	7,870,404,578

(2) 当期末及び前期末現在、使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
一般商品預け金(預金)(*1)	9,300,000	7,500,000
投資家預託金別途預け金(預金)(*1)	744,500,000	171,700,000
上場デリバティブ取引預け金(*1)	958,039,777	1,717,795,738
長期性預金(質権設定)(*2)	1,364,602,770	1,042,183,000
特定預金(*3)	29,500	34,500
その他預け金(*4)	1,955,473,874	1,889,969,069
合 計	5,031,945,921	4,829,182,307

(*1) 資本市場と金融投資業に関する法律及び金融投資業規程により投資家預託金の返還など投資家の要求に応じるために、一般商品及び集団投資証券投資などに対して証券先物委員会が定めるところに従って一定金額を韓国証券金融㈱に預金の形態で別途預けています。

(*2) 当期末現在、長期性預金のうち5,000,000千ウォンは支払決済業務に関連する担保として、1,359,602,770千ウォンは店頭デリバティブ取引に関連する担保として、取引相手である銀行により質権設定されています。

(*3) 特定預金は当座開設保証金で、使用が制限されています。

(*4) その他預け金は外貨で入金された預り金と証拠金に対する預け金、ファンドの直接販売により株式型/混合型/債券型ファンドを販売するとき、翌日に当該商品を買い入れるための預け金及びファンドの預り源泉税に関連して預けた金額です。また、海外取引所の規定による預り金と証拠金に対する預け金が含まれています。

6. 純損益を通じて公正価値」で測定する金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
資本性証券	3,392,067,063	2,595,521,944
負債性証券	31,592,144,132	23,380,596,190
投資家預託金別途預け金(信託)(*)	4,122,128,135	3,792,142,329
出資金	1,164,698,672	898,942,448
集団投資証券	1,795,694,533	509,002,209
デリバティブ複合証券	180,143,203	166,785,623
貸付債権	1,076,239,410	688,186,613
合 計	43,323,115,148	32,031,177,356

(*) 資本市場と金融投資業に関する法律及び金融投資業規程により投資家預託金の返還など投資家の要求に応えるために、証券先物委員会が定めるところにより、一定金額を韓国証券金融㈱に信託の形態で別途預けているため、使用が制限されています。但し、資本市場と金融投資業に関する法律施行令第72条第3項により、当該信託財産のうち125,000,000千ウォンに対する受益権は支払決済業務に関連して決済代行銀行である中小企業銀行に担保として提供されています。

(2) 当期末及び前期末、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、資本性証券の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
ウォン建株式	3,237,105,955	2,307,435,689
外貨建株式	70,003,687	70,231,340
ハイブリッド資本証券	84,957,421	217,854,915
合 計	3,392,067,063	2,595,521,944

(3) 当期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、負債性証券の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
国債·地方債	4,910,031,811	3,728,944,314
特殊債	8,505,521,042	5,422,542,641
社債	8,522,238,131	8,904,539,926
コマーシャルペーパー証券	5,365,151,162	3,005,422,871
電子短期社債	2,530,053,645	1,204,930,250
外貨建債券	1,407,511,763	815,135,043
外貨建電子短期社債	36,570,571	1,015,346
転換社債	115,235,770	104,551,550
新株予約権付社債	2,944,950	-
交換社債	3,870,274	-
償還優先株式	193,015,013	193,514,249
合 計	31,592,144,132	23,380,596,190

(4) 当期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち投資家預託金別途預け金(信託)の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
一般預り分	3,561,066,782	3,275,427,449
上場デリバティブ取引預り分	561,061,353	516,714,880
合 計	4,122,128,135	3,792,142,329

(5) 当期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうちデリバティブ複合証券の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
株価連動証券	132,363,079	127,200,699
株価連動デリバティブ複合社債	7,007,983	5,444,685
その他デリバティブ複合社債	39,237,474	34,340,383
上場指数証券	1,723,411	-
信用リスク調整額	(188,744)	(200,144)
合 計	180,143,203	166,785,623

(6) 当期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、貸付債権の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
貸付債権	1,076,239,410	688,186,613

7. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
資本性証券		
株式(*)	727,526,141	689,183,882
小 計	727,526,141	689,183,882
負債性証券		
国債·公債	49,984,619	19,764,642
特殊債	2,055,929,260	1,338,624,192
社債	2,237,387,620	1,774,458,655
小 計	4,343,301,499	3,132,847,489
合 計	5,070,827,640	3,822,031,371

(*) 資本性金融商品に対する投資のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するよう指定された項目です。

(2) 当期末及び前期末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するよう指定された資本性証券の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

銘柄名	第52(当)期	第51(前)期	指定事由
中小企業銀行	31,013,900	25,679,300	営業目的の戦略的提携による持分取得
ウリィ金融持株会社	351,520,000	312,312,000	営業目的の戦略的提携による持分取得
高麗亜鉛	79,112,778	89,597,604	投資目的による持分取得
韓国証券金融㈱	77,605,805	83,236,683	証券業関係機関の普通株
㈱韓国取引所	167,844,274	159,183,638	証券業関係機関の普通株
韓国預託決済院	16,942,160	16,223,021	証券業関係機関の普通株
韓国資金仲介㈱	3,487,224	2,951,636	証券業関係機関の普通株
合 計	727,526,141	689,183,882	

(3) 当期及び前期においてその他の包括利益を通じて公正価値で測定するよう指定された資本性証券の処分内訳はありません。処分時には関連するその他の包括利益累計額及び処分損益は利益剰余金に組み替えられ、当期損益に組み替えられることはありません。

(4) 当期及び前期においてその他の包括利益を通じて公正価値測で測定するように指定された資本性証券から発生した受取配当金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
報告期間末現在保有中の資産から認識した受取配当金	49,740,926	32,827,001

(5) 当期及び前期においてその他の包括利益累計額に計上されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区分	期首	評価	処分	期末
資本性証券	200,483,147	38,342,259	-	238,825,406
負債性証券	(42,658,650)	14,204,807	37,864,930	9,411,087
小計	157,824,497	52,547,066	37,864,930	248,236,493
税効果	(41,823,492)	(13,714,600)	(9,996,342)	(65,534,434)
合計	116,001,005	38,832,466	27,868,588	182,702,059

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区分	期首	評価	処分	期末
資本性証券	208,598,905	(8,115,758)	-	200,483,147
負債性証券	(63,997)	(44,343,687)	1,749,034	(42,658,650)
小計	208,534,908	(52,459,445)	1,749,034	157,824,497
税効果	(57,347,100)	16,004,592	(480,984)	(41,823,492)
合計	151,187,808	(36,454,853)	1,268,050	116,001,005

(6) 当期及び前期においてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性証券の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首損失引当金	672,696	-	-	672,696
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	-	-	-	-
引当金の繰入(戻入)	340,977	-	-	340,977
期末損失引当金	1,013,673	-	-	1,013,673

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首損失引当金	564,992	-	-	564,992
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	-	-	-	-
引当金の繰入(戻入)	107,704	-	-	107,704
期末損失引当金	672,696	-	-	672,696

(7) 当期及び前期においてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性証券の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首帳簿価額	3,132,847,489	-	-	3,132,847,489
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	-	-	-	-
買入	4,987,867,350	-	-	4,987,867,350
売却	(3,793,483,383)	-	-	(3,793,483,383)
評価	14,204,807	-	-	14,204,807
その他(*)	1,865,236	-	-	1,865,236
期末帳簿価額	4,343,301,499	-	-	4,343,301,499

(*) その他の変動額は実効金利の償却などによる金額です。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首帳簿価額	4,303,606,744	-	-	4,303,606,744
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	-	-	-	-
買入	1,483,470,033	-	-	1,483,470,033
売却	(2,620,409,784)	-	-	(2,620,409,784)
評価	(42,594,652)	-	-	(42,594,652)
その他(*)	8,775,148	-	-	8,775,148
期末帳簿価額	3,132,847,489	-	-	3,132,847,489

(*) その他の変動額は実効金利の償却などによる金額です。

8. 関連会社及び子会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社及び子会社に対する投資現況は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区分	会社名	所在地国	持分比率(%)	決算月	取得原価	純資産価額	帳簿価額	主要事業内容

	韓国投資信託運用㈱	大韓民国	100.00	12月	318,259,600	237,874,518	318,259,600	集団投資業
	韓国投資バリュー資産運用㈱	大韓民国	100.00	12月	649,950,000	732,562,065	649,950,000	集団投資業
	Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	香港	100.00	12月	541,983,329	660,719,938	541,983,329	金融投資業
	Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	英国	100.00	12月	5,963,719	3,886,404	2,194,933	金融投資業
	Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	12月	8,693,967	11,777,916	7,676,928	金融投資業
	KIS Vietnam Securities Corporation	ベトナム	99.81	12月	187,204,453	281,590,623	187,204,453	金融投資業
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	インドネシア	100.00	12月	90,086,908	76,152,311	90,086,908	金融投資業
	Korea Investment & Securities US, Inc.	米国	100.00	12月	292,601,564	329,304,720	292,601,564	金融投資業
	SF Credit Partners, LLC	米国	65.12	12月	83,663,514	80,198,253	83,663,514	金融投資業
	KIARA Asia Pacific Hedge Fund	ケイマン諸島	89.45	12月	132,243,293	229,993,869	132,243,293	集団投資機構
	韓国投資フィラデルフィア一般私募不動産投資信託2号	大韓民国	69.69	12月	51,170,926	32,339	1	集団投資機構
	ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託76号	大韓民国	92.50	12月	24,667,570	(112,449)	1	集団投資機構
	KB英国太陽光エネルギー一般私募特別資産投資信託(適格)	大韓民国	99.81	12月	50,945,507	51,022,708	50,945,507	集団投資機構
	KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-2号	大韓民国	99.69	12月	31,058,858	(18,294)	1	集団投資機構
	韓国投資SEA-CHINA Fund	大韓民国	83.67	12月	210,000,000	248,040,553	210,000,000	投資組合
	現代Aviation一般私募投資信託19号	大韓民国	99.82	12月	65,132,617	62,740,519	65,132,617	集団投資機構
	韓国バリューダイヤモンド一般私募投資信託1号	大韓民国	55.84	12月	10,125,089	4,453,988	5,156,303	集団投資機構
	韓国投資グローバルインフラ一般私募投資信託1号	大韓民国	96.87	12月	26,491,990	31,585,458	26,491,990	集団投資機構
	リンデマン･パートナーズ･グローバル一般私募特別資産投資信託第11号	大韓民国	66.04	12月	49,934,229	464,856	1	集団投資機構
	イージスグローバル一般私募不動産投資信託281-1号	大韓民国	99.33	12月	30,158,812	13,616,618	15,178,812	集団投資機構
	ファインスノーマン一般私募投資信託第1号	大韓民国	99.61	12月	51,125,919	53,068,297	51,125,919	集団投資機構
	韓国バリュー･グローバル･リサーチ配当インカム証券子投資信託	大韓民国	61.48	12月	10,786,476	14,416,276	10,786,476	集団投資機構
	韓国投資東京レジデンス一般私募不動産投資信託	大韓民国	39.32	12月	39,869,307	34,356,746	39,869,307	集団投資機構
	Reksa Dana KISI Equity fund	大韓民国	90.47	12月	20,000,000	21,784,884	20,000,000	集団投資機構
	Reksa Dana KISI Fixed income fund	大韓民国	81.39	12月	11,618,493	14,442,801	11,618,493	集団投資機構
	HDCクレジット･オポチューニティー一般私募投資信託3号	大韓民国	90.91	12月	55,623,382	55,100,204	55,623,382	集団投資機構
	韓国投資成長企業新技術事業投資組合1号(*3)	大韓民国	43.00	12月	39,130,000	37,077,969	39,130,000	集団投資機構
	韓国バリュー持続成長ESG証券投資信託	大韓民国	82.77	12月	20,318,146	22,388,413	20,318,146	集団投資機構
子会社	韓国投資アジアプラス証券子投資信託(債券)	大韓民国	96.54	12月	20,217,405	19,367,302	20,217,405	集団投資機構
	アルファUS Notus一般私募投資信託1号	大韓民国	39.96	12月	63,258,366	62,400,878	63,258,366	集団投資機構
	韓国投資ロンドンコアオフィス一般私募不動産投資信託(*3)	大韓民国	23.35	12月	44,890,144	25,442,366	26,490,144	集団投資機構
	韓国投資TDFアラソ2055証券(*3)	大韓民国	35.81	12月	5,000,000	5,000,571	5,000,000	集団投資機構

	韓国投資TDFアラソ2060証券	大韓民国	56.36	12月	5,000,000	5,048,316	5,000,000	集団投資機構
	パインストリートグローバル私募投資信託11号	大韓民国	91.86	12月	47,898,014	48,539,334	47,898,014	集団投資機構
	韓国投資東京神田オフィス一般私募不動産投資信託	大韓民国	16.76	12月	30,000,000	30,723,373	30,000,000	集団投資機構
	Reksa Dana KISI Balanced Fund	大韓民国	86.30	12月	10,830,339	10,555,646	10,830,339	集団投資機構
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2035証券投資信託(C-F)	大韓民国	38.87	12月	2,011,458	2,299,508	2,011,458	集団投資機構
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2040証券投資信託(C-F)	大韓民国	44.07	12月	2,013,361	2,304,851	2,013,361	集団投資機構
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2045証券投資信託(C-F)	大韓民国	44.07	12月	2,013,724	2,308,929	2,013,724	集団投資機構
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2050証券投資信託(C-F)(*3)	大韓民国	25.80	12月	2,015,407	2,314,358	2,015,407	集団投資機構
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2055証券投資信託(C-F)	大韓民国	43.09	12月	2,016,572	2,319,718	2,016,572	集団投資機構
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2060証券投資信託(C-F)(*3)	大韓民国	21.93	12月	2,017,799	2,319,756	2,017,799	集団投資機構
	韓国投資ＴＩＦアラソ平生所得ＥＴＦフォーカス証券投資信託(C-F)	大韓民国	37.39	12月	2,006,620	2,266,198	2,006,620	集団投資機構
	韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ成長型(C-F)(*3)	大韓民国	30.28	12月	2,533,485	2,814,197	2,533,485	集団投資機構
	韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ安定型(C-F)(*3)	大韓民国	23.43	12月	2,519,751	2,744,148	2,519,751	集団投資機構
	ユジンチャンピオン･インカム一般私募証券投資信託7号(債券)	大韓民国	99.69	12月	160,000,000	152,058,978	160,000,000	集団投資機構
	教保証券チャンピオン･インカム･ソリューション3Y一般私募投資信託	大韓民国	99.93	12月	140,000,000	80,572,225	80,535,760	集団投資機構
	パインストリートUSインフラ一般私募特別資産投資信託7号	大韓民国	99.80	12月	64,968,485	64,223,886	64,968,485	集団投資機構
	ハナ代替共同投資一般私募特別資産投資信託5-5号	大韓民国	82.87	12月	72,812,702	74,565,408	72,812,702	集団投資機構
	NH-Amundi Neptune一般私募投資信託1号	大韓民国	73.33	12月	83,198,045	80,574,178	83,198,045	集団投資機構
	VI NB Credit一般私募特別資産投資信託1号専門	大韓民国	99.70	12月	29,867,351	31,370,994	29,867,351	集団投資機構
	ダオルネクストワンLNG船舶一般私募第10号(USD)	米国	99.78	12月	30,223,047	30,189,775	30,223,047	集団投資機構
	韓国投資カーライル一般私募投資信託	大韓民国	97.00	12月	970	970	970	集団投資機構
	キスエスビー第一次他216個の資産流動化構造化企業(*2)	大韓民国	-	-	-	-	-	資産流動化構造化企業
子会社小計					3,936,120,713	4,050,848,366	3,676,690,283	

	チンウ(北京)投資諮問有限公司(*1)	中国	100.00	12月	3,322,800	2,950,030	3,322,800	金融投資業
	上海パンジョン韓投株式投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	中国	39.60	12月	27,031,051	26,542,272	27,031,051	集団投資機構
	韓国投資有望サービス産業投資組合	大韓民国	22.22	12月	3,140,000	3,025,502	3,140,000	投資組合
	韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託1号	大韓民国	30.00	12月	10,685,934	8,824,372	10,685,934	集団投資機構
	韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託3号	大韓民国	39.10	12月	12,347,381	11,733,662	12,347,381	集団投資機構
	京城(成都)持分投資ファンドパートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	中国	50.00	12月	21,856,495	19,577,358	10,594,042	集団投資機構
	韓国投資Industry4.0ベンチャーファンド	大韓民国	24.65	12月	12,558,000	24,104,860	12,558,000	集団投資機構
	2017 KIF-韓国投資知能情報投資組合	大韓民国	20.00	12月	5,766,840	7,928,340	5,766,840	投資組合
	IBK-KIP成長ディディムドル私募投資合資会社	大韓民国	20.00	12月	4,356,000	4,439,222	4,356,000	私募投資専門会社
	韓国投資-エムフォード第1号新技術事業投資組合	大韓民国	22.06	12月	2,410,368	2,252,819	2,410,368	投資組合
	現代ユーファースト専門投資型私募不動産投資信託23-1号	大韓民国	48.81	12月	29,434,234	28,689,304	29,434,234	集団投資機構
	AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託9号	大韓民国	50.00	12月	48,967,285	15,196,633	17,873,337	集団投資機構
	ハンファ日本太陽光一般私募特別資産投資信託2号	大韓民国	33.33	12月	15,061,097	16,453,128	15,061,097	集団投資機構
	ユジンAviation専門投資型私募特別資産投資信託11号 (*4)	大韓民国	54.48	12月	4,982,553	4,765,170	4,982,553	集団投資機構
	NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託1号(専門)	大韓民国	28.67	12月	18,055,029	17,432,579	18,055,029	集団投資機構
	NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託2号(専門)	大韓民国	40.04	12月	17,325,853	16,742,512	17,325,853	集団投資機構
	ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託58号	大韓民国	35.26	12月	34,132,745	20,581,090	20,994,437	集団投資機構
	NH-Amundi北米発電一般私募特別資産投資信託2号(専門)	大韓民国	27.98	12月	20,743,207	19,075,449	20,743,207	集団投資機構
	韓国投資-スクエアベンチャーズ第1号新技術事業投資組合	大韓民国	32.97	12月	3,000,000	2,818,714	3,000,000	投資組合
	三千里ミッドストリーム専門投資型私募投資信託第5-3号	大韓民国	44.44	12月	57,347,992	54,720,992	55,990,647	集団投資機構
	KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-1号	大韓民国	27.03	12月	24,889,534	19,693,011	19,699,854	集団投資機構
	JB豪州NDIS一般私募投資信託1号	大韓民国	49.50	12月	1,951,015	291,039	1	集団投資機構
	タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託8号	大韓民国	39.35	12月	52,557,875	53,430,797	52,557,875	集団投資機構
	タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託12号	大韓民国	32.59	12月	4,421	9,230	4,421	集団投資機構
	タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託6号	大韓民国	32.59	12月	5,693	8,370	5,693	集団投資機構
	TNF2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資合資会社	大韓民国	23.54	12月	1,468,927	1,521,358	1,468,927	私募投資専門会社
	IBKC-EQP革新技術投資組合	大韓民国	40.00	12月	9,924,578	8,744,790	9,924,578	投資組合
関連会社	キウムインフラコアDebt一般私募投資信託第2号	大韓民国	27.05	12月	569	584	569	集団投資機構
	タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託14号	大韓民国	36.26	12月	50,000,000	52,065,807	50,000,000	集団投資機構

INMARKフランス一般私募不動産投資信託第18号	大韓民国	35.83	12月	55,000,000	(5,633,739)	1	集団投資機構
ペトラ7のアルファ私募投資合資会社(*4)	大韓民国	51.92	12月	26,061,725	24,842,372	26,061,725	私募投資専門会社
韓国投資-ブリックインベストメント第1号新技術事業投資組合	大韓民国	20.62	12月	3,000,000	2,816,291	3,000,000	投資組合
タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託18-2号	大韓民国	23.51	12月	30,898,916	29,619,678	30,898,916	集団投資機構
ブレーン一般私募投資信託37号	大韓民国	47.28	12月	731,514	889,973	731,514	集団投資機構
タイガー代替グリーンアルファ専門投資型私募特別資産投資信託35号	大韓民国	28.23	12月	31,973,596	32,492,058	31,973,596	集団投資機構
ライフESG向上一般私募投資信託第1号	大韓民国	33.93	12月	30,649,048	30,641,970	30,649,048	集団投資機構
メリッツ一般私募不動産投資信託28-2号	大韓民国	35.23	12月	48,917,756	47,065,936	48,917,756	集団投資機構
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託2号	大韓民国	34.55	12月	12,860,873	14,080,544	12,860,873	集団投資機構
KIAMCO豪州Voyage貸付私募特別資産投資信託第1号(*4)	大韓民国	57.69	12月	16,307,863	16,479,909	16,307,863	集団投資機構
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第30号	大韓民国	44.99	12月	49,663,384	41,777,155	49,663,384	集団投資機構
韓国投資TDFアラソ2050ファンド(*5)	大韓民国	17.38	12月	5,000,738	6,418,548	5,000,738	集団投資機構
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託3号(*4)	大韓民国	62.26	12月	11,360,553	12,571,647	11,360,553	集団投資機構
ジェイアール一般私募不動産投資信託第28号	大韓民国	24.20	12月	30,000,000	32,449,125	30,000,000	集団投資機構
マルチアセット･ニューディールインフラ専門投資型私募投資信託第1号	大韓民国	21.43	12月	495,000	531,932	495,000	集団投資機構
タイガー代替一般私募特別資産投資信託49号	大韓民国	20.00	12月	8,712,495	8,841,737	8,712,495	集団投資機構
マルチアセットEQT Anticimex一般私募投資信託第1号(*4)	大韓民国	78.10	12月	45,711,030	45,505,728	45,711,030	集団投資機構
KIAMCOパワーサービス一般私募投資信託第2号	大韓民国	20.00	12月	8,421,812	8,401,288	8,421,812	集団投資機構
KIAMCO米国Medline貸付私募特別資産投資信託(*4)	大韓民国	60.57	12月	53,686,495	54,291,540	53,686,495	集団投資機構
アルファCFS一般私募投資信託	大韓民国	24.39	12月	49,605,746	48,228,688	49,605,746	集団投資機構
ライフ韓中私募信託第1号	大韓民国	26.68	12月	1,000,000	2,903,960	1,000,000	集団投資機構
NH-Amundi環境インフラ一般私募特別資産投資信託1号(*4)	大韓民国	60.61	12月	10,000,000	10,709,898	10,000,000	集団投資機構
ハナ代替投資米国LA不動産投資信託1号	大韓民国	37.63	12月	349,623	3,189,992	349,623	集団投資機構
Reksa Dana KISI Money market fund(*5)	大韓民国	16.91	12月	9,866,857	11,803,093	9,866,857	集団投資機構
韓国投資ＯＣＩＯアラソ証券子投資信託C-F(*5)	大韓民国	12.02	12月	5,000,000	5,307,039	5,000,000	集団投資機構
KIM Investment Funds	大韓民国	24.73	12月	6,543,520	12,165,309	6,543,520	集団投資機構
BNWキウムNEX私募投資合資会社	大韓民国	20.83	12月	2,992,000	2,893,870	2,992,000	私募投資専門会社
韓投バルン同行シェルパ第1号ファンド	大韓民国	26.67	12月	4,000,000	3,408,405	4,000,000	投資組合
エーアールエーコリア一般私募不動産投資信託(*4)	大韓民国	50.17	12月	50,000,000	50,522,953	50,000,000	集団投資機構

韓国投資PISスマートシティー般私募投資信託1号	大韓民国	16.67	12月	4,915,000	5,156,130	4,915,000	集団投資機構
メテウス一般私募不動産投資信託第10号	大韓民国	22.99	12月	2,000,000	2,037,380	2,000,000	集団投資機構
ダオルKTBネクストワン買収金融一般私募投資信託第2号	大韓民国	50.00	12月	40,405,000	42,027,558	40,405,000	集団投資機構
エムプラス一般私募不動産投資信託26号(*4)	大韓民国	50.69	12月	18,500,000	13,674,786	18,500,000	集団投資機構
KIAMCOニュージーランドVoyage貸付私募特別資産投資信託	大韓民国	43.30	12月	40,413,375	39,407,175	40,413,375	集団投資機構
韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号(*5)	大韓民国	7.75	12月	1,000,000	969,064	1,000,000	投資組合
ハナ代替投資一般私募不動産投資信託189号[再間接](専門)	大韓民国	36.42	12月	2,950,000	2,876,842	2,950,000	集団投資機構
ハナ代替投資第189号専門投資型私募不動産投資有限会社(*5)	大韓民国	0.61	12月	50,000	48,723	50,000	集団投資機構
新韓AIM構造化一般私募投資信託第9号	大韓民国	42.11	12月	35,075,247	35,669,457	35,075,247	集団投資機構
KIAMCO豪州坑がんセンター貸付私募特別資産投資信託第2号(*4)	大韓民国	64.21	12月	34,495,862	35,054,737	34,495,862	集団投資機構
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第 44号(*4)	大韓民国	73.04	12月	25,811,499	26,312,436	25,811,499	集団投資機構
ボゴ･ハミルトン･レーン北米クレジット私募貸付ファンド1号(*4)	大韓民国	55.54	12月	25,079,755	25,484,571	25,079,755	集団投資機構
韓国投資グリーンテック新技術組合(*5)	大韓民国	8.17	12月	1,830,357	1,102,012	1,830,357	投資組合
㈱カカオバンク	大韓民国	27.19	12月	3,413,365,870	1,663,618,562	3,413,365,870	銀行業
ネクストレード㈱(*5)	大韓民国	6.64	12月	9,700,000	8,892,279	9,700,000	金融市場管理業
㈱グランクルセ	大韓民国	20.00	12月	1,000,000	(330,163)	1,000,000	不動産業
韓国投資ネクストウェーブ新技術事業投資組合1号	大韓民国	50.00	12月	4,500,000	4,112,288	4,500,000	集団投資機構
マスターン一般私募不動産投資信託第31号(*4)	大韓民国	78.40	6月	36,300,000	27,786,193	36,300,000	集団投資機構
KBドイツ風力エネルギー一般私募特別資産投資信託(*4)	大韓民国	76.54	12月	45,762,201	49,258,294	45,762,201	集団投資機構
エイアイパートナーズ･ミッドストリーム一般私募特別資産投資信託1号(*4)	大韓民国	75.27	12月	41,331,834	40,065,089	41,331,834	集団投資機構
サムスンSRA一般私募不動産投資信託52号(*4)	大韓民国	66.85	12月	83,564,000	52,143,936	52,143,936	集団投資機構
NH-Amundiグローバルインフラ一般私募特別資産投資信託21号(*4)	大韓民国	70.47	12月	47,353,090	50,997,386	47,353,090	集団投資機構
NH-Amundi BCP Ⅷ一般私募投資信託1号(*4)	大韓民国	73.75	12月	19,104,589	21,269,021	19,104,589	集団投資機構
現代HHR一般私募投資信託1号	大韓民国	25.00	12月	28,606,000	28,966,799	28,606,000	集団投資機構
パインストリート欧州インフラ一般私募特別資産投資信託2号	大韓民国	50.00	12月	35,202,337	35,296,836	35,202,337	集団投資機構
ボゴAccell一般私募特別資産投資信託1号	大韓民国	23.30	12月	31,769,960	31,808,851	31,769,960	集団投資機構
韓投新韓レイクケービューティー新技術事業投資組合	大韓民国	22.96	12月	10,000,000	9,890,356	10,000,000	投資組合
韓国投資アシュアランス私募投資合資会社	大韓民国	24.66	12月	18,000,000	17,868,745	18,000,000	私募投資専門会社

	韓国投資グリーンテック新技術組合2号(*5)	大韓民国	16.72	12月	1,160,000	3,988,319	1,160,000	投資組合
	ボゴ･エネルギー転換インフラ一般私募特別資産投資信託1号(再間接型)	大韓民国	38.59	12月	60,000,000	57,917,438	60,000,000	集団投資機構
	韓国投資2022の1号私募投資合資会社	大韓民国	31.25	12月	5,000,000	4,935,108	5,000,000	私募投資専門会社
	韓国投資クレジット私募投資合資会社	大韓民国	26.53	12月	13,000,000	12,953,383	13,000,000	私募投資専門会社
	ユーモビリティー私募投資合資会社	大韓民国	21.98	12月	3,000,000	2,995,820	3,000,000	私募投資専門会社
	韓国投資2022の2号私募投資合資会社	大韓民国	29.38	12月	5,000,000	5,001,438	5,000,000	私募投資専門会社
	新韓Envalior買収金融一般私募投資信託第1号(H)(*4)	大韓民国	57.14	12月	27,839,548	28,297,486	27,839,548	集団投資機構
	パインストリートUnivarインフラ一般私募特別資産投資信託1-1号(*4)	大韓民国	60.00	12月	40,386,110	40,630,754	40,386,110	集団投資機構
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2030証券投資信託(C-F)(*5)	大韓民国	11.37	12月	2,010,778	2,289,682	2,010,778	集団投資機構
関連会社小計					5,317,620,432	3,429,310,664	5,167,207,621	
合　計					9,253,741,145	7,480,159,030	8,843,897,904	

(*1) 持分比率が50%を超過していますが、財務諸表に及ぼす影響が重要でないため、関連会社投資に分類して評価しました。

(*2) 資産流動化のための構造化企業で、所有持分比率は過半数未満ですが、当社が当該企業に対する実質的な力と利益の変動に晒されているため支配力を有していると判断しました。

(*3) 持分比率は50%未満ですが、当社又は当社の子会社が業務執行社員として関連活動を指示できる力を有しており、利益の変動に晒されているほか、利益に影響を与えられるように力を使用する能力を有しているため子会社に分類しました。

(*4) 持分比率が50%を超過していますが、事実上の支配力により財務及び営業政策を決定できる能力を有していないため、関連会社投資に分類しました。

(*5) 持分比率は20%未満ですが、当社又は当社の子会社が業務執行社員として参加し、又は役員の選任を通じて重要な影響力を有しているため、関連会社投資に分類しました。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区分	会社名	所在地国	持分比率(%)	決算月	取得原価	純資産価額	帳簿価額	主要事業内容

	韓国投資信託運用㈱	大韓民国	100.00	12月	318,259,600	186,430,720	318,259,600	集団投資業
	韓国投資バリュー資産運用㈱	大韓民国	100.00	12月	649,950,000	2,308,652,300	649,950,000	集団投資業
	Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	香港	100.00	12月	541,983,329	613,501,337	541,983,329	金融投資業
	Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	英国	100.00	12月	5,963,719	3,564,621	2,194,933	金融投資業
	Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	12月	8,693,967	10,743,963	7,676,928	金融投資業
	KIS Vietnam Securities Corporation	ベトナム	99.81	12月	187,204,453	258,692,152	187,204,453	金融投資業
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	インドネシア	100.00	12月	90,086,908	73,682,693	90,086,908	金融投資業
	Korea Investment & Securities US, Inc.	米国	100.00	12月	292,601,564	314,641,958	292,601,564	金融投資業
	KIARA Asia Pacific Hedge Fund	ケイマン諸島	88.47	12月	132,243,293	227,678,774	132,243,293	集団投資機構
	韓国投資ベルギーコアオフィス一般私募不動産投資信託(派生型)	大韓民国	98.99	12月	601,572	682,838	601,572	集団投資機構
	韓国投資フィラデルフィア一般私募不動産投資信託2号	大韓民国	69.69	12月	47,657,651	45,535,762	47,657,651	集団投資機構
	マスターン一般私募不動産投資信託第31号	大韓民国	78.40	6月	36,300,000	28,848,077	36,300,000	集団投資機構
	ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託76号	大韓民国	92.50	12月	24,667,570	28,922,766	24,667,570	集団投資機構
	KB英国太陽光エネルギー一般私募特別資産投資信託(適格)	大韓民国	99.80	12月	48,427,234	48,735,176	48,427,234	集団投資機構
	KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-2号	大韓民国	99.62	12月	25,351,958	(4,378,633)	1	集団投資機構
	KBドイツ風力エネルギー一般私募特別資産投資信託	大韓民国	76.54	12月	47,238,551	49,849,681	47,238,551	集団投資機構
	韓国投資SEA-CHINA Fund	大韓民国	90.00	12月	210,000,000	207,079,115	210,000,000	投資組合
	現代Aviation一般私募投資信託19号	大韓民国	99.82	12月	67,459,092	66,268,619	67,459,092	集団投資機構
	韓国バリューダイヤモンド一般私募投資信託1号	大韓民国	53.58	12月	10,125,089	5,156,444	5,156,303	集団投資機構
	韓国投資グローバルインフラ一般私募投資信託1号	大韓民国	96.87	12月	22,249,904	24,237,484	22,249,904	集団投資機構
	リンデマン･パートナーズ･グローバル一般私募特別資産投資信託第11号	大韓民国	66.04	12月	49,251,729	1,951,719	1	集団投資機構
	エイアイパートナーズミッドストリーム一般私募特別資産投資信託1号	大韓民国	75.27	12月	40,767,920	39,720,432	40,767,920	集団投資機構
	イージスグローバル一般私募不動産投資信託281-1号	大韓民国	99.33	12月	30,717,918	35,275,140	30,717,918	集団投資機構
	サムスンSRA一般私募不動産投資信託52号	大韓民国	66.85	12月	83,564,000	74,842,909	83,564,000	集団投資機構
	ファインスノーマン一般私募投資信託第1号	大韓民国	99.61	12月	51,125,919	53,071,657	51,125,919	集団投資機構
	マルチアセット豪州Fuel Co買収金融専門投資型私募投資信託第1号	大韓民国	88.54	12月	27,226,568	27,925,736	27,226,568	集団投資機構
	韓国バリュー･グローバル･リサーチ配当インカム証券子投資信託	大韓民国	78.36	12月	10,612,985	12,400,353	10,612,985	集団投資機構
子会社	韓国投資東京レジデンス一般私募不動産投資信託(*3)	大韓民国	39.51	12月	39,869,307	34,101,818	39,869,307	集団投資機構
	NH-Amundiグローバルインフラ一般私募特別資産投資信託21号	大韓民国	70.47	12月	47,873,936	50,581,340	47,873,936	集団投資機構
	Reksa Dana KISI Equity fund	大韓民国	90.30	12月	20,000,000	19,284,306	20,000,000	集団投資機構
	Reksa Dana KISI Fixed income fund	大韓民国	84.44	12月	11,618,493	13,007,650	11,618,493	集団投資機構

	NH-Amundi BCP VIII一般私募投資信託1号	大韓民国	73.75	12月	14,625,946	17,352,877	14,625,946	集団投資機構
	HDCクレジット･オポチューニティー一般私募投資信託3号	大韓民国	90.91	12月	60,878,664	59,645,635	60,878,664	集団投資機構
	韓国投資成長企業新技術事業投資組合1号(*3)	大韓民国	43.00	12月	35,690,000	33,824,809	35,690,000	集団投資機構
	韓国バリュー持続成長ESG証券投資信託	大韓民国	72.30	12月	20,025,103	17,208,580	20,025,103	集団投資機構
	韓国投資アジアプラス証券子投資信託(債券)	大韓民国	96.57	12月	50,482,291	18,813,905	20,217,405	集団投資機構
	アルファUS Notus一般私募投資信託1号(*3)	大韓民国	39.96	12月	65,638,391	68,587,960	65,638,391	集団投資機構
	韓国投資ロンドンコアオフィス一般私募不動産投資信託(*3)	大韓民国	23.35	12月	33,600,819	33,028,549	33,600,819	集団投資機構
	韓国投資TDFアラソ2055証券	大韓民国	83.34	12月	5,000,000	4,443,667	5,000,000	集団投資機構
	韓国投資TDFアラソ2060証券	大韓民国	85.90	12月	5,000,000	3,345,598	5,000,000	集団投資機構
	パインストリートグローバル私募投資信託11号	大韓民国	91.86	12月	47,102,399	44,117,296	47,102,399	集団投資機構
	韓国投資東京神田オフィス一般私募不動産投資信託(*3)	大韓民国	16.76	12月	30,000,000	30,266,857	30,000,000	集団投資機構
	Reksa Dana KISI Balanced Fund(*3)	大韓民国	39.96	12月	10,830,339	4,256,631	10,830,339	集団投資機構
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2030証券投資信託(C-F)	大韓民国	66.54	12月	2,000,000	1,950,427	2,000,000	集団投資機構
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2035証券投資信託(C-F)	大韓民国	66.65	12月	2,000,000	1,936,418	2,000,000	集団投資機構
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2040証券投資信託(C-F)	大韓民国	66.53	12月	2,000,000	1,922,400	2,000,000	集団投資機構
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2045証券投資信託(C-F)	大韓民国	66.58	12月	2,000,000	1,910,519	2,000,000	集団投資機構
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2050証券投資信託(C-F)	大韓民国	63.13	12月	2,000,000	1,898,467	2,000,000	集団投資機構
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2055証券投資信託(C-F)	大韓民国	66.66	12月	2,000,000	1,889,854	2,000,000	集団投資機構
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2060証券投資信託(C-F)	大韓民国	66.66	12月	2,000,000	1,882,983	2,000,000	集団投資機構
	韓国投資TIFアラソ平生所得ＥＴＦフォーカス証券投資信託(C-F)	大韓民国	66.66	12月	2,000,000	1,967,833	2,000,000	集団投資機構
	韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ成長型(C-F)	大韓民国	92.39	12月	2,500,000	2,374,922	2,500,000	集団投資機構
	韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ安定型(C-F)	大韓民国	90.88	12月	2,500,000	2,460,165	2,500,000	集団投資機構
	ユジンチャンピオン･インカム一般私募証券投資信託7号(債券)	大韓民国	100.00	12月	80,000,000	81,854,192	80,000,000	集団投資機構
	キスエスビー第一次他221個の資産流動化構造化企業(*2)	大韓民国	-	-	-	-	-	資産流動化構造化企業
子会社小計					3,659,568,181	5,297,629,451	3,544,944,999	

	チンウ(北京)投資諮問有限公司(*1)	中国	100.00	12月	3,322,800	2,994,324	3,322,800	金融投資業
	上海パンジョン韓投株式投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	中国	39.60	12月	31,667,080	33,236,353	31,667,080	集団投資機構
	韓国投資有望サービス産業投資組合	大韓民国	22.22	12月	3,520,000	4,584,997	3,520,000	投資組合
	韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託1号	大韓民国	30.00	12月	10,685,934	8,839,885	10,685,934	集団投資機構
	韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託3号	大韓民国	39.10	12月	12,347,381	11,783,782	12,347,381	集団投資機構
	京城(成都)持分投資ファンドパートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	中国	50.00	12月	22,360,973	11,098,520	11,098,520	集団投資機構
	韓国投資Industry4.0ベンチャーファンド	大韓民国	24.65	12月	13,678,000	22,364,391	13,678,000	集団投資機構
	2017 KIF-韓国投資知能情報投資組合	大韓民国	20.00	12月	6,566,840	10,260,132	6,566,840	投資組合
	IBK-KIP成長ディディムドル私募投資合資会社	大韓民国	20.00	12月	7,556,000	7,210,045	7,556,000	私募投資専門会社
	JB日本オフィス一般私募不動産投資信託20号	大韓民国	45.47	12月	18,800,000	19,417,074	18,800,000	集団投資機構
	韓国投資-エムフォード第1号新技術事業投資組合	大韓民国	22.06	12月	3,000,000	4,807,422	3,000,000	投資組合
	現代ユーファースト専門投資型私募不動産投資信託23-1号	大韓民国	48.81	12月	28,569,402	28,072,183	28,569,402	集団投資機構
	AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託9号	大韓民国	50.00	12月	48,967,285	48,496,216	48,967,285	集団投資機構
	ハンファ日本太陽光一般私募特別資産投資信託2号	大韓民国	33.33	12月	18,886,329	19,777,193	18,886,329	集団投資機構
	ユジンAviation専門投資型私募特別資産投資信託11号 (*4)	大韓民国	54.48	12月	4,982,553	4,877,929	4,982,553	集団投資機構
	NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託1号(専門)	大韓民国	28.67	12月	17,479,802	17,196,185	17,479,802	集団投資機構
	NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託2号(専門)	大韓民国	40.21	12月	16,840,665	16,663,556	16,840,665	集団投資機構
	ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託58号	大韓民国	35.27	12月	34,404,026	21,265,720	21,265,719	集団投資機構
	NH-Amundi北米発電一般私募特別資産投資信託2号(専門)	大韓民国	30.30	12月	25,784,964	25,686,895	25,784,964	集団投資機構
	韓国投資-スクエアベンチャーズ第1号新技術事業投資組合	大韓民国	32.97	12月	3,000,000	2,828,534	3,000,000	投資組合
	三千里ミッドストリーム専門投資型私募投資信託第5-3号	大韓民国	44.44	12月	56,075,372	54,000,957	54,718,027	集団投資機構
	KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-1号	大韓民国	27.03	12月	20,225,751	19,638,205	18,996,748	集団投資機構
	JB豪州NDIS一般私募投資信託1号	大韓民国	49.50	12月	8,526,186	2,286,834	1	集団投資機構
	タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託8号	大韓民国	39.35	12月	49,508,590	51,709,217	49,508,590	集団投資機構
	タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託12号	大韓民国	32.59	12月	4,421	5,483	4,421	集団投資機構
	タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託6号	大韓民国	32.59	12月	5,693	5,078	5,693	集団投資機構
	TNF2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資合資会社	大韓民国	23.54	12月	2,410,546	2,376,433	2,410,546	私募投資専門会社
	IBKC-EQP革新技術投資組合	大韓民国	40.00	12月	12,377,885	11,255,648	12,377,885	投資組合
	キウムインフラコアDebt一般私募投資信託第2号	大韓民国	27.05	12月	569	559	569	集団投資機構

関連会社	タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託14号	大韓民国	36.26	12月	50,000,000	52,388,270	50,000,000	集団投資機構
	INMARKフランス一般私募不動産投資信託第18号	大韓民国	35.83	12月	55,000,000	56,467,373	55,000,000	集団投資機構
	ペトラ7のアルファ私募投資合資会社(*4)	大韓民国	51.92	12月	26,061,725	24,636,998	26,061,725	私募投資専門会社
	韓国投資-ビーエム新技術事業投資組合2号	大韓民国	31.95	12月	289,926	312,620	289,926	投資組合
	韓国投資-ブリックインベストメント第1号新技術事業投資組合	大韓民国	20.62	12月	3,000,000	2,853,292	3,000,000	投資組合
	タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託18-2号	大韓民国	23.51	12月	27,668,700	26,587,332	27,668,700	集団投資機構
	エーウォンギャラクシー･コスダックベンチャー専門投資型私募投資信託	大韓民国	49.50	12月	5,000,000	5,186,328	5,000,000	集団投資機構
	現代ロジスコア北天安物流センター専門投資型私募投資信託1号	大韓民国	29.41	12月	1,125,275	1,118,948	1,125,275	集団投資機構
	ブレーン一般私募投資信託37号	大韓民国	46.94	12月	3,000,000	2,951,818	3,000,000	集団投資機構
	タイガー代替グリーンアルファ専門投資型私募特別資産投資信託35号	大韓民国	28.05	12月	29,782,730	29,959,590	29,782,730	集団投資機構
	ライフESG向上一般私募投資信託第1号	大韓民国	35.61	12月	24,690,104	22,870,114	24,690,104	集団投資機構
	メリッツ一般私募不動産投資信託28-2号	大韓民国	35.23	12月	48,917,756	48,026,063	48,917,756	集団投資機構
	ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託2号	大韓民国	34.11	12月	17,537,546	16,060,035	17,537,546	集団投資機構
	KIAMCO豪州Voyage貸付私募特別資産投資信託第1号(*4)	大韓民国	57.69	12月	17,184,929	17,367,035	17,184,929	集団投資機構
	マスターン欧州一般私募不動産投資信託第30号	大韓民国	44.99	12月	49,663,384	52,114,960	49,663,384	集団投資機構
	韓国投資TDFアラソ2050ファンド(*5)	大韓民国	17.24	12月	5,000,738	5,650,493	5,000,738	集団投資機構
	ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託3号(*4)	大韓民国	61.47	12月	12,203,752	13,937,649	12,203,752	集団投資機構
	ジェイアール一般私募不動産投資信託第28号	大韓民国	24.20	12月	30,000,000	32,549,786	30,000,000	集団投資機構
	マルチアセット･ニューディールインフラ専門投資型私募投資信託第1号	大韓民国	21.43	12月	495,000	516,553	495,000	集団投資機構
	タイガー代替一般私募特別資産投資信託49号	大韓民国	20.00	12月	9,645,811	9,727,570	9,645,811	集団投資機構
	マルチアセットEQT Anticimex一般私募投資信託第1号(*4)	大韓民国	78.10	12月	48,049,806	48,137,757	48,049,806	集団投資機構
	KIAMCOパワーサービス一般私募投資信託第2号	大韓民国	20.00	12月	8,785,655	8,744,348	8,785,655	集団投資機構
	KIAMCO米国Medline貸付私募特別資産投資信託(*4)	大韓民国	60.57	12月	51,791,769	52,276,931	51,791,769	集団投資機構
	アルファCFS一般私募投資信託	大韓民国	24.39	12月	50,102,811	50,249,265	50,102,811	集団投資機構
	ライフ韓中私募信託第1号	大韓民国	26.32	12月	1,000,000	1,656,621	1,000,000	集団投資機構
	NH-Amundi環境インフラ一般私募特別資産投資信託1号(*4)	大韓民国	60.61	12月	10,000,000	10,964,836	10,000,000	集団投資機構
	ハナ代替投資米国LA不動産投資信託1号	大韓民国	37.63	12月	349,623	793,150	349,623	集団投資機構
	Reksa Dana KISI Money market fund(*5)	大韓民国	16.92	12月	9,866,857	10,902,973	9,866,857	集団投資機構
		大韓民国	16.34	12月	5,000,000	4,622,825	5,000,000	集団投資機構

	韓国投資ＯＣＩＯアラソ証券子投資信託C-F(債券混合-再間接)(*5)							
	KIM Investment Funds	大韓民国	28.04	12月	6,543,520	14,681,641	6,543,520	集団投資機構
	スマートリテール1号私募投資合資会社	大韓民国	29.63	12月	2,400,000	2,301,983	2,400,000	私募投資専門会社
	BNWキウムNEX私募投資合資会社	大韓民国	20.83	12月	2,500,000	2,453,421	2,500,000	私募投資専門会社
	韓投バルン同行シェルパ第1号ファンド	大韓民国	26.67	12月	4,000,000	3,926,025	4,000,000	投資組合
	エーアールエーコリア一般私募不動産投資信託(*4)	大韓民国	50.17	12月	50,000,000	50,631,135	50,000,000	集団投資機構
	韓国投資PISスマートシティ一般私募投資信託1号(*5)	大韓民国	16.67	12月	3,400,000	3,622,422	3,400,000	集団投資機構
	韓国投資エコグリーン私募投資合資会社	大韓民国	29.00	12月	20,185,160	19,926,849	20,185,160	私募投資専門会社
	メテウス一般私募不動産投資信託第10号	大韓民国	23.40	12月	2,000,000	2,074,235	2,000,000	集団投資機構
	パインストリートUSインフラ一般私募特別資産投資信託7号(*4)	大韓民国	99.80	12月	60,226,340	60,160,109	60,226,340	集団投資機構
	ダオルKTBネクストワン買収金融一般私募投資信託第2号	大韓民国	50.00	12月	40,405,000	41,863,241	40,405,000	集団投資機構
	エムプラス一般私募不動産投資信託26号(*4)	大韓民国	50.69	12月	18,500,000	15,483,264	18,500,000	集団投資機構
	KIAMCOニュージーランドVoyage貸付私募特別資産投資信託	大韓民国	43.30	12月	40,224,401	40,188,709	40,224,401	集団投資機構
	韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号(*5)	大韓民国	7.75	12月	1,000,000	984,201	1,000,000	投資組合
	ハナ代替投資一般私募不動産投資信託189号[再間接](専門)	大韓民国	36.42	12月	2,950,000	2,921,212	2,950,000	集団投資機構
	ハナ代替投資第189号専門投資型私募不動産投資有限会社(*5)	大韓民国	0.61	12月	50,000	49,661	50,000	集団投資機構
	新韓AIM構造化一般私募投資信託第9号	大韓民国	42.11	12月	35,430,744	35,573,160	35,430,744	集団投資機構
	KIAMCO豪州坑がんセンター貸付私募特別資産投資信託第2号(*4)	大韓民国	64.21	12月	35,592,144	36,007,331	35,592,144	集団投資機構
	マスターン欧州一般私募不動産投資信託第 44号(*4)	大韓民国	73.04	12月	25,811,499	26,093,104	25,811,499	集団投資機構
	ボゴ･ハミルトン･レーン北米クレジット私募貸付ファンド1号(再間接型)(*4)	大韓民国	55.54	12月	7,526,495	7,373,635	7,526,495	集団投資機構
	㈱カカオバンク	大韓民国	27.17	12月	3,413,365,870	1,552,867,369	3,413,365,870	銀行業
	ネクストレード㈱(*5)	大韓民国	6.64	12月	9,700,000	9,454,971	9,700,000	金融市場管理業
	韓国投資グリーンテック新技術組合(*5)	大韓民国	8.93	12月	1,830,357	1,815,607	1,830,357	投資組合
	韓国投資イーストブリッジ･グローバル･グリーンエネルギー第1号私募投資合資会社	大韓民国	20.30	12月	100,000,000	99,971,351	100,000,000	私募投資専門会社
	新韓グローバルTeaメーカー買収金融一般私募投資信託(H)	大韓民国	25.01	12月	9,809,239	9,788,643	9,809,239	集団投資機構
関連会社小計					4,976,219,713	3,112,584,562	4,940,706,420	
合　計					8,635,787,894	8,410,214,013	8,485,651,419	

(*1) 持分比率が50%を超過していますが、財務諸表に及ぼす影響が重要でないため、関連会社投資に分類して評価しました。

(*2) 資産流動化のための構造化企業で、所有持分比率は過半数未満ですが、当社が当該企業に対する実質的な力と利益の変動に晒されているため支配力を有していると判断しました。

(*3) 持分比率は50%未満ですが、当社又は当社の子会社が業務執行社員として関連活動を指示できる力を有しており、利益の変動に晒されているほか、利益に影響を与えられるように力を使用する能力を有しているため子会社に分類しました。

(*4) 持分比率が50%を超過していますが、事実上の支配力により財務及び営業政策を決定できる能力を有していないため、関連会社投資に分類しました。

(*5) 持分比率は20%未満ですが、当社又は当社の子会社が業務執行社員として参加し、又は役員の選任を通じて重要な影響力を有しているため、関連会社投資に分類しました。

次へ

(2) 当期末及び前期末現在、関連会社及び子会社投資の要約財務情報は次の通りです。

＜第52(当)期＞

							(単位:千ウォン)
区分	会社名	総資産	総負債	総資本	営業収益	当期純損益	当期包括損益

子会社(*)	韓国投資信託運用㈱	365,614,469	127,739,951	237,874,518	160,047,365	51,750,921	51,443,797
	韓国投資バリュー資産運用㈱	1,361,888,453	629,326,388	732,562,065	124,910,015	88,936,282	88,909,765
	Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	745,772,074	85,052,136	660,719,938	117,009,134	36,973,419	47,218,601
	Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	4,202,815	316,411	3,886,404	1,319,535	262,844	321,783
	Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	14,200,991	2,423,075	11,777,916	2,755,352	924,487	1,033,953
	KIS Vietnam Securities Corporation	524,755,619	242,619,037	282,136,582	133,236,526	26,118,810	16,151,938
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	97,408,693	21,256,382	76,152,311	13,007,899	(826,336)	1,680,133
	Korea Investment & Securities US, Inc.	332,584,466	3,279,746	329,304,720	25,839,724	9,289,764	14,662,761
	SF Credit Partners, LLC	149,035,707	25,874,416	123,161,291	7,523,814	(4,552,780)	(4,552,780)
	KIARA Asia Pacific Hedge Fund	303,323,088	46,211,447	257,111,641	28,704,403	(2,809,368)	(2,809,368)
	韓国投資フィラデルフィア一般私募不動産投資信託2号	82,172	35,765	46,407	2,210,225	(70,338,961)	(70,338,961)
	ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託76号	41,510	163,076	(121,566)	2,064	(31,389,336)	(31,389,336)
	KB英国太陽光エネルギー一般私募特別資産投資信託(適格)	51,208,324	88,488	51,119,836	9,993,520	3,285,283	3,285,283
	KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-2号	17,786	36,137	(18,351)	1,651,095	(20,996,191)	(20,996,191)
	韓国投資SEA-CHINA Fund	507,646,995	211,179,477	296,467,518	107,207,346	48,451,236	48,712,947
	現代Aviation一般私募投資信託19号	62,862,567	9,236	62,853,331	10,065,951	2,722,757	2,722,757
	韓国バリューダイヤモンド一般私募投資信託1号	9,252,689	1,276,481	7,976,208	7,190,792	(1,288,838)	(1,288,838)
	韓国投資グローバルインフラ一般私募投資信託1号	32,635,727	30,133	32,605,594	4,234,921	3,924,233	3,924,233
	リンデマン・パートナーズ・グローバル一般私募特別資産投資信託第11号	724,847	20,923	703,924	9,879,608	(41,545,391)	(41,545,391)
	イージスグローバル一般私募不動産投資信託281-1号	15,616,868	1,907,744	13,709,124	3,860,500	(20,392,423)	(20,392,423)
	ファインスノーマン一般私募投資信託第1号	53,293,740	20,150	53,273,590	2,617,602	2,523,272	2,523,272
	韓国バリュー・グローバル・リサーチ配当インカム証券子投資信託	23,499,010	49,894	23,449,116	2,952,677	2,952,361	2,952,361
	韓国投資東京レジデンス一般私募不動産投資信託	87,406,458	33,975	87,372,483	8,880,752	2,651,415	2,651,415
	Reksa Dana KISI Equity fund	24,141,008	61,335	24,079,673	2,845,217	2,099,583	2,762,843
	Reksa Dana KISI Fixed income fund	18,131,469	385,963	17,745,506	1,492,499	1,140,837	11,909,417
	HDCクレジット・オポチューニティー一般私募投資信託3号	60,622,304	12,080	60,610,224	17,689,699	4,596,187	4,596,187
	韓国投資成長企業新技術事業投資組合1号	86,227,836	-	86,227,836	8,273,421	6,206,949	6,206,949
	韓国バリュー持続成長ESG証券投資信託	27,075,797	25,629	27,050,168	6,781,410	6,617,154	6,617,154
	韓国投資アジアプラス証券子投資信託(債券)	20,061,536	3	20,061,533	770,666	702,559	702,559
	アルファUS Notus一般私募投資信託1号	158,776,007	2,634,289	156,141,718	22,096,502	1,383,573	1,383,573
	韓国投資ロンドンコアオフィス一般私募不動産投資信託	118,791,658	9,813,523	108,978,135	12,124,559	(80,850,092)	(80,850,092)

	韓国投資TDFアラソ2055証券	13,977,903	15,050	13,962,853	1,545,755	1,280,433	1,280,433
	韓国投資TDFアラソ2060証券	9,168,025	211,144	8,956,881	1,587,124	1,310,800	1,310,800
	パインストリートグローバル私募投資信託11号	52,598,082	(242,423)	52,840,505	21,788,407	7,305,258	7,305,258
	韓国投資東京神田オフィス一般私募不動産投資信託	183,616,432	300,309	183,316,123	28,961,817	15,951,647	15,951,647
	Reksa Dana KISI Balanced Fund	12,246,297	15,346	12,230,951	1,553,806	1,204,991	1,569,370
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2035証券投資信託(C-F)	5,938,685	22,188	5,916,497	784,146	703,625	703,625
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2040証券投資信託(C-F)	5,273,702	43,362	5,230,340	789,457	704,607	704,607
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2045証券投資信託(C-F)	5,287,129	47,905	5,239,224	811,315	722,340	722,340
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2050証券投資信託(C-F)	9,129,790	159,609	8,970,181	1,122,982	998,208	998,208
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2055証券投資信託(C-F)	5,434,004	50,043	5,383,961	888,764	795,166	795,166
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2060証券投資信託(C-F)	10,940,182	362,256	10,577,926	1,336,605	1,164,154	1,164,154
	韓国投資ＴＩＦアラソ平生所得ＥＴＦフォーカス証券投資信託(C-F)	6,069,067	8,890	6,060,177	685,373	615,568	615,568
	韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ成長型(C-F)	9,312,721	18,398	9,294,323	776,932	776,014	776,014
	韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ安定型(C-F)	11,855,045	143,745	11,711,300	695,429	694,001	694,001
	ユジンチャンピオンインカム一般私募証券投資信託7号(債券)	701,195,993	548,661,333	152,534,660	32,660,429	(9,535,421)	(9,535,421)
	教保証券チャンピオン･インカム･ソリューション3Y一般私募投資信託	343,396,902	262,765,816	80,631,086	13,050,954	(59,468,722)	(59,468,722)
	パインストリートUSインフラ一般私募特別資産投資信託7号	64,835,582	482,991	64,352,591	47,890,781	5,064,933	5,064,933
	ハナ代替共同投資一般私募特別資産投資信託5-5号	90,047,598	72,006	89,975,592	15,331,723	6,724,498	6,724,498
	NH-Amundi Neptune 一般私募投資信託1号	109,947,082	73,203	109,873,879	18,561,388	2,541,891	2,541,891
	VI NB Credit一般私募特別資産投資信託1号専門	33,635,251	2,169,861	31,465,390	4,026,295	1,669,167	1,669,167
	ダオルネクストワンLNG船舶一般私募第10号(USD)	30,275,919	21,024	30,254,895	1,158,205	872,036	749,904
	韓国投資カーライル一般私募投資信託	1,000	-	1,000	-	-	-

	チンウ(北京)投資諮問有限公司	3,063,029	112,999	2,950,030	-	(35,035)	(44,294)
	上海パンジョン韓投株式投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	67,068,979	43,040	67,025,939	8,545,763	(4,015,955)	(4,432,257)
	韓国投資有望サービス産業投資組合	13,916,233	301,474	13,614,759	2,034,563	(3,977,624)	(3,977,624)
	韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託1号	29,428,775	14,203	29,414,572	3,019,414	(51,711)	(51,711)
	韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託3号	30,013,118	1,778	30,011,340	39,553	37,731	37,731
	京城(成都)持分投資ファンドパートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	43,675,718	4,521,000	39,154,718	22,211,377	16,977,653	16,957,679
	韓国投資Industry4.0ベンチャーファンド	98,727,138	929,510	97,797,628	13,296,773	11,606,099	11,606,099
	2017 KIF-韓国投資知能情報投資組合	40,208,589	566,891	39,641,698	5,338,817	(6,596,845)	(6,596,845)
	IBK-KIP成長ディディムドル私募投資合資会社	22,500,690	304,580	22,196,110	7,383,111	2,881,357	2,881,357
	韓国投資-エムフォード第1号新技術事業投資組合	10,212,769	-	10,212,769	-	(8,907,876)	(8,907,876)
	現代ユーファースト専門投資型私募不動産投資信託23-1号	59,409,620	629,624	58,779,996	2,478,869	1,876,721	1,876,721
	AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託9号	35,375,613	4,983,502	30,392,111	11,247,437	(64,795,549)	(64,795,549)
	ハンファ日本太陽光一般私募特別資産投資信託2号	49,382,600	23,351	49,359,249	1,982,826	3,575,934	3,575,934
	ユジンAviation専門投資型私募特別資産投資信託11号	8,748,092	1,027	8,747,065	734,127	521,053	521,053
	NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託1号(専門)	60,801,386	5,106	60,796,280	2,716,596	1,458,972	1,458,972
	NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託2号(専門)	40,817,016	(1,000,482)	41,817,498	2,651,644	1,779,359	1,779,359
関連会社	ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託58号	58,663,481	300,476	58,363,005	447	(1,463,332)	(1,463,332)
	NH-Amundi北米発電一般私募特別資産投資信託2号(専門)	68,182,475	14,864	68,167,611	10,416,255	5,494,283	5,494,283
	韓国投資-スクエアベンチャーズ第1号新技術事業投資組合	8,624,270	74,172	8,550,098	159	(29,789)	(29,789)
	三千里ミッドストリーム専門投資型私募投資信託第5-3号	123,182,581	60,349	123,122,232	1,037,853	(1,243,311)	(1,243,311)
	KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-1号	72,928,589	63,542	72,865,047	13,551,304	(10,288,727)	(10,288,727)
	JB豪州NDIS一般私募投資信託1号	639,385	51,487	587,898	27,205	(900,506)	(900,506)
	タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託8号	135,826,774	28,173	135,798,601	19,530,061	14,864,675	14,864,675
	タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託12号	558,346	530,025	28,321	3,863,064	3,570,978	3,570,978
	タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託6号	329,715	304,033	25,682	4,261,828	4,238,100	4,238,100
	TNF2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資合資会社	6,500,503	37,775	6,462,728	859,528	623,449	623,449
	IBKC-EQP革新技術投資組合	22,114,031	252,055	21,861,976	865,469	(143,878)	(143,878)
	キウムインフラコアDebt一般私募投資信託第2号	2,157	-	2,157	95	91	91
	タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託14号	161,032,247	17,427,207	143,605,040	7,213,512	5,475,425	5,475,425

INMARKフランス一般私募不動産投資信託第18号	12,213,342	27,936,595	(15,723,253)	5,722,004	(173,318,556)	(173,318,556)
ペトラ7のアルファ私募投資合資会社	47,982,349	131,063	47,851,286	886,283	395,649	395,649
韓国投資-ブリックインベストメント第1号新技術事業投資組合	13,661,433	2,420	13,659,013	-	(177,032)	(177,032)
タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託18-2号	126,320,910	355,145	125,965,765	13,165,513	6,614,983	6,614,983
ブレーン一般私募投資信託37号	1,882,304	2	1,882,302	889,052	967,923	967,923
タイガー代替グリーンアルファ専門投資型私募特別資産投資信託35号	115,254,484	148,090	115,106,394	12,789,993	7,695,323	7,695,323
ライフESG向上一般私募投資信託第1号	90,451,249	141,413	90,309,836	28,731,335	23,780,402	23,780,402
メリッツ一般私募不動産投資信託28-2号	146,989,541	13,396,255	133,593,286	1,113,464	(2,029,251)	(2,029,251)
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託2号	40,758,147	2,735	40,755,412	87,314	10,719,748	10,719,748
KIAMCO豪州Voyage貸付私募特別資産投資信託第1号	29,333,216	768,040	28,565,176	3,713,918	2,008,730	2,008,730
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第30号	98,785,355	5,923,473	92,861,882	18,395,108	(22,978,781)	(22,978,781)
韓国投資TDFアラソ2050ファンド	36,814,682	(119,020)	36,933,702	8,411,071	4,587,522	4,587,522
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託3号	20,192,829	480	20,192,349	3,224,627	2,097,098	2,097,098
ジェイアール一般私募不動産投資信託第28号	150,143,188	16,056,671	134,086,517	62,911,885	7,284,047	7,284,047
マルチアセット･ニューディールインフラ専門投資型私募投資信託第1号	2,483,674	1,323	2,482,351	79,109	71,770	71,770
タイガー代替一般私募特別資産投資信託49号	44,360,452	151,768	44,208,684	5,145,039	4,103,293	4,103,293
マルチアセットEQT Anticimex一般私募投資信託第1号	60,817,377	2,551,324	58,266,053	6,005,751	3,943,825	3,943,825
KIAMCOパワーサービス一般私募投資信託第2号	42,124,889	118,494	42,006,395	1,807,382	1,629,917	1,629,917
KIAMCO米国Medline貸付私募特別資産投資信託	92,237,731	2,609,339	89,628,392	6,015,118	5,867,911	5,867,911
アルファCFS一般私募投資信託	207,727,137	9,990,788	197,736,349	28,041,831	14,505,275	14,505,275
ライフ韓中私募信託第1号	10,882,533	-	10,882,533	4,707,162	4,707,162	4,707,162
NH-Amundi環境インフラ一般私募特別資産投資信託1号	17,678,236	6,904	17,671,332	990,477	423,354	423,354
ハナ代替投資米国LA不動産投資信託1号	10,985,678	2,508,421	8,477,257	12,306,429	6,438,969	6,438,969
Reksa Dana KISI Money market fund	69,951,666	172,178	69,779,488	4,239,518	3,440,858	5,511,631
韓国投資ＯＣIOアラソ証券子投資信託C-F	44,145,955	152	44,145,803	427,309	5,005,489	5,005,489
KIM Investment Funds	50,414,323	1,224,274	49,190,049	10,550,116	9,432,181	10,396,017
BNWキウムNEX私募投資合資会社	13,892,895	-	13,892,895	1,588	(247,337)	(247,337)
韓投バルン同行シェルパ第1号ファンド	12,880,261	98,741	12,781,520	44,595	(1,941,072)	(1,941,072)
エーアールエーコリア一般私募不動産投資信託	103,705,613	2,993,399	100,712,214	2,956,835	2,489,204	2,489,204
韓国投資PISスマートシティー一般私募投資信託1号	30,931,063	429	30,930,634	1,339,471	2,770,266	2,770,266

メテウス一般私募不動産投資信託第10号	8,868,815	6,211	8,862,604	957,052	920,462	920,462
ダオルKTBネクストワン買収金融一般私募投資信託第2号	90,068,907	6,013,792	84,055,115	7,589,534	6,685,264	6,685,264
エムプラス一般私募不動産投資信託26号	113,806,732	86,827,037	26,979,695	6,034,314	(1,970,829)	(1,970,829)
KIAMCOニュージーランドVoyage貸付私募特別資産投資信託	95,842,200	4,832,558	91,009,642	7,857,503	4,158,641	4,158,641
韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号	12,500,925	-	12,500,925	955	(195,275)	(195,275)
ハナ代替投資一般私募不動産投資信託189号[再間接](専門)	7,923,923	24,798	7,899,125	54,902	(121,829)	(121,829)
ハナ代替投資第189号専門投資型私募不動産投資有限会社	8,042,960	52,430	7,990,530	223	(72,942)	(72,942)
新韓AIM構造化一般私募投資信託第9号	84,756,894	41,934	84,714,960	11,745,618	6,030,304	6,030,304
KIAMCO豪州坑がんセンター貸付私募特別資産投資信託第2号	55,433,340	835,587	54,597,753	4,353,240	3,736,335	3,736,335
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第44号	36,640,983	615,182	36,025,801	813,908	300,300	300,300
ボゴ·ハミルトン·レーン北米クレジット私募貸付ファンド1号	46,002,930	120,509	45,882,421	3,352,412	2,080,418	2,080,418
㈱カカオバンク	54,488,156,975	48,370,462,575	6,117,694,400	2,494,045,112	354,912,198	447,189,883
ネクストレード㈱	140,424,363	6,490,130	133,934,233	-	(2,319,088)	(2,319,088)
㈱グランクルセ	15,213,910	16,864,726	(1,650,816)	-	(6,650,816)	(6,650,816)
韓国投資グリーンテック新技術組合	13,486,481	-	13,486,481	10,840,338	(8,748,319)	(8,748,319)
韓国投資ネクストウェーブ新技術事業投資組合1号	8,425,901	201,325	8,224,576	2,255	(775,425)	(775,425)
マスターン一般私募不動産投資信託第31号	143,536,246	108,095,454	35,440,792	49,001	(1,211,952)	(1,211,952)
KBドイツ風力エネルギー一般私募特別資産投資信託	64,594,492	237,916	64,356,576	6,824,365	3,780,236	3,780,236
エイアイパートナーズミッドストリーム一般私募特別資産投資信託1号	53,996,705	767,372	53,229,333	4,683,007	4,171,042	4,171,042
サムスンSRA一般私募不動産投資信託52号	106,299,950	28,299,950	78,000,000	2,479,550	(32,370,473)	(32,370,473)
NH-Amundiグローバルインフラ一般私募特別資産投資信託21号	72,464,957	97,290	72,367,667	10,518,319	6,456,752	6,456,752
NH-Amundi BCP VIII一般私募投資信託1号	28,965,908	125,280	28,840,628	1,096,166	(731,823)	(731,823)
現代HHR一般私募投資信託1号	116,272,309	405,113	115,867,196	14,522,129	13,424,196	13,424,196
パインストリート欧州インフラ一一般私募特別資産投資信託2号	71,526,760	933,088	70,593,672	5,007,353	4,171,903	4,171,903
ボゴAccell一般私募特別資産投資信託1号	136,595,204	88,162	136,507,042	14,854	7,212,797	7,212,797
韓投新韓レイクケービューティー新技術事業投資組合	43,072,501	-	43,072,501	-	(477,499)	(477,499)
韓国投資アシュアランス私募投資合資会社	72,467,689	-	72,467,689	6,881	(532,311)	(532,311)
韓国投資グリーンテック新技術組合2号	23,847,188	-	23,847,188	17,686,121	16,911,248	16,911,248
ボゴ·エネルギー転換インフラ一般私募特別資産投資信託1号(再間接型)	153,939,543	3,842,486	150,097,057	14,964	(6,309,039)	(6,309,039)

	韓国投資2022の1号私募投資合資会社	15,823,276	30,931	15,792,345	556	(207,655)	(207,655)
	韓国投資クレジット私募投資合資会社	48,880,798	56,508	48,824,290	-	(175,711)	(175,711)
	ユーモビリティー私募投資合資会社	13,630,983	-	13,630,983	-	(19,017)	(19,017)
	韓国投資2022の2号私募投資合資会社	17,022,896	-	17,022,896	9,973	4,896	4,896
	新韓Envalior買収金融一般私募投資信託第1号(H)	51,066,955	1,546,355	49,520,600	1,123,360	792,475	792,475
	パインストリートUnivarインフラ一般私募特別資産投資信託1-1号	67,750,312	32,389	67,717,923	4,475,498	979,982	979,982
	韓国投資TDFアラソETFフォーカス2030証券投資信託(C-F)	20,195,207	55,503	20,139,704	1,874,332	1,784,594	1,784,594

(*) 資産流動化構造化企業など実質的な営業活動を遂行しない子会社は除外しました。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区分	会社名	総資産	総負債	総資本	営業収益	当期純損益	当期包括損益

子会社(*)	韓国投資信託運用㈱	328,181,345	141,750,625	186,430,720	152,699,386	34,576,194	35,157,680
	韓国投資バリュー資産運用㈱	2,929,108,211	620,455,911	2,308,652,300	17,495,570	1,655,951,316	1,655,957,145
	Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	810,030,656	196,529,319	613,501,337	112,507,282	2,322,160	41,730,294
	Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	4,067,114	502,493	3,564,621	842,671	(360,107)	(100,351)
	Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	12,192,999	1,449,036	10,743,963	2,047,772	409,480	1,069,228
	KIS Vietnam Securities Corporation	470,440,661	211,246,947	259,193,714	162,320,191	6,667,371	13,977,882
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	85,842,475	11,361,774	74,480,701	12,281,777	(982,636)	(5,606,189)
	Korea Investment & Securities US, Inc.	316,289,563	1,647,605	314,641,958	5,664,553	(1,534,020)	19,513,679
	KIARA Asia Pacific Hedge Fund	306,531,832	49,176,289	257,355,543	57,105,389	(2,664,539)	(2,664,539)
	韓国投資ベルギーコアオフィス一般私募不動産投資信託(派生型)	689,995	189	689,806	4,903,538	(1,233,391)	(1,233,391)
	韓国投資フィラデルフィア一般私募不動産投資信託2号	66,849,446	1,505,628	65,343,818	7,841,592	(413,452)	(413,452)
	マスターン一般私募不動産投資信託第31号(イシアポリス)	144,758,531	107,963,325	36,795,206	8,760,614	1,347,084	1,347,084
	ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託76号	31,380,047	112,278	31,267,769	1,875,116	1,809,088	1,809,088
	KB英国太陽光エネルギー一般私募特別資産投資信託(適格)	48,914,796	82,380	48,832,416	12,148,180	3,474,656	3,474,656
	KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-2号	632,316	5,027,861	(4,395,545)	2,373,410	(19,644,039)	(19,644,039)
	KBドイツ風力エネルギー一般私募特別資産投資信託(専門)	66,862,566	1,733,336	65,129,230	11,575,081	4,678,561	4,678,561
	韓国投資SEA-CHINA Fund	400,792,442	170,704,537	230,087,905	17,754,425	(38,655,063)	(43,809,584)
	現代Aviation一般私募投資信託19号	66,397,533	9,758	66,387,775	50,514,927	3,188,999	3,188,999
	韓国バリューダイヤモンド一般私募投資信託1号	10,230,775	606,980	9,623,795	8,072,991	(2,385,817)	(2,385,817)
	韓国投資グローバルインフラ一般私募投資信託1号	25,043,660	23,362	25,020,298	3,710,282	3,366,509	3,366,509
	リンデマン・パートナーズ・グローバル一般私募特別資産投資信託第11号	3,069,781	114,326	2,955,455	42,419,902	(50,046,599)	(50,046,599)
	エイアイパートナーズミッドストリーム一般私募特別資産投資信託1号	106,892,896	54,121,465	52,771,431	17,161,951	3,583,513	3,583,513
	イージスグローバル一般私募不動産投資信託281-1号	36,246,210	731,422	35,514,788	6,886,639	6,153,501	6,153,501
	サムスンSRA一般私募不動産投資信託52号	133,913,204	21,958,731	111,954,473	20,196,325	7,765,742	7,765,742
	ファインスノーマン一般私募投資信託第1号	53,297,114	20,151	53,276,963	2,596,759	2,512,770	2,512,770
	マルチアセット豪州Fuel Co買収金融専門投資型私募投資信託第1号	31,549,562	9,316	31,540,246	9,083,380	1,761,743	1,761,743
	韓国バリュー・グローバル・リサーチ配当インカム証券子投資信託	15,830,718	5,289	15,825,429	751,467	(399,215)	(399,215)
	韓国投資東京レジデンス一般私募不動産投資信託	86,351,458	33,003	86,318,455	6,971,540	(2,237,333)	(2,237,333)
	NH-Amundiグローバルインフラ一般私募特別資産投資信託21号	71,851,361	74,076	71,777,285	14,666,536	5,431,386	5,431,386
	Reksa Dana KISI Equity fund	21,790,382	434,297	21,356,085	1,311,053	(151,481)	(832,277)

	Reksa Dana KISI Fixed income fund	15,419,435	15,139	15,404,296	2,197,692	1,503,279	(8,600,025)
	NH-Amundi BCP VIII一般私募投資信託1号	23,580,898	50,547	23,530,351	7,899,686	4,046,350	4,046,350
	HDCクレジット･オポチューニティー一般私募投資信託3号	65,617,905	7,707	65,610,198	11,812,647	(73,324)	(73,324)
	韓国投資成長企業新技術事業投資組合1号	78,662,346	-	78,662,346	2,145	(2,129,987)	(2,129,987)
	韓国バリュー持続成長ESG証券投資信託	23,802,465	-	23,802,465	1,938,576	(3,804,409)	(3,804,409)
	韓国投資アジアプラス証券子投資信託(債券)	19,482,686	1	19,482,685	5,381	(1,160,236)	(1,160,236)
	アルファUS Notus一般私募投資信託1号	171,912,628	271,087	171,641,541	41,781,155	6,021,750	6,021,750
	韓国投資ロンドンコアオフィス一般私募不動産投資信託	141,507,808	35,522	141,472,286	46,491,337	1,613,182	1,613,182
	韓国投資TDFアラソ2055証券	5,353,863	21,960	5,331,903	65,401	(440,857)	(440,857)
	韓国投資TDFアラソ2060証券	6,948,538	-	6,948,538	63,450	(508,237)	(508,237)
	パインストリートグローバル私募投資信託11号(AOP)(再間接型)	48,078,420	51,753	48,026,667	2,304,140	(3,249,622)	(3,249,622)
	韓国投資東京神田オフィス一般私募不動産投資信託	181,850,280	1,258,036	180,592,244	4,890,408	1,592,243	1,592,243
	Reksa Dana KISI Balanced Fund	10,909,529	258,435	10,651,094	134,906	(47,077)	(837,022)
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2030証券投資信託(C-F)	2,931,636	615	2,931,021	87,575	(74,528)	(74,528)
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2035証券投資信託(C-F)	2,905,491	19	2,905,472	89,511	(95,354)	(95,354)
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2040証券投資信託(C-F)	2,889,641	21	2,889,620	88,083	(116,379)	(116,379)
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2045証券投資信託(C-F)	2,869,471	23	2,869,448	87,120	(134,245)	(134,245)
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2050証券投資信託(C-F)	3,007,299	105	3,007,194	86,725	(161,619)	(161,619)
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2055証券投資信託(C-F)	2,834,997	26	2,834,971	85,787	(165,217)	(165,217)
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2060証券投資信託(C-F)	2,824,700	26	2,824,674	84,659	(175,525)	(175,525)
	韓国投資ＴＩＦアラソ平生所得ＥＴＦフォーカス証券投資信託(C-F)	2,951,960	14	2,951,946	85,245	(48,242)	(48,242)
	韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ成長型(C-F)	2,570,532	-	2,570,532	102	(135,196)	(135,196)
	韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ安定型(C-F)	2,707,134	-	2,707,134	102	(43,503)	(43,503)
	ユジンチャンピオン･インカム一般私募証券投資信託7号(債券)	277,511,423	195,657,231	81,854,192	2,182,646	1,854,106	1,854,106

	チンウ(北京)投資諮問有限公司	3,083,622	89,298	2,994,324	-	(25,216)	(50,332)
	上海パンジョン韓投株式投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	84,161,611	231,427	83,930,184	12,574,849	(77,643,314)	(79,399,885)
	韓国投資有望サービス産業投資組合	23,317,607	2,685,121	20,632,486	4,292,489	2,328,126	2,328,126
	韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託1号	29,491,885	25,602	29,466,283	7,012,037	4,928,695	4,928,695
	韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託3号	30,142,573	1,760	30,140,813	6,767,310	5,891,570	5,891,570
	京城(成都)持分投資ファンドパートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	28,911,416	6,714,376	22,197,040	740,954	(33,788,477)	(35,844,024)
	韓国投資Industry4.0ベンチャーファンド	91,825,266	1,089,737	90,735,529	2,709,231	(21,920,337)	(21,920,337)
	2017 KIF-韓国投資知能情報投資組合	51,974,515	673,857	51,300,658	2,269,897	736,368	736,368
	IBK-KIP成長ディディムドル私募投資合資会社	36,434,888	384,665	36,050,223	(3,231,783)	(23,511,833)	(23,511,833)
	JB日本オフィス一般私募不動産投資信託20号	42,703,364	3,522	42,699,842	13,405,651	3,210,773	3,210,773
	韓国投資-エムフォード第1号新技術事業投資組合	21,793,645	-	21,793,645	9,074,980	9,072,330	9,072,330
	現代ユーファースト専門投資型私募不動産投資信託23-1号	57,564,394	48,784	57,515,610	3,646,704	4,628,353	4,628,353
	AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託9号	97,559,464	570,716	96,988,748	14,383,502	7,293,542	7,293,542
	ハンファ日本太陽光一般私募特別資産投資信託2号	59,359,686	28,267	59,331,419	2,268,550	2,659,528	2,659,528
	ユジンAviation専門投資型私募特別資産投資信託11号	8,955,087	1,039	8,954,048	724,545	668,637	668,637
	NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託1号(専門)	59,975,448	3,595	59,971,853	2,678,050	2,380,198	2,380,198
	NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託2号(専門)	41,443,276	2,485	41,440,791	2,622,955	2,396,017	2,396,017
	ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託58号	60,471,813	179,726	60,292,087	3,818,765	(32,925,381)	(32,925,381)
	NH-Amundi北米発電一般私募特別資産投資信託2号(専門)	84,791,640	17,924	84,773,716	4,348,178	4,097,564	4,097,564
	韓国投資-スクエアベンチャーズ第1号新技術事業投資組合	8,625,760	45,874	8,579,886	115	(1,535)	(1,535)
	三千里ミッドストリーム専門投資型私募投資信託第5-3号	121,583,987	81,833	121,502,154	916,718	(1,143,021)	(1,143,021)
	KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-1号	90,366,230	17,703,966	72,662,264	11,422,849	6,546,148	6,546,148
	JB豪州NDIS一般私募投資信託1号	4,670,868	51,464	4,619,404	425,517	(574,939)	(574,939)
	タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託8号	134,541,689	3,118,620	131,423,069	15,624,800	13,226,043	13,226,043
	タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託12号	308,308	291,484	16,824	38,862,946	18,193,446	18,193,446
	タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託6号	349,598	334,016	15,582	27,799,409	14,166,161	14,166,161
	TNF2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資合資会社	10,118,457	23,370	10,095,087	200,043	(11,793)	(11,793)
	IBKC-EQP革新技術投資組合	28,391,451	252,330	28,139,121	603,636	(436,437)	(436,437)
	キウムインフラコアDebt一般私募投資信託第2号	2,066	-	2,066	29	-	-

関連会社	タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託14号	157,910,484	13,416,045	144,494,439	15,376,089	17,712,223	17,712,223
	INMARKフランス一般私募不動産投資信託第18号	176,240,408	18,645,104	157,595,304	10,293,737	7,318,023	7,318,023
	ペトラ7のアルファ私募投資合資会社	47,815,674	359,979	47,455,695	376	(487,903)	(487,903)
	韓国投資-ビーエム新技術事業投資組合2号	978,501	-	978,501	66,172	(1,738,264)	(1,738,264)
	韓国投資-ブリックインベストメント第1号新技術事業投資組合	13,838,465	-	13,838,465	-	(294,443)	(294,443)
	タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託18-2号	122,928,026	9,858,139	113,069,887	7,453,414	7,939,299	7,939,299
	エーウォンギャラクシー･コスダックベンチャー専門投資型私募投資信託	10,477,450	1,068	10,476,382	759,275	(708,283)	(708,283)
	現代ロジスコア北天安物流センター専門投資型私募投資信託1号	3,821,775	17,352	3,804,423	3,654,012	3,635,726	3,635,726
	ブレーン一般私募投資信託37号	6,288,165	17	6,288,148	124,599	(495,235)	(495,235)
	タイガー代替グリーンアルファ専門投資型私募特別資産投資信託35号	106,954,749	150,278	106,804,471	10,435,507	5,397,077	5,397,077
	ライフESG向上一般私募投資信託第1号	65,479,544	1,248,004	64,231,540	10,560,019	594,745	594,745
	メリッツ一般私募不動産投資信託28-2号	145,959,252	9,640,715	136,318,537	7,023,056	8,068,000	8,068,000
	ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託2号	47,089,959	1,006	47,088,953	11,543	(4,457,031)	(4,457,031)
	KIAMCO豪州Voyage貸付私募特別資産投資信託第1号	30,114,547	11,686	30,102,861	6,617,620	1,834,967	1,834,967
	マスターン欧州一般私募不動産投資信託第30号	116,066,738	226,075	115,840,663	19,763,691	17,172,501	17,172,501
	韓国投資TDFアラソ2050ファンド	32,831,733	47,706	32,784,027	3,283,555	(5,730,103)	(5,730,103)
	ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託3号	22,673,590	415	22,673,175	137,717	774,832	774,832
	ジェイアール一般私募不動産投資信託第28号	147,313,886	12,811,415	134,502,471	100,230,999	19,159,579	19,159,579
	マルチアセット･ニューディールインフラ専門投資型私募投資信託第1号	2,411,866	1,285	2,410,581	94,131	87,023	87,023
	タイガー代替一般私募特別資産投資信託49号	48,652,772	14,923	48,637,849	5,504,675	3,090,158	3,090,158
	マルチアセットEQT Anticimex一般私募投資信託第1号	61,647,432	11,299	61,636,133	7,887,618	3,005,741	3,005,741
	KIAMCOパワーサービス一般私募投資信託第2号	43,840,191	118,499	43,721,692	503,754	206,081	206,081
	KIAMCO米国Medline貸付私募特別資産投資信託	87,216,784	914,253	86,302,531	4,775,586	3,524,343	3,524,343
	アルファCFS一般私募投資信託	207,161,522	1,140,861	206,020,661	37,572,427	9,482,400	9,482,400
	ライフ韓中私募信託第1号	6,294,666	-	6,294,666	2,538,767	2,533,767	2,533,767
	NH-Amundi環境インフラ一般私募特別資産投資信託1号(専門)	18,132,233	40,254	18,091,979	990,434	1,922,577	1,922,577
	ハナ代替投資米国LA不動産投資信託1号	2,126,455	18,694	2,107,761	1,003,535	921,279	921,279
	Reksa Dana KISI Money market fund	64,636,165	192,453	64,443,712	3,157,368	2,510,715	(274,552)
	韓国投資ＯＣＩＯアラソ証券子投資信託C-F(債券混合-再間接)	28,288,015	3,409	28,284,606	1,202	(2,751,501)	(2,751,501)

	KIM Investment Funds	52,739,273	377,591	52,361,682	205,399	(4,514,390)	(8,883,338)
	スマートリテール1号私募投資合資会社	7,912,860	143,667	7,769,193	81	(330,807)	(330,807)
	BNWキウムNEX私募投資合資会社	11,776,420	-	11,776,420	1,611	(223,580)	(223,580)
	韓投バルン同行シェルパ第1号ファンド	14,819,109	96,517	14,722,592	-	(277,408)	(277,408)
	エーアールエーコリアー般私募不動産投資信託	100,952,030	24,167	100,927,863	4,879,884	4,649,531	4,649,531
	韓国投資PISスマートシティ専門投資型私募特別資産投資信託第1号	21,734,312	275	21,734,037	1,157,684	2,079,847	2,079,847
	韓国投資エコグリーン私募投資合資会社	68,970,513	257,239	68,713,274	463,854	(890,726)	(890,726)
	メテウス一般私募不動産投資信託第10号	8,868,721	6,211	8,862,510	406,591	380,953	380,953
	パインストリートUSインフラ一般私募特別資産投資信託7号	63,650,772	3,370,102	60,280,670	8,194,652	4,800,580	4,800,580
	ダオルKTBネクストワン買収金融一般私募投資信託第2号	84,151,260	424,778	83,726,482	5,163,964	4,555,572	4,555,572
	エムプラス一般私募不動産投資信託26号	117,362,060	86,814,109	30,547,951	2,110,779	(5,203,535)	(5,203,535)
	KIAMCOニュージーランドVoyage貸付私募特別資産投資信託	93,716,347	901,777	92,814,570	3,621,381	1,787,570	1,787,570
	韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号	12,696,199	-	12,696,199	1,085	(203,801)	(203,801)
	ハナ代替投資一般私募不動産投資信託189号[再間接](専門)	8,045,615	24,661	8,020,954	309	(79,046)	(79,046)
	ハナ代替投資第189号専門投資型私募不動産投資有限会社	8,170,586	26,237	8,144,349	596	(55,651)	(55,651)
	新韓AIM構造化一般私募投資信託第9号	84,528,180	41,925	84,486,255	4,629,993	1,057,155	1,057,155
	KIAMCO豪州坑がんセンター貸付私募特別資産投資信託第2号(一般)	56,105,034	23,616	56,081,418	3,480,397	1,332,536	1,332,536
	マスターン欧州一般私募不動産投資信託第 44号	35,766,736	41,235	35,725,501	1,896,886	486,475	486,475
	ボゴ·ハミルトン·レーン北米クレジット私募貸付ファンド1号(再間接型)	13,282,597	7,105	13,275,492	645,409	(275,210)	(275,210)
	㈱カカオバンク	39,516,078,914	33,800,969,156	5,715,109,758	1,605,801,161	263,090,520	188,823,231
	ネクストレード㈱	142,549,494	140,083	142,409,411	-	(1,559,634)	(1,559,634)
	韓国投資グリーンテック新技術組合	20,334,800	-	20,334,800	1,913	(165,200)	(165,200)
	韓投イーストブリッジ·グローバル·グリーンエネルギー第1号私募投資合資会社	492,360,683	1,781	492,358,902	2,855	(141,098)	(141,098)
	新韓グローバルTeaメーカー買収金融一般私募投資信託(H)	39,167,550	27,652	39,139,898	43,887	(82,350)	(82,350)

(*) 資産流動化構造化企業など実質的な営業活動を遂行しない子会社は除外しました。

(3) 当期及び前期において関連会社及び子会社投資の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

							(単位:千ウォン)
区分	会社名	期首	取得	処分	振替	減損	期末

子会社	韓国投資信託運用㈱	318,259,600	-	-	-	-	318,259,600
	韓国投資バリュー資産運用㈱	649,950,000	-	-	-	-	649,950,000
	Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	541,983,329	-	-	-	-	541,983,329
	Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	2,194,933	-	-	-	-	2,194,933
	Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	7,676,928	-	-	-	-	7,676,928
	KIS Vietnam Securities Corporation	187,204,453	-	-	-	-	187,204,453
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	90,086,908	-	-	-	-	90,086,908
	Korea Investment & Securities US, Inc.	292,601,564	-	-	-	-	292,601,564
	SF Credit Partners, LLC	-	83,663,514	-	-	-	83,663,514
	KIARA Asia Pacific Hedge Fund	132,243,293	-	-	-	-	132,243,293
	韓国投資ベルギーコアオフィス一般私募不動産投資信託(派生型)	601,572	-	(601,572)	-	-	-
	韓国投資フィラデルフィア一般私募不動産投資信託2号	47,657,651	3,513,275	-	-	(51,170,925)	1
	マスターン一般私募不動産投資信託第31号	36,300,000	-	-	(36,300,000)	-	-
	ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託76号	24,667,570	-	-	-	(24,667,569)	1
	KB英国太陽光エネルギー一般私募特別資産投資信託(適格)	48,427,234	2,518,273	-	-	-	50,945,507
	KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-2号	1	5,706,900	-	-	(5,706,900)	1
	KBドイツ風力エネルギー一般私募特別資産投資信託	47,238,551	-	(3,191,727)	(44,046,824)	-	-
	韓国投資SEA-CHINA Fund	210,000,000	-	-	-	-	210,000,000
	現代Aviation一般私募投資信託19号	67,459,092	-	(2,326,475)	-	-	65,132,617
	韓国バリューダイヤモンド一般私募投資信託1号	5,156,303	-	-	-	-	5,156,303
	韓国投資グローバルインフラ一般私募投資信託1号	22,249,904	4,885,108	(643,022)	-	-	26,491,990
	リンデマン･パートナーズ･グローバル一般私募特別資産投資信託第11号	1	682,500	-	-	(682,500)	1
	エイアイパートナーズミッドストリーム一般私募特別資産投資信託1号	40,767,920	563,914	-	(41,331,834)	-	-
	イージスグローバル一般私募不動産投資信託281-1号	30,717,918	-	(559,106)	-	(14,980,000)	15,178,812
	サムスンSRA一般私募不動産投資信託52号	83,564,000	-	-	(83,564,000)	-	-
	ファインスノーマン一般私募投資信託第1号	51,125,919	-	-	-	-	51,125,919
	マルチアセット豪州Fuel Co買収金融専門投資型私募投資信託第1号	27,226,568	736,411	(27,962,979)	-	-	-
	韓国バリュー･グローバル･リサーチ配当インカム証券子投資信託	10,612,985	173,491	-	-	-	10,786,476
	韓国投資東京レジデンス一般私募不動産投資信託	39,869,307	-	-	-	-	39,869,307
	NH-Amundiグローバルインフラ一般私募特別資産投資信託21号	47,873,936	581,378	(2,734,309)	(45,721,005)	-	-
	Reksa Dana KISI Equity fund	20,000,000	-	-	-	-	20,000,000
	Reksa Dana KISI Fixed income fund	11,618,493	-	-	-	-	11,618,493
	NH-Amundi BCP VIII一般私募投資信託1号	14,625,946	1,382,010	(130,590)	(15,877,366)	-	-

	HDCクレジット･オポチューニティー一般私募投資信託3号	60,878,664	-	(5,255,282)	-	-	55,623,382
	韓国投資成長企業新技術事業投資組合1号	35,690,000	6,880,000	(3,440,000)	-	-	39,130,000
	韓国バリュー持続成長ESG証券投資信託	20,025,103	293,043	-	-	-	20,318,146
	韓国投資アジアプラス証券子投資信託(債券)	20,217,405	-	-	-	-	20,217,405
	アルファUS Notus一般私募投資信託1号	65,638,391	-	(2,380,025)	-	-	63,258,366
	韓国投資ロンドンコアオフィス一般私募不動産投資信託	33,600,819	11,289,325	-	-	(18,400,000)	26,490,144
	韓国投資TDFアラソ2055証券	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000
	韓国投資TDFアラソ2060証券	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000
	パインストリートグローバル私募投資信託11号	47,102,399	8,703,383	(7,907,768)	-	-	47,898,014
	韓国投資東京神田オフィス一般私募不動産投資信託	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000
	Reksa Dana KISI Balanced Fund	10,830,339	-	-	-	-	10,830,339
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2030証券投資信託(C-F)	2,000,000	10,778	-	(2,010,778)	-	-
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2035証券投資信託(C-F)	2,000,000	11,458	-	-	-	2,011,458
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2040証券投資信託(C-F)	2,000,000	13,361	-	-	-	2,013,361
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2045証券投資信託(C-F)	2,000,000	13,724	-	-	-	2,013,724
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2050証券投資信託(C-F)	2,000,000	15,407	-	-	-	2,015,407
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2055証券投資信託(C-F)	2,000,000	16,572	-	-	-	2,016,572
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2060証券投資信託(C-F)	2,000,000	17,799	-	-	-	2,017,799
	韓国投資ＴＩＦアラソ平生所得ＥＴＦフォーカス証券投資信託(C-F)	2,000,000	6,620	-	-	-	2,006,620
	韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ成長型(C-F)	2,500,000	33,485	-	-	-	2,533,485
	韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ安定型(C-F)	2,500,000	19,751	-	-	-	2,519,751
	ユジンチャンピオンインカム一般私募証券投資信託7号(債券)	80,000,000	80,000,000	-	-	-	160,000,000
	教保証券チャンピオン･インカム･ソリューション3Y一般私募投資信託	-	140,000,000	-	-	(59,464,240)	80,535,760
	パインストリートUSインフラ一般私募特別資産投資信託7号	-	-	(435,133)	65,403,618	-	64,968,485
	ハナ代替共同投資一般私募特別資産投資信託5-5号	-	73,205,429	(392,727)	-	-	72,812,702
	NH-Amundi Neptune 一般私募投資信託1号	-	83,617,958	(419,913)	-	-	83,198,045
	VI NB Credit一般私募特別資産投資信託1号専門	-	29,867,351	-	-	-	29,867,351
	ダオルネクストワンLNG船舶一般私募第10号(USD)	-	30,223,047	-	-	-	30,223,047
	韓国投資カーライル一般私募投資信託	-	970	-	-	-	970
子会社小計		3,544,944,999	568,646,235	(58,380,628)	(203,448,189)	(175,072,134)	3,676,690,283

	チンウ(北京)投資諮問有限公司	3,322,800	-	-	-	-	3,322,800
	上海パンジョン韓投株式投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	31,667,080	-	(4,636,029)	-	-	27,031,051
	韓国投資有望サービス産業投資組合	3,520,000	-	(380,000)	-	-	3,140,000
	韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託1号	10,685,934	-	-	-	-	10,685,934
	韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託3号	12,347,381	-	-	-	-	12,347,381
	京城(成都)持分投資ファンドパートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	11,098,520	-	(504,478)	-	-	10,594,042
	韓国投資Industry4.0ベンチャーファンド	13,678,000	-	(1,120,000)	-	-	12,558,000
	2017 KIF-韓国投資知能情報投資組合	6,566,840	-	(800,000)	-	-	5,766,840
	IBK-KIP成長ディディムドル私募投資合資会社	7,556,000	-	(3,200,000)	-	-	4,356,000
	JB日本オフィス一般私募不動産投資信託20号	18,800,000	-	(18,706,095)	(93,905)	-	-
	韓国投資-エムフォード第1号新技術事業投資組合	3,000,000	-	(589,632)	-	-	2,410,368
	現代ユーファースト専門投資型私募不動産投資信託23-1号	28,569,402	864,832	-	-	-	29,434,234
	AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託9号	48,967,285	-	-	-	(31,093,948)	17,873,337
	ハンファ日本太陽光一般私募特別資産投資信託2号	18,886,329	-	(3,825,232)	-	-	15,061,097
	ユジンAviation専門投資型私募特別資産投資信託11号	4,982,553	-	-	-	-	4,982,553
	NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託1号(専門)	17,479,802	665,850	(90,623)	-	-	18,055,029
	NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託2号(専門)	16,840,665	638,549	(153,361)	-	-	17,325,853
	ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託58号	21,265,719	-	(271,282)	-	-	20,994,437
	NH-Amundi北米発電一般私募特別資産投資信託2号(専門)	25,784,964	-	(5,041,757)	-	-	20,743,207
	韓国投資-スクエアベンチャーズ第1号新技術事業投資組合	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000
	三千里ミッドストリーム専門投資型私募投資信託第5-3号	54,718,027	1,272,620	-	-	-	55,990,647
	KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-1号	18,996,748	4,663,782	-	-	(3,960,676)	19,699,854
	JB豪州NDIS一般私募投資信託1号	1	-	(6,575,171)	-	6,575,171	1
	タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託8号	49,508,590	3,049,285	-	-	-	52,557,875
	タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託12号	4,421	-	-	-	-	4,421
	タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託6号	5,693	-	-	-	-	5,693
	TNF2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資合資会社	2,410,546	-	(941,619)	-	-	1,468,927
	IBKC-EQP革新技術投資組合	12,377,885	82,600	(2,535,907)	-	-	9,924,578
関連会社	キウムインフラコアDebt一般私募投資信託第2号	569	-	-	-	-	569

タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託14号	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000
INMARKフランス一般私募不動産投資信託第18号	55,000,000	-	-	-	(54,999,999)	1
ペトラ7のアルファ私募投資合資会社	26,061,725	-	-	-	-	26,061,725
韓国投資-ビーエム新技術事業投資組合2号	289,926	-	(289,926)	-	-	-
韓国投資-ブリックインベストメント第1号新技術事業投資組合	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000
タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託18-2号	27,668,700	3,230,216	-	-	-	30,898,916
エーウォンギャラクシー･コスダックベンチャー専門投資型私募投資信託	5,000,000	-	(5,000,000)	-	-	-
現代ロジスコア北天安物流センター専門投資型私募投資信託1号	1,125,275	-	(1,125,275)	-	-	-
ブレーン一般私募投資信託37号	3,000,000	-	(2,268,486)	-	-	731,514
タイガー代替グリーンアルファ専門投資型私募特別資産投資信託35号	29,782,730	3,122,000	(931,134)	-	-	31,973,596
ライフESG向上一般私募投資信託第1号	24,690,104	5,958,944	-	-	-	30,649,048
メリッツ一般私募不動産投資信託28-2号	48,917,756	-	-	-	-	48,917,756
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託2号	17,537,546	942,667	(5,619,340)	-	-	12,860,873
KIAMCO豪州Voyage貸付私募特別資産投資信託第1号	17,184,929	-	(877,066)	-	-	16,307,863
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第30号	49,663,384	-	-	-	-	49,663,384
韓国投資TDFアラソ2050ファンド	5,000,738	-	-	-	-	5,000,738
ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託3号	12,203,752	2,920,518	(3,763,717)	-	-	11,360,553
ジェイアール一般私募不動産投資信託第28号	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000
マルチアセット･ニューディールインフラ専門投資型私募投資信託第1号	495,000	-	-	-	-	495,000
タイガー代替一般私募特別資産投資信託49号	9,645,811	1,837	(935,153)	-	-	8,712,495
マルチアセットEQT Anticimex一般私募投資信託第1号	48,049,806	-	(2,338,776)	-	-	45,711,030
KIAMCOパワーサービス一般私募投資信託第2号	8,785,655	-	(363,843)	-	-	8,421,812
KIAMCO米国Medline貸付私募特別資産投資信託	51,791,769	1,894,726	-	-	-	53,686,495
アルファCFS一般私募投資信託	50,102,811	-	(497,065)	-	-	49,605,746
ライフ韓中私募信託第1号	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000
NH-Amundi環境インフラ一般私募特別資産投資信託1号	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000
ハナ代替投資米国LA不動産投資信託1号	349,623	-	-	-	-	349,623
Reksa Dana KISI Money market fund	9,866,857	-	-	-	-	9,866,857
韓国投資ＯＣＩＯアラソ証券子投資信託C-F	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000
KIM Investment Funds	6,543,520	-	-	-	-	6,543,520
スマートリテール1号私募投資合資会社	2,400,000	-	(2,400,000)	-	-	-
BNWキウムNEX私募投資合資会社	2,500,000	492,000	-	-	-	2,992,000
韓投バルン同行シェルパ第1号ファンド	4,000,000	-	-	-	-	4,000,000

エーアールエーコリア一般私募不動産投資信託	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000
韓国投資PISスマートシティ一般私募投資信託1号	3,400,000	1,515,000	-	-	-	4,915,000
韓国投資エコグリーン私募投資合資会社	20,185,160	-	(20,185,160)	-	-	-
メテウス一般私募不動産投資信託第10号	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000
パインストリートUSインフラ一般私募特別資産投資信託7号	60,226,340	5,311,223	(133,945)	(65,403,618)	-	-
ダオルKTBネクストワン買収金融一般私募投資信託第2号	40,405,000	-	-	-	-	40,405,000
エムプラス一般私募不動産投資信託26号	18,500,000	-	-	-	-	18,500,000
KIAMCOニュージーランドVoyage貸付私募特別資産投資信託	40,224,401	188,974	-	-	-	40,413,375
韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000
ハナ代替投資一般私募不動産投資信託189号[再間接](専門)	2,950,000	-	-	-	-	2,950,000
ハナ代替投資第189号専門投資型私募不動産投資有限会社	50,000	-	-	-	-	50,000
新韓AIM構造化一般私募投資信託第9号	35,430,744	-	(355,497)	-	-	35,075,247
KIAMCO豪州坑がんセンター貸付私募特別資産投資信託第2号	35,592,144	-	(1,096,282)	-	-	34,495,862
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第 44号	25,811,499	-	-	-	-	25,811,499
ボゴ·ハミルトン·レーン北米クレジット私募貸付ファンド1号	7,526,495	18,354,028	(800,768)	-	-	25,079,755
㈱カカオバンク	3,413,365,870	-	-	-	-	3,413,365,870
ネクストレード㈱	9,700,000	-	-	-	-	9,700,000
㈱グランクルセ	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000
韓国投資グリーンテック新技術組合	1,830,357	-	-	-	-	1,830,357
韓国投資イーストブリッジ·グローバル·グリーンエネルギー第1号私募投資合資会社	100,000,000	-	-	(100,000,000)	-	-
新韓グローバルTeaメーカー買収金融一般私募投資信託(H)	9,809,239	-	(9,809,239)	-	-	-
韓国投資ネクストウェーブ新技術事業投資組合1号	-	4,500,000	-	-	-	4,500,000
マスターン一般私募不動産投資信託第31号	-	-	-	36,300,000	-	36,300,000
KBドイツ風力エネルギー一般私募特別資産投資信託	-	1,715,377	-	44,046,824	-	45,762,201
エイアイパートナーズミッドストリーム一般私募特別資産投資信託1号	-	-	-	41,331,834	-	41,331,834
サムスンSRA一般私募不動産投資信託52号	-	-	-	83,564,000	(31,420,064)	52,143,936
NH-Amundiグローバルインフラ一般私募特別資産投資信託21号	-	1,632,085	-	45,721,005	-	47,353,090
NH-Amundi BCP VIII一般私募投資信託1号	-	3,227,223	-	15,877,366	-	19,104,589
現代HHR一般私募投資信託1号	-	28,611,000	(5,000)	-	-	28,606,000
パインストリート欧州インフラ一一般私募特別資産投資信託2号	-	35,202,337	-	-	-	35,202,337
ボゴAccell一般私募特別資産投資信託1号	-	31,769,960	-	-	-	31,769,960

	韓投新韓レイクケービューティー新技術事業投資組合	-	10,000,000	-	-	-	10,000,000
	韓国投資アシュアランス私募投資合資会社	-	18,000,000	-	-	-	18,000,000
	韓国投資グリーンテック新技術組合2号	-	1,160,000	-	-	-	1,160,000
	ボゴ･エネルギー転換インフラ一般私募特別資産投資信託1号(再間接型)	-	60,000,000	-	-	-	60,000,000
	韓国投資2022の1号私募投資合資会社	-	5,000,000	-	-	-	5,000,000
	韓国投資クレジット私募投資合資会社	-	13,000,000	-	-	-	13,000,000
	ユーモビリティー私募投資合資会社	-	3,000,000	-	-	-	3,000,000
	韓国投資2022の2号私募投資合資会社	-	-	-	5,000,000	-	5,000,000
	新韓Envalior買収金融一般私募投資信託第1号(H)	-	28,557,143	(717,595)	-	-	27,839,548
	パインストリートUnivarインフラ一般私募特別資産投資信託1-1号	-	40,386,110	-	-	-	40,386,110
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2030証券投資信託(C-F)	-	-	-	2,010,778	-	2,010,778
関連会社小計		4,940,706,420	341,930,886	(108,884,453)	108,354,284	(114,899,516)	5,167,207,621
合　計		8,485,651,419	910,577,121	(167,265,081)	(95,093,905)	(289,971,650)	8,843,897,904

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区分	会社名	期首	取得	処分	振替	減損	期末

子会社	韓国投資信託運用㈱	318,259,600	-	-	-	-	318,259,600
	韓国投資バリュー資産運用㈱	649,950,000	-	-	-	-	649,950,000
	Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	541,983,329	-	-	-	-	541,983,329
	Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	2,194,933	-	-	-	-	2,194,933
	Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	7,676,928	-	-	-	-	7,676,928
	KIS Vietnam Securities Corporation	187,204,453	-	-	-	-	187,204,453
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	41,727,308	48,359,600	-	-	-	90,086,908
	Korea Investment & Securities US, Inc.	292,601,564	-	-	-	-	292,601,564
	KIARA Asia Pacific Hedge Fund	168,580,000	-	(36,336,707)	-	-	132,243,293
	韓国投資ベルギーコアオフィス一般私募不動産投資信託(派生型)	30,078,599	-	(29,477,027)	-	-	601,572
	韓国投資フィラデルフィア一般私募不動産投資信託2号	42,988,145	4,669,506	-	-	-	47,657,651
	マスターン一般私募不動産投資信託第31号(アジアポリス)	36,300,000	-	-	-	-	36,300,000
	ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託76号	24,667,570	-	-	-	-	24,667,570
	KB英国太陽光エネルギー一般私募特別資産投資信託(適格)	50,109,327	-	(1,682,093)	-	-	48,427,234
	KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-2号	15,971,177	-	-	-	(15,971,176)	1
	KBドイツ風力エネルギー一般私募特別資産投資信託(専門)	47,098,025	281,404	(140,878)	-	-	47,238,551
	韓国投資SEA-CHINA Fund	210,000,000	-	-	-	-	210,000,000
	現代Aviation一般私募投資信託19号	57,896,250	9,562,842	-	-	-	67,459,092
	韓国バリュークラシック一般私募投資信託1号	32,712,136	3,591,170	(36,303,306)	-	-	-
	韓国バリューダイヤモンド一般私募投資信託1号	6,309,449	-	-	-	(1,153,146)	5,156,303
	韓国投資グローバルインフラ一般私募投資信託1号	19,275,485	3,705,413	(730,994)	-	-	22,249,904
	リンデマン･パートナーズ･グローバル一般私募特別資産投資信託第11号	29,674,371	6,504,958	-	-	(36,179,328)	1
	エイアイパートナーズミッドストリーム一般私募特別資産投資信託1号	36,196,092	4,571,828	-	-	-	40,767,920
	イージスグローバル一般私募不動産投資信託281-1号	30,015,047	702,871	-	-	-	30,717,918
	サムスンSRA一般私募不動産投資信託52号	83,564,000	-	-	-	-	83,564,000
	ファインスノーマン一般私募投資信託第1号	51,125,919	-	-	-	-	51,125,919
	マルチアセット豪州Fuel Co買収金融専門投資型私募投資信託第1号	26,074,899	1,974,746	(823,077)	-	-	27,226,568
	韓国バリュー･グローバル･リサーチ配当インカム証券子投資信託	10,403,581	209,404	-	-	-	10,612,985
	韓国投資東京レジデンス一般私募不動産投資信託	39,869,307	-	-	-	-	39,869,307
	NH-Amundiグローバルインフラ一般私募特別資産投資信託21号	47,686,703	1,157,117	(969,884)	-	-	47,873,936
	Reksa Dana KISI Equity fund	20,000,000	-	-	-	-	20,000,000
	Reksa Dana KISI Fixed income fund	20,000,000	-	(8,381,507)	-	-	11,618,493

	NH-Amundi BCP VIII一般私募投資信託1号	8,143,283	6,482,663	-	-	-	14,625,946
	HDCクレジット･オポチューニティー一般私募投資信託3号	32,914,297	30,778,723	(2,814,356)	-	-	60,878,664
	韓国投資成長企業新技術事業投資組合1号	29,240,000	6,450,000	-	-	-	35,690,000
	韓国バリュー持続成長ESG証券投資信託	20,025,103	-	-	-	-	20,025,103
	韓国投資アジアプラス証券子投資信託(債券)	20,217,405	-	-	-	-	20,217,405
	アルファUS Notus一般私募投資信託1号	59,362,276	7,214,805	(938,690)	-	-	65,638,391
	韓国投資ロンドンコアオフィス一般私募不動産投資信託	31,642,788	1,958,031	-	-	-	33,600,819
	韓国投資TDFアラソ2055証券	-	5,000,000	-	-	-	5,000,000
	韓国投資TDFアラソ2060証券	-	5,000,000	-	-	-	5,000,000
	パインストリートグローバル私募投資信託11号(AOP)(再間接型)	-	47,102,399	-	-	-	47,102,399
	韓国投資東京神田オフィス一般私募不動産投資信託	-	30,000,000	-	-	-	30,000,000
	Reksa Dana KISI Balanced Fund	-	10,830,339	-	-	-	10,830,339
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2030(C-F)	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2035(C-F)	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2040(C-F)	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2045(C-F)	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2050(C-F)	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2055(C-F)	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦソリューション2060(C-F)	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000
	韓国投資TIFアラソ平生所得ＥＴＦソリューション(C-F)	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000
	韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ成長型(C-F)	-	2,500,000	-	-	-	2,500,000
	韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ安定型(C-F)	-	2,500,000	-	-	-	2,500,000
	ユジンチャンピオンインカム一般私募証券投資信託7号(債券)	-	80,000,000	-	-	-	80,000,000
子会社小計		3,379,739,349	337,107,819	(118,598,519)	-	(53,303,650)	3,544,944,999

	チンウ(北京)投資諮問有限公司	3,322,800	-	-	-	-	3,322,800
	グローバル･ダイナスティー海外資源開発私募投資専門会社	2	-	(6,733,180)	-	6,733,178	-
	上海パンジョン韓投株式投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	31,667,080	-	-	-	-	31,667,080
	韓国投資有望サービス産業投資組合	3,183,451	-	(230,000)	-	566,549	3,520,000
	韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託1号	12,603,700	-	(1,917,766)	-	-	10,685,934
	韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託3号	20,174,332	-	(7,826,951)	-	-	12,347,381
	京城(成都)持分投資ファンドパートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	29,351,146	-	(7,826,972)	-	(10,425,654)	11,098,520
	韓国投資Industry4.0ベンチャーファンド	14,542,500	-	(864,500)	-	-	13,678,000
	2017 KIF-韓国投資知能情報投資組合	7,196,836	-	(690,000)	-	60,004	6,566,840
	IBK-KIP成長ディディムドル私募投資合資会社	9,736,000	-	(2,180,000)	-	-	7,556,000
	ユジンプレミア専門投資型私募投資信託17号	28,962,617	2,354,322	(31,316,939)	-	-	-
	JB日本オフィス一般私募不動産投資信託20号	18,800,000	-	-	-	-	18,800,000
	韓国投資-エムフォード第1号新技術事業投資組合	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000
	現代ユーファースト専門投資型私募不動産投資信託23-1号	28,569,402	-	-	-	-	28,569,402
	AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託9号	46,419,188	2,548,097	-	-	-	48,967,285
	AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託3号	24,633,250	-	(24,633,250)	-	-	-
	ハンファ日本太陽光一般私募特別資産投資信託2号	19,777,386	268,104	(1,159,161)	-	-	18,886,329
	ユジンAviation専門投資型私募特別資産投資信託11号	4,475,922	506,631	-	-	-	4,982,553
	NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託1号(専門)	15,964,613	1,515,189	-	-	-	17,479,802
	NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託2号(専門)	15,439,356	1,459,292	(57,983)	-	-	16,840,665
	ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託58号	31,006,489	3,397,537	-	-	(13,138,307)	21,265,719
	NH-Amundi北米発電一般私募特別資産投資信託2号(専門)	23,740,788	3,698,848	(1,654,672)	-	-	25,784,964
	韓国投資-スクエアベンチャーズ第1号新技術事業投資組合	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000
	三千里ミッドストリーム専門投資型私募投資信託第5-3号	46,695,244	11,831,820	(3,809,037)	-	-	54,718,027
	KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-1号	18,996,748	-	-	-	-	18,996,748
	JB豪州NDIS一般私募投資信託1号	1	-	(673,814)	-	673,814	1
	NH-Amundi海外先順位ローン一般私募投資信託4号	45,404,785	3,034,609	(48,439,394)	-	-	-
	タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託8号	47,620,000	1,888,590	-	-	-	49,508,590
		25,599,507	-	(25,595,086)	-	-	4,421

関連会社	タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託12号						
	タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託6号	24,400,493	-	(24,394,800)	-	-	5,693
	ハノン私募投資合資会社	6,000,000	-	(6,000,000)	-	-	-
	韓国投資-ビーエム新技術事業投資組合1号	2,000,000	-	(2,000,000)	-	-	-
	TNF2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資合資会社	2,410,546	-	-	-	-	2,410,546
	IBKC-EQP革新技術投資組合	15,076,685	-	(2,698,800)	-	-	12,377,885
	キウムインフラコアDebt一般私募投資信託第2号	569	-	-	-	-	569
	タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託14号	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000
	INMARKフランス一般私募不動産投資信託第18号	55,000,000	-	-	-	-	55,000,000
	ペトラ7のアルファ私募投資合資会社	26,061,725	-	-	-	-	26,061,725
	韓国投資-ビーエム新技術事業投資組合2号	1,000,000	-	(710,074)	-	-	289,926
	キウム･ヒーローズ第3号私募投資合資会社	2,000,000	-	(2,000,000)	-	-	-
	韓国投資-ブリックインベストメント第1号新技術事業投資組合	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000
	タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託18-2号	27,668,700	-	-	-	-	27,668,700
	韓国投資信託運用グローバル･フレックス証券投資信託	20,000,000	-	(20,000,000)	-	-	-
	韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託1号	8,943,975	-	(8,943,975)	-	-	-
	エーウォンギャラクシー･コスダックベンチャー専門投資型私募投資信託	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000
	現代ロジスコア北天安物流センター専門投資型私募投資信託1号	3,000,000	-	(1,874,725)	-	-	1,125,275
	ブレーン一般私募投資信託37号	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000
	タイガー代替グリーンアルファ専門投資型私募特別資産投資信託35号	29,970,628	-	(187,898)	-	-	29,782,730
	イージスネオバリュー一般私募不動産信託第4号	15,000,000	-	(15,000,000)	-	-	-
	ライフESG向上一般私募投資信託第1号	23,500,000	1,190,104	-	-	-	24,690,104
	メリッツ一般私募不動産投資信託28-2号	48,917,756	-	-	-	-	48,917,756
	ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託2号	17,537,546	-	-	-	-	17,537,546
	KIAMCO豪州Voyage貸付私募特別資産投資信託第1号	25,774,917	1,653,093	(10,243,081)	-	-	17,184,929
	マスターン欧州一般私募不動産投資信託第30号	49,663,384	-	-	-	-	49,663,384
	韓国投資TDFアラソ2050ファンド	5,000,738	-	-	-	-	5,000,738
	ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託3号	349,533	11,854,219	-	-	-	12,203,752
	ジェイアール一般私募不動産投資信託第28号	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000
		495,000	-	-	-	-	495,000

マルチアセット･ニューディールインフラ専門投資型私募投資信託第1号						
タイガー代替一般私募特別資産投資信託49号	8,944,800	1,179,188	(478,177)	-	-	9,645,811
マルチアセットEQT Anticimex一般私募投資信託第1号	45,881,500	2,168,306	-	-	-	48,049,806
KIAMCOパワーサービス一般私募投資信託第2号	8,820,000	-	(34,345)	-	-	8,785,655
KIAMCO米国Medline貸付私募特別資産投資信託	51,277,350	514,419	-	-	-	51,791,769
アルファCFS一般私募投資信託	41,671,000	8,812,930	(381,119)	-	-	50,102,811
ライフ韓中私募信託第1号	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000
NH-Amundi環境インフラ一般私募特別資産投資信託1号(専門)	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000
ハナ代替投資米国LA不動産投資信託1号F	43,367,855	-	(43,018,232)	-	-	349,623
Reksa Dana KISI Money market fund	9,866,857	-	-	-	-	9,866,857
韓国投資ＯＣＩＯアラソ証券子投資信託C-F(債券混合-再間接)	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000
KIM Investment Funds	7,993,065	-	(1,449,545)	-	-	6,543,520
スマートリテール1号私募投資合資会社	-	3,000,000	(600,000)	-	-	2,400,000
BNWキウムNEX私募投資合資会社	-	2,500,000	-	-	-	2,500,000
韓投バルン同行シェルパ第1号ファンド	-	4,000,000	-	-	-	4,000,000
エーアールエーコリアー一般私募不動産投資信託	-	50,000,000	-	-	-	50,000,000
韓国投資PISスマートシティ専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	3,400,000	-	-	-	3,400,000
韓国投資エコグリーン私募投資合資会社	-	20,185,160	-	-	-	20,185,160
メテウス一般私募不動産投資信託第10号	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000
パインストリートUSインフラ一般私募特別資産投資信託7号	-	60,489,252	(262,912)	-	-	60,226,340
ダオルKTBネクストワン買収金融一般私募投資信託第2号	-	40,405,000	-	-	-	40,405,000
エムプラス一般私募不動産投資信託26号	-	18,500,000	-	-	-	18,500,000
KIAMCOニュージーランドVoyage貸付私募特別資産投資信託	-	40,224,401	-	-	-	40,224,401
アラインパートナーズ･ターボジェット一般私募投資信託(再間接)	-	24,600,000	(6,000,000)	(18,600,000)	-	-
韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号	-	-	1,000,000	-	-	1,000,000
ハナ代替投資一般私募不動産投資信託189号[再間接](専門)	-	2,950,000	-	-	-	2,950,000
ハナ代替投資第189号専門投資型私募不動産投資有限会社	-	50,000	-	-	-	50,000
新韓AIM構造化一般私募投資信託第9号	-	35,520,000	(89,256)	-	-	35,430,744
KIAMCO豪州坑がんセンター貸付私募特別資産投資信託第2号(一般)	-	35,680,000	(87,856)	-	-	35,592,144
マスターン欧州一般私募不動産投資信託第 44号	-	25,811,499	-	-	-	25,811,499
ボゴ･ハミルトン･レーン北米クレジット私募貸付ファンド1号(再間接型)	-	7,526,495	-	-	-	7,526,495
㈱カカオバンク	-	3,413,365,870	-	-	-	3,413,365,870

	ネクストレード㈱	-	9,700,000	-	-	-	9,700,000
	韓国投資グリーンテック新技術組合	-	2,000,000	(169,643)	-	-	1,830,357
	韓国投資イーストブリッジ･グローバル･グリーンエネルギー第1号私募投資合資会社	-	100,000,000	-	-	-	100,000,000
	新韓グローバルTeaメーカー買収金融一般私募投資信託(H)	-	9,809,239	-	-	-	9,809,239
関連会社小計		1,314,477,765	3,971,592,214	(311,233,143)	(18,600,000)	(15,530,416)	4,940,706,420
合　計		4,694,217,114	4,308,700,033	(429,831,662)	(18,600,000)	(68,834,066)	8,485,651,419

(4) 当期末及び前期末現在、関連会社及び子会社投資の出資金約定金額は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	通貨	出資約定金	第52(当)期		第51(前)期	
			累積出資金額	残余約定金額	累積出資金額	残余約定金額
IBK-KIP成長ディディムドル私募投資合資会社	KRW	20,000,000	15,336,000	4,664,000	15,336,000	4,664,000
IBKC-EQP革新技術投資組合	KRW	20,000,000	15,386,816	4,613,184	15,304,216	4,695,784
韓国投資ネクストウェーブ新技術事業投資組合1号	KRW	20,000,000	4,500,000	15,500,000	-	-
韓国投資成長企業新技術事業投資組合1号	KRW	43,000,000	42,570,000	430,000	35,690,000	7,310,000
合 計	KRW	103,000,000	77,792,816	25,207,184	66,330,216	16,669,784

9. 償却原価で測定する金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
償却原価で測定する貸付債権	6,642,996,881	6,051,240,811
償却原価で測定する負債性証券	-	75,927,777
償却原価で測定するその他の金融資産	2,136,640,270	2,477,960,128
合 計	8,779,637,151	8,605,128,716

(2) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定する貸付債権の内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	貸付債権	損失引当金	帳簿価額
信用供与金	3,013,606,812	-	3,013,606,812
貸出金	3,751,335,147	(174,597,607)	3,576,737,540
貸付金	42,690,234	(32,755)	42,657,479
立替金	9,799,455	(9,799,455)	-
私募債	10,216,000	(220,950)	9,995,050
その他	11,585,117	(11,585,117)	-
合 計	6,839,232,765	(196,235,884)	6,642,996,881

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	貸付債権	損失引当金	帳簿価額
信用供与金	3,262,837,822	-	3,262,837,822
貸出金	2,764,961,697	(32,139,001)	2,732,822,696
貸付金	47,654,051	(2,257,433)	45,396,618
立替金	8,759,034	(8,759,034)	-
私募債	10,442,000	(258,325)	10,183,675
その他	11,585,117	(11,585,117)	-
合 計	6,106,239,721	(54,998,910)	6,051,240,811

(3) 当期及び前期において償却原価で測定する貸付債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首損失引当金	20,162,759	-	34,836,151	54,998,910
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(500,742)	500,742	-	-
信用減損した金融資産への振替	(1,192,226)	-	1,192,226	-
引当金の繰入(戻入)	18,730,198	26,931,379	121,313,095	166,974,672
除却	-	-	(25,737,698)	(25,737,698)
期末損失引当金	37,199,989	27,432,121	131,603,774	196,235,884

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首損失引当金	12,434,336	-	36,583,791	49,018,127
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	(7,340,000)	-	7,340,000	-
引当金の繰入(戻入)	15,068,423	-	(9,087,640)	5,980,783
期末損失引当金	20,162,759	-	34,836,151	54,998,910

(4) 当期及び前期において償却原価で測定する貸付債権の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首帳簿価額	6,024,047,138	-	82,192,583	6,106,239,721
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(56,153,848)	56,153,848	-	-
信用減損した金融資産への振替	(100,275,391)	-	100,275,391	-
実行及び償還	720,675,723	54,969,460	(16,914,441)	758,730,742
除却	-	-	(25,737,698)	(25,737,698)
期末帳簿価額	6,588,293,622	111,123,308	139,815,835	6,839,232,765

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首帳簿価額	5,765,826,350	-	75,856,296	5,841,682,646
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	(7,340,000)	-	7,340,000	-
実行及び償還	265,560,788	-	(1,003,713)	264,557,075
期末帳簿価額	6,024,047,138	-	82,192,583	6,106,239,721

(5) 当期において償却原価で測定する貸付債権の処分によって発生した損失は1,377,752千ウォンであり、前期において償却原価で測定する貸付債権の処分によって発生した利益は291,326千ウォンです。

(6) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定する負債性証券の内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	額面金額	償却原価	損失引当金	帳簿価額
国債･公債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	額面金額	償却原価	損失引当金	帳簿価額
国債･公債	20,000,000	19,966,177	(600)	19,965,577
社債	56,000,000	56,000,000	(37,800)	55,962,200
合 計	76,000,000	75,966,177	(38,400)	75,927,777

(7) 当期及び前期において償却原価で測定する負債性証券の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首損失引当金	38,400	-	-	38,400
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	-	-	-	-
引当金の繰入(戻入)	(38,400)	-	-	(38,400)
期末損失引当金	-	-	-	-

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首損失引当金	91,788	-	-	91,788
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	-	-	-	-
引当金の繰入(戻入)	(53,388)	-	-	(53,388)
期末損失引当金	38,400	-	-	38,400

(8)当期及び前期において償却原価で測定する負債性証券の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首帳簿価額	75,966,177	-	-	75,966,177
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	-	-	-	-
償還	(76,000,000)	-	-	(76,000,000)
その他(*)	33,823	-	-	33,823
期末帳簿価額	-	-	-	-

(*) その他の変動額は実効金利の償却などによる金額です。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首帳簿価額	80,162,533	-	-	80,162,533
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	-	-	-	-
償還	(4,400,000)	-	-	(4,400,000)
その他(*)	203,644	-	-	203,644
期末帳簿価額	75,966,177	-	-	75,966,177

(*) その他の変動額は実効金利の償却などによる金額です。

(9) 当期及び前期において償却原価で測定する負債性証券の処分によって発生した損益はありません。

(10) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定するその他の金融資産の構成内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
未収金	1,835,977,587	2,204,235,906
未収収益	335,527,926	256,444,559
保証金	42,640,379	47,811,845
前払金(債券経過利息)	41,511,611	-
その他	46,141,519	42,233,224
現在価値割引差金	(23,672,093)	(24,165,706)
損失引当金	(141,486,659)	(48,599,700)
合 計	2,136,640,270	2,477,960,128

(11) 当期及び前期において償却原価で測定するその他の金融資産の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首損失引当金	2,586,122	-	46,013,578	48,599,700
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(802,254)	802,254	-	-
信用減損した金融資産への振替	-	-	-	-
引当金の繰入(戻入)	1,579,631	-	95,704,416	97,284,047
除却	-	-	(4,397,088)	(4,397,088)
期末損失引当金	3,363,499	802,254	137,320,906	141,486,659

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首損失引当金	13,836,640	-	35,774,532	49,611,172
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	(38,676)	-	38,676	-
引当金の繰入(戻入)	(11,211,842)	-	10,241,446	(970,396)
除却	-	-	(41,076)	(41,076)
期末損失引当金	2,586,122	-	46,013,578	48,599,700

(12) 当期及び前期において償却原価で測定するその他の金融資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首帳簿価額	2,480,546,250	-	46,013,578	2,526,559,828
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(9,895,494)	9,895,494	-	-
信用減損した金融資産への振替	(92,317,097)	-	92,317,097	-
当期中の増減	(247,745,414)	-	3,709,603	(244,035,811)
除却	-	-	(4,397,088)	(4,397,088)
期末帳簿価額	2,130,588,245	9,895,494	137,643,190	2,278,126,929

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月予想信用損失	全期間の予想信用損失		合 計
		非減損	減損	
期首帳簿価額	1,646,620,640	-	35,774,532	1,682,395,172
振替				
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	(38,676)	-	38,676	-
前期中の増減	833,964,286	-	10,241,446	844,205,732
除却	-	-	(41,076)	(41,076)
期末帳簿価額	2,480,546,250	-	46,013,578	2,526,559,828

10. 有形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期			第51(前)期		
	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	186,120,308	-	186,120,308	189,025,958	-	189,025,958
建物	124,039,557	(73,357,730)	50,681,827	124,789,557	(70,881,203)	53,908,354
車両運搬具	431,715	(158,669)	273,046	221,399	(100,056)	121,343
器具備品	135,141,889	(106,176,789)	28,965,100	126,763,128	(96,549,460)	30,213,668
その他の有形固定資産	65,687,208	(53,550,347)	12,136,861	68,519,945	(53,852,556)	14,667,389
リース使用権資産	94,513,976	(61,932,443)	32,581,533	99,568,152	(49,510,236)	50,057,916
合 計	605,934,653	(295,175,978)	310,758,675	608,888,139	(270,893,511)	337,994,628

(2) 当期及び前期における有形固定資産の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	期首残高	取得	処分	減価償却	その他(*)	期末残高
土地	189,025,958	-	(2,905,650)	-	-	186,120,308
建物	53,908,354	-	(108,373)	(3,118,154)	-	50,681,827
車両運搬具	121,343	272,550	(48,472)	(72,375)	-	273,046
器具備品	30,213,668	11,175,891	(66,223)	(12,358,236)	-	28,965,100
その他の有形固定資産	14,667,389	2,872,661	(210,787)	(5,192,402)	-	12,136,861
リース使用権資産	50,057,916	19,070,294	(7,694,663)	(28,958,993)	106,979	32,581,533
合 計	337,994,628	33,391,396	(11,034,168)	(49,700,160)	106,979	310,758,675

(*) リース使用権資産の再測定などによる増減額です。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	期首残高	取得	処分	減価償却	その他(*)	期末残高
土地	185,388,518	-	-	-	3,637,440	189,025,958
建物	55,459,285	-	-	(3,083,358)	1,532,427	53,908,354
車両運搬具	170,143	79,765	(78,499)	(50,066)	-	121,343
器具備品	30,551,496	11,187,766	(103,003)	(11,422,591)	-	30,213,668
その他の有形固定資産	12,426,763	7,474,637	(248,860)	(4,985,151)	-	14,667,389
リース使用権資産	48,462,369	49,473,700	(19,337,977)	(28,540,176)	-	50,057,916
合 計	332,458,574	68,215,868	(19,768,339)	(48,081,342)	5,169,867	337,994,628

(*) 賃貸面積の変動による投資不動産と有形固定資産間の振替です。

(3) 当期末及び前期末現在、保険加入内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

保険の種類	付保金額		付保資産	保険会社
	第52(当)期	第51(前)期		
財産総合保険	190,815,055	192,670,000	建物及び その他の有形固定資産	メリッツ火災 海上保険及び ロッテ損害保険
ガス事故賠償保険	一人当たり8千万ウォン、 事故1件当たり3億ウォン			
昇降機事故賠償保険	一人当たり8千万ウォン、 事故1件当たり1千万ウォン			
電子機器保険	30,824,108	31,770,431	電算機器	
金融取引賠償保険	1,000,000	1,000,000	金融取引	
個人情報保険	1,000,000	1,000,000	顧客情報	
盗難保険	4,580,000	4,940,000	現金及び有価証券	DB損害保険

当社は上記保険の他に、当社所有の車両運搬具について自動車総合保険に加入しています。

11. 無形資産

(1) 当期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期				第51(前)期			
	取得価額	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
開発費	115,656,224	(65,349,933)	-	50,306,291	95,649,437	(51,899,091)	-	43,750,346
ソフトウェア	16,875	(16,868)	-	7	16,875	(16,868)	-	7
会員権	24,925,422	-	(4,711,931)	20,213,491	24,981,105	-	(4,711,931)	20,269,174
その他	20,996,997	-	-	20,996,997	20,996,997	-	-	20,996,997
合 計	161,595,518	(65,366,801)	(4,711,931)	91,516,786	141,644,414	(51,915,959)	(4,711,931)	85,016,524

(2) 当期及び前期における無形資産の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	期首残高	取得	処分	無形資産償却費	期末残高
開発費	43,750,346	20,006,788	-	(13,450,843)	50,306,291
ソフトウェア	7	-	-	-	7
会員権	20,269,174	216,169	(271,852)	-	20,213,491
その他	20,996,997	-	-	-	20,996,997
合 計	85,016,524	20,222,957	(271,852)	(13,450,843)	91,516,786

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	期首残高	取得	処分	無形資産償却費	期末残高
開発費	27,459,418	28,137,391	-	(11,846,463)	43,750,346
ソフトウェア	7	-	-	-	7
会員権	18,685,014	2,220,354	(636,194)	-	20,269,174
その他	20,996,997	-	-	-	20,996,997
合 計	67,141,436	30,357,745	(636,194)	(11,846,463)	85,016,524

(3) 当期末及び前期末現在、耐用年数が確定できない無形資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
金融決済院小額決済分担金	20,996,997	20,996,997
ゴルフ会員権	15,709,189	15,728,080
スポーツ会員権	126,524	163,316
その他施設会員権	4,377,778	4,377,778
合 計	41,210,488	41,266,171

12. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在、投資不動産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期			第51(前)期		
	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	10,522,481	-	10,522,481	10,522,481	-	10,522,481
建物	6,972,047	(4,902,189)	2,069,858	6,972,047	(4,727,910)	2,244,137
合 計	17,494,528	(4,902,189)	12,592,339	17,494,528	(4,727,910)	12,766,618

(2) 当期及び前期における投資不動産の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	期首残高	償却	期末残高
土地	10,522,481	-	10,522,481
建物	2,244,137	(174,279)	2,069,858
合 計	12,766,618	(174,279)	12,592,339

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	期首残高	償却	振替(*)	期末残高
土地	14,159,921	-	(3,637,440)	10,522,481
建物	3,988,811	(212,247)	(1,532,427)	2,244,137
合 計	18,148,732	(212,247)	(5,169,867)	12,766,618

(*) 賃貸面積の変動による投資不動産と有形固定資産間の振替です。

(3) 当期末及び前期末現在、取得原価で計上された投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
土地	9,649,544	9,649,544
建物	3,661,116	3,661,122
合 計	13,310,660	13,310,666

(4) 投資不動産に関連して当期及び前期に発生した賃貸収益はそれぞれ1,201,562千ウォンと1,488,598千ウォンです。

13. リース

(1) 当期末及び前期末現在、使用権資産の構成内訳及び変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位: 千ウォン)

区 分	期首残高	取得	処分	減価償却	その他(*)	期末残高
建物	30,353,943	12,849,586	(6,206,336)	(14,610,913)	31,122	22,417,402
車両	852,538	724,403	(60,468)	(726,948)	(1,712)	787,813
機械装置	17,534,248	5,186,832	(1,257,531)	(13,171,112)	77,569	8,370,006
原状回復引当	1,317,186	309,473	(170,327)	(450,020)	-	1,006,312
合 計	50,057,915	19,070,294	(7,694,662)	(28,958,993)	106,979	32,581,533

(*) リース使用権資産の再測定などによる増減額です。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	期首残高	取得	処分	減価償却	期末残高
建物	21,733,805	40,725,410	(17,338,645)	(14,766,627)	30,353,943
車両	846,163	912,525	(167,095)	(739,055)	852,538
機械装置	24,550,885	7,407,115	(1,826,925)	(12,596,827)	17,534,248
原状回復引当	1,331,515	428,650	(5,312)	(437,667)	1,317,186
合 計	48,462,368	49,473,700	(19,337,977)	(28,540,176)	50,057,915

(2) 当期末及び前期末現在、リース負債の将来現金支出予想額は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	1ヶ月以内	1ヶ月超過～3ヶ月以内	3ヶ月超過～6ヶ月以内	6ヶ月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計	現在価値割引差金	差引残高
建物	1,278,728	2,132,484	2,907,978	5,059,166	13,381,017	414,996	25,174,369	(1,443,760)	23,730,609
車両	1,305	116,109	135,355	227,736	361,808	-	842,313	(33,118)	809,195
機械装置	1,137,926	2,275,851	3,024,774	3,279,329	323,100	-	10,040,980	(106,260)	9,934,720
合 計	2,417,959	4,524,444	6,068,107	8,566,231	14,065,925	414,996	36,057,662	(1,583,138)	34,474,524

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	1ヶ月以内	1ヶ月超過～3ヶ月以内	3ヶ月超過～6ヶ月以内	6ヶ月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計	現在価値割引差金	差引残高
建物	1,291,136	2,266,599	3,333,413	5,763,700	20,395,777	900,904	33,951,529	(2,273,558)	31,677,971
車両	3,944	124,873	129,282	218,728	433,195	-	910,022	(33,877)	876,145
機械装置	1,020,576	2,041,154	2,688,822	5,636,251	9,131,037	-	20,517,840	(406,508)	20,111,332
合 計	2,315,656	4,432,626	6,151,517	11,618,679	29,960,009	900,904	55,379,391	(2,713,943)	52,665,448

(3) 当期及び前期におけるリース利用関連損益の現況は次の通りです。

(単位: 千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
使用権資産に対する減価償却費	28,958,993	28,540,176
リース負債に対する支払利息	1,509,543	1,308,885
短期リース関連費用(*)	-	-
少額資産リース関連費用(*)	1,072,215	1,075,480
リース負債の測定に含まれていない変動リース料関連費用	-	-

(*) 少額資産リース関連費用は当期現金支出額と同額であり、当期におけるリースの総現金支出は31,818,364千ウォンです(前期における総現金支出 29,083,489千ウォンです。

(4) 報告期間末以後に受け取るオペレーティングリース料の内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区分	1ヶ月以内	1ヶ月超過～3ヶ月以内	3ヶ月超過～6ヶ月以内	6ヶ月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計
金額	98,129	196,259	261,923	266,423	7,500	-	830,234

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区分	1ヶ月以内	1ヶ月超過～3ヶ月以内	3ヶ月超過～6ヶ月以内	6ヶ月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計
金額	98,130	196,258	294,388	533,656	48,000	-	1,170,432

14. その他の非金融資産

当期末及び前期末現在、その他の非金融資産の構成内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
前払金	7,998,715	20,316,851
前払費用	63,489,955	122,144,977
その他(炭素排出権)	33,406,409	25,006,015
合 計	104,895,079	167,467,843

15. 預り金

当期末及び前期末現在、預り金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
委託者預り金	4,658,272,791	4,191,176,857
上場デリバティブ取引預り金	1,460,384,613	1,589,841,064
申込者預り金	24,284	24,284
貯蓄者預り金	17,046,976	14,819,737
条件付預り金	10,127	10,130
集団投資証券預り金	732,168,329	209,843,121
外国株式投資専用預り金	2,796,963	3,128,977
その他顧客預り金	20,502	26,170
合 計	6,870,724,585	6,008,870,340

16. 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

当社は売却有価証券を純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しており、当期末及び前期末現在、売却有価証券の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
資本性証券	783,585,524	981,034,071
負債性証券	29,752,860	16,378,237
合 計	813,338,384	997,412,308

17. デリバティブ

当社は資産と負債から発生する利子率、為替レートの変動及びデリバティブ複合証券の価値変動によるリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っています。収益を創出する目的で決められた取引限度内でデリバティブを売買しています。

当期末及び前期末現在、デリバティブ資産(負債)の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期			第51(前)期		
	約定金額(*1)	資産	負債	約定金額(*1)	資産	負債
利率関連						
先物(*2)	1,213,278,198	-	-	3,923,452,302	-	-
スワップ	10,133,102,080	301,687,933	555,664,413	9,027,480,684	315,263,995	556,636,304
小計	11,346,380,278	301,687,933	555,664,413	12,950,932,986	315,263,995	556,636,304
通貨関連						
先渡	34,210,969,745	351,973,046	341,396,216	28,255,659,024	668,497,531	706,125,245
先物(*2)	360,928,254	-	-	478,018,566	-	-
スワップ	5,495,490,124	184,809,743	197,834,273	6,333,851,427	360,611,817	209,104,582
小計	40,067,388,123	536,782,789	539,230,489	35,067,529,017	1,029,109,348	915,229,827
株式及び株価指数関連						
先物(*2)	1,162,161,193	-	-	2,915,246,221	-	-
スワップ	9,074,603,534	202,333,158	2,594,829,445	8,493,742,397	252,987,999	1,991,278,321
オプション	11,945,291,511	266,300,387	525,933,637	20,628,036,225	369,347,615	697,814,181
小計	22,182,056,238	468,633,545	3,120,763,082	32,037,024,843	622,335,614	2,689,092,502
債券関連						
先渡	1,360,000,000	12,110,462	16,609,875	840,000,000	35,075,962	26,348,768
スワップ	10,597,089,252	551,050,085	93,516,232	4,636,453,434	648,252,078	441,175,791
小計	11,957,089,252	563,160,547	110,126,107	5,476,453,434	683,328,040	467,524,559

信用関連						
スワップ	2,755,953,081	8,182,809	1,526,159	2,290,499,428	16,936,709	9,673,101
商品関連						
先物(*2)	34,606,595	-	-	61,730,906	-	-
その他関連						
スワップ	93,133,514	34,686,105	259,773	149,698,218	41,371,278	2,772,652
信用リスク調整額	-	(15,107,897)	(3,020,396)	-	(13,782,233)	(3,312,177)
合　計	88,436,607,081	1,898,025,831	4,324,549,627	88,033,868,832	2,694,562,751	4,637,616,768

(*1) 約定金額は、ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨契約金額を基準として、報告期間末現在の基準レートを適用して換算した金額です。

(*2) 先物取引は毎日精算されて預け金に反映されます。

18. 純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債

当社は売却株価連動証券、売却株価連動デリバティブ複合社債、売却その他デリバティブ複合証券、売却その他デリバティブ複合社債、売却信用デリバティブ複合社債及び売却上場指数証券を純損益を通じて公正価値で測定する項目に指定しています。

売却株価連動証券などは特定株価指数や株価、その他に利率、為替レート、信用、実物などの価格の変動に連動して収益率が決まる金融商品で、負債性金融商品とデリバティブが結合された複合金融商品に該当します。当社は当該複合金融商品に組み込まれたデリバティブを分離して会計処理せず、純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債に指定して全体契約を評価しています。

(1) 当期末及び前期末現在、純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
売却株価連動証券	3,360,341,167	3,474,078,530
売却株価連動デリバティブ複合社債	3,518,491,809	3,152,556,641
売却その他デリバティブ複合証券	84,289,870	119,865,132
売却その他デリバティブ複合社債	2,297,973,409	2,393,798,236
売却上場指数証券	207,437,816	102,053,289
売却信用デリバティブ複合社債	854,297,750	854,710,400
売却デリバティブ複合証券Day1損益	28,288,002	74,235,081
信用リスク調整額	(30,636,635)	(29,257,962)
合 計	10,320,483,188	10,142,039,347

(2) 当期及び前期において純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債の信用リスク調整額変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
期首信用リスク調整額	29,257,962	37,549,747
信用リスク総変動分		
信用リスク変動分-その他の包括利益	734,365	307,861
信用リスク変動分-純損益	644,308	(8,599,646)
期末信用リスク調整額	30,636,635	29,257,962

(3) 当期及び前期において純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債のその他の包括利益として認識した信用リスク調整額変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
期首	(189,035)	(409,662)
その他の包括利益として認識した信用リスクの増減	734,365	307,861
税効果	(194,129)	(87,234)
期末	351,201	(189,035)

19. 借入債務

(1) 当期末及び前期末現在、借入債務の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
コールマネー	850,000,000	840,000,000
銀行借入金	-	-
証金借入金	1,852,020,076	1,001,342,779
コマーシャルペーパー	2,805,000,000	4,872,000,000
電子短期社債	600,000,000	375,000,000
買戻条件付売却	17,140,348,944	10,793,303,373
社債	3,838,217,133	2,454,110,276
発行手形	14,730,877,491	11,023,246,747
その他の借入金	154,152,711	174,152,711
合 計	41,970,616,355	31,533,155,886

(2) 当期末及び前期末現在、コールマネーの内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

借入先	年利率(%)	第52(当)期	第51(前)期
国民銀行等	3.75 ～ 4.17	850,000,000	840,000,000

(3) 当期末及び前期末現在、証金借入金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

借入金の種類	満期日	年利率(%)	第52(当)期	第51(前)期
割引手形証金借入金	2024.01.02	3.90	150,000,000	100,000,000
担保金融支援貸付(*)	-	4.13～5.21	1,700,000,000	900,000,000
流通金融借入金	2024.03.21～2024.03.27	4.08	2,020,076	1,342,779
合 計			1,852,020,076	1,001,342,779

(*) 借入者の選択により1年単位の満期延長が可能です。

(4) 当期末及び前期末現在、コマーシャルペーパーの内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

借入先	満期日	年利率(%)	第52(当)期	第51(前)期
漢陽証券㈱など	2024.01.18～2024.11.18	3.83~4.93	2,805,000,000	4,872,000,000

(5) 当期末及び前期末現在、電子短期社債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

借入先	年利率(%)	第52(当)期	第51(前)期
SK証券株式会社等	4.41～4.57	600,000,000	375,000,000

(6) 当期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)

区 分	発行日	満期日	年利率(%)	第52(当)期	第51(前)期
第19回無記名式利付無保証社債	2021.02.26	2024.02.26	1.308	280,000,000	280,000,000
第20回無記名式利付無保証社債	2021.06.04	2024.06.04	1.628	150,000,000	150,000,000
第21-1回無記名式利付無保証社債	2021.10.15	2024.10.15	2.353	220,000,000	220,000,000
第21-2回無記名式利付無保証社債	2021.10.15	2026.10.15	2.574	80,000,000	80,000,000
第22無記名式利付無保証社債	2022.02.28	2025.02.28	3.152	250,000,000	250,000,000
第23無記名式利付無保証社債	2022.06.10	2025.06.10	4.091	250,000,000	250,000,000
第18回無保証劣後社債	2020.07.09	2026.07.09	3.300	470,000,000	470,000,000
第24回無保証劣後社債	2023.03.30	2033.03.30	5.281	500,000,000	-
第25-1回無保証劣後社債	2023.10.17	2025.10.17	4.984	70,000,000	-
第25-2回無保証劣後社債	2023.10.17	2026.10.16	5.175	110,000,000	-
無保証外貨建債(USD)	2021.07.19	2024.07.19	1.493	386,820,000	380,190,000
無保証外貨建債(USD)	2021.07.19	2026.07.19	2.130	386,820,000	380,190,000
無保証外貨建債(JPY)	2023.07.21	2024.07.22	1.040	57,497,580	-
無保証外貨建債(JPY)	2023.07.21	2025.01.21	1.360	14,602,560	-
無保証外貨建債(JPY)	2023.07.21	2025.07.22	1.530	10,039,260	-
無保証外貨建債(JPY)	2023.07.21	2026.07.21	2.250	54,759,600	-
無保証外貨建債(JPY)	2023.07.21	2025.07.22	0.480	45,633,000	-
無保証外貨建債(USD)	2023.11.06	2026.11.06	7.250	515,760,000	-
合 計				3,851,932,000	2,460,380,000
社債割引発行差金				(13,714,867)	(6,269,724)
帳簿価額				3,838,217,133	2,454,110,276

(7) 当期末及び前期末現在、発行手形の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

満期日	年利率(%)	第52(当)期	第51(前)期
随時～365日	3.50 ～ 5.45	14,730,877,491	11,023,246,747

(8) 当期及び前期における借入金の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	借入金	社債	合 計
2023年1月1日	29,079,045,610	2,454,110,276	31,533,155,886
財務活動によるキャッシュ·フローの変動			
借入債務の借入 / 発行	9,643,792,153	1,379,393,291	11,023,185,444
借入債務の返済 / 償還	(2,108,647,497)	-	(2,108,647,497)
小計	7,535,144,656	1,379,393,291	8,914,537,947
営業活動によるキャッシュ·フローの変動	1,513,753,754	-	1,513,753,754
社債割引発行差金の償却	-	4,239,821	4,239,821
為替レートの変動効果	4,455,202	473,745	4,928,947
2023年12月31日	38,132,399,222	3,838,217,133	41,970,616,355

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	借入金	社債	合 計
2022年1月1日	28,454,272,291	2,403,896,582	30,858,168,873
財務活動によるキャッシュ·フローの変動			
借入債務の借入 / 発行	5,283,696,337	498,424,080	5,782,120,417
借入債務の返済 / 償還	(1,967,545,146)	(500,000,000)	(2,467,545,146)
小計	3,316,151,191	(1,575,920)	3,314,575,271
営業活動によるキャッシュ·フローの変動	(2,795,297,841)	-	(2,795,297,841)
社債割引発行差金の償却	-	2,709,614	2,709,614
為替レートの変動効果	103,919,969	49,080,000	152,999,969
2022年12月31日	29,079,045,610	2,454,110,276	31,533,155,886

20. 確定給付負債(資産)

20.1確定給付制度

(1) 当期末及び前期末現在、純確定給付負債は確定給付型退職年金制度及び退職慰労金に関連する負債で、その構成内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
確定給付債務の現在価値	59,495,370	72,582,541
社外積立資産の公正価値	(69,531,229)	(83,708,911)
財政状態計算書上の純確定給付負債(資産)	(10,035,859)	(11,126,370)

(2) 当期及び前期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
期首確定給付債務の現在価値	72,582,541	76,928,779
当期勤務原価	5,575,991	8,502,448
支払利息	2,454,290	2,420,595
再測定要素:		
-人口統計的仮定の変動による保険数理差損益	(224)	3,111,789
-財務的仮定の変動による保険数理差損益	2,608,630	(11,463,974)
-経験的調整による保険数理差損益	2,872,133	2,013,484
制度からの支払額:		
-給与の支払	(26,385,703)	(8,588,229)
関連会社への譲渡	(212,288)	(342,351)
期末確定給付債務の現在価値	59,495,370	72,582,541

(3) 当期及び前期における社外積立資産の変動内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
期首社外積立資産	83,708,911	73,138,311
受取利息	3,346,827	2,484,056
再測定要素:		
-社外積立資産の収益 (受取利息に含まれた金額を除外)	3,176,455	(4,064,028)
使用者の寄与金	6,000,000	21,500,000
制度からの支払額:		
-給与の支払	(26,488,676)	(9,007,077)
関連会社への譲渡により配分された資産	(212,288)	(342,351)
期末社外積立資産	69,531,229	83,708,911

(4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の構成内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期		第51(前)期	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
現金同等物	13,062	0.02%	1,120,238	1.34%
定期預金	9,100,200	13.09%	28,027,544	33.48%
GIC	12,843,902	18.47%	-	-
債券型受益証券	6,051,115	8.70%	54,525,755	65.14%
非債券型受益証券	41,494,359	59.68%	-	-
その他	28,591	0.04%	35,374	0.04%
合 計	69,531,229	100%	83,708,911	100%

(5) 当期末及び前期末現在、主要な保険数理計算上の仮定の内訳は次の通りです。

区分	第52(当)期	第51(前)期
割引率	4.77%	5.63%
予定給与上昇率(*)	1.76%～7.74%	1.76%～7.74%

(*) 予定給与上昇率は当社の賃金協約、経験昇級指数、物価上昇率などを考慮して算定されました。

(6) 主要な仮定の変動による当期確定給付債務の感応度分析は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	確定給付債務に対する影響		
	仮定の変動	仮定の上昇	仮定の下落
割引率	1.00%	(3,002,057)	3,366,723
予定給与上昇率	1.00%	3,434,698	(3,112,437)

上記の感応度分析は他の仮定は一定しているという仮定の下で算定されました。主要な保険数理計算上の仮定の変動に対する確定給付債務の感応度は財政状態計算書に認識された確定給付債務の算定時に使われた予測単位積増方式と同じ方法で算定されており、感応度分析で使われた方法及び仮定は前期と同じものです。

20.2確定拠出制度

当期及び前期において確定拠出制度に関連して費用として認識した金額はそれぞれ 15,626,244千ウォンと14,868,171千ウォンです。

21. 引当金

(1) 当期末及び前期末現在、引当金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
訴訟引当金	2,507,960	1,335,359
復旧引当金	5,340,732	5,819,642
小 計	7,848,692	7,155,001
オフバランス項目に対する引当金		
未使用約定引当金	1,410,487	1,591,016
支払保証引当金	170,749,827	50,888,979
小 計	172,160,314	52,479,995
合 計	180,009,006	59,634,996

(2) 当期及び前期においてオフバランス項目に対する引当金の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	金融保証				未使用限度貸付等			
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		非減損	減損			非減損	減損	
期首引当金	16,200,969	-	34,688,010	50,888,979	1,591,016	-	-	1,591,016
振替								
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(452,596)	452,596	-	-	(17,904)	17,904	-	-
信用減損した金融資産への振替	(1,101,941)	-	1,101,941	-	-	-	-	-
引当金の繰入(戻入)	484,897	19,575,902	99,800,049	119,860,848	(220,732)	40,203	-	(180,529)
期末引当金	15,131,329	20,028,498	135,590,000	170,749,827	1,352,380	58,107	-	1,410,487

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	金融保証				未使用限度貸付等			
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		非減損	減損			非減損	減損	
期首引当金	13,971,053	-	-	13,971,053	1,380,292	-	-	1,380,292
振替								
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(34,688,010)	-	34,688,010	-	-	-	-	-
引当金の繰入(戻入)	36,917,926	-	-	36,917,926	210,724	-	-	210,724
期末引当金	16,200,969	-	34,688,010	50,888,979	1,591,016	-	-	1,591,016

(3) 当期及び前期においてオフバランス項目残高の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	金融保証				未使用限度貸付等			
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		非減損	減損			非減損	減損	
期首残高	4,778,317,390	-	34,688,010	4,813,005,400	451,124,348	-	-	451,124,348
振替								
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	(183,600,000)	183,600,000	-	-	(3,846,152)	3,846,152	-	-
信用減損した金融資産への振替	(55,600,000)	-	55,600,000	-	-	-	-	-
当期中の増減	(430,040,810)	-	132,301,990	(297,738,820)	(47,589,106)	(3,487,807)	-	(51,076,913)
期末残高	4,109,076,580	183,600,000	222,590,000	4,515,266,580	399,689,090	358,345	-	400,047,435

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	金融保証				未使用限度貸付等			
	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		非減損	減損			非減損	減損	
期首残高	3,825,343,144	-	-	3,825,343,144	435,404,782	-	-	435,404,782
振替								
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用減損した金融資産への振替	(34,688,010)	-	34,688,010	-	-	-	-	-
前期中の増減	987,662,256	-	-	987,662,256	15,719,566	-	-	15,719,566
期末残高	4,778,317,390	-	34,688,010	4,813,005,400	451,124,348	-	-	451,124,348

(4) 当期及び前期における復旧引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
期首残高	5,819,642	6,102,696
追加設定	309,473	428,650
使用戻入額	(770,190)	(823,027)
再見積設定(戻入)額	(47,008)	97,547
償却割引額	28,815	13,776
期末残高	5,340,732	5,819,642

復旧引当金は報告期間末現在の賃借店舗の将来予想原状回復費用の最善の見積りを適切な割引率で割り引いた現在価値です。同原状回復費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定で、割引期間は有形固定資産賃借施設の償却期間である5年としました。また、予想原状回復費用を見積るために過去2年間で原状回復工事が発生した店舗の実際の原状回復工事費用の平均値(上下10%のデータを除外して算出した値)と3年間の平均インフレーション率を適用しました。

22. その他の金融負債

当期末及び前期末現在その他の金融負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
未払金	1,267,292,298	1,883,572,521
未払費用	418,107,655	365,037,941
その他の預り金	891,005,719	1,572,366,061
賃貸保証金	754,788	782,703
リース負債	34,474,524	52,665,448
金融保証契約負債	211,198,356	245,135,357
合 計	2,822,833,340	4,119,560,031

23. その他の非金融負債

当期末及び前期末現在、その他の非金融負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
未払金	-	29,628,843
未払費用	22,696,453	19,972,764
諸税預り金	49,392,575	45,730,060
前受収益	150,741,619	73,878,890
合 計	222,830,647	169,210,557

24. 法人税費用及び繰延税金資産(負債)

(1) 当期及び前期における法人税費用の構成要素は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
法人税負担額(*1)	(57,624,480)	211,050,072
(±)一時差異による繰延税金変動額(*2)	142,514,348	(79,718,813)
(±)資本に直接反映された法人税(*3)	(23,379,755)	14,851,783
法人税費用	61,510,113	146,183,042

(*1) 法人税追徴額及び還付額が含まれています。

(*2) 一時差異による繰延税金変動額は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
(1) 期末純繰延税金資産(負債)	(45,508,401)	97,005,947
(2) 期首純繰延税金資産(負債)	97,005,947	17,287,134
(3) 一時差異による繰延税金変動額[(2) -(1)]	142,514,348	(79,718,813)

(*3) 資本に直接反映された法人税費用の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期		第51(前)期	
	一時差異	税効果	一時差異	税効果
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	90,411,997	(23,710,943)	(50,710,410)	15,523,608
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	-	3,290	-	32,898
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連する損失引当金	340,977	(89,345)	107,704	(22,892)
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債の信用リスク変動	734,365	(194,129)	307,861	(87,234)
確定給付負債再測定要素	(2,304,083)	611,372	2,274,672	(594,597)
合 計	89,183,256	(23,379,755)	(48,020,173)	14,851,783

(2) 当期及び前期における税引前利益と法人税費用の関係は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
税引前利益	2,021,798,155	559,890,479
適用税率による法人税	523,392,713	143,607,882
調整事項		
法人税追徴額	177,828	273,825
法人税還付額	(18,624,097)	(1,367)
非控除費用等 (当期: 19,169,266千ウォン、前期: 24,102,662千ウォン)	5,067,814	6,387,205
非課税収益等 (当期: 1,664,233,775千ウォン、前期: 8,628,163千ウォン)	(439,553,328)	(2,286,463)
連結納税による法人税負担額減少額	(3,140,491)	(319,228)
その他(税率差等)	(5,810,326)	(1,478,812)
法人税費用	61,510,113	146,183,042
実効税率	3.04%	26.11%

(3) 当期及び前期の一時差異変動内訳及び当期末及び前期末現在、認識した繰延税金資産(負債)内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	累積一時差異			繰延税金資産(負債)(*4)		
	期首残高	増減	期末残高	期首	増減	期末
違約損害賠償共同基金(*1)	(440,213)	-	(440,213)	-	-	-
未収収益	(92,357,790)	(44,160,587)	(136,518,377)	(24,474,814)	(11,566,038)	(36,040,852)
金融資産評価(当期損益)(*2)	680,015,859	(736,699,684)	(56,683,825)	180,122,777	(195,168,426)	(15,045,649)
金融資産評価(その他の包括利益)	(138,773,269)	(85,886,753)	(224,660,022)	(36,774,916)	(22,535,330)	(59,310,246)
現在価値割引差金	22,672,642	258,714	22,931,356	6,008,250	45,628	6,053,878
関連会社及び子会社投資(*3)	107,621,346	295,812,672	403,434,018	29,328,794	77,983,870	107,312,664
社外積立資産	(66,711,745)	26,657,813	(40,053,932)	(17,678,612)	7,104,374	(10,574,238)
確定給付負債	66,017,181	(18,731,413)	47,285,768	17,494,553	(5,011,110)	12,483,443
支払保証及び訴訟引当金	53,815,354	120,852,921	174,668,275	14,261,069	31,851,356	46,112,425
その他の引当金	-	-	-	-	-	-
復旧引当金	4,502,455	838,277	5,340,732	1,193,151	216,802	1,409,953
未払費用(年次負債)	19,972,763	2,723,690	22,696,453	5,292,782	699,082	5,991,864
賃貸借保証金	4,726	437	5,163	1,252	111	1,363
無形資産(会員権減損)	4,711,931	-	4,711,931	1,248,662	(4,712)	1,243,950
土地みなし原価適用	(112,685,311)	-	(112,685,311)	(29,861,607)	112,685	(29,748,922)
圧縮記帳引当金	(61,346,918)	-	(61,346,918)	(16,256,933)	61,347	(16,195,586)
デリバティブ評価損益	889,346,156	(431,567,209)	457,778,947	235,676,731	(114,823,089)	120,853,642
デリバティブ複合証券評価損益	40,591,379	(18,552,653)	22,038,726	10,756,715	(4,938,491)	5,818,224
売却デリバティブ複合証券評価損益	(1,386,873,744)	407,614,098	(979,259,646)	(367,521,542)	108,996,995	(258,524,547)
その他の営業外収益(*1)	37,379,022	-	37,379,022	-	-	-
減価償却費(有形固定資産)	188,691	7,623	196,314	50,003	1,824	51,827
減価償却費(無形資産)	(20,996,996)	-	(20,996,996)	(5,564,204)	20,997	(5,543,207)
損失引当金	38,400	302,577	340,977	10,176	79,842	90,018
金融保証契約資産	(289,164,001)	15,361,072	(273,802,929)	(76,628,460)	4,344,487	(72,283,973)
金融保証契約負債	245,135,357	(33,699,633)	211,435,724	64,960,870	(9,141,839)	55,819,031
消滅時効預託金	8,325,051	(3,448,958)	4,876,093	2,206,139	(918,850)	1,287,289
前受手数料	32,964,598	(1,059,230)	31,905,368	8,735,618	(312,601)	8,423,017
未払費用	264,490,258	(45,123,210)	219,367,048	70,089,918	(12,177,017)	57,912,901
その他	91,815,447	10,058,959	101,874,406	24,329,575	2,563,755	26,893,330
合 計	400,258,629	(538,440,477)	(138,181,848)	97,005,947	(142,514,348)	(45,508,401)
繰延税金資産(総額)				671,767,035	(214,008,216)	457,758,819
繰延税金負債(総額)				(574,761,088)	71,493,868	(503,267,220)

(*1) 今後実現可能性が不透明であるため、上記の一時差異については繰延税金効果を認識しませんでした。

(*2) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価に関連した一時差異のうち、今後実現可能性が不透明な将来減算一時差異307,268千ウォンについては繰延税金効果を認識しませんでした。

(*3) 関連会社及び子会社投資に関連した一時差異のうち、今後実現可能性が不透明な将来加算一時差異3,053,347千ウォンについては繰延税金効果を認識しませんでした。

(*4) 前期末現在、累積一時差異に対する税効果は当該一時差異が消滅する会計年度の予想税率を適用して計算したため、26.4%(住民税を含む)の税率を適用して算定しました。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	累積一時差異			繰延税金資産(負債)(*4)		
	期首残高	増減	期末残高	期首	増減	期末
違約損害賠償共同基金(*1)	(440,213)	-	(440,213)	-	-	-
未収収益	(57,276,785)	(35,081,005)	(92,357,790)	(15,751,116)	(8,723,698)	(24,474,814)
金融資産評価(当期損益)(*2)	38,023,043	641,992,816	680,015,859	10,371,838	169,750,939	180,122,777
金融資産評価(その他の包括利益)	(182,825,045)	44,051,776	(138,773,269)	(50,276,887)	13,501,971	(36,774,916)
現在価値割引差金	8,760,979	13,911,663	22,672,642	2,409,269	3,598,981	6,008,250
関連会社及び子会社投資(*3)	37,170,601	70,450,745	107,621,346	11,061,586	18,267,208	29,328,794
社外積立資産	(70,183,999)	3,472,254	(66,711,745)	(19,300,600)	1,621,988	(17,678,612)
確定給付負債	70,781,682	(4,764,501)	66,017,181	19,464,963	(1,970,410)	17,494,553
支払保証及び訴訟引当金	17,074,104	36,741,250	53,815,354	4,695,379	9,565,690	14,261,069
その他の引当金	-	-	-	-	-	-
復旧引当金	4,771,181	(268,726)	4,502,455	1,312,075	(118,924)	1,193,151
未払費用(年次負債)	18,172,939	1,799,824	19,972,763	4,997,558	295,224	5,292,782
賃貸借保証金	5,579	(853)	4,726	1,534	(282)	1,252
無形資産(会員権減損)	5,583,231	(871,300)	4,711,931	1,535,389	(286,727)	1,248,662
土地みなし原価適用	(112,685,311)	-	(112,685,311)	(30,988,461)	1,126,854	(29,861,607)
圧縮記帳引当金	(61,346,918)	-	(61,346,918)	(16,870,402)	613,469	(16,256,933)
デリバティブ評価損益	116,799,749	772,546,407	889,346,156	32,119,931	203,556,800	235,676,731
デリバティブ複合証券評価損益	8,419,472	32,171,907	40,591,379	2,315,355	8,441,360	10,756,715
売却デリバティブ複合証券評価損益	(237,996,160)	(1,148,877,584)	(1,386,873,744)	(65,448,944)	(302,072,598)	(367,521,542)
その他の営業外収益(*1)	37,379,022	-	37,379,022	-	-	-
減価償却費(有形固定資産)	181,797	6,894	188,691	49,994	9	50,003
減価償却費(無形資産)	(20,996,996)	-	(20,996,996)	(5,774,174)	209,970	(5,564,204)
損失引当金	10,565,560	(10,527,160)	38,400	2,905,529	(2,895,353)	10,176
金融保証契約資産	(209,443,478)	(79,720,523)	(289,164,001)	(57,596,956)	(19,031,504)	(76,628,460)
金融保証契約負債	209,779,943	35,355,414	245,135,357	57,689,484	7,271,386	64,960,870
消滅時効預託金	7,671,015	654,036	8,325,051	2,109,529	96,610	2,206,139
前受手数料	28,598,356	4,366,242	32,964,598	7,864,548	871,070	8,735,618
未払費用	345,537,907	(81,047,649)	264,490,258	95,022,924	(24,933,006)	70,089,918
その他	84,979,511	6,835,936	91,815,447	23,367,789	961,786	24,329,575
合 計	97,060,766	303,197,863	400,258,629	17,287,134	79,718,813	97,005,947
繰延税金資産(総額)				279,294,674	392,472,361	671,767,035
繰延税金負債(総額)				(262,007,540)	(312,753,548)	(574,761,088)

(*1) 今後実現可能性が不透明であるため、上記の一時差異については繰延税金効果を認識しませんでした。

(*2) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価に関連した一時差異のうち、今後実現可能性が不透明な将来減算一時差異307,268千ウォンについては繰延税金効果を認識しませんでした。

(*3) 関連会社及び子会社投資に関連した一時差異のうち、今後実現可能性が不透明な将来加算一時差異3,053,347千ウォンについては繰延税金効果を認識しませんでした。

(*4) 当期末現在、累積一時差異に対する税効果は当該一時差異が消滅する会計年度の予想税率を適用して計算したため、26.5%(住民税を含む)の税率を適用して算定しました。

(4) 当期末及び前期末現在、相殺前当期税金資産及び当期税金負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
相殺前当期税金資産	155,525,961	169,840,844
相殺前当期税金負債	(9,289,892)	(199,469,687)
相殺後当期税金資産(負債)	146,236,069	(29,628,843)

(*) 当期末及び前期末の相殺後法人税資産(負債)は連結納税の適用により金融持株会社である韓国投資金融持株㈱に対するその他の非金融資産(負債)として計上されています。

25. 資本

(1) 当期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
当社が発行する株式の総数	1,600,000,000株	1,600,000,000株
一株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済普通株式数	35,177,340株	35,169,340株
普通株資本金	175,886,700	175,846,700

(2) 当期及び前期における当社の発行済株式数の変動は次の通りです。

(単位:株)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
期首発行済株式数	35,169,340	35,163,340
有償増資	8,000	6,000
期末発行済株式数	35,177,340	35,169,340

(3) 当期末及び前期末現在、資本剰余金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
株式発行超過金	4,210,181,496	3,810,225,054
その他資本剰余金(合併差益)	319,356,030	319,356,030
合 計	4,529,537,526	4,129,581,084

(4) 当期末及び前期末現在、その他の包括利益累計額の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
確定給付負債の再測定要素	581,229	2,273,940
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	183,448,122	116,495,437
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	2,421,268	2,417,978
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債評価損益(信用リスク)	351,201	(189,034)
合 計	186,801,820	120,998,321

(5) 利益剰余金

1) 当期末及び前期末現在、利益剰余金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
法定積立金		
利益準備金(*)	87,908,350	87,908,350
貸倒準備金	87,723,475	92,145,965
小 計	175,631,825	180,054,315
任意積立金	359,493,153	359,493,153
未処分利益剰余金	2,711,375,315	1,586,860,316
合 計	3,246,500,293	2,126,407,784

(*) 大韓民国で制定され施行されている商法の規定により、当社は資本金の50%に達するまで毎決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金で配当することはできませんが、資本繰入又は欠損金の補填に充てることはできます。資本準備金と利益準備金の総額が資本金の1.5倍を超過する場合、その超過した金額の範囲内で資本準備金と利益準備金を減額することができます。

2) 当期及び前期における利益剰余金処分の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期 (処分予定日:2024年3月13日)		第51(前)期 (処分確定日:2023年3月8日)	
未処分利益剰余金		2,711,375,314		1,586,860,316
前期繰越未処分利益剰余金	751,087,273		1,173,152,879	
当期純利益	1,960,288,041		413,707,437	
利益剰余金繰入額		16,510,006		4,422,490
貸倒準備金	16,510,006		4,422,490	
小 計		2,727,885,320		1,591,282,806
利益剰余金処分額		400,318,129	-	840,195,533
利益準備金	-		-	
配当金	400,318,129		840,195,533	
-現金配当(一株当たり配当金(率)) 当期:11,380ウォン(227.6%) 前期:23,890ウォン(477.8%)	400,318,129		840,195,533	
貸倒準備金	-		-	
次期繰越未処分利益剰余金		2,327,567,191	-	751,087,273

3) 貸倒準備金

当社は金融投資業規程により、韓国採択国際会計基準による損失引当金が監督目的上要求される引当金積立額の合計金額に満たない金額分だけ貸倒準備金として積み立てることを要求されていています。監督目的上要求される引当金積立額は金融投資業規程に規定されている最低積立率を適用して決定されます。

同貸倒準備金は利益剰余金に対する積立金の性質を有しており、既存の貸倒準備金が決算日現在、積み立てなければならない貸倒準備金を超過した場合にはその超過額を戻し入れることができます。また、未処理欠損金が存在する場合には未処理欠損金が処理されてから貸倒準備金を積み立てるようにします。

① 当期末及び前期末現在、貸倒準備金残高は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
貸倒準備金積立済額	87,723,474	92,145,964
貸倒準備金積立(戻入)予定金額	(16,510,006)	(4,422,490)
貸倒準備金残高	71,213,468	87,723,474

② 当期及び前期の貸倒準備金戻入額(繰入額)及び貸倒準備金反映後調整利益などは次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
当期純利益	1,960,288,041	413,707,437
貸倒準備金戻入額(繰入額)	16,510,006	4,422,490
貸倒準備金反映後調整利益(*)	1,976,798,047	418,129,927

(*) 上記の貸倒準備金反映後調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金の戻入額(繰入額)を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

26. 受取手数料及び支払手数料

当期及び前期における受取手数料及び支払手数料の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
受取手数料		
受託手数料	366,506,795	334,098,437
引受及び斡旋手数料	84,658,041	65,851,626
集団投資証券取扱手数料	72,144,142	84,620,583
資産管理手数料	17,757,506	26,079,659
買収及び合併手数料	162,251,377	322,271,508
支払保証料	128,852,856	113,141,742
信託報酬	34,062,329	32,439,238
その他の受取手数料	137,794,781	109,609,642
小計	1,004,027,827	1,088,112,435
支払手数料		
売買支払手数料	(79,741,246)	(77,885,748)
投資勧誘代行人手数料	(14,867,711)	(11,532,702)
その他の支払手数料	(65,032,716)	(80,361,165)
小計	(159,641,673)	(169,779,615)
純受取手数料	844,386,154	918,332,820

27. 受取利息及び支払利息

当期及び前期における受取利息及び支払利息の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
受取利息		
現金及び預け金	184,461,942	98,366,662
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,058,757,455	692,430,807
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	122,085,984	70,148,452
償却原価で測定する負債性証券	2,256,916	3,118,505
償却原価で測定する貸付債権	479,615,711	410,139,160
その他	66,212,915	34,836,006
小計	1,913,390,923	1,309,039,592
支払利息		
預り金	(33,506,534)	(21,736,458)
借入金	(1,472,166,945)	(710,425,346)
その他	(43,892,437)	(23,912,383)
小計	(1,549,565,916)	(756,074,187)
純受取利息	363,825,007	552,965,405

28. 受取配当金

当期及び前期における受取配当金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	33,870,552	37,554,350
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	49,740,926	32,827,001
関連会社及び子会社投資	1,675,362,698	6,002,072
合 計	1,758,974,176	76,383,423

29. 金融資産(負債)評価及び処分損益

当期及び前期における金融資産(負債)評価及び処分損益の内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	金額		
	利益	損失	純損益
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,788,950,161	(618,255,414)	1,170,694,747
デリバティブ	9,937,301,783	(9,753,626,667)	183,675,116
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(*)	11,651,628	(24,832,057)	(13,180,429)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	239,180,685	(510,453,020)	(271,272,335)
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	442,828,827	(1,176,774,447)	(733,945,620)
合 計	12,419,913,084	(12,083,941,605)	335,971,479

(*) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する項目に指定した資本性金融商品の評価及び売買損益は資本項目に認識するため除外しました(注記7参照)。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	金額		
	利益	損失	純損益
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	679,270,756	(1,623,850,320)	(944,579,564)
デリバティブ	12,951,106,331	(13,255,363,890)	(304,257,559)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(*)	117,043	(10,981,932)	(10,864,889)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	374,822,784	(160,067,446)	214,755,338
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	1,339,268,090	(401,397,455)	937,870,635
合 計	15,344,585,004	(15,451,661,043)	(107,076,039)

(*) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する項目に指定した資本性金融商品の評価及び売買損益は資本項目に認識するため除外しました(注記7参照)。

次へ

30. 信用損失引当金繰入額及び戻入額

当期及び前期において認識した予想信用損失による損失引当金繰入額及び戻入額は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
信用損失引当金繰入額		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(340,977)	(119,819)
償却原価で測定する金融資産	(264,220,319)	(15,011,322)
オフバランス勘定に対する引当金	(133,038,853)	(37,128,650)
小 計	(397,600,149)	(52,259,791)
信用損失引当金戻入額		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	12,114
償却原価で測定する金融資産	-	53,388
オフバランス勘定に対する引当金	13,358,534	10,000,935
小 計	13,358,534	10,066,437
合 計	(384,241,615)	(42,193,354)

31. その他の営業収益及びその他の営業費用

当期及び前期におけるその他営業収益及びその他営業費用の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
その他の営業収益		
分配金受取	212,458,123	186,149,194
復旧引当金戻入	964,833	823,028
訴訟引当金戻入	-	900,113
その他	31,775,521	17,402,056
小計	245,198,477	205,274,391
その他の営業費用		
復旧引当金繰入	(176,452)	(111,323)
訴訟引当金繰入	(1,172,601)	(512,714)
その他	(17,594,894)	(13,260,426)
小計	(18,943,947)	(13,884,463)
正味その他の営業収益	226,254,530	191,389,928

32. 販売費及び管理費

当期及び前期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
給与	361,626,021	441,584,629
退職給付	20,405,889	23,725,419
福利厚生費	67,126,007	61,406,425
電算運用費	46,136,951	43,729,847
賃借料	2,391,911	2,214,444
支払手数料	35,391,311	37,107,445
接待費	14,758,328	16,890,300
広告宣伝費	42,428,506	42,895,212
投資不動産減価償却費	174,279	212,247
有形固定資産減価償却費	49,700,161	48,081,342
研修費	1,612,403	2,628,197
無形資産償却費	13,450,843	11,846,463
租税公課	50,595,567	36,516,772
その他	90,305,458	79,699,281
合 計	796,103,635	848,538,023

33. 営業外収益及び営業外費用

当期及び前期における営業外収益及び営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
営業外収益		
有形固定資産処分利益	2,034,698	57,566
無形資産処分利益	1,064,940	1,638,333
関連会社及び子会社投資処分利益	10,184,135	45,522,833
関連会社及び子会社投資減損戻入	-	1,300,367
受取賃貸料	1,201,562	1,488,598
その他営業外収益	5,487,253	4,507,394
合 計	19,972,588	54,515,091
営業外費用		
有形固定資産処分損失	(447,310)	(359,181)
無形資産処分損失	(792)	(528)
関連会社及び子会社投資処分損失	(5,506,491)	(7,691,184)
関連会社及び子会社投資減損損失	(296,546,821)	(76,867,610)
寄付金	(803,419)	(2,285,082)
その他営業外費用	(2,889,498)	(8,396,798)
合 計	(306,194,331)	(95,600,383)

34. その他の包括利益累計額

当期及び前期におけるその他の包括利益累計額の変動内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期				第51(前)期			
	期首	増減(再分類調整除外)	再分類調整	期末	期首	増減(再分類調整除外)	再分類調整	期末
確定給付負債再測定要素	3,093,796	(2,304,083)	-	789,713	819,124	2,274,672	-	3,093,796
加減:税効果	(819,856)	611,372	-	(208,484)	(225,259)	(594,597)	-	(819,856)
小 計	2,273,940	(1,692,711)	-	581,229	593,865	1,680,075	-	2,273,940
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益								
株式	200,483,144	38,342,262	-	238,825,406	208,598,903	(8,115,759)	-	200,483,144
国債･公債	(170,264)	234,034	170,864	234,634	6,545	(230,430)	53,621	(170,264)
特殊債	(17,875,290)	5,462,253	17,997,321	5,584,284	713,047	(19,482,657)	894,320	(17,875,290)
社債	(23,940,398)	8,849,496	19,696,745	4,605,843	(218,597)	(24,522,895)	801,094	(23,940,398)
加減:税効果	(42,001,756)	(33,796,630)	9,996,342	(65,802,044)	(57,502,472)	15,964,210	(463,494)	(42,001,756)
小 計	116,495,436	19,091,415	47,861,272	183,448,123	151,597,426	(36,387,531)	1,285,541	116,495,436
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	3,289,766	-	-	3,289,766	3,289,766	-	-	3,289,766
加減:税効果	(871,788)	3,290	-	(868,498)	(904,686)	32,898	-	(871,788)
小 計	2,417,978	3,290	-	2,421,268	2,385,080	32,898	-	2,417,978
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債評価損益-信用リスクの変動	(257,188)	734,363	-	477,175	(565,050)	307,862	-	(257,188)
加減:税効果	68,155	(194,129)	-	(125,974)	155,389	(87,234)	-	68,155
小 計	(189,033)	540,234	-	351,201	(409,661)	220,628	-	(189,033)
合 計	120,998,321	17,942,228	47,861,272	186,801,821	154,166,710	(34,453,930)	1,285,541	120,998,321

35. キャッシュ･フロー計算書

(1)当期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
現金	104,100	95,576
普通預金	101,851,030	187,112,233
当座預金	3,633,499	920,070
定期預積金	758,793,000	178,689,300
譲渡性預金証書	19,467,849	-
外貨建預金	327,799,665	366,285,720
MMDA (マネー･マーケット･デポジット･アカウント)	290,000,000	322,741,474
その他の預金	364,765,966	9,100,899
合 計	1,866,415,109	1,064,945,272

(2) 当期及び前期における営業活動によるキャッシュ･フローに係る損益調整項目は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
利息の受取	(1,913,390,923)	(1,309,039,592)
利息の支払	1,549,565,916	756,074,187
配当金の受取	(1,758,974,176)	(76,383,423)
法人税費用	61,510,113	146,183,042
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債)評価利益	(771,245,062)	(293,485,401)
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債評価利益	(332,360,897)	(1,254,805,001)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債)評価損失	239,897,303	700,397,094
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債評価損失	506,728,836	57,519,983
デリバティブ資産(負債)評価利益	(2,809,517,773)	(4,148,429,407)
デリバティブ資産(負債)評価損失	2,599,347,998	4,819,172,953
貸付債権及び受取債権評価損失	124,618,886	86,020,383
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損失(利益)	13,180,429	10,864,889
信用損失引当金繰入(戻入)額	384,241,615	42,193,353
関連会社及び子会社投資処分利益	(3,608,964)	(45,522,833)
関連会社及び子会社投資処分損失	5,506,491	7,691,184
関連会社投資処分減損損失	296,546,821	76,867,610
関連会社投資処分減損損失戻入	(6,575,171)	(1,300,367)
有形固定資産処分損益	(1,587,388)	301,615
有形固定資産減価償却費	49,700,161	48,081,342
無形資産処分損益	(1,064,148)	(1,637,805)
無形資産償却費	13,450,843	11,846,463
投資不動産減価償却費	174,279	212,247
外貨換算損益	(5,378,867)	127,423,406
引当金繰入(戻入)額	384,219	(1,099,105)
その他の損益	1,587,288	22,002,875
合 計	(1,757,262,171)	(218,850,308)

(3) 当期及び前期における営業活動によるキャッシュ･フローに係る資産･負債の増減は次通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
預け金の増加	1,398,237,018	(1,420,904,507)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増減	(10,628,611,604)	6,329,452,656
デリバティブの増減	1,006,706,694	635,516,378
償却原価で測定する負債性証券の増減	(331)	-
償却原価で測定する貸付債権の増減	(828,591,898)	(249,039,679)
その他資産の増減	577,361,719	(788,579,975)
預り金の増減	861,854,245	(3,158,725,929)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増減	(627,022,438)	(311,448,795)
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債の増減	4,810,267	614,084,196
確定給付負債の増減	(5,993,217)	(21,499,415)
その他負債の増減	(1,338,129,398)	496,533,139
借入金(買戻条件付売却(対顧客))等の増減	1,513,753,754	(2,795,297,841)
合 計	(8,065,625,189)	(669,909,772)

(4) 当期及び前期において現金収入と支出を伴わない取引の主要内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
有形固定資産の投資不動産への振替	-	(5,169,867)
リース使用権資産及びリース負債の振替	11,343,465	29,712,386
復旧引当資産及び復旧引当金の振替	309,473	428,650
前払金の無形資産への振替	10,420,192	15,914,844
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び関連会社及び子会社投資株式の振替	102,280,863	18,600,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産の振替	-	9,908,780
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益	90,411,997	(50,710,410)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益に対する税効果	(23,710,943)	15,523,608
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性証券の損失引当金	340,977	107,704
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性証券の損失引当金に対する税効果	(89,345)	(22,892)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分損益に対する税効果	3,290	(32,898)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の信用リスク	734,365	307,861
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の信用リスクに対する税効果	(194,129)	(87,234)
確定給付負債の再測定要素	(2,304,083)	2,274,672
確定給付負債の再測定要素に対する税効果	611,372	(594,597)

36. 担保提供資産

当期末及び前期末現在、担保として提供された有価証券の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第52(当)期		第51(前)期		担保提供の理由
	帳簿価額(*1)	担保価額(*2)	帳簿価額(*1)	担保価額(*2)	
株式	1,233,724,307	965,582,941	622,307,960	493,625,850	店頭デリバティブ取引担保
	6,466,761,438	4,820,793,162	4,774,571,289	3,632,274,331	貸借取引担保
債券	18,242,723,473	16,260,229,036	11,803,785,726	9,258,215,564	買戻条件付売却取引担保
	3,602,407,977	3,046,604,339	4,443,603,179	3,761,720,968	貸借取引担保
	1,328,313,613	1,207,351,800	1,459,804,125	1,382,308,999	㈱韓国取引所証拠金など
	5,084,726,037	4,793,596,668	4,167,776,429	3,992,878,710	デリバティブ取引担保
CP	456,125,945	342,094,459	148,989,425	111,742,069	貸借取引担保
CD	19,967,360	18,569,645	-	-	貸借取引担保
合計	36,434,750,150	31,454,822,050	27,420,838,133	22,632,766,491	

(*1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び借入有価証券が含まれています。

(*2) 上記の担保価額は株式及び債券の市場価格に一定率を乗じて算定された代用価格により評価された金額です。代用価格がない場合には額面価額で評価しました。

(*3) 買戻条件付売却取引は、当社が一定期間の経過後に売却価額に利回りなど相当金額を加えた価額で買い戻すことを条件として顧客に証券を売却する取引で、金融資産譲渡の認識の中止要件を満たせなかったため、関連資産は引き続き認識し、売却金額は負債として認識します。

37. 偶発状況及び主な約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、当社は諸金融機関と次のような約定を締結しています。

(ウォン貨単位: 千ウォン, 外貨単位: 千単位)

約定事項	金融機関	限度	
		第52(当)期	第51(前)期
日中貸付	中小企業銀行他金融機関5社	540,000,000	540,000,000
一般資金貸付	中小企業銀行他7行	1,569,470,000	1,581,365,000
円建債保証	三井住友銀行(SMBC)	JPY 6,000,000	-
運営資金借入金(自体)	韓国証券金融㈱	250,000,000	250,000,000
運営資金借入金(信託)	韓国証券金融㈱	信託金の範囲内	信託金の範囲内
割引手形借入(自体)	韓国証券金融㈱	200,000,000	200,000,000
割引手形(公募株申込)	韓国証券金融㈱	申込証拠金の範囲内	申込証拠金の範囲内
担保金融支援貸付	韓国証券金融㈱	1,900,000,000	1,100,000,000

(2) 当期末現在、当社が被告として係争中の訴訟事件は損害賠償請求訴訟など計28件で訴訟価額は75,692,311千ウォンであり、当社が原告として係争中の訴訟事件は損害賠償請求訴訟など計51件で訴訟価額は122,333,217千ウォンです。被告として係争中の訴訟事件に関連して、当社は当期末現在2,507,960千ウォンを訴訟引当金に、8,590,008千ウォンを事故立替金及び貸倒引当金に計上しています。訴訟により当社に及ぼす最終影響は予測できませんが、財務諸表に重要な影響はないと判断しています。

(3) 当期末現在、当社はコマーシャルペーパー(ABCP)の発行日及び以後借換え発行日に当該発行手形の一部又は全部が市場売出ができず代金払込が行われない場合、原資産に対する保証機関の一定の信用格付け維持条件などを満たすとき、同コマーシャルペーパーを当社が買い入れる流動性供与約定を締結しています。
上記のコマーシャルペーパー証券の買入保証約定により、当期末現在、当社が保有しているコマーシャルペーパー証券はありません(前期末: 49,642,850千ウォン)。

(4) 当期末及び前期末現在、当社が提供している支払保証などは次の通りです。

(ウォン貨単位:千ウォン、外貨単位:千単位)

区 分	提供を受ける者	通貨	第52(当)期	第51(前)期
限度貸付など	Hanh & Co Cement Holdings㈲他	KRW	400,047,435	451,124,348
私募債引受確約	キスアイビー第十六次㈱他	KRW	3,405,674,580	3,630,787,500
貸付債権買入確約	WITH GM第一五次㈱他	KRW	1,004,648,000	1,089,705,000
合 計			4,810,370,015	5,171,616,848
金融保証契約	KIS Vietnam Securities Corporation	USD	66,000	73,000
		VND	373,000,000	-

(5) 当期末及び前期末現在、借入又は貸付した有価証券の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	種類	第52(当)期	第51(前)期	評価基準
借入有価証券	株式	2,242,885,481	1,950,035,034	公正価値
	外貨建株式	312,083,951	230,025,141	公正価値
	国債･地方債	6,339,989,691	4,694,323,419	公正価値
貸付有価証券	株式(*)	829,386,027	1,324,872,275	公正価値
	外貨建株式	222,826,756	132,382,193	公正価値
	国債･地方債	96,400,196	-	公正価値

(*) 当期末現在、貸付有価証券には当社が純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として保有している株式のうち貸し付けた金額29,466,320千ウォンが含まれています。有価証券貸付取引は一定の期間後に同種同額の有価証券を返還することを約定してその所有権を移転する取引で、金融資産譲渡の認識中止要件を充足できず、当社の資産として引き続き認識しています。

(6) 当期末現在、当社はソウル保証保険㈱から227,649,441千ウォンの身元保証及び義務履行保証の提供を受けています。

(7) 当社は子会社PT Korea Investment & Sekuritas Indonesiaの持分(持分全体の75%)を買収する契約を締結し、残余持分(持分全体の25%)に関する約定を締結しました。同約定により、PT Korea Investment & Sekuritas Indonesiaの現地株主(持分全体の25%)は最低合弁期間(各株主ごとに2020年又は2023年)まで保有株式を売却しない条件で合弁期間終了時点で一株当たり行使価格IDR 3,025,861で当社に買取を請求できる権利があり、当社はこれに対応して買取する義務があります。当初約定株式数50,000株のうち、当期末現在、残余プットオプション契約による未行使約定株式数は7,500株です。

(8) 当期末及び前期末現在、当社の預り有価証券の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期	評価基準
委託者有価証券	158,313,567,334	132,616,491,447	公正価値
貯蓄者有価証券	193,184,245	169,347,230	公正価値
受益者有価証券	46,340,706,598	51,771,672,575	基準価格(*)
その他有価証券	4,241,572,653	6,521,253,087	公正価値
合 計	209,089,030,830	191,078,764,339	

(*) 金融投資協会が公表する価格で、公正価値に該当します。

(9) 当期末現在、当社の関連会社及び子会社以外の残余出資約定金額は335,844,224千ウォン(前期末:331,901,989千ウォン)です。

38. 関連当事者との取引

(1) 当期末現在、関連当事者の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者
最上位支配会社	韓国投資金融持株㈱
子会社	韓国投資信託運用㈱ 韓国投資バリュー資産運用㈱ 韓国投資リアルアセット運用㈱ Korea Investment & Securities Asia, Ltd. Korea Investment & Securities Europe, Ltd. Korea Investment & Securities America, Inc. Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd. KIS Vietnam Securities Corporation Korea Investment & Securities US, Inc. PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia PT KISI Asset management SF Credit Partners, LLC KIARA Asia Pacific Hedge Fund 韓国投資フィラデルフィア一般私募不動産投資信託2号 ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託76号 KB英国太陽光エネルギー一般私募特別資産投資信託(適格) KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-2号 韓国投資SEA-CHINA Fund 現代Aviation一般私募投資信託19号 韓国バリューダイヤモンド一般私募投資信託1号 韓国投資グローバルインフラ一般私募投資信託1号 リンデマン･パートナーズ･グローバル一般私募特別資産投資信託第11号 イージスグローバル一般私募不動産投資信託281-1号 ファインスノーマン一般私募投資信託第1号

子会社	韓国バリュー･グローバル･リサーチ配当インカム証券子投資信託 韓国投資東京レジデンス一般私募不動産投資信託 Reksa Dana KISI Equity fund Reksa Dana KISI Fixed income fund KIM Vietnam Fund Management HDCクレジット･オポチューニティー一般私募投資信託3号 韓国投資成長企業新技術事業投資組合1号 韓国バリュー持続成長ESG証券投資信託 韓国投資アジアプラス証券子投資信託(債券) アルファUS Notus一般私募投資信託1号 韓国投資ロンドンコアオフィス一般私募不動産投資信託 韓国投資TDFアラソ2055証券 韓国投資TDFアラソ2060証券 パインストリートグローバル私募投資信託11号 韓国投資東京神田オフィス一般私募不動産投資信託 Reksa Dana KISI Balanced Fund 韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2035証券投資信託(C-F) 韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2040証券投資信託(C-F) 韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2045証券投資信託(C-F) 韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2050証券投資信託(C-F) 韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2055証券投資信託(C-F) 韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2060証券投資信託(C-F) 韓国投資ＴＩＦアラソ平生所得ETFフォーカス証券投資信託(C-F) 韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ成長型(C-F) 韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ安定型(C-F) ユジンチャンピオン･インカム一般私募証券投資信託7号(債券) 教保証券チャンピオン･インカム･ソリューション3Y一般私募投資信託 パインストリートUSインフラ一般私募特別資産投資信託7号 ハナ代替共同投資一般私募特別資産投資信託5-5号 NH-Amundi Neptune一般私募投資信託1号 VI NB Credit一般私募特別資産投資信託1号専門 ダオルネクストワンLNG船舶一般私募第10号(USD) 韓国投資カーライル一般私募投資信託 キスエスビー第一次他216個の資産流動化構造化企業

	チンウ(北京)投資諮問有限公司
	上海パンジョン韓投株式投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)
	韓国投資有望サービス産業投資組合
	韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託1号
	韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託3号
	京城(成都)持分投資ファンドパートナーシップ企業(有限パートナーシップ)
	韓国投資Industry4.0ベンチャーファンド
	2017 KIF-韓国投資知能情報投資組合
	IBK-KIP成長ディディムドル私募投資合資会社
	韓国投資-エムフォード第1号新技術事業投資組合
	現代ユーファースト専門投資型私募不動産投資信託23-1号
	AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託9号
	ハンファ日本太陽光一般私募特別資産投資信託2号
	ユジンAviation専門投資型私募特別資産投資信託11号
	NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託1号(専門)
	NH-Amundi航空機一般私募特別資産信託2号(専門)
	ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託58号
	NH-Amundi北米発電一般私募特別資産投資信託2号(専門)
	韓国投資-スクエアベンチャーズ第1号新技術事業投資組合
	三千里ミッドストリーム専門投資型私募投資信託第5-3号
	KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-1号
	JB豪州NDIS一般私募投資信託1号
	タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託8号
	タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託12号
	タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託6号
	TNF2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資合資会社
	IBKC-EQP革新技術投資組合
	キウムインフラコアDebt一般私募投資信託第2号
	タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託14号
	INMARKフランス一般私募不動産投資信託第18号
	ペトラ7のアルファ私募投資合資会社
	韓国投資-ブリックインベストメント第1号新技術事業投資組合
	タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託18-2号
	ブレーン一般私募投資信託37号
	タイガー代替グリーンアルファ専門投資型私募特別資産投資信託35号
	ライフESG向上一般私募投資信託第1号
	メリッツ一般私募不動産投資信託28-2号
	ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託2号
	KIAMCO豪州Voyage貸付私募特別資産投資信託第1号
	マスターン欧州一般私募不動産投資信託第30号
	韓国投資TDFアラソ2050ファンド
	ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託3号
	ジェイアール一般私募不動産投資信託第28号
	マルチアセット･ニューディールインフラ専門投資型私募投資信託第1号
	タイガー代替一般私募特別資産投資信託49号
	マルチアセットEQT Anticimex一般私募投資信託第1号
	KIAMCOパワーサービス一般私募投資信託第2号
関連会社	

KIAMCO米国Medline貸付私募特別資産投資信託

アルファCFS一般私募投資信託

ライフ韓中私募信託第1号

NH-Amundi環境インフラ一般私募特別資産投資信託1号

ハナ代替投資米国LA不動産投資信託1号

Reksa Dana KISI Money market fund

韓国投資ＯＣＩＯアラソ証券子投資信託C-F

KIM Investment Funds

BNWキウムNEX私募投資合資会社

韓投バルン同行シェルパ第1号ファンド

エーアールエーコリア一般私募不動産投資信託

韓国投資PISスマートシティー一般私募投資信託1号

メテウス一般私募不動産投資信託第10号

ダオルKTBネクストワン買収金融一般私募投資信託第2号

エムプラス一般私募不動産投資信託26号

KIAMCOニュージーランドVoyage貸付私募特別資産投資信託

韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号

ハナ代替投資一般私募不動産投資信託189号[再間接](専門)

ハナ代替投資第189号専門投資型私募不動産投資有限会社

新韓AIM構造化一般私募投資信託第9号

KIAMCO豪州坑がんセンター貸付私募特別資産投資信託第2号

マスターン欧州一般私募不動産投資信託第 44号

ボゴ･ハミルトン･レーン北米クレジット私募貸付ファンド1号

㈱カカオバンク

ネクストレード㈱

韓国投資グリーンテック新技術組合

㈱グランクルセ

韓国投資ネクストウェーブ新技術事業投資組合1号

マスターン一般私募不動産投資信託第31号

KBドイツ風力エネルギー一般私募特別資産投資信託

エイアイパートナーズミッドストリーム一般私募特別資産投資信託1号

サムスンSRA一般私募不動産投資信託52号

NH-Amundiグローバルインフラ一般私募特別資産投資信託21号

NH-Amundi BCP VIII一般私募投資信託1号

現代HHR一般私募投資信託1号

パインストリート欧州インフラ一般私募特別資産投資信託2号

ボゴAccell一般私募特別資産投資信託1号

韓投新韓レイクケービューティー新技術事業投資組合

韓国投資アシュアランス私募投資合資会社

韓国投資グリーンテック新技術組合2号

ボゴ･エネルギー転換インフラ一般私募特別資産投資信託1号(再間接型)

韓国投資2022の1号私募投資合資会社

韓国投資クレジット私募投資合資会社

ユーモビリティー私募投資合資会社

韓国投資2022の2号私募投資合資会社

新韓Envalior買収金融一般私募投資信託第1号(H)

パインストリートUnivarインフラ一般私募特別資産投資信託1-1号

	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2030証券投資信託(C-F)
共同支配企業	韓国投資パートナーズ㈱ ㈱韓国投資貯蓄銀行 韓国投資キャピタル㈱ KIARA CAPITAL Ⅱ PTE. LTD. KIARA ADVISORS PTE. LTD. 韓国投資不動産信託㈱ 韓国投資プライベートエクイティ㈱ 韓国投資アクセラレーター㈱
その他	韓国投資革新成長スケールアップ私募投資合資会社 ウリィ成長パートナーシップ新技術私募投資専門会社 韓国投資グローバル製薬産業育成私募投資専門会社 韓国投資核心力量レバレッジファンド 韓国投資Re-up ファンド 韓国投資Re-up Ⅱファンド 韓投SG企業財務安定私募投資合資会社 韓国投資製造革新第1号など

(2) 当期及び前期において関連当事者との取引による主な収益及び費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)

区 分	会社名	取引内訳	第52(当)期		第51(前)期	
			収益	費用	収益	費用
最上位支配会社	韓国投資金融持株㈱	受取賃貸料	1,098,095	-	1,059,661	-
		営業外収益(*1)	325,688	-	291,155	-
		無形資産処分利益	-	-	1,638,333	-
		受取手数料	880	-	880	-
		支払利息	-	19,948,435	-	-

子会社	韓国投資信託運用㈱	受取手数料	880	-	880	-
		営業外収益(*1)	287,193	-	300,490	-
		支払手数料	-	57,288	-	124,947
	韓国投資バリュー資産運用㈱	受取配当金	1,665,000,000	-	5,000,000	-
		営業外収益(*1)	39,531	-	43,592	-
		支払手数料	-	70,128	-	90,357
	韓国投資リアルアセット運用㈱	営業外収益(*1)	30,765	-	-	-
	Korea Investment & Securities America, Inc.	支払手数料	-	1,699,678	-	1,085,309
	Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	支払手数料	-	1,812,787	-	1,171,077
	Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	支払手数料	-	4,381,357	-	3,286,973
		支払保証料	-	-	44,556	-
	Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	支払手数料	-	1,078,775	-	692,510
	KIS Vietnam Securities Corporation	その他受取利息	2,484,836	-	2,793,637	-
		受取配当金	-	-	1,002,073	-
		外貨換算利益	279,000	-	-	-
		外貨換算損失	-	-	-	720,000
		支払保証料	1,127,822	-	44,559	-
		その他営業収益	4,296,231	-	1,732,944	-
		貸倒償却費	-	3,229	-	-
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	その他営業収益	2,050,125	-	-	-
	Korea Investment & Securities US, Inc.	支払保証料	-	-	601,585	-
	KIARA Asia Pacific Hedge Fund	処分利益	-	-	30,120,614	-
	KB英国太陽光エネルギー一般私募特別資産投資信託(適格)	分配金受取	3,414,515	-	5,008,916	-
		処分利益	-	-	89,410	-
	韓国投資ロンドンコアオフィス一般私募不動産投資信託	分配金受取	-	-	585,700	-
	韓国投資ベルギーコアオフィス一般私募不動産投資信託(派生型)(*2)	分配金受取	-	-	1,166,334	-
		処分利益	587,784	-	-	-
		処分損失	-	-	-	2,203,992
	現代Aviation一般私募投資信託19号	分配金受取	4,013,184	-	3,467,081	-
		処分損失	-	93,690	-	-
	マルチアセット豪州Fuel Co買収金融専門投資型私募投資信託第1号(*2)	分配金受取	1,974,708	-	1,461,025	-
		処分利益	509,439	-	11,951	-
	韓国投資グローバルインフラ一般私募投資信託1号	分配金受取	600,012	-	702,161	-
		処分利益	95,556	-	52,971	-
		処分損失	-	-	-	222
	イージスグローバル一般私募不動産投資信託281-1号	分配金受取	761,436	-	1,932,606	-
		処分利益	83,161	-	-	-
	韓国バリュー・グローバル・リサーチ配当インカム証券子投資信託	分配金受取	173,491	-	209,404	-
	ファインスノーマン一般私募投資信託第1号	分配金受取	2,516,909	-	2,476,797	-
	韓国投資東京レジデンス一般私募不動産投資信託	分配金受取	797,386	-	797,386	-
		デリバティブ損失	-	5,967,057	-	4,076,802
	韓国バリュークラシック一般私募投資信託1号(*2)	分配金受取	-	-	3,591,170	-
		処分損失	-	-	-	2,739,777
	アルファUS Notus一般私募投資信託1号	分配金受取	4,340,764	-	762,915	-
		処分利益	26,815	-	21,964	-
	韓国投資成長企業新技術事業投資組合1号	受取手数料	1,982,819	-	2,000,000	-
		分配金受取	4,773,610	-	-	-
	韓国バリュー持続成長ESG証券投資信託	分配金受取	293,043	-	-	-
	パインストリートUSインフラ一般私募特別資産投資信託7号	分配金受取	5,737,874	-	3,348,986	-
		処分利益	-	-	2,023	-
		処分損失	-	4,704	-	-
	パインストリートグローバル私募投資信託11号	分配金受取	2,776,798	-	-	-
		処分利益	307,391	-	-	-
	韓国投資東京神田オフィス一般私募不動産投資信託	分配金受取	2,010,000	-	-	-
	Reksa Dana KISI Fixed income fund	処分利益	-	-	2,001,486	-
	HDCクレジット・オポチュニティ一般私募投資信託3号	処分利益	-	-	771	-
		処分損失	-	64,109	-	57,443
		分配金受取	3,532,610	-	1,594,783	-

	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2035証券投資信託(C-F)	分配金受取	11,458	-	-	-
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2040証券投資信託(C-F)	分配金受取	13,361	-	-	-
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2045証券投資信託(C-F)	分配金受取	13,724	-	-	-
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2050証券投資信託(C-F)	分配金受取	15,407	-	-	-
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2055証券投資信託(C-F)	分配金受取	16,572	-	-	-
	韓国投資ＴＤＦアラソＥＴＦフォーカス2060証券投資信託(C-F)	分配金受取	17,799	-	-	-
	韓国投資ＴＩＦアラソ平生所得ETFフォーカス証券投資信託(C-F)	分配金受取	6,620	-	-	-
	韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ安定型(C-F)	分配金受取	19,751	-	-	-
	韓国投資ＭｙＳｕｐｅｒアラソ成長型(C-F)	分配金受取	33,485	-	-	-
	ハナ代替共同投資一般私募特別資産投資信託5-5号	分配金受取	3,810,615	-	-	-
		処分利益	9,468	-	-	-
	NH-Amundi Neptune一般私募投資信託1号	分配金受取	4,473,993	-	-	-
		処分利益	13,927	-	-	-
	VI NB Credit一般私募特別資産投資信託1号専門	分配金受取	160,517	-	-	-
	ダオルネクストワンLNG船舶一般私募第10号(USD)	分配金受取	92,097	-	-	-
	キスエスビー第一次他216個の資産流動化構造化企業	受取手数料	62,458,881	-	71,927,406	-
		受取利息	4,807,526	-	4,584,822	-
		貸付金利息	53,165,394	-	12,829,763	-
		金利SWAP評価利益	633,436	-	-	-
		金利SWAP評価損失	-	-	-	777,978
		支払保証引当金戻入額	-	-	29,034,865	-
		支払保証引当金繰入額	-	67,199,842	-	-
		貸付債権及び受取債権評価利益	2,542,119	-	4,439,509	-
		貸付債権及び受取債権評価損失	-	71,909,166	-	26,567,030
		貸付債権及び受取債権償還利益	206,193	-	-	-
		貸倒償却費	-	3,999,998	-	-
		貸倒償却費-貸付債権	-	67,586,134	-	4,558,945

	KIM Investment Funds	処分利益	-	-	546,410	-
	上海パンジョン韓投株式投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	処分利益	616,602	-	-	-
	グローバルダイナスティー海外資源開発私募投資専門会社(*2)	処分利益	-	-	8,262	-
	韓国投資-ピーエム新技術事業投資組合1号(*2)	受取手数料	-	-	23,319	-
		分配金受取	-	-	981,105	-
	韓国投資-ピーエム新技術事業投資組合2号(*2)	受取手数料	41,016	-	21,910	-
		分配金受取	-	-	373,874	-
		処分損失	-	20,428	-	-
	韓国投資-ブリックインベストメント第1号新技術事業投資組合	受取手数料	51,184	-	87,300	-
	韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号	受取手数料	193,917	-	175,059	-
	ユジンプレミア専門投資型私募投資信託17号(*2)	処分利益	-	-	8,792,923	-
	韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託1号	分配金受取	-	-	35,928,250	-
		処分利益	-	-	243,671	-
		処分損失	-	-	-	162,252
	韓国投資有望サービス産業投資組合	分配金受取	295,578	-	508,917	-
	マスターン一般私募不動産投資信託第31号	分配金受取	111,693	-	2,389,705	-
	KBドイツ風力エネルギー一般私募特別資産投資信託	分配金受取	3,047,288	-	2,891,236	-
		処分利益	202,241	-	7,627	-
	JB日本オフィス一般私募不動産投資信託20号(*2)	分配金受取	1,035,991	-	1,363,000	-
	ハンファ日本太陽光一般私募特別資産投資信託2号	分配金受取	598,553	-	784,773	-
		処分利益	92,262	-	8,529	-
	NH-Amundi北米発電一般私募特別資産投資信託2号(専門)	分配金受取	1,535,025	-	1,030,220	-
		処分利益	119,819	-	51,922	-
	ユジンAviation専門投資型私募特別資産投資信託11号	分配金受取	396,615	-	366,142	-
	NH-Amundi航空機一般私募特別資産投資信託1号(専門)	分配金受取	760,428	-	962,515	-
		処分損失	-	3,253	-	-
	NH-Amundi航空機一般私募特別資産投資信託2号(専門)	分配金受取	1,051,775	-	744,690	-
		処分損失	-	5,006	-	1,044
	KTB航空機専門投資型私募投資信託第22-1号	分配金受取	1,828,275	-	1,000,931	-
	INMARKフランス一般私募不動産投資信託第18号	分配金受取	-	-	15,244	-
	AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託9号	分配金受取	900,578	-	3,940,806	-
	ハナ代替投資専門投資型私募不動産投資信託58号	分配金受取	-	-	384,195	-
		処分損失	-	107,040	-	-
	現代ユーファースト専門投資型私募不動産投資信託23-1号	分配金受取	1,163,700	-	1,789,074	-
	三千里ミッドストリーム専門投資型私募投資信託第5-3号	処分損失	-	-	-	30,577
	NH-Amundi海外先順位ローン一般私募投資信託4号(*2)	分配金受取	-	-	1,059,000	-
		処分損失	-	-	-	452,016
	エイアイパートナーズミッドストリーム一般私募特別資産投資信託1号	分配金受取	3,358,751	-	3,107,452	-
	JB豪州NDIS一般私募投資信託1号	処分損失	-	5,025,171	-	470,522
	ハノン私募投資合資会社(*2)	分配金受取	-	-	2,751,732	-
	AIP EURO GREEN一般私募不動産投資信託3号(*2)	分配金受取	-	-	8,551,548	-
		処分利益	-	-	1,645,412	-
		処分損失	-	-	-	36,254
	NH-Amundiグローバルインフラ一般私募特別資産投資信託21号	分配金受取	3,644,137	-	3,342,147	-
		処分利益	-	-	34,605	-
		処分損失	-	30,964	-	-
	タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託14号	分配金受取	2,307,647	-	1,939,770	-
	タイガー代替専門投資型私募特別資産投資信託8号	分配金受取	7,176,303	-	3,779,540	-
	サムスンSRA一般私募不動産投資信託52号	分配金受取	1,058,923	-	2,825,145	-
	タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託6号	分配金受取	1,377,887	-	6,144,863	-
		処分利益	-	-	5,367	-
	タイガー代替投資専門投資型私募不動産投資信託12号	分配金受取	1,160,189	-	9,061,732	-
		処分利益	-	-	4,095	-
	タイガー代替専門投資型私募不動産投資信託18-2号	分配金受取	1,753,322	-	1,431,603	-
	キウム・ヒーローズ第3号私募投資合資会社(*2)	分配金受取	405,636	-	980,682	-
	韓国投資信託運用グローバル・フレックス証券投資信託(*2)	処分損失	-	-	-	1,225,197

関連会社	韓国投資成長企業一般私募混合資産投資信託3号	分配金受取	-	-	5,046,678	-
		処分損失	-	-	-	303,037
	韓国投資スマートリアルアセット一般私募投資信託1号(*2)	処分利益	-	-	242,963	-
	2017 KIF-韓国投資知能情報投資組合	分配金受取	207,714	-	-	-
	イージスネオバリュー一般私募不動産信託第4号(*2)	分配金受取	-	-	386,507	-
	ライフESG向上一般私募投資信託第1号	分配金受取	5,958,944	-	1,190,104	-
	メリッツ一般私募不動産投資信託28-2号	分配金受取	245,206	-	1,983,929	-
	ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託2号	分配金受取	1,308,292	-	-	-
	マスターン欧州一般私募不動産投資信託第30号	分配金受取	-	-	3,337,304	-
	京城(成都)持分投資ファンドパートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	処分利益	577,922	-	1,558,678	-
	NH-Amundi 環境インフラ一般私募特別資産投資信託1号	分配金受取	511,515	-	276,970	-
	ジェイアール一般私募不動産投資信託第28号	分配金受取	1,863,411	-	1,621,409	-
	KIAMCO豪州Voyage貸付私募特別資産投資信託第1号	分配金受取	1,156,731	-	1,053,231	-
		処分利益	1,359	-	65,423	-
		処分損失	-	501	-	-
	タイガー代替グリーンアルファ専門投資型私募特別資産投資信託35号	分配金受取	2,014,170	-	1,373,003	-
		処分利益	5,466	-	1,652	-
	スマートリテール1号私募投資合資会社(*2)	処分損失	-	118,895	-	-
	エーアールエーコリア一般私募不動産投資信託	分配金受取	1,356,908	-	1,028,079	-
	韓国投資PISスマートシティ一般私募投資信託1号	分配金受取	151,850	-	91,739	-
	タイガー代替一般私募特別資産投資信託49号	分配金受取	765,200	-	586,353	-
		処分利益	8,212	-	3,066	-
		処分損失	-	237	-	-
	マルチアセットEQT Anticimex一般私募投資信託第1号	分配金受取	3,391,394	-	2,345,129	-
		処分損失	-	18,018	-	-
	アルファCFS一般私募投資信託	分配金受取	4,336,857	-	1,319,274	-
		処分利益	165	-	932	-
		処分損失	-	8,548	-	1,082
	現代ロジスコア北天安物流センター専門投資型私募投資信託1号(*2)	分配金受取	631,435	-	1,073,763	-
		処分損失	-	-	-	7,311
	KIAMCOパワーサービス一般私募投資信託第2号	分配金受取	305,181	-	73,717	-
		処分利益	19	-	2	-
	KIAMCO米国Medline貸付私募特別資産投資信託	分配金受取	2,992,358	-	1,121,473	-
	韓国投資エコグリーン私募投資合資会社(*2)	分配金受取	10,254,175	-	-	-
	メテウス一般私募不動産投資信託第10号	分配金受取	211,577	-	103,552	-
	ダオルKTBネクストワン買収金融一般私募投資信託第2号	分配金受取	3,178,315	-	819,545	-
	エムプラス一般私募不動産投資信託26号	分配金受取	1,074,722	-	503,466	-
	KIAMCOニュージーランドVoyage貸付私募特別資産投資信託	分配金受取	2,771,200	-	809,710	-
	新韓AIM構造化一般私募投資信託第9号	分配金受取	2,665,428	-	303,158	-
		処分損失	-	833	-	456
		処分利益	536	-	-	-
	KIAMCO豪州坑がんセンター貸付私募特別資産投資信託第2号	分配金受取	1,675,762	-	413,483	-
		処分利益	1,631	-	105	-
	マスターン欧州一般私募不動産投資信託第44号	分配金受取	-	-	161,599	-
	ボゴ･ハミルトン･レーン北米クレジット私募貸付ファンド1号	分配金受取	580,861	-	-	-
		処分利益	16,995	-	-	-
	韓国投資グリーンテック新技術組合	受取手数料	336,789	-	56,285	-
	新韓グローバルTeaメーカー買収金融一般私募投資信託(H)(*2)	分配金受取	204,391	-	-	-
	韓国投資TDFアラソETFフォーカス2030証券投資信託(C-F)	分配金受取	10,778	-	-	-
	エーウォンギャラクシー･コスダックベンチャー専門投資型私募投資信託 (*2)	処分利益	131,722	-	-	-
		分配金受取	313,694	-	-	-
	TNF 2019 ベアリング創業ベンチャー専門私募投資合弁会社	分配金受取	52,966	-	-	-
	ブレーン成長企業Buffered Bottom Open Topメザニン一般私募投資信託3号	分配金受取	1,925,235	-	-	-

	NH-Amundi BCP VIII 一般私募投資信託1号	処分利益	22,803	-	-	-
	韓国投資ネクストウェーブ新技術事業投資組合1号	受取手数料	278,904	-	-	-
	現代HHR一般私募投資信託1号	分配金受取	2,995,250	-	-	-
	パインストリート欧州インフラ一般私募特別資産投資信託2号	分配金受取	1,991,452	-	-	-
	ボゴAccell一般私募特別資産投資信託1号	分配金受取	1,641,834	-	-	-
	韓国投資グリーンテック新技術組合2号	受取手数料	16,888	-	-	-
	新韓Envalior買収金融一般私募投資信託第1号(H)	処分損失	-	5,095	-	-
	パインストリートUnivarインフラ一般私募特別資産投資信託1-1号	分配金受取	343,345	-	-	-
	ブレーン一般私募投資信託37号	処分利益	177,668	-	-	-
	㈱カカオバンク	受取利息	1,493	-	1,220	-
		受取手数料	3,696	-	3,256	-
		受取配当金	10,362,698	-	-	-
		支払手数料	-	1,414,308	-	3,566,804
		支払手数料	-	1,157,905	-	1,085,229
		本社広告費	-	1,938,199	-	1,650,000
		電算維持補修費	-	44,000	-	-
共同支配企業	韓国投資キャピタル㈱	営業外収益(*1)	537,205	-	406,039	-
	韓国投資パートナーズ㈱	営業外収益(*1)	75,592	-	169,367	-
	㈱韓国投資貯蓄銀行	受取手数料	67,528	-	95,555	-
		営業外収益(*1)	891,522	-	652,033	-
		預託金利用料	-	48,812	-	4,074
		支払手数料	-	-	-	36,000
	韓国投資不動産信託㈱	営業外収益(*1)	61,641	-	30,830	-
	韓国投資プライベートエクイティ㈱	営業外収益(*1)	29,301	-	32,197	-
	韓国投資アクセラレーター㈱	営業外収益(*1)	794	-	-	-
その他	EQPポスコグローバル第1号海外資源開発私募投資専門会社(*2)	分配金受取	-	-	638,138	-
		処分利益	-	-	11,644,050	-
		処分損失	-	6	-	3,029,074
	韓国投資革新成長スケールアップ私募投資合資会社(*3)	分配金受取	7,026,029	-	-	-
		処分損失	-	423,130	-	58,541
	ウリィ成長パートナーシップ新技術私募投資専門会社(*3)	処分損失	-	207,060	-	-
	韓国投資グローバル製薬産業育成私募投資専門会社	処分損失	-	-	-	1,870,270
	韓国投資Re-up ファンド(*3)	分配金受取	-	-	1,026,897	-
		処分損失	-	1,257,419	-	209,286
	韓国投資Re-up IIファンド(*3)	分配金受取	95,978	-	157,047	-
	韓国投資核心力量レバレッジファンド(*3)	分配金受取	10,365,784	-	320,074	-
		処分損失	-	126,750	-	109,089
	韓投SG企業財務安定私募投資合資会社(*3)	分配金受取	363,000	-	-	-
	韓国投資製造革新第1号	分配金受取	471,000	-	140,000	-
合計			1,978,156,520	257,837,955	355,132,450	62,461,477

(*1) 最上位支配会社、子会社及び共同支配企業から受け取ったシステム管理費及び商標権精算費用などが含まれています。

(*2) 当期又は前期において関連当事者から除外されましたが、取引金額は関連当事者から除外するまでに発生した金額を含めました。

(*3) 当期において韓国投資革新成長スケールアップ私募投資合資会社から1,840,000千ウォン、ウリィ成長パートナーシップ新技術私募投資専門会社から580,000千ウォン、韓国投資Re-upファンドから4,370,000千ウォン、韓国投資核心力量レバレッジファンドから990,000千ウォン、韓投SG企業財務安定私募投資合資会社から1,072,500千ウォンが償還されて、韓国投資Re-up IIファンドに32,000,000千ウォンを出資しました。

(3) 当期末及び前期末現在、関連当事者との取引による主要資産及び負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	会社名	取引内訳	第52(当)期		第51(前)期	
			資産	負債	資産	負債
最上位支配会社	韓国投資金融持株㈱	未払金	-	-	-	29,628,843
		その他未収金(*)	146,236,069	-	-	-
		賃貸保証金	-	507,453	-	494,975
		社債	-	500,000,000	-	-
		未払費用	-	6,745,935	-	-
子会社	韓国投資信託運用㈱	顧客預り金	-	2,664,875	-	7,728,834
		未払費用	-	10,878	-	19,313
	韓国投資バリュー資産運用㈱	未払費用	-	16,316	-	18,480
		顧客預り金	-	27,379,800	-	-
	Korea Investment & Securities US, Inc.	未払費用	-	89,939	-	15,796
	Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	未払費用	-	165,818	-	44,038
	Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	預入金	75,538,132	-	185,626,940	-
		その他未収金	943,781	-	-	-
		その他支払金	-	2,061,145	-	788,914
		未払費用	-	101,234	-	136,471
	Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	未払費用	-	36,344	-	47,155
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	その他支払金	867,023	-	-	-
	KIS Vietnam Securities Corporation	貸付金	38,682,000	-	38,019,000	-
		損失引当金	(29,378)	-	(26,149)	-
		未収利息	965,248	-	148,535	-
		金融保証契約負債	-	2,009,714	-	83,420
		その他未収収益	6,029,175	-	1,732,944	-
		その他未収金	3,095,681	-	-	-
	韓国投資東京レジデンス一般私募不動産投資信託	デリバティブ負債	-	11,640,640	-	5,673,583
	キスエスビー第一次他216個の資産流動化構造化企業	金融保証契約負債	-	143,554,066	-	152,410,817
		支払保証引当金	-	104,996,785	-	37,796,943
		前受収益	-	1,634,231	-	1,643,546
		その他未収金	189,343,415	-	167,454,733	-
		損失引当金	(2,756,216)	-	(2,045,776)	-
		前払費用	14,876,250	-	-	-
		貸付債権	832,483,543	-	298,243,892	-
		その他未収収益	4,498,106	-	3,207,060	-
		その他貸付金	44,619,774	-	11,500,002	-
		金利SWAP負債	-	746,572	-	1,380,008
		貸付金貸倒引当金	(2)	-	-	-
		貸出金貸倒引当金	(69,388,861)	-	(2,513,170)	-
関連会社	韓国投資ノーブルフード新技術事業投資組合1号	前受手数料	-	-	-	47,599
	韓国投資グリーンテック新技術組合	前受手数料	-	-	-	336,789
	㈱カカオバンク	普通預金	2,390,215	-	653,344	-
共同支配企業	㈱韓国投資貯蓄銀行	未収手数料	11,881	-	29,788	-
		顧客預り金	-	250,886,370	-	1,105,773
合 計			1,288,405,836	1,055,248,115	702,031,143	239,401,297

(*) 連結納税による韓国投資金融持株㈱に対するその他未収金計上額です。

(4) 関連当事者の退職年金運用に関連して認識した手数料金額は当期及び前期にそれぞれ411,815千ウォンと308,074千ウォンであり、未収手数料金額は当期末及び前期末現在それぞれ404,844千ウォンと308,074千ウォンです。

(5) 当期及び前期における関連当事者との資金取引の内訳は次の通りです。

(ウォン貨単位:千ウォン、外貨単位:千単位)

区 分	会社名	第52(当)期				第51(前)期			
		貸付	回収	有償増資	現金出資	貸付	回収	有償増資	現金出資
最上位支配会社	韓国投資金融持株㈱	-	-	400,000,000	-	-	-	300,000,000	-
子会社	KIS Vietnam Securities Corporation	USD 30,000	USD 30,000	-	-	USD 30,000	USD 50,000	-	-
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	-	-	-	-	-	-	-	44,191,309
	SF Credit Partners, LLC	-	-	-	83,663,514	-	-	-	-

(6) 当期及び前期における関連当事者である韓国投資金融持株㈱に支払った配当金はそれぞれ840,195,532千ウォンと450,090,752千ウォンです。

(7) 当期及び前期における主要経営陣に対する報酬金額は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期			第51(前)期		
	短期従業員給付	退職給付	合 計	短期従業員給付	退職給付	合 計
登記取締役	5,722,200	1,583,917	7,306,117	9,093,081	1,071,120	10,164,201

(8) 当期末及び前期末現在、関連当事者の資金調達などのために提供している支払保証の内訳は次の通りです。

(ウォン貨単位:千ウォン、外貨単位:千単位)

区 分	会社名	約定内容	第52(当)期	第51(前)期
子会社	キスエスビー第一次他 216個の資産流動化構造化企業	貸付債権買入確約	604,300,000	966,805,000
		私募債引受確約	2,123,689,000	2,174,356,500
		合 計	2,727,989,000	3,141,161,500
	KIS Vietnam Securities Corporation	金融保証契約	USD 66,000	USD 73,000
			VND 373,000,000	-

(*) 当社は上記の支払保証などについて当期末及び前期末現在、支払保証引当金104,996,785千ウォンと37,796,943千ウォンを認識しています。

(9) 当期及び前期における関連当事者との譲渡·譲受取引の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	会社名	取引内容	第52(当)期	第51(前)期
最上位支配会社	韓国投資金融持株㈱	有価証券の譲受	-	501,958,093
子会社	韓国投資バリュー資産運用㈱	有価証券の譲受	-	2,911,255,534
	韓国投資信託運用㈱	貸付債権の譲渡	-	14,000,000
共同支配企業	韓国投資キャピタル㈱	貸付債権の譲渡	10,000,000	-
	㈱韓国投資貯蓄銀行	私募債の譲渡	25,010,000	5,000,000

39. 金融商品のカテゴリー別の帳簿価額

金融資産と金融負債は公正価値又は償却原価で測定されます。金融商品のカテゴリー別の帳簿価額の詳しい測定方法は「4. 重要な会計方針」で説明しています。報告期間の末日現在、各金融資産と金融負債のカテゴリー別の帳簿価額は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債)	純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産(負債)	合 計
金融資産					
現金及び預け金	-	-	-	7,264,317,460	7,264,317,460
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	43,323,115,148	-	-	-	43,323,115,148
デリバティブ資産	1,898,025,831	-	-	-	1,898,025,831
償却原価で測定する金融資産	-	-	-	8,779,637,151	8,779,637,151
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	5,070,827,640	-	5,070,827,640
合 計	45,221,140,979	-	5,070,827,640	16,043,954,611	66,335,923,230
金融負債					
預り金	-	-	-	6,870,724,585	6,870,724,585
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	813,338,384	-	-	-	813,338,384
デリバティブ負債	4,324,549,627	-	-	-	4,324,549,627
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	-	10,320,483,188	-	-	10,320,483,188
借入金	-	-	-	41,970,616,355	41,970,616,355
その他の金融負債	-	-	-	2,822,833,340	2,822,833,340
合 計	5,137,888,011	10,320,483,188	-	51,664,174,280	67,122,545,479

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債)	純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産(負債)	合 計
金融資産					
現金及び預け金	-	-	-	7,870,404,578	7,870,404,578
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	32,031,177,356	-	-	-	32,031,177,356
デリバティブ資産	2,694,562,751	-	-	-	2,694,562,751
償却原価で測定する金融資産	-	-	-	8,605,128,716	8,605,128,716
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	3,822,031,371	-	3,822,031,371
合 計	34,725,740,107	-	3,822,031,371	16,475,533,294	55,023,304,772
金融負債					
預り金	-	-	-	6,008,870,340	6,008,870,340
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	997,412,308	-	-	-	997,412,308
デリバティブ負債	4,637,616,768	-	-	-	4,637,616,768
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	-	10,142,039,347	-	-	10,142,039,347
借入金	-	-	-	31,533,155,886	31,533,155,886
その他の金融負債	-	-	-	4,119,560,031	4,119,560,031
合 計	5,635,029,076	10,142,039,347	-	41,661,586,257	57,438,654,680

40. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の勘定別の公正価値

当期末及び前期末現在、金融商品の勘定別の公正価値は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期		第51(前)期	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び預け金(*)	7,264,317,460	7,264,317,460	7,870,404,578	7,870,404,578
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	43,323,115,148	43,323,115,148	32,031,177,356	32,031,177,356
デリバティブ資産	1,898,025,831	1,898,025,831	2,694,562,751	2,694,562,751
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,070,827,641	5,070,827,641	3,822,031,371	3,822,031,371
償却原価で測定する金融資産(*)	8,779,637,151	8,710,476,450	8,605,128,716	8,527,227,091
合 計	66,335,923,231	66,266,762,530	55,023,304,772	54,945,403,147
金融負債				
預り金(*)	6,870,724,585	6,870,724,585	6,008,870,340	6,008,870,340
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	813,338,384	813,338,384	997,412,308	997,412,308
デリバティブ負債	4,324,549,627	4,324,549,627	4,637,616,768	4,637,616,768
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	10,320,483,188	10,320,483,188	10,142,039,347	10,142,039,347
借入金(*)	41,970,616,355	41,943,481,236	31,533,155,886	31,431,558,054
その他の金融負債(*)	2,822,833,340	2,822,833,340	4,119,560,031	4,119,560,031
合 計	67,122,545,479	67,095,410,360	57,438,654,680	57,337,056,848

(*) 満期が発行日から1年以内である現金及び預け金、償却原価で測定する金融資産、預り金、借入金及びその他の金融負債は市場利子率の変動による公正価値と帳簿価額との差額が大きくないと判断されるため、帳簿価額を公正価値と開示しました。

公正価値とは、合理的な判断力と取引の意思をもっている独立した当事者間の取引において資産が交換又は負債が決済できる金額をいいます。当社は報告期間末ごとに金融資産と金融負債の種類別の公正価値と帳簿価額を比較する形式で開示します。金融商品の公正価値の最善の見積りは活発な市場で公表される価格です。

当社は金融商品の公正価値を見積る際に用いた評価技法が適切で、財政状態計算書に記録された公正価値が合理的であることを確信しますが、他の評価技法を用いるか又は他の仮定を適用する場合、財政状態計算書上の金融商品の公正価値が変わる可能性もあります。また、公正価値を見積る際に多様な評価技法が使用され、多様な見積もりが行われたため、他の金融機関の金融商品の公正価値金額と合理的に比較することが困難である可能性もあります。

1) 金融商品の公正価値を測定する際に用いた評価技法及び仮定

当社は、債券、一部の非上場株式などの公正価値を外部評価機関を通じて提供されており、外部評価機関が金融商品別に公正価値を測定する際に用いる評価技法及び仮定などは次の通りです。また、このような評価技法に重要な変更はありません。

① 社債及び特殊債などの債券

信用格付けと取引資料を利用する縮約モデルを用いており、縮約モデルの中でもJarrow-Lando-Turnbull モデルを用いて算出されたYield Curveで将来キャッシュ･フローを割り引いて公正価値を算定します。

② 受益証券

運用資産の公正価値を適用した運用会社の開示基準価額で評価します。

③ 非上場株式など

インカム･アプローチ、マーケット･アプローチ、コスト･アプローチなどによる評価結果を総合して株式価値を算定しました。

④ デリバティブ(デリバティブ複合証券を含む)

デリバティブの公正価値測定方法は次のように分類できます。活発な取引市場で取引きされるデリバティブの場合、公表価格を公正価値とみなして、オプション、金利又は通貨スワップなど比較的単純なデリバティブの場合、公正価値を市場で観察可能な資料を用いて評価モデルによる評価額で測定します。独立した専門評価機関から入手した評価金額を用いる場合、二つ以上の独立した専門評価機関から入手した評価金額の平均値を利用します。より複雑なデリバティブの公正価値は市場で観察可能でない資料を用いた評価モデルによる評価額で算定しており、このような評価モデルは定期的な点検を通じてその正確性を検証します。

2) 活発な市場の公表価格の使用の有無

当社は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の株式、国債·公債、ELWなどデリバティブの一部は活発な市場で公表された価格を直接参照して公正価値を算定しました。その他に、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は評価技法を適用して算定した公正価値で測定しました。

(2) 取引日の損益調整

当社が観察可能な市場データに基づいていないインプットを用いて金融商品の公正価値を測定する場合、同評価技法により算定された公正価値と取引価格が異なるとき、取引価格を金融商品の公正価値として認識します。この際、評価技法により算定された公正価値と取引価格の差額は直ちに損益に認識せず、金融商品の取引期間にわたって繰り延べて認識し、評価技法の要素が市場で観察可能になったとき、繰り延べられている残高全額を直ちに損益に認識します。

これに関連して当期及び前期において繰り延べられている総差額及びその変動内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
(1)期首取引日の損益調整額	76,395,783	93,211,034
(2)当期における新規発生取引日の損益調整額	45,895,220	54,176,986
(3)当期損益に認識した取引日の損益調整額	(88,220,295)	(70,992,237)
(4)期末取引日の損益調整額((1)+(2)+(3))	34,070,708	76,395,783

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定され又は公正価値が公表される金融商品は、公正価値ヒエラルキーにより区分し、定義されたレベルは次の通りです。

レベル1	同一の資産又は負債に関する活発な市場における(調整されていない)公表価格
レベル2	直接(例:価格)又は間接(例:価格から導き出されて)を問わず、資産又は負債に関する観察可能である、レベル1に含められる公表価格以外のインプット
レベル3	観察可能な市場資料に基づかなかった、資産又は負債に関するインプット(観察可能でないインプット)

1) 当期末及び前期末現在、公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキー区分は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	帳簿価額	レベル分類		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	43,323,115,148	8,938,416,514	31,158,027,069	3,226,671,565
デリバティブ資産	1,898,025,831	222,634,160	1,224,652,813	450,738,858
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,070,827,640	611,534,623	4,193,413,508	265,879,509
合 計	50,291,968,619	9,772,585,297	36,576,093,390	3,943,289,932
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	813,338,384	813,338,384	-	-
デリバティブ負債	4,324,549,627	233,902,880	951,958,889	3,138,687,858
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	10,320,483,188	207,437,816	3,495,829,923	6,617,215,449
合 計	15,458,371,199	1,254,679,080	4,447,788,812	9,755,903,307

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	帳簿価額	レベル分類		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	32,031,177,356	7,140,487,146	22,376,043,986	2,514,646,224
デリバティブ資産	2,694,562,751	158,599,375	1,772,503,036	763,460,340
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,822,031,371	966,469,648	2,593,966,699	261,595,024
合 計	38,547,771,478	8,265,556,169	26,742,513,721	3,539,701,588
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	997,412,308	997,412,308	-	-
デリバティブ負債	4,637,616,768	572,168,983	1,858,415,178	2,207,032,607
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	10,142,039,347	102,053,289	3,173,551,650	6,866,434,408
合 計	15,777,068,423	1,671,634,580	5,031,966,828	9,073,467,015

2) 当期末及び前期末現在、償却原価で測定する資産及び負債のうち公正価値を開示する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー区分は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	帳簿価額	レベル分類		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
現金及び預け金(*1)	7,264,317,460	1,866,415,109	-	5,397,902,351
償却原価で測定する金融資産(*2)	8,779,637,151	-	-	8,710,476,450
合 計	16,043,954,611	1,866,415,109	-	14,108,378,801
金融負債				
預り金(*1)	6,870,724,585	-	6,870,724,585	-
借入金(*2)	41,970,616,355	-	41,943,481,236	-
その他の金融負債(*1)	2,822,833,340	-	-	2,822,833,340
合 計	51,664,174,280	-	48,814,205,821	2,822,833,340

(*1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして、帳簿価額を公正価値として開示しました。

(*2) 償却原価で測定する公募債、貸付債権及び借入金のうち、公募債は公正価値を別途算定して、それ以外の項目は帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして、帳簿価額を公正価値として開示しました。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	帳簿価額	レベル分類		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
現金及び預け金(*1)	7,870,404,578	1,064,945,271	-	6,805,459,307
償却原価で測定する金融資産(*2)	8,605,128,716	-	73,675,767	8,453,551,324
合 計	16,475,533,294	1,064,945,271	73,675,767	15,259,010,631
金融負債				
預り金(*1)	6,008,870,340	-	6,008,870,340	-
借入金(*2)	31,533,155,886	-	31,431,558,054	-
その他の金融負債(*1)	4,119,560,031	-	-	4,119,560,031
合 計	41,661,586,257	-	37,440,428,394	4,119,560,031

(*1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして、帳簿価額を公正価値として開示しました。

(*2) 償却原価で測定する公募債、貸付債権及び借入金のうち、公募債は公正価値を別途算定して、それ以外の項目は帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして、帳簿価額を公正価値として開示しました。

(4) 反復的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳

1) 当期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	純デリバティブ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債
期首金額	2,514,646,224	(1,443,572,267)	261,595,024	(6,866,434,408)
総損益				
当期損益認識額	(80,376,003)	(130,043,892)	-	(508,049,960)
その他の包括利益認識額	-	-	4,284,485	734,365
買入及び発行	1,366,693,348	(252,840)	-	(2,238,707,227)
売却及び決済	(574,292,004)	(1,114,080,001)	-	2,995,241,781
期末金額	3,226,671,565	(2,687,949,000)	265,879,509	(6,617,215,449)

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	純デリバティブ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債
期首金額	2,208,170,543	(566,786,048)	222,426,649	(7,713,231,604)
総損益				
当期損益認識額	(108,641,620)	(627,310,687)	-	1,127,035,965
その他の包括利益認識額	-	-	39,168,375	307,861
買入及び発行	2,443,674,412	-	-	(2,638,615,835)
売却及び決済	(2,028,557,111)	(249,475,532)	-	2,358,069,205
期末金額	2,514,646,224	(1,443,572,267)	261,595,024	(6,866,434,408)

2) 当期及び前期において公正価値レベル3の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間の末日保有している資産及び負債に係る損益は包括利益計算書上の金融資産(負債)評価及び処分損益と表示されており、その内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債
総損益のうち当期損益認識額	(80,376,003)	-	(130,043,892)	(508,049,960)
報告期間の末日における保有金融商品に係る当期損益認識額	(97,636,070)	-	(108,111,063)	(152,889,849)

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債
総損益のうち当期損益認識額	(108,641,620)	-	(627,310,687)	1,127,035,965
報告期間の末日における保有金融商品に係る当期損益認識額	(115,005,237)	-	(661,265,335)	1,212,961,374

(5) 価値評価技法及びインプット

当期末及び前期末現在、当社は公正価値ヒエラルキーでレベル2とレベル3に分類される反復的な公正価値測定値、非反復的な公正価値測定値、開示される公正価値について、次の価値評価技法とインプットを用いています。帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして、帳簿価額を公正価値として開示した項目に関連した評価技法とインプットは開示しませんでした。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	公正価値	レベル	価値評価技法	レベル3インプット	
				インプットの種類	範囲
＜反復的な公正価値測定値＞					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	31,158,027,069	2	DCFモデル、Monte Carlo Simulation、FDMモデル	該当事項なし	
	3,226,671,565	3	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル/DCFモデル、Black-Derman-Toy(BDT)モデル	株価指数変動性 金利スプレッド 信用スプレッド 原資産間-相関係数	変動性1～100%/ 金利(信用)スプレッド 3.241% ～ 6.177%/ 相関係数-100～100%
デリバティブ資産	1,224,652,813	2	DCFモデル、 組込フォワードレート算出法	該当事項なし	
	450,738,858	3	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル、DCFモデル	株価指数変動性 金利スプレッド 信用スプレッド 原資産間-相関係数	変動性1～100%/ 金利(信用)スプレッド 0.0% ～ 25.0%/ 相関係数-100～100%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,193,413,508	2	DCFモデル、資産負債モデル、二項モデル	該当事項なし	
	265,879,509	3	DCFモデル	割引率、成長率	成長率1%、 割引率12.74%～ 14.10%
金融資産合計	40,519,383,322				
デリバティブ負債	951,958,889	2	DCFモデル、 組込フォワードレート算出法	該当事項なし	
	3,138,687,858	3	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル、DCFモデル	株価指数変動性 金利スプレッド 信用スプレッド 原資産間-相関係数	変動性1～100%/ 金利(信用)スプレッド 0.0% ～ 25.0%/ 相関係数-100～100%
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	3,495,829,923	2	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル	該当事項なし	
	6,617,215,449	3	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル	株価指数変動性 金利スプレッド 信用スプレッド 原資産間-相関係数	変動性1～100%/ 金利(信用)スプレッド 3.241% ～ 6.177%/ 相関係数-100～100%
金融負債合計	14,203,692,119				
＜開示される公正価値＞					
償却原価で測定する公募債	-	2	DCFモデル	割引率	該当事項なし
償却原価で測定する貸付債権	2,230,159,302	3	DCFモデル	割引率	割引率0.01 ～ 10.25%
金融資産合計	2,230,159,302				
借入金(公募債)	3,811,082,013	2	DCFモデル	割引率	該当事項なし
金融負債合計	3,811,082,013				

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	公正価値	レベル	価値評価技法	レベル3インプット	
				インプットの種類	範囲
＜反復的な公正価値測定値＞					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	22,376,043,986	2	DCFモデル、Monte Carlo Simulation、FDMモデル	該当事項なし	
	2,514,646,224	3	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル/DCFモデル、Black-Derman-Toy(BDT)モデル	株価指数変動性 金利スプレッド 信用スプレッド 原資産間-相関係数	変動性1～100%/ 金利(信用)スプレッド 3.775% ～ 6.951%/ 相関係数-100～100%
デリバティブ資産	1,772,503,036	2	DCFモデル、組込フォワードレート算出法	該当事項なし	
	763,460,340	3	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル、DCFモデル	株価指数変動性 金利スプレッド 信用スプレッド 原資産間-相関係数	変動性1～100%/ 金利(信用)スプレッド 0.0% ～ 25.0%/ 相関係数-100～100%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,593,966,699	2	DCFモデル、資産負債モデル、二項モデル	該当事項なし	
	261,595,024	3	DCFモデル	割引率、成長率	成長率1%、 割引率11.26% ～ 12.4%
金融資産合計	30,282,215,309				
デリバティブ負債	1,858,415,178	2	DCFモデル、組込フォワードレート算出法	該当事項なし	
	2,207,032,607	3	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル、DCFモデル	株価指数変動性 金利スプレッド 信用スプレッド 原資産間-相関係数	変動性1～100%/ 金利(信用)スプレッド 0.0% ～ 25.0%/ 相関係数-100～100%
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	3,173,551,650	2	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル	該当事項なし	
	6,866,434,408	3	Monte Carlo Simulationモデル、FDMモデル	株価指数変動性 金利スプレッド 信用スプレッド 原資産間-相関係数	変動性1～100%/ 金利(信用)スプレッド 3.775% ～ 6.951%/ 相関係数-100～100%
金融負債合計	14,105,433,843				
＜開示される公正価値＞					
償却原価で測定する公募債	73,675,767	2	DCFモデル	割引率	該当事項なし
償却原価で測定する貸付債権	2,050,295,128	3	DCFモデル	割引率	割引率0.27 ～ 10.95%
金融資産合計	2,123,970,895				
借入金(公募債)	2,352,512,443	2	DCFモデル	割引率	該当事項なし
金融負債合計	2,352,512,443				

(6) レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

公正価値測定は自己の評価モデルを用いる方法と外部評価機関に依頼して契約別の単位当たり価格を受けた後、公正価値を計算する方法を併行しています。

自己の評価モデルは運用部署のモデル設計及びリスク管理部署のモデルの適正性検証を通じて確定し、公正価値評価のためのインプットはリスク管理システムで算出しています。設計、検証されたモデル及び算出されたインプットを基にバックオフィスでモデルによる評価を行って、その結果を会計に反映しています。会計に反映された評価結果をリスク管理部署及び運用部署の評価値と比較して有意な差の有無を検証しています。

外部評価機関を通じた公正価値の算出は二つ以上の独立した外部民間評価機関から契約条件、取引当事者の信用格付けなどを反映して算出した契約単位当たり価格を入手して平均値を適用して評価を行っています。

(7) レベル3に分類された反復的な公正価値測定値の感応度分析

金融商品の感応度分析は統計的技法を用いた観察不能なインプットの変動による金融商品の価値変動に基づいて有利な変動と不利な変動に区分して行われます。なお、公正価値が二つ以上のインプットにより影響を受ける場合には、最も有利な金額又は最も不利な金額を基に算出されます。

当期末及び前期末現在、各金融商品のインプットの変動による損益効果に対する感応度分析結果は下記の通りです。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産と純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債のうち、互いにヘッジ効果がある銘柄及び分析結果が重要ではない純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は除きました。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	有利な変動		不利な変動	
	当期損益	資本	当期損益	資本
金融資産				
デリバティブ資産(*1)	38,133,211	38,133,211	(38,133,211)	(38,133,211)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(*2)	6,412,449	6,412,449	(6,324,125)	(6,324,125)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(*2)	-	19,589,531	-	(14,293,151)
合 計	44,545,660	64,135,191	(44,457,336)	(58,750,487)
金融負債				
デリバティブ負債(*1)	38,164,345	38,164,345	(38,164,350)	(38,164,350)
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債(*1)	92,217,252	92,217,252	(92,217,252)	(92,217,252)
合 計	130,381,597	130,381,597	(130,381,602)	(130,381,602)

(*1) 重要な観察不能なインプットである原資産の変動性を10%増加又は減少させることによって公正価値の変動を算出しています。

(*2) 重要な観察不能なインプットである成長率(-1～1%)と割引率(-1～1%)を増加又は減少させることによって公正価値の変動を算出しています。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	有利な変動		不利な変動	
	当期損益	資本	当期損益	資本
金融資産				
デリバティブ資産(*1)	48,193,440	48,193,440	(48,193,440)	(48,193,440)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(*2)	12,505,460	12,505,460	(12,440,359)	(12,440,359)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(*2)	-	23,804,770	-	(16,430,946)
合 計	60,698,900	84,503,670	(60,633,799)	(77,064,745)
金融負債				
デリバティブ負債(*1)	48,207,777	48,207,777	(48,314,168)	(48,314,168)
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債(*1)	230,127,434	230,127,434	(230,127,434)	(230,127,434)
合 計	278,335,211	278,335,211	(278,441,602)	(278,441,602)

(*1) 重要な観察不能なインプットである原資産の変動性を10%増加又は減少させることによって公正価値の変動を算出しています。

(*2) 重要な観察不能なインプットである成長率(-1～1%)と割引率(-1～1%)を増加又は減少させることによって公正価値の変動を算出しています。

41. 金融資産の譲渡

当期末及び前期末現在、当社が譲渡したが全体の認識が中止されていない譲渡金融資産の関連負債に対する理解のための情報は次の通りです。

＜第52(当)期＞

	(単位:千ウォン)
区分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
資産の帳簿価額	149,571,624
譲渡資産に限ってのみ遡求義務を負担する負債	(154,135,140)
資産の公正価値	149,571,624
関連負債の公正価値	(154,135,140)
純ポジション	(4,563,516)

当社は当期末現在、SK仁川石化ハイブリッド証券など154,000,000千ウォンをキスエスビー第一次株式会社他4個のSPCに譲渡しました。SPCは譲り受けたハイブリッド証券を原資産として流動化証券を発行し、当社は1,965億ウォン以内でSPCが発行する私募債の引受を確約しました。

＜第51(前)期＞

	(単位:千ウォン)
区分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
資産の帳簿価額	163,474,532
譲渡資産に限ってのみ遡求義務を負担する負債	(174,260,600)
資産の公正価値	163,474,532
関連負債の公正価値	(174,260,600)
純ポジション	(10,786,068)

当社は前期末現在、SK仁川石化ハイブリッド証券など174,000,000千ウォンをキスエスビー第一次株式会社他6個のSPCに譲り渡しました。SPCは譲り受けたハイブリッド証券を原資産として流動化証券を発行し、当社は1,875億ウォン以内でSPCが発行する私募債の引受を確約しました。

当期末現在、当社が金融資産を譲り渡して財務諸表上の認識を中止しましたが、継続的に関与している取引はありません。買戻条件付売却及び貸付有価証券など全体の認識を中止していない譲渡金融資産の内訳は注記36と37に記述しています。

42. 金融リスクの管理

42.1概要

(1) リスク管理方針の概要

当社がさらされる可能性があるリスクの種類には信用リスク(Credit Risk)、流動性リスク(Liquidity Risk)、市場リスク(Market Risk)、運営リスク(Operational Risk)等があります。

本注記は、当社がさらされている上記のリスクに対する情報及びリスク管理目標、方針、リスク評価及び管理手続、並びに営業用純資本比率の管理について開示しています。追加的な計量的情報については本財務諸表全般にわたって開示されています。

当社のリスク管理体制はリスクの透明性増大、リスク管理文化の拡散、系列会社間のリスク移転防止及び急変する金融環境に対する先制的対応を通じて当社内の各事業部門の中長期戦略及び経営意思決定を効率的に支援することに力量を集中しています。信用リスク、流動性リスク、市場リスク、運営リスク、信用偏重リスクなどを重要なリスクと認識しており、監督機関の規制資本(Regulatory Capital)及び統計的技法を利用したVaR(Value at Risk)の形態に計量化して測定及び管理しています。

(2) リスク管理組織体系

1) 取締役会
リスク管理組織の最上位機構としてリスク管理委員会の委員の選任及び解任、リスク管理委員会規程の制定及び改正、当社の全体限度割当基準設定などリスク管理基本方針の決定、巨額投資関連業務の承認などの事項を審議議決しています。

2) リスク管理委員会
リスク管理委員会は代表取締役と取締役会で選任された2人以上の取締役(社外取締役1人以上を含む)で構成されて、リスク管理委員会規程により取締役会から委任された役割を行っています。

3) リスク管理実務委員会

リスク管理意思決定機構として当社の総括役員、本部長及び部門長のうちCRO(Chief Risk Officer)の推奨を受けて選任し、リスク管理委員会の委任を受けたリスク関連主要政策及び事案について審議議決しています。

4) リスク管理部

委員会支援、当社のリスクレベル及び現況報告、財務健全性比率の算定など当社のリスク管理について必要な事項に係る実務を行っています。

(3) リスク管理システム

リスク管理体制構築のために当社はリスク管理先進化推進のための統合リスク管理システムを構築してリスクを反映した適正価格の決定、リスク限度管理を通じて資産の健全性を高めると同時に資源を効率的に配分しており、リスクを勘案した成果評価(RAPM: Risk Adjusted Performance Measure)体制の構築と成果評価の割合を拡大してリスク管理中心の経営に万全を期しています。

(4) リスク管理戦略及び方針

リスク資本配分及びリスク限度設定手続として毎年経営戦略及び業務計画などを反映してリスク部門別、事業本部別、部署別にリスク資本使用額を予測して、リスク管理委員会と取締役会の決議を経てリスク資本を配分しています。

また、市場及び環境変化を迅速に反映する効率的限度管理のために四半期単位及び随時に実務委員会等を通じて限度を再配分しています。

42.2 信用リスク(Credit Risk)

(1) 概要

当社は一定レベルの信用リスクにさらされており、信用リスクは契約相手が契約上の義務を不履行又は信用イベントが発生して当社に財務的損失を与えるリスクを意味します。信用リスクは主に貸付、負債性証券、デリバティブ取引、非トレーディング勘定に対する投資活動などから発生し、債務保証などの財務諸表のオフバランス勘定に関連しても存在する可能性があります。

(2) 信用リスク管理方針

当社は債務不履行及び信用イベントによるリスクを軽減させる手段として信用度が一定のレベル以上となる取引相手と取引を行い、十分な担保を確保する方針を採用しています。また、信用VaRの算定及び信用エクスポージャー管理を通じて信用リスクに対する持続的な管理を行っており、例外的な取引についてはリスク管理実務委員会などの承認を得て行うようにしています。

当社は取引相手の信用度を投資格付けにより区分して管理しており、投資格付けに対する情報は外部の独立的な格付け会社及び内部信用格付け評価結果を併行して使用しています。投資格付けに対する情報を入手できない場合、他の公開された財務情報と主要顧客に対する自己の取引情報を用いて内部信用格付けを決めています。

当社は単一の取引相手又は類似した特性を有している取引相手集団に対する過度なエクスポージャーの集中を防止するために、識別された信用リスクに対する取引先別、グループ別の限度を指定して管理することによって信用偏重リスクを統制しています。

(3) 信用リスクに対する最大エクスポージャー

1) 財政状態計算書項目

当期末及び前期末現在、財政状態計算書項目である金融商品に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは次の通りです。下表の最大エクスポージャーは担保及びその他信用補強を通じたリスク軽減効果を考慮しなかった総額で表示しています。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
現金及び預け金(*)		
現金同等物	1,866,311,009	1,064,849,695
預け金	5,397,902,351	6,805,459,307
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性証券	31,592,144,132	23,380,596,190
投資家預託金別途預け金(信託)	4,122,128,135	3,792,142,329
出資金	1,164,698,672	898,942,448
集団投資証券	1,795,694,533	509,002,209
デリバティブ複合証券	180,143,204	166,785,623
貸付債権	1,076,239,410	688,186,613
デリバティブ資産	1,898,025,831	2,694,562,751
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性証券	4,343,301,499	3,132,847,489
償却原価で測定する金融資産		
負債性証券		75,927,777
貸付債権	6,642,996,881	6,051,240,811
償却原価で測定するその他の金融資産	2,136,640,270	2,477,960,128
合 計	62,216,225,927	51,738,503,370

(*) 現金を除いた金額です。

2) オフバランス勘定

当期末及び前期末現在、オフバランス勘定に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは次の通りです。

(ウォン貨単位:千ウォン、外貨単位:千単位)

区 分	通 貨	第52(当)期	第51(前)期
支払保証など	KRW	4,810,370,015	5,171,616,848
合 計		4,810,370,015	5,171,616,848
金融保証契約	USD	66,000	73,000
	VND	373,000,000	-

(*) 買入約定により前期末現在、当社が保有しているコマーシャルペーパー49,642,850千ウォンが含まれていない金額です。

(4) 信用リスクの集中度分析

1) 貸付債権

① 当期末及び前期末現在、当社が保有している担保及びその他の信用補強を考慮する以前の貸付債権の取引相手は殆どすべてが国内取引先に集中しています。当期末及び前期末現在、貸付債権の個人及び企業の構成比率は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	貸付債権	比率(%)	信用損失引当金	帳簿価額
個人	2,970,229,643	37.52%	(8,590,008)	2,961,639,635
企業	4,945,242,534	62.48%	(187,645,877)	4,757,596,657
合 計	7,915,472,177	100.00%	(196,235,885)	7,719,236,292

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	貸付債権	比率(%)	信用損失引当金	帳簿価額
個人	3,286,310,960	48.37%	(7,549,587)	3,278,761,373
企業	3,508,115,373	51.63%	(47,449,322)	3,460,666,051
合 計	6,794,426,333	100%	(54,998,909)	6,739,427,424

② 当期末及び前期末現在、貸付債権の産業別の分類は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	貸付債権	比率(%)	信用損失引当金	帳簿価額
製造業	371,731,967	4.70%	(4,286,347)	367,445,620
金融業	2,589,017,997	32.71%	(72,101,638)	2,516,916,359
サービス業	325,682,991	4.11%	(14,608,048)	311,074,943
建設業	667,390,762	8.43%	(26,974,557)	640,416,205
その他(*)	3,961,648,458	50.05%	(78,265,294)	3,883,383,164
合 計	7,915,472,175	100%	(196,235,884)	7,719,236,291

(*) 取引相手が個人である貸付債権は全てその他に分類しました。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	貸付債権	比率(%)	貸倒引当金	帳簿価額
製造業	222,715,173	3.28%	(2,070,700)	220,644,473
金融業	1,774,018,146	26.11%	(8,963,074)	1,765,055,072
サービス業	230,778,013	3.40%	(10,852,053)	219,925,960
建設業	439,596,188	6.47%	(13,709,217)	425,886,971
その他(*)	4,127,318,813	60.74%	(19,403,865)	4,107,914,948
合 計	6,794,426,333	100%	(54,998,909)	6,739,427,424

(*) 取引相手が個人である貸付債権は全てその他に分類しました。

2) 有価証券(負債性証券)

当期末及び前期末現在、当社が保有している担保及びその他の信用補強を考慮する以前の有価証券(負債性証券)は殆どすべて国内発行有価証券に集中しています。当期末及び前期末現在、有価証券(負債性証券)の産業別の分類は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期		第51(前)期	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
政府及び政府投資機関	13,869,609,497	32.11%	9,705,495,680	30.37%
金融及び保険業	13,154,315,685	30.45%	11,638,048,138	36.42%
その他	11,830,883,494	27.39%	7,403,924,982	23.17%
小 計	38,854,808,676	89.95%	28,747,468,800	89.96%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
政府及び政府投資機関	2,145,488,780	4.97%	1,358,388,833	4.25%
金融及び保険業	1,829,149,462	4.23%	1,774,458,610	5.55%
その他	368,663,257	0.85%	46	0.00%
小 計	4,343,301,499	10.05%	3,132,847,489	9.80%
償却原価で測定する金融資産				
政府及び政府投資機関	-	-	19,966,178	0.06%
金融及び保険業	-	-	55,961,600	0.18%
小 計	-	-	75,927,778	0.24%
合 計	43,198,110,175	100%	31,956,244,067	100%

(5) 金融資産の信用健全性

1) 貸付債権

① 当期末及び前期末現在、償却原価で測定する貸付債権の予想信用損失の測定方法による分類は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		貸付債権残高	信用損失引当金	帳簿価額
		非減損	減損(*)			
信用供与金	3,013,606,812	-	-	3,013,606,812	-	3,013,606,812
貸出金	3,521,996,581	111,123,308	118,215,258	3,751,335,147	(174,597,608)	3,576,737,539
貸付金	42,690,229	-	6	42,690,235	(32,755)	42,657,480
立替金	-	-	9,799,455	9,799,455	(9,799,455)	-
私募債	10,000,000	-	216,000	10,216,000	(220,950)	9,995,050
その他	-	-	11,585,117	11,585,117	(11,585,117)	-
合 計	6,588,293,622	111,123,308	139,815,836	6,839,232,766	(196,235,885)	6,642,996,881

(*) 減損貸付債権は社債支払保証及び立替金などで構成されており、帳簿価額と見積り将来キャッシュ･フローの現在価値との差額を減損として認識しました。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		貸付債権残高	信用損失引当金	帳簿価額
		非減損	減損(*)			
信用供与金	3,262,837,822	-	-	3,262,837,822	-	3,262,837,822
貸出金	2,752,721,697	-	12,240,000	2,764,961,697	(32,139,002)	2,732,822,695
貸付金	47,654,051	-	-	47,654,051	(2,257,433)	45,396,618
立替金	-	-	8,759,034	8,759,034	(8,759,034)	-
私募債	10,154,000	-	288,000	10,442,000	(258,324)	10,183,676
その他	-	-	11,585,117	11,585,117	(11,585,117)	-
合 計	6,073,367,570	-	32,872,151	6,106,239,721	(54,998,910)	6,051,240,811

(*) 減損貸付債権は社債支払保証及び立替金などで構成されており、帳簿価額と見積り将来キャッシュ･フローの現在価値との差額を減損として認識しました。

② 当期末及び前期末現在、担保及び信用補強による貸付債権の信用リスク削減効果は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権				合 計
		12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		小計	
			非減損	減損		
有価証券(*)	-	6,637,161,925	94,031,843	77,959,125	6,809,152,893	6,809,152,893
保証	1,020,947,014	138,546,765	-	-	138,546,765	1,159,493,779
合 計	1,020,947,014	6,775,708,690	94,031,843	77,959,125	6,947,699,658	7,968,646,672

(*) 流通金融融資金に関連して韓国証券金融㈱に担保として提供された有価証券が含まれています。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権				合 計
		12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		小計	
			非減損	減損		
有価証券(*)	-	4,892,437,298	-	-	4,892,437,298	4,892,437,298
保証	609,880,717	100,333,712	-	-	100,333,712	710,214,429
合 計	609,880,717	4,992,771,010	-	-	4,992,771,010	5,602,651,727

(*) 流通金融融資金に関連して韓国証券金融㈱に担保として提供された有価証券が含まれています。

2) 有価証券(負債性証券)

① 当期末及び前期末現在、信用リスクにさらされている有価証券(負債性証券)の予想信用損失の測定方法による分類は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		有価証券残高	信用損失引当金(*)	帳簿価額
		非減損	減損			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(*)	4,343,301,499	-	-	4,343,301,499	-	4,343,301,499
償却原価で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-
合 計	4,343,301,499	-	-	4,343,301,499	-	4,343,301,499

(*) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の予想信用損失金額は1,013,673千ウォンであり、その他の包括利益累計額と表示されています。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	12ヶ月の予想信用損失	全体期間予想信用損失		有価証券残高	信用損失引当金(*)	帳簿価額
		非減損	減損			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(*)	3,132,847,489	-	-	3,132,847,489	-	3,132,847,489
償却原価で測定する金融資産	75,966,177	-	-	75,966,177	(38,400)	75,927,777
合 計	3,208,813,666	-	-	3,208,813,666	(38,400)	3,208,775,266

(*) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の予想信用損失金額は564,992千ウォンであり、その他の包括利益累計額と表示されています。

② 当期末及び前期末現在、信用減損が生じていない有価証券(負債性証券)の信用健全性は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産(*1)	合 計
1等級	11,336,204,310	2,535,280,664	-	13,871,484,974
2等級	2,170,205,017	531,217,731	-	2,701,422,748
3等級	2,012,893,146	529,590,985	-	2,542,484,131
4等級	1,955,301,624	447,836,751	-	2,403,138,375
5等級	863,324,882	10,037,683	-	873,362,565
6等級	4,635,026,554	-	-	4,635,026,554
7等級	528,336,944	-	-	528,336,944
8等級	252,382,968	-	-	252,382,968
9等級	-	-	-	-
10等級	11,696,520	-	-	11,696,520
未分類(*2)	15,089,436,711	289,337,685	-	15,378,774,396
合 計	38,854,808,676	4,343,301,499	-	43,198,110,175

(*1) 償却原価で測定する金融資産は信用損失引当金引前金額です。

(*2) 出資金、集団投資証券、信用度の高い国債･地方債、デリバティブ複合証券及び投資家預託金別途預け金(信託)については未分類に分類しています。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産(*1)	合 計
1等級	8,394,789,877	1,700,549,285	-	10,095,339,162
2等級	1,537,335,617	115,418,881	-	1,652,754,498
3等級	1,202,590,403	420,168,588	-	1,622,758,991
4等級	1,865,299,152	290,650,648	20,000,000	2,175,949,800
5等級	730,653,777	9,682,464	36,000,000	776,336,241
6等級	2,631,178,587	-	-	2,631,178,587
7等級	450,108,200	-	-	450,108,200
8等級	91,307,055	-	-	91,307,055
9等級	18,270,938	-	-	18,270,938
10等級	-	-	-	-
未分類(*2)	11,825,935,194	596,377,623	19,966,177	12,442,278,994
合 計	28,747,468,800	3,132,847,489	75,966,177	31,956,282,466

(*1) 償却原価で測定する金融資産は信用損失引当金適用前金額です。

(*2) 出資金、集団投資証券、信用度の高い国債･地方債、デリバティブ複合証券及び投資家預託金別途預け金(信託)については未分類に分類しています。

有価証券(負債性証券)の信用健全性の分類基準は次の通りです。

信用健全性格付け	外部信用格付け会社の格付け
1等級	AAA
2等級	AA+
3等級	AA0
4等級	AA-
5等級	A+
6等級	A0
7等級	A-
8等級	BBB+
9等級	BBB0
10等級	BBB-

当社の内部信用格付けは信用格付け会社の有効信用格付けを保有している企業等のうちBBB-以上の投資適格者を対象にしています。

有効信用格付けAAA ～ AA-(短期格付け:A1)までの信用格付け保有企業等は内部格付け1 ～ 4等級までにそれぞれ自動的にマッチングしています。内部格付け5 ～ 10等級はA+ ～ BBB-(短期格付け:A2+ ～A3-)までの有効信用格付け保有業者に対してはそれぞれ自動マッチングを原則とするものの、当社の内部企業審査基準による信用分析結果、信用の高低により内部格付けを付与しています。

③ 当期末及び前期末現在、担保及び信用補強による有価証券(負債性証券)の信用リスク削減効果は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	担保の種類	第52(当)期	第51(前)期
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	保証	9,595,022,650	7,646,324,239
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	保証	1,489,916,600	99,060,000
償却原価で測定する金融資産	保証	-	-
合 計		11,084,939,250	7,745,384,239

3) 証券売買取引に係る未収金

当期末及び前期末現在、その他の金融資産に分類される貸付金及び受取債権のうち、証券売買取引に関連して認識された未収金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
証券売買取引に係る未収金	1,073,591,471	1,638,110,654

証券の投資仲介取引に関連して、当社は清算決済機関である韓国取引所と顧客との債権又は債務を売買契約締結日にそれぞれ認識しています。関係規定などにより定型化された投資仲介業務に関連して当社は契約締結日と決済日間の期間(一般的に契約締結日から2営業日以内)において信用リスクにさらされています。韓国取引所は中央取引当事者(CCP: Central Counterparty)として損害賠償共同基金の運用等を通じて決済不履行リスクを削減しており、当社は委託証拠金制度を通じて顧客の決済不履行リスクを削減しています。また、顧客が決済日まで決済することができない場合、当社は反対売買制度を通じて代金を回収できます。したがって、当社が実質的に負担する信用リスクは契約締結日と決済日間の証券の価格変動リスクにも関連しています。

また、当社は定型化された証券の投資売買取引に関連して取引所取引は清算決済機関である韓国取引所、店頭取引は顧客との債権及び債務を売買契約締結日にそれぞれ認識しています。これにより、当社は売買契約締結日と決済日間の期間において取引対象証券の価格変動リスク及び信用リスクにさらされています。

42.3流動性リスク

(1) 概要

流動性リスクとは、当社が資金の調達及び運用期間の不一致又は予想外の資金支出などで資金不足が発生して支払不能な状態に直面する、又は資金の不足を解消するための高金利借入金の調達又は保有資産の不利な売却などで損失を被るリスクを意味します。当社は流動性リスクに関連してすべての金融負債及びオフバランス勘定の貸付約定及び金融保証契約の契約上の満期分析を即時支払、6ヶ月以下、6ヶ月超過～ 1年以下、1年超過～ 5年以下、5年超過の5区間に区分して開示します。

満期分析時に開示するキャッシュ･フローは当社が支払わなければならない最も早く到来する満期日に基づいて作成されており、割引前のキャッシュ･フローをもとに作成されたため、割引キャッシュ･フローを基に作成する財政状態計算書上の金額と一致しません。支払金額が確定していない場合、報告日現在の指数などの条件を参照して開示する金額を決めました。

(2) 流動性リスク管理方針

流動性リスクは当社の経営全般において発生し得るすべてのリスク管理方針及び手続に適用される流動性リスク管理指針により管理されます。当社は流動性リスクの管理のために調達、運用されるウォン貨及び外貨建資金の収入･支出に影響を与えるすべての取引と流動性関連簿外取引を対象に累積流動性ギャップと流動性比率を算出しており、当社の適正調達レベルを設定して部署ごとに資金使用を割り当てて適正調達レベルを超えて資金使用が発生しないように管理しています。

(3) 金融負債の残存契約満期分析

当期末及び前期末現在、金融負債の残存契約の満期及び金額は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位: 千ウォン)

区 分	即時支払	6ヶ月以下	6ヶ月～1年以下	1年～5年以下	5年超過	合 計
金融負債						
預り金	(6,870,724,585)	-	-	-	-	(6,870,724,585)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(50,777,269)	(29,752,860)	-	-	(732,808,255)	(813,338,384)
デリバティブ負債	(5,477,873)	(993,829,009)	(2,062,583,429)	(282,992,485)	(979,666,831)	(4,324,549,627)
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	(30,636,635)	(1,243,929,850)	(3,558,449,088)	(2,214,223,422)	(3,273,244,193)	(10,320,483,188)
借入金(*1)	(27,424,391,756)	(6,758,145,645)	(3,431,296,395)	(4,109,775,644)	(499,947,677)	(42,223,557,117)
その他の金融負債	(2,153,960,914)	(624,224,306)	(8,586,231)	(14,087,081)	(414,997)	(2,801,273,529)
合 計	(36,535,969,032)	(9,649,881,670)	(9,060,915,143)	(6,621,078,632)	(5,486,081,953)	(67,353,926,430)
オフバランス勘定						
支払保証など(*2)	(4,915,314,015)	-	-	-	-	(4,915,314,015)
出資約定(*3)	-	(361,051,408)	-	-	-	(361,051,408)
合 計	(4,915,314,015)	(361,051,408)	-	-	-	(5,276,365,423)

(*1) 利息のキャッシュ･フローが含まれています。

(*2) 支払保証などは発生の有無が不透明であるため、最も早い支払区間である即時支払区間に含めました。

(*3) 出資約定は出資約定日のいずれか最も早く到来する日に現金が支出されることを仮定して作成しました。

＜第51(前)期＞

(単位: 千ウォン)

区 分	即時支払	6ヶ月以下	6ヶ月～1年以下	1年～5年以下	5年超過	合 計
金融負債						
預り金	(6,008,870,340)	-	-	-	-	(6,008,870,340)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(26,915,062)	-	-	(7,363)	(970,489,882)	(997,412,307)
デリバティブ負債	(7,550,924)	(1,229,301,077)	(1,107,666,178)	(944,615,474)	(1,348,483,115)	(4,637,616,768)
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債	(29,257,962)	(619,678,505)	(2,651,518,108)	(3,949,715,366)	(2,891,869,406)	(10,142,039,347)
借入金(*1)	(17,139,201,989)	(8,454,096,842)	(3,392,326,051)	(2,706,585,944)	-	(31,692,210,826)
その他の金融負債	(3,556,205,750)	(508,199,078)	(11,618,679)	(30,000,649)	(900,905)	(4,106,925,061)
合 計	(26,768,002,027)	(10,811,275,502)	(7,163,129,016)	(7,630,924,796)	(5,211,743,308)	(57,585,074,649)
オフバランス勘定						
支払保証など(*2)	(5,264,129,748)	-	-	-	-	(5,264,129,748)
出資約定(*3)	-	(348,571,773)	-	-	-	(348,571,773)
合 計	(5,264,129,748)	(348,571,773)	-	-	-	(5,612,701,521)

(*1) 利息のキャッシュ･フローが含まれています。

(*2) 支払保証などは発生の有無が不透明であるため、最も早い支払区間である即時支払区間に含めました。

(*3) 出資約定は出資約定日のいずれか最も早く到来する日に現金が支出されることを仮定して作成しました。

42.4 市場リスク

(1) 概要

市場リスクとは、金利、株価、為替レート、一般商品の時価など市場要因の変動により損失が発生し得るリスクをいい、有価証券及びデリバティブなどから発生します。トレーディングポジションに関連する最も高いリスクは負債性証券や利息組込み型証券などからの金利リスクであり、追加的なリスクには株式リスク及び為替リスクがあります。また、非トレーディングポジションについては信用リスクにさらされています。市場リスクの管理は各事業本部別、部署別、ディーラー別のポジション限度、損失限度、金融投資業規程に定められている標準方法及びリスク管理システムから算出される内部モデル市場VaR限度及び感応度限度(デュレーション、デルタ、ガンマ、ベガなど)等商品別の特性による限度をあらかじめ設定して毎日管理して、各事業本部長は有価証券投資基準及び投資限度などを設けて運営しています。

(2) VaRの現況

当期末及び前期末現在、金融投資業規程に定められている標準方法により算出した市場VaR(営業用純資本比率上のリスク額)は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	第52(当)期	第51(前)期
株式	1,305,179,464	1,276,128,613
金利	509,947,607	386,758,910
集団投資証券など	934,260,695	871,274,458
外国為替	25,566,587	27,842,145
オプション	29,513,226	51,720,819
商品	7,023,376	5,625,896
合 計	2,811,490,955	2,619,350,841

(3) 市場リスク別のリスク管理現況

当社の市場リスクを構成する主なリスク変数には金利リスク、為替リスク、株価変動リスクがあります。

① 金利リスク
トレーディングポジションの金利リスクはウォン建負債性証券から主に発生します。当社のトレーディング戦略は金利変動から発生する短期間の価格変動から差益を得ることです。

当社のトレーディング勘定の商品は毎日価格開示が行われるため、トレーディング勘定に関連した金利リスクは市場VaRと感応度分析など市場価値基盤技法を用いて管理されています。

② 為替リスク
為替リスクはトレーディングポジションのうち、オフバランス勘定である為替先渡契約、通貨スワップ及び外貨建トレーディング有価証券の他にも、非トレーディングポジションのうち、ウォン貨以外の貨幣と表示された資産、負債の保有を通じて発生します。

当社は金融投資業規程により為替ポジションの純ポジションを定期的に算定して監督機関に報告しています。

また、当社は非トレーディングポジションを含めて為替リスクにさらされている全体ポジションに対する為替レート変動リスクを市場VaRと感応度分析など市場価値基盤技法を用いて管理しています。

③ 株式リスク
株式リスク(株式価格変動リスク)は当社の外貨建株式及びウォン建株式から発生します。

株式トレーディングのポートフォリオはELSやELWのヘッジ資産が殆どすべてとなり、一部の有価証券のProp取引に対してはポジション限度と損切り、損失限度などの制限の下で取引所の取引株式及び期近物、期先物の先物契約などで形成されています。なお、株式型受益証券及び非トレーディングポジションのうち市場性がある株式などは株式リスクに含めて市場VaRを算定しています。

リスク管理委員会はポジション限度及び損失限度を割り当てて、リスク管理部署は資産運用部署の限度違反や特異事項などについて毎日モニタリングしています。

④ 金利指標変更リスク

金利指標変更リスクは一部の銀行間の貸付金利が新しい無リスク金利に置き換わることによって発生します。
これによって、当社は金利リスク、契約リスク、価格リスク、運営リスクなどにさらされています。報告期間末現在、金利指標の変更によるリスクにさらされている金融商品は主にUSD LIBOR及びCD金利を指標金利として利用しています。

-非デリバティブ資産及び負債
USD LIBORは全て当期中にその算出が中断されました。これに関連した非デリバティブ資産及び負債は、その金利をSOFRに転換しました。

-デリバティブ
当社の取引相手の殆どすべてはISDAのプロトコルに加入していますが、加入していない取引相手の場合、類似の代替条項が挿入されるように取引相手との協議を完了しました。

当社は金利指標の変更がまだ完了していないLIBORについて代替条項の挿入を通じて代替金利指標への移行を管理しています。前期末現在、代替金利指標への移行が完了していない金融商品は次の通りであり、当期末現在、代替金利指標への移行が完了していない金融商品はありません。

＜第51(前)期末＞

(単位:千ウォン)

区分	USD LIBOR(*3)		CD	
	移行が完了していない金融商品	代替条項の挿入が完了した金融商品	移行が完了していない金融商品	代替条項の挿入が完了した金融商品
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(*1)	20,945,600	-	280,000,000	-
純損益を通じて公正価値で測定するよう指定された金融負債(*1)	39,336,084	-	250,000,000	-
デリバティブ(*2)	6,593,114,094	6,593,114,094	82,397,209,207	-

(*1) 帳簿価額基準です。
(*2) 名目金額基準です。
(*3) USD LIBOR関連金融商品のうち、2023年6月30日以前に満期が到来する金融商品は除外しました。

42.5運営リスク

(1) 運営リスクの定義

当社は、運営リスクについて不適切又は間違った内部プロセス、人材、システム及び外部の事象により発生する財務的リスク及び非財務的リスクまで広範囲に定義しています。

(2) 運営リスク管理方法

運営リスクの管理目的は、監督機関の規制目的を満たすことはもちろん、リスク管理文化の拡散、内部統制の強化、プロセス改善及び経営陣と全職員に時宜に適したフィードバックを提供することです。当社は各種の内部規定を整備しプロセスを明確に確立して、業務マニュアルを作成して業務を体系化しており、定期的に各部署で運営リスク評価を行って部署の運営リスク事項について点検するようにしています。ITシステムなど重要な運営リスク事項についてはContingency Planを策定して非常時に業務の連続性を維持できるように備えています。

42.6資本管理

当社は「資本市場と金融投資業に関する法律」が提示する営業用純資本比率基準を遵守しています。営業用純資本(=資産-負債-現金化困難資産+補完資本)を総リスク額(=市場リスク額+信用リスク額+運営リスク)で除した営業用純資本比率が100%未満に下落する場合、金融監督機関は適正な時期に是正措置を取ることができます。

当期末現在、当社の純資本比率は経営改善措置基準を上回っています。

43. 金融資産と金融負債の相殺

当社はデリバティブ取引などの実行可能な一括相殺約定又はこれと類似した約定の適用を受けています。当期末及び前期末現在、実行可能な一括相殺約定又はこれと類似した約定の適用を受ける認識された金融資産及び金融負債の種類別の内訳は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	総額	相殺された金額	財政状態計算書表示純額	財政状態計算書で相殺されていない関連金額		純額
				認識された金融商品	金融担保(現金担保を含む)	
金融資産						
貸付有価証券	829,386,027	-	829,386,027	(829,386,027)	-	-
店頭デリバティブ資産(*)	1,690,499,569	-	1,690,499,569	(1,157,774,961)	(67,084,158)	465,640,450
未収金(顧客)	4,034,058,396	(3,514,711,269)	519,347,127	-	-	519,347,127
未収金(取引所)	4,395,449,121	(4,226,643,581)	168,805,540	-	-	168,805,540
未収金(支払決済)	218,267,319	(119,052,527)	99,214,792	-	-	99,214,792
合 計	11,167,660,432	(7,860,407,377)	3,307,253,055	(1,987,160,988)	(67,084,158)	1,253,007,909
金融負債						
買戻条件付売却(機関間)	(8,302,560,660)	-	(8,302,560,660)	8,302,560,660	-	-
店頭デリバティブ負債(*)	(4,087,884,437)	-	(4,087,884,437)	1,157,774,961	58,805,577	(2,871,303,899)
未払金(顧客)	(4,211,253,590)	3,514,711,269	(696,542,321)	-	-	(696,542,321)
未払金(取引所)	(4,245,856,215)	4,226,643,581	(19,212,634)	-	-	(19,212,634)
預り金(支払決済)	(126,910,021)	119,052,527	(7,857,494)	-	-	(7,857,494)
合 計	(20,974,464,923)	7,860,407,377	(13,114,057,546)	9,460,335,621	58,805,577	(3,594,916,348)

(*) 店頭デリバティブに対する金融担保は一括相殺約定がない契約に対する部分も含まれています。

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	総額	相殺された金額	財政状態計算書表示純額	財政状態計算書で相殺されていない関連金額		純額
				認識された金融商品	金融担保(現金担保を含む)	
金融資産						
貸付有価証券	1,324,872,275	-	1,324,872,275	(1,324,872,275)	-	-
店頭デリバティブ資産(*)	2,549,745,609	-	2,549,745,609	(1,644,989,894)	(90,662,895)	814,092,820
未収金(顧客)	2,366,175,444	(860,295,391)	1,505,880,053	-	-	1,505,880,053
未収金(取引所)	2,444,436,913	(2,440,901,041)	3,535,872	-	-	3,535,872
未収金(支払決済)	145,922,212	(57,245,316)	88,676,896	-	-	88,676,896
合 計	8,831,152,453	(3,358,441,748)	5,472,710,705	(2,969,862,169)	(90,662,895)	2,412,185,641
金融負債						
買戻条件付売却(機関間)	(3,492,726,831)	-	(3,492,726,831)	3,492,726,831	-	-
店頭デリバティブ負債(*)	(4,066,599,259)	-	(4,066,599,259)	1,644,989,894	360,709,853	(2,060,899,512)
未払金(顧客)	(2,222,523,503)	860,295,390	(1,362,228,113)	-	-	(1,362,228,113)
未払金(取引所)	(2,492,889,090)	2,440,901,042	(51,988,048)	-	-	(51,988,048)
預り金(支払決済)	(59,684,917)	57,245,316	(2,439,601)	-	-	(2,439,601)
合 計	(12,334,423,600)	3,358,441,748	(8,975,981,852)	5,137,716,725	360,709,853	(3,477,555,274)

(*) 店頭デリバティブに対する金融担保は一括相殺約定がない契約に対する部分も含まれています。

44. セグメント情報

(1) セグメント別の報告現況及び事業部門

1) 報告部門が収益を生み出す製品と役務の類型

セグメント別情報は当社の事業別部門に関する情報を示します。当期末現在、当社はウェルスマネジメント/仲介セグメント、コーポレート･ファイナンス･セグメント、アセット･マネジメント･セグメント、本店管理及びその他セグメントで構成されています。このようなセグメントは提供される商品とサービスの性質、顧客別分類及び当社の組織を基に区分されて、これに基づいて主なセグメント別情報を開示します。

各部門に関する説明は次の通りです。
① ウェルスマネジメント/仲介セグメント: 個人及び法人顧客を対象にした有価証券の売買、仲介、代理などの証券投資信託及び信託型証券貯蓄業務に係る部門
② コーポレート･ファイナンス･セグメント: 資金調達及び供給(増資、社債発行、構造化金融、有価証券引受、M&Aアドバイザリー)、PFなど企業金融サービス業務
③ アセット･マネジメント･セグメント: 有価証券及びデリバティブ取引、自己資本投資業務
④ 本店管理及びその他セグメント: 支援業務及びその他業務

2) セグメント別の当期損益

セグメント別の会計方針は重要な会計方針の要約に記述された会計方針と同じです。当社は資源の配分のための意思決定と成果評価を目的としてセグメント別の成果をモニタリングしており、各セグメントの成果は財務諸表の営業損益とは異なって測定される営業損益に基づいて評価されます。当社全体の法人税は全社レベルで管理されて営業部門に配分されません。

3) 経営陣が報告セグメントを識別するために使用する要素

当社の営業部門はサービスの種類による違いにより発生するリスクと便益に基づいて分類しています。当社の営業部門は提供されるサービスの性格により独立的に運営されており、これは戦略的営業部門を意味します。

(2) セグメント別情報

当期及び前期におけるセグメント別情報は次の通りです。

＜第52(当)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	ウェルスマネジメント/仲介	コーポレート･ファイナンス	アセット･マネジメント	本店管理及びその他	合 計
部門総収益	2,778,064,063	591,441,119	16,597,060,914	2,138,233,591	22,104,799,687
部門税引前当期損益	277,929,494	(10,568,852)	48,925,007	1,705,512,505	2,021,798,154
部門税引前当期損益には次の金額が含まれています。					
受取利息	301,827,051	103,084,853	1,307,466,739	201,012,280	1,913,390,923
支払利息	(75,979,951)	(92,923)	(1,035,267,083)	(438,225,961)	(1,549,565,918)
純受取手数料	450,625,828	381,073,497	61,681,699	(48,994,870)	844,386,154
純金融資産(負債)評価及び処分損益	178,702,771	(83,720,525)	191,449,348	49,539,886	335,971,480
販売費及び管理費	(593,118,279)	(132,420,490)	(92,824,452)	22,259,586	(796,103,635)
その他	15,872,073	(278,493,265)	(383,581,244)	1,919,921,585	1,273,719,149

＜第51(前)期＞

(単位:千ウォン)

区 分	ウェルスマネジメント/仲介	コーポレート･ファイナンス	アセット･マネジメント	本店管理及びその他	合 計
部門総収益	3,212,690,613	682,919,711	20,422,316,080	(1,368,255,803)	22,949,670,601
部門税引前当期損益	171,621,374	110,686,590	(28,242,265)	305,824,780	559,890,479
部門税引前当期損益には次の金額が含まれています。					
受取利息	267,613,707	103,714,024	797,203,768	140,508,093	1,309,039,592
支払利息	(43,848,931)	(11,038)	(453,877,838)	(258,336,380)	(756,074,187)
純受取手数料	418,044,141	499,432,105	56,484,907	(55,628,333)	918,332,820
純金融資産(負債)評価及び処分損益	34,356,513	(143,641,956)	(206,517,677)	208,727,081	(107,076,039)
販売費及び管理費	(576,057,298)	(162,046,938)	(90,070,927)	(20,362,860)	(848,538,023)
その他	71,513,242	(186,759,607)	(131,464,498)	290,917,179	44,206,316

次へ

재 무 상 태 표

제 52(당)기 2023년 12월 31일 현재
제 51(전)기 2022년 12월 31일 현재

한국투자증권 주식회사 (단위 : 원)

과 목	주 석	제 52(당)기	제 51(전)기
자 산			
I. 현금및예치금	5,35,38,39,40,42	7,264,317,460,396	7,870,404,578,079
II. 당기손익-공정가치측정금융자산	6, 39, 40	43,323,115,147,593	32,031,177,356,215
III. 파생금융상품자산	17,39,40,42,43	1,898,025,831,126	2,694,562,750,693
IV. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산	7,39,40	5,070,827,640,467	3,822,031,371,204
V. 관계기업및종속기업투자	8	8,843,897,904,426	8,485,651,418,568
VI. 상각후원가측정금융자산	9,38,39,40	8,779,637,151,024	8,605,128,715,795
VII. 유형자산	10,13	310,758,675,258	337,994,628,254
VIII. 무형자산	11	91,516,785,628	85,016,523,897
IX. 투자부동산	12	12,592,338,738	12,766,617,978
X. 확정급여자산	20	10,035,859,263	11,126,370,449
XI. 이연법인세자산	24	-	97,005,946,604
XII. 기타비금융자산	14	104,895,078,934	167,467,843,428
자 산 총 계		75,709,619,872,853	64,220,334,121,154
부 채			
I. 예수부채	15,38,39,40	6,870,724,585,018	6,008,870,339,897
II. 당기손익-공정가치측정금융부채	16,39,40	813,338,384,229	997,412,307,662
III. 파생금융상품부채	17,39,40,42,43	4,324,549,627,109	4,637,616,767,649
IV. 당기손익-공정가치측정지정금융부채	18,39,40,42	10,320,483,187,781	10,142,039,346,842
V. 차입부채	19,39,40	41,970,616,355,168	31,533,155,886,221
VI. 충당부채	21	180,009,006,379	59,634,985,897
VII. 이연법인세부채	22,38,39,40	45,508,401,381	-
VIII. 기타금융부채	23,38	2,822,833,340,285	4,119,560,031,083
IX. 기타비금융부채		222,830,647,310	169,210,556,662
부 채 총 계		67,570,893,534,660	57,667,500,231,903
자 본			
I. 자본금	25	175,886,700,000	175,846,700,000
II. 자본잉여금	7,25,34	4,529,537,525,677	4,129,581,084,677
III. 기타포괄손익누계액	25	186,801,819,839	120,998,320,796
IV. 이익잉여금	25	3,246,500,292,677	2,126,407,783,778
자 본 총 계		8,138,726,338,193	6,552,833,889,251
부 채 및 자 본 총 계		75,709,619,872,853	64,220,334,121,154

첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

포 괄 손 익 계 산 서

제 52(당)기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지
제 51(전)기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

한국투자증권 주식회사 (단위 : 원)

과 목	주 석	제 52(당)기	제 51(전)기
I. 영업수익		22,084,827,099,454	22,895,155,509,765
1. 수수료수익	26,38,44	1,004,027,827,310	1,088,112,435,180
2. 이자수익	27,38,44	1,913,390,923,009	1,309,039,591,729
(1) 상각후원가측정 및 기타포괄손익-공정가치 측정금융자산 관련 이자수익		854,633,468,396	616,608,785,678
(2) 당기손익-공정가치측정금융자산 관련 이자수익		1,058,757,454,613	692,430,806,051
3. 배당금수익	28, 38	1,758,974,176,119	76,383,423,421
4. 금융자산(부채)평가및처분이익	29, 44	12,419,913,083,980	15,344,585,004,462
5. 외환거래이익		4,729,964,078,075	4,861,694,226,837
6. 기타영업수익	31, 38	245,198,477,004	205,274,390,727
7. 신용손실충당금환입액	30	13,368,533,947	10,066,437,419
II. 영업비용		(19,776,807,202,274)	(22,294,179,739,529)
1. 수수료비용	26, 38, 44	(159,641,672,930)	(169,779,615,242)
2. 이자비용	27, 44	(1,549,565,916,475)	(756,074,186,840)
3. 금융자산(부채)평가및처분손실	29, 44	(12,083,941,604,304)	(15,461,661,043,257)
4. 외환거래손실		(4,771,010,277,530)	(5,001,982,616,960)
5. 판매비와관리비	32, 38, 44	(796,103,635,092)	(848,538,023,128)
6. 기타영업비용	31, 38	(18,943,947,262)	(13,884,463,385)
7. 신용손실충당금전입액	30	(397,600,148,681)	(52,259,790,707)
III. 영업이익		2,308,019,897,180	600,975,770,236
IV. 영업외수익	33, 38	19,972,588,047	54,515,091,054
V. 영업외비용	33	(306,194,330,611)	(95,600,382,571)
VI. 법인세비용차감전순이익		2,021,798,154,616	559,890,478,719
VII. 법인세비용	24	(61,510,113,117)	(146,183,042,182)
VIII. 당기순이익		1,960,288,041,499	413,707,436,537
IX. 기타포괄손익	7,34	65,803,499,043	(33,168,389,594)
1. 후속적으로 당기손익으로 재분류될 수 있는 포괄 손익		38,532,299,835	(31,222,896,811)
(1) 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품 - 공정가치 변동		38,280,668,217	(31,307,709,439)
(2) 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품 - 신용위험 변동		251,631,618	84,812,628
2. 후속적으로 당기손익으로 재분류될 수 없는 포괄 손익		27,271,199,208	(1,945,492,783)
(1) 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품 - 공정가치 변동		28,420,365,854	(3,879,093,152)
(2) 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품 - 처분손익		3,299,766	32,897,662
(3) 확정급여부채 재측정 요소		(1,692,711,557)	1,680,075,410
(4) 당기손익-공정가치지정금융부채의 신용위험변동		540,235,145	220,627,297
X. 총포괄이익		2,026,091,540,542	380,539,046,943

첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

자 본 변 동 표

제 52(당)기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지
제 51(전)기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

한국투자증권 주식회사 (단위 : 원)

과 목	자 본 금	자본잉여금	기타포괄손익누계액	이익잉여금	총 계
2022.1.1(전기초)	175,816,700,000	3,829,613,528,677	154,166,710,390	2,162,791,099,241	6,322,388,038,308
총포괄손익:					
1. 당기순이익	-	-	-	413,707,436,537	413,707,436,537
2. 확정급여부채재측정요소	-	-	1,680,075,410	-	1,680,075,410
3. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품-공정가치 변동	-	-	(31,307,709,439)	-	(31,307,709,439)
4. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품-신용위험 변동	-	-	84,812,628	-	84,812,628
5. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품-공정가치 변동	-	-	(3,879,093,152)	-	(3,879,093,152)
6. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품-처분손익	-	-	32,897,662	-	32,897,662
7. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 신용위험변동	-	-	220,627,297	-	220,627,297
소 계	-	-	(33,168,389,594)	413,707,436,537	380,539,046,943
소유주와의 거래 등:					
1. 유상증자	30,000,000	299,967,556,000	-	-	299,997,556,000
2. 배당금지급	-	-	-	(450,090,752,000)	(450,090,752,000)
2022.12.31(전기말)	175,846,700,000	4,129,581,084,677	120,998,320,796	2,126,407,783,778	6,552,833,889,251
2023.1.1(당기초)	175,846,700,000	4,129,581,084,677	120,998,320,796	2,126,407,783,778	6,552,833,889,251
총포괄손익:					
1. 당기순이익	-	-	-	1,960,288,041,499	1,960,288,041,499
2. 확정급여부채재측정요소	-	-	(1,692,711,557)	-	(1,692,711,557)
3. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품-공정가치 변동	-	-	38,280,668,217	-	38,280,668,217
4. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품-신용위험 변동	-	-	251,631,618	-	251,631,618
5. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품-공정가치 변동	-	-	28,420,385,854	-	28,420,385,854
6.기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품-처분손익	-	-	3,289,766	-	3,289,766
7. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 신용위험변동	-	-	540,235,145	-	540,235,145
소 계	-	-	65,803,499,043	1,960,288,041,499	2,026,091,540,542
소유주와의 거래 등:					
1. 유상증자	40,000,000	399,956,441,000	-	-	399,996,441,000
2. 배당금지급	-	-	-	(840,195,532,600)	(840,195,532,600)
2023.12.31(당기말)	175,886,700,000	4,529,537,525,677	186,801,819,839	3,246,500,292,677	8,138,726,338,193

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

현 금 흐 름 표

제 52(당)기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지
제 51(전)기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

한국투자증권 주식회사 (단위 : 원)

과 목	주석	제 52(당)기	제 51(전)기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		(5,789,229,331,025)	(390,515,920,968)
1. 당기순이익		1,960,268,041,499	413,707,436,537
2. 손익조정사항	35	(1,757,262,170,573)	(218,850,307,663)
3. 영업활동으로 인한 자산부채의 증감	35	(8,065,625,188,952)	(669,909,772,000)
4. 이자수취		1,852,413,107,026	1,182,154,344,824
5. 이자지급		(1,419,776,853,925)	(779,201,437,221)
6. 배당금수취		1,758,974,176,119	76,383,423,421
7. 법인세납부		(118,240,432,218)	(394,799,608,856)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(1,852,986,987,697)	(2,859,018,182,178)
1. 기타포괄손익금융자산의 취득		(4,987,857,349,503)	(1,588,000,571,369)
2. 기타포괄손익금융자산의 처분		3,818,746,501,881	2,609,544,886,317
3. 상각후원가측정금융자산의 취득		-	-
4. 상각후원가측정금융자산의 처분		76,000,000,000	4,400,000,000
5. 관계기업투자의 취득		(335,970,106,209)	(3,996,776,585,148)
6. 관계기업투자의 처분		103,134,194,508	340,176,021,643
7. 종속기업투자의 취득		(568,020,744,599)	(337,422,386,054)
8. 종속기업투자의 처분		60,046,120,069	146,253,050,092
9. 유형자산의 취득		(14,321,102,686)	(18,742,167,567)
10. 유형자산의 처분		5,097,220,000	134,060,600
11. 무형자산의 취득		(9,802,764,500)	(14,442,902,039)
12. 무형자산의 처분		1,336,000,000	2,274,000,000
13. 보증금의 증감		5,089,139,962	2,003,301,037
14. 선급금의 증감		(6,454,096,620)	(8,418,898,660)
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		8,443,592,707,107	3,136,474,066,925
1. 차입부채의 증감		7,535,144,666,287	3,316,151,191,190
2. 사채의 발행		1,379,393,291,142	498,424,080,000
3. 사채의 상환		-	(500,000,000,000)
4. 리스부채의 지급		(30,746,148,722)	(28,008,008,264)
5. 유상증자		399,996,441,000	299,997,556,000
6. 배당금의 지급		(840,195,532,600)	(460,090,752,000)
IV. 현금및현금성자산의 환율변동효과		93,449,852	(4,968,295,683)
V. 현금및현금성자산 증감 (=I+II+III+IV)		801,469,838,237	(118,028,331,903)
VI. 기초 현금및현금성자산	5,35	1,064,945,270,948	1,182,973,602,851
VII. 기말 현금및현금성자산	5,35	1,866,415,109,185	1,064,945,270,948

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

주석

제 52(당)기 2023년 12월 31일 현재

제 51(전)기 2022년 12월 31일 현재

한국투자증권 주식회사

1. 당사의 개요

한국투자증권 주식회사(이하 "당사")는 1974년 8월 8일 자본금 500백만원으로 설립되어, 당기말 현재 자본시장과금융투자업에관한법률에 의한 투자중개업·투자매매업을 포함한 금융투자업 및 이에 부수되는 사업을 영위하고 있으며, 국내 지점 61개, 국내 영업소 4개, 해외 현지법인 7개 및 해외 사무소 2개를 설치·운용하고 있습니다.

당사는 2005년 6월 1일을 합병기일로 동원증권㈜를 흡수합병하였으며, 수차례의 증자 및 감자를 거쳐 당기말 현재 납입자본금은 175,887백만원입니다.

한편, 당기말 현재 한국투자금융지주㈜가 당사의 지분을 100% 보유하고 있습니다.

2. 재무제표 작성기준

당사는 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제5조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

(1) 측정기준

재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요 항목을 제외하고는 역사적원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익인식금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익인식금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(2) 기능통화와 표시통화

당사의 재무제표는 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화인 기능통화로 작성되고 있습니다. 당사의 재무제표는 기능통화 및 표시통화인 원화로 작성하여 보고하고 있습니다.

(3) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단 및 다음 회계기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 아래와 같습니다.

1) 법인세
당사의 영업활동으로 창출된 과세소득에 대한 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다. 당사는 보고기간말 현재까지의 영업활동의 결과로 미래에 부담할 것으로 예상되는 법인세효과를 최선의 추정과정을 거쳐 당기법인세 및 이연법인세로 인식하였습니다. 하지만 실제 미래 최종 법인세부담은 인식한 관련 자산·부채와 일치하지 않을 수 있으며, 이러한 차이는 최종 세효과가 확정된 시점의 당기법인세 및 이연법인세 자산·부채에 영향을 줄 수 있습니다(주석24 참조).

2) 금융상품의 공정가치
활성시장에서 거래되지 않는 금융상품의 공정가치는 원칙적으로 평가기법을 사용하여 결정됩니다. 당사는 보고기간말 현재 중요한 시장상황에 기초하여 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다(주석40 참조).

3) 금융자산의 손상
금융자산의 손실충당금은 부도위험 및 기대손실률 등에 대한 가정에 기초하여 측정됩니다. 당사는 이러한 가정의 설정 및 손상모델에 사용되는 투입변수의 선정에 있어서 회사의 과거 경험, 현재 시장 상황, 재무보고일 기준의 미래전망정보 등을 고려하여 판단합니다.

4) 충당부채
당사는 보고기간말 현재 주석21에서 설명하는 바와 같이 충당부채를 계상하고 있습니다. 이러한 충당부채는 과거 경험에 기초한 추정에 근거하여 결정됩니다.

5) 확정급여부채
확정급여부채는 보험수리적방식에 의해 결정되는 다양한 요소들 특히 할인율의 변동에 영향을 받습니다(주석20 참조).

3. 제·개정된 기준서의 적용

당사는 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도에 시행되는 기준서와 개정사항을 최초 적용하였습니다. 당사는 공표되었으나 시행되지 않은 기준서, 해석서, 개 정사항을 조기적용한 바 없습니다.

1) 기업회계기준서 제1117호 ' 보험계약'

기준서 제1117호' 보험계약' 은 기준서 제1104호' 보험계약' 을 대체합니다. 보험계약을 발행한 기업의 유형과 관계없이 모든 유형의 보험계약 (예: 생명보험, 손해보험, 원수보험계약 및 재보험계약)에 적용되고, 특정 보증과 재량적 참가 특성이 있는 투자계약에도 적용되며, 적용범위에서 제외되는 계약은 매우 적습니다. 이 기준서의 전반적인 목적은 보험계약에 대해 더 유용하고 일관되며 연관된 회계 측면을 모두 고려한 포괄적인 회계모형을 보험계약자에게 제공하는 것입니다. 이 기준서의 핵심은 일반모형에 기초하며, 다음의 사항이 추가됩니다.

- 직접 참가 특성이 있는 계약에 대한 특수한 적용 (변동수수료접근법)
- 주로 보장기간이 단기인 계약에 대한 간편법(보험료배분접근법)

당사는 기준서의 적용으로 인해 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

2) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'개정 - '회계정책' 공시

이 개정사항은 중요성 판단을 회계정책 공시에 적용하는데 참고할 수 있는 요구사항과 지침을 제공합니다. 개정사항은 회사가 더 유용한 회계정책을 공시할 수 있도록 '유의적인' 회계정책의 공시를 '중요한' 회계정책의 공시로 변경해서 중요한 회계 정책을 공시하도록 요구하고, 공시할 회계정책을 정할 때 중요성 개념을 어떻게 적용해야 하는지에 대한 지침을 제공합니다.

당사는 동 개정으로 인한 재무제표 항목의 측정, 인식 및 표시에 미치는 영향은 없습니다.

3) 기업회계기준서 제1008호' 회계정책, 회계추정치 변경과 오류' 개정

회계추정치의 변경, 회계정책의 변경과 오류수정을 명확히 구분하고 있습니다. 또한 개정 기준서는 기업이 회계추정치를 개발하기 위한 측정기법과 투입변수를 사용하는 방법을 명확히 하고 있습니다.

당사는 동 개정으로 인해 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

4) 기업회계기준서 제1012호 ' 법인세' 개정: 단일 거래에서 자산과 부채가 동시에 생기는 경우의 이연법인세

기업회계기준서 제1012호에 따른 최초 인식 예외의 적용범위를 축소하여 리스와 사후처리 및 복구 관련 부채와 같이 동일한 금액으로 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이가 생기는 거래에 적용하지 않도록 하였습니다.

당사는 동 개정으로 인해 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

5) 기업회계기준서 제1012호 ' 법인세' 개정 - 국제조세개혁 - 필라2 모범규칙

이 개정사항은 OECD의 글로벌최저한세 필라2 모범규칙의 시행에 따라 도입되었으며 다음의 내용을 포함합니다.

- 한시적으로 의무 적용하는 예외 규정으로서 필라2 모범규칙을 시행하기 위하여 제정된 세법에 따라 발생하는 이연법인세 자산/부채를 인식/공시하지 않는 예외 규정
- 시행일 이전에 정보이용자가 필라2 모범규칙 시행에 따른 재무적 영향을 예측하는 데에 도움이 될 수 있는 공시 요구사항

이연법인세 예외 의무 규정과 예외 규정 적용 사실의 공시는 즉시 시행됩니다. 나머지 공시 요구사항은 2023년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되지만 2023년 12월 31일 또는 그 이전에 종료되는 중간기간에는 적용되지 않습니다.

필라2 모범규칙으로 인한 일시적 차이의 추가 발생 여부, 이연법인세 재측정 여부, 재측정시 적용 세율 결정 등 필라2 모범규칙과 관련하여 불분명한 이슈가 존재합니다. 따라서 당사는 필라2 모범규칙과 관련되는 이연법인세 자산 및 부채를 인식하지 않고 그 정보를 공시하지 않습니다. 당사는 2023년 12월 31일 현재 한시적 예외 규정을 적용하였습니다.

당사가 영업활동을 수행 중인 일부 국가에서 필라2 법률이 제정되었거나 실질적으로 제정되었습니다. 당사는 제정되었거나 실질적으로 제정된 법률의 범위에 포함됩니다. 그러나 법률은 보고기간말에 임박하여 제정되었습니다. 따라서 2023 년 12 월 31 일 현재 당사는 필라2 법인세에 대한 잠재적 익스포저를 아직 평가하는 중에 있습니다. 당사는 현재 필라2 법인세에 대한 잠재적 익스포저 관련 정보를 알지 못하거나 합리적으로 추정할 수 없습니다.당사는 2024 년 12 월 31 일에 종료하는 중간기간의 재무제표에서 잠재적 익스포저를 보고할 수 있을 것으로 예상하고 있습니다.

4. 중요한 회계정책

당사가 한국채택국제회계기준에 따른 재무제표 작성에 적용한 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 주석 3에서 설명하고 있는 회계정책의 변경을 제외하고, 당기및 비교표시 된 전기의 재무제표는 동일한 회계정책을 적용하여 작성되었습니다.

(1) 별도재무제표에서의 종속기업 및 관계기업 투자

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표입니다. 관계기업 및 종속기업은 직접적인 지분투자에 근거하여 원가로 측정하고 있으며, 다만 한국채택국제회계기준으로의 전환일 시점에는 전환일 시점의 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용하였습니다. 또한, 관계기업 및 종속기업으로부터 수취하는 배당금은 배당에 대한 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(2) 외화거래

재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이와 해외사업장순투자 환산차이 또는 현금흐름위험회피로 지정된 금융부채에서 발생한 환산차이를 제외한 화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(3) 현금및현금성자산

당사는 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금 및 현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외되나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함됩니다.

(4) 비파생금융자산

1) 분류 및 측정

당사는 기업회계기준서 제1109호에 따라, 비파생금융자산을 공정가치로 측정하는 금융자산(공정가치의 변동을 기타포괄손익 또는 당기손익으로 인식), 상각후원가로 측정하는 금융자산의 측정 범주로 분류합니다. 금융자산의 분류는 일반적으로 금융자산이 관리되는 방식인 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름의 특성에 근거하여 결정됩니다.

당사는 다음과 같이 사업이 관리되는 방식과 경영진에게 정보가 제공되는 방식을 고려하여 금융자산의 포트폴리오 수준에서 보유되는 사업모형의 목적을 평가합니다.

- 포트폴리오에 대해 명시된 회계정책과 목적 및 실제 이러한 정책의 운영. 여기에는 계약상 이자수익의 획득, 특정 이자수익률 수준의 유지, 금융자산을 조달하는 부채의 듀레이션과 해당 금융자산의 듀레이션의 일치 및 자산의 매도를 통한 기대현금흐름의 유출 또는 실현하는 것에 중점을 둔 경영진의 전략을 포함
- 사업모형에서 보유하는 금융자산의 성과를 평가하고, 그 평가내용을 주요 경영진에게 보고하는 방식
- 사업모형(그리고 사업모형에서 보유하는 금융자산)의 성과에 영향을 미치는 위험과 그 위험을 관리하는 방식
- 경영진에 대한 보상방식(예: 관리하는 자산의 공정가치에 기초하여 보상하는지 아니면 수취하는 계약상 현금흐름에 기초하여 보상하는지)
- 과거기간 금융자산의 매도의 빈도, 금액, 시기, 이유, 미래의 매도활동에 대한 예상

당사는 계약상 현금흐름이 원금과 이자에 대한 지급만으로 이루어져 있는지를 평가할 때, 해당 상품의 계약조건을 고려합니다. 비파생금융자산이 계약상 현금흐름의 시기나 금액을 변경시키는 계약조건을 포함하고 있다면, 그 계약조건 때문에 해당금융상품의 존속기간에 걸쳐 생길 수 있는 계약상 현금흐름이 원리금 지급만으로 구성되는지를 판단해야 합니다. 이를 평가할 때 당사는 다음을 고려합니다.

- 현금흐름의 금액이나 시기를 변경시키는 조건부 상황
- 변동 이자율 특성을 포함하여 계약상 액면 이자율을 조정하는 조항
- 중도상환특성과 만기연장특성
- 특정 자산으로부터 발생하는 현금흐름에 대한 당사의 청구권을 제한하는 계약조건

비파생금융자산은 최초 인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산하고 있습니다.

① 상각후원가측정금융자산
계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자 지급만으로 구성되어 있는 현금흐름이 발생하는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 이러한 자산은 후속적으로 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가는 손상차손에 의해 감소됩니다. 이자수익, 외화환산손익, 손상 및 제거에 따른 손익은 당기손익으로 인식합니다.

② 기타포괄손익-공정가치측정금융자산
계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자 지급만으로 구성되어 있는 현금흐름이 발생하는 자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다.

기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류된 채무상품은 유효이자율법에 따른 이자수익, 외환손익 및 손상은 당기손익으로 인식하며, 이를 제외한 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산 제거시에 기타포괄손익에 누적된 손익은 당기손익으로 재분류 합니다.

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 이러한 선택은 금융상품별로 이루어집니다. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 지정한 지분상품에서 발생하는 투자원금의 회수가 아닌 배당금은 당기손익으로 인식하며, 이를 제외한 손익은 기타포괄손익으로 인식하고 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

③ 당기손익-공정가치측정금융자산

상각후원가나 기타포괄손익-공정가치로 측정하지 않는 금융상품은 파생상품을 포함하여 당기손익-공정가치로 측정합니다. 이자와 배당수익을 포함한 모든 손익을 당기손익으로 인식합니다.

서로 다른 기준에 따라 자산과 부채를 측정하거나, 그에 따른 손익을 인식함에 따라 발생할 수 있는 인식 또는 측정의 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄일 수 있다면, 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만, 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다.

2) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 당사가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련부채를 함께 인식하고 있습니다. 만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 당사가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

3) 금융자산과 부채의 상계

금융자산과 부채는 당사가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(5) 파생상품

내재파생상품은 주계약이 금융자산이 아니고 특정 요건을 충족하는 경우에 별도로 회계처리하고 주계약으로부터 분리합니다. 파생상품은 최초 인식 시에 공정가치로 측정합니다. 최초 인식 이후에 공정가치로 측정하고 그 변동은 일반적으로 손익으로 인식합니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

파생상품은 위험회피회계 적용 유무에 따라 회계처리가 달라지므로 매매목적파생상품과 위험회피목적 파생상품으로 분류할 수 있습니다. 위험회피회계가 적용되는 위험회피목적 파생상품 거래시 특정위험으로 인해 인식된 자산이나 부채 또는 미인식된 확정계약의 전체 또는 일부의 공정가치 변동에 대한 위험회피의 경우 공정가치위험회피회계를 적용하며, 특정위험으로 인해 인식된 자산이나 부채 또는 발생가능성이 매우 높은 예상 거래의 현금흐름변동에 대한 위험회피의 경우 현금흐름위험회피회계를 적용합니다. 매매목적 파생상품 거래의 경우 공정가치 평가로 인한 손익을 당기손익에 반영합니다. 당기와 전기 중 당사의 파생금융상품 중에서 위험회피수단으로 지정된 파생금융상품은 없습니다.

2) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익인식항목이 아니라면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되지 않은 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(6) 거래일(Day1) 손익의 인식

시장에서 관측 가능하지 않는 평가변수를 사용하여 공정가치를 평가하는 공정가치 수준 3에 해당하는 금융상품의 경우, 당사는 최초 인식시 공정가치와 거래가액의 차이인 거래일(Day1) 손익을 이연하여 만기까지 정액법으로 상각하여 손익에 반영합니다.

(7) 유형자산

유형자산은 역사적원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감하여 표시됩니다. 역사적원가는 자산의 취득에 직접적으로 관련된 지출을 포함합니다.

토지를 제외한 자산은 취득원가에서 잔존가치를 제외하고, 다음의 추정 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각됩니다.

구 분	내용연수
건물	40년
차량운반구	5년
기구비품	5년
임차시설물	5년
기타	5년

유형자산의 감가상각방법과 잔존가치 및 경제적 내용연수는 매 회계연도 말에 재검토되고 필요한 경우 추정의 변경으로 회계처리 됩니다.

(8) 투자부동산

임대수익이나 투자차익을 목적으로 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류됩니다. 투자부동산은 최초 인식시점에 원가로 측정되며, 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시됩니다. 투자부동산 중 토지를 제외한 투자부동산은 추정 경제적 내용연수 40년동안 정액법으로 상각됩니다.

(9) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다.

무형자산은 사용 가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다.

구 분	내용연수
개발비	5년
소프트웨어	5년
회원권	비한정
기타무형자산	5년, 20년, 비한정

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 회계연도 말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 회계기간말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(10) 금융자산의 손상

당사는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가합니다. 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 결정됩니다. 당사는 금융자산의 최초 인식 후 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 12개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 신용손실충당금을 인식합니다.

구분		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우(*)	12개월 기대신용손실 : 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실 : 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

(*) 보고기간 말 신용위험이 낮은 경우에는 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 것으로 간주할 수 있음

최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산에 대하여 당사는 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 신용손실충당금으로 계상합니다.

당사는 12개월 기대신용손실로 측정되는 다음의 금융자산을 제외하고는 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정합니다.
- 보고기간말에 신용이 위험이 낮다고 결정된 채무증권
- 최초 인식 이후 신용위험(즉, 금융자산의 기대존속기간동안에 걸쳐 발생할 채무불이행 위험)이 유의적으로 증가하지 않은 기타 채무증권

금융자산의 신용위험이 최초 인식 이후 유의적으로 증가했는지를 판단할 때와 기대신용손실을 추정할 때, 당사는 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있고 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보를 고려합니다. 여기에는 미래지향적인 정보를 포함하여 당사의 과거 경험과 알려진 신용평가에 근거한 질적, 양적인 정보 및 분석이 포함됩니다.

당사는 금융자산의 신용위험은 연체일수가 30일을 초과하는 경우에 유의적으로증가한다고 가정합니다.

당사는 다음과 같은 경우 금융자산에 채무불이행이 발생했다고 고려합니다.
- 채무자가 당사가 소구활동을 하지 않으면, 당사에게 신용의무를 완전하게 이행하지 않을 것 같은 경우
- 금융자산의 연체일수가 90일을 초과한 경우

전체기간 기대신용손실은 금융상품의 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건에 따른 기대신용손실입니다.

12개월 기대신용손실은 보고기간 말 이후 12개월 이내(또는 금융상품의 기대존속기간이 12개월 보다 적은 경우 더 짧은 기간)에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실을 나타내는 전체기간 기대신용손실의 일부입니다.

기대신용손실을 측정할 때 고려하는 가장 긴 기간은 당사가 신용위험에 노출되는 최장 계약기간입니다.

① 기대신용손실의 측정

기대신용손실은 신용손실의 확률가중추정치입니다. 신용손실은 모든 현금부족액(즉, 계약에 따라 지급받기로 한 모든 계약상 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 모든 계약상 현금흐름의 차이)의 현재가치로 측정됩니다. 기대신용손실은 해당 금융자산의 유효이자율로 할인됩니다.

② 신용이 손상된 금융자산

매 보고기간말에, 당사는 상각후원가로 측정되는 금융자산과 기타포괄손익-공정가치로 측정되는 채무증권의 신용이 손상되었는지 평가합니다. 금융자산의 추정미래현금흐름에 악영향을 미치는 하나 이상의 사건이 발생한 경우에 해당 금융자산은 신용이 손상된 것입니다.

금융자산의 신용이 손상된 증거는 다음과 같은 관측 가능한 정보를 포함합니다.
- 발행자나 차입자의 유의적인 재무적 어려움
- 채무불이행이나 90일 이상 연체와 같은 계약 위반
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적이나 계약상 이유로 당초 차입조건의 불가피한 완화
- 차입자의 파산가능성이 높아지거나 그 밖의 재무구조조정 가능성이 높아짐
- 재무적 어려움으로 인해 해당 금융자산에 대한 활성시장 소멸

③ 재무상태표 상 신용손실충당금의 표시

상각후원가로 측정하는 금융자산에 대한 손실충당금은 해당 자산의 장부금액에서 차감합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대해서는 손실충당금은 당기손익에 포함하고 기타포괄손익에 인식합니다.

(11) 비금융자산의 손상

영업권이나 내용연수가 비한정인 무형자산에 대하여는 매년, 상각대상 자산에 대하여는 자산손상을 시사하는 징후가 있을 때 손상검사를 수행하고 있습니다. 손상차손은 회수가능액(사용가치 또는 처분부대원가를 차감한 공정가치 중 높은 금액)을 초과하는 장부금액만큼 인식되고 영업권 이외의 비금융자산에 대한 손상차손은 매 보고기간말에 환입가능성이 검토됩니다.

(12) 리스

당사는 계약의 약정시점에 계약이 리스인지 또는 리스를 포함하는지 판단합니다. 계약에서 대가와 교환하여, 식별되는 자산의 사용 통제권을 일정기간 이전하게 한다면 그 계약은 리스이거나 리스를 포함합니다. 계약이 식별되는 자산의 사용 통제권을 이전하는지를 판단할 때, 당사는 기업회계기준서 제1116호의 리스의 정의를 이용합니다.

1) 리스이용자

리스요소를 포함하는 계약의 개시일이나 변경유효일에 당사는 계약대가를 상대적 개별 가격에 기초하여 각 리스요소에 배분합니다. 다만, 당사는 부동산 리스에 대하여 비리스요소를 분리하지 않는 실무적 간편법을 적용하여 리스요소와 관련된 비리스요소를 하나의 리스요소로 회계처리합니다.

당사는 리스개시일에 사용권자산과 리스부채를 인식합니다. 사용권자산은 최초에 원가로 측정하며, 해당 원가는 리스부채의 최초 측정금액, 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료(받은 리스 인센티브 차감), 리스개설직접원가, 기초자산을 해체 및 제거하거나 기초자산이나 기초자산이 위치한 부지를 복구할 때 리스이용자가 부담하는 원가의 추정치로 구성됩니다.

사용권자산은 후속적으로 리스개시일부터 리스기간 종료일까지 정액법으로 감가상각합니다. 다만, 리스기간 종료일에 사용권자산의 소유권이 이전되거나 사용권자산의 원가에 매수선택권의 행사가격이 반영된 경우에는 유형자산의 감가상각과 동일한 방식에 기초하여 기초자산의 내용연수 종료일까지 사용권자산을 감가상각합니다. 또한 사용권자산은 손상차손으로 인하여 감소하거나 리스부채의 재측정으로 인하여 조정될 수 있습니다.

리스부채는 리스개시일 현재 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 최초 측정합니다. 리스료는 리스의 내재이자율로 할인하되, 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 당사의 증분차입이자율로 할인합니다. 일반적으로 당사는 증분차입이자율을 할인율로 사용합니다.

당사는 다양한 외부 재무 정보에서 얻은 이자율에서 리스의 조건과 리스 자산의 특성을 반영하기 위한 조정을 하고 증분차입이자율을 산정합니다.

리스부채 측정에 포함되는 리스료는 다음 항목으로 구성됩니다.

- 고정 리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료. 최초에는 리스개시일의 지수나 요율(이율)을 사용하여 측정함
- 잔존가치보증에 따라 지급할 것으로 예상되는 금액
- 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우 매수선택권의 행사가격, 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우 연장기간의 리스료, 리스기간이 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스부채는 유효이자율법에 따라 상각합니다. 리스부채는 지수나 요율(이율)의 변동으로 미래 리스료가 변동되거나 잔존가치 보증에 따라 지급할 것으로 예상되는 금액이 변동되거나 매수, 연장, 종료 선택권을 행사할지에 대한 평가가 변동되거나 실질적인 고정리스료가 수정되는 경우에 재측정됩니다.

리스부채를 재측정할 때 관련되는 사용권자산을 조정하고, 사용권자산의 장부금액이 영(0)으로 줄어드는 경우에는 재측정 금액을 당기손익으로 인식합니다.

당사는 재무상태표에서 투자부동산의 정의를 충족하지 않는 사용권자산을 '유형자산'으로 표시하고 리스부채는 '기타금융부채'로 표시하였습니다.

단기리스와 소액 기초자산 리스
당사는 IT 장비를 포함하여 리스기간이 12개월 이내인 단기리스와 소액 기초자산 리스에 대하여 사용권자산과 리스부채를 인식하지 않는 실무적 간편법을 선택하였습니다. 당사는 이러한 리스에 관련된 리스료를 리스기간에 걸쳐 정액법에 따라 비용으로 인식합니다.

2) 리스제공자

리스요소를 포함하는 계약의 약정일이나 변경유효일에 당사는 상대적 개별가격에 기초하여 각 리스요소에 계약대가를 배분합니다.

리스제공자로서 당사는 리스약정일에 리스가 금융리스인지 운용리스인지 판단합니다.

각 리스를 분류하기 위하여 당사는 리스가 기초자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하는지를 전반적으로 판단합니다. 기초자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 리스이용자에게 이전하는 경우에는 리스를 금융리스로 분류하고, 그렇지 않은 경우에는 리스를 운용리스로 분류합니다. 이 평가 지표의 하나로 당사는 리스기간이 기초자산의 경제적 내용연수의 상당 부분을 차지하는지 고려합니다.

당사가 중간리스제공자인 경우에는 상위리스와 전대리스를 각각 회계처리합니다. 또한 전대리스의 분류는 기초자산이 아닌 상위리스에서 생기는 사용권자산에 따라 판단합니다. 상위리스가 인식 면제규정을 적용하는 단기리스에 해당하는 경우에는 전대리스를 운용리스로 분류합니다.

약정에 리스요소와 비리스요소가 모두 포함된 경우에 당사는 기업회계기준서 제1115호를 적용하여 계약 대가를 배분합니다.

당사는 리스순투자에 대하여 기업회계기준서 제1109호의 제거와 손상 규정을 적용합니다(주석 4(10) 참조). 당사는 추가로 리스총투자를 계산하는데 사용한 무보증잔존가치에 대한 정기적인 재검토를 수행하고 있습니다.

당사는 운용리스로 받는 리스료를 '영업외수익'의 일부로써 리스기간에 걸쳐 정액 기준에 따라 수익으로 인식합니다.

당사가 리스제공자로서 비교기간에 적용한 회계정책은 기업회계기준서 제1116호의 규정과 다르지 않습니다.

(13) 비파생금융부채

1) 분류 및 측정

당기손익인식금융부채는 단기매매목적의 금융상품입니다. 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담하는 금융부채는 당기손익-공정가치측정금융부채로 분류됩니다. 또한, 위험회피회계의 대상이 아닌 파생상품이나 내재파생상품을 포함한 금융상품으로부터 분리된 파생상품도 당기손익-공정가치측정금융부채로 분류됩니다.

당기손익인식금융부채, 금융보증계약, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비파생금융부채를 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류되고 있으며, 재무상태표 상 '예수부채', '차입부채' 및 '기타금융부채' 등으로 표시됩니다.

2) 제거

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되어 소멸되거나 기존 금융부채의 조건이 실질적으로 변경된 경우에 재무상태표에서 제거됩니다.

(14) 차입유가증권과 매도유가증권

당사는 유가증권대차거래와 관련하여 한국예탁결제원 등으로부터의 유가증권차입시 차입유가증권으로 비망가액으로 관리하고 동 차입유가증권의 매도시 당기손익인식금융부채 항목인 매도유가증권으로 처리한 후, 보고기간말 시가 변동분과 매입상환시 장부금액과 매수가액의 차이를 포괄손익계산서상 '금융자산(부채)평가및처분손익'으로 인식하고 있습니다.

(15) 환매조건부매매

당사는 유가증권을 환매조건부로 매수한 경우 매수금액을 자산계정인 대출채권의 환매조건부매수계정으로 표시하고, 환매조건부로 매도한 경우 매도금액을 부채계정인 환매조건부매도계정으로 표시하고 있으며, 매도·매수시에 발생되는 이자는 '이자수익' 및 '이자비용'으로 계상하고 있습니다.

(16) 충당부채

충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 측정되며, 시간경과로 인한 충당부채의 증가는 이자비용으로 인식됩니다.

(17) 종업원급여

당사는 퇴직연금제도를 운영하고 있으며, 확정기여제도와 확정급여제도를 모두 운영하고 있습니다.

확정기여제도는 당사가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직연금제도이며, 기여금은 종업원이 근무 용역을 제공하였을 때 비용으로 인식됩니다.

확정급여제도는 확정기여제도를 제외한 모든 퇴직연금제도입니다. 일반적으로 확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의하여 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직연금급여의 금액이 확정됩니다. 확정급여제도와 관련하여 재무상태표에 계상된 부채는 보고기간말 현재 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정되며, 확정급여채무의 현재가치는 그 지급시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정됩니다. 한편, 확정급여부채와 관련한 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식됩니다.

제도개정, 축소 또는 정산이 발생하는 경우에는 과거근무원가 또는 정산으로 인한 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

(18) 고객과의 계약에서 생기는 수익

당사는 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'의 적용범위에 포함되는 고객과의 모든 계약에 아래의 5단계 수익인식 모형을 적용하여 수익을 인식하고 있습니다.

- 1단계: 고객과의 계약을 식별
- 2단계: 수행의무를 식별
- 3단계: 거래가격을 산정
- 4단계: 거래가격을 계약 내 수행의무에 배분
- 5단계: 수행의무를 이행할 때(또는 기간에 걸쳐 이행하는 대로) 수익을 인식

당사는 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에 따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와 기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이 당기손익-공정가치 측정 금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

② 기간에 걸쳐 이행하는 수행의무와 관련한 수수료

기간에 걸쳐 이행하는 수행의무와 관련한 수수료는 재화나 용역에 대한 통제를 기간에 걸쳐 이전하므로 기간에 걸쳐 수익을 인식합니다. 자산관리수수료, 업무수탁수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다.

③ 한 시점에 이행하는 수행의무와 관련한 수수료

한 시점에 이행하는 수행의무와 관련한 수수료는 고객이 약속된 자산을 통제하고 기업이 수행의무를 이행하는 시점에 수익으로 인식합니다. 주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는 협상참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료는 해당 거래의 완료시점에 수익으로 인식합니다.

(19) 금융수익과 비용

당사의 금융수익과 금융비용은 다음으로 구성되어 있습니다.

- 이자수익
- 이자비용
- 배당금수익
- 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자자산의 처분에서 발생하는 순손익
- 당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산에 대한 순손익
- 금융자산과 금융부채에 대한 외환손익
- 상각후원가 혹은 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자자산에서 발생하는 손상차손(혹은 손상차손환입)

이자수익 혹은 이자비용은 유효이자율법을 사용하여 인식하였습니다. 배당금 수익은 당사가 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 인식합니다.

유효이자율법은 금융상품의 기대존속기간에 추정되는 미래현금지급액이나 수취액의 현재가치를 금융자산의 총 장부금액이나 금융부채의 상각후원가와 정확하게 일치시키는 이자율입니다.

이자수익이나 이자비용을 계산할 때, 유효이자율은 자산의 총장부금액(해당 자산의 신용이 손상되지 않은 경우)이나 부채의 상각후원가에 적용합니다. 그러나, 최초 인식 이후에 후속적으로 신용이 손상된 금융자산에 대해서는 이자수익은 해당 금융자산의 상각후원가에 유효이자율을 적용하여 계산합니다. 만일 해당 자산이 더는 신용이 손상된 것으로 볼 수 없다면 총 장부금액에 유효이자율을 적용하여 이자수익을 계산합니다.

(20) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액은 해당 항목에서 직접 인식하며, 이를 제외하고는 당기손익으로 인식됩니다. 법인세비용은 보고기간말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 기초하여 측정됩니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 정의되는 일시적 차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세효과로 인식됩니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산·부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식되지 않습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식됩니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분과 관련된 가산할 일시적차이에 대하여 소멸시점을 통제할 수 있고 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이러한 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적차이에 대하여 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 회사가 보유하고, 이연법인세자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련이 있으면서 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에 상계됩니다.

한국투자금융그룹은 법인세법에 따라 한국투자금융지주 주식회사(이하 '연결모법인')및 한국투자금융지주 주식회사의 100% 국내자회사 등(이하 '연결자법인')에 대하여 전체를 하나의 과세단위로 보아 소득을 통산하여 법인세를 과세하는 연결납세제도를 적용하고 있습니다. 이에 따라 연결자법인인 당사는 연결모법인으로부터 수취할 금액 또는 연결모법인에게 지급할 금액을 각각 미수금과 미지급금으로 계상하고 있습니다.

(21) 영업부문보고

영업부문별 정보는 최고영업의사결정자에게 보고되는 사업본부별로 공시됩니다(주석 44 참조). 최고영업의사결정자는 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를 평가하는데 책임이 있으며, 전략적 의사결정을 수행하는 이사회를 최고의사결정자로 보고 있습니다.

(22) 신탁업무

당사는 신탁재산을 당사의 고유재산과 구분하여 회계처리하고 있으며, 신탁계정으로부터 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하는 경우 영업수익 항목인 수수료수익으로 계상하고 있습니다.

(23) 고객의 위탁매매거래 관련 미수금/미지급금

당사는 고객의 위탁매매와 관련하여 청산결제기관인 한국거래소와 고객과의 채권 또는 채무를 각각 총액으로 인식하고 있는 바, 회사는 동일 금액을 재무상태표 상의 '기타금융자산'과 '기타금융부채'로 인식하고 있습니다. 다만, 한국거래소와 회사간 동일자 거래에서 발생하는 채권과 채무, 고객과 회사간의 동 일자 및 동일 계좌간 거래에서 발생하는 채권과 채무는 상계하고 있습니다.

(24) 제정・공표되었으나 아직 시행되지 않은 회계기준

당사의 재무제표 발행승인일 현재 제정 또는 공표되었으나 아직 시행되지 않아 당사가 채택하지 않은 한국채택국제회계기준의 제・개정내역은 다음과 같습니다

1) 기업회계기준서 제1116호 ' 리스' 개정 - 판매후리스에서 발생하는 리스부채

기업회계기준서 제1116호 ' 리스' 개정사항은 판매자-리스이용자가 판매후리스 거래에서 생기는 리스부채 측정 시, 계속 보유하는 사용권에 대해서는 어떠한 차손익 금액도 인식하지 않는다는 요구사항을 명확히 하였습니다. 이 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 기업회계 기준서 제1116호의 최초 적용일 후에 체결된 판매후리스 거래에 소급하여 적용합니다. 조기 적용이 허용되며 그 사실은 공시되어야 합니다.

당사는 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

2) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 - 부채의 유동/비유동 분류

기업회계기준서 제1001호 문단 69~76에 대한 개정사항은 부채의 유동· 비유동 분류에 대한 다음의 요구사항을 명확히 합니다.
・결제를 연기할 수 있는 권리의 의미
・연기할 수 있는 권리가 보고기간말 현재 존재
・기업이 연기할 수 있는 권리의 행사 가능성은 유동성 분류에 영향을 미치지 않음
・전환부채의 내재파생상품 자체가 지분상품일 경우에만 부채의 조건이 유동성 분류에 영향을 미치지 않음

또한, 기업이 차입약정으로 인해 발생한 부채를 비유동부채로 분류하고, 결제를 연기할 수 있는 권리가 보고기간 후 12개월 이내에 약정사항을 준수하는지 여부에 좌우될 때, 관련 정보 공시 요구사항이 도입되었습니다.

당사는 동 개정으로 인한 재무제표의 영향을 검토 중에 있습니다.

3) 기업회계기준서 제1007호 ' 현금흐름표', 제1107호 ' 금융상품:공시' 개정 - 공급자금융약정

공급자금융약정의 특징을 기술하고 그러한 약정에 대한 추가 공시를 요구하는 기업회계 기준서 제1007호 ' 현금흐름표', 제1107호 ' 금융상품: 공시' 가 개정되었습니다. 이 개정사항은 공급자금융약정이 기업의 부채와 현금흐름 및 유동성위험에 미치는 영향을 재무제표 이용자가 이해할 수 있도록 도움을 주기 위한 것입니다.

이 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용됩니다. 조기적용이 허용되며 그 사실은 공시되어야 합니다. 이 개정사항은 당사의 재무제표에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 예상합니다.

4) 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과', 제1101호'한국채택국제회계기준의 최초채택'개정-교환가능성 결여

다른 통화와의 교환가능성을 평가하고 교환가능성 결여 시 현물환율을 추정하도록 하며 그러한 영향에 대한 추가 공시를 요구하는 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과', 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'이 개정되었습니다. 이 개정사항은 다른 통화와의 교환가능성 결여로 기업이 노출되는 위험 및 영향을 재무제표이용자가 이해할 수 있도록 도움을 주기 위한 것입니다.

이 개정사항은 2025년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용됩니다. 조기적용이 허용되며 그 사실은 공시되어야 합니다.

이 개정사항은 당사에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 예상됩니다.

(25) 재무제표 승인

당사의 재무제표는 2024년 2월 14일 이사회에서 승인되었으며, 2024년 3월 13일 이사회에서 최종 확정될 예정입니다.

5. 현금및예치금

(1) 당기말과 전기말 현재 현금및예치금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
현금및현금성자산	1,866,415,109	1,064,945,271
일반상품예치금(예금)	9,300,000	7,500,000
투자자예탁금별도예치금(예금)	744,500,000	171,700,000
장내파생상품거래예치금	958,039,777	1,717,795,738
장기성예금	1,730,559,200	3,018,460,000
특정예금	29,500	34,500
기타예치금	1,955,473,874	1,889,969,069
합 계	7,264,317,460	7,870,404,578

(2) 당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 예치금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
일반상품예치금(예금)(*1)	9,300,000	7,500,000
투자자예탁금별도예치금(예금)(*1)	744,500,000	171,700,000
장내파생상품거래예치금(*1)	958,039,777	1,717,795,738
장기성예금(질권설정)(*2)	1,364,602,770	1,042,183,000
특정예금(*3)	29,500	34,500
기타예치금(*4)	1,955,473,874	1,889,969,069
합 계	5,031,945,921	4,829,182,307

(*1) 자본시장과금융투자업에관한법률 및 금융투자업규정에 따라 투자자예탁금의 반환 등 투자자의 요구에 응하기 위하여 일반상품 및 집합투자증권투자 등에 대하여 증권선물위원회가 정하는 바에 따라 일정금액을 한국증권금융㈜에 예금의 형태로 별도 예치하고 있습니다.

(*2) 당기말 현재 장기성예금 중 5,000,000천원은 지급결제업무와 관련하여 1,359,602,770천원은 장외파생상품거래와 관련한 담보로 거래 상대방인 은행에 질권이 설정되어 있습니다.

(*3) 특정예금은 당좌개설보증금으로 사용이 제한되어 있습니다.

(*4) 기타예치금은 외화로 입금된 예수금과 증거금에 대한 예치금액, 펀드 직접판매에 따라 주식형/혼합형/채권형 펀드 판매시 익일에 해당 상품을 매입하기 위한 예치금액 및 펀드의 예수 원천세와 관련하여 예치한 금액입니다. 또한 해외거래소 규정에 따른 예수금과 증거금에 대한 예치금액을 포함하고 있습니다.

6. 당기손익-공정가치측정금융자산

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
지분증권	3,392,067,063	2,595,521,944
채무증권	31,592,144,132	23,360,596,190
투자자예탁금별도예치금(신탁)(*)	4,122,128,135	3,792,142,329
출자금	1,164,698,672	898,942,448
집합투자증권	1,795,694,533	509,002,209
파생결합증권	180,143,203	166,785,623
대출채권	1,076,239,410	688,186,613
합 계	43,323,115,148	32,031,177,356

(*) 자본시장과금융투자업에관한법률 및 금융투자업규정에 따라 투자자예탁금의 반환 등 투자자의 요구에 응하기 위하여 증권선물위원회가 정하는 바에 따라 일정금액을 한국증권금융㈜에 신탁의 형태로 별도 예치하고 있기 때문에 사용이 제한되어 있습니다. 다만, 자본시장과금융투자업에관한법률 시행령 제72조 제3항에 따라 해당 신탁재산 중 125,000,000천원에 대한 수익권은 지급결제업무와 관련하여 결제대행은행인 중소기업은행에 담보로 제공되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정금융자산 중 지분증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
원화주식	3,237,105,955	2,307,435,689
외화주식	70,003,687	70,231,340
신종자본증권	84,957,421	217,854,915
합 계	3,392,067,063	2,595,521,944

(3) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정금융자산 중 채무증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
국채·지방채	4,910,031,811	3,728,944,314
특수채	8,505,521,042	5,422,542,641
회사채	8,522,238,131	8,904,539,926
기업어음증권	5,365,151,162	3,005,422,871
전자단기사채	2,530,053,645	1,204,930,250
외화채	1,407,511,763	815,135,043
외화전자단기사채	36,570,571	1,015,346
전환사채	115,235,770	104,551,550
신주인수권부사채	2,944,950	-
교환사채	3,870,274	-
상환우선주	193,015,013	193,514,249
합 계	31,592,144,132	23,360,596,190

(4) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정금융자산 중 투자자예탁금별도예치금(신탁)의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
일반예수분	3,561,066,782	3,275,427,449
장내파생상품거래예수분	561,061,353	516,714,880
합 계	4,122,128,135	3,792,142,329

(5) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정금융자산 중 파생결합증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
주가연계증권	132,363,079	127,200,699
주가연계파생결합사채	7,007,983	5,444,685
기타파생결합사채	39,237,474	34,340,383
상장지수증권	1,723,411	-
신용위험조정액	(188,744)	(200,144)
합 계	180,143,203	166,785,623

(6) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정금융자산 중 대출채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
대출채권	1,076,239,410	688,186,613

7. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산

(1) 당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
지분증권		
주식(*)	727,526,141	689,183,882
소 계	727,526,141	689,183,882
채무증권		
국공채	49,984,619	19,764,642
특수채	2,055,929,260	1,338,624,192
회사채	2,237,387,620	1,774,458,655
소 계	4,343,301,499	3,132,847,489
합 계	5,070,827,640	3,822,031,371

(*) 지분상품에 대한 투자 중 기타포괄손익-공정가치측정으로 지정한 항목입니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치측정으로 지정한 지분증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

종목명	제 52(당)기	제 51(전)기	지정사유
기업은행	31,013,900	25,679,300	전략적 제휴
우리금융지주	351,520,000	312,312,000	전략적 제휴
고려아연	79,112,778	89,597,604	투자목적
한국증권금융㈜	77,605,805	83,236,683	증권업 유관기관 보통주
㈜한국거래소	167,844,274	159,183,638	증권업 유관기관 보통주
한국예탁결제원	16,942,160	16,223,021	증권업 유관기관 보통주
한국자금중개㈜	3,487,224	2,951,636	증권업 유관기관 보통주
합 계	727,526,141	689,183,882	

(3) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정으로 지정한 지분증권의 처분내역은 없습니다. 처분시에 관련 기타포괄손익누계액 및 처분손익은 이익잉여금으로 재분류되며 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

(4) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정으로 지정한 지분증권에서 발생한 배당수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
보고기간말 현재 보유중인 자산에서 인식한 배당수익	49,740,926	32,827,001

(5) 당기와 전기 중 기타포괄손익누계액으로 계상된 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	기초	평가	처분	기말
지분증권	200,483,147	38,342,259	-	238,825,406
채무증권	(42,658,650)	14,204,807	37,864,930	9,411,087
소 계	157,824,497	52,547,066	37,864,930	248,236,493
법인세효과	(41,823,492)	(13,714,600)	(9,996,342)	(65,534,434)
합 계	116,001,005	38,832,466	27,868,588	182,702,059

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	기초	평가	처분	기말
지분증권	208,598,905	(8,115,758)	-	200,483,147
채무증권	(63,997)	(44,343,687)	1,749,034	(42,658,650)
소 계	208,534,908	(52,459,445)	1,749,034	157,824,497
법인세효과	(57,347,100)	16,004,592	(480,984)	(41,823,492)
합 계	151,187,808	(36,454,853)	1,268,050	116,001,005

(6) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정 채무증권의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 손실충당금	672,696	-	-	672,696
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	-	-	-	-
충당금전입(환입)	340,977	-	-	340,977
기말 손실충당금	1,013,673	-	-	1,013,673

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 손실충당금	564,992	-	-	564,992
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	-	-	-	-
충당금전입(환입)	107,704	-	-	107,704
기말 손실충당금	672,696	-	-	672,696

(7) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정 채무증권의 총장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 장부금액	3,132,847,489	-	-	3,132,847,489
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	-	-	-	-
매입	4,987,867,350	-	-	4,987,867,350
매도	(3,793,483,363)	-	-	(3,793,483,363)
평가	14,204,807	-	-	14,204,807
기타(*)	1,865,236	-	-	1,865,236
기말 장부금액	4,343,301,499	-	-	4,343,301,499

(*) 기타 변동액은 유효이자 상각 등으로 인한 금액입니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 장부금액	4,303,606,744	-	-	4,303,606,744
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	-	-	-	-
매입	1,483,470,033	-	-	1,483,470,033
매도	(2,620,409,784)	-	-	(2,620,409,784)
평가	(42,594,652)	-	-	(42,594,652)
기타(*)	8,775,148	-	-	8,775,148
기말 장부금액	3,132,847,489	-	-	3,132,847,489

(*) 기타 변동액은 유효이자 상각 등으로 인한 금액입니다.

8. 관계기업및종속기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 관계기업및종속기업에 대한 투자 현황은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구분	회사명	주	소재국	지분율(%)	결산월	취득원가	순자산가액	장부금액	주요사업내용
	한국투자신탁운용㈜		대한민국	100.00	12월	318,259,600	237,874,518	318,259,600	집합투자업
	한국투자밸류자산운용㈜		대한민국	100.00	12월	649,950,000	732,562,065	649,950,000	집합투자업
	Korea Investment & Securities Asia, Ltd.		홍콩	100.00	12월	541,983,329	660,719,938	541,983,329	금융투자업
	Korea Investment & Securities Europe, Ltd.		영국	100.00	12월	5,963,719	3,886,404	2,194,933	금융투자업
	Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.		싱가포르	100.00	12월	8,693,967	11,777,916	7,676,928	금융투자업
	KIS Vietnam Securities Corporation		베트남	99.81	12월	187,204,453	281,590,623	187,204,453	금융투자업
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia		인도네시아	100.00	12월	90,086,908	76,152,311	90,086,908	금융투자업
	Korea Investment& Securities US, Inc.		미국	100.00	12월	292,601,564	329,304,720	292,601,564	금융투자업
	SF Credit Partners, LLC		미국	65.12	12월	83,663,514	80,198,253	83,663,514	금융투자업
	KIARA Asia Pacific Hedge Fund		케이만 제도	89.45	12월	132,243,293	229,998,869	132,243,293	집합투자기구
	한국투자플라임제이일반사모부동산투자신탁 2호		대한민국	69.69	12월	51,170,926	32,339	1	집합투자기구
	하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁 76호		대한민국	92.50	12월	24,667,570	(112,449)	1	집합투자기구
	KB 영국 태양광 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁(곡곡)		대한민국	99.81	12월	50,945,507	51,022,708	50,945,507	집합투자기구
	KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-2호		대한민국	99.69	12월	31,058,858	(18,294)	1	집합투자기구
	한국투자 SEA-CHINA Fund		대한민국	63.67	12월	210,000,000	248,040,553	210,000,000	투자조합
	현대Aviation일반사모투자신탁19호		대한민국	99.82	12월	65,132,617	62,740,519	65,132,617	집합투자기구
	한국밸류다이아몬드일반사모투자신탁1호		대한민국	55.84	12월	10,125,089	4,453,988	5,156,308	집합투자기구
	한국투자글로벌인프라일반사모투자신탁1호		대한민국	96.87	12월	26,491,990	31,585,458	26,491,990	집합투자기구
	리드먼파트너스글로벌일반사모특별자산투자신탁제11호		대한민국	66.04	12월	49,934,229	464,856	1	집합투자기구
	이지스글로벌일반사모부동산투자신탁281-1호		대한민국	99.33	12월	30,158,812	13,616,618	15,178,812	집합투자기구
	화인스노우맨 일반 사모투자신탁 제1호		대한민국	99.61	12월	51,125,919	53,068,297	51,125,919	집합투자기구
	한국밸류글로벌리서치배당인컴증권자투자신탁		대한민국	61.48	12월	10,786,476	14,416,276	10,786,476	집합투자기구
	한국투자도쿄레지던스일반사모부동산투자신탁		대한민국	39.32	12월	39,869,307	34,356,746	39,869,307	집합투자기구
	Reliska Dana KISI Equity fund		대한민국	90.47	12월	20,000,000	21,784,884	20,000,000	집합투자기구
	Reliska Dana KISI Fixed income fund		대한민국	61.39	12월	11,618,493	14,442,801	11,618,493	집합투자기구
	HDC크레닷오포튜니티 일반 사모투자신탁3호		대한민국	90.91	12월	55,623,382	55,100,204	55,623,382	집합투자기구
	한국투자 성장기업 신기술사업투자조합1호	(*3)	대한민국	43.00	12월	39,130,000	37,077,969	39,130,000	집합투자기구

EDINET提出書類
韓国投資証券株式會社(E38771)
有価証券報告書

(단위: 천원)

구분	회사명	주	소재국	지분율 (%)	결산월	취득원가	순자산가액	장부금액	주요사업내용
종속기업	한국블루지속성장ESG증권투자신탁		대한민국	82.77	12월	20,318,146	22,388,413	20,318,146	집합투자기구
	한국투자 아시아플러스 증권 자투자신탁(채권)		대한민국	96.54	12월	20,217,405	19,367,302	20,217,405	집합투자기구
	알파 US Notus 일반사모투자신탁1호		대한민국	39.96	12월	63,258,386	62,400,878	63,258,386	집합투자기구
	한국투자 러던코어오피스 일반사모부동산투자신탁	(*3)	대한민국	23.35	12월	44,890,144	25,442,366	25,490,144	집합투자기구
	한국투자TDF알아서2055증권	(*3)	대한민국	35.81	12월	5,000,000	5,000,571	5,000,000	집합투자기구
	한국투자TDF알아서2060증권		대한민국	56.36	12월	5,000,000	5,048,316	5,000,000	집합투자기구
	파인스트리트글로벌사모투자신탁11호		대한민국	91.86	12월	47,898,014	48,539,334	47,898,014	집합투자기구
	한국투자도쿄긴다오피스일반사모부동산투자신탁		대한민국	16.76	12월	30,000,000	30,723,373	30,000,000	집합투자기구
	Reis a Dana KISI Balanced Fund		대한민국	86.30	12월	10,830,339	10,555,646	10,830,339	집합투자기구
	한국투자TDF알아서ETF포커스2035증권투자신탁(C-F)		대한민국	38.87	12월	2,011,458	2,299,506	2,011,458	집합투자기구
	한국투자TDF알아서ETF포커스2040증권투자신탁(C-F)		대한민국	44.07	12월	2,013,361	2,304,851	2,013,361	집합투자기구
	한국투자TDF알아서ETF포커스2045증권투자신탁(C-F)		대한민국	44.07	12월	2,013,724	2,308,929	2,013,724	집합투자기구
	한국투자TDF알아서ETF포커스2050증권투자신탁(C-F)	(*3)	대한민국	25.80	12월	2,015,407	2,314,358	2,015,407	집합투자기구
	한국투자TDF알아서ETF포커스2055증권투자신탁(C-F)		대한민국	43.09	12월	2,016,572	2,319,718	2,016,572	집합투자기구
	한국투자TDF알아서ETF포커스2060증권투자신탁(C-F)	(*3)	대한민국	21.93	12월	2,017,799	2,319,756	2,017,799	집합투자기구
	한국투자TIF알아서평생소득ETF포커스증권투자신탁(C-F)		대한민국	37.39	12월	2,006,620	2,266,198	2,006,620	집합투자기구
	한국투자MySuper알아서성장형(C-F)	(*3)	대한민국	30.28	12월	2,533,485	2,814,197	2,533,485	집합투자기구
	한국투자MySuper알아서안정형(C-F)	(*3)	대한민국	23.43	12월	2,519,751	2,744,148	2,519,751	집합투자기구
	유진챌리언인컴일반사모증권투자신탁7호(채권)		대한민국	99.69	12월	160,000,000	152,058,978	160,000,000	집합투자기구
	교보증권 챌리언인컴 솔루션 3Y 일반사모투자신탁		대한민국	99.93	12월	140,000,000	80,572,225	80,535,760	집합투자기구
	파인스트리트US인프라일반사모특별자산투자신탁7호		대한민국	99.80	12월	64,968,485	64,223,886	64,968,485	집합투자기구
	하나대체공동투자일반사모특별자산투자신탁5-5호		대한민국	82.87	12월	72,812,702	74,565,408	72,812,702	집합투자기구
	NH-Amundi Neptune 일반 사모투자신탁1호		대한민국	73.33	12월	83,198,045	80,574,178	83,198,045	집합투자기구
	브이아이NB 크레딧 일반 사모 특별자산 투자신탁 1호 전문		대한민국	99.70	12월	29,867,351	31,370,994	29,867,351	집합투자기구
	다폴넥스트원LNG선박일반사모제10호(USD)		미국	99.78	12월	30,223,047	30,169,775	30,223,047	집합투자기구
	한국투자 칼라일 일반사모투자신탁		대한민국	97.00	12월	970	970	970	집합투자기구
	키스에스비제일차 외 216개의 자산유동화구조화기업	(*2)	대한민국	-	-	-	-	-	자산유동화구조화기업
종속기업 소계						3,936,120,713	4,050,848,366	3,876,690,283	
	진우(북경)투자자문유한공사	(*1)	중국	100.00	12월	3,322,800	2,950,080	3,322,800	금융투자업
	상해농정한투주식투자파트너쉽기업(유한파트너쉽)		중국	39.60	12월	27,031,051	26,542,272	27,031,051	집합투자기구
	한국투자유망서비스산업투자조합		대한민국	22.22	12월	3,140,000	3,025,502	3,140,000	투자조합

(단위: 천원)

구분	회사명	주	소재국	지분율 (%)	결산월	취득원가	순자산가액	장부금액	주요사업내용
	한국투자성장기업일반사모종합자산투자신탁1호		대한민국	30.00	12월	10,685,934	8,824,372	10,685,934	집합투자기구
	한국투자성장기업일반사모종합자산투자신탁3호		대한민국	39.10	12월	12,347,381	11,733,662	12,347,381	집합투자기구
	경성(청두)지분투자펀드파트너십기업(유한파트너십)		중국	50.00	12월	21,856,495	19,577,358	10,594,042	집합투자기구
	한국투자Industry 4.0벤처펀드		대한민국	24.65	12월	12,958,000	24,104,860	12,958,000	집합투자기구
	2017 KIF-한국투자 지능정보 투자조합		대한민국	20.00	12월	5,766,840	7,928,340	5,766,840	투자조합
	아이비케이케이아이피 성장디딤돌 사모투자합자회사		대한민국	20.00	12월	4,356,000	4,439,222	4,356,000	사모투자전문회사
	한국투자-엠로드 제1호 신기술사업투자조합		대한민국	22.06	12월	2,410,368	2,252,819	2,410,368	투자조합
	현대 유퍼스트 전문투자형 사모 부동산투자신탁23-1호		대한민국	48.81	12월	29,434,234	28,689,304	29,434,234	집합투자기구
	AIP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁9호		대한민국	50.00	12월	48,967,285	15,196,633	17,873,337	집합투자기구
	한화 일본태양광 일반사모특별자산투자신탁2호		대한민국	33.33	12월	15,061,097	16,453,128	15,061,097	집합투자기구
	유진Aviation 전문 투자형 사모특별자산투자신탁11호	(*4)	대한민국	54.48	12월	4,982,553	4,765,170	4,982,553	집합투자기구
	NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 1호(전문)		대한민국	28.67	12월	18,055,029	17,432,579	18,055,029	집합투자기구
	NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 2호(전문)		대한민국	40.04	12월	17,325,853	16,742,512	17,325,853	집합투자기구
	하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁58호		대한민국	35.26	12월	34,132,745	20,581,090	20,994,437	집합투자기구
	NH-Amundi 북미불전 일반 사모특별자산 투자신탁2호(전문)		대한민국	27.98	12월	20,743,207	19,075,449	20,743,207	집합투자기구
	한국투자-스퀘어벤처스 제1호 신기술사업투자조합		대한민국	32.97	12월	3,000,000	2,818,714	3,000,000	투자조합
	삼천리 미드스트림 전문투자형 사모투자신탁 제5-3호		대한민국	44.44	12월	57,347,992	54,720,992	55,990,647	집합투자기구
	KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-1호		대한민국	27.03	12월	24,889,534	19,698,011	19,699,854	집합투자기구
	JB호주NO18일반사모투자신탁1호		대한민국	49.50	12월	1,951,015	291,039	1	집합투자기구
	타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁8호		대한민국	39.35	12월	52,557,875	53,430,797	52,557,875	집합투자기구
	타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁12호		대한민국	32.59	12월	4,421	9,230	4,421	집합투자기구
	타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁6호		대한민국	32.59	12월	5,693	8,370	5,693	집합투자기구
	티엔에프 2019 베어링 창업벤처전문 사모투자합자회사		대한민국	23.54	12월	1,468,927	1,521,358	1,468,927	사모투자전문회사
	아이비케이씨-이큐피 혁신기술 투자조합		대한민국	40.00	12월	9,924,578	8,744,790	9,924,578	투자조합
	키움인프라코어Debt일반사모투자신탁제2호		대한민국	27.05	12월	569	584	569	집합투자기구
	타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁14호		대한민국	36.26	12월	50,000,000	52,085,807	50,000,000	집합투자기구
	INMARK프랑스일반사모부동산투자신탁제18호		대한민국	35.83	12월	55,000,000	(5,633,739)	1	집합투자기구
	레트라7의 꿈과 사모투자 합자회사	(*4)	대한민국	51.92	12월	26,061,725	24,842,372	26,061,725	사모투자전문회사
	한국투자-브릭인베스트먼트 제1호 신기술사업투자조합		대한민국	20.62	12월	3,000,000	2,816,291	3,000,000	투자조합
	타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁18-2호		대한민국	23.51	12월	30,898,916	29,619,678	30,898,916	집합투자기구
	브레인일반사모투자신탁37호		대한민국	47.28	12월	731,514	869,973	731,514	집합투자기구
	타이거대체그린알파전문투자형사모특별자산투자신탁36호		대한민국	28.23	12월	31,973,596	32,492,056	31,973,596	집합투자기구

(단위: 천원)

구분	회사명	주	소재국	지분율 (%)	결산월	취득원가	순자산가액	장부금액	주요사업내용
관계기업	라이프ESG창조일반사모투자신탁 제1호		대한민국	33.93	12월	30,649,048	30,641,970	30,649,048	집합투자기구
	메리츠일반사모부동산투자신탁28-2호		대한민국	35.23	12월	48,917,756	47,065,936	48,917,756	집합투자기구
	브레인성장2기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 2호		대한민국	34.55	12월	12,860,873	14,080,544	12,860,873	집합투자기구
	KAMCO 호주 Voyage 대출 사모특별자산투자신탁 제1호	(*4)	대한민국	57.69	12월	16,307,868	16,478,909	16,307,868	집합투자기구
	마스턴 유럽 일반 사모 부동산투자신탁 제30호		대한민국	44.99	12월	49,663,384	41,777,155	49,663,384	집합투자기구
	한국투자TDF 알맞사 2050펀드	(*5)	대한민국	17.38	12월	5,000,738	6,418,548	5,000,738	집합투자기구
	브레인성장2기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 3호	(*4)	대한민국	62.26	12월	11,260,553	12,571,647	11,260,553	집합투자기구
	제이엘일반사모부동산투자신탁28호		대한민국	24.20	12월	30,000,000	32,449,125	30,000,000	집합투자기구
	알티에스 뉴딜인프라 경로투자형 사모투자신탁제1호		대한민국	21.43	12월	495,000	531,982	495,000	집합투자기구
	타이거일반사모특별자산투자신탁49호		대한민국	20.00	12월	8,712,495	8,841,737	8,712,495	집합투자기구
	알티에스 EQT Anticimex 일반사모투자신탁 제1호	(*4)	대한민국	78.10	12월	45,711,030	45,505,728	45,711,030	집합투자기구
	KAMCO파워서비스일반사모투자신탁제2호		대한민국	20.00	12월	8,421,812	8,401,288	8,421,812	집합투자기구
	KAMCO 미국 Medline 대출 사모특별자산투자신탁	(*4)	대한민국	60.57	12월	53,666,495	54,291,540	53,666,495	집합투자기구
	알파 ORS 일반사모투자신탁		대한민국	24.39	12월	49,605,746	48,228,668	49,605,746	집합투자기구
	라이프 합종 사모신탁제1호		대한민국	26.68	12월	1,000,000	2,903,960	1,000,000	집합투자기구
	NH-Amundi 환경 인프라 일반 사모특별자산투자신탁 1호	(*4)	대한민국	60.61	12월	10,000,000	10,709,898	10,000,000	집합투자기구
	하나대체투자미국A부동산투자신탁1호		대한민국	37.68	12월	349,823	3,189,982	349,823	집합투자기구
	Rele s Dana Kisi Money market fund	(*5)	대한민국	16.91	12월	9,866,857	11,803,083	9,866,857	집합투자기구
	한국투자OCIO알아서증권자투자신탁C-F	(*5)	대한민국	12.02	12월	5,000,000	5,307,089	5,000,000	집합투자기구
	KM Investment Funds		대한민국	24.73	12월	6,543,520	12,165,309	6,543,520	집합투자기구
	비원다블유키움하이엑스사모투자합사		대한민국	20.83	12월	2,992,000	2,993,870	2,992,000	사모투자전문회사
	한투부로동첨제1호리드		대한민국	26.67	12월	4,000,000	3,408,405	4,000,000	투자조합
	메이슬메이크리이일반사모부동산투자신탁	(*4)	대한민국	50.17	12월	50,000,000	50,522,953	50,000,000	집합투자기구
	한국투자PBS스마트시티일반사모투자신탁1호		대한민국	16.67	12월	4,915,000	5,156,130	4,915,000	집합투자기구
	메타우스일반사모부동산투자신탁10호		대한민국	22.99	12월	2,000,000	2,087,380	2,000,000	집합투자기구
	다올KTB넥스트원일반사모부동산투자신탁2호		대한민국	50.00	12월	40,405,000	42,027,568	40,405,000	집합투자기구
	알펜루스일반사모부동산투자신탁26호	(*4)	대한민국	50.69	12월	18,500,000	13,674,786	18,500,000	집합투자기구
	KAMCO뉴질랜드Voyage대출사모특별자산투자신탁		대한민국	43.30	12월	40,413,375	39,407,175	40,413,375	집합투자기구
	한국투자 노블펀드 신기술사업투자조합1호	(*5)	대한민국	7.75	12월	1,000,000	968,064	1,000,000	투자조합
	하나대체투자일반사모부동산투자신탁 189호[재간접](전문)		대한민국	36.42	12월	2,950,000	2,876,842	2,950,000	집합투자기구
	하나대체투자제189호전문투자형사모부동산투자유한회사	(*5)	대한민국	0.61	12월	50,000	48,723	50,000	집합투자기구
	신한AM구조화일반사모투자신탁제9호		대한민국	42.11	12월	35,075,247	35,668,457	35,075,247	집합투자기구

(단위: 천원)

구분	회사명	주	소재국	지분율 (%)	결산월	취득원가	순자산가액	장부금액	주요사업내용
	KAMCO 호주 항공센터 대출 사모특별자산투자신탁 제2호	(*4)	대한민국	64.21	12월	34,495,892	35,054,737	34,495,892	집합투자기구
	마스턴 유럽 일반사모부동산투자신탁제44호	(*4)	대한민국	73.04	12월	25,811,499	26,312,436	25,811,499	집합투자기구
	보고해밀턴레인북이크레딧사모대출펀드1호	(*4)	대한민국	55.54	12월	25,079,755	25,484,571	25,079,755	집합투자기구
	한국투자 그린테크 신기술조합	(*5)	대한민국	8.17	12월	1,830,357	1,102,012	1,830,357	투자조합
	(주)카카오뱅크		대한민국	27.19	12월	3,413,365,870	1,663,618,562	3,413,365,870	은행업
	넥스트레이드㈜	(*5)	대한민국	6.64	12월	9,700,000	8,892,279	9,700,000	금융시장관리업
	(주)그랑크루세		대한민국	20.00	12월	1,000,000	(330,163)	1,000,000	부동산업
	한국투자 넥스트웨이브 신기술사업투자조합 1호		대한민국	50.00	12월	4,500,000	4,112,288	4,500,000	집합투자기구
	마스턴일반사모부동산투자신탁제31호	(*4)	대한민국	78.40	6월	36,300,000	27,786,193	36,300,000	집합투자기구
	KB 독일 풍력 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁	(*4)	대한민국	76.54	12월	45,762,201	49,258,294	45,762,201	집합투자기구
	에이아이파트너스이드스트림일반사모특별자산투자신탁1호	(*4)	대한민국	75.27	12월	41,331,834	40,065,089	41,331,834	집합투자기구
	삼성SRA일반사모부동산투자신탁 52호	(*4)	대한민국	66.85	12월	83,564,000	52,143,936	52,143,936	집합투자기구
	NH-Amundi 글로벌인프라 일반 사모 특별자산 투자신탁 21호	(*4)	대한민국	70.47	12월	47,353,090	50,997,386	47,353,090	집합투자기구
	NH-Amundi BCP VIII 일반 사모투자신탁1호	(*4)	대한민국	73.75	12월	19,104,589	21,269,021	19,104,589	집합투자기구
	현대HHR 일반사모투자신탁 1호		대한민국	25.00	12월	28,606,000	28,966,799	28,606,000	집합투자기구
	파인스트리트유럽인프라일반사모특별자산투자신탁2호		대한민국	50.00	12월	35,202,337	35,296,836	35,202,337	집합투자기구
	보고Accel일반사모특별자산투자신탁1호		대한민국	23.30	12월	31,769,960	31,808,851	31,769,960	집합투자기구
	한투신한레이크 케이뷰티 신기술사업투자조합		대한민국	22.96	12월	10,000,000	9,890,356	10,000,000	투자조합
	한국투자어슈어러스사모투자 합자회사		대한민국	24.66	12월	18,000,000	17,868,745	18,000,000	사모투자전문회사
	한국투자 그린테크 신기술조합 2호	(*5)	대한민국	16.72	12월	1,160,000	3,988,319	1,160,000	투자조합
	보고 에너지전환인프라 일반사모특별자산투자신탁1호(재간접형)		대한민국	38.59	12월	60,000,000	57,917,438	60,000,000	집합투자기구
	한국투자2022의1호 사모투자합자회사		대한민국	31.25	12월	5,000,000	4,985,108	5,000,000	사모투자전문회사
	한국투자크레딧 사모투자합자회사		대한민국	26.53	12월	13,000,000	12,953,383	13,000,000	사모투자전문회사
	유모빌리티 사모투자합자회사		대한민국	21.98	12월	3,000,000	2,995,820	3,000,000	사모투자전문회사
	한국투자2022의2호 사모투자합자회사		대한민국	29.38	12월	5,000,000	5,001,438	5,000,000	사모투자전문회사
	신한Envalior인수금융일반사모투자신탁제1호(H)	(*4)	대한민국	57.14	12월	27,839,548	28,297,486	27,839,548	집합투자기구
	파인스트리트Univar인프라일반사모특별자산투자신탁1-1호	(*4)	대한민국	60.00	12월	40,386,110	40,630,754	40,386,110	집합투자기구
	한국투자TDF알아서ETF포커스2030증권투자신탁(C-F)	(*5)	대한민국	11.37	12월	2,010,778	2,289,682	2,010,778	집합투자기구
관계기업 소계						5,317,620,432	3,429,310,664	5,167,207,621	
합 계						9,253,741,145	7,480,159,030	8,843,897,904	

(*1) 지분율이 50%를 초과하고 있으나, 재무제표에 미치는 영향이 중요하지 않은 바

,관계기업투자로 분류하여 평가하였습니다.

(*2) 자산유동화를 위한 구조화기업으로 소유지분율이 과반수 미만이나 당사가 해당 기업에 대한 실질적인 힘과 변동이익에 노출되어 있으므로 지배력이 있는 것으로 판단하였습니다.

(*3) 지분율이 50% 미만이나 당사 또는 당사의 종속기업이 업무집행사원 등으로서 관련 활동을 지시할 수 있는 힘이 있고, 변동이익에 유의적으로 노출되어 있으며, 이익에 영향을 줄 수 있도록 힘을 사용할 능력이 있으므로 종속기업에 포함하였습니다.

(*4) 지분율이 50%를 초과하고 있으나, 사실상의 지배력에 따라 재무 및 영업정책을 결정할 수 있는 능력이 없으므로 관계기업투자로 분류하였습니다.

(*5) 지분율이 20% 미만이나, 당사 또는 당사의 종속기업이 업무집행사원 등으로서 참여 또는 임원선임을 통해 유의적인 영향력을 보유하므로 관계기업투자로 분류하였습니다.

<계 51(전)기>

(단위: 천원)

구분	회사명	주	소재국	지분율(%)	결산월	취득원가	순자산가액	장부금액	주요사업내용
종속기업	한국투자신탁운용㈜		대한민국	100.00	12월	318,259,600	186,430,720	318,259,600	집합투자업
	한국투자밸류자산운용㈜		대한민국	100.00	12월	649,950,000	2,308,652,300	649,950,000	집합투자업
	Korea Investment & Securities Asia, Ltd.		홍콩	100.00	12월	541,983,329	613,501,337	541,983,329	금융투자업
	Korea Investment & Securities Europe, Ltd.		영국	100.00	12월	5,963,719	3,564,621	2,194,983	금융투자업
	Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.		싱가포르	100.00	12월	8,693,967	10,743,963	7,676,928	금융투자업
	KIS Vietnam Securities Corporation		베트남	99.81	12월	187,204,453	258,692,152	187,204,453	금융투자업
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia		인도네시아	100.00	12월	90,086,908	73,682,693	90,086,908	금융투자업
	Korea Investment& Securities US, Inc.		미국	100.00	12월	292,601,564	314,641,958	292,601,564	금융투자업
	KIAPA Asia Pacific Hedge Fund		케이만 제도	88.47	12월	132,243,293	227,678,774	132,243,293	집합투자기구
	한국투자밸기에코어오피스일반사모부동산투자신탁(파생형)		대한민국	98.99	12월	601,572	682,838	601,572	집합투자기구
	한국투자퀄라엘피아일반사모부동산투자신탁 2호		대한민국	89.69	12월	47,657,651	45,535,782	47,657,651	집합투자기구
	마스턴일반사모부동산투자신탁제31호		대한민국	78.40	6월	36,300,000	28,848,077	36,300,000	집합투자기구
	하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁 76호		대한민국	92.50	12월	24,667,570	28,922,766	24,667,570	집합투자기구
	KB 영국 태양광 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁(적격)		대한민국	99.80	12월	48,427,234	48,735,176	48,427,234	집합투자기구
	KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-2호		대한민국	99.62	12월	25,351,956	(4,378,633)	1	집합투자기구
	KB 독일 풍력 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁		대한민국	76.54	12월	47,238,551	49,849,681	47,238,551	집합투자기구
	한국투자 SEA-CHINA Fund		대한민국	90.00	12월	210,000,000	207,079,115	210,000,000	투자조합
	현대Aviation일반사모투자신탁19호		대한민국	99.82	12월	67,459,092	66,268,619	67,459,092	집합투자기구
	한국밸류다이아몬드일반사모투자신탁1호		대한민국	53.58	12월	10,125,089	5,156,444	5,156,303	집합투자기구
	한국투자글로벌인프라일반사모투자신탁1호		대한민국	96.87	12월	22,249,904	24,237,484	22,249,904	집합투자기구
	리드먼파트너스글로벌일반사모특별자산투자신탁제11호		대한민국	66.04	12월	49,251,729	1,951,719	1	집합투자기구
	에이아이파트너스미드스트림일반사모특별자산투자신탁1호		대한민국	75.27	12월	40,767,920	39,720,432	40,767,920	집합투자기구
	이지스글로벌일반사모부동산투자신탁281-1호		대한민국	99.33	12월	30,717,918	35,275,140	30,717,918	집합투자기구
	삼성SRA일반사모부동산투자신탁 52호		대한민국	66.85	12월	83,564,000	74,842,909	83,564,000	집합투자기구
	화인스노우랜 일반 사모투자신탁 제1호		대한민국	99.61	12월	51,125,919	53,071,657	51,125,919	집합투자기구
	엠티에셋 호주 Fuel Co 인수금융 전문투자형사모투자신탁 제1호		대한민국	88.54	12월	27,226,568	27,925,736	27,226,568	집합투자기구
	한국밸류글로벌리서치배당인컴증권자투자신탁		대한민국	78.36	12월	10,612,985	12,400,353	10,612,985	집합투자기구
	한국투자도쿄레지던스일반사모부동산투자신탁	(*3)	대한민국	39.51	12월	39,869,307	34,101,818	39,869,307	집합투자기구
	NH-Amundi 글로벌인프라 일반 사모 특별자산 투자신탁 21호		대한민국	70.47	12월	47,873,936	50,561,340	47,873,936	집합투자기구
	Reks a Dana KISI Equity fund		대한민국	90.30	12월	20,000,000	19,284,306	20,000,000	집합투자기구
	Reks a Dana KISI Fixed income fund		대한민국	84.44	12월	11,618,493	13,007,650	11,618,493	집합투자기구
	NH-Amundi BCP VIII 일반 사모투자신탁1호		대한민국	73.75	12월	14,625,946	17,352,877	14,625,946	집합투자기구
	HDC크레딧오포튜니티 일반 사모투자신탁3호		대한민국	90.91	12월	60,878,664	59,645,635	60,878,664	집합투자기구
	한국투자 성장기업 신기술사업투자조합1호	(*3)	대한민국	43.00	12월	35,690,000	33,824,809	35,690,000	집합투자기구
	한국밸류지속성장ESG증권투자신탁		대한민국	72.30	12월	20,025,103	17,208,580	20,025,103	집합투자기구
	한국투자 아시아플러스 증권 자투자신탁(채권)		대한민국	96.57	12월	50,482,291	18,813,905	20,217,405	집합투자기구
	알파 US Notus 일반사모투자신탁1호	(*3)	대한민국	39.96	12월	65,638,391	68,587,960	65,638,391	집합투자기구
	한국투자 런던코어오피스 일반사모부동산투자신탁	(*3)	대한민국	23.35	12월	33,600,819	33,028,549	33,600,819	집합투자기구
	한국투자TDF알아서2055증권		대한민국	83.34	12월	5,000,000	4,443,667	5,000,000	집합투자기구
	한국투자TDF알아서2060증권		대한민국	85.90	12월	5,000,000	3,345,598	5,000,000	집합투자기구
	파인스트리트글로벌사모투자신탁11호		대한민국	91.86	12월	47,102,399	44,117,296	47,102,399	집합투자기구
	한국투자도쿄간다오피스일반사모부동산투자신탁	(*3)	대한민국	16.76	12월	30,000,000	30,266,857	30,000,000	집합투자기구
	Reks a Dana KISI Balanced Fund	(*3)	대한민국	39.96	12월	10,830,339	4,256,631	10,830,339	집합투자기구
	한국투자TDF알아서ETF포커스2030증권투자신탁(C-F)		대한민국	66.54	12월	2,000,000	1,950,427	2,000,000	집합투자기구
	한국투자TDF알아서ETF포커스2035증권투자신탁(C-F)		대한민국	66.65	12월	2,000,000	1,936,418	2,000,000	집합투자기구

(단위: 천원)

구분	회사명	주	소재국	지분율(%)	결산월	취득원가	순자산가액	장부금액	주요사업내용
	한국투자TDF알아서ETF포커스2040증권투자신탁(C-F)		대한민국	66.53	12월	2,000,000	1,922,400	2,000,000	집합투자기구
	한국투자TDF알아서ETF포커스2045증권투자신탁(C-F)		대한민국	66.56	12월	2,000,000	1,910,519	2,000,000	집합투자기구
	한국투자TDF알아서ETF포커스2050증권투자신탁(C-F)		대한민국	63.13	12월	2,000,000	1,898,467	2,000,000	집합투자기구
	한국투자TDF알아서ETF포커스2055증권투자신탁(C-F)		대한민국	66.66	12월	2,000,000	1,899,854	2,000,000	집합투자기구
	한국투자TDF알아서ETF포커스2060증권투자신탁(C-F)		대한민국	66.66	12월	2,000,000	1,882,983	2,000,000	집합투자기구
	한국투자TIF알아서평생소득ETF포커스증권투자신탁(C-F)		대한민국	66.66	12월	2,000,000	1,967,833	2,000,000	집합투자기구
	한국투자MySuper알아서성장형(C-F)		대한민국	92.39	12월	2,500,000	2,374,922	2,500,000	집합투자기구
	한국투자MySuper알아서안정형(C-F)		대한민국	90.86	12월	2,500,000	2,460,165	2,500,000	집합투자기구
	유진챔피언인컴일반사모증권투자신탁7호(채권)		대한민국	100.00	12월	80,000,000	81,854,192	80,000,000	집합투자기구
	키스에스비제일차 외 221개의 자산유동화구조화기업	(*2)	대한민국	-	-	-	-	-	자산유동화구조화기업
종속기업 소계						3,659,568,181	5,297,629,451	3,544,944,999	
	진우(북경)투자자문유한공사	(*1)	중국	100.00	12월	3,322,800	2,994,324	3,322,800	금융투자업
	상해방정한투주식투자파트너쉽기업(유한파트너쉽)		중국	39.60	12월	31,667,080	33,236,353	31,667,080	집합투자기구
	한국투자유망서비스산업투자조합		대한민국	22.22	12월	3,520,000	4,584,997	3,520,000	투자조합
	한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁1호		대한민국	30.00	12월	10,685,934	8,839,885	10,685,934	집합투자기구
	한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁3호		대한민국	39.10	12월	12,347,381	11,788,782	12,347,381	집합투자기구
	경성(청두)자본투자펀드파트너십기업(유한파트너십)		중국	50.00	12월	22,360,973	11,098,520	11,098,520	집합투자기구
	한국투자Industry4.0펀 체펀드		대한민국	24.65	12월	13,678,000	22,364,391	13,678,000	집합투자기구
	2017 KIF-한국투자 지능정보 투자조합		대한민국	20.00	12월	6,566,840	10,260,132	6,566,840	투자조합
	아이비케이케이아이피 성장디딤돌 사모투자합자회사		대한민국	20.00	12월	7,556,000	7,210,045	7,556,000	사모투자전문회사
	JB일본오피스일반사모부동산투자신탁 20호		대한민국	45.47	12월	18,800,000	19,417,074	18,800,000	집합투자기구
	한국투자-셀포드 제1호 신기술사업투자조합		대한민국	22.06	12월	3,000,000	4,807,422	3,000,000	투자조합
	현대 유퍼스트 전문투자형 사모 부동산투자신탁23-1호		대한민국	48.81	12월	28,569,402	28,072,183	28,569,402	집합투자기구
	AP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁9호		대한민국	50.00	12월	48,967,285	48,456,216	48,967,285	집합투자기구
	한화 일본태양광 일반사모특별자산투자신탁2호		대한민국	33.33	12월	18,886,329	19,777,198	18,886,329	집합투자기구
	유진Aviation 전문 투자형 사모특별자산투자신탁11호	(*4)	대한민국	54.48	12월	4,982,553	4,877,929	4,982,553	집합투자기구
	NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 1호(전문)		대한민국	28.67	12월	17,479,802	17,196,185	17,479,802	집합투자기구
	NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 2호(전문)		대한민국	40.21	12월	16,840,665	16,663,556	16,840,665	집합투자기구
	하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁58호		대한민국	35.27	12월	34,404,026	21,285,720	21,285,719	집합투자기구
	NH-Amundi 북미넓은 일반 사모특별자산 투자신탁2호(전문)		대한민국	30.30	12월	25,784,964	25,686,895	25,784,964	집합투자기구
	한국투자-스퀘어벤처스 제1호 신기술사업투자조합		대한민국	32.97	12월	3,000,000	2,828,534	3,000,000	투자조합
	삼천리 미드스트림 전문투자형 사모투자신탁 제5-3호		대한민국	44.44	12월	56,075,372	54,000,957	54,718,027	집합투자기구
	KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-1호		대한민국	27.03	12월	20,225,751	19,638,205	18,996,748	집합투자기구
	JB호주NDIS일반사모투자신탁1호		대한민국	49.50	12월	8,526,186	2,286,834	1	집합투자기구
	타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁8호		대한민국	39.35	12월	49,508,590	51,709,217	49,508,590	집합투자기구
	타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁12호		대한민국	32.59	12월	4,421	5,468	4,421	집합투자기구
	타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁6호		대한민국	32.59	12월	5,693	5,078	5,693	집합투자기구
	티엔에프 2019 헤어림 창업벤처전문 사모투자합자회사		대한민국	23.54	12월	2,410,546	2,376,433	2,410,546	사모투자전문회사
	아이비케이씨-이큐피 혁신기술 투자조합		대한민국	40.00	12월	12,377,885	11,255,648	12,377,885	투자조합
	키움인프라코어Debt일반사모투자신탁제2호		대한민국	27.05	12월	569	559	569	집합투자기구
	타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁14호		대한민국	36.26	12월	50,000,000	52,388,270	50,000,000	집합투자기구
	INMARK프랑스일반사모부동산투자신탁제16호		대한민국	35.83	12월	55,000,000	56,467,373	55,000,000	집합투자기구
	퀀트라7의 일곱 사모투자 합자회사	(*4)	대한민국	51.92	12월	26,061,725	24,636,998	26,061,725	사모투자전문회사
	한국투자-비엘 신기술사업투자조합 2호		대한민국	31.95	12월	289,926	312,620	289,926	투자조합
	한국투자-브릭인베스트먼트 제1호 신기술사업투자조합		대한민국	20.62	12월	3,000,000	2,853,292	3,000,000	투자조합
	타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁18-2호		대한민국	23.51	12월	27,668,700	26,567,332	27,668,700	집합투자기구

(단위: 천원)

구분	회사명	주	소재국	지분율(%)	결산월	취득원가	순자산가액	장부금액	주요사업내용
관계기업	에이원글럭시코스닥벤처전문투자형사모투자신탁		대한민국	49.50	12월	5,000,000	5,186,328	5,000,000	집합투자기구
	현대 로지스코아 북천안물류센터 전문투자형 사모투자신탁1호		대한민국	29.41	12월	1,125,275	1,118,948	1,125,275	집합투자기구
	브레인일반사모투자신탁37호		대한민국	46.94	12월	3,000,000	2,951,818	3,000,000	집합투자기구
	타이거대체그린솔루션전문투자형사모특별자산투자신탁36호		대한민국	28.05	12월	29,782,730	29,959,590	29,782,730	집합투자기구
	라이프ESG향상일반사모투자신탁 제1호		대한민국	35.61	12월	24,690,104	22,870,114	24,690,104	집합투자기구
	메리츠일반사모부동산투자신탁28-2호		대한민국	35.23	12월	48,917,756	48,026,063	48,917,756	집합투자기구
	브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 2호		대한민국	34.11	12월	17,537,546	16,060,035	17,537,546	집합투자기구
	KIAMCO 호주 Voyage 대출 사모특별자산투자신탁 제1호	(*4)	대한민국	57.69	12월	17,184,929	17,367,035	17,184,929	집합투자기구
	마스턴 유럽 일반 사모 부동산투자신탁 제30호		대한민국	44.99	12월	49,663,384	52,114,960	49,663,384	집합투자기구
	한국투자TDF 알아서 2050펀드	(*5)	대한민국	17.24	12월	5,000,738	5,650,493	5,000,738	집합투자기구
	브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 3호	(*4)	대한민국	61.47	12월	12,203,752	13,937,649	12,203,752	집합투자기구
	제이알일반사모부동산투자신탁제26호		대한민국	24.20	12월	30,000,000	32,549,786	30,000,000	집합투자기구
	멀티에셋 뉴딜인프라 전문투자형 사모투자신탁제1호		대한민국	21.43	12월	495,000	516,553	495,000	집합투자기구
	타이거대체일반사모특별자산투자신탁49호		대한민국	20.00	12월	9,645,811	9,727,570	9,645,811	집합투자기구
	멀티에셋 EQT Anticimex 일반사모투자신탁 제1호	(*4)	대한민국	78.10	12월	48,049,806	48,137,757	48,049,806	집합투자기구
	KIAMCO파워서비스일반사모투자신탁제2호		대한민국	20.00	12월	8,785,655	8,744,348	8,785,655	집합투자기구
	KIAMCO 미국 Medline 대출 사모특별자산투자신탁	(*4)	대한민국	60.57	12월	51,791,769	52,276,931	51,791,769	집합투자기구
	솔브 CFS 일반사모투자신탁		대한민국	24.39	12월	50,102,811	50,249,265	50,102,811	집합투자기구
	라이프 한중 사모신탁제1호		대한민국	26.32	12월	1,000,000	1,656,621	1,000,000	집합투자기구
	NH-Amundi 환경 인프라 일반 사모특별자산투자신탁 1호	(*4)	대한민국	60.61	12월	10,000,000	10,964,836	10,000,000	집합투자기구
	하나대체투자미국LA부동산투자신탁1호		대한민국	37.63	12월	349,623	793,150	349,623	집합투자기구
	Reksa Dana KISI Money market fund	(*5)	대한민국	16.92	12월	9,866,857	10,902,973	9,866,857	집합투자기구
	한국투자OCIO알아서증권자투자신탁C-f(채권혼합-재간접)	(*5)	대한민국	16.34	12월	5,000,000	4,622,825	5,000,000	집합투자기구
	KM Investment Funds		대한민국	28.04	12월	6,543,520	14,681,641	6,543,520	집합투자기구
	스마트리테일1호 사모투자합자회사		대한민국	29.63	12월	2,400,000	2,301,983	2,400,000	사모투자전문회사
	비엔더블유키홍엔이엑스사모투자합자회사		대한민국	20.83	12월	2,500,000	2,453,421	2,500,000	사모투자전문회사
	한투배른동행세로파제1호펀드		대한민국	26.67	12월	4,000,000	3,926,025	4,000,000	투자조합
	에이알에이코리아일반사모부동산투자신탁	(*4)	대한민국	50.17	12월	50,000,000	50,631,135	50,000,000	집합투자기구
	한국투자PIS스마트시티일반사모투자신탁1호	(*5)	대한민국	16.67	12월	3,400,000	3,622,422	3,400,000	집합투자기구
	한국투자 에코그린 사모투자합자회사		대한민국	29.00	12월	20,185,160	19,926,849	20,185,160	사모투자전문회사
	헤테우스일반사모부동산투자신탁제10호		대한민국	23.40	12월	2,000,000	2,074,235	2,000,000	집합투자기구
	파인스트리트US인프라일반사모특별자산투자신탁7호	(*4)	대한민국	99.80	12월	60,226,340	60,160,109	60,226,340	집합투자기구
	다올KTB넥스트원인수금융일반사모투자신탁제2호		대한민국	50.00	12월	40,405,000	41,863,241	40,405,000	집합투자기구
	엠플러스일반사모부동산투자신탁26호	(*4)	대한민국	50.69	12월	18,500,000	15,483,264	18,500,000	집합투자기구
	KIAMCO뉴질랜드Voyage대출사모특별자산투자신탁		대한민국	43.30	12월	40,224,401	40,188,709	40,224,401	집합투자기구
	한국투자 노블푸드 신기술사업투자조합1호	(*5)	대한민국	7.75	12월	1,000,000	984,201	1,000,000	투자조합
	하나대체투자일반사모부동산투자신탁189호[재간접](전문)		대한민국	36.42	12월	2,950,000	2,921,212	2,950,000	집합투자기구
	하나대체투자제189호전문투자형사모부동산투자유한회사	(*5)	대한민국	0.61	12월	50,000	49,661	50,000	집합투자기구
	신한AIM구조화일반사모투자신탁제9호		대한민국	42.11	12월	35,430,744	35,573,160	35,430,744	집합투자기구
	KIAMCO 호주 창고센터 대출 사모특별자산투자신탁 제2호	(*4)	대한민국	64.21	12월	35,592,144	36,007,331	35,592,144	집합투자기구
	마스턴 유럽 일반사모부동산투자신탁제44호	(*4)	대한민국	73.04	12월	25,811,499	26,093,104	25,811,499	집합투자기구
	보고헤일턴레인북미크레딧사모대출펀드1호(재간접형)	(*4)	대한민국	56.54	12월	7,526,495	7,373,635	7,526,495	집합투자기구
	케이카오뱅크		대한민국	27.17	12월	3,413,365,870	1,552,867,369	3,413,365,870	은행업
	넥스트레이드㈜	(*5)	대한민국	6.64	12월	9,700,000	9,454,971	9,700,000	금융시장관리업
	한국투자 그린테크 신기술조합	(*5)	대한민국	8.93	12월	1,830,357	1,815,607	1,830,357	투자조합
	한투이스트브릿지글로벌그린에너지제1호사모투자합자회사		대한민국	20.30	12월	100,000,000	99,971,351	100,000,000	사모투자전문회사
	신한글로벌Tea제조사인수금융일반사모투자신탁(H)		대한민국	25.01	12월	9,809,239	9,788,643	9,809,239	집합투자기구

(단위: 천원)

구분	회사명	주	소재국	지분율(%)	결산월	취득원가	순자산가액	장부금액	주요사업내용
관계기업 소계						4,976,219,713	3,112,564,562	4,940,706,420	
합 계						8,635,787,894	8,410,214,013	8,485,651,419	

(*1) 지분율이 50%를 초과하고 있으나, 재무제표에 미치는 영향이 중요하지 않은 바 ,관계기업투자로 분류하여 평가하였습니다.

(*2) 자산유동화를 위한 구조화기업으로 소유지분율이 과반수 미만이나 당사가 해당 기업에 대한 실질적인 힘과 변동이익에 노출되어 있으므로 지배력이 있는 것으로 판단하였습니다.

(*3) 지분율이 50% 미만이나 당사 또는 당사의 종속기업이 업무집행사원 등으로서 관련 활동을 지시할 수 있는 힘이 있고, 변동이익에 유의적으로 노출되어 있으며, 이익에 영향을 줄 수 있도록 힘을 사용할 능력이 있으므로 종속기업에 포함하였습니다.

(*4) 지분율이 50%를 초과하고 있으나, 사실상의 지배력에 따라 재무 및 영업정책을 결정할 수 있는 능력이 없으므로 관계기업투자로 분류하였습니다.

(*5) 지분율이 20% 미만이나, 당사 또는 당사의 종속기업이 업무집행사원 등으로서 참여 또는 임원선임을 통해 유의적인 영향력을 보유하므로 관계기업투자로 분류하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 관계기업및종속기업투자의 요약재무정보는 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위:천원)

구분	회사명	자산총액	부채총액	총자본	영업수익	당기순손익	총포괄손익
종속기업 (*)	한국투자신탁운용㈜	365,614,469	127,739,951	237,874,518	160,047,365	51,750,921	51,443,797
	한국투자발류자산운용㈜	1,361,888,453	629,326,388	732,562,065	124,910,015	88,936,282	88,909,765
	Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	745,772,074	85,052,136	660,719,938	117,009,134	36,973,419	47,218,601
	Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	4,202,815	316,411	3,886,404	1,319,535	262,844	321,788
	Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	14,200,991	2,423,075	11,777,916	2,755,352	924,487	1,083,953
	KIS Vietnam Securities Corporation	524,755,619	242,619,037	282,136,582	133,236,526	26,118,810	16,151,938
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	97,408,693	21,256,382	76,152,311	13,007,899	(826,336)	1,680,133
	Korea Investment& Securities US, Inc.	332,584,466	3,279,746	329,304,720	25,839,724	9,289,764	14,662,761
	SF Credit Partners, LLC	149,035,707	25,874,416	123,161,291	7,523,814	(4,552,780)	(4,552,780)
	KIARA Asia Pacific Hedge Fund	303,323,088	46,211,447	257,111,641	28,704,408	(2,809,368)	(2,809,368)
	한국투자필라델피아일반사모부동산투자신탁 2호	82,172	35,765	46,407	2,210,225	(70,338,961)	(70,338,961)
	하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁 76호	41,510	163,076	(121,566)	2,064	(31,389,336)	(31,389,336)
	KB 영국 태양광 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁(적격)	51,208,324	88,488	51,119,836	9,993,520	3,285,283	3,285,283
	KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-2호	17,786	36,137	(18,351)	1,651,095	(20,996,191)	(20,996,191)
	한국투자 SEA-CHINA Fund	507,646,995	211,179,477	296,467,518	107,207,346	48,451,236	48,712,947
	현대Aviation일반사모투자신탁19호	62,862,567	9,236	62,853,331	10,065,951	2,722,757	2,722,757
	한국발류다이아몬드일반사모투자신탁1호	9,252,689	1,276,481	7,976,208	7,190,792	(1,288,838)	(1,288,838)
	한국투자글로벌인프라일반사모투자신탁1호	32,635,727	30,133	32,605,594	4,234,921	3,924,233	3,924,233
	랜드먼파트너스글로벌일반사모특별자산투자신탁제11호	724,847	20,923	703,924	9,879,608	(41,545,391)	(41,545,391)
	이지스글로벌일반사모부동산투자신탁281-1호	15,616,868	1,907,744	13,709,124	3,860,500	(20,392,423)	(20,392,423)
	화인스노우랜 일반 사모투자신탁 제1호	53,293,740	20,150	53,273,590	2,617,602	2,523,272	2,523,272
	한국발류글로벌리서치해당인컴증권투자신탁	23,499,010	49,894	23,449,116	2,952,677	2,952,361	2,952,361
	한국투자도쿄레지던스일반사모부동산투자신탁	87,406,458	33,975	87,372,483	8,880,752	2,651,415	2,651,415
	Reksa Dana KISI Equity fund	24,141,008	61,335	24,079,673	2,845,217	2,099,583	2,762,843
	Reksa Dana KISI Fixed income fund	18,131,469	385,963	17,745,506	1,492,499	1,140,837	11,909,417
	HDC크레딧오포튜니티 일반 사모투자신탁3호	60,622,304	12,080	60,610,224	17,689,699	4,596,187	4,596,187
	한국투자 성장기업 신기술사업투자조합1호	86,227,836	-	86,227,836	8,273,421	6,206,949	6,206,949
	한국발류지속성장ESG증권투자신탁	27,075,797	25,629	27,050,168	6,781,410	6,617,154	6,617,154
	한국투자 아시아플러스 증권 자투자신탁(채권)	20,061,536	3	20,061,533	770,666	702,559	702,559
	알파 US Notus 일반사모투자신탁1호	158,776,007	2,634,289	156,141,718	22,096,502	1,383,573	1,383,573
	한국투자 런던코어오피스 일반사모부동산투자신탁	118,791,658	9,813,523	108,978,135	12,124,559	(80,850,092)	(80,850,092)
	한국투자TDF알아서2055증권	13,977,903	15,050	13,962,853	1,545,755	1,280,433	1,280,433
	한국투자TDF알아서2060증권	9,168,025	211,144	8,956,881	1,987,124	1,310,800	1,310,800
	파인스트리트글로벌사모투자신탁11호	52,598,082	(242,423)	52,840,505	21,788,407	7,305,258	7,305,258
	한국투자도쿄라오모피스일반사모부동산투자신탁	183,616,432	300,309	183,316,123	28,961,817	15,951,647	15,951,647
	Reksa Dana KISI Balanced Fund	12,246,297	15,346	12,230,951	1,553,806	1,204,991	1,569,370
	한국투자TDF알아서ETF포커스2035증권투자신탁(C-F)	5,938,685	22,188	5,916,497	784,146	703,625	703,625
	한국투자TDF알아서ETF포커스2040증권투자신탁(C-F)	5,273,702	43,362	5,230,340	789,457	704,607	704,607
	한국투자TDF알아서ETF포커스2045증권투자신탁(C-F)	5,287,129	47,905	5,239,224	811,315	722,340	722,340
	한국투자TDF알아서ETF포커스2050증권투자신탁(C-F)	9,129,790	159,609	8,970,181	1,122,982	998,208	998,208
	한국투자TDF알아서ETF포커스2055증권투자신탁(C-F)	5,434,004	50,043	5,383,961	888,764	795,166	795,166
	한국투자TDF알아서ETF포커스2060증권투자신탁(C-F)	10,940,182	362,256	10,577,926	1,336,605	1,164,154	1,164,154
	한국투자TIF알아서평생소득ETF포커스증권투자신탁(C-F)	6,069,067	8,890	6,060,177	685,373	615,568	615,568
	한국투자MySuper알아서성장형(C-F)	9,312,721	18,398	9,294,323	776,932	776,014	776,014
	한국투자MySuper알아서안정형(C-F)	11,855,045	143,745	11,711,300	695,429	694,001	694,001
	유진챔피언인컴일반사모증권투자신탁7호(채권)	701,195,993	548,861,333	152,534,660	32,860,429	(9,535,421)	(9,535,421)

(단위:천원)

구분	회사명	자산총액	부채총액	총자본	영업수익	당기순손익	총포괄손익
	교보증권 채피연안컵 솔루션 3Y 일반사모투자신탁	343,396,902	282,765,816	60,631,086	13,050,954	(59,468,722)	(59,468,722)
	파인스트리트US인프라일반사모특별자산투자신탁7호	64,835,562	482,991	64,352,591	47,890,781	5,064,933	5,064,933
	하나대체공동투자일반사모특별자산투자신탁5-5호	90,047,598	72,006	89,975,592	15,331,723	6,724,498	6,724,498
	NH-Amundi Neptune 일반 사모투자신탁1호	109,947,082	73,208	109,873,879	18,561,388	2,541,891	2,541,891
	브이아이 NB 크레딧 일반 사모 특별자산 투자신탁 1 호 전문	33,635,251	2,169,861	31,465,390	4,026,295	1,669,167	1,669,167
	다올넥스트원LNG선박일반사모제10호(USD)	30,275,919	21,024	30,254,895	1,158,205	872,036	749,904
	한국투자 칼라일 일반사모투자신탁	1,000	-	1,000	-	-	-
	진우(북경)투자자문유한공사	3,068,029	112,999	2,950,030	-	(35,085)	(44,294)
	상해봉경환투주식투자파트너십기업(유한파트너쉽)	67,068,979	43,040	67,025,939	8,545,763	(4,015,955)	(4,432,257)
	한국투자유망서비스산업투자조합	13,916,233	301,474	13,614,759	2,034,563	(3,977,624)	(3,977,624)
	한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁1호	29,428,775	14,203	29,414,572	3,019,414	(51,711)	(51,711)
	한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁3호	30,013,118	1,778	30,011,340	39,553	37,731	37,731
	경성(청두)지분투자펀드파트너십기업(유한파트너십)	43,675,718	4,521,000	39,154,718	22,211,377	16,977,653	16,957,679
	한국투자Industry4.0헬쳐펀드	98,727,138	929,510	97,797,628	13,296,773	11,606,099	11,606,099
	2017 KIF-한국투자 지능정보 투자조합	40,208,589	566,891	39,641,698	5,338,817	(6,596,845)	(6,596,845)
	아이비케이케이아이피 성장디딤돌 사모투자합자회사	22,500,690	304,580	22,196,110	7,383,111	2,881,357	2,881,357
	한국투자-엠포드 제1호 신기술사업투자조합	10,212,769	-	10,212,769	-	(8,907,876)	(8,907,876)
	현대 유퍼스트 전문투자형 사모 부동산투자신탁23-1호	59,409,620	629,624	58,779,996	2,478,869	1,876,721	1,876,721
	AIP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁9호	35,375,613	4,983,502	30,392,111	11,247,437	(64,795,549)	(64,795,549)
	한화 일본태양광 일반사모특별자산투자신탁2호	49,382,600	23,351	49,359,249	1,982,826	3,575,934	3,575,934
	유진Aviation 전문 투자형 사모특별자산투자신탁11호	8,748,092	1,027	8,747,065	734,127	521,053	521,053
	NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 1호(전문)	60,801,386	5,106	60,796,280	2,716,596	1,458,972	1,458,972
	NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 2호(전문)	40,817,016	(1,000,482)	41,817,498	2,651,644	1,779,359	1,779,359
	하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁58호	58,663,481	300,476	58,363,005	447	(1,463,332)	(1,463,332)
	NH-Amundi 북미벌전 일반 사모특별자산 투자신탁2호(전문)	68,182,475	14,864	68,167,611	10,416,256	5,494,288	5,494,288
	한국투자-스퀘어벤처스 제1호 신기술사업투자조합	8,624,270	74,172	8,550,098	159	(29,789)	(29,789)
	삼천리 미드스트림 전문투자형 사모투자신탁 제5-3호	123,182,561	60,349	123,122,232	1,037,853	(1,243,311)	(1,243,311)
	KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-1호	72,928,569	63,542	72,865,047	13,551,304	(10,288,727)	(10,288,727)
	JB호주NDIS일반사모투자신탁1호	639,385	51,487	587,898	27,205	(900,506)	(900,506)
	타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁8호	135,826,774	28,173	135,798,601	19,530,061	14,864,675	14,864,675
	타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁12호	558,346	530,025	28,321	3,863,064	3,570,978	3,570,978
	타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁6호	329,715	304,033	25,682	4,261,828	4,238,100	4,238,100
	티엔에프 2019 웨어링 창업벤처전문 사모투자합자회사	6,500,503	37,775	6,462,728	859,528	623,449	623,449
	아이비케이씨-이큐피 혁신기술 투자조합	22,114,031	252,055	21,861,976	865,469	(143,878)	(143,878)
	키움의프라코어Debt일반사모투자신탁제2호	2,157	-	2,157	95	91	91
	타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁14호	161,032,247	17,427,207	143,605,040	7,213,512	5,475,425	5,475,425
	INMARK프랑스일반사모부동산투자신탁제18호	12,213,342	27,936,595	(15,723,253)	5,722,004	(173,318,956)	(173,318,956)
	퀄트라7의 알파 사모투자 합자회사	47,982,349	131,063	47,851,286	886,283	395,649	395,649
	한국투자-브릭인베스트먼트 제1호 신기술사업투자조합	13,661,433	2,420	13,659,013	-	(177,082)	(177,082)
	타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁18-2호	126,320,910	355,145	125,965,765	13,165,513	6,614,983	6,614,983
	브레인일반사모투자신탁37호	1,882,304	2	1,882,302	889,052	967,923	967,923
	타이거대체그린솔파전문투자형사모특별자산투자신탁35호	115,254,484	148,090	115,106,394	12,789,993	7,695,323	7,695,323
	라이프ESG혼상일반사모투자신탁 제1호	90,451,249	141,413	90,309,836	28,731,335	23,780,402	23,780,402
	헤리츠일반사모부동산투자신탁28-2호	146,989,541	13,396,255	133,593,286	1,113,464	(2,029,251)	(2,029,251)
	브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 2호	40,758,147	2,735	40,755,412	87,314	10,719,748	10,719,748
	KIAMCO 호주 Voyage 대출 사모특별자산투자신탁 제1호	29,333,216	768,040	28,565,176	3,713,918	2,008,730	2,008,730
	마스턴 유럽 일반 사모 부동산투자신탁 제30호	98,785,395	5,923,473	92,861,882	18,395,108	(22,978,781)	(22,978,781)
	한국투자TDF 알아서 2050펀드	36,814,682	(119,020)	36,933,702	8,411,071	4,587,522	4,587,522
	브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투	20,192,829	480	20,192,349	3,224,627	2,097,098	2,097,098

(단위:천원)

구분	회사명	자산총액	부채총액	총자본	영업수익	당기순손익	총포괄손익
관계기업	자신탁 3호						
	제이알일반사모부동산투자신탁제26호	150,143,188	16,056,671	134,086,517	62,911,885	7,284,047	7,284,047
	멀티에셋 뉴딜인프라 전문투자형 사모투자신탁제1호	2,483,674	1,323	2,482,351	79,109	71,770	71,770
	타이거대체일반사모특별자산투자신탁49호	44,360,452	151,768	44,208,684	5,145,039	4,103,298	4,103,298
	멀티에셋 EQT Anticimex 일반사모투자신탁 제1호	60,817,377	2,551,324	58,266,053	6,005,751	3,943,825	3,943,825
	KIAMCO파워서비스일반사모투자신탁제2호	42,124,889	118,494	42,006,395	1,807,382	1,629,917	1,629,917
	KIAMCO 미국 Medline 대출 사모특별자산투자신탁	92,237,731	2,609,339	89,628,392	6,015,118	5,867,911	5,867,911
	알파 CFS 일반사모투자신탁	207,727,137	9,990,788	197,736,349	28,041,831	14,505,275	14,505,275
	라이프 환종 사모신탁제1호	10,882,533	-	10,882,533	4,707,162	4,707,162	4,707,162
	NH-Amundi 환경 인프라 일반 사모특별자산투자신탁 1호	17,678,236	6,904	17,671,332	990,477	423,354	423,354
	하나대체투자미국LA부동산투자신탁1호	10,985,678	2,508,421	8,477,257	12,306,429	6,438,969	6,438,969
	Reksa Dana KISI Money market fund	69,951,666	172,178	69,779,488	4,239,518	3,440,856	5,511,631
	한국투자OCIO알에서증권자투자신탁C-F	44,145,955	152	44,145,803	427,309	5,005,489	5,005,489
	KIM Investment Funds	50,414,323	1,224,274	49,190,049	10,550,116	9,432,181	10,396,017
	비엔더블유카혼엔이엑스사모투자합자회사	13,892,895	-	13,892,895	1,588	(247,337)	(247,337)
	한투바른동행세르파제1호펀드	12,880,261	98,741	12,781,520	44,595	(1,941,072)	(1,941,072)
	에이알에이코리아일반사모부동산투자신탁	108,705,613	2,993,399	100,712,214	2,956,835	2,489,204	2,489,204
	한국투자PIS스마트시티일반사모투자신탁1호	30,931,063	429	30,930,634	1,339,471	2,770,266	2,770,266
	헤테우스일반사모부동산투자신탁제10호	8,868,815	6,211	8,862,604	957,052	920,462	920,462
	다올KTB넥스트원인수금융일반사모투자신탁제2호	90,068,907	6,013,792	84,055,115	7,569,534	6,685,264	6,685,264
	엠플러스일반사모부동산투자신탁26호	113,806,732	86,827,037	26,979,695	6,034,314	(1,970,829)	(1,970,829)
	KIAMCO뉴칼레도Voyage대출사모특별자산투자신탁	95,842,200	4,832,558	91,009,642	7,857,508	4,158,641	4,158,641
	한국투자 노블푸드 신기술사업투자조합1호	12,500,925	-	12,500,925	956	(195,275)	(195,275)
	하나대체투자일반사모부동산투자신탁189호[재간접](전문)	7,923,923	24,798	7,899,125	54,902	(121,829)	(121,829)
	하나대체투자제189호전문투자형사모부동산투자유한회사	8,042,960	52,430	7,990,530	223	(72,942)	(72,942)
	신한AIM구조화일반사모투자신탁제9호	84,756,894	41,934	84,714,960	11,745,618	6,080,304	6,080,304
	KIAMCO 호주 항만센터 대출 사모특별자산투자신탁 제2호	55,433,340	835,587	54,597,753	4,353,240	3,736,335	3,736,335
	마스턴 유럽 일반사모부동산투자신탁제44호	36,640,983	615,182	36,025,801	813,908	300,300	300,300
	보고해밀턴레인북미크레딧사모대출펀드1호	46,002,930	120,509	45,882,421	3,352,412	2,080,418	2,080,418
	(주)카카오뱅크	54,488,156,975	48,370,462,575	6,117,694,400	2,494,045,112	354,912,198	447,189,883
	넥스트레이드㈜	140,424,363	6,490,130	133,934,233	-	(2,319,088)	(2,319,088)
	(주)그라크루세	15,213,910	16,864,726	(1,650,816)	-	(6,650,816)	(6,650,816)
	한국투자 그린테크 신기술조합	13,486,481	-	13,486,481	10,840,338	(8,748,319)	(8,748,319)
	한국투자 넥스트웨이브 신기술사업투자조합 1호	8,425,901	201,325	8,224,576	2,256	(775,425)	(775,425)
	마스턴일반사모부동산투자신탁제31호	143,536,246	108,095,454	35,440,792	49,001	(1,211,952)	(1,211,952)
	KB 독일 풍력 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁	64,594,492	237,916	64,356,576	6,824,365	3,780,236	3,780,236
	에이에이파트너스미드스트림일반사모특별자산투자신탁1호	53,996,705	767,372	53,229,333	4,683,007	4,171,042	4,171,042
	삼성SRA일반사모부동산투자신탁 52호	106,299,950	28,299,950	78,000,000	2,479,550	(32,370,473)	(32,370,473)
	NH-Amundi 글로벌인프라 일반 사모 특별자산 투자신탁 21호	72,464,957	97,290	72,367,667	10,518,319	6,456,752	6,456,752
	NH-Amundi BCP VIII 일반 사모투자신탁1호	28,965,908	125,280	28,840,628	1,096,166	(731,823)	(731,823)
	현대HHR 일반사모투자신탁 1호	116,272,309	405,113	115,867,196	14,522,129	13,424,196	13,424,196
	파인스트리트유럽인프라일반사모특별자산투자신탁2호	71,526,760	933,088	70,593,672	5,007,353	4,171,908	4,171,908
	보고Accell일반사모특별자산투자신탁1호	136,595,204	88,162	136,507,042	14,854	7,212,797	7,212,797
	한투신한레이크 케이뷰티 신기술사업투자조합	43,072,501	-	43,072,501	-	(477,499)	(477,499)
	한국투자어슈어런스사모투자 합자회사	72,467,689	-	72,467,689	6,881	(532,311)	(532,311)
	한국투자 그린테크 신기술조합 2호	23,847,188	-	23,847,188	17,686,121	16,911,248	16,911,248
	보고 에너지전환인프라 일반사모특별자산투자신탁1호(재간접)	153,939,543	3,842,486	150,097,057	14,964	(6,309,089)	(6,309,089)
	한국투자2022의1호 사모투자합자회사	15,823,276	30,931	15,792,345	956	(207,655)	(207,655)
	한국투자크레딧 사모투자합자회사	48,880,798	56,508	48,824,290	-	(175,711)	(175,711)
	유모빌리티 사모투자합자회사	13,630,983	-	13,630,983	-	(19,017)	(19,017)

(단위:천원)							
구분	회사명	자산총액	부채총액	총자본	영업수익	당기순손익	총포괄손익
	한국투자2022의2호 사모투자합자회사	17,022,896	-	17,022,896	9,973	4,896	4,896
	신한Enviator인수금융일반사모투자신탁제1호(H)	51,068,995	1,546,395	49,520,600	1,123,380	792,475	792,475
	파인스트리트Univar인프라일반사모특별자산투자신탁1-1호	67,750,312	32,389	67,717,923	4,475,498	979,982	979,982
	한국투자TDF알아서ETF포커스2030증권투자신탁(C-f)	20,195,207	55,503	20,139,704	1,874,332	1,784,594	1,784,594

(*) 자산유동화 구조화기업 등 실질적인 영업활동을 수행하지 않는 종속기업을 제외하였습니다.

<제 51(전)기>

(단위:천원)							
구분	회사명	자산총액	부채총액	총자본	영업수익	당기순손익	총포괄손익
종속기업 (*)	한국투자신탁운용㈜	328,181,345	141,750,625	186,430,720	152,699,386	34,576,194	35,157,680
	한국투자증권㈜	2,929,108,211	620,455,911	2,308,652,300	17,495,570	1,695,951,316	1,695,957,145
	Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	810,030,656	196,529,319	613,501,337	112,507,282	2,322,160	41,730,294
	Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	4,067,114	502,493	3,564,621	842,671	(360,107)	(100,351)
	Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	12,192,999	1,449,036	10,743,963	2,047,772	409,480	1,069,228
	KIS Vietnam Securities Corporation	470,440,661	211,246,947	259,193,714	162,320,191	6,667,371	13,977,882
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	85,842,475	11,361,774	74,480,701	12,261,777	(982,626)	(5,606,189)
	Korea Investment& Securities US, Inc.	316,289,563	1,647,605	314,641,958	5,664,553	(1,534,020)	19,513,679
	KIAPA Asia Pacific Hedge Fund	306,531,832	49,176,289	257,355,543	57,105,389	(2,664,539)	(2,664,539)
	한국투자밸기에코어오피스일반사모부동산투자신탁(파생형)	689,995	189	689,806	4,903,538	(1,233,391)	(1,233,391)
	한국투자퀄라델피아일반사모부동산투자신탁 2호	66,849,446	1,505,628	65,343,818	7,841,592	(413,452)	(413,452)
	마스턴일반사모부동산투자신탁제31호(이시아플러스)	144,758,531	107,963,325	36,795,206	8,760,614	1,347,084	1,347,084
	하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁 76호	31,380,047	112,278	31,267,769	1,875,116	1,809,088	1,809,088
	KB 영국 태양광 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁(적격)	48,914,796	82,380	48,832,416	12,148,180	3,474,656	3,474,656
	KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-2호	632,316	5,027,861	(4,395,545)	2,373,410	(19,644,089)	(19,644,089)
	KB 독일 풍력 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁(전문)	66,892,566	1,733,336	65,159,230	11,575,081	4,678,561	4,678,561
	한국투자 SEA-CHINA Fund	400,792,442	170,704,537	230,087,905	17,754,425	(38,655,063)	(43,809,584)
	현대Aviation일반사모투자신탁19호	66,397,533	9,758	66,387,775	50,514,927	3,188,999	3,188,999
	한국밸류다이아몬드일반사모투자신탁1호	10,230,775	606,980	9,623,795	8,072,991	(2,385,817)	(2,385,817)
	한국투자글로벌인프라일반사모투자신탁1호	25,043,660	23,382	25,020,298	3,710,282	3,366,509	3,366,509
	리드인파트너스글로벌일반사모특별자산투자신탁제11호	3,069,781	114,326	2,955,455	42,419,902	(50,046,599)	(50,046,599)
	에이아이파트너스미드스트림일반사모특별자산투자신탁1호	106,892,896	54,121,465	52,771,431	17,161,951	3,583,513	3,583,513
	이지스글로벌일반사모부동산투자신탁281-1호	36,246,210	731,422	35,514,788	6,886,639	6,153,501	6,153,501
	삼성SRA일반사모부동산투자신탁 52호	133,913,204	21,958,731	111,954,473	20,196,325	7,765,742	7,765,742
	화인스노우랜 일반 사모투자신탁 제1호	53,297,114	20,151	53,276,963	2,596,759	2,512,770	2,512,770
	엘티에넷 호주 Fuel Co 인수금융 전문투자형사모투자신탁 제1호	31,549,562	9,316	31,540,246	9,083,380	1,761,743	1,761,743
	한국밸류글로벌리서치배당인컴증권자투자신탁	15,830,718	5,289	15,825,429	751,467	(399,215)	(399,215)
	한국투자도쿄레지던스일반사모부동산투자신탁	86,351,458	33,003	86,318,455	6,971,540	(2,237,333)	(2,237,333)
	NH-Amundi 글로벌인프라 일반 사모 특별자산 투자신탁 21호	71,851,361	74,076	71,777,285	14,666,536	5,431,386	5,431,386
	Reksa Dana KISI Equity fund	21,790,382	434,297	21,356,085	1,311,053	(151,481)	(832,277)
	Reksa Dana KISI Fixed income fund	15,419,435	15,139	15,404,296	2,197,692	1,503,279	(8,600,025)
	NH-Amundi BCP VIII 일반 사모투자신탁1호	23,580,898	50,547	23,530,351	7,899,686	4,046,350	4,046,350
	HDC크레딧오포튜니티 일반 사모투자신탁3호	65,617,905	7,707	65,610,198	11,812,647	(73,324)	(73,324)
	한국투자 성장기업 신기술사업투자조합1호	78,662,346	-	78,662,346	2,145	(2,129,987)	(2,129,987)
	한국밸류지속성장ESG증권투자신탁	23,802,465	-	23,802,465	1,938,576	(3,804,409)	(3,804,409)
	한국투자 아시아플러스 증권 자투자신탁(채권)	19,482,686	1	19,482,685	5,381	(1,160,236)	(1,160,236)
	알파 US Notus 일반사모투자신탁1호	171,912,628	271,087	171,641,541	41,761,155	6,021,750	6,021,750
	한국투자 리얼코어오피스 일반사모부동산투자신탁	141,507,808	35,522	141,472,286	46,491,337	1,613,182	1,613,182

(단위:천원)

구분	회사명	자산총액	부채총액	총자본	영업수익	당기순손익	총포괄손익
	한국투자TDF알아서2055증권	5,353,863	21,960	5,331,903	65,401	(440,857)	(440,857)
	한국투자TDF알아서2060증권	6,948,538	-	6,948,538	63,450	(508,237)	(508,237)
	파인스트리트글로벌사모투자신탁11호(AOP)(재간접형)	48,078,420	51,753	48,026,667	2,304,140	(3,249,622)	(3,249,622)
	한국투자도쿄긴자오피스일반사모부동산투자신탁	181,850,280	1,258,036	180,592,244	4,690,408	1,592,243	1,592,243
	Reksa Dana KISI Balanced Fund	10,909,529	258,435	10,651,094	134,906	(47,077)	(837,022)
	한국투자TDF알아서ETF솔루션2030(C-F)	2,931,636	615	2,931,021	87,575	(74,528)	(74,528)
	한국투자TDF알아서ETF솔루션2035(C-F)	2,905,491	19	2,905,472	89,511	(95,354)	(95,354)
	한국투자TDF알아서ETF솔루션2040(C-F)	2,889,641	21	2,889,620	88,083	(116,379)	(116,379)
	한국투자TDF알아서ETF솔루션2045(C-F)	2,869,471	23	2,869,448	87,120	(134,245)	(134,245)
	한국투자TDF알아서ETF솔루션2050(C-F)	3,007,299	105	3,007,194	86,725	(161,619)	(161,619)
	한국투자TDF알아서ETF솔루션2055(C-F)	2,834,997	26	2,834,971	85,787	(165,217)	(165,217)
	한국투자TDF알아서ETF솔루션2060(C-F)	2,824,700	26	2,824,674	84,659	(175,525)	(175,525)
	한국투자TIF알아서평생소득ETF솔루션(C-F)	2,951,960	14	2,951,946	85,245	(48,242)	(48,242)
	한국투자MySuper알아서성장형(C-F)	2,570,532	-	2,570,532	102	(135,196)	(135,196)
	한국투자MySuper알아서안정형(C-F)	2,707,134	-	2,707,134	102	(43,503)	(43,503)
	유진챔피언인컴일반사모증권투자신탁7호(채권)	277,511,423	195,657,231	81,854,192	2,182,646	1,854,106	1,854,106
	진우(북경)투자자문유한공사	3,083,622	89,298	2,994,324	-	(25,216)	(50,332)
	상해방정투우식투자파트너쉽기업(유한파트너쉽)	84,161,611	231,427	83,930,184	12,574,849	(77,643,314)	(79,399,885)
	한국투자유망서비스산업투자조합	23,317,607	2,685,121	20,632,486	4,292,489	2,328,126	2,328,126
	한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁1호	29,491,885	25,602	29,466,283	7,012,037	4,928,695	4,928,695
	한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁3호	30,142,573	1,760	30,140,813	6,767,310	5,891,570	5,891,570
	경성(청두)자본투자관드파트너십기업(유한파트너십)	28,911,416	6,714,376	22,197,040	740,954	(33,788,477)	(35,844,024)
	한국투자Industry4.0벤처펀드	91,825,266	1,089,737	90,735,529	2,709,231	(21,920,337)	(21,920,337)
	2017 KIF-한국투자 지능정보 투자조합	51,974,515	673,857	51,300,658	2,269,897	736,368	736,368
	아이비케이케이아이피 성장디딤돌 사모투자합자회사	36,434,888	384,665	36,050,223	(3,231,783)	(23,511,883)	(23,511,883)
	JB일본오피스일반사모부동산투자신탁 20호	42,708,364	3,522	42,699,842	13,405,651	3,210,773	3,210,773
	한국투자-엠포드 제1호 신기술사업투자조합	21,798,645	-	21,798,645	9,074,980	9,072,330	9,072,330
	현대 유퍼스트 전문투자형 사모 부동산투자신탁23-1호	57,564,394	48,784	57,515,610	3,646,704	4,628,353	4,628,353
	AIP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁9호	97,559,464	570,716	96,988,748	14,383,502	7,293,542	7,293,542
	한화 일본태양광 일반사모특별자산투자신탁2호	59,359,686	28,267	59,331,419	2,268,550	2,659,528	2,659,528
	유진Aviation 전문 투자형 사모특별자산투자신탁11호	8,955,087	1,039	8,954,048	724,545	668,637	668,637
	NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 1호(전문)	59,975,448	3,595	59,971,853	2,678,050	2,380,198	2,380,198
	NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 2호(전문)	41,443,276	2,485	41,440,791	2,622,955	2,396,017	2,396,017
	하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁58호	60,471,813	179,726	60,292,087	3,818,765	(32,925,381)	(32,925,381)
	NH-Amundi 북미블전 일반 사모특별자산 투자신탁2호(전문)	84,791,640	17,924	84,773,716	4,348,178	4,097,564	4,097,564
	한국투자-스퀘어벤처스 제1호 신기술사업투자조합	8,625,780	45,874	8,579,886	115	(1,535)	(1,535)
	삼천리 미드스트림 전문투자형 사모투자신탁 제5-3호	121,583,987	81,833	121,502,154	916,718	(1,143,021)	(1,143,021)
	KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-1호	90,386,230	17,703,966	72,682,264	11,422,849	6,546,148	6,546,148
	JB호주NDI8일반사모투자신탁1호	4,670,868	51,464	4,619,404	425,517	(574,939)	(574,939)
	타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁8호	134,541,689	3,118,620	131,423,069	15,624,800	13,226,043	13,226,043
	타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁12호	308,308	291,484	16,824	38,862,946	18,193,446	18,193,446
	타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁6호	349,598	334,016	15,582	27,799,409	14,166,161	14,166,161
	티엔에프 2019 베어링 창업벤처전문 사모투자합자회사	10,118,457	23,370	10,095,087	200,043	(11,793)	(11,793)
	아이비케이씨-이큐피 혁신기술 투자조합	28,391,451	252,330	28,139,121	603,636	(436,437)	(436,437)
	키홈인프라코어Debt일반사모투자신탁제2호	2,066	-	2,066	29	-	-
	타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁14호	157,910,484	13,416,045	144,494,439	15,376,089	17,712,223	17,712,223
	INMARK프랑스일반사모부동산투자신탁제16호	176,240,408	18,645,104	157,595,304	10,293,737	7,318,023	7,318,023
	퀄트라7의 일파 사모투자 합자회사	47,815,674	359,979	47,455,695	376	(487,903)	(487,903)
	한국투자-비엘 신기술사업투자조합 2호	978,501	-	978,501	66,172	(1,738,264)	(1,738,264)
	한국투자-브릭인베스트먼트 제1호 신기술사업투자조합	13,838,465	-	13,838,465	-	(294,443)	(294,443)
	타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁18-2호	122,926,026	9,858,139	113,069,887	7,453,414	7,939,299	7,939,299

(단위:천원)

구분	회사명	자산총액	부채총액	총자본	영업수익	당기순손익	총포괄손익
관계기업	에이원글럭시코스닥벤처전문투자형사모투자신탁	10,477,450	1,068	10,476,382	759,275	(708,283)	(708,283)
	현대 로지스코아 북천안물류센터 전문투자형 사모투자신탁1호	3,821,775	17,352	3,804,423	3,654,012	3,635,726	3,635,726
	브레인일반사모투자신탁37호	6,288,165	17	6,288,148	124,599	(495,235)	(495,235)
	타이거대체그린알파전문투자형사모특별자산투자신탁35호	106,954,749	150,278	106,804,471	10,435,507	5,397,077	5,397,077
	라이프ESG향상일반사모투자신탁 제1호	65,479,544	1,248,004	64,231,540	10,560,019	594,745	594,745
	헤리츠일반사모부동산투자신탁28-2호	145,959,252	9,640,715	136,318,537	7,023,056	8,068,000	8,068,000
	브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 혼자닌일반사모투자신탁 2호	47,089,959	1,006	47,088,953	11,543	(4,457,081)	(4,457,081)
	KIAMCO 호주 Voyage 대출 사모특별자산투자신탁 제1호	30,114,547	11,686	30,102,861	6,617,620	1,834,967	1,834,967
	마스턴 유럽 일반 사모 부동산투자신탁 제30호	116,066,738	226,075	115,840,663	19,763,691	17,172,501	17,172,501
	한국투자TDF 알아서 2050펀드	32,831,733	47,706	32,784,027	3,283,555	(5,730,103)	(5,730,103)
	브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 혼자닌일반사모투자신탁 3호	22,673,590	415	22,673,175	137,717	774,832	774,832
	제이알일반사모부동산투자신탁제28호	147,313,886	12,811,415	134,502,471	100,230,999	19,159,579	19,159,579
	멀티에셋 뉴딜인프라 전문투자형 사모투자신탁제1호	2,411,866	1,285	2,410,581	94,131	87,023	87,023
	타이거대체일반사모특별자산투자신탁49호	48,652,772	14,923	48,637,849	5,504,675	3,090,158	3,090,158
	멀티에셋 EQT Anticimex 일반사모투자신탁 제1호	61,647,432	11,299	61,636,133	7,887,618	3,005,741	3,005,741
	KIAMCO파워서비스일반사모투자신탁제2호	43,840,191	118,499	43,721,692	503,754	206,081	206,081
	KIAMCO 미국 Medline 대출 사모특별자산투자신탁	87,216,784	914,253	86,302,531	4,775,585	3,524,343	3,524,343
	알파 CFS 일반사모투자신탁	207,161,522	1,140,861	206,020,661	37,572,427	9,482,400	9,482,400
	라이프 한종 사모신탁제1호	6,294,666	-	6,294,666	2,538,767	2,533,767	2,533,767
	NH-Amundi 환경 인프라 일반 사모특별자산투자신탁 1호(전문)	18,132,233	40,254	18,091,979	990,434	1,922,577	1,922,577
	하나대체투자미국LA부동산투자신탁1호	2,126,455	18,694	2,107,761	1,003,535	921,279	921,279
	Reksa Dana KISI Money market fund	64,636,165	192,453	64,443,712	3,157,368	2,510,715	(274,552)
	한국투자OCIO알아서증권자투자신탁C-F(채권혼합-재간접)	28,288,015	3,409	28,284,606	1,202	(2,751,501)	(2,751,501)
	KIM Investment Funds	52,739,273	377,591	52,361,682	205,399	(4,514,390)	(8,883,338)
	스마트리테일1호 사모투자합자회사	7,912,860	143,667	7,769,193	81	(330,807)	(330,807)
	비엔더블유카롤엔이엑스사모투자합자회사	11,776,420	-	11,776,420	1,611	(223,580)	(223,580)
	한투바른동행세르파제1호펀드	14,819,109	96,517	14,722,592	-	(277,408)	(277,408)
	에이알에셋코리아일반사모부동산투자신탁	100,952,080	24,167	100,927,863	4,879,884	4,649,531	4,649,531
	한국투자PIS스마트시티전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	21,734,312	275	21,734,037	1,157,684	2,079,847	2,079,847
	한국투자 에코그린 사모투자합자회사	68,970,513	257,239	68,713,274	463,854	(890,726)	(890,726)
	헤데우스일반사모부동산투자신탁제10호	8,868,721	6,211	8,862,510	406,591	380,953	380,953
	파인스트리트US인프라일반사모특별자산투자신탁7호	63,650,772	3,370,102	60,280,670	8,194,652	4,800,580	4,800,580
	다올KTB넥스트원인수금융일반사모투자신탁제2호	84,151,280	424,778	83,726,482	5,163,964	4,555,572	4,555,572
	엠플러스일반사모부동산투자신탁26호	117,362,060	86,814,109	30,547,951	2,110,779	(5,208,535)	(5,208,535)
	KIAMCO뉴질랜드Voyage대출사모특별자산투자신탁	93,716,347	901,777	92,814,570	3,621,381	1,787,570	1,787,570
	한국투자 노블푸드 신기술사업투자조합1호	12,696,199	-	12,696,199	1,085	(203,801)	(203,801)
	하나대체투자일반사모부동산투자신탁189호[재간접](전문)	8,045,615	24,661	8,020,954	309	(79,046)	(79,046)
	하나대체투자제189호전문투자형사모부동산투자유한회사	8,170,586	26,237	8,144,349	596	(55,651)	(55,651)
	신한AIM구조화일반사모투자신탁제9호	84,528,180	41,925	84,486,255	4,629,998	1,057,155	1,057,155
	KIAMCO 호주 항만센터 대출 사모특별자산투자신탁 제2호(일반)	56,105,034	23,616	56,081,418	3,480,397	1,332,536	1,332,536
	마스턴 유럽 일반사모부동산투자신탁제44호	35,766,736	41,235	35,725,501	1,896,886	486,475	486,475
	보고헤밀턴레인북미크레딧사모대출펀드1호(재간접형)	13,282,597	7,105	13,275,492	645,409	(275,210)	(275,210)
	㈜카카오뱅크	39,516,078,914	33,800,969,156	5,715,109,758	1,605,801,161	263,090,520	188,823,231
	넥스트레이드	142,549,494	140,083	142,409,411	-	(1,559,634)	(1,559,634)
	한국투자 그린테크 신기술조합	20,334,800	-	20,334,800	1,913	(185,200)	(185,200)
	한투이스트브릿지글로벌그린에너지제1호사모투자합자회사	492,360,683	1,781	492,358,902	2,855	(141,098)	(141,098)
	신한글로벌Tea제조사인수금융일반사모투자신탁(H)	39,167,550	27,652	39,139,898	43,887	(82,350)	(82,350)

(*) 자산유동화 구조화기업 등 실질적인 영업활동을 수행하지 않는 종속기업을 제외하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 관계기업및종속기업투자의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구분	회사명	기초	취득	처분	대체	손상	기말
종속기업	한국투자신탁운용㈜	318,259,600	-	-	-	-	318,259,600
	한국투자밸류자산운용㈜	649,950,000	-	-	-	-	649,950,000
	Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	541,983,329	-	-	-	-	541,983,329
	Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	2,194,933	-	-	-	-	2,194,933
	Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	7,676,928	-	-	-	-	7,676,928
	KIS Vietnam Securities Corporation	187,204,453	-	-	-	-	187,204,453
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	90,086,908	-	-	-	-	90,086,908
	Korea Investment& Securities US, Inc.	292,601,564	-	-	-	-	292,601,564
	SF Credit Partners, LLC	-	83,663,514	-	-	-	83,663,514
	KIARA Asia Pacific Hedge Fund	132,243,293	-	-	-	-	132,243,293
	한국투자밸기에코어오피스일반사모부동산투자신탁(파생형)	601,572	-	(601,572)	-	-	-
	한국투자팔라델피아일반사모부동산투자신탁 2호	47,657,651	3,513,275	-	-	(51,170,925)	1
	마스턴일반사모부동산투자신탁제31호	36,300,000	-	-	(36,300,000)	-	-
	하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁 76호	24,667,570	-	-	-	(24,667,569)	1
	KB 영국 태양광 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁(적격)	48,427,234	2,518,273	-	-	-	50,945,507
	KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-2호	1	5,706,900	-	-	(5,706,900)	1
	KB 독일 풍력 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁	47,238,551	-	(3,191,727)	(44,046,824)	-	-
	한국투자 SEA-CHINA Fund	210,000,000	-	-	-	-	210,000,000
	현대Aviation일반사모투자신탁19호	67,459,092	-	(2,326,475)	-	-	65,132,617
	한국밸류다이아몬드일반사모투자신탁1호	5,156,308	-	-	-	-	5,156,308
	한국투자글로벌인프라일반사모투자신탁1호	22,249,904	4,885,108	(643,022)	-	-	26,491,990
	리드먼파트너스글로벌일반사모특별자산투자신탁제11호	1	682,500	-	-	(682,500)	1
	에이아이파트너스미드스트림일반사모특별자산투자신탁1호	40,767,920	563,914	-	(41,331,834)	-	-
	이지스글로벌일반사모부동산투자신탁281-1호	30,717,918	-	(569,106)	-	(14,980,000)	15,178,812
	삼성SRA일반사모부동산투자신탁 52호	83,564,000	-	-	(83,564,000)	-	-
	화인스노우랜 일반 사모투자신탁 제1호	51,125,919	-	-	-	-	51,125,919
	엘티에셋 호주 Fuel Co 인수금융 전문투자형사모투자신탁 제1호	27,226,568	736,411	(27,962,979)	-	-	-
	한국밸류글로벌리서치해당인컴증권자투자신탁	10,612,985	173,491	-	-	-	10,786,476
	한국투자도쿄레지던스일반사모부동산투자신탁	39,869,307	-	-	-	-	39,869,307
	NH-Amundi 글로벌인프라 일반 사모 특별자산 투자신탁 21호	47,873,936	581,378	(2,734,309)	(45,721,005)	-	-
	Reksa Dana KISI Equity fund	20,000,000	-	-	-	-	20,000,000
	Reksa Dana KISI Fixed income fund	11,618,493	-	-	-	-	11,618,493
	NH-Amundi BCP VIII 일반 사모투자신탁1호	14,625,946	1,382,010	(130,590)	(15,877,366)	-	-
	HDC크레딧오포튜니티 일반 사모투자신탁3호	60,878,664	-	(5,256,282)	-	-	55,623,382
	한국투자 성장기업 신기술사업투자조합1호	35,690,000	6,880,000	(3,440,000)	-	-	39,130,000
	한국밸류지속성장ESG증권투자신탁	20,025,103	293,043	-	-	-	20,318,146
	한국투자 아시아플러스 증권 자투자신탁(채권)	20,217,405	-	-	-	-	20,217,405
	알파 US Notus 일반사모투자신탁1호	65,638,391	-	(2,380,025)	-	-	63,258,366
	한국투자 러던코어오피스 일반사모부동산투자신탁	33,600,819	11,289,325	-	-	(18,400,000)	26,490,144
	한국투자TDF알아서2055증권	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000
	한국투자TDF알아서2060증권	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000
	파인스트리트글로벌사모투자신탁11호	47,102,399	8,703,383	(7,907,768)	-	-	47,898,014

(단위: 천원)

구분	회사명	기초	취득	처분	대체	손상	기말
	한국투자도쿄다이오피스일반사모부동산투자신탁	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000
	Reksa Dana KISI Balanced Fund	10,830,339	-	-	-	-	10,830,339
	한국투자TDF알아서ETF포커스2030증권투자신탁(C-F)	2,000,000	10,778	-	(2,010,778)	-	-
	한국투자TDF알아서ETF포커스2035증권투자신탁(C-F)	2,000,000	11,458	-	-	-	2,011,458
	한국투자TDF알아서ETF포커스2040증권투자신탁(C-F)	2,000,000	13,361	-	-	-	2,013,361
	한국투자TDF알아서ETF포커스2045증권투자신탁(C-F)	2,000,000	13,724	-	-	-	2,013,724
	한국투자TDF알아서ETF포커스2050증권투자신탁(C-F)	2,000,000	15,407	-	-	-	2,015,407
	한국투자TDF알아서ETF포커스2055증권투자신탁(C-F)	2,000,000	16,572	-	-	-	2,016,572
	한국투자TDF알아서ETF포커스2060증권투자신탁(C-F)	2,000,000	17,799	-	-	-	2,017,799
	한국투자TIF알아서평생소득ETF포커스증권투자신탁(C-F)	2,000,000	6,620	-	-	-	2,006,620
	한국투자MySuper알아서성장형(C-F)	2,500,000	33,485	-	-	-	2,533,485
	한국투자MySuper알아서안정형(C-F)	2,500,000	19,751	-	-	-	2,519,751
	유진챔피언인컴일반사모증권투자신탁7호(채권)	80,000,000	80,000,000	-	-	-	160,000,000
	교보증권 챔피언인컴 솔루션 3Y 일반사모투자신탁	-	140,000,000	-	-	(59,464,240)	80,535,760
	파인스트리트JS인프라일반사모특별자산투자신탁7호	-	-	(435,133)	65,403,618	-	64,968,485
	하나대체공동투자일반사모특별자산투자신탁5-5호	-	73,205,429	(392,727)	-	-	72,812,702
	NH-Amundi Neptune 일반 사모투자신탁1호	-	83,617,958	(419,913)	-	-	83,198,045
	브이아이 NB 크레딧 일반 사모 특별자산 투자신탁 1 호 전문	-	29,867,351	-	-	-	29,867,351
	다올넥스트웰NG선박일반사모제10호(USD)	-	30,223,047	-	-	-	30,223,047
	한국투자 칼라일 일반사모투자신탁	-	970	-	-	-	970
	종속기업 소계	3,544,944,999	568,646,235	(58,380,628)	(208,448,189)	(175,072,134)	3,676,690,283
	진우(북경)투자자문유한공사	3,322,800	-	-	-	-	3,322,800
	상해봉정환투주식투자파트너쉽기업(유한파트너쉽)	31,667,080	-	(4,636,029)	-	-	27,031,051
	한국투자유망서비스산업투자조합	3,520,000	-	(380,000)	-	-	3,140,000
	한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁1호	10,685,934	-	-	-	-	10,685,934
	한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁3호	12,347,381	-	-	-	-	12,347,381
	경성(청두)지분투자펀드파트너십기업(유한파트너십)	11,098,520	-	(504,478)	-	-	10,594,042
	한국투자Industry4.0헬처펀드	13,678,000	-	(1,120,000)	-	-	12,558,000
	2017 KIF-한국투자 지능정보 투자조합	6,566,840	-	(800,000)	-	-	5,766,840
	아이비케이케이아이피 성장디딤돌 사모투자합자회사	7,556,000	-	(3,200,000)	-	-	4,356,000
	JB일본오피스일반사모부동산투자신탁 20호	18,800,000	-	(18,706,095)	(93,905)	-	-
	한국투자-쉘포드 제1호 신기술사업투자조합	3,000,000	-	(589,632)	-	-	2,410,368
	현대 유퍼스트 전문투자형 사모 부동산투자신탁23-1호	28,569,402	864,832	-	-	-	29,434,234
	AIP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁9호	48,967,285	-	-	-	(31,093,948)	17,873,337
	한화 일본태양광 일반사모특별자산투자신탁2호	18,886,329	-	(3,825,232)	-	-	15,061,097
	유진Aviation 전문 투자형 사모특별자산투자신탁11호	4,982,553	-	-	-	-	4,982,553
	NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 1호(전문)	17,479,802	665,850	(90,623)	-	-	18,055,029
	NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 2호(전문)	16,840,665	638,549	(153,361)	-	-	17,325,853
	하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁58호	21,265,719	-	(271,282)	-	-	20,994,437
	NH-Amundi 북미발전 일반 사모특별자산 투자신탁2호(전문)	25,784,964	-	(5,041,757)	-	-	20,743,207
	한국투자-스퀘어벤처스 제1호 신기술사업투자조합	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000
	삼천리 미드스트림 전문투자형 사모투자신탁 제5-3호	54,718,027	1,272,620	-	-	-	55,990,647
	KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-1호	18,996,748	4,663,782	-	-	(3,980,676)	19,679,854
	JB호주NDIS일반사모투자신탁1호	1	-	(6,575,171)	-	6,575,171	1
	타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁8호	49,508,590	3,049,285	-	-	-	52,557,875
	타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁12호	4,421	-	-	-	-	4,421
	타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁6호	5,693	-	-	-	-	5,693
	티엔에프 2019 웨어링 경업벤처전문 사모투자합자회사	2,410,546	-	(941,619)	-	-	1,468,927
	아이비케이씨-이큐피 혁신기술 투자조합	12,377,885	82,600	(2,535,907)	-	-	9,924,578
	키움인프라코어Debt일반사모투자신탁제2호	569	-	-	-	-	569
	타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁14호	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000

(단위: 천원)

구분	회사명	기초	취득	처분	대체	손상	기말
관계기업	INMARK프랑스일반사모부동산투자신탁제16호	55,000,000	-	-	-	(54,999,999)	1
	레트라7의 알파 사모투자 합자회사	26,061,725	-	-	-	-	26,061,725
	한국투자-비엠 신기술사업투자조합 2호	289,926	-	(289,926)	-	-	-
	한국투자-브릭인베스트먼트 제1호 신기술사업투자조합	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000
	타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁18-2호	27,668,700	3,230,216	-	-	-	30,898,916
	에이원결혁시코스닥벤처전문투자형사모투자신탁	5,000,000	-	(5,000,000)	-	-	-
	현대 로지스코아 북청안물류센터 전문투자형 사모투자신탁1호	1,125,275	-	(1,125,275)	-	-	-
	브레인일반사모투자신탁37호	3,000,000	-	(2,268,486)	-	-	731,514
	타이거대체그린알파전문투자형사모특별자산투자신탁35호	29,782,730	3,122,000	(931,134)	-	-	31,973,596
	라이프ESG향상일반사모투자신탁 제1호	24,690,104	5,958,944	-	-	-	30,649,048
	헤리츠일반사모부동산투자신탁28-2호	48,917,756	-	-	-	-	48,917,756
	브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 2호	17,537,546	942,667	(5,619,340)	-	-	12,860,873
	KIAMCO 호주 Voyage 대출 사모특별자산투자신탁 제1호	17,184,929	-	(877,066)	-	-	16,307,863
	마스턴 유럽 일반 사모 부동산투자신탁 제30호	49,663,384	-	-	-	-	49,663,384
	한국투자TDF 알아서 2050펀드	5,000,738	-	-	-	-	5,000,738
	브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 3호	12,203,752	2,920,518	(3,763,717)	-	-	11,360,553
	제이알일반사모부동산투자신탁제28호	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000
	멀티에셋 뉴딜인프라 전문투자형 사모투자신탁제1호	495,000	-	-	-	-	495,000
	타이거대체일반사모특별자산투자신탁49호	9,645,811	1,837	(935,153)	-	-	8,712,495
	멀티에셋 EQT Anticimex 일반사모투자신탁 제1호	48,049,806	-	(2,338,776)	-	-	45,711,030
	KIAMCO파워서비스일반사모투자신탁제2호	8,785,695	-	(363,843)	-	-	8,421,812
	KIAMCO 미국 Medline 대출 사모특별자산투자신탁	51,791,769	1,894,726	-	-	-	53,686,495
	알파 CFS 일반사모투자신탁	50,102,811	-	(497,065)	-	-	49,605,746
	라이프 한종 사모신탁제1호	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000
	NH-Amundi 환경 인프라 일반 사모특별자산투자신탁 1호	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000
	하나대체투자미국LA부동산투자신탁1호	349,623	-	-	-	-	349,623
	Reksa Dana KISI Money market fund	9,866,857	-	-	-	-	9,866,857
	한국투자OCIO알아서증권자투자신탁C-F	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000
	KIM Investment Funds	6,543,520	-	-	-	-	6,543,520
	스마트리테일1호 사모투자합자회사	2,400,000	-	(2,400,000)	-	-	-
	비엔더블유키호테이엑스사모투자합자회사	2,500,000	492,000	-	-	-	2,992,000
	한투바른동행세르파제1호펀드	4,000,000	-	-	-	-	4,000,000
	에이알에이코리아일반사모부동산투자신탁	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000
	한국투자PIS스마트시티일반사모투자신탁1호	3,400,000	1,515,000	-	-	-	4,915,000
	한국투자 에코그린 사모투자합자회사	20,185,160	-	(20,185,160)	-	-	-
	헤테우스일반사모부동산투자신탁제10호	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000
	파인스트리트US인프라일반사모특별자산투자신탁7호	60,226,340	5,311,223	(133,945)	(65,408,618)	-	-
	다올KTB넥스트원인수금융일반사모투자신탁제2호	40,405,000	-	-	-	-	40,405,000
	엠플러스일반사모부동산투자신탁26호	18,500,000	-	-	-	-	18,500,000
	KIAMCO뉴질랜드Voyage대출사모특별자산투자신탁	40,224,401	188,974	-	-	-	40,413,375
	한국투자 노블푸드 신기술사업투자조합1호	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000
	하나대체투자일반사모부동산투자신탁189호[재간접](전문)	2,950,000	-	-	-	-	2,950,000
	하나대체투자제189호전문투자형사모부동산투자유한회사	50,000	-	-	-	-	50,000
	신한AIM구조화일반사모투자신탁제9호	35,430,744	-	(355,497)	-	-	35,075,247
	KIAMCO 호주 항만센터 대출 사모특별자산투자신탁 제2호	35,592,144	-	(1,096,282)	-	-	34,495,862
	마스턴 유럽 일반사모부동산투자신탁제44호	25,811,499	-	-	-	-	25,811,499
	보고해일터레인북미크레딧사모대출펀드1호	7,526,495	18,354,028	(800,768)	-	-	25,079,755
	(주)카카오뱅크	3,413,385,870	-	-	-	-	3,413,385,870
	넥스트레이드㈜	9,700,000	-	-	-	-	9,700,000
	(주)그라크루세	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000
	한국투자 그린테크 신기술조합	1,880,357	-	-	-	-	1,880,357

(단위: 천원)

구분	회사명	기초	취득	처분	대체	손상	기말
	한투이스트브릿지글로벌그린에너지제1호사모투자합자회사	100,000,000	-	-	(100,000,000)	-	-
	신한글로벌Tea제조사인수금융일반사모투자신탁(H)	9,809,239	-	(9,809,239)	-	-	-
	한국투자 넥스트웨이브 신기술사업투자조합 1호	-	4,500,000	-	-	-	4,500,000
	마스턴일반사모부동산투자신탁제31호	-	-	-	36,300,000	-	36,300,000
	KB 독일 풍력 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁	-	1,715,377	-	44,046,824	-	45,762,201
	에이아이파트너스미드스트림일반사모특별자산투자신탁1호	-	-	-	41,331,834	-	41,331,834
	삼성SRA일반사모부동산투자신탁 52호	-	-	-	83,564,000	(31,420,064)	52,143,936
	NH-Amundi 글로벌인프라 일반 사모 특별자산 투자신탁 21호	-	1,632,085	-	45,721,005	-	47,353,090
	NH-Amundi BCP VIII 일반 사모투자신탁1호	-	3,227,223	-	15,877,366	-	19,104,589
	현대HHR 일반사모투자신탁 1호	-	28,611,000	(5,000)	-	-	28,606,000
	파인스트리트유럽인프라일반사모특별자산투자신탁2호	-	35,202,337	-	-	-	35,202,337
	보고Accell일반사모특별자산투자신탁1호	-	31,769,960	-	-	-	31,769,960
	한투신한레이크 케이뷰티 신기술사업투자조합	-	10,000,000	-	-	-	10,000,000
	한국투자어슈어런스사모투자 합자회사	-	18,000,000	-	-	-	18,000,000
	한국투자 그린테크 신기술조합 2호	-	1,160,000	-	-	-	1,160,000
	보고 에너지전환인프라 일반사모특별자산투자신탁1호(재간접형)	-	60,000,000	-	-	-	60,000,000
	한국투자2022의1호 사모투자합자회사	-	5,000,000	-	-	-	5,000,000
	한국투자크레딧 사모투자합자회사	-	13,000,000	-	-	-	13,000,000
	유모빌리티 사모투자합자회사	-	3,000,000	-	-	-	3,000,000
	한국투자2022의2호 사모투자합자회사	-	-	-	5,000,000	-	5,000,000
	신한Enviator인수금융일반사모투자신탁제1호(H)	-	28,557,143	(717,595)	-	-	27,839,548
	파인스트리트Univar인프라일반사모특별자산투자신탁1-1호	-	40,386,110	-	-	-	40,386,110
	한국투자TDF알아서ETF포커스2030증권투자신탁(C-f)	-	-	-	2,010,778	-	2,010,778
관계기업 소계		4,940,706,420	341,930,886	(108,884,453)	108,354,284	(114,899,516)	5,167,207,621
합 계		8,485,651,419	910,577,121	(167,285,081)	(95,098,905)	(289,971,650)	8,843,897,904

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구분	회사명	기초	취득	처분	대체	손상	기말
	한국투자신탁운용㈜	318,259,600	-	-	-	-	318,259,600
	한국투자밸류자산운용㈜	649,950,000	-	-	-	-	649,950,000
	Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	541,983,329	-	-	-	-	541,983,329
	Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	2,194,933	-	-	-	-	2,194,933
	Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	7,676,928	-	-	-	-	7,676,928
	KIS Vietnam Securities Corporation	187,204,453	-	-	-	-	187,204,453
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	41,727,308	48,359,600	-	-	-	90,086,908
	Korea Investment& Securities US, Inc.	292,601,564	-	-	-	-	292,601,564
	KIAFA Asia Pacific Hedge Fund	168,580,000	-	(36,336,707)	-	-	132,243,293
	한국투자밸기에코어오피스일반사모부동산투자신탁(파생형)	30,078,599	-	(29,477,027)	-	-	601,572
	한국투자퀄라멜피아일반사모부동산투자신탁 2호	42,988,145	4,669,506	-	-	-	47,657,651
	마스턴일반사모부동산투자신탁제31호(아시아폴리스)	36,300,000	-	-	-	-	36,300,000
	하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁 76호	24,667,570	-	-	-	-	24,667,570
	KB 영국 태양광 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁(적격)	50,109,327	-	(1,682,093)	-	-	48,427,234
	KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-2호	15,971,177	-	-	-	(15,971,176)	1
	KB 독일 풍력 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁(전문)	47,098,025	281,404	(140,878)	-	-	47,238,551
	한국투자 SEA-CHINA Fund	210,000,000	-	-	-	-	210,000,000
	현대Aviation일반사모투자신탁19호	57,896,250	9,562,842	-	-	-	67,459,092
	한국밸류클래식일반사모투자신탁1호	32,712,136	3,591,170	(36,303,306)	-	-	-
	한국밸류다이아몬드일반사모투자신탁1호	6,309,449	-	-	-	(1,153,145)	5,156,303
	한국투자글로벌인프라일반사모투자신탁1호	19,275,485	3,705,413	(730,994)	-	-	22,249,904
	리드먼파트너스글로벌일반사모특별자산투자신탁제11호	29,674,371	6,504,956	-	-	(36,179,328)	1
	에이아이파트너스미드스트림일반사모특별자산투자신탁1호	36,196,092	4,571,828	-	-	-	40,767,920
	이지스글로벌일반사모부동산투자신탁281-1호	30,015,047	702,871	-	-	-	30,717,918
	삼성SRA일반사모부동산투자신탁 52호	83,564,000	-	-	-	-	83,564,000
	화인스노우햔 일반 사모투자신탁 제1호	51,125,919	-	-	-	-	51,125,919
	알티에넷 호주 Fuel Co 인수금융 전문투자형사모투자신탁 제1호	26,074,899	1,974,746	(823,077)	-	-	27,226,568
종속기업	한국밸류글로벌리서치배당인컴증권자투자신탁	10,403,581	209,404	-	-	-	10,612,985
	한국투자도쿄레지던스일반사모부동산투자신탁	39,869,307	-	-	-	-	39,869,307
	NH-Amundi 글로벌인프라 일반 사모 특별자산 투자신탁 21호	47,686,708	1,157,117	(969,884)	-	-	47,873,936
	Reksa Dana KISI Equity fund	20,000,000	-	-	-	-	20,000,000
	Reksa Dana KISI Fixed income fund	20,000,000	-	(8,381,507)	-	-	11,618,493
	NH-Amundi BCP VIII 일반 사모투자신탁1호	8,143,283	6,482,663	-	-	-	14,625,946
	HDC크레딧오포튜니티 일반 사모투자신탁3호	32,914,297	30,778,723	(2,814,356)	-	-	60,878,664
	한국투자 성장기업 신기술사업투자조합1호	29,240,000	6,450,000	-	-	-	35,690,000
	한국밸류지속성장ESG증권투자신탁	20,025,103	-	-	-	-	20,025,103
	한국투자 아시아플러스 증권 자투자신탁(채권)	20,217,405	-	-	-	-	20,217,405
	알파 US Notus 일반사모투자신탁1호	59,362,276	7,214,805	(938,690)	-	-	65,638,391
	한국투자 러던코어오피스 일반사모부동산투자신탁	31,642,788	1,958,031	-	-	-	33,600,819
	한국투자TDF알아서2055증권	-	5,000,000	-	-	-	5,000,000
	한국투자TDF알아서2060증권	-	5,000,000	-	-	-	5,000,000
	파인스트리트글로벌사모투자신탁11호(AOP)(재간접형)	-	47,102,399	-	-	-	47,102,399
	한국투자도쿄라다오피스일반사모부동산투자신탁	-	30,000,000	-	-	-	30,000,000
	Reksa Dana KISI Balanced Fund	-	10,830,339	-	-	-	10,830,339
	한국투자TDF알아서ETF솔루션2030(C-F)	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000
	한국투자TDF알아서ETF솔루션2035(C-F)	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000
	한국투자TDF알아서ETF솔루션2040(C-F)	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000
	한국투자TDF알아서ETF솔루션2045(C-F)	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000
	한국투자TDF알아서ETF솔루션2050(C-F)	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000

(단위: 천원)

구분	회사명	기초	취득	처분	대체	손상	기말
	한국투자TDF알아서ETF솔루션2055(C-F)	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000
	한국투자TDF알아서ETF솔루션2060(C-F)	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000
	한국투자TIF알아서평생소득ETF솔루션(C-F)	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000
	한국투자MySuper알아서성장형(C-F)	-	2,500,000	-	-	-	2,500,000
	한국투자MySuper알아서안정형(C-F)	-	2,500,000	-	-	-	2,500,000
	유진챔피언인컴일반사모증권투자신탁7호(채권)	-	80,000,000	-	-	-	80,000,000
종속기업 소계		3,379,739,349	337,107,819	(118,598,519)	-	(53,303,650)	3,544,944,999
	진우(북경)투자자문유한공사	3,322,800	-	-	-	-	3,322,800
	글로벌다이너스티해외자원개발사모투자전문회사	2	-	(6,733,180)	-	6,733,178	-
	상해방정환투주식투자파트너쉽기업(유한파트너쉽)	31,667,080	-	-	-	-	31,667,080
	한국투자유망서비스산업투자조합	3,183,451	-	(230,000)	-	566,549	3,520,000
	한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁1호	12,603,700	-	(1,917,766)	-	-	10,685,934
	한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁3호	20,174,332	-	(7,826,951)	-	-	12,347,381
	경성(청두)자본투자펀드파트너십기업(유한파트너십)	29,351,146	-	(7,826,972)	-	(10,425,654)	11,098,520
	한국투자Industry4.0헬쳐펀드	14,542,500	-	(864,500)	-	-	13,678,000
	2017 KIF-한국투자 지능정보 투자조합	7,196,836	-	(690,000)	-	60,004	6,566,840
	아이비케이케이아이피 성장디딤돌 사모투자합자회사	9,736,000	-	(2,180,000)	-	-	7,556,000
	유진프리미어전문투자형사모투자신탁17호	28,962,617	2,354,322	(31,316,939)	-	-	-
	JB일본오피스일반사모부동산투자신탁 20호	18,800,000	-	-	-	-	18,800,000
	한국투자-엠포드 제1호 신기술사업투자조합	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000
	현대 유퍼스트 전문투자형 사모 부동산투자신탁23-1호	28,569,402	-	-	-	-	28,569,402
	AIP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁9호	46,419,188	2,548,097	-	-	-	48,967,285
	AIP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁3호	24,633,250	-	(24,633,250)	-	-	-
	한화 일본태양광 일반사모특별자산투자신탁2호	19,777,386	268,104	(1,159,161)	-	-	18,886,329
	유진Aviation 전문 투자형 사모특별자산투자신탁11호	4,475,922	506,631	-	-	-	4,982,553
	NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 1호(전문)	15,964,613	1,515,189	-	-	-	17,479,802
	NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 2호(전문)	15,439,356	1,459,292	(57,983)	-	-	16,840,665
	하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁58호	31,006,489	3,397,537	-	-	(13,138,307)	21,265,719
	NH-Amundi 북미발전 일반 사모특별자산 투자신탁2호(전문)	23,740,788	3,698,848	(1,654,672)	-	-	25,784,964
	한국투자-스퀘어브릿스 제1호 신기술사업투자조합	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000
	삼천리 미드스트림 전문투자형 사모투자신탁 제5-3호	46,695,244	11,831,820	(3,809,037)	-	-	54,718,027
	KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-1호	18,996,748	-	-	-	-	18,996,748
	JB호주NDI6일반사모투자신탁1호	1	-	(673,814)	-	673,814	1
	NH-Amundi 해외 선순위론 일반 사모투자신탁 4호	45,404,785	3,034,609	(48,439,394)	-	-	-
	타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁8호	47,620,000	1,888,590	-	-	-	49,508,590
	타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁12호	25,599,507	-	(25,595,086)	-	-	4,421
	타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁6호	24,400,493	-	(24,394,800)	-	-	5,693
	하논사모투자합자회사	6,000,000	-	(6,000,000)	-	-	-
	한국투자-비엠 신기술사업투자조합 1호	2,000,000	-	(2,000,000)	-	-	-
	티엔에프 2019 웨어링 창업벤처전문 사모투자합자회사	2,410,546	-	-	-	-	2,410,546
	아이비케이사-이큐피 혁신기술 투자조합	15,076,685	-	(2,698,800)	-	-	12,377,885
	키움인프라코어Debt일반사모투자신탁제2호	569	-	-	-	-	569
	타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁14호	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000
	INMARK프랑스일반사모부동산투자신탁제18호	55,000,000	-	-	-	-	55,000,000
	쿼트라7의 알파 사모투자 합자회사	26,061,725	-	-	-	-	26,061,725
	한국투자-비엠 신기술사업투자조합 2호	1,000,000	-	(710,074)	-	-	289,926
	키움히어로제3호 사모투자 합자회사	2,000,000	-	(2,000,000)	-	-	-
	한국투자-브릭인베스트먼트 제1호 신기술사업투자조합	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000
	타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁18-2호	27,668,700	-	-	-	-	27,668,700
	한국투자신탁운용 글로벌 플렉스 증권투자신탁	20,000,000	-	(20,000,000)	-	-	-
	한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁1호	8,943,975	-	(8,943,975)	-	-	-

(단위: 천원)

구분	회사명	기초	취득	처분	대체	손상	기말
관계기업	에이원글럭시코스닥벤처전문투자형사모투자신탁	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000
	현대 로지스코아 북천안물류센터 전문투자형 사모투자신탁1호	3,000,000	-	(1,874,725)	-	-	1,125,275
	브레인일반사모투자신탁37호	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000
	타이거대체그린알파전문투자형사모특별자산투자신탁35호	29,970,628	-	(187,898)	-	-	29,782,730
	이지스네오챌류일반사모부동산신탁제4호	15,000,000	-	(15,000,000)	-	-	-
	라이프ESG향상일반사모투자신탁 제1호	23,500,000	1,190,104	-	-	-	24,690,104
	메리츠일반사모부동산투자신탁28-2호	48,917,756	-	-	-	-	48,917,756
	브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 2호	17,537,546	-	-	-	-	17,537,546
	KIAMCO 호주 Voyage 대출 사모특별자산투자신탁 제1호	25,774,917	1,653,093	(10,243,081)	-	-	17,184,929
	마스턴 유럽 일반 사모 부동산투자신탁 제30호	49,663,384	-	-	-	-	49,663,384
	한국투자TDF 알아서 2050펀드	5,000,738	-	-	-	-	5,000,738
	브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 3호	349,533	11,854,219	-	-	-	12,203,752
	제이알일반사모부동산투자신탁제26호	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000
	멀티에셋 뉴딜인프라 전문투자형 사모투자신탁제1호	495,000	-	-	-	-	495,000
	타이거대체일반사모특별자산투자신탁49호	8,944,800	1,179,188	(478,177)	-	-	9,645,811
	멀티에셋 EQT Anticimex 일반사모투자신탁 제1호	45,881,500	2,166,306	-	-	-	48,049,806
	KIAMCO파워서비스일반사모투자신탁제2호	8,820,000	-	(34,345)	-	-	8,785,655
	KIAMCO 미국 Medline 대출 사모특별자산투자신탁	51,277,350	514,419	-	-	-	51,791,769
	알파 CPS 일반사모투자신탁	41,671,000	8,812,930	(381,119)	-	-	50,102,811
	라이프 항공 사모신탁제1호	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000
	NH-Amundi 환경 인프라 일반 사모특별자산투자신탁 1호(전문)	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000
	하나대체투자미국LA부동산투자신탁1호F	43,367,895	-	(43,018,232)	-	-	349,663
	Reksa Dana KISI Money market fund	9,866,857	-	-	-	-	9,866,857
	한국투자OCIO알아서증권자투자신탁C-F(채권혼합-재간접)	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000
	KIM Investment Funds	7,993,065	-	(1,449,545)	-	-	6,543,520
	스마트리테일1호 사모투자합자회사	-	3,000,000	(600,000)	-	-	2,400,000
	비엔더블유카롤엔이엑스사모투자합자회사	-	2,500,000	-	-	-	2,500,000
	한투브룬동형세르파제1호펀드	-	4,000,000	-	-	-	4,000,000
	에이알에이코리아일반사모부동산투자신탁	-	50,000,000	-	-	-	50,000,000
	한국투자PIS스마트시티전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	-	3,400,000	-	-	-	3,400,000
	한국투자 에코그린 사모투자합자회사	-	20,185,160	-	-	-	20,185,160
	헤테우스일반사모부동산투자신탁제10호	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000
	파인스트리트US인프라일반사모특별자산투자신탁7호	-	60,489,252	(262,912)	-	-	60,226,340
	다올KTB넥스트원인수금융일반사모투자신탁제2호	-	40,405,000	-	-	-	40,405,000
	엠플러스일반사모부동산투자신탁26호	-	18,500,000	-	-	-	18,500,000
	KIAMCO뉴질랜드Voyage대출사모특별자산투자신탁	-	40,224,401	-	-	-	40,224,401
	얼라인파트너스터보제트일반사모투자신탁(재간접)	-	24,600,000	(6,000,000)	(18,600,000)	-	-
	한국투자 노블푸드 신기술사업투자조합1호	-	-	1,000,000	-	-	1,000,000
	하나대체투자일반사모부동산투자신탁189호[재간접](전문)	-	2,950,000	-	-	-	2,950,000
	하나대체투자제189호전문투자형사모부동산투자유한회사	-	50,000	-	-	-	50,000
	신한AIM구조화일반사모투자신탁제9호	-	35,520,000	(89,256)	-	-	35,430,744
	KIAMCO 호주 항공센터 대출 사모특별자산투자신탁 제2호(일반)	-	35,680,000	(87,856)	-	-	35,592,144
	마스턴 유럽 일반사모부동산투자신탁제44호	-	25,811,499	-	-	-	25,811,499
	보고헤알터레인북미크레딧사모대출펀드1호(재간접형)	-	7,526,495	-	-	-	7,526,495
	RR카카오뱅크	-	3,413,365,870	-	-	-	3,413,365,870
	넥스트레이드	-	9,700,000	-	-	-	9,700,000
	한국투자 그린테크 신기술조합	-	2,000,000	(169,643)	-	-	1,830,357
	한투이스트브릿지글로벌그린에너지제1호사모투자합자회사	-	100,000,000	-	-	-	100,000,000
	신한글로벌Tea제조사인수금융일반사모투자신탁(H)	-	9,809,239	-	-	-	9,809,239
관계기업 소계		1,314,477,765	3,971,592,214	(311,233,143)	(18,600,000)	(15,530,416)	4,940,706,420
합 계		4,694,217,114	4,308,700,083	(429,831,662)	(18,600,000)	(68,884,066)	8,485,651,419

(4) 당기말과 전기말 현재 관계기업및종속기업 출자금의 잔여약정금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	통화	출자약정금	제 52(당)기		제 51(전)기	
			누적출자금액	잔여약정금액	누적출자금액	잔여약정금액
아이비케이케이아이피 성장디딤돌 사모투자합자회사	KRW	20,000,000	15,336,000	4,664,000	15,336,000	4,664,000
아이비케이씨-이큐피 혁신기술 투자조합	KRW	20,000,000	15,386,816	4,613,184	15,304,216	4,695,784
한국투자 넥스트웨이브 신기술사업투자조합 1호	KRW	20,000,000	4,500,000	15,500,000	-	-
한국투자 성장기업 신기술사업투자조합1호	KRW	43,000,000	42,570,000	430,000	35,690,000	7,310,000
합 계	KRW	103,000,000	77,792,816	25,207,184	66,330,216	16,669,784

9. 상각후원가측정금융자산

(1) 당기말과 전기말 현재 상각후원가측정금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
상각후원가측정 대출채권	6,642,996,881	6,051,240,811
상각후원가측정 채무증권	-	75,927,777
상각후원가측정 기타금융자산	2,136,640,270	2,477,960,128
합 계	8,779,637,151	8,605,128,716

(2) 당기말과 전기말 현재 상각후원가측정 대출채권의 내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	대출채권	손실충당금	장부금액
신용공여금	3,013,606,812	-	3,013,606,812
대출금	3,751,335,147	(174,597,607)	3,576,737,540
대여금	42,690,234	(32,755)	42,657,479
대지급금	9,799,455	(9,799,455)	-
사모사채	10,216,000	(220,950)	9,995,050
기타	11,585,117	(11,585,117)	-
합 계	6,839,232,765	(196,235,884)	6,642,996,881

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	대출채권	손실충당금	장부금액
신용공여금	3,262,837,822	-	3,262,837,822
대출금	2,764,961,697	(32,139,001)	2,732,822,696
대여금	47,654,051	(2,257,433)	45,396,618
대지급금	8,759,034	(8,759,034)	-
사모사채	10,442,000	(258,325)	10,183,675
기타	11,585,117	(11,585,117)	-
합 계	6,106,239,721	(54,998,910)	6,051,240,811

(3) 당기와 전기 중 상각후원가측정 대출채권의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 손실충당금	20,162,759	-	34,836,151	54,998,910
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	(500,742)	500,742	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	(1,192,226)	-	1,192,226	-
충당금전입(환입)	18,730,198	26,931,379	121,313,095	166,974,672
제각	-	-	(25,737,698)	(25,737,698)
기말 손실충당금	37,199,989	27,432,121	131,603,774	196,235,884

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 손실충당금	12,434,336	-	36,583,791	49,018,127
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	(7,340,000)	-	7,340,000	-
충당금전입(환입)	15,068,423	-	(9,087,640)	5,980,783
기말 손실충당금	20,162,759	-	34,836,151	54,998,910

(4) 당기와 전기 중 상각후원가측정 대출채권의 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 장부금액	6,024,047,138	-	82,192,583	6,106,239,721
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	(56,153,848)	56,153,848	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	(100,275,391)	-	100,275,391	-
실행 및 상환	720,675,723	54,969,460	(16,914,441)	758,730,742
제각	-	-	(25,737,698)	(25,737,698)
기말 장부금액	6,588,293,622	111,123,308	139,815,835	6,839,232,765

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 장부금액	5,765,826,350	-	75,856,296	5,841,682,646
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	(7,340,000)	-	7,340,000	-
실행 및 상환	265,560,788	-	(1,003,713)	264,557,075
기말 장부금액	6,024,047,138	-	82,192,583	6,106,239,721

(5) 당기 중 상각후원가측정 대출채권의 처분으로 인해 발생한 손실은 1,377,752천원이고, 전기 중 상각후원가측정 대출채권의 처분으로 발생한 이익은 291,326천원입니다.

(6) 당기말과 전기말 현재 상각후원가측정 채무증권의 내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	액면금액	상각후원가	손실충당금	장부금액
국공채	-	-	-	-
회사채	-	-	-	-
합 계	-	-	-	-

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	액면금액	상각후원가	손실충당금	장부금액
국공채	20,000,000	19,966,177	(600)	19,965,577
회사채	56,000,000	56,000,000	(37,800)	55,962,200
합 계	76,000,000	75,966,177	(38,400)	75,927,777

(7) 당기와 전기 중 상각후원가측정 채무증권의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 손실충당금	38,400	-	-	38,400
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	-	-	-	-
충당금전입(환입)	(38,400)	-	-	(38,400)
기말 손실충당금	-	-	-	-

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 손실충당금	91,788	-	-	91,788
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	-	-	-	-
충당금전입(환입)	(53,388)	-	-	(53,388)
기말 손실충당금	38,400	-	-	38,400

(8) 당기와 전기 중 상각후원가측정 채무증권의 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 장부금액	75,966,177	-	-	75,966,177
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	-	-	-	-
상환	(76,000,000)	-	-	(76,000,000)
기타(*)	33,823	-	-	33,823
기말 장부금액	-	-	-	-

(*) 기타 변동액은 유효이자 상각 등으로 인한 금액입니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 장부금액	80,162,533	-	-	80,162,533
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로의 대체	-	-	-	-
상환	(4,400,000)	-	-	(4,400,000)
기타(*)	203,644	-	-	203,644
기말 장부금액	75,966,177	-	-	75,966,177

(*) 기타 변동액은 유효이자 상각 등으로 인한 금액입니다.

(9) 당기와 전기 중 상각후원가측정 채무증권의 처분으로 인해 발생한 손익은 없습니다.

(10) 당기말과 전기말 현재 상각후원가측정기타금융자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
미수금	1,835,977,587	2,204,235,906
미수수익	335,527,926	256,444,559
보증금	42,640,379	47,811,845
선급금(채권경과이자)	41,511,611	-
기타	46,141,519	42,233,224
현재가치할인차금	(23,672,093)	(24,165,706)
손실충당금	(141,486,659)	(48,599,700)
합 계	2,136,640,270	2,477,960,128

(11) 당기와 전기 중 상각후원가측정기타금융자산의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 손실충당금	2,596,122	-	46,013,578	48,599,700
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	(802,254)	802,254	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-
충당금전입(환입)	1,579,631	-	95,704,416	97,284,047
제각	-	-	(4,397,088)	(4,397,088)
기말 손실충당금	3,363,499	802,254	137,320,906	141,486,659

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 손실충당금	13,836,640	-	35,774,532	49,611,172
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(38,676)	-	38,676	-
충당금전입(환입)	(11,211,842)	-	10,241,446	(970,396)
제각	-	-	(41,076)	(41,076)
기말 손실충당금	2,586,122	-	46,013,578	48,599,700

(12) 당기와 전기 중 상각후원가측정기타금융자산의 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<계 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 장부금액	2,480,546,250	-	46,013,578	2,526,559,828
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	(9,895,494)	9,895,494	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(92,317,097)	-	92,317,097	-
당기 중 증감	(247,745,414)	-	3,709,603	(244,035,811)
제각	-	-	(4,397,088)	(4,397,088)
기말 장부금액	2,130,588,245	9,895,494	137,643,190	2,278,126,929

<계 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		비손상	손상	
기초 장부금액	1,646,620,640	-	35,774,532	1,682,395,172
대체				
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(38,676)	-	38,676	-
당기 중 증감	833,964,286	-	10,241,446	844,205,732
제각	-	-	(41,076)	(41,076)
기말 장부금액	2,480,546,250	-	46,013,578	2,526,559,828

10. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기			제 51(전)기		
	취득가액	감가상각누계액	장부금액	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	186,120,308	-	186,120,308	189,025,958	-	189,025,958
건물	124,039,557	(73,357,730)	50,681,827	124,789,557	(70,881,203)	53,908,354
차량운반구	431,715	(158,669)	273,046	221,399	(100,056)	121,343
기구비품	135,141,889	(106,176,789)	28,965,100	126,763,128	(96,549,460)	30,213,668
기타유형자산	65,687,208	(53,550,347)	12,136,861	68,519,945	(53,852,556)	14,667,389
리스사용권자산	94,513,976	(61,932,443)	32,581,533	99,568,152	(49,510,236)	50,057,916
합 계	605,934,653	(295,175,978)	310,758,675	608,868,139	(270,893,511)	337,994,628

(2) 당기와 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	기초잔액	취 득	처 분	감가상각	기타(*)	기말잔액
토지	189,025,958	-	(2,905,650)	-	-	186,120,308
건물	53,908,354	-	(108,373)	(3,118,154)	-	50,681,827
차량운반구	121,343	272,550	(48,472)	(72,375)	-	273,046
기구비품	30,213,668	11,175,891	(66,223)	(12,358,236)	-	28,965,100
기타유형자산	14,667,389	2,672,661	(210,787)	(5,192,402)	-	12,136,861
리스사용권자산	50,057,916	19,070,294	(7,694,663)	(28,958,993)	106,979	32,581,533
합 계	337,994,628	33,391,396	(11,034,168)	(49,700,160)	106,979	310,758,675

(*) 리스사용권자산의 재측정 등에 따른 증감액입니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	기초잔액	취 득	처 분	감가상각	기타(*)	기말잔액
토지	185,388,518	-	-	-	3,637,440	189,025,958
건물	55,459,265	-	-	(3,083,358)	1,532,427	53,908,354
차량운반구	170,143	79,765	(78,499)	(50,066)	-	121,343
기구비품	30,551,496	11,187,766	(103,003)	(11,422,591)	-	30,213,668
기타유형자산	12,426,763	7,474,637	(248,860)	(4,985,151)	-	14,667,389
리스사용권자산	48,462,369	49,473,700	(19,337,977)	(28,540,176)	-	50,057,916
합 계	332,458,574	68,215,868	(19,768,339)	(48,081,342)	5,169,867	337,994,628

(*) 임대 면적 변동에 따른 투자부동산과 유형자산 간의 대체입니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 보험가입 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

보험종류	부보금액		부보자산	보험사
	제 52(당)기	제 51(전)기		
재산종합보험	190,815,055	192,670,000	건물 및 기타유형자산	메리츠화재 해상보험 및 롯데손해보험
가스사고배상보험	인당 8천만원, 사고당 3억원			
승강기사고배상보험	인당 8천만원, 사고당 천만원			
전자기기보험	30,824,108	31,770,431	전산기기	
금융거래배상보험	1,000,000	1,000,000	금융거래	
개인정보보험	1,000,000	1,000,000	고객정보	
도난보험	4,580,000	4,940,000	현금및유가증권	DB손해보험

당사는 상기 보험 외에 당사 소유 차량운반구에 대한 자동차 종합보험에 가입하고 있습니다.

11. 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기				제 51(전)기			
	취득가액	상각 누계액	손상차손 누계액	장부금액	취득가액	상각 누계액	손상차손 누계액	장부금액
개발비	115,656,224	(65,349,933)	-	50,306,291	95,649,437	(51,899,091)	-	43,750,346
소프트웨어	16,875	(16,868)	-	7	16,875	(16,868)	-	7
회원권	24,925,422	-	(4,711,931)	20,213,491	24,981,105	-	(4,711,931)	20,269,174
기타	20,996,997	-	-	20,996,997	20,996,997	-	-	20,996,997
합 계	161,595,518	(65,366,801)	(4,711,931)	91,516,786	141,644,414	(51,915,959)	(4,711,931)	85,016,524

(2) 당기와 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	기초잔액	취 득	처 분	무형자산상각비	기말잔액
개발비	43,750,346	20,006,788	-	(13,450,843)	50,306,291
소프트웨어	7	-	-	-	7
회원권	20,269,174	216,169	(271,852)	-	20,213,491
기타	20,996,997	-	-	-	20,996,997
합 계	85,016,524	20,222,957	(271,852)	(13,450,843)	91,516,786

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	기초잔액	취 득	처 분	무형자산상각비	기말잔액
개발비	27,459,418	28,137,391	-	(11,846,463)	43,750,346
소프트웨어	7	-	-	-	7
회원권	18,685,014	2,220,354	(636,194)	-	20,269,174
기타	20,996,997	-	-	-	20,996,997
합 계	67,141,436	30,357,745	(636,194)	(11,846,463)	85,016,524

(3) 당기말과 전기말 현재 비한정내용연수 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
금융결제원 소액결제분담금	20,996,997	20,996,997
골프회원권	15,709,189	15,728,080
스포츠회원권	126,524	163,316
기타시설회원권	4,377,778	4,377,778
합 계	41,210,488	41,266,171

12. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기			제 51(전)기		
	취득가액	감가상각누계액	장부금액	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	10,522,481	-	10,522,481	10,522,481	-	10,522,481
건물	6,972,047	(4,902,189)	2,069,858	6,972,047	(4,727,910)	2,244,137
합 계	17,494,528	(4,902,189)	12,592,339	17,494,528	(4,727,910)	12,766,618

(2) 당기와 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	기초잔액	상 각	기말잔액
토지	10,522,481	-	10,522,481
건물	2,244,137	(174,279)	2,069,858
합 계	12,766,618	(174,279)	12,592,339

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	기초잔액	상 각	대체(*)	기말잔액
토지	14,159,921	-	(3,637,440)	10,522,481
건물	3,988,811	(212,247)	(1,532,427)	2,244,137
합 계	18,148,732	(212,247)	(5,169,867)	12,766,618

(*) 임대 면적 변동에 따른 투자부동산과 유형자산 간의 대체입니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 취득원가로 계상된 투자부동산의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
토지	9,649,544	9,649,544
건물	3,661,116	3,661,122
합 계	13,310,660	13,310,666

(4) 투자부동산과 관련하여 당기와 전기 중 발생한 임대수익은 각각 1,201,562천원과 1,488,598천원 입니다.

13. 리스

(1) 당기말과 전기말 현재 사용권자산의 구성내역 및 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	기초잔액	취득	처분	감가상각	기타(*)	기말잔액
건물	30,363,943	12,849,586	(6,206,336)	(14,610,913)	31,122	22,417,402
차량	862,538	724,403	(60,468)	(726,948)	(1,712)	797,813
기계장치	17,534,248	5,186,832	(1,257,531)	(13,171,112)	77,569	8,370,006
복구충당	1,317,186	309,473	(170,327)	(450,020)	-	1,006,312
합 계	50,057,915	19,070,294	(7,694,662)	(28,958,993)	106,979	32,581,533

(*) 리스사용권자산의 재측정 등에 따른 증감액입니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	기초잔액	취득	처분	감가상각	기말잔액
건물	21,733,805	40,725,410	(17,338,645)	(14,766,627)	30,353,943
차량	846,163	912,525	(167,095)	(739,055)	852,538
기계장치	24,550,885	7,407,115	(1,826,925)	(12,596,827)	17,534,248
복구충당	1,331,515	428,650	(5,312)	(437,667)	1,317,186
합 계	48,462,368	49,473,700	(19,337,977)	(28,540,176)	50,057,915

(2) 당기말과 전기말 현재 리스부채의 미래현금유출 예상액은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과 ~ 3개월 이내	3개월 초과 ~ 6개월 이내	6개월 초과 ~ 1년 이내	1년 초과 ~ 5년 이내	5년 초과	합계	현재가치 할인차금	차감잔액
건물	1,278,728	2,132,484	2,907,978	5,059,166	13,381,017	414,996	25,174,369	(1,443,760)	23,730,609
차량	1,305	116,109	135,355	227,736	361,808	-	842,313	(33,118)	809,195
기계장치	1,137,926	2,275,851	3,024,774	3,279,329	323,100	-	10,040,980	(106,260)	9,934,720
합 계	2,417,959	4,524,444	6,068,107	8,566,231	14,065,925	414,996	36,057,662	(1,583,138)	34,474,524

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과 ~ 3개월 이내	3개월 초과 ~ 6개월 이내	6개월 초과 ~ 1년 이내	1년 초과 ~ 5년 이내	5년 초과	합계	현재가치 할인차금	차감잔액
건물	1,291,136	2,266,599	3,333,413	5,763,700	20,395,777	900,904	33,951,529	(2,273,558)	31,677,971
차량	3,944	124,873	129,282	218,728	433,195	-	910,022	(33,877)	876,145
기계장치	1,020,576	2,041,154	2,688,822	5,636,251	9,131,037	-	20,517,840	(406,508)	20,111,332
합 계	2,315,656	4,432,626	6,151,517	11,618,679	29,960,009	900,904	55,379,391	(2,713,943)	52,665,448

(3) 당기 및 전기 중 리스 이용관련 손익 현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
사용권 자산에 대한 감가상각비	28,958,993	28,540,176
리스 부채에 대한 이자비용	1,509,543	1,308,885
단기리스 관련 비용(*)	-	-
소액자산리스 관련 비용(*)	1,072,215	1,075,460
리스 부채의 측정에 포함되지 않은 변동 리스료 관련 비용	-	-

(*) 소액자산리스 관련 비용은 당기 현금유출액과 동일하며, 당기 중 리스의 총 현금유출은 31,818,364천원입니다.(전기 총 현금유출 29,083,489원)

(4) 보고기간 말 이후 받게 될 운용리스료의 내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과 ~ 3개월 이내	3개월 초과 ~ 6개월 이내	6개월 초과 ~ 1년 이내	1년 초과 ~ 5년 이내	5년 초과	합계
금액	98,129	196,259	261,923	266,423	7,500	-	830,234

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과 ~ 3개월 이내	3개월 초과 ~ 6개월 이내	6개월 초과 ~ 1년 이내	1년 초과 ~ 5년 이내	5년 초과	합계
금액	98,130	196,258	294,388	533,656	48,000	-	1,170,432

14. 기타비금융자산

당기말과 전기말 현재 기타비금융자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
선급금	7,998,715	20,316,851
선급비용	63,489,955	122,144,977
기타(탄소배출권)	33,406,409	25,006,015
합 계	104,895,079	167,467,843

15. 예수부채

당기말과 전기말 현재 예수부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
위탁자예수금	4,658,272,791	4,191,176,857
장내파생상품거래예수금	1,460,384,613	1,589,841,064
청약자예수금	24,284	24,284
저축자예수금	17,046,976	14,819,737
조건부예수금	10,127	10,130
집합투자증권예수금	732,168,329	209,843,121
해외주식투자전용예수금	2,796,963	3,128,977
기타고객예수금	20,502	26,170
합 계	6,870,724,585	6,008,870,340

16. 당기손익-공정가치측정금융부채

당사는 매도유가증권을 당기손익-공정가치측정금융부채로 분류하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 매도유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
지분증권	783,585,524	981,034,071
채무증권	29,752,860	16,378,237
합 계	813,338,384	997,412,308

17. 파생금융상품

당사는 자산과 부채에서 발생하는 이자율, 환율변동 및 파생결합증권의 가치변동에 따른 리스크를 회피하기 위하여 파생금융상품을 거래하고 있으며, 수익을 창출하기 위한 목적으로 정해진 거래한도 내에서 파생금융상품을 매매하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 파생금융상품자산(부채)의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기			제 51(전)기		
	약정금액(*1)	자 산	부 채	약정금액(*1)	자 산	부 채
이자율관련						
선물(*2)	1,213,278,198	-	-	3,923,452,302	-	-
스왑	10,133,102,080	301,687,933	555,664,413	9,027,460,684	315,263,995	556,636,304
소 계	11,346,380,278	301,687,933	555,664,413	12,950,932,986	315,263,995	556,636,304
통화관련						
선도	34,210,969,745	351,973,046	341,396,216	28,255,659,024	668,497,531	706,125,245
선물(*2)	360,928,254	-	-	478,018,566	-	-
스왑	5,495,490,124	184,609,743	197,834,273	6,333,851,427	360,611,817	209,104,582
소 계	40,067,388,123	536,782,789	539,230,489	35,067,529,017	1,029,109,348	915,229,827
주식 및 주가지수관련						
선물(*2)	1,162,161,193	-	-	2,915,246,221	-	-
스왑	9,074,603,534	202,333,158	2,594,829,445	8,493,742,397	252,987,999	1,991,278,321
옵션	11,945,291,511	266,300,367	525,933,637	20,628,036,225	369,347,615	697,814,181
소 계	22,182,056,238	468,633,545	3,120,763,082	32,037,024,843	622,335,614	2,689,092,502
채권관련						
선도	1,360,000,000	12,110,462	16,609,875	840,000,000	35,075,962	26,348,768
스왑	10,597,089,252	551,050,085	93,516,232	4,636,453,434	648,252,078	441,175,791
소 계	11,957,089,252	563,160,547	110,126,107	5,476,453,434	683,328,040	467,524,559
신용관련						
스왑	2,755,953,081	8,182,809	1,526,159	2,290,499,428	16,936,709	9,673,101
상품관련						
선물(*2)	34,606,595	-	-	61,730,906	-	-
기타						
스왑	93,133,514	34,686,105	259,773	149,698,218	41,371,278	2,772,652
신용위험조정액	-	(15,107,897)	(3,020,396)	-	(13,782,233)	(3,312,177)
합 계	88,436,607,081	1,898,025,831	4,324,549,627	88,033,868,832	2,694,562,751	4,637,616,768

(*1) 약정금액은 원화 대 외화 거래에 대해서는 외화기준 계약금액을, 외화 대 외화 거래에 대해서는 매입외화 계약금액을 기준으로 보고기간말 현재 매매기준율을 적용하여 환산한 금액입니다.

(*2) 선물거래는 일일정산되어 예치금에 반영됩니다.

18. 당기손익-공정가치측정지정금융부채

당사는 매도주가연계증권, 매도주가연계파생결합사채, 매도기타파생결합증권, 매도기타파생결합사채, 매도신용파생결합사채 및 매도상장지수증권을 당기손익-공정가치측정항목으로 지정하고 있습니다.

매도주가연계증권 등은 특정 주가지수나 주가, 그 외에 이자율, 환율, 신용, 실물 등의 가격 변동에 연계하여 수익률이 결정되는 금융상품으로서, 채무상품과 파생금융상품이 결합된 복합금융상품에 해당됩니다. 당사는 해당 복합금융상품에 내재된 파생금융상품을 분리회계처리하지 않고 당기손익-공정가치측정지정금융부채로 지정하여 전체 계약을 평가하고 있습니다.

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
매도주가연계증권	3,360,341,167	3,474,078,530
매도주가연계파생결합사채	3,518,491,809	3,152,556,641
매도기타파생결합증권	84,289,870	119,865,132
매도기타파생결합사채	2,297,973,409	2,393,798,236
매도상장지수증권	207,437,816	102,053,289
매도신용파생결합사채	854,297,750	854,710,400
매도파생결합증권 Day1 손익	28,288,002	74,235,081
신용위험조정액	(30,636,635)	(29,257,962)
합 계	10,320,483,188	10,142,039,347

(2) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 신용위험조정액 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
기초 신용위험조정액	29,257,962	37,549,747
신용위험 총 변동분		
신용위험 변동분-기타포괄손익	734,365	307,861
신용위험 변동분-당기손익	644,308	(8,599,646)
기말 신용위험조정액	30,636,635	29,257,962

(3) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 기타포괄손익으로 인식한 신용위험조정액 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
기초	(189,035)	(409,662)
기타포괄손익으로 인식한 신용위험 증감	734,365	307,861
법인세효과	(194,129)	(87,234)
기말	351,201	(189,035)

19. 차입부채

(1) 당기말과 전기말 현재 차입부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
콜머니	850,000,000	840,000,000
은행차입금	-	-
증금차입금	1,852,020,076	1,001,342,779
기업어음	2,805,000,000	4,872,000,000
전자단기사채	600,000,000	375,000,000
환매조건부매도	17,140,348,944	10,793,303,373
사채	3,838,217,133	2,454,110,276
발행어음	14,730,877,491	11,023,246,747
기타차입금	154,152,711	174,152,711
합 계	41,970,616,355	31,533,155,886

(2) 당기말과 전기말 현재 콜머니의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

차입처	연이자율(%)	제 52(당)기	제 51(전)기
국민은행 등	3.75 ~ 4.17	850,000,000	840,000,000

(3) 당기말과 전기말 현재 증금차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

차입금 종류	만기일	연이자율(%)	제 52(당)기	제 51(전)기
할인어음증금차입금	2024.01.02	3.90	150,000,000	100,000,000
담보금융지원대출(*)	-	4.13~5.21	1,700,000,000	900,000,000
유통금융차입금	2024.03.21~2024.03.27	4.08	2,020,076	1,342,779
합 계			1,852,020,076	1,001,342,779

(*) 차입자의 선택에 따라 1년 단위로 만기연장이 가능합니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 기업어음의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

차입처	만기일	연이자율(%)	제 52(당)기	제 51(전)기
한양증권(주) 등	2024.01.18~2024.11.18	3.83~4.93	2,805,000,000	4,872,000,000

(5) 당기말과 전기말 현재 전자단기사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

차입처	연이자율(%)	제 52(당)기	제 51(전)기
에스케이증권주식회사 등	4.41~4.57	600,000,000	375,000,000

(6) 당기말과 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	발행일	만기일	연이자율(%)	제 52(당)기	제 51(전)기
제19회 무기명식 이권부 무보증사채	2021.02.26	2024.02.26	1.308	260,000,000	260,000,000
제20회 무기명식 이권부 무보증사채	2021.06.04	2024.06.04	1.628	150,000,000	150,000,000
제21-1회 무기명식 이권부 무보증사채	2021.10.15	2024.10.15	2.363	220,000,000	220,000,000
제21-2회 무기명식 이권부 무보증사채	2021.10.15	2026.10.15	2.574	80,000,000	80,000,000
제22회 무기명식 이권부 무보증사채	2022.02.28	2025.02.28	3.152	250,000,000	250,000,000
제23회 무기명식 이권부 무보증사채	2022.06.10	2025.06.10	4.091	250,000,000	250,000,000
제18회 무보증후순위사채	2020.07.09	2026.07.09	3.300	470,000,000	470,000,000
제24회 무보증후순위사채	2023.03.30	2033.03.30	5.281	500,000,000	-
제25-1회 무보증후순위사채	2023.10.17	2025.10.17	4.984	70,000,000	-
제25-2회 무보증후순위사채	2023.10.17	2026.10.16	5.175	110,000,000	-
무보증외화채(USD)	2021.07.19	2024.07.19	1.493	366,820,000	360,190,000
무보증외화채(USD)	2021.07.19	2026.07.19	2.130	366,820,000	360,190,000
무보증외화채(JPY)	2023.07.21	2024.07.22	1.040	57,497,580	-
무보증외화채(JPY)	2023.07.21	2025.01.21	1.360	14,602,560	-
무보증외화채(JPY)	2023.07.21	2025.07.22	1.530	10,039,260	-
무보증외화채(JPY)	2023.07.21	2026.07.21	2.250	54,759,600	-
보증부외화채(JPY)	2023.07.21	2025.07.22	0.480	45,633,000	-
보증부외화채(USD)	2023.11.06	2026.11.06	7.250	515,760,000	-
합계				3,851,932,000	2,460,380,000
사채할인발행차금				(13,714,867)	(6,269,724)
장부금액				3,838,217,133	2,454,110,276

(7) 당기말과 전기말 현재 발행어음의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

만기일	연이자율(%)	제 52(당)기	제 51(전)기
수사~365일	3.50~5.45	14,730,877,491	11,023,246,747

(8) 당기와 전기 중 차입부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	차입금	사채	합 계
2023년 1월 1일	29,079,045,610	2,454,110,276	31,533,155,886
재무현금흐름에서 생기는 변동			
차입부채의 차입	9,643,792,153	1,379,393,291	11,023,185,444
차입부채의 상환	(2,108,647,497)	-	(2,108,647,497)
소 계	7,535,144,656	1,379,393,291	8,914,537,947
영업현금흐름에서 생기는 변동	1,513,753,754	-	1,513,753,754
사채할인발행차금 상각	-	4,239,821	4,239,821
환율변동효과	4,455,202	473,745	4,928,947
2023년 12월 31일	38,132,399,222	3,838,217,133	41,970,616,355

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	차입금	사채	합 계
2022년 1월 1일	28,454,272,291	2,403,898,582	30,858,168,873
재무현금흐름에서 생기는 변동			
차입부채의 차입	5,283,698,337	498,424,080	5,782,120,417
차입부채의 상환	(1,967,545,146)	(500,000,000)	(2,467,545,146)
소 계	3,316,151,191	(1,575,920)	3,314,575,271
영업현금흐름에서 생기는 변동	(2,795,297,841)	-	(2,795,297,841)
사채할인발행차금 상각	-	2,709,614	2,709,614
환율변동효과	103,919,989	49,080,000	152,999,989
2022년 12월 31일	29,079,045,610	2,454,110,276	31,533,155,886

20. 확정급여부채(자산)

20.1 확정급여제도

(1) 당기말과 전기말 현재 확정급여부채는 확정급여형 퇴직연금제도 및 퇴직위로금과 관련된 부채로서 그 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
확정급여채무의 현재가치	59,495,370	72,582,541
사외적립자산의 공정가치	(69,531,229)	(83,708,911)
재무상태표상 순확정급여부채(자산)	(10,035,859)	(11,126,370)

(2) 당기와 전기 중 확정급여채무의 현재가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
기초 확정급여채무의 현재가치	72,582,541	76,928,779
당기근무원가	5,575,991	8,502,448
이자비용	2,454,290	2,420,595
재측정요소:		
- 인구통계적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	(224)	3,111,789
- 재무적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	2,608,630	(11,463,974)
- 경험적조정으로 인한 보험수리적손익	2,872,133	2,013,484
제도에서의 지급액:		
- 급여의 지급	(26,385,703)	(8,588,229)
관계기업 전출액	(212,288)	(342,351)
기말 확정급여채무의 현재가치	59,495,370	72,582,541

(3) 당기와 전기 중 사외적립자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
기초 사외적립자산	83,708,911	73,138,311
이자수익	3,346,827	2,484,056
재측정요소:		
- 사외적립자산의 수익 (이자수익에 포함된 금액 제외)	3,176,455	(4,064,028)
사용자의 기여금	6,000,000	21,500,000
제도에서의 지급:		
- 급여의 지급	(26,488,676)	(9,007,077)
관계기업 전출로 배분된 자산	(212,288)	(342,351)
기말 사외적립자산	69,531,229	83,708,911

(4) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기		제 51(전)기	
	금 액	구성비(%)	금 액	구성비(%)
현금성자산	13,062	0.02%	1,120,238	1.34%
정기예금	9,100,200	13.09%	28,027,544	33.48%
GIC	12,843,902	18.47%	-	-
채권형 수익증권	6,051,115	8.70%	54,525,755	65.14%
비채권형 수익증권	41,494,359	59.68%	-	-
기타	28,591	0.04%	35,374	0.04%
계	69,531,229	100%	83,708,911	100%

(5) 당기말과 전기말 현재 보험수리적 주요가정의 내역은 다음과 같습니다.

구분	제 52(당)기	제 51(전)기
할인율	4.77%	5.63%
예정급여상승률(*)	1.76%~7.74%	1.76%~7.74%

(*) 예정급여상승률은 당사의 임금협약, 경험승급지수 및 물가상승률 등을 고려하여 산정되었습니다.

(6) 주요 가정의 변동에 따른 당기 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위:천원)

구 분	확정급여채무에 대한 영향		
	가정의 변동	가정의 증가	가정의 감소
할인율	1.00%	(3,002,057)	3,366,723
예정급여상승률	1.00%	3,434,698	(3,112,437)

상기의 민감도 분석은 다른 가정은 일정하다는 가정하에 산정됐습니다. 주요 보험수리적가정의 변동에 대한 확정급여채무의 민감도는 재무상태표에 인식된 확정급여채무 산정 시 사용한 예측단위접근법과 동일한 방법을 사용하여 산정됐으며, 민감도 분석에 사용된 방법 및 가정은 전기와 동일합니다.

20.2 확정기여제도

당기와 전기 중 확정기여제도와 관련하여 비용으로 인식한 금액은 각각 15,626,244천원과 14,868,171천원입니다.

21. 충당부채

(1) 당기말과 전기말 현재 충당부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
소송충당부채	2,507,960	1,335,359
복구충당부채	5,340,732	5,819,642
소 계	7,848,692	7,155,001
난외항목에 대한 충당부채		
미사용약정충당부채	1,410,487	1,591,016
지급보증충당부채	170,749,827	50,888,979
소 계	172,160,314	52,479,995
합 계	180,009,006	59,634,996

(2) 당기와 전기 중 난외항목에 대한 충당부채 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	금융보증				미사용한도대출 등			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		비손상	손상			비손상	손상	
기초 충당부채	16,200,969	-	34,688,010	50,888,979	1,591,016	-	-	1,591,016
대체								
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	(462,596)	462,596	-	-	(17,904)	17,904	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(1,101,941)	-	1,101,941	-	-	-	-	-
충당금전입(환입)	484,897	19,575,902	99,800,049	119,860,848	(220,732)	40,203	-	(180,529)
기말 충당부채	15,131,329	20,038,498	135,590,000	170,749,827	1,352,380	58,107	-	1,410,487

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	금융보증				미사용한도대출 등			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		비손상	손상			비손상	손상	
기초 충당부채	13,971,053	-	-	13,971,053	1,380,292	-	-	1,380,292
대체								
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	(34,688,010)	-	34,688,010	-	-	-	-	-
충당금전입(환입)	36,917,926	-	-	36,917,926	210,724	-	-	210,724
기말 충당부채	16,200,969	-	34,688,010	50,888,979	1,591,016	-	-	1,591,016

(3) 당기와 전기 중 난외항목 잔액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	금융보증				미사용한도대출 등			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		비손상	손상			비손상	손상	
기초 잔액	4,778,317,390	-	34,688,010	4,813,005,400	451,124,348	-	-	451,124,348
대체								
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	(183,600,000)	183,600,000	-	-	(3,846,152)	3,846,152	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(55,600,000)	-	55,600,000	-	-	-	-	-
당기 중 증감	(430,040,810)	-	132,301,990	(297,738,820)	(47,589,106)	(3,487,807)	-	(51,076,913)
기말 잔액	4,109,076,580	183,600,000	222,590,000	4,515,266,580	399,689,090	358,345	-	400,047,435

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	금융보증				미사용한도대출 등			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		비손상	손상			비손상	손상	
기초 잔액	3,825,343,144	-	-	3,825,343,144	435,404,782	-	-	435,404,782
대체								
12개월 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로의 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(34,688,010)	-	34,688,010	-	-	-	-	-
당기 중 증감	987,662,256	-	-	987,662,256	15,719,566	-	-	15,719,566
기말 잔액	4,778,317,390	-	34,688,010	4,813,005,400	451,124,348	-	-	451,124,348

EDINET提出書類
韓国投資証券株式會社(E38771)
有価証券報告書

(4) 당기와 전기 중 복구충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
기초잔액	5,819,642	6,102,696
추가설정	309,473	428,650
사용환입액	(770,190)	(823,027)
재추정설정(환입)액	(47,008)	97,547
상각할인액	28,815	13,776
기말잔액	5,340,732	5,819,642

복구충당부채는 보고기간말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 할인 기간은 유형자산 임차시설물의 상각기간인 5년을 적용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 2개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사비용의 평균값(상하위 10%를 제외한 값) 및 3개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

22. 기타금융부채

당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
미지급금	1,267,292,298	1,883,572,521
미지급비용	418,107,655	365,037,941
기타예수부채	891,005,719	1,572,366,061
임대보증금	754,788	782,703
리스부채	34,474,524	52,665,448
금융보증계약부채	211,198,356	245,135,357
합 계	2,822,833,340	4,119,560,031

23. 기타비금융부채

당기말과 전기말 현재 기타비금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
미지급금	-	29,628,843
미지급비용	22,696,453	19,972,764
제세예수금	49,392,575	45,730,060
선수수익	150,741,619	73,878,890
합 계	222,830,647	169,210,557

24. 법인세비용 및 이연법인세자산(부채)

(1) 당기와 전기의 법인세비용 구성요소는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
법인세부담액(*1)	(57,624,480)	211,050,072
(±)일시적차이로 인한 이연법인세 변동액(*2)	142,514,348	(79,718,813)
(±)자본에 직접 반영된 법인세(*3)	(23,379,755)	14,851,783
법인세비용	61,510,113	146,183,042

(*1) 법인세추납액 및 환급액을 포함하였습니다.

(*2) 일시적차이로 인한 이연법인세 변동액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
(1) 기말 순이연법인세자산(부채)	(45,508,401)	97,005,947
(2) 기초 순이연법인세자산(부채)	97,005,947	17,287,134
(3) 일시적차이로 인한 이연법인세 변동액[(2)-(1)]	142,514,348	(79,718,813)

(*3) 자본에 직접 반영된 법인세비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기		제 51(전)기	
	일시적차이	법인세효과	일시적차이	법인세효과
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	90,411,997	(23,710,943)	(50,710,410)	15,523,608
기타포괄손익-공정가치측정금융자산처분손익	-	3,290	-	32,898
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 관련 손실충당금	340,977	(89,345)	107,704	(22,892)
당기손익-공정가치측정지정금융부채의 신용위험변동	734,365	(194,129)	307,861	(87,234)
확정급여부채 재측정 요소	(2,304,083)	611,372	2,274,672	(594,597)
합 계	89,183,256	(23,379,755)	(48,020,173)	14,851,783

(2) 당기와 전기의 법인세비용차감전순손익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
법인세비용차감전순이익	2,021,798,155	559,890,479
적용세율에 따른 법인세	523,392,713	143,607,882
조정사항		
법인세추납액	177,828	273,825
법인세환급액	(18,624,097)	(1,367)
비공제비용 등 (당기: 19,169,266천원, 전기: 24,102,662천원)	5,067,814	6,387,205
비과세수익 등 (당기: 1,664,233,775천원, 전기: 8,628,163천원)	(439,553,328)	(2,286,463)
연결납세로 인한 법인세부담액 감소액	(3,140,491)	(319,228)
기타(세율차이 등)	(5,810,326)	(1,478,812)
법인세비용	61,510,113	146,183,042
유효세율	3.04%	26.11%

(3) 당기와 전기 중 일시적차이 변동내역 및 당기말과 전기말 현재 인식한 이연법인세자산(부채) 내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	누적일시적차이			이연법인세자산(부채)(*4)		
	기초잔액	증 감	기말잔액	기 초	증 감	기 말
위약손해배상공동기금(*1)	(440,213)	-	(440,213)	-	-	-
미수수익	(92,357,790)	(44,160,587)	(136,518,377)	(24,474,814)	(11,566,038)	(36,040,852)
금융자산평가(당기손익)(*2)	680,015,859	(736,699,684)	(56,683,825)	180,122,777	(195,168,426)	(15,045,649)
금융자산평가(기타포괄손익)	(138,773,269)	(85,986,753)	(224,760,022)	(36,774,916)	(22,535,330)	(59,310,246)
현재가치할인차금	22,672,642	258,714	22,931,356	6,008,250	45,628	6,053,878
관계기업및종속기업투자(*3)	107,621,346	295,812,672	403,434,018	29,328,794	77,983,870	107,312,664
퇴직연금	(66,711,746)	26,657,813	(40,053,932)	(17,678,612)	7,104,374	(10,574,238)
확정급여부채	66,017,181	(18,731,413)	47,285,768	17,494,553	(5,011,110)	12,483,443
지급보증및소송충당부채	53,815,354	120,852,921	174,668,275	14,261,069	31,851,356	46,112,425
기타충당부채	-	-	-	-	-	-
복구충당부채	4,502,465	838,277	5,340,732	1,193,151	216,802	1,409,953
미지급비용(연차부채)	19,972,763	2,723,690	22,696,453	5,292,782	699,082	5,991,864
임대차보증금	4,726	437	5,163	1,252	111	1,363
무형자산(회원권손상)	4,711,931	-	4,711,931	1,248,662	(4,712)	1,243,950
토지건주원가 적용	(112,685,311)	-	(112,685,311)	(29,861,607)	112,685	(29,748,922)
압축기장충당금	(61,346,918)	-	(61,346,918)	(16,256,933)	61,347	(16,195,586)
파생상품평가손익	889,346,156	(431,567,209)	457,778,947	235,676,731	(114,823,089)	120,853,642
파생결합증권평가손익	40,591,379	(18,552,653)	22,038,726	10,756,715	(4,938,491)	5,818,224
매도파생결합증권평가손익	(1,386,873,744)	407,614,098	(979,259,646)	(367,521,542)	108,996,995	(258,524,547)
기타영업외수익(*1)	37,379,022	-	37,379,022	-	-	-
감가상각비(유형)	188,691	7,623	196,314	50,003	1,824	51,827
감가상각비(무형)	(20,996,996)	-	(20,996,996)	(5,564,204)	20,997	(5,543,207)
손실충당금	38,400	302,577	340,977	10,176	79,842	90,018
금융보증계약자산	(289,164,001)	15,361,072	(273,802,929)	(76,628,460)	4,344,487	(72,283,973)
금융보증계약부채	245,135,357	(33,699,633)	211,435,724	64,960,870	(9,141,839)	55,819,031
소멸시효예탁금	8,325,051	(3,448,958)	4,876,093	2,206,139	(918,850)	1,287,289
선수수수료	32,964,598	(1,059,230)	31,905,368	8,735,618	(312,601)	8,423,017
미지급비용	264,490,258	(45,123,210)	219,367,048	70,089,918	(12,177,017)	57,912,901
기타	91,815,447	10,058,959	101,874,406	24,329,575	2,563,755	26,893,330
합 계	400,258,629	(538,440,477)	(138,181,848)	97,005,947	(142,514,348)	(45,508,401)
이연법인세자산(총액)				671,767,035	(214,008,216)	457,758,819
이연법인세부채(총액)				(574,761,088)	71,493,868	(503,267,220)

(*1) 향후 실현가능성이 불확실한 바, 상기 일시적차이에 대해서는 이연법인세효과를 인식하지 아니하였습니다.

(*2) 당기손익인식금융자산평가와 관련한 일시적차이 중 향후 실현가능성이 불투명한 차감할 일시적차이 307,268천원에 대해서는 이연법인세효과를 인식하지 아니하였습니다.

(*3) 관계기업및종속기업투자와 관련한 일시적차이 중 향후 실현가능성이 불투명한

가산할 일시적차이 3,053,347천원에 대해서는 이연법인세효과를 인식하지 아니하였습니다.

(*4) 당기말 현재 누적 일시적차이에 대한 법인세효과는 당해 일시적차이가 소멸되는 회계연도의 예상세율을 적용하여 계산하였는 바, 26.4%(주민세 포함)의 세율을 적용하여 산정하였습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	누적일시적차이			이연법인세자산(부채)(*4)		
	기초잔액	증 감	기말잔액	기 초	증 감	기 말
위약손해배상공동기금(*1)	(440,213)	-	(440,213)	-	-	-
미수수익	(57,276,785)	(35,081,005)	(92,357,790)	(15,751,116)	(8,723,698)	(24,474,814)
금융자산평가(당기손익)(*2)	38,023,043	641,992,816	680,015,859	10,371,838	169,750,939	180,122,777
금융자산평가(기타포괄손익)	(182,825,046)	44,051,776	(138,773,269)	(50,276,887)	13,501,971	(36,774,916)
현재가치할인차금	8,760,979	13,911,663	22,672,642	2,409,269	3,598,981	6,008,250
관계기업및종속기업투자(*3)	37,170,601	70,450,745	107,621,346	11,061,586	18,267,208	29,328,794
퇴직연금	(70,183,999)	3,472,254	(66,711,745)	(19,300,600)	1,621,988	(17,678,612)
확정급여부채	70,781,682	(4,764,501)	66,017,181	19,464,963	(1,970,410)	17,494,553
지급보증및소송충당부채	17,074,104	36,741,250	53,815,354	4,695,379	9,565,690	14,261,069
기타충당부채	-	-	-	-	-	-
복구충당부채	4,771,181	(268,726)	4,502,455	1,312,075	(118,924)	1,193,151
미지급비용(연차부채)	18,172,939	1,799,824	19,972,763	4,997,558	295,224	5,292,782
임대차보증금	5,579	(853)	4,726	1,534	(282)	1,252
무형자산(회원권손상)	5,983,231	(871,300)	4,711,931	1,535,389	(286,727)	1,248,662
토지감주원가 적용	(112,685,311)	-	(112,685,311)	(30,988,461)	1,126,854	(29,861,607)
압축기장충당금	(61,346,918)	-	(61,346,918)	(16,870,402)	613,469	(16,256,933)
파생상품평가손익	116,799,749	772,546,407	889,346,156	32,119,931	203,556,800	235,676,731
파생결합증권평가손익	8,419,472	32,171,907	40,591,379	2,315,355	8,441,360	10,756,715
매도파생결합증권평가손익	(237,996,160)	(1,148,877,584)	(1,386,873,744)	(65,448,944)	(302,072,598)	(367,521,542)
기타영업외수익(*1)	37,379,022	-	37,379,022	-	-	-
감가상각비(유형)	181,797	6,894	188,691	49,994	9	50,003
감가상각비(무형)	(20,996,996)	-	(20,996,996)	(5,774,174)	209,970	(5,564,204)
손실충당금	10,565,560	(10,527,160)	38,400	2,905,529	(2,895,353)	10,176
금융보증계약자산	(209,443,478)	(79,720,523)	(289,164,001)	(57,596,956)	(19,031,504)	(76,628,460)
금융보증계약부채	209,779,943	35,355,414	245,135,357	57,689,484	7,271,386	64,960,870
소멸시효예탁금	7,671,015	654,036	8,325,051	2,109,529	96,610	2,206,139
선수수수료	28,598,356	4,366,242	32,964,598	7,864,548	871,070	8,735,618
미지급비용	345,537,907	(81,047,649)	264,490,258	95,022,924	(24,933,006)	70,089,918
기타	84,979,511	6,835,936	91,815,447	23,367,789	961,786	24,329,575
합 계	97,060,766	303,197,863	400,258,629	17,287,134	79,718,813	97,005,947
이연법인세자산(총액)				279,294,674	392,472,361	671,767,035
이연법인세부채(총액)				(262,007,540)	(312,753,548)	(574,761,088)

(*1) 향후 실현가능성이 불확실한 바, 상기 일시적차이에 대해서는 이연법인세효과를 인식하지 아니하였습니다.

(*2) 당기손익인식금융자산평가와 관련한 일시적차이 중 향후 실현가능성이 불투명한 차감할 일시적차이 307,268천원에 대해서는 이연법인세효과를 인식하지 아니하였습니다.
(*3) 관계기업및종속기업투자와 관련한 일시적차이 중 향후 실현가능성이 불투명한 가산할 일시적차이 3,053,347천원에 대해서는 이연법인세효과를 인식하지 아니하였습니다.
(*4) 전기말 현재 누적 일시적차이에 대한 법인세효과는 당해 일시적차이가 소멸되는 회계연도의 예상세율을 적용하여 계산하였는 바, 26.5%(주민세 포함)의 세율을 적용하여 산정하였습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 상계 전 당기법인세부채와 당기법인세자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
상계 전 법인세자산	155,525,961	169,840,844
상계 전 법인세부채	(9,289,892)	(199,469,687)
상계 후 법인세자산(부채)	146,236,069	(29,628,843)

(*) 당기말과 전기말 상계 후 법인세자산(부채)는 연결납세의 적용으로 인하여 연결모법인인 한국투자금융지주㈜에 대한 기타금융자산(부채)로 계상되어 있습니다.

25. 자본

(1) 당기말과 전기말 현재 자본금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
당사가 발행할 주식의 총수	1,600,000,000주	1,600,000,000주
1주당 금액	5,000원	5,000원
발행한 보통주식수	35,177,340주	35,169,340주
보통주 자본금	175,886,700	175,846,700

(2) 당기와 전기 중 당사의 발행주식수 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 주)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
기초 발행주식수	35,169,340	35,163,340
유상증자	8,000	6,000
기말 발행주식수	35,177,340	35,169,340

(3) 당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
주식발행초과금	4,210,181,496	3,810,225,054
기타자본잉여금(합병승계액)	319,356,030	319,356,030
합 계	4,529,537,526	4,129,581,084

(4) 당기말과 전기말 현재 기타포괄손익누계액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
확정급여부채 재측정요소	581,229	2,273,940
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	183,448,122	116,495,437
기타포괄손익-공정가치측정금융자산처분손익	2,421,268	2,417,978
당기손익인식금융부채평가손익(신용위험)	351,201	(189,034)
합 계	186,801,820	120,998,321

(5) 이익잉여금

1) 당기말과 전기말 현재 이익잉여금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
법정적립금		
이익준비금(*)	87,908,350	87,908,350
대손준비금	87,723,475	92,145,965
소 계	175,631,825	180,054,315
임의적립금	359,493,153	359,493,153
미처분이익잉여금	2,711,375,315	1,586,860,316
합 계	3,246,500,293	2,126,407,784

(*) 대한민국에서 제정되어 시행 중인 상법의 규정에 따라, 당사는 자본금의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 현금에 의한 이익배당금의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금으로 배당할 수 없으나 자본전입 또는 결손보전이 가능하며, 자본준비금과 이익준비금의 총액이 자본금의 1.5배를 초과하는 경우 그 초과한 금액 범위에서 자본준비금과 이익준비금을 감액할 수 있습니다.

2) 당기와 전기의 이익잉여금처분 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기 (처분예정일: 2024년 3월 13일)		제 51(전)기 (처분확정일: 2023년 3월 8일)	
미처분 이익잉여금		2,711,375,314		1,586,860,316
전기이월미처분이익잉여금	751,087,273		1,173,152,879	
당기순이익	1,960,288,041		413,707,437	
이익잉여금 이입액		16,510,006		4,422,490
대손준비금	16,510,006		4,422,490	
소 계		2,727,885,320		1,591,282,806
이익잉여금 처분액		400,318,129	-	840,195,533
이익준비금	-		-	
배당금	400,318,129		840,195,533	
-현금배당(주당배당금(률)) 당기: 11,380원(227.6%) 전기: 23,890원(477.8%)	400,318,129		840,195,533	
대손준비금	-		-	
차기이월 미처분이익잉여금		2,327,567,191	-	751,087,273

3) 대손준비금

당사는 금융투자업규정에 근거하여 한국채택국제회계기준에 의한 대손충당금이 감독목적상 요구되는 충당금 적립액 합계금액에 미달하는 금액만큼을 대손준비금으로 적립하도록 요구받고 있습니다. 감독목적상 요구되는 충당금 적립액은 금융투자업규정 상에서 규정하는 최저적립률을 적용하여 결정됩니다.

동 대손준비금은 이익잉여금에 대한 적립금 성격으로 기존의 대손준비금이 결산일 현재 적립하여야 하는 대손준비금을 초과하는 경우에는 그 초과금액을 환입 처리할 수 있고, 미처리결손금이 있는 경우에는 미처리결손금이 처리된 때부터 대손준비금을 적립하도록 합니다.

① 당기말과 전기말 현재 대손준비금 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
대손준비금 기 적립액	87,723,474	92,145,964
대손준비금 적립(환입)예정금액	(16,510,006)	(4,422,490)
대손준비금 잔액	71,213,468	87,723,474

② 당기와 전기의 대손준비금 환입액(전입액) 및 대손준비금 반영후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
당기순이익	1,960,288,041	413,707,437
대손준비금 환입액(전입액)	16,510,006	4,422,490
대손준비금 반영 후 조정이익(*)	1,976,798,047	418,129,927

(*) 상기 대손준비금 반영 후 조정이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 법인세효과 고려전의 대손준비금 환입액(전입액)을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 정보입니다.

26. 수수료수익 및 수수료비용

당기와 전기 중 수수료수익 및 수수료비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
수수료수익		
수탁수수료	366,506,795	334,098,437
인수및주선수수료	84,658,041	65,851,626
집합투자증권취급수수료	72,144,142	84,620,583
자산관리수수료	17,757,506	26,079,659
매수및합병수수료	162,251,377	322,271,508
지급보증료	128,852,856	113,141,742
신탁보수	34,062,329	32,439,238
기타수수료수익	137,794,781	109,609,642
소 계	1,004,027,827	1,088,112,435
수수료비용		
매매수수료비용	(79,741,246)	(77,865,748)
투자권유대행인수수료	(14,867,711)	(11,532,702)
기타수수료비용	(65,032,716)	(80,361,165)
소 계	(159,641,673)	(169,779,615)
순수수료수익	844,386,154	918,332,820

27. 이자수익 및 이자비용

당기와 전기 중 이자수익 및 이자비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
이자수익		
현금및예치금	184,461,942	98,366,662
당기손익-공정가치측정금융자산	1,058,757,455	692,430,807
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	122,085,984	70,148,452
상각후원가측정채무증권	2,256,916	3,118,505
상각후원가측정대출채권	479,615,711	410,139,160
기타	66,212,915	34,836,006
소 계	1,913,390,923	1,309,039,592
이자비용		
예수부채	(33,506,534)	(21,736,458)
차입부채	(1,472,166,945)	(710,425,346)
기타	(43,892,437)	(23,912,383)
소 계	(1,549,565,916)	(756,074,187)
순이자수익	363,825,007	552,965,405

28. 배당금수익

당기와 전기 중 배당금수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
당기손익-공정가치측정금융자산	33,870,552	37,554,350
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	49,740,926	32,827,001
관계기업및종속기업투자	1,675,362,698	6,002,072
합 계	1,758,974,176	76,383,423

29. 금융자산(부채)평가및처분손익

당기와 전기 중 금융자산(부채)평가및처분손익의 내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	금액		
	이 익	손 실	순손익
당기손익-공정가치측정금융자산	1,788,950,161	(618,255,414)	1,170,694,747
파생금융상품	9,937,301,783	(9,753,626,667)	183,675,116
기타포괄손익-공정가치측정금융자산(*)	11,651,628	(24,832,057)	(13,180,429)
당기손익-공정가치측정금융부채	239,180,685	(510,453,020)	(271,272,335)
당기손익-공정가치측정지정금융부채	442,828,827	(1,176,774,447)	(733,945,620)
합 계	12,419,913,084	(12,083,941,605)	335,971,479

(*) 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 지분상품의 평가 및 매매손익은 자본항목으로 인식하므로 제외하였습니다(주석 7참조).

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	금액		
	이 익	손 실	순손익
당기손익-공정가치측정금융자산	679,270,756	(1,623,850,320)	(944,579,564)
파생금융상품	12,951,106,331	(13,255,363,890)	(304,257,559)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산(*)	117,043	(10,981,932)	(10,864,889)
당기손익-공정가치측정금융부채	374,822,784	(160,067,446)	214,755,338
당기손익-공정가치측정지정금융부채	1,339,268,090	(401,397,455)	937,870,635
합 계	15,344,585,004	(15,451,661,043)	(107,076,039)

(*) 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 지분상품의 평가 및 매매손익은 자본항목으로 인식하므로 제외하였습니다(주석 7참조).

30. 신용손실충당금전입액 및 환입액

당기와 전기 중 인식한 기대신용손실에 따른 손실충당금전입액 및 환입액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
신용손실충당금전입액		
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	(340,977)	(119,819)
상각후원가측정금융자산	(264,220,319)	(15,011,322)
난외계정에 대한 충당부채	(133,038,853)	(37,128,650)
소 계	(397,600,149)	(52,259,791)
신용손실충당금환입액		
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	-	12,114
상각후원가측정금융자산	-	53,388
상각후원가측정기타금융자산	13,358,534	10,000,935
소 계	13,358,534	10,066,437
합 계	(384,241,615)	(42,193,354)

31. 기타영업수익 및 기타영업비용

당기와 전기 중 기타영업수익 및 기타영업비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
기타영업수익		
분배금수익	212,458,123	186,149,194
복구충당부채환입	964,833	823,028
소송충당부채환입	-	900,113
기타	31,775,521	17,402,056
소 계	245,198,477	205,274,391
기타영업비용		
복구충당부채전입	(176,452)	(111,323)
소송충당부채전입	(1,172,601)	(512,714)
기타	(17,594,894)	(13,260,426)
소 계	(18,943,947)	(13,884,463)
순기타영업수익	226,254,530	191,389,928

32. 판매비와관리비

당기와 전기 중 판매비와관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
급여	361,626,021	441,584,629
퇴직급여	20,405,869	23,725,419
복리후생비	67,126,007	61,406,425
전산운용비	46,136,951	43,729,847
임차료	2,391,911	2,214,444
지급수수료	35,391,311	37,107,445
접대비	14,758,328	16,890,300
광고선전비	42,428,506	42,895,212
투자부동산감가상각비	174,279	212,247
유형자산감가상각비	49,700,161	48,081,342
연수비	1,612,403	2,628,197
무형자산상각비	13,450,843	11,846,463
세금과공과	50,595,567	36,516,772
기타	90,305,458	79,699,281
합 계	796,103,635	848,538,023

33. 영업외수익 및 영업외비용

당기와 전기 중 영업외수익 및 영업외비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
영업외수익		
유형자산처분이익	2,034,698	57,566
무형자산처분이익	1,064,940	1,638,333
관계종속기업투자처분이익	10,184,135	45,522,833
관계종속기업투자손상환입	-	1,300,367
임대료수익	1,201,562	1,488,598
기타영업외수익	5,487,253	4,507,394
합 계	19,972,588	54,515,091
영업외비용		
유형자산처분손실	(447,310)	(359,181)
무형자산처분손실	(792)	(528)
관계종속기업투자처분손실	(5,506,491)	(7,691,184)
관계종속기업투자손상차손	(296,546,821)	(76,867,610)
기부금	(803,419)	(2,285,082)
기타영업외비용	(2,889,498)	(8,396,798)
합 계	(306,194,331)	(95,600,383)

34. 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제52(당)기				제51(전)기			
	기초	증감(재분류 조정 제외)	재분류 조정	기말	기초	증감(재분류 조정 제외)	재분류 조정	기 말
확정급여부채 재측정 요소	3,093,796	(2,304,083)	-	789,713	819,124	2,274,672	-	3,093,796
가감 : 법인세효과	(819,856)	611,372	-	(208,484)	(225,259)	(594,597)	-	(819,856)
소 계	2,273,940	(1,692,711)	-	581,229	593,865	1,680,075	-	2,273,940
기타포괄손익-공정가치 측정금융자산평가손익								
주식	200,483,144	38,342,262	-	238,825,406	206,598,903	(6,115,759)	-	200,483,144
국공채	(170,264)	234,034	170,864	234,634	6,545	(230,430)	53,621	(170,264)
특수채	(17,875,290)	5,462,253	17,997,321	5,584,284	713,047	(19,482,857)	894,320	(17,875,290)
회사채	(23,940,398)	8,849,496	19,696,745	4,605,843	(218,597)	(24,522,895)	801,094	(23,940,398)
가감 : 법인세효과	(42,001,756)	(33,796,630)	9,996,342	(65,802,044)	(57,502,472)	15,964,210	(463,494)	(42,001,756)
소 계	116,495,436	19,091,415	47,861,272	183,448,123	151,597,426	(36,387,531)	1,285,541	116,495,436
기타포괄손익-공정가치 측정금융자산처분손익	3,289,766	-	-	3,289,766	3,289,766	-	-	3,289,766
가감 : 법인세효과	(871,788)	3,290	-	(868,498)	(904,686)	32,898	-	(871,788)
소 계	2,417,978	3,290	-	2,421,268	2,385,080	32,898	-	2,417,978
당기손익인식금융부채평가손익-신용위험변동	(257,188)	734,363	-	477,175	(585,050)	307,862	-	(257,188)
가감 : 법인세효과	68,155	(194,129)	-	(125,974)	155,389	(87,234)	-	68,155
소 계	(189,033)	540,234	-	351,201	(409,661)	220,628	-	(189,033)
합 계	120,998,321	17,942,228	47,861,272	186,801,821	154,166,710	(34,453,930)	1,285,541	120,998,321

35. 현금흐름표

(1) 당기말과 전기말 현재 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
현금	104,100	95,576
보통예금	101,851,030	187,112,233
당좌예금	3,633,499	920,070
정기예적금	758,793,000	178,689,300
양도성예금증서	19,467,849	-
외화예금	327,799,665	366,285,720
MMDA	290,000,000	322,741,474
기타예금	364,765,966	9,100,899
합 계	1,866,415,109	1,064,945,272

(2) 당기와 전기 중 영업활동에서 창출된 현금흐름과 관련한 손익조정 항목은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
이자수익	(1,913,390,923)	(1,309,039,592)
이자비용	1,549,565,916	756,074,187
배당금수익	(1,758,974,176)	(76,383,423)
법인세비용	61,510,113	146,183,042
당기손익-공정가치측정금융자산(부채)평가이익	(771,245,062)	(293,485,401)
당기손익-공정가치측정지정금융부채평가이익	(332,360,897)	(1,254,805,001)
당기손익-공정가치측정금융자산(부채)평가손실	239,897,303	700,397,094
당기손익-공정가치측정지정금융부채평가손실	506,728,836	57,519,983
파생상품금융자산(부채)평가이익	(2,809,517,773)	(4,148,429,407)
파생상품금융자산(부채)평가손실	2,599,347,998	4,819,172,953
대출채권및수취채권 평가이익	124,618,886	86,020,383
기타포괄손익-공정가치측정금융자산관련손익	13,180,429	10,864,869
손실충당금전입(환입)액	384,241,615	42,193,353
관계종속기업투자처분이익	(3,608,964)	(45,522,833)
관계종속기업투자처분손실	5,506,491	7,691,184
관계기업투자처분손상차손	296,546,821	76,867,610
관계기업투자처분손상차손환입	(6,575,171)	(1,300,367)
유형자산처분손익	(1,587,388)	301,615
유형자산감가상각비	49,700,161	48,081,342
무형자산처분손익	(1,064,148)	(1,637,805)
무형자산상각비	13,450,843	11,846,463
투자부동산감가상각비	174,279	212,247
외화환산손익	(5,378,867)	127,423,406
충당부채전입(환입)액	384,219	(1,099,105)
기타손익	1,587,288	22,002,875
합 계	(1,757,262,171)	(218,850,308)

(3) 당기와 전기 중 영업활동에서 창출된 현금흐름과 관련한 자산·부채의 증감은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
예치금의 증감	1,398,237,018	(1,420,904,507)
당기손익-공정가치측정금융자산의 증감	(10,628,611,604)	6,329,452,656
파생금융상품의 증감	1,006,706,694	635,516,378
상각후원가채무증권 증감	(331)	-
상각후원가대출채권 증감	(828,591,898)	(249,039,679)
기타자산의 증감	577,361,719	(788,579,975)
예수부채의 증감	861,854,245	(3,158,725,929)
당기손익-공정가치측정금융부채의 증감	(627,022,438)	(311,448,795)
당기손익-공정가치측정지정금융부채의 증감	4,810,267	614,084,196
확정급여부채의 증감	(5,993,217)	(21,499,415)
기타부채의 증감	(1,338,129,398)	496,533,139
차입부채(환매조건부채권매도(대고객)) 등의 증감	1,513,753,754	(2,795,297,841)
합 계	(8,065,625,189)	(669,909,772)

(4) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
유형자산의 투자부동산 대체	-	(5,169,867)
리스사용권자산 및 리스부채 대체	11,343,465	29,712,386
복구충당자산 및 복구충당부채 대체	309,473	428,650
선급금의 무형자산 대체	10,420,192	15,914,844
당기손익-공정가치측정금융자산 및 관계종속기업투자주식 대체	102,280,863	18,600,000
당기손익-공정가치측정금융자산 및 상각후원가측정금융자산 대체	-	9,908,780
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	90,411,997	(50,710,410)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익에 대한 법인세효과	(23,710,943)	15,523,608
기타포괄손익-공정가치측정채무증권의 손실충당금	340,977	107,704
기타포괄손익-공정가치측정채무증권손실충당금에 대한 법인세효과	(89,345)	(22,892)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산처분손익에 대한 법인세효과	3,290	(32,898)
당기손익인식금융부채의 신용위험	734,365	307,861
당기손익인식금융부채의 신용위험에 대한 법인세효과	(194,129)	(87,234)
확정급여부채 재측정요소	(2,304,083)	2,274,672
확정급여부채 재측정요소에 대한 법인세효과	611,372	(594,597)

36. 담보제공자산

당기말과 전기말 현재 담보로 제공된 유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	제 52(당)기		제 51(전)기		담보제공사유
	장부금액(*1)	담보가액(*2)	장부금액(*1)	담보가액(*2)	
주식	1,233,724,307	965,582,941	622,307,960	493,625,860	장외파생거래담보
	6,466,761,436	4,820,793,162	4,774,571,269	3,632,274,331	대차거래담보
채권	18,242,723,473	16,260,229,036	11,803,785,726	9,258,215,564	환매조건부매도거래담보
	3,602,407,977	3,046,604,339	4,443,603,179	3,761,720,968	대차거래담보
	1,326,313,613	1,207,351,600	1,459,604,125	1,362,308,999	㈜한국거래소 증거금 등
	5,084,726,037	4,793,596,668	4,167,776,429	3,992,878,710	파생상품거래담보
CP	456,125,945	342,094,459	148,989,425	111,742,069	대차거래담보
CD	19,967,360	18,569,645	-	-	대차거래담보
합계	36,434,750,150	31,454,822,050	27,420,836,133	22,632,766,491	

(*1) 당기손익-공정가치측정금융자산 및 차입유가증권이 포함되어 있습니다.

(*2) 상기 담보가액은 주식 및 채권의 시장가액에서 일정률을 곱하여 산정된 대용가액에 의하여 평가된 금액입니다. 대용가가 없는 경우에는 액면가액으로 평가하였습니다.

(*3) 환매조건부매도거래는 당사가 일정기간 경과 후 원매도가액에 이자 등 상당금액을 합한 가액으로 환매수할 것을 조건으로 고객에게 증권을 매도하는 거래로서, 금융자산 양도의 제거조건을 충족하지 못하여 관련 자산은 계속 인식하고, 매도금액은 부채로 인식합니다.

37. 우발상황 및 주요 약정사항

(1) 당기말과 전기말 현재 당사는 제금융기관과 다음과 같은 약정을 체결하고 있습니다.

(원화단위: 천원, 외화단위: 천단위)

약정사항	금융기관	한도	
		제 52(당)기	제 51(전)기
일중대출	기업은행 외 5개 금융기관	540,000,000	540,000,000
일반자금대출	기업은행 외 7개 은행	1,569,470,000	1,581,365,000
엔화채 보증	미쓰이스미토모 은행(SMBC)	JPY 6,000,000	-
운영자금차입금(자체)	한국증권금융㈜	250,000,000	250,000,000
운영자금차입금(신탁)	한국증권금융㈜	신탁금 범위내	신탁금 범위내
할인어음차입(자체)	한국증권금융㈜	200,000,000	200,000,000
할인어음(공모주청약)	한국증권금융㈜	청약증거금 범위내	청약증거금 범위내
담보금융지원대출	한국증권금융㈜	1,900,000,000	1,100,000,000

(2) 당기말 현재 당사가 피고로 계류중인 소송사건은 손해배상청구 소송 등 총 28건으로 소송가액은 75,692,311천원이며, 당사가 원고로 계류중인 소송사건은 손해배상청구 소송 등 총 51건으로 소송가액은 122,333,217천원입니다. 피고로 계류중인 소송사건과 관련하여 당사는 당기말 현재 2,507,960천원을 소송충당부채로, 8,590,008천원을 사고대지급금 및 손실충당금으로 계상하고 있습니다. 소송으로 인하여 당사에 미칠 최종영향을 예측할 수 없으나, 재무제표에 유의적이지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 당사는 기업어음(ABCP) 발행일 및 이후 차환발행일에 해당 발행어음의 일부 또는 전부가 시장매출이 되지 않아 대금납입이 이루어지지 않는 경우 기초자산에 대한 보증기관의 일정한 신용등급 유지 조건 등이 충족할 때 동 기업어음을당사가 매입하는 유동성공여 약정을 체결하고 있습니다. 상기 기업어음증권 매입보장 약정에 따라 당기말 현재 당사가 보유 중인 기업어음증권은 없습니다.(전기말 : 49,642,850천원).

(4) 당기말과 전기말 현재 당사가 제공하고 있는 지급보증 등은 다음과 같습니다.

(원화단위: 천원, 외화단위: 천단위)

구 분	제공받는 자	통화	제 52(당)기	제 51(전)기
한도대출 등	한앤코시멘트홀딩스(유) 외	KRW	400,047,435	451,124,348
사모사채인수확약	키스아이비제십육차(주) 외	KRW	3,405,674,580	3,630,787,500
대출채권매입확약	위드지엠제십오차(주) 외	KRW	1,004,648,000	1,089,705,000
합 계			4,810,370,015	5,171,616,848
금융보증계약	KIS Vietnam Securities Corporation	USD	66,000	73,000
		VND	373,000,000	-

(5) 당기말과 전기말 현재 차입 또는 대여한 유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	종 류	제 52(당)기	제 51(전)기	평가기준
차입유가증권	주식	2,242,865,481	1,950,035,034	공정가치
	외화주식	312,083,951	230,025,141	공정가치
	국채 · 지방채	6,339,969,691	4,694,323,419	공정가치
대여유가증권	주식(*)	829,366,027	1,324,872,275	공정가치
	외화주식	222,826,756	132,382,193	공정가치
	국채 · 지방채	96,400,196	-	공정가치

(*) 당기말 현재 대여유가증권에는 당사가 당기손익-공정가치측정금융자산으로 보유 중인 주식 중에서 대여한 금액 29,466,320천원이 포함되어 있습니다. 유가증권 대여거래는 일정기간 후 동종동액의 유가증권을 반환할 것을 약정하고 그 소유권을 이전하는 거래로서, 금융자산 양도의 제거조건을 충족하지 못하여 당사의 자산으로 계속 인식하고 있습니다.

(6) 당기말 현재 당사는 서울보증보험(주)으로부터 227,649,441천원의 신원보증 및 의무이행보증을 제공받고 있습니다.

(7) 당사는 PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia 의 지분(전체 지분 75%)을 인수하는 계약을 체결하면서 잔여지분(전체 지분의 25%)에 관한 약정을 체결하였습니다. 동 약정에 따라 PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia의 현지 주주(전체 지분의 25%)는 최소합작기간(각 주주별 2020년 혹은 2023년)까지 보유주식을 매각하지 않는 조건으로 합작기간 종료시점 이후 주당 행사가격 IDR 3,025,861으로 당사에게 매수할 것을 청구할 수 있는 권리가 있고, 당사는 이에 대응하여 매수할 의무가 있습니다. 최초 약정 주식수 50,000주 중, 당기말 현재 잔여 풋옵션계약에 따른 미행사약정 주식수는 7,500주입니다.

(8) 당기말과 전기말 현재 당사의 예수유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기	평가기준
위탁자유가증권	158,313,567,334	132,616,491,447	공정가치
저축자유가증권	193,184,245	169,347,230	공정가치
수익자유가증권	46,340,706,598	51,771,672,575	기준가격(*)
기타유가증권	4,241,572,653	6,521,253,087	공정가치
합 계	209,089,030,830	191,078,764,339	

(*) 금융투자협회에서 공시하는 가격으로 공정가치에 해당합니다.

(9) 당기말 현재 당사의 관계기업 및 종속기업 외 잔여출자약정금액은 335,844,224천원(전기말:331,901,989천원)입니다.

38. 특수관계자거래

(1) 당기말 현재 특수관계자 현황은 다음과 같습니다.

구 분	특수관계자
최상위지배기업	한국투자금융지주㈜
종속기업	한국투자신탁운용㈜ 한국투자밸류자산운용㈜ 한국투자리얼에셋운용㈜ Korea Investment & Securities Asia, Ltd. Korea Investment & Securities Europe, Ltd. Korea Investment & Securities America, Inc. Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd. KIS Vietnam Securities Corporation Korea Investment& Securities US, Inc. PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia PT KISI Asset management SF Credit Partners, LLC KIARA Asia Pacific Hedge Fund 한국투자필라델피아일반사모부동산투자신탁 2호 하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁 76호 KB 영국 태양광 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁(적격) KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-2호 한국투자 SEA-CHINA Fund 현대Aviation일반사모투자신탁19호 한국밸류다이아몬드일반사모투자신탁1호 한국투자글로벌인프라일반사모투자신탁1호 린드먼파트너스글로벌일반사모특별자산투자신탁제11호 이지스글로벌일반사모부동산투자신탁281-1호 화인스노우맨 일반 사모투자신탁 제1호 한국밸류글로벌리서치배당인컴증권자투자신탁 한국투자도쿄레지던스일반사모부동산투자신탁 Reksa Dana KISI Equity fund Reksa Dana KISI Fixed income fund KIM Vietnam Fund Management HDC크레딧오포튜니티 일반 사모투자신탁3호 한국투자 성장기업 신기술사업투자조합1호 한국밸류지속성장ESG증권투자신탁 한국투자 아시아플러스 증권 자투자신탁(채권) 알파 US Notus 일반사모투자신탁1호 한국투자 런던코어오피스 일반사모부동산투자신탁 한국투자TDF알아서2055증권 한국투자TDF알아서2060증권 파인스트리트글로벌사모투자신탁11호 한국투자도쿄간다오피스일반사모부동산투자신탁 Reksa Dana KISI Balanced Fund 한국투자TDF알아서ETF포커스2035증권투자신탁(C-F) 한국투자TDF알아서ETF포커스2040증권투자신탁(C-F) 한국투자TDF알아서ETF포커스2045증권투자신탁(C-F) 한국투자TDF알아서ETF포커스2050증권투자신탁(C-F) 한국투자TDF알아서ETF포커스2055증권투자신탁(C-F) 한국투자TDF알아서ETF포커스2060증권투자신탁(C-F) 한국투자TIF알아서평생소득ETF포커스증권투자신탁(C-F) 한국투자MySuper알아서성장형(C-F) 한국투자MySuper알아서안정형(C-F)

구 분	특수관계자
	유진챔피언인컴일반사모증권투자신탁7호(채권) 교보증권 챔피언인컴 솔루션 3Y 일반사모투자신탁 파인스트리트US인프라일반사모특별자산투자신탁7호 하나대체공동투자일반사모특별자산투자신탁5-5호 NH-Amundi Neptune 일반 사모투자신탁1호 브이아이 NB 크레딧 일반 사모 특별자산 투자신탁 1 호 전문 다올넥스트원LNG선박일반사모제10호(USD) 한국투자 칼라일 일반사모투자신탁 키스에스비제일차 외 216개의 자산유동화구조화기업
	진우(북경)투자자문유한공사 상해방정한투주식투자파트너쉽기업(유한파트너쉽) 한국투자유망서비스산업투자조합 한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁1호 한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁3호 경성(청두)지분투자펀드파트너십기업(유한파트너십) 한국투자Industry4.0벤처펀드 2017 KIF-한국투자 지능정보 투자조합 아이비케이케이아이피 성장디딤돌 사모투자합자회사 한국투자-엠포드 제1호 신기술사업투자조합 현대 유퍼스트 전문투자형 사모 부동산투자신탁23-1호 AIP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁9호 한화 일본태양광 일반사모특별자산투자신탁2호 유진Aviation 전문 투자형 사모특별자산투자신탁11호 NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 1호(전문) NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 2호(전문) 하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁58호 NH-Amundi 북미발전 일반 사모특별자산 투자신탁2호(전문) 한국투자-스퀘어벤처스 제1호 신기술사업투자조합 삼천리 미드스트림 전문투자형 사모투자신탁 제5-3호 KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-1호 JB호주NDIS일반사모투자신탁1호 타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁8호 타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁12호 타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁6호 티앤에프 2019 베어링 창업벤처전문 사모투자합자회사 아이비케이씨-이큐피 혁신기술 투자조합 키움인프라코어Debt일반사모투자신탁제2호 타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁14호 INMARK프랑스일반사모부동산투자신탁제18호 메트라7의 알파 사모투자 합자회사 한국투자-브릭인베스트먼트 제1호 신기술사업투자조합 타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁18-2호 브레인일반사모투자신탁37호 타이거대체그린알파전문투자형사모특별자산투자신탁35호 라이프ESG향상일반사모투자신탁 제1호 메리츠일반사모부동산투자신탁28-2호 브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 2호 KAMCO 호주 Voyage 대출 사모특별자산투자신탁 제1호 마스턴 유럽 일반 사모 부동산투자신탁 제30호 한국투자TDF 알아서 2060펀드 브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 3호 제이알일반사모부동산투자신탁제28호 멀티에셋 뉴딜인프라 전문투자형 사모투자신탁제1호

구 분	특수관계자
관계기업	타이거대체일반사모특별자산투자신탁49호 멀티에셋 EQT Anticimex 일반사모투자신탁 제1호 KAMCO파워서비스일반사모투자신탁제2호 KAMCO 미국 Medline 대출 사모특별자산투자신탁 알파 CFS 일반사모투자신탁 라이프 한중 사모신탁제1호 NH-Amundi 환경 인프라 일반 사모특별자산투자신탁 1호 하나대체투자미국LA부동산투자신탁1호 Reksa Dana KSI Money market fund 한국투자OCIO알아서증권자투자신탁C-F KM Investment Funds 비엔더블유키움엔이엑스사모투자합자회사 한투바른동행세르파제1호펀드 에이알에이코리아일반사모부동산투자신탁 한국투자PIS스마트시티일반사모투자신탁1호 메테우스일반사모부동산투자신탁제10호 다올KTB넥스트원인수금융일반사모투자신탁제2호 엠플러스일반사모부동산투자신탁26호 KAMCO뉴질랜드Voyage대출사모특별자산투자신탁 한국투자 노블푸드 신기술사업투자조합1호 하나대체투자일반사모부동산투자신탁189호[재간접](전문) 하나대체투자제189호전문투자형사모부동산투자유한회사 신한AIM구조화일반사모투자신탁제9호 KAMCO 호주 항암센터 대출 사모특별자산투자신탁 제2호 마스턴 유럽 일반사모부동산투자신탁제44호 보고해밀턴레인북미크레딧사모대출펀드1호 ㈜카카오뱅크 넥스트레이드㈜ 한국투자 그린테크 신기술조합 (주)그란크루세 한국투자 넥스트웨이브 신기술사업투자조합 1호 마스턴일반사모부동산투자신탁제31호 KB 독일 풍력 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁 에이아이파트너스미드스트림일반사모특별자산투자신탁1호 삼성SRA일반사모부동산투자신탁52호 NH-Amundi 글로벌인프라 일반 사모 특별자산 투자신탁21호 NH-Amundi BCP VIII 일반 사모투자신탁1호 현대HHR 일반사모투자신탁1호 파인스트리트유럽인프라일반사모특별자산투자신탁2호 보고Accel일반사모특별자산투자신탁1호 한투신한레이크 케이뷰티 신기술사업투자조합 한국투자어슈어런스사모투자 합자회사 한국투자 그린테크 신기술조합 2호 보고 에너지전환인프라 일반사모특별자산투자신탁1호(재간접형) 한국투자2022의1호 사모투자합자회사 한국투자크레딧 사모투자합자회사 유모빌리티 사모투자합자회사 한국투자2022의2호 사모투자합자회사 신한Envalior인수금융일반사모투자신탁제1호(H) 파인스트리트Univar인프라일반사모특별자산투자신탁1-1호 한국투자TDF알아서ETF포커스2030증권투자신탁(C-F)
	한국투자파트너스㈜ ㈜한국투자저축은행

구 분	특수관계자
동일지배기업	한국투자캐피탈㈜ KIARA CAPITAL Ⅱ PTE. LTD. KIARA ADVISORS PTE. LTD. 한국투자부동산신탁㈜ 한국투자프라이빗에쿼티㈜ 한국투자액셀러레이터㈜
기타	한국투자혁신성장스케일업사모투자합자회사 우리성장파트너십신기술사모투자전문회사 한국투자글로벌제약산업육성사모투자전문회사 한국투자핵심역량레버리지펀드 한국투자 Re-up 펀드 한국투자 Re-up Ⅱ 펀드 한투에스지기업재무안정사모투자 합자회사 한국투자제조혁신제1호 등

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래로 인한 주요 수익 및 비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	회 사 명	거래내역	제 52(당)기		제 51(전)기	
			수익	비용	수익	비용
최상위지배기업	한국투자금융지주㈜	임대료수익	1,098,095	-	1,059,661	-
		영업외수익(*1)	325,688	-	291,155	-
		무형자산처분이익	-	-	1,638,333	-
		수수료수익	880	-	880	-
		이자비용	-	19,948,435	-	-
	한국투자신탁운용㈜	수수료수익	880	-	880	-
		영업외수익(*1)	287,193	-	300,490	-
		수수료비용	-	57,268	-	124,947
	한국투자혼합자산운용㈜	배당금수익	1,665,000,000	-	5,000,000	-
		영업외수익(*1)	39,531	-	43,592	-
		수수료비용	-	70,128	-	90,357
	한국투자리얼에셋운용㈜	영업외수익(*1)	30,765	-	-	-
	Korea Investment & Securities America, Inc.	수수료비용	-	1,699,678	-	1,085,309
	Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	수수료비용	-	1,812,787	-	1,171,077
	Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	수수료비용	-	4,381,357	-	3,286,973
		지급보증료	-	-	44,556	-
	Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	수수료비용	-	1,078,775	-	692,510
	KIS Vietnam Securities Corporation	기타이자수익	2,484,836	-	2,793,637	-
		배당금수익	-	-	1,002,073	-
		외화환산이익	279,000	-	-	-
		외화환산손실	-	-	-	720,000
		지급보증료	1,127,822	-	44,556	-
		기타영업수익	4,296,231	-	1,732,944	-
		대손상각비	-	3,229	-	-
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	기타영업수익	2,050,125	-	-	-
	Korea Investment & Securities US, Inc.	지급보증료	-	-	601,565	-
	KIARA Asia Pacific Hedge Fund	처분이익	-	-	30,120,614	-
	KB 영국 태양광 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁(적격)	분배금수익	3,414,515	-	5,008,918	-
		처분이익	-	-	89,410	-

(단위: 천원)

구 분	회 사 명	거래내역	제 52(당)기		제 51(전)기	
			수익	비용	수익	비용
종속기업	한국투자 리얼코어오피스 일반사모부동산투자신탁	분배금수익	-	-	585,700	-
	한국투자별기에코어오피스일반사모부동산투자신탁(파생형)(*2)	분배금수익	-	-	1,166,334	-
		처분이익	587,784	-	-	-
		처분손실	-	-	-	2,203,992
	현대Aviation일반사모투자신탁19호	분배금수익	4,013,184	-	3,467,061	-
		처분손실	-	93,690	-	-
	엘티에셋 호주 Fuel Co 인수금융 전문투자형사모투자신탁 제1호(*2)	분배금수익	1,974,708	-	1,461,025	-
		처분이익	509,439	-	11,951	-
	한국투자글로벌인프라일반사모투자신탁1호	분배금수익	600,012	-	702,161	-
		처분이익	95,556	-	52,971	-
		처분손실	-	-	-	222
	이지스글로벌일반사모부동산투자신탁281-1호	분배금수익	761,436	-	1,932,606	-
		처분이익	83,161	-	-	-
	한국블류글로벌리서치배당인컴증권자투자신탁	분배금수익	173,491	-	209,404	-
	화인스노우햄 일반 사모투자신탁 제1호	분배금수익	2,516,909	-	2,476,797	-
	한국투자도쿄레지던스일반사모부동산투자신탁	분배금수익	797,386	-	797,386	-
		파생상품 손실	-	5,967,057	-	4,076,802
	한국블류클래식일반사모투자신탁1호(*2)	분배금수익	-	-	3,591,170	-
		처분손실	-	-	-	2,739,777
	알파 US Notus 일반사모투자신탁1호	분배금수익	4,340,764	-	762,915	-
		처분이익	26,815	-	21,964	-
	한국투자 성장기업 신기술사업투자조합1호	수수료수익	1,982,819	-	2,000,000	-
		분배금수익	4,773,610	-	-	-
	한국블류지속성장ESG증권투자신탁	분배금수익	293,043	-	-	-
	파인스트리트US인프라일반사모특별자산투자신탁7호	분배금수익	5,737,874	-	3,348,986	-
		처분이익	-	-	2,023	-
		처분손실	-	4,704	-	-
	파인스트리트글로벌사모투자신탁11호	분배금수익	2,776,798	-	-	-
		처분이익	307,391	-	-	-
	한국투자도쿄라디오피스일반사모부동산투자신탁	분배금수익	2,010,000	-	-	-
	Reksa Dana KISI Fixed income fund	처분이익	-	-	2,001,486	-
	HDC크레딧오포튜니티 일반 사모투자신탁3호	처분이익	-	-	771	-
		처분손실	-	64,109	-	57,443
		분배금수익	3,532,610	-	1,594,783	-
	한국투자TDF알아서ETF포커스2035증권투자신탁(C-F)	분배금수익	11,458	-	-	-
	한국투자TDF알아서ETF포커스2040증권투자신탁(C-F)	분배금수익	13,361	-	-	-
	한국투자TDF알아서ETF포커스2045증권투자신탁(C-F)	분배금수익	13,724	-	-	-
	한국투자TDF알아서ETF포커스2050증권투자신탁(C-F)	분배금수익	15,407	-	-	-
	한국투자TDF알아서ETF포커스2055증권투자신탁(C-F)	분배금수익	16,572	-	-	-
	한국투자TDF알아서ETF포커스2060증권투자신탁(C-F)	분배금수익	17,799	-	-	-
	한국투자TIF알아서평생소득ETF포커스증권투자신탁(C-F)	분배금수익	6,620	-	-	-
	한국투자MySuper알아서안정형(C-F)	분배금수익	19,751	-	-	-
	한국투자MySuper알아서성장형(C-F)	분배금수익	33,485	-	-	-
	하나대체공동투자일반사모특별자산투자신탁5-5호	분배금수익	3,810,615	-	-	-
		처분이익	9,468	-	-	-
	NH-Amundi Neptune 일반 사모투자신탁1호	분배금수익	4,473,993	-	-	-
		처분이익	13,927	-	-	-
	브이아이 NB 크레딧 일반 사모 특별자산 투자신탁 1 호 전문	분배금수익	160,517	-	-	-
	다올넥스트원LNG선박일반사모제10호(USD)	분배금수익	92,097	-	-	-
		수수료수익	62,458,881	-	71,927,406	-

(단위: 천원)

구 분	회 사 명	거래내역	제 52(당)기		제 51(전)기	
			수익	비용	수익	비용
	키스에스비제일차 외 216개의 자산유동화구조화기업	이자수익	4,807,526	-	4,564,822	-
		대여금이자	53,165,394	-	12,829,763	-
		금리SWAP평가이익	683,436	-	-	-
		금리SWAP평가손실	-	-	-	777,978
		지급보증충당부채환입액	-	-	29,034,865	-
		지급보증충당부채전입액	-	67,199,842	-	-
		대출채권및수취채권평가이익	2,542,119	-	4,439,509	-
		대출채권및수취채권평가손실	-	71,909,166	-	26,567,080
		대출채권및수취채권상환이익	206,193	-	-	-
		대손상각비	-	3,999,998	-	-
		대손상각비-대출채권	-	67,566,134	-	4,558,945
	KIM Investment Funds	처분이익	-	-	546,410	-
	상해방정환투주식투자파트너쉽기업(유한파트너쉽)	처분이익	616,602	-	-	-
	글로벌다이너스티해외자원개발사모투자전문회사(*2)	처분이익	-	-	8,282	-
	한국투자-비엠 신기술사업투자조합 1호(*2)	수수료수익	-	-	23,319	-
		분배금수익	-	-	981,105	-
	한국투자-비엠 신기술사업투자조합 2호(*2)	수수료수익	41,016	-	21,910	-
		분배금수익	-	-	373,874	-
		처분손실	-	20,428	-	-
	한국투자-브릭인베스트먼트 제1호 신기술사업투자조합	수수료수익	51,184	-	87,300	-
	한국투자 노블푸드 신기술사업투자조합1호	수수료수익	193,917	-	175,059	-
	유진프리미어전문투자형사모투자신탁17호(*2)	처분이익	-	-	8,792,923	-
	한국투자성장기업일반사모종합자산투자신탁1호	분배금수익	-	-	35,928,250	-
		처분이익	-	-	243,671	-
		처분손실	-	-	-	182,252
	한국투자유망서비스산업투자조합	분배금수익	295,578	-	508,917	-
	마스터일반사모부동산투자신탁제31호	분배금수익	111,693	-	2,389,705	-
	KB 독일 풍력 에너지 일반 사모 특별자산 투자신탁	분배금수익	3,047,288	-	2,891,236	-
		처분이익	202,241	-	7,627	-
	JB일본오피스일반사모부동산투자신탁 20호(*2)	분배금수익	1,035,991	-	1,363,000	-
	한화 일본태양광 일반사모특별자산투자신탁2호	분배금수익	598,553	-	784,773	-
		처분이익	92,282	-	8,529	-
	NH-Amundi 북미발전 일반 사모특별자산 투자신탁2호(전문)	분배금수익	1,535,025	-	1,080,220	-
		처분이익	119,819	-	51,922	-
	유진Aviation 전문 투자형 사모특별자산투자신탁11호	분배금수익	386,615	-	366,142	-
	NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 1호(전문)	분배금수익	760,428	-	962,515	-
		처분손실	-	3,253	-	-
	NH-Amundi 항공기 일반 사모특별자산신탁 2호(전문)	분배금수익	1,051,775	-	744,690	-
		처분손실	-	5,006	-	1,044
	KTB 항공기 전문투자형 사모투자신탁 제22-1호	분배금수익	1,828,275	-	1,000,981	-
	INMARK프랑스일반사모부동산투자신탁제16호	분배금수익	-	-	15,244	-
	AP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁9호	분배금수익	900,578	-	3,940,806	-
	하나대체투자전문투자형사모부동산투자신탁58호	분배금수익	-	-	384,195	-
		처분손실	-	107,040	-	-
	현대 유퍼스트 전문투자형 사모 부동산투자신탁23-1호	분배금수익	1,163,700	-	1,769,074	-
	삼천리 미드스트림 전문투자형 사모투자신탁 제5-3호	처분손실	-	-	-	30,577
	NH-Amundi 해외 선순위론 일반 사모투자신탁 4호(*2)	분배금수익	-	-	1,059,000	-
		처분손실	-	-	-	452,016
	에이아이파트너스미드스트림일반사모특별자산투자신탁1호	분배금수익	3,358,751	-	3,107,452	-
	JB호주ND6일반사모투자신탁1호	처분손실	-	5,025,171	-	470,522

(단위: 천원)

구 분	회 사 명	거래내역	제 52(당)기		제 51(전)기	
			수익	비용	수익	비용
관계기업	하논사모투자합자회사(*2)	분배금수익	-	-	2,751,732	-
	AIP EURO GREEN 일반사모부동산투자신탁3호(*2)	분배금수익	-	-	8,551,548	-
		처분이익	-	-	1,645,412	-
		처분손실	-	-	-	36,254
	NH-Amundi 글로벌인프라 일반 사모 특별자산 투자신탁21호	분배금수익	3,644,137	-	3,342,147	-
		처분이익	-	-	34,605	-
		처분손실	-	30,964	-	-
	타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁14호	분배금수익	2,307,647	-	1,939,770	-
	타이거대체전문투자형사모특별자산투자신탁8호	분배금수익	7,176,308	-	3,779,540	-
	삼성SRA일반사모부동산투자신탁52호	분배금수익	1,058,923	-	2,825,145	-
	타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁6호	분배금수익	1,377,887	-	6,144,863	-
		처분이익	-	-	5,367	-
	타이거대체투자전문투자형사모부동산투자신탁12호	분배금수익	1,160,189	-	9,061,732	-
		처분이익	-	-	4,095	-
	타이거대체전문투자형사모부동산투자신탁18-2호	분배금수익	1,753,322	-	1,431,603	-
	키움히어로제3호 사모투자 합자회사(*2)	분배금수익	405,636	-	980,692	-
	한국투자신탁운용 글로벌 플렉스 증권투자신탁(*2)	처분손실	-	-	-	1,225,197
	한국투자성장기업일반사모혼합자산투자신탁3호	분배금수익	-	-	5,046,678	-
		처분손실	-	-	-	303,037
	한국투자스마트리얼에셋일반사모투자신탁1호(*2)	처분이익	-	-	242,963	-
	2017 KIF-한국투자 지능정보 투자조합	분배금수익	207,714	-	-	-
	이지스네오밸류일반사모부동산신탁제4호(*2)	분배금수익	-	-	386,507	-
	라이프ESG향상일반사모투자신탁 제1호	분배금수익	5,958,944	-	1,190,104	-
	메리츠일반사모부동산투자신탁28-2호	분배금수익	245,206	-	1,983,929	-
	브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 2호	분배금수익	1,308,292	-	-	-
	마스턴 유럽 일반 사모 부동산투자신탁 제30호	분배금수익	-	-	3,337,304	-
	경성(청두)지분투자펀드파트너십기업(유한파트너십)	처분이익	577,922	-	1,558,678	-
	NH-Amundi 환경 인프라 일반 사모특별자산투자신탁 1호	분배금수익	511,515	-	276,970	-
	제이알일반사모부동산투자신탁제28호	분배금수익	1,863,411	-	1,621,409	-
	KIAMCO 호주 Voyage 대출 사모특별자산투자신탁 제1호	분배금수익	1,156,731	-	1,053,231	-
		처분이익	1,359	-	65,423	-
		처분손실	-	501	-	-
	타이거대체그린일파전문투자형사모특별자산투자신탁35호	분배금수익	2,014,170	-	1,373,008	-
		처분이익	5,466	-	1,652	-
	스마트리테일1호 사모투자합자회사(*2)	처분손실	-	118,895	-	-
	에이알에이코리아일반사모부동산투자신탁	분배금수익	1,356,908	-	1,028,079	-
	한국투자PIB스마트시티일반사모투자신탁1호	분배금수익	151,850	-	91,739	-
	타이거대체일반사모특별자산투자신탁48호	분배금수익	765,200	-	586,353	-
		처분이익	8,212	-	3,066	-
		처분손실	-	237	-	-
	멀티에셋 EQT Anticimex 일반사모투자신탁 제1호	분배금수익	3,391,394	-	2,345,129	-
		처분손실	-	18,018	-	-
	알파 CPS 일반사모투자신탁	분배금수익	4,336,857	-	1,319,274	-
		처분이익	165	-	932	-
		처분손실	-	8,548	-	1,082
	청대 로지스코아 북천안물류센터 전문투자형 사모투자신탁1호(*2)	분배금수익	631,435	-	1,073,763	-
		처분손실	-	-	-	7,311
	KIAMCO파워서비스일반사모투자신탁제2호	분배금수익	305,181	-	73,717	-
		처분이익	19	-	2	-
	KIAMCO 미국 Medline 대출 사모특별자산투자신탁	분배금수익	2,992,358	-	1,121,473	-

(단위: 천원)

구 분	회 사 명	거래내역	제 52(당)기		제 51(전)기	
			수익	비용	수익	비용
	한국투자 에코그린 사모투자합자회사(*2)	분배금수익	10,254,175	-	-	-
	메테우스일반사모부동산투자신탁제10호	분배금수익	211,577	-	103,552	-
	다올KTB넥스트원인수금융일반사모투자신탁제2호	분배금수익	3,178,315	-	819,545	-
	엠플러스일반사모부동산투자신탁26호	분배금수익	1,074,722	-	503,466	-
	KIAMCO뉴질랜드Voyage대출사모특별자산투자신탁	분배금수익	2,771,200	-	809,710	-
	신한AIM구조화일반사모투자신탁제9호	분배금수익	2,665,428	-	303,158	-
		처분손실	-	833	-	456
		처분이익	536	-	-	-
	KIAMCO 호주 항만센터 대출 사모특별자산투자신탁 제2호	분배금수익	1,675,762	-	413,483	-
		처분이익	1,631	-	105	-
	마스턴 유럽 일반사모부동산투자신탁제44호	분배금수익	-	-	161,599	-
	보고헤일턴레인북미크레딧사모대출펀드1호	분배금수익	580,861	-	-	-
		처분이익	16,995	-	-	-
	한국투자 그린테크 신기술조합	수수료수익	336,789	-	56,265	-
	신한글로벌Tea제조사인수금융일반사모투자신탁(H)(*2)	분배금수익	204,391	-	-	-
	한국투자TDF알아서ETF포커스2080증권투자신탁(C-F)	분배금수익	10,778	-	-	-
	메이원글혁시코스닥벤처전문투자형사모투자신탁(*2)	처분이익	131,722	-	-	-
		분배금수익	313,694	-	-	-
	티앤에프 2019 베어링 창업벤처전문 사모투자합자회사	분배금수익	52,966	-	-	-
	브레인성장기업 Buffered Bottom Open Top 메자닌일반사모투자신탁 3호	분배금수익	1,925,235	-	-	-
	NH-Amundi BCP VII 일반 사모투자신탁1호	처분이익	22,808	-	-	-
	한국투자 넥스트웨이브 신기술사업투자조합 1호	수수료수익	278,904	-	-	-
	현대H&R 일반사모투자신탁1호	분배금수익	2,995,250	-	-	-
	파인스트리트유럽인프라일반사모특별자산투자신탁2호	분배금수익	1,991,452	-	-	-
	보고Accell일반사모특별자산투자신탁1호	분배금수익	1,641,834	-	-	-
	한국투자 그린테크 신기술조합 2호	수수료수익	16,888	-	-	-
	신한Envalior인수금융일반사모투자신탁제1호(H)	처분손실	-	5,095	-	-
	파인스트리트Univar인프라일반사모특별자산투자신탁1-1호	분배금수익	343,345	-	-	-
	브레인일반사모투자신탁37호	처분이익	177,668	-	-	-
	㈜카카오뱅크	이자수익	1,493	-	1,220	-
		수수료수익	3,696	-	3,256	-
		배당금수익	10,362,698	-	-	-
		지급수수료	-	1,414,308	-	3,566,804
		수수료비용	-	1,157,905	-	1,085,229
		본사광고비	-	1,938,199	-	1,650,000
		전산유지보수비	-	44,000	-	-
동일지배기업	한국투자캐피탈㈜	영업외수익(*1)	537,205	-	406,089	-
	한국투자파트너스㈜	영업외수익(*1)	75,592	-	169,367	-
	㈜한국투자저축은행	수수료수익	67,528	-	95,595	-
		영업외수익(*1)	891,522	-	652,083	-
		예탁금이용료	-	48,812	-	4,074
		수수료비용	-	-	-	36,000
	한국투자부동산신탁㈜	영업외수익(*1)	61,641	-	30,830	-
	한국투자프라이빗에쿼티㈜	영업외수익(*1)	29,301	-	32,197	-
	한국투자액셀러레이터㈜	영업외수익(*1)	794	-	-	-
	이큐피포스코글로벌제1호해외자원개발사모투자전문회사(*2)	분배금수익	-	-	638,138	-
		처분이익	-	-	11,644,050	-
		처분손실	-	6	-	3,029,074
	한국투자혁신성장스케일업사모투자합자회사(*3)	분배금수익	7,026,029	-	-	-
		처분손실	-	423,130	-	58,541

(단위: 천원)

구분	회사명	거래내역	제 52(당)기		제 51(전)기	
			수익	비용	수익	비용
기타	우리성장파트너십신기술사모투자전문회사(*3)	처분손실	-	207,060	-	-
	한국투자글로벌제약산업특성사모투자전문회사	처분손실	-	-	-	1,870,270
	한국투자 Re-up 펀드(*3)	분배금수익	-	-	1,026,897	-
		처분손실	-	1,257,419	-	209,286
	한국투자 Re-up II 펀드(*3)	분배금수익	95,978	-	157,047	-
	한국투자핵심역량레버리지펀드(*3)	분배금수익	10,365,784	-	320,074	-
		처분손실	-	126,750	-	109,089
	한투에스지기업재무안정사모투자 합자회사(*3)	분배금수익	363,000	-	-	-
	한국투자제조혁신제1호	분배금수익	471,000	-	140,000	-
합계			1,978,156,520	257,837,955	366,132,450	82,461,477

(*1) 최상위지배기업, 종속기업 및 동일지배기업으로부터 수취한 전산관리비 및 상표권 정산 비용 등이 포함되어 있습니다.

(*2) 당기 또는 전기 중 특수관계자에서 제외되었으며, 거래금액은 특수관계자에서 제외되기 전까지 발생한 금액입니다.

(*3) 당기 중 한국투자혁신성장스케일업사모투자합자회사로 부터 1,840,000천원, 우리성장파트너십신기술사모투자전문회사로 부터 580,000천원, 한국투자 Re-up 펀드로 부터 4,370,000천원, 한국투자핵심역량레버리지펀드로 부터 990,000천원, 한투에스지기업재무안정사모투자 합자회사로 부터 1,072,500천원 상환되었으며, 한국투자 Re-up II 펀드에 32,000,000천원 출자하였습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 특수관계자와의 거래로 인한 주요 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)

구분	회사명	거래내역	제 52(당)기		제 51(전)기	
			자산	부채	자산	부채
최상위지배기업	한국투자금융지주㈜	미지급금	-	-	-	29,628,843
		기타미수금(*)	146,236,069	-	-	-
		임대보증금	-	507,453	-	494,975
		사채	-	500,000,000	-	-
		미지급비용	-	6,745,935	-	-
종속기업	한국투자신탁운용㈜	고객예수금	-	2,664,875	-	7,728,834
		미지급비용	-	10,878	-	19,313
	한국투자컬쳐자산운용㈜	미지급비용	-	16,316	-	18,480
		고객예수금	-	27,379,800	-	-
	Korea Investment & Securities America, Inc.	미지급비용	-	89,939	-	15,796
	Korea Investment & Securities Singapore Pte. Ltd.	미지급비용	-	165,818	-	44,088
	Korea Investment & Securities Asia, Ltd.	예치금	75,538,132	-	185,626,940	-
		기타미수금	943,781	-	-	-
		기타미지급금	-	2,061,145	-	788,914
		미지급비용	-	101,234	-	136,471
	Korea Investment & Securities Europe, Ltd.	미지급비용	-	36,344	-	47,155
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	기타미수금	867,023	-	-	-
	KIS Vietnam Securities Corporation	대여금	38,682,000	-	38,019,000	-
		손실충당금	(29,378)	-	(26,149)	-
		미수이자	985,248	-	148,585	-
		금융보증계약부채	-	2,009,714	-	83,420
		기타미수수익	6,029,175	-	1,732,944	-
		기타미수금	3,095,681	-	-	-
	한국투자도쿄레지던스일반사모부동산투자신탁	파생상품 부채	-	11,640,640	-	5,673,583
	키스에스비제일차 외 216개의 자산유동화구조화기업	금융보증계약부채	-	143,554,066	-	152,410,817
		지급보증충당부채	-	104,996,785	-	37,796,943
		선수수익	-	1,634,231	-	1,643,546
		기타미수금	189,343,415	-	167,454,733	-
		손실충당금	(2,756,216)	-	(2,045,776)	-
		선급비용	14,876,250	-	-	-
		대출채권	882,483,543	-	298,243,892	-
		기타미수수익	4,498,106	-	3,207,060	-
		기타대여금	44,619,774	-	11,500,002	-
		금리SWAP부채	-	746,572	-	1,380,008
		대여금손실충당금	(2)	-	-	-
		대출금손실충당금	(69,388,861)	-	(2,513,170)	-
관계기업	한국투자 노블루드 신기술사업투자조합1호	선수수수료	-	-	-	47,599
	한국투자 그린테크 신기술조합	선수수수료	-	-	-	336,789
	㈜카카오뱅크	보통예금	2,390,215	-	653,344	-
동일지배기업	㈜한국투자저축은행	미수수익	11,881	-	29,788	-
		고객예수금	-	250,866,370	-	1,105,773
합 계			1,288,405,836	1,055,248,115	702,031,143	239,401,297

(*) 한국투자금융지주㈜에 대한 연결납세로 인한 기타미수금입니다.

(4) 특수관계자의 퇴직연금 운용과 관련하여 인식한 수수료금액은 당기와 전기에 각각 411,815천원과 308,074천원이며, 미수수수료 금액은 당기말과 전기말 현재 각각 404,844천원과 308,074천원입니다.

(5) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

(원화단위: 천원, 외화단위: 천단위)

구분	회사명	제 52(당)기				제 51(전)기			
		대여	회수	유상증자	현금출자	대여	회수	유상증자	현금출자
최상위지배기업	한국투자금융지주㈜	-	-	400,000,000	-	-	-	300,000,000	-
종속기업	KIS Vietnam Securities Corporation	USD 30,000	USD 30,000	-	-	USD 30,000	USD 50,000	-	-
	PT Korea Investment & Sekuritas Indonesia	-	-	-	-	-	-	-	44,191,309
	SF Credit Partners, LLC	-	-	-	83,663,514	-	-	-	-

(6) 당기와 전기 중 특수관계자인 한국투자금융지주(주)에게 지급한 배당금은 각각 840,195,532천원과 450,090,752천원입니다

(7) 당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기			제 51(전)기		
	단기종업원급여	퇴직급여	합 계	단기종업원급여	퇴직급여	합 계
등기이사	5,722,200	1,583,917	7,306,117	9,093,081	1,071,120	10,164,201

(8) 당기말과 전기말 현재 특수관계자의 자금조달 등을 위하여 제공하고 있는 지급보증의 내역은 다음과 같습니다.

(원화단위: 천원, 외화단위: 천단위)

구 분	회 사 명	약정내용	제 52(당)기	제 51(전)기
종속기업	키스에스비제일차 외 216개의 자산유동화구조화기업	대출채권매입확약	604,300,000	966,805,000
		사모사채인수확약	2,123,699,000	2,174,356,500
		합 계	2,727,999,000	3,141,161,500
	KIS Vietnam Securities Corporation	금융보증계약	USD 66,000	USD 73,000
			VND 373,000,000	-

(*) 당사는 상기 지급보증 등에 대하여 당기말과 전기말 현재 지급보증충당부채 104,996,785천원과 37,796,943천원을 인식하고 있습니다.

(9) 당기와 전기 중 특수관계자와의 양수도 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	회 사 명	거래 내용	제 52(당)기	제 51(전)기
최상위지배기업	한국투자금융지주㈜	유가증권 양수	-	501,968,093
종속기업	한국투자밸류자산운용㈜	유가증권 양수	-	2,911,255,534
	한국투자신탁운용㈜	대출채권 양도	-	14,000,000
동일지배기업	한국투자캐피탈㈜	대출채권 양도	10,000,000	-
	㈜한국투자저축은행	사모사채 양도	25,010,000	5,000,000

39. 금융상품의 범주별 장부금액

금융자산과 금융부채는 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 금융상품 범주별 장부금액의 자세한 측정 방법은 '4. 중요한 회계정책'에서 설명하고 있습니다. 보고기간말 현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산(부채)	당기손익-공정가치 측정지정금융부채	기타포괄손익-공정가치 측정금융자산	상각후원가 측정금융자산(부채)	합 계
금융자산					
현금및예치금	-	-	-	7,264,317,460	7,264,317,460
당기손익-공정가치측정금융자산	43,323,115,148	-	-	-	43,323,115,148
파생금융상품자산	1,898,025,831	-	-	-	1,898,025,831
상각후원가측정금융자산	-	-	-	8,779,637,151	8,779,637,151
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	-	-	5,070,827,640	-	5,070,827,640
합 계	45,221,140,979	-	5,070,827,640	16,043,954,611	66,335,923,230
금융부채					
예수부채	-	-	-	6,870,724,585	6,870,724,585
당기손익-공정가치측정금융부채	813,338,384	-	-	-	813,338,384
파생금융상품부채	4,324,549,627	-	-	-	4,324,549,627
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	10,320,483,188	-	-	10,320,483,188
차입부채	-	-	-	41,970,616,355	41,970,616,355
기타금융부채	-	-	-	2,822,833,340	2,822,833,340
합 계	5,137,888,011	10,320,483,188	-	51,664,174,280	67,122,545,479

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산(부채)	당기손익-공정가치 측정지정금융부채	기타포괄손익-공정가치 측정금융자산	상각후원가 측정금융자산(부채)	합 계
금융자산					
현금및예치금	-	-	-	7,870,404,578	7,870,404,578
당기손익-공정가치측정금융자산	32,031,177,356	-	-	-	32,031,177,356
파생금융상품자산	2,694,562,751	-	-	-	2,694,562,751
상각후원가측정금융자산	-	-	-	8,605,128,716	8,605,128,716
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	-	-	3,822,031,371	-	3,822,031,371
합 계	34,725,740,107	-	3,822,031,371	16,475,533,294	55,023,304,772
금융부채					
예수부채	-	-	-	6,008,870,340	6,008,870,340
당기손익-공정가치측정금융부채	997,412,308	-	-	-	997,412,308
파생금융상품부채	4,637,616,768	-	-	-	4,637,616,768
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	10,142,039,347	-	-	10,142,039,347
차입부채	-	-	-	31,533,155,886	31,533,155,886
기타금융부채	-	-	-	4,119,560,031	4,119,560,031
합 계	5,635,029,076	10,142,039,347	-	41,661,585,257	57,438,654,680

40. 금융상품의 공정가치

(1) 금융상품의 계정별 공정가치

당기말과 전기말 현재 금융상품의 계정별 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기		제 51(전)기	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
현금및예치금(*)	7,264,317,460	7,264,317,460	7,870,404,578	7,870,404,578
당기손익-공정가치측정금융자산	43,323,115,148	43,323,115,148	32,031,177,356	32,031,177,356
파생금융상품자산	1,898,025,831	1,898,025,831	2,694,562,751	2,694,562,751
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	5,070,827,641	5,070,827,641	3,822,031,371	3,822,031,371
상각후원가측정금융자산(*)	8,779,637,151	8,710,476,450	8,605,128,716	8,527,227,091
합 계	66,335,923,231	66,266,762,530	55,023,304,772	54,945,403,147
금융부채				
예수부채(*)	6,870,724,585	6,870,724,585	6,008,870,340	6,008,870,340
당기손익-공정가치측정금융부채	813,338,384	813,338,384	997,412,308	997,412,308
파생금융상품부채	4,324,549,627	4,324,549,627	4,637,616,768	4,637,616,768
당기손익-공정가치측정지정금융부채	10,320,483,188	10,320,483,188	10,142,039,347	10,142,039,347
차입부채(*)	41,970,616,355	41,943,481,236	31,533,155,886	31,431,568,054
기타금융부채(*)	2,822,833,340	2,822,833,340	4,119,560,031	4,119,560,031
합 계	67,122,545,479	67,095,410,360	57,438,654,680	57,337,056,848

(*) 만기가 발행일로부터 1년 이내인 현금및예치금, 상각후원가측정금융자산, 예수부채, 차입부채 및 기타금융부채는 시장이자율변동으로 인한 공정가치와 장부금액과의 차이가 크지 않은 것으로 판단되는 바, 장부금액을 공정가치로 공시하였습니다.

공정가치란 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 거래에서 자산이 교환되거나 부채가 결제될 수 있는 금액을 말합니다. 당사는 매 보고기간말에 금융자산과 금융부채의 종류별 공정가치와 장부금액을 비교하는 형식으로 공시합니다. 금융상품 공정가치의 최선의 추정치는 활성시장에서 공시되는 가격입니다.

당사는 금융상품의 공정가치 평가에 사용한 평가기법이 적절하고 재무상태표에 기록된 공정가치가 합리적이라고 확신하지만, 다른 평가기법을 사용하거나 다른 가정을 이용한다면 재무상태표 상의 금융상품 공정가치가 변동될 수도 있습니다. 또한 공정가치를 측정함에 있어 다양한 평가기법이 사용되었고 여러 추정이 이루어졌기 때문에 다른 금융기관의 금융상품 공정가치 금액과 합리적으로 비교하는 것이 어려울 수 있습니다.

1) 금융상품의 공정가치 산출 시 사용한 평가기법 및 가정
당사는 채권, 일부 비상장 주식 등의 공정가치를 외부평가기관을 통하여 제공받고 있으며, 외부평가기관이 금융상품별로 공정가치 결정시 사용하는 평가기법 및 가정 등은 다음과 같습니다. 또한, 이러한 평가기법에 중요한 변경은 없습니다.

① 회사채 및 특수채 등 채권
신용등급과 거래자료를 이용하는 축약모형을 이용하고 있으며, 축약모형 중에서도 Jarrow-Lando-Turnbull Model을 사용하여 산출된 Yield Curve로 미래현금흐름을 할인하여 공정가치를 산출합니다.

② 수익증권
운용자산의 공정가치를 적용한 운용사 고시 기준가로 평가합니다.

③ 비상장주식 등
이익접근법, 시장접근법, 자산접근법 등에 따른 평가결과를 종합하여 주식가치를 산출하였습니다.

④ 파생금융상품(파생결합증권 포함)

파생금융상품의 공정가치 평가방법은 다음과 같이 분류가능합니다. 활성거래시장에서 거래되는 파생금융상품의 경우 공시가격을 공정가치로 보며, 옵션, 이자율 또는 통화 스왑 등 비교적 단순한 파생상품의 경우, 공정가치를 시장에서 관측가능한 자료를 이용한 평가모형에 의한 평가액으로 측정합니다. 독립된 전문평가기관으로부터 입수한 평가금액을 이용하는 경우 둘 이상 독립된 전문 평가기관으로부터 입수한 평가금액의 평균값을 사용합니다. 보다 복잡한 파생상품의 공정가치는 시장에서 관측가능하지 않은 자료를 이용한 평가모형에 의한 평가액으로 산출하고 있으며, 이러한 평가모형은 정기적인 점검을 통하여 그 정확성을 검증합니다.

2) 활성시장의 공표가격 사용 여부

당사 당기손익-공정가치측정금융자산의 주식, 국공채, ELW 등 파생상품의 일부는 활성시장에 공표된 가격을 직접 참조하여 공정가치를 결정하였습니다. 이외에 당기손익-공정가치측정금융상품 및 기타포괄손익-공정가치측정금융상품은 평가기법을 적용하여 산출한 공정가치로 측정하였습니다.

(2) 거래일손익조정

당사가 관측 가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 이용하여 금융상품의 공정가치를 평가하는 경우, 동 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격이 다르다면 금융상품의 공정가치는 거래가격으로 인식합니다. 이 때 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격의 차이는 즉시 손익으로 인식하지 않고 금융상품의 거래기간 동안 이연하여 인식하며, 평가기법의 요소가 시장에서 관측가능하게 되는 경우 이연되고 있는 잔액을 즉시 손익으로 모두 인식합니다.

이와 관련하여 당기와 전기 중 이연되고 있는 총 차이금액 및 그 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
(1) 기초 거래일손익조정액	76,395,783	93,211,034
(2) 당기 신규 발생 거래일손익조정액	45,895,220	54,176,986
(3) 당기손익으로 인식한 거래일손익조정액	(88,220,295)	(70,992,237)
(4) 기말 거래일손익조정액((1)+(2)+(3))	34,070,708	76,395,783

(3) 공정가치 서열체계

공정가치로 측정되거나 공정가치가 공시되는 금융상품은 공정가치 서열체계에 따라 구분하며 정의된 수준들은 다음과 같습니다.

수준 1	동일한 자산이나 부채에 대한 활성시장의 (조정되지 않은) 공시가격
수준 2	직접적으로(예: 가격) 또는 간접적으로(예: 가격에서 도출되어) 관측가능한, 자산이나 부채에 대한 투입변수. 단 수준 1에 포함된 공시가격은 제외함
수준 3	관측가능한 시장자료에 기초하지 않은, 자산이나 부채에 대한 투입변수(관측가능하지 않은 투입변수)

1) 당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 공정가치 서열체계 구분은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	장부금액	수준분류		
		수준 1	수준 2	수준 3
금융자산				
당기손익-공정가치측정금융자산	43,323,115,148	8,936,416,514	31,158,027,069	3,226,671,565
파생금융상품자산	1,898,025,831	222,634,160	1,224,652,813	450,738,858
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	5,070,827,640	611,534,623	4,193,413,508	265,879,509
합 계	50,291,968,619	9,772,585,297	36,576,093,390	3,943,289,932
금융부채				
당기손익-공정가치측정금융부채	813,338,384	813,338,384	-	-
파생금융상품부채	4,324,549,627	233,902,860	951,958,869	3,138,687,858
당기손익-공정가치측정지정금융부채	10,320,483,188	207,437,816	3,495,829,923	6,617,215,449
합 계	15,458,371,199	1,254,679,060	4,447,788,812	9,755,903,307

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	장부금액	수준분류		
		수준 1	수준 2	수준 3
금융자산				
당기손익-공정가치측정금융자산	32,031,177,356	7,140,487,146	22,376,043,966	2,514,646,224
파생금융상품자산	2,694,562,751	158,599,375	1,772,503,036	763,460,340
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	3,822,031,371	966,469,648	2,593,966,699	261,595,024
합 계	38,547,771,478	8,265,556,169	26,742,513,721	3,539,701,588
금융부채				
당기손익-공정가치측정금융부채	997,412,308	997,412,308	-	-
파생금융상품부채	4,637,616,768	572,168,983	1,858,415,178	2,207,032,607
당기손익-공정가치측정지정금융부채	10,142,039,347	102,053,269	3,173,551,650	6,866,434,408
합 계	15,777,068,423	1,671,634,560	5,031,966,828	9,073,467,015

2) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정되는 자산과 부채 중 공정가치를 공시하는 자산과 부채의 공정가치 서열체계 구분은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	장부금액	수준분류		
		수준 1	수준 2	수준 3
금융자산				
현금및예치금(*1)	7,264,317,460	1,866,415,109	-	5,397,902,351
상각후원가측정금융자산(*2)	8,779,637,151	-	-	8,710,476,450
합 계	16,043,954,611	1,866,415,109	-	14,108,378,801
금융부채				
예수부채(*1)	6,870,724,585	-	6,870,724,585	-
차입부채(*2)	41,970,616,355	-	41,943,481,236	-
기타금융부채(*1)	2,822,833,340	-	-	2,822,833,340
합 계	51,664,174,280	-	48,814,205,821	2,822,833,340

(*1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시하였습니다.

(*2) 상각후원가측정 공모채권, 대출채권 및 차입부채 중 공모사채는 공정가치를 별도로 산출하였고, 나머지 항목은 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시하였습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	장부금액	수준분류		
		수준 1	수준 2	수준 3
금융자산				
현금및예치금(*1)	7,870,404,578	1,064,945,271	-	6,805,459,307
상각후원가측정금융자산(*2)	8,605,128,716	-	73,675,767	8,453,551,324
합 계	16,475,533,294	1,064,945,271	73,675,767	15,259,010,631
금융부채				
예수부채(*1)	6,008,870,340	-	6,008,870,340	-
차입부채(*2)	31,533,155,886	-	31,431,568,054	-
기타금융부채(*1)	4,119,560,031	-	-	4,119,560,031
합 계	41,661,586,257	-	37,440,438,394	4,119,560,031

(*1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시하였습니다.

(*2) 상각후원가측정 대출채권 및 차입부채 중 공모사채는 공정가치를 별도로 산출하였고, 나머지 항목은 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시하였습니다.

(4) 반복적인 공정가치 측정치의 수준 3의 변동내역

1) 당기와 전기 중 공정가치 수준 3에 해당하는 금융상품의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산	순파생금융상품	기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	당기손익-공정가치 측정지정금융부채
기초금액	2,514,646,224	(1,443,572,267)	261,595,024	(6,866,434,408)
총손익				
당기손익인식액	(80,376,003)	(130,043,892)	-	(508,049,960)
기타포괄손익인식액	-	-	4,284,485	734,365
매입 및 발행	1,366,693,348	(252,840)	-	(2,238,707,227)
매도 및 결제	(574,292,004)	(1,114,080,001)	-	2,995,241,781
기말금액	3,226,671,565	(2,687,949,000)	265,879,509	(6,617,215,449)

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산	순파생금융상품	기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	당기손익-공정가치 측정지정금융부채
기초금액	2,208,170,543	(566,786,048)	222,426,649	(7,713,231,604)
총손익				
당기손익인식액	(108,641,620)	(627,310,687)	-	1,127,035,965
기타포괄손익인식액	-	-	39,168,375	307,861
매입 및 발행	2,443,674,412	-	-	(2,638,615,635)
매도 및 결제	(2,028,557,111)	(249,475,532)	-	2,358,069,205
기말금액	2,514,646,224	(1,443,572,267)	261,595,024	(6,866,434,408)

2) 당기와 전기 중 공정가치 수준 3 변동내역 중 당기손익으로 인식된 금액과 보고기간말 보유하고 있는 자산과 부채에 관련된 손익은 포괄손익계산서상 금융자산(부채) 평가및처분손익으로 표시되고 있으며 그 내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정금융자산	순파생금융상품	당기손익-공정가치 측정지정금융부채
총손익 중 당기손익인식액	(80,376,003)	-	(130,043,892)	(508,049,960)
보고기간말 보유 금융상품 관련 당기손익인식액	(97,636,070)	-	(108,111,063)	(152,869,849)

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정금융자산	순파생금융상품	당기손익-공정가치 측정지정금융부채
총손익 중 당기손익인식액	(108,641,620)	-	(627,310,687)	1,127,035,965
보고기간말 보유 금융상품 관련 당기손익인식액	(115,005,237)	-	(661,265,335)	1,212,961,374

(5) 가치평가기법 및 투입변수

당기말과 전기말 현재 당사는 공정가치 서열체계에서 수준 2와 수준 3으로 분류되는 반복적인 공정가치측정치, 비반복적인 공정가치측정치, 공시되는 공정가치에 대해 다음의 가치평가기법과 투입변수를 사용하고 있습니다. 장부금액을 공정가치의합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가기법과 투입변수는 공시하지 않았습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	공정가치	수준	가치평가기법	수준 3 투입변수	
				투입변수 종류	범 위
<반복적인 공정가치측정치>					
당기손익-공정가치측정 금융자산	31,158,027,069	2	DCF 모형,Monte Carlo Simulation, FDM모형	해당사항없음	
	3,226,671,565	3	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형/ DCF 모형, Balck-Derman-Toy(BDT)모형	주가지수변동성 금리스프레드 신용스프레드 기초자산간-상관계수	변동성 1~100%/ 금리(신용)스프레드 3.241%~6.177%/ 상관계수 -100~100%
파생금융상품자산	1,224,662,813	2	DCF 모형, 내재선도금리선출법	해당사항없음	
	460,738,858	3	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형, DCF 모형	주가지수변동성 금리스프레드 신용스프레드 기초자산간-상관계수	변동성 1~100%/ 금리(신용)스프레드 0.0%~25.0%/ 상관계수 -100~100%
기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	4,193,413,508	2	DCF 모형, 자산부채모형,이항모형	해당사항없음	
	265,879,509	3	DCF 모형	할인율, 성장률	성장률 1% 할인율 12.74%~14.10%
금융자산 합계	40,519,383,322				
파생금융상품부채	951,958,889	2	DCF 모형, 내재선도금리선출법	해당사항없음	
	3,138,687,858	3	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형, DCF 모형	주가지수변동성 금리스프레드 신용스프레드 기초자산간-상관계수	변동성 1~100%/ 금리(신용)스프레드 0.0%~25.0%/ 상관계수 -100~100%
당기손익-공정가치측정지정 금융부채	3,466,829,923	2	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형	해당사항없음	
	6,617,215,449	3	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형	주가지수변동성 금리스프레드 신용스프레드 기초자산간-상관계수	변동성 1~100%/ 금리(신용)스프레드 3.241%~6.177%/ 상관계수 -100~100%
금융부채 합계	14,203,692,119				
<공시되는 공정가치>					
상각후원가측정 공모채권	-	2	DCF 모형	할인율	해당사항 없음
상각후원가측정 대출채권	2,230,159,302	3	DCF 모형	할인율	할인율 0.01 ~10.25%
금융자산 합계	2,230,159,302				
차입부채(공모사채)	3,811,082,013	2	DCF 모형	할인율	해당사항 없음
금융부채 합계	3,811,082,013				

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	공정가치	수준	가치평가기법	수준 3 투입변수	
				투입변수 종류	범 위
<반복적인 공정가치측정치>					
당기손익-공정가치측정 금융자산	22,376,043,986	2	DCF 모형,Monte Carlo Simulation, FDM모형	해당사항없음	
	2,514,646,224	3	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형/ DCF 모형, Balck-Derman-Toy(BDT) 모형, 순자산가치법	'주가지수변동성 금리스프레드 신용스프레드 기초자산간-상관계수'	'변동성 1~100%/ 금리(신용)스프레드 3.775% ~ 6.951%/ 상관계수 -100%~100%'
파생금융상품자산	1,772,503,036	2	DCF 모형, 내재선도금리선형법	해당사항없음	
	763,460,340	3	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형, DCF 모형	주가지수변동성 금리스프레드 신용스프레드 기초자산간-상관계수	변동성 1~100%/ 금리(신용)스프레드 0.0% ~ 25.0%/ 상관계수 -100%~100%
기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	2,593,966,699	2	DCF 모형, 자산부채모형, 이항모형	해당사항없음	
	261,595,024	3	DCF 모형	할인율, 성장률	성장률 1% 할인율 11.26%~12.4%
금융자산 합계	30,282,215,309				
파생금융상품부채	1,868,415,178	2	DCF 모형, 내재선도금리선형법	해당사항없음	
	2,207,032,607	3	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형, DCF 모형	주가지수변동성 금리스프레드 신용스프레드 기초자산간-상관계수	변동성 1~100%/ 금리(신용)스프레드 0.0% ~ 25.0%/ 상관계수 -100%~100%
당기손익-공정가치측정지정 금융부채	3,173,551,650	2	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형	해당사항없음	
	6,866,434,408	3	Monte Carlo Simulation모형, FDM모형	주가지수변동성 금리스프레드 신용스프레드 기초자산간-상관계수	변동성 1~100%/ 금리(신용)스프레드 3.775% ~ 6.951%/ 상관계수 -100%~100%
금융부채 합계	14,105,433,843				
<공시되는 공정가치>					
상각후원가측정 공모채권	73,575,767	2	DCF 모형	할인율	해당사항 없음
상각후원가측정 대출채권	2,050,295,128	3	DCF 모형	할인율	할인율 0.27 ~ 10.95%
금융자산 합계	2,123,970,895				
차입부채(공모사채)	2,352,512,443	2	DCF 모형	할인율	해당사항 없음
금융부채 합계	2,352,512,443				

(6) 수준 3으로 분류된 공정가치 측정치의 가치평가과정
공정가치 측정은 자체 평가모형을 사용하는 방법과 외부 평가기관에 의뢰하여 계약별 단위당 가격을 받은 후 공정가치를 계산하는 방법을 병행하고 있습니다.

자체평가모형은 운용부서의 모형 설계와 리스크관리부서의 모형의 적정성 검증을 통해 확정되며, 공정가치 평가를 위한 투입변수는 리스크관리시스템에서 산출하고 있습니다. 설계, 검증된 모형과 산출된 투입변수를 기초로 후선부서에서 모형에 따른 평가를 수행하고, 그 결과를 회계에 반영하고 있습니다. 회계에 반영된 평가결과를 리스크관리부서와 운용부서의 평가값과 비교하여 유의적인 차이유무를 검증하고 있습니다.

외부평가기관을 통한 공정가치 산출은 둘 이상의 독립된 외부 민간 평가사에서 계약조건, 거래당사자의 신용등급등을 반영하여 산출한 계약단위당 가격을 제공받아 평균값을 적용하여 평가를 수행하고 있습니다.

(7) 수준 3으로 분류된 반복적인 공정가치 측정치의 민감도 분석

금융상품의 민감도 분석은 통계적 기법을 이용한 관측 불가능한 투입변수의 변동에 따른 금융상품의 가치 변동에 기초하여 유리한 변동과 불리한 변동으로 구분하여 이루어집니다. 그리고 공정가치가 두 개 이상의 투입변수에 영향을 받는 경우에는 가장 유리하거나 또는 가장 불리한 금액을 바탕으로 산출됩니다.

당기말과 전기말 현재 각 금융상품별 투입변수의 변동에 따른 손익효과에 대한 민감도 분석 결과는 아래와 같습니다. 당기손익-공정가치측정금융자산과 당기손익-공정가치측정지정금융부채 중 상호 위험헤지효과가 있는 종목 및 분석 결과가 유의적이지 않은 당기손익-공정가치측정금융자산은 제외하였습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	유리한 변동		불리한 변동	
	당기손익	자 본	당기손익	자 본
금융자산				
파생금융상품자산(*1)	38,133,211	38,133,211	(38,133,211)	(38,133,211)
당기손익-공정가치측정금융자산(*2)	6,412,449	6,412,449	(6,324,125)	(6,324,125)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산(*2)	-	19,589,531	-	(14,293,151)
합 계	44,545,660	64,135,191	(44,457,336)	(58,750,487)
금융부채				
파생금융상품부채(*1)	38,164,345	38,164,345	(38,164,350)	(38,164,350)
당기손익-공정가치측정지정금융부채(*1)	92,217,252	92,217,252	(92,217,252)	(92,217,252)
합 계	130,381,597	130,381,597	(130,381,602)	(130,381,602)

(*1) 주요 관측불가능한 투입변수인 기초자산의 변동성을 10% 만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(*2) 주요 관측불가능한 투입변수인 성장률(-1~1%)과 할인율(-1~1%)을 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	유리한 변동		불리한 변동	
	당기손익	자 본	당기손익	자 본
금융자산				
파생금융상품자산(*1)	48,193,440	48,193,440	(48,193,440)	(48,193,440)
당기손익-공정가치측정금융자산(*2)	12,505,460	12,505,460	(12,440,359)	(12,440,359)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산(*2)	-	23,804,770	-	(16,430,946)
합 계	60,698,900	84,503,670	(60,633,799)	(77,064,745)
금융부채				
파생금융상품부채(*1)	48,207,777	48,207,777	(48,314,168)	(48,314,168)
당기손익-공정가치측정지정금융부채(*1)	230,127,434	230,127,434	(230,127,434)	(230,127,434)
합 계	278,335,211	278,335,211	(278,441,602)	(278,441,602)

(*1) 주요 관측불가능한 투입변수인 기초자산의 변동성을 10% 만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(*2) 주요 관측불가능한 투입변수인 성장률(-1~1%)과 할인율(-1~1%)을 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

41. 금융자산의 양도

당기말과 전기말 현재 양도되었으나 전체가 제거되지 않은 양도 금융자산의 관련 부채의 관계에 대한 이해를 위한 정보는 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위 : 천원)

구분	당기손익-공정가치측정금융자산
자산의 장부금액	149,571,624
양도자산에 한해서만 소구의무를 부담하는 부채	(154,135,140)
자산의 공정가치	149,571,624
관련부채의 공정가치	(154,135,140)
순포지션	(4,563,516)

당사는 당기말 현재 에스케이인천석화신종자본증권 등 154,000,000천원을 키스에스비제일차주식회사 외 4개 SPC에 양도하였습니다. SPC는 양수한 신종자본증권 등을 기초자산으로 유동화증권을 발행하였으며, 당사는 1,965억원 이내에서 SPC가 발행하는 사모사채의 인수를 확약하였습니다.

<제 51(전)기>

(단위 : 천원)

구분	당기손익-공정가치측정금융자산
자산의 장부금액	163,474,532
양도자산에 한해서만 소구의무를 부담하는 부채	(174,260,600)
자산의 공정가치	163,474,532
관련부채의 공정가치	(174,260,600)
순포지션	(10,786,068)

당사는 전기말 현재 에스케이인천석화신종자본증권 등 174,000,000천원을 키스에스비제일차주식회사 외 6개 SPC에 양도하였습니다. SPC는 양수한 신종자본증권을 기초자산으로 유동화증권을 발행하였으며, 당사는 1,875억원 이내에서 SPC가 발행하는 사모사채의 인수를 확약하였습니다.

당기말 현재 당사가 금융자산을 양도하여 재무제표에서 제거되었으나, 지속적으로 관여하고 있는 거래는 없습니다. 환매조건부매도 및 대여유가증권 등 전체가 제거되지 않은 양도금융자산에 대한 내역은 주석 36과 37에서 기술하고 있습니다.

42. 금융위험의 관리

42.1 개요

(1) 위험관리정책의 개요

당사가 노출될 수 있는 위험의 종류에는 신용리스크(Credit Risk), 유동성리스크(Liq-uidity Risk), 시장리스크(Market Risk), 운영리스크(Operational Risk) 등이 있습니다.

본 주석은 당사가 노출되어 있는 상기 위험에 대한 정보와 위험관리 목표, 정책, 위험평가 및 관리 절차, 그리고 영업용순자본비율 관리에 대해 공시하고 있습니다. 추가적인 계량적 정보에 대해서는 본 재무제표 전반에 걸쳐서 공시되어 있습니다.

당사의 리스크 관리체계는 리스크 투명성 증대, 리스크 관리문화 확산, 계열사간 리스크 전이 방지 및 급변하는 금융환경에 대한 선제적 대응을 통하여 당사내의 각 사업 부문의 중장기 전략 및 경영의사결정을 효율적으로 지원하는데 역량을 집중하고 있습니다. 신용리스크, 유동성리스크, 시장리스크, 운영리스크, 신용편중리스크 등을 중요한 리스크로 인식하고 있으며, 감독기관의 규제자본(Regulatory Capital) 및 통계적 기법을 이용한 VaR(Value at Risk)형태로 계량화하여 측정 및 관리하고 있습니다.

(2) 리스크 관리조직 체계

1) 이사회

리스크 관리조직의 최상위 기구로서 리스크관리위원회 위원 선임 및 해임, 리스크관리위원회 규정의 제정 및 개정, 당사 전체한도 배정기준 설정 등 리스크관리 기본 방침의 결정, 거액 투자관련 업무의 승인 등의 사항을 심의 의결하고 있습니다.

2) 리스크관리위원회

리스크관리위원회는 대표이사와 이사회에서 선임한 2인 이상의 이사(사외이사 1인 이상 포함)로 구성되며, 리스크관리위원회 규정에 따라 이사회에서 위임받은 역할을 수행하고 있습니다.

3) 리스크관리실무위원회

리스크관리 의사결정기구로 당사의 총괄임원, 본부장 및 부문장 중 CRO(Chief Risk Officer)의 추천을 받아 선임하고, 리스크관리위원회의 위임을 받은 리스크관련 주요 정책 및 사안에 대해 심의 의결하고 있습니다.

4) 리스크관리부

위원회 지원 및 당사의 리스크 수준 및 현황 보고, 재무건전성 비율 산정 등 당사의 리스크관리와 관련하여 필요한 사항들에 대한 실무를 수행하고 있습니다.

(3) 리스크관리 시스템

리스크관리체제 구축을 위하여 당사는 리스크관리선진화 추진을 위한 통합리스크관리시스템을 구축하여 리스크를 반영한 적정 가격결정, 리스크한도관리를 통하여 자산의 건전성을 높임과 동시에 자원을 효율적으로 배분하고 있으며, 리스크를 감안한 성과평가(RAPM: Risk Adjusted Performance Measure)체제의 구축과 성과평가 비중을 확대하여 리스크관리 중심의 경영에 만전을 기하고 있습니다.

(4) 리스크관리 전략 및 정책

위험자본배분 및 리스크한도 설정 절차로써 매년 경영전략 및 업무계획 등을 반영하여 리스크부문별, 사업본부별, 부서별로 위험자본 사용액을 예측하고 리스크관리위원회와 이사회의 결의를 거쳐 위험자본을 배분하고 있습니다.

또한, 시장 및 환경 변화를 신속히 반영하는 효율적 한도관리를 위하여 분기단위 및 수시로 실무위원회 등을 통해 한도를 재배정 하고 있습니다.

42.2 신용 위험(Credit Risk)

(1) 개요

당사는 일정 수준의 신용위험에 노출되어 있으며 신용위험은 계약상대방이 계약상의 의무를 불이행하거나 신용이벤트가 발생하여 당사에 재무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 신용노출은 주로 대출, 채무증권, 파생상품거래, 비트레이딩계정에 대한 투자활동 등에서 발생하며 채무보증 등의 재무제표의 난외계정과 관련하여서도 존재할 수 있습니다.

(2) 신용위험 관리정책

당사는 채무불이행 및 신용이벤트로 인한 위험을 경감시키는 수단으로서 신용도가 일정수준 이상인 거래 상대방과 거래하고, 충분한 담보를 확보하는 정책을 채택하고 있습니다. 또한, Credit VaR의 산정 및 Credit Exposure 관리를 통하여 신용위험에 대한 지속적인 관리를 수행하고 있으며, 예외적인 거래에 대해서는 리스크관리실무위원회 등의 승인을 거쳐 이루어지도록 하고 있습니다.

당사는 거래 상대방의 신용도를 투자등급으로 구분하여 관리하고 있으며, 투자등급에 대한 정보는 외부의 독립적인 신용평가기관 및 내부 신용등급 평가 결과를 병행하여 사용하고 있습니다. 투자등급에 대한 정보를 입수할 수 없는 경우 다른 공개된 재무정보와 주요 고객에 대한 자체 거래정보를 사용하여 내부 신용등급을 결정하고 있습니다.

당사는 단일의 거래 상대방 또는 유사한 특성을 가진 거래 상대방 집단에 대한 과도한 익스포져의 집중을 방지하기 위하여 식별된 신용위험에 대한 거래처별, 그룹별 한도를 지정하여 관리함으로써 신용편중리스크를 통제하고 있습니다.

(3) 신용위험에 대한 최대 노출정도

1) 재무상태표 항목

당기말과 전기말 현재 재무상태표 항목인 금융상품과 관련한 신용위험에 대한 최대 노출정도는 다음과 같습니다. 아래의 최대 노출정도는 담보 및 기타 신용보강을 통한 위험경감 효과를 고려하지 않은 총액으로 표시하고 있습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
현금및예치금(*)		
현금성자산	1,866,311,009	1,064,849,695
예치금	5,397,902,351	6,805,459,307
당기손익-공정가치측정금융자산		
채무증권	31,592,144,132	23,380,598,190
투자자예탁금별도예치금(신탁)	4,122,128,135	3,792,142,329
출자금	1,164,698,672	898,942,448
집합투자증권	1,795,694,533	509,002,209
파생결합증권	180,143,204	166,785,623
대출채권	1,076,239,410	688,186,613
파생상품금융자산	1,898,025,831	2,694,562,751
기타포괄손익-공정가치측정금융자산		
채무증권	4,343,301,499	3,132,847,469
상각후원가측정금융자산		
채무증권		75,927,777
대출채권	6,642,996,881	6,051,240,811
상각후원가측정기타금융자산	2,136,640,270	2,477,960,128
합 계	62,216,225,927	51,738,503,370

(*) 현금을 제외한 금액입니다.

2) 난외 계정

당기말과 전기말 현재 난외계정과 관련된 신용위험에 대한 최대 노출정도는 다음과 같습니다.

(원화단위: 천원, 외화단위: 천단위)

구 분	통 화	제 52(당)기	제 51(전)기
지급보증 등	KRW	4,810,370,015	5,171,616,848
합 계		4,810,370,015	5,171,616,848
금융보증계약	USD	66,000	73,000
	VND	373,000,000	-

(*) 매입약정에 따라 전기말 현재 당사가 보유 중인 기업어음 49,642,850천원이 포함되지 않은 금액입니다.

(4) 신용위험의 집중도 분석

1) 대출채권

① 당기말과 전기말 현재 당사가 보유한 담보 및 기타 신용보강을 고려하기 이전 대출채권의 거래상대방은 대부분이 국내 거래처에 집중되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 대출채권의 개인과 기업 구성비율은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	대출채권	비율(%)	신용손실충당금	장부금액
개인	2,970,229,643	37.52%	(8,590,008)	2,961,639,635
기업	4,945,242,534	62.48%	(187,645,877)	4,757,596,657
합 계	7,915,472,177	100.00%	(196,235,885)	7,719,236,292

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	대출채권	비율(%)	신용손실충당금	장부금액
개인	3,286,310,960	48.37%	(7,549,587)	3,278,761,373
기업	3,508,115,373	51.63%	(47,449,322)	3,460,666,051
합 계	6,794,426,333	100%	(54,998,909)	6,739,427,424

② 당기말과 전기말 현재 대출채권의 산업별 분류는 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	대출채권	비율(%)	신용손실충당금	장부금액
제조업	371,731,967	4.70%	(4,286,347)	367,445,620
금융업	2,589,017,997	32.71%	(72,101,638)	2,516,916,359
서비스업	325,682,991	4.11%	(14,608,048)	311,074,943
건설업	667,390,762	8.43%	(26,974,557)	640,416,205
기타(*)	3,961,648,458	50.05%	(78,265,294)	3,883,383,164
합 계	7,915,472,175	100%	(196,235,884)	7,719,236,291

(*) 거래상대방이 개인인 대출채권은 모두 기타로 분류하였습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	대출채권	비율(%)	신용손실충당금	장부금액
제조업	222,715,173	3.28%	(2,070,700)	220,644,473
금융업	1,774,018,146	26.11%	(8,963,074)	1,765,055,072
서비스업	230,778,013	3.40%	(10,852,053)	219,925,960
건설업	439,596,188	6.47%	(13,709,217)	425,886,971
기타(*)	4,127,318,813	60.74%	(19,403,865)	4,107,914,948
합 계	6,794,426,333	100%	(54,998,909)	6,739,427,424

(*) 거래상대방이 개인인 대출채권은 모두 기타로 분류하였습니다.

2) 유가증권(채무증권)

당기말과 전기말 현재 당사가 보유한 담보 및 기타 신용보강을 고려하기 이전 유가증권(채무증권)은 대부분 국내 발행 유가증권에 집중되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 유가증권(채무증권)의 산업별 분류는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기		제 51(전)기	
	금 액	비율(%)	금 액	비율(%)
당기손익-공정가치측정금융자산				
정부및정부투자기관	13,869,609,497	32.11%	9,705,495,680	30.37%
금융및보험업	13,154,315,685	30.45%	11,638,048,138	36.42%
기타	11,830,883,494	27.39%	7,403,924,982	23.17%
소 계	38,854,808,676	89.95%	28,747,468,800	89.96%
기타포괄손익-공정가치측정금융자산				
정부및정부투자기관	2,145,488,780	4.97%	1,358,388,833	4.25%
금융및보험업	1,829,149,462	4.23%	1,774,458,610	5.55%
기타	368,663,257	0.85%	46	0.00%
소 계	4,343,301,499	10.05%	3,132,847,489	9.80%
상각후원가측정금융자산				
정부및정부투자기관	-	-	19,966,178	0.06%
금융및보험업	-	-	55,961,600	0.18%
소 계	-	-	75,927,778	0.24%
합 계	43,198,110,175	100%	31,956,244,067	100%

(5) 금융자산의 신용건전성

1) 대출채권

① 당기말과 전기말 현재 상각후원가측정 대출채권의 기대신용손실 측정방법에 따른 분류는 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		대출채권 잔액	신용손실충당금	장부금액
		비손상	손상(*)			
신용공여금	3,013,606,812	-	-	3,013,606,812	-	3,013,606,812
대출금	3,521,996,581	111,123,308	118,215,258	3,751,335,147	(174,597,608)	3,576,737,539
대여금	42,690,229	-	6	42,690,235	(32,755)	42,657,480
대지급금	-	-	9,799,455	9,799,455	(9,799,455)	-
사모사채	10,000,000	-	216,000	10,216,000	(220,950)	9,995,050
기타	-	-	11,585,117	11,585,117	(11,585,117)	-
합 계	6,588,293,622	111,123,308	139,815,836	6,839,232,766	(196,235,885)	6,642,996,881

(*) 손상대출채권은 사채지급보증 및 대지급금 등으로 구성되어 있으며, 장부금액과 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이를 손상으로 인식하였습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		대출채권 잔액	신용손실충당금	장부금액
		비손상	손상(*)			
신용공여금	3,262,837,822	-	-	3,262,837,822	-	3,262,837,822
대출금	2,752,721,697	-	12,240,000	2,764,961,697	(32,139,002)	2,732,822,695
대여금	47,654,051	-	-	47,654,051	(2,257,433)	45,396,618
대지급금	-	-	8,759,034	8,759,034	(8,759,034)	-
사모사채	10,154,000	-	288,000	10,442,000	(258,324)	10,183,676
기타	-	-	11,585,117	11,585,117	(11,585,117)	-
합 계	6,073,367,570	-	32,872,151	6,106,239,721	(54,998,910)	6,051,240,811

(*) 손상대출채권은 사채지급보증 및 대지급금 등으로 구성되어 있으며, 장부금액과 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이를 손상으로 인식하였습니다.

② 당기말과 전기말 현재 담보 및 신용보강으로 인한 대출채권의 신용위험 경감효과는 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정 대출채권	상각후원가측정 대출채권				합 계
		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소 계	
			비손상	손상		
유가증권(*)	-	6,637,161,925	94,031,843	77,959,125	6,809,152,893	6,809,152,893
보증	1,020,947,014	138,546,765	-	-	138,546,765	1,159,493,779
합 계	1,020,947,014	6,775,708,690	94,031,843	77,959,125	6,947,699,658	7,968,646,672

(*) 유통금융융자금 관련하여 한국증권금융㈜에 담보로 제공된 유가증권이 포함되어 있습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정 대출채권	상각후원가측정 대출채권				합 계
		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소 계	
			비손상	손상		
유가증권(*)	-	4,892,437,298	-	-	4,892,437,298	4,892,437,298
보증	609,660,717	100,333,712	-	-	100,333,712	710,214,429
합 계	609,660,717	4,992,771,010	-	-	4,992,771,010	5,602,651,727

(*) 유통금융융자금 관련하여 한국증권금융㈜에 담보로 제공된 유가증권이 포함되어 있습니다.

2) 유가증권(채무증권)

① 당기말과 전기말 현재 신용위험에 노출된 유가증권(채무증권)의 기대신용손실 측정방법에 따른 분류는 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		유가증권 잔액	신용손실충당금(*)	장부금액
		비손상	손상			
기타포괄손익-공정가치측정 금융자산(*)	4,343,301,499	-	-	4,343,301,499	-	4,343,301,499
상각후원가측정금융자산	-	-	-	-	-	-
합 계	4,343,301,499	-	-	4,343,301,499	-	4,343,301,499

(*) 기타포괄손익-공정가치측정 금융자산의 기대신용손실 금액은 1,013,673천원으로 기타포괄손익누계액으로 표시되어 있습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		유가증권 잔액	신용손실충당금(*)	장부금액
		비손상	손상			
기타포괄손익-공정가치측정 금융자산(*)	3,132,847,489	-	-	3,132,847,489	-	3,132,847,489
상각후원가측정금융자산	75,966,177	-	-	75,966,177	(38,400)	75,927,777
합 계	3,208,813,666	-	-	3,208,813,666	(38,400)	3,208,775,266

(*) 기타포괄손익-공정가치측정 금융자산의 기대신용손실 금액은 564,992천원으로 기타포괄손익누계액으로 표시되어 있습니다.

② 당기말과 전기말 현재 신용이 손상되지 않은 유가증권(채무증권)의 신용건전성은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)				
구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정금융자산	상각후원가측정 금융자산(*1)	합 계
1등급	11,336,204,310	2,535,280,664	-	13,871,484,974
2등급	2,170,205,017	531,217,731	-	2,701,422,748
3등급	2,012,893,146	529,590,985	-	2,542,484,131
4등급	1,955,301,624	447,836,751	-	2,403,138,375
5등급	863,324,882	10,037,683	-	873,362,565
6등급	4,635,026,554	-	-	4,635,026,554
7등급	528,336,944	-	-	528,336,944
8등급	252,382,968	-	-	252,382,968
9등급	-	-	-	-
10등급	11,696,520	-	-	11,696,520
미분류(*2)	15,089,436,711	289,337,685	-	15,378,774,396
합 계	38,854,808,676	4,343,301,499	-	43,198,110,175

(*1) 상각후원가측정 금융자산은 신용손실충당금 차감전 금액입니다.

(*2) 출자금, 집합투자증권, 신용도가 높은 국채·지방채, 파생결합증권 및 투자자예탁금별도예치금(신탁)에 대해서는 미분류로 분류하고 있습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)				
구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가치측정금융자산	상각후원가측정금융자산(*1)	합 계
1등급	8,394,789,877	1,700,549,285	-	10,095,339,162
2등급	1,537,335,617	115,418,881	-	1,652,754,498
3등급	1,202,590,403	420,168,588	-	1,622,758,991
4등급	1,865,299,152	290,650,648	20,000,000	2,175,949,800
5등급	730,653,777	9,682,464	36,000,000	776,336,241
6등급	2,631,178,587	-	-	2,631,178,587
7등급	450,108,200	-	-	450,108,200
8등급	91,307,055	-	-	91,307,055
9등급	18,270,938	-	-	18,270,938
10등급	-	-	-	-
미분류(*2)	11,825,935,194	596,377,623	19,966,177	12,442,278,994
합 계	28,747,468,800	3,132,847,489	75,966,177	31,956,282,466

(*1) 상각후원가측정 금융자산은 신용손실충당금 차감전 금액입니다.

(*2) 출자금, 집합투자증권, 신용도가 높은 국채·지방채, 파생결합증권 및 투자자예탁금별도예치금(신탁)에 대해서는 미분류로 분류하고 있습니다.

유가증권(채무증권)의 신용건전성의 분류기준은 다음과 같습니다.

신용건전성 등급	외부 신용평가사 등급
1등급	AAA
2등급	AA+
3등급	AA0
4등급	AA-
5등급	A+
6등급	A0
7등급	A-
8등급	BBB+
9등급	BBB0
10등급	BBB-

당사는 내부 신용등급은 신용평가사의 유효신용평가등급을 보유한 업체들 중 BBB-등급 이상의 투자적격 등급업체를 대상으로 하고 있습니다.

유효신용평가등급 AAA ~ AA-(단기등급: A1)까지의 신용등급 보유업체들은 내부등급 1 ~ 4등급까지로 각각 자동적으로 매칭하고 있습니다. 내부등급 5 ~ 10등급은 A+ ~ BBB-(단기등급: A2+ ~ A3-)까지의 유효신용평가등급 보유업체에 대해서는 각각 자동 매칭을 원칙으로 하되, 당사의 내부 기업심사기준에 의한 신용분석 결과 신용도의 우열위에 따라 차별적으로 내부등급을 부여하고 있습니다.

③ 당기말과 전기말 현재 담보 및 신용보강으로 인한 유가증권(채무증권)의 신용위험 경감효과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	담보종류	제 52(당)기	제 51(전)기
당기손익-공정가치측정 금융자산	보증	9,595,022,650	7,646,324,239
기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	보증	1,489,916,600	99,060,000
상각후원가측정금융자산	보증	-	-
합 계		11,084,939,250	7,745,384,239

3) 증권매매거래 관련 미수금

당기말과 전기말 현재 기타금융자산으로 분류되는 대여금및수취채권 중 증권매매거래와 관련하여 인식된 미수금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
증권매매거래 관련 미수금	1,073,591,471	1,638,110,654

증권의 투자중개거래와 관련하여 당사는 청산결제기관인 한국거래소와 고객과의 채권 또는 채무를 매매계약체결일에 각각 인식하고 있습니다. 관계규정 등에 따라 정형화된 투자중개업무와 관련하여 당사는 계약체결일자와 결제일자 사이의 기간(일반적으로 계약체결일로부터 2영업일 이내) 동안 신용위험에 노출되어 있습니다. 한국거래소는 중앙거래당사자(CCP: Central Counterparty)로서 손해배상공동기금의 운용 등을 통하여 결제불이행 위험을 경감하고 있으며, 당사는 위탁증거금제도를 통하여 고객의 결제불이행 위험을 경감하고 있습니다. 또한, 고객이 결제일까지 결제를 하지 못하는 경우 당사는 반대매매제도를 통하여 대금을 회수할 수 있습니다. 따라서, 당사가 실질적으로 부담하는 신용위험은 계약체결일과 결제일 사이의 증권의 가격변동위험과도 연계되어 있습니다.

또한, 당사는 정형화된 증권의 투자매매거래와 관련하여 장내 거래는 청산결제기관인 한국거래소, 장외 거래는 고객과의 채권 및 채무를 매매계약체결일에 각각 인식하고 있습니다. 이에 따라 당사는 매매계약체결일과 결제일 사이의 기간 동안 거래대상 증권의 가격변동위험 및 신용위험에 노출되어 있습니다.

42.3 유동성위험

(1) 개요

유동성위험이란 당사가 자금의 조달 및 운용 기간의 불일치 또는 예기치 않은 자금의 유출 등으로 자금부족 사태가 발생하여 지급불능 상태에 직면하거나, 자금의 부족을 해소하기 위한 고금리 차입부채의 조달 또는 보유자산의 불리한 매각 등으로 손실을 입을 수 있는 위험을 의미합니다. 당사는 유동성위험과 관련하여 모든 금융부채 및 난외계정의 대출약정 및 금융보증계약의 계약상 만기분석을 즉시 지급, 6개월 이하, 6개월 초과 ~ 1년 이하, 1년 초과 ~ 5년 이하, 5년 초과와 같이 5구간으로 나누어 공시합니다.

만기분석시 공시하는 현금흐름은 당사가 지급하여야 하는 가장 빠른 만기일에 근거하여 작성되어 있으며, 할인하지 않은 현금흐름을 기초로 작성되었는 바, 할인된 현금흐름을 기초로 하는 재무상태표 상의 금액과 일치하지 않게 됩니다. 지급금액이 확정되지 않은 경우 보고일 현재 지수등의 조건을 참조하여 공시할 금액을 결정하였습니다.

(2) 유동성위험 관리정책

유동성위험은 당사의 경영전반에서 발생할 수 있는 모든 리스크관리 정책 및 절차에 적용되는 유동성리스크관리지침에 의해 관리됩니다. 당사는 유동성위험의 관리를 위해 조달, 운용되는 원화 및 외화자금의 유출입에 영향을 미치는 모든 거래와 유동성 관련 부외거래를 대상으로 누적유동성갭과 유동성비율을 산출하고 있으며, 당사의 적정 조달 수준을 설정하고 부서별로 자금사용을 할당하여 적정 조달 수준을 넘어 자금 사용이 발생하지 않도록 관리하고 있습니다.

(3) 금융부채의 잔존계약만기 분석

당기말과 전기말 현재 금융부채의 잔존계약 만기와 금액은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	즉시 지급	6개월 이하	6개월~1년 이하	1년~5년 이하	5년 초과	합 계
금융부채						
예수부채	(6,870,724,585)	-	-	-	-	(6,870,724,585)
당기손익-공정가치측정 금융부채	(50,777,269)	(29,752,860)	-	-	(732,808,255)	(813,338,384)
파생상품금융부채	(5,477,873)	(963,829,009)	(2,062,583,429)	(282,982,495)	(979,666,831)	(4,324,549,627)
당기손익-공정가치측정지정금융부채	(30,636,635)	(1,243,929,850)	(3,558,449,088)	(2,214,223,422)	(3,273,244,193)	(10,320,483,188)
차입부채(*1)	(27,424,391,756)	(6,758,145,646)	(3,431,296,395)	(4,109,775,644)	(499,947,677)	(42,223,557,117)
기타금융부채	(2,153,960,914)	(624,224,306)	(8,586,231)	(14,087,081)	(414,997)	(2,801,273,529)
합 계	(36,535,969,032)	(9,649,881,670)	(9,060,915,143)	(6,621,078,632)	(5,486,081,953)	(67,353,926,430)
난외계정						
지급보증 등(*2)	(4,915,314,015)	-	-	-	-	(4,915,314,015)
출자약정(*3)	-	(361,051,408)	-	-	-	(361,051,408)
합 계	(4,915,314,015)	(361,051,408)	-	-	-	(5,276,365,423)

(*1) 이자현금흐름을 포함하였습니다.

(*2) 지급보증 등은 발생여부가 불확실한 바, 가장 빠른 지급구간인 즉시 지급구간에 포함하였습니다.

(*3) 출자약정은 출자약정일자 중 가장 빠른 일자에 현금이 유출되는 것을 가정하여 작성하였습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	즉시 지급	6개월 이하	6개월~1년 이하	1년~5년 이하	5년 초과	합 계
금융부채						
예수부채	(6,008,870,340)	-	-	-	-	(6,008,870,340)
당기손익-공정가치측정 금융부채	(26,915,062)	-	-	(7,363)	(970,489,882)	(997,412,307)
파생상품금융부채	(7,550,924)	(1,229,301,077)	(1,107,666,178)	(944,615,474)	(1,348,483,115)	(4,637,616,768)
당기손익-공정가치측정지정금융부채	(29,257,962)	(619,678,505)	(2,661,518,108)	(3,949,715,366)	(2,891,969,406)	(10,142,039,347)
차입부채(*1)	(17,139,201,989)	(8,454,096,842)	(3,392,326,051)	(2,706,585,944)	-	(31,692,210,825)
기타금융부채	(3,556,205,750)	(508,199,078)	(11,618,679)	(30,000,648)	(900,905)	(4,106,925,061)
합 계	(26,768,002,027)	(10,811,275,502)	(7,163,129,016)	(7,630,924,796)	(5,211,743,308)	(57,585,074,649)
난외계정						
지급보증 등(*2)	(5,264,129,748)	-	-	-	-	(5,264,129,748)
출자약정(*3)	-	(348,571,773)	-	-	-	(348,571,773)
합 계	(5,264,129,748)	(348,571,773)	-	-	-	(5,612,701,521)

(*1) 이자현금흐름을 포함하였습니다.

(*2) 지급보증 등은 발생여부가 불확실한 바, 가장 빠른 지급구간인 즉시 지급구간에 포함하였습니다.

(*3) 출자약정은 출자약정일자 중 가장 빠른 일자에 현금이 유출되는 것을 가정하여 작성하였습니다.

42.4 시장위험

(1) 개요

시장위험이란 금리, 주가, 환율, 일반상품의 시가 등 시장요인의 변동에 따라 손실이 발생할 수 있는 리스크를 말하며 유가증권 및 파생금융상품 등으로부터 발생합니다. 트레이딩 포지션과 관련된 가장 큰 위험은 채무증권이나 금리 내재증권 등으로부터의 이자율위험이며, 추가적인 위험으로는 주식위험 및 외환위험이 있습니다. 또한 비트레이딩 포지션에 대해서는 신용위험에 노출되어 있습니다. 시장리스크의 관리는 각 사업본부별, 부서별, 딜러별 포지션 한도, 손실 한도, 금융투자업규정에서 정한 표준방법 및 리스크관리시스템에서 산출되는 내부모형 시장 VaR 한도 및 민감도 한도(Duration, 델타, 감마, 베가 등) 등 상품별 특성에 맞는 한도를 미리 설정하여 일일관리하며, 각 사업본부장은 유가증권 투자기준 및 투자한도 등을 마련하여 운영하고 있습니다.

(2) VaR 현황

당기말과 전기말 현재 금융투자업규정에서 정한 표준방법에 의하여 산출한 시장VaR (영업용순자본비율상의 위험액)는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	제 52(당)기	제 51(전)기
주식	1,305,179,464	1,276,128,613
금리	509,947,607	386,758,910
집합투자증권 등	934,260,695	871,274,458
외환	25,566,587	27,842,145
옵션	29,513,226	51,720,819
상품	7,023,376	5,625,896
합 계	2,811,490,955	2,619,350,841

(3) 시장위험별 리스크관리 현황

당사의 시장위험을 구성하는 주요 위험변수에는 이자율위험, 외환위험, 주가변동위험이 있습니다.

① 이자율위험

트레이딩포지션의 이자율위험은 원화표시 채무증권에서 주로 발생합니다. 당사의 트레이딩 전략은 이자율 변동으로부터 발생하는 단기간의 가격변동에서 차익을 얻는 것입니다.

당사의 트레이딩 계정의 상품들은 일일 가격공시가 되기 때문에, 트레이딩 계정에 관련된 이자율위험은 시장 VaR와 민감도분석 등 시장가치 기반 기법을 사용하여 관리되고 있습니다.

② 외환위험

외환위험은 트레이딩 포지션 중 난외계정인 외환선도계약이나 통화스왑 및 외화표시 트레이딩 유가증권 외에도 비트레이딩 포지션 중 원화가 아닌 화폐로 표시된 자산, 부채의 보유를 통해 발생합니다.

당사는 금융투자업규정에 따라 외국환포지션의 순포지션을 정기적으로 산정하여 감독기관에 보고하고 있습니다.

또한, 당사는 비트레이딩 포지션을 포함하여 환위험에 노출된 전체 포지션에 대한 환율변동 위험을 시장 VaR와 민감도분석 등 시장가치 기반 기법을 사용하여 관리하고 있습니다.

③ 주식위험

주식위험(주식가격변동위험)은 당사의 외화표시주식 및 원화표시주식에서 발생합니다.

주식트레이딩 포트폴리오는 ELS나 ELW의 헤지 자산이 대부분이며, 일부 유가증권 Prop거래에 대해서는 포지션한도와 손절매, 손실한도 등의 제한 하에 거래소 거래주식 및 근월물, 차월물 선물계약 등으로 이루어져 있습니다. 한편, 주식형 수익증권 및

비트레이딩 포지션 중 시장성 있는 주식 등은 주식위험에 포함하여 시장 VaR를 산정하고 있습니다.

리스크관리위원회는 포지션 한도 및 손실한도를 배정하며, 리스크관리부서는 자산운용부서의 한도위반이나 특이사항 등에 대하여 매일 모니터링하고 있습니다.

④ 이자율지표 개혁위험

이자율지표 개혁위험은 일부 은행간 대출금리가 새로운 무위험 금리로 대체되면서 발생하며, 이로 인하여 당사는 이자율 위험, 계약 위험, 가격 위험, 운영 위험 등에 노출되어 있습니다. 보고기간말 현재 이자율지표 개혁으로 인한 위험에 노출되어 있는 금융상품은 주로 USD LIBOR 및 CD금리를 지표 이자율로 사용하고 있습니다.

- 비파생금융자산 및 부채

USD LIBOR는 당기 중 산출이 중단되었으며, 이와 관련된 비파생금융자산 및 부채는 기초 금리가 SOFR로 전환이 완료되었습니다.

- 파생금융상품

당사의 거래상대방 대부분은 ISDA 프토토콜에 가입하였으나, 가입하지 않은 거래상대방의 경우 유사한 대체조항이 삽입될 수 있도록 거래상대방과 협의를 모두 완료하였습니다.

당사는 이자율지표 개혁이 아직 완료되지 않은 LIBOR에 대하여 대체조항의 삽입을 통해 대체 지표 이자율로의 전환을 관리하고 있습니다. 전기말 현재 대체 지표 이자율로의 전환이 완료되지 않은 금융상품은 다음과 같으며, 당기말 현재 전환이 완료되지 않은 금융상품은 없습니다.

<제 51(전)기말>

(단위: 천원)

구분	USD LIBOR(*3)		CD	
	전환이 완료되지 않은 금융상품	대체조항의 삽입이 완료된 금융상품	전환이 완료되지 않은 금융상품	대체조항의 삽입이 완료된 금융상품
당기손익-공정가치측정금융자산(*1)	20,945,600	-	260,000,000	-
당기손익-공정가치측정지정금융부채(*1)	39,336,084	-	250,000,000	-
파생금융상품(*2)	6,593,114,094	6,593,114,094	82,397,209,207	-

(*1) 장부금액 기준입니다.

(*2) 명목금액 기준입니다.

(*3) USD LIBOR 관련 금융상품의 경우 2023년 6월 30일 이전에 만기가 도래하는 금융상품은 제외되어 있습니다.

42.5 운영위험

(1) 운영위험의 정의

당사는 운영리스크를 부적절하거나 잘못된 내부 프로세스, 인력, 시스템 및 외부사건으로 인해 발생하는 재무적 위험과 비재무적 위험까지 광범위하게 정의하고 있습니다.

(2) 운영위험 관리방법

운영리스크 관리 목적은 감독기관의 규제목적을 충족시키는 것은 물론 리스크 관리 문화 확산, 내부통제 강화, 프로세스 개선 및 경영진과 전 직원에게 시기 적절한 피드백을 제공하는 것입니다. 당사는 각종 내부규정을 정비하여 프로세스를 명확하게 정립하고, 업무 매뉴얼을 작성하여 업무를 체계화 하고 있으며, 정기적으로 각 부서에서 운영리스크 평가를 수행하여 부서의 운영리스크 사항에 대하여 점검하도록 하고 있습니다. IT시스템 등 중요한 운영리스크 사항에 대해서는 Contingency Plan을 수립하여 비상시에 업무연속성을 유지할 수 있도록 대비하고 있습니다.

42.6 자본관리

당사는 '자본시장과금융투자업에관한법률'이 제시하는 영업용순자본비율 기준을 준수하고 있습니다. 영업용순자본(= 자산 - 부채 - 현금화곤란자산 + 보완자본)에서 총위험액(= 시장위험액 + 신용위험액 + 운영위험)을 나눈 영업용순자본비율이 100% 미만으로 하락할 경우, 금융감독기관에서는 적기 시정조치를 취할 수 있습니다.

당기말 현재 당사의 순자본비율은 경영개선조치 기준을 상회하고 있습니다.

43. 금융자산과 금융부채의 상계

당사는 파생상품거래 등의 실행가능한 일괄상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 실행가능한 일괄상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 인식된 금융자산과 금융부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	총 액	상계된 금액	재무상태표 표시순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순 액
				인식된 금융상품	금융담보 (현금담보 포함)	
금융자산						
대여유가증권	829,386,027	-	829,386,027	(829,386,027)	-	-
장외파생상품자산(*)	1,690,499,569	-	1,690,499,569	(1,157,774,961)	(67,084,158)	465,640,450
미수금(고객)	4,034,068,396	(3,514,711,269)	519,347,127	-	-	519,347,127
미수금(거래소)	4,395,449,121	(4,226,643,581)	168,805,540	-	-	168,805,540
미수금(지급결제)	218,267,319	(119,052,527)	99,214,792	-	-	99,214,792
합 계	11,167,660,432	(7,860,407,377)	3,307,253,055	(1,987,160,988)	(67,084,158)	1,253,007,909
금융부채						
환매조건부매도(기관간)	(8,302,560,660)	-	(8,302,560,660)	8,302,560,660	-	-
장외파생상품부채(*)	(4,087,884,437)	-	(4,087,884,437)	1,157,774,961	58,805,577	(2,871,303,899)
미지급금(고객)	(4,211,253,590)	3,514,711,269	(696,542,321)	-	-	(696,542,321)
미지급금(거래소)	(4,245,856,215)	4,226,643,581	(19,212,634)	-	-	(19,212,634)
예수금(지급결제)	(126,910,021)	119,052,527	(7,857,494)	-	-	(7,857,494)
합 계	(20,974,464,923)	7,860,407,377	(13,114,057,546)	9,460,335,621	58,805,577	(3,594,916,348)

(*) 장외파생상품에 대한 금융담보는 일괄상계약정이 없는 계약에 대한 부분도 포함되어 있습니다.

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	총 액	상계된 금액	재무상태표 표시순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순 액
				인식된 금융상품	금융담보 (현금담보 포함)	
금융자산						
대여유가증권	1,324,872,275	-	1,324,872,275	(1,324,872,275)	-	-
장외파생상품자산(*)	2,549,745,609	-	2,549,745,609	(1,644,969,894)	(90,662,895)	814,092,820
미수금(고객)	2,366,175,444	(860,295,391)	1,505,880,053	-	-	1,505,880,053
미수금(거래소)	2,444,436,913	(2,440,901,041)	3,535,872	-	-	3,535,872
미수금(지급결제)	145,922,212	(57,245,316)	88,676,896	-	-	88,676,896
합 계	8,831,152,453	(3,358,441,748)	5,472,710,705	(2,969,842,169)	(90,662,895)	2,412,185,641
금융부채						
환매조건부매도(기관간)	(3,492,726,831)	-	(3,492,726,831)	3,492,726,831	-	-
장외파생상품부채(*)	(4,066,599,259)	-	(4,066,599,259)	1,644,969,894	360,709,853	(2,060,899,512)
미지급금(고객)	(2,222,523,503)	860,295,390	(1,362,228,113)	-	-	(1,362,228,113)
미지급금(거래소)	(2,492,889,090)	2,440,901,042	(51,988,048)	-	-	(51,988,048)
예수금(지급결제)	(59,684,917)	57,245,316	(2,439,601)	-	-	(2,439,601)
합 계	(12,334,423,600)	3,358,441,748	(8,975,981,852)	5,137,716,725	360,709,853	(3,477,555,274)

(*) 장외파생상품에 대한 금융담보는 일괄상계약정이 없는 계약에 대한 부분도 포함되어 있습니다.

44. 영업부문별 공시

(1) 부문별 보고 현황 및 사업부문

1) 보고부문이 수익을 창출하는 제품과 용역의 유형

부문별 정보는 당사의 사업별부문에 관한 정보를 나타냅니다. 당기말 현재 당사는 자산관리/위탁영업, 기업금융, 자산운용, 본사관리/기타 등 영업부문으로 구성되어 있습니다. 이러한 영업부문은 제공되는 상품과 서비스의 성격, 고객별 분류 및 당사의 조직을 기초로 나뉘어지며, 이를 기초로 주요 부문별 정보를 공시합니다.

각 부문에 대한 설명은 다음과 같습니다.

① 자산관리/위탁영업부문: 개인 및 법인 고객을 대상으로한 유가증권의 매매, 중개, 대리 등의 증권투자신탁 및 신탁형 증권저축업무 관련부문

② 기업금융부문: 기업 자금조달 및 공급(증자, 회사채발행, 구조화금융,유가증권인수, M&A자문), PF 등 기업금융 서비스 업무

③ 자산운용부문: 유가증권 및 파생금융상품 거래, 자기자본 투자업무

④ 본사관리/기타부문: 지원업무 및 기타업무

2) 영업부문의 당기손익

영업부문들의 회계정책은 유의적인 회계정책의 요약에 기술된 회계정책과 동일합니다. 당사는 자원의 배분을 위한 의사결정과 성과평가 목적으로 영업부문별 성과를 모니터 하고 있으며, 각 영업부문의 성과는 재무제표의 영업손익과는 달리 측정되는 영업손익에 기초하여 평가됩니다. 당사 전체의 법인세는 전사차원에서 관리되며 영업부문에 배분되지 아니합니다.

3) 경영진이 보고부문을 식별하기 위해 사용하는 요소

당사의 영업부문은 서비스의 종류에 따른 차이로 인해 발생하는 위험과 효익에 근거하여 분류하고 있습니다. 당사의 영업부문은 제공되는 서비스의 성격에 따라서 독립적으로 운영되어지고 있으며 이는 전략적 영업부문을 의미합니다.

(2) 사업부문별 정보

당기와 전기 중 사업부문별 정보는 다음과 같습니다.

<제 52(당)기>

(단위: 천원)

구 분	자산관리/위탁영업	기업금융	자산운용	본사관리/기타	합 계
부문총수익	2,778,064,063	591,441,119	16,597,060,914	2,136,233,591	22,104,799,687
부문세전당기손익	277,929,494	(10,568,862)	48,925,007	1,705,512,505	2,021,798,154
부문세전당기손익에는 다음의 금액이 포함되어 있습니다.					
이자수익	301,827,051	103,084,853	1,307,466,739	201,012,280	1,913,390,923
이자비용	(75,979,951)	(92,923)	(1,035,267,083)	(438,225,961)	(1,549,565,918)
순수수료수익	450,625,828	381,073,497	61,681,639	(48,994,870)	844,386,154
순금융자산(부채)평가및처분손익	178,702,771	(83,720,525)	191,449,348	49,539,886	335,971,480
판매비와관리비	(593,118,279)	(132,420,430)	(92,824,452)	22,259,586	(796,103,636)
기타	15,872,073	(278,493,265)	(383,581,244)	1,919,921,585	1,273,719,149

<제 51(전)기>

(단위: 천원)

구 분	자산관리/위탁영업	기업금융	자산운용	본사관리/기타	합 계
부문총수익	3,212,690,613	682,919,711	20,422,316,080	(1,368,255,803)	22,949,670,601
부문세전당기손익	171,621,374	110,686,590	(28,242,265)	305,824,780	559,890,479
부문세전당기손익에는 다음의 금액이 포함되어 있습니다.					
이자수익	267,613,707	103,714,024	797,203,768	140,508,093	1,309,039,592
이자비용	(43,848,931)	(11,038)	(453,877,838)	(258,336,380)	(756,074,187)
순수수료수익	418,044,141	499,432,105	56,484,907	(55,628,333)	918,332,820
순금융자산(부채)평가및처분손익	34,356,513	(143,641,966)	(206,517,677)	208,727,081	(107,076,039)
판매비와관리비	(576,057,298)	(162,046,938)	(90,070,927)	(20,362,860)	(848,538,023)
기타	71,513,242	(186,759,607)	(131,464,498)	290,917,179	44,206,316

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1　財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1)　後発事象

特になし。

(2)　訴訟等

「1 財務書類」に掲げる2023年12月31日終了年度の連結財務書類に対する注記37(2)を参照されたい。

４【K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準（韓国採択国際会計基準）は取引の認識および測定において日本の会計基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。この書類に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当社は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を計量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。

なお、以下に記述した韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、受取利息および支払利息は実効金利法を適用して連結包括利益計算書に認識する。実効金利法は金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法である。

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用リスクによる損失は考慮しない。また、契約当事者間で支払うか、あるいは受け取る手数料と取引コストおよびその他割増額と割引額等を反映する。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができないような例外的な場合には、全契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求める。

金融資産または類似する金融資産の集合が減損すれば、その後の受取利息は減損を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて６ヶ月から１年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状態にあると認められる債務者である。

(2) 貸倒引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、リース債権、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデル（expected credit loss impairment model）により減損を認識する。

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上受け取ることとされたキャッシュ・フローと受け取ると予想されるキャッシュ・フローの現在価値の差異により測定する。そのために、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している（個別評価における貸倒引当金）。

個別的に重要ではない金融資産の場合、同金融資産は類似の信用リスクの特性を有している金融資産のグループに含めて集合的に予想信用損失を測定する（集合評価における貸倒引当金）。

個別評価における貸倒引当金は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営者の最善の見積に基づく。

個別評価対象の金融資産は当該資産の帳簿価額と割り引いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差異で個別評価し、個別評価の結果、減損されていないと判断された資産および集合評価対象の金融資産は類似の信用リスクの特性を持った資産グループ別に分類して集合評価により貸倒引当金を測定する。会社は集合評価を行う際に予想デフォルト率、期間別回収金額および過去の発生損失金額を利用して算出したデフォ

ルト時の損失率、リスク・エクスポージャー金額に、損失発現期間、現在の経済および信用状況に対する経営者の判断を反映した統計モデルを使用する。集合評価時に利用される統計モデルの主な要素等は定期的に実際のデータと比較して適正であるかどうか検討される。

事業年度末に韓国の会計基準により認識すべき金額で損失引当金を調整するための予想信用損失額（または戻入額）は減損損失（戻入）で当期損益として認識する。

韓国の会計基準では金融資産の当初認識後の信用リスクの増加程度によって下表のように３段階に区分して12ヶ月予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するように定めている。

区分		損失引当金
第１段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：事業年度末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
第２段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
第３段階	信用減損の場合	

(*1) 債務証券に限って、事業年度末において信用リスクが低い場合には、信用リスクが著しく増加していないものとみなす。

韓国の会計基準では、当初認識時点に信用が減損された金融資産は当初認識後の全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

(3) 有価証券

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融資産をその条件および取得目的によって純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している。

韓国の会計基準では、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除いたすべての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引コストを加算して認識している。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は当初、公正価値で認識し、取引コストは連結包括利益計算書で費用処理している。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、償却原価で測定する金融資産は実効金利法を使用して償却原価で測定している。

韓国の会計基準では、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止している。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡により発生するか、あるいは保有することになった権利および義務をそれぞれ資産および負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識する。

連結財務諸表において関連会社やジョイント・ベンチャーに対する投資を会計処理するために持分法を用いる。企業は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」により個別財務諸表を作成する時に持分法の使用を選択することができる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」に区分する。

有価証券の取得価額は購入代価に手数料等の付随費用を加算して算定され、通常、移動平均法を適用して期末取得原価が算定される。

時価変動により利益を得ることを目的として保有する「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。「満期保有目的の債券」は、原則として取得原価により評価されるが、取得価額と債券価額の差額がある場合は、差額が金利の調整であると認められる場合には償却原価法を適用する。償却原価法とは取得原価と額面価額との差額を償還日に至るまで毎期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法である。「子会社株式または関連会社株式」は原則として取得原価で評価する。「その他有価証券」のうち市場価格のある有価証券は、時価評価して評価差額は原則として純資産の部に計上する。

「満期保有目的の債券」、「子会社株式または関連会社株式」、「その他有価証券」のうち市場価格のあるものは、時価が著しく下落したときに、回復する見込みがあると認められる場合を除いて、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として計上する（減損処理）。

市場価格のない株式は原則として取得原価により評価されるが、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行い、その評価差額は当期の損失として処理する。

(4) 有形固定資産

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、有形資産は取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を直接差し引いた金額で表示される。取得原価は資産の取得に直接的に関連した支出を含む。取得後費用は資産から発生する将来の経済的便益が会社に流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含め、または別途の資産として認識される。

事業年度終了日ごとに資産の残存価値と経済的耐用年数を検討し、必要な場合に調整が行われる。資産の帳簿価額が推定回収可能価額を超過する場合、資産の帳簿価額は回収可能価額に直ちに減少させられる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有形固定資産は購入対価または製造原価に取得付随費用を加算した取得原価に基づいて計上される。

ただし、事業用土地については、土地の再評価に関する法律に基づき、一定の要件を充たした会社は再評価を選択適用することが可能であった時期が存在する(平成14年４月１日以降は新しく再評価することは認められていない。)。また、多くの場合、有形固定資産の耐用年数を延長させるか、または、資産の経済的価値を実質的に高める支出は資本的支出として取り扱われるが、原状を回復させるか、または正常な機能維持のための支出は修繕費として処理される。なお、有形固定資産の取得のために調達された借入金の支払利息は、一部の例外を除き、当該資産の取得原価に含められない。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済的耐用年数に基づき規則的に減価償却費を計上し、貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」にしたがって、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額が減額される。

(5) 無形資産（開発費）

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および一般管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

・無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができること

・無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図があること

・完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができること

・無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができること

・無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができること

・開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができること

ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(6) 金融派生商品

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融派生商品は当初認識時には公正価値で測定し、当初認識後には毎事業年度終了日の公正価値で測定する。ヘッジ指定されヘッジの有効性がある金融派生商品を除外したすべての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識する。ヘッジ指定され、キャッシュ･フロー・ヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効性がある部分は資本で処理し、ヘッジが非有効的な部分は当期損益で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(7) 従業員退職給付

(a) 韓国基準

韓国の企業では、退職年金制度として確定拠出制度および確定給付制度を共に運営することが多い。

①確定拠出制度：確定拠出制度は、企業が固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度である。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために充分な資産を保有しない場合にも、企業は追加拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しない。

②確定給付制度：確定給付制度は確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度である。一般的に確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員の退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定している。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は事業年度終了日現在、確定給付債務の現在価値に社外積立資産の公正価値を減算して未認識過去勤務費用を調整した金額である。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定される。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支払時点と満期が類似する優良社債の金利で予想将来現金流出額を割り引いて算定している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、個別財務諸表では認識されない一方、連結財務諸表においては税効果を調整の上で貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識され、積立状況を示す額がそのまま負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上されている。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金(期末自己都合要支給額)を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

(8) 有給休暇引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、 役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(9) 繰延税金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、法人税計算における税務調整等で発生する一時差異に対する税効果を、繰延税金資産または繰延税金負債の科目で計上する。また、資本に直接調整される会計処理によって発生する一時差異の法人税効果は資本に直接加減する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算上の資産および負債の差額を一時差異（資産の評価替えによる評価差額が直接純資産に計上され、かつ課税所得の計算に含まれていない場合を含む。）として認識し、繰越欠損金等も含めた一時差異等に係る税金の額を、回収または支払いが見込まれない部分を除いて、繰延税金資産または繰延税金負債として貸借対照表に計上する。

繰延税金資産と繰延税金負債の差額を期首と期末で比較した増減額は、法人税計算で算定された当期に納付すべき法人税等の調整額として損益計算書に計上する。資産の評価替えにより生じた評価差額が直接純資産の部に計上される場合は、その評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額を当該評価差額から控除して計算する。

(10) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、事業年度終了日現在の為替レートによって貨幣性外貨資産と負債を換算しており、これによる外貨換算損益は期間損益として処理する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価される。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(11) リース会計

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、貸手の場合、原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分（substantially all）を移転するリースはファイナンス・リースに分類される。原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分を移転しないリースはオペレーティング・リースに分類される。以下の条件のうち、いずれか一つに該当する場合には一般的にファイナンス・リースに分類される。

・リース期間の終了時、またはその前に原資産の所有権がリースの借手に移転される場合

・リースの借手が選択権を行使することができる日の公正価値より十分低いと予想される価格で原資産を買収することができる選択権を有しており、その選択権を行使することがリース約定日現在、相当に確かである場合

・原資産の所有権が移転されない場合でもリース期間が原資産の経済的耐用年数の相当部分を占める場合

・リース約定日現在、リース料の現在価値が少なくとも原資産の公正価値の大部分を占める場合

・原資産が特殊であるため、当該リースの借手のみが主な変更なしに使用できる場合

韓国の会計基準では、借手の場合、単一モデルでリース要素を含む契約のリース開始日に使用権資産とリース負債を認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第７【外国為替相場の推移】

韓国ウォンと日本円との間の外国為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する２以上の日刊新聞紙に最近５年間の事業年度および最近６箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

２【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券届出書および添付書類	2023年６月20日
有価証券届出書の訂正届出書	2023年６月23日
有価証券届出書の訂正届出書	2023年７月７日
有価証券届出書の訂正届出書および添付書類	2023年７月12日
有価証券届出書の訂正届出書および添付書類	2023年７月13日
半期報告書および添付書類	2023年９月27日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号に基づくもの）	2024年１月９日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

１【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月	券面総額又は振替社債等の総額	償還額	当事業年度末現在の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
株式会社三井住友銀行保証韓国投資証券株式會社第１回円貨社債（2023）	2023年７月	50億円	－	50億円	該当なし

２【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

日本において継続開示義務を負う、株式会社三井住友銀行保証韓国投資証券株式會社第１回円貨社債（2023）の保証人である株式会社三井住友銀行に関する事項は以下のとおりである。

(1)【保証会社が提出した書類】

①【有価証券報告書及びその添付書類又は半期報告書】

事業年度　第21期　（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）
2024年６月21日　関東財務局長に提出

②【臨時報告書】

該当事項なし

③【訂正報告書】

該当事項なし

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当事項なし

３【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第３【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

（韓国語で発行された原文の翻訳文）

韓国投資証券株式會社
株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、韓国投資証券株式會社及びその子会社(以下、「連結グループ」という)の連結財務諸表を監査しました。当該連結財務諸表は、2023年12月31日及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了する両報告期間の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要性のある会計方針情報及びその他の説明情報で構成されています。

我々の意見としては別添の連結グループの連結財務諸表は連結グループの2023年12月31日及び2022年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従い重要性の観点から公正に表示しています。

監査意見の根拠

我々は韓国の会計監査基準に従い監査を実施しました。当該基準による我々の責任は本監査報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」の項に記述されています。我々は連結財務諸表監査に関連した韓国の倫理的な要求事項により連結グループから独立的であり、そのような要求事項によりその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適合しているものと我々は信じます。

連結財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従い当該連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業関連事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する又は営業を中止する意図がない限り、又は清算もしくは事業停止以外に現実的な代替策がない場合を除いて、会計の継続企業前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は連結グループの財務報告手続の監視に対する責任があります。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は連結グループの連結財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証は高い水準の保証を意味しますが、監査基準により遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

韓国の監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程にわたって専門家としての判断を遂行し、専門家としての懐疑心を保持しています。また、我々は：

- **不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案し実施します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。**
- **状況に適合した監査手続を設計するために監査に関連した内部統制を理解します。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではありません。**
- **連結財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導出した会計上の見積りと関連する開示の合理性について評価します。**
- **経営陣が使用した会計の継続企業前提の適切性と、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象や状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、我々は連結財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況が連結グループの継続企業としての存続を中断させることがあります。**
- **開示を含む連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引と事象を適正に表示しているか否かを評価します。**

我々は様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備等重要な監査の発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

ソウル市永登浦区汝矣公園111
アーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨン
代表理事　朴容根

2024年 3月 12日

この監査報告書は、監査報告書日現在で有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの間に添付された会社の財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があり、これにより監査報告書が修正される可能性があります。

独立監査人の監査報告書

（韓国語で発行された原文の翻訳文）

韓国投資証券株式會社
株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、 韓国投資証券株式會社(以下、「会社」という)の財務諸表を監査しました。当該財務諸表は、2023年12月31日及び2022年12月31日現在の財政状態計算書、同日に終了する両報告期間の包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びに重要性のある会計方針情報及びその他の説明情報で構成されています。

我々の意見としては別添の会社の財務諸表は会社の2023年12月31日及び2022年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従い重要性の観点から公正に表示しています。

監査意見の根拠

我々は韓国の会計監査基準に従い監査を実施しました。当該基準による我々の責任は本監査報告書の「財務諸表監査に対する監査人の責任」の項に記述されています。我々は財務諸表監査に関連した韓国の倫理的な要求事項により会社から独立的であり、そのような要求事項によりその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適合しているものと我々は信じます。

財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従い当該財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は財務諸表の作成にあたり、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業関連事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する又は営業を中止する意図がない限り、又は清算もしくは事業停止以外に現実的な代替策がない場合を除いて、会計の継続企業前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は会社の財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証は高い水準の保証を意味しますが、監査基準により遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

韓国の監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程にわたって専門家としての判断を遂行し、専門家としての懐疑心を保持しています。また、我々は：

- **不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案し実施します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。**
- **状況に適合した監査手続を設計するために監査に関連した内部統制を理解します。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではありません。**
- **財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導出した会計上の見積りと関連する開示の合理性について評価します。**
- **経営陣が使用した会計の継続企業前提の適切性と、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象や状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、我々は財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることがあります。**
- **開示を含む財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を適正に表示しているか否かを評価します。**

我々は様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備等重要な監査の発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

ソウル市永登浦区汝矣公園111
アーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨン
代表理事　朴容根

2024年 3月 12日

この監査報告書は、監査報告書日現在で有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの間に添付された会社の財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があり、これにより監査報告書が修正される可能性があります。